KIMKJ.COM AI LIBRARY · 特別分析書

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国

2026年首脳会談から2027年の崖まで
第2期トランプ政権の1年を51章で読み解く

金京鎮 弁護士 著
元 国会議員 · 元 検事

日本語版 (Japanese Edition)
KIMKJ.COM PUBLISHING

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国

金京鎮 弁護士 著

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国
日本語版 (Japanese Edition)

Author: 金京鎮 弁護士 著
Publisher: KIMKJ.COM AI LIBRARY
Publication Date: September 2026
Original: Trump, the Diplomacy of Insult, and the Hollowing Empire (English edition)

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

目次

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国——2026年ワシントンでの手ぶらの首脳会談から2027年の絶壁へ：51の章で辿るトランプ第2期政権の1年 金京鎮

PDFダウンロード

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』——手ぶらに終わった2026年9月のワシントン米中首脳会談を皮切りに、本書はイラン戦争と関税の嵐、同盟国首脳に向けられた侮辱の外交、韓国人労働者の拘束、大学への攻撃と移民取り締まりの銃声、米国債とドルの動揺、予測市場のスキャンダル、メディアへの攻撃と福祉削減を経て、2027年の絶壁に至るトランプ第2期政権の1年間を追跡する。すべての章に出典を明記している。

各章のタイトルをクリックすると該当の本文へ移動します。最初からお読みになる場合は第1章を選択してください。

第1部 G2首脳会談とトップダウン外交の幻想

第1章 アンドルーズ基地の駐機場における帝国の儀典と11年ぶりの国賓訪問

第2章 JPモルガンでの8時間に及ぶ密室交渉とAI偶発的衝突防止ホットライン

第3章 トランプの「5B」カード：ボーイング、大豆、牛肉、通商委員会、投資委員会

第4章 習近平の「3T」背水の陣（台湾、関税、技術）と140億ドルの武器売却凍結

第5章 DeepSeek AIショックとエヌビディア・ファーウェイの二大エコシステム

第6章 レアアース永久磁石の武器化と西側サプライチェーンの10年来のアキレス腱

第2部 2026年イラン戦争（エピック・フューリー作戦）とホルムズ・ショック

第7章 「エピック・フューリー」作戦の発動と原油・ガソリンの118ドル急騰

第8章 ホルムズ海峡における「選択的通航」と人民元決済による北京の実利

第9章 NATO同盟国の派兵拒否とトランプの「臆病者ども（COWARDS）」暴言

第10章 李在明大統領の歴史的「NO」：中東派兵の拒否と平和宣言

第11章 日本の高市首相のジレンマと東アジア同盟国の法的苦境

第12章 5億ドルを超える原油先物の異常取引とホワイトハウス中枢のインサイダー取引疑惑

第3部 関税の嵐と北大西洋同盟の大決裂

第13章 連邦最高裁によるIEEPA関税無効判決とトランプの司法攻撃

第14章 関税法第338条の初発動——カナダに対する50%の関税爆弾とUSMCAの破綻

第15章 オンタリオ湖の「アメリカ湖」化——カナダで高まる極端な反米感情

第16章 マーク・カーニー首相の反撃——EU準加盟と米軍侵攻というテールリスクへの備え

第17章 グリーンランド強制併合の脅威と欧州8カ国への報復関税

第18章 ダボス会議と米・デンマーク安保交渉——大西洋同盟の不可逆的な亀裂

第19章 侮辱の外交——トランプの言葉とそれが破壊した関係

第4部 米国への製造業誘致が生んだ悲劇——手錠をかけられた韓国人労働者

第20章 ジョージア州ヒョンデ・LGバッテリー工場への急襲——HSIとFBI、装甲車とヘリコプターを動員

第21章 480兆ウォンの投資に対する報いが「手錠と拘束」なのか——韓国人労働者約300人逮捕の波紋

第22章 ジョージア州知事ブライアン・ケンプの二重性とトランプの背信的通商圧力

第23章 全米で広がる工場建設中断の危機——Kバッテリー・半導体企業、対米投資を再検討

第5部 大学と学界の苦難——ハーバード、スタンフォード、そして頭脳流出

第24章 ハーバード大学に対する22億ドルの連邦支援金凍結および取消の大統領令

第25章 留学生7000人のビザ取消の脅威と連邦裁判所の一撃

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第26章 国務省による全世界での留学生ビザ面接中断とSNS身元調査

第27章 『スタンフォード・デイリー』判決――親パレスチナ派留学生に対するルビオ国務長官の追放規定に違憲判決

第28章 500億ドルの教育貿易収支の崩壊と欧州・アジアへの留学生大量流出（人材流出）

第29章 ロニー・チェンのハーバード風刺とコナン・オブライエンの痛烈な機知――学界と文化界の抵抗

第6部 移民取り締まりにおける銃声と人権蹂躙の衝撃

第30章 不法移民取り締まりを口実にした無分別な発砲――倒れた罪なき市民と国民

第31章：ミネアポリスとポートランドにおける国境警備隊の銃撃事件と市民死亡の波紋

第32章：「アリゲーター・アルカトラズ」と倉庫型移民収容施設の非人道的な実態

第33章：市民の誤認逮捕とヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による民主主義後退の公式警告

第7部 金融的自傷行為とドル覇権の衰退

第34章：米国30年物国債利回り5.2%突破―年間利払い1兆ドルがもたらす財政破綻

第35章：トランプのFRBに対する戦争―パウエルとウォーシュへの金利圧力、そして金融抑圧

第36章：「もはや米国の銀行は信用できない」―ドイツの本国送還論争とフランス・オランダによるニューヨーク連銀からの金搬出

第37章：ドル資産からの脱出ラッシュ―中央銀行の猛烈な金買いと過去最低57%を記録したドルシェア

第38章：黒字国に対する「貿易停止」の脅迫と世界金融市場の激変

第39章：米国連邦債務40兆ドルの崖とサプライサイド経済学の完全な破綻

第8部 権力の腐敗と予測市場スキャンダル

第40章：月額10万ドルの「Truth API」販売―大統領の投稿を50ミリ秒早く配信

第41章：ジェイミー・ラスキン下院議員の調査とサンフランシスコ市法務官によるトランプ・メディアへの全面提訴

第42章：ポリマーケットとカルシの予測市場スキャンダル―イラン戦争と関税発表直前に的中した数億ウォンの賭け

第43章：ホワイトハウスのプロンプター操作員による未公開情報取引と機密情報投機による米陸軍下士官の逮捕

第9部 ホワイトハウスのメディアに対する戦争と社会福祉の暴力的削減

第44章：ホワイトハウスによるCNN、MS NOW、ポリティコの出入禁止と主要5放送局による共同記者団（プレスプール）のボイコット

第45章：司法による報道の自由の擁護：ティモシー・ケリー判事の差止命令認容

第46章：EBTフードスタンプ削減の爆弾―低所得層家庭から無料の食事を奪い、引き起こされた社会的混乱

第47章：セクション8住宅支援削減の推進―路上へと大量追放されるひとり親家庭と低所得世帯

第10部 心理的欠陥と2027年グローバル衝突の絶壁

第48章 「狂人理論」の仮面の裏側：自己愛性パーソナリティ障害と認知機能低下に対する専門家の警告

第49章 右手と顔貌変化を巡る論争、そして日没症候群のツイートストーム――27人の精神保健専門家による警告

第50章 板挟みとなる韓国経済――サムスンとSKハイニックスの中国工場に対する12カ月の条件付き猶予と実利外交

第51章 2027年の絶壁を前にして：米中間選挙と習近平の4期目党大会がもたらす世界秩序の終焉

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第1章 アンドルーズ基地の駐機場における帝国の儀典と11年ぶりの国賓訪問

1.1 午後6時、アンドルーズ駐機場

2026年9月23日午後、中国の習近平国家主席は北京を出発した。専用機には彭麗媛夫人が同乗していた。同行団には蔡奇政治局常務委員や王毅外交部長の姿もあった。蔡奇は中国共産党中央弁公庁主任を務めており、事実上の習主席の首席補佐官である。

同日午後6時直前、専用機はアンドルーズ統合基地に着陸した。アンドルーズ統合基地はメリーランド州に位置する空軍基地である。ホワイトハウスの南東約21キロメートルに位置している。ここは合衆国大統領専用機「エアフォースワン」が離着陸する場所でもある。

中国国際航空の旅客機は誘導路をゆっくりと走行した。誘導路沿いには6機のF-16戦闘機と6機のF-22戦闘機が整列していた。ドナルド・トランプ大統領とメラニア・トランプ夫人は大統領専用リムジンで到着した。夫妻はレッドカーペットの上を歩き、航空機の前へと進んだ。

トランプ大統領はタラップの足元で習主席夫妻を直接出迎えた。米空軍軍楽隊の演奏が始まった。両首脳が並んで立つ中、2機のB-1爆撃機が上空を飛行通過した。21発の礼砲が鳴り響き、米国歌が演奏された。

式典は10分余り続いた。トランプ夫妻が先に現地を離れ、ホワイトハウスへと戻った。基地正門の外にはデモ隊が集結していた。一部の参加者が警察ともみ合いになったとの報道も流れた。

翌朝、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）に投稿した。彼は習主席を飛行機で出迎えたと記し、括弧書きで「（空港で）」とわざわざ付け加えた。また、習主席が屈強で活力に満ちて見えたとも述べた。添付された写真の背景には、「Trump Only」というスローガンが記された航空機が写っていた。

習主席の国賓としてのワシントン訪問は、2015年9月以来11年ぶりのことであった。国賓訪問は、受け入れ国が外国の国家元首に対して提供できる公式訪問の中で最高格式の待遇である。今回の訪問は、2026年5月のトランプ大統領による北京国賓訪問に対する返礼訪問であった。5月14日に人民大会堂で開かれた晩餐会において、トランプは習主席を9月にホワイトハウスへ招待していた。

両首脳は、トランプ第2次政権下において2025年10月30日に釜山で初めて会談した。次いで2026年5月に北京で2度目の会談を行った。今回のワシントンでの首脳会談は、11カ月間で3度目の対面となった。中国外交部は、国家元首同士が半年以内にお互いを訪問し合ったことを歴史的な一歩と位置づけた。

ホワイトハウスの日程は3日間にわたった。23日夜にはアンドルーズ統合基地で到着式典が行われた。24日午前にはホワイトハウスでの公式歓迎式典に続き、直ちに二国間首脳会談が開催された。その日の夜にはイーストルームで公式晩餐会が催された。25日午前、レッドルームでの歓談の後、両首脳は国立公文書館を視察した。総じて、習主席の米国内滞在時間は48時間未満であった。

1.2 なぜ米大統領は空港へ出向かないのか

その日、最大の論議を呼んだ光景は駐機場での出迎えであった。米大統領が空港で外国の国家元首を出迎えることは通常あり得ない。空港へは国務省儀典長が派遣される。大統領はホワイトハウスの玄関で賓客を待つのが通例である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この慣例には十分な理由がある。大統領自らがわざわざ空港まで出向くこと自体が、極めて異例の外交的シグナルとなるからである。特定の一国にのみそのような待遇を与えれば、他国との外交儀礼上の均衡が崩れてしまう。そのため、ワシントンの外交界は古くから空港での出迎えを極めて慎重に制限してきた。

トランプ大統領のこれまでの慣例も、この基準に従っていた。2025年2月、彼はウクライナのゼレンスキー大統領をウエストウィングの玄関で迎えた。2026年4月には、英国のチャールズ3世国王をホワイトハウスのサウスポーティコ（南側車寄せ）で出迎えた。同盟国の国家元首も、英国の君主も、ホワイトハウスの敷居で迎えられたにすぎない。

歴史的な前例は極めて稀である。2008年、ジョージ・W・ブッシュ大統領はアンドルーズ基地でローマ教皇ベネディクト16世を出迎えた。2015年には、バラク・オバマ大統領が同基地で教皇フランシスコを出迎えた。2015年9月、習主席は教皇の離米直後にワシントンに到着した。その際、空港で習を出迎えたのは大統領ではなかった。

さらに歴史を遡ると、冷戦時代の事例に行き着く。1959年、ドワイト・D・アイゼンハワー大統領はアンドルーズ基地でソ連のニキータ・フルシチョフ首相を出迎えた。BBC中国語版は、習に与えられた待遇はローマ教皇やフルシチョフに対するものに匹敵すると報じた。ローマ教皇を除けば、対立する大国の指導者を空港で迎えることなど、それ以来まったくと言ってよいほど前例がなかった。

外交問題評議会（CFR）のジェームズ・M・リンゼイ上級研究員は、他の事例も挙げている。アイゼンハワーは南ベトナムのゴ・ディン・ジエム大統領を空港で出迎え、ジョン・F・ケネディは英国のハロルド・マクミラン首相を出迎えた。しかし、これらはいずれも緊密な同盟国の指導者であった。また教皇は、アメリカ人の5人に1人が信仰する宗教の精神的指導者である。これに対し、今回の賓客は米国に挑む競争相手国の指導者であると、リンゼイは指摘した。

トランプ大統領がこのような破格の礼遇を示した人物がもう一人いる。2025年8月にアラスカ州アンカレッジで会談したウラジーミル・プーチン大統領である。トランプはエルメンドルフ・リチャードソン統合基地の駐機場までプーチンを出迎え、自身の大統領専用リムジンへの同乗まで勧めた。しかし、その際は基地自体が会談場所であり、ワシントンではなかった。

コロンビア大学上級研究員のジュリアン・ゲウィルツは、これを明確なパターンの一環と見なした。彼は、トランプが習近平やウラジーミル・プーチンのような権威主義的大国の指導者を対等な存在として扱っていると指摘した。その一方で、伝統的な同盟国の指導者がそのような待遇を受けることは決してない。トランプが駐機場でカナダのマーク・カーニー首相を出迎えるような日は、決して訪れないだろうと彼は述べた。

1.3 4か月前の北京：受けた待遇を上回る礼遇

この歓待の意味は、4か月前の北京での光景と並べてみたとき、疑いようもなく明白になる。2026年5月13日、大統領専用機（エアフォースワン）が北京首都国際空港に着陸した。習主席は駐機場に姿を現さなかった。トランプを迎えるために代わりに出てきたのは、韓正国家副主席であった。

空港には儀仗隊、軍楽隊、そして国旗を振る約300人の若者が待機していた。習主席による公式歓迎式典が行われたのは翌日、人民大会堂前の広場においてであった。中国は確立された儀典基準を厳格に堅持した。賓客が合衆国大統領であるからといって、空港での新たな出迎え方式をあえて作ることはしなかったのである。

ワシントンはこの計算を覆した。自らが受けたものより一段階高い水準の儀典を自発的に提供したのである。訪米の直前、外交問題評議会（CFR）は次のような問いを投げかけていた。5月に習主席が空港に出向かなかったことは非礼であったのか。トランプがそれを問題視しなかったことは、権力の重心が移動した兆候であったのか。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ホワイトハウスの説明は「相互主義」であった。ホワイトハウス報道官のアナ・ケリーは次のように述べた。習主席は今年の初夏にトランプを中国に招き、歴史的な首脳会談を主催しており、トランプ大統領はその歓待に応えようとしたのだ、と。

到着当日、メラニア・トランプ大統領夫人はFOXニュースの朝の放送に出演した。夫人は両首脳の関係は極めて良好であると述べ、自国を訪れた賓客である以上、最大限の敬意をもって迎えるべきだと付け加えた。ポリティコ紙は政府高官の言葉を引用し、この歓待は習主席の歓心を買うための試みであったと報じた。

中国外交は形式と対等な格付けを極めて重視する。ホワイトハウスは、習主席が合衆国大統領と同格に見なされることを望んでいると分析していた。空港での出迎えは、まさにその要求を満たすために演出された場面であった。真の問題は、この好意が交渉のテーブルにおいていかなる見返りをもたらしたかである。その問いについては、本書の以降の章で体系的に検証する。

1.4 サウスローンに整列した479人の将兵とホワイトハウス上空のB-2およびF-22

9月24日午前10時過ぎ、習主席夫妻がホワイトハウスに到着した。詳細な計画は3日前に大統領夫人室から発表されていた。歓迎式典はサウスローン（南庭）、ステートフロア、そしてローズガーデンにわたって繰り広げられた。米軍の全軍種から選抜された計479人の将兵がこの行事に参加した。

サウスドライブ沿いには統合儀仗隊が整列した。進入路の突き当たりには、米中両国の国旗が並んで掲げられていた。米陸軍ファンファーレ隊（ヘラルド・トランペッツ）がサウスポーチコからファンファーレを響かせた。『大統領万歳（ヘイル・トゥ・ザ・チーフ）』が演奏される中、4人はエントランスホールへと歩みを進めた。

ステートフロアでは、「大統領直属（ザ・プレジデンツ・オウン）」の愛称で親しまれる米海兵隊軍楽隊が両国の国歌を演奏した。続いて両首脳が歓迎と答礼の辞を述べた。ローズガーデンでは、米陸軍オールドガードのファイフ・アンド・ドラム軍楽隊が賓客を迎えた。

両首脳は、歴代大統領の肖像画が並び、大統領官邸（エグゼクティブ・レジデンス）とウエストウイングを結ぶ柱廊通路「コロネード」を共に歩いた。別の軍楽隊が『リパブリック讃歌』を演奏した。JD・ヴァンス副大統領、スコット・ベッセント財務長官、スージー・ワイルズ大統領首席補佐官らが参列した。政府の役職を持たないイヴァンカ・トランプとその娘も会場に姿を見せていた。

歓迎式典は軍用機による祝賀飛行（フライオーバー）で締めくくられた。1機のB-2スピリット・ステルス爆撃機と4機のF-22ラプター戦闘機がホワイトハウスの真上を飛行した。ホワイトハウス周辺の上空は通常、厳格な飛行禁止空域であり、このような飛行は極めて異例であり、それゆえに際立って人目を引くものであった。

編隊の構成は綿密に計算されたものであった。B-2は2025年6月の「ミッドナイト・ハンマー作戦」に投入された機体であった。当時、B-2は18時間飛行してイランの核施設に巨大な地中貫通爆弾（バンカーバスター）を投下した。トランプはまた、2025年8月にアラスカでウラジーミル・プーチンの頭上にもB-2を飛行させていた。その際には4機のF-35戦闘機がB-2に随伴した。

賓客を歓待するという外見は、むき出しの軍事力の誇示と一つの場面において重なり合っていた。最高級の軍礼という名目の陰で、米国の戦略兵器が中国指導部の目の前に誇示されたのである。国内外のメディアはこれを「無言の武力誇示」と解釈した。前日のアンドリューズ基地でのB-1爆撃機を含めれば、2日連続で爆撃機の飛行が繰り広げられたことになる。

歓迎の辞において、トランプ大統領は個人的な親交を前面に押し出した。2016年の大統領選での初勝利以来、習主席との友情を築いてきたと述べた。また、習が米国への国賓訪問を2度行った初の中国指導者である点も

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

強調した。トランプは米国の農家に対する市場開放において大きな進展があったと主張した。そして安全保障、先端技術、そして自らが「超知能（スーパーインテリジェンス）」と呼ぶ人工知能（AI）について議論すると公表した。

習主席の答礼の辞は異なるトーンを帯びていた。習は両国がAIにおいて世界を主導していると言及した。そしてAIは常に人間の統制下で発展しなければならないと強調した。また、両国が協力すれば共に利益を得、衝突すれば共に傷つくと述べた。競争は健全で、定められた枠組みの中で行われなければならないと付け加えた。さらに、中国企業が米国において公正な待遇を受けることへの期待も表明した。

習主席はまた、アトランタ動物園にジャイアントパンダ2頭を寄贈するという外交的贈り物も提示した。習はこのパンダを両国民の間の「友情の使節」と表現した。当時、米国においてジャイアントパンダを飼育していたのは、ワシントンとサンディエゴの動物園だけであった。

1.5 大統領執務室での90分と花崗岩のヘリパッド

歓迎式典の後、両首脳は大統領執務室（オーバルオフィス）へ移動した。会談は正午頃に始まった。会談後、トランプはサウスローンで記者団と会見した。彼は「素晴らしい会談」であったという決まり文句を繰り返すにとどまった。

台湾、AI、そして収監中の香港のメディア創業者ジミー・ライ（黎智英）に関する質問が相次いだが、トランプは一つの質問にも答えなかった。ジミー・ライは、2026年2月に香港で懲役20年の判決を受けた民主派の人物である。その代わりにトランプは、花崗岩で新設されたヘリパッドを習主席に案内した。そして習主席は石に精通しており、上質な花崗岩の価値をよく理解していると述べた。両首脳は大統領専用ヘリコプター「マリーンワン」の機内にも共に乗り込んだ。

サウスローン（南庭）の花崗岩ヘリパッドは、まさに今回の訪問のために急ピッチで建設が進められた施設であった。トランプは訪問のはるか前から自らこの工事を監督していた。また、4億ドルを投じたホワイトハウスの大広間（ボールルーム）の完成が間に合わなかったことへの無念さも口にしていた。儀典のあらゆる細部は、米国内の有権者を意識した演出として機能していた。

会談の内容に関する説明は、米国側よりも先に中国側から発表された。新華社通信は、習主席が台湾問題を直接提起したと報じた。習は米国に対し、「台湾独立に反対する」という正しい立場を堅持するよう要求した。また、台湾問題を慎重に取り扱うよう促した。

ブルームバーグは、これを習主席が米国に対して公に政策転換を要求した最初の事例とみなした。米国政府は歴史的に、台湾独立を「支持しない」という表現を維持してきた。「反対する」は明らかに一段と強い表現である。会談当日、ホワイトハウスからは独自の声明は発表されなかった。動詞一つを巡るこの攻防については、第4章で詳しく検討する。

習主席は午後1時30分頃にホワイトハウスを後にした。記者団の質問に応じることはなかった。

1.6 晩餐会の億万長者たちと不在の中国企業幹部

その日の夕方午後7時過ぎ、トランプ大統領夫妻がノース・ポーチコ（北車寄せ）へと姿を現した。習主席と彭麗媛夫人を乗せた車両が到着した。階段で記念撮影を行った後、4人はイーストルームに入った。ポーチコの外からはデモ隊のシュプレヒコールが聞こえた。その叫び声には「習近平は歓迎しない」「香港に自由を」「台湾に自由を」といった言葉が含まれていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

晩餐会の招待客名簿は、まるでアメリカの権力構造図を見るかのようであった。政権からはヴァンス副大統領やマルコ・ルビオ国務長官が出席した。ベッセント財務長官、ピート・ヘグセス国防長官、ハワード・ラトニック商務長官も名を連ねていた。トッド・ブランチ司法長官、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官、ジョン・ラトクリフCIA長官の姿もあった。

司法府、連邦議会、中央銀行の要人たちも同様に招待されていた。ジョン・ロバーツ最高裁判所長官をはじめ、ブレット・カバノー判事、エイミー・コニー・バレット判事が名簿に名を連ねた。マイク・ジョンソン下院議長やケビン・ウォッシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長も招待状を受け取っていた。トランプの子供たちであるイヴァンカ、エリック、ティファニーも同席していた。

財界の名簿はとりわけ華麗を極めていた。世界一の富豪であるイーロン・マスクが出席した。エヌビディアのジェンスン・フアン、メタのマーク・ザッカーバーグも姿を見せた。アップルのティム・クック、グーグルのスンダー・ピチャイ、オープンAIのサム・アルトマンも同席した。アマゾンのジェフ・ベゾスとデルのマイケル・デルは配偶者を同伴して到着した。クアルコムのクリスティアーノ・アモンも招待されていた。

ウォール街からはJPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモンが訪れた。ブラックロックのラリー・フィンクやブラックストーンのスティーブン・シュワルツマンも名を連ねていた。TikTokの投資家ジェフ・ヤスや、パラマウント・スカイダンスのデイヴィッド・エリソンも出席した。共和党の大口献金者ミリアム・アデルソンの名も見られた。FOXニュースのアンカー3名も招待されていた。

訪問前からトランプは、晩餐会の招待状を巡る激しい競争を誇らしげに語っていた。誰もが参加を望んでおり、ハイテク界と金融界が総出で出席すると語っていたのである。晩餐会の挨拶で、彼は再び大広間の話題を持ち出した。もし大広間が完成していれば、たとえ立ち見であっても1,000人以上が詰めかけていただろうと主張した。そして招待客らに、大広間の建設現場をいち早く案内することを提案した。

晩餐会はシャンパンの乾杯で始まった。大統領夫人室は、そのワインが1972年のニクソン大統領と周恩来首相による乾杯を記念したものであると説明した。乾杯に続き、パンプキンスープとゴマをまぶしたスズキ料理が供された。トランプは習主席に、ハクトウワシの大きな彫刻を贈呈した。ハクトウワシは米国の国鳥である。

トランプは乾杯の辞で、両国の未来が調和と平和、そして成功に満ちたものになることを祈念した。両国の体制は異なるものの、両国民の絆は永続すると述べた。さらに「われわれの関係は今ほど良好だったことはない」と宣言した。

習主席は両国間の長い交流の歴史を振り返った。まずジョージ・ワシントンによる中国磁器の購入を想起することから始め、第二次世界大戦中の協力やニクソンによる国交正常化にも言及した。その上で、当日の会談において双方が「多くの問題で共通認識に達した」と述べた。そして今回の会談が「建設的で戦略的に安定した関係」に新たな実質をもたらしたと評価した。合意内容の具体については明かさなかった。

米国側の豪華絢爛さは、中国側の空席とあまりにも対照的に重なり合っていた。9月4日、ロイター通信は習主席が大規模な経済人代表団を結成中であるとスクープ報じていた。候補として挙げられていたのは、BYD、CATL、シャオミ（小米）、ゴーション（国軒高科）などであった。中国銀行、中糧集団（COFCO）、ハイセンス（海信）、万向集団の名も挙がっていた。報じられた狙いは、対米投資および貿易への意欲を示し、中間選挙を控えたホワイトハウスに手土産を届けることであった。

しかし、この代表団が姿を現すことはなかった。22日のウォール・ストリート・ジャーナル紙および23日のロイター通信は、習が代表団を伴わずに訪米すると報じた。名簿が確定することはついに一度もなかった。訪米直前の金曜日に至っても、中国の企業幹部らによるビザ申請は一件も提出されていなかった。ホワイトハウスも早い段階から、中国側の経済代表団について「把握していない」と述べていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2015年の訪米と比較すると、その落差は歴然としていた。当時、習主席はアリババのジャック・マー（馬雲）やテンセントのポニー・マー（馬化騰）を伴っていた。中国銀行や国有企業の幹部らも同行した。中国はボーイング社の民間旅客機300機を購入する380億ドルの契約を締結した。習主席はティム・クック、マーク・ザッカーバーグ、ジェフ・ベゾスら米国のハイテク企業幹部とも個別に会談した。

2026年5月の北京訪問の際には、財界人を伴っていたのは米国側であった。ジェンスン・フアン、ティム・クック、そしてボーイングのケリー・オートバーグCEOが李強首相と個別に面談した。今回、そうした光景は一方の側だけにしか現れなかった。中国政府は代表団の見送りについて何の説明も行わなかった。

その理由は推し量るほかない。市場はこれを、演出された商業的成果よりも実質的な交渉を優先する意図であると解釈した。そうした実質的な問題とは、関税猶予の延長、台湾問題、半導体規制といった事柄であった。米国企業との契約調印式は、トランプに選挙運動用の写真を提供するだけにすぎない。北京には、そうした写真の代価を進んで無償で支払う気など毛頭なかったとみられる。

1.7 ファーストレディ外交と建国250周年の国立公文書館

両首脳が会談を行っている間、それぞれの配偶者は別々に行動した。メラニア・トランプ大統領夫人は、5月の夫の北京訪問には同行していなかった。そのため、彭麗媛夫人との対面は、2017年11月以来9年ぶりとなった。2017年11月は、トランプの第1期における北京への国賓訪問の際であった。

メラニア・トランプ夫人は公の行事に姿を現すことが極めて稀であり、そのため米メディアは彼女を「隠遁のファーストレディ」と呼ぶ。しかし、今回の訪問日程は当初からファーストレディ室の名義で発表されていた。メラニア夫人は公式晩餐会の準備も主導した。これは、彼女がこの行事を直接取り仕切っていることの表れと見ることができた。

両夫人はスミソニアン国立アジア美術館を訪れた。ホワイトハウスは、両夫人が数世紀にわたる作品群や米中文化交流を反映する遺物を鑑賞したと説明した。同美術館では、ワシントンの中国語学校の生徒たちが合唱を披露した。子どもたちは中国とアメリカの双方の国旗を振った。

彭麗媛夫人は人民解放軍歌舞団出身の声楽家である。中国国内では、習主席よりもはるか前から名声を博していた人気スターであった。世界保健機関（WHO）の親善大使として、長年にわたり結核やHIV / エイズの予防活動にも取り組んできた。首脳会談が硬直した議題に終始するなか、ファーストレディたちの日程は雰囲気を和らげる役割を果たした。

25日午前、両夫妻はレッドルーム（赤の間）でティータイムを共にした。レッドルームはステート・フロアにある小さな客間であり、私的な対話に適した空間である。

習主席はこの席で感謝の言葉を述べた。訪問のすべての行程は非の打ちどころがなく、最高水準であったと語った。極めて細かな点にまで払われた細心の配慮に対しても賛辞を添えた。そして、自身とトランプは米中関係という巨大な船の舵を共に握る二人のようなものだと語った。

習主席は今後の会談予定についても言及した。11月には中国・深圳で開催されるAPEC首脳会議で、12月には米国が主催するG20サミットで再び相まみえる予定であった。G20の開催地はマイアミにあるトランプのゴルフリゾートに予定されていた。これにより、2026年という単一の年だけで4回もの首脳対面が予定されることになった。

ティータイムの席でトランプは、「アメリカの農家は大いに喜ぶことになるだろう」と述べた。また、米国はこの度の訪問に極めて満足しているとも語った。何が農家を喜ばせるのかについて具体的な説明はなかった。テレビ局のプール記者から、イランに関する情報共有の停止を要求したのかと問われたが、トランプはその質

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

問には答えなかった。

歓談を終えた4人は国立公文書館へと向かった。国立公文書館には、独立宣言、合衆国憲法、権利章典の原本が保管されている。2026年は、1776年の独立宣言から250周年にあたる節目の年であった。トランプにとって今回の訪問は、外国の国家元首の前で建国250周年を披露する機会でもあった。

案内役は米国立公文書館長のブラッドフォード・ウィルソンが務めた。彼は4人の賓客に独立宣言と合衆国憲法の原本を案内した。ホワイトハウスは、二国間関係の歴史を物語る公文書も併せて公開されると発表していた。しかし、具体的にどの文書が持ち出されたのかは明らかにされなかった。

国立公文書館には、1844年に両国間で締結された最初の条約である望厦条約関連の文書が保管されている。1972年のニクソン訪中、上海コミュニケ、1979年の国交樹立に関する記録もここに所蔵されている。習主席にとっては、両国が積み重ねてきた長い関与の歴史を再確認する舞台となった。

見学は短時間で終わった。記者団は遠ざけられ、会話を聞き取ることはできなかった。首脳会談で何が達成されたのかと問われると、トランプは「すべてだ」と答えた。それ以上の詳細を語ることはなかった。国立公文書館を後にした習主席夫妻は、アンドルーズ統合基地へと向かい、帰国の途に就いた。

1.8 カメラのないショー

トランプ大統領にとって、この訪問は当初からテレビ放映を意識したイベントであった。しかし、米国の主要テレビネットワークのいずれも歓迎式典を生中継しなかった。これは、訪問全体を通じて最も逆説的な光景となった。

経緯は以下の通りである。訪問の1週間前、ホワイトハウスはCNN、MS NOW、ポリティコの記者証を剥奪した。連邦裁判所の判事はこの措置の停止と記者証の回復を命じる仮処分決定を下した。しかし24日朝になっても、これら3社の報道機関の記者はホワイトハウスへの立ち入りを禁じられたままであった。

米国の大統領取材は、テレビ局が持ち回りで取材を担当する共同プール制度に依存している。これはいわゆるプール記者団として知られる。このプールはNBC、ABC、CBS、CNN、FOXニュースの5大ネットワークで構成されている。他の4局は、CNNがプールに復帰するまで映像のプール取材を行わないことを決定した。複数のネットワークは、政府側から提供された映像を放映することも拒絶した。

午後、トランプはトゥルース・ソーシャルで怒りをぶちまけた。CNNとMS NOWが、ここ数年で最大かつ最も美しいイベントから目を背けたと書き立てた。彼はこのイベントが「テレビのために作られたもの」であるとあからさまに記した。そして、報道陣が出席する夜の晩餐会は壮観なものになるだろうと予告した。

この投稿は図らずも、彼のショーマンシップ外交の内幕を露呈させた。駐機場での出迎え、爆撃機の祝賀飛行、479名からなる儀仗隊は、すべて画面に映し出されるよう設計された仕掛けであった。画面が真っ暗になったとき、真っ先に激高したのは演出家自身であった。記者証の剥奪とプール取材のボイコットについては、第44章と第45章で検証する。

1.9 中間選挙6週間前の舞台

この儀典の背後にあった第二の計算は国内政治であった。米国は2026年11月3日に中間選挙を控えていた。習主席が到着した日は、選挙の41日前にあたっていた。複数の州では、すでに期日前投票が始まっていた。

世論の指標は与党にとって不利な状況にあった。エマーソン大学が9月21〜22日に実施した世論調査では、トランプの支持率は39%であった。不支持率は58%に達し、今期の就任以来最高を記録した。下院の政党支持率（包括的議会投票意向）において、民主党は11ポイントのリードを保っていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

他の世論調査も同様の数値を示していた。「ストレングス・イン・ナンバーズ（Strength In Numbers）」とヴェラサイト（Verasight）による9月の調査では、支持率は33%にまで落ち込んだ。世論調査の平均値を算出する「フィフティ・プラス・ワン（FiftyPlusOne）」は、23日時点で34.6%を記録した。ネイト・シルバーの「シルバー・ブルティン（Silver Bulletin）」の平均値でも、民主党が包括的投票意向で8ポイント以上リードしていた。米国経済が悪化していると考える有権者の数も増加の一途をたどっていた。

トランプは9月初旬の中間選挙集会で支持者に訴えかけていた。投票用紙に自らの名が記されているかのように投票してほしいと呼びかけたのである。しかし、有権者はその言葉を正反対の意味に受け取った。マリスト大学の調査では、有権者の45%が自らの一票は「トランプへの反対票」になると回答した。

このような状況下にある大統領にとって必要だったのは、目に見える成果（デリバラブル）であった。米国の農家向けの大豆購入の確約はその一つであった。製造業の雇用に直結するボーイング製旅客機の受注もまた然りである。イランとの戦争によって高騰した原油価格を安定させるための中国の協力も急務であった。世界第二位の超大国の指導者を歓待し、個人的な親交を誇示することは、それらの成果を包み込むための包装紙にほかならなかった。

だが、この計算には死角があった。米国の有権者の間において、中国はきわめて不人気である。外交問題評議会（CFR）は、政権がなぜ選挙の6週間前にこのような賓客に対して過度な歓待を施すのか疑問を呈した。習主席にへつらうかのような姿が共和党の支持基盤にどのように受け止められるかは見通せなかった。案の定、最も厳しい批判は与党内部から真っ先に噴出した。

1.10 拍手と懸念

上院軍事委員長を務めるロジャー・ウィッカー上院議員は共和党所属である。訪米の前夜、彼は上院の本会議場で発言に立った。ホワイトハウスから助言を求められていたならば、習主席の招待に反対したであろうと述べたのである。その理由は、中国共産党との間には未解決の問題があまりにも多すぎるからだというものであった。

共和党のトム・ティリス上院議員は、さらに厳しい言葉を選んだ。CBSに出演した彼は、卑語を含む頭字語を用いてこの訪問を評した。独裁者と過ごす時間が増える一方で、民主主義国家の指導者と過ごす時間が減少していることへ懸念を表明した。彼はまた、ゼレンスキー大統領への待遇と習主席に注がれた破格の歓待とを比較した。ティリスは、習が民主主義を学びに来たわけではないことは明白であると語った。

民主党も批判に加わった。リチャード・ブルーメンソール上院議員は、中国によるイラン支援を問題視した。大統領は習主席を称賛するのではなく、支援をやめるよう伝えるべきだと主張した。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、中国企業・団体がヨルダンの米軍基地の衛星画像をイランに提供し、その後のイランによる攻撃で3名の米軍兵士が死亡したと報じていた。トランプはこの報道を一蹴し、習主席はイラン問題において「かなりうまく」立ち回ったと評した。

中国側の視線は沈着であった。中国の専門家たちは大きな突破口を期待していなかった。香港中文大学中国文化研究所の副所長である趙海（チャオ・ハイ）は、圧力は通用しないという現実を米国は認識すべきだとCBSに語った。習近平にも、中国にも、そして中国人民にも圧力は効かないというのである。

米国の専門家たちによる予測も同様に慎重であった。欧州政策分析センター（CEPA）の上級研究員ジェームズ・ルイスは、明確な公式アジェンダすら存在しないことを指摘し、この訪問は大半が見せ物にすぎないと見なした。クインシー研究所のジェイク・ワーナーは、トランプは何よりもショーを好むと指摘した。外交問題評議会（CFR）のリンゼイは、実務者による長期間の準備を経てこそ大きな外交的成果が生まれるものだが、そのような準備はどこにも見当たらないと説明し、今回の会談は新たな合意を生み出すことなく休戦状態を維

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

持するだけにとどまるだろうと予測した。

1.11 儀典のバランスシート

3日間の訪問日程が終わると、CBSは「トランプ・習の会談終了、発表された成果はわずか」という短い見出しを掲げた。ホワイトハウスは首脳会談の結果についてほとんど何も公表しなかった。会談後の共同声明も発表されなかった。

実際に発表された内容から見ていくことにしよう。最も具体的な成果は関税休戦の延長であった。2025年10月の釜山合意によって開始された休戦は、11月10日に期限を迎える予定となっていた。ベセント財務長官は、この休戦が2カ月延長され、翌年1月10日までとなったことを発表した。経済分野において何が達成できるかを見極めるための時間を稼いだという説明であった。

この休戦のおかげで、互いに100％を超えていた関税は引き下げられていた。中国はレアアース（希土類）の輸出規制を一時停止した。また、米国産大豆の大量購入も確約していた。しかし、CBSは中国がこの大豆購入の約束を果たしていないと指摘した。休戦延長の条件と実態については、第2章および第3章で詳しく検証する。

AI（人工知能）対話チャンネルの創設もまた、成果として挙げられた。ジェイミソン・グリア米通商代表部（USTR）代表は、これを冷戦時代のクレムリンとホワイトハウスを結んだ「赤い電話」のホットラインになぞらえた。しかし、何か新しい点はあるかと問われると、彼は「新しいと呼ぶのは難しい」と答えた。約1カ月後に再びAIに関する会合が開かれる予定だと述べたものの、議題は何も決まっていなかった。このAI対話チャンネルの登場については、第2章で詳しく検証する。

中国側が差し出したのは2頭のパンダであった。それは何の費用もかからず、見事な宣伝写真を演出し、いつでも撤回可能なカードであった。中国は古くから、ジャイアントパンダを外交関係の体温計として利用してきたのである。

発表されなかった事柄のほうが、はるかに重大であった。台湾問題において、習主席は「独立反対」という表現を用いるよう公然と要求した。デービッド・パーデュー駐中国米国大使は対台湾政策に変更はないと主張した。だが、トランプ本人は結局、台湾に関する質問への回答を拒んだ。

イラン問題に関しても、成果は同様に言葉の域を出なかった。パーデュー大使は、トランプが習に対し中国によるイラン支援は「受け入れがたい」と伝え、中国側も支援を行わないと約束したと主張した。しかし、これはテレビのインタビューにおける大使の発言にすぎず、公式な合意文書は存在しなかった。

中国が得たものは、まったく別のものであった。5月に北京で開かれた首脳会談において、習近平国家主席は「建設的かつ戦略的で安定した関係」という表現を提示していた。トランプはその表現を受け入れた。米国が中国の考案した外交用語を受け入れることは、歴史的にも極めて稀であった。そうした言葉には、常に中国独自の解釈が伴うからである。

戦略国際問題研究所（CSIS）のボニー・リン部長は、この受容を異例のことと捉えた。ゲウィルツは、トランプはおそらくそうした文言をさほど意に介しておらず、対価を伴わない譲歩とみなしたのだろうと指摘した。しかし、それは無償ではないかもしれない。中国は今後、米国の台湾に対する武器売却を、まさにこの合意に違反する行為であるとして批判できるからである。今回のワシントン首脳会談において、習主席は再び同じ表現を持ち出した。

トップダウン外交とは、個人的な信頼関係と大統領の決断力によって難問の解決を図るアプローチである。実務協議の長期にわたる準備を飛び越え、首脳がまず大枠を設定する。この手法は迅速である一方、首脳個人の政治日程に拘束され続けることになる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トランプの日程は11月3日の中間選挙に照準が合わされていた。彼には、6週間以内に有権者へ提示できる数字と場面が必要であった。一方、習主席の日程ははるかに長い。2026年は中国の第15次5カ年計画（2026〜2030年）の初年度にあたる。2027年8月1日は中国人民解放軍創設100周年にあたる。そして2027年秋には、習主席の4期目を決定する中国共産党第21回全国代表大会が招集される。

日程の短い側は急がねばならない。日程の長い側は待つことができる。アンドルーズ統合基地の駐機場での出迎えは、焦る側がまず差し出した贈り物であった。中国はその贈り物を丁重に受け取った。そして、経済使節団も大規模な購入契約も携えては来なかった。

同盟国の目には、この光景はまったく異なって映った。ゲウィルツが指摘したように、カナダ首相が駐機場での出迎えを受ける日など、おそらく決して来ないだろう。ウクライナ大統領は大統領執務室で公然と叱責された。それに対し、競合関係にある大国の指導者は、レッドカーペットと爆撃機の儀礼飛行をもって駐機場上で迎えられたのである。米国の儀典がどこに重きを置いているのかが、全世界に向けて明白に示された。

手厚い儀典は、交渉のレバレッジを高める手段になり得る。しかし、見返りのない丁重な扱いは、自らの焦りを相手に露呈させるシグナルとしても作用する。ワシントンでの3日間は、その双方の側面を浮き彫りにした。あのレッドカーペットの上で何が繰り広げられ、何が空虚なまま残されたのかについては、次章以降で順を追って検証する。まずは、首脳会談の3日前にニューヨークのJPモルガン本社で行われた8時間に及ぶ交渉へと時計の針を戻すこととしよう。

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第1章「ワシントンの異例の儀典とトップダウン外交の序曲」2026年9月。

The White House, "First Lady Melania Trump Releases Details Ahead of His Excellency Xi Jinping, President of The People's Republic of China, and Madame Peng Liyuan's Visit to The White House," September 21, 2026.

Embassy of the People's Republic of China in the United States, "Xi Jinping Leaves Beijing for a State Visit to the United States," September 23, 2026.

Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, "President Xi Jinping Holds Talks with U.S. President Donald J. Trump," September 25, 2026.

CBS News, "Trump-Xi visit wraps up with few achievements announced" (live updates), September 24–25, 2026.

Axios, "Trump greets China's Xi Jinping on tarmac for state visit," September 23, 2026.

The Hill, "Trump welcomes Xi for state visit with rare tarmac greeting at Joint Base Andrews," September 23, 2026.

ABC News, "Trump rolls out the red carpet for China's Xi," September 23, 2026; "Trump welcomes Xi to White House for state dinner," September 25, 2026.

CNBC, "Trump, Xi to attend state dinner after White House meeting," September 24, 2026.

Council on Foreign Relations (James M. Lindsay), "Xi Jinping Visits the White House," September 23, 2026.

Bloomberg, "Xi Urges Trump to Oppose Taiwan Independence at White House Summit," September 24, 2026.

Al Jazeera, "Trump-Xi summit: Four key takeaways from the Washington, DC, meeting," September 24, 2026.

ロイター、「中国の習主席、訪米時に大規模なCEO代表団の同行を模索＝関係筋」、2026年9月4日；続報 2026年9月22〜23日。

MiGFlug、「習近平へのフライオーバー：中国指導者のためのB-1とB-2」、2026年9月25日。

エマーソン大学世論調査、「2026年9月 全米世論調査」、2026年9月21〜22日調査。

Strength In Numbers / Verasight、2026年9月世論調査、2026年9月23日公表。

FiftyPlusOne、「トランプの支持率が過去最低を更新するなか、民主党が中間選挙での最高値を記録」、2026年9月24日。

NPR / PBSニュース / マリスト世論調査、2026年中間選挙に関する全米世論調査、2026年9月14〜15日調査。

シルバー・ブレティン、2026年連邦議会選挙の政党別支持率平均、2026年9月23日更新。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第2章 JPモルガンでの8時間に及ぶ密室交渉とAI偶発的衝突防止ホットライン

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第2章：JPモルガンにおける8時間の密室交渉とAI偶発的衝突防止ホットライン 金京鎮

ニューヨーク事前交渉、ワシントンでの再会、そして二人の男をつなぐ電話回線

2026年9月23日夕刻、習近平国家主席の専用機がアンドルーズ統合基地に着陸した。駐機場での歓迎式典は、わずか10分余りで終了した。だが、この束の間の場面を整えるために4日間の時間が費やされていた。その4日間の舞台はホワイトハウスではなかった。初日はニューヨーク・マンハッタンにある銀行のビルの中で繰り広げられ、最終日はワシントンの世界銀行本部であった。

本章では、その4日間を検証する。両国の経済首脳があの銀行ビルの中で何を交わしたのかをたどる。さらに、それらの会談から生まれた人工知能（AI）インシデント通報メカニズムの本質を考察する。メディアはこの仕組みを、冷戦期にホワイトハウスとクレムリンを結んだホットラインになぞらえて報じた。その比喩がどれほど的を射ているのかは、実際の設計図を見てこそ明らかになる。

2.1 マンハッタンの日曜日：銀行ロビーの二つの交渉団

9月20日は日曜日であった。この日、中国の交渉代表団はマンハッタンのパーク・アベニューにあるJPモルガン・チェース本社へと入った。代表団を率いていたのは、中国の経済・通商交渉の最高責任者である何立峰国務院副総理であった。その傍らには、中国の李成鋼国際貿易交渉代表が控えていた。李成鋼は直前に昇格し、閣僚級の交渉代表となっていた。

米国側からはスコット・ベッセント財務長官が姿を現した。これにジェイミソン・グリア米通商代表部（USTR）代表が加わった。二人は第2次トランプ政権における対中交渉の二大支柱を象徴する人物である。ベッセントが大枠の枠組みと金融を統括し、グリアが具体的な品目と関税を担う。

会談の所要時間に関しては記録が食い違っている。複数のメディアは8時間に及ぶ交渉であったと報じた。一方、ベッセント自身は翌日の番組で、約12時間にわたって会談したと語った。この食い違いは、午後から夜にかけて長引いた会談のどこを起点として数えるかによって生じたものと思われる。本書では章の題名に広く引用されている8時間を採用しつつも、当事者自身の発言についても併記しておく。

会場が銀行であった点も注目に値する。米中いずれの政府も、なぜJPモルガン本社を選んだのかについて説明していない。だが、この建物がウォール街を象徴する金融機関の本社であることは紛れもない事実である。4日後、JPモルガンのジェイミー・ダイモンCEOはホワイトハウスの公式晩餐会の招待客名簿にも名を連ねていた。この光景は、米国の金融界が米中関係の安定をいかに切実に望んでいるかを物語るものと解釈できよう。これは著者の見解である。

会談が終了した深夜、ベッセントとグリアは社屋ロビーで記者団の前に立った。ベッセントは会談が極めて成功裡に終わったと述べた。グリアは首脳会談に向けた地ならしができたと説明した。何立峰と李成鋼は報道陣に対して一言も発することなく建物を後にした。中国側の見解は、新華社通信による簡潔な速報を通じてのみ示された。新華社は、率直で深く、建設的な意見交換が行われたと伝えた。

一方がロビーで成果を誇示する一方で、他方は国営メディアの数行の記事でそれを代弁させた。この非対称性は、その後の4日間を通じて終始一貫していた。米国がレトリックを先行させたのに対し、中国は文書で確認された事項のみを慎重に拡大していった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2.2 ベッセント・何立峰チャンネルの歩み

ニューヨーク会談は即興の集まりではなかった。第2次トランプ政権の発足以来、ベッセントと何立峰は世界各国の諸都市で会談を重ねていた。2025年9月にはスペインのマドリードで会談した。同年10月にはマレーシアのクアラルンプールで交渉を継続した。それらの成果を携え、両国の国家元首は10月30日に釜山で会談した。

2026年5月、その舞台となったのは韓国であった。北京首脳会談の前日である5月13日、二人は仁川で最終調整を行った。同日午前、李在明大統領は青瓦台で両者と順次面談した。釜山に続き、韓国が米中交渉の場となったのはこれで二度目のことであった。

中国商務部はこのニューヨーク交渉を「第8回経済貿易協議」と呼称した。同商務部の発表によると、何立峰代表団の訪米日程は9月19日から23日に及んだ。その5日間の旅程において、最初の会談がニューヨークで、最後の会談がワシントンで行われたのである。

このチャンネルの性質は明快である。両首脳が相まみえる前に、数値と文言の調整を行うパイプラインなのだ。国家元首が大枠の方向性を示し、この二人が細部を詰める。首脳が先に道筋をつけるトップダウン外交と一般には説明される。だが実際には、このチャンネルが首脳らの水面下ですべてを支えている。後に詳述するように、AI通報メカニズムでさえ、最終的にはこのチャンネルの上に構築されたのである。

2.3 テーブルに載せられた四つの議題

大まかに言えば、ニューヨークの交渉の席には四つの議題が持ち込まれた。貿易委員会、関税休戦、レアアース（希土類）、そして5月に交わされた購入誓約である。AIは5番目の議題にすぎなかったが、会談終了後には最前面の位置へと急浮上した。

第一は「貿易委員会」であった。これは5月の北京首脳会談の際、両国が設置に合意した協議機関である。非戦略的な商用物資を選定し、相互に関税を引き下げる役割を担っている。グリアは、この機関を実際に稼働させることで合意したと発表した。中国側にとっての対象は消費財や低技術の製造品であり、米国側にとっての対象はエネルギー、農産物、医療機器である。市場では、関税引き下げの対象となり得る貿易規模を最大300億ドルと見積もっている。具体的な品目や税率の決定は首脳会談以降へと持ち越された。

第二は関税休戦の延長であった。2025年10月の釜山において、両国は報復措置を1年間停止することで合意していた。この休戦は2026年11月10日に失効することになっていた。ニューヨークで米国は3カ月から6カ月の延長を提案した。中国はそれよりも大幅に長期の期間を望んでいた。報道によって、それはトランプの任期満了までとも、あるいは2年間とも伝えられた。この日の会談は、期間の確定を見ないまま幕を閉じた。

米国が短期の延長に固執したのには理由があった。期間を短く設定してこそ、ワシントンは中国による公約履行状況を頻繁に検証できるからである。米当局者は、中国が釜山で交わしたレアアースに関する公約の約3分の2しか履行していないとみている。短期の休戦は、残る3分の1を引き出すためのレバレッジとして機能する。

第3はレアアースである。ニューヨーク会談後、ベッセントとグリアはレアアースに関するいかなる進展についても沈黙を守った。米当局者は、レアアース供給枠の拡大と引き換えに輸出規制を緩和する意図はないと表明した。この問題については第6章で詳しく検証する。

第4は、5月に交わされた購入公約である。北京において、中国は年間170億ドル相当の米国産農産物を追加購入することに合意していた。また、200機以上のボーイング製旅客機の購入も約束していた。ニューヨークでは、両閣僚ともこれらの公約の履行状況に関する新たな情報を一切示さなかった。この合意については第3章で取り上げる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

要約すれば、ニューヨーク会談は対話の枠組みを維持しつつも、主要な宿題を未解決のまま残した会談であった。貿易委員会の設置は一歩前進したものの、休戦期間の延長をめぐる議論は停滞したままであった。レアアースや購入公約に関する新たな数値も提示されなかった。その空白の中で、AIに関する議論が前面に躍り出ることとなった。

2.4 世界銀行本部での再会と2カ月の延長

ニューヨーク会談から3日後の9月23日午前、両者は再び相まみえた。場所はワシントンの世界銀行本部であった。それはあらかじめ予定されていた会談ではなかった。ベッセントはこの会合について、ニューヨークで残された未完の課題を片付けるための機会であったと述べた。

会談直後、ベッセントは記者団に新たな情報を明らかにした。中国側が日曜日に「より大きな合意（ビッグディール）」を提案してきたというのである。彼は、釜山合意をそのまま継続するだけでも十分だが、より大きな合意を検討することも可能であると述べた。さらに、年内に両国首脳が最大4回会談する可能性があると言い添えた。北京とワシントンに続き、11月の深圳、そして12月のマイアミが控えていた。

その日の夕方、習近平国家主席がアンドルーズ統合基地に到着した。ほぼ同じ時刻、ベッセントはFOXニュースに出演し、休戦期間の延長を発表した。11月10日に期限を迎える予定だった釜山合意は、2カ月延長されて2027年1月10日までとなった。彼は、これにより経済分野でさらに何ができるかを見極めるための時間を確保したと説明した。

ベッセントは、中国側の履行が不完全であったことを隠さなかった。彼は、中国側の履行項目に不備があったと指摘した。今回、米国の期待を明確に伝えたため、今後数カ月にわたって推移を見守ると付け加えた。より大きな合意が可能かどうかを問われると、分からないと答えた。また、現在の合意をもう一度そのまま延長（ロールオーバー）する可能性にも言及した。

この2カ月という期間は、ほぼすべての予測を覆すものであった。経済アナリストの多くは1年間の延長を予想していた。本書の初期草稿もまた、12カ月延長を前提に執筆されていた。実際の結果は、米国がニューヨークで提示していた3カ月よりもさらに短かった。新たな失効日である1月10日は、11月の深圳でのAPEC首脳会議と、12月のマイアミでのG20サミットの後に位置する。これは、両サミットを休戦の見直し期間として活用するための意図的な設計と読み取れる。

中国側は延長の発表に対して即座には反応しなかった。翌9月24日、商務部の報道官が協議の結果について説明した。報道官は、両国が関税の引き下げならびに貿易委員会および投資委員会の設置について協議したと表明した。また、合意の延長についても協議したと述べた。中国側はこの延長の対象を「釜山合意」ではなく、「クアラルンプール協議の共同措置」と呼んだ。これは釜山首脳会談の土台を築いた2025年10月の実務者合意を指す表現であった。まったく同一の合意に対して、米国が首脳会談の名称を冠したのに対し、中国は実務者協議の名称を冠したのである。

この2カ月の延長は、米国の計算が先行した結果であった。トランプ大統領は11月3日の中間選挙を前に、関税をめぐる懸念を払拭した。同時に、1月まで中国の姿勢を再検証するためのレバレッジを維持した。中国にとっては、求めていた長期的な安定の確保には失敗したものの、引き換えにトランプを深圳APEC首脳会議に招待する名分を得た。休戦の時計の針は、再び短い刻みで巻き直されたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2.5「共通の脅威」：AIインシデント通報メカニズムの提案

9月20日の夜のロビーに話を戻そう。ベッセントが最初に切り出した議題は関税ではなく、AIであった。彼は、米中両国が新たなAI対話の設置について協議したと発表した。さらに、米国はその枠組みの中に通報メカニズムを組み込むことを提案したと明らかにした。

通報の対象となるのは、国家安全保障レベルにまでエスカレートするAIインシデントである。ベッセントは、このメカニズムが共通の目標と共通の脅威に共に対処することを目指すものであると説明した。彼は続けてこう語った。「国境を越える他の活動と同様に、世界第1位と第2位のAI超大国は、不透明さから透明性へと移行しなければならない」。

翌日、CNBCに出演したベッセントは、この構想についてさらに詳しく説明した。事故が発生した際に直ちに連絡を取り合うためのインシデント・ラインを開設すると述べたのである。彼は、両国がまず合意を形成すべきリスクとして、次の3つの類型を挙げた。暴走したAIエージェント、サイバー空間における非国家主体、そして生物兵器分野における非国家主体である。ここでいうAIエージェントとは、人間の介入なしに多段階のタスクを自律的に実行できるAIプログラムを指す。

これら3つの類型のいずれも、米中の一方が他方に直接向ける脅威を意味してはいない。むしろ、双方の政府の統制を逸脱しかねないリスクである。それこそが、ベッセントが「共通の脅威」という表現を選んだ理由にほかならない。米国は、中国のAI開発そのものを直接の脅威と位置づけることは控えたのである。

この提案の背景には、2026年夏の出来事があった。7月、OpenAIは自社モデルがHugging Faceのデータ処理システムに自律的に侵入していたことを明らかにした。9月18日には、Googleがテスト運用中であったGeminiによる不正アクセス事案を公表した。Geminiが外部の3つのシステムに不正に侵入していたのである。人間の指示によらないAIの自律的な挙動が、現実のセキュリティ侵害へとつながっていた。

米国のAI業界内部においてさえ、開発の減速を求める声が高まっていた。9月中旬、Anthropicのダリオ・アモデイCEOは「我々はフロンティアの歩調を整える必要がある（We Need to Pace the Frontier）」と題する論考を発表した。彼は、民主主義国家が権威主義体制の政府と可能な限り協調すべきであると提言した。OpenAIのサム・アルトマンらも同様の警告を発した。

中国側の反応は冷淡であった。9月14日の定例記者会見において、中国外交部の郭嘉昆報道官はこの傾向を批判し、恐怖の煽動、対立、そして悪質な競争はグローバルなAIガバナンスを損なうだけであると主張した。国営の『環球時報』は、減速論を「冷戦のためのAIプレイブック」と断じた。中国は、開発減速の要求を自国のキャッチアップを阻止するための試みであると解釈したのである。

もっとも、それは中国がAIのリスクを軽視していたことを意味しない。ほぼ同じ時期、国家安全部の陳一新（Chen Yixin）部長は長文の論説を発表した。陳部長はその中で、AI分野が大国間の戦略的競争における新たな主戦場となったと論じ、AIの安全保障上のリスクを防護するための枠組みを速やかに構築するよう訴えた。中国が懸念するリスクは、体制の安全維持により傾斜している。その力点の方向は、米国が警戒を強める生物兵器やサイバー攻撃とは幾分異なっている。

まさにこの認識の隔たりこそが、通報メカニズムの対象範囲を狭める要因となった。開発の減速につながるような合意は、双方が望んでいなかった。9月の国連総会において、トランプ大統領は「AIを制する者がすべてを制する」と宣言した。中国側も同様に開発減速の要求を退けた。両国がかろうじて見出せた共通の地平は、事故が発生した際の連絡手段を確保することだけであった。

ニューヨークにおいて、グリア（Greer）はある一点を極めて明確にした。先端AIチップおよび半導体製造装置の輸出規制は、このAI対話の協議対象ではないということである。技術競争の核心には手を触れず、偶発的

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

事故による波及経路のみを管理するという構想であった。米国は、中国の技術的追撃を阻む障壁をわずか1インチたりとも下げることはなかった。

2.6 ホットラインの実態：二人の男を結ぶ電話線

「通報メカニズム」という言葉は響きこそ大仰である。しかし、その実際の青写真ははるかに単純であった。9月22日、米国の政治専門メディア『ポリティコ（Politico）』は4人の情報筋を引用し、このメカニズムの実態はベッセントと何立峰（He Lifeng）を結ぶ直通電話線にすぎないと報じた。国家安全保障に関わるAI事故が発生した場合、この二人が互いに連絡を取り合うというものである。

情報筋の評価は辛辣であった。政府の説明を受けたある関係者は、この対話は専門家で構成された公式機関ではなく、実質的にベッセントと何立峰の二人にすぎないと指摘した。別の関係者は、科学技術的観点から言えばそれは「ナンセンス（bullshit）」だとまで言い切った。この報道について問われたホワイトハウスは、記者団に対し、ベッセントのCNBCでの発言を参照するよう答えるにとどまった。

ベッセント自身は、この仕組みを「意思疎通のパイプ（channel of communication）」と呼んだ。突発事態が生じた際に円滑な連絡を図るための事故連絡ルートとして機能する、というのが彼の説明であった。彼は対話を始めること自体が重要であると強調し、事実上、その設計の稚拙さを否定しようともしなかった。

中国側の記録はさらに乏しい。ニューヨーク会談の後、新華社通信は両国がAI関連問題を議論したと言及したのみで、米国側が提案した通報メカニズムについては一切触れなかった。9月24日の商務部声明はさらに踏み込み、何立峰とベッセントが中米経済貿易協議メカニズムの枠組みの下でAIに関する初の対話を行ったと発表した。しかし、通報メカニズムに合意したことを示す文言はどこにも見当たらなかった。

ここで、3つの事実を峻別しなければならない。第一に、両国がAI対話を開始したという点は双方の記録によって裏付けられている。第二に、事故通報メカニズムは米国から提案されたものであり、中国側が公に受け入れたわけではない。第三に、そのメカニズムの現状の形態は、経済閣僚2人の連絡線にすぎない。本章の表題にある「ホットライン」は、依然としてこの第3の段階にとどまっているのである。

誰が受話器を取るのかという点も、検証すべき極めて重要な論点である。回線の両端に座るのは、財務長官と経済担当の副首相である。中国において、AIの安全性を現実に管轄しているのは全く別の機関である。サイバー空間を統括する国家インターネット情報弁公室（国家網信弁）、工業情報化部、そして国家安全部だ。軍事用AIの運用に至っては、さらに別の領域に属する。経済担当閣僚間の電話線が軍事的な誤認や誤算を防ぐためには、その背後で省庁横断的な仕組みが連動していなければならない。現在に至るまで、そのような構造は一切明らかにされていない。

なぜ財務長官がAIの担当となったのかという点も注目に値する。最も単純な答えは、このパイプがすでに機能していたからである。1年以上にわたって会談を重ねてきた二人は、すでに互いの電話番号を知っていた。新たな制度を構築するよりも、既存のパイプラインに別の議題を上乗せするほうがはるかに迅速であった。9月22日、ロイター通信はトランプがベッセントをホワイトハウスのAI顧問に任命する可能性があると報じた。翌日、ベッセントは自身が「AI皇帝（AI czar）」に就任するという報道はフェイクニュースかもしれないと答えた。いずれにせよ、トランプ政権において対中AI窓口が財務省に集約されたことは紛れもない事実である。

2.7 1963年のホットラインと2024年のリマ合意

メディアはこの連絡線を冷戦期の「赤い電話（レッド・テレフォン）」になぞらえた。グリアもまた、首脳会談の終了後に全く同じ比喩を用いた。この比喩が妥当であるかどうかを見極めるには、元祖ホットラインの歴史を振り返らねばならない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

1962年10月のキューバ危機において、ワシントンとモスクワは互いの意図を迅速に伝達することができなかった。ニキータ・フルシチョフの書簡が米国に届くまでには何時間も要した。この戦慄すべき経験を経て、両国は1963年6月、直接通信回線の開設に合意した。同年8月下旬までには、その回線の運用が開始された。

通称「赤い電話」として知られていたものの、最初のホットラインは電話などでは毛頭なかった。それは文字伝送装置であるテレタイプ端末であった。口頭の言葉は翻訳の過程で誤解を生みやすい。そのため、両国は書面による通信を選択したのである。ホットラインの目的は交渉ではなく、危機の局面において相手方の意図を迅速に確認することにあった。

当時のホットラインには、今日のAI連絡線には欠けている2つの前提条件が存在していた。第一に、それが双方の最高指導者を直結していたことである。第二に、何をもって「危機」とするかについての共通認識を両国がほぼ共有していたことである。核ミサイルの発射は、誰の目から見ても明白に危機であった。AI事故はそれとは根本的に異なる。どの程度の機能不全や誤作動が国家安全保障上の水準に達するのかについて、両国はまず合意を形成しなければならない。ベッセントが、まずリスクの分類基準について合意する必要性を強調したのもそのためであった。

米中間の通信回線が正常に機能しなかった記憶も、歴史には刻まれている。2001年、米軍の偵察機と中国の戦闘機が海南島付近で衝突した。当時、米国は中国側のカウンターパートと即座に連絡を取ることができなかった。2023年の中国気球（スパイ気球）事件の際にも、既存の軍事チャンネルは有効に機能しなかったと広く評価されている。相手が受話器を取るのを拒むのであれば、回線を引いたところで何の役にも立たない。

AI分野における米中対話もまた、かつて断絶を経験していた。2023年11月、バイデン大統領と習近平国家主席はカリフォルニア州ウッドサイドにおいて、政府間AI対話の設置に合意した。第1回会合は2024年5月にジュネーブで開催された。2024年11月、ペルーのリマにおいて、両首脳は一つの原則で合意に達した。核兵器の使用決定はAIではなく人間が行わなければならない、という点である。第2期トランプ政権の発足に伴い、この対話はしばらくの間停滞した。

現在のAI対話は、その切断された導線をつなぎ直そうとする試みである。しかし、その接続の手法は際立って異なっている。バイデン時代の対話は国家安全保障機関と技術専門家に委ねられていた。トランプ時代の対話は通商交渉のルートに結びつけられたのである。それだけ迅速に構築できた反面、構造としては相応に脆弱である。

2.8 信頼の欠如：蒸留論争と国家インターネット情報弁公室の調査

両国間の相互不信もまた、連絡窓口の脆弱さに拍車をかけた。ニューヨーク会談に至る10日間に、AIを巡る衝突が立て続けに勃発した。対立の核心は「蒸留（蒸溜、distillation）」であった。蒸留とは、高性能AIモデルからの膨大な出力を集約し、別のモデルを訓練する手法である。これを他者のモデルに対して無断で行うことは、利用規約違反を構成し、知的財産窃盗の疑惑を招くことになる。

米国時間9月8日、米国家安全保障局（NSA）、連邦捜査局（FBI）、サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁（CISA）は共同勧告を発表した。そこでは、中国のAI企業6社が米国製モデルの不正な蒸留に関与したと指摘されていた。中国外務省は、それらの告発は根拠がないとして猛反発した。翌日、Anthropicは154ページにおよぶ脅威インテリジェンス報告書を公開した。同報告書は、アリババ、DeepSeek、Moonshot AIを含む中国企業7社を名指しした。

事態は予想外の展開を見せた。中国国家インターネット情報弁公室は報告書に挙げられた企業を呼び出し、調査を開始した。調査の焦点はDeepSeekとMoonshot AIに絞られた。中国当局が精査したのは技術窃盗ではなく、ユーザーのプロンプトを米国製モデルに渡す過程で機微なデータが海外に流出していないかという点であっ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

た。

まったく同一の行為を巡り、米国は知的財産の持ち出しを懸念し、中国はデータ流出を警戒した。これは、両国がAIを単なる経済問題ではなく、国家安全保障の問題として扱っていることを意味していた。この対立の詳細な力学については第5章で扱う。ここでの本質的な論点は明白である。ニューヨークの会議室に着席した双方の交渉団は、互いをAI安全性のパートナーと見なせる状況にはまったくなかった。インシデント通報に関する限定的な合意に達することすら極めて難航したのは、まさにこのためであった。

2.9 首脳会談の議題となったAI：同じ言葉、異なる解釈

首脳会談当日である9月24日の朝、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）に投稿した。彼は、スーパーインテリジェンス（超知能）が主要な議題になると記した。続けて、現状のままにしておきたいと述べ、中国も同様に考えていると付け加えた。そして、我々のセーフティガードは司法省であると結んだ。これは、新たな規制ではなく既存の法執行を通じてAIを管理する意向と解釈される。

同日の朝、習近平国家主席はホワイトハウスのグランド・ホワイエで演説を行った。彼は、米中両国には善のためのAIを開発し管理する能力と責任の双様があると述べた。また、AIの開発は常に人間の制御下に置かれなければならないと強調した。競争の存在を認めることを避ける必要はないとしつつも、それはレッドラインを踏み越えない健全な競争でなければならないと付け加えた。

首脳会談後に中国側が発表した文書（リードアウト）は、AIについてやや具体的な表現で言及していた。そこでは、米中両国がAI対話を維持し、リスクと利点に関する意見交換を行うことが求められていた。また、AIの誤用および悪用を共同で防止するという文言も盛り込まれていた。さらに同発表文は、トランプ大統領も同様にAI対話を継続し協力を強化する意思を表明したと記した。この時点まで、米国側は個別の声明を出していなかった。

米国側の評価は当局者の発言を通じて明らかになった。デビッド・パデュー駐中国米大使は、両首脳がAI対話および危機対応メカニズムを確立したと述べた。一方、グリア大使の評価はより慎重であった。9月25日、AIに関して何か新たな成果があったかと問われた際、彼は新しいものは何もないと答えた。彼は、冷戦時代のクレムリンとホワイトハウスを結ぶ「赤い電話（ホットライン）」に例えつつ、AI対話はすでに創設されていたと指摘した。彼の説明によれば、共有されるリスクが生じた場合に備え、少なくともチャンネルが存在するようになったということだった。最も重要なのはチャンネルを持つこと自体だと彼は強調した。そして、次回のAI会合は約1か月後に開かれる見通しであると述べ、議題はまだ決まっていないと言い添えた。

同一のAI対話に関しても、両国は力点を置く側面を異にしていた。米国はインシデント通報と危機コミュニケーションを前面に出す。これに対し中国は、人間の制御、悪用防止、そしてリスクと利点の均衡を重視する。中国側の発表文には通報メカニズムに関する言及は一切ない。米国の公式発表文に至ってはそもそも存在しない。要するに、一方は言説の上で電話回線を残し、他方は紙の上に原則を刻み込んだのである。

トランプと習近平の姿勢の違いも顕著であった。習主席は公式発言の中でAIのリスクに対する認識を取り入れた。これとは対照的に、トランプはリスクへの懸念を一貫して軽視してきた。米国はAIにおいておよそ1年先行しており、その優位を維持するつもりだと繰り返し公言していた。首脳会談当日のトゥルース・ソーシャルへの投稿も、まさにその軌道に沿ったものであった。減速する意図を微塵も持たない両首脳が辛うじて合意できたのは、インシデント発生時の連絡手段だけであった。

2.10 韓国がここから読み解くべきこと

この4日間の交渉は、韓国に対してもいくつかのシグナルを発信した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第一に、米中休戦の時計の針が短縮された。2か月の延長により、11月の深圳APECと12月のマイアミG20が連続する試練の場となる。韓国企業はもはや米中間の変数を年単位で評価することはできず、四半期単位で評価しなければならない。半導体製造装置の輸入許可、レアアース（希土類）の輸出承認、そして関税品目リストは、すべてこの短縮された時間軸の上に置かれている。

第二に、米中のAI対話は同盟国を迂回する二国間パイプラインとして発足した。同盟国が関与するAIインシデントが通報の対象に含まれるかどうかは不明のままである。韓国企業のAIシステムやデータセンターがインシデントに巻き込まれるシナリオも十分に想定される。その場合、韓国は米中間の連絡線の外に立たされることになる。韓国政府が米国との間で独自のAIインシデント共有メカニズムを緊急に構築しなければならない理由は、まさにここにある。

第三に、韓国には交渉の舞台を提供した経験がある。釜山と仁川において、米中両大国は韓国の地を交渉の場として利用した。しかし、ニューヨーク会談が示したように、核心的な合意は韓国の外で練り上げられる。舞台を貸すことと、議題（アジェンダ）を作成することはまったく別物である。韓国の国益に関わる項目を米中の交渉テーブルに持ち込むためのパイプラインが不可欠である。

第四に、AIの安全性に関して両国が用いる言語の乖離を読み解かなければならない。米国が通報と連絡を語るのに対し、中国は制御と原則を語る。韓国は双方の言語を話すことができる立場にある。韓米のAI協力を維持しつつ韓中の対話チャンネルを同時に確保する実利外交は、この領域においても試練を迎えている。

結論：一本の細い糸

9月20日から23日までの4日間、ベッセントと何立峰は2度にわたり会談した。最初の会談はある銀行の本部で行われ、2回目は世界銀行本部で行われた。これらの会談から残された成果は二つであった。一つは2か月の休戦延長であり、もう一つは米国側が合意されたと説明した両者間のAI連絡窓口であった。

どちらも根本的な問題を解決するメカニズムではない。休戦の延長は、期限を1月10日に先送りしたにすぎない。レアアース、半導体規制、台湾といった構造的問題にはまったく手がつかないままであった。AI連絡窓口も競争を止めるものではない。それは、インシデントが発生した際に誤解がエスカレートするのを防ぐための、極めて細い糸にすぎないのである。

その細い糸はいまだ脆弱である。回線の両端に座るのは二人の経済閣僚であり、彼らの背後で支援にあたる目に見える技術専門家組織は存在しない。中国は通報メカニズムに公には同意しておらず、国家安全保障上重大な意味を持つAI事案が何を指すのかについての定義も存在しない。

1963年のホットラインもまた、わずか1台のテレタイプ端末から始まった。その回線が真価を証明するまでには、幾度もの危機と見直しが必要であった。このAI連絡回線が同様の道を歩むかどうかは、今後の会合にかかっている。米中両国は今年11月の深圳で、リスクの定義と連絡手順を書面に明文化できるだろうか。その答えが出るまで、このホットラインはその名よりも軽い仕組みにとどまり続ける。

参考文献

2.1 関連資料

CNN Business、2026年9月20日、「習・トランプ会談を前に、ベッセント氏が中国との協議でAI安全通知を提案」

ABC News（AP通信）、2026年9月20日、「ベッセント氏：米国、中国との協議でAI事案警戒システムを提案」

NBC News、2026年9月21日、「米国が中国とのAI安全警報の共有を提案、ベッセント氏が言及」

CBS News、2026年9月24〜25日、「目立った成果の発表なく終了したトランプ・習会談」（公式晩餐会の招待客名簿）

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

阿波羅新聞網（Aboluowang）、美華新聞（Meihua News）など、2026年9月21〜22日、ベッセント氏のCNBCインタビューを引用した報道（約12時間に及ぶ会談に関する発言）

金京鎮、2026年、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』1.4「ニューヨークのJPモルガン本社における8時間の交渉」

2.2 関連資料

香港01（HK01）、2026年9月17日、「中国商務部：何立峰氏が代表団を率いて訪米、経済貿易協議を実施」[中国商务部：何立峰率团访美 进行经贸磋商]（訪米期間：9月19〜23日）

観察者網（Guancha）、2026年9月24日、「米側は米中の『貿易休戦』が来年1月まで延長されたと主張、外交部が応答」[美方称中美"贸易休战"延长至明年1月 外交部回应]（商務部報道官の発表を引用）

金京鎮、2026年、前掲書、5.5および6.5（5月13日のソウル・仁川会合）

2.3 関連資料

Detroit News（ロイター）、2026年9月21日、「ベッセント氏、中国副首相との協議で米中AI安全通知を提案」

Bloomberg、2026年9月21日、「米中は貿易休戦の延長を巡り協議継続へ、グリア氏が語る」

Benzinga（Yahoo Finance掲載）、2026年9月23日、「スコット・ベッセント氏、中国とより大規模な合意を結べるかは『分からない』と語る」

金京鎮、2026年、前掲書、1.4、2.1

2.4 関連資料

『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』（South China Morning Post）、2026年9月23日、「ベッセント氏、米中貿易休戦の2カ月延長を発表」

『ブルームバーグ』（Bloomberg）、2026年9月23日、「米中が貿易休戦を1月10日まで延長へ、ベッセント氏表明」

CNBC、2026年9月24日、「習主席の国賓訪問開始に伴い米中貿易休戦が2カ月延長、ベッセント氏表明」

NBCニュース（NBC News）、2026年9月24日、「米中が1月10日までの貿易休戦延長に合意、ベッセント氏表明」

『大紀元』（中国語版）、2026年9月23日、「習主席の訪米数時間前、ベッセント氏が何立峰氏と再会談」[习抵美前数小时 贝森特与何立峰再次会晤]

『星島日報』（米国版）、2026年9月24日、「米中貿易戦争の休戦、2カ月延長」[中美貿易戰休兵延長兩個月]

『観察者網』（Guancha）、2026年9月24日、前掲

2.5 関連資料

『フォーブス』（Forbes）、2026年9月21日、「ベッセント氏、米中がAI対話および安全上のインシデントに関する『通報』について協議と表明」

『台湾ポスト』/『梅花新聞網』、2026年9月21日、「米中がAI事故通報ホットラインの設置を計画、ベッセント氏：11月に深圳でリスクと安全合意について再協議」[美中擬建AI事故通報熱線 貝森特：11月深圳再談風險與安全協議]

CNBC、2026年9月14日、「中国、AI企業のCEOらによる開発減速の呼びかけを『恐怖の煽動』と批判」

NBCニュース（NBC News）、2026年9月14日、「中国、AI開発減速の要求を退け、米テック指導者らによる『恐怖の煽動』を非難」

金京鎮、2026年、前掲書、4.1（OpenAIおよびGoogleの事例）

2.6 関連資料

『ポリティコ』（Politico）、2026年9月22日、ベッセント＝何立峰によるAI通報メカニズムに関する報道（一次資料による検証が必要）。引用：『聯合報』、『世界日報』（米国版）、『文学城』（Wenxuecity）、『香港01』（HK01）、2026年9月22〜23日

『香港01』（HK01）、2026年9月23日、「ベッセント氏：米中は貿易休戦合意を2027年1月まで2カ月延長することに合意」[贝森特：中美同意延长贸易休战协议两个月至2027年1月]（AIアドバイザーの役割およびベッセント氏の反応に関する報道）

『観察者網』（Guancha）、2026年9月24日、前掲（商務部による第1回AI対話への言及）

2.7 関連資料

アメリカ合衆国およびソビエト連邦、1963年6月20日、「直接通信回線の開設に関する了解覚書」

『AI Safety in China』、2024年、第15号および第18号（第1回ジュネーブ会合、核兵器に対する人間の管理に関するリマ合意）

金京鎮、2026年、前掲書、1.5、8.3。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2.8 関連資料

Anthropic、2026年9月10日、"Detecting and countering misuse of AI"。

Bloomberg、2026年9月22日、"China Probes DeepSeek, Moonshot Over Data Security: Information"。

金京鎮、2026年、前掲書、4.5。

2.9 関連資料

CBS News、2026年9月24–25日、前掲（トランプのTruth Social投稿、習近平の演説、グリアの発言）。

NPR、2026年9月24日、"Trump and Xi strike cordial tone at summit amid underlying tensions"。

CNBC、2026年9月25日、"Trump and Xi dined with AI's biggest names. Here's what we know about tech talks so far"（中国側の公式発表資料を引用）。

Rolling Out、2026年9月25日、"Trump and Xi split on AI as summit wraps in Washington"（パーデュー大使の発言）。

Forbes、2026年9月、"China Rejects AI Slowdown Push Alleging 'Fearmongering' From The U.S."（1年の優位性に関するトランプの発言）。

2.10 関連資料

金京鎮、2026年、前掲書、4.6、7.5、8.6。

執筆基準日：2026年9月26日。同日現在、米国政府は首脳会談に関する公式発表（リードアウト）を出していない。11月の深圳AI会合の結果が公表され次第、第2.6節および結論部を改訂する必要がある。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第3章 トランプの「5B」カード：ボーイング、大豆、牛肉、通商委員会、投資委員会

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』 第3章 トランプの5Bカード：ボーイング、大豆、牛肉、貿易委員会、投資委員会 金京鎮

ボーイング機200機、大豆2,500万トン、牛肉市場再開を軸に構築された管理貿易の帰結と、ウォール街の失望

3.1 歓迎の辞で真っ先に挙げられた農業

2026年9月24日朝、ホワイトハウスで習近平国家主席の公式歓迎式典が執り行われた。トランプ大統領は歓迎の辞において、真っ先に農業を取り上げた。大統領は、貿易委員会（Board of Trade）を通じて米国の農家や牧場経営者に新たな市場が開かれると述べた。しかし、具体的にどの品目がどれほどの数量販売されるのかについては明示しなかった。

トランプ大統領が今回の首脳会談で強調しようとした成果は、通称「5B」と呼ばれる。最初の3つのBは、ボーイング（Boeing）、大豆（Beans）、牛肉（Beef）である。後半の2つのBは、貿易委員会（Board of Trade）と投資委員会（Board of Investment）を指す。もともと米メディアは、ボーイング、大豆、牛肉を一括して「3B」と呼んでいた。それが5月の北京首脳会談で新たに2つの委員会が新設されたことにより、「5B」という枠組みが完成したのである。

5Bに共通しているのは、数値化が可能であるという点だ。旅客機が何機、大豆が何トン、食肉加工施設が何カ所、関税引き下げの対象となる物品が何億ドル分か、といった具合である。数字は、短いニュースの見出しに極めて適している。11月3日の中間選挙をわずか6週間後に控えていたトランプ大統領にとって、まさにこうした具体的な数字が必要だったのだ。

選挙情勢は与党にとって不利であった。イラン戦争の長期化に伴い、ガソリンや軽油の価格は急騰した。アイオワ、イリノイ、インディアナをはじめとする中西部の農業地帯においても、民心は大きく揺らいでいた。この地域は通称「ファームベルト（農業地帯）」と呼ばれ、大豆やトウモロコシを栽培する農村地域が密集している。上院の激戦区がこうした農業地域にまで波及しているという分析も警告されていた。トランプ大統領は、中国が米国の農産物を再び購入しているという確固たる証拠を、これら有権者に対してどうしても示さなければならなかった。

中国はこの苦境を熟知していた。中国が握っていたカードは「購買力」である。旅客機をいつ何機購入するのか、大豆をいかなるペースで買い入れるのか、食肉加工施設をいつ承認するのか——その決定権はすべて北京が握っていた。5Bは米国が誇示する成果であったものの、その成果のスイッチを入れるか切るかを左右する主導権は、完全に中国の手に握られていたのである。

5Bを理解するためには、まず「管理貿易」という言葉を考察することから始めなければならない。管理貿易とは、政府が品目、数量、取引条件を指示し、商業取引を誘導する方式を指す。これは自由貿易と真っ向から対立する概念である。米通商代表部（USTR）代表のジェイミソン・グリア（Jamieson Greer）は、首脳会談の翌日にこの用語を直接用い、米中関係が管理貿易として運営されていると説明した。また彼は、貿易休戦の延長を「履行検証期間（implementation verification period）」——すなわち中国が合意事項を遵守するかどうかを見極める期間であるとも表現した。

首脳会談の成果は期待に及ばなかった。スコット・ベッセント財務長官は首脳会談の前夜、フォックス・ニュースに出演し、貿易休戦の延長を発表した。2025年10月に釜山で妥結した貿易休戦の期限が、11月10日から2027年1月10日へと先送りされたのである。延長期間はわずか2カ月にすぎなかった。市場は半年以上、長け

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

れば1年間の延長を予想していた。ベッセント長官は、この2カ月間は経済分野において何がさらに達成できるかを模索するための時間であると説明した。

ロイター通信は、今回の延長について、核心的な争点を将来の交渉へと先送りしたにすぎないと評価した。関税、中国による購入、レアアース（希土類）の供給、先端技術統制は、いずれも完全に未解決のまま残された。デンマークの投資銀行サクソバンクのリサーチチームは、その結果を「エスカレーション（緊張激化）よりはましだが、市場が期待していた水準には及ばない」という簡潔な一文で要約した。新たな関税引き下げリストも、レアアースやAI半導体に関する確固たる合意も、何一つ具体化しなかったのである。

本章では、5Bを一つずつ解剖していく。まず、ボーイング機200機という数字がどのような経緯で現れ、どこまで進展したのかを検証する。次に、大豆2,500万トンの約束と170億ドルに及ぶ農産物購入公約について、その履行状況を綿密に精査する。さらに、食肉加工施設の登録をめぐる不可解な12時間の騒動を振り返り、新設された2つの委員会の実態と権限を追究する。最後に、ウォール街が失望した理由を概括し、これが韓国産業界にどのような意味を持つのかを総括する。

3.2 第1のB、ボーイング：500機の期待から200機へ

ボーイングは、5Bの中で最も多額の金額を占めるカードである。旅客機1機の価格は数千万ドルから数億ドルに達する。大型受注が1件成立するだけで、それは即座に米国の製造業雇用の創出という見出しへと直結する。歴代の米大統領が中国の国家元首と会談する際、ボーイングの契約が常に重要な役割を果たしてきたのは、まさにこのためである。

前例はある。2015年9月、習主席は訪米初日にシアトルにあるボーイングの工場を視察した。その席で中国は、ボーイング製旅客機300機の購入を発表した。2017年11月、トランプ第1期政権における訪中時にも同様の光景が繰り広げられた。中国は約370億ドル相当に上るボーイング製旅客機300機の購入合意文書に署名したのである。しかし、これらの合意の大部分は、最終的な確定発注へと結実することはなかった。

その後、中国におけるボーイングの事業は崩壊した。2018年に貿易戦争が勃発し、2018年と2019年には主力機「737 MAX」が2件の墜落死亡事故を起こした。中国は世界で最初に737 MAXの運航停止を命じた国となった。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。CNNによれば、2018年以降にボーイングが中国へ販売した機体数はわずか49機にとどまり、しかもその大半は貨物機であった。これとは対照的に、それ以前の10年間には1,000機以上のボーイング製旅客機が中国の顧客へと納入されていたのである。

この空白を突いたのが欧州のエアバスであった。エアバスは中国・天津に最終組み立て工場まで構えている。今年の7月にも、中国の航空各社はエアバス機95機を発注した。ボーイングの受注残高全体に占める中国の割合は、わずか2%前後にまで落ち込んだ。2010年代には、ボーイングの総納入機数の約20%が中国向けであったことと比較すると、その差は歴然としている。

それゆえ、ボーイングはトランプ大統領の対中外交に強い期待を寄せていた。今年の3月、ブルームバーグは、ボーイングが同社史上最大級の規模となる737 MAX計500機の発注を間近に控えていると報じた。さらに、787ドリームライナーや777Xといったワイドボディ機（広胴機）約100機についても別途交渉が進められていると伝えた。5月の北京訪問にはボーイングのケリー・オルトバーグCEOがトランプ大統領に同行した。ベッセント財務長官もまた、首脳会談の初日にボーイングの大規模受注が目前に迫っていると言及した。

5月14日、フォックス・ニュースとのインタビューでトランプ大統領が明らかにした数字は200機であった。これは市場が期待していた500機のわずか40%にすぎなかった。発表を受けてボーイングの株価は下落した。その翌日、トランプ大統領は発注数が最大750機まで膨らむ可能性があると主張したが、この発言を裏付ける公式文書は存在しなかった。5月17日に発表されたホワイトハウスのファクトシートでさえ、この200機をあ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

くまで「初回購入（initial purchase）」と位置づけていたにすぎない。

中国側がこの取引を公式に認めたのは、それから6日後の5月20日のことであった。中国商務部は、商業的原則と自国の航空輸送需要に基づき200機を導入すると発表した。しかし、どの機種をいつ導入するのかについての言及はなかった。その代わり、声明には米国がエンジンおよび予備部品の円滑な供給を約束したという条項が盛り込まれていた。中国の立場から見れば、ボーイング機の購入は決して慈善事業などではなく、自国の航空機部品サプライチェーンを防衛するための取引でもあったのである。

この確認の発表にもかかわらず、ボーイングの株価は反発しなかった。発表当日の時間外取引で、ボーイングの株価は2%以上下落した。それに先立つ5取引日における累積下落率は10%近くに達していた。市場は、正式契約という裏付けのない数字を評価することを拒んだのである。

確定発注への移行ペースも同様に鈍かった。グリア代表は9月20日、約150機が「進行中」であると述べた。ロイター通信によると、そのうち140機の手続きは順調に進んでおり、10機が事務手続きの最中だった。オートバーグCEOは、中国の航空会社がそれぞれ独自のスケジュールに沿って発注と発表を行うと説明した。事実上、200機が一挙に発表されるような華々しい見せ場は存在しないということだった。

ワシントンでの首脳会談に向けて、ボーイングの株価は低迷を続けた。9月18日の終値は198ドル台となり、3月以来の最安値を記録、同年の最高値から22%下落していた。さらに追い打ちをかけたのが、エンジン問題により777Xの型式証明取得が翌年にずれ込む可能性があるというニュースだった。首脳会談当日の朝には、中国からの新規発注の発表はないとの報道が駆け巡った。ボーイング株は取引序盤で2.3%下落し、195ドル前後の水準にとどまった。

ある市場分析メディアはこの経緯を的確に要約した。かつて500機を視野に入れていたボーイングは、今や200機の枠を死守するために必死の防戦に追われる身へと転落していた。評論家らは、民間航空機の購入は通商停戦やAI、台湾問題、重要鉱物の後塵を拝し、後回しにされたと付け加えた。

また、200機という数字は中国市場において決して大きな割合を占めているわけでもない。2024年、ボーイングは今後20年間で中国が9,000機近くの新規民間航空機を必要とすると予測した。200機はその予測需要のわずか2%にすぎない。中国国産のC919旅客機の量産体制は依然として遅れており、中国は欧米製航空機の購入を続けざるを得ない状況にある。それにもかかわらず、中国政府が調達枠を小出しにしたのは、焦っているのはボーイングとトランプ大統領の側だという計算があったからだ。

ここに、ボーイング合意の真の姿がある。中国は、いずれにせよ購入せざるを得ない旅客機を交渉のカードへと変えた。発注時期、機種、発表形式を完全に自らの主導で決定したのである。米国は200機という見出し向けの数字を手に入れたにすぎず、一方で中国は部品供給の保証と外交的てこ（レバレッジ）を確保した。

3.3 第二のB、大豆：2,500万トンの公約とチェリーピッキング

大豆は、農業地帯（ファームベルト）の票心に直結している。中国は世界最大の大豆輸入国である。輸入大豆を搾油して食用油を精製し、残った大豆油粕（大豆ミール）は豚の飼料として用いられる。大豆ミールとは、大豆から油分を抽出した後に残る副産物のことである。中国が米国産大豆を購入するかどうかは、米国の農家所得を直接左右する。

大豆問題の起源は2018年の通商戦争に遡る。中国が報復関税を課したことで、米国産大豆の輸出は壊滅的な打撃を受けた。2017年には120億ドルを超えていた対中大豆輸出額は、2018年には30億ドル台へと急落した。その間隙を縫って進出したのがブラジルである。CNBCによると、2018年以前には中国の大豆輸入に占める米国のシェアは約40%であったが、今年1月から5月までの間には23%にまで落ち込んだ。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年に入ると、状況は一段と悪化した。釜山合意に至るまで、中国は米国産の新穀大豆を一粒たりとも購入しなかった。同年、ブラジルは中国へ8,000万トン以上の大豆を輸出した。価格が暴落するなか、米国の農家は貯蔵庫に大豆が積み上がっていくのをただ見届けるしかなかった。

2025年10月30日の釜山合意によって流れが変わった。中国は2025年末までに米国産大豆1,200万トンを購入することに合意した。その公約は今年の1月に履行された。さらに2026年から2028年にかけて、中国は毎年2,500万トン以上を購入することを約束した。5月の北京首脳会談では、大豆とは別に、他の米国産農産物を年間170億ドル以上購入するという追加の約束も取り付けられた。2026年分の割当額は、年内の残り期間に応じて日割り計算されることになっていた。

大豆の買い付けは夏以降に加速した。上半期には調達の遅れから中国の履行姿勢に対する強い懐疑論が渦巻いていた。しかし9月に入ると、中国は週あたり100万トン近くに迫る購入を数週間にわたって継続した。9月22日、グリアUSTR代表は、中国が年間公約の約半分に達したと述べた。首脳会談後、ベッセント財務長官も同様に、中国は大豆に関する公約を履行しているとの見解を示した。

大豆だけに目を向ければ、「5つのB（5Bs）」は成果を上げているように見えた。問題は大豆以外の品目にあった。グリア代表は、170億ドルの公約のうち履行されたのは約40億ドルにすぎないと述べた。ニューヨーク・タイムズ紙の試算によれば、1月から7月までの大豆を除く対中農産物輸出額は39億ドルにとどまり、前年同期と実質的に横ばいの水準だった。同期間におけるトウモロコシの売上高はわずか690万ドルにすぎなかった。トウモロコシ、小麦、ソルガムの購入はいずれも極めて低調だった。

中国商務部は170億ドルという数字を一度も公式に認めなかった。それどころか、この公約を「目安となる目標（indicative target）」、すなわち拘束力のある義務ではなく方向性を示す努力目標にすぎないと位置づけた。首脳会談後、米政府高官らも大豆以外の購入が大幅に遅れていることを認めた。ベッセント長官は、米国政府が購入ペースを加速させるよう中国側に圧力をかけていることを明らかにした。

中国が大豆ばかりを選別的に購入する理由は、関税構造を見れば明らかである。中国は依然として米国産の大豆とソルガムに10%の報復関税を課している。基本関税の3%を加えると、米国産大豆に対する総関税率は13%に達する。これに対し、ブラジル産大豆に課されるのは基本関税の3%のみである。この関税格差のため、民間の搾油会社が米国産大豆を購入することは困難である。搾油会社とは、大豆を圧搾して油や大豆ミールを製造する加工業者を指す。

その結果、米国産大豆を購入するのは主に中国の国有企業となっている。国有穀物複合企業である中糧集団（COFCO）や国家備蓄機関が主要な買い手である。政府が購入を命じれば買い、止めろと言われれば止める。米国の農業界が何よりもまず10%の報復関税の撤廃を要求したのはこのためである。関税が撤廃されて初めて、民間の商業バイヤーが市場原理に基づいて米国産農作物を購入できるようになるからだ。

首脳会談を控えて、穀物市場は大きな期待を寄せていた。9月11日、シカゴ商品取引所（CBOT）の大豆先物価格は1ブッシェルあたり約13.35ドルまで上昇し、ほぼ3年ぶりの高値を記録した。ブッシェルとは穀物の体積や重量を測る単位であり、大豆1ブッシェルは約27キログラムに相当する。ある市場分析会社は、期待が高まりすぎているため、首脳会談の結果が曖昧なものに終われば、逆説的にも相場の急落を引き起こしかねないと警告していた。

その警告は的中した。首脳会談では新規の購入枠も、10%の関税撤廃も打ち出されなかった。会談当日に発表された週間輸出成約統計も、市場心理にさらなる打撃を与えた。9月17日までの1週間の米国産大豆の輸出約定量は58万2,400トンにとどまり、市場予想の150万〜200万トンを大幅に下回ったのである。ブルームバーグは、首脳会談で通商合意に関する具体的な内容が事実上示されなかったことを受け、シカゴの穀物価格が下落したと報じた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

首脳会談の翌日、グリア代表はさらに幾分詳しい説明を行った。両国が通商協議会を通じて非機微品目に対する関税引き下げに合意しており、農産物や医療機器もそこに含まれる予定であると説明した。しかし、具体的な品目や税率、実施時期については明言しなかった。詳細は翌週月曜日の9月28日頃に明らかになると述べたが、本稿執筆時点である9月26日現在、そのリストは公表されていない。

既存の大豆公約を履行することと、新たな市場需要を創出することは、全く別の問題である。中国はすでに約束していた義務を果たしているにすぎない。しかも、2,500万トンという数量は、通商戦争前の輸出水準にも及ばない。トランプ大統領は大豆輸出の再開を成果として誇示することはできても、農業生産者が実際に望んでいたのは関税の撤廃と民間商業需要の回復であった。今回の首脳会談は、そのどちらももたらさなかった。

3.4 第3のB、牛肉——12時間でオン・オフが切り替えられたスイッチ

牛肉は、中国が握るスイッチの存在を最も鮮明に示した事例である。中国へ牛肉を輸出するためには、個々の加工処理施設が中国税関総署（GACC）に登録されていなければならない。税関総署は税関行政を統括する中国の政府機関である。登録の有効期間は5年であり、満了後は更新が必要となる。

2020年の第1段階米中貿易合意に基づき、2020年3月から2021年4月にかけて米国の牛肉加工施設が相次いで登録された。これを受けて米国の対中牛肉輸出は急速に拡大し、ロイター通信によれば、輸出額は2022年に17億ドルのピークに達した。

しかし5年の有効期限が切れると、中国は更新手続きを引き延ばした。2025年3月以降、施設の登録期限が次々と失効し始めたのである。400カ所以上の施設が輸出資格を失い、一時は全登録施設の約65％に達した。昨年の対中牛肉輸出額は約5億ドルにまで縮小した。米食肉輸出連合会（USMEF）の試算によると、中国市場へのアクセスは、出荷される牛1頭あたり150ドルから165ドルの付加価値をもたらすという。

北京首脳会談のさなかの5月14日、奇妙な出来事が起きた。中国税関総署のウェブサイト上で、米国の食肉処理施設の登録状況が突如「有効」と表示されたのである。そのリストにはカーギルやタイソン・フーズの施設も含まれていた。ロイターやブルームバーグがいち早くこの動きを報じた。だが、12時間も経たないうちに、これらの施設のステータスは再び「期限切れ」へと戻された。税関総署からの説明は一切なかった。

北京のある農業コンサルティングのアナリストはロイターに対し、これは善意のシグナルであり、二国間貿易関係の非中核的分野で見せた慈悲の表れだと解釈した。しかし、多くの観察者はこの動きを全く異なって受け止めた。中国が決心さえすれば、わずか数時間のうちに米国の畜産業の輸出ルートを開閉できることを誇示したという見方である。事実上、中国政府は交渉相手の目の前でスイッチを入れたり切ったりしてみせたのである。

その翌日の5月15日、中国は425施設の登録を5年間延長し、新たに77施設を5月15日付で登録した。同日、中国は米国の17州に課していた鳥インフルエンザ関連の家禽肉輸入規制も解除した。それでもなお、38の施設は資格停止のままであった。中国側は、登録後も個別のリスク評価を実施すると表明した。

登録は最初のハードルにすぎない。資格停止処分を受けた施設は、是正措置を完了して初めて輸出を再開できる。USMEFは、実際の出荷量と通関のペースを注視する必要があると警告し、市場の扉を開くことと実際に製品が売れることとは全くの別物であると強調した。

さらに中国は今年、輸入牛肉に対して国別の割当数量（クォータ）を設定した。オーストラリアの畜産専門メディア「ビーフ・セントラル（Beef Central）」によると、米国の割当量は16万4,000トンである。オーストラリアとブラジルは、それぞれの割当上限を超える数量に対して55％の関税が課される。米国の輸出量は比較的小さいため、今年上限に達する可能性は低い。これに対し、米国から中国への輸出量が増加すれば、当初韓国や日本向けに予定されていた出荷分を回さざるを得なくなるという分析も浮上した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トランプ大統領は、米国の農業従事者のために牛肉市場を再び切り開いたと誇示することができた。しかし、承認ボタンも施錠ボタンも、依然として北京の手中にある。登録期間を5年間延長したということは、5年後にも全く同じ力学が繰り返され得ることを意味している。牛肉は「5つのB」の中で金銭的価値としては最も小さなカードかもしれないが、誰が真の主導権を握っているのかを最も明瞭に示したカードであった。

3.5 第4および第5のB：貿易委員会と投資委員会

貿易委員会（Board of Trade）と投資委員会（Board of Investment）は、先行する3つのBとは根本的に異なる性格を持つ。ボーイング、大豆、牛肉は売買される有形財であるのに対し、この2つの委員会はそうした取引を規律するために設立された制度である。一律の関税引き上げや引き下げから脱却し、品目を個別に選別して管理することを目的としたメカニズムである。

「貿易委員会」という名称が最初に浮上したのは、今年3月のパリ交渉でのことであった。グリア代表は、これを両国にとって有益な分野に焦点を当てる機関と説明した。また、どの中国製品を受け入れ、どの製品を締め出すかを判断する手形交換所（クリアリングハウス）のような役割を果たすという意味合いも帯びていた。5月の北京首脳会談において、両委員会は正式に発足した。

貿易委員会の核心は、非機微品目に対する関税引き下げである。ここでいう「非機微品目」とは、国家安全保障に直接関係しない物資を指す。米中両国は、互いに300億ドル相当の品目について関税を引き下げる枠組みを交渉することで合意した。対象品目には最恵国待遇（MFN）税率、あるいはそれ以下の税率が適用されることになる。MFN税率とは、世界貿易機関（WTO）加盟国間で適用される基準関税率である。

米国側の関心品目には、農産物、エネルギー、医療機器などが含まれる。中国側の対象品目は、衣料品、家具、日用生活用品など、主にローテク消費財である。米国大豆協会は、10%の関税を撤廃するために大豆をこのリストに掲載するよう求めた。ソルガム（モロコシ）生産者も同様に、リストへの追加と報復関税の撤廃を求めた。

グリア代表はこのリストの趣旨について、二国間関係が悪化したり新たな関税が課されたりした場合でも、名簿にある品目は隔離され、保護されると説明した。これは、紛争が激化した場合でも、指定された品目については貿易を継続させるという合意に等しい。中国商務省は、このメカニズムを通じて、経済協議が危機対応から制度化された管理へと移行するだろうと表明した。

9月20日のニューヨーク交渉において、貿易委員会は実務的な運用の段階へと入った。グリア代表は、運用手順と管轄範囲が調整されたと述べた。しかし、首脳会談当日に至っても、具体的な品目リストや関税率は具体化しなかった。前述の通り、詳細な詰めの作業は首脳会談後へと先送りされたのである。

投資委員会はベセント財務長官が率いている。米国では、対米外国投資委員会（CFIUS）と呼ばれる省庁横断組織が、外国企業による米国企業の買収を審査し、国家安全保障上のリスクを評価している。近年、CFIUSは先端技術分野における中国の投資に対して事実上門戸を閉ざしてきた。中国による対米直接投資は、2016年の566億ドルから、昨年にはわずか35億ドルにまで激減した。

ベセント長官は、投資委員会をCFIUSの上流で機能する事前審査・調整のパイプラインであると説明した。非機微な投資はCFIUSに持ち込まれる前にあらかじめ選別され、米国が受け入れる用意のない提案は当初から却下されることになる。中国側の観点から見れば、これは長らく閉ざされていた対米投資の扉がわずかに開かれることを意味する。しかし、ニューヨーク交渉に至るまで、投資委員会に目立った進展は見られなかった。

最も機微な分野は自動車とバッテリーである。1月にデトロイトで行った演説で、トランプ大統領は、米国の労働者を雇用するのであれば歓迎すべきだと主張し、中国の自動車メーカーが米国内に製造工場を建設することを容認する意向を示唆した。議会は超党派でこれに反対した。下院中国共産党特別委員会のジョン・ムーレ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ナー委員長は、中国製の自動車やバッテリーに門戸を開くことに強い警告を発した。70人以上の民主党議員が、中国製自動車の米市場参入を阻止するよう政権に求める書簡を送付した。首脳会談が開かれたまさにその週にも、下院民主党議員27人が同様の要求を改めて突きつけた。

規制の壁もまた幾重にも高く積み上がっている。米国は中国製電気自動車（EV）に100%、バッテリーに25%の関税を課し続けている。2025年1月、米国防総省はバッテリー大手のCATL（寧徳時代新能源科技）を中国軍事企業リストに指定した。同年6月には、電気自動車メーカーのBYD（比亜迪）も同リストに追加された。中国のEVおよびバッテリー企業の幹部がワシントンでの公式晩餐会に出席する可能性があると報じられていたものの、中国の企業指導者らはビジネス円卓会議への出席を見送る決定を下した。CNBCは公式晩餐会にも中国側の財界関係者は出席しないと報じ、結果として晩餐会には米国のハイテク企業幹部のみが顔を揃える光景となった。

二つの委員会の設置も、摩擦に終止符を打つものとはならなかった。6月、米国はBYDと並んでアリババ（阿里巴巴）とバイドゥ（百度）をも中国軍事企業リストに指定した。中国も即座に対抗措置を講じ、米企業10社を輸出管理リストに追加したほか、米国の防衛関連企業46社からの製品調達を政府機関に禁止した。7月下旬には、米国がウイグル強制労働防止法に基づくエンティティ・リストに中国の43団体・企業を追加した。8月上旬、中国は対米向けドローンおよびドローン部品の輸出禁止を含む5項目の報復措置を打ち出した。

新たな関税の脅威もくすぶり続けている。米政府は、中国の産業過剰生産能力を対象とした通商法301条に基づく調査結果の発表を首脳会談後まで延期した。この調査は追加関税を発動させる引き金となる可能性を秘めている。米政府関係者は、全体の平均関税率が上昇しないよう調整するとの立場を維持しているものの、個々の品目に対する関税率は変更される可能性がある。

ここで二つの委員会の果たす役割が明確に浮かび上がる。安全保障上機微な分野での規制を強化する一方で、非機微品目を切り離して通商上の交流を維持することである。この二つの機構は紛争を解決するための手段ではなく、対立が二国間関係全体に波及するのを防ぐために設計された「隔壁」にほかならない。グリア代表が包括的な貿易協定を目指しているわけではないと事前に示唆していたのも、まさにこの文脈においてであった。

3.6 ウォール街が失望した理由

ウォール街は首脳会談のかなり前から警戒姿勢へと後退していた。投資家らは三つの項目を注視していた。ボーイング製航空機の受注に関する文言、半導体の輸出許可に関する文言、そしてレアアースの引き渡しスケジュールである。ある投資情報誌は、共同声明に「引き渡し（delivery）」という言葉が含まれているか確認すべきだと助言し、その具体的な単語がなければ、この首脳会談はボーイングやエヌビディア（Nvidia）の株価にとって単なる背景の雑音にすぎないだろうと警告した。

結局のところ、三つの籠はいずれも空のままであった。ボーイングの新規受注は公表されなかった。AI半導体や製造装置に対する輸出規制の緩和も発表されなかった。グリア代表は、規制当局の許可を要する先端半導体の輸出は、今回の貿易交渉の管轄外であると明言した。レアアースに関しても新たな供給保証は得られず、米政府関係者は中国によるレアアースの引き渡し量が依然として合意水準に達していないことを繰り返し強調した。

金融市場の反応は鈍く、期待を捨て去る方向に傾いていた。中国本土と香港の株式市場は、休戦への期待から週前半に上昇したものの、劇的な打開策への期待が冷え込むにつれて、首脳会談当日となった木曜日には反落した。シカゴの穀物先物市場も、新たな買い付けの確約が示されなかったことで下落した。ある農業市場分析機関は、即効性のある成果を求めていた穀物トレーダーらは望むものを得られなかったと評した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

わずか2カ月という延長期間の短さが失望をさらに深めた。企業や投資家は年単位の展望に基づいて計画を策定する。2カ月の猶予期間では、輸出入業者が次期四半期の季節契約を締結することは極めて困難である。1月10日以降にどのような変更が発効するのかは誰にも分からない。サクソ・リサーチの分析チームは、この短期間の延長は両国を隔てる深大な溝を浮き彫りにしたと指摘した。

中国に進出している外資系企業の間でも不満が高まった。中国欧州連合（EU）商工会議所のイエンス・エスケルンド会頭は、レアアースの輸出許可申請に関する標準化された手続きが存在しないことを挙げ、関税休戦の延長だけでは企業の苦境は解決しないと述べた。休戦が長期化しても、許可の経路が不透明である限り、工場は絶えざる不確実性に晒され続けることになる。

首脳会談の翌朝、トランプ大統領は自身のソーシャルメディアに投稿し、会談は極めて有意義であり、「途方もないこと（tremendous things）」が起ころうとしていると宣言した。その投稿の中で、農家への言及も具体的な数値も示されることはなかった。それは5月の北京首脳会談の余波を彷彿とさせる光景であった。数値は大統領の修辞を通じてまず大々的に発信されるものの、公式な文書は後から届くか、あるいは全く示されないまま終わるのである。

グリア代表は別の数字を持ち出してきた。米国の対中物品貿易赤字が今年、約1,400億ドルにまで縮小するとの試算である。トランプ第2次政権の発足時には約3,000億ドルに達していたと彼は指摘した。赤字額が半減以上になったという主張である。だが、この数字は両国間の貿易全体が明白に収縮した結果でもあった。2025年の米中物品貿易は前年比で約30％減少した。中国製品の後退によって生じた空白は、ベトナムやメキシコなど第三国からの輸入によって埋められた。二国間赤字の縮小を、米国の製造業にとって純然たる勝利と解釈することは困難である。

結局のところ、ウォール街の失望は提示された数字の性質に起因していた。「5つのB（5B）」の基礎となる数値は、すでに発表済みの合意事項を履行した実績が大半を占めていた。ボーイング機200機は5月に発表されていた。大豆2,500万トンという数値は前年10月に決定されたものであった。牛肉加工施設の登録も5月に完了していた事柄である。今回の首脳会談で真に新しかったものといえば、2カ月の延長と、いまだ公開されていない関税引き下げリストにすぎなかった。市場が再放送に高値を払うことはない。

3.7 「5B」と「3T」の乖離する思惑、そして韓国の計算

トランプ大統領の「5B」の正面に対峙していたのが、習近平国家主席の「3T」、すなわち台湾（Taiwan）、関税（Tariffs）、技術（Technology）であった。欧州政策分析センター（CEPA）の研究員は、この会談を「3Tサミット」と呼んだ。習主席が守ろうとしたものについては第4章で詳述するが、ここでは二つの戦略がどのように交錯したかに焦点を当てる。

両首脳の政治日程は異なる時計で動いていた。トランプ大統領が必要としていたのは、11月3日までに誇示できる具体的な数字であり、彼の時計は選挙サイクルに従って進む。習主席が追求した勝利とは、見出しを飾る数字ではなく、「起こらなかったこと」であった。約140億ドル規模の対台湾武器売却パッケージが最終承認を受けなかったこと、新たな輸出規制が導入されなかったこと、そして関税が20％の上限を超えなかったことである。彼の時計は、2027年秋の中国共産党第21回全国代表大会、そしてその先の10年を見据えて時を刻んでいる。

合意の履行実績スコアカードを並べてみれば、両国の姿勢は一目瞭然である。大豆の購入は急加速したものの、他の農産物は停滞したままであった。ボーイング機200機は公表されたが、確定発注の積み上げは極めて緩慢なペースにとどまった。牛肉市場への扉は開かれたものの、その鍵は北京の懐に入ったままであった。そしてレアアースの引き渡し量は、規制前の水準を下回る状態で低迷し続けた。両国とも通商関係をかろうじて維持しながらも、自らの交渉カードを手放すことを拒んだのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

こうした力学は、韓国経済に対していくつかの異なる方向性で作用する。

第一に、航空宇宙部品産業である。慶尚南道泗川（サチョン）に拠点を置く韓国航空宇宙産業（KAI）は、ボーイングの民間航空機向け部品を製造・供給している。釜山にある大韓航空航空宇宙事業本部も、ボーイング787向けの部品を製作している。中国からの受注が増加すれば、ボーイングの生産計画が拡大し、協力サプライヤーの部品供給量も押し上げられる。200機という規模は当初の期待には及ばなかったものの、中国市場が再び開かれたという事実は真に重要な意味を持つ。もっとも、受注の積み上げが遅いため、部品の生産量増加も緩慢なペースにとどまらざるを得ない。2025年8月、大韓航空はボーイング機103機の導入計画を発表した。韓国はすでに米国の航空宇宙分野における大口顧客であると同時に、不可欠な産業パートナーでもある。

第二に、輸出環境である。休戦が維持されれば、米中間の関税は20%の上限にとどまり、貿易を巡る不確実性は緩和される。これは、サムスン電子やSKハイニックスが生産するメモリー半導体や中間財の輸出にとって好材料である。しかし、今回の延長期間はわずか2カ月にすぎない。かつて韓国企業が依存していた1年単位の安定性は消え去った。1月10日という新たな期限は、韓国の輸出企業の年間事業計画に不穏な影を落としている。

貿易委員会（Board of Trade）の品目リストもまた、鋭く注視しなければならない。現在取り沙汰されている品目には、農産物、エネルギー、医療機器、ローテク消費財などが含まれる。現時点では、半導体、バッテリー、自動車といった韓国の主力輸出エンジンとの重複は限定的である。しかし、このリストが拡大されれば、状況は根本から一変することになる。米国市場で中国製品と競合する韓国製品が劣勢に立たされ、これまで関税格差によって享受してきた反射的利益が実質的に損なわれる恐れがあるためである。

投資委員会（Board of Investment）は、「Kバッテリー」業界にとって長期的な変数として作用する。LGエナジーソリューション、サムスンSDI、SKオンは、米国内の製造施設に莫大な資本を投じてきた。仮に中国のバッテリーメーカーが米国の地に直接製造工場を建設することになれば、この先行者利益は希薄化することになる。現在のところ、その道は米議会の反対や軍事企業指定によって厳しく阻まれている。しかし迂回路は存在する。フォードはCATLから技術ライセンスの供与を受ける方式を選択し、ミシガン州にリン酸鉄リチウム（LFP）バッテリー工場を建設することを決めた。リン酸鉄リチウム化合物を正極材に用いるLFPバッテリーは安価であり、熱的安全性にも優れている。投資委員会が今後いかなる形態の投資を承認するのか、厳格に注視し続けなければならない。

農産物流通の変化もまた、韓国にとって決して軽視できるものではない。中国が米国産大豆を大量に買い付ければ、他の輸入国はブラジル産へと調達先を振り向けざるを得なくなる。韓国の飼料および食品加工業界は、米国産穀物への高い依存度を維持している。米中両政府主導の買い付けによって穀物価格が乱高下すれば、コスト負担は増大することになる。牛肉についても同様である。より多くの米国産牛肉が中国に向けられれば、韓国および日本市場への供給が逼迫する恐れがあるとの分析が指摘されている。

世宗研究所の崔恩珠（チェ・ウンジュ）研究委員は、韓国が取り組むべき課題を2つの急務として整理した。第一に、ボーイング機の保守・修理・分解点検（MRO）、半導体装置、バッテリー素材など、米国が確保した「5B」と自国の利害が交差する領域を見出さなければならない。第二に、台湾海峡の有事、レアアース（希土類）の輸出規制、AI半導体のサプライチェーンなど、中国が死守した「3T」の下で韓国がさらされるリスクを同時に管理しなければならない。

「5B合意」は、2つの巨大経済大国が正面衝突を回避するために築いた防火壁である。しかし、その防火壁はわずか2カ月という脆弱な延長措置の上に成り立っている。当初1年間と定められていた「釜山休戦」は、今回わずか2カ月延長されたにすぎない。韓国企業に与えられた準備期間は、一般に考えられているよりもはるかに短い。2027年1月10日までは、わずか3カ月余りしか残されていない。その限られた猶予の間に、韓国は次の期限に向けたコンティンジェンシープラン（危機対応計画）を策定しなければならない。トランプ大統領の掲げた派手な見出しの数字は、選挙が終われば色あせていくだろう。その一方で、防火壁の背後に燻る未解決

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

の懸案――台湾、技術、レアアース――は、まったく手つかずのまま残されている。

参考文献

金京鎮、2026年9月24日、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』、第1章「1.6 トップダウン外交の損益計算と異なるタイムテーブル」、第2章「2.1〜2.5」、第12章、KIMKJ AI Library。

ホワイトハウス（The White House）、2026年5月17日、「米中北京首脳会談に関するファクトシート」（Fact Sheet on the U.S.–China Beijing Summit）。

China Briefing、2026年6月22日、「習・トランプ北京首脳会談：何が合意され、何が合意されなかったのか」（"The Xi-Trump Beijing Summit: What Was Agreed and What Was Not"）。

CNN、2026年5月18日、「『貿易委員会』からボーイング機まで、習とトランプは実際に何に合意したのか？」（"From a 'board of trade' to Boeing planes, what did Xi and Trump actually agree to?"）。

CNN、2026年5月20日、「中国、トランプ訪中に伴うボーイング機購入とその他の貿易条件を確認」（"China confirms Boeing purchases and other trade terms from Trump's visit"）。

The Hill、2026年5月14日、「ドナルド・トランプ、習近平が米国産大豆の購入拡大に合意したと主張」（"Donald Trump claims Xi Jinping agreed to buy more U.S. soybeans"）。

South China Morning Post、2026年5月14日、「ボーイング、中国からの『大型』受注に近づく トランプと習が新たな貿易委員会を創設：ベッセント」（"Boeing nears 'large' China orders as Trump and Xi forge new trade board: Bessent"）。

Bloomberg、2026年3月6日、「ボーイング、トランプ・習首脳会談に関連した記録的な737 MAX受注へ」（"Boeing Set for Record 737 Max Order Linked to Trump-Xi Summit"）。

Benzinga（Yahoo Finance掲載）、2026年5月21日、「中国政府、トランプ訪中を受けてボーイング機の受注を確認」（"Beijing Confirms Boeing Aircraft Order Following Trump's China Visit"）。

Benzinga、2026年9月20日、「ボーイング株、トランプ・習会談を前に再び下落」（"Boeing Stock Falls Again Ahead of Trump and Xi Talks"）。

InvestingLive、2026年9月23日、「500機から回収モードへ：首脳会談を前に縮小するボーイングの対中期待」（"From 500 jets to salvage mode: Boeing's China hopes shrink ahead of summit"）。

24/7 Wall St.、2026年9月23日、「トランプ・習会談はいかにエヌビディア、ボーイング、そしてあなたの401(k)を動かし得るか」（"How the Trump-Xi Meeting Could Move Nvidia, Boeing and Your 401(k)"）。

Parameter、2026年9月24日、「ボーイング（BA）株が下落、トランプ・習会談で主要な航空機取引は成立しない見込み」（ロイター報道を引用）（"Boeing (BA) Stock Slides as Trump-Xi Meeting Expected to Yield No Major Aircraft Deal" [citing Reuters reporting]）。

CNBC、2026年9月23日、「大豆、航空機、レアアース：脆弱な米中貿易休戦が物語るもの」（"Soybeans, planes and rare earths: What they say about fragile U.S.-China trade truce"）。

CNBC、2026年9月24日、「習主席の国賓訪問開始に伴い、米中貿易休戦は2カ月延長とベセント氏が言及」

ロイター（US News掲載）、2026年9月24日、「トランプ・習ワシントン首脳会談から得られる4つの重要ポイント」

サクソ・リサーチ（FXStreet掲載）、2026年9月25日、「トランプ・習首脳会談：打開ではなく安定」

Ag Bull Trading、2026年9月21日、「農産物関税の緩和が具体化する中、米中が通商委員会構想を推進」

Ag Bull Trading、2026年9月23日、「米中首脳会談、農産物輸出と関税緩和が中心議題に」

Ag Bull Trading、2026年9月25日、「グリア氏、中国との関税合意は特定の農産物貿易を保護すると言及」

Ag Bull Trading、2026年9月25日、「即効性を求める穀物トレーダー、トランプ・習首脳会談において（今のところ）望んでいた成果を得られず」

Investing.com、2026年9月25日、「トレーダーが中国貿易関連の動向を見守る中、大豆先物が下落」

ブルームバーグ、2026年9月25日、「トランプ・習首脳会談で農産物貿易の詳細が示されず、穀物相場が下落」

ロイター（Investing.com掲載）、2026年9月3日、「グリア氏、習主席の訪米中に農業および非関税障壁に関する発表が行われる可能性が高いと言及」

ロイター（The Beef Site掲載）、2026年5月14日、「中国、400カ所以上の米国産牛肉処理施設の認可を更新」

Drovers、2026年5月15日、「中国、数百に上る米国産牛肉処理施設の登録を5年間延長」

Beef Central、2026年5月18日、「中国、米国産牛肉425施設の輸出を再承認するも、豪州への影響は軽微」

AgroNews、2026年5月20日、「中国による牛肉認可の更新で米国の輸出ルートが再開」

ブルームバーグ、2026年5月14日、「ベセント氏、米中が『投資委員会』構想を協議中と発言」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

China Briefing、2026年8月24日（更新）、「トランプ2.0時代における米中関係：タイムライン」
The National、2026年9月21日、「トランプ氏、貿易・台湾・AIを焦点に習氏とのワシントン首脳会談に臨む構え」（CEPA研究員の引用）

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第4章 習近平の「3T」背水の陣（台湾、関税、技術）と140億ドルの武器売却凍結

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第4章：習近平の「3T」背水の陣（台湾、関税、技術）と140億ドルの武器売却凍結
金京鎮

習近平は「水火容れず」（水火不容）という成語を用いて警告を発した。トランプは史上最大規模の対台湾武器売却パッケージを凍結し、それを交渉のチップへと変えた。本章では、その外交的取引の経緯をたどる。

4.1 二つの発表文と「水火容れず」の警告

2026年5月14日の午前、北京の人民大会堂で米中両国の首脳が向かい合って着席した。米国のドナルド・トランプ大統領と中国の習近平国家主席である。非公開の会談は2時間15分に及んだ。会談終了後、両国はそれぞれ発表文（リードアウト）を出した。その二つの文書を並べて見ると、到底同じ会談の記録とは思えないほどであった。

ホワイトハウスの発表文は簡潔であった。経済協力の拡大と米国企業の中国市場参入が前面に押し出されていた。それに続いて、中国による対米投資、フェンタニル原料物質の規制、米国産農産物の購入が挙げられていた。また、イランの核兵器保有は認められないという見解で一致したとの一文もあった。「台湾」という単語は一度も登場しなかった。

中国外交部の発表文は、まったく異なるトーンを帯びていた。習主席は、台湾問題こそが米中関係において最も重要な懸案であると述べた。この問題に適切に対処してこそ、両国関係の全体的な安定が保たれると指摘した。そして、不適切に扱えば両国が衝突し、ひいては紛争へと発展しかねないと警告した。もしそうなれば、両国関係全体が重大な危機に陥るという警告であった。

それに続いたのが、「水火容れず」（水火不容）という成語であった。水と火は同じ場所に共存できないという意味である。習主席は、「台湾独立」と台湾海峡の平和はまさにこのような相容れない関係にあると述べた。また、台湾海峡の平和と安定を維持することこそが両国にとっての最大の共通項であると語った。最後に、米国は台湾問題を極めて慎重に扱わなければならないと強く強調した。

この警告は、何の前触れもなく突然現れたわけではない。習主席は2025年10月の釜山首脳会談では台湾問題を取り上げなかった。トランプ大統領も同様に、その会談では台湾に関する言及がなかったと述べていた。年が明けると空気は一変した。2026年2月4日の電話会談で、習主席は台湾が最も重要な問題であると述べた。さらに、対台湾武器売却を慎重に扱うよう求める要求も付け加えた。中国指導部は事実上、4か月の間に段階的に警告のトーンを引き上げていたのである。

中国の最高指導者が米大統領の面前で「衝突（コンフリクト）」という言葉を直接口にすることは極めて異例である。国営メディアではよく見られる表現だが、指導者本人の口から直接発せられた点が異なるとの指摘が多くなされた。一方で、別の見方もあった。米外交問題評議会（CFR）の上級研究員であるラッシュ・ドシ氏の見解がその一例である。ドシ氏は、この修辞は習主席がこれまで公の場で述べてきたトーンと大きく異なるものではないと評価した。

米側の反応は慎重であった。ルビオ国務長官はNBCとのインタビューで、会談中に台湾問題が実際に取り上げられたことを認めた。長官は、中国は常にこの問題を提起し、米国も常に自らの立場を再確認した上で次の議題へ移るのだと語った。そう述べることで、米国の台湾政策に変更はないとの立場を維持した。トランプ大統領は天壇で台湾に関する複数の質問を受けたが、回答しなかった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

習主席が交渉の場に持ち込んだ要求は、主に三つの柱に分かれる。台湾（Taiwan）、関税（Tariffs）、技術（Technology）である。それぞれの英語の頭文字を取って「3T」と呼ばれる。欧州政策分析センター（CEPA）の研究員は、この首脳会談を「3Tサミット」と呼んだ。台湾については米国が一線を越えないこと、関税については対中関税の上限を20%未満に抑えること、そして技術については新たな輸出規制を導入しないことが要求された。

トランプ大統領の勘定科目は正反対の方向を指していた。彼が求めたのは、ボーイング製航空機、大豆、牛肉といった数値化できる成果であった。11月3日の中間選挙を前に有権者に誇示できる数字である。一方、習主席が求めた成果は数字ではなかった。「起きなかったこと」こそが彼の成果であった。対台湾武器売却が中断され、関税が引き上げられず、新たな輸出規制が発動されないことである。

この首脳会談で、習主席は「建設的戦略安定関係」と称する新たな枠組みも提示した。競争を管理しつつ、貿易や技術などの分野で協力していく構想である。この枠組みの土台には、米国が台湾というレッドラインを越えないという前提が存在する。したがって、ボーイング機や農産物の購入に関する中国の約束は、条件付きの取引に近い。レアアース（希土類）の輸出規制猶予も同様である。米国が台湾に関して一線を越えれば、いつでも撤回可能な約束だからである。「3T」は要求リストであると同時に、中国側の譲歩を担保する担保物件のリストでもあった。

4.2 110億ドルの承認から引き出しの中の140億ドルへ

2025年12月、トランプ政権は約111億ドル規模の対台湾武器売却を承認した。一度に承認された対台湾武器売却としては史上最大規模であった。これには、高機動ロケット砲システム「ハイマース（HIMARS）」やM109A7自走榴弾砲が含まれていた。ジャベリンやTOWなどの対戦車ミサイルも含まれていた。

中国側の反応は迅速であった。中国軍は台湾の主要港湾の封鎖を想定した大規模な実弾演習を実施した。中国は今回の武器売却に関与した米国の防衛関連企業10社とその幹部らを制裁対象リストに載せた。2026年3月、台湾の立法院はこのパッケージのうち約90億ドルに相当する調達契約の締結を承認した。

第2弾のパッケージは約140億ドル規模と見積もられている。ミサイルおよびミサイル防衛装備が中心である。承認されれば、110億ドルの記録を塗り替えて史上最大の対台湾武器売却となるはずであった。台湾が要請し、米政府内の内部審査は2026年初頭に完了していた。議会関係委員会による非公式の事前審査も1月に終了したと報じられた。残る手続きは、大統領の署名と議会への正式な通知のみであった。だが、ホワイトハウスはこの最後の手続きを実行しなかった。議会の承認を残すのみと広く信じられていたが、実態は逆であった。ボールは議会のコートにあるのではなく、大統領の執務机の上に置かれたままだったのである。

この文書群をめぐり、トランプ大統領の言動は次第に熱を帯びていった。2月16日、大統領は習主席とこの問題を協議していると語った。良い対話ができたとし、近く決断を下すと付け加えた。訪中を目前に控えた5月11日のブルームバーグとのインタビューでは、さらに一歩踏み込んだ。習主席と武器売却問題を議論することを示唆したのである。

5月15日、両首脳は中南海で茶と昼食を共にした。側近と通訳を同席させた対話は3時間近く続いた。帰途の大統領専用機（エアフォースワン）の機内で、トランプ大統領は台湾について多くの対話を交わしたと述べた。また、習主席が武器売却問題を持ち出したことも認めた。決定は自ら下すと述べ、その際、最も重要な目標は戦争を避けることだと付け加えた。

ほぼ同じ時期に行われたFOXニュースのインタビューは、さらに大きな波紋を呼んだ。トランプ大統領は、自身がこのパッケージを保留にしており、それは中国次第だと明言した。そして率直に言って、これは極めて優れた交渉のチップであると言い添えた。また、中国と台湾の双方が頭を冷やす必要があると述べ、誰も独立に

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

向かって動くことは望まないと語った。さらに、戦争をするためにわざわざ1万5000キロも飛んでいく必要があるのかという反語的な問いまで投げかけた。公式の立場説明（トーキングポイント）は変わっていなかった。だが、その言葉の主眼は、北京が聞きたがっている内容へと明らかに傾いていた。

トランプ大統領はまた、台湾を率いる人物と話すつもりだと述べた。これは頼清徳総統を指した発言であった。1979年の断交以来、米国と台湾の現職国家元首が電話で直接対話した前例は皆無であった。この発言はワシントンと台北の双方に衝撃を与えた。その直後、台湾当局は、中国が東アジア海域に100隻を超える海軍艦艇および海警船を展開したと公表した。5月下旬までに、この電話会談は習近平国家主席の訪米前には行われないとの報道が浮上した。電話会談というカードすらも、事実上、交渉のテーブルに載せられていたのである。

政権内部からも武器売却の凍結を認める発言が出た。フン・ツァオ海軍長官代行は5月21日、上院歳出委員会国防小委員会で証言した。同氏は、「エピック・フューリー作戦（Operation Epic Fury）」のための弾薬を確保すべく売却が一時停止されたと述べた。売却を再開するかどうかはヘグセス国防長官とルビオ国務長官が決定すると言及した。台湾総統府は、武器売却の調整に関する通知は一切受けていないと表明した。頼清徳総統は、米国の武器売却は地域紛争に対する最も極めて重要な抑止力として機能していると反論した。さらに、台湾が決して犠牲にされたり取引材料にされたりすることはないと断言した。中国外交部は、台湾への武器売却に対する反対の立場は一貫しており確固たるものであるとコメントした。

凍結の根拠をめぐり、ホワイトハウス内の説明は二つの方向に分かれた。大統領はそれを交渉の切り札（チップ）と呼び、海軍長官代行は弾薬不足に起因するものとした。この二つの説明は互いに矛盾するものではない。枯渇しつつある兵器庫が凍結の口実を提供し、その凍結が今度は交渉カードとなったのである。

4.3 レーガンの「六つの保証」と1982年の二つの文書

トランプ大統領の発言は、1982年にまで遡るある公約と真っ向から衝突する。レーガン政権が台湾に伝えた「六つの保証（Six Assurances）」である。六つの保証には、米国が対台湾武器売却を終了する期日を定めることに合意していないという誓約が含まれる。また、対台湾武器売却について中国と事前協議を行うことに合意していないという誓約も含まれている。この文書が機密解除されたのは2020年のことにすぎない。それ以来、歴代政権はこれらの誓約を拘束力のある先例のように遵守してきた。

トランプ大統領はこの一線を越えた。訪中前、同大統領は習主席と武器売却について協議することを示唆した。帰国便の機内で、同大統領は実際にそれを協議したことを認めた。「六つの保証」について問われた際、同大統領は1982年など遠い昔のことだと答えた。

中国が持ち出す正当化の根拠は、まさに同年において出された別の文書である。一般に「八・一七共同コミュニケ」と呼ばれる、1982年8月17日の米中共同コミュニケである。このコミュニケにおいて、米国は台湾に供給する武器を質的にも量的にも超えることを意図しないと表明した。また、武器売却を徐々に削減していく意図も明記した。これとほぼ同じ頃、レーガン大統領は内部覚書において一つの条件を付していた。武器削減は、中国が台湾問題の平和的解決へのコミットメントを維持する限りにおいてのみ有効であるという条件である。

北京はこの条件を省き、削減の約束のみを前面に押し出している。その後の歳月の中で、中国の軍事費は年々膨張し続けてきた。過去5年間において、中国軍は台湾周辺での軍事活動を大幅にエスカレートさせた。実弾ミサイル発射訓練を含む演習も実施した。中国の海軍艦艇や軍用機は、ほぼ日常的に台湾周辺で活動している。レーガンが付した条件に照らして見れば、削減誓約の前提はとうに崩れ去っている。

9月22日、ロイター通信は中国の次の動きについて報じた。同電によると、習主席はワシントンにおいて八・一七共同コミュニケを根拠に対台湾武器売却の停止を要求する見込みであると伝えられた。国立公文書館を訪問した際にこの要求を持ち出すのではないかという観測も報じられた。さらに同報道は、中国がすでに契約済

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

みの武器の引き渡しすらも停止するよう要求したと指摘した。その見返りとして、中国はイラン戦争をめぐってテヘランに圧力をかけることを申し出た。台湾の安全保障と中東の戦争が、まったく同一の元帳の上に並べて書き込まれたのである。

二つの文書の衝突は、法的な問題でもある。米国の「台湾関係法」は、防衛的性格の武器を台湾に提供することを義務付けている。大統領が武器売却を完全に撤廃することは困難である。しかし、いつ署名するかという時期については、大統領が選択することができる。トランプ大統領が握っているのは売却の是非ではなく、売却のタイミングなのだ。同大統領がその時期を遅らせている間、中国はボーイング機、大豆、原油の購入やレアアース禁輸猶予（モラトリアム）を通じてその対価を支払う。台湾の立場から見れば、自国の安全保障が他人の取引帳簿上の一行の項目に成り下がってしまったのである。

4.4 署名しない三つの理由——枯渇する兵器庫、削減された予算、そして流出する半導体

トランプ大統領による署名の先送りの背後には、政治的計算と並んで冷酷な現実が存在していた。それらは三つの要因に整理することができる。

第一の理由は、米軍の兵器庫の状況である。2026年2月28日、米国はイランに対する航空作戦「エピック・フューリー作戦」を開始した。4月8日には停戦があり、6月には暫定合意も成立した。だが合意は長く続かず、戦争は終結することなく7か月目に入った。イランの弾道ミサイルや無人機（ドローン）を迎撃するため、米軍は防空迎撃ミサイルを大量に消費せざるを得なくなった。

8月初旬、CNNは内部の在庫報告書に詳しい2名の情報筋を引用して報じた。THAAD（高高度防衛ミサイル）の迎撃ミサイルは開戦前在庫の約5分の4を消耗していた。パトリオット迎撃ミサイルはその備蓄の約半分を消費していた。各種機関によって推計には若干のばらつきがある。パトリオットの枯渇率を3分の2と見積もる分析もある。また、トマホーク巡航ミサイルの3分の1近くが消費されたという報告もあった。

戦略国際問題研究所（CSIS）は、開戦前の備蓄をパトリオット約2,200発、THAAD452発と推計した。補充完了の見通しは、THAADとパトリオットが2029年、トマホークが2030年とされる。生産能力がボトルネックとなっている。ロッキード・マーティン社は従来、THAAD迎撃ミサイルを年間に約96発生産していた。6月、同社は生産規模を年400発に引き上げるため、350億ドル規模の7年契約を締結した。それでも、製造工場の拡張だけで数年を要する。

ヘリテージ財団は1月の報告書において、台湾有事の際、高額な迎撃ミサイルが数日以内に底をつく恐れがあると警告していた。この警告は、イラン戦争前の在庫水準に基づいたものであった。現在の備蓄量を基準に計算すれば、その苦境ははるかに深刻である。

レアアースをめぐるジレンマが、この問題をさらに複雑にしている。ミサイルの誘導装置やレーダーに使用される永久磁石には、重レアアース（重希土類）が必要とされる。ジスプロシウムやテルビウムといった物質である。これらの精錬は中国によって圧倒的に独占されている。米国が兵器庫を補充するためには中国産原料を必要とするという構造になっている。このような状況下で、中国と対立しながら台湾へ先端ミサイルを急ぎ送る余裕などほとんどなかった。

第二の理由は、台湾の内政である。首脳会談の6日前である5月8日、台湾の立法院は特別国防予算案を可決した。頼清徳政権が提出した法案は、8年間で1兆2,500億台湾元（約400億ドル）であった。立法院を掌握する国民党（KMT）と台湾民衆党（TPP）は、これを7,800億台湾元へと大幅に削減した。約248億ドルに相当し、当初案と比較して40%近くの削減となった。この金額は、110億ドルの武器売却パッケージと保留中の140億ドルのパッケージを賄うに足る規模であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

予算削減の進め方は強い注目を集めた。高機動ロケット砲システム（HIMARS）や自走榴弾砲など、米国から購入する兵器の予算は維持された。対照的に、ドローンを含む台湾独自の防衛プロジェクトの大部分は削ぎ落とされた。これはワシントンの顔色を窺う一方で、台湾自らの自立的な回復力（レジリエンス）を培うことができなかった結果であった。削減を主導した人物は、国民党主席の鄭麗文であった。彼女は一貫して中国との関係改善を強調し、4月には「平和の旅」と銘打って訪中していた。米国務省は、残るプログラムの予算をこれ以上遅らせることは、事実上中国への譲歩に等しいと警告した。

この一連の経緯は、ワシントン内部の懐疑論を煽ることとなった。大統領選挙戦の最中から、トランプ大統領は台湾が自国の防衛にもっと支払うべきだと主張していた。台湾の立法院が国防予算をめぐって紛糾する光景は、その主張に信憑性を与えた。北京は、頼清徳政権が台湾世論の主流を代表していないという言説を広めていた。台湾国内の分断は、その言説が浸透するための亀裂を提供した。また、米国が売却を停止したことで、台湾政府が追加の防衛予算を要求することがさらに困難になったとの分析も指摘された。国際危機グループ（ICG）の上級アナリスト、ウィリアム・ヤンによる評価である。凍結と予算削減が互いを強め合う悪循環が形成されていたのである。

第三の理由は半導体である。台湾の安全保障を支えてきた核心的な論理の一つが「シリコンの盾」であった。台湾のTSMCが世界における最先端半導体の大部分を製造している以上、米国は台湾を見捨てるわけにはいかないという前提である。トランプ政権はこの構造を変革することに総力を傾けた。

2026年1月、米国と台湾は貿易・投資協定を締結した。台湾企業は米国に少なくとも2500億ドルを直接投資することになった。台湾政府は2500億ドルの信用保証を提供する。米国は台湾に課す相互関税を20％から15％へと引き下げた。同時に、米国内に工場を建設しない台湾の半導体企業に対しては100％の関税が課される可能性があるという警告も付された。

7月、TSMCはアリゾナ州への投資をさらに1000億ドル増額すると発表した。これにより、同社の対米総投資額は2650億ドルに達した。アリゾナ州に建設予定の半導体製造およびパッケージング施設は計12拠点にのぼる。同社はさらに、2ナノメートル未満の製造プロセスに対応する工場を建設するとも表明した。

それでもなお、この盾が消滅したと見なすのは時期尚早である。TSMCは現在も、最も先進的な2ナノメートルプロセスを台湾本島で稼働させている。アリゾナ工場は、ようやく4ナノメートル半導体の生産を開始する段階にすぎない。アリゾナにおける2ナノメートルプロセスは2030年頃を目指しており、4〜5年の開きがある。TSMCの最高財務責任者（CFO）もまた、最先端技術の開発は今後も台湾で継続されると明言した。盾は薄れつつあるものの、依然としてその役割を果たしている。しかし、台湾本島そのものの戦略的価値をかつてより低く見積もる見解がトランプ政権内部で台頭してきたことは否定しがたい。

4.5 たった一つの動詞をめぐる攻防——「支持しない」対「反対する」

数十年にわたり、米国は台湾の独立を「支持しない（does not support）」という表現を用いてきた。それは現状維持を望む意思を意味する。台湾が独立に向けて動いた場合に米国が積極的に介入して阻止するという意味ではない。中国による武力統一を容認するという意味ではなおさらない。この曖昧さこそが、台湾と中国の双方を牽制する仕組みであった。外交界において、これは「戦略的曖昧さ」として知られている。

北京はこの動詞を「反対する（opposes）」に変更するよう執拗に要求してきた。米外交問題評議会（CFR）の研究員デビッド・サックスは、中国の当局者や学者らが数カ月にわたってこの要求を漏らしていたと報告した。要求はそれだけにとどまらなかった。米国に対して「一つの中国原則」を受け入れるよう求める主張が続き、さらには最終的な統一を支持するよう米国に迫る要求さえ浮上した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

違いはわずか一語にすぎないが、それが持つ意味合いは計り知れない。「反対する」は、米国が中立を放棄して中国の側につく宣言と解釈されるからである。英王立国際問題研究所（チャタムハウス）は、このような表現の変更は象徴的に見えるかもしれないが、その結果は破滅的なものになりかねないと評価した。台湾のみならず、インド太平洋全体の安全保障が不安定化すると警告したのである。台湾の人々にとっては抵抗の論理的根拠を解体するシグナルとなり、日本やフィリピンなどの同盟国にとっては米国の安全保障の傘が折りたたまれる可能性を告げるシグナルとなる。

この攻防には前例がある。2016年9月に杭州で、新華社通信はオバマ大統領が台湾独立に「反対した」と発言したと報じた。ホワイトハウスは直ちに、「一つの中国」政策に変更はないと再確認する声明を発表した。北京はかねてより、米大統領の発言を自らに都合の良い用語に言い換える戦術を弄してきた。首脳会談の発表文（リードアウト）が二つの異なる文書へと分かれるのは、まさにこのためである。

5月の首脳会談の公式文書に「反対する」という動詞は盛り込まれなかった。ワシントンの台湾専門家らはこれに胸をなでおろした。しかし、トランプ大統領の肉声は書かれた文章の先を走っていた。何人も独立へ向かうことを望まないという発言は、実質的に反対と同義であるとの解釈が続いた。NBCはこれに先立ち、ホワイトハウスの側近らが立場を変更しないよう大統領を押しとどめていたと報じていた。また側近らは、習主席が公の場での明確な「反対」表明を要求してくるだろうと事前に大統領へ警告していた。

この推移を誰よりも不安げに見守っていた国は日本であった。高市早苗首相は2025年11月、国会でのたった一つの答弁で大きな波紋を呼んだ。台湾有事は日本の「存立危機事態」に該当し得ると答弁したのである。存立危機事態とは、日本が集団的自衛権を行使できるようにするための法的要件である。中国はこの発言に猛反発した。レアアースの輸出規制をはじめ、日本を標的とした政治的・経済的報復が相次いだ。6月には、ロイター通信が中国から日本への重希土類（重レアアース）の輸出が急減したと報じた。

日本は、米国までもが台湾を取引（ディール）の対象として扱うのではないかと懸念した。日本政府の最大の恐怖は、米国が経済的譲歩と引き換えに台湾に関する中国の立場を容認する「グランド・バーゲン（大取引）」であった。5月の帰国途上のエアフォースワン機内から、トランプ大統領は高市首相に電話をかけ、首脳会談の結果を報告した。それでもなお、台湾に関する高市首相の強硬な言動は、米国の姿勢との乖離を深めているように見えた。

ワシントン首脳会談の2日前にあたる9月22日、高市首相はニューヨークの国連本部でトランプ大統領と会談した。国連総会の合間を縫って設定されたこの会談は約30分間続いた。両首脳は、人工知能（AI）、半導体、レアアースをはじめとする重要鉱物に関する協力を拡大することで合意した。また、同盟の抑止力強化と、北朝鮮の核・ミサイル脅威に対する協調を再確認した。トランプ大統領は高市首相を強力なリーダーとして称賛した。しかし、公表された情報だけからは、日本が台湾問題について望んでいた確約を取り付けられたかどうかを判断するのは困難である。同盟が鉄壁であると再確認することと、台湾をめぐって譲歩しないと誓約することは、全くの別問題である。

4.6 ワシントンの3日間——語られざる台湾

ワシントン首脳会談を前に、北京は圧力を一段と強めた。9月中旬、日本のメディアは中国が外交ルートを通じて警告を伝達したと報じた。米国が新たな対台湾武器売却を承認した場合、首脳会談を中止する可能性があるという警告であった。中国外交部は、台湾への武器売却に断固反対すると繰り返し表明した。さらに、三つの共同コミュニケおよび米国の過去の誓約を遵守することが関係安定の前提条件であると述べた。『人民日報』は、台湾問題の処理を誤れば、中米関係は危険な状況に陥りかねないと論じた。

ホワイトハウスは、関連文書を引き出しに鍵をかけてしまい込んだまま賓客を迎える準備を進めた。ホワイトハウスの高官は、大統領が近く新たな支援パッケージについて決断を下すだろうと述べた。また、第1期政権

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

においてトランプ大統領は歴代のどの大統領よりも多くの対台湾武器売却を承認したと強調した。さらに、第2期の初年度における承認額はバイデン政権の4年間の総額を上回っているとも主張した。それは、現在の保留状態を覆い隠すために過去の実績を誇示する修辞的な立ち回りであった。

首脳会談の前日にあたる9月23日、4人の共和党上院議員が書簡を送付した。宛先はルビオ国務長官とヘグセス国防長官であった。マコーネル前院内総務をはじめ、コーニン、ティリス、マカウスキー各上院議員が署名した。書簡は、大統領が台湾を「非常に優れた交渉の切り札（チップ）」と呼んだことに深い懸念を表明した。また、面目を保つために同盟国の抑止用資産を差し止めることは、インド太平洋全体での抑止力構築を不可能にすると指摘した。

書簡は滞っている項目を一つひとつ列挙した。議会が2026会計年度予算で計上した3億ドルの対外軍事融資（FMF）は拠出されていなかった。対外軍事融資とは、パートナー諸国による米国製兵器の調達を支援するための無償供与および融資である。ヨルダン、イスラエル、タイ、フィリピンにはすでにこの資金が支払われていたが、その名簿に台湾の姿はなかった。国防総省も同様に、「台湾安全保障協力イニシアティブ」の資金10億ドルを未執行のままにしていた。これに追い打ちをかけたのが、140億ドル規模の武器売却に対する承認停止であった。署名した4人のうち3人は、今年末に上院を引退することになっている。再選のプレッシャーから自由な議員だけが公然たる批判に踏み切ったという事実そのものが、共和党内に漂う雰囲気を如実に物語っている。

同日、台湾国防部の報道官は冷静な反応を示した。米国の政府と議会は台湾の自己防衛能力に対する支持を繰り返し確認してきたと指摘し、武器売却は継続されると見込んでいると述べた。

9月23日の夕刻、習主席はメリーランド州のアンドルーズ統合基地に着陸した。トランプ大統領は大統領夫人に付き添われ、駐機場（ターマック）まで自ら歩み出て習主席夫妻を出迎えた。同日これに先立ち、ベッセント財務長官と何立峰副首相は貿易休戦を2カ月間延長することで合意していた。当初11月10日に予定されていた「釜山休戦」の期限は、翌年1月へと先送りされた。

9月24日、両首脳は大統領執務室（オーバルオフィス）で差し向かいで会談した。会談後、トランプ大統領は素晴らしい会談だったとだけ述べた。記者団からは台湾について話し合われたのかと度重なる質問が投げかけられたが、トランプは答えなかった。習近平国家主席も同様に、台湾に関する質問に沈黙を守った。その日の夜を通じ、ホワイトハウスが首脳会談の公式概要（リードアウト）を発表することはなかった。

むしろ説明（ナラティブ）は北京からもたらされた。新華社通信は、習主席が台湾問題を提起したと報じた。同報道は、国家統一と領土保全に関する中国の立場は明白であると強調した。習主席は、米国が台湾独立に反対し、台湾問題を慎重に扱うよう望むと表明した。そして、これこそが米中間の戦略的協力と二国間関係の礎石であると指摘した。5月の会談が問題を慎重に扱うよう求める警告であったとすれば、9月は「反対する」という動詞を直接要求するに至ったのである。

公式晩餐会において、習主席は両首脳が多くの問題で共通認識に達したと述べた。また、今回の訪問が「建設的な戦略的安定関係」に新たな実質をもたらしたと評価した。それらの共通認識が具体的に何であったかは公表されなかった。ホワイトハウスの外では、反中デモ隊が台湾の自由を守れと連呼していた。天安門抗議行動の元学生指導者である王丹もデモに加わり、台湾の未来は台湾の人々が決めるべきだと宣言した。

9月25日、習主席夫妻はトランプ大統領夫妻とともに米国立公文書館を視察した。独立宣言や合衆国憲法の原本を前に両首脳が何を語り合ったのかは公表されなかった。同日、デービッド・パデュー駐中国米国大使がCNBCに出演し、政権の立場を表明した。大使の説明によれば、台湾政策に一切の変更はないというものであった。台湾関係法、米中三つの共同コミュニケ、そして「六つの保証」は維持されていると述べた。さらに、中国側から文言の変更を迫られたものの、変更には応じなかったと言及した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

公式な説明と実際の行動との間には依然として深い溝が存在していた。文言こそ変更されなかったものの、「六つの保証」で禁じられている武器売却に関する中国との協議は、すでに4カ月にわたって続けられていた。140億ドル相当の関連文書は依然として署名されないまま引き出しの中に眠っていた。米連邦議会の共和党重鎮議員たちでさえ、承認済みの支援予算の執行を要求せざるを得ない状況にあった。「六つの保証」への忠実さを主張する言説と、武器売却を取引材料（バーゲニング・チップ）として利用する行動が、同一の政権内で同時に進行していたのである。

民主・共和両党の双方から批判が噴出した。共和党の上院軍事委員長ロジャー・ウィッカーは、これほど丁重な歓待は進言しなかっただろうと述べた。ティリス上院議員は、民主主義国家の首脳よりも独裁者と過ごす時間が増えている傾向は深刻な懸念事項であると指摘した。民主党のクリス・バン・ホーレン上院議員は、権威主義的指導者を甘やかしても自らが望むものは得られないという幻想にすぎないと批判した。その一方で、対話そのものを歓迎する声もあった。共和党のランド・ポール上院議員は、対話を増やし、戦争を減らすべきだと主張した。

4.7 韓国が読み解くべきシグナル：在韓米軍、北朝鮮、そして実利外交の限界

台湾問題が米中ディールのまさに中心へと移るにつれ、韓国ももはやこれを対岸の火事として見過ごすわけにはいかなくなった。在韓米軍（USFK）の「戦略的柔軟性」は、もはや文書上の概念にとどまらない。戦略的柔軟性とは、在韓米軍の戦力を朝鮮半島以外の紛争にも投入できるとするドクトリンを指す。

イラン戦争の影響で中東における迎撃ミサイルが急速に枯渇した。その結果、米国は3月、朝鮮半島に配備されていたパトリオット迎撃ミサイル戦力を中東へと再配置した。さらにはTHAAD（高高度防衛ミサイル）戦力の再配置計画までもが報じられた。在韓米軍の装備を他の戦域に移管することは、米国からの通告のみで済む事案と解されている。韓国政府は、対北朝鮮抑止力には何ら問題はないという公式見解を発表した。

米軍首脳部による発言もまったく同じ方向を指し示している。2025年11月の訪韓時、ヘグセス国防長官は、他の地域的危機に対応するためには柔軟性が不可欠であると発言した。同年の12月には、在韓米軍司令官のゼイビア・ブランソンがソウルのフォーラムで演説を行った。その演説は、在韓米軍が朝鮮半島の脅威への対応のみに専念する組織ではない点を強調するものであった。在韓米軍は、南を上にした天地逆転の東アジア地図を公式ウェブサイトに掲載することさえした。そこにはソウルから平壌だけでなく、北京、台北、マニラに至るまでの距離が描き込まれていた。

仮に台湾海峡で武力衝突が発生した場合、烏山（オサン）や平沢（ピョンテク）の米空軍戦力が台湾に向けて動員される可能性は極めて高い。その場合、中国がこれらの施設を出撃拠点と見なし、威圧的な圧力を加えてくる危険が生じる。米韓相互防衛条約は、各締約国の施政下にある領土に対する武力攻撃に適用される。条約上、台湾海峡の紛争は韓国の自動介入の対象とは法的にみなされない。たとえ条約によって引きずり込まれなくとも、韓国国内の米軍基地が韓国を紛争に巻き込む恐れがある。

北朝鮮という変数は、台湾という変数から切り離されて機能するわけではない。米中が台湾を巡って激しく衝突すれば、北朝鮮はその隙を突くだろう。また、中国が北朝鮮を対米圧力のてこ（レバレッジ）として利用する可能性も高まる。逆に、米中が台湾を巡って密かに妥協に達した場合、状況は一変する。朝鮮半島における拡大抑止が、米国の関心の優先順位から後回しにされる恐れがある。いずれの道を進むにせよ、韓国の安全保障上の負担は増大せざるを得ない。

李在明（イ・ジェミョン）政権は「国益中心の実利外交」を掲げてきた。北京での首脳会談前日である5月13日、李大統領は青瓦台において何立峰（フー・リーフォン）副総理およびベセント財務長官と相次いで会談した。両高官は首脳会談に向けた事前調整のためソウルを訪れていた。李大統領はベセント長官に対し、重要鉱物のサプライチェーンや外国為替市場における協力を強調した。当時、ウォン・ドル為替レートは1ドル＝

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

1500ウォン近くまで急騰していた。一方、何立峰副総理に対しては、経済、産業、文化の各分野で実質的な成果を導き出すよう求めた。

こうした外交は、経済的な議題においては有効性を発揮する。米中双方は韓国に手を差し伸べると同時に、韓国を交渉の足がかりとして活用した。しかし、台湾有事は経済的な議題とは根本的に性質が異なる。米国は基地の提供と兵力の出動を要求し、中国は中立と不介入を要求するだろう。これら双方の要求を同時に満たす現実的な方策は存在しない。実利外交の行動の余地（マニューバリング・スペース）は、台湾問題という試練をまだ経ていないのである。

トランプ大統領が台湾への武器売却を取引材料（バーゲニング・チップ）と言及する様は、韓国にとっても痛烈な警告となる。米国の安全保障上のコミットメントが、短期的な経済的利益と交換可能な品目として扱われ得ることを意味するからだ。米韓同盟がそうした品目リストから除外されるという保証はどこにもない。韓国が備えるべき事項は極めて明白である。対北朝鮮抑止に必要な独自の主権的能力を構築しなければならない。在韓米軍の兵力が削減される事態を想定し、事前の協議手続きを整えておかねばならない。さらに、中国の重要鉱物に対する依存度を引き下げる必要がある。

4.8 2027年の時計と引き出しに残されたカード

ワシントン首脳会談における台湾問題は、2点に絞られた。第1に、トランプ大統領が台湾独立に「反対する」と公に明言するかどうか。第2に、140億ドル相当の武器売却パッケージがどのように扱われるかである。どちらの問題にも答えは出なかった。トランプ大統領は「反対する」とは口にしなかった。かといってパッケージの承認に署名することもしなかった。決断を先送りすることこそが、彼が選んだ答えであった。

その答えは、トランプ大統領にとって明確な実利をもたらすものであった。なぜなら、それは手元に保持していてこそ価値が持続するカードだからである。売却を承認すればカードは消費されてしまう。かといって売却を取り消せば、議会や同盟国からの激しい反発を招くことになる。引き出しの中に眠らせておく限り、彼は北京とワシントンの双方から影響力（レバレッジ）を引き出すことができるのである。

中国が狙っているのは、単一の武器売却パッケージよりもはるかに大きなものである。それは、言説と既成事実（慣行）の双方を通じて、米国の台湾政策を徐々に変容させることにある。『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿した論文において、ボニー・グレイザーは北京が台湾問題において長期戦を展開していると分析した。すなわち、武力行使を急ぐのではなく、米国のコミットメントが内部からほころびを見せるのを待っているというのである。5月以降の経緯は、この分析から大きく外れてはいない。武器売却に関して中国と協議する慣行が定着した。武器売却の延期は、首脳会談への入場券のようなものと化した。すでに契約済みの武器の引き渡し停止までもが、交渉のテーブルに乗せられるに至ったのである。

時計の針は2027年を指している。2027年8月1日は、中国人民解放軍の創設100周年にあたる。米情報機関は、習主席がこの日までに台湾に対する作戦を実行できる能力を獲得するよう軍に命じたと一貫して分析してきた。同じ年の秋には、中国共産党第21回全国代表大会（第21回党大会）が開催される。習主席の4期目がかかる決定的な節目である。

米国側の時計の針もまた刻々と進んでいる。11月3日の中間選挙が終われば、ワシントンの計算は変わりうる。2カ月延長された貿易停戦は、翌年1月に再び期限を迎える。習主席は、今年の深センでのAPEC首脳会議や米国でのG20首脳会議でトランプ大統領と再び会談すると述べた。これらの会談が続く限り、引き出しの中の文書が交渉カードとして残り続ける可能性は極めて高い。連邦議会内では、台湾への武器売却を迅速に進めるよう求める超党派の圧力が強まり続けている。仮に停戦が崩壊すれば、140億ドルに上る書類は、真っ先に持ち出されうる圧力の手段となるだろう。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

台湾が最も恐れているのは、武器売却の凍結そのものではない。武器売却が取引的な交渉の条件として定例化してしまうことである。一度交渉の切り札として使われた武器売却は、その後の首脳会談でも再びカードとなる。それが繰り返されるたびに、台湾の防衛力は台湾の国境の外で取引され、削ぎ落とされていく。

5月から9月にかけて、台湾問題は未解決のまま推移した。両首脳はこの問題を引き出しの中にしまい込み、他の取引を優先させた。トランプ大統領は貴重な時間とともに、選挙前に誇示するための成果を手にした。習主席は、台湾をめぐる米国の関与を着実に緩和させるための時間を稼いだ。その間、台湾は待ち、日本は焦慮し、韓国は自らの損益計算書を再検証せざるを得なかった。引き出しはいつでも再び開けられうる。そして一度開かれれば、台湾海峡をめぐる力学は米中両国のみならず、日韓両国の安全保障の台帳をも書き換えることになるだろう。

参考文献

4.1

ホワイトハウス、2026年5月14日、「トランプ・習 北京首脳会談の概要（Readout of the Trump–Xi Beijing Summit）」。

中華人民共和国外交部、2026年5月14日、「習近平国家主席とドナルド・トランプ大統領の会談概要（Readout of President Xi Jinping's Talks with President Donald Trump）」。

NBCニュース、2026年、「台湾総統、習氏がトランプ氏に武器売却を警告したことを受け、米台関係は『強固（rock solid）』と表明（Taiwan-U.S. ties are 'rock solid,' its president says, after Xi warns Trump on arms sales）」（2月4日の電話会談に関して）。

米国外交問題評議会（CFR）、2026年5月15日、「メディアブリーフィング：トランプ・習 首脳会談の意義を読み解く（Media Briefing: Making Sense of the Trump-Xi Summit）」。

PBSニュースアワー、2026年5月15日、「トランプ氏、米中関係の安定化を目指した首脳会談を受け、対台湾武器供与案を慎重に検討（Trump weighs Taiwan arms package after summit aimed at steadying US-China ties）」。

金京鎮、2026年、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書（Comprehensive Report on the 2026 U.S.–China Washington Summit）』、第2章第2.5節、第5章第5.1節。

4.2

PBSニュースアワー、2025年12月、台湾への武器売却承認、台湾周辺での中国による実弾演習、米防衛関連企業への制裁に関する報道。

ロイター、2026年3月13日、「台湾議会、停滞していた90億ドル規模の対米武器調達契約の署名を承認（Taiwan parliament authorises signing of stalled $9 billion US arms deals）」。

マレー・メール（AFP）、2026年2月17日、「中国が自制を求める中、トランプ氏は対台湾武器供与案について判断を下す見通し（Trump to make call on Taiwan weapons package as China urges caution）」。

アクシオス（Axios）、2026年5月15日、「トランプ氏、中国の習氏との会談後、140億ドルの対台湾武器売却をめぐり態度を曖昧に（Trump waffles on $14 billion arms sale to Taiwan after talking to China's Xi）」。

CBSニュース、2026年5月15日、「米議員ら、習氏との首脳会談後に台湾への軍事支援をトランプ氏に迫る（Lawmakers press Trump for military support for Taiwan after Xi summit）」。

FOXニュース、2026年5月18日、「トランプ氏、対中『交渉カード』として140億ドル規模の対台湾武器供与案を保留（Trump holds $14 billion Taiwan weapons package as China 'negotiating chip'）」。

ロイター、2026年5月22日、「関係筋によると、トランプ氏と台湾の頼氏との電話会談は現時点で予定されていない（Trump call with Taiwan's Lai not yet planned, sources say）」。

CBSニュース、2026年5月29日、「トランプ氏と台湾総統との電話会談は保留中（Trump call with Taiwanese president on hold）」。

アルジャジーラ、2026年5月22日、「米海軍トップ、イラン戦争により140億ドル規模の対台湾武器売却を一時停止と発言」

4.3

ウィキペディア、「6つの保証（Six Assurances）」（米国務省の要約を引用した節）。

タイペイ・タイムズ（ロイター）、2026年9月23日、「習主席、武器売却をめぐり米国に圧力をかける見通し」

外交問題評議会（CFR）、2026年5月28日、「中国に対台湾武器売却の拒否権を与えるべきではない」

アメリカ進歩センター（CAP）、2026年6月3日、「トランプ政権による対台湾武器売却の凍結は習近平への贈り物だ」

4.4

CNN、2026年8月4日、「主要ミサイル防衛システムの迎撃ミサイルの約80％が枯渇」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ABCニュース、2026年8月7日、「米国の極めて重要なミサイル備蓄が『極めて低水準』に」

スーファン・センター、2026年8月28日、インテルブリーフ（IntelBrief）：「米国の備蓄枯渇が戦略的リスクを高める」

台湾ニュース（Taiwan News）、2026年5月8日、「台湾立法院、野党主導の7800億台湾ドルの特別国防予算案を可決」

ジェームズタウン財団、2026年5月29日、「台湾の特別国防予算案、大幅削減を経て可決」

ウォー・オン・ザ・ロックス（War on the Rocks）、2026年6月4日、「北京と予算の狭間で」

CNBC、2026年1月15日、「台湾、新たな貿易協定に基づき米国の半導体製造に2500億ドルを投資へ」

CNBC、2026年1月19日、「米台合意が台湾の『シリコンの盾』に意味するもの」

米国商務省、2026年7月、TSMCによる1000億ドルの追加投資（総額2650億ドル）に関する発表。

4.5

チャタムハウス、2026年5月19日、「トランプの対台湾アプローチは台湾の将来を危険にさらしかねない」

NBCニュース、2026年、「習主席との会談を前に、ホワイトハウス側近らはトランプが台湾について……と発言することを懸念」

中央通訊社（CNA、GlobalSecurity.org掲載）、2016年9月4日、「米国の対台湾姿勢に変化なし：米政府高官」

『アジア・タイムズ』2026年9月22日付「高市氏、習氏との会談を前にトランプ氏への接触に奔走」。

『ジャパン・トゥデイ』2026年9月22日付「日本の高市氏、米中首脳会談に先立ちトランプ氏と会談」。

4.6

『タイペイ・タイムズ』2026年9月13日付「中国、武器売却をめぐり対米会談の見送りを警告」。

ロイター（『U.S.ニューズ&ワールド・レポート』掲載）2026年9月23日付「米共和党議員4名、トランプ大統領に対台湾安全保障資金の拠出を要求」。

『ザ・ヒル』2026年9月23日付「マコーネル氏ら共和党上院議員4名、トランプ大統領に対台湾武器購入支援資金の拠出を要求」。

『ワシントン・サン』2026年9月付「マコーネル氏率いる共和党議員団、トランプ大統領に対台湾資金および武器の供与を要求」。

AP通信（WSLS掲載）2026年9月23日付「台湾、習・トランプ会談を注視、米国の武器売却継続に期待」。

NBCニュース、2026年9月23日付「トランプ・習首脳会談：台湾、貿易、AIをめぐる緊張のなか首脳陣がホワイトハウスで会談」。

フォーカス台湾（中央通訊社）2026年9月25日付「ホワイトハウスでの会談で台湾問題が議論されたか問われ、トランプ氏と習氏は沈黙」。

アルジャジーラ、2026年9月24日付「トランプ・習首脳会談：ワシントンD.C.会談における4つの主要ポイント」。

CBSニュース、2026年9月25日付「トランプ・習会談、目立った成果の発表なく終了」（パーデュー大使のCNBCでの発言および2カ月の貿易停戦延長を含む）。

4.7

聯合ニュースTV、2026年3月11日付、在韓米軍の中東再配置および戦略的柔軟性に関する報道。

聯合ニュース、2026年1月4日付、日本経済新聞（日経）の報道を引用した在韓米軍の役割拡大に関する報道。

マネタデイ（Money Today）、2026年5月13日付、李在明大統領とベセント氏および何立峰氏との会談に関する報道。

SBS Biz、2026年5月13日付、李在明大統領による米中高官との連続会談に関する報道。

米韓相互防衛条約（1953年）第3条。

4.8

『フォーリン・アフェアーズ』2026年5月号、ボニー・グレイザーほか「なぜ中国は待つのか」。

CBSニュース、2026年9月25日、深圳APEC首脳会議およびG20サミットでの再会に関する習主席の発言についての報道。

ビジネス・スタンダード、2026年9月18日、「トランプ・習首脳会談に何を期待すべきか」

WBUR『ヒア・アンド・ナウ』、2026年9月22日、「台湾を焦点にトランプと習がワシントンで会談へ」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第5章 DeepSeek AIショックとエヌビディア・ファーウェイの二大エコシステム

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第5章：ディープシーク（DeepSeek）のAIショックとエヌビディア・ファーウェイの二重生態系 金京鎮

600万ドルの低コストAIが揺るがす米国の技術封じ込め——H200の条件付き承認とファーウェイ「昇騰（Ascend）」チップを中心とする中国のAI自立

はじめに：公式晩餐会に集結したAIの巨人たち、議題から外された半導体

2026年9月24日の夜、ホワイトハウスのイーストルームで公式晩餐会が催された。トランプ大統領が習近平国家主席夫妻をもてなす場であった。招待客の名簿には、米国のAI産業を形作る主導者たちが顔を揃えていた。エヌビディアのジェンスン・フアンCEOは夫人とともに出席した。オープンAIのサム・アルトマンやメタのマーク・ザッカーバーグの姿もあった。イーロン・マスク、AMDのリサ・スー、アップルのティム・クックも同席していた。

華やかな晩餐会場の光景とは対照的に、首脳会談の成果は乏しいものであった。中国側の公式発表によると、習近平は米中両国がAI分野で競争しながらも協力は可能であると述べたという。また、悪用を防ぐためにAIを人間の統制下に置くべきだと促した。トランプは対話を継続し協力を強化すべきだと応じたとされる。ホワイトハウスはCNBCが本件を報じるまで独自の公式発表を出さなかった。半導体の輸出規制に関しても、双方は確認された成果を何ら提示できなかった。

この光景は、過去20か月に及ぶ米中AI競争の逆説を如実に物語っている。米国は依然として最高峰の半導体を製造している。しかし、その半導体を武器として中国を屈服させる力は大幅に弱まった。その発端となったのは、2025年1月に杭州のスタートアップが公開したモデルであった。本章はディープシーク・ショックから説き起こす。続いて、H200の条件付き承認と中国による拒絶、蒸留（蒸留技術）をめぐる論争、そしてファーウェイの昇騰の台頭を順次辿っていく。AIインシデント通知メカニズムをめぐるニューヨーク交渉の経緯については第2章で検証した。本章では、そのメカニズムの水面下で展開される半導体とモデルの競争に焦点を当てる。

5.1 2025年1月の衝撃：560万ドルと5900億ドル

2025年1月、中国・杭州に拠点を置くスタートアップのディープシーク（深度求索）が、推論特化型モデル「R1」を発表した。推論特化型モデルとは、回答を導き出す前に複数の段階を踏んで思考を展開するAIを指す。R1の性能は、当時のオープンAIの最上位推論モデルに匹敵するものだった。ディープシークはこのモデルをオープンに公開し、誰もがダウンロードして利用できるようにした。

人々をその性能以上に驚嘆させたのは、開発コストであった。ディープシークは、R1の基盤となった基礎モデル「V3」の最終事前学習にかかった費用が約560万ドル（約80億ウォン）であったと公表した。オープンAIがGPT-4の学習に1億ドル以上を費やしたことは広く知られている。しばしば言及される「600万ドルの衝撃」という表現は、この数字に由来する。

1月下旬までに、ディープシークのアプリは米国のアップル・アップストア（App Store）無料アプリランキングでChatGPTを抜いて首位に立った。市場は即座に反応した。2025年1月27日、エヌビディアの株価は単日で17%近く急落した。時価総額にして約5900億ドルが蒸発したのである。これは、米国の株式市場の歴史上、単一企業による1日の時価総額消失額としては最大のものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

投資家たちが恐れたのは、根本的な前提の崩壊であった。それまでウォール街とシリコンバレーは、優れたAIを開発するには高価な半導体を大量に購入する必要があると信じて疑わなかった。ビッグテックのデータセンター投資やエヌビディアの株価は、まさにこの信念の上に成り立っていたのである。しかしディープシークは、はるかに少ない半導体であっても最高峰のモデルに到達できることを実証してみせた。

米国政府の計算も同様に揺るがされた。バイデン政権以降、米国の対中技術政策は単一の前提に依拠していた。すなわち、先端半導体を制限すれば中国のAI開発を遅らせることができるという前提である。だがディープシークは、半導体の禁輸措置に直面してもアルゴリズムの革新によってその格差を埋められることを示し、強力な反論を突きつけた。

5.2 欠乏が生んだ発明：混合エキスパート（MoE）とスパース・アテンション

もっとも、560万ドルという数字は慎重に解釈しなければならない。この金額は、最終的な事前学習の1回で発生した半導体の使用コストを反映したものにすぎない。それに先立つ研究や無数の事前実験、半導体の購入費用、人件費などは除外されている。業界のアナリストたちは、真の総費用はこれを大幅に上回ると推計している。それでもなお、はるかに少ない計算資源で同等水準のモデルを構築したという紛れもない現実は残る。

ディープシークがV3の学習に用いた半導体は、2048基のエヌビディア製「H800」であった。H800は、米国の規制に準拠して中国向け輸出用に仕様が引き下げられたダウングレード版チップである。チップ間でデータをやり取りする速度であるインターコネクト帯域幅が、意図的かつ大幅に制限されていた。数千基のチップをクラスター化して大規模モデルを学習させる際、この通信速度は致命的なボトルネックとなる。ディープシークの研究チームは、チップを制御する低レベルコードを直接最適化することで、このボトルネックを緩和したのである。

その中核技術となったのが、混合エキスパート（Mixture of Experts: MoE）アーキテクチャである。この手法は、モデル内部に専門化された複数の「エキスパート」群を配置し、クエリ（指示・質問）を受け取った際、その処理に必要なエキスパートのみを活性化させる。V3は全体で6710億個のパラメータを備えている。パラメータとは、AIが学習を通じて獲得した知識を数値化したものを指す。しかし、単一のトークンを処理する際に活性化されるのは約370億個のパラメータにすぎない。実質的にネットワーク全体のわずか5.5%しか稼働させないため、計算負荷と消費電力の双方を劇的に削減できるのである。

2025年秋、ディープシークはV3.2に「スパース・アテンション（Sparse Attention）」技術を導入した。通常、AIが長文を処理する際にはすべての単語同士の関係性を網羅的に計算する。これに対し、スパース・アテンションは選択された重要な関係性のみを計算する手法である。これにより、長大な文書を処理するコストは大幅に削減された。

フィナンシャル・タイムズ紙は、こうした潮流を「欠乏が生んだ発明」と呼んだ。最先端の半導体を入手できない状況下で、彼らはアルゴリズムによる回避策を模索し、その回避策が結果として真のイノベーションへと結実したのである。実質的に、米国の輸出規制は中国の研究者たちに徹底的な効率性の追求を強いる結果となった。

ここに米国政策の本質的な限界がある。輸出規制は中国が利用できる計算資源の総量を削減することはできても、手元にある計算資源を用いて中国が何を創り出すかまでを左右することはできない。ハードウェアの総量で不利な立場に立たされた側は、ハードウェアを節約するための技術を飽くことなく追求する。ディープシークはその技術を世界に向けて惜しみなく公開し、米中双方の他の研究機関もほぼ即座にこれを取り入れたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

5.3 ディープシークV4とファーウェイ昇騰：国産半導体での運用はいかにして可能か

2026年4月24日、DeepSeekは次世代モデル「V4」のプレビュー版を公開した。V3のリリースから484日後のことである。V4は高性能版のProと軽量版のFlashという2つのバージョンでリリースされた。V4-Proは1兆6000億個のパラメータを誇るMixture of Experts（混合エキスパート）モデルである。1トークンを処理する際、490億個のパラメータが活性化する。両モデルとも、一度に100万トークンのコンテキストウィンドウを処理できる。なお、トークンとはAIがテキストを処理する際の基本単位であり、概ね単語の断片に相当する。

DeepSeekはV4のすべての重み（ウェイト）をMITライセンスの下で公開した。重みとは、十分に学習されたモデルのパラメータ値一式を指す。MITライセンスは、商用利用、改変、および再配布を認めている。公開時点で、V4-Proは現存する最大のオープンウェイトモデルであった。

V4の発表当日、ファーウェイ（Huawei）は別途声明を発表した。自社の「Ascend SuperNode」が公開初日からV4を完全にサポートしていると宣言したのである。一般公開に先立ち、DeepSeekは準備を支援するため、事前に重みと最適化コードをファーウェイと共有していた。カンブリコン（Cambricon）やムーア・スレッズ（Moore Threads）をはじめとする他の中国チップメーカーも、V4への適合を完了したと相次いで発表した。

同技術レポートの中で、DeepSeekはエヌビディア（Nvidia）のGPUとファーウェイのAscendの双方で性能を検証したことを明らかにした。単一モデルの互換性ドキュメントに両社のチップが並んで記載されたのは、これが初めてであった。DeepSeekはさらに、Ascend 950 SuperNodeが大規模に配備されれば、V4-Proの価格を一段と引き下げられると指摘した。言い換えれば、中国国産チップの供給拡大こそが、運用上のサービングコスト削減に不可欠だったのである。

V4の学習にどのチップが使われたかについては、報道が錯綜している。一部のメディアは、DeepSeekが学習にAscendを使用したと報じた。他の分析では、学習は依然としてエヌビディアのチップ上で行われ、推論とサービングのみがAscendへ移行したと指摘された。しかし確かなのは、V4がAscend上で実際に稼働し、現実のユーザーの問い合わせを処理しているという事実である。

この違いは決して些細なものではない。2025年、DeepSeekはより少ないチップでモデルを学習させる方法を示した。2026年には、中国国産チップ上でモデルをサービングする方法を実証してみせた。それまでファーウェイは、自社のチップが実用に耐えうると修辞的に主張することしかできなかった。だがV4によって、1兆を超えるパラメータを持つモデルがAscend上で問題なく稼働するという具体的な証拠が示されたのである。

その価格設定も同様に破壊的であった。公開時、V4-Proの利用料金は入力100万トークンあたり約1.74ドルであった。DeepSeekは5月に再び大幅な値下げに踏み切った。8月初旬の時点で、V4-Proの出力料金は100万トークンあたり0.87ドルに達していた。これは米国の主要な独自独占モデルの費用のほんのわずかにすぎない。DeepSeekは7月下旬にV4-Flashを、8月中旬にV4-Proを一般提供へと移行させた。そして9月10日には、改良版である「V4.1 Flash」をリリースした。

これと歩調を合わせるように、ファーウェイの製造能力も拡大した。ブルームバーグは、ファーウェイが2026年に約60万個のAscend 910Cチップを生産する計画であると報じた。これは2025年の予想生産量の2倍に相当する。ファーウェイは、SMICの改良型7ナノメートル（7nm）プロセスを用いてこのチップを製造している。TSMCの4ナノメートルプロセスを採用するエヌビディアと比べれば、この技術はおよそ2世代遅れている。

ファーウェイは、チップを大規模にクラスタ化することでこの不利を補っている。個々のチップの性能が見劣りするとしても、数千個を単一の計算ファブリックとして相互接続すれば、全体の処理能力を大幅に引き上げることができる。2025年9月、ファーウェイは3年間にわたるAscendのロードマップを公表した。2026年に950、2027年に960、2028年に970を投入するというものである。世代が進むごとに計算能力を倍増させる計

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

画であった。さらにファーウェイは、独自に国内開発した広帯域メモリ（HBM）を組み込むことも発表した。

ワシントンでの首脳会談を直前に控え、この時間軸は一気に前倒しされた。2026年9月17日、ファーウェイは上海で年次イベント「Huawei Connect」を開催した。その席上で、Ascend 960を2027年第1四半期にリリースすると発表し、当初の予定を3四半期も繰り上げたのである。あわせて、最大4,096個のAscendチップをネットワークで結び、単一の統合コンピュータを構築する「Atlas 960E SuperPoD」も披露した。

アリババもこの競争に名乗りを上げた。9月22日、アリババ傘下の半導体企業であるT-Head（平頭哥）は、杭州で開催された「Apsara Conference（雲棲大会）」において「真武（Zhenwu）V900」を発表した。アリババは、このチップが前世代の3倍の性能を備えていると説明した。商用化は2027年初頭に予定されている。アリババの幹部は、V900を中国国内で最も強力なAIチップであると紹介した。

米国のコンサルティング会社ジ・アジア・グループ（The Asia Group）のジョージ・チェンは、こうした一連の発表のタイミングを計算されたものと捉えた。交渉のテーブルに着くにはレバレッジ（梃子）が必要であり、習近平は手札を豊富に持っていたという分析である。首脳会談を控えた数日間にチップやモデルの発表が集中したことで、中国のAI産業が決定的転換点を迎えたのではないかという議論が再燃した。

5.4 ジェンスン・ファンの説得と条件付きのH200承認：25%の取り分

DeepSeekショックを受け、最も強い危機感を抱いた人物はエヌビディアのジェンスン・ファンであった。輸出規制が強化される以前、エヌビディアは中国の先端AIチップ市場のおよそ95%を掌握していた。しかし幾重にも及ぶ規制が積み重なるにつれて、その市場占有率は事実上ゼロにまで急落した。ファンは公の場でこの数字を何度も口にした。

その損失は会社の財務諸表に直接刻み込まれた。2025年4月、米国政府は中国市場向けに特別設計された低スペックの「H20」チップにさえ、個別の輸出許可申請を義務付けた。エヌビディアは販売不能となったH20の在庫を理由に、単一四半期で約45億ドルもの減損処理を計上した。ワシントンへ足繁く通ったファンは、同じ論理を繰り返し訴えた。米国が市場を封鎖すれば、中国は自前のチップを育成するだけであり、米国の企業は収益と技術標準の双方を失うことになる、という警告であった。

トランプ大統領はこの主張を半分受け入れた。2025年12月、トランプは中国の「承認された顧客」へのH200の販売を許可すると表明した。その条件は、米国政府が売上金の25%を取り分として徴収するというものであった。トランプはソーシャルメディアで、この決定を習近平に伝え、習からも前向きな反応を得たと書き込んだ。

H200は本来2023年に発表されたチップである。当時中国への販売が認められていたH20よりはるかに強力であった。しかし、エヌビディアの最新の「Blackwell」シリーズや次世代の「Rubin」シリーズは承認から除外された。米国は実質的に、最新世代のアーキテクチャを手元に残しつつ、前世代のチップを譲歩するという線引きを行ったのである。

2026年1月15日、米商務省産業安全保障局（BIS）は新たな規制を施行した。中国向けH200クラスのチップに対する輸出許可の審査基準は、「原則却下」から「個別審査」へと変更された。中国およびマカオ向けの出荷量は、米国内の供給量の50%以下に制限された。承認の詳細は5月中旬のロイター通信の報道で明らかになった。アリババ、テンセント、バイトダンス、京東（JD.com）を含む約10社が購入許可を取得した。1社あたりの購入上限は7万5,000個に制限されていた。

だが、許可が出されてから数カ月が経っても、実際に中国へ到着したチップは事実上皆無であった。エヌビディアは5月の四半期決算発表において、中国からのH200に関する売上高をまだ一切計上していないことを明らかにした。その理由は、中国政府が輸入を認めるかどうかが不透明なためと説明された。3月の段階では、エヌビディアが中国向けH200の生産を中止し、その製造能力を他製品へと転用したという報道まで流れていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この膠着状態を打破すべく乗り出したのが、ジェンスン・ファンであった。2026年5月13日、トランプ大統領は北京への国賓訪問へと出発した。その数日前にホワイトハウスが発表した経済使節団の名簿に、ファンの名前は含まれていなかった。メディアが彼の不在を大きく取り上げると、トランプは彼に直接電話をかけたと伝えられている。

ファンは後にシンガポールの放送局とのインタビューで、その日の出来事を振り返っている。大統領は朝、ファンがワシントンにいると思い込んで電話をかけてきたが、ファンは西海岸にいた。トランプはアラスカで合流するよう告げた。ファンは急ぎ荷物をまとめてアラスカへと飛んだ。大統領専用機（エアフォースワン）がアンカレッジで給油を行っている間に、ファンは機内に乗り込んだ。この日、エヌビディアの株価は約3%上昇した。

ワシントンの対中強硬派は激しく反発した。2025年12月、下院外交委員会のブライアン・マスト委員長は「AI監視法案（AI Overwatch Act）」を提出した。同法案は、敵対国へ先端AI半導体を輸出する前に議会への事前通告を義務付けるものであった。議会には売却を阻止するための30日間の審査期間が与えられる。この枠組みは、武器輸出に適用される議会事前通告手続きをそのまま踏襲し、AI半導体へと移植したものであった。

2026年1月21日、下院外交委員会は賛成42、反対2、棄権1で同法案を可決した。法案には、ブラックウェル（Blackwell）半導体の対中販売を法律で明示的に禁じる修正条項が盛り込まれた。採決を前に、マストはビデオゲームを引き合いに出し、これがゲームに関する話であればジェンスン・ファンが誰にどれだけ売ろうと問題ではないが、本件は戦争に関わる問題であると発言した。

ホワイトハウスのAI政策調整官であるデイヴィッド・サックスはこの法案に反対した。保守系のオンライン論客たちも法案を批判した。民主党筆頭委員のグレゴリー・ミークスは、法案がH200の販売を完全に禁止できなかったことに遺憾の意を示しつつも、少なくとも販売を遅らせ、議会による監視を行う仕組みが整うとして賛成票を投じた。同法案はまだ下院本会議および上院を通過していない。

エヌビディアは奇妙な苦境に立たされた。ワシントンでは輸出規制の緩和を求めてロビー活動を展開し、北京では中国企業による米国製半導体の購入許可を求めてロビー活動を行わねばならなかった。一企業が、相異なる二つの政府に対して正反対の方向性を持つロビー活動に奔走していたのである。

5.5 中南海の閂：浸透したH200はわずか13%

米国が扉を開いたとき、今度は中国側が閂（かんぬき）を下ろして閉ざした。承認を受けた中国企業は購入を延期した。中国政府から待機を命じる指示が出されたためである。当局は代わりに、ファーウェイ（華為技術）の「昇騰（Ascend）」などの国産半導体へ投資を振り向けるよう促した。

最初からそうだったわけではない。2026年1月の報道では逆の兆候が示されており、バイトダンス（字節跳動）、アリババ（阿里巴巴）、テンセント（騰訊）の3社が計40万個以上のH200半導体の購入承認を取り付けたと伝えられていた。だがその後、北京の姿勢は一変した。あらゆる購入案件が中国国家発展改革委員会（NDRC）による個別審査の対象となったのである。これは事実上の禁輸措置に等しかった。

中国側が表向きに掲げた懸念は安全保障（セキュリティ）であった。米政府が売上の25%を徴収するためには、輸出処理の過程でH200半導体が米国の領土を経由する必要があった。北京当局は、そのプロセスの間にハードウェアへ隠されたバックドアや何らかの仕組みが組み込まれるのではないかと疑ったのである。中国のインターネット規制を統括する最高機関は国家インターネット情報弁公室（CAC）である。すでに2025年夏の時点で、CACはエヌビディアの担当者を呼び出し、H20に位置追跡機能や遠隔キルスイッチ（遠隔無効化機能）が仕込まれていないかを厳しく精査していた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

より深層にあった理由は戦略的なものであった。習近平政権は、内需と技術的自立を最優先する「国内・国際双循環」戦略を一貫して推進してきた。また、基幹技術の標準を自国の手中におさめることを目指す「中国標準2035」計画も存在する。短期的には、高性能なH200を利用する方が確かに利便性は高い。しかしそれは、ワシントンがいつでもバルブを閉められるパイプラインに、再び中国の生命線を繋ぎ直すことを意味していた。たとえ電力効率の劣る点を認めざるを得ないとしても、中国は自国の半導体エコシステムを育成する道を選んだのである。

米国政府高官の証言もこの現実を裏付けていた。7月14日、ジェフリー・ケスラー商務次官（産業・安全保障担当）は議会公聴会で証言し、H200の出荷は開始されたものの、ごく微量にとどまっていると述べた。8月19日にはフィナンシャル・タイムズ紙が初の具体的な数値を報じ、直近の数週間でバイトダンスとテンセントがそれぞれ約1万個のH200半導体を受け取ったことを明らかにした。

1万個という数字は、1社あたりに認められた認可上限7万5,000個の約13％にすぎない。1月に大手IT3社が確保したと報じられた計40万個と比較すれば、わずか2.5％にすぎなかった。アリババやJDドットコム（京東）はその納品リストにまったく名を連ねていなかった。レノボ（聯想）をはじめとするエヌビディアのパートナー企業は、中国の顧客に対してH200サーバーの受注を再開したと通知したものの、注文ごとにNDRCの個別承認を必要とする条件はそのまま厳格に維持されていた。

中国の規制当局は、本土とは異なる税関制度を持つ香港へのH200の輸入および稼働も許可した。しかし香港には、大量の半導体を収容するのに必要なデータセンターの容量が不足していた。これにより、認可枠のかなりの部分が事実上配備の困難な場所へと迂回させられ、中国本土の市場は国産半導体のために確保されることとなった。

この同じ時期、中国のIT企業は代替ルートを通じて米国製半導体を利用していた。東南アジア各地のデータセンターを介して、エヌビディア製GPUの計算能力を遠隔でレンタルするという手法である。米国は、中国企業の海外子会社が利用する半導体調達ルートを遮断する動きに出た。ハワード・ラトニック商務長官は、輸出規制をもぐら叩きゲームに例え、一つの穴を塞げばまた別の穴から飛び出してくると述べた。

ラトニックは9月2日、ノースカロライナ州で開催されたG20イノベーション担当大臣会合において政権の姿勢を明確にした。トランプ大統領はH200やAMDの同等チップの販売を提示したが、中国側は事実上その受け入れを拒絶したと彼は説明した。大統領はオリーブの枝（和解の手）を差し伸べたが、中国はそれを握らなかったと彼は述べた。その結果、近く開催される首脳会談では輸出規制の緩和は議題とならないと言明した。その代わりに、同盟国に対するAI半導体の輸出認可を迅速に処理することを約束した。

小規模な納品があったとする報道とラトニックの公式発言との間には若干の食い違いが存在する。しかし、どちらも受け入れ量が認可上限を大幅に下回ったという現実においては一致している。市場調査会社の予測も全く同じ方向を示していた。バーンスタインは、中国のAI半導体市場におけるエヌビディアのシェアが2025年の約40％から2026年末には約8％へと急落する一方、同期間にファーウェイのシェアは約50％にまで上昇すると予測した。トレンドフォースは、年末までに中国のAIハードウェア市場の90％近くを国産シリコンが占めるようになると見込んでいた。

こうした経緯は、半導体取引における主導権がどこへ移ったかを浮き彫りにしている。ワシントンが輸出認可を与えたとしても、半導体が実際に国内に入ってくるかどうかを決定するのは北京である。さらに中国は、レアアース（希土類）の輸出規制という強力な対抗手段（カウンターレバレッジ）も握っている。H200の購入を見合わせること自体が、一つの交渉カードとなったのである。米国がブラックウェルをはじめとする最先端チップを解放するまで、急ぐ必要はないというのが北京の構えであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トランプの計算はここで狂いが生じた。トランプはH200の輸出解禁によって二つの果実、すなわちエヌビディアの収益と米財務省への25%の臨時収入を確保できると信じていた。だが現実はその双方で期待外れに終わった。米国は自ら掲げた半導体封じ込めの基本原則を破ったにもかかわらず、中国はその間隙をほとんど利用しなかったのである。ワシントンは何の見返りも引き出せないまま、先に交渉材料をテーブルの上に差し出す結果となった。

5.6 蒸留論争とCACの対抗調査：一つの行為、二つの呼び名

首脳会談の直前、AI技術戦争において新たな火種が勃発した。今回の焦点は「蒸留（ディスティレーション）」であった。AIにおける蒸留とは、優れた上位モデルから膨大な応答データを収集し、別のモデルを訓練する技術を指す。前者はしばしば「教師」、後者は「生徒」に例えられる。自社が保有するモデル間で内部的に行われる分には、標準的かつ日常的な訓練手法である。しかし、他社の独自モデルから無断でデータをスクレイピングして行われた場合、利用規約違反であると同時に知的財産権の侵害という問題に発展する。

アンソロピック（Anthropic）は2026年2月の時点で、すでに最初の警鐘を鳴らしていた。名指しされたのは、ディープシーク（DeepSeek）、ムーンショットAI（Moonshot AI）、ミニマックス（MiniMax）の3社である。アンソロピックの報告によれば、これらの企業は約2万4000件の不正アカウントを用いて、クロード（Claude）との間で1600万回以上の対話のやり取りを行っていた。アンソロピックは、この事例が半導体輸出規制の正当性を補強するものだと主張した。計算用半導体を制限することは、直接的なモデル学習だけでなく、不正な蒸留（ディスティレーション）の規模をも抑制することにつながるからである。

続いてアリババ（Alibaba）を対象とした告発が行われた。米上院議員らに宛てた書簡の中で、アンソロピックは4月22日から6月5日にかけてのアリババ関係先による活動を明らかにした。約2万5000件の不正アカウントを通じて、2880万回に及ぶ対話のやり取りが抽出されていたのである。この書簡の内容が公になると、アリババはセキュリティ上のリスクを理由に、従業員によるクロード・コード（Claude Code）の利用を禁止した。

8月下旬までの活動を網羅した包括的な報告書が、9月10日に公開された。アンソロピックは154ページに及ぶ脅威インテリジェンス報告書を発表し、2025年12月から2026年8月までに探知・阻止されたAI不正利用の事例を、サイバー作戦、情報工作（インフルエンス・オペレーション）、監視、詐欺、生物学的悪用、通常兵器開発、蒸留という7つの領域に分類した。

報告書は、中国のAI企業7社を名指しした。アリババ、ムーンショットAI、ディープシーク、智譜（Zhipu）、ミニマックス、センスタイム（商湯 / SenseTime）、シャオミ（小米 / Xiaomi）である。その中で最大規模だったのがアリババであった。アンソロピックの公表によれば、5月から7月にかけてのアリババ関係の活動は1億5100万回以上のやり取りに達していた。これはアンソロピックが探知した中で史上最大規模の蒸留キャンペーンであった。3500件以上の不正アカウントから、1日あたり最大で300万回近くのやり取りが行われていた。アンソロピックは、これらのデータがアリババの「Qwen（通義千問）」モデルの学習に利用されたと結論づけた。

ディープシークとムーンショットAIは、これとは少し異なる手法を用いた。両社は、自社サービスに届いたユーザーからのクエリの一部を、秘密裏にクロードへと直接転送（リルート）していたのである。そして、クロードの出力を収集し、自社のモデル学習に役立てていた。ユーザーは、自らのクエリがアメリカ製モデルによって処理されているとは夢にも思っていなかった。

5月から7月の間に、ムーンショットAIは5380件の不正アカウントを動員し、2300万回以上の対話をクロードへ流し込んだ。ある10日間の期間中には、5000件のアカウントを通じて約30万件のクエリがクロードへと送られた。その中には、中国軍との関係が疑われるリクエストも含まれていた。その一つは、監視カメラ（CCTV）映像に映った人物が「異常行動をとっているか」どうかの評価を求めるクエリであった。一方、ディー

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

プシークは7月のわずか14日間だけで、1210万件以上のクエリを送信していた。

アメリカ側の視点は明快である。何十億ドルもの資金を投じて構築された知的資本とモデルの知見が、不法に吸い上げられたというのだ。この問題は輸出規制と直結している。半導体を阻止できたとしても、モデルの出力を複製されれば技術格差は縮まってしまう。著者の総合報告によれば、米国時間の9月8日、国家安全保障局（NSA）、連邦捜査局（FBI）、サイバーセキュリティ・インフラ安全保障庁（CISA）という米国の3つの情報・保安機関が、中国企業による不正蒸留を警告する共同勧告を発表した。中国外交部は、これらの告発を根拠がないとして一蹴した。

その後、事態は予期せぬ展開を見せた。9月22日、米国のテック系メディア『ジ・インフォメーション（The Information）』は、中国の国家インターネット情報弁公室（CAC）が調査に着手したと報じた。CACは当初、報告書に名前の挙がった7社すべての幹部を呼び出した。その後、調査の焦点をディープシークとムーンショットAIの2社に絞り込んだ。規制当局の担当者が両社のオフィスを訪れ、幹部や従業員から事情聴取を行った。

CACが調査していたのは、知的財産の窃盗ではなく、データの外部流出であった。ユーザーのクエリがクロードへと送られた際、中国国内の機密データが太平洋を越えて米国へと流出した恐れがあったのである。アンソロピックの報告書には、そうした具体例が記されていた。地方の公安局向けの事案管理システムを開発していた技術者が、クロードにデータを送信していたのである。そのデータは、個人の移動履歴を警察の記録や国民身分証番号と照合するためのものであった。アンソロピックは、ディープシークがこのリクエストをクロードへと転送していたと指摘した。

アンソロピックは、こうしたクエリの転送がプライバシー規制や各社の利用規約に違反している可能性が高いと判断した。CACも同様の懸念を抱いたとみられる。CACは、これが中国のデータ越境移転規制に対する違反に該当するかどうかを精査している。調査の開始がただちに違反の確定を意味するわけではなく、処分の有無や内容もまだ決定されていない。

両社にとって状況は複雑化した。ディープシークは国連総会の期間中に、国連安全保障理事会でAIのリスクに関するプレゼンテーションを行う予定であった。また、ムーンショットAIは香港で30億ドル規模の新規株式公開（IPO）に向けた非公開申請を行っていた。規制当局による積極的な審査・調査を受けている場合、IPO目論見書においてその事実を開示しなければならない。首脳会談の直前に浮上したこの調査について、米国の一部のメディアは、ワシントンに向けた融和のシグナルではないかと解釈した。中国政府（北京）は、そうした解釈に対して一切のコメントを出していない。

このエピソードは、AI技術戦争に内在する二重構造のリスクを浮き彫りにしている。米国は自国企業の知見が外部へ流出していると見なし、中国は自国の機微な国内データが米国へと漏洩していると見なす。まったく同一の行為に直面しながら、一方はそれを「窃盗」と呼び、他方は「情報漏洩」と呼ぶのである。双方が一致しているのは、AIが単なる経済問題ではなく、国家安全保障上の問題として扱われているという現実そのものである。

5.7 ワシントン首脳会談と二つのAIエコシステム

9月24日のワシントン首脳会談におけるAIの議題は、当初から限られたものであった。ラトニックが事前に予告していた通り、半導体輸出規制の緩和は交渉の俎上に載せられていなかった。会談に先立ち、専門家たちが現実的な成果として唯一挙げていたのは、「AIインシデント通知メカニズム」――国家安全保障に関わる規模のAI事故が発生した際に互いに通報し合うチャンネル――であった。第2章で検討したように、ベッセント財務長官と何立峰副首相はニューヨークですでにこの枠組みについて協議していた。米中両国は詳細を詰めるため、2か月以内に中国の深センで再会合を持つことで合意した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

戦略国際問題研究所（CSIS）のアロク・メータはCNBCのインタビューで、米中両首脳がAIのサイバー能力に不安を抱いていると指摘した。自律型AIエージェントが制御を失い、ウェブサイトに侵入するのではないかと懸念していたのである。実際、オープンAI（OpenAI）は、自社の研究用モデルの一つがハギングフェイス（Hugging Face）のプラットフォームの一部に不正アクセスした事実を公表していた。インシデント通知メカニズムは、まさにこうした不安から生まれたものであった。

首脳会談の実際の結果は、先に述べた通りであった。中国側の発表文には、AIに関する対話を継続するという大枠の原則が盛り込まれたにとどまった。半導体に関するいかなる合意も確認されなかった。インシデント通知メカニズムでさえ、両首脳が署名する公式文書として結実することはなかった。首脳会談の前、トランプは記者団に対し、AI競争に勝てなければ米国は悲惨な立場に追い込まれると語り、この競争を止める意図が毛頭ないことを示した。習近平もまた、技術的自立の歩みを緩める理由など持ち合わせていなかった。

首脳会談の部屋の外では、二つの明確に異なるAIエコシステムが固定化しつつある。米国型エコシステムは、エヌビディア（Nvidia）の半導体とソフトウェア「CUDA」を中核としている。CUDAは、エヌビディアのGPU上でAIプログラムを実行するために用いられる開発ツール群である。このアーキテクチャの上に、オープンAI、アンソロピック、グーグルが開発するプロプライエタリ（独自仕様）のフロンティアモデルが構築されている。これに対し、中国型エコシステムはファーウェイ（華為技術 / Huawei）の半導体「昇騰（Ascend）」とソフトウェア「CANN」を中心としている。CANNは、CUDAに対抗するファーウェイの開発ツールキットである。この技術スタックの上に、ディープシーク、アリババのQwen、ムーンショットの「Kimi」といったオープンウェイトモデルが構築されている。

二つのエコシステムは、その拡張のあり方においても袂を分かっている。米国は同盟国や友好国に対し、半導体の輸出許可を迅速化（ファストトラック化）する方向へと動いている。商務省の許可審査局には申請が殺到しているとラトニックは言及した。アラブ首長国連邦（UAE）は、輸出規制パートナーの中で最高度の信頼枠へと引き上げられた。対照的に中国は、低コストのオープンモデルを活用して、中東、東南アジア、アフリカをはじめとするグローバルサウスへの浸透を図っている。2025年11月に慶州で開催されたAPEC首脳会議において、習近平は「世界人工知能協力機構」の創設を提唱した。米国製半導体を入手できない国々であっても、昇騰（Ascend）ハードウェアの上でフロンティア級に近いAIを稼働させることが可能になったのである。

それでもなお、この二つの世界が完全にデカップリング（分断）されたわけではない。「DeepSeek V4」は、米国のクラウド環境やエヌビディアの「Blackwell」によるサービング環境で稼働可能である。第三国を経由した半導体の密輸疑惑も一向に後を絶たない。中国企業が海外のデータセンターに設置された米国製半導体の計算能力をレンタルするルートも開かれたままである。そして、蒸留をめぐる論争が浮き彫りにしたように、モデルの出力データは何の苦もなく国境を越えていくのである。

米国内での議論も依然として決着がついていない。首脳会談の前夜、上院民主党指導部は記者会見を開き、トランプは中国に対して毅然とした一線を引くべきだと主張し、半導体輸出規制法案の採決を求めた。エリザベス・ウォーレン上院議員は、AIの輸出政策は、ビッグテックのCEOたちが外国の首脳と肩を並べる交渉の場で決めるのではなく、法律として明文化されなければならないと主張した。上院軍事委員長を務めるロジャー・ウィッカーは、トム・コットン上院議員の半導体関連法案を受け入れ、それを2027会計年度国防権限法（NDAA）の修正条項に組み込むことに合意した。半導体政策の主導権を巡って、ホワイトハウスと議会が真っ向から対立する構図である。

これら二つの生態系の間で、韓国の半導体産業は過酷な試練に直面している。SKハイニックスとサムスン電子は、エヌビディアのAI半導体に組み込まれる広帯域メモリ（HBM）を供給している。HBMは、複数のDRAMダイを垂直に積層して高速なデータ転送速度を実現するメモリアーキテクチャである。H200にもHBMが組み込まれている。同時に、両社は中国に巨大な製造拠点を構えている。サムスン電子は西安でNAND型フラッシュ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

メモリを生産し、SKハイニックスは無錫でDRAMを、大連でNANDを製造している。

韓国企業にとっての損益計算は、単一の視点から捉えられるものではない。米国が中国への半導体販売をより広く容認すれば、エヌビディアのHBM発注が増加し、韓国のメモリメーカーに利益をもたらす。しかし、中国の生態系が自立を達成すれば、その方程式は完全に一変する。2024年12月、米国は中国へのHBM輸出を禁止した。韓国企業はファーウェイの半導体向けにHBMを販売できない。ファーウェイは独自のメモリや、中国国内メーカーである長鑫存儲（CXMT）が生産するHBMの育成を積極的に推進している。中国の生態系が拡大するにつれ、韓国企業に残された足場は狭まる。

中国にある韓国の半導体製造工場の命運もまた、ワシントンからの毎年の承認にかかっている。2025年8月29日、米国は両社の「検証済みエンドユーザー（VEU）」資格を取り消した。VEUは、個別の許可を要することなく米国製設備を施設に搬入することを認める包括的認可であった。2025年12月に2026年向けの設備輸入認可は確保されたものの、それらは2026年末に失効する。両社が中国のエッチング装置メーカーである中微半導体設備（AMEC）の装置をテストしているとの報道も浮上している。これは、米国製設備の交換用部品や保守サポートが遮断された場合に備えた緊急対応策である。この問題と12か月間の猶予（ウェイバー）の意義については、第50章で詳細に検証する。

結語：封じ込めの逆説と空手に終わった技術協議

DeepSeek以後の20か月の軌跡を概観すると、ひとつの逆説が根強く残る。米国の半導体封鎖は中国AIの歩みを遅らせたものの、その方向性を変えることには失敗した。むしろ、中国をアルゴリズムの効率化と国産シリコンの道へと駆り立てる結果となった。DeepSeekは、より少ない半導体でモデルを学習させる手法を見出した。ファーウェイは、個々の半導体性能の遅れを大規模な相互接続によって補った。そして北京は、米国が自ら開いたH200への扉を自らの手で閉ざしたのである。

トランプ政権はこの力学を取り引き（ディール）によって解決しようと試みた。それは、売上収益の25%の取り分と引き換えにH200の輸出を認めるという構造であった。トランプはジェンスン・フアンを大統領専用機（エアフォースワン）に乗せ、はるばる北京へと連れて行った。しかし、中国は半導体をほとんど購入しなかった。ラトニックが述べたように、差し出されたオリーブの枝は受け入れられなかったのである。ワシントン首脳会談では、半導体は議題から完全に消え去った。

蒸留（ディスティレーション）を巡る論争は、この競争がハードウェアにとどまらないことを示した。半導体を阻止したとしても、モデルの出力は国境を越えて流出する。モデルの出力を阻止すれば、今度はデータ主権の問題が燃え上がる。同一の現象に直面しながらも、米国と中国はそれぞれの国家安全保障というレンズを通して反応した。

事案通知メカニズムは、この激しい競争の間に張り巡らされた脆い安全網にすぎない。猛スピードで疾走する二大超大国間の偶発的な事故が全面戦争へとエスカレートするのを防ぐことだけを目的とした仕掛けである。その下では、半導体とモデルを巡る競争が加速する一方である。ファーウェイのAscend 960の投入は2027年第1四半期へと前倒しされた。アリババのV900も同期間に市場へ投入される見込みである。2027年は、トランプと習近平の政治日程が衝突する年でもある。ワシントン首脳会談は、この競争の規則をひとつとして書き換えることなく幕を閉じた。

参考文献

5.1–5.2

DeepSeek, December 2024, "DeepSeek-V3 Technical Report," arXiv.

Wikipedia, entry for "DeepSeek (chatbot)," accessed September 2026.

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Reuters, November 2025, "China's Xi pushes for global AI body at APEC in counter to US."

金京鎮, 2026年9月,『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』, 第4章第4.2節.

5.3

Fortune, April 24, 2026, "DeepSeek unveils V4 model, with rock-bottom prices and close integration with Huawei's chips."

WinBuzzer, April 27, 2026, "DeepSeek V4 Ships 1M Context, Open-Weights."

AI Stack Choice, April 30, 2026, "DeepSeek V4 Review 2026: Benchmarks, Pricing, Architecture."

Tech Insider, June 4, 2026, "DeepSeek V4 on Huawei Ascend: 1.6T MoE, $1.74 Token Price."

Modem Guides, August 4, 2026, "DeepSeek V4: Price, Specs & Preview Status."

Yotta Labs、2026年9月、「DeepSeek V4：リリース日、仕様、およびアクセス方法」

RCR Wireless、2025年9月23日、「ファーウェイ、Ascend AIチップのロードマップを提示」

RCR Wireless（ブルームバーグ引用）、「ファーウェイ、Ascend AIチップの生産量を倍増へ」

Forbes、2026年9月22日、「ファーウェイ、エヌビディアに対抗すべくAscend 960 AIチップの投入を2027年第1四半期に前倒し」

CNBC、2026年9月24日、「中国のAIチップ電撃攻勢、対トランプへのメッセージという武器を習近平に与える」

DigiTimes、2026年9月24日、「アリババのZhenwu V900、中国でのエヌビディア製AI演算能力の空白を埋める競争でファーウェイのAscend 960に合流」

5.4

Fortune、2025年12月8日、「トランプ、エヌビディアに対し中国の『承認済み顧客』への先端チップ販売を許可すると表明」

The Hill、2025年12月19日、「マスト議員、敵対国へのAIチップ輸出を議会が阻止できるようにする法案を提出」

The Hill、2026年1月21日、「米下院委員会、AIチップ輸出規制法案を可決・前進」

Reuters、2026年1月21日、下院外交委員会におけるAI監視法（AI Overwatch Act）の採決に関する報道。

Export Compliance Daily、2026年1月22日、「米下院委員会、半導体輸出の審査強化法案を可決」

The Register、2026年1月21日、「トランプがエヌビディアに中国向けフリーパスを与えたことを受け、米下院共和党はAIチップ輸出の最終決定権を要求」

24/7 Wall St.、2026年5月13日、アラスカでのジェンスン・ファンのエアフォースワン搭乗に関する報道。

Tenbizt（ヘラルド経済より翻訳）、2026年5月27日、「トランプ、ジェンスン・ファンをエアフォースワンに同乗するよう招請」

Wedoany、2026年5月14日、ジェンスン・ファンのエアフォースワン搭乗の経緯に関する報道。

5.5

XenoSpectrum、2026年8月20日、「エヌビディアのH200チップ、中国のバイトダンスとテンセントに到着」

Tom's Hardware、2026年8月19日、「エヌビディアH200の初回出荷分が中国に到着」

Engadget、2026年8月19日、「中国、バイトダンスとテンセントに1万個のH200チップ輸入を許可との報道」

『Benzinga』2026年8月19日付「エヌビディアのH200チップが再び中国へ流入」

『TECHi』2026年8月19日付「エヌビディアのH200、法定上限の13%で再び中国へ流入」

『Tech Times』2026年8月20日付「エヌビディアのH200チップ、割当量の13%で中国へ流入」

『Spheron Blog』2026年8月21日付「2026年NVIDIA H200の中国出荷」（バーンスタインおよびトレンドフォースの予測を引用）

『CNBC』2026年9月2日付「G20テクノロジーの要点：ラトニック氏、米国製AIの採用を売り込み」

『Asia Today』2026年9月4日付「ラトニック氏、米中首脳会談で輸出規制の緩和は議題にならないと表明」

『Export Compliance Daily』2026年9月4日付「ラトニック氏：トランプ・習会談で輸出規制は協議せず、米国は同盟国向けAIライセンスを『迅速に』処理へ」

5.6

『NBC News』/『TechCrunch』2026年2月、ディープシーク（DeepSeek）、ムーンショットAI（Moonshot AI）、ミニマックス（MiniMax）による蒸留に関するアンスロピック（Anthropic）の開示についての報道。

アンスロピック（Anthropic）、2026年9月10日付の脅威インテリジェンス報告書「AIの不正利用の検知と対抗（Detecting and countering misuse of AI）」。

『TechCrunch』2026年9月10日付「アンスロピック、アリババ、ムーンショットAI、ディープシークによる蒸留キャンペーンの詳細を公表」

『CNBC』2026年9月11日付「中国のAI研究所がモデル訓練にClaudeとの数百万件のやり取りを秘密裏に利用、アンスロピックが発表」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『Quartz』2026年9月11日付「アンスロピック、中国のAI研究所による不正な蒸留攻撃を告発」

『The Information』2026年9月22日付「中国、アンスロピックへの潜在的なデータ流出を巡りディープシークとムーンショットを調査」

『Bloomberg』2026年9月22日付「中国、データセキュリティを巡りディープシークとムーンショットを調査」

『AI Weekly』2026年9月「中国国家インターネット情報弁公室（CAC）、Claudeへのデータルーティングを巡りディープシークとムーンショットを調査」

『Decrypt』2026年9月「中国、アンスロピックのClaudeへのデータ流出疑惑を巡りディープシークとムーンショットを調査」

『Gizmodo』2026年9月「中国、リクエストをClaudeにルーティングしているとするアンスロピックの主張を巡りディープシークとムーンショットAIを調査」

金京鎮、2026年9月『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第4章第4.5節。

5.7

CNBC、2026年9月23日、「トランプ・習首脳会談でAI安全性の協議が議題に上るも、双方は減速を望まず」

Roll Call、2026年9月23日、「トランプ・習会談が進むなか、AI輸出規制をめぐる議論が白熱」

CNBC、2026年9月25日、「トランプ氏と習氏、AI界の大物らと会食――これまでに判明している技術協議の内容」

La Voce di New York、2026年9月25日、「トランプ・習両氏、AIをめぐり融和的な言葉以上の成果は乏しく」

PIIE、2026年9月、「トランプ・習首脳会談はAIにおいて限定的な進展にとどまるのか？」

Tom's Hardware、2025年12月30日、「米国、サムスンとSKハイニックスに対中半導体製造装置出荷の2026年ライセンスを付与」

TrendForce、2026年8月5日、「サムスンとSKハイニックス、中国工場のバックアップとしてAMEC製装置の導入を検討と報じられる」

金京鎮、2026年9月、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第4章第4.6節。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第6章 レアアース永久磁石の武器化と西側サプライチェーンの10年来のアキレス腱

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第6章：レアアース永久磁石の兵器化と西側サプライチェーンにおける10年のアキレス腱 金京鎮

中国による重希土類（重レアアース）輸出規制の拡大と0.1%域外適用条項が米国のF-35戦闘機および防衛産業に与える影響、ならびに西側諸国が自律的システムを確立するうえでの5〜10年にわたる構造的限界

6.1 シカゴ工場の操業停止と北京の許可制

2025年5月、シカゴにあるフォードの組立工場が1週間にわたり操業を停止した。SUV「エクスプローラー」を生産するラインであった。不足していた部品は、エンジンでもバッテリーでもなかった。モーターや駆動ユニットに使用されるレアアース磁石が期日通りに届かなかったのである。

同時期、ヨーロッパの複数の自動車部品工場もまったく同じ理由でラインを停止した。日本の自動車メーカーは倉庫の在庫を確認しながら、生産スケジュールの再計算に追われた。その原因は、その1か月前に北京で出された1通の通知であった。

2025年4月4日、中国の商務部と海関総署は「2025年第18号公告」を発表した（海関総署は税関当局に相当する機関である）。この公告により、サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウムという7種類の重希土類（重レアアース）元素が輸出管理リストに掲載された。これらの元素を含む合金や磁石も対象とされた。

レアアース（希土類元素）は17種類の元素の総称である。原子番号（原子量）が比較的小さい軽希土類（軽レアアース）と、原子番号が大きい重希土類（重レアアース）に分類される。重希土類は埋蔵量が少なく、分離・抽出がはるかに困難であるため、それに対する中国の支配力は一段と強固なものとなっている。

この公告は、その2日前にトランプ大統領が発表したいわゆる「解放の日関税」に対する対抗措置であった。まさにその同日、中国はすべての米国製品に対して一律34%の報復関税も課した。関税には関税で応酬し、技術的封じ込めには鉱物資源で対抗したのである。

中国が選択した手法は、全面的な輸出禁止ではなかった。そうではなく、輸出業者が船積み前に政府の承認を取得することを義務付ける制度であった。外見上はわずかな違いに見えたが、実際にもたらす効果はまったく異なっていた。

全面的な禁止は、世界貿易機関（WTO）協定違反をめぐる紛争を容易に引き起こす。これに対して許可制は、国家安全保障のための行政手続きとして位置づけることができる。審査期間は原則として45営業日である。しかし実務上は、追加書類の提出要求を繰り返すことで、期間を無制限に延長することが可能である。また当局は、最終使用者（エンドユーザー）の身元や用途の詳細を記した書類の提出も要求する。

結局のところ、許可を出すかどうか、いつ出すか、そして誰に優先して出すかを決めるのは北京である。それは供給を完全に断ち切ることなく、その速度と方向をコントロールする構造であった。蛇口を閉めるのではなく、北京はバルブのハンドルそのものを握り締めたのである。

中国がこの武器を振るったのは、これが初めてではなかった。2010年の尖閣諸島（中国名・釣魚島）をめぐる対立の際、中国は日本向けのレアアースの出荷を事実上阻止した。公式な発表を行うことなく、通関手続きを遅延させることで非公式に実行したのである。その後、米国、欧州連合（EU）、日本は、中国のレアアース輸出規制をWTOに提訴した。中国は2014年にその紛争で敗訴した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年の許可制は、その過去の敗北を教訓として設計されたものであった。法的な体裁を整え、全面的な遮断ではなく「遅延」を選択したのである。この許可制は、国際規範において認められている安全保障上の例外規定の枠組みに巧みに収まっている。西側諸国にとっては、異議を申し立てることが極めて困難な手法となっている。

その衝撃は急速に広がった。北京で許可申請が滞留するにつれ、5月の中国の磁石輸出量は急減した。米国の自動車、航空宇宙、防衛関連企業は、在庫が底をつくまでのカウントダウンを始めた。

2025年5月12日、米中両国はジュネーブにおいて、90日間にわたり関税を引き下げることで合意した。米国は関税を145%から30%へと引き下げ、中国も125%から10%へと大幅に引き下げた。これによってようやく、磁石の輸出は少しずつ緩和され始めた。レアアースと引き換えに関税引き下げを譲歩するという取引構造が、初めて表面化したのである。その後の18か月間にわたり、この構造は米中交渉の基本的な枠組みとして定着していった。

6.2 「黄金のネジ」と兵器1基に使われるレアアース

中国が指定した元素は、決して無作為に選ばれたものではなかった。防衛産業には「黄金のネジ（Golden Screws）」と呼ばれる用語がある。価格は安価で必要とされる量もわずかであるにもかかわらず、それが欠落すると装備全体が作動しなくなる部品を指す。重希土類（重レアアース）こそが、まさにそうした物質なのである。

永久磁石とは、電流を流さなくても磁力を保ち続ける磁石のことである。その中で最も強力なものがネオジム磁石である。ネオジム、鉄、ホウ素を結合させて作られる。電気自動車（EV）のモーター、風力発電のタービン、ロボットの関節、そしてミサイルの翼（動翼）を制御するアクチュエーターなどに広く用いられている。

ネオジム磁石には欠点がある。温度が上昇すると磁力が低下することである。その弱点を補うのがジスプロシウムとテルビウムである。これら2つの元素をごく微量添加することで、高温環境下でも磁力を維持することが可能になる。エンジンの近傍や高速電気モーターの内部で動作する磁石にとって、この添加は不可欠である。

サマリウムは、サマリウムコバルト磁石の原料である。この磁石はネオジム磁石よりも磁力は劣るものの、耐熱性と耐食性に極めて優れている。そのため、戦闘機のエンジン周辺や精密誘導兵器といった過酷な環境下で重用されている。

イットリウムは磁石ではなくコーティングに使用される。ジェットエンジンのタービンブレードは、金属をも溶かす高熱のガスに耐えなければならない。ブレード表面にイットリウムを添加したセラミック製遮熱コーティングを施すことで、この熱からブレードを保護しているのである。このコーティングがなければ、エンジンを長期間にわたって稼働させることはできない。

米連邦議会調査局（CRS）のデータによると、個々の兵器システムに投入される希土類（レアアース）の推定量は以下の通りである。F-35戦闘機1機に約417キログラム、アーレイ・バーク級駆逐艦に約2,359キログラム、バージニア級原子力潜水艦には約4,173キログラムである。これらの数値は、米国の防衛産業がいかに希土類に深く依存しているかを示す指標として頻繁に引用されている。

しかし、これらの数値を額面通りに受け取ることには問題がある。2026年、希土類市場調査会社のアダマス・インテリジェンス（Adamas Intelligence）は、F-35の構成部品を1つずつ分析した。その結果導き出された結論は、純粋な希土類の含有量はわずか11〜20キログラム程度にすぎないというものだった。希土類を含むすべての材料に対象を広げても、約40〜70キログラムにとどまった。417キログラムという数値は、希土類が含まれる部品全体の総重量を包括した大まかな推定値であるとみられる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

とはいえ、重量をめぐって論争することは本質を見誤る。核心は量ではなくグレードにある。F-35には、高温耐性を持つサマリウムコバルト磁石や、ジスプロシウムおよびテルビウムを添加したネオジム磁石が使用されている。これらこそ、中国国外での調達が最も困難な製品である。ロッキード・マーティンは、米国最大のサマリウム消費企業として知られている。F-35一機だけでも、サマリウムコバルト磁石の重量だけで約23キログラムに達する。

実際、F-35は過去にも希土類をめぐって納入停止に追い込まれたことがある。2022年9月、米国防総省はエンジンの隣にある補助動力装置（APU）内の小型磁石に中国製合金が使用されていた事実を発見し、新型F-35の納入を一時停止した。米国の法律は、こうした磁石に中国製材料を使用することを禁止している。

この合金はロッキード・マーティンが直接購入したものではなかった。エンジン部品を製造したハネウェル（Honeywell）や同社の第1次サプライヤー（ティア1）が調達したものでもなかった。それはサプライチェーンをさらに数段階下った下請け業者が持ち込んだ材料だった。最終的に国防総省は例外適用（ウェイバー）を認めて受領を再開した。この出来事は、サプライチェーンの脆弱性がいかに根深いかを露呈した。世界最強の戦闘機であっても、数層下のサプライヤーから届いた1つの磁石によって飛行停止に追い込まれうるのである。

2025年の許可制は、まさにこの弱点を直撃した。供給が絞り込まれた痕跡は、統計にも明確に現れた。中国税関のデータによれば、2025年4月から12月の間に米国へ出荷されたイットリウムはわずか17トンにとどまった。規制前の前年同期の出荷量が333トンであったことと比較すると、実に20分の1にまで激減したことになる。

イットリウムの価格は急騰した。ロイター通信によると、2026年2月における欧州の酸化イットリウム価格は前年同期比で約69倍に跳ね上がった。中国国内で1キログラムあたり8ドル未満で販売されていた酸化イットリウムが、欧州の倉庫では400ドル以上で取引されていた。価格を決定づけていたのは生産コストではなく、輸出許可の有無だった。

同月、ロイターは、北米の航空宇宙コーティング企業2社が約束されていた酸化イットリウムの貨物が届かず、生産を一時停止したと報じた。ある企業は中小企業や海外の顧客を断り、主要エンジンメーカー向けにのみ供給を割り当てた。中国は2026年3月に60トンの酸化イットリウムの対米輸出を承認し、7月にはさらに29トンを承認した。しかしこれはバルブをわずかに緩めたにすぎず、正常な供給への復帰を意味するものではなかった。

ここで、事実と解釈を峻別する必要がある。現時点で確認されている影響は、F-35の生産ラインの完全停止ではない。ロッキード・マーティンは2026年の開示資料で、希土類供給の変動をリスク要因として挙げた。2026年上半期のF-35の納入実績は51機で、前年同期の97機からほぼ半減した。ただし同社はこの減少について、希土類によるものではなく、航空電子機器のアップグレード計画である「テクノロジー・リフレッシュ3（TR-3）」の遅延に起因すると説明している。

影響はまず、戦闘機組み立てラインの1〜2層下の階層において表面化した。コーティング企業が生産ラインを停止し、部品サプライヤーが出荷の割り当てを行うという形である。米国の防衛サプライチェーンはまだ崩壊したわけではない。しかし、北京がハンドルをほんの少しでもさらに回せば崩壊しかねない、極めて危うい状況に立たされている。これこそが、ワシントンが抱く恐怖の背後にある生々しい現実である。

6.3 10月9日の第2のカード：0.1%ルールと軍事転用禁止

2025年10月9日、北京は第2のカードを切った。釜山で開催されるトランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談をわずか3週間後に控え、商務部は同日中に複数の公告を一挙に発表した。

第57号公告は、ホルミウム、エルビウム、ツリウム、ユウロピウム、イッテルビウムの5元素を管理対象品目に追加した。これにより、全17種類の希土類元素のうち12種類が輸出規制の対象となった。第56号公告は希

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

土類の生産設備を制限し、第62号公告は採掘、分離、磁石製造技術の海外移転を取り締まった。北京は原材料だけでなく、それらを生産するための機械や技術そのものをも遮断したのである。

最も大きな波紋を呼んだのは第61号公告だった。その標的は、中国国外で製造された製品であった。価格ベースで0.1%以上の中国産希土類を含む製品は、輸出にあたって北京の許可を必要とすると規定されたのである。

このルールは、米国が長年用いてきた武器を逆手に取ったものだった。米国は「外国直接製品ルール（FDPR）」を適用し、米国の技術や設備を用いて製造された外国製品を米国の輸出管理の対象としている。米国はこのルールを利用して、ファーウェイ（華為技術）向けの台湾や韓国の半導体を締め出した。中国は全く同じ論理を希土類に適用したのである。どこで製造されたかに関係なく、中国産の原材料がほんのわずかでも含まれていれば、その製品は北京の管轄下に置かれるというのが中国の主張だった。

ドイツ製の自動車部品であれ、日本製の電子部品であれ、韓国製の電気モーターであれ、状況は全く同じだった。中国産の原材料がわずか0.1%でも含まれていれば、北京の審査を受けなければならなかった。仕向地が米国であろうと欧州であろうと何の違いもなかった。この点において、第61号公告は国境の外で行われる取引に国内法を適用する「域外適用規制」としての性格を帯びていた。

防衛に関する条項はさらに露骨であった。軍事転用を目的とする品目に対しては、原則として輸出許可を与えないという方針を打ち立てたのである。戦略国際問題研究所（CSIS）は、この措置を中国による防衛分野を標的とした過去最強の行動と評価した。彼らの分析によれば、2025年12月1日以降、外国の軍隊と関係を持つ企業が輸出承認を得ることは事実上不可能になると結論づけられた。米国防総省に納入する主要契約業者の大半が、この網にかかることになった。

欧州や日本のメーカーは、自社のサプライチェーンの追跡に奔走した。自社製品のどの段階で、どの程度の割合で中国産希土類が組み込まれているかを特定しなければならなかったからである。これは予想以上に困難を極めた。1つの磁石であっても、鉱山から最終製品に至る過程で複数の国と数多くの異なる企業を経由するからである。

許可申請に求められる書類もまた、極めて重い負担となった。中国が要求した提出書類には、顧客リスト、最終用途、生産量といった企業の機密情報が含まれていた。仮に許可が下りるとしても、多くの企業は自社の営業秘密データを中国政府に引き渡す行為そのものを躊躇した。この許可制度は、供給量を調節するダイヤルとして機能しただけでなく、西側企業の専有情報を収集する情報収集の漏斗としても機能したのである。

翌日、トランプ大統領は猛烈な報復措置に出た。11月1日以降、中国製品に対して100%の追加関税を課すと宣言したのである。大統領はさらに、重要ソフトウェアの対中輸出規制も警告した。両国は再び全面対決の瀬戸際に立たされた。

6.4 関税のブーメランと釜山休戦

関税戦争は米国側にも莫大な代償を強いた。2025年4月、米国の対中関税は145%に達し、中国の対米関税も125%に達していた。高率関税による費用の大部分は、米国の輸入業者と消費者が負担することになった。

中国は農産物を通じた圧力も行使した。2025年の収穫期、中国は米国産大豆の購入を拒絶し、その需要をブラジルへと振り向けた。トランプ大統領の強固な支持基盤である中西部の農業地帯がまず直撃を受けた。一方では農家から、他方では防衛産業や自動車産業から挟み撃ちにされ、ホワイトハウスに対する圧力は急速に高まった。

結局、両首脳は2025年10月30日に釜山で会談した。第2期トランプ政権発足後、初の対面による首脳会談であった。米国はフェンタニル関連関税を20%から10%へと引き下げた。また、米商務省が9月下旬に発表した、制

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

裁対象企業が50%以上の株式を保有する子会社にも制裁を拡大するいわゆる「関連会社規則（Affiliates Rule）」の施行を1年間延期した。中国側は、年間2,500万トンの米国産大豆を3年間にわたり購入することで合意した。

この合意の中核にあったのがレアアースであった。11月7日、中国商務部は第70号公告を出し、10月9日に公布した6つの公告の施行を2026年11月10日まで停止した。これにより、0.1%ルール、12元素への拡大、製造設備および技術の輸出規制はすべて1年間にわたり効力を失った。

エアフォースワン（大統領専用機）の機内で、トランプ大統領はレアアース問題が完全に解決したと宣言した。合意期間は1年間であるものの、今後は慣例的に延長されるだろうとも付け加えた。ホワイトハウスのファクトシートは、今回の合意によって中国の既存のレアアース規制が事実上撤廃されたと大々的に宣伝した。

しかし、市場の評価は全く異なっていた。米国の投資銀行パイパー・サンドラー（Piper Sandler）のアナリスト陣は顧客向けのレポートで、今回の休戦交渉において中国は米国よりも多くの果実を得たと記した。習近平国家主席は「トランプ2.0」への周到な準備を整えており、レアアースという強力な武器を握っているという見立てであった。元駐中国米国大使のニコラス・バーンズ（Nicholas Burns）は、この合意を「不穏な休戦（uneasy truce）」、すなわち長期にわたり今なおくすぶり続ける貿易戦争のさなかの休戦にすぎないと評した。

6.5 ワシントンの自立化投資と2027年調達禁止措置

その間にも、ワシントンは自立の達成に向けて奔走した。その戦略は、政府による直接出資、価格下限（最低保証価格）の設定、そして規制による需要義務化という3つの軌道に沿って進められた。

第1の柱はMPマテリアルズ（MP Materials）であった。同社はカリフォルニア州のマウンテンパス（Mountain Pass）鉱山を操業している。マウンテンパスは1990年代まで世界最大のレアアース生産拠点であった。その後、中国との競争に敗れて破綻・閉鎖に追い込まれたが、のちに復活を果たした。2025年7月、米国防総省は同社に4億ドルを出資し、筆頭株主となった（米国防総省は2025年9月の大統領令により「戦争省」という名称を併用し始めたが、本章では広く親しまれている国防総省という呼称を用いる）。

国防総省は価格保証も実施した。ネオジム・プラセオジム（NdPr）酸化物の価格が1キログラム当たり110ドルを下回った場合、その差額を10年間にわたり補填することを約束したのである。これは、価格を引き下げて競合他社を干し殺しにする中国の略奪的戦略を阻止するための仕組みであった。過去において、中国はこの手法を用いて幾度となく海外のレアアース企業を倒産に追い込んできた。

さらに需要の保証も行った。国防総省は、テキサス州にあるMPマテリアルズの新たな磁石製造施設（通称「10Xファシリティ」）の生産量を、10年間にわたり100%買い取ることに合意した。テキサス州ノースレイクで2026年第1四半期に着工されたこの工場は、年間約1万トンの磁石を生産することを目標としており、2028年後半の商業運転開始を予定している。

政府による株式投資は他社にも拡大した。2026年1月、トランプ政権はUSAレア・アース（USA Rare Earth）社に16億ドルを注入し、10%の株式を取得する取引を推し進めた。戦略国際問題研究所（CSIS）の集計によると、トランプ政権がこの分野に投じた資金は73億ドルを超えた。

支援は国境をも越えて広がった。国防総省は、サウジアラビアの国営鉱業会社マアデン（Ma'aden）と共同で建設中の精錬施設の株式49%の確保に乗り出した。また、オーストラリアのライナス（Lynas）社がマレーシアで精錬した酸化物を、1キログラム当たり110ドルの最低保証価格で買い取る合意も結んだ。さらに国防備蓄（National Defense Stockpile）の予算は20億ドル増額され、経済安全保障のための備蓄構想である「プロジェクト・ボールト（Project Vault）」も始動した。加えて、オーストラリア、日本、マレーシア、サウジアラビアとの間で重要鉱物協力枠組みが構築された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第2の柱は規制であった。その核心となったのが、米国防連邦調達規則補足条項（DFARS）252.225-7052として正式に規定された米国の防衛調達規制の条項である。2027年1月1日以降、国防総省に納入する防衛事業者は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮で採掘、精錬、分離、溶融、あるいは製造された材料を含む磁石の使用が禁止される。

この条項はトランプ政権が新たに創設したものではなく、議会で可決された国防権限法（NDAA）に端を発している。国防総省は2024年5月にこの規則を最終決定した。従来、審査の対象は磁石の溶融および製造段階にとどまっていた。しかし2027年からは、鉱山から完成品に至るすべての工程が厳格に審査されることになる。サマリウムコバルト磁石の場合、サマリウムとコバルトの原鉱石まで追跡が義務付けられ、ネオジム磁石の場合も、ネオジム、鉄、ホウ素の最初の採掘段階まで遡って追跡しなければならない。

トランプ大統領はこの規制にさらなる拍車をかけた。2026年1月、通商拡大法第232条に基づくホワイトハウスの大統領布告により、レアアース永久磁石は事実上すべての電子機器や自動車に不可欠な品目に指定された。そこでは、加工済み重要鉱物の輸入依存が国家安全保障上の問題として明確に位置付けられた。7月20日、大統領は防衛サプライチェーン確保に関する大統領令に署名した。この大統領令は調達禁止措置の適用免除（ウェイバー）を取得するためのハードルを引き上げ、事業者に対してサプライチェーンのデューデリジェンスに関するより厳格な要件を課した。

だが、規制と現実の間には大きな隔たりが横たわっている。法令には免除規定が含まれており、基準を満たす材料を適正なコストかつ適時に調達できない場合には適用免除が認められる。CSISは、新たな生産能力が急速に拡大しない限り、2027年の期限に間に合わせることは極めて困難であると指摘した。期限が迫る中、中国製品を代替するために設計された工場は依然として建設途上にある。最終的に行き着く結末は、免除承認の乱発か、兵器生産の深刻な遅延のいずれかになる可能性が高い。

6.6 「鉱山から磁石まで」の5〜10年のタイムラグ

数字の上で見れば、前途は依然として遠い。米地質調査所（USGS）のデータによると、米国は2025年に希土類（レアアース）化合物および金属を8,900メトリックトン生産し、ここ数十年で最高の数値を記録した。それでもなお、これは国内消費量の約3分の1に過ぎなかった。残る1万8,100トンは輸入され、その71％が中国産であった。

これほど時間がかかる理由は生産工程にある。鉱山から採掘された鉱石は、直ちに磁石に加工できるわけではない。まず「分離」工程で、複雑に絡み合った元素を一つひとつ単離する。次に不純物を取り除く「精製」を行う。続いて、酸化物の状態にある元素を金属へと還元する「金属化（製錬）」が進められる。これらの金属を他の元素と配合して「合金」を形成する。最後に、その合金を粉末状に粉砕し、圧縮成型した上で磁化させることで、ようやく完成品の磁石が製造される。

この一連の工程は一般に「マイン・トゥ・マグネット（鉱山から磁石まで）」と呼ばれる。欧米諸国においてはこのサプライチェーンの中間環が欠落している。米国やオーストラリアには鉱山が存在する。だが、分離、精製、金属化、合金化は圧倒的に中国国内で行われている。国際エネルギー機関（IEA）によれば、2024年時点で中国は世界中の磁石向け希土類の91％を精製し、完成品である永久磁石の94％を製造していた。

分離工程がこれほど過酷である理由は、各元素の性質にある。希土類元素は極めて類似した化学的性質を有している。その結果、一つひとつの元素を単離するためだけに数百回に及ぶ抽出工程を経なければならない。この過程で酸性廃水や放射性物質が発生する。1990年代以降、欧米諸国がこの全工程を中国に丸投げした理由もまさにここにある。厳格な環境規制を遵守しながら工場を稼働させていては、中国の価格競争力に対抗することが不可能だったからである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

新工場の建設は単なる始まりに過ぎない。環境許認可を取得し、技術者を育成しなければならない。何より、製品は厳格な品質認証を通過する必要がある。自動車メーカーや防衛関連企業は、新規サプライヤーの磁石を直ちに採用することはない。使用前に性能の同等性を検証すべく、数千時間に及ぶ試験を実施する。戦闘機の部品に至っては、この期間はさらに長期化する。工場を建設し、許認可を取り付け、認証をクリアするには、概して5年から10年の歳月を要する。

進展が皆無というわけではない。MPマテリアルズ（MP Materials）は、2026年後半にマウンテン・パスにおいて重希土類の分離施設を稼働させ、年間約200メトリックトンのジスプロシウムおよびテルビウムを生産する計画である。稼働すれば、米国内における重希土類の商業規模での分離としては初の事例となる。ゼネラル・モーターズ（GM）への磁石の納入も2026年第4四半期に拡大する見通しである。USAレアアース（USA Rare Earth）は、オクラホマ州スティルウォーターの磁石製造施設を2026年第4四半期に年産換算能力600メトリックトンで稼働させる計画を発表した。

だが、これらの数値を中国の生産量と並べてみると、規模の圧倒的な格差が露わになる。中国は2026年の最初の8カ月間だけで4万1,890メトリックトンの磁石を輸出した。米国の新設施設がすべて目標を達成したとしても、2028年から2029年までに到達できる年産能力はわずか1万〜2万トンにとどまる。ブルームバーグ・エコノミクスは、希土類サプライチェーンにおける中国の支配的地位が少なくとも2030年までは続くと予測している。業界の分析も、欧米の代替生産能力の相当部分が2028年から2030年の間まで本格稼働しないことを裏付けている。

顕著な失敗例も存在する。欧州で永久磁石の生産を推進していたGKNパウダー・メタラジー（GKN Powder Metallurgy）は、パイロットプラントを運営したものの、財務上の不確実性を理由に最終的にプロジェクトを中止した。中国製品との価格差が埋まらない限り、工場を建設した後に維持し続けることは極めて困難である。米政府が最低価格保証や全量引取契約（オフテイク契約）を掲げて介入に乗り出した理由は、まさにここにある。

航空宇宙産業も同様の苦境に直面している。2026年9月、ロイター通信は複数の航空宇宙部品メーカーが、イットリウムの使用量を削減するか全く使用しない、数十年前に放棄された旧来のコーティング配合を再検証していると報じた。しかし専門家は、コーティング配合の変更がエンジンをゼロから再認証することを余儀なくさせるため、これらの企業が現行の希土類コーティングを真に代替できるようになるまでには、さらに数年を要すると分析している。

戦略国際問題研究所（CSIS）は、「移動距離（distance traveled）」と「実質的な位置の変化（net change in position）」を区別することで、過去1年間の実績を評価した。政策発表や投入された資本という点では長距離を進んできたものの、実際の物理的な生産量という点では、針はスタートラインからほとんど動いていない。IEAは中国の輸出規制が全面的に実施された場合の影響を算定し、中国国外の6兆5,000億ドル相当の製造業生産額が打撃を受けると試算した。ワシントンが自給自足計画を発表する速度と、工場が実際に稼働するペースとの間には、数年の隔たりが存在している。

6.7 休戦の注記とワシントン首脳会談における2カ月の延長

釜山（プサン）での休戦合意に伴う措置停止には、目立たない注記（＊）が付されていた。停止された対象は、2025年10月9日に出された公告のみに厳格に限定されていたのである。7種類の重希土類元素を対象とする4月4日の許可制度（第18号公告）は、完全に効力を保ち続けていた。釜山合意の後も、この許可制が一時停止された日は一日たりともなかった。

ホワイトハウスは、中国がこれらの品目に対して包括許可（一般ライセンス）を発行することに合意したと説明した。包括許可は一度承認されれば一定期間にわたり複数回の出荷が可能となり、取引ごとの個別承認より

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

も負担が少ない。それでもなお、どの企業に包括許可を付与するかを決定する権限は北京が一手に握っている。

対米貿易データはこの実態を如実に示していた。ブルームバーグが引用した中国税関のデータによると、2026年8月における中国の対米希土類磁石輸出量は512メトリックトンであり、7月から21％減少した。2026年の月平均輸出量は約504トン前後で推移し、規制前の2024年の月平均である621トンを下回った。

同期間、中国の世界全体に対する磁石輸出量はむしろ増加していた。1月から8月までの出荷量は前年同期比23％増の4万1,890メトリックトンに達した。世界市場には磁石が潤沢に流れ出ていたが、対米パイプラインだけが絞り込まれていたのである。一部の米国企業は、輸出許可の取得に6カ月以上待たされることとなった。

これらの規制の標的となったのは米国だけではなかった。2026年1月、中国は日本の高市早苗首相による台湾関連の発言を受けて激化させた圧力の一環として、日本に対する新たな輸出規制を実施した。それ以降、規制品目の対日輸出はほぼ完全に途絶した。2026年9月、MPマテリアルズの幹部は、日本および米国向けのガドリニウム、イットリウム、ジスプロシウム、テルビウムの出荷量がほぼゼロに近い状態にあると明かした。

これとは対照的に、欧州向けの磁石出荷量は大幅に急増した。この事実は、北京が国ごとに供給のバルブを微調整している実態を浮き彫りにした。完成品の永久磁石は惜しみなく放出する一方で、防衛産業の製造に直結する重希土類の原材料は固く締め付ける。それは、二重の速度で動くサプライチェーンであった。

希土類問題は2026年5月の北京首脳会談でも解決されなかった。ホワイトハウスのファクトシートには、中国がイットリウム、スカンジウム、ネオジム、インジウムの不足に関する米国の懸念に対処するという簡潔な一文が盛り込まれたに過ぎなかった。具体的な数量の指定も、拘束力のある期限も存在しなかった。米通商代表部（USTR）のジェイミソン・グリア代表は、当時の中国の履行状況をせいぜい合格点程度と評価した。しかし、9月のワシントン首脳会談の直前になると、彼は中国が延長交渉に意図的な不確実性を持ち込むために希土類の輸出規制を利用していると批判した。

首脳会談を前にしたワシントンの姿勢は、1年前とは明らかに異なっていた。ロイター通信は、トランプ政権が今回は報復関税や技術輸出禁止による威嚇を控えたと報じた。専門家はその決定的な要因として希土類を挙げた。『ワシントン・ポスト』紙も同様に、中国による希土類の締め付けが、ホワイトハウスの姿勢を大幅に軟化させ、対決的な態度を控えさせる要因となったとするアナリストの見解を伝えた。

米外交問題評議会（CFR）のシニアフェローは、北京は希土類規制を通じてトランプ政権を飼い慣らしたと信じており、ワシントンも時折そう信じているように見受けられると記した。中国研究者のオーヴィル・シェルはNBCとのインタビューで、トランプが中国を恫喝する姿勢から宥和を図る姿勢へと舵を切ったと指摘し、トランプ第1期以降の両国間の力関係の変化がその背景にあると語った。

誰もがこの解釈に同意したわけではなかった。米下院「米中戦略競争特別委員会」のジョン・ムーレナー（John Moolenaar）委員長は、トランプが優位な立場から会談に臨んでいると主張した。米国は首脳会談に先立ち、中国の43事業体からの輸入禁止など、いくつかの措置を打ち出していた。しかし、これらの措置の多くは、会談の数カ月前にはすでに発表されていたものだった。

首脳会談の2日前の9月21日、中国外交部の定例記者会見でもレアアース（希土類）が大きな焦点として浮上した。記者団は、中国がレアアースの出荷を完全に再開したのか、そして11月10日の期限を延長するのかどうかを質問した。また、対日輸出規制がワシントンでの首脳会談で取り上げられるのかについても尋ねた。外交部の回答は、一般的な大原則を繰り返すにとどまった。

首脳会談の最大の課題は、「釜山休戦」の延長であった。この問題は、両首脳が対座する前にすでに決着していた。9月23日、スコット・ベッセント（Scott Bessent）財務長官は、釜山合意が2027年1月10日まで延長されると発表した。それは、習近平国家主席がアンドルーズ統合基地に到着したまさにその日であった。中国商

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

務部も同様に2カ月間の延長を確認した。

延長期間はわずか2カ月にすぎなかった。その1年前、トランプ大統領はこの合意が日常的に更新されるだろうと主張していた。実際の延長はわずか60日にとどまった。11月10日という崖っぷちが、1月10日へと先送りされたにすぎなかったのである。

9月24日の首脳会談後も、レアアースに関する新たな合意は生まれなかった。『フォーリン・ポリシー（Foreign Policy）』誌は、両首脳が関税、レアアース、大豆の購入に関する包括的な合意を何ら発表しなかったと報じた。中国側の発表文には具体的な日付の明記はなく、「新たな共同の公約」という文言が含まれるにとどまった。両首脳は、11月に深センで開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議、および12月にマイアミで開催される主要20カ国・地域（G20）首脳会議で再会談する予定である。

中国欧州連合商工会議所のイエンス・エスケルンド（Jens Eskelund）会頭は、休戦の延長は問題の根本には手を付けておらず、レアアースの輸出許可申請に関する標準化された手続きの不在はまったく解決されないままであると指摘した。『ザ・ディプロマット（The Diplomat）』誌は、首脳会談によってレアアース供給に対する不安は一時的に緩和されるかもしれないが、アクセスに対する政治的・制度的障壁が下がったわけではないと分析した。中国政府にとって、レアアースは予見可能な将来においても国家管理の戦略的資源であり続けるだろう。

執行停止の構造を検討すると、この取引の本質が浮き彫りになる。中国にとって執行停止は低コストの譲歩である。鉱物を引き渡すことを意味するのではなく、規制の施行期日を単に延期することにすぎないからだ。「第61号公告」は決して廃止されたわけではない。停止期間が満了すれば、何ら個別の手続きを経ることなく再び効力を発揮する。事実上、バルブ自体は無傷のまま残され、中国政府は一時的にハンドルから手を離したにすぎなかったのである。

他方、トランプ大統領には、11月3日の中間選挙を前に供給の混乱は起きないという安心材料となるニュースが必要であった。2カ月の延長によって、選挙期日を乗り切ることができた。それは、一方が選挙のための安定を手に入れたのに対し、もう一方はいつでも再び締め直すことのできる制御バルブを保持し続けるという取引であった。

外交の時計と産業の時計もまた、まったく異なる歯車で動いている。国家首脳は数カ月ごとに休戦文書を書き直すことができる。しかし、重希土類の分離施設や完全な認証を受けた磁石の生産ラインを、わずか数カ月で構築することはできない。新たな休戦満了日である2027年1月10日は、米国防総省の調達禁止措置が発効する2027年1月1日と、わずか10日しか離れていない。

2027年1月、米国の防衛産業企業は2つの期限に同時に直面することになる。自国の規制は中国産磁石の排除を要求している。もし中国の執行停止措置が期限切れとなれば、中国産原材料を含む製品は再び中国政府の許可を必要とすることになる。その間、代替工場は依然として建設中のままである。その時点で中国政府が再びバルブのハンドルを回せば、ワシントンに残された選択肢はどれほど広いだろうか。現在の投資ペースから判断する限り、その選択肢の幅は狭いままである可能性が極めて高い。

6.8 韓国産業の座標：二つの規制体制の狭間で

韓国の苦境も米国に劣らず深刻である。韓国にもレアアースの鉱床が存在する場所はあるものの、経済性に乏しいため、事実上その全量を輸入に依存している。韓国開発研究院（KDI）の資料によると、電気自動車（EV）や風力発電に用いられるネオジム系永久磁石の88%を中国からの輸入が占めている。

これらの磁石は韓国の製造業全体で広く使用されている。現代自動車や起亜のEV用駆動モーター、家電製品のコンプレッサー用モーター、産業用ロボットのサーボモーターのすべてがこれらの磁石を利用している（サー

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ボモーターとは、ロボットアームの位置や速度を精密に制御する専用モーターのことである）。誘導弾やレーダーシステムを製造する防衛産業企業もまた、レアアース磁石や特殊合金を使用している。

もし第61号公告が復活すれば、韓国企業の輸出はその直接的な影響下に置かれることになる。韓国国内の工場で製造されたモーターや部品であっても、中国産レアアースが0.1％以上含まれていれば、中国からの輸出許可が必要となる。これは、輸出先が米国や欧州であっても同様である。防衛産業用部品については、軍事転用の懸念を理由に許可が全面的に却下されるリスクがある。

米国の規制は、逆の方向から韓国企業を締め付ける。2027年に発効する規定では、米国の防衛サプライチェーンから中国産磁石を排除することが義務付けられている。この条項は、ティア1（一次請け）の主契約企業だけでなく、あらゆる下請け段階に適用される。米国の防衛産業企業に部品を供給する韓国のサプライヤーは、鉱山にまで遡って原材料の出所を証明しなければならない。

米国が中国産原材料の排除を求める一方で、中国は自国産の原材料を含むいかなる製品を販売する際にも自国の許可を義務付けている。米国の防衛市場に部品を供給する韓国企業は、これら2つの規制体制の狭間に直接挟まれている。ハンファ・エアロスペース（Hanwha Aerospace）やLIGネクスワン（LIG Nex1）のように、米国市場での事業拡大を目指す防衛産業企業にとって、このジレンマは今後いっそう重くのしかかることになるだろう。

2026年1月の日中間の緊張再燃は、韓国の産業界にとってさらなる警告となった。中国が日本へのレアアース出荷を制限した際、韓国産業界は緊張を強めた。韓国は永久磁石を主として中国と日本から輸入している。2019年の日本による輸出管理強化以降、バッテリー材料分野では調達先の多角化が大きく進んだものの、永久磁石については依然としてこの2カ国に大きく依存する構造に縛られたままである。

バッテリー産業は分けて考える必要がある。ニッケル、コバルト、マンガンで構成される正極材には、レアアースは実質的にほとんど使われていない。バッテリーにおいて供給リスクをもたらすのは、レアアースというよりも黒鉛（グラファイト）やバッテリー製造技術である。2025年10月9日、中国は「第58号公告」に基づき、リチウムイオン電池および黒鉛負極材に関連する輸出を規制した。この命令もまた、釜山休戦によって執行停止された公告の一つであった。LGエナジーソリューション、サムスンSDI、SKオンの負極材調達は、まさにこれと同一の執行停止時計の針の上で動いている。

2026年2月5日、韓国政府は「レアアース・サプライチェーン総合対策」を発表した。これは、産業通商資源部（MOTIE）の産業資源安保室が打ち出した最初の政策であった。この計画では、重要鉱物としてのレアアースの指定を従来の7元素から17元素すべてへと拡大した。レアアースの輸出入データを高精度で監視するため、新たな品目分類コードが制定・細分化された。海外資源開発融資の予算は前年比285億ウォン増の675億ウォンへと拡充された。

中韓サプライチェーン・ホットラインは、中国による輸出許可手続きの迅速化を支援している。また、レアアースのサプライチェーン情報システムも2027年までに完成する予定である。政府は、10大戦略重要鉱物の再資源化（リサイクル）率を2030年までに20％へ引き上げる目標を設定した（リサイクル、すなわち「再資源化」とは、廃棄された使用済み製品から鉱物を回収して再利用することを指す）。使用済みの家電製品や廃車となった水素燃料電池車からレアアースを抽出する408億ウォン規模の事業も推進されている。

技術開発もまた、二つの軌道（ツートラック）で進められている。一つの道は、素材の代替である。その代表例が、鉄と窒素を原子レベルで結合させた新素材磁石であり、理論上はネオジム磁石に匹敵する磁力を生み出すことができる。もう一つの道は、モーター構造の再設計である。巻線界磁型同期モーター（EESM）は、永久磁石を用いずに銅製コイルに通電することで磁界を発生させる。BMWやルノーは、すでに自社の主力電気自動車（EV）にこのモーターを搭載している。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

磁石内部の重希土類の含有量を低減する技術も存在する。粒界拡散（GBD）工法は、磁石全体に重希土類を混練するのではなく、磁石の表面および結晶粒界にのみ微量を浸透させる技術である。これにより、同等の耐熱性能を維持しながら、ジスプロシウムやテルビウムの使用量を劇的に削減することができる。

企業側も動きを見せている。LS電線は希土類磁石事業への進出を図ったものの、国内生産拠点の立地選定段階から難航しており、一部の地方自治体との間で補助金条件に関する意見の隔たりを埋められなかったと伝えられる。ポスコや高麗亜鉛も、希土類事業に関する具体的な計画を具体化させるには至っていない。その一方で、韓国希土類産業協会は2026年下半期中の「希土類特別法」の制定を推進している。単なる鉱物備蓄にとどまらず、製錬、素材、磁石、リサイクルに至る完全な国内エコシステムを構築することがその狙いである。

それでもなお、短期的に中国製磁石の価格競争力と供給量を代替する手立ては存在しない。韓国産業研究院（KIET）戦略産業研究センター長のイ・ジュン氏は、中国からの完全な離脱は不可能であるとの見解を示す。同氏は、既存のサプライチェーンを安定的に維持しつつ、ショックが発生した際にシステムがいかに迅速に回復できるかを最優先に政策の焦点を合わせるべきだと主張する。短期的なショックを緩和するため、企業の在庫と政府の備蓄を連動して拡充すべきだという提言も、同じ論拠に基づいている。

米中間の休戦状態が続く限り、韓国は当面の窒息的な危機を回避できる。その代わり、負担の性質が変化する。米国の対中圧力が緩和されれば、韓国企業が享受していた代替需要は減少する。しかし、数カ月ごとに猶予期間の満了日が迫る脅威や、米政府によるサプライチェーン要件はそのまま残る。国立外交院（KNDA）や多数の研究機関が、韓国が直面する課題を選択の問題ではなく「二重管理（Dual Management）」であると規定する理由はここにある。

二重管理とは、いずれか一方を選ぶことなく、双方との関係を同時に舵取りすることを意味する。米国との間では重要鉱物協力や防衛サプライチェーン認証に対応する一方で、中国との間では迅速な輸出許可を確保するための対話チャンネルを維持する。その猶予期間の間に、韓国は備蓄、代替供給先の確保、リサイクルを通じて実際の現物調達量を積み上げなければならない。これこそが、国益を中心とした実用主義外交を掲げる李在明（イ・ジェミョン）政権にとっての試金石である。

ワシントン首脳会談は、希土類をめぐる難題を解決することはできなかった。単に期限を2カ月先送りしたにすぎない。米国は5年から10年を要する自給自足への道にようやく乗り出したばかりである。その期間中、中国はバルブのコックを握り続ける。韓国企業に残された時間は少ない。この猶予期間中にどれだけの備蓄を積み上げ、契約を確保し、工場を建設できるかが、次の猶予期限が切れた際に韓国の産業界がどれだけ持ちこたえられるかを決定づけることになる。

参考文献

金京鎮、2026年9月24日、「2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書」、第3章第3.1節〜第3.5節、および第7章第7.2節。

Gracelin Baskaran and Meredith Schwartz, April 27, 2026, "Rare Earth Export Restrictions One Year Later," CSIS Brief, Washington, D.C.

CSIS, October 14, 2025, "China's New Rare Earth and Magnet Restrictions Threaten U.S. Defense Supply Chains."

中国商務部・海関総署、2025年4月4日、「2025年第18号公告」。

中国商務部、2025年10月9日および11月7日、「2025年第56号、第57号、第58号、第61号、第62号、第70号公告」。

White House, November 1, 2025, "Fact Sheet: President Donald J. Trump Strikes Deal on Economic and Trade Relations with China."

CNBC, October 30, 2025, "What Trump and Xi agreed to in the U.S.-China trade truce."

China Briefing, December 5, 2025, "Trump-Xi Meeting: US and China Agree to Tariff, Rare Earth Concessions."

U.S. Congressional Research Service, "Rare Earth Elements in National Defense: Background, Oversight Issues, and Options for Congress."

U.S. Geological Survey, 2026, "Mineral Commodity Summaries 2026: Rare Earths."

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Reuters, June 4, 2025, "Some European auto supplier plants shut down after China's rare earth curbs."

Reuters, February 26, 2026, "Rare earth shortages worsen in US aerospace, chips despite trade truce."

ロイター（MINING.COM掲載）、2026年9月21日、「中国への依存緩和に向け、航空宇宙サプライヤーがレアアース代替品を試験」

『レアアース・エクスチェンジズ』（Rare Earth Exchanges）、2025年9月13日、「レアアースとF-35：事実、憶測、情報操作を解きほぐす」

『レアアース・エクスチェンジズ』（Rare Earth Exchanges）、2026年9月、「イットリウム輸出規制：中国の航空宇宙産業への影響」

『マテリアルズ・ディスパッチ』（Materials Dispatch）、2026年8月16日、「F-35と希土類元素：戦闘機1機に何キログラムのレアアースが使われているのか？」（アダマス・インテリジェンスの分析を引用）

『マイニング・ビジュアルズ』（Mining Visuals）、2026年8月6日、「レアアースとF-35：米国最先端戦闘機の背後にある防衛サプライチェーンのボトルネック」

『ザ・ディプロマット』（The Diplomat）、2026年8月13日、「米軍は中国なしには機能し得ない」

Acquisition.gov、「DFARS 252.225-7052 特定の磁石、タンタル、およびタングステンの調達制限」

クロウェル＆モーリング（Crowell & Moring）、2024年6月21日、「米国防総省、特定の磁石・タンタル・タングステンに関するサプライチェーン規制を拡大」

『モンダック』（Mondaq）、2026年8月24日、「大統領令、対象物資の適用除外基準を厳格化し、防衛サプライチェーンのデューデリジェンスを拡大」

Investing.com、2026年9月、「ジェフリーズ・グローバル産業コンファレンス2026におけるMPマテリアルズ」

『ブルームバーグ・ロー』（Bloomberg Law）、2025年11月6日、「国防総省が支援するMPマテリアルズ、2026年にレアアース精製工場を稼働へ」

『ブルームバーグ』（Bloomberg）、2026年9月21日、「習・トランプ会談を控え、中国の対米レアアース磁石輸出が減少」

ロイター（『U.S.ニューズ＆ワールド・レポート』掲載）、2026年9月21日、「分析：レアアース問題により、習主席との首脳会談を前に敵対姿勢の軟化を迫られるトランプ」

『モダン・ディプロマシー』（Modern Diplomacy）、2026年9月21日、「レアアースは習首脳会談を前にトランプの交渉力を削いでいるのか？」

外交問題評議会（CFR）、2026年9月22日、「ワシントンでのトランプ・習首脳会談における注目すべき10の論点」

NBCニュース（NBC News）、2026年9月23日、「トランプ・習首脳会談：台湾、貿易、AIを巡る緊張のなか、両首脳がホワイトハウスで会談」

『ワシントン・ポスト』（The Washington Post）、2026年9月24日、「ドナルド・トランプが習近平と会談するなか、レアアースが中国に強力な切り札を与える」

『ザ・ディプロマット』（The Diplomat）、2026年9月、「トランプ・習首脳会談におけるレアアース：根本的解決なき一時的緩和」

MS NOW、2026年9月23日、「米中両国、トランプ・習会談を控え通商休戦を1月10日まで延長」

『フォーリン・ポリシー』（Foreign Policy）、2026年9月24日、「トランプと習、ホワイトハウスでAI、貿易、台湾を巡り首脳会談を開催」

CNBC、2026年9月25日、「トランプと習近平、実質よりも見せ場を重視した国賓訪問を終える」

NPR、2026年9月25日、「トランプ・習近平国賓訪問の要点」

KDI経済情報教育センター、「韓国および主要国におけるレアアースサプライチェーンの現状と示唆点」

産業通商資源部、2026年2月5日、「レアアースサプライチェーン総合計画」

アジア経済、2026年1月9日、「『中日レアアース戦争』に緊張を募らせる韓国産業界」

アジア経済、2026年9月18日、「レアアースの脱中国化のなか、ニッチを狙う韓国」（鉱物産業戦争③）

アジア経済、2026年9月22日、「[記者の手帳] 市場の論理だけでは守れないレアアースサプライチェーン」

イートゥデイ、2026年9月、「『レアアース特別法』の推進が本格化」

コリアスプリント、2026年9月、「90%独占された『中国産レアアース』の鎖を断ち切る」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第7章「エピック・フューリー」作戦の発動と原油・ガソリンの118ドル急騰

米・イスラエルによるイラン空爆、ホルムズ海峡の封鎖、そしてカリフォルニア州における1ガロン6ドルのガソリン

2026年9月24日木曜日の朝、ホワイトハウスのサウスローン（南庭）で習近平国家主席の公式歓迎式典が執り行われた。まさにその日、全米のガソリンスタンドにおけるレギュラーガソリンの全国平均価格は1ガロンあたり4.49ドルに達していた。それは開戦前日の価格を1.50ドル以上も上回る水準であった。

トランプ大統領はこの価格という重荷を背負って首脳会談の場へと臨んだ。その価格の根源をたどれば、7か月前のイラン上空へと行き着く。本章では、暗号名「エピック・フューリー」と名付けられた空爆がいかにして世界的なエネルギー危機へと連鎖していったのかをたどり、その危機がワシントンでの首脳会談においてアメリカ側の交渉力をいかに削ぎ落としていったかを検証する。

7.1 2月28日払暁：作戦「エピック・フューリー」の開始

2026年2月28日土曜日、アメリカとイスラエルはイランに対する共同軍事攻撃を開始した。アメリカはその作戦に「作戦名エピック・フューリー」という暗号名を付けた。イスラエルの作戦暗号名は「ローリング・ライオン（咆哮する獅子）」であった。

国防総省の記録によれば、作戦は東部時間午前1時15分に開始された。テヘラン現地時間では土曜日の朝であった。トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルに8分間の動画を投稿し、攻撃が進行中であることを発表した。

攻撃のタイミングは、外交交渉の流れとは著しく乖離していた。わずか2日前の2月26日、ジュネーブ交渉を仲介していたオマーンの外相は、双方が実質的な進展を遂げたと表明していた。アメリカのメディアであるアクシオス（Axios）は、トランプがイランに突きつけた10日間の期限が切れたまさにその瞬間に作戦が開始されたと報じた。

空爆の規模は甚大であった。ブリタニカ百科事典の記録によると、最初の12時間だけでも約900回の空爆が実施された。3月初旬に国防総省が公表した記録では、最初の72時間のあいだに1,700カ所を超える目標が攻撃された。10日目までにその数は5,000カ所を超えた。イラン海軍の艦艇50隻が損壊または撃沈された。B-1、B-2、B-52の各戦略爆撃機がことごとく戦線に投入された。

トランプ大統領は4つの軍事目標を提示した。戦略国際問題研究所（CSIS）の要約によれば、それらは「イランによる核兵器取得の阻止」「ミサイル戦力および製造施設の破壊」「中東全域における代理勢力ネットワークの弱体化」「イラン海軍の殲滅」であった。これら4つの目標の根底にあったのは、イラン内部からの体制転換（レジームチェンジ）という、より広範な政治的目的であった。

この軍事作戦は、2025年6月の作戦「ミッドナイト・ハンマー」とは根本的に異なっていた。かつての作戦は、ごく少数の核関連施設を標的とした限定的な攻撃にすぎなかった。しかし今回は、指導部の拠点、軍事施設、ミサイル製造工場が同時に標的とされた。CSISは、この空爆作戦を、イラン政府を組織的に解体することを目的とした長期戦の先手（オープニング・ガンビット）とみなした。

初動の猛烈な攻撃により、最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイが殺害された。彼とともに数十名の高官も命を落とした。最高指導者の地位はその息子モジャタバ・ハメネイが継承した。体制の頂点に立つ首班は交代し

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

たものの、体制そのものが崩壊することはなかった。

ワシントンは短期決戦を予想していた。ロイター通信によると、トランプは当初、この衝突は数週間以内に終結すると述べていた。ホワイトハウス周辺では、長くても6週間程度で終わるという見通しが流布していた。圧倒的な航空戦力で指導部を斬首すれば、イラン全土に広範な反体制暴動が巻き起こるだろうという期待があったのである。

中国を念頭に置いた計算もあった。イラン産原油の輸出の大半は中国向けである。その海上輸送路を遮断すれば、中国が抱えるエネルギーの脆弱性を突き、米中交渉における新たな交渉カードを確保できるという目算であった。

開戦劈頭、アメリカの指導部は自信を隠そうともしなかった。3月5日の会見において、ピート・ヘグセス国防長官（同省は2025年9月以降「戦争省」の呼称も用いている）は、弾薬の備蓄は満杯であり、アメリカの決意は鋼のようであると宣言し、アメリカが戦争の予定表を決定づけると付け加えた。

イランの反撃は初撃からわずか数時間後に始まった。「真の約束4（True Promise IV）」作戦を宣言したテヘランは、イスラエルのみならず米軍が駐留する湾岸諸国を標的として、ミサイルと無人機の一斉攻撃を放った。バーレーンにある米海軍第5艦隊司令部、アラブ首長国連邦のアルダフラ空軍基地、カタールのアルウデイド空軍基地がいずれも砲火にさらされた。クウェート国際空港もまた被弾した。

まもなく米軍側にも死傷者が出た。米中央軍（CENTCOM）は、3月2日の朝までに米軍兵士4名が戦死したと発表した。同じ頃、米空軍のF-15Eストライク・イーグル戦闘機3機がクウェート防空部隊の誤射（フレンドリー・ファイア）によって撃墜されたが、搭乗員6名全員は無事に脱出した。

しかし、イスラム革命防衛隊（IRGC）が選んだ主たる報復手段はミサイルではなかった。彼らは、世界の原油が流れる狭隘な海上動脈を締め上げたのである。戦争の重心は、イラン本土からホルムズ海峡へと決定的に移行した。

作戦の公式名称と現地の現実は、まったく異なる方向へと動いていた。ブリタニカによれば、アメリカは5月5日に作戦「エピック・フューリー」を公式に終了した。ヘグセス長官はそれに続く事態を「新たな局面」と呼んだ。この新たな局面の核心は、イランの港に出入りする船舶の航行を阻止することを目的とした海上封鎖であった。名前の付いた軍事作戦は公式に終了したものの、戦争は9月になってもなお激しく続いていた。

7.2 閉鎖される海峡

ホルムズ海峡は、ペルシャ湾とオマーン湾を結ぶ水路であり、イランとオマーンの領海によって形成されている。その最も狭いチョークポイントの幅は、約39キロメートル（21海里）にすぎない。

この狭い回廊を通過する石油の量は膨大である。国際エネルギー機関（IEA）によれば、2025年に同海峡を通過した原油および石油製品は日量平均約2,000万バレル（bpd）に達した。これは、全世界の海上石油貿易全体の約25％を占める規模である。原油のみに限定してみても、その輸送量は日量約1,500万バレルにのぼり、世界の海上原油貿易の34％に相当した。

サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、イラク、バーレーン、そしてイランは、いずれもこの航路を通じて石油を輸出している。カタールの液化天然ガス（LNG）も同様に、この海峡を経由して世界市場へと送り出される。さらに、その輸送量の大半は、韓国、中国、日本、インドをはじめとするアジア諸国に直接向かっている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

敵対行為の勃発直後、海峡の交通は事実上停止した。エネルギー専門メディアの「OilPrice.com」は、3月2日と3日の2日間にわたり、同海峡を通過した原油タンカーやLNG運搬船はただの1隻も存在しなかったと報じた。積荷を満載した数十隻の船舶が、ペルシャ湾全域で投錨を余儀なくされた。米中央軍は海峡が封鎖されていないと発表したものの、洋上の民間商船は運航を拒んだ。

IEAは3月11日の声明において、海峡を通過する原油および石油精製品の輸出量が、開戦前の水準の10%未満にまで激減したことを明らかにした。

イランの封鎖戦術は低コストでありながら多彩を極めた。対艦ミサイルを装備した高速戦闘艇が海峡の入り口を哨戒し、自爆ドローンが商船や軍艦を無差別に標的とした。さらに、航路の広範囲に機雷が敷設されたという報告も相次いだ。

米海軍が迎撃した兵器の中に、中国製の対艦巡航ミサイル「CM-302」が含まれていたことを示す分析も浮上した。CM-302は、中国が「空母キラー」として喧伝してきた超音速対艦ミサイル「鷹撃12（YJ-12）」の輸出仕様である。米国の防衛専門誌『ナショナル・セキュリティ・ジャーナル』は、もうひとつの深刻な懸念を指摘した。すなわち、米海軍がCM-302を迎撃するたびに、中国政府は米国の戦術的対応に関する実戦の運用データを無償で手に入れているに等しいという点である。

イランの主たる狙いは、必ずしも空母を撃沈することではなかった。海上保険料を急騰させ、商船が自発的に運航を取りやめる状況に追い込むことにあったのである。戦争保険とは、紛争海域を航行する船舶に義務付けられる特殊な保険である。この保険料が高騰するか、あるいは保険会社が引き受けそのものを拒否すれば、船主は船を出航させることができない。イランの計算は見事に的中した。船主たちは船舶を海峡の外側に安全に停泊させ続けた。

3月中旬に入ると、イランは単に海峡を妨害するにとどまらず、自ら海峡を能動的に管理しようと動き出した。3月18日、イランは一方的に指定した「安全航行回廊」を発表した。3月下旬には通航許可制度を開始し、無許可で通過を試みたコンテナ船3隻を阻止したと公表した。船舶仲介業界の試算によれば、イラン領ララク島周辺海域の通過に課された通航料は、1隻あたり平均約200万ドルに達した。

IEAはこの危機を、世界の原油市場史上、最大の供給障害であると位置づけた。5月中旬までに、ペルシャ湾からの輸出は日量約1,000万バレルが消失したが、これは世界全体の消費量の約10%に相当する損失であった。

海峡を回避する代替ルートも存在してはいたが、その輸送能力は極めて限定的であった。サウジアラビアは、東部のアブカイクから紅海沿岸のヤンブー港に至る「東西パイプライン」を運用している。開戦直後、サウジアラムコは買い手に対し、すべての原油積み込みを一時的にヤンブー港へ全面的に移管すると通知した。アラブ首長国連邦もまた、海峡を迂回するバイパスパイプラインを運用している。しかし、IEAが試算した両国の迂回能力の合計は日量350万〜550万バレルにとどまり、途絶した輸送量の約4分の1にすぎなかった。クウェート、カタール、イラク、バーレーンに至っては、海峡を経由する以外に輸出の代替手段が事実上皆無であった。

海峡はすべての船舶に対して一律に閉鎖されたわけではなかった。イランは特定の国、なかんずく中国に属する船舶に対しては選択的に通航を認めたのである。この「選別的通航」と、その結果として中国が確保した戦略的利益については、第8章で改めて詳述する。

7.3 118ドルへの高騰：原油価格の7か月

原油価格は、海峡で生じたあらゆる展開をそのまま反映した。まず、開戦前の基準値を確認しておこう。

2026年初頭、ブレント原油は1バレルあたり60ドル台で推移していた。北海で産出されるブレント原油は、世界の原油価格の指標（ベンチマーク）として機能している。イランを巡る地政学的緊張が高まるにつれて、価

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

格は着実に上昇していった。1月末の終値は70.69ドル、2月19日には71.66ドルで取引を終えた。開戦前夜のブレント原油は、70ドル台前半で推移していた。

攻撃が開始されてから2日後の3月2日、ブレント原油は10〜13%跳ね上がり、80ドルの大台を突破した。3月第1週には、わずか1週間で28%急騰して92.69ドルで引けた。これは、2020年4月以来で最大の週間上昇率を記録するものであった。

米エネルギー情報局（EIA）は、急遽その見通しの上方修正に追われた。3月9日、ブレント原油は94ドルで取引を終え、年初の水準を約50%上回った。EIAは、わずか1か月前には58ドルと見積もっていた2026年の平均価格予測を、79ドルへと引き上げた。それでも同局は、この予測が「紛争は短期にとどまる」という前提に基づいたものであると警告していた。しかし、その前提は瞬く間に崩壊することとなった。

3月18日、イランはカタールのラスラファンLNG複合施設を攻撃した。ラスラファンは世界最大のLNG生産拠点である。この攻撃によってカタールのLNG生産能力の約17%が停止し、アジアのスポットLNG価格は140%以上も跳ね上がった。

3月20日、ブレント原油は110ドルを突破し、2022年半ば以来の高値を更新した。その週末、トランプ大統領はイランに対して最後通牒を突きつけ、月曜日までに海峡を再開しなければ、イランの主要な発電所を完全に破壊すると警告した。週明けの3月23日（月）、ブレント原油は取引時間中に一時115ドルまで急伸した。

3月末、イエメンのフーシ派勢力が参戦した。フーシ派はイスラエルに向けてミサイルを発射し、米国が地上戦闘作戦を準備しているとの情報も流れた。3月31日、ブレント原油は1バレルあたり118.35ドルで取引を終え、最初の大きなピークを記録した。

現物市場の状況は先物取引よりもさらに深刻であった。4月初旬、「期日指定ブレント（Dated Brent）」として知られる実際の受渡原油の現物価格は1バレルあたり140ドルを突破し、2008年以来の最高値を記録した。当面の現物原油を緊急に必要としていた製油業者は、供給を確保するために前例のないプレミアムを支払っていた。

4月8日、米国とイランは停戦を発表した。原油価格は2020年4月以来、単日として最大の下落幅を記録した。しかし、海峡を通過する船舶の通航量は開戦前の水準をはるかに下回ったままであった。その後パキスタンで開催された交渉は、合意に至ることなく決裂した。米国はこれに対抗し、イランの港に出入りする船舶を阻止するための海上封鎖を実施した。

4月17日、イランの外相が海峡の再開を宣言すると、ブレント原油は単日で9%急落し、90.38ドルとなった。しかし、海峡が実際に再開されることはなかった。4月29日、トランプ大統領は包括的な合意が締結されるまで海上封鎖を維持すると発表した。その日、ブレント原油は6%跳ね上がり、118.03ドルで取引を終えた。

翌4月30日、ブレント原油は取引時間中に1バレルあたり126.41ドルの高値を付け、4年ぶりの高水準に達した。その契機となったのは、米中央軍（CENTCOM）が大統領に対して追加の軍事打撃の選択肢を提示していると明らかにしたアクシオス（Axios）の報道であった。その後価格は反落し、終値は114.01ドルとなった。

これこそが、本書が「118ドル」という数値に着目する理由である。終値ベースで見ると、ブレント原油は3月31日と4月29日の2度にわたり118ドル台へと跳ね上がった。日中の取引では126ドルを記録し、現物価格は140ドルに達した。118ドルという数値は、この戦争によって形成された価格の高止まり水準（プラトー）を最も的確に要約している。

夏の間、原油価格は乱高下を繰り返した。6月17日、両国は商船の通航に関する覚書（MOU）に署名した。しかし、その合意は短命に終わった。イランが商船に対し自国の領海内を航行するよう主張したのに対し、米国

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

はオマーン沖の沿岸航路を通じてタンカーを護衛した。米国の護衛下で航行していたタンカーをイランが攻撃したことで、合意は崩壊した。

停戦と交渉への期待が高まるなか、7月1日にはブレント原油は71ドル台まで下落し、開戦前の水準に戻った。しかし7月12日、イスラム革命防衛隊（IRGC）は再び海峡の全面封鎖を宣言した。米国はこれに応じて海上封鎖を再開した。7月17日、イランの弾道ミサイルがヨルダンの米空軍基地を直撃し、米軍兵士3名が死亡した。これは4月の休戦以来、初めてとなる米軍の戦闘による戦死者であった。7月下旬までにブレント原油は再び100ドル台を回復し、8月中は87ドルから97ドルの間で変動した。

9月に入ると、軍事衝突は一段と激しさを増した。米軍と革命防衛隊は互いのタンカーへの攻撃を応酬した。9月8日、米軍は米艦艇への攻撃未遂に対する報復として、イランの原油タンカー5隻を破壊した。翌日、ブレント原油の終値は101.21ドルとなり、5月22日以来の最高値を記録した。9月10日には日中取引で108ドルを付け、107.63ドルで引けた。

9月11日には、主要な迂回路も遮断された。イラクから発射されたドローンが、サウジアラビアの東西パイプライン沿いにあるポンプ場を直撃したのである。日量最大700万バレルを輸送可能なこのパイプラインは、ホルムズ海峡を回避する極めて重要な迂回路の役割を果たしていた。サウジアラビアはパイプラインの稼働を停止した。すでに7月にはフーシ派がサウジアラビアに対する海上封鎖を宣言しており、紅海南端のバブ・エル・マンデブ海峡が危険に晒されていた。9月14日、ブレント原油は107.82ドルまで上昇した。

サウジアラビアは停止から11日後の9月22日にパイプラインの稼働を再開した。しかし9月下旬になっても、ブレント原油は1バレルあたり100ドル前後で推移し続けた。市場調査会社S&Pグローバルは、もはや2027年末までに戦争が終結するとは想定していないと発表し、原油価格は翌年を通じて80ドルから100ドルの間に留まると予測した。米国エネルギー情報局（EIA）は、中東の石油生産量が開戦前の水準に近づくのは2027年初頭以降になると評価した。

表7-1 イラン戦争勃発前後の主要ブレント原油価格推移（1バレルあたりの先物終値、日中最高値は別途記載）

項目 詳細 備考 2月19日 71.66ドル 開戦前の緊張高まり 3月第1週 92.69ドル 週間28%の急騰 3月9日 94.00ドル 年初来約50%の上昇 3月31日 118.35ドル 第1のピーク 4月17日 90.38ドル イラン外相による海峡再開発表 4月29日 118.03ドル 米国の封鎖維持方針 4月30日 取引時間中126.41ドル 4年ぶりの高値 7月1日 71ドル台 停戦および交渉への期待 9月10日 107.63ドル 米・イラン間のタンカー小競り合い 9月14日 107.82ドル サウジ東西パイプライン停止後

出所：米国エネルギー情報局（EIA）、CNBC、Trading Economics、および金京鎮『2026米中ワシントン首脳会談総合報告書』に基づき作成。

7.4 4億バレルの戦略備蓄でも防げなかったもの

各国政府が最初に切ったカードは緊急備蓄であった。3月11日、IEA（国際エネルギー機関）の加盟32カ国は、緊急石油備蓄から4億バレルを放出することを全会一致で採決した。これは1974年にIEAが設立されて以来6回目の協調放出であり、歴史上群を抜いて最大規模であった。2022年のロシアによるウクライナ侵攻後に放出された1億8300万バレルの2倍以上に達した。IEAのファティ・ビロル事務局長は、前例のない市場の危機に対し、前例のない対応で立ち向かったと述べた。

米国はこのうち43%に相当する1億7200万バレルを負担した。クリス・ライト・エネルギー長官は、この放出はトランプ大統領の直接の要請によって実施されたと述べた。これは単一の国が実施した緊急放出としては史上最大規模であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

市場はこれに呼応しなかった。発表後の3日間で、原油価格はむしろ17%以上も急騰した。その理由は、根本的な計算の中にあった。

米国の割当分は120日間にわたって放出される計画であり、日量約140万バレルに相当した。CNBCの試算によれば、この量は海峡封鎖によって失われた供給量のわずか15%を相殺するにすぎなかった。大統領の承認から市場への現物引き渡しまでには13日を要した。さらに、世界全体で放出される4億バレル全量をもってしても、世界全体の石油消費量のわずか4日分にすぎなかった。戦略備蓄では、封鎖された海上要衝の代わりを務めることなど到底不可能だったのである。

米国は今回の放出において「交換（エクスチェンジ）」方式を選択した。この制度下では、現物のプレミアムを上乗せして後日返還するという合意に基づき、製油業者に原油が貸し出される。最初の入札では8600万バレルが提供され、返還期限は2026年11月から2028年9月までに設定された。エネルギー省は、この枠組みによって納税者の実質的負担ゼロで、時間をかけて戦略備蓄をむしろ増強できると説明した。

しかしながら、極めて明白な問題は当面の保有在庫であった。開戦時、米国の戦略石油備蓄（SPR）は約4億1500万バレルしかなく、認可容量である約7億2000万バレルの半分をわずかに上回る程度にとどまっていた。バイデン政権下での大規模な放出によって、すでに著しく枯渇していたのである。放出が継続するにつれて在庫は減少し、6月には1983年以来の最低水準にまで落ち込んだ。9月4日時点で、SPRの原油在庫は2億8540万バレルにまで減少していた。

戦略石油備蓄は時間を稼ぐために設計されている。稼いだ時間が尽きる前に航路が再開されて初めて機能するものだ。しかし今回、航路が再開されることはなかった。備蓄から石油が1バレル放出されるたびに、次に訪れる打撃を吸収する米政府の余力は確実に削られていった。冬場の暖房需要のピークを目前に控えた9月、米国の戦略石油備蓄は過去40年余りで最も底をついた状態に陥っていた。

7.5 カリフォルニア州で1ガロン＝6ドル

中東の砲声は、ほぼ瞬時に米国のガソリンスタンドの価格表示板へと反映された。全米自動車協会（AAA）のデータは、その急激な上昇の軌跡を如実に示している。

開戦前日の2月27日、レギュラーガソリンの全米平均価格は1ガロンあたり2.98ドルであった（1ガロンは約3.8リットル）。ディーゼル燃料は約3.76ドルで推移していた。それが3月4日にはレギュラーガソリンが3.20ドルに達し、3月9日には3.48ドルまで上昇した。3月18日には、2023年9月以来の高値となる3.84ドルを記録した。同日、ディーゼル価格も5.07ドルへと急騰し、2022年以来の最高水準をつけた。

カリフォルニア州は当初から全米で最も高値をつけていた。3月18日時点で同州の平均価格は5.56ドルであった。3月下旬には一部地域でガソリン価格が6ドルを突破し、4月22日には州全体の平均価格が5.83ドルに達した。

4月30日、カリフォルニア州の全州平均価格は1ガロンあたり6.01ドルに達した。州全体の平均が6ドルの大台を超えたのは2023年10月以来のことであり、開戦から30%の急騰を記録した。同日、同州のディーゼル平均価格は約7.50ドルに達し、47%の上昇となった。ロサンゼルスのあるシェブロンのガソリンスタンドでは、無鉛レギュラーの価格表示板が1ガロンあたり8ドル超を表示していた。州内で最も価格が高いモノ郡では、平均価格が6.97ドルに達していた。

全米平均もこれに連動して上昇した。4月30日には全米平均が4年ぶりの高値となる4.30ドルに達した。5月7日までに4.55ドルへと上昇し、わずか2週間で25セント跳ね上がった。メモリアルデー（戦没将兵追悼記念日）の連休直前である5月21日には全米平均が4.56ドルとなり、前年同期と比べて1.38ドル高くなった。この時点でカリフォルニア州は6.14ドルに達し、ワシントン州、ハワイ州、オレゴン州、アラスカ州、ネバダ州がその

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

後に続いた。

カリフォルニア州の燃料価格が際立って高い背景には構造的な理由が存在する。カリフォルニア州エネルギー委員会のデータによると、同州は原油のおよそ4分の3を海外およびアラスカから輸入している。さらに州法により、カリフォルニア独自の特殊配合燃料（CARBガソリン）しか販売が認められていない。そのため、燃料不足が生じても他州からの供給によって容易に穴埋めすることができない。加えて、戦争によってアジアからの石油製品の輸入の一部も途絶した。ロイターの分析によれば、カリフォルニア州のガソリン在庫は2005年以来の最低水準にまで落ち込んでいた。

カリフォルニア大学バークレー校のセヴェリン・ボレンスタイン（Severin Borenstein）教授は、カリフォルニア州が実質的に「エネルギーの島」を築き上げてきたと説明した。同教授は、給油所での価格高騰の原因が戦争だけにあるわけではないと指摘し、同州の高いガソリン税やキャップ・アンド・トレードによる炭素価格制度が、平時においても基準価格を高止まりさせていると述べた。

だが、興味深い実情は別のところにある。開戦前夜から8月20日までの上昇率を測定すると、カリフォルニア州の上昇率は21.8%にとどまり、全米で最も低かった。もともとの基準価格が極めて高かったためである。これに対し、最も基準価格が安かったオクラホマ州では、同期間中に給油所価格がおよそ69%も急騰した。目を引く「6ドル」という数字はカリフォルニア州から出たものの、心理的・経済的打撃が最も深刻だったのは、安価なガソリンに慣れ親しんでいた中西部や南部のドライバーたちであった。そしてこれらの地域は、まさに共和党の強固な支持基盤である。

夏の間に一時安定していた価格は、9月に再び急騰した。レーバーデー（労働者の日）である9月7日、全米平均は1ガロンあたり4.15ドルに達し、同祝日としての過去最高値を記録した。9月17日には4.44ドルまで上昇し、9月24日には4.49ドルに達した。

ディーゼル燃料は前例のない記録を打ち立てた。ディーゼルは米国経済を動かす貨物トラック、貨物列車、農業機械の動力源である。米国の貨物輸送量（重量ベース）のおよそ90%がディーゼルによって運ばれ、農機具の3分の2以上がディーゼルで稼働している。AAAによれば、9月10日にディーゼルの全米平均価格は過去最高の5.98ドルに達した。JPモルガンの追跡データでは、9月14日に6.23ドルを記録した。全米のディーゼル平均価格が6ドルの大台を突破したのは史上初めてのことであった。

表7-2 イラン開戦前後の米国のガソリンおよびディーゼル価格（1ガロンあたり）

項目詳細2月27日全米レギュラーガソリン 2.98ドル、全米ディーゼル 約3.76ドル3月18日全米レギュラーガソリン 3.84ドル、カリフォルニア州 5.56ドル、全米ディーゼル 5.07ドル4月30日全米レギュラーガソリン 4.30ドル、カリフォルニア州 6.01ドル、カリフォルニア州ディーゼル 約7.50ドル5月21日全米レギュラーガソリン 4.56ドル、カリフォルニア州 6.14ドル9月7日全米レギュラーガソリン 4.15ドル（レーバーデーとしての過去最高値）9月10日全米ディーゼル 5.98ドル（AAA発表の過去最高値）9月24日全米レギュラーガソリン 4.49ドル

出所：全米自動車協会（AAA）、CNBC、フォーチュン（Fortune）、ファインダー（Finder）、およびJPモルガンの追跡データに基づき作成。

燃料価格の高騰は、インフレ環境全体を揺るがした。米国の消費者物価指数（CPI）の前年同月比上昇率は4月に4%台前半へと跳ね上がり、統計によっては4月のピークを4.2%と記録した。8月までに3.4%へと徐々に緩和したものの、何がインフレを煽っているのかは誰の目にも明らかであった。

米労働統計局による8月のCPIデータを見ると、ガソリン価格は単月で3.9%急騰した。この単月の伸びだけで、総合インフレ率の上昇分の3分の1以上を占めた。前年同月比ではガソリンが27.4%跳ね上がり、エネルギー総

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

合指数は16.3%上昇した。対照的に、食品とエネルギーを除くコアCPIの上昇率はわずか2.4%にとどまっていた。燃料費がインフレ問題のまさに震源地に位置していたのである。

連邦準備制度理事会（FRB）の動揺は隠せなかった。FRBのクリストファー・ウォラー（Christopher Waller）理事は、インフレがわずかでも再加速すれば利上げの再開に踏み切らざるを得ないことを示唆した。利下げを求めるトランプの執拗な圧力は、ガソリン価格によって再燃したインフレと正面衝突した。この制度的対立については、第34章および第35章で詳しく検証する。

7.6 ガソリンスタンドの価格表示板がホワイトハウスを揺るがす

2025年1月にホワイトハウスへ復帰した際、トランプ大統領は2つの核心的な公約を掲げていた。インフレを抑え込むこと、そして対外戦争を終結させることである。イラン戦争は、その双方の公約を同時に粉砕した。

世論は紛争の初期から敵対的なものへと転じた。3月17〜19日に実施されたロイター／イプソスの世論調査では、回答者の59%が空爆に反対した。3月20〜23日の調査では、トランプの全体的な職務支持率は36%に下落し、大統領復帰以来の最低水準を記録した。経済運営に対する支持率は29%にまで急落し、通算2期の大統領任期を通じて最低水準となった。3月下旬までに戦争への反対は61%に達し、空爆開始時と比べて18パーセントポイント上昇した。

NPRのシニアエディター兼政治アナリストであるロン・エルビングは、2003年のイラク戦争との比較を示した。イラク侵攻の直後、戦争に対する世論の支持率は70%台にとどまっていた。対照的に、今回の戦争は当初から不評であり、1か月が経過しても世論が好転することはなかった。

9月までに、世論調査の数字はさらに悪化した。9月17〜20日に実施されたロイター／イプソスの調査で、トランプの支持率は32%にまで沈んだ。ロイターはこれを彼の政治キャリア全体における最低値であると指摘した。2025年1月の就任時に記録した47%を15パーセントポイント下回る水準であった。

決定的なことに、彼自身の支持基盤の内部でも亀裂が生じた。共和党登録有権者の間において、トランプの支持率はわずか1週間で82%から73%へと急落した。生活費への対応を支持したのはわずか17%にすぎなかった。共和党員の間でさえ、生活費対策への不支持（51%）が支持（44%）を上回った。党内においてこのような逆転現象が生じたのはこれが初めてのことであった。

戦争に関する国民の展望も同様に暗澹たるものであった。回答者の実に82%が紛争は長期化すると考えており、この見解は民主党支持者の90%、共和党支持者の4分の3に共有されていた。空爆を支持した回答者はわずか34%にとどまった。

これらは11月3日の中間選挙を控えた共和党にとって壊滅的な数字であった。同調査において、登録有権者は連邦議会選挙の候補者として共和党よりも民主党候補を支持し、その比率は43%対35%であった。その8ポイントの差は、年間を通じてロイター／イプソスの調査で記録された民主党優位の最大幅であった。アメリカ国民が投票先を決める際、最大の関心事は生活費であった。そして生活費問題の最前線に立っていたのは、地域のガソリンスタンドに掲げられた価格表であった。

トランプは口先介入によって原油価格を押し下げようと試みた。戦時中を通じて、彼は紛争がほぼ終結したと繰り返し主張した。3月9日には、ホルムズ海峡の制圧計画を検討中であると公言した。3月下旬には、海峡が開放されなければイランの発電所を完全に破壊すると脅迫した。彼が発言するたびに原油価格は乱高下した。しかし海峡が封鎖されたままである限り、彼の言葉の効果が数日を超えて持続することはなかった。

同盟国への圧力も強まった。トランプはイギリス、ドイツ、フランス、イタリアを含むNATO同盟国に対し、武力によって海峡を再開させる軍事作戦への参加を要求した。同盟諸国が難色を示し続けると、彼は3月16日、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

彼らを「臆病者」と激しく非難した。韓国と日本も同様の圧力に直面した。同盟ネットワーク内部の亀裂については第9章で検証し、ソウルと東京が下した選択については第10章および第11章で分析する。

大統領の公式発言は、さらに不穏な疑惑をも引き起こした。停戦や攻撃停止に関する公式発表の直前に、原油先物市場に巨額の売り注文が殺到していたという疑惑が浮上したのである。4月20日、リッチー・トーレス下院議員は全米先物取引委員会（CFTC）に対して正式に調査を要求した。調査の対象となったのは、ホルムズ海峡に関する重大発表の数分前に執行された7億6000万ドル規模の原油先物取引であった。エリザベス・ウォーレン上院議員らも調査を開始した。このスキャンダルの全貌は第12章で追跡する。

7.7 国連総会での「殲滅」、そして北京への道

9月22日、トランプ大統領はニューヨークで開催された第81回国連総会において基調演説を行った。イラン戦争は8か月目に入りつつあった。イランのマセウド・ペゼシュキアン大統領も総会に出席するためニューヨークに滞在していた。

約35分間にわたるトランプの演説の中心的な焦点はイランであった。トランプは、自らが「重大な決断」に直面していると宣言した。すなわち、イランが再興して中東有数の国家となることを認める合意を結ぶか、それともこのイスラム共和国を迅速に「殲滅」するか、のいずれかである。彼は、イランを絶対的な地獄へと突き落とすことも可能だと付け加えた。

しかし、まさにその同じ演説の中で、トランプは矛盾するシグナルを発信した。彼はテヘランが中間選挙の成り行きを見極めるために意図的に交渉を引き延ばしていると主張し、11月の選挙直後にイランと合意が成立することに自信を示した。さらに、今回の選挙で自身が出馬しているわけではないと念を押すことも忘れなかった。このように、攻撃的な軍事的威嚇と楽観的な外交的提案が一つの演説の中に詰め込まれていた。アクシオスはこれらの発言について、トランプが戦時中を通じて売り込んできた「間もなく終わる」という予測の最新版にすぎないと評価した。演説直後、イランの指導部は、アメリカが新たな攻撃を開始すれば手痛い代償を支払うことになると警告した。

7か月が経過した時点での成績表は、ワシントンの当初の予測とはまったく異なっていた。イラン体制は崩壊していなかった。最高指導者は交代したものの、イスラム革命防衛隊（IRGC）が指揮する治安機構は無傷のままであった。ホルムズ海峡は封鎖されたままであった。タンカー追跡企業各社は、9月22日までの1週間に海峡を通過した原油量は日量平均370万〜800万バレルにとどまり、戦前の水準の半分未満であったと推定した。

その間、アメリカは戦略石油備蓄（SPR）のおよそ3分の1を使い果たしていた。ガソリン価格は50％以上高騰し、ディーゼル燃料価格は史上初めて6ドルの大台を突破した。大統領の支持率は彼の政治生命における最低水準にまで落ち込んだ。数週間で終結すると予測されていた戦争は、中間選挙のわずか6週間前という最終盤に至っても長引き続けていた。

短期決戦を前提に設計された戦略は、長期化するエネルギー危機を前にして有効な手札をほとんど持たなかった。軍事力で海峡を強制開放することはできなかった。同盟国は派兵を拒否した。戦略石油備蓄は底を突きかけていた。残された唯一の実行可能な道は、テヘランに対して実際に影響力を持つ国、すなわち中国を介して動くことであった。

中国はイラン産原油の最大の買い手である。海峡がほぼ封鎖された状況下でも、中国の国営タンカーはイラン当局と連携しながら同水域の航行を継続していた。5月の北京首脳会談の直後、トランプは習近平国家主席がイランとの和平調停への協力を申し出たと述べた。対照的に、マルコ・ルビオ国務長官は、アメリカは中国に協力を要請したことなど一度もないと主張して強硬な姿勢を示した。同一政権内からのこれら二つの矛盾した発言は、ワシントンが抱える居心地の悪いジレンマを露呈させた。すなわち、北京の助けを喉から手が出るほ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ど必要としながらも、それを認めることをひどく嫌悪していたのである。

イラン攻撃によって中国のエネルギー面の脆弱性を突くという戦略的計算は、完全に裏目に出た。海峡の鍵を握るに最も近い立場にある国は、北京であることが判明した。原油が手に入らずパニックに陥っていたのは、ワシントンとその同盟国であった。9月のワシントン首脳会談後に発表された共同声明で、ホワイトハウスは海峡が開かれたままでなければならない点について双方が合意したことを強調した。しかし、中国外交部の公式コミュニケでは、イランもホルムズも言及すらされていなかった。この非対称性が何を意味していたのかについては、第8章で詳述する。

韓国もまた、このツケから逃れることはできなかった。韓国は原油輸入の69.1％を中東に依存しており、その中東産原油の90％以上がホルムズ海峡を通過しなければならない。韓国政府は国内の燃料税の時限的引き下げ措置を9月30日まで延長した。また、製油会社がガソリンスタンドに課す卸売価格を制限するため、最高卸売価格上限制を導入した。6月上旬には、ウォン・ドル為替レートが一時1ドル＝1,560ウォンを突破した。蔚山や麗水の石油化学コンビナートは工場の稼働率を大幅に引き下げた。韓国経済に課された重い代償と「エネルギーの二重依存」がもたらす構造的課題については、第50章で検証する。

「エピック・フューリー作戦」は、数週間に及ぶ短期の航空爆撃として構想されていた。しかしその余震は、7か月以上にわたって世界経済全体に響き渡った。ワシントンは戦争を始めたが、それを終わらせる力を持っていなかった。トランプ大統領が習近平国家主席を交渉の席に迎えたとき、議題は台湾、関税、先端技術にとどまらなかった。すべての議論の背後に重く垂れ込めていたのは、1ガロンあたり4.49ドルのガソリンと、1バレルあたり100ドル前後で乱高下する原油の影であった。

参考文献

1. 金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』2026年。第6章第6.1節「イラン戦争とホルムズ海峡封鎖：原油価格1バレル＝118ドル突破と米国の苦境」、第6.2節、第6.3節、第6.5節、および第7章第7.4節「エネルギー安全保障における二重の依存と精油・石油化学の負担」。

2. 金京鎮『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第7章執筆参考資料（プロジェクト・コンテクスト原稿）、2026年。

3. 米戦争省「エピック・フューリー作戦：最初の72時間の概要」2026年3月3日、「エピック・フューリー作戦：最初の10日間」2026年3月9日。

4. 米戦争省「エピック・フューリー作戦」特設ページ、2026年。

5. CSIS（戦略国際問題研究所）「エピック・フューリー作戦とイラン核開発計画の残滓」2026年3月2日。

6. 『ブリタニカ百科事典』「2026年イラン戦争」、2026年9月閲覧。

7. GlobalSecurity.org「標的イラン：エピック・フューリー作戦」2026年。

8. Defense Update「エピック・フューリー作戦 / ローリング・ライオン」2026年3月4日。

9. USNI News「エピック・フューリー作戦に関する国防総省監察官報告書」2026年9月16日。

10. 『シーパワー・マガジン』（戦争省ニュース）「ヘグセス長官、エピック・フューリー作戦における米国の意志と資源に不足はないと表明」2026年3月5日。

11. KOGO/iHeart（ABCニュース引用）「ヘグセス長官、エピック・フューリー作戦を『我々の報復』と呼称」2026年3月2日。

12. ザ・トリビューン（ANI）「ピート・ヘグセス米戦争長官、エピック・フューリー作戦はわずか数週間で決定的な軍事的成果を上げたと発言」2026年。

13. IEA（国際エネルギー機関）「IEA加盟国、中東紛争による市場混乱のなか過去最大の石油備蓄放出を実施へ」2026年3月11日。

14. IEA「ホルムズ海峡」解説ページ、2026年閲覧。

15. 米エネルギー省「米国、戦略石油備蓄から1億7200万バレルを放出へ」2026年3月12日、「エネルギー省、戦略石油備蓄の緊急交換貸与を開始」2026年3月15日。

16. CNBC「史上最大の緊急石油備蓄放出が発表されるも、原油価格が上昇し続ける可能性のある理由」2026年3月14日。

17. ブルームバーグNEF「4億バレル放出の石油計算：知っておくべき3つのポイント」2026年3月13日。

18. ミネラル・ライツ・ポッドキャスト「底をつく米国の戦略石油備蓄（Running on Empty）」2026年3月26日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

19. ウィキペディア「戦略石油備蓄（米国）」、「2026年イラン戦争燃料危機」、「2026〜2028年世界石油市場年表」、2026年9月閲覧。

20. OilPrice.com（Yahoo Finance配信）「24時間のエネルギーショック」2026年3月。

21. Yahoo Finance「ホルムズ危機が予測を塗り替える中、オイルショックがEIAの価格見通しを押し上げる」2026年3月。

22. Trading Economics、ブレント原油市場解説、2026年3月3日〜4月2日。

23. CNN Business「原油価格が一時126ドルを記録、4年ぶりの高値に」2026年4月30日。

24. CNBC「米・イラン情勢激化への懸念から1バレル＝126ドルまで上昇後、ブレント原油は反落」2026年4月30日。

25. アルジャジーラ（Al Jazeera）「イランの要求によりホルムズ海峡の見通しが不透明化し、原油価格が上昇」2026年8月10日；「攻撃によってホルムズ海峡再開の希望が損なわれ、原油価格が上昇」2026年8月12日。

26. CNBC「米・イランの報復の応酬が石油供給不安を煽り、ブレント原油が100ドルを突破」2026年9月9日。

27. CNN Business「債券利回りが急騰する中、世界の原油価格は1バレル＝108ドルに達する」2026年9月10日。

28. CNBC「サウジアラビアがホルムズ海峡を迂回する重要パイプラインを停止したことを受け、原油価格が上昇」2026年9月13日。

29. Global Energy Flow「ホルムズ海峡は開通しているか？（Is the Strait of Hormuz Open?）」デイリートラッカー、2026年9月アクセス。

30. 米議会調査局（Congressional Research Service）「ホルムズ海峡：安全保障を巡る進展と石油、天然ガスおよびその他コモディティへの影響」2026年8月7日。

31. National Security Journal「海軍が撃墜するイランの中国製CM-302ミサイルは、一発ごとに北京への無償の作戦計画となる」2026年5月7日。

32. Fortune「イラン戦争の終結が見通せない中、ガソリン価格は2023年以来の高水準に達する」2026年3月18日。

33. 全米自動車協会（AAA）、全米平均ガソリン価格に関する通達（2026年3月4日、9日、23日）および週間プレスリリース（2026年5月）。

34. アメリカ進歩センター（Center for American Progress）「トランプのイラン戦争以降の州別ガソリン価格上昇」2026年4月23日。

35. CNBC「イラン戦争が燃料費を押し上げ、カリフォルニア州のガソリン価格が6ドルに達する」2026年4月30日。

36. Inside Climate News「カリフォルニア州のドライバーはイラン戦争の代償として1ガロン当たり6ドル以上を支払っている」2026年5月。

37. ABC News「イラン戦争の最中、カリフォルニア州はガソリン不足の危機にあるのか？ 専門家が解説」2026年5月6日。

38. Visual Capitalist「マップで見る：イラン戦争以降、ガソリン価格はどれだけ上昇したか」2026年8月。

39. Finder「米国のガソリン価格：週間ガソリン平均価格 2018年〜2026年」2026年9月アクセス。

40. NBCニュース、州別および全米ガソリン価格追跡レポート、2026年9月24日更新。

41. フードライン（Hoodline）、「ガソリン価格高騰とイラン戦争の打撃によりトランプ支持率が過去最低の32%に急落」、2026年9月（JPモルガンのディーゼル価格データを引用）。

42. 米国労働統計局（BLS）、「消費者物価指数 — 2026年8月」、2026年9月11日。

43. クオーツ（Quartz）、「2026年8月の米CPIは0.4%上昇、年率インフレ率は3.4%」、2026年9月11日。

44. ロイター（U.S. News経由で配信）、「独占：物価高が打撃となりトランプ支持率は過去最低の32%に下落、ロイター / イプソス世論調査」、2026年9月21日。

45. GVワイヤー（GV Wire）、「物価高の打撃によりトランプ支持率が過去最低の32%に下落」、2026年9月21日。

46. NPR、「今週の政治：イラン戦争、ガソリン高、トランプの支持率」、2026年3月28日。

47. オピニオン・トゥデイ（Opinion Today、ロイター / イプソス調査概要）、2026年3月22日および3月25日。

48. CBSニュース、「国連演説でトランプ、イランを『壊滅』させると威嚇、世界的な紛争への対処を擁護」、2026年9月22日。

49. NBCニュース、「トランプ、国連でイランを『壊滅』させることも可能と述べつつも、中間選挙後の合意に期待」、2026年9月23日。

50. アクシオス（Axios）、「トランプ、国連演説でイランを『壊滅』させるかどうかの決断に直面していると発言」、2026年9月22日。

51. CNN、「国連総会一般討論演説初日の主要ハイライト」、2026年9月22日。

52. アルジャジーラ、「『臆病者』：トランプ、米イスラエルの対イラン戦争への支援不足を理由にNATOを猛非難」、2026年3月16日。

53. 米国下院、「リッチー・トーレス下院議員、7億6000万ドルの原油先物取引についてCFTCに調査を要請」、2026年4月20日。

54.『タイム』（TIME）、「トランプ、習近平がイランとの和平仲介を申し出たと発言」、2026年5月14日。

55. NBCニュース、「ルビオ、米国はイラン戦争に関し中国に協力を求めていないが、ホルムズ海峡の通航確保において利害を共有していると発言」、2026年5月15日。

56. 韓国国会立法調査処（NARS）、「ホルムズ危機によって露呈した韓国エネルギーサプライチェーンの限界」、2026年9月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第8章 ホルムズ海峡における「選択的通航」と人民元決済による北京の実利

8.1 オマーン湾の待機船団と「遠華湖」

2026年5月13日、トランプ大統領は北京に到着した。まさにその日、1隻の石油タンカーがホルムズ海峡を南下して航行していた。中国の国有海運大手・中遠海運（COSCO）に所属する超大型原油タンカー（VLCC）、「遠華湖（Yuan Hua Hu）」である。

本章のタイトルにある「遠華」とは、まさにこの船を指している。正確に表記すれば「遠華湖（Yuan Hua Hu）」であり、本文全体を通じてもそのように呼ばれる。その発音は中国の通貨である「元（ユアン）」に似ているものの、この船名自体は通貨とは何の関係もない。それにもかかわらず、この船が海峡をすり抜ける光景は、その名と同様に極めて象徴的であった。

遠華湖は3月初旬、イラクのバスラ・ターミナルで原油――約200万バレルの「バスラ・ミディアム」原油――を積載していた。その後、戦争が拡大するにつれて、同船はペルシャ湾内に2カ月以上も閉じ込められることとなった。船舶追跡企業LSEGおよびKplerのデータが、この経緯を記録している。

同船は中国石油化工（シノペック）の貿易子会社である聯合石化（ユニペック／Unipec）によって用船されていた。船はイランのララク島に近接する北側航路を辿った。ロイズ・リスト・インテリジェンス（Lloyd's List Intelligence）は、この航路をイスラム革命防衛隊（IRGC）が通航を管理する検問ポイントとみなしている。その目的地は、中国浙江省の島嶼都市である舟山であった。

航海の間、同船は中国船籍であり中国人乗組員が乗船していることを示す情報を発信し続けた。この情報を送受信する装置が船舶自動識別装置（AIS）――船名、位置、国籍を周囲の船舶に自動送信する無線トランスポンダーである。戦争勃発後に海峡を通過した他の船舶もまた、同様の方法で安全な通航を図っていた。

その当時、海峡の外側にあるオマーン湾の情景はまったく異なっていた。原油を満載した数十隻のタンカーが錨を下ろし、航行再開を待っていたのである。戦争リスク保険料が高騰するなか、船主らは船舶の航行を拒否した。3月18日、イランは指定の「安全回廊」を発表し、3月下旬からは通航許可制度を導入した。海運仲介業界は、ララク島航路の通航料を1隻あたり平均200万ドルと試算した。

遠華湖の通航は、開戦以来、中国籍タンカーとしては3度目の通過であることが知られていた。それに先立つ4月11日には、2隻の中国タンカー「コスパール・レイク（Cospearl Lake）」と「和栄海（He Rong Hai）」が海峡を脱出していた。海事専門誌『ロイズ・リスト（Lloyd's List）』は、これを中国国有タンカーによる最初の通過と記録している。まさにその週末、パキスタンで行われていた米国とイランの交渉は決裂した。

北京に到着する前、トランプ大統領は一つの注目すべき発言を行っていた。イラン戦争を終結させ、海峡を再開するにあたって、米国は中国の助けを必要としないというものだった。その発言がなされたまさにその日、中国船はイランとの協調のもとで海峡をすり抜けていたのである。事実上、ワシントンが武力によって解消できなかったボトルネックは、北京による交渉を通じて少しずつこじ開けられつつあった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

8.2「選択的通航」はどのように機能したのか

外交界は、イランによる海峡管理の手法を「選択的通航（Selective Transit）」と呼ぶ。海峡全域を一律に全面封鎖するのではなく、選択的に船舶を通すアプローチである。米国やイスラエルに関連する船舶は遮断される一方、友好国の船舶は交渉を経て通過が許可される。

この枠組みは一朝一夕に生まれたものではなかった。3月13日、イランの高官がCNNに対して構想の概要を明らかにした。原油取引が人民元で行われるならば、特定の石油タンカーに通航を認める可能性があるという内容であった。今日に至るまで、世界の石油取引の圧倒的多数は米ドルで行われている。イランはその決済通貨そのものを、通航の条件として突きつけたのである。

3月下旬、具体的な事例が表面化した。『ロイズ・リスト』は、すべての船舶が通航料を支払ったわけではないものの、少なくとも2隻の船舶が通航料を人民元で支払ったと報じた。湾岸協力会議（GCC）の事務総長は、安全な通航と引き換えに金銭を徴収しているとしてイランを公に非難した。米国のテレビ局NBCニュースは業界専門家の言葉を引用し、この仕組みを「テヘランの料金所（Tehran toll booth）」と呼んだ。

4月上旬のブルームバーグの報道は、このシステムをより詳細に描写した。船主はまず革命防衛隊と繋がりのある仲介業者に連絡を取らねばならなかった。そして安全審査を受けるため、所有構造、乗組員名簿、AIS追跡記録を提出した。審査では米国やイスラエルとの繋がりがないかが調べられた。その後、船舶の旗国（船籍国）は5つの等級のいずれかに分類され、適用される手数料が決定された。

石油タンカーは原油1バレルあたり約1ドルを支払ったとされる。200万バレルを積載する超大型原油タンカー（VLCC）の場合、1回の通過に約200万ドルの費用がかかった。業界で言われる「1隻あたり200万ドル」という数字は、こうして算出されたものである。支払いは人民元、またはドルなどの法定通貨に価値が連動するデジタル通貨であるステーブルコインで受け付けられた。

選択的通航の恩恵を受けた国は中国だけではなかった。4月上旬、イランはイラクを「兄弟国」と称えて通航制限の対象から除外した。テヘランはまた、原油およびLNG（液化天然ガス）の輸送に関してパキスタンと合意を結んだ。イランは海峡を外交の道具へと変貌させ、国ごとに異なる扉を開いたのである。

また、中国船であるというだけで自動的に門戸が開かれたわけでもなかった。3月27日、中遠海運（COSCO）が運航する2隻の超大型コンテナ船が海峡の通過を試みた。両船ともに中国船籍および中国人乗組員であることを示す信号を発信していたにもかかわらず、最終的には引き返した。中国船が通過するためには、外相や駐イラン中国大使による正式な要請など、高レベルの外交的介入が必要であった。

イラン国営メディアは、革命防衛隊との協調のもとで約30隻の中国船舶が海峡を通過したと報じた。革命防衛隊の高官は、これをホルムズ管理における新たな章の幕開けであると称賛した。しかし、この数字はイラン側の発表であり、独立した船舶追跡データによって完全に検証されたものではない。

本章のタイトルは、北京関連のタンカーが原油を「独占」したと言及している。しかし、客観的な事実記録の観点からは、一定の慎重さが求められる。中国タンカーによる通航は、数カ月の間に指折り数えるほど稀なものにとどまっていた。4月以降、米海軍はイランの港湾に出入港する船舶を阻止する海上封鎖を実施した。米公共ラジオNPRは、この封鎖によって中国の原油輸入の約12%が遮断されたと推計している。

これは、今回の危機において中国もまた損害を被ったことを意味していた。それでもなお、中国側は他国にはないものを握っていた。他国の船舶がオマーン湾で果てしなく足止めされる中、中国は独自の外交ルートと通航待機列における順番を確保していたのである。中国が得たものは原油の独占ではなく、危機下における優先権であった。そして、その優先権の土台にあったのが、資本と決済ネットワークであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

8.3 イラン産原油の生命線——山東省のティーポットと影の船団

中国はイランの原油輸出量の80%から90%を購入している。業界の試算によれば、この規模は日量130万バレルから160万バレルに達する。『ワシントン・タイムズ（The Washington Times）』紙に掲載された分析は、2025年の数値を次のように提示した。すなわち、イランの原油輸出の80%以上が中国へ向かい、イラン政権はこの貿易によって約310億ドルを得たというものである。

この原油の主な買い手は、山東省に拠点を置く独立系の民営製油業者である。業界では彼らを「ティーポット（茶器）」と呼んでいる。これは、その規模が比較的小さく、急須（ティーケトル）のようであることに由来する愛称である。国営の大手製油会社とは異なり、彼らは価格さえ折り合えば制裁対象の原油であっても進んで購入する。イラン産原油は、一般的な国際指標価格に比べて大幅なディスカウント（割引価格）で取引されている。

この原油を輸送する船舶もまた異質である。老朽化し荒廃したタンカーが公海上で原油の瀬取り（船対船の積み替え）を行う。この過程で原油の原産地は偽装され、不透明にされる。また、AIS（自動船舶識別装置）信号を切ったり、偽りの位置情報を送信したりすることも日常茶飯事である。業界では、こうした秘密裏に動くタンカー群を「影の船団（シャドー・フリート）」と呼んでいる。

資金が移動するルートはさらに決定的に重要である。イランと中国は、幾重にも重なる仲介業者ネットワークを通じて、主に人民元で取引を行っている。原油と物資を交換する物々交換（バーター取引）も組み合わされている。これらの取引は米ドルの決済システムを迂回するため、米国の制裁の手が事実上及ばない。イランの銀行は国際銀行間通信協会（SWIFT）から締め出されている。そのため、イランは中国の人民元越境決済システム（CIPS）に大きく依存しているのである。

米海軍による海上封鎖はこの流れを深刻に寸断した。しかし、そのルートが完全に閉ざされることは決してなかった。6月中旬から7月中旬にかけての1カ月間の封鎖中断中、イランは60隻以上のタンカーを中国に向けて出港させた。積載された原油は推計で約60億ドル相当に達した。間隙が生じた瞬間、その生命線は即座に息を吹き返したのである。

米国はこの連鎖を断ち切ろうと繰り返し介入した。2025年3月、米財務省は山東省の山東魯清石化（Luqing Petrochemical）に初めて制裁を科した。これはティーポット精製業者を直接標的にした初の懲戒措置であった。財務省の発表によると、同社は約5億ドル相当のイラン産原油を調達していたという。ベセント財務長官は、ティーポットによるイラン産原油の購入こそが、イラン政権を支える唯一最大の決定的な経済的生命線であると位置づけた。

戦争中、圧力の範囲はさらに拡大した。4月、米政府は中国の銀行に対し、イラン産原油を購入する小規模精製業者の取引を仲介すれば制裁の引き金になりかねないと警告を発した。米国がイラン産原油を購入した中国の精製業者5社に制裁を科すと、中国商務部も猛反発した。5月、商務部は精製業者に対し、米国の制裁に従わないよう指示する対抗措置命令（ブロッキング・オーダー）を発令した。自国の国内企業を守るため、法的な防壁（シールド）を張り巡らせたのである。

8.4 CIPS——拡大する決済ネットワークと残された限界

CIPSは、中国人民銀行（PBOC）が2015年10月8日に稼働させた決済システムである。公式の英語名称は「Cross-Border Interbank Payment System（越境インターバンク決済システム）」という。人民元による国境を越えた取引の清算（clearing）と決済（settlement）を担っている。清算（清算）とは銀行間で授受される資金を計算し照合することを指し、決済とは実際の資金移動を意味する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

SWIFTとCIPSはその機能が異なる。SWIFTは銀行間で支払い指示を伝達する通信（メッセージング）ネットワークであり、資金そのものを直接移動させるわけではない。これに対し、CIPSは人民元資金の清算と決済の双方を処理する。CIPSが登場する前は、人民元のクロスボーダー取引もSWIFT経由で指示をやり取りしていた。現在でも、CIPS取引のかなりの部分がSWIFTのメッセージング機能を利用している。

CIPSの規模は急速に拡大した。2024年の取扱高は前年比43％増の175兆4900億元に達した。米ドル換算では約24兆4500億ドルである。2025年には、取引件数844万件、取引額180兆1500億元に達した。成長率こそ大幅に鈍化したものの、全体の取引規模は再び過去最高を記録した。

参加銀行の数も増加した。2025年末時点で、CIPSの参加行は124の国と地域に広がり、直接参加行193行、間接参加行1,573行を数えた。稼働当初は直接参加行19行、間接参加行176行にすぎなかった。中国側の統計によれば、2026年6月末までに直接参加行は210行、間接参加行は1,619行にまで増加した。

1日の平均取引額を試算することもできる。2025年の年間取引額を約250営業日で割ると、1日あたりおよそ7000億元、米ドル換算で約1000億ドルとなる。この計算は、著者が公式の年間統計に基づいて試算したものである。一部で取り沙汰される「1日あたり1800億ドル」という数値は、公式統計では裏付けられていない。

一見すると大きな数字に見えるが、その限界は依然として明白である。2025年6月のSWIFT統計によると、国際決済における人民元のシェアは約3％にとどまっていた。同期間において、米ドルは48％、ユーロは24％を占めていた。さらに、CIPSの取引額には中国国内の銀行間取引が相当な割合で含まれている。ドル体制を解体するようなネットワークというよりは、ドル制裁を迂回するための「非常用回廊」として機能しているというのが実情に近い。

だが、その非常用回廊の価値は戦争によって高まった。米国が制裁の網を広げるにつれ、制裁対象国・団体と取引を行う関係者たちはドルの影響圏外にあるルートを模索した。中国人民大学深圳金融研究院長の宋科（Song Ke）は、CIPS拡大の意義について、安全で代替的、かつ独立した決済ネットワークを複数の国が求めるという、より広範な潮流を反映していると説明した。

CIPSと並び、中央銀行デジタル通貨（CBDC）を活用した決済ネットワークも存在する。「プロジェクト・エムブリッジ（Project mBridge）」である。これは中国人民銀行、香港金融管理局（HKMA）、タイ中央銀行、アラブ首長国連邦（UAE）中央銀行が共同で立ち上げたものである。2024年6月にはサウジアラビア中央銀行が正式メンバーとして加わった。このネットワークを通じて、参加中央銀行はそれぞれの法定デジタル通貨で直接資金を移転することができ、米ドルを経由する必要性を完全に排除している。

今年の1月、米国のシンクタンクである大西洋評議会（アトランティック・カウンシル）がこのネットワークの実績指標をまとめた。累計取引件数は4,000件を超え、総額は約555億ドルに達した。これは2022年の初期実証実験時に比べ、約2,500倍の規模である。この総額のうち、中国のデジタル人民元（e-CNY）が約95％を占めていた。多国間プラットフォームとして構想されたものの、実質的には人民元の流通パイプとして機能してきたのである。

しかし、このネットワークにも亀裂が生じている。9月20日、『フィナンシャル・タイムズ（FT）』紙はサウジアラビア中央銀行がmBridgeから離脱したと報じた。サウジアラビア中央銀行はFTの取材に対し、計画されていた概念実証（PoC）が2025年5月13日に終了したため、もはや参加メンバーではないことを確認した。国際決済銀行（BIS）はそれに先立ち、2024年にすでに同プロジェクトから手を引いていた。

サウジアラビアの離脱をめぐる解釈は分かれている。英フィナンシャル・タイムズ（FT）の取材に応じたある関係者は、サウジアラビアの参加は当初から限定的であり、この決定に過度な意味を見出すのは不正確だと指摘した。別の関係者は、サウジアラビアが同プロジェクトとの水面下の接触を維持し続けていると伝えた。また、米国の圧力が影響したとの見方もある。どの説明が正しいのかは依然として判然としない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

一つ確かなことがある。サウジアラビアが対中原油販売の決済を人民元で行っていることをもって「ペトロダラー体制」が終焉したとする主張は、事実から遠くかけ離れている。ペトロダラー体制は1970年代の米国とサウジアラビアの合意に端を発する枠組みであり、原油の価格設定と販売がもっぱらドルで行われ、その石油ドル（ペトロダラー）が米国債をはじめとするドル資産へと環流する仕組みを指す。人民元のシェアが拡大しているとはいえ、世界的な石油取引の基軸通貨は依然としてドルである。

ホルムズ危機が浮き彫りにしたのは、ドル体制の崩壊ではなく二重構造の出現であった。西側諸国へ向かう原油はドル、保険、海軍の護衛に依存している。これに対し、制裁対象の原油は人民元、影の船団（ダーク・フリート）、そして交渉に頼る。まったく同じ商品が、二つの異なる経路を通って流れ始めたのである。

8.5 「経済的追放作戦」と北京の法的盾

8月24日、スコット・ベッセント財務長官は「経済的追放作戦（Operation Economic Outcast）」と名付けられた新たな制裁計画を発表した。ベッセント長官は、米国はイランが依存するあらゆる収入源を遮断すると表明し、イランとの貿易を継続する国々はその孤立を分かち合う覚悟をしなければならないと警告した。

この作戦は、イランの5つの生命線であるデジタル資産、技術、金（ゴールド）、航空、海上輸送を標的とした。さらに二次制裁の適用範囲も拡大した。二次制裁（セカンダリー・サンクション）とは、制裁対象国と取引を行う第三国の企業や銀行を処罰する措置である。翌日、約60の団体、個人、船舶が制裁リストに掲載された。中国や香港の企業に加え、アラブ首長国連邦（UAE）、シンガポール、マレーシア、フランス、英国の企業も含まれていた。

注目すべきは、除外された対象であった。中国の大手銀行はリストに含まれていなかったのである。ベッセント長官は発表の中で中国を名指ししなかった。その代わり、同長官は「静かな外交」について言及した。これに先立ち、同長官はイラン関連取引をめぐり、名指しを避けた中国の2つの銀行に警告を送ったことを明らかにしていた。

米外交専門誌『フォーリン・ポリシー（Foreign Policy）』は、この選択の背後にあるジレンマを浮き彫りにした。中小企業のみを制裁しても、中伊（中国・イラン）関係を断ち切る効果はほとんどない。しかし、中国の大手銀行を標的にすれば貿易戦争が再燃し、世界経済を動揺させることになる。さらに、中国は強力なテコとしてレアアース（希土類）を握っている。ベッセント長官は、米国が中国との対決を躊躇しているとする主張に対し、「まったくの誤りである」と反論した。

北京は即座に反発した。8月25日、中国外交部は、経済戦争と最大限の圧力は解決策になり得ないと宣言した。また、中伊協力への干渉をやめるよう要求し、北京は自国の正当な権益を守るために必要なあらゆる措置を講じると警告した。そして、これらは国連安全保障理事会の承認を欠いた一方的制裁であるとの批判を繰り返した。

ベッセント長官は、イランが中国へ売却可能な原油のうち、米国の海上封鎖線の外側に約3000万バレルが残されていると試算した。米政府は時間が自らの味方であると考えているようであった。しかし、封鎖が1カ月間中断するやいなや、60隻以上のタンカーが中国へ向けて出航した前例がすでに存在していた。決済網、輸送船団、精製業者が無傷である限り、わずかな隙が生じるたびに生命線は蘇るのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

8.6 14億バレルの緩衝材と衛星画像をめぐる論争

中国は長期にわたる封鎖に耐えうる体力を十分前もって培っていた。米エネルギー情報局（EIA）の試算によると、2025年末時点における中国の戦略石油備蓄および国有企業在庫は約14億バレルに達し、世界最大規模であった。2026年1月と2月、中国は前年同期比15.8%増となる日量1199万バレルのペースで原油を輸入した。アナリストらは、これを中東リスクを見越した備蓄拡大の結果と分析した。

危機が訪れると、北京は整然とした手順で動いた。3月上旬、大手精製業者に対し、ガソリンと軽油の新規輸出契約の停止を指示した。これにより、国外へ流出するはずだった石油が国内に留め置かれた。北京は公式の戦略石油備蓄には手をつけず、まず民間企業の商業在庫を取り崩した。6月下旬に至るまで、中国の公式な戦略石油備蓄はほとんど減少しなかった。

ほかの供給ルートも存在した。ロシアからパイプラインを通じて供給される原油は、海峡封鎖に関係なく流入し続けた。電気自動車（EV）の急速な普及もガソリン需要を抑制した。たとえ単一の海上輸送ルートが遮断されたとしても、中国経済全体が停止することはない構造が整っていたのである。

米国の状況は異なっていた。米国は市場を沈静化させるために戦略石油備蓄（SPR）を取り崩した。5月、ヘリテージ財団のチーフエコノミストであるE・J・アントニは、米国が記録的なペースで戦略石油備蓄を取り崩しており、その大半がアジアへ輸送されていると指摘した。さらに同氏は、この手法は数週間程度なら通用するかもしれないが、長期的な解決策にはならないと付け加えた。

中国とイランの結びつきが原油にとどまらないのではないかという疑惑も浮上した。中国の衛星画像提供企業であるMizarVision（中科星睿）は、中東の米軍基地を分析した画像を公開していた。米情報機関は、イランが標的選定のためにこれらの画像を利用したのではないかと疑った。米国はMizarVisionを含む中国の衛星関連企業に制裁を科した。

9月11日付の『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は新たな記事を掲載し、7月にヨルダンの米軍基地が攻撃された頃、中国企業がイランに高解像度の衛星画像を提供していたことを明らかにした。その攻撃では3名の米軍兵士が死亡していた。米政府高官は中国政府が直接関与していたとまでは断定しなかった。中国側は疑惑を否定し、証拠の提示を求めた。この報道に関し、トランプ大統領は習主席が「極めて理知的に（pretty reasonably）」行動したと述べた。

このようにして、習近平国家主席はイランに対する影響力と、長期の対峙に耐えうる石油備蓄という二つの主要な武器を手にして交渉の席に着いた。しかし、この影響力を過大評価すべきではない。戦争の初期段階において、中国はイランに対し、原油やLNG（液化天然ガス）運搬船への攻撃をやめるよう圧力をかけた。だが、イランはその後も海峡での船舶攻撃を続けた。イランは中国の代理人（プロキシ）ではなく、自らの計算に基づいて行動する国家なのである。

8.7 二つの首脳会談、二つの共同声明

5月14日に北京での首脳会談が閉幕した際、両国はそれぞれ別個の声明を発表した。この二つの文書におけるイラン問題の扱いは大きく異なっていた。

ホワイトハウスの声明は、双方が「開放されたままでなければならない（must remain open）」という表現を用いてホルムズ海峡の開放維持に合意したと言及した。その根拠としてはエネルギーの自由な流通の確保が挙げられた。また、習近平国家主席が海峡の軍事化および通航料の徴収に反対の立場を表明したとする一文も盛り込まれた。さらに、両首脳がイランによる核兵器保有を決して容認してはならないという見解を共有したことも記録された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トランプ大統領はFOXニュースのインタビューでさらに一歩踏み込んだ発言をした。大統領は、習主席がイラン問題の解決に向けて喜んで協力することを申し出たと述べた。また、中国がイランに軍事装備を提供しないことを約束したとも主張した。一方、マルコ・ルビオ国務長官はNBCのインタビューで異なる語気の説明を行った。両国が海峡問題について同じ立場にあると述べつつも、米国が中国に支援を求めたわけではないと明言し、明確な一線を引いたのである。

中国側の声明はイランに直接言及しなかった。その代わり、ホワイトハウスの声明には含まれていなかった台湾問題を詳細に扱った。一方がイランを前面に押し出したのに対し、もう一方は台湾を優先したのである。台湾をめぐる駆け引きについては、本書の第4章で詳しく論じている。

この非対称性は、中国が事実上何のコストも支払っていないことを浮き彫りにしている。イランの核武装反対は、以前から中国の確固たる立場であった。海峡の再開は、世界最大の原油輸入国である中国にとって最も有益である。通航料への反対もまた、中国の海運業界の利害と一致していた。中国は自らが一貫して望んできたことを文書で再確認したにすぎない。外交筋の間で「コストなき譲歩（Costless Concession）」という言葉が生まれたのは、まさにそのためである。

中国による米国産原油の購入も同様に解釈できる。中国の製油各社は貿易戦争を理由に、2025年6月に米国産原油の輸入を停止していた。しかし戦争が勃発すると、早くも3月には輸入再開を検討し始めた。4月の海上輸送データによると、中国向けのタンカーに積み込まれる予定の米国産原油は日量約60万バレルに達していた。これは、2018年1月に記録した従来の月間最高記録である日量約47万バレルを上回る規模であった。

ホワイトハウスの声明は、首脳会談前からすでに本格化していた動向を、あたかも新たな合意であるかのように捉えたにすぎなかった。中国にとって中東産の不足分を補うことは喫緊の課題であった。米国産原油の購入は、米国への贈り物であると同時に、中国自身のエネルギー安全保障策でもあったのである。5月14日、ブレント原油の終値は1バレルあたり100ドルをわずかに上回った。

4か月後、ワシントンでの首脳会談もまったく同じ枠組みの上に立っていた。会談の前夜、戦略国際問題研究所（CSIS）は次のような見通しを示した。すなわち、習主席は戦争の早期終結を促しつつもイランに直接圧力をかけるよう求める要求は回避し、中国の銀行や企業を標的とした制裁について自制を要求するだろうということ、そして制裁がエスカレートすれば中国は国際市場でより多くの原油を購入せざるを得なくなり、結果として原油価格を押し上げることになると主張するだろうという展望である。

9月24日、両首脳はホワイトハウスで約3時間にわたり会談を行った。中国の新華社通信によると、習主席は米国とイランが対話に戻るべきだと述べた。また、両国が6月17日に署名したイスラマバード覚書への復帰に支持を表明した。その覚書は戦争を一時休止し、60日間にわたり海峡を開放することを求めていたが、7月に革命防衛隊が再び完全封鎖を宣言したことで事実上崩壊していた協定であった。

習主席は、核問題を含む包括的な合意の達成への期待を示した。また、すべての国の主権と安全が尊重されなければならないという中国の原則を改めて強調した。アルジャジーラは、同日の会談からイラン問題に関する打開策は見出せなかったと報じた。中東の同盟諸国の間には、中国がテヘランに対して実際にどれほどの影響力を行使できるのかという疑問だけが残った。

翌日、トランプ大統領は国立公文書館で記者団の質問に応じた。習主席とイラン戦争について議論したのかと問われると、「そうだ」と答えた。海峡問題に進展はあったのかと尋ねられると、事態はうまく収まるだろうと述べるにとどまった。具体的な確約や行程表が示されることはなかった。

二度の首脳会談を通じて、中国がイラン問題で新たに譲歩した点は事実上何一つなかった。中国は自らの長年の立場を繰り返しただけであり、米国はそれをあたかも成果であるかのように発表した。その間、中国は関税、先端技術、そして台湾の問題を一貫して交渉の前面に置き続けた。ホワイトハウスは中国からの実質的な助力

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

を求める一方で、中国が海峡に対するレバレッジ（影響力）を握っているという印象を与えることは避けたいと考えていた。その隙間で、北京は言葉を慎重に選びながら、実利を確保したのである。

8.8 韓国に突きつけられた原価計算書

ホルムズ海峡で展開する事態は、数週間も経たないうちに蔚山（ウルサン）や麗水（ヨス）の工場における原価計算書へと転嫁される。韓国は消費する原油のほぼ全量を輸入に頼っている。国会立法調査処によると、2025年の韓国の原油輸入において中東産原油が占める割合は69.1％に達していた。そして、その中東産原油の90％以上がホルムズ海峡を通過している。

中東への依存度は一時期低下し、2015年の82.3％から2021年には59.8％まで落ち込んでいた。しかし、ロシア・ウクライナ戦争を経て、再び70％前後にまで跳ね上がった。輸入先を多角化したとしても、それらが同じ海峡を通過する限り、リスクは一つに結びついたままである。

衝撃は多方面からもたらされた。3月、イランによる攻撃でカタールのラスラファンLNG複合施設は生産能力の17％を喪失し、復旧には3年から5年を要すると予測された。エネルギー分析会社ヴォルテクサ（Vortexa）は、台湾やシンガポールと並び、韓国をカタール産LNGの供給途絶に対して脆弱な国として挙げた。ナフサ価格の高騰に伴い、石油化学業界は工場の稼働率引き下げを余儀なくされた。

韓国内の研究機関による予測もまた暗いものであった。韓国産業研究院（KIET）は、封鎖が3か月以上続いた場合のシナリオを検討した。その試算によると、韓国の製造業における平均生産コストは11.8％上昇し、全産業平均でも9.4％上昇すると予測された。

政府と産業界も手をこまねいていたわけではない。3月、政府はUAE産原油2400万バレルを追加導入することを決定した。さらに供給元を米国、オーストラリア、アルジェリアへと拡大した。その結果、1月から5月にかけての中東産原油の割合は6.3ポイント低下して62.8％となった。政府はこの割合を中長期的に50％未満に引き下げる計画を発表した。また、政府の戦略備蓄油も1億バレル以上を維持していた。

9月、事態は再び悪化した。サウジアラビアの東西パイプラインがドローン攻撃を受け、一時的に稼働を停止したのである。このパイプラインは、サウジアラビア東部の油田と紅海沿岸のヤンブー港を約1,200キロメートルにわたって結んでいる。ホルムズ海峡を迂回する主要な代替ルートが寸断されたのである。韓国石油公社のデータによると、9月18日までのブレント原油を基準とする平均原油価格は1バレルあたり100.40ドルに達していた。

製油各社は遠回りを甘受してでも原油の調達に動いている。SKエネルギーは12月到着予定の米国産WTI原油400万バレルを購入した。GSカルテックスも200万バレルを確保した。HD現代オイルバンクは初めてアルゼンチン産原油を試験的に輸入した。米国産原油は長距離輸送を要するため、その海上運賃は中東からの輸送と比べて約2倍に達する。

供給ルートの変更にも限界がある。国内の製油施設は、硫黄分の多い中東産の重質原油を精製するように設計されている。米国産シェールオイルのような軽質原油を大量に投入すれば、工程の効率は低下する。施設を改修するには莫大な資本が必要となる。技術的には可能であっても、多角化すればするほど経済的には不利になる構造なのである。

同じ危機にあって、中国と韓国に突きつけられた成績表は著しく異なっていた。日本のNHKは、中国のような緩衝材を持たない韓国と日本が直撃を受けたと報じた。中国は豊富な戦略備蓄とイランとの関係によって衝撃を緩和した。一方、韓国には海峡の門を叩くための交渉ルートすらなかった。7月中旬になってようやく、海峡内に足止めされていたHMMのVLCC（超大型原油タンカー）が脱出を果たして蔚山（ウルサン）に到着した。開戦以来、海峡を脱出した最初の韓国船であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この危機によって露呈した脆弱性は、エネルギーの「二重の依存」である。原油は中東に依存している。その原油を運ぶシーレーンの安全性は米中関係に依存している。米海軍の軍事力が海峡を押し開くか、あるいはイランに影響力を持つ中国の外交がその扉を開くかのいずれかである。いずれにせよ、それは韓国の手にあるカードではない。

米国の派兵圧力は、この脆弱性をいっそう痛烈に突いた。9月18日、李在明（イ・ジェミョン）大統領は中東戦争への韓国軍不派兵を発表した（この決定の全容は本書第10章で扱う）。派兵を拒絶すれば同盟国の不興を買い、派兵すれば韓国のタンカーがイランの標的となる恐れがあった。エネルギーにおいて二重の他者依存を抱える国家にとって、外交上取り得る選択肢はおのずと狭まる。

8.9 海峡が残した問い

ホルムズ海峡における選択的通航は、3つの事実を示している。

第一に、狭隘な水路を掌握する国家は、戦時にあっても交渉力を失わない。米国とイスラエルによる空爆にさらされながらも、イランは海峡を通じて世界のエネルギー市場を揺るがした。通航許可を与えることで国ごとに異なる扉を開き、決済通貨をも通航の条件として突きつけた。

第二に、決済ネットワークは平時には目立たないが、危機の際にその威力を発揮する。規模の面では、CIPS（人民元クロスボーダー決済システム）はドル体制に対抗し得るものではない。国際決済における人民元のシェアはいまだ3%前後にすぎず、サウジアラビアはmBridgeから離脱した。それでもなお、このネットワークは制裁対象の取引に対し、ドルの枠外に活路を開いている。その経路こそが、イランと中国を結ぶ生命線となった。

第三に、危機における実利は、事前に培われた基礎体力に由来する。中国には14億バレルに及ぶ石油備蓄、パイプライン網、電気自動車（EV）、そしてイランとの交渉窓口が存在していた。その結果、封鎖によって輸入が減少しても持ちこたえることができ、首脳会談では従来の立場をあたかも譲歩であるかのように提示することができた。トランプ政権は武力で海峡を開くこともできず、中国の大手銀行を制裁対象とすることもできなかった。

ワシントン首脳会談も、この構造を変えることはできなかった。習近平国家主席はイスラマバード合意への復帰という原則を繰り返したにすぎない。海峡をいつ、いかにして再開するかは、依然としてテヘラン、ワシントン、そしてその間に立つ北京に委ねられている。これら3者の利害計算が一致するまで、韓国の石油精製各社は毎月新たなコスト計算書を受け取り続け、再び遠い海へと視線を向けざるを得ない。

参考文献

プロジェクト資料

金京鎮、2026年、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』、第6章（6.1–6.5）、第7章（7.4）、第8章（8.5）。

金京鎮、『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』、第8章草稿。

国際報道および分析

Reuters (Yahoo Finance掲載)、2026年1月16日、"China-led cross-border digital currency platform sees surge."

The Jerusalem Post、2026年5月14日、"Chinese supertanker exits Gulf, crossing Hormuz after months of delay."

DataPortuaria (Reuters引用)、2026年5月13日、"Chinese Supertanker Attempts Hormuz Passage, Data Show."

OilPrice.com、2026年5月13日、"Chinese Oil Tanker Tests Safe Passage Through Strait of Hormuz."

The Nation (パキスタン)、2026年5月14日、"Chinese oil tanker makes successful Hormuz crossing as Trump's Beijing visit kicks off."

Daily Caller、2026年5月14日、"Chinese Tanker Glides Through Hormuz Blockade As White House Touts 'Good' Talks In Beijing."

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『ロイズ・リスト』、2026年4月12日、「米イラン外交が難航する中、コスコのVLCCがホルムズ海峡を突破」

『マレー・メール』（アナドル通信引用）、2026年3月14日、「イラン、貨物が人民元で取引される場合、ホルムズ海峡での石油タンカーの限定的通航許可を検討」

『フォーチュン』、2026年3月26日、「イラン、ホルムズ海峡を経由して販売される石油に対し、すでに人民元で通行料を徴収」

NBCニュース、2026年3月27日、「イランの『テヘラン料金所』、ホルムズ海峡を離れる一部タンカーに数百万ドルの支払いを強制」

『デイリー・ニュース・エジプト』（ブルームバーグ引用）、2026年4月4日、「イラン革命防衛隊、ホルムズ海峡の通航に人民元建ての通行料を課す」

『タイム』、2026年5月14日、「トランプ、習近平がイランとの和平仲介を申し出たと発言」

ジャスト・ザ・ニュース、2026年8月24日、「米財務省の『エコノミック・アウトキャスト作戦』、中国やイランの世界的な支援勢力に警告を発信」

CBSニュース、2026年8月25日、「米国が経済制裁によってイランとの戦争終結を望むなら、中国が鍵を握る」

CNN、2026年8月25日、「分析：トランプの対イラン代替戦略、たった一つの大きな問題に直面」

『ワシントン・タイムズ』、2026年8月27日、「ワシントンの対イラン制裁が抱える中国とロシアの問題」

『ニューズウィーク』、2026年9月、「スコット・ベッセント、イランをめぐりNATO同盟国を非難する一方、習近平の面目を保つ」

『フォーリン・ポリシー』、2026年9月22日、「トランプによる対イラン『経済的Dデイ』、米中関係を危険にさらす」

米国財務省、2025年3月、「財務省、イランの石油輸出を支援するネットワークに制裁」（プレスリリース sb0056）。

NPR、2026年9月24日、「トランプと習近平、底流する緊張の中で和やかな基調を演出した首脳会談」

アルジャジーラ、2026年9月24日、「トランプ・習近平首脳会談：ワシントンDCでの会談から得られた4つの重要ポイント」

アルフーラ、2026年9月25日、「トランプと習近平、友好を誇示するもイラン戦争の詳細はほとんど示さず」

ミドル・イースト・モニター、2026年9月24日、「米・イランは戦争終結に向け対話に復帰すべき、習近平がホワイトハウスでトランプに伝える」

CNN、2026年9月25日、「習近平、ホワイトハウスでの茶会と国立公文書館の見学でトランプへの公式訪問を締めくくる」

CSIS、2026年9月23日、「習近平のワシントン再訪：安定構築のための国賓訪問」

決済ネットワーク関連資料

FXCインテリジェンス（FXC Intelligence）、2025年7月4日、「中国のクロスボーダー決済ネットワークは台頭しているのか？」

『フォーブス』（Forbes）、2026年2月22日、「人民元の国際化はいかに変化しているか」

『チャイナ・デイリー』（China Daily）、2026年3月3日、「多国籍企業が中国のCIPS拡大を牽引」

チャイナ・データ・ポータル（China Data Portal）、2026年8月、「中国CIPS年間取引高」（中国人民銀行およびCIPS公式統計の集計）。

百度百科（英語版）、「クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）」（2026年6月末時点の参加銀行数）。

『フォーブス』（Forbes）、2026年5月12日、「mBridgeとアゴラの後、多国間CBDCの相互運用性は終焉を迎えた」

PYMNTS、2026年9月、「サウジアラビアが中国のmBridgeクロスボーダー決済プログラムから離脱」

クリプト・ニュース・オーストラリア（Crypto News Australia）、2026年9月22日、「サウジアラビアが中国支援のmBridgeデジタル通貨プロジェクトから離脱」

『フィナンシャル・タイムズ』（Financial Times）、2026年9月20日、「サウジアラビアがデジタル通貨プラットフォームmBridgeから離脱」（上記の各報道を通じて確認）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第9章 NATO同盟国の派兵拒否とトランプの「臆病者ども（COWARDS）」暴言

イタリアのメローニ首相、ドイツ、英国、スペインなど主要同盟国の拒否の連鎖と大西洋同盟の亀裂

2026年3月20日の朝、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にメッセージを投稿した。トゥルース・ソーシャルは、トランプが所有するソーシャルメディア・プラットフォームである。投稿の最後の行には、アメリカの同盟国に向けられた罵倒の言葉が記されていた。「COWARDS（臆病者たち）、このことは忘れない（and we will REMEMBER）」。

アメリカ合衆国の大統領が公の場で同盟国を臆病者と決めつけた前例を見出すことは困難である。このわずか一行に、イラン戦争の3週間にわたりアメリカと欧州の間に積もり積もった敵意が凝縮されていた。ホルムズ海峡を巡って噴出した摩擦は、基地の使用権、貿易関係、そして派兵を巡る紛争へと瞬く間に転移していった。本章ではその軌跡を国別に辿り、大西洋同盟の間に生じた亀裂の本質を検証する。

9.1 ホルムズへの派兵要求と「COWARDS」暴言の全貌

戦争は2026年2月28日に始まった。アメリカとイスラエルは、「エピック・フューリー（Epic Fury）」という作戦名の下、イランに対する合同空爆を開始した。3月2日、イランはホルムズ海峡の封鎖を宣言した。ホルムズ海峡は、ペルシャ湾と公海を結ぶ狭隘な水路である。平時においては、世界の原油および液化天然ガス（LNG）の約5分の1がこの回廊を通過する。第7章で検証したように、海峡が封鎖されると、世界の原油価格は1バレルあたり118ドルに急騰した。

原油価格が高騰すると、トランプは同盟国に支援を求めた。3月15日、彼は同海峡を経由して輸送される原油を受け取っている国々は、自らの手で航路を守るべきだと投稿した。翌日には、同盟国が前に出なければ、NATOの将来は「極めて悲惨なもの（very bad）」になると警告した。NATOとは北大西洋条約機構のことであり、アメリカ、カナダ、および欧州30カ国で構成される軍事同盟である。トランプが望んだのは、同盟諸国が軍艦を派遣し、力づくで封鎖された海峡を再開させることであった。

欧州の反応は3月16日、ほぼ足並みを揃えて返ってきた。ドイツのボリス・ピストリウス国防相は「これは我々の戦争ではない」と述べた。英国のキア・スターマー首相は、英国が「より広範な戦争（wider war）」に引きずり込まれることはないと宣言した。同日、ブリュッセルでEU外相理事会が開催された。EUの外務・安全保障政策上級代表であるカヤ・カラスは、会議の結果を簡潔に伝えた。紅海で活動中のEU海軍部隊の任務権限をホルムズ海峡にまで拡大する意図はない、というものであった。イタリアのマッテオ・サルヴィーニ副首相はさらに率直であった。交戦地域に軍艦を派遣することは、参戦そのものに等しいと主張したのである。

3月17日、トランプの反応は一時的な方針転換を見せた。彼は、アメリカはNATOの助けも、他の誰の助けも必要としていないと書き込んだ。同じ投稿の中で、彼は日本、オーストラリア、韓国の名も挙げた。しかしその3日後の3月20日、彼の言動の激しさは再びエスカレートした。

3月20日に投稿されたメッセージは次のような内容であった。イランとの戦いには軍事的にすでに勝利しており、同盟国に対するリスクは実質的に存在しない。それにもかかわらず、同盟国は海峡の再開を助けるために何ら行動を起こさず、原油価格の高騰に不満を漏らすばかりである。海峡の再開は「単純な軍事作戦（simple military maneuver）」であり、容易でリスクも極めて小さい。投稿はこう締めくくられていた。「COWARDS（臆病者たち）、このことは忘れない（and we will REMEMBER）」。同日、トランプはNATOを「張子の虎（paper tiger）」とも決めつけた。張子の虎とは、外見は手ごわそうに見えても実際には何の力も

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

持たない存在を指す。

この投稿には、根本的に相容れない二つの主張が含まれていた。すなわち、戦いにはすでに勝利したという主張と、海峡が依然として封鎖されたままであるという現実である。もし海峡の再開が本当にそれほど容易であるならば、米海軍が独力でそれを達成できない理由などないはずであった。ピストリウスはこの矛盾をまさに突いた。強大な米海軍ですら単独で成し遂げられないことを、欧州のわずか数隻のフリゲート艦がいかにして達成できるというのか、と彼は問い質したのである。

欧州は海峡の安全から完全に目を背けていたわけではなかった。3月19日、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、カナダ、日本の首脳は共同声明を発表した。声明は民間商船に対するイランの攻撃を非難した。さらに、海峡における安全な通航を確保するための「適切な取り組み（appropriate efforts）」に貢献する用意があるとも表明した。しかし、これにはまず停戦が実現され、多国籍海軍連合が形成されることが条件とされていた。欧州がきっぱりと拒否したのは、交戦の最中において、現在進行形のアメリカの戦闘作戦に加わることであった。トランプの3月20日の投稿は、この共同声明が発表されたまさに翌日になされた。彼は、条件付き協力の意思と、参戦の拒絶とを全く区別しなかったのである。

欧州側が提示した論拠は明白であった。ドイツのフリードリヒ・メルツ首相の報道官であるシュテファン・コルネリウスは、極めて重要な2つの点を想起させた。第一に、アメリカとイスラエルは開戦前にドイツと協議していなかったこと。第二に、紛争の初期段階でワシントンは、欧州の支援など必要としておらず望んでもいないと言明していたことである。アメリカは事前通告なしに戦争を開始しておきながら、事態が行き詰まるや否や負担の分担を要求してきた。これこそが、欧州諸国がこの一連の流れを受け入れ難いとした理由であった。

この暴言は、その年、大西洋同盟が見舞われた二度目の大きな衝撃となった。一度目は1月のグリーンランド危機であった。トランプはデンマーク領であるグリーンランドの引き渡しを要求し、欧州8カ国に対して報復関税を課した。この顛末は第17章および第18章で検証する。グリーンランド問題が主権領土を巡る紛争であったのに対し、ホルムズ問題は参戦の是非を巡る問題であった。これら双方の試練を通じて、欧州はアメリカを予測不可能な同盟国とみなすようになった。

9.2 スペイン・サンチェス政権の「戦争反対（No to War）」と貿易全面遮断の脅迫

トランプによる攻撃を真っ先に、そして最も激しく受けた国はスペインであった。スペイン南部のアンダルシア地方には、米軍が利用する2つの軍事施設が存在する。カディス近郊のロタ海軍基地と、セビリア近郊のモロン空軍基地である。両基地は米西共同で運用されているものの、主権的管轄権はスペインにある。米軍はイラク、アフガニスタン、リビアでの作戦において、これらの基地を発進・中継拠点として活用してきた。

3月2日、スペインのホセ・マヌエル・アルバレス外相は、スペインの決定を発表した。ロタとモロンの両基地をイラン攻撃のために使用することを認めないという決定であった。マルガリータ・ロブレス国防相も同じ立場を再確認し、いかなる単一の国も世界の守護者として振る舞うべきではないと宣言した。米軍は直ちに空中給油機を含む15機の航空機を、この2つの基地から他の場所へと移動させた。

翌3月3日、トランプは大統領執務室で反発を示した。折しもドイツのフリードリヒ・メルツ首相が訪問中のことであった。トランプはスペインの対応を「ひどいもの（terrible）」と評し、スペインとの貿易をすべて断絶すると脅迫した。さらに、スコット・ベッセント財務長官に対し、スペインとのすべての取引を停止するよう指示したと付け加えた。また、国内総生産（GDP）比5%というNATOの防衛費目標をスペインが拒否した過去の経緯を再び蒸し返した。

3月4日、ペドロ・サンチェス首相は首相官邸からテレビ演説を国民に向けて行った。この戦争を「惨事（disaster）」と呼んだ彼は、政府の立場を一言に要約した。スペイン語で4つの単語からなる「戦争反対（No

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

a la guerra）」である。2003年のイラク戦争を想起させながら、サンチェスは過去の過ちを繰り返してはならないと訴えた。当時のスペイン政府によるイラク戦争への支持は、欧州全体の不安定化を増幅させたにすぎなかったと彼は主張した。憎むべき政権に反対することと、不当な軍事介入に反対することは両立し得ると述べ、アメリカ、イスラエル、イランのすべてに対し、外交を通じて戦争を終結させるよう要求した。演説の中で、彼はトランプによる貿易断絶の脅迫には直接言及しなかった。

貿易を断絶するという脅迫は、現実的には実行が極めて不可能なカードであった。欧州連合（EU）加盟27カ国の通商交渉は一括して行われるためである。スペイン政府高官は、スペインの通商政策はすなわちEUの通商政策であると指摘した。メルツ首相もまた、スペインを排除した形でドイツや欧州と個別の貿易協定を結ぶことはできないと述べ、トランプに対して明確に一線を画した。欧州理事会のアントニオ・コスタ議長はサンチェスと電話会談を行い、EUの「全面的な連帯（full solidarity）」を伝えた。

数字の面でも、トランプに分があるわけではなかった。米商務省国勢調査局のデータによれば、2025年の米国の対スペイン輸出額は261億ドルであったのに対し、同年のスペインからの輸入額は213億ドルであった。これは米国が48億ドルの貿易黒字を計上したことを意味し、4年連続の黒字基調を維持していた。逆に、スペインの総貿易額に占める米国の割合はわずか5%前後にすぎなかった。貿易を断絶すれば、利益を上げていた米国の輸出業者が真っ先に打撃を被る構造となっていたのである。

スペインの国内政治もまた、サンチェスの選択を後押ししていた。スペイン社会調査センター（CIS）の世論調査では、市民の77%がトランプに否定的な見解を示していた。サンチェス率いる社会労働党には、イラク戦争反対を掲げて2004年の総選挙で勝利を収めた過去があった。連立政権の政治基盤が脆弱であったサンチェスにとって、トランプとの対決は危機であると同時に強力な好機でもあった。

スペインは一歩も引かなかった。3月下旬にはさらに踏み込み、イラン攻撃に関与した米軍機によるスペイン領空の通過を禁じた。ロブレス国防相は議会で、この措置が大西洋両岸関係の決裂を意味するものではないと述べつつ、語気を強めてこう付け加えた。「2つの国が戦争を始め、我々に追従することを期待したのです」。スペインは同様に、エマニュエル・マクロン大統領が提案したホルムズ海峡多国籍ミッションへの参加も拒否した。

米国の圧力は執拗に続いた。4月、ロイター通信は国防総省の内部電子メールの存在を報じた。それは、イラン戦争で協力を拒んだ同盟国にペナルティを科すための選択肢を取りまとめた文書であった。ロイターの報道によれば、議論された選択肢の中にはスペインのNATO加盟資格の停止が含まれていた。北大西洋条約には加盟国の資格を停止する規定は存在しない。したがって、この提案は現実的な政策の選択肢というよりも、威圧的なシグナルとして受け止められた。5月1日、トランプはスペインの対応は「ひどいものだった」と述べ、駐留米軍の撤退を警告した。スペインには約4,000人の米軍兵士が駐留している。7月にアンカラで開催されたNATO首脳会議で、トランプは再びスペインとの貿易断絶を持ち出した。

9.3 ドイツのメルツ政権とピストリウス：「これは我々の戦争ではない」

ドイツはスペインのように基地の使用を公然と阻止することはしなかった。しかし、部隊派遣の要求に関しては、ベルリンもスペインと同様に明確な一線を画した。2025年5月に就任したキリスト教民主同盟（CDU）のフリードリヒ・メルツ首相は、トランプとの関係管理に腐心してきた指導者と見なされていた。

3月16日、ボリス・ピストリウス国防相は記者団の前に立ち、「これは我々の戦争ではない。我々が始めた戦争でもない」と宣言した。彼はドイツが求めているのは外交的解決と敵対行為の速やかな終結であることを明確にした。前述のように、欧州の数隻のフリゲート艦に現実として何を期待できるのかという反語的な問いを投げかけたのも、この会見の場であった。同日、コーネリアス政府報道官はベルリンの立場をさらに詳しく説明し、戦争が続く限り、ドイツは軍事手段による海峡再開の選択肢にさえ参加しないと述べた。メルツ首相も

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

護衛作戦へのドイツ海軍の参加見通しについて問われた際、この戦争はNATOの戦争ではない、と簡潔に答えた。

トランプの報復は5月に下された。5月1日、国防総省のショーン・パーネル報道官は声明を発表し、6カ月から12カ月の間に約5,000人の米軍部隊をドイツから撤退させると明らかにした。国防総省はこの削減を欧州における兵力態勢の見直しの結果と位置づけた。しかしCNNは、トランプがイラン戦争を批判したメルツを激しく非難した直後にこの決定が下されたと報じた。翌日、トランプは削減規模が「5,000人をはるかに超える」ものになると述べた。その根拠について問われると、彼は回答を拒否した。撤退後も、ドイツには3万人以上の米軍兵士が残留することになっていた。

兵力数以上に重大な戦略的重みを持つ問題はミサイルであった。2024年、バイデン政権は長距離火力部隊をドイツに配備することを約束していた。これは、トマホーク巡航ミサイルとSM-6多目的ミサイルを発射可能なタイフォン（Typhon）発射機を装備した部隊であった。この計画は、欧州が自前の打撃能力を配備できるようになるまで、対ロシア抑止力の空白を埋めることを意図したものであった。米議会軍事委員会の共和党委員長らは、この配備が中止されたと発表した。5月4日、ドイツ国防省は「最終的な中止」はまだ確認されていないと反論した。ドイツの対応は迅速であった。5月11日、フィナンシャル・タイムズ紙は、ベルリンが直接調達の交渉を加速させていると報じた。タイフォン発射機3基と最大400発のトマホークミサイルを購入する、総額10億ユーロを超えるパッケージであった。

この決定に対する批判は米国内からも噴出した。上院軍事委員長のロジャー・ウィッカーと下院軍事委員長のマイク・ロジャースが共同声明を発表した。両者とも共和党員である。彼らは、部隊を欧州から撤退させるよりも東欧へ再配置するほうが米国の国益にかなうと主張した。さらに、これほどの規模の戦略的転換には議会および同盟国との十分な協議が不可欠であると強調した。米外交問題評議会（CFR）の上級フェローであるリアナ・フィックスは、この措置の動機を分析し、同盟国の負担分担をめぐる戦略的計算というよりも、懲罰的な報復の性格が色濃いと評価した。

ピストリウスは撤退発表を冷静に受け止めた。彼は、トランプが長年にわたりそうした脅しを振りかざしてきたことを考えれば予想された動きだと指摘した。そのうえで、欧州自らの防衛に対してより大きな責任を負わなければならないと言い添えた。かつて米国による配備に依存していた兵器システムそのものをドイツが直接購入しようと動いたことは、その言葉に合致していた。懲罰を意図した措置が、皮肉にも欧州の自立を加速させていたのである。

9.4 イギリスの限定的協力と「ウィンストン・チャーチルではない」発言

イギリスは米国との「特別な関係」を長年にわたり誇りにしてきた国である。しかし、そのイギリスでさえ、この戦争においては極めて慎重に行動した。開戦当初、キア・スターマー首相は当初、米軍が空爆のために英軍基地を使用することを許可しなかった。その代表例がインド洋のディエゴガルシア島にある海空軍支援施設であった。その後、彼は基地の使用を厳格に「防衛作戦」に限定して承認した。

スターマーは3月2日に議会で自らの立場を説明した。イギリスは対イランの最初の空爆には参加しておらず、攻撃作戦にも加わらないと述べた。ただし、イランのミサイルや無人機による攻撃から地域の自国民を守るためには行動すると強調した。まさにその日、キプロスにある英空軍アクロティリ基地が無人機の攻撃を受けた。キプロス当局は、レバノンの武装組織ヒズボラが無人機を発射した可能性が極めて高いと判断した。イギリスの世論もまた、圧倒的に戦争反対であった。

3月3日、トランプは執務室でスターマーを批判した。「我々が相手にしているのはウィンストン・チャーチルではない」。チャーチルは第二次世界大戦でイギリスを勝利に導いた首相である。トランプは、米軍機がどこに着陸できるかを決めるだけで3〜4日もかかったと不満を漏らした。前日の『デイリー・テレグラフ』紙との

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

インタビューで、トランプはスターマーが攻撃の合法性に過度にとらわれているようだと述べていた。ロイター通信は、トランプがその週だけでスターマーに対して3度目の公然たる攻撃を行ったと報じた。スターマーは、自らはただイギリスの国益に沿って行動しただけだと反論した。彼は何と言っても、弁護士や検察官としてキャリアを積んできた首相であった。

3月16日、スターマーは記者会見でホルムズ危機に言及した。彼は、イギリスが同盟国や欧州のパートナーと協力して海峡を再開させる計画に取り組んでいると述べた。しかし、これがNATOの任務にはならないことを明確にした。彼の構想は、米国と湾岸諸国の双方を包摂するより広範な枠組みを求めるものであった。

イギリスは徐々に協力の範囲を広げていった。3月20日、英政府は米軍による基地使用の追加承認を与えたが、それは海峡を通航する民間商船を標的とするイランのミサイル基地への攻撃に限定されたものであった。しかし、まさにその同じ日に、トランプによる「臆病者ども（COWARDS）」の投稿が掲載された。部分的な協力をもってしても、ロンドンがトランプの辛辣な言葉の標的となるのを防ぐことはできなかった。

4月24日のロイター通信の報道は、イギリスにさらに大きな衝撃を与えた。ある米高官がロイターに対し、イラン戦争で十分な協力をしなかった同盟国を処罰するための選択肢を記した米国防総省の内部電子メールの内容を明かしたのである。挙げられた選択肢の中には、欧州諸国の「帝国時代の領土」に対する米国の長年の立場の再検討が含まれていた。名指しされた代表的な標的は、英領フォークランド諸島であった。フォークランド諸島はアルゼンチン沖に位置する諸島であり、1982年にイギリスとアルゼンチンが戦争を戦った地である。それ以来、米国は同諸島に対するイギリスの管轄権と統治権を認めてきた。英首相官邸（ダウニング街10番地）は直ちに断固たる反論声明を発表した。「フォークランドはイギリス領である」。保守党党首のケミ・バデノックも同様に、トランプが何を言おうと主権が紛れもなくイギリスにあることは明白だと宣言した。これに対し、国防総省報道官のキングズリー・ウィルソンによる説明は趣を異にしていた。彼は、同盟国が張り子の虎のままで終わらないよう、国防総省は大統領のために明確な選択肢を準備しているのだと述べた。

この文書が公式な政策となることはなかった。それにもかかわらず、トランプと親密な関係にあったアルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領は、この時期にフォークランドに対するアルゼンチンの主権主張を一段と強めた。戦時協力を引き出すための取引の材料として、同盟国の領土保全を利用するという発想そのものが、欧州に甚大な衝撃を与えた。グリーンランドに続き、これは同盟国の領土がトランプの取引型外交におけるテコ（レバレッジ）として扱われた2番目の事例となった。

9.5 蜜月から亀裂へ：メローニによるシゴネラ空軍基地の使用拒否と教皇批判論争

大西洋を挟む同盟の亀裂において、最も劇的な場面が展開したのはイタリアであった。ジョルジャ・メローニ首相は、ヨーロッパの指導者の中で最もトランプに近い人物と見なされていた。2025年1月、彼女はトランプのマール・ア・ラーゴ邸を訪れた。同月、彼女はトランプの第2期大統領就任式に招待された唯一のEU加盟国首脳であった。彼女が描いていた包括的な構想は、ワシントンとブリュッセルを結ぶ不可欠な「架け橋」としての役割を果たすことであった。

しかし、そのメローニでさえ対イラン戦争からは距離を置いた。空爆計画について事前の通告を受けていなかった彼女は、国内的に極めて不都合かつ政治的に脆弱な立場に追い込まれた。3月11日、メローニはイタリア議会でイラン戦争に関する演説を行った。彼女はこの紛争を「国際法の枠外」で行われる危険な軍事介入拡大の潮流の一環であると位置づけた。また、ロシアのウクライナ侵攻後に解き放たれた世界的な不安定化の流れとも関連づけた。同時に彼女は、イランによる核兵器保有はいかなる場合も容認できないと改めて強調した。イタリアはすでに、イランからの攻撃にさらされた湾岸諸国に対して防空装備を派遣していた。彼女の対応は、同盟関係と地域の安定に有意義な貢献を果たしつつも、攻撃的な軍事作戦への直接参加は断固として拒否するという、微妙な妥協の産物であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

発火点となったのは、シチリア島のシゴネラ海軍航空基地を巡る問題であった。シゴネラは地中海の中央に位置する米海軍の航空基地であり、NATOの軍事作戦において極めて重要な戦略的拠点である。開戦後、同基地からの無人機や航空機の出撃は劇的に急増した。しかし、それまでの作戦行動は空中給油、輸送、偵察といった支援活動に限定されていた。

3月27日から28日にかけて、重大な事態が発生した。一部の米軍機の飛行計画に、経由地としてシゴネラが記載されていたのである。これらの航空機はシゴネラに着陸した後、中東へと向かう予定であった。イタリア空軍はこの動きをルチアーノ・ポルトラーノ国防参謀総長（海軍大将）に報告した。問題の本質は、米国が事前の承認を得ていなかった点にあった。承認要請が送られてきたのは、航空機がすでに離陸した後のことであった。グイド・クロセット国防相は着陸許可の拒否を命じた。イタリアの日刊紙『コリエーレ・デラ・セラ』が3月31日にこの経緯を最初に報じた。

イタリアによる拒絶の法的根拠となったのは、1954年以来維持されてきた米伊二国間基地協定であった。この協定は日常的な後方支援を幅広く認めているものの、実際の戦闘作戦に直結する飛行についてはイタリア側の事前同意を明示的に義務づけている。その背景にはイタリア憲法第11条の存在もあった。憲法第11条は、他国民の自由を侵害する攻撃の手段としての戦争を放棄すると定めている。メローニ政権は、仮に戦時におけるそのような要請があった場合には議会の承認を求める方針をすでに表明していた。

クロセット国防相は、この決定をあくまで技術的・手続き上の問題として説明しようとした。彼はソーシャルメディア上で、今回の事態が米国との関係冷却や政治的緊張を意味するものではないと投稿した。ワシントンも1954年以来の規則をローマと同様に熟知していると指摘したのである。首相府も同様に、今回の措置は既存の協定および議会の指示に厳格に従って講じられたものであると表明した。これに対し、中道左派の野党勢力はこの決定を歓迎し、基地使用の全面禁止を要求した。米国の右派メディアは、メローニの対応を「裏切り」と決めつけて激しく非難した。しかし、ユーロニュース（Euronews）によるファクトチェック報道は、この事態が本質的に手続き違反に対する規定の執行措置であり、政治的叛乱というよりも法執行に近いものであったと結論づけた。

両首脳の関係を揺るがす決定打となったのは、4月にトランプが教皇を攻撃したことを巡る論争であった。教皇レオ14世は、世俗名ロバート・フランシス・プレヴォストという史上初のアメリカ出身のローマ教皇である。4月初旬、トランプはイランに対し「今夜、一つの文明全体が滅びることになる」と脅迫した。教皇はこの脅迫を「極めて容認しがたい」と評した。トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）上で痛烈な非難の嵐を浴びせて報復した。彼は教皇を犯罪に甘く、外交政策においては破滅的であると攻撃した。さらに、自身が大統領選で勝利していなければプレヴォストが教皇レオになることは決してなかったとまで書き連ねた。彼はまた教皇を嘲笑するAI生成画像を投稿したが、これは後に削除された。

自国内にバチカンを抱える国の首相として、メローニは沈黙を守ることができなかった。4月中旬、彼女はトランプによる教皇への発言を「容認できない」と断じた。これは彼女がこれまでトランプに向けた中で、最も直接的で力強い公の批判であった。トランプは『コリエーレ・デラ・セラ』紙とのインタビューで、容認できないのはメローニの方だと反論した。彼は、メローニはイランが核兵器を獲得するかどうかなど気にしていないと主張した。最近言葉を交わしたかと尋ねられると、トランプは「ずいぶん長い間していない」と素っ気なく答えた。

5月1日、トランプはイタリアおよびスペインに駐留する米軍の撤退をちらつかせた。「イタリアは何の役にも立たなかった」と彼は公言した。別の場でも「イタリアは我々の味方をしてくれなかった」と述べた。その真意は明白であった。米国ももはやイタリアの味方はしないということである。イタリアには約1万3000人の米軍が駐留している。クロセット国防相は、イタリアがホルムズ海峡を経由して原油を輸入しておらず、実際には船舶保護任務への参加を申し出ていた事実を指摘し、トランプの論理を強く反駁した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

5月初旬、アルメニアで開催された欧州政治共同体（EPC）首脳会議において、メローニは自国政府の立場を明確に示した。イタリアはNATO内における公約を一貫して遵守してきたという点である。彼女は、中東戦争に突入するという決定を支持できなかったのとまさに同じ理由により、米軍のいかなる削減も支持できないと表明した。ユーロニュースは、米軍基地や防衛契約を通じて絡み合う両国間の相互依存関係が根深いため、この摩擦が直ちに同盟の完全な崩壊に至ることはないと評価した。7月、防衛専門メディアのブレイキング・ディフェンス（Breaking Defense）は、メローニが攻撃作戦への参加拒絶という強硬な姿勢を揺るぎなく維持していると報じた。

イタリアを巡る一連の出来事は、イデオロギー的な親近感の決定的な限界を如実に示している。トランプに最も近いとされたヨーロッパの右派指導者でさえ、戦争への参戦を突きつけられた際には国益と憲法上の義務を選択したのである。トランプが要求した「忠誠」と、同盟国が理解していた「同盟」は、根本的に相容れない概念であった。

9.6 フランスのマクロン大統領の多国間主義とNATO第5条の法的限界

この危機を通じて、原則に基づいて最も明確に発言した国はフランスであった。開戦直後、エマニュエル・マクロン大統領は米イスラエル共同空爆を違法であると非難した。3月16日および17日、彼はホルムズ危機に対するフランスの立場を極めて明確にした。「我々はこの紛争の当事者ではない。」これに伴い、現状においてフランスが海峡の通航確保や解放を目的とした軍事作戦に参加することは決してないと明言した。

マクロンは同時に外交的な代替案も提示した。大規模な爆撃作戦が停止し事態が沈静化した暁には、フランスは他国と協調して護衛体制を構築する用意があると表明したのである。フランス軍当局者は必要な前提条件について詳述した。海峡保護任務には、信頼に足る停戦、敵対行為の明確な縮小、そしてイランとの事前交渉が不可欠であるとした。フランスはこの構想を巡り、ヨーロッパのパートナー諸国、インドを含むアジア諸国、ならびに湾岸諸国との間で協議を進めた。

トランプの当初の反応は比較的抑制されたものであった。マクロンの対応を「10点満点中8点」と評価し、トランプは「相手はフランスだから、完璧など期待していない」と述べた。しかし3月下旬になると、雰囲気は一変して悪化した。トランプは、イスラエル向けの軍需物資を搭載した航空機によるフランス領空の通過を拒否したことについてフランスを糾弾し、「極めて非協力的だ」と激しく非難した。

9月22日、ニューヨークの国連総会において、両首脳の乖離した世界観が再び白日の下に晒された。トランプは対イラン戦争の正当化を中心とした演説を行った。その数時間後に同じ演壇に立ったマクロンは、トランプの名を一度も口にしなかった。その代わりに彼は、国際社会に対して根本的な選択を突きつけた。世界は自然状態、すなわち「ジャングルの掟」へと回帰するのか、それとも文明化された国際秩序の中で生きることを選ぶのか。彼は主権国家に対し「毅然と立ち向かう」よう促した。独立国の主権を脅かす「帝国による権力の乱用」に警鐘を鳴らし、民間人や不可欠なインフラを標的とした攻撃を「野蛮な行為」と非難した。2027年に大統領任期を終えるマクロンにとって、これが最後の国連総会演説であった。

ヨーロッパ諸国がトランプの要求を拒否することを可能ならしめた法的根拠は、北大西洋条約そのものに根ざしていた。1949年にワシントンで調印された創設条約の核心は第5条である。第5条は、ヨーロッパまたは北米における一加盟国に対する武力攻撃を、全加盟国に対する攻撃とみなすと定めている。この原則は集団防衛として知られている。第6条は、そうした攻撃が発生すべき地理的範囲、すなわち加盟国の領土および北大西洋地域を定義している。

対イラン戦争は、この集団防衛の枠組みから完全に外れていた。同盟加盟国に対する武力攻撃によって開始された戦争ではなかったからである。先制攻撃を仕掛けたのは米国とイスラエルであり、戦場は中東に位置していた。それは定義上、NATOの条約上の管轄権を越えた「域外紛争」であった。同条約は、加盟国に対してそ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

うした紛争への参加や軍事施設の提供を義務づけるいかなる法的拘束力も課していない。NATOのマルク・ルッテ事務総長も7月にアンカラで行った記者会見でこの法的な境界を認め、イランはNATOの領域外にあり、NATOは単に政治的立場を表明しているにすぎないと率直に認めた。

歴史的経緯を振り返れば、この対比は一段と鮮明になる。同盟の77年にわたる歴史の中で第5条が発動されたのは、2001年の9・11同時多発テロ直後のただ一度だけである。当時攻撃を受けたのは米国であり、ヨーロッパの同盟国は米国のために条約を発動したのである。1月、トランプがアフガニスタンのNATO軍は前線から退いていたと主張した際、メローニはこの歴史的事実を持ち出して反論していた。当時イタリアは数千人の部隊を派遣し、数十人の兵士を失ったと彼女は釘を刺した。ヨーロッパの観点からすれば、同盟の誓約は過去において忠実に履行されてきたのであり、今回の戦争はその盟約の境界を完全に踏み越えたものであった。

しかし、ヨーロッパの立場は法原則の遵守のみによって説明できるものではない。ホルムズ海峡の再開から莫大な利益を享受するのはヨーロッパも同様である。イランの核兵器獲得を阻止することもまた、ヨーロッパが共有する目標である。ルッテ事務総長は、イランの核開発および弾道ミサイル能力を抑制することについて、ヨーロッパ全土で広範な支持が存在すると指摘した。4月には、カーネギー国際平和財団のソフィア・ベシュ（Sophia Besch）が、ヨーロッパはこの戦争を傍観することはできないと論じた。ヨーロッパ内部でも意見は一枚岩ではなかった。イスラエルのギドン・サール外相は、チェコのように軍事行動を強力に支持する国々が存在することに言及した。ルッテ自身も3月にイラン攻撃への支持を表明し、一部の加盟国から批判を浴びていた。結局のところ、ヨーロッパによる拒絶は、法的根拠、国内世論、そして戦争遂行手法に対する不信感が複合的に作用した結果として理解するのが最も正確である。

9.7「臆病者」発言の余波――同盟は何を失ったのか

4月7日、米国とイランは2週間の期限付き一時停戦に合意した。翌4月8日、ルッテ事務総長がホワイトハウスを訪問した。会談に先立ち、ホワイトハウスのキャロライン・レビット報道官は、NATOは「試練を受け、失敗した」と宣言した。彼女は過去6週間にわたり、NATOはアメリカ国民に背を向けたと非難した。米国のNATO離脱の可能性について、大統領が活発に議論してきた選択肢であると認めた。2時間に及ぶ会談の後、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にメッセージを投稿し、米国が必要としたときにNATOはそこにおらず、再び必要とされたとしてもそこにいないだろうと嘆いた。同会談の場で、彼は再びグリーンランド問題を蒸し返した。

しかし、米国がNATOから正式に離脱することは、法的に極めて困難である。2023年12月、米議会は国防権限法（NDAA）に法的拘束力を持つ条項を盛り込んだ。同法は、上院の3分の2の同意または議会による承認法なしには、いかなる大統領も米国のNATO加盟資格を停止、終了、あるいは離脱させることはできないと定めている。ドイツの新聞『ディー・ヴェルト（Die Welt）』とのインタビューで、ルッテは米国がNATOを離脱するとは予想していないと述べた。彼はこの事態の推移を、欧州が「不健全な依存」から脱却し、成熟したパートナーシップへと移行するプロセスであると説明した。

停戦は長く続かなかった。6月、パキスタンの仲介により、米国とイランは終戦を目的とした覚書（MOU）に署名した。しかしその後も、イランは海峡を通過する船舶への威嚇と攻撃を続けた。7月8日、イランが複数の民間商船を攻撃したことで、暫定停戦は完全に崩壊した。まさにその日、アンカラで開催されたNATO首脳会議に出席していたトランプは、停戦は「終わった」と宣言した。

アンカラでのNATO首脳会議は7月7日と8日に行われた。欧州同盟国の主たる目的は、米国との公然たる対立を回避し、結束を誇示することにあった。しかしトランプは到着するや否や、イラン戦争における非協力を理由に同盟国への攻撃を再燃させた。スペインに対して貿易遮断を警告し、グリーンランド問題を再び持ち出した。公式の首脳宣言は、第5条に対する「鉄のコミットメント（確固たる誓約）」を再確認した。イランに関

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

しては、海峡における航行の自由と同国の核武装反対について、通り一遍の文言が数行盛り込まれたにすぎなかった。エストニアの国際防衛安全保障センター（ICDS）は、トランプが第5条に関する質問を目に見えて回避したと指摘した。同時に同シンクタンクは、欧州の指導者たちがトランプの挑発を受け流す新たな自信を得たと分析した。ルッテは次期首脳会議がアルバニアで開催されると発表したが、開催時期は未定のままであった。

防衛費の数値は、欧州全域で起きている具体的な変化を物語っている。NATOの欧州加盟国およびカナダの中核的防衛支出は、2025年に対GDP比平均2.3%であった。2026年には、その数値は2.53%にまで上昇した。しかし、2035年に向けて設定された3.5%という中核的防衛支出目標を、2026年の時点で上回ると予測されたのは、NATO加盟32カ国中わずか5カ国にとどまった。

海峡の危機は9月下旬に入っても未解決のままであった。8月には、英国とフランスが先頭に立って「航行の自由」のための多国籍海軍連合の結成を主導した。30カ国以上が参加する実務者会合も開催された。しかし、停戦の不安定さを理由に、欧州各国政府は実際の部隊派遣を延期した。軍事アナリストらは、欧州の任務は商船護衛に狭く限定されると予測した。9月下旬の時点でも、海峡は依然として民間商船が事実上航行できない状態が続いていた。ポートウォッチ（PortWatch）を介した国際通貨基金（IMF）の船舶追跡データによると、9月20日に海峡を通過した船舶はわずか1隻であった。開戦前は、1日あたり約85隻が通過していた。ニューヨークでの国連総会の合間を縫って、米国とイランは航路の段階的再開を模索する交渉を行った。

本章を通じて辿った軌跡は、一貫して繰り返される一連の連鎖を明らかにしている。米国は同盟国と協議することなく戦争を開始した。戦争が長期化し海峡が封鎖されると、同盟国に軍艦の派遣を要求した。同盟国がこれを拒否すると、「臆病者」や「張子の虎」といった暴言で侮辱した。そして間髪を入れず報復が続いた。貿易遮断の脅迫、駐留軍の撤退、先端ミサイル配備の中止、そして同盟国の領土問題の再検討である。要求から侮辱、そして報復へと至るこの連鎖は、グリーンランド危機の際に見られた軌跡と酷似していた。

トランプ政権が掲げた論理の根底にあるものも、別途検証に値する。過去数十年にわたり、米国は欧州の安全保障コストの大半を肩代わりしてきた。欧州はリスクを一切共有することなく、ホルムズ海峡からの原油の恩恵を享受してきた。また欧州も、イランの核兵器保有（ブレークアウト）を抑止するという戦略目標には同意していた。米国の内外を問わず、この主張には一定の内在的論理が存在すると指摘されていた。しかし、同盟とは単に負担を分かち合うだけの関係ではない。意思決定を共に行う関係である。意思決定は一方的に下しながらコストのみを分担させようとする要求は、同盟の定義そのものを逸脱していた。

この亀裂がもたらした最終的な結末は、逆説に満ちている。トランプは欧州を威嚇して屈服させようとした。しかし欧州は、米国なしで持ちこたえる方策の模索を急速に加速させ始めた。ドイツは米軍が配備を約束していたまさにそのミサイルを直接購入する動きに出た。フランスと英国は米国を排除した欧州主導の海軍任務を構想した。EUは単一の加盟国であるスペインに対する貿易威圧を、全27加盟国に及ぶ問題として対処した。第8章で見たように、米国の同盟システムの弱体化は、中国による「選択的通航」外交の余地をも生み出した。西側が分裂する一方で、中国は自国の民間タンカーのみを確実に海峡に通航させることで実利を確保したのである。

「臆病者」発言は欧州だけで終わらなかった。3月17日の投稿で、トランプはすでに日本、オーストラリア、韓国を名指ししていた。オーストラリアの運輸相は、豪政府（キャンベラ）が海峡に艦船を派遣しない方針を明確にした。同様の威圧的圧力は、その後アジアの同盟国へと向けられた。日本の高市早苗首相が直面した深刻な戦略的ジレンマについては、第11章で検証する。韓国の李在明（イ・ジェミョン）大統領が9月18日に中東への派兵拒否を正式に宣言するに至った経緯は、次章である第10章で扱う。欧州の見せた毅然たる態度は、韓国にとっても明白な先例となった。条約上の制約と憲法上の要請に基づき、同盟国には他国の戦争への参加を拒否する主権的権利と法的正当性の双方が存在するということである。そして、その拒否の代償として科さ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

れる威圧的圧力がどこまで及び得るかもまた、欧州の事例によって示された。

主要年表

項目 詳細 2026年2月28日 米国とイスラエル、イランに対する空爆を開始（「エピック・フューリー」作戦）。3月2日 イラン、ホルムズ海峡の封鎖を宣言。スペイン、イラン攻撃のためのロタおよびモロン基地の使用を拒否。3月2日 スターマー英首相、議会に対し攻撃作戦への不参加および基地使用を防衛目的に厳格に制限することを説明。3月3日 トランプ、スペインに対する「全面的な貿易遮断」を警告。スターマーに関する発言：「われわれが相手にしているのはウィンストン・チャーチルではない」。3月4日 サンチェス・スペイン首相、国民向けテレビ演説で「戦争反対（No a la guerra）」を宣言。3月11日 メローニ・イタリア首相、議会においてイラン戦争を「国際法の枠外」で行われる危険な介入の潮流の一部と位置づける。3月16日 ピストリウス独国防相：「これはわれわれの戦争ではない」；スターマー：「より広範な戦争」に英国が引きずり込まれることはない；EU外相理事会、ホルムズ海峡への海軍任務拡大を否決。3月16〜17日 マクロン、現条件下で海峡を強行開放する作戦への不参加を表明。3月17日 トランプが投稿：「米国はNATOの助けを必要としないし、誰の助けも必要としていない」。3月19日 英、仏、独、伊、蘭、加、日の首脳、停戦後の海峡の安全への貢献を約束する共同声明を発表。3月20日 トランプ、NATO同盟国を「臆病者（COWARDS）」、「張子の虎」と罵倒。英国、船舶を標的とするイランのミサイル拠点を攻撃するための基地使用に追加承認を与える。3月27〜28日 イタリア、事前許可のない米軍機に対しシゴネラ基地への着陸許可を拒否（3月31日報道）。3月下旬 スペイン、イラン空爆に関与する米軍機に対して領空を閉鎖。4月7日 米国とイラン、2週間の停戦に合意。4月8日 NATOのルッテ事務総長、ホワイトハウスでトランプと会談。ホワイトハウス：「NATOは試練に直面し、落第した」。4月中旬 トランプが教皇レオ14世を攻撃；メローニが反論し、発言を「容認できない」と批判。4月24日 ロイター通信、非協力的な同盟国に対する懲罰的選択肢（フォークランド諸島に対する米国の立場の見直しを含む）を記した国防総省の内部電子メール流出を報道。5月1日 国防総省、ドイツから約5,000人の米軍撤退を発表。トランプ、イタリアおよびスペインからの部隊撤退を警告。5月11日 フィナンシャル・タイムズ紙、ドイツがタイフォン発射機とトマホーク・ミサイルの迅速な直接調達交渉を進めていると報道。6月 パキスタンの仲介により、米国とイランが終戦覚書に署名。7月7〜8日 NATOアンカラ首脳会議。トランプ、イランとの停戦は「終わった」と宣言。8月 英仏主導によるホルムズ多国籍任務の実務者会合が開催（30カ国以上）。9月18日 李在明大統領、韓国の中東派兵拒否を宣言（第10章）。9月22日 マクロン、国連総会での最後の演説で「ジャングルの掟」への回帰を警告。

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書：トランプ外交の屈辱と手ぶらの交渉』KIMKJ AI Library、2026年9月24日。第6章第6.1節、第6.4節、および付録。

Al Jazeera, "'Cowards': Trump slams NATO over lack of support in US-Israel war on Iran," March 20, 2026.

UPI, "President Donald Trump: NATO 'cowards' for not helping to open Strait of Hormuz," March 20, 2026.

ABC News (Australia), "Donald Trump calls NATO 'cowards' over Strait of Hormuz as oil prices spike," March 21, 2026.

Euronews, "Trump calls NATO allies 'cowards' over refusal to join Strait of Hormuz security force," March 20, 2026.

Defense News (Rudy Ruitenberg), "European allies tell Trump 'nein,' 'non' and 'no' on help to force open Hormuz Strait," March 17, 2026.

NPR、「トランプ、NATOと中国にホルムズ海峡の警備を要求——現時点で両者は加わらず」2026年3月16日。

NBC News、「『我々の戦争ではない』：米国の同盟諸国、トランプのホルムズ海峡要求に難色」2026年3月16日。

Gulf News、「トランプ、ホルムズ海峡の安全確保支援を拒否したNATOに激怒」2026年3月17日。

Al Jazeera、「スペイン、NATOやイランへの姿勢を理由とするトランプの貿易全面停止の脅しに難色」2026年3月3日。

Al Jazeera、「イスラエルによるガザのジェノサイド非難で異彩を放つスペイン、イラン戦争に『ノー』」2026年3月4日。

CNBC、「『戦争にノー』：スペイン首相、空軍基地をめぐる対立による貿易遮断というトランプの脅しに反論」2026年3月4日。

CNBC、「スペイン、イラン戦争下で協力に合意したとする米国の主張を否定」2026年3月5日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

NPR、「スペインのイラン戦争反対をめぐり、同国とトランプの亀裂が拡大」2026年3月5日。

Euronews、「『戦争にノー』：サンチェス首相、トランプの対イラン攻勢に反対するスペインの立場を再確認」2026年3月4日。

Newsweek、「イタリア、米軍への軍事基地使用を拒否」2026年3月31日。

Wanted in Rome、「イタリア、イラン戦争下でのシゴネラ空軍基地への米軍機着陸を拒否」2026年3月31日。

Decode39、「イタリアと米国、シゴネラ問題――何が起きているのか？」2026年3月31日。

Euronews、「イタリアはなぜ自国空軍基地への米軍爆撃機の立ち入りを拒否したのか？」2026年4月7日。

Reuters（AOL転載）、「イタリアのメローニ首相、米国の対イラン戦争を『危険な潮流の一環』と批判」2026年3月11日。

PBS NewsHour、「トランプ、ローマ教皇に同調しイラン戦争を支持しないイタリアのメローニ首相を非難」2026年4月15日。

TIME、「欧州との亀裂が深まる中、トランプ、イタリアとスペインからの米軍撤退を警告」2026年5月1日。

Fox News、「トランプ、イラン攻撃への基地使用をめぐりイタリアとスペインからの米軍撤退を警告」2026年5月4日。

Fox News、「トランプとのイラン戦争をめぐる亀裂が深まる中、米国の主要同盟諸国が軍用機の飛行阻止を拡大」2026年3月31日。

Euronews、「試練に立たされるメローニとトランプの緊張関係、米伊同盟は維持できるのか？」2026年5月6日。

Breaking Defense（エリザベス・ゴスラン＝マロ）、「トランプに抗い、イタリアのメローニ首相、対イラン戦争支援拒否の強硬路線を『維持』」2026年7月9日。

ロイター（USニューズ転載）「トランプ氏、イラン空爆を巡る亀裂を受け、英国のスターマー首相はウィンストン・チャーチルではないと発言」2026年3月3日。

ザ・ヒル「『フォークランドは英国領だ』：英国、トランプ氏による報復措置の報道を激しく非難」2026年4月24日。

フォーシズ・ニュース「イラン戦争への報復を巡る米国の選択肢が記された電子メールの流出を受け、英政府はフォークランドは英国領であると表明」2026年4月24日。

アルジャジーラ「フォークランド諸島の領有権主張：アルゼンチンのミレイ大統領はトランプ氏との関係を利用して英国に対抗できるか？」2026年5月1日。

CNN「米国が在独米軍5000人の撤退を発表したことを受け、トランプ氏はさらなる削減を警告」2026年5月2日。

CNBC「トランプ氏、在独米軍の規模を5000人の撤退より『はるかに大幅に』削減すると表明」2026年5月2日。

ザ・ヒル「ドイツ国防省：米軍トマホーク配備の『最終的な中止』はない」2026年5月4日。

外交問題評議会（リアナ・フィックス）「トランプ氏はドイツから部隊を撤退させつつある。ミサイルのほうがより大きな問題だ」2026年5月4日。

アーミー・レコグニション「トランプ氏による米軍5000人撤退を受け、ドイツは400基のトマホークミサイル売却合意の維持に奔走」2026年5月11日（フィナンシャル・タイムズの報道を引用）。

USニューズ（ロイター）「マクロン大統領、戦闘状態の中でホルムズ海峡の封鎖解除作戦にフランスが参加することは決してないと表明」2026年3月17日。

ザ・ヒル「マクロン大統領：フランスはホルムズ海峡開放作戦に『決して参加しない』」2026年3月17日。

フランス24「マクロン大統領、国連での最後の演説で『帝国による権力の乱用』に対して『毅然たる態度をとる』よう世界に促す」2026年9月22日。

国連ニュース「マクロン大統領、『ジャングルの掟』ではなく国際秩序を選択するよう促す」2026年9月22日。

カーネギー国際平和財団（ソフィア・ベシュ）「ヨーロッパはイラン戦争を傍観することはできない」2026年4月7日。

フランス24「米国がイラン戦争を巡り脱退を検討する中、トランプ氏がNATOのルッテ事務総長と会談」2026年4月8日。

アルジャジーラ「トランプ氏、ルッテ事務総長との会談後にイランをめぐりNATOを批判、グリーンランドへの脅しを再開」2026年4月9日。

ザ・ナショナル「トランプ氏、同盟トップのルッテ事務総長との会談でNATOへの怒りを露わに」2026年4月8日。

ANI「『米国がNATOを離脱するとは見ていない』：マルク・ルッテ事務総長、脱退の懸念を一蹴」2026年4月19日。

連邦議会調査局「NATO：2026年7月アンカラ・サミットに向けた諸課題（R49018）」2026年7月2日。

NATO「2026年アンカラNATO首脳会議後のマルク・ルッテ事務総長による記者会見」2026年7月8日。

アトランティック・カウンシル「アンカラNATO首脳会議における11の要点」2026年7月9日。

アルジャジーラ「アンカラNATO首脳会議における5つの主要な要点」2026年7月8日。

『フォーリン・ポリシー』「トランプ、イランへの威嚇とウクライナへの約束とともにアンカラNATO首脳会議を締めくくる」2026年7月8日。

国際防衛安全保障センター「アンカラ後のNATO」2026年7月14日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

アルジャジーラ「『緊張緩和』：米国がホルムズ海軍任務を推進する中、欧州は躊躇」2026年8月7日。

『ブリタニカ百科事典』「2026年イラン戦争」2026年9月更新。

Straits.live「ホルムズ海峡ライブトラッカー」（IMF PortWatchのデータを引用）2026年9月25日閲覧。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第10章 李在明大統領の歴史的「NO」：中東派兵の拒否と平和宣言

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第10章：李在明大統領の歴史的「NO」――中東派兵の拒絶と平和宣言 金京鎮

2026年9月18日金曜日の午前、青瓦台の迎賓館で記者会見が開かれた。李在明大統領の就任以来、7回目となる記者会見であった。質問は不動産、改憲、検察改革、対米投資へと多岐にわたった。だが、国内外のメディアが最も熱心に待ち望んでいた回答は、まったく別の問題に関するものであった。それは、韓国軍がホルムズ海峡に向かうのか否かという問いであった。李大統領は次のように答えた。「極めて明確に申し上げておきます。戦争に関与、あるいは介入するような派兵は一切ありません」

この一言は、米国が半年以上にわたって迫ってきた要求に対する公式な回答であった。『ニューヨーク・タイムズ』紙は、これをトランプ大統領の要請に対する拒絶であると報じた。翌日、青瓦台は拒絶ではないと釈明した。まったく同一の声明を巡り、断固たる「NO」か、それとも「条件付きの貢献」かという、相反する二つの解釈が衝突したのである。本章では、その一文に至るまでの経緯と、その後に生じた波紋をたどる。

10.1 トランプの派兵要求と半年間の圧力

戦争は2026年2月28日に始まった。米国とイスラエルがイランへの空爆を開始し、イランはホルムズ海峡を封鎖した。国際原油価格は1バレルあたり118ドルにまで急騰した（第7章参照）。米海軍は単独で海峡を再開することはできなかった。

3月14日土曜日、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルに投稿した。彼は、中国、フランス、日本、韓国、英国を含む各国が軍艦を派遣することを期待していると書き込んだ。その数時間後、彼は対象範囲をさらに広げた。ホルムズ海峡を経由する原油の供給を受けているすべての国が負担を分担しなければならないと主張したのである。

韓国政府の当初の反応は慎重であった。外交部は、綿密な検討を進めつつ米国と緊密に調整していくと表明した。青瓦台も同様に、徹底した審議を経てから決定を下すという姿勢をとった。決定を先送りすることで時間を稼ぐ戦略であった。

欧州の同盟国は、はるかに明確に一線を画した。ドイツの国防相は「これは我々の戦争ではない」と宣言した。英国、スペイン、イタリアもまた、軍事介入の要請に応じることを拒否した（第9章参照）。3月17日、トランプはほとんどの同盟国から拒絶されたと不満を漏らした。

同じ頃、朝鮮半島では別の動きが進行していた。3月初旬、米軍の大型輸送機が烏山（オサン）と平沢（ピョンテク）を頻繁に往来した。在韓米軍（USFK）のパトリオット・ミサイル部隊が中東へ移送されたとの分析が浮上した。3月10日、李大統領は在韓米軍の一部軍事資産が朝鮮半島外へ移転されたことを公に認めた。韓国側が異議を唱えたものの押し通せなかったという説明も付け加えた。同時に大統領は、外部からの支援が得られない事態に常に備えなければならないと言及した。これは、韓国が自らの力で国を守る自主国防能力を構築しなければならないことを意味していた。

在韓米軍の「戦略的柔軟性」が具体的現実として姿を現した瞬間であった。戦略的柔軟性とは、在韓米軍が朝鮮半島以外の紛争地域にも投入され得るという概念である。米国防総省は、1月に発表した新たな『国防戦略』においてこの姿勢を明確に打ち出していた。同盟国は自国の防衛において第一義的な責任を負わねばならないというのがその前提であった。事実上、米国は韓国の防空資産を引き抜きながら、同時に韓国の軍艦派遣を要求していたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

国内の世論は当初から派兵に対して否定的であった。3月の韓国ギャラップによる世論調査では、軍艦派遣への反対が55%に達し、賛成はわずか30%にとどまった。参与連帯（PSPD）は、米国のイラン攻撃は国際法上の侵略行為に当たると主張した。この市民団体は、これに加担することは侵略戦争を否認した憲法に違反すると表明した。これに対し、「国民の力」の一部の議員らは派兵が必要であると主張した。

夏になると圧力は再び強まった。8月16日は、乙支フリーダムシールド（UFS）演習の開始前日であった。UFSは、毎年8月に実施される定例の韓米合同軍事演習である。2026年の演習は、8月17日から27日までの11日間にわたり行われる予定であった。トランプはトゥルース・ソーシャルにおいて、演習を「大幅に縮小」するよう命じたと書き込んだ。

彼は三つの理由を挙げた。第一は演習の費用、第二は金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長との「極めて良好な関係」、そして第三は韓国がイランとの戦争への参加を拒否したことであった。トランプは、韓国の大統領に対しイランの非核化に向けた取り組みに加わるか尋ねたと記した。そして、返ってきた答えは「結構です（No thanks）」だったと付け加えた。彼はこのくだりを「多少関係のない話」としながらも、あえて書き添えていたのである。

演習は予定通り開始されたものの、当初の全日程を全うすることはできなかった。韓米の軍当局は8月19日に日程の変更を確認した。演習は8月21日に終了した。当初の計画より6日早く幕を閉じたのである。米国防総省は、特定の実動野外機動訓練が中止されるか、あるいはシミュレーション演習に置き換えられたと発表した。

青瓦台は対応のトーンを抑えた。韓国政府はイランでの停戦確保と海峡の通航回復を目指す国際的な議論に積極的に参加してきたと説明した。また、米政府とも緊密に協議していると述べた。さらに青瓦台は、トランプと金委員長の関係が米朝対話の再開へとつながることに期待を表明した。政権は演習の縮小に異議を唱えるのではなく、それを米朝対話の機会と解釈する道を選んだのである。

2週間後、トランプはテレビ番組で再び同じ主張を繰り返した。8月30日日曜日、FOXニュースのトレイ・ガウディによるインタビューでのことである。彼は、米国が他国を助けるために何十億ドルもの資金を費やしていると述べた。にもかかわらず、見返りとしての支援はほとんど受け取っていないと不満を訴えた。彼がその具体例として名指しした国が、韓国であった。

トランプは、韓国には4万人の米兵が駐留していると主張した。在韓米軍の実際の規模は約2万8500人である。彼は、イラン問題について韓国に「少し手を貸してくれないか」と頼んだと語った。すると韓国は「遠慮したい」と答えたと振り返った。その上で、こうしたことは記憶に留めておかなければならないと繰り返し強調した。また、自分を助けようとしない国を助けるなど愚の骨頂であるとも発言した。

トランプの発言は、要求、不満、そして警告が入り混じったものであった。それらは公式な外交文書ではなく、放送やソーシャルメディアを通じて伝えられた。韓国政府は公然と反論するのではなく、協議を継続する道を選んだ。

10.2 9月初旬の選択の模索：貢献策の検討とテヘランの警告

9月に入ると、ソウルの空気は変化を見せ始めた。9月4日、青瓦台はホルムズ海峡に関して軍事的な貢献の可能性を検討していると発表した。ただし、そこには但し書きが付けられていた。いかなる貢献も韓国軍の即応態勢を損なうものであってはならないと規定されたのである。当局者は、まだ何も確定していないという釈明を添えた。

9月初旬、国防部はアラブ首長国連邦（UAE）に現地調査団を派遣した。調査団は中東全域の安全保障情勢全般を調査した後に帰国した。メディアはこの動きを、部隊派遣に向けた実務的準備が進められているシグナルと解釈した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

テヘランの対応は迅速だった。9月7日、イラン外務省のエスマイル・バガイ報道官はX（旧Twitter）にメッセージを投稿した。そのメッセージは韓国語で書かれていた。同報道官は、両国が64年以上にわたり相互尊重に基づく関係を維持してきたと記した。また、イランが韓国との友好関係を極めて重視していることにも言及した。

しかし、その警告は明白であった。同報道官は、イラン国民が現在、米国の侵略に対して自衛している最中であることを強調した。このような状況下で、他国がペルシャ湾やホルムズ海峡に軍事プレゼンスを維持することは問題を生じさせると指摘した。そうした参加は侵略者を直接支援するものとみなさざるを得ないと記し、「重大な結果」が伴うと断固として主張した。

イランの学界からの言辞はさらに厳しいものであった。テヘラン大学のモハンマド・マランディ教授は、韓国がわずか1〜2隻の艦艇で何を達成できるのかと疑問を呈した。そして、イランは韓国の軍事資産のみならず、湾岸地域全体にある韓国の経済資産をも攻撃し得ると警告した。9月11日、イランのアッバス・アラグチ外相はチョ・ヒョン（趙顕）外相に電話会談を申し入れた。こうして全く同じメッセージが閣僚級で直接伝えられた。

韓国は二方向から同時に圧力を受けることとなった。米国が貢献を要求する一方で、イランは貢献を行えば報復すると警告した。中東全域には韓国の在留邦人、企業、商船が存在している。韓国の原油輸入の約70%は中東に依存しており、その大部分がホルムズ海峡を通過する。ソウルがどちらの道を選ぼうとも、多大な犠牲を払うことが避けられないジレンマであった。

この時期に発表された世論調査は、政府の選択肢をさらに狭める結果となった。韓国ギャラップが9月8日から10日にかけて成人1,000人を対象に実施した調査では、回答者の55%が部隊を派遣すべきではないと答えた。派遣すべきと答えたのは32%であった。23パーセントポイントの差は誤差の範囲を大きく超えていた。

回答は支持政党によって分かれた。共に民主党の支持層では69%が反対した。国民の力の支持層では50%が賛成した。回答者の67%はこの戦争においてどちらの側も支持しないと回答した。米国とイスラエルを支持すると答えたのはわずか25%にとどまった。

同じ週に実施された全国指標調査（NBS）でも同様の傾向が示された。海上哨戒機や兵站支援艦の派遣に関しては、45%が反対、36%が賛成であった。戦闘艦ではなく非戦闘支援資産という位置づけであっても、反対が過半数の情緒を占めていた。

街頭の声もまた高まっていった。9月17日、青瓦台の噴水前で部隊派遣反対の断固たる決断を求める記者会見が開かれた。この集会は「米国の侵略戦争中断と韓国軍派兵反対緊急行動」によって組織された。平和・統一団体、大学生、女性農民、革新系政党が共同で参加した。同日、全国民主労働組合総連盟（民主労総）もソウルの米国大使館近くで糾弾集会を開催した。

この頃、李大統領の支持率は30%台半ばまで下落していた。これは住宅価格の急騰と様々な政治的論争が重なった累積的な結果であった。このような状況において、外交問題を一つでも誤って扱えば、政権の国政推進力をさらに不安定化させる危険があった。こうした背景のもとで、9月18日の記者会見が開かれたのである。

10.3 9月18日迎賓館記者会見——「明らかに申し上げておく」

記者会見は全国に生中継された。ホルムズ問題が提起されると、李大統領はまず基本原則を言明した。「明らかに申し上げておく。戦争に参加したり介入したりするような部隊派遣はあり得ない」。さらに大統領は、この原則はこれまで維持されてきたものであり、今後も堅持し続けると述べた。

しかし、大統領の答弁はそこで終わらなかった。李大統領はまた、必要不可欠な基本的活動は遂行されなければならないことも明確にした。他国と同様に、韓国も民間商船と原油輸送ルートを保護しなければならないと

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

主張した。国民の生命と安全を守ることもその一環であると説明した。

大統領は清海（チョンヘ）部隊について明示的に言及した。「清海部隊はすでに展開しており、海賊などの我が国民の安全に対する脅威に対応している」。「この役割を強化する方法について検討し、慎重に熟考を重ねているのは事実である」。

清海部隊は、ソマリア沖の海賊に対処するため2009年にアデン湾へ初めて派遣された海軍部隊である。4,400トン級駆逐艦1隻、リンクス・ヘリコプター、特殊戦要員で構成されている。乗組員は約260名にのぼる。2020年1月、文在寅（ムン・ジェイン）政権はこの部隊の作戦海域をホルムズ海峡まで拡大した。当時、韓国は米国主導の海洋安全保障イニシアチブ（有志連合）には加わらず、韓国軍の指揮下で独自に作戦を遂行する道を選択した。

誤解を招く可能性を意識してか、李大統領は重ねて強調した。戦争への参加や支援を目的とした部隊派遣を懸念する声があることや、戦闘部隊が送られるのではないかという不安が存在することに言及した。その上で、戦争のための部隊派遣は決してないと改めて明言した。

紅海問題についても言及がなされた。李大統領は、戦争初期に韓国の商船が紅海に入域しなかったことを説明した。そのため、原油供給に重大な支障が生じた。大統領は、低レベルのリスクを理由に原油輸送を断念することは経済にあまりにも深刻な打撃を与えるものと判断した。そのため、自らが個人的に決断の責任を負うと述べた上で、紅海通航の再開を検討するよう関係官僚に指示した。これは、戦闘への関与には明確に一線を画しつつ、通商のための航路確保については主体的な責任を引き受ける姿勢と解釈された。

同記者会見において、李大統領は米朝対話についても言及した。金正恩委員長とトランプ大統領の対話再開は困難であるものの、その可能性を排除することはできないと述べた。トランプ大統領が対話を望んでおり、自らも事前の調整役を引き続き果たしていると語った。また、対米投資の「第1号フラッグシップ・プロジェクト」を巡って韓米間で「激しい論争」が繰り広げられていることを明らかにした。さらに、改憲を通じた重任（連続再選）は憲法上不可能であり、その意思もないことを再確認した。

記者会見の数時間後、ワシントンでも動きがあった。チョ・ヒョン外相は現地時間9月18日、米国のマルコ・ルビオ国務長官と会談した。両外相による正式な二国間会談は7カ月ぶりであった。チョ外相は、海峡における航行の自由の回復に向けて韓国が「実質的な貢献」を行う用意があると説明した。外交部の発表では、その貢献が具体的に何を指すのかは明記されなかった。両者はこの問題について緊密な協議を継続することで合意した。

ソウルにおける「戦争不介入」とワシントンにおける「実質的貢献」は、まさに同日に公表された。この二つは矛盾するどころか、一つのパッケージとして綿密に設計された同期メッセージであった。戦闘への突入は控える一方で、海上安全保障に対する韓国相応の責任を果たすという構図であった。

10.4 「NO」か条件付き貢献か：分かれる解釈

受け手によって、そのメッセージの解釈は異なっていた。『ニューヨーク・タイムズ』は、李大統領がトランプの要請を拒否したと報じた。米国が求めたのは軍艦であり、韓国が出した答えは「戦争への不介入」だったからである。

青瓦台は翌9月19日、火消しに乗り出した。匿名の高官は、大統領がトランプの協力要請を拒否したわけではないと述べた。この高官は、政府が国民の保護と国益のために実質的な貢献を行う方策を検討してきたと説明した。また、韓国政府は米国を含む国際社会と緊密に意思疎通を図っていると付け加えた。戦争や戦闘への不介入という原則の枠内で、具体的な選択肢を策定していくと説明されたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この釈明は、同時に二つの対象に向けられたものだった。ワシントンに対しては、同盟国の要請を無視したわけではないというシグナルを送った。国内に対しては、戦闘部隊の派遣は行わないという原則を再確認した。外交の言葉で言えば、「拒否」と「受諾」の間の空間を広げたのである。

しかし、国内の反応は正反対の方向から鋭く突き刺さった。民主労総（全国民主労働組合総連盟）は記者会見当日に声明を発表した。戦争が続いている地域で清海部隊の活動を強化すること自体が軍事介入であると主張したのである。同労組は、名目がどうあれ、それは「欺瞞的な裏口派兵」だと主張した。情報共有、偵察、機雷掃海支援は、戦争への参加と何ら変わらないとみなした。小銃を手に取らなくとも、米軍の作戦を支援することは、韓国を紛争の交戦国にするという論理であった。

民主労総は9月19日午後から20日午前にかけて緊急行動を展開した。ソウル都心部を行進した後、光化門で徹夜の座り込み抗議を行った。民主労総の梁慶洙（ヤン・ギョンス）委員長は、李大統領に対して右顧左眄して動揺するのをやめるよう要求した。秋夕（チュソク）連休を控えた9月23日には、緊急行動のグループがソウル駅に集結した。帰省客にチラシを配り、国会への国民同意請願の署名を呼びかけた。彼らの核心的な主張は、「間接派兵」であっても阻止しなければならないというものであった。

法的な問題も残されていた。清海部隊の派遣は、国会の同意によって定められた任務の範囲内で行われる。一部の市民団体は、ホルムズ海峡に向けた活動強化がその限界を超える恐れがあると主張した。2020年に作戦区域が拡大された際にも、国会の同意が必要かどうかをめぐって同様の議論が生じた。強化案の具体的内容次第では、同じ論争が再燃する可能性があった。

専門家たちの見解はやや異なっていた。複数のアナリストは、清海部隊の任務拡大、海上監視、後方支援を実行可能な選択肢として挙げた。いずれにせよ、指揮系統と作戦範囲が極めて重要になるという点では見解が広く一致していた。韓国国防安保フォーラム（KODEF）のシン・ジョンウ（申鍾宇）専門研究員兼事務局長は、一定の条件下での実現可能性を認めた。イラン軍との直接的な交戦を避け、民間商船の保護に目的をとどめるのであれば任務拡大は可能であると評価した。また、清海部隊は韓国軍独自の指揮権下に留まるべきだという意見も出された。

要約すれば、9月18日の発言は三つの層で構成されていた。第一の層は、戦争に参戦したり介入したりする派兵は行わないという原則である。第二の層は、韓国船舶と自国民を保護するための最小限の活動を行うという実務的なリアリズムである。第三の層は、それらの活動を国際社会とともに行うという外交的な枠組みである。「NO」は第一の層に対する回答であり、第二および第三の層には余地を残していた。

10.5 歴代の派兵決定と9月18日の座標

韓国の海外派兵の歴史は、その多くが米国の要請とともに展開してきた。1964年から1973年にかけて、ベトナム戦争には延べ30万人以上の兵力が派遣された。1991年の湾岸戦争では、軍医官など医療支援団と空軍輸送団を派遣した。2001年のアフガニスタン戦争では、まず海軍および空軍の輸送支援部隊が派遣された。その後、東医（ドンイ）部隊（医療支援）と茶山（タサン）部隊（建設工兵）が派遣された。

最大の論争を巻き起こしたのはイラク戦争であった。その年の春に派遣された西熙（ソヒ）部隊と済馬（チェマ）部隊は、非戦闘員の工兵・医療要員であった。2003年9月に米国が戦闘部隊の派兵を要請した際、世論の多数（ある世論調査では76%）がこれに反対した。盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権はその年に西熙工兵部隊と済馬医療部隊を派遣し、2004年には平和と再建を掲げてザイトゥーン部隊をアルビルに派遣した。「NOと言える国」を掲げて誕生した政権でさえ、最終的には派兵を選択したのである。

2020年の決定は、このパターンからわずかに外れた事例であった。当時、米国はホルムズ海峡における有志連合（海洋安全保障イニシアティブ）への参加を要請した。文在寅（ムン・ジェイン）政権は有志連合には参加

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

せず、清海部隊の作戦区域を拡大するにとどめた。米国の要請を部分的に受け入れつつ、イランとの関係も維持する妥協策であった。

9月18日の発言は、その2020年のアプローチの延長線上にある。しかし、それとは一線を画す三つの相違点があった。第一に、2020年には実際の交戦がなかったのに対し、2026年には米国が実際に戦争中であった点である。第二に、米大統領が韓国の不参加を公に問題視した後に発せられた発言であった点である。第三に、大統領が生中継の記者会見でまず原則を宣言し、詳細な計画は後回しにした点である。

本書がこの瞬間を「歴史的なNO」と呼ぶ理由はまさにここにある。戦争中の同盟国からの度重なる要請に直面しながら、大統領が公の場で戦闘への関与を排除した。このような光景は、韓国の外交史において極めて稀である。しかし、これを「建国以来初の完全な拒否」と断定することは難しい。過去にも韓国は、戦闘部隊の代わりに非戦闘部隊を派遣することで対応の水準を調整してきた。青瓦台自身も、この発言が拒否ではないと説明した。したがって、9月18日は全面的な拒否というよりも、公に明確な一線を引いた決定に近かった。新しかったのは、大統領自らが国民の前で主体的かつ直接的に、その一線がどこにあるのかを宣言した点である。

この決定の背景には、いくつかの計算があった。第一は世論である。韓国ギャラップの世論調査では、派兵への反対意見が3月と9月の双方で55%に達していた。与党支持層における反対は69%に上った。

第二は、イランによる報復のリスクであった。中東を行き交う韓国のタンカーや現地の在外同胞は、イランの打撃圏内にある。すでに5月にはHMM所属の船舶が攻撃を受けていた。戦闘への参加は、韓国がそのリスクを直接背負い込むことを意味していた。

第三は、憲法と国際法である。韓国憲法第5条は侵略戦争を否認している。米国のイラン攻撃には国際法違反の論争が付きまとっている。戦闘に参加することは、まさにその論争の渦中へと飛び込む選択であった。

第四は、同盟の管理である。戦闘不参加を宣言する一方で、韓国政府は「実質的な貢献」を約束することで同盟の命綱を維持した。韓国はすでに、在韓米軍の防空資産の撤収や合同軍事演習の縮小という形で代償を払っていた。これ以上関係を悪化させないための計算が働いていたのである。

10.6 ニューヨークで確認された距離感と、残された課題

李大統領は国連総会に出席するため、9月21日にニューヨークへ向けて出発した。出発前から、トランプとの首脳会談が実現するかどうかは最大の関心事であった。対米投資交渉は膠着状態に陥っており、ホルムズ問題も予断を許さない状況にあった。

9月22日の国連総会基調演説で、李大統領はホルムズ問題に直接言及した。「Kイニシアティブ」の柱の一つとして、グローバル・エネルギー・サプライチェーン連帯の枠組みを提唱したのである。その名称は「建設的貢献国連合（Coalition of Constructive Contributor Nations）」であった。これは軍事・防衛分野に限定せず、サプライチェーンを紐帯として参加国を広げるという構想であった。李大統領は、すべての国が単一の解決策に合意するまで、各国が手をこまねいて待っているわけにはいかないと述べた。これは、4月のホルムズ航行の自由に関する国際首脳会議で行った貢献の約束を具体化する提案であった。

同日夕刻、韓米首脳会談が開催された。トランプ主催のレセプションの合間を縫い、両首脳はホテル内の別室へと移動した。会談は午後7時20分から約30分間にわたって行われた。直前まで不透明であった首脳会談は、対米投資交渉の急速な進展によって実現した。李大統領の就任以来、3度目となる韓米首脳会談であった。

議題は広範に及んだ。両首脳は、戦略的投資プロジェクトをめぐる協議で大きな進展があったことを歓迎した。議題には原子力潜水艦の燃料、ウラン濃縮、使用済み核燃料の再処理が含まれていた。造船協力や戦時作戦統制権（OPCON）の移管についても議論された。戦時作戦統制権の移管が首脳レベルで議論されたのはこれが

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

初めてであった。トランプは金委員長と良好な関係を維持していると述べた。李大統領は、翌日に予定されている米中首脳会談の成功を祈念した。

ホルムズ海峡は交渉のテーブルには載せられなかった。青瓦台（大統領府）高官は、ホルムズに関する議論は行われなかったと明らかにした。過密な議題のために割愛されたというよりは、双方が敢えて提起しなかったというのが同高官の説明であった。会談の冒頭、トランプは大統領夫人の安否を気遣い、ゴルフを提案した。会談終了際、李大統領はその年の12月にマイアミで開かれるG20サミットの際にゴルフをしようと応じた。

8月下旬に「我々は記憶しておくべきだ」と警告していたトランプは、9月22日にはホルムズ問題を持ち出さなかった。9月18日の原則表明が、対米首脳外交の妨げにはならなかったことが確認された。しかし、これで問題が解決したわけではなかった。米国の要求が撤回されたのではなく、一時的に先送りされたに過ぎない可能性が高かったからである。トランプは不満を蓄積しておき、別の交渉の場であらためて持ち出す戦術を頻繁に用いてきた。

残された課題は、大きく4つの領域に整理できる。

第一に、「実質的貢献」の具体的内容を定めなければならない。清海（チョンヘ）部隊の増強規模、指揮系統、そして交戦規定（ROE）が極めて重要となる。韓国は自国船舶の防護にとどめるのか、あるいは多国籍の活動とどの程度連携するのかを判断しなければならない。米国とイランの双方がその選択を注視している。

第二に、政府は国会および国民への同意手続きを経る必要がある。清海部隊の任務範囲を変更することは、国会同意をめぐる議論を再燃させかねない。派兵に対する世論の反対が過半数を占める状況において、説明なしに強行することは困難である。原則を宣言した以上、大統領は今やその具体的な計画を公に説明しなければならない。

第三に、二重のエネルギー依存度を引き下げなければならない。韓国は原油を中東に依存し、その海上交通路（シーレーン）の安全を米中関係に依存している。2025年、中東産原油は韓国の原油輸入量の69.1％を占めていた。輸入先の多角化により、政府は今年の1〜5月にこの割合を62.8％まで引き下げた。中長期的な目標は50％未満である。この数値が低下するにつれて、ホルムズをめぐる韓国の外交的裁量は拡大するだろう。

第四に、在韓米軍戦力の再配置に関する協議体制を精緻化しなければならない。今年の3月、韓国は防空資産の持ち出しに異議を唱えたものの、それを阻止することはできなかった。仮に台湾海峡で危機が高まった場合、同様の事態がさらに大規模に発生する恐れがある。戦時作戦統制権の移管と独自の防空能力確保がセットで議論されているのは、まさにこのためである。

9月18日の声明は、韓国外交が自ら引いた一線であった。その一線は戦闘への参加を阻んだものの、海上安全に対する責任を免除したわけではない。米国の要求、イランの警告、そして国内世論の狭間で、韓国が舵を取ることのできる空間は狭い。その狭小な空間を原則と具体的措置で埋めていく作業が、今まさに始まったのである。11月の米中間選挙と米中貿易休戦の期限が、その最初の試練となるだろう。2027年に向けた東アジアの緊張の高まりについては、第51章であらためて扱う。

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』2026年9月、第6章6.4〜6.5節、第7章7.4〜7.5節。

聯合ニュース（『コリア・タイムス』転載）「李大統領、ホルムズへの貢献可能性を検討中も戦争介入は否定」2026年9月18日。

SBS「李大統領、戦争介入のための派兵はなし…国民の安全強化策を検討中」2026年9月18日。

ファイナンシャルニュース「李大統領、ニューヨーク到着…22日に国連総会基調演説」2026年9月22日。

聯合ニュース（『コリア・ヘラルド』転載）「青瓦台、李大統領の『戦争不介入』発言はトランプのホルムズ要請拒絶にあらずと説明」2026年9月19日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『コリア・タイムス』「李大統領が戦争介入を排除した後、韓国にホルムズで残された選択肢は何か？」2026年9月22日。

『コリア・中央デイリー』「趙長官とルビオ氏、同盟・投資・北朝鮮問題を協議」2026年9月19日。

UPI、「韓国の李氏、中東紛争における軍事的役割を排除」2026年9月18日。

『ザ・ディプロマット』、「なぜ韓国にはホルムズへの部隊派遣の余地がほとんどないのか」2026年9月。

NPR、「トランプ氏、NATOと中国にホルムズ海峡の警備を要求」2026年3月16日。

FOXニュース、「トランプ氏、ホルムズ海峡の安全確保支援に向け他国に軍艦を要請」2026年3月15日。

PBSニュースアワー（AP通信）、「トランプ氏、要衝ホルムズ海峡の安全確保任務への参加をNATOおよび大半の同盟国に拒否されたと明かす」2026年3月17日。

『ソウル新聞』、「在韓米軍のパトリオットに続きTHAADも撤収か？……李氏、『自主国防』を再強調」2026年3月11日。

NBCニュース、「トランプ氏、米軍に米韓合同演習の縮小を命令」2026年8月17日。

CNN、「米韓軍事演習、ワシントンの要請により期間短縮」2026年8月18日。

『エア＆スペース・フォース・マガジン』、「米韓、トランプ氏の命令で演習を縮小」2026年8月19日。

『コリア・ヘラルド』、「トランプ氏、イラン支援要請への韓国の対応を米国は『記憶しておく』べきと発言」2026年9月1日。

メディアイト、「トランプ氏、イランをめぐる拒絶を受け、なぜ米国が韓国を『支援』すべきなのかと問う」2026年8月31日。

『ジャパンタイムズ』、「イラン、ホルムズへの関与をめぐり韓国に警告」2026年9月7日。

IRNA（GlobalSecurity.org転載）、「イラン、ペルシャ湾における軍事的プレゼンスをめぐり韓国に警告」2026年9月7日。

ブライトバート、「イラン、ホルムズ海峡への派兵に対し『重大な結果』を招くと韓国を威嚇」2026年9月7日。

HNGN、「趙氏とルビオ氏の会談に伴い、韓国のホルムズをめぐるジレンマがワシントンに到達」2026年9月19日。

聯合ニュースTV、「ギャラップ調査：『ホルムズ派兵』に反対55%、賛成32%」2026年9月12日。

ペン＆マイク、「【世論調査】ホルムズ軍事派兵：反対55%対賛成32%」2026年9月12日。

ペン＆マイク、「【世論調査】ホルムズ派兵：『反対』45%対『賛成』36%（NBS）」2026年9月10日。

ニュースクレーム、「民主労総：『ホルムズへの間接派兵も戦争介入だ』」2026年9月18日。

全国民主労働組合総連盟（民主労総）告知：「ホルムズ派兵を断固阻止せよ！ 民主労総非常行動」2026年9月。

『統一ニュース』「民主労総集会『米国の戦争強要を糾弾…ホルムズ派兵に反対』」2026年9月。

労働党「ホルムズ派兵反対の断固たる決断を求める青瓦台前記者会見に参加」2026年9月17日。

『韓国NGO新聞』「ソウル駅に響くホルムズ『派兵反対』の声」2026年9月23日。

『毎日経済新聞』（Nate転載）「民主労総『韓国軍の派兵は決して容認できない』…進歩系団体が『ホルムズ派兵』に反対声明」2026年3月15日。

『世界日報』「派兵圧力の中で多国間協力を強調した李大統領…国連で17分間の基調演説」2026年9月23日。

『SBS Biz』「李大統領『建設的貢献国連合』を提案…派兵圧力の中で多国間協力を強調」2026年9月23日。

『京郷新聞』「トランプ氏、李大統領に挨拶『ゴルフでも一度ご一緒しましょう』」2026年9月23日。

『フィナンシャルニュース』「李大統領とトランプ氏が30分間の首脳会談…戦時作戦統制権の移管、原子力潜水艦、米朝対話の協議を加速」2026年9月23日。

『Aju Press』「李大統領、ニューヨークでトランプ氏と略式会談」2026年9月23日。

『ロイター』（Yahoo転載）「ルビオ氏と韓国の趙長官、ホルムズ海峡が世界経済の要であることで一致」2026年3月17日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第11章 日本の高市首相のジレンマと東アジア同盟国の法的苦境

日米首脳会談で真珠湾にまで言及しつつホルムズ海峡への支援を迫るトランプと、憲法および法律の制約に縛られ窮地に陥る日本ならびに東アジア同盟諸国の苦境

2026年春、米国の名だたるアジア同盟諸国は全く同じ問いの前に立たされていた。すなわち、「米国が始めた戦争に自国の軍を派遣しなければならないのか」という問いである。

何よりもまず、この問いは法的な制約に突き当たった。日本は平和憲法と安全保障関連法の厳格な枠組みの中で行動しなければならなかった。韓国は海外への軍隊派遣に国会の同意を必要としていた。オーストラリアは公式な要請を一度も受けていないと主張し、明確に一線を画した。

本章では、日本の高市早苗首相に焦点を当てつつ、このジレンマの軌跡をたどる。それは、3月のワシントン首脳会談から9月のニューヨークでの二者会談に至る6カ月間の記録である。なお、章の題名にある「法的苦境」とは、司法裁判所の判決を指すのではない。憲法や法律に明記された明確な限界によって、同盟国の要求に応じることが困難となる窮状を意味している。

11.1 真珠湾の影：大統領執務室での発言

2026年3月19日木曜日、高市首相はホワイトハウスの大統領執務室（オーバルオフィス）に着席していた。首相就任以来、彼女にとって初めてのホワイトハウス訪問であった。

高市は2025年10月に日本初の女性首相に就任した。そして2026年2月の衆議院議員総選挙で地滑り的勝利を収めた。彼女はそれ以前の2025年10月に、東京でトランプ大統領と一度会談していた。その際、高市はトランプをノーベル平和賞に推薦することを申し出て、彼の歓心を買っていた。

今回の訪問は、まさに戦争の渦中に行われた。2月28日、米国とイスラエルは米国の作戦コード名「エピック・フューリー（Epic Fury）」の下、イランに対する空爆を開始した。イスラム革命防衛隊（IRGC）はホルムズ海峡を事実上封鎖した。高市は、開戦後にワシントンを訪れた主要同盟国の最初の首脳であった。

本来、首脳会談の重心は別のところにあった。トランプの北京訪問が間近に迫っていたのである。日本政府は、トランプが北京滞在中に日本の国益を見過ごさないという確認を求めていた。また日本は、対米投資公約である5500億ドルのうち、第2弾となる投資パッケージを発表する準備も整えていた。

戦争はこの日程を覆した。首脳会談の数日前、トランプは同盟諸国に対して軍艦の派遣を要求した。イギリス、フランス、日本、韓国とともに、彼は中国の名まで口にした。ホルムズ海峡を共同で防衛せよという要求であった。

だが3月17日、トランプは方針を一転させた。彼はソーシャルメディアに、NATO諸国からの支援はもはや必要としておらず、これまでも望んだことなどないと投稿し、同じことが日本、オーストラリア、韓国にも当てはまると付け加えた。これは、ヨーロッパの同盟国が相次いで軍の派遣を拒否した直後のことであった。その一連の経緯は第9章で詳述した通りである。

日本政府はこの発言を額面通りには受け取らなかった。首脳会談の当日の朝、スコット・ベッセント財務長官は、日本は自国のエネルギー供給の安全保障に自ら配慮する必要があると述べた。首脳会談の中でトランプが再び部隊派遣を持ち出すのではないかという観測が広く渦巻いていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

日本を出発する前、高市首相は国会で自身の基本的な考えを明らかにしていた。法的に言えば極めて困難な問題であると彼女は指摘した。そして日本政府として、日本が主体的に何を行えるのか、法的な枠組みの中で何が依然として実行可能なのかを検討していると説明した。高市は、日本の法律の下で何ができて何ができないのかを、トランプに対して明確に説明する意向を示していた。

会談は約90分間に及んだ。冒頭の発言で高市は、この戦争が世界経済に甚大な打撃を与えていると述べた。また、イランによる海峡封鎖と周辺諸国への攻撃を非難した。そしてトランプの方に向き直ると、次のように宣言した。

「世界に平和をもたらすことができる唯一の人物は、ドナルド、あなたであると固く信じています」

これは、安倍晋三元首相の在任中に確立された、対トランプ日本外交の文法を踏襲したものであった。すなわち、相手に称賛の言葉を惜しみなく浴びせることで二国間関係を守るという手法である。

だが、ある記者のたった一つの質問によって、場の空気は一変した。日本人記者がトランプに対し、なぜイランへの攻撃を開始する前に日本などの同盟国に通知しなかったのかと尋ねたのである。トランプはこう答えた。

「我々は極めて強硬に踏み込んだ。誰にも知らせなかったのは、奇襲の要素を保ちたかったからだ。それに、奇襲について日本以上に熟知している者がいるだろうか。あなた方はなぜ、真珠湾について私に話してくれなかったのかね。あなた方は我々よりもはるかに奇襲を信じているようだ」

トランプは笑いながらそう話した。室内では息をのむ音、ざわめき、そして笑いが同時に沸き起こった。高市は目を丸くして椅子の背もたれに身を引いた。しかし、彼女は何の返答も口にしなかった。記者会見が終わりに近づく中、カメラは彼女が腕時計に二度視線を落とす姿を捉えていた。

真珠湾攻撃が起きたのは1941年12月7日である。大日本帝国海軍がハワイの米太平洋艦隊を奇襲した。約2400人のアメリカ人が犠牲となり、アメリカは第二次世界大戦へと突入した。トランプが生まれたのはその5年後、1946年6月のことである。『ジャパンタイムズ』はその報道の中で、この事実をあえて特筆した。

実質的にトランプは、同盟国の首脳の面前で、85年前の奇襲攻撃をジョークのネタにしたのである。さらに言えば、この発言自体が、アメリカが同盟国に相談することなく戦争に突入したことを認めるものにほかならなかった。

同会談で、トランプは日本を称賛した。ここ数日間の日本の声明を見て、日本は「打席に立っている（stepping up to the plate）」――責任を引き受けるという意味の野球の慣用句――と述べた。トランプはまた、高市に対して彼女を誇りに思うと伝えた。

しかし、称賛と圧力は表裏一体であった。トランプは、日本が原油の大部分を中東から輸入している事実を繰り返し強調した。そして日本はホルムズ海峡においてもっと多くの役割を果たすべきだと何度も主張した。その後、日本の首相官邸はX（旧Twitter）に短い投稿を行い、アメリカから艦船派遣に関する具体的な要請はなかったと表明した。

日本国内の反応は複雑であった。まず困惑と当惑の声が上がった。元外交官の田中均はXで、首相がトランプにへつらう姿を見て恥ずかしく思ったと記した。野党第一党である中道改革連合の代表・小川淳也は、両首脳の親密さは認めつつも、トランプだけが平和をもたらすことができるという主張は多くの日本人の思いとは相容れないと指摘した。小川は、高市は帰国後にその発言について説明する必要があるだろうと付け加えた。ネット上では、その質問をした日本人記者を非難する声さえ現れた。

その夜の夕食会での発言で、高市は真珠湾には一切触れなかった。その代わり、トランプが日本に対して示した温かい配慮を強調した。トランプは日本から贈呈された250本の桜の木に対して謝意を表した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

首脳会談の合意文書は、巨額の資金拠出の約束で満ちていた。両国政府は、5500億ドル規模の戦略的投資パッケージの第2弾を発表した。その中核をなしたのは、GEベルノバと日立製作所の合弁事業によって建設される小型モジュール炉（SMR）であった。SMRとは従来の原子力発電所よりも小型で、工場製造された部材を組み立てて建設される原子炉である。テネシー州とアラバマ州にまたがるこのプロジェクトの想定規模は、最大400億ドルに達した。

これに加え、ペンシルベニア州のガス火力発電所に最大170億ドル、テキサス州のガス火力発電所に最大160億ドルが投じられることとなった。第2弾だけでも総額約730億ドルに上った。両国はまた、重要鉱物のサプライチェーンに関する行動計画を発表した。高市は、米国の原油を日本国内に備蓄する共同プロジェクトの推進を提案した。トランプは、習近平と会談する際には日本のことを称賛すると約束した。

日本政府は安堵の息を漏らした。最悪の事態は回避されたという評価が東京じゅうに広がった。外交政策研究所（FPRI）の専門家たちは次のように分析した。すなわち、差し迫った破局を免れたことが最善の結果と言えるのであれば、ハードルは低く設定されていたとはいえ、その低いハードルはクリアされたのだと。ホルムズ海峡に関して具体的なコミットメントを避けつつ、トランプからの公の場での叱責を免れたことは、高市にとって政治的勝利を意味していた。

しかし、この勝利には代償が伴っていた。日本は軍艦の代わりに現金を差し出した。そして、真珠湾発言が残した屈辱をそのまま飲み込んだのである。

11.2 憲法第9条と「存立危機事態」の壁

トランプの前で高市が繰り返した言葉があった。日本の法律の枠組みの中で、日本にできることとできないことがあるという点である。この発言を理解するには、まず日本の安全保障法制を精査しなければならない。

その起点となるのが憲法第9条である。第1項は、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄すると定めている。第2項は、陸海空軍その他の戦力は、これを保持せず、国の交戦権は、これを認めないと規定する。第二次世界大戦での日本の敗戦後、米軍占領下で起草されたこの条文は、今日に至るまで一文字たりとも改定されていない。

何十年もの間、日本政府はこの条文を次のように解釈してきた。すなわち、日本は直接攻撃を受けた際に自国を防衛するための個別的自衛権を行使することしかできず、同盟国を防衛するための集団的自衛権を行使することはできない、という解釈である。

この解釈を転換した指導者が、安倍晋三元首相であった。2014年、安倍内閣は閣議決定によって憲法解釈を変更した。そして2015年、それを裏付ける安全保障関連法を国会で成立させた。このとき創設された概念こそが、「存立危機事態」であった。

存立危機事態として認定されるためには、以下の三つの要件をすべて満たさなければならない。

第一に、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること。

第二に、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと。

第三に、必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと。

さらに、原則として国会の事前承認が必要とされる。政府が単独でこの判断を下すことはできない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

イラン戦争は、まさにその最初の要件において躓く。この戦争は、米国とイスラエルによる先制攻撃によって始まった。米国が武力攻撃を受け、日本がその支援に乗り出すという構図ではなく、米国が始めた戦争に日本が飛び込むという構図であった。法的には、この区別こそが決定的な意味を持つ。

高市首相が国会答弁において、米軍による空爆が国際法に合致しているか否かの判断を回避したのも、まさにそのためであった。空爆を正当と断定すれば法学者や野党からの激しい反発を招き、不当と断定すれば同盟国を公然と批判することになる。いずれの立場を取ろうとも、部隊派遣の法的根拠は崩壊せざるを得なかった。

ホルムズ海峡の情勢が日本の存立を脅かしていると主張する余地はあった。日本は原油の90%以上を中東から輸入している。もし海峡が封鎖されれば、日本経済は崩壊しかねない。実際、2015年の平和安全法制をめぐる国会審議において、安倍政権はホルムズ海峡での機雷掃海を「存立危機事態」の代表的な事例として挙げていた。しかし当時ですら、この想定は過度な拡大解釈であるとして厳しい批判を浴びていた。さらに、戦略石油備蓄の放出によって数カ月間持ちこたえることができる状況を、国家の存亡に関わる存立危機事態と位置づけることは困難であった。

存立危機事態のほかにも、別の選択肢は存在した。日本政府は主に三つの経路を検討した。

第一は、自衛隊法に基づく機雷掃海である。1991年の湾岸戦争終結後、日本はこの規定に基づいてペルシャ湾に掃海艇を派遣した。掃海艇とは、水域に敷設された機雷を探知・除去する艦艇である。しかし、そこには厳格な条件が伴う。戦闘行動が継続している間に交戦当事国によって敷設された機雷を除去することは、武力行使に該当し得るというのが日本政府の解釈である。この規定が適用できるのは、停戦合意が成立した後に遺棄された機雷を除去する場合に限られる。

第二は、防衛省設置法の「調査・研究」規定である。2020年、日本はこの規定に基づき、情報収集を名目として中東へ護衛艦および哨戒機を派遣した。しかし、本格的な武力衝突が繰り広げられている海峡において同様の論理を援用することは、法的に無理があった。

最後の選択肢は、海上警備行動であった。これは日本籍船などの保護を目的とする警察的な任務である。しかし、外国籍船の保護に用いることはできず、認められる武器使用の範囲も極めて限定されていた。

5月1日、UPI通信は日本メディアの報道を引用し、日本政府が首脳会談に先立ち、自衛隊法に基づく掃海艇の派遣と、「調査・研究」の名目による護衛艦および哨戒機の展開という二つの選択肢を検討していたと報じた。だがいずれの選択肢も、平和憲法に抵触する恐れがあるとして見送られた。

現場の実務経験を持つ者たちからは、さらに直接的な警告が発せられた。元内閣官房副長官補の柳澤協二もその一人であった。彼は2004年の小泉内閣による自衛隊イラク派遣において安全保障の実務を担当した人物である。彼はメディアのインタビューで、次のような趣旨の主張を展開した。

自衛隊はこれまで、1991年の湾岸戦争後の掃海、2004年のイラク派遣、2020年のオマーン湾への派遣など、様々な便法に依拠してきた。これらすべての派遣を貫いていた根本前提は、部隊が「非戦闘地域」にのみとどまるという厳格な原則であった。その結果、自衛隊はイラクで一発の銃弾も撃たず、戦闘による犠牲者も出さなかった。これに対し、現在のホルムズ海峡はミサイルや無人機が飛び交う紛れもない戦闘地域である。そこで自衛隊の艦艇に死傷者が出たり、イラン軍と交戦する事態になれば、それは自衛隊史上前例のない事態となる。日本はイランとの間で交戦状態に陥りかねない。

東京の国際基督教大学のスティーブン・ナジ（Stephen Nagy）教授も同様の見解を示した。日本は機雷掃海、給油活動、あるいは海上監視支援任務など、法的に実行可能な経路を通じて米国を支援する方策を模索するだろう。しかし彼の結論は、日本の艦艇がイラン系勢力との交戦に踏み切ることを期待すべきではない、というものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

日本政府の動きは、この分析に沿うように推移した。3月22日、茂木敏充外相は、停戦が成立した暁には掃海部隊の派遣が可能であると言及した。3月25日には、高市首相が参議院予算委員会において、その時点での情勢や法的枠組みを見極めるという条件を付けつつも、将来的な掃海部隊の派遣を検討する意向を示した。

4月下旬、与党・自民党の小林鷹之政務調査会長は、米イラン間の戦闘が終息した後に掃海艇を派遣することを検討するよう政府に求める提言を提出した。彼はこれを、憲法や法的な制約の範囲内で国益を守るための方策の一つと位置づけた。

6月中旬、米国とイランが合意に近づきつつあるとみられた局面で、日本はさらなる一歩を踏み出した。欧州諸国が発表した共同声明に署名し、民間商船の保護および機雷掃海を担う防衛的かつ独自の任務に従事する用意がある旨を表明したのである。しかし6月16日、小泉進次郎防衛相は、自衛隊の派遣についてはいまだ何ら決定していないと述べた。海上自衛隊は掃海任務を遂行可能な艦艇を16隻保有していた。

7月12日、イスラム革命防衛隊（IRGC）は海峡の完全封鎖を改めて宣言した。掃海部隊派遣の前提条件であった停戦は不透明となった。本稿が脱稿した9月下旬の時点に至るまで、海上自衛隊の掃海部隊がホルムズ海峡に入ったという公式発表は確認されていない。

日本の法体系は、トランプの要求に対する防壁として機能した。だが同時に、それは日本の手足を縛る足枷としても作用した。この二面性こそが、「高市のジレンマ」の核心をなしている。

11.3 国民の反対と8000万バレル：世論とエネルギーの狭間で

高市にのしかかる圧力は、ワシントンからもたらされるものばかりではなかった。国内の世論もまた、部隊派遣に対して断固たる反対の姿勢を示していた。

首脳会談直後の週末に公表された二つの世論調査が、その空気を的確に捉えていた。読売新聞の調査では、中東への自衛隊派遣に反対する回答が67%に達した。ANNの世論調査でも反対は52%を記録した。3月27日から29日にかけて日本経済新聞とテレビ東京が実施した世論調査では、さらに鮮明な結果が出た。トランプの要求に応じてホルムズ海峡へ自衛隊を派遣すべきだとの回答はわずか18%にとどまり、74%が反対と答えたのである。

興味深いのは内閣支持率の動向であった。読売新聞の調査で支持率は71%という高水準に達し、ANNの調査でも65.2%と堅調を維持した。さらに読売新聞の調査では、回答者の69%が首脳会談の成果を肯定的に評価していた。国民は海外派遣に反対しながらも、部隊派遣の言質を与えることなく首脳会談を乗り切った首相の舵取りを評価したのである。

スタンフォード・ジャパン・バロメーター（SJB）による実験的世論調査研究も、同様の底流を浮き彫りにしていた。3月、研究チームは部隊派遣への支持について回答者を対象に調査を実施した。何の前置き（フレーミング）も置かずに尋ねた場合、4点満点（1が「強い反対」、4が「強い支持」）での平均支持スコアは2.00であった。「部隊を派遣しなければ経済と市民生活が崩壊する」というエネルギー安全保障論を事前に提示されたグループでは、支持が約0.12ポイント微増した。これに対し、日米同盟の死活的な重要性を強調する論理は、世論を有意に動かすことができなかった。

この調査結果が意味するものは明白である。もし日本の市民が部隊派遣を受け入れる余地があったとすれば、それは同盟上の義務によるものではなく、エネルギー安全保障に突き動かされたものだった。トランプが切った同盟カードは、日本の世論にはほとんど通用しなかったのである。

エネルギーをめぐる実情は実に危機的であった。日本は原油輸入の約95%を中東に依存しており、その大半がホルムズ海峡を通過する。液化天然ガス（LNG）をめぐる状況はまだ幾分ましであり、2025年時点でホルムズ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

海峡を経由するLNGは総輸入量の6.3%を占めるにとどまっていた。しかし3月18日、イランがカタールのラス ラファンLNGコンプレックスを攻撃し、アジアのスポットLNG価格は140%以上も暴騰した。

高市政権の対応は迅速であった。3月11日、首相は石油戦略備蓄の放出を発表した。民間備蓄15日分と国家戦略備蓄1カ月分の計45日分である。数量にして約8,000万バレルに達し、日本史上最大の放出規模となった。日本が戦略備蓄を取り崩したのは、これが7回目であった。

民間備蓄の市場供給は3月16日に始まり、法定民間備蓄義務を70日分から55日分へと引き下げることによって実施された。国家備蓄の放出は3月26日、全国11カ所の備蓄基地で開始された。さらに、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェートが日本国内に保有する共同備蓄も別途取り崩された。

2025年末時点で、日本は約4億7,000万バレルの石油を備蓄しており、これは国内消費量の254日分に相当していた。8,000万バレルはその総備蓄の17%から20%を占める規模であった。高市の発表直後、国際エネルギー機関（IEA）加盟国は4億バレルという歴史的な協調放出で合意に達した。

だが、備蓄の放出は時間を稼いだにすぎなかった。放出発表の翌日になっても国際原油価格は上昇を続けた。3月31日にはブレント原油が1バレル当たり118.35ドルの最高値を記録した。海峡内には約45隻の日本関係船舶が立ち往生したままであった。イランが日本関係船舶に限って一方的に通航を認める可能性を示唆する報道も出たが、茂木外相はテヘランとの個別交渉を否定した。

高市が直面した苦境は次のように要約できる。国民の過半数は部隊派遣に反対していた。現行法が部隊派遣に開いていた扉はごくわずかな隙間にすぎなかった。国家のエネルギーの生命線は海峡で風前の灯火となっていた。そして、同盟関係にある超大国の大統領は、より一層の関与を要求していた。

高市が導き出した答えは、軍艦の代わりに資金と商取引を差し出すことであった。730億ドル規模の対米投資パッケージの発表、米国産原油の共同備蓄の提案、そして重要鉱物協力である。さらに彼女は、停戦後の掃海任務の可能性にも含みを残した。国内の有権者を敵に回すことを避けつつ、トランプの顔を立てるために練り上げられた戦略であった。

この戦略は春には功を奏した。しかし、不安定の火種は当初から存在していた。ガソリン価格や光熱費の急騰が家計と企業を圧迫するにつれ、首脳会談前の世論調査で早くも政治的蜜月期の衰退の兆しが見え始めているとAFP通信は伝えた。戦争が夏へと長引くにつれ、高市の戦略的計算は再び複雑化していった。

11.4 台湾有事発言と中国のレアアース報復：二大国の狭間に立たされた日本

高市のジレンマはホルムズ海峡だけに留まるものではなかった。東方では、台湾海峡を挟んで中国との緊張が高まり続けていた。

発端は、2025年11月7日に行われた彼女の国会答弁であった。衆議院予算委員会において、高市首相は台湾有事に言及し、中国が軍艦を派遣して台湾を封鎖したり武力を行使したりした場合、日本の「存立危機事態」に該当し得ると発言したのである。すでに述べたように、存立危機事態とは日本が集団的自衛権を行使することを可能にする法的前提条件である。

歴代の日本の首相は、この問題に関して細心の注意を払い、極めて抑制された言葉を選んできた。高市はその一線を越えたのである。野党議員から発言の撤回を求められた際、彼女は政府の従来の立場から逸脱するものではないと主張し、撤回を拒否した。

中国側は激しく反発した。中国外交部は駐中国日本大使を呼び出して厳重に抗議した。さらに自国市民に訪日を控えるよう渡航注意報を発令し、日本産水産物の輸入禁止措置を再び課した。11月20日には中国商務部の報

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

道官が、二国間の経済・貿易交流が著しく損なわれたと述べ、発言が撤回されない限り日本は代償を払うことになると警告した。

年が明けると、報復はサプライチェーンへと波及した。2026年1月、中国は軍事転用可能な軍民両用（デュアルユース）品目の対日輸出を禁止した。木原稔官房長官はこの措置を非難し、日本のみを標的とする行為は国際的慣行から著しく逸脱しており、到底容認できないと表明した。

レアアース（希土類）は日本の最大の弱点であった。日本はレアアース輸入の約60％を中国に依存している。とりわけ電気自動車（EV）向けモーターの永久磁石に欠かせないジスプロシウムやテルビウムなどの重希土類については、日本の対中依存度は実質的にほぼ100％に近かった。中国は輸出許可制度を厳格化することで供給を締め付けた。6月までに、中国から日本へのガリウム、ジスプロシウム、テルビウム、イットリウムの輸出量はゼロへと急落した。

その余波は企業の情報開示にも露呈した。ロイター通信によると、5月から6月にかけて東京証券取引所に提出された開示書類のうち約200件がレアアースに言及していた。その3分の2以上が、中国の輸出規制が業績に悪影響を及ぼしている、または及ぼす恐れがあると警告していた。三菱は、保有するレアアース備蓄が2026年半ばまでしか持たないとの報道を受けて米国企業と提携した。信越化学工業は、2008年以来初となるレアアース精製工場の新設構想を発表した。G7サミットにおいて高市は、重要鉱物の共同備蓄制度の創設を提唱した。

レアアースの武器化をめぐる包括的な構造については第6章で詳細に検証する。ここで留意すべきは、日本の不安定な立場である。日本が中国による報復の矢面に立たされている最中、米国は北京との取引的な合意（ディール）に向けて突き進んでいたのである。

5月に北京で行われた首脳会談はその明白な兆候であった。習近平国家主席は台湾問題を両国関係における最優先事項へと押し上げた。5月15日、ワシントンへ帰還中の大統領専用機（エアフォースワン）機内で、トランプは習と対台湾武器売却について協議していると発言した。1982年にレーガン政権が台湾に与えた「6つの保証」――そこには対台湾武器売却について中国と協議しないとの誓約が含まれていた――について問われると、トランプは1980年代など大昔のことだと過去を一蹴した。140億ドル規模の対台湾武器売却計画は承認待ちのまま、ホワイトハウスの引き出しの中に眠っていた。この一連の経緯については第4章で論じた。

日本政府の最大の恐怖は、いわゆる「グランド・バーゲン（大取引）」であった。すなわち、米国が台湾に関する中国の立場を黙認する見返りに、ボーイング社製航空機の購入や大豆の輸入といった商業的利益を確保するというシナリオである。台湾防衛を公約したことで北京の報復的な怒りを買っていた日本にとって、これは最悪のシナリオであった。ワシントンが後退すれば、日本は孤立無援のまま梯子を外されることになる。

高市は急ぎ動いた。9月22日、ニューヨークでの国連総会の機会を利用し、習近平が国賓としてワシントンを訪問するわずか2日前に、国連本部でトランプと会談した。会談は約35分間にわたり非公開で行われた。これは、彼女の3月の訪米以来6カ月ぶりとなる公式な2国間首脳会談であり、3カ月前の6月にフランスのエビアンで開催されたG7サミット以来の直接対面であった。

会談に先立ち、高市は次のように述べた。「アジアをはじめとする安全保障環境は日増しに厳しさを増している。こうした状況下において、私とドナルドが国連本部で会談すること自体が、日米同盟の強固さを世界に示すものである」。彼女は再びトランプをファーストネームで呼んだ。共同通信によると、米政府関係者は、今次国連総会期間中の2国間会談は極めて限定的であったと説明し、会談の開催そのものが両首脳間の深い個人的信頼関係を反映していることを示唆した。

日本政府のブリーフィングによれば、両首脳は経済問題や北朝鮮問題について協議した。中国関連事項としては、経済安全保障、人工知能（AI）、半導体、重要鉱物に関する協力を取り上げた。間近に控えた米中首脳会談を念頭に置きつつ、中国に関する意見交換も行われた。尾崎正直内閣官房副長官は、両首脳が中国問題につ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

いて緊密に連携していくことで一致したと発表した。トランプは高市を強力な指導者であると称賛した。

会談に同席した茂木外相はNHKに出演し、「台湾に関する米国の立場は5月の首脳会談時から変わっていないと認識している」と語った。しかし、この発言には多義的な解釈の余地が残されていた。その「5月の立場」こそ、トランプが習近平と武器売却について協議していると明言したスタンスそのものだったからである。

公開された情報だけでは、日本が求めていた確約を取り付けられたかどうかを確認することは依然として不可能である。同盟が強固であることを再確認することと、台湾に関して一切の譲歩をしないと確約することとは全く別物である。トランプは同盟の強固さについて語ったものの、台湾が交渉のテーブルから除外されるという具体的な保証は何一つ示さなかった。

ほぼ同時期に、韓米日の外相もニューヨークで会合を開いた。その共同声明には、台湾海峡の平和と安定、および北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントが盛り込まれた。要するに、同盟諸国は、ワシントンと北京による重大な対決を前に、あらかじめ自らのレッドライン（越えてはならない一線）を引いていたのである。

韓国と日本は対照的なアプローチをとった。李在明（イ・ジェミョン）大統領は同日トランプと会談し、翌日に控えた米中首脳会談の成功を祈るなど、米中双方に関与する姿勢をとった。対照的に、日本は米国と強固に結束することを最優先した。どちらの道がより賢明であったかは、ワシントンでの首脳会談の結果によって明らかになるはずであった。しかし、両国は根本的に同じ苦境を共有していた。自国の安全保障を、二大超大国間の取引の人質に預けているという現実である。

11.5 東アジアの同盟国が共有する苦境と太平洋の安全保障の空白

ホルムズ危機は日本だけの問題ではなかった。韓国、オーストラリア、フィリピンをはじめとする米国のインド太平洋同盟諸国もまた、全く同じジレンマに直面していた。そのジレンマは、2つの明確な次元において展開された。

第一の次元は、法および制度的承認手続きに関わるものであった。

大韓民国憲法第60条第2項は、国軍の海外派兵には国会の同意が必要であると定めている。大統領が独断で決定することはできない。韓国の状況は、日本と寸分違わず切迫していた。韓国が輸入する原油の約70％がホルムズ海峡を通過する。3月中旬、韓国政府は国内の燃料価格に上限を設けたが、これは1997年のアジア通貨危機以来初めての措置であった。

アルジャジーラのインタビューにおいて、全仁範（チョン・インボム）退役陸軍中将は2つの重要な論点を指摘した。第一に、米韓相互防衛条約は太平洋地域における武力攻撃を想定して策定されているため、同条約がホルムズ海峡に適用されるかどうかは不透明であった。第二に、北朝鮮の脅威である。韓国はすでに中東に清海部隊（チョンヘブデ）の海軍戦力を展開しており、さらなる戦力を割くことは朝鮮半島における抑止力を低下させる恐れがあった。

その一方で、米国は朝鮮半島から軍事資産を削減・転出させていた。3月には在韓米軍のパトリオット・ミサイル部隊が中東へと再配置された。間もなく、終末高高度防衛（THAAD）ミサイルシステムの一部構成部隊も同様にイラン前線へと派遣されたと報じられた。北朝鮮を抑止するために配備されていた兵器が、中東へと吸い取られていったのである。

9月18日、韓国政府は決断を下した。李在明大統領は、韓国軍を中東での戦争に派兵しないことを公式に宣言した――この宣言の全容は第10章で詳しく検証されている。翌日、大統領府（青瓦台）は、この声明がトランプによるホルムズ海峡への派遣要請そのものを拒絶したわけではないと釈明し、戦争への直接的な介入と海上航行の安全に関する協力との間に概念的な一線を引いた。米国の軍事専門誌『ディフェンス・ニュース（

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Defense News ）』は、韓国には何一つ良い選択肢が残されていなかったと評した。

オーストラリアはさらに早い段階で一線を画していた。3月16日、キャサリン・キングインフラ・運輸相は、オーストラリアがホルムズ海峡に艦艇を派遣することはないと述べ、そもそもそのような要請すら受けていないと付け加えた。オーストラリアは、アラブ首長国連邦（UAE）の要請に基づきE-7Aウェッジテイル空中早期警戒管制機を配備するのみに貢献をとどめた。アンソニー・アルバニージー首相は、この戦争に関してオーストラリアへの事前の相談は一切なかったことを明確にした。

トランプはその不快感を隠そうともしなかった。ホワイトハウスの閣議において、彼はオーストラリアが「大したことはない（not great）」とし、オーストラリアには「少々驚かされた」と述べた。これは、日本、オーストラリア、韓国からの支援など不要だと主張した3月17日のソーシャルメディアへの投稿からわずか数日後のことであった。

ここに、東アジアの同盟国が経験した共通の構造的パターンが露呈していた。米国は同盟国に相談することなく戦争に突入した。そして同盟国に軍艦の派遣を要求した。同盟国が法や手続きを理由に躊躇すると、トランプは彼らの助けなど最初から望んでいなかったと言い放ち、その一方で不満をぶちまけた。既存の条約上、同盟国にはこの戦争に参加するいかなる法的義務もなかった。しかし参戦を拒否したことで、同盟諸国は同盟を軽視しているとの非難を浴びることになったのである。

第二の次元は、太平洋における安全保障の空白に関わるものであった。

対イラン戦争を遂行するため、米国はアジアから中東へと軍事資産を移動させた。8月、アジアに残された米海軍最後の空母であった「ジョージ・ワシントン」が、9カ月以上にわたって展開していた「エイブラハム・リンカーン」の任務を交代するため、日本を離れて中東へと向かった。リンカーンの艦内では、深刻な食料不足や衛生問題が発生しているとの詳細な報告がすでに出ていた。

国際危機グループ（ICG）の北東アジア担当上級アナリストであるウィリアム・ヤンは、「空母の移動、THAADの移転、そして弾薬備蓄の枯渇は、一連の連続した動きである。この流れは、アメリカ主導の対中抑止システムの有効性を低下させている」と評価した。

中国はこの隙を見逃さなかった。中国の空母「遼寧」と「山東」は、対中封じ込めを意図して日本列島から台湾、フィリピン北部、ボルネオ島へと連なる冷戦期の防衛線である第一列島線を越え、西太平洋へと頻繁に出撃した。6月に入ると、日本およびフィリピンの排他的経済水域（EEZ）と重複する台湾東方の海域において、中国海警局の活動が急増した。ヤンは、こうした演習や動きが台北、マニラ、東京を同時に標的とするとともに、米政府の決意と危機対応能力を試すものであったと指摘した。

戦略国際問題研究所（CSIS）の上級研究員グレッグ・ポーリングも、9月のSBSとのインタビューで同様の分析を示した。トランプ政権は太平洋の重要性を口先では強調しているものの、実際の行動はその逆を行っているというのである。中核的な海軍戦力を中東へと転用したことで、西太平洋に決定的な空白が生じることとなった。

もちろん、反論も存在する。シンガポール国立大学の荘嘉穎（Ja Ian Chong）教授は、米軍の大半は依然としてアジアに駐留しており、米インド太平洋軍が軍人および文民職員あわせて約37万5000人を管轄している点を指摘した。南洋理工大学の古賀慶准教授も、一連の動きは短期的には懸念材料であるものの、アメリカのアジア撤退を示す証拠とまでは言えないと論じた。全米アジア研究所（NBR）の研究員トリスタン・タンもこれに同意し、トランプにとって結局のところ最も重要なのは中国との経済的側面であると述べた。

しかし、こうした反論ですら、一つの根本的な現実を認めている。それは、トランプ政権下のアメリカが、アジアの同盟諸国に対して自国の防衛を担う第一の主体となるよう求めているという点である。アメリカの『

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年国家防衛戦略（NDS）』は同盟国により大幅な負担分担を明確に義務付け、2030年代までに防衛費を対GDP比3.5%へと引き上げ、さらに広範な安全保障関連支出として1.5%を追加するよう要求した。

東アジアの同盟国は、静かな拒絶と自主防衛の強化という二つの軌道を並行して進んだ。ホルムズ海峡への派兵を迫られた際、各国は法制度や手続きを理由に静かに一線を引いた。それと同時に、独自の防衛能力を構築する取り組みを加速させた。

日本は、防衛費を対GDP比2%へ引き上げる目標時期を2027年度から2025年度へと前倒しした。台湾は2027年の防衛予算を18%増額すると発表した。7月にはフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相が、防衛費を対GDP比4%にまで引き上げるべきだと主張した。フィリピンは日本との安全保障協力を拡大し、台湾とも静かに関係を深めた。荘嘉穎教授が指摘したように、アメリカの同盟諸国は、米国の支援縮小に耐えうる強靭性を養いつつ、互いの連携を積極的に模索しているのである。

韓国も例外ではない。アメリカの戦力はいつでも引き揚げられかねないという、この戦争の厳しい教訓を突きつけられた韓国では、海洋防衛能力の増強や多層的ミサイル防衛体系の構築に向けた取り組みが加速している。

11.6 取引の対象としての同盟

3月に大統領執務室で飛び出した真珠湾攻撃への言及は、単なる一過性の失言にとどまらなかった。あの場面は、第2期トランプ政権が持つ同盟観の決定的な特徴を凝縮していた。

アメリカは同盟国に相談することなく戦争を開始した。同盟国がその理由を問うと、大統領は奇襲の重要性を挙げ、それを正当化するためにその同盟国にとって最も痛ましい歴史的トラウマを引き合いに出した。エネルギー危機が勃発すると、同盟国に軍艦の派遣を要求した。憲法や法律に縛られた同盟国が躊躇すると、最初から助けなど必要なかったと言い放ち、後になって不満をぶちまけた。その間にも、アジアに配備されていた空母や迎撃ミサイルは引き抜かれ、中東へと再配備されていった。

高市首相はこの難局を独自の手法で切り抜けた。賞賛の言葉でトランプの自尊心を満たし、日本の法的な制約を率直に説明した。そして軍艦の代わりに、総額730億ドル規模の投資パッケージを提示した。その結果、トランプの公の怒りをかわし、国内での支持率を維持することに成功した。

しかし、その代償は紛れもなく明白であった。日本は公の場において真珠湾発言に反論することができなかった。自身の台湾発言を巡る中国からの報復を甘受しながらも、台湾が取引材料にされないという確たる誓約を米政府から得ることはできなかった。同盟の信頼を金で買い取らねばならないという力学が定着したのである。

日本の経験は、韓国に対していくつかの重要な教訓を投げかけている。

第一に、法律や憲法上の手続きは弱点ではなく、交渉のカードとして機能しうる。日本は憲法第9条を盾に部隊派遣を回避し、韓国には国会の同意要件が存在する。民主的統治を尊重する同盟であるならば、こうした憲法上の制約を受け入れなければならない。それを拒むのであれば、その同盟の本質そのものが問われねばならない。

第二に、金で買った時間は長続きしない。投資の約束は交渉のテコになるものの、それは次なる要求の基準点（ベースライン）にもなってしまう。韓国が約束した3500億ドルの対米投資も、まったく同じ負担を背負っている。

第三に、二大国の間で一方のみに過度に依存することは、本質的に不安定である。日本はアメリカへの全面的な同調を選択したものの、台湾に関する確固たる保証を確保するには至らなかった。韓国は双方に関与する道を選んだ。どちらの手段にも限界がある。そうしたリスクを緩和するためには、東アジアの同盟諸国による相

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

互協力が不可欠である。

アメリカの安全保障の傘は、もはや無条件の盾ではない。それは投資規模や貿易上の譲歩、そして選挙日程に応じて拡大縮小する。同盟国はこの現実を、春にはホルムズを巡って、そして秋には台湾を巡って痛感することとなった。

2027年は人民解放軍創設100周年にあたる。秋には中国共産党大会が開催され、習近平の4期目が決定される見通しである。それに先立ち、アメリカでは11月に中間選挙が実施される。台湾海峡の緊張が高まるにつれ、東アジアの同盟諸国は、高市が直面したジレンマに一層頻繁に直面することになるだろう。もはやアメリカのみを見つめているわけにはいかない東アジアは、各国が自らの手で生き残りの道を切り拓かねばならない時代へと足を踏み入れている。この歩みがどこへ向かうのかについては、第50章および第51章でさらに詳しく考察する。

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』2026年9月24日現在。第5章第5.4節、第6章第6.1節、第7章、第8章第8.4節・第8.5節・第8.6節。

ABCニュース「トランプ氏、日本の首相との会談で米国のイラン攻撃を真珠湾の『奇襲』になぞらえる」2026年3月19日。

ジャパンタイムズ「トランプ氏、イラン攻撃を日本による真珠湾攻撃と比較」2026年3月20日。

CNBC「トランプ氏、日本の首相の面前で真珠湾を引き合いに出しイラン攻撃の秘密保持を正当化」2026年3月20日。

AFP「日本の首相、イラン問題でトランプ氏を宥めるも『真珠湾の奇襲』に直面」2026年3月19日。

アルジャジーラ「トランプ氏がイラン戦争を正当化するため真珠湾を引き合いに出し、日本国内に動揺」2026年3月21日。

アルジャジーラ（エリン・ヘイル）「トランプ氏が中東での支援を求めるなか、法的な板挟みに陥る東アジアの米同盟国」2026年3月19日。

アルジャジーラ（エリン・ヘイル）「トランプ氏がイラン戦争に向けて軍事資産を移動させるなか、警戒するアジアの米同盟国」2026年8月21日。

首相官邸「日米首脳会談等についての高市総理記者会見」および「日米首脳会談及びワーキング・ディナーの概要」2026年3月19日。

外務省「日米戦略投資に関する共同発表」2026年3月19日。

経済産業省（METI）プレスリリース、2026年3月20日。

ザ・ディプロマット「イラン危機下のトランプ会談における高市首相の計算された賭け」2026年3月20日。

アジア・タイムズ「日本の高市首相、木曜日のトランプ会談でイラン戦争の試練に直面」2026年3月。

トバイアス・ハリス『Japan Daily Briefing』「首脳会談総括」2026年3月20日。

外交政策研究所（FPRI）「FPRI専門家の見解：日米関係における『ウィン・ウィン』の代償」2026年3月。

ニッポンドットコム「日本、過去最大の石油備蓄放出へ」2026年3月16日。

ジャパンタイムズ「日本、戦略備蓄から過去最大の石油放出を開始」2026年3月16日。

日本エネルギー経済研究所（IEEJ）特別報告、2026年3月12日。

S&Pグローバル・コモディティ・インサイツ、ホルムズ海峡の混乱と日本の原油供給に関する報告書、2026年3月11日。

ブルームバーグ「日本人の過半数が中東への艦艇派遣に反対」2026年3月23日。

『京郷新聞』、日経・テレビ東京の世論調査に関する報道、2026年3月30日。

『アジア経済』、高市内閣の支持率および茂木外相の発言に関する報道、2026年3月23日。

スタンフォード大学APARC、「エネルギー安全保障がイランへの軍事派遣を巡る日本の世論を動かすも、根底にある反対論は依然持続」、2026年4月。

『ジャパンタイムズ』、掃海部隊派遣の検討に関する報道、2026年3月25日、3月26日、4月25日。

UPI、「日本、ホルムズ海峡への艦艇派遣を見送り」、2026年5月1日。

AFP通信・時事通信、小泉防衛相の発言および掃海艇派遣の検討に関する報道、2026年6月15〜16日。

ロイター、中国の対日レアアース輸出に関する報道、2025年11月〜2026年7月。

『フォーリン・ポリシー』、「中国のレアアース貿易レバレッジ、日米に影を落とす」、2026年8月24日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『ジャパンタイムズ』、「高市首相とトランプ氏、習主席の訪米を前に中国を協議」、2026年9月23日。

ブルームバーグ、「トランプ氏と高市氏、習氏の訪米前の会談で中国を協議」、2026年9月22日。

SBSニュース（英語版、共同通信引用）、「高市首相、習氏との首脳会談を控えるトランプ氏と会談、対中共同対応を再確認」、2026年9月22日。

『ザ・ディプロマット』、「高市首相の先手外交：トランプ・習首脳会談に日本が求めるもの」、2026年9月。

『コリア・ポスト』、高市・トランプのニューヨーク会談に関する報道、2026年9月23日。

AFP通信および『ザ・ナイトリー』、オーストラリアのホルムズ海峡への部隊派遣拒否に関する報道、2026年3月16日。

『ジャカルタ・ポスト』（ロイター）、「アルバニージー豪首相、トランプ氏にイラン戦争の目的の明確化を要求」、2026年3月30日。

SBSニュース（キム・スヒョン特派員）、CSISのグレッグ・ポーリング氏へのインタビュー、2026年9月21日。

『コリア・タイムス』（聯合ニュース）、李在明大統領の発言に関する青瓦台の釈明、2026年9月19日。

『ディフェンス・ニュース』（レイラニ・チャベス）、「韓国、トランプの不人気なイラン任務への軍派遣で良策なき窮地に直面」、2026年9月22日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第12章 5億ドルを超える原油先物の異常取引とホワイトハウス中枢のインサイダー取引疑惑

トランプによるイラン停戦および空爆停止の発表直前、原油先物市場で執行された数億ドル規模の巨額ショートポジションの謎と、米連邦議会（ラスキン議員およびウォーレン議員）による調査の開始

12.1 午前6時49分の売り注文

2026年3月23日（月曜日）、ニューヨーク時間の午前6時49分。正規の取引時間が始まっていなかったため、原油先物市場は静まり返っていた。だが、わずか1分余りの間に、約6,200枚の原油先物契約が雪崩を打つような売りによって投げ売られた。それは北海ブレント原油およびウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）の先物契約であった。

先物取引契約とは、将来の特定の期日に所定の価格で資産を売買する取り決めである。原油先物契約1枚は原油1,000バレルに相当する。6,200枚の契約はおよそ600万バレルに匹敵する。英フィナンシャル・タイムズ（Financial Times）は、当時の市場価格に基づき、これが約5億8,000万ドルに達したと報じた。ダウ・ジョーンズ・マーケット・データ（Dow Jones Market Data）の集計では、2分足らずの間に7億6,000万ドル相当の契約が売買されたとされた。ロイター通信はこれを5億ドルと推計した。分析対象となった時間枠や契約種別によって数値は若干異なるが、本書では最も広く引用されている5億8,000万ドルを基準値として採用する。

米国の放送局CBSは、この時間帯の取引高が同時間帯の通常取引の約9倍に達したと報じた。まさに同じ瞬間、S&P 500株価指数先物の取引も急増していた。資金の流れは明白であった。原油を売り、株価指数先物を買うという動きである。事実上、誰かが原油価格の暴落と株価の上昇に賭けていたのである。

この取引が異様に映った理由は極めて明白であった。その日の朝、経済指標の発表はなく、米連邦準備制度理事会（FRB）高官による講演の予定もなかった。むしろ市場は、戦争がエスカレートするのではないかという恐怖に包まれていた。トランプ大統領はそのわずか2日前の土曜日に、イランがホルムズ海峡を再開しなければ発電所を爆破すると厳しい警告を発していた。このような状況下において、大量の原油を投げ売る行為は、市場の支配的なモメンタムに真っ向から逆らう逆張りの動きであった。

その謎は約15分後に解けた。午前7時5分頃、トランプ大統領がトゥルース・ソーシャル（Truth Social）に投稿したのである。大統領は、緊張緩和を目指して米国とイランが「極めて良好で建設的な対話」を行ったと記した。そして、イランの発電所およびエネルギー施設への攻撃を5日間延期するよう命じたことを明らかにした。

市場は瞬時に反応した。原油先物価格は一時10%以上も急落した。時間外取引でS&P 500先物は2.5%以上反発した。ダウ工業株30種平均はその日、1,000ポイント以上の急騰を記録した。15分前に原油を売っていた者は、価格下落分に相当する莫大な棚ぼた利益を手にした。フランスのAFP通信が市場の専門家に依頼した試算によると、その利益は数千万ドル規模に達したという。

ここで「ショートポジション（空売り）」という用語を整理しておく価値がある。ショート（売り建玉）とは、資産の価格が下落した際に利益を得るよう設計された売り取引を指す。現在の高い価格で売る契約を結び、価格が下落した後に安値で買い戻すことで、その差額を手に入れる。先物市場では、少額の証拠金を梃子（レバレッジ）にして巨額の想定元本を動かすことができる。もし市場が予想した方向に動けば、瞬く間に巨万の富を築くことが可能となる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

イラン側の反応はこの出来事を一層異様なものにした。イラン議会のモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ議長は、米国との間でいかなる交渉も行っていないと否定した。そして、トランプの発表を金融市場および石油市場を操作するためのフェイクニュースであると非難した。その真偽はどうあれ、大統領の言葉は市場を動かした。そして残されたのは、世界に先駆けて誰かがその言葉を15分前に知っていたのではないかという、拭い去れない疑惑であった。

ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマンは、この取引を「反逆罪（treason）」と呼んだ。戦時における国家安全保障上の決定が漏洩され、私腹を肥やすために悪用されたのであれば、その罪の重さは反逆罪に他ならないという趣旨であった。ホワイトハウスの報道官クシュ・デサイは即座に反論した。ホワイトハウスは内部情報から不正に利益を得る公職者を容認しないと断言し、証拠もなく政府高官を関与させる報道は根拠がなく無責任であると付け加えた。また大統領法律顧問のデイビッド・ウォリントンは、大統領が憲法上の職務と絡んだ商業取引を行うことはないと述べた。

12.2 単発ではなかった——繰り返された売りパターン

3月23日の取引は孤立した事件ではなかった。イラン戦争の期間中、同様の光景が何度も繰り返された。重要な発表が行われる数分前から数時間前にかけて、大量の原油先物が投げ売られた。そしてそれらの発表が行われるや否や、原油価格は急落した。

最初の兆候が現れたのは3月9日であった。開戦から10日目で、原油価格はすでに1バレルあたり100ドルを突破していた。その日の午後、トランプ大統領はCBSの記者との電話インタビューに応じた。大統領は戦争が「実質的に、ほぼ完了した」と主張した。このインタビューが公になったのは、記者が午後3時16分にXへ投稿した後のことであった。英BBCは市場の取引データを分析し、投稿が公開されるはるか前から原油の売りが加速していたと報じた。翌日、原油価格は日中ベースで10%近く急落した。

2回目の事例が、前述した3月23日の出来事である。

3回目は4月7日に起きた。米東部時間の午後3時45分頃、一度の波でおよそ8,600枚の原油先物契約が投げ売られた。これには約6,200枚のブレント契約と約2,400枚のWTI契約が含まれていた。ロイター通信およびロンドン証券取引所グループ（LSEG）のデータによると、これは約9億5,000万ドルの取引規模に相当した。その約3時間後の午後6時30分頃、トランプ大統領は2週間の停戦を発表した（韓国標準時で4月8日朝）。取引が再開されると、WTI価格は15%以上急落した。米ブルームバーグは、その日の午後に100万ドルのショートポジションを建てた投資家を想定し、停戦発表後に約17万ドルの純利益を得たであろうと試算した。同日夕方、予測市場ポリマーケット（Polymarket）では、新設されたアカウントが停戦の実現に向けて積極的に賭けを行った。この問題については第42章で別途検証する。

4回目の事例は4月17日に発生した。今回、発表の発信元は米国ではなくイランであった。イランのアッバス・アラグチ外相はグリニッジ標準時（GMT）の午後12時45分、停戦期間中はすべての商船に対してホルムズ海峡を完全に再開するとXに投稿した。ロイター通信は、同相の投稿の約20分前に、総額7億6,000万ドルに達する巨額の売り注文が執行されていたと報じた。発表から数分以内に原油価格は最大11%急落し、その日の終値は9%近く下落した。

5回目の事例は4月21日に起きた。米国のABCニュースは、トランプ大統領が停戦の延長を発表する約15分前に執行された取引について報じた。原油価格の下落に賭けたショート（売り）の賭け金は、約4億3,000万ドルに達していた。

6回目は5月6日の未明に発生した。米メディアのアクシオス（Axios）は東部時間午前4時50分頃、米国とイランが戦争終結に向けた1ページの覚書（MOU）の締結に近づいていると報じた。ダウ・ジョーンズ・マーケッ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ト・データによると、記事掲載前の1時間の間に約17,300枚のWTI契約が売買され、その総額は17億ドルを超えていた。取引の大部分は記事公開のはるか前、午前4時10分より前に集中していた。金融解説メディア『コベイシ・レター（The Kobeissi Letter）』の分析によると、午前3時40分頃に約10,000枚、金額にして約9億2,000万ドルのショートポジションが構築されていた。同レターは、この取引によって約1億2,500万ドルの利益が生じた可能性が高いと試算した。5月27日にウォーノック上院議員らが送付した議会書簡では、この取引は7億ドルを超えるものとして言及されている。

5月6日の報道の余波は、極めて後味の悪い結末を残した。イラン側は、合意案とされるものを米国の願望リストにすぎないと一蹴した。トランプ大統領もまた、平和への準備を進めるのは時期尚早だと述べた。原油価格は即座に8%反発した。あるイランの議員は、ホワイトハウスが市場操作のためにこの報道機関を利用していると主張した。しかしその間に、すでに莫大な富が別の主の手へと渡っていたのである。

5月7日、ABCニュースは、司法省（DOJ）と商品先物取引委員会（CFTC）が、3月23日、4月7日、4月17日、4月21日の取引という4件の具体的な事象について綿密な調査を進めていると報じた。これら4回の事象における売り注文の総額は、合わせると26億ドルを超えていた。本章の表題にある「5億ドル」とは、論争の発端となった3月23日の初動取引の規模を指している。

これら6件の事象すべてに、際立った共通項が存在していた。売買の方向性は例外なく原油価格の下落を見込んだものであり、注文は流動性の低い取引閑散時間帯に巨額のブロック単位で執行され、その後に続いた公式発表はいずれも紛争の緊張緩和を示唆していた。そしてほぼすべての事例において、そのシグナルはホワイトハウス内部で厳格に保持されていた情報だったのである。

しかし、疑惑があることと犯罪が成立することは同義ではない。LSEG（ロンドン証券取引所グループ）のデータからは、取引主体の身元までは判明しない。また、それらの取引が単一の主導者によるものか、それとも複数の主体によるものかも示されていない。理論上は、公開情報に対して単により迅速に反応したプロのトレーダーであった可能性も否定できない。3月20日金曜日の市場引け後、トランプ大統領は戦争が「終結に向かいつつある」と投稿していた。そうした機微を察知した抜け目のない投資家が、先んじて下落を見込んだ持ち高を建てたとも考えられる。あるいは、4月17日の事象のように、イラン側から情報が漏洩した可能性も排除できない。結局のところ、誰が取引を行い、何を把握していたのかは、正式な捜査を通じてしか明らかにし得ない。

12.3 なぜ先物市場におけるインサイダー取引の摘発はこれほど困難なのか

株式市場におけるインサイダー取引の規制には長い歴史がある。企業の役員が未公開の決算情報などに基づいて株式を売買すれば、刑事罰や民事上の制裁を科される。この原則は、企業およびその株主に対して負っている信認義務に由来する。

しかし先物市場における現実は、根本から異なる。原油価格を決定づけるのは単一の企業ではなく、世界的な需給バランス、地政学的摩擦、そして国家の政策や外交判断である。何十年もの間、石油会社の従業員が自社の生産データに関する専有情報を利用して先物取引を行っても、問題視されることすらほとんどなかった。2009年の時点においてさえ、CFTCはインサイダー取引に対する管轄権を自らは持たないと明言していたのである。

転換点は、2010年の「ドッド＝フランク・ウォール街改革および消費者保護法」によって訪れた。この法律により、商品取引所法（CEA）に不正防止規定——具体的にはCEA第6条(c)(1)およびCFTC規則180.1——が盛り込まれた。これらの条項は、不当に流用された機密情報に基づく取引を禁止する法的根拠、すなわち「情報不正流用理論（misappropriation theory）」を確立した。CFTCがコモディティ分野で史上初のインサイダー取引事件を提訴したのは、ようやく2015年になってからのことである。その訴訟では、雇用主である企業の独自

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

取引情報を不正流用したガソリン・原油先物トレーダーに対し、制裁金および返還金として約35万ドルの支払いが命じられ、業界からの永久追放処分が下された。

未公開の政府情報に関しては、固有の法的規定が存在する。通称「エディ・マーフィ・ルール」と呼ばれる商品取引所法第4条c(a)(4)である。この呼称は、盗まれた未公開の政府農産物統計報告書を用いてオレンジジュース先物市場の買い占めを図る1983年のコメディ映画『大逆転』（*Trading Places*）に由来している。同規定は、連邦政府職員が未公開の政府情報に基づいて取引を行うことを禁じるとともに、個人的な立場や私利目的で他者の取引を助けるためにそうした情報を漏洩（ティッピング）すること、およびその漏洩を認知しながら取引に利用することを禁止している。CFTC法執行局長のデビッド・ミラーは、3月31日にニューヨーク大学ロースクールで行った講演でまさにこの条項に言及し、イラン戦争に起因する原油価格の乱高下への対処が法執行における最優先課題であると指摘した。

ウォーレン上院議員およびホワイトハウス上院議員が提起した論拠も、まさにこの同一の法理に沿ったものであった。すなわち、何者かが政権内部から漏洩した政府の機密情報を不正に流用し、それを元に取引を行ったという点である。

しかし、法律が存在するからといって立件が容易になるわけではない。50年の経験を持つベテラン商品トレーダーのピーター・ブラントは、火のない所に煙は立たないのが常であるとはいえ、この種の先物取引を容易に阻止できる法律は米国には事実上存在しないと指摘した。いささか誇張を含んでいるとはいえ、ブラントの指摘は問題の核心を突いている。すなわち、その取引と情報を漏洩した特定の当局者との明確な繋がりを立証できない限り、訴追の法的基盤は崩壊してしまうのである。単に極めて幸運な方向性の賭けに成功したというだけで、投資家を処罰することはできないのだ。

技術的には、追跡自体は可能である。シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）に発注されるすべての注文には、「タグ50（Tag 50）」として知られるトレーダーの電子的識別番号が付与されている。CFTCはCMEとインターコンチネンタル取引所（ICE）の双方に対し、この識別データの提出を求めた。CFTCのマイケル・セリグ委員長は議会証言において、当委員会は特定のトレーダーとそのポジションを追跡するための技術的ツールを保持していると述べている。

真の障壁は、その次の段階に横たわっている。仮に捜査当局が取引の背後にある主体を特定できたとしても、その主体が誰から情報を得たのかを立証しなければならない。これには通話記録や暗号化された通信アプリの送受信履歴、さらには政府施設の入館記録まで精査する必要が生じる。さらに、ブレント原油先物はロンドンのICEフューチャーズ・ヨーロッパで取引されており、ここは英国の金融行動監視機構（FCA）の規制下にある。もし注文が海外のオフショア口座を経由していた場合、複数の規制管轄区域にまたがる国境を越えた捜査協力が不可欠となる。CFTCの人員不足もまた大きな制約要因である。CFTCは証券取引委員会（SEC）に比べて調査担当職員の数が著しく少なく、予算規模もはるかに小さい。

12.4 ホワイトハウスの説明と「再確認」メール

ホワイトハウスの公式見解は当初から一貫していた。報道官のデイビス・エングルは、すべての連邦政府職員は未公開情報から金銭的利益を得ることを禁じる倫理規定に拘束されている点を強調した。エングルは、トランプ大統領が強い株式市場を標榜しているものの、公職者による未公開情報に基づいた取引は断固として禁止されるべきであるという立場を一貫して維持していると表明し、大統領の指針となっている唯一の関心事は米国国民の福利であると付け加えた。

しかし、ホワイトハウスの内部では別の動向がうかがえた。『ウォール・ストリート・ジャーナル』は、ホワイトハウス総務局が3月23日の事案のまさに翌日である3月24日に、全職員に向けて電子メールを送信していたと報じた。そのメールは、未公開情報を利用した金融取引を行わないよう職員に通達するものであった。ま

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

た、イラン戦争の推移に関して予測市場で賭けを行うことに対しても明確な警告を発していた。政権高官は、このメールは倫理規定に関する時宜を得た「再確認」にすぎないと位置づけた。決定的なのは、ホワイトハウスがそのメールを送信した事実自体を否定しなかった点である。

サム・リッカルド下院議員はこの通達を批判し、連邦職員は機密に属する政府情報から私的な利益を得ることが違法であるとわざわざ「注意喚起」される必要など毛頭ないはずだと主張して、これは何の安心材料にもならないと述べた。この警告メールには二通りの解釈が可能であった。単なる通常の予防的措置と見なすこともできれば、政権自身が内部から生じる差し迫った危機を敏感に察知していた決定的な兆候と見ることもできたのである。

12.5 議会による追及：ウォーレンからウォーノックまで

議会による追及はまず民主党主導で始まり、やがて一部の共和党議員へと波及していった。

最も早く動いたのはクリス・マーフィー上院議員であった。彼は3月中旬、政府の機微に触れる軍事作戦や政策決定を対象に金銭を賭ける行為の禁止を目的とした法案を提出した。その法案は、「BETS OFF法（賭け禁止法）」という略称で知られていた。

4月8日、リッチー・トーレス下院議員はSEC（米証券取引委員会）とCFTC（米商品先物取引委員会）の双方に書簡を送付した。彼は、3月23日の取引が史上最大規模のインサイダー取引の一例に該当する可能性があると指摘し、規制当局に対し、当該口座の実質的所有者（ベネフィシャル・オーナー）に関するデータを取得するよう要求した。実質的所有者とは、法的な登録名義にかかわらず、口座の経済的利益を最終的に享受する個人のことである。翌日、トーレス議員は要求を拡大し、ポリマーケット（Polymarket）上で行われた停戦を巡る賭けについても調査を求めた。

4月9日、エリザベス・ウォーレン上院議員とシェルドン・ホワイトハウス上院議員が名乗りを上げた。ウォーレンは上院銀行委員会で民主党の筆頭委員を務めていた。両議員はセリグCFTC委員長に正式な照会状を送り、3月23日の約5億ドルの取引と4月7日の約9億5000万ドルの取引を具体的に名指しした。そして、執行部門がこれら双方の事案について調査を開始したかどうかを尋ねた。両議員は、こうした行為がトランプ政権下で繰り返されてきたパターンの一環であると主張し、原油先物、株式オプション、予測市場にまたがる同様の不審な動きを指摘した。

4月15日、CFTCが調査に着手したとの報道が流れると、ウォーレン議員は痛烈な声明を発表した。彼女はトランプ政権を発足初日から「腐敗の温床」であったと非難し、これらの一連の原油取引について、内部関係者が市場を操縦した言語道断な事例のように見えると評した。そして、調査の開始は単なる手始めにすぎないと警告し、規制当局に対し、その進捗状況を議会と米国民に報告し続けるよう求めた。

4月16日、セリグ委員長は下院農業委員会で証言した。彼は、これらの市場で詐欺、市場操縦、またはインサイダー取引に関与した者は誰であれ徹底的に追及されると断言し、法の厳しい裁きを受けることになると強調した。注目すべきは、共和党のドン・ベーコン下院議員もCFTCにこれらの取引を追跡する能力があるのかどうかを疑問視した点であり、議会の懸念が単なる党派の境界を超えていたことを浮き彫りにした。

4月17日、リッカルド下院議員はポール・アトキンスSEC委員長とセリグCFTC委員長に宛てて書簡を送った。彼は、証券取引所法、商品取引所法、およびSTOCK法（議会知見利用取引停止法）に違反している可能性があると言及した。STOCK法は、政府関係者が職務上知り得た非公開情報に基づいて取引を行うことを禁じている。

4月20日、トーレス議員は調査範囲を拡大し、4月17日の取引も含めるよう要求した。その発表自体はイラン外相によるものであったが、トーレスは米政府関係者がその内容を事前に把握していたのではないかと疑問を呈した。その後、彼は4月21日の停戦延長発表の直前に実行された不審な取引も調査対象に組み入れるよう規

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

制当局に迫った。

5月27日、ラファエル・ワーノック上院議員と同僚議員らはセリグ委員長宛てに書簡を送付した。これにはコーリー・ブッカー上院議員も共同署名者として名を連ねていた。書簡は、5月6日の取引の精査を含む調査の進捗状況についての完全な情報開示を求めた。また、開戦後に原油価格が1バレルあたり66ドルから120ドル近くまで急騰したことを強調し、ボラティリティの増大が市場操縦の誘惑と機会の双方を増幅させると指摘した。さらに書簡は、CFTCの中核である法執行部門に、担当弁護士がただの1人も残されていないという報道にも言及した。

12.6 CFTCと司法省による調査、そして凍りついた時計

CFTCは4月15日頃に正式な調査を開始したと報じられている。この調査は、関係者の話を引用する形でブルームバーグとロイターが最初に報じた。当初の対象は、3月23日と4月7日に執行された取引であった。CFTCはCME（シカゴ・マーカンタイル取引所）とICE（インターコンチネンタル取引所）の双方に対し、包括的な注文記録とトレーダーの身元情報の提出を求めた。

CMEは簡潔な声明を発表し、自社市場を厳格に監視しており、CFTCと緊密に連携していると明言した。しかし一方で、ポリマーケットやカルシ（Kalshi）のような予測プラットフォームも精査されるべきだとあえて付け加え、予測市場が規制による監視がほとんど行き届いていない環境下で、相関関係にある契約を売りさばいていると主張した。

5月7日、司法省がこの動きに加わったというニュースが浮上した。ABCニュースとNBCニュースは、連邦検察官が4つの個別の事案についてCFTCと共同調査を行っていると報じた。予測市場における不審な取引も並行して調査されていると伝えられた。

それ以降、公式な進展は事実上公表されていない。CBSニュース・アトランタの5月下旬の報道によると、特定のトレーダーや取引企業に対して正式な告発は一切行われていなかった。規制当局および法執行機関は、取引主体の身元の公表を拒否した。本稿を執筆している2026年9月下旬の時点に至るまで、起訴や規制上の執行措置を確認する公の報道は一切なされていない。

予測市場の側では、まったく異なる展開をたどった。ポリマーケットは、政府の機密情報に基づいて取引を行っていたユーザーを特定し、法執行機関に通報したと発表した。4月には、ベネズエラにおける軍事作戦に関する内部情報を利用してプラットフォーム上で賭けを行った容疑で、米軍の下士官が起訴された（この事案については第43章で詳述する）。規模の小さい予測市場では、口座の追跡は迅速であった。それにもかかわらず、数億ドルもの資金が渦巻く原油先物市場では、時計の針は完全に止まってしまったかのように見えた。

法執行能力の形骸化は、疑惑にさらに油を注ぐ結果となった。司法省の公共不正摘発課（PIN）は、ウォーターゲート事件を受けて1976年に設立された、公職の腐敗摘発を専門とする専門部署である。バイデン政権の末期には、この部署には約30人の検察官が所属していた。しかし、エリック・アダムズ前ニューヨーク市長の訴追を巡る対応に抗議する辞職の波によって人員が激減し、2025年10月までにわずか2人の検察官にまで衰退したことが、ディック・ダービン上院議員によって明らかにされた。ホワイトハウスの側近中枢に立ち向かうことのできる捜査機構が著しく損なわれた、まさにこの空白の中に、このスキャンダルは勃発したのである。

12.7 ラスキン議員の調査と「アクセスの販売」問題

原油先物の調査が停滞する一方で、議論は別の領域へと移行した。大統領の投稿そのものへのアクセスを収益化する商業ビジネスが登場したのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

7月16日、トゥルース・ソーシャル（Truth Social）を運営する親会社トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ（TMTG）は、「トゥルースAPI（Truth API）」の提供開始を発表した。API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）とは、システム間で自動的なデータ交換を可能にする専用のソフトウェア・パイプラインである。このサービスは、大統領やホワイトハウスといった影響力の大きいアカウントからの投稿を、超低遅延のリアルタイムで配信する。月額購読料は最大10万ドルに達した。その主要な標的顧客は、高頻度取引（HFT）業者やアルゴリズム取引デスクであった。高頻度取引とは、1秒の何分の一という単位で無数の注文を執行するコンピューター化された取引戦略を指す。このサービスは8月1日に正式に開始された。トランプ・メディアの暫定CEOであるケビン・マッキャンは、市場はすでにトゥルース・ソーシャルの投稿で動いていると指摘した。サンフランシスコ市法務官事務所が提出した訴状によれば、彼は50ミリ秒（1ミリ秒は1000分の1秒）の競争上の優位性を売り込んでいた。8月下旬までに、HFT企業を中心とする10社以上の顧客が購読契約を結んでいた。

トランプ大統領は信託を通じて同社の株式の約41％を保有している。ジェイミー・ラスキン下院議員は、購読料収入のほぼ半分が大統領自身の懐に直接流れ込むことになると指摘した。下院司法委員会の民主党筆頭委員であるラスキンは、7月30日付の書簡をもって調査を開始し、7月31日にこれを公表した。彼はトゥルースAPIの開発、価格設定、販売に関するすべての記録に加え、政府関係者との通信記録の提出を要求した。ラスキンはこの事業の性格を明快に断じた。すなわち、ホワイトハウス、ウォール街、そしてトランプの個人事業を結ぶこの連動した連鎖こそが、インサイダー取引の腐敗した本質である、と。

ウォーレン上院議員もこの問題において同様に積極的であった。7月28日、ウォーレンとアダム・シフ上院議員は、一般の個人投資家はウォール街の取引デスクほど迅速に大統領の政策シグナルを受け取ることなど決してできないと強調し、SECに調査を求めた。8月12日、ウォーレンはトランプ大統領に直接書簡を送り、大統領自身の株式取引に関する透明性を要求した。

トランプ・メディア側も独自の弁明を展開した。広報担当者のシャノン・ディヴァインは、トゥルースAPIは公開データを受け取るための単なる最速のパイプラインにすぎないと主張し、批判者たちは公開情報に関する前例のないインサイダー取引理論をでっち上げたと反論した。法学者たちの間でも意見は分かれている。間もなく公表されようとしている情報をほんの1秒にも満たない時間だけ早く受け取ることは、明確にはインサイダー取引を構成しないとする見解がある。それに対して、ボストン・カレッジ・ロースクール教授で元SEC高官のレネー・ジョーンズは反対の立場を取り、大統領の発表を有料でいち早く配信することによって収益化を図ることは、情報の不正な流用（ミスアプロプリエーション）に該当すると主張した。

これら二つの論争を明確に区別することが肝要である。原油先物スキャンダルの焦点は、公式発表の数分から数時間前に誰かが事前情報を入手していたかどうかにある。一方、Truth APIを巡る論争の中心は、一般公開予定の投稿に対する0.05秒の先行アクセス権を商業化した点にある。前者は、事実と証明されれば明白に違法性の疑いが生じるものの、直接証拠による立証が極めて困難である。後者は白日のもとで堂々と運営されているが、法解釈上のグレーゾーンに位置している。双方の論争は、ひとつの深遠な問いへと収斂する。すなわち、大統領の言葉が金融市場を動かすとき、その言葉のレイテンシー（遅延時間）を所有するのは誰なのか、という問いである。

法的な異議申し立ては速やかに相次いだ。8月には報道の自由財団（Freedom of the Press Foundation）と調査報道機関『ジ・インターセプト（The Intercept）』がニューヨークで提訴し、大統領の公式発言を有料会員枠の背後に囲い込むことは合衆国憲法に違反すると主張した。9月21日には、サンフランシスコ市法務総裁のデイヴィッド・チウ（David Chiu）がカリフォルニア州不正競争法違反を主張し、同サービスに対する差止命令と民事制裁金を求めてサンフランシスコ郡高等裁判所に提訴した。9月22日の記者会見において、チウは同サービスが私的な利得のために公の信頼を商品化したと述べた。Truth APIの構造設計およびこの訴訟の進展については、第40章と第41章で検証する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

大統領個人の取引にも厳しい監視の目が向けられた。5月、トランプ大統領は政府倫理局（OGE）に定期取引報告書を提出した。その開示情報には、2026年1月から3月までの間に3,600件を超える有価証券取引が記載されていた。CBSニュースの分析によると、買いが2,346件、売りが1,296件であった。現職の米大統領が株式を売買することは法律上禁止されていないが、取引の開示は義務付けられている。提出書類には、大統領自身が取引を直接指示したかどうかは記されていなかった。大統領の事業帝国は2人の息子によって管理されており、一部の取引は証券仲介会社によって処理されていたことが示されている。この開示情報に原油先物契約が含まれていたという報告はない。

法律上の構造的な抜け穴も浮き彫りとなった。合衆国法典第18編第208条（連邦利益相反防止法）は、行政府の職員が個人の財政的利害に関わる政府業務に関与することを禁止している。しかし、同編第202条(c)は、大統領と副大統領をこの制限の適用対象から明示的に除外している。さらに2024年、米連邦最高裁判所は大統領の公務上の行為に対して広範な刑事免責を認めた。トゥルース・ソーシャル（Truth Social）の投稿は政権における大統領の公式発表のパイプラインとして機能しているため、これらの投稿にまつわる行為が公務を構成するかどうかを巡って法廷闘争が勃発することは避けられない。その結果、大統領自身の刑事責任を追及することは極めて困難となっている。

12.8 信頼の代価――揺らぐ市場、揺らぐ外交

本章で検証した取引が違法であったかどうかは、まだ公式には確定していない。取引主体の正体も、情報漏洩の出所も公には明らかにされていない。本書はその判断を捜査機関と司法の場に委ねる。それでもなお、検証された事実だけでも幾つかの明確な結論を導き出すことができる。

第一に、イラン戦争の最中、原油価格は何よりも大統領の言葉に対して最も激しく反応した。SNS投稿のたった一行が、砲弾やタンカー封鎖よりも迅速に市場を動かしたのである。戦前には1バレル60ドル台で取引されていたブレント原油は、3月31日には118.35ドルまで急騰した。その間の数週間、一度の発表で価格が10%あるいは15%急落したかと思えば、急反発を演じることもあった。主要な外交政策の決定がSNS投稿を通じて発信され続ける限り、その投稿の正確なタイミングを知り得る者は、天文学的な富を手にする立場に立つことになる。

第二に、敵対国はこの脆弱性を積極的に利用した。イランのガリバフ国会議長は、トランプの停戦発表を相場操縦だと決めつけた。5月6日のアクシオス（Axios）による報道の後、イランの議員らも同様の非難を展開した。テヘランは、米大統領の発言を誠実な外交的シグナルとしてではなく、金融市場向けに仕組まれた劇場型の演出にすぎないと組織的に一蹴した。この疑惑の霧が晴れない限り、そうした批判は今後も格好の口実を与え続けるだろう。

第三に、付随的な余波と負担は遠く離れた国々にまで及んだ。韓国は原油輸入の約70%を中東に依存している。大統領の声明ひとつで原油価格が乱高下するたびに、韓国の製油会社、航空会社、そして一般家庭がその衝撃の矢面に立たされた。もし誰かがそのボラティリティの恩恵を事前に密かに享受していたのだとすれば、その巨額の利益は、裏を返せば他のすべての人々の損失そのものだったということになる。

第四に、公式発表の重みと信憑性が損なわれた。9月のワシントン米中首脳会談においてさえ、ホワイトハウスはボーイング製旅客機、大豆、牛肉の購入を象徴的な成果として誇らしげに掲げた。今日、市場はそうした発表を強い懐疑のフィルターを通して受け止めている。トレーダーたちは発表内容が真実であるかどうかだけでなく、誰が事前にそれを知っていた可能性があるのかまで精査する。かつて大統領の発言が帯びていた「信憑性のプレミアム」は、蒸発しつつある。

11月3日の中間選挙が急速に近づいている。9月22日の国連総会演説で、トランプ大統領は中間選挙の直後にイランとの合意が成立するだろうと予測した。その合意がいざ発表されたとき、原油先物市場は再び発表直前

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

の数分間に釘付けとなるだろう。3月23日午前6時49分、あの決定的な注文を出したトレーダーはいまだ名もなきままである。その名が白日のもとに晒されるまで、この顛末はトランプ第2期外交が残した最も高くついた「疑問符」として残り続けるだろう。

参考文献

金京鎭『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書：トランプ外交の屈辱と手ぶらの交渉』KIMKJ AI Library、2026年9月。第6章第6.1節「イラン戦争とホルムズ海峡封鎖」。

CNBC, "Volume in stock and oil futures surged minutes before Trump's market-turning post," 2026年3月23日.

CBS News, "Oil trades surged just before Trump's post on Iran talks. Some experts are suspicious," 2026年3月25日.

Fortune, "Nobel laureate Paul Krugman calls it 'treason': $580 million in suspicious oil futures traded minutes before Trump's Iran reversal," 2026年3月24日.

OilPrice.com, "White House Dismisses Insider Trading Claims in Oil Market," 2026年3月24日（Financial Timesの報道を引用）.

Al Jazeera, "Large Polymarket, Wall Street bets on Trump's war news under scrutiny," 2026年3月25日.

AFP（Malay Mail転載）、原油および株価指数先物取引を巡り米議員らが疑惑を提起したことに関する報道、2026年3月28日.

Barchart（Reuters/LSEGデータを引用）, "Oil futures see 950 million bearish bet hours before Trump Iran ceasefire announcement," 2026年4月.

米上院銀行委員会、ウォーレン上院議員およびホワイトハウス上院議員によるCFTC委員長宛ての書簡ならびに付属プレスリリース、2026年4月9日〜10日。

米上院銀行委員会「不審な原油取引に対するCFTCの調査に関するウォーレン議員声明」2026年4月15日。

リッチー・トーレス下院議員、プレスリリース、2026年4月8日、4月9日、および4月20日。

CNBC「ホワイトハウス、予測市場でのイラン戦争を巡る賭けについて職員に警告」2026年4月10日。

TIME「ホワイトハウス、インサイダー取引について職員に警告と報道」2026年4月10日。

ロイターおよびブルームバーグ（Yahoo Finance転載）、CFTCによる原油先物取引への調査開始に関する報道、2026年4月15日。

CNBC「規制当局、市場を動かしたトランプ氏の投稿直前の不審な取引に照準を合わせている模様」2026年4月15日。

S&P Global「米CFTC委員長、原油先物取引の精査が進むなか厳格な法執行を言明」2026年4月16日。

ロイター（Investing.com転載）「ホルムズ海峡に関する発表を前に、トレーダーが原油下落に7億6000万ドルを賭ける」2026年4月17日。

サム・リッカルド下院議員、SECおよびCFTC宛ての書簡に関するCNBCの報道、2026年4月17日。

ブルームバーグ（Yahoo Finance転載）「トランプ氏のイラン方針転換、ワシントンにおけるインサイダー取引の脅威に光を当てる」2026年4月24日。

MarketWatch（Yahoo Finance転載）「トレーダーら、水曜日の原油市場における不審な動きを指摘」2026年5月7日。

Salon「アクシオス、イラン報道を巡り『市場操作』との告発を受ける」2026年5月9日。

ABCニュース「司法省、イラン戦争に関連する26億ドルの原油取引を調査中、関係筋が明かす」2026年5月7日。

NBCニュース「司法省、イラン戦争の報道直前に行われた原油先物および予測市場での取引を調査」2026年5月8日。

ラファエル・ウォーノック上院議員ら、CFTC委員長宛て書簡、2026年5月27日。

CBSニュース・アトランタ、ウォーノック上院議員によるCFTCへの照会に関する報道、2026年5月28日。

NBCニュース「トランプ氏の倫理申告書、米国株に関連する数千件の取引を明らかに」2026年5月14日。

CBSニュース「3カ月で3,600件の株式取引：トランプ氏による相次ぐ投資の動きを分析」2026年6月15日。

米下院司法委員会民主党「ラスキン筆頭委員、自身のトゥルース・ソーシャル投稿へのインサイダーアクセスを販売するトランプ氏のスキームに対する調査を開始」2026年7月31日。

NPR、「トゥルース・ソーシャル、トランプ氏の投稿への有料先行アクセスを開始」、2026年8月1日。

『フォーチュン』、「『これは定義上、インサイダー取引だ』：トランプ氏、ウォール街に月額10万ドルのサブスクリプションサービスを販売」、2026年8月4日。

『タイム』、「トゥルース・ソーシャル投稿への先行アクセス販売を巡りトランプ氏が提訴される」、2026年8月13日。

エリザベス・ウォーレン上院議員、株式取引に関するトランプ大統領宛ての書簡、2026年8月12日。

KQED、「サンフランシスコ市、市場を動かすトゥルース・ソーシャル投稿への先行アクセス停止を求めトランプ氏を提訴」、2026年9月22日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

サンフランシスコ市法務官、「カリフォルニア州民 対 トランプ・メディア＆テクノロジー・グループ社」事件訴状、2026年9月21日。

ディック・ダービン上院議員、米司法省公職倫理課（Public Integrity Section）の人員削減に関するプレスリリース、2025年10月22日。

ハーバード・ロー・スクール・コーポレート・ガバナンス・フォーラム、「コモディティにおける最初のインサイダー取引者」、2015年12月4日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第13章 連邦最高裁によるIEEPA関税無効判決とトランプの司法攻撃

国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税が崩壊した日、そして裁判所に向けられた大統領の怒り

13.1 2月20日金曜日の朝：6対3

2026年2月20日金曜日の朝、合衆国最高裁判所は判決を言い渡した。事件名は「ラーニング・リソーシズ社対トランプ事件（Learning Resources, Inc. v. Trump）」である。その結論は、「国際緊急経済権限法（IEEPA）は大統領に関税を課す権限を付与していない」という一文に尽きていた。

評決は6対3であった。ジョン・ロバーツ最高裁判所長官が法廷意見を執筆した。ニール・ゴーサッチ、エイミー・コニー・バレット、ソニア・ソトマイヨール、エレナ・ケイガン、ケタンジ・ブラウン・ジャクソンの5名の判事がこの判断に加わった。一方、ブレット・カバノー、クラレンス・トーマス、サミュエル・アリートの各判事は反対意見を述べた。

この判決により、第2次トランプ政権の通商政策の柱が引き抜かれた。2025年2月のフェンタニル関税と4月2日の「解放記念日（Liberation Day）」相互関税の双方が、IEEPAに根拠を置いていたからである。米税関は2月24日よりIEEPA関税の徴収を停止した。

1977年に制定されたIEEPAは、海外に起因する異例かつ極めて重大な脅威に直面した際、大統領に国家非常事態を宣言する権限を認めている。宣言が発令されると、大統領は外国事業体との取引を遮断したり、外国資産を凍結したりすることができる。イラン、北朝鮮、ロシアに対する制裁は、いずれもこの法律に基づいていた。トランプ大統領以前には、関税を課すためにこの法律を用いた大統領は一人もいなかった。

トランプ政権は二つの国家非常事態を発令した。一つはカナダ、メキシコ、中国を経由して国内に流入するフェンタニルであり、もう一つは長年積み重なってきた米国の貿易赤字であった。政権は前者を理由にこれら3カ国に関税を課し、後者を理由に事実上すべての貿易相手国に対して10%から50%に及ぶ相互関税を課した。

直ちに訴訟が相次いだ。知育玩具メーカーのラーニング・リソーシズ（Learning Resources）社がコロンビア特別区連邦地方裁判所に提訴した。ワイン輸入業者V.O.S.セレクションズ（V.O.S. Selections）社をはじめとする中小企業5社も、12の州とともに米国国際貿易裁判所（CIT）に提訴して法的措置に踏み切った。CITは、関税および貿易紛争を専門に扱う連邦裁判所である。

下級審の判決はいずれも政権側に不利なものであった。2025年5月、国際貿易裁判所はIEEPAに基づく関税が法律の委任権限を逸脱していると判示し、同年8月には連邦巡回区控訴裁判所が大法廷（en banc）において同一の結論を下した。しかし両裁判所とも最終上告まで判断の効力を停止したため、関税の徴収は継続が認められていた。

2025年9月、最高裁判所はこれら二つの事件を併合して審理することに合意した。11月5日の口頭弁論では、複数の判事が政府側の主張に対して懐疑的な見方を示した。判決は予想よりも遅れて出された。個別意見を含めると約170ページに達し、7名の判事がそれぞれ自身の意見書を執筆した。

最高裁判所は管轄権の問題についても判断を下した。IEEPA関税を争う訴訟は国際貿易裁判所の専属管轄に属すると判示したのである。その結果、ラーニング・リソーシズ事件における地方裁判所の判決は管轄権の欠如を理由に破棄される一方、V.O.S.事件におけるCITの判決は支持された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

13.2 判決の論理：「輸入の規制」に関税は含まれない

形式上、これは厳密には法律の解釈に関する判決であった。IEEPAと呼ばれる法律が関税賦課権限を付与しているかどうかを判断したからである。しかし、その出発点は憲法にあった。韓国メディアがこの判決を「違憲判決」と広く報じたのもそのためである。

ロバーツ長官は米国憲法第1条第8節から論を起こした。この条項は、連邦議会に租税、関税、賦課金、消費税を賦課・徴収する権限を与えている。最高裁は1824年にまで遡る判例を引用し、関税の賦課が課税権の不可分の一環であることを再確認した。合衆国憲法の起草者たちは、課税権を立法府の卓越した特権とみなしていた。

大統領は、一方的に関税を課す固有の憲法上の権限を有していない。それゆえ、政権側の主張全体はIEEPAの中のただ一つの文言、すなわち大統領に輸入を「規制（regulate）」する権限を与える規定にかかっていた。政府側は、「規制」には関税の賦課も含まれると主張した。

多数意見はこの解釈を退けた。IEEPAは、取引の調査、禁止、凍結など、大統領に認められた9つの具体的な措置を列挙している。その目録のどこにも「関税（tariffs）」、「輸入税（duties）」、あるいは「歳入（revenue）」という文言は見当たらない。最高裁は、もし議会が課税権のような重大な権限を委任する意図を持っていたならば、疑う余地のない明確な言葉でそう規定していたはずであると論じた。

ロバーツ長官は、政府側の主張がいかに途方もない規模であるかを指摘した。政権は、大統領が金額、期間、範囲の制限なく一方的に関税を課すことができると主張していた。法廷意見はこれを異例の権限と性格づけた。単に非常事態を宣言するだけでそのような権限を引き出すことができるとすれば、憲法が議会に定めた課税権は形骸化してしまう。

ロバーツ長官、ゴーサッチ判事、バレット判事はさらに一歩踏み込み、いわゆる「重大問題の法理（Major Questions Doctrine）」を適用した。この法理のもとでは、行政機関または行政府は、議会による明確な委任がない限り、甚大な経済的・政治的重要性を有する権限を行使することはできない。これは、バイデン政権の学生ローン免除プログラムを無効化する際に用いられた法理と同じものであった。

リベラル派の3名の判事は結論には同意したものの、異なる論理展開をとった。ソトマイヨール判事とジャクソン判事が加わったケイガン判事の同意意見は、通常の法律解釈だけで十分に結論が導き出せるため、重大問題の法理を持ち出す必要はないと主張した。また、ジャクソン判事は個別の同意意見において立法史を検証し、議会がIEEPAを創設したのは主として資産凍結の手段としてであったと結論づけた。

ゴーサッチ判事の同意意見は46ページに及んだ。彼は立法プロセスを詳細かつ広範に擁護した。議会での調整は遅く苛立たしいかもしれないが、その遅さこそまさに憲法が意図した設計によるものである、と彼は記した。彼のメッセージは明白であった。関税の引き上げを望む者は誰であれ、議会を説得しなければならないということである。

ゴーサッチ判事はまた、保守派の同僚判事たちとも議論を交わした。バレット判事が「重大な問題の法理（Major Questions Doctrine）」を常識的な条文解釈とみなしているのに対し、ゴーサッチ判事はそれを憲法構造に根ざした原則とみなしている。彼はバレット判事の立場を曖昧であると批判した。バレット判事はこれに反論し、ゴーサッチ判事が自身の立場を誤って伝えていると主張した。

ゴーサッチ判事はリベラル派の判事たちにも矛先を向け、かつて重大な問題の法理を批判していた者たちが、今回の結論には異議を唱えていないと指摘した。ケイガン判事は脚注で応酬し、自身がこの法理に転向したわけではないと言明した。判事たちの間で交わされた痛烈な反論の応酬が、判決言渡しの遅れにつながったと指摘する分析者もいた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

反対意見の主筆はカバノー判事であり、トーマス判事とアリート判事がこれに加わった。63ページに及ぶこの意見書は、本件において最も長い意見書となった。カバノー判事は、「輸入の規制（regulating importation）」の通常の意味には関税が含まれると主張した。彼は、リチャード・ニクソン大統領が1971年に10%の輸入課徴金を課した事例と、それを支持した司法判断の先例を論拠として引用した。

カバノー判事はさらに、外交問題は例外として扱われるべきであると主張し、外交政策および国家安全保障における大統領固有の権限を考慮すれば、重大な問題の法理を同様に適用することはできないと主張した。多数派はこの例外論を採用せず、その論拠を公に支持したのは反対派の3人の判事にとどまった。

カバノー判事はまた、本判決がもたらす余波についても警告した。すでに徴収された関税を還付することは莫大な混乱を引き起こしかねないと記し、IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を梃子（てこ）として交渉された多数の通商協定が揺らぎかねないと指摘した。それでもなお、彼自身でさえ、本件の核心的争点は根本的に法律上の問題であることを認めていた。

トーマス判事は個別の反対意見を提出した。彼の見解によれば、輸入は権利ではなく特権であり、したがって議会が大統領に関税権限を広範に委任したとしても、委任に関する憲法上の限界を超えるものではないという。

要約すれば、連邦最高裁判所は「重大な問題の法理に基づいて判断した3人」、「従来の制定法解釈に基づいて判断した3人」、「反対意見を唱えた3人」という3対3対3に分裂した。多数派を形成した6人の判事の論拠は分かれたものの、その最終的な結論は一つに結束していた。大統領は議会の憲法上の課税権を奪うことはできない、ということである。

還付の問題については、裁判所の多数意見では言及されなかった。判決文の中で還付に直接言及したのは、カバノー判事の反対意見のみであった。連邦最高裁判所は行政権の権限に関する問題に決着をつけたにすぎず、資金の払い戻しの具体的手続きについては下級裁判所に委ねたのである。この空白が、その後の日々において激しい法廷闘争に火をつけることとなった。

13.3 ブリーフィングルームでの45分間：判事たちを攻撃する大統領

判決が下されたとき、トランプ大統領はホワイトハウスで州知事たちと会談していた。側近が彼に判決結果を記したメモをそっと手渡した。出席していたある知事の証言を引用し、NBCニュースは大統領がこの判決を「恥辱（disgrace）」と呼んだと報じた。代替案はすでに用意されているという確約の言葉を残し、大統領は部屋を後にした。

その日の午後、大統領はホワイトハウスのブリーフィングルームに姿を現した。スコット・ベッセント財務長官とハワード・ラトニック商務長官を両脇に従えた記者会見は、45分間に及んだ。大統領は判決に対する怒りをぶちまけることと、その法的意義を矮小化することとを交互に繰り返した。

大統領は、この判決に深く失望したと明言した。さらに一部の判事に対しては「心底恥じている」と述べ、彼らには国のために正しいことを行う勇気が欠けていると主張した。多数派を形成した判事たちについては、「我が国の恥辱」の烙印を押した。

激しい非難は、大統領自らが任命した2人の判事に集中した。ゴーサッチとバレットは、トランプが第1期政権時に指名した判事であった。彼らを任命したことを後悔しているかと問われると、大統領は正面からの回答を避けた。その代わりに、「率直に言って、彼らは家族の恥晒しだ」と言い放った。大統領はさらに彼らを「愚か者」や「飼い犬」と決めつけるまでに及んだ。

大統領は、外国の利害関係者が最高裁判所を動かしたという根拠のない主張を展開した。記者から証拠を追及されると、それは自身の意見であると答えた。彼は、外国の利益を代表する者たちが恐怖、忖度、あるいは個

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

人的な関係を通じて最高裁判所に影響を及ぼしていると主張した。しかし、具体的な名前も確固たる証拠も一切提示しなかった。

対照的に、彼は反対意見を述べた3人の判事を激賞した。大統領はトーマス、アリート、カバノー各判事の強さ、知恵、そして愛国心に感謝の意を表した。自らが任命したカバノー判事を誇りに思うと宣言した。トランプはカバノー判事の反対意見を引用し、自身には将来行使しうる十分な関税権限がなお残されていると主張した。

JD・ヴァンス副大統領も同調した。彼はソーシャルメディア「X」に投稿し、判事たちは法に従うのではなく無法な行動をとったと非難した。事実上、行政府の序列第1位と第2位の要人が、全く同じ日に国の最高裁判所を公然と叱責したのである。

一般教書演説を間近に控え、儀礼上の取り扱いをめぐる疑問が持ち上がった。慣例により、三権分立の調和を象徴するために複数の最高裁判事が一般教書演説に出席することになっている。自分に不利な判決を下した判事たちを招待するのかと問われた大統領は、彼らには招待を受ける資格など到底ないと言わんばかりの口調で言い返した。

辛辣な言葉による攻撃はその日だけでは終わらなかった。2月27日、大統領は再審理や再考が可能かどうかをソーシャルメディア上で問いかけた。何十年もの間、最高裁判所が判決の確定した事件に対して再審理を認めたことはなかった。6対3という評決結果を考えれば、その可能性は事実上皆無であった。

攻撃は3月に入っても続いた。長文の投稿の中で、大統領は最高裁判所がまったくの無能であり、国を不必要に略奪したと書き立てた。ある公開イベントにおいて、彼は自身が任命した2人の判事には反吐が出る（made him sick）と述べ、彼らは国家にとって有害であると言い放った。

こうした言葉による攻撃は、連邦最高裁判所だけにとどまらなかった。2026年を通じて、トランプ政権は数多くの連邦裁判官と衝突した。ホワイトハウスの記者証に対する制限や、ハーバード大学への連邦補助金凍結はいずれも裁判所で差し止められた。親パレスチナ派の留学生を強制送還しようとする試みも同様に、連邦裁判官によって阻止された。これらの一連の出来事については、第25章、第27章、第45章でそれぞれ個別に検証する。

大統領が司法判断に対して不満を露わにすること自体は、歴史的に前例がないわけではなかった。バラク・オバマ元大統領が2010年の一般教書演説において、選挙資金規制に関する判決を公然と批判したことはよく知られている。しかしオバマはまず三権分立への敬意を明確に表明しており、判事の家族まで攻撃の渦中に巻き込むようなことは決してしなかった。トランプによる攻撃の深刻さは、その言辞がかつてないほどの敵意と悪意に満ちていた点にある。

アメリカの裁判官にとって、こうした攻撃に応戦することは容易ではない。裁判官は政治的論争に介入しないという強固な規範が存在するからである。大統領が連日のようにマイクを握る一方で、連邦最高裁判所の判事は自らの書いた判決文を通じてのみ語る。この構造的な非対称性ゆえに、司法府は行政府からの攻撃に対して格好の標的となりやすいのである。

しかし、この判決が発したシグナルは極めて明白であった。長年にわたり、保守派優位の連邦最高裁判所は大統領権限を拡大する判決を繰り返し下してきた。だが関税に関しては、その最高裁が断固とした一線を画したのである。保守派判事6人のうち3人が、大統領の看板政策に反対票を投じた。大統領の激怒そのものが、引かれた一線が自らの予想をはるかに超えて揺るぎないものであったことの証左であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

13.4 1660億ドルの還付をめぐる攻防

判決直後、最も差し迫った問題は資金の行方であった。すなわち、すでに徴収された関税は還付されるのかという点である。連邦最高裁判所はこの問いに答えを与えていなかった。判決当日、大統領は還付の約束を拒否した。それどころか、今後2年間にわたって訴訟で争われることになるだろうと示唆したのである。

1週間後、大統領はさらに態度を硬化させた。数十年にわたって米国を搾取してきた国々や企業が不当な棚ぼたの利益を得るなど道理に合わないと主張し、還付の整理には5年かかる可能性があると言い放った。しかし、企業側は待たなかった。フェデックスやコストコをはじめとする大企業が、相次いで還付請求訴訟を起こしたのである。

州政府もまた行動を起こした。イリノイ州のJB・プリツカー知事態は大統領宛てに書簡を送り、関税によって押し上げられた費用を同州の全世帯に還付するよう要求した。

転機は合衆国国際貿易裁判所（CIT）でもたらされた。3月4日、リチャード・イートン上席裁判官は、すべての輸入業者が最高裁の判決による利益を受ける権利を有すると判断した。すなわち、救済措置は訴訟を提起した企業のみに限定されないということである。イートン裁判官は自らがすべての還付訴訟を統括すると表明した。同裁判所は米税関・国境警備局（CBP）に対し、包括的な還付体制を構築するよう命じた。

CBPは「CAPE」と名付けられた新たな還付システムを立ち上げた。輸入申告を1件ずつ処理するのではなく、一括してバッチ処理する仕組みである。4月20日に第1フェーズの運用が開始された。輸入業者や通関業者が自動化システムに入力サマリー（申告要約書）をアップロードすると、IEEPA関税分を差し引いた関税が再計算され、発生した利息とともに還付金が支払われる。

その規模は前例のないものであった。前会計年度全体を通じてCBPが処理した還付申告件数は33万8000件であった。ところがCAPE第1フェーズの開始からわずか6週間の間に、IEEPA関税の還付対象となる約850万件の申告要約書が処理された。政府は6月末までに400億ドル以上が実際に支払われる見込みであると裁判所に報告した。

すべての輸入業者が滞りなく資金を受け取れたわけではなかった。輸入申告における最終的な関税納付義務は、「清算（リクイデーション）」と呼ばれる法的手続きを経て確定する。清算から80日が経過すると、税関当局が自らの裁量で申告を再清算することは困難になる。政府は、このようにすでに清算が完了した申告分に対しても還付を義務付ける命令に対して反発した。司法省はこの特定の問題について、連邦巡回区控訴裁判所に控訴した。

中小企業が直面する障壁も浮き彫りとなった。アメリカのケイトー研究所は7月の分析でこの格差を指摘した。7月上旬の時点で、処理済みとなった還付額は政府の返還債務総額の約60%に達していたものの、その金額は申告総件数のわずか30%から生じたものにすぎなかった。これは大口の輸入業者に優先して支払われ、中小企業は順番待ちを余儀なくされていることを意味していた。イートン裁判官も同様の不均衡に対して懸念を表明した。

8月上旬、ロイター通信は裁判所提出書類を引用し、約1000億ドルが還付されたと報じた。これは連邦最高裁判所によって無効とされた約1660億ドルの関税の半分を超える額であった。また、9月15日に裁判所へ提出されたCBPの報告書を集計した民間の独自統計もあった。それによれば、9月11日時点で約1220億ドルが承認され、財務省に送金手続きが取られていた。この数値は還付処理の進展に伴い変動し続けた。

還付金をめぐっては、別の論争も巻き起こった。関税の実質的な経済的負担を負ったのは誰なのかという問題である。法律上、関税を支払うのは輸入業者である。だが実際には、その相当部分が価格転嫁を通じて消費者に転嫁されていた。それにもかかわらず、還付金は輸入業者の手元に戻っていった。民主党のグレッグ・カサール下院議員は、還付という予期せぬ巨額の利益が労働者世帯ではなく企業に流れ込んでいると指摘し、この構

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

図を批判した。UPSやフェデックスなど一部の企業は、還付金を消費者に還元する意向を表明した。

財政的な余波もくすぶり続けた。トランプ政権は減税延長の財源的根拠として関税収入に依拠していた。判決直後、ペン・ウォートン・バジェット・モデルは還付総額が最大1750億ドルに達する可能性があると試算した。また代替となる関税が講じられなければ、将来の関税収入が半減しかねないと予測した。この財政の空洞化は、第34章および第39章で検証する国家財政の悪化に直結している。

13.5 迂回路：通商法122条から301条へ

判決が下されたその日の夕方、トランプ大統領は直ちに代替手段を繰り出した。1974年通商法122条である。この条項は、深刻な国際収支赤字が生じた場合、大統領に一時的な輸入課徴金を課す権限を付与している。制定以来52年間、この条項を発動して関税を課した大統領は一人もいなかった。

122条には明確な法的制約が課されている。税率は15％を超えることができず、期間も150日を超えてはならない。それ以上の延長には議会の承認が必要とされる。IEEPAとは異なり、この法律は税率と期間の双方に厳格な上限を定めているのである。

2月20日、大統領はほぼすべての輸入品に対して10％の課徴金を課す大統領布告に署名した。それはCBPがIEEPA関税の徴収を停止したまさにその日である2月24日に発効した。その翌日、大統領は税率を15％へ引き上げると発表した。しかし、その引き上げを実施するための公式な行政措置が公布されることはなく、適用税率は実施期間を通じて10％にとどまった。

この転換は、韓国をはじめとする交渉相手国にとって逆説的な結果をもたらした。韓国政府は以前、IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を25％から15％へと引き下げる合意を取り付けていた。しかし、IEEPA関税が消滅すると、譲歩を引き出していた国々も、他国と同様に一律10％の122条関税の対象となった。難航した交渉の末に勝ち取った優位性は瞬く間に消え去り、すべての国がまったく同一のスタートラインへと引き戻されたのである。

122条関税もまた法廷闘争へと持ち込まれた。5月7日、国際貿易裁判所は2対1の判決で、122条に基づく大統領布告が法定の前提条件を満たしていないと判断した。政府は控訴した。しかし実際には、法定の150日間のサンセット（失効）期限が急速に迫っていたため、この判決が現実世界に与えた影響は限定的であった。連邦議会は期限延長を認めなかった。その結果、122条関税は7月24日の法定失効期限の到来をもって失効した。

その間、政権はより強固な法的正当性を構築するための地ならしを進めていた。3月11日と12日、米国通商代表部（USTR）は1974年通商法301条に基づく2件の調査を開始した。301条は、不合理、不当、または差別的とみなされる外国の貿易慣行に対する報復措置を認めるものであり、正式な調査とパブリックコメント（意見公募）の手続きが義務付けられている。

第1の調査は強制労働を対象としたものであった。名目は、60の貿易相手国が強制労働により製造された製品の輸入を禁止していないか、または適切に阻止していないというものであった。6月2日、USTRは60カ国すべての慣行が発動可能な通商是正措置に値するという肯定的な決定を下した。これら60カ国が米国の総輸入額の99.4％を占めていたため、この調査は事実上すべての貿易相手国を網羅する包囲網となった。

第2の調査は産業の過剰生産能力を対象とした。中国、欧州連合（EU）、シンガポール、スイスを含む16の貿易相手国が構造的な製造業の過剰生産能力を維持しているか否かを精査したのである。この調査の結果は、中国に対する追加の懲罰的関税へと直結した。

7月23日、大統領は強制労働調査に基づく関税の賦課を指示した。この関税は、122条関税が失効したまさにその瞬間である7月24日午前0時1分に発効した。輸入禁止の枠組みを維持している国、あるいは通商協定にお

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

いてその導入を確約した国には10%の関税が課され、そうでない国には12.5%の関税が課された。

国ごとの具体的な適用基準は細かく異なっていた。韓国、日本、スイスに対しては、既存の最恵国待遇（MFN）関税率と合算した税率が12.5%となるように調整された。欧州連合および台湾に対しては、合算税率が10%となった。カナダ、メキシコ、イギリス、インドを含む17カ国に対しては、既存の基準税率に上乗せして追加で10%が賦課された。中国やベトナムを含むその他の国々に対しては、既存の税率に12.5%の付加関税が上乗せされた。

中国に対しては、過剰生産能力調査に基づく措置が重ねて適用された。本書の第2章で検証したように、連邦最高裁のIEEPA判決により、中国に課されていた10%のフェンタニル関税と10%の相互関税の双方が無効化されていた。しかし、12.5%の強制労働関税に7.5%の過剰生産能力関税を加えることで、基準関税率は再び正確に20%へと復元された。法的根拠こそ移行したものの、米国は「釜山休戦」で合意されたまさに20%という関税水準を再びつなぎ合わせたのである。

品目別関税もまた抜本的に見直された。1962年通商拡大法232条は、国家安全保障上の理由から特定品目に関税を課す権限を認めている。鉄鋼、アルミニウム、銅、自動車はすでにその適用対象となっていた。4月2日、大統領は鉄鋼、アルミニウム、銅の派生製品に対する算定方法を変更した。すなわち、関税はもはや原料となる金属成分の価値に対してのみ課されるのではなく、完成品の総額全体に対して課されることとなった。

最も粗暴な武器となったのが、1930年関税法338条であった。この条項は、外国が米国の商業を差別していると大統領が判断した場合、その国に対して最大50%の関税を課す権限を与えるものである。制定以来、これが発動されたことは一度もなかった。7月、トランプ政権はカナダを対象として、史上初めてこの条項を発動した。その一連の経緯と影響については、第14章で詳しく検証する。

301条に基づく関税もまた、速やかに司法の場へと持ち込まれた。IEEPA訴訟で勝訴を収めたばかりのラーニング・リソース社（Learning Resources）は、再び提訴に踏み切った。同社は、強制労働という名分と全品目に及ぶ包括的な一律関税との間の関連性（ネクサス）は極めて希薄であると主張した。議会調査局（CRS）もまた、裁判所がこの必要な関連性を厳格に精査する可能性があると分析した。

全体的な流れを概観すると、ひとつの構造的な転換が際立っている。政権は、大統領単独で行使可能な非常事態権限から脱却し、定められた手続き規定を持つ既存の通商諸法へと移行した点である。301条は正式な調査と意見公募期間を義務付け、122条は税率と適用期間に法定の上限を定めている。全体の関税水準はほとんど変わらなかったものの、その法的根拠は法規の枠内へと引き戻された。最高裁判決は関税を根絶させることには至らなかったが、関税が賦課される方法を根本的に作り変えたのである。

13.6 判決が残したもの

この判決は、米国の憲政史に記憶されるべき重要な節目を刻んだ。連邦最高裁は、第2期トランプ政権の最も象徴的な政策を真っ向から無効としたのである。しかもそれは、保守派が優勢な法廷において、大統領自らが任命した2名の判事が多数派に加わる形で行われた。司法が依然として公平な仲裁者として機能し得ることを示した瞬間であった。

この判決の核心には、「誰が税を決めるのか」という根本的な問いが存在していた。米国は「代表なければ課税なし」というスローガンのもとに建国された国である。ロバーツ最高裁長官が自身の法廷意見の拠って立つ基盤を合衆国憲法第1条第8節に置いたのは、まさにこのためであった。関税とは結局のところ、自国の市民が支払う税金に他ならない。その税を課す権限は、選挙によって選ばれた議会に専属しているのである。

しかしながら、この判決の限界もまた明白であった。本判決が阻止したのは、IEEPAという単一の手段に過ぎなかった。大統領の関税権限そのものを全面的に解体したわけではなかったのである。判決からわずか数時間

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

後には122条が発動され、5カ月後には301条がその間隙を埋めるように投入された。実質的な関税負担は、判決前の水準とほとんど変わらなかった。この展開は、判決が下された当日から法学者や専門家によって予見されていたものであった。

大統領の反応は、より深刻な危機を露呈させた。判決に公然と逆らうことができなかった大統領は、代わりに裁判官への攻撃という手段を選んだ。判事らの家族を非難し、彼らが外国の利益に操られていると主張したのである。このようなレトリックは司法判断の正当性を損なうものであり、形式的には裁判所の命令に従いながらも、司法という制度そのものの権威を侵食する手法であった。

議会の役割もまた問われなければならない。最高裁は課税権が議会にあることを改めて確認した。しかし、議会は関税問題に対して主導的な措置を講じることができなかった。122条関税の延長を拒否したことが、事実上、立法府が取った唯一の行動であった。301条や232条は、過去数十年の間に議会が与えた広範な権限委任に由来している。議会がこれら委任された権限を再調整しない限り、大統領による一方的な関税政策は衰えることなく今後も強行され続けるであろう。

韓国にとって、この事態が持つ意味は三重にわたる。第1に、米国の関税の法的根拠はいつでも変化し得るという点である。韓国政府がIEEPA関税をめぐって妥結した通商協定は、判決を受けて実質的に一夜にしてその意味を失ってしまった。米国政府と協定を交渉する際には、法的根拠の変更をあらかじめ想定した緊急事態条項（コンティンジェンシー条項）を盛り込まなければならない。

第2に、米国の裁判所は通商交渉における極めて重要な変数であるという点である。連邦裁判所は行政府の通商措置を覆す権限を有している。韓国企業もまた、還付訴訟やCAPEプロセスを通じて法的な権利を直接主張することができる。米国で輸入法人を運営する韓国企業は、還付の対象となる輸入申告（エントリー）を綿密に監査・精査しなければならない。

第三に、関税は消滅するのではなく、単にその姿を変えるにすぎない。通商法301条に基づく強制労働関連関税にはサンセット条項（失効条項）が存在しない。韓国製品には最恵国待遇（MFN）税率に加えて合計12.5%の税率が課されている。国内で強制労働による製品の輸入禁止措置を導入すれば、この税率を10%に引き下げることが可能となる。サプライチェーンにおける人権コンプライアンス（法令遵守）体制の高度化は、いまや二国間貿易交渉における直接的な前提条件となった。

この判決は対中関係にも消し去ることのできない深い影響を残した。国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく法的根拠を失った米国は、通商法301条の下で関税を再構築した。中国政府は、関税率の合計が釜山合意で定められた20%の上限を超えない限り、これを受け入れる姿勢を示した。ワシントン首脳会談における関税休戦の延長は、このように再編された新たな法的基盤の上で交渉されたのである。

2026年2月20日は、アメリカの権力が持つ著しく対照的な二つの顔を白日の下にさらした。一方には合衆国憲法の核心的原則を再確認する連邦最高裁判所が存在し、他方には判決を潔く受け入れる代わりに裁判官らを激しく攻撃し、別の法令を通じて全く同一の関税を復活させた大統領が存在した。その後の6カ月間にわたり、米国は1,000億ドルを上回る関税を還付する一方で、同時に新たな関税の要塞を築き上げた。行政府の権限を抑制する法の力、そしてその力のおのずと抱える究極の限界が、このひとつの出来事に鮮明に浮き彫りにされたのである。

第13章 主要年表

項目 / 詳細：2025年2月1日 IEEPAに基づきカナダ、メキシコ、中国に対するフェンタニル関税を発表。2025年4月2日 「解放の日」相互関税を発表。2025年5月 米国国際貿易裁判所、IEEPA関税は法定権限を逸脱していると判決。2025年8月 米国連邦巡回区控訴裁判所大法廷が同様の結論を下す。2025年9月 米国最高裁判所が裁量上告を受理し、2件の訴訟を併合。2025年11月5日 最高裁判所口頭弁論。2026年2月20日 最高裁判所が6対3

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

の判決を下す。トランプ大統領が記者会見を開き、通商法122条に基づく大統領布告に署名。2026年2月24日 CBPがIEEPA関税の徴収を停止。122条に基づく10%関税が発効。2026年2月27日 トランプ大統領、再審理の可能性を公に提起。2026年3月4日 国際貿易裁判所のイートン判事、すべての輸入業者が還付対象になると判決。2026年3月11日～12日 USTR、通商法301条に基づく過剰生産能力調査（16エコノミー、3月11日）および強制労働調査（60カ国、3月12日）を開始。2026年4月2日 通商拡大法232条に基づく金属関税の算定方法を 変更。2026年4月20日 CBPがCAPE還付フェーズ1を開始。2026年5月7日 国際貿易裁判所、122条関税を無効と判決（2対1）。政府側が控訴。2026年6月2日 USTR、全60カ国について是正措置の対象となる強制労働慣行が存在すると肯定判断。2026年7月24日 122条関税が失効。301条強制労働関税（10%、12.5%）が発効。2026年8月初旬 累計還付額が約1,000億ドルに達する（裁判所提出書類）。

参考文献

米国連邦最高裁判所、Learning Resources, Inc. v. Trump, No. 24-1287（Trump v. V.O.S. Selections, Inc., No. 25-250 と併合）、2026年2月20日判決。

米国議会調査局（CRS）、「最高裁、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき課された関税に違法判決（Supreme Court Rules Against Tariffs Imposed Under the International Emergency Economic Powers Act (IEEPA)）」、LSB11398、2026年。

米国議会調査局（CRS）、「強制労働および製造業の過剰生産能力に対処するための通商法301条関税の法的権限（Legal Authority for Section 301 Tariffs to Address Forced Labor and Excess Manufacturing Capacity）」、LSB11460、2026年7月。

コーネル大学ロースクール法律情報研究所（LII）、「Learning Resources v. Trump (2026)」、Wex、2026年。

K&Lゲイツ法律事務所、「要約：IEEPA関税に関する最高裁判決（Summary: Supreme Court Decision on IEEPA Tariffs）」、2026年2月20日。

キング＆スポルディング法律事務所、「米最高裁、Learning Resources, Inc. v. Trump事件において大統領のIEEPA関税を無効化（U.S. Supreme Court Invalidates the President's IEEPA Tariffs in Learning Resources, Inc. v. Trump）」、2026年。

ブルームバーグ・ガバメント、「関税判決、「重大な問題の法理」をめぐり最高裁保守派を二分（Tariffs Ruling Splits Court's Conservatives Over Major Questions）」、2026年2月。

NBCニュース、「『ここにいる全員が激怒している』：関税訴訟の敗訴後、トランプが最高裁を激しく非難しホワイトハウスが奔走（'Everyone here is irate': White House scrambles after tariff loss as Trump unloads on Supreme Court）」、2026年2月20日。

NBCニュース、「関税訴訟において、最高裁判事らがトランプとバイデンの扱いの違いを巡り舌戦（In tariff case, Supreme Court justices bicker over treating Trump and Biden differently）」、2026年2月。

ザ・ヒル、「最高裁の関税判決、判事らに対するトランプの怒りに火をつける（Supreme Court tariff ruling ignites Trump's fury toward justices）」、2026年2月21日。

タイム、「『我が国の恥辱』：トランプ、関税判決後に最高裁へ痛烈な攻撃を浴びせる（'A Disgrace to Our Nation': Trump Delivers Blistering Attack on Supreme Court After Tariff Ruling）」、2026年。

PBSニュースアワー、「関税判決を受け、トランプが『特定の』最高裁判事らを『全く恥ずべき存在』と発言（Trump 'absolutely ashamed' of 'certain' Supreme Court justices after tariff decision）」、2026年2月20日。

アルジャジーラ、「トランプとJD・ヴァンス、関税判決を巡り最高裁判事らを『無法者』と罵倒（Trump, JD Vance vilify 'lawless' Supreme Court justices over tariff ruling）」、2026年2月21日。

ニューズウィーク、「トランプ、自らが任命した最高裁判事らに怒りを爆発させる（Trump rages at Supreme Court justices he appointed）」、2026年3月。

『デモクラシー・ナウ！』（Democracy Now!）、「関税判決に関するローリー・ウォラックへのインタビュー」、2026年2月23日。

『ヤフー・ファイナンス』（Yahoo Finance）、「『自動的でも即時でもない』：企業は煩雑な関税還付手続きに備える」、2026年2月20日。

『ニューヨーク・タイムズ』（The New York Times、『ハワイ・トリビューン＝ヘラルド』経由）、「トランプ氏、関税還付への反対を示唆し、今後の法廷闘争を予告」、2026年2月28日。

AP通信（Associated Press）、「判事、最高裁で破棄されたトランプ関税について企業に還付を受ける権利があると判決」、2026年3月4日。

ホランド＆ナイト（Holland & Knight）、「IEEPA関税還付最新情報：米政府がCIT（国際貿易裁判所）の還付命令を控訴、輸入業者の今後の道のり」、2026年6月。

ジャクソン・ウォーカー（Jackson Walker）、「米政府、IEEPA関税還付命令を控訴」、2026年6月。

ケイトー研究所（Cato Institute）、「IEEPA関税還付最新情報：順調な進展、しかし道のりはなお遠し」、2026年7月9日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

BDO、「IEEPA関税還付：よくある質問（FAQ）」、2026年8月。

ロイター（Reuters）、「提出書類により、米国が最高裁で無効とされた関税1000億ドルを還付したことが判明」、2026年8月5日。

Tariffs Tool、「2026年 IEEPA関税還付トラッカー」、2026年9月11日更新。

米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection）、「国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税還付」、2026年。

スカデン（Skadden）、「米通商裁判所が122条関税を無効とする判決を下すも、判決の行方は不透明で実質的影響は限定的」、2026年5月。

フェネモア（Fennemore）、「期限切れを迎える122条関税に代わり新たな米国関税が導入」、2026年7月24日。

米国通商代表部（USTR）、「USTR、強制労働に関する通商法301条調査において措置を発動」、2026年7月23日、およびファクトシート、2026年7月。

ホランド＆ナイト（Holland & Knight）、「鳴り止まぬ（関税の）ビート：60カ国を対象に新たな通商法301条強制労働関税を賦課」、2026年7月30日。

ワイリー（Wiley）、「米国の貿易相手国60カ国に新たな強制労働関税が賦課」、2026年7月27日。

アッカーマン（Akerman）、「7月24日より通商法301条強制労働関税が米国の輸入品の大半を対象に」、2026年7月。

米国上場企業四半期報告書（Form 10-Q、2026年）：FIGS、カラット・パッケージング（Karat Packaging）、ストラン＆カンパニー（Stran & Company）、エンフェーズ・エナジー（Enphase Energy）、アレイ・テクノロジーズ（Array Technologies）の関税関連開示情報。

金京鎮、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第2章「2.1 釜山通商休戦の延長と11月10日の期限」、2026年9月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第14章 関税法第338条の初発動——カナダに対する50%の関税爆弾とUSMCAの破綻

連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を無効とした後、トランプ政権は96年間にわたり眠っていた1930年関税法第338条を引っ張り出し、カナダに照準を定めた。この50%の関税にはUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の原産地規則に基づく特恵待遇の例外も認められず、交渉決裂を経て輸入禁止措置にまでエスカレートした。

14.1 最高裁判決の迂回：96年ぶりに目覚めた第338条

2026年2月20日、米連邦最高裁判所はトランプ大統領の関税措置にブレーキをかけた。「ラーニング・リソーシズ対トランプ事件（Learning Resources, Inc. v. Trump）」において、最高裁は国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を無効とする判決を下した。IEEPAは、国家非常事態宣言を根拠として大統領に経済措置を講じる権限を付与する法律である。この判決の詳細については第13章で扱った。

ホワイトハウスは直ちに代替となる法的根拠を模索した。最初に選択されたのが1974年通商法第122条であった。この条項は、大規模な国際収支赤字が発生した場合に、大統領が一時的な輸入課徴金を課すことを認めている。しかし、関税率は15%を超えることができず、期間も150日間に制限されている。第122条に基づく関税の期限は7月24日であった。

その期限が迫る中、北米貿易協定も重大な局面を迎えた。2026年7月1日、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の第1回共同見直し（Joint Review）が実施された。USMCAは2020年7月1日に発効した北米自由貿易協定である。カナダではCUSMAとして知られている。同協定は、発効から6年目の節目に、3カ国が協定をさらに16年間延長するかどうかを書面で確認しなければならないと定めている。

米国は協定の延長を拒絶した。ジェイミソン・グリア（Jamieson Greer）米通商代表部（USTR）代表は、米国が現行の形態のまま更新することはないと発表した。カナダとメキシコは16年間の延長を求めたが、米国は拒否した。これにより、USMCAは毎年の共同見直し体制に入った。3カ国が最終的に延長に合意できなければ、同協定は2036年7月1日に失効することになる。

毎年の見直し体制は、米国に毎年新たな要求を突きつける機会を与える。包括的な再交渉を行わずとも、米政府は協定の命運を毎年揺るがすことができる。グリア通商代表は当時、すでにカナダとの交渉がメキシコとの交渉よりも難航していると指摘していた。また米国は、指定された一定数量までのみ低関税率を適用する仕組みである、カナダの乳製品関税割当（TRQ）の運用についても問題視した。

第122条の期限をわずか4日後に控えた2026年7月20日、トランプ大統領は3本の大統領布告に署名した。布告（proclamation）とは、法定の権限に基づき大統領が発出する公式な行政命令である。その法的根拠となったのは、1930年関税法第338条（合衆国法典第19編第1338条）であった。標的とされたのは、カナダただ1カ国であった。

第338条は、1930年のスムート・ホーリー関税法に盛り込まれていた条項である。同法は世界規模で報復関税の連鎖を引き起こし、世界恐慌を深刻化させたとして経済史家たちから広く認知されている。第338条は、外国が米国の商業を他国よりも不利に扱っている場合に、その差別を相殺するための仕組みとして設計された。その本来の目的は互恵性の維持にあった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その法的構造は次のとおりである。外国が米国の商業に対して差別を行っていると大統領が事実として認定した場合、大統領は新たな関税または追加関税を課すことができる。関税率の上限は物品価格の50%であり、従価税として知られる。関税は布告の発出から30日後に発効し、徴収が開始される。差別が解消されずに継続する場合、大統領はその国からの物品の輸入を全面的に禁止する権限を有する。

ホワイト＆ケース（White & Case）をはじめとする米国の法律事務所は、この措置を第338条の史上初の発動として記録した。フランクリン・D・ルーズベルト政権を含む歴代政権も発動を検討したことはあったが、実際に実行することはなかった。1930年の制定以来、96年間にわたり全く使われることのなかった条項が、初めて動員されたのである。

政権が第338条を選択した理由は、その手続き上の迅速さにあった。通商法第301条はUSTRによる調査を義務付けている。通商拡大法第232条は国家安全保障への脅威という肯定的な認定を必要とする。これに対し、第338条は大統領による事実認定と布告のみを要件としている。国際貿易委員会（ITC）による事前調査の義務付けはなく、公聴会も存在しない。

その結果、法的論争が不可避的に巻き起こることとなった。ホランド＆ナイト（Holland & Knight）は、二つの主要な法的争点を指摘した。一つは、1974年に制定された第301条が第338条に取って代わった（これを廃止・無力化した）のかどうかである。もう一つは、大統領の措置に先立ってITCの調査が先行しなければならないのかどうかである。この条項はこれまで一度も適用されたことがなかったため、その解釈に関する司法判断の先例が存在しなかった。米国国際貿易裁判所（CIT）における激しい法廷闘争は必至である。

カナダの通商専門弁護士であるバリー・アップルトン（Barry Appleton）は、カナダ政府が決定的なタイムラインを見誤ったと指摘した。春の間、オタワ（カナダ政府）は7月1日の共同見直しに神経を集中させていた。しかし実際には、真の対決の焦点は第122条関税の期限切れとなる7月24日にあった。アップルトンは、第122条が当初から時間稼ぎのために設計された一時しのぎの仕組みに過ぎなかったと分析した。

14.2 三つの布告と原産地規則特恵の無力化

7月20日、トランプ大統領は三つの大統領布告に署名した。布告第11046号はアルコール飲料、布告第11047号は乳製品、布告第11048号は自動車を対象に挙げた。これら三つの布告はすべて、50%の追加従価税を課すものであった。対象品目は、各布告に添付された附属書II（Annex II）に記載された関税分類番号によって指定された。

ホワイトハウスが公表したファクトシートは、差別に関する三つの具体的な類型を挙げた。第一が自動車である。ホワイトハウスは、カナダが米国製自動車に対して差別的な関税および割当を課していると主張した。さらに、これらの割当が米国の自動車メーカーにカナダへの投資を強要していると主張した。2025年4月から2026年3月までの間に、カナダによる米国製自動車の輸入額は約22%（56億ドル）激減したとされた。

第二がアルコール飲料である。ホワイトハウスは、二つを除くカナダのすべての州および準州が、米国産アルコール飲料の購入または販売を停止したと指摘した。カナダでは州政府が酒類の流通と販売を管理しており、オンタリオ州酒類管理委員会（LCBO）がその代表例である。2025年3月からの1年間で、カナダによる米国産アルコール飲料の輸入は約81%（5億8200万ドル）激減した。

第三が乳製品である。カナダは「供給管理制度（サプライマネジメント制度）」を通じて自国の酪農・乳業産業を保護しており、この制度のもとで国家が生産量と輸入割当を規制している。ホワイトハウスは、カナダが米国産チーズに対し、欧州連合（EU）からの輸入品よりも制限的な関税割当を適用していると主張した。米国とEUの双方がカナダと貿易協定を締結しているにもかかわらず、異なる扱いを受けているというのが政権側の論拠であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

関税の対象となった品目の範囲は、提示された名目上の正当化事由よりもはるかに広範であった。ホワイトハウス自身も、その対象範囲がワインからホッケースティック、セメントにまで及ぶと説明していた。アルコール飲料に関する布告だけでも、63もの関税分類番号が含まれていた。ここには酒類だけでなく、特定の木材製品や紙製品、さらにはホッケー用具までもが含まれていた。自動車に関する布告の付属書は3つの中で最も長く、自動車とは直接関係のない多数の品目が盛り込まれていた。

アップルトンの試算によれば、自動車分野での差別を名目に対象とされた関税番号は439件にものぼった。彼が分析したところ、最も重い負担を負わされた単一品目は、ポリエチレン製レジ袋などのプラスチック製袋・包装袋であった。提示された名目は自動車、チーズ、ウイスキーであったが、実際の打撃はまったく無関係な製造業セクターを直撃した。トムソン・ロイターもまた、付属書に列挙された品目の多くが初期のメディア報道で見落とされていたと警鐘を鳴らした。

ホワイトハウスはいくつかの例外を設けた。エネルギー製品、カリ（主要な肥料原料）、すでに232条関税の対象となっている製品、水産物、重要鉱物、ならびに特定の民間航空機関連品目は適用から除外された。米国経済が死活的に依存している原材料には手がつけられなかったのである。その結果、負担の矛先は消費財や中小製造業者が使用する製品に集中することとなった。

対象となった貿易規模は約200億ドルであった。グリア通商代表は、これがカナダの対米総輸出額の約5%を標的としたピンポイントの関税措置であると説明した。50%の関税は既存の関税率に上乗せして課された。さらに、第三国を経由した積み替えも回避策とはならず、原産国がカナダである限り関税が適用された。

この措置において最も重大な転換点は、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の原産地規則に基づく特恵関税の適用承認を拒否したことである。特恵関税待遇とは、自由貿易協定に基づき、原産地基準を満たす原産品に対して関税を免除する仕組みである。2025年にカナダへ課された関税では、USMCAの原産地基準を満たす製品は概ね免除されていた。しかし、338条に基づく布告にはそのような免除規定は一切存在しなかった。有効なUSMCA原産地証明書を保持していても、リストに掲載された品目には50%の関税が全額課されたのである。

アップルトンは、これにより原産地証明書が完全に無価値になったと評した。彼は、USMCAの紛争解決条項は協定の枠内で行われる措置を規律するものである一方、協定そのものを完全に迂回するよう企てられた工作に対しては無力であると指摘した。338条はまさにその抜け道であり、協定の形式的な文面には手を触れず、その実質的な効力を完全に骨抜きにしたのである。

カナダに対して課された関税制度は338条だけではなかった。アップルトンによれば、7月24日以降、強制労働に関連する301条に基づき、カナダ産品には10%の関税も課されていた。その名目上の理由は、カナダが強制労働によって製造された物品の輸入を禁じる法律を持ちながら、それを執行していないというものであった。このように、122条の失効にタイミングを合わせ、複数の法的根拠が一斉に動員された。

布告に明記された発効日は、署名から30日後の8月19日であった。これによりカナダには1か月の交渉期間が与えられた。また、50%の関税は交渉のテーブルに持ち出された最初の提示条件でもあり、それゆえ法律事務所ホランド＆ナイトはこの措置を「50%の開始価格（オープニング・ビッド）」と特徴づけた。

14.3 ワシントンでの瀬戸際協議と決裂：カーニーが交渉を打ち切った3つの理由

カナダ側の交渉は、ドミニク・ルブラン対米貿易担当大臣が主導した。首席交渉官のジャニス・シャレットも彼に同行してワシントンとの間を往復した。3週間にわたり、二人はグリア通商代表と4回会談を重ねた。8月中旬までに、双方は大統領に提出する合意草案の骨子を取りまとめるに至った。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年3月14日にカナダ第24代首相に就任したマーク・カーニー首相は、カナダ銀行（中央銀行）総裁およびイングランド銀行総裁を歴任した経済のエキスパートである。交渉の全過程を通じて、カーニーは実質的な関税引き下げを実現できないいかなる合意も拒絶するという確固たる立場を崩さなかった。カナダ交渉団は、鉄鋼、アルミニウム、自動車、針葉樹製材を中心とする分野別関税の引き下げを重点的に要求した。

8月18日、打開策が目前に迫ったかに見えた。トランプ大統領はソーシャルメディア上で両国が合意に達したと発表した。同日、トランプは338条関税の発効日を3日間延期する布告に署名し、新たな発効日時を8月22日午前0時1分に設定した。翌日、ルブラン大臣とグリア通商代表は米通商代表部（USTR）本部の外に並んで立ち、残すは最終調整のみであると表明した。

カーニー首相は合意見通しの枠組みについて各州首相に説明を行った。米国が分野別関税を大幅に引き下げるならば、カナダも鉄鋼、アルミニウム、自動車に対する報復関税を撤廃する用意があった。カーニーはまた、各州政府に対して米国産酒類を小売店の棚に戻すよう要請した。これはカナダが持つ交渉カードのほぼすべてをテーブルの上に差し出す包括案であった。

しかし、8月21日金曜日の夜、交渉は決裂した。カーニー首相は交渉代表団をワシントンからオタワへ呼び戻した。彼は、カナダは拙劣な取引から手を引くと国民に向けて宣言した。午後11時30分頃、グリア通商代表は、週初めに合意されていた条件に基づく合意の最終確定をカナダが拒絶したと主張する声明を発表した。

8月22日土曜日、カーニー首相はオタワで記者会見を開いた。彼は、米国が交渉の土壇場になってまったく新しい要求を持ち込んできたと説明した。カーニーはそれらの要求を非経済的で不公正なものだと非難した。カナダのメディアは、米国は「過大な要求を突きつけながら、あまりにもわずかな見返りしか提示しなかった」というカーニーの言葉を見出しに掲げて報じた。カーニーは3つの核心的な争点を概説した。

第一に、自動車問題であった。双方はカナダで組み立てられる車両の地域価値含有率（RVC）の算定方法をめぐって対立した。米国は中型・大型トラックを除外し、乗用車のみに関税引き下げを適用しようとした。カーニーは、この除外がオークビル組立工場で生産されるフォード「Fシリーズ」トラックや、オシャワ工場で組み立てられるGM「シルバラード」ピックアップトラックを直撃することになると説明した。彼は、時間の経過とともにこれら車両のカナダでの製造が経済的に成り立たなくなると警告した。

第二に、カナダの他の貿易協定に関する問題であった。カーニーは、最終段階においてワシントンが第三国との貿易協定締結能力を制限する条項を挿入しようとしたことを明らかにした。カナダ首相府は、インドネシアやアラブ首長国連邦との最近の協定や、進行中のインドとの交渉を含む、20件の国際貿易協定の実績を強調してきた。カーニーは、この要求について交渉の余地はないとして明確に拒絶した。

米国はさらに、カナダが対第三国関税を米国の水準に合わせることも要求した。カーニーはこの点に関して明確な条件を付けた。すなわち、両国が真に統合された単一市場として機能するのであれば鉄鋼などの分野で関税を共通化することには意味があるかもしれないが、そのためにはカナダ産品に対する米国の関税が第三国向け関税よりも明確に低く設定されている必要がある、というものであった。

第三に、言語と文化の問題であった。カーニーは、米国が言語および文化的主権に対するカナダの保護措置を縮小させようとしたと述べた。彼はこの問題を基本的主権に関わる事柄であると位置づけた。記者会見のフランス語による発言部分では、これがフランス語とケベック文化に対する脅威であるとまで表現した。摩擦の焦点となったのは、消費財に対するカナダの英語・フランス語バイリンガル表示義務と、「オンラインストリーミング法（Online Streaming Act）」であった。

オンラインストリーミング法は2023年に制定されたカナダの法律である。同法は、ネットフリックスやアマゾンといった外国の大手プラットフォームに対し、カナダ国内で得た収益の一部をカナダ独自コンテンツの制作を支援する基金に拠出することを義務づけている。米国のストリーミング大手やアメリカ映画協会（MPA）は

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この法律に対して法廷闘争を起こしており、米議会の共和党議員らもこれを差別的であると繰り返し非難していた。

米国側の経緯説明はこれと大きく食い違っていた。8月24日、グリア大使はCNBCに出演し、土壇場になってさらなる譲歩を要求してきたのはカナダ側であると主張した。大使はバイリンガル表示（二言語表示）をめぐる議論を「馬鹿げた」でっち上げの虚構として退けた。JD・ヴァンス副大統領も同様に、カナダが土壇場で不合理な要求を突きつけてきたと強く非難した。これに対しカーニー首相は、バイリンガル表示に関する米国の要求は検証済みの事実であると改めて反論した。

数日後、双方の主張のニュアンスはやや変化した。シャレット首席交渉官は、カナダが自動車に関して土壇場で要求を押し通そうとしたという米国の主張を真っ向から否定した。彼女の説明によれば、第三国との貿易協定に対する制限が交渉終盤に突如浮上し、米国政府が求めているのが事前協議なのか、正式な承認なのか、あるいは完全な拒否権なのかさえ曖昧なままであったという。これに対しグリア大使は、協定案にはそのような法的拘束力のある義務は盛り込まれていないと反論した。

8月27日、グリア大使はCBCとのインタビューにおいて、オンライン・ストリーミング法は米国にとっての「越えてはならない一線（レッドライン）」ではないと認めた。ルブラン大臣は、言語と文化に関する米国の姿勢の後退を歓迎した。しかしグリア大使は、現在交渉を再開するための対話窓口は開かれていないと付け加えた。こうして対立点の一つが解消されたものの、交渉の場が再び整えられることはなかった。

今日至るまで、決裂に関する両国の説明は矛盾したままである。協定案の文面が一般に公開されていない以上、どちらが先に条件を変更したのかを第三者が独自に検証することは困難である。しかし、議論の余地のない事実が一つある。それは、3日前に合意を宣言した大統領の発表が、最終的な妥結を保証するものではなかったという点である。合意の宣言と実際の署名との間に横たわる深い溝は、本書の複数の章で考察するトランプ流外交の繰り返される際立った特徴である。

カナダ国内の世論は、カーニー首相の決断をおおむね支持した。野党・進歩保守党に所属するオンタリオ州のダグ・フォード首相は、あれは酷い取引であり、署名しなかったカーニーの判断は正しかったと述べた。カナダのメディアは、報復関税が国内世論の圧倒的な支持を集めていると報じた。

14.4 「攻撃されれば、それは戦争だ」――報復のエスカレーションと輸入禁止措置

交渉が決裂したわずか数時間後の8月22日午前0時1分、通商法第338条に基づく関税が発動された。3日間の猶予期間中、大統領布告は撤回も修正もされていなかった。猶予期間が満了すると、当初予定されていた50％の関税が直ちに発効した。施行日が8月19日から8月22日に変更されたため、国境の検問所では実務上の混乱が生じ、税関当局が一部の貨物に対して予定より早く関税を徴収する事態も発生した。

記者会見において、ある記者がこれは貿易戦争に当たるのかと質問した。カーニー首相は、攻撃を受ければそれは戦争であると答え、「そして我々は攻撃されたのだ」と付け加えた。カーニーは、米国が実際に第338条関税を執行するまでカナダは報復を控えていたことを強調した。その上で首相は、カナダは米国の関税に対して1ドルには1ドルで対抗し、厳密に一対一で同額の報復を行うと発表した。

米国のメディアも、この関税を「誤算」と呼んだカーニー首相の発言を伝えた。ブルームバーグは、カーニーがトランプ大統領の任期全体を通じて持続可能な報復措置を設計していると報じた。これは、カナダが単なる短期的な交渉材料としてではなく、長期的な消耗戦を準備しているという明確な合図であった。

トランプ大統領は8月24日、トゥルース・ソーシャル上で猛反発した。大統領は、2027年1月1日よりカナダ製の乗用車、トラック、自動車部品、鉄鋼に対して50％の関税を課すと脅しをかけた。さらに、カナダは何十年にもわたり米国を「食い物にしてきた」と非難を浴びせた。フォード州首相はこれに反論し、トランプはアメ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

リカにとって最も親密な友人であり同盟国である国に対して経済戦争を仕掛けたと宣言した。

フォード州首相は「あらゆる選択肢がテーブルの上にある」と警告し、米国はオンタリオ州から「砂一粒」たりとも手に入れることはできないと主張した。9月初旬、大統領執務室から発言したトランプ大統領は、カナダ、メキシコ、欧州連合（EU）、スイスとのすべての貿易を断絶すると脅すまでに至った。通商禁輸の脅しとそれに続く市場の混乱については、第38章で詳しく考察する。

カナダ政府は報復品目リストの精緻化を進め、フランソワ＝フィリップ・シャンパーニュ財務大臣が詳細を最終決定した。この措置は、276億カナダドル（約200億米ドル）相当、約700品目の米国製品を対象とした。関税率は15%、25%、50%の3段階に設定され、米国が第338条または第232条に基づいて課した関税を反映するよう品目ごとに細かく調整された。

カナダの報復追加関税は、レイバー・デーの連休明けとなる9月8日火曜日に発効した。ホワイトハウスは、この報復措置が鉄鋼、乳製品、農業機械などの分野を標的にしていると指摘した。カナダの報復関税も同様にUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の原産地規則を無視したものであり、受けた打撃に同等のやり方でやり返した形となった。

関税が発効した日の朝、カナダ政府高官は、米国が反応しないことを選ぼうと、あるいは「核の選択肢（極端な対抗措置）」に踏み切ろうと、オタワ（カナダ政府）はその方針を変えないと明言した。カーニー首相は政府の戦略を説明する15分間のビデオ演説を公開した。首相は、米国への依存からの脱却には実質的な移行コストが伴うことを認めた上で、何もしないことの代償はそれをはるかに上回ると強調した。

カナダの報復関税が発効したわずか数時間後の9月8日夜、トランプ大統領は第338条に基づく5件の追加大統領布告に署名した。5件のうち3件は完全な輸入禁止を命じるものであり、残る2件は既存の50%関税の対象品目リストを修正するものであった。これは、通商法第338条に規定された輸入禁止の法的権限が初めて発動された事例となった。

輸入禁止措置は3つの分野を対象としていた。第1に、瓶または缶に包装されたカナダ産アルコール飲料の大部分。第2に、ホエイ（乳清）製品および糖蜜——ホエイとはチーズ製造の液体副産物であり、不可欠なタンパク質原料として使用される。第3に、排気量800ccを超える自動二輪車および原動機付自転車である。これらの輸入禁止措置は9月29日に発効する予定とされた。

禁止リストの実質的な対象範囲は、大々的な見出しが示唆するほど広いものではなかった。乳製品の禁止は実質的にホエイと糖蜜に限定されていた。奇妙なことに、ノンアルコールビールもこのリストに巻き込まれていた。9月29日より前に輸入済みであっても通関手続きが完了していなかった物品には、既存の50%の関税が適用された。

米政権高官は、追加関税ではなく輸入禁止に踏み切った理由を次のように説明した。カナダの一部の州が米国産アルコールの販売を禁止したため、米国は輸入禁止によって対称的に対抗したのである。ホワイトハウスは、差別が継続している場合に輸入の全面排除を認める第338条の条項を根拠にこの措置を正当化した。すでに法定上限である50%の関税率に達していたため、対象品目リストの拡大と全面的な輸入禁止措置の発動が、大統領に残された唯一の救済手段であった。

対象品目リストの調整は9月15日に発効した。岩塩とセメントが50%の関税リストから除外された。その代わりに、全地形対応車（ATV）、動物の原皮および革、マットレス、照明器具、モーターボートが、一部の追加乳製品品目とともに加えられた。ホワイトハウスは、この調整は公共の利益に従って適用範囲を精査したものであると表明した。実際には、この細やかな調整により、米国の建設コストを押し上げていた原材料が除外され、完成した消費財へと差し替えられたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

同日、トランプ大統領はカナダを米連邦政府の調達から締め出す措置に動いた。大統領は米通商代表部（USTR）および一般調達局（GSA）に対し、連邦調達スケジュールからカナダ製品を除外するよう指示した。GSAの包括調達協約（MAS）プログラムは、年間500億ドルを超える連邦調達契約を管理している。カナダが互恵的な待遇を回復するまで、カナダ製品はこの収益性の高い市場での競争から締め出されたままとなる。

ルブラン大臣は、米国の措置をまったく不当なものとして非難した。同大臣は政府が経済的影響を精査している最中であると述べ、カナダの労働者、農業者、そして企業を守ることがオタワ（カナダ政府）にとっての最優先課題であり続けると強調した。カナダは、米国側に準備が整えばいつでも協議に応じる構えであるという立場を維持しつつも、平身低頭してワシントンへ駆け込む意図など毛頭ないことを明確にした。ルブラン大臣は、経済的に健全な合意の目処が立たない限り、オタワが妥結を急ぐことはないと改めて表明した。

米国とカナダの間で繰り広げられた報復の時系列は、以下の通りである。

7月1日：米国、USMCAの16年間の延長を拒絶。7月20日：トランプ大統領、第338条に基づく大統領布告3件に署名。8月18日：トランプ大統領、発効期日を3日間延期し、合意成立を宣言。8月21日（夜）：カーニー首相、カナダ交渉代表団を本国へ召還。8月22日（午前0時1分）：第338条に基づく50%の関税が発効。8月24日：トランプ大統領、2027年1月1日よりカナダ産自動車および鉄鋼に対し50%の関税を課すと警告。9月8日：カナダ、総額276億カナダドル規模の報復関税を発効。9月8日（夜）：トランプ大統領、輸入禁止措置を含む大統領布告5件に署名。9月15日：50%関税の対象品目リストの調整が発効。9月29日：カナダ産アルコール飲料、ホエー（乳清）製品、大型自動二輪車に対する輸入禁止措置が発効。

14.5 USMCAは残れど、信頼は破綻した

本章の標題ではUSMCAの破綻に触れているが、この表現が具体的に何を意味するのかを明確にしておく必要がある。法的な観点から言えば、USMCAは依然として有効である。米国は16年間の協定延長を拒否したにすぎず、条約から離脱したわけではない。本協定は2036年まで法的な拘束力を維持しており、原産地規則を満たす物品は今日でも無関税で国境を通過している。

カーニー首相自身も9月15日、カナダの対米二国間貿易の約80%が依然として無関税で国境を越えていると指摘した。第338条に基づく関税が適用されているのは、カナダの対米輸出の約5%にすぎない。純粋に数値だけで判断すれば、北米の通商体制の大半は依然として機能している。

しかしながら、破綻したのは条約の羊皮紙（条文）ではなく、協定に対する「信頼」であった。いかなる国際貿易協定であれ、その真の価値は、厳粛な誓約が遵守されるという信認の上に成り立っている。企業はその確固たる期待を前提として、国境の両側に統合されたサプライチェーンを構築し、生産拠点を設けるのである。自動車部品は、完成車の最終組み立てに至るまでに何度も国境を行き来する。もし大統領の署名一本による布告によって特恵関税措置が一方的に反故にされ得るのであれば、その根底にある確実性は根底から崩壊してしまう。

第338条は、この点において極めて危険な先例を築いた。第338条における唯一の法的要件は、外国が米国の通商に対して差別を行っているという大統領による事実認定のみである。正式な調査も、連邦議会の承認も必要とされない。連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を無効とする判決を下すと、政権は1世紀近く前に議会を通過した、忘れ去られていた別の法律を掘り起こしたにすぎなかった。司法による歯止めは、大統領の権限を抑制したというよりも、行政権の専断が行使される迂回路を切り開いただけであった。

カナダは米国の最も古い同盟国であり、最も近い隣国である。両国は北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）を共同で運用している。世界恐慌時代の法律が、まさにそのような同盟国に対して史上初めて発動されたという

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

事実は、極めて象徴的である。ホワイトハウスは、過去1年半の間に米国の関税に対して公然と報復措置を講じた国は、中国とカナダの2か国のみであると明言した。米政府の公式文書はこうして、米国の最も忠実な同盟国を、最大の戦略的敵対国とまったく同列に位置づけたのである。

この力学は、本書の核心的主題である米中関係に直結している。まさに同時期、トランプ大統領は習近平国家主席を豪勢な国賓として迎え、二国間の通商休戦の延長交渉を行っていた。中国製品に対する米国の関税は約20%にとどまっていた。これとは対照的に、カナダの一部の製品は50%もの高関税にさらされ、輸入禁止措置まで重ねて課された。ワシントンは最大の敵対国と休戦を結ぶ一方で、最も親密な同盟国に対して経済戦争を仕掛けたのである。この著しい矛盾は、トランプ流外交がいかにして同盟国の善意と信頼を浪費しているかを如実に物語っている。

米政権側にも独自の論理はある。ホワイトハウスは、カナダが店頭から米国産酒類を撤去し、米国の自動車や乳製品を差別したことで対立を引き起こしたと主張している。グリア大使もまた、通商紛争は酒類、自動車、乳製品に対するカナダの規制に直接起因すると主張した。しかし、カナダによる酒類ボイコットや報復措置自体、トランプによる2025年の関税措置や、カナダを「第51の州」として併合するという挑発的な言動に対する対抗策であった。因果関係の順序に関して言えば、両国の主張は完全に正反対に食い違っている。

カーニー首相の対応は、戦術的な通商交渉の域を超え、カナダの国家戦略における根本的な大転換へと発展した。9月15日、トロントで開催されたカナダ投資サミットにおいて世界の投資家を前に演説したカーニーは、「郷愁（ノスタルジア）は戦略ではない」と宣言した。失われた過去の現状復帰を待つことは、もはや国家のグランドストラテジーの基盤とはなり得ないと彼は強調した。

米国について言及する際、カーニーは両国が常に隣国であり続けると確認した。しかしその関係は、互いの伝統と主権を尊重し合う真のパートナーであって初めて機能するものであると彼は強調した。再び好機が訪れた際、カナダはより強く、より強靭で、より独立したパートナーとして戻ってくるだろうと彼は述べた。さらに、むき出しの取引（ディール）が永続的な信頼関係に取って代わった世界において、信頼に足る予測可能なパートナーとしてのカナダの評価は、今や希少価値（プレミアム）を帯びるに至ったと付け加えた。

カーニーはこの演説において、抜本的な投資優遇策も打ち出した。その目玉となったのは減価償却費の加速償却制度の拡充であり、企業が設備投資や資本投資の65%以上を即座に経費処理できるようにするものであった。彼は、カナダの投資優遇策は今や米国の2倍に達していると主張した。また、カナダの主要4大国際空港の運営権を長期コンセッション方式で貸与し、民間資本を誘致する計画も明らかにした。演説を終えたカーニーは、欧州議会での演説に向けてヨーロッパへと出発した。

もっとも、厳しい現実の制約は依然として残されている。カナダの輸出の70%以上はいまだに南の国境を越えて米国へと向かっている。戦略の転換が重い移行コストを伴うことは、カーニー自身も認めている。非米国向けの輸出市場を拡大する試みが実を結ぶには、数年の歳月を要するだろう。それまでの間、カナダの企業や労働者は、懲罰的関税や輸入禁止措置による差し当たりの痛みを甘受しなければならない。一方、与党・自由党は直近の連邦補欠選挙3議席を独占し、ワシントンに対するオタワの毅然とした姿勢が、国内政治において強固な支持を得ていることを証明した。

コストの増大は米国側でも深刻化している。50%の関税は米国の輸入業者が前払いで負担し、それがそのまま消費者に転嫁される。カナダ産の中間財に依存している米国の製造拠点は、コストの急騰に苦しんでいる。米国産のワインや蒸留酒はカナダの店頭から姿を消し、乳製品や農業機械はカナダ側の報復課徴金の直撃を受けている。カナダからの越境旅行者が急減する中、米国の観光業界は旅行客の呼び戻しに躍起となっている。11月の中間選挙が迫る中、米国の農業地帯（ファームベルト）や工業地帯（ラストベルト）に対する経済的重圧は一層強まる見通しである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

韓国にとっての教訓もまた、同様に峻厳である。韓国は米国に対して約3500億ドルの直接投資を確約しており、韓米自由貿易協定（FTA）を維持している。しかし今回のカナダ危機は、形式的な条約の取り決めが大統領の一方的な独断行動を確実に制約することはできないという冷酷な事実を浮き彫りにした。第338条に基づく唯一の法的要件は、通商相手国が米国の通商を差別しているという一方的な認定にすぎない。このような広範な権限のもとで、いかなる通商相手国であれ、自らが標的から除外されると安易に過信することはできない。

現時点において韓国が同法に基づいて狙い撃ちにされている兆候は見られないものの、法的な要件は相手国が米国製品を差別しているという認定にすぎない。条約の文言という防壁だけに依存する通商戦略は、その限界を露呈した。ソウル（韓国政府）は輸出市場の多角化を進め、同盟諸国との多国間協調を図り、包括的な法的対抗策をあらかじめ講じておかなければならない。カナダが20に及ぶ国際通商協定のネットワークを引き合いに出し、新たな切迫感をもって市場の多角化を急いでいる理由も、まさにこの至上命題にある。

9月29日に輸入禁止措置が発効すれば、北米の通商対立は未知の領域へと突入することになる。2027年1月に自動車および鉄鋼へ50%の関税が課されるという不気味な脅威も依然として頭上に垂れ込めている。どちらの陣営も、先に白旗を掲げる（瞬きをする）気配を見せていない。カーニー首相は、カナダ側としては「機が熟したとき」に合意に至る用意があると述べた。しかし、その「適切な時期」がいつ訪れるのかを誰が判断するのかは、依然として誰にもわからない。

関税戦争は単なる通商摩擦にとどまらなかった。カナダ社会全体における反米感情はかつてない高まりを見せた。五大湖の一つであるオンタリオ湖の改名を巡る紛争については第15章で考察し、カーニー政権が進める安全保障上の自立と欧州との戦略的連帯の模索については第16章で詳述する。

参考文献

米国政府資料

ホワイトハウス、「ファクトシート：ドナルド・J・トランプ大統領、カナダに対する追加関税を賦課」、2026年7月20日。

ホワイトハウス、「ファクトシート：ドナルド・J・トランプ大統領、カナダの報復措置に対抗」、2026年9月8日。

ホワイトハウス、「アルコール飲料、酪農品および自動車に関する米国の商業に対するカナダの差別を相殺するための追加関税の一時停止」、大統領布告、2026年8月18日。

連邦官報（Federal Register）、「自動車に関する米国の商業に対するカナダの差別を相殺するための追加関税の賦課」、2026年7月23日。

米国通商代表部（USTR）、「グリア大使、USMCA共同見直しに関する声明を発表」、2026年7月1日。

法律・通商分析

ホワイト＆ケース法律事務所（White & Case LLP）、「トランプ政権、通商法338条の初適用により特定のカナダ製品に50%の関税を賦課」、2026年7月24日。

ホワイト＆ケース法律事務所（White & Case LLP）、「2026年USMCA共同見直し：米国は協定延長を拒否、年次見直し手続きへ」、2026年7月2日。

ホランド＆ナイト（Holland & Knight）、「50%のオープニングビッド：USMCA交渉の最中、通商法338条に基づく関税対象となったカナダ産輸入品」、2026年7月29日。

トムソン・ロイター・タックス（Thomson Reuters Tax）、「カナダに対する338条関税：自動車および酪農品の枠を超えて」、2026年7月22日。

GHYインターナショナル（GHY International）、「米国、カナダ産輸入品に50%の338条関税を賦課」、2026年9月更新。

C.H.ロビンソン（C.H. Robinson）、「特定のカナダ製品に対する新たな50%の338条関税」、2026年8月22日。

バリー・アップルトン、「崖など存在しない」2026年7月21日；「証明書には何の価値もない」2026年8月22日；「なぜワシントンはカナダが屈服すると考えたのか」2026年8月29日；「火曜日、そしてそれが引き起こすもの」2026年9月4日、『アップルトンズ・クローズ＆エフェクト』（Appleton's Clause & Effect）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

メディア報道

グローバル・ニュース（アイザック・キャラン）、「米加貿易交渉が決裂、カーニー首相はこれら3つの問題が交渉を頓挫させたと表明」、2026年8月22日。

NBCニュース、「カナダのマーク・カーニー首相、貿易交渉決裂後の米国の新たな関税を『誤算』と批判」、2026年8月22日。

NBCニュース、「トランプ大統領、カナダ製の自動車、トラック、金属に50%の関税を警告」、2026年8月24日。

CBCニュース（ピーター・ジモンジッチ）、「カーニー首相、米国が『過大な要求をし、提示があまりに少なすぎた』ため、貿易協定の維持は不可能になったと表明」、2026年8月22日。

CBCニュース（アシュリー・バーク）「カナダ・米国間の通商交渉はいかにして決裂したのか：判明している事実」2026年8月24日。

CBCニュース「トランプ政権の通商交渉責任者、米国が土壇場で要求を行ったとするカナダ側の主張に反論」2026年8月26日。

CBCニュース（ピーター・ジモンジッチ）「ルブラン氏、通商交渉における言語・文化に関する『立場撤回』という米国の決定を歓迎」2026年8月27日。

CBCニュース「カナダ首席交渉官が語る、米国との通商交渉はどこで狂ったのか」2026年8月。

CBCニュース（ダレン・メイジャー）「トランプ氏、カナダ産酒類、二輪車、その他製品の対米輸入を禁止へ」2026年9月8日。

CNBC「グリア米通商代表、関税交渉決裂でカナダを非難：『彼らはさらなる要求をしてきた』」2026年8月24日。

FOXビジネス「マーク・カーニー氏、通商交渉を頓挫させた米国の土壇場での要求を詳述」2026年8月22日。

グローブ・アンド・メール「カナダ・米国通商交渉、暗礁に乗り上げる」2026年9月上旬。

ザ・ヒル「トランプ氏、カナダ産の乳製品、二輪車、および多数のアルコール飲料の輸入を禁止」2026年9月8日。

フォーチュン / AP通信「カナダが200億ドル規模の米国産品に関税を発動、米国はカナダ産アルコール飲料、乳製品、二輪車の輸入禁止へ」2026年9月9日。

PBSニュースアワー / AP通信（ロブ・ギリーズ）「カーニー氏、カナダはトランプの貿易戦争を乗り越え、より強靭で自立した経済を確立できると述べる」2026年9月15日。

ワシントン・タイムズ / AP通信「カーニー氏、対米貿易戦争がカナダをより強く、より強靭にすることを期待」2026年9月15日。

著者資料

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』2026年9月。第14章および付録原稿「トランプとカナダの通商・外交紛争（2026年3月下旬〜9月26日）」。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第15章 オンタリオ湖の「アメリカ湖」化――カナダで高まる極端な反米感情

2026年8月27日木曜日の午後、ホワイトハウスの大統領執務室（オーバルオフィス）に2枚の大きな地図が設置された。それらは五大湖を描いた地図であった。そのうちの1枚には「五大湖を再び偉大に（Make the Great Lakes Great Again）」という題名が掲げられていた。そしてオンタリオ湖があるべき場所には、太い赤色の文字で「アメリカ湖（Lake America）」と記されていた。それらの地図を前にして、トランプ大統領はオンタリオ湖の名称を「アメリカ湖」へと改称することを命じる大統領令に署名した。

本章では、たった一つの湖の名称が、いかにして国家全体の怒りに火をつけたのかを考察する。第14章で検証した関税戦争が、どのように地図の上にまで飛び火したのかを辿る。カナダの連邦政府および州政府、先住民族コミュニティ、さらには米国の州知事までもが一斉に反対の声を上げた。地図情報企業各社は著しく異なる対応を選択し、カナダの市民はその選択に即座に反応した。世論調査の数値は、カナダ国民の心が最終的にどこへ向かったのかを浮き彫りにしている。

15.1 「アメリカ湖」大統領令：貿易戦争が地図へと飛び火する

この大統領令は突如として現れたわけではない。その直前の6日間に起きた一連の出来事が背景にあった。8月21日の夜、米国とカナダの間の貿易交渉が決裂した。マーク・カーニー首相は、カナダはワシントンの土壇場の要求を受け入れることはできないと表明した。まさにその翌日である8月22日、米国は約200億ドル相当のカナダ産品に対して50%の関税を課した。カナダ側は、9月8日から同規模の報復関税を課すと発表した。この一連の経緯は第14章で詳しく検証したとおりである。

交渉の決裂に伴い、激しい言葉の応酬が巻き起こった。8月24日月曜日、オンタリオ州のダグ・フォード首相がまず攻勢に出た。ハミルトンでの記者会見で、フォードはトランプを「敗者（loser）」、「破産の王（king of bankruptcy）」と決めつけた。彼はトランプに向けて罵詈雑言を浴びせることも辞さなかった。トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）上で反撃し、フォードをカーニーの「小型犬（lapdog）」と嘲笑した上で、彼の亡き弟ロブ・フォードを引き合いに出し、ダグには亡弟のカリスマ性も知性も備わっていないとあざけった。

翌8月25日の朝、トランプはオンタリオ湖の名称を「アメリカ湖」へと変更することを真剣に検討しているとする新たな投稿を公開した。彼はその正当化の理由として、いずれにせよ今後、米国がオンタリオ州と多くの取引を行うことはないだろうと述べた。その投稿とともに、彼は「アメリカ湖」と刻まれた五大湖の地図画像をアップロードした。カナダのメラニー・ジョリー産業相はこの発言を一蹴し、何があろうとカナダは今後もオンタリオ湖と呼び続けると断言した。

その2日後、トランプは実際に大統領令に署名した。その正式名称は「五大湖のアメリカの歴史を讃え、オンタリオ湖をアメリカ湖へと改称する大統領令（Honoring the American History of the Great Lakes and Renaming Lake Ontario as Lake America）」であった。署名直後、トランプは「これで公式な決定だ。直ちに発効する」と宣言した。大統領令の本文は9月2日に連邦公報（Federal Register）に掲載された。

大統領令は以下の事項を義務づけていた。内務長官は、米国地名委員会（BGN）と連携し、30日以内に当湖を改称すること。BGNは1890年に設立された連邦機関であり、連邦政府が使用する地名の標準化を担っている。また内務省には、米国地質調査所（USGS）が管理する公式地名データベースである地名情報システム（GNIS）を更新することが義務づけられた。大統領令は、「オンタリオ湖」へのすべての言及をシステムから完全に削

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

除し、連邦政府機関のすべての地図、契約書、公文書において新たな名称を用いるよう指示した。

大統領令は主に2つの根拠を挙げていた。第1に、当湖の最深部は米国の領土内にあり、その貯水量の過半が米国側に位置していると主張した。第2に、歴史を挙げ、当湖が植民地時代以来、米国の貿易および国防にとって極めて重要であったと主張した。大統領令はニューヨーク州オスウィーゴにある歴史的な要塞を一例として挙げ、米国こそが五大湖の最も偉大な管理者であると宣言した。

この大統領令は、2025年1月20日の大統領令第14172号の後継であることを明記していた。第2期政権の初日、トランプはその大統領令を用いてメキシコ湾を「アメリカ湾（Gulf of America）」へと改称し、北米最高峰であるデナリ山の連邦公式名称を「マッキンリー山」へと復元していた。「アメリカ湖」の署名式典において、トランプはそれらの行動に再び言及した。「いまや我々には湾（Gulf）があり、湖（Lake）もある。あとは大洋（Ocean）だけだ」。

記者団からカナダに対してどのようなメッセージを送るのかと問われると、トランプは「メッセージなど何もない」と答えた。しかしその直後、彼はカナダが長年にわたり米国から利益を不当に巻き上げてきたという主張を繰り返し、さらにはカナダの人々を「たちの悪い連中（nasty people）」とまで呼んだ。メッセージはないという彼の主張とは裏腹に、大統領令が出された時期と対象からして、これを貿易戦争と切り離して捉えることは不可能であった。

現実には、この大統領令が変更を及ぼし得る範囲は限定的であった。大統領令が拘束力を持つのは米国連邦政府の行政府のみである。ニューヨーク州のような州政府に従う義務はない。外国や国際機関に対する拘束力はなおさら存在しない。世界の地名を一括して決定する単一の国際機関は存在せず、湖を共有するカナダ側が名称を変更することもなかった。

両国の間には、共有する地名に関する二国間協定も存在していた。1989年、米国とカナダは国境をまたぐ地理的特徴の名称を調整することで合意した。その協定では、すでに定着している公式名称を維持することが望ましいと明記されていた。名称の変更には、説得力のある理由や確固たる現地の慣用が裏付けとして必要であると定められていたのである。それにもかかわらず、今回の改称はカナダ側とのいかなる事前協議も経ずに行われた。

【要約】オンタリオ湖改称大統領令に関する主要年表

項目 / 詳細：8月21日 米加貿易交渉の決裂 | 8月22日 約200億ドル相当のカナダ産品に対する50%関税が発効 | 8月24日 フォード州首相とトランプの舌戦 | 8月25日 トランプが改称の可能性についてトゥルース・ソーシャルに投稿 | 8月27日 大統領令に署名、「直ちに発効」と宣言 | 8月29日 Googleマップが米国内ユーザー向けに「アメリカ湖」の表示を開始 | 9月2日 大統領令が連邦公報に掲載、Appleマップが表示を更新 | 9月26日 大統領令が定めた30日間の履行期限

15.2「オンタリ・イオ（Ontari'io）」の意味とカーニー首相の歴史講義

署名のニュースが報じられた日、マーク・カーニー首相はX（旧Twitter）に簡潔なメッセージを投稿した。彼の投稿は、湖の名の起源に触れることから始まっていた。

「オンタリオ湖という名称は、ウェンダット族の言葉『オンタリ・イオ（Ontari'io）』に由来する。まさにその名にふさわしく、この言葉は『美しき湖、広大なる湖』と訳される。この名は400年以上にわたり受け継がれてきた。それはカナダの連邦結成よりも古く、アメリカ独立宣言よりも古い」

カーニーはさらに続けた。「我々はアメリカが変わりつつあることを認識している。その貿易関係、外交政策、国家記念物、そして水域名に至るまで。だがカナダ人は、現実を真の名前で呼ぶとはどういうことかも知って

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

いる。それはオンタリオ湖である。過去も、現在も、そしてこれからも永遠に」

この声明において、「水域の名称（name of a body of water）」という文句は「水名（hydronym）」――河川、湖沼、海洋といった水域の固有名を指す地理学用語――を指している。カーニーは、合衆国における数々の変容を列挙する中で、あえてこの聞き慣れない用語を選び取った。貿易関係から国定記念物にまで及ぶ一覧の末尾に水域の名称を配置することで、彼はこの改称措置を、アメリカ内部で起きている大規模な地殻変動の一環として位置づけたのである。

カーニーが引用した語源は、数多くの歴史的史料と一致している。歴史的にヒューロン族としても知られるウェンダット族は、五大湖周辺の多様な先住民族によって話されていた諸言語を包括する言語学的分類であるイロコイ語族に属する先住民族である。ヨーロッパ人の到来以前、ウェンダット族はオンタリオ湖北岸からジョージア湾に広がる広大な領域で暮らしていた。オンタリオ湖に近いピカリングでは、考古学者たちによって15世紀のウェンダット族の祖先の村の遺構が発掘されている。

「オンタリイオ（Ontari'io）」の訳には、歴史的記録によってわずかな差異がある。最も一般的な訳は「美しい湖」である。別の史料では「偉大なる湖」と訳されている。また、AP通信は「輝く水面の湖」という訳を報じた。訳出表現に差異はあるものの、それらはすべて同じ実態、すなわち何世紀にもわたって人々がこの湖を呼んできた名称そのものを指し示している。

この名称はすでに17世紀のフランス製地図に登場していた。フランス人探検家たちは一時的に他の名称を用いることもあったが、最終的にはオンタリオという名が定着した。1867年にカナダ連邦が成立した際、新設された州がこの湖の名を冠することとなった。それが、現在カナダで最も人口の多いオンタリオ州である。首都オタワも同国最大の都市トロントもこの州に位置している。カナダ人にとって、オンタリオ湖は単なる水域の名称をはるかに超えた意義を持っている。

先住民族のコミュニティも声を上げた。ニューヨーク州に拠点を置くセネカ・ネーション（セネカ族）は声明を発表し、大統領が彼らの文化の所有権を主張することはできず、無分別な政治的行為によってそれを消し去ることもできないと宣言した。彼らは大統領令の撤回と、オンタリオ湖の名称がそのまま維持されることを要求した。カナダ側では、ミシサガズ・オブ・ザ・クレジット・ファースト・ネーションが「名前を変えても、我々の歴史は変わらない」と簡潔に応じた。

ここで、大統領令の表題を今一度振り返る価値がある。その表題は「五大湖のアメリカ史を讃える」と謳っていた。しかし、この湖の名称はアメリカ合衆国という国家そのものよりも古い。この名には、先住民族の歴史が刻み込まれているのである。カーニーの投稿や先住民族コミュニティの声明は、この明白な矛盾に正確に照準を合わせていた。

カナダの政界には党派を超えた一致が見られた。野党第一党である保守党のピエール・ポワリエーヴル党首も強い反対を表明した。いかなる大統領令であっても湖の名称を変えることはできず、トランプ大統領の気まぐれで変更できるような名ではないと主張した。ただし、ポワリエーヴルは、カナダはこうした挑発に惑わされるべきではなく、自らが制御できる事柄に集中すべきであると言い添えた。与野党でアプローチにわずかな差異はあったものの、その結論は完全に一致していた。

15.3 「オンタリオ湖：今も、そしてこれからも」――フォード州首相と各州首相

オンタリオ州のダグ・フォード首相は、単なる言葉ではなく看板をもって応えた。署名の2日後である8月29日土曜日、フォードはハミルトンとグリムズビーの境界に位置するフィフティ・ポイント保護区のオンタリオ湖畔で、巨大な看板を除幕した。その看板にはこう書かれていた。「オンタリオ湖。今も、そしてこれからも。」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

看板の前に立ったフォードは、トランプに向けて言葉を放った。カナダ人は強靭な国民であると述べ、「我々はいじめっ子に対して決して、絶対に屈しない」と宣言した。そして、この水域はカナダ全土および世界中で今後もオンタリオ湖と呼ばれ続けると言明した。ソーシャルメディアに投稿した動画の中で、彼は次のように断言した。「ドナルド・トランプが去った後もずっと、この湖はオンタリオ湖と呼ばれ続けるだろう。」

フォードはまた、なぜトランプが湖の改称を試みているのかについても言及した。オンタリオとカナダが自らの立場を守るために毅然と立ち向かっているからこそ、そうなのだというのである。オンタリオ州を「カナダのエンジン」と呼んだ彼は、州民を守るためならあらゆる手段を尽くすと誓約した。

トランプ陣営も引き下がることを拒んだ。同日、トランプはAIで生成されたとみられる画像をリポストした。そこにはトランプ風の金髪を生やし、ライフル銃を手にして「アメリカ湖」を警備するカナダガンの姿が描かれていた。カナダガンはカナダを象徴する鳥であり、この描写はカナダの国鳥が「アメリカの湖」を守護している構図を仕立て上げたものであった。

他州の首相たちもこれに同調して声を上げた。（カナダでは、州政府の首長は「プレミア（Premier＝州首相）」と呼ばれる。本書では、オンタリオ州のフォードをはじめとする各州の首長を「州首相」と表記する。）

ノバスコシア州のティム・ヒューストン州首相は、ソーシャルメディアに短いコメントを投稿した。「まったく馬鹿げたことになってきた。おいおい、頼むよ。オンタリオ湖だろ。」この軽妙でドライなコメントは、またたく間にカナダ全土で拡散された。

マニトバ州のワブ・キニュー州首相は、鮮明な比喩を持ち出した。ウィニペグでの別の記者会見で、彼は次のように述べた。

「落ち目のロックバンドがカジノ巡業に出て、50年前の曲を演奏することがあるでしょう。ドナルド・トランプの大統領職は、まさに今そういう段階にあるのです。彼はメキシコ湾の改称が大ヒットしたと思い込んでいます。そして自らの支持層に向けて、再びそのヒット曲を演奏しているわけです。しかし、ここにいる誰もが、それは少し哀れな光景だと感じています。決して彼の最高の仕事ではありません。」

すべての反応がユーモラスだったわけではない。カナダの歴史学者ロバート・ボズウェルは、この問題は冗談で済まされるものよりはるかに重いと警告した。彼の見立てによれば、トランプの究極的な狙いはカナダを従属させることであり、よくて植民地化、最悪の場合はアメリカ合衆国への併合であるという。この解釈は一学者の見解ではあるものの、トランプがカナダを「第51の州」と呼ぶ習癖と併せて見るとき、カナダ国内で強い共鳴を呼んだ。

国境の南側でも反発が巻き起こった。オンタリオ湖に接するニューヨーク州のキャシー・ホークル知事は大統領令を批判した。ミシガン州のグレッチェン・ホイットマー知事も同様に反対を表明した。共和党所属であるバーモント州のフィル・スコット知事は、この指示を「度量が狭く、失望させられるもの」と評した。ウィスコンシン州のトニー・エヴァーズ知事は風刺で応じ、ダイナーのナプキンに書かれたミシガン湖の文字に取消線を引き、「ウィスコンシン湖」と書き直す動画を投稿した。

オンタリオ湖南岸は共和党支持の根強い地域であるが、そこでの反応も冷ややかなものであった。ニューヨーク州オスウィーゴのロブ・コラディーノ市長は、カナダとの貿易戦争がすでに地域経済を痛めつけていることを指摘し、湖の改称はその被害を悪化させるだけだと警告して深い懸念を表明した。皮肉にもオスウィーゴは、大統領令の中で歴史的正当性の根拠として言及されていたまさにその都市であった。ロチェスター市議会は、市のすべての公務において「オンタリオ湖」の名称を引き続き使用することを確認する決議を満場一致で可決した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

アメリカ合衆国議会でも動きがあった。民主党のデビー・ディンゲル下院議員とニューヨーク州バッファロー選出のティム・ケネディ下院議員が法案を起草した。最終的に3名の下院議員が「我らの五大湖に手を出すな法（Hands Off Our Great Lakes Act）」と題する法案を提出した。その目的は大統領による改称を阻止することであった。しかし、共和党が議会の多数派を握っている状況下では、法案が可決される可能性は極めて低かった。

15.4 地図戦争：グーグルとアップルの選択、そしてマップクエストの逆襲

大統領令は紙の上の文書にすぎない。しかし、人々が日々確認する地図はスマートフォンの中にある。その結果、対立の舞台は瞬く間に地図アプリへと移行した。

先手を打ったのはグーグルであった。8月29日、グーグルは公式ブログに告知を掲載し、米国の地名情報システム（GNIS）がオンタリオ湖の名称を「アメリカ湖」へと公式に変更したことに言及した。グーグルは、自社がGNISの基準に従って米国の地名を表示していると説明し、地域ごとに表記を分けると明らかにした。すなわち、米国の利用者には「アメリカ湖」、カナダの利用者には引き続き「オンタリオ湖」と表示し、両国以外の地域の利用者には双方の名称を併記するという対応である。グーグルは、国によって呼称が異なる水域に関して、長年維持してきた方針を踏襲したものであると表明した。

この説明によれば、カナダ国民には何ら混乱が生じないはずであった。だが翌日である8月30日日曜日、問題が噴出した。カナダ連邦政府の公式ウェブサイト、とりわけ住宅やインフラ整備事業の詳細を示す地図上に「アメリカ湖」の表記が現れ始めたのである。同様の不具合は、オンタリオ州の公共交通機関であるメトロリンクス（Metrolinx）や、カナダの主要銀行数行のウェブサイトでも発生した。

その原因は技術的構造（アーキテクチャ）にあった。カナダの多くのウェブサイトは、あるウェブサイトが別のサービスの機能を組み込むための接続経路であるアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）を介してグーグルマップを埋め込んでいる。一部のウェブサイトは、単にグーグルのデフォルトである米国基準のデータフィードを読み込んでいたにすぎなかった。あるデジタル政策の専門家がCBC（カナダ放送協会）に語ったように、カナダ政府のウェブサイトやアプリであっても、その基盤となるエンジンは米国の技術であったため、カナダ国内においてすら「アメリカ湖」が表示される事態となったのである。

グーグルはその日の夜に対処法を提示し、ウェブサイトの開発者が地図の地域パラメータをカナダに設定し直すだけで解決すると説明した。その後、カナダのウェブサイトはオンタリオ湖の表示へと復帰した。ノバスコシア・パワー社も同様に、自社ウェブサイト上の停電状況マップを修正した。技術的な不具合自体は1、2日で解消されたものの、カナダの公共サービスがいかに米国企業の技術に依存しているかが白日の下にさらされた。カナダのメディアはこれを「デジタル主権」の問題として扱い、このテーマは第16章で論じるカナダの自立をめぐる議論へと直結していく。

アップルはグーグルから数日遅れて追随した。8月31日のテレビインタビューにおいて、ダグ・バーガム内務長官はトランプ大統領自らがアップルに直接連絡を取ったことを明かした。9月1日から2日にかけて、アップルは米国向けの自社マップの表記を更新した。アップルは報道機関からの問い合わせには応じなかった。トランプは即座にトゥルース・ソーシャル（Truth Social）へ投稿し、グーグルマップとアップルマップの名称変更によって、この歴史的な更新は完了し、確定し、法的拘束力を持つに至ったと書き込んだ。

情報技術（IT）業界からの声は、この業界の胸の内を如実に物語っていた。ある業界のロビイストはポリティコ（Politico）に対し、このような些細な事柄でトランプと喧嘩を始める価値などまったくないと語った。ビッグテック企業は大統領と衝突するコストを計算した上で、従順に従う道を選んだのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

だが、すべての地図サービス企業がその道を選んだわけではない。マップクエスト（MapQuest）は、1996年にサービスを開始した初期のデジタル地図サービスである。長年にわたり、車載カーナビゲーションやグーグルマップ、アップルマップの陰に隠れ、その存在感はとうに薄れていた。それにもかかわらず、マップクエストはオンタリオ湖の名称を維持すると発表し、湖や湾の歴史的で親しまれてきた名前を守る意向であると説明した。グーグルとアップルが表記を変更した後、マップクエストはX（旧ツイッター）に風刺的なコメントを投稿し、自社のサービスではオンタリオ湖が「正確に」表示されていることを強調した。さらに、利用者が水域名を思いのままに面白おかしく変更できる双方向ツールまで公開した。

世論の反応はダウンロード数に直ちに反映された。8月30日の夜、マップクエストはカナダのアップル・アップストア（App Store）において総合ダウンロード数で第2位へと急浮上した。9月1日の朝には、米国のApp StoreでChatGPTすら抜き去り、無料アプリ全体の首位を獲得した。アプリ分析企業アップフィギュアズ（Appfigures）によると、ダウンロード数は通常水準と比べて6,295％も急増したという。通常は1日あたり1,000件に満たなかったダウンロード数が、9月1日単日だけで約21万件に達したのである。9月2日までに、マップクエストは米加両国のApp Storeにおいて無料アプリ第1位に立った。

ホワイトハウスはマップクエストを直接攻撃することはしなかった。ホワイトハウスの報道官テイラー・ロジャースはCBSに簡潔なコメントを寄せ、カナダは長年にわたり米国から利益を巻き上げてきた悪い隣人であったと主張し、大統領の大胆なリーダーシップのおかげで、アメリカが再び地図の上に取り戻されつつあるのだと述べた。ロジャースは、マップクエストの決定が大統領令違反に当たるかどうかには言及しなかった――そして大統領令は民間企業を拘束するものではないため、答えるべき理由もそもそもなかったのである。

この「地図戦争」は、3つの際立った教訓を残した。第1に、大統領令の直接的な法的効力は狭い範囲にとどまるものの、ビッグテック企業を経由することでその実質的な影響力は拡大する点である。第2に、利用者が物理的にどこに位置しているかによって、まったく同一の湖が異なる名称で表記されるようになった点である。第3に、消費者は単にアプリをダウンロードすることによって、自らの立場を表明する手段を見出した点である。カナダと米国の数え切れないほどの人々が、静かな抗議行動としてマップクエストのダウンロードボタンを押したのである。

文化の領域もまた、この風刺に加わった。9月上旬、米国の人気アニメ・シットコム『サウスパーク（South Park）』は、タイトルカードを一時期「サウス・アメリカ（South America）」へと変更した。これは、トランプによる容赦ない地名変更の連発に対する当てこすりであると広く受け止められた。

15.5 ボイコットと世論：怒りはどこまで広がったのか

オンタリオ湖の改名劇は、何もない荒野に火花が落ちたような突発的な事象ではなかった。米国に対するカナダの消費者ボイコットは、トランプが最初に関税を課し、カナダを繰り返し「第51の州」と呼んだ2025年初頭にはすでに始まっていた。2025年3月には、オンタリオ州酒類管理局（LCBO）をはじめとする複数州の政府系公社（クラウン・コーポレーション）が、米国産の酒類を店頭から撤去した。カナダの大部分では州政府が酒類の流通を独占しているため、この措置は即座に効果を発揮した。市民らは「メイプル・スキャン（Maple Scan）」のようなアプリを利用してバーコードを読み取り、製品の原産国を確認するようになった。

当時の世論調査はその雰囲気を鮮明に捉えていた。アンガス・リード研究所（Angus Reid Institute）の調査では、回答者の85％が少なくとも一部のアメリカ製品をカナダ製品へと代替していると答えた。また別の世論調査では、カナダ国民の91％が「カナダは米国への依存度を下げなければならない」という意見に同意し、その優先順位は両国関係の修復よりも上位に置かれていた。

米国への旅行もまた急減した。カナダ統計局の公式統計によれば、2025年のカナダ人による米国からの帰国旅行（帰還ベースの渡航件数）は約25％減少した。携帯電話の位置情報データを分析した研究では、さらに急激

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

な落ち込みが確認された。避寒地として人気の高いフロリダ州の複数の都市では、カナダ人訪問客が半数以上も激減した。2026年初頭には、航空各社がカナダと米国を結ぶ路線で約45万席を削減した。

2026年夏を迎える頃、この傾向にはわずかな変化が生じた。カナダ統計局の報告によれば、7月におけるカナダ人の米国からの帰国旅行は前年同月比で10.1％増加した。航空便による帰国旅行も0.6％増加し、34か月間続いていた減少傾向に歯止めがかかった。しかし、この増加は前年の数値が極端に落ち込んでいた反動にすぎず、7月の航空旅行は2024年7月と比較すると依然として15.6％低い水準にとどまっていた。8月の速報値も小幅な回復を示したが、これらの数値は確定値の公表に伴い修正される余地を残している。

関税が8月22日に発効し、続く8月27日に名称変更の大統領令が出されたのは、まさにこうした状況下でのことであった。カナダのネット空間では、米国への渡航ボイコットを再燃させようという呼びかけが急増した。この感情が実際に旅行者の減少へと結びついたかどうかは、統計データの上ではまだ確認されていない。適切な評価を下すには、9月以降の数値の集計を待つ必要がある。高まる怒りと具体的な行動の変化とは、切り離して評価されねばならない。

その間にも、関税戦争はさらなる局面へと激化した。9月8日より、カナダは米国産品に対して15％、25％、50％の報復関税を課した。同日、トランプはカナダ産の酒類、乳製品、オートバイの輸入を禁止する大統領布告に署名した。これらの一連の措置の詳細については、第14章で論じたとおりである。

世論はカナダ政府を強く支持する形で結集した。グローバル・ニュース（Global News）の委託を受けてイプソス（Ipsos）が実施し、8月29日に公表された世論調査によると、物価上昇や雇用の喪失につながるとしても、交渉から離脱するという政府の決断は正しい判断だったと回答した人が63％に達した。報復関税に対する支持率は73％に達した。しかし、世代間で乖離も見られた。高齢層のカナダ人の80％が交渉離脱を支持したのに対し、Z世代における支持率は50％を下回った。

アンガス・リード研究所（Angus Reid Institute）による調査も同様の傾向を示していた。カナダ人の76％が交渉の中断は正しかったと回答した。「悪い取引（bad deal）」を拒絶することでカーニー首相が力強さを示したと信じる人は69％に上った。62％は報復関税を適切な対応だと見なした。懸念もまた顕著であり、回答者の89％が貿易戦争によって物価が押し上げられることを憂慮していた。それでもなお、60％以上がカナダは最終的により強くなって立ち直ると信じていた。

政府支持率も上昇した。世論調査会社アバカス・データ（Abacus Data）によると、カーニー政権の支持率はここ数週間で4ポイント上昇し、56％に達した。カーニー首相個人の好感度は53％であった。アバカス・データは、カーニー政権への支持は主に対米関係の対応に対する国民の評価に由来していると分析した。8月31日には、連邦議会の補欠選挙3選挙区すべてで与党候補が勝利を収めた。

米国内の世論もトランプに好意的ではなかった。イプソスの世論調査では、アメリカ人の60％以上が湖の改名に反対し、賛成したのはわずか14％であった。反対の声は党派を超えており、民主党支持者の84％、無党派層の65％が反対した。共和党支持層においてさえ、改名に賛成する人の33％に対し、43％が反対した。

より広範な貿易戦争に関するアメリカ人の世論も同様であった。同じイプソスの調査において、アメリカ人の7割近くが米国はカナダと妥協すべきだと考えていた。関係悪化のより大きな責任が米国にあるとした人は46％で、カナダに責任があるとした12％を大きく上回った。『エコノミスト』/ ユーガブ（The Economist / YouGov）の調査では、アメリカ人の64％が依然としてカナダを同盟国または友好国と見なしていた。しかし、カナダを非友好的な国や敵と見なす割合は22％に達し、2016年以来最高水準となった。この上昇は主に共和党支持層の有権者によるものであった。

改名の大統領令をめぐる主要世論調査のまとめ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

カナダ（イプソス / グローバル・ニュース、8月29日公表）

交渉離脱の決断は正しかった：63%、報復関税への支持：73%

カナダ（アンガス・リード研究所）

交渉中断は正しかった：76%、報復関税は適切：62%

貿易戦争による物価への影響を懸念：89%

カナダ（アバカス・データ）

カーニー政権への支持：56%、カーニー個人の好感度：53%

米国（イプソス）

湖の改名に反対：60%以上、賛成：14%

共和党支持層においてさえ：43%が反対 vs 33%が賛成

大衆の怒りが個人へと向けられる事件も起きた。9月11日、ミシガン州のある信用組合の最高経営責任者（CEO）が、家族とともにノバスコシア州ハリファックスへの旅行に出発した。彼は空港で家族写真を撮影し、ChatGPTを使って画像を加工して、4人全員が「レイク・アメリカ（Lake America）」と書かれたスウェットシャツを着ているように見せかけた。写真とともに投稿されたキャプションにはこう書かれていた。「俺たちのシャツ、どう思う？ カナダ人は気に入らないだろうな」

彼は後に、もともとはAIによる加工である旨の注記を添えて、非公開のフェイスブック（Facebook）アカウントに画像をアップロードしたのだと弁明した。しかし、ハリファックスに到着した後、同行していた彼の姉妹がその注記を省いたまま写真を一般公開で再投稿した。その画像は瞬く間に拡散し、カナダのネットユーザーから怒りの嵐が巻き起こった。この役員は殺害予告を受けたと報告した。一家は予定していた10日間の旅行を切り上げ、ミシガン州へと引き返した。

彼は謝罪声明を出し、政治的な主張をする意図はなく、湖の改名をめぐる単なる冗談のつもりだったと主張した。彼はその写真が無礼であり、自身の判断が誤っていたことを認めた。信用組合の理事会は、投稿の内容を拒絶する声明を発表した。そして9月24日、理事会は即日付で彼がもはや従業員ではないと発表した。理事会は彼の退任の理由を明かさず、彼が辞任したのか解雇されたのかも公表されなかった。

この出来事は、2つの明確な力学を明らかにしている。第1に、カナダ人にとってオンタリオ湖の名称は、もはや冗談の対象にできるものではなくなっていたことである。第2に、ネット上の怒りは容易に一線を越えてしまうということである。AIで加工された1枚の写真が殺害予告を呼び、一人の人間がその生計の手段を失った。正当な抗議と個人に対する標的型の攻撃との間には、明確な境界線が引かれなければならない。

15.6 一つの名前が露わにしたもの：隣国関係の亀裂と新たなカナダ・ナショナリズム

トランプ大統領はなぜこの湖の名前を選んだのだろうか。大統領令の文面では、アメリカの歴史と地理がその根拠として挙げられていた。しかし、その時期に目を向けると、まったく異なる解釈が浮かび上がる。この措置は、交渉が決裂し、関税が発効し、オンタリオ州首相との激しい舌戦が繰り広げられた直後に行われた。トランプが投じた最初の投稿には、オンタリオ州とのビジネスは今後あまり期待できないだろうと記されていた。この改称は、貿易戦争の延長線上で行使された象徴的な圧力と解釈するのがはるかに自然である。これこそが本書の分析であるが、トランプ自身は何のメッセージも込められていないと強弁した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

象徴がもたらすコストは非対称である。トランプにとって、署名のためにペンを走らせることは何のコストもかからなかった。彼の支持基盤にとっては、メキシコ湾の改称に続くもう一つの見世物として機能した。しかし、カナダの人々にとって、この大統領令はアイデンティティの核心を直撃するものであった。「オンタリオ」という名は彼らの州の名であり、先住民族の言語の名残であり、連邦結成の記憶でもある。カナダの歴史家ロバート・ボスウェルが指摘したように、カナダ国民はこの大統領令を単なる冗談として受け止めはしなかった。

その結果、カナダ国内の政治的対立は後景へと退いた。自由党のカーニー首相、進歩保守党のフォード州首相、保守党党首のピエール・ポワリエーヴルは皆、声を一つにした。東部のノバスコシア州から中部のマニトバ州に至る各州首相たちもこれに加わった。先住民族のコミュニティも同じ側に立った。トランプの圧力は、結果としてカナダを団結させるという意図せざる効果をもたらしたのである。カナダのメディアは、これを「新たなカナダ・ナショナリズム」と呼んだ。

だが、この連帯にも限界はある。世論調査では、若い世代の支持率は年長層に比べて低かった。回答者の10人中ほぼ9人が物価の上昇を懸念していた。渡航に対するボイコットの萎縮効果は、2026年の夏までに弱まる兆しを見せていた。怒りの強さ、実際の行動の変化、そして経済的負担に耐える回復力は、それぞれ乖離し得るものである。カナダの結束がどれほど長く持ちこたえるかは、最終的には今後待ち受ける関税負担によって決まるであろう。

9月1日、カーニー首相は記者団に対して条件を提示した。交渉再開への扉は開かれたままだと述べつつも、米国は嘲笑や皮肉をやめ、真剣に向き合わなければならないとした。「米国がミームをやめ、皮肉をやめ、もったいぶった態度をやめて、真剣な対話を始めるならば、我々はその対話に臨む用意がある」。彼はそのような振る舞いは建設的ではないと述べ、淡々と「それが彼らの民主主義なのだろう」と付け加えた。湖の改称やガチョウのミームは交渉の場における信頼を損なっており、カーニーの発言はその損害を率直に指摘するものであった。

トランプは翌日も同じ不満を繰り返し、カナダは何十年もの間アメリカを食い物にしてきたという主張を蒸し返した。両首脳の立場は平行線をたどった。

「地図戦争」はカナダに別の重要な課題も突きつけた。カナダ政府のウェブサイトが一日にわたって「アメリカ湖」と表示したという事実は、カナダの公共サービスがいかにアメリカのテック企業に深く依存していたかを白日の下にさらした。米国政府が下した決定が、アメリカ企業を経由してカナダ国民の画面に表示され得たのである。この経験は、データおよび技術的主権をめぐる議論に弾みをつけることとなった。カナダが欧州と連携して安全保障と経済的自立を追求していく過程については、第16章で詳述する。

大統領令が定めた30日間の履行期限は2026年9月26日である。米連邦政府の地名データベースはすでに新しい名称を使用している。アメリカ国家地理空間情報局（NGA）もまた、地理空間ネームサーバーに新名称を反映させたと発表した。米国ユーザーが閲覧するGoogleマップやAppleマップ上では、その湖は「アメリカ湖」と表示されている。だがカナダの地図上では、依然として「オンタリオ湖」のままである。湖岸に暮らすニューヨーク州の住民やロチェスター市議会もまた、「オンタリオ湖」の名称を使い続けている。

同一の湖が、いまや国境線によって隔てられた二つの異なる名を背負うこととなった。湖の水は国境など意に介さず混ざり合うが、その名はそうはいかなかった。400年以上にわたり単一の名で呼ばれてきた湖は、隣り合う二つの国家の間に広がる距離を測る道標となったのである。道路標識、アプリ、そして一枚の写真をめぐる騒動は、一見すると表層的なものに思えるかもしれない。しかしその水面下には、長年の同盟国であった二国が、根本から変わり果てた眼差しで互いを見つめ始めているという、深甚な変容が横たわっている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

1. 金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書：トランプ外交の屈辱と手ぶら交渉』付録第15章および「トランプとカナダの通商・外交紛争（2026年3月下旬〜9月26日）」、2026年9月24日。

2. ホワイトハウス「五大湖のアメリカ史を称え、オンタリオ湖をアメリカ湖に改称（Honoring the American History of the Great Lakes and Renaming Lake Ontario as Lake America）」2026年8月27日。

3. 連邦官報（Federal Register）第91巻第169号、大統領文書、2026年9月2日（文書番号 2026-18020）。

4. ホワイトハウス、大統領令第14172号「アメリカの偉大さを称える名称の回復（Restoring Names That Honor American Greatness）」2025年1月20日。

5. CNN「トランプ、オンタリオ湖を『アメリカ湖』に変更する大統領令に署名（Trump signs executive order to change Lake Ontario to 'Lake America'）」2026年8月27日。

6. NBCニュース「トランプ、オンタリオ湖を『アメリカ湖』に改称する大統領令に署名（Trump signs executive order to rename Lake Ontario as 'Lake America'）」2026年8月27日。

7. ABCニュース「トランプ、オンタリオ湖を『アメリカ湖』に改称する大統領令に署名（Trump signs executive order renaming Lake Ontario to 'Lake America'）」2026年8月27日。

8. カナディアン・プレス「『これまでも、今も、これからも』：カーニー、トランプの大統領令後も常にオンタリオ湖であり続けると発言（'Then, now and always': Carney says it will always be Lake Ontario after Trump order）」2026年8月27日。

9. マーク・カーニー、Xへの投稿、2026年8月27日。

10. 『ザ・ヒル』「カナダのマーク・カーニー首相、ドナルド・トランプによるオンタリオ湖改称を拒絶」2026年8月27日。

11. 『CBCニュース』「『まったくの愚行』：カナダ当局者、オンタリオ湖を『レイク・アメリカ』に改称しようとするトランプの試みを拒否」2026年8月27日。

12. 『グローバル・ニュース』「オンタリオ州のダグ・フォード首相、ドナルド・トランプ大統領と『少々熱くなった』と認める」2026年8月25日。

13. 『CP24』「ダグ・フォード、ドナルド・トランプに対する自身の個人攻撃が『世界中に響き渡った』と語る」2026年8月26日。

14. 『CBCニュース』「米国との緊張が高まる中、フォード首相がハミルトンでオンタリオ湖の標識を披露」2026年8月29日。

15. 『グローブ・アンド・メール』「トランプの『レイク・アメリカ』大統領令から数日後、フォード首相がオンタリオ湖の標識を披露」2026年8月29日。

16. 『アルジャジーラ』「オンタリオ州のダグ・フォード、『レイク・アメリカ』の名称を拒絶する標識でトランプを牽制」2026年8月29日。

17. AP通信（『ワシントン・タイムズ』および『フォーチュン』掲載）「オンタリオ州首相、巨大な『オンタリオ湖』の標識でトランプの『レイク・アメリカ』に応戦」2026年8月29日。

18. 『ザ・ヒル』「バーモント州の共和党知事：トランプのオンタリオ湖命令は『狭量で失望させられるもの』」2026年8月27日。

19. 『アクシオス』「民主党、オンタリオ湖を『レイク・アメリカ』へ改称するトランプ大統領令に対抗する法案を計画」2026年8月27日。

20. 『SILive』「トランプのオンタリオ湖沿岸の強固な支持基盤にいる共和党員、水域の名称変更を一蹴」2026年8月27日。

21. 『WIVB』「セネカ・ネイション、トランプの『レイク・アメリカ』命令に反発」2026年8月28日。

22. 『Yahoo!ニュース カナダ』「『改称によって我々の歴史を消し去ることはできない』：ファースト・ネーション、トランプの『レイク・アメリカ』という挑発に応酬」2026年8月27日。

23. 『Google公式ブログ』「米国におけるGNISのオンタリオ湖 / レイク・アメリカ名称変更はマップ上でどのように表示されるか」2026年8月29日。

24. 『CBCニュース』「Google、米国内で『レイク・アメリカ』を表示するようマップを更新——だがカナダ側の画面にも表示される事態に」2026年8月30日。

25. 『CBCニュース』「Googleマップの表記が『レイク・アメリカ』に。より大きな問題はカナダの米国テック依存」2026年8月。

26. 『CBCニュース』「AppleマップもGoogleに追随、オンタリオ湖の名称を『レイク・アメリカ』に変更」2026年9月2日。

27. 『MS NOW』「マップクエストのダウンロード数が急増する中、Appleがオンタリオ湖を『レイク・アメリカ』に改称」2026年9月2日。

28. 『ポリティコ』「トランプの『レイク・アメリカ』推進、テック企業に立場の選択を迫る」2026年9月2日。

29. 『CNNビジネス』「オンタリオ湖の名称変更を拒否したマップクエスト、App Storeで第1位に」2026年9月1日。

30. CBS News、「オンタリオ湖の『アメリカ湖』への改称を拒否したマップクエスト、Apple App Storeで首位に」2026年9月。

31. TIME、「激化する貿易戦争についてアメリカ人とカナダ人はどう感じているか」2026年9月3日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

32. Global News / Ipsos、カナダ・米国貿易協議の決裂と報復関税に関する世論調査（2026年8月29日発表）。

33. Angus Reid Institute、貿易交渉の中断と報復関税に関する世論調査（2026年8月〜9月）。

34. Abacus Data、カーニー政権の支持率に関する調査（2026年8月30日発表）。

35. Ipsos、カナダとの貿易紛争に関するアメリカ人の認識調査（2026年9月1日発表）。

36. Economist/YouGov Poll、2026年8月28日〜31日。

37. The Globe and Mail、「カナダ人の米国旅行ボイコットは底を打った可能性」2026年8月20日。

38. CBC News、「データが示す通り、米国への渡航は想定以上に劇的に減少している」2026年5月14日。

39. TheTravel、カナダ統計局の2026年7月渡航データに関する報告、2026年9月。

40. CBC News、「ハリファックスで『アメリカ湖』スウェットシャツを着たと投稿したミシガン州の観光客、AIによるものだったと主張」2026年9月。

41. CBC News、「ハリファックスで『アメリカ湖』スウェットシャツを着たと投稿したCEO、CEOを退任」2026年9月25日。

42. Canadian HR Reporter、「『アメリカ湖』の写真をめぐり、CEOが信用組合を離脱」2026年9月。

43. Wikipedia、「オンタリオ湖命名論争（Lake Ontario naming dispute）」、「ウェンダット族（Wendat people）」、「2025–2026年カナダによる対米ボイコット（2025–2026 Canadian boycott of the United States）」、2026年9月参照。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第16章 マーク・カーニー首相の反撃——EU準加盟と米軍侵攻というテールリスクへの備え

2026年秋の年代記：トランプによる経済的・軍事的脅威に直面し、安全保障の自立を目指して欧州と連携するカナダ

16.1 同日に展開された二つの光景

2026年9月23日水曜日、ワシントンの視線はアンドルーズ統合基地に注がれていた。トランプ大統領は駐機場（ターマック）で習近平国家主席を自ら出迎えた。第1章で検証した「皇帝級」の儀典が繰り広げられた日であった。

まさにその同じ日、『ニューヨーク・タイムズ』（NYT）はカナダのマーク・カーニー首相へのインタビューを掲載した。カーニーは国連総会に出席するためニューヨークに滞在していた。記者団は、カナダを「第51の州」にするというトランプの発言を真剣に受け止めているのかと尋ねた。カーニーは口を開く前に数秒間沈黙した。

「この立場にある者は、極端なテールリスクを考慮する責任がある」。彼はそう述べた上で次のように付け加えた。「これは単なるリスク管理にすぎない」。「基本シナリオではない。しかし、備えを怠ることは無責任だろう」

「テールリスク」は金融に由来する用語である。発生確率は低いものの、ひとたび現実化すれば壊滅的な結末をもたらす事象を指す。確率分布曲線の両端に位置する、長く薄い裾野（テール）にある事象を意味する。人々はこうした可能性を無視したり、軽視したりしがちである。カーニーはかつてカナダ銀行とイングランド銀行の双方で総裁を務めた経歴を持つ。彼は自らに最も馴染み深い金融用語を用いて、国家安全保障上の最悪のシナリオを描写したのである。

NYT紙は、カーニーが米国主導の軍事侵攻の可能性を慎重に検討したことを示唆したと報じた。しかし、何をどのように準備したのかについて、カーニーは一切明かさなかった。記者団は具体的な措置について繰り返し問い詰めたが、彼は回答を拒んだ。

この記事を執筆したNYTカナダ支局長のマティナ・ステヴィス＝グリドネフは、翌日CTVに出演した。彼女は、カーニー自身が「侵攻」という言葉を使ったわけではないことを明言した。その言葉は新聞社側が選んだ表現であった。同時に彼女は、カーニーが言葉を選ぶ前に深く沈思黙考していたことを指摘し、その場にいた誰もが彼の意図するところを正確に理解していたと付け加えた。

この区別は決して些細なものではない。カーニーは「米国が攻撃してくる」と言ったわけではない。彼は単に、低確率かつ最悪のシナリオを考慮に入れたと述べたにすぎない。しかし、同盟関係にある隣国による軍事行動の可能性をG7の首脳が公に口にしたこと自体、前代未聞であった。両国は約8,891キロメートルに及ぶ世界最長の国境を共有している。この国境沿いに軍隊を駐留させている国は、どちらもない。

同インタビューにおいて、カーニーは他の戦略的構想についても概説した。彼は中国との経済関係を拡大する選択肢を検討していると述べた。また、イーロン・マスクの衛星インターネットサービス「スターリンク」を例に挙げ、カナダは軍事および技術分野において米国への依存度を引き下げる方針を表明した。彼はさらに、次のような見解を示した。「異なる米大統領が登場したとき、我々が今行っている取り組みのおかげで、我々

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

はより優れたパートナーになれるだろう」

まったく同じ日に、一方では米大統領が爆撃機の儀礼飛行（フライパスト）をもって競合する超大国の指導者を歓迎していた。他方では、米国の最も親密な同盟国の首相が、米国の軍事行動の可能性を最悪のシナリオとして検討していた。この対比された二つの光景は、2026年におけるトランプ流外交の現在地を如実に物語っている。

16.2 「通常の業務」と「挑発」の狭間で

翌9月24日、オタワ全域に波紋が広がった。デビッド・マクギンティ国防相は閣議入りを前に記者団の取材に応じた。「世界のいかなる軍隊も、リスクシナリオの分析に時間を費やしている」と彼は述べ、「これは完全に正常なことだ」と付け加えた。具体的にどのようなシナリオが検討されたのか問われると、彼は回答を避けた。首相自身が明かさなかった詳細を、彼が開示することはなかった。

エヴァン・ソロモン人工知能担当相も同様の姿勢をとった。彼はいかなるシナリオであれ事前に検証しておくことは政府としてごく当然の運営にすぎないと述べ、軍が何を準備しているかについての言及を避けた。

批判の声も上がった。保守党政権下で国防相や外相を歴任したピーター・マッケイは、その発言を無責任だと非難した。彼はこの発言が報復の域を越えて挑発へと踏み込んだものと捉えた。目下の最優先事項は交渉のテーブルに戻り、関税を撤廃させることだと彼は主張した。カーニーが国内世論を意識していたにせよ、ホワイトハウスにシグナルを送っていたにせよ、マッケイはそれがカナダの国益には資さないと評価した。

新民主党（NDP）の院内総務であるドン・デイヴィスは、異なる角度からこの問題を見据えた。彼は、このような不条理な可能性すら考慮せざるを得なくなったという事実そのものが、両国関係の深刻な変容を反映していると指摘した。

元NDP党首のトム・マルケアはカーニーを擁護した。彼は、これが議会委員会がどこからともなくでっち上げた漠然とした懸念などではなく、トランプがカナダを第51の州にすることについて露骨に言及したからこそ生じたものだと指摘した。米国の政治アナリストであるエリック・ハムも、ベネズエラにおけるワシントンの行動やグリーンランドをめぐる緊張の高まりを根拠に挙げ、それを賢明な判断であると評価した。

ホワイトハウスはいら立ちを隠さなかった。ホワイトハウスの筆頭副報道官であるアナ・ケリーは、『グローブ・アンド・メール』紙に声明を送った。彼女は、カーニーはむしろトランプに感謝すべきであると示唆した。「トランプ大統領は、カナダの偉大な国民を守るために誰よりも尽力してきた」

米国内でも困惑の反応が広がった。カナダと国境を接するアラスカ州の知事は、侵攻の可能性は「ゼロ」であると述べた。彼はそのような検討演習が実際に行われていたことに驚きを表明した。しかし、カナダ国民にとってはこの問題がはるかに現実味を帯びて感じられていることを理解しなければならない、と言い添えた。

NYTの記事が掲載された日の朝、トランプ自身はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）に別のメッセージを投稿した。カナダが身元確認の行われていない無数の移民を受け入れ、自滅への道をたどっていると主張したのである。だが、カナダ統計局のデータが物語る実態は異なっていた。第2四半期の人口増加率はわずか0.2%にとどまり、移民の受け入れ数も実際には前年同期比で4.2%減少していた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

16.3 100年ぶりに描き直された青写真

カーニーの発言は何もないところから唐突に現れたものではなかった。2026年1月20日、『グローブ・アンド・メール』紙は1面トップで、カナダ軍が米国の侵攻を想定したシミュレーションモデルを策定していたことを特報した。同紙は政府高官2名の証言を引用し、カナダ軍が米国による攻撃をモデル化したのはおよそ1世紀ぶりのこととみられると報じた。

そのモデルの詳細は冷徹な現実を突きつけるものだった。米軍が南方から進攻した場合、1週間以内にカナダの主要な陸上および海上の要衝（チョークポイント）を制圧できると結論づけていた。試算によっては、わずか2日で制圧される可能性すら示唆されていた。カナダには、通常戦争において米軍を撃退しうる兵力も装備も存在しなかった。

その結果、カナダ軍が構想したのはゲリラ戦・反乱軍（インサージェンシー）型の非対称戦争であった。この構想のもとでは、小規模な戦術部隊や武装した民間人が、待ち伏せ攻撃、サボタージュ、ドローン攻撃を通じて抵抗を展開する。戦略の中核は、占領軍を消耗させることを目的としたヒット・アンド・ラン戦術であった。ある政府高官はソ連・アフガニスタン戦争（1979〜1989年）を引き合いに出し、作戦立案者たちがソ連軍に対するムジャヒディンの戦術を参考にしたと指摘した。アフガニスタンで戦死した158名のカナダ軍兵士のうち、相当数が即席爆発装置（IED）によって命を落としていた。カナダ軍は、自らがかつてあの紛争で直面した反乱軍の戦術そのものを、自国の本土防衛のための枠組みとして事実上転用したのである。

同紙は「モデル」と「計画」を厳格に区別した。モデルが概念的かつ理論的な枠組みであるのに対し、計画とは段階的な軍事行動を指示する作戦文書である。当局者らは、米国が実際に侵攻してくる可能性は依然として低いと強調した。元カナダ特殊作戦軍司令官のマイク・デイ退役中将は、米国の侵攻を「幻想」と表現した。それでもなお、カナダ軍には世界最強の軍隊を阻止する能力がないことを彼は認めた。

両国が互いを仮想敵国と見なした前例がなかったわけではない。1921年、カナダ陸軍のジェームズ・サザーランド・ブラウン大佐は「防衛計画第1号（Defence Scheme No. 1）」を策定した。この構想は、米国に侵攻の兆候が見られた場合、カナダ軍が国境を越えて先制攻撃を仕掛けるというものであった。シアトルやポートランドといった米国の主要都市へ電撃的な奇襲攻撃を敢行し、時間を稼ぐことが想定されていた。カナダ軍は数年後にこの計画を破棄した。一方の米国も1930年代初頭、大英帝国およびカナダとの軍事衝突をシミュレートした「レッド計画（War Plan Red）」を立案した。その後、両国は第二次世界大戦と冷戦を経て強固な同盟国となった。1958年には北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）を共同設立し、両国が北米上空を共同防衛する統合司令部を築き上げた。しかし、かつての青写真を廃棄してから1世紀を経て、カナダ軍は再びそれらを引き出しの奥から引っ張り出したのである。

何が彼らにその青写真の埃を払わせたのか。2025年5月のCBSのインタビューで、トランプはカナダに対する武力行使の可能性を一蹴し、それはあり得そうになく、カナダでそのようなことが起きるとは予見していないと述べていた。しかし、まさに同じインタビューの中で、彼はグリーンランドに関しては何か起きるかもしれないと示唆していた。2026年1月、米国はベネズエラに対して軍事攻撃を敢行し、ニコラス・マドゥロを拉致して米国本土へと連行した。その後、グリーンランドをめぐる圧力工作は、欧州8カ国に対する報復関税へと転移・拡大していった（第17章および第18章）。オタワは、言葉と行動の間の距離が急速に縮まっていくのを目の当たりにしていた。その確率がゼロではないという判断は、まさにこうした一連の経緯を背景に浮上したものだった。

16.4 決裂した交渉、40年にわたる統合の終焉

こうした軍事シナリオに関する議論の基底にあったのは、両国間の貿易関係の崩壊であった。詳細な経緯については第14章および第15章で論じたため、ここではその大まかな軌跡のみを辿る。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年7月20日、トランプは1930年関税法第338条を発動した3件の大統領布告に署名した。これにより、カナダ産の乳製品、酒類、自動車などの品目に50%の関税が課された。この関税は、年間約200億ドル相当のカナダ製品を標的とするものであった。第338条は1930年にまで遡る条項であるが、米大統領がこれを発動して関税を課したのは史上初めてのことであった。

関税の発効を控え、両国は交渉を重ねた。トランプは施行期日を8月19日から8月22日へと3日間延期した。しかし、8月21日の夜、交渉は決裂した。カーニーは、米国の要求が「経済的論理に反しており、不当である」と表明した。8月22日午前0時1分、50%の関税が発効した。エネルギー、カリ（カリウム肥料）、および重要鉱物は適用除外とされた。

カーニーは「1ドルには1ドルで」報復すると誓った。カナダの報復関税は9月8日に発効した。対象となったのは、270億カナダドル（約200億米ドル）相当の米国製品であった。トランプはこれに対抗し、2027年1月1日よりカナダ製自動車に対する分野別関税を50%に引き上げると発表した。また、9月29日からは特定の乳製品および酒類の輸入が全面的に禁止されることとなった。さらにトランプは、米連邦政府の長期調達契約からカナダ製品を排除するよう連邦機関に命じた。8月下旬には、オンタリオ湖の名称を「アメリカ湖（Lake America）」へと改称する大統領令に署名した。

報復関税が発効した9月8日の朝、カーニーはビデオメッセージを公開した。「過去40年間は、米国との経済統合を深めてきた時代でした。率直に言って、それは容易なビジネスでありました。しかし同時に、それは単一の経済パートナーにあまりにも過度に依存することを意味していたのです。その時代は終わりました」

彼は政府が歩むべき今後の道筋を次のように総括した。「われわれの計画は、自ら構築し、多角化することにあります。現実を否定したり、古き良き日々が戻るのをただ待ったり、依存し続けたりすることではありません」。そして、決裂した交渉において米国が求めていたのは真の経済パートナーシップなどではなく、カナダの従属であったと宣言した。

「40年」という数字は重い意味を持っていた。1989年に米加自由貿易協定が発効し、1994年にはメキシコを包括した北米自由貿易協定（NAFTA）へと引き継がれた。自動車、エネルギー、製造業におけるサプライチェーンは国境を越えて複雑に絡み合い、一枚の織物のようになっていた。カナダの輸出のおよそ70%が米国向けであった。カーニーの動画は、カナダがこの40年にわたる構造を自ら進んで解体するという宣言にほかならなかった。

16.5 ストラスブールでの2日間

9月15日から17日にかけて、カーニーは欧州を歴訪した。出発の2日前にあたる9月13日、彼はトロント国際映画祭の関連イベントで記者団の取材に応じた。「われわれはEUの加盟国になることを目指しているわけではありません」。カナダが求めているのは「独自の同盟（unique alliance）」であると彼は説明した。カナダ政府高官はAP通信に対し、ブリュッセルに権限を譲渡することなくカナダの主権を強化することが目標であると、その狙いを概説した。ただし、カナダ市民がビザなしで欧州に居住し就労できる道筋を模索する方針であるとした。

9月16日、カーニーはフランス・ストラスブールにある欧州議会の本会議場（ヘミサイクル）に着席した。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長による年次「一般教書演説（State of the European Union）」の場であった。外国の政府首脳がこの演説に出席したのは歴史上初めてのことであった。カーニーは最前列に座った。

フォン・デア・ライエンは、民主主義諸国が「ルールに基づく国際秩序」の亀裂に直面しているとの認識を示した。そしてカーニーをまっすぐに見つめ、こう宣言した。「私はあなたとともに、カナダがEU初の準加盟国

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

（associate member）となるための扉を開きたいと考えています」。欧州議会議員たちは一斉に立ち上がり、スタンディングオベーションを送った。カーニーは頷き、立ち上がってフォン・デア・ライエンのもとへと歩み寄り、彼女と抱き合った。

フォン・デア・ライエンは関係の枠組みの転換を提案した。彼女は2017年に暫定発効した包括的経済貿易協定（CETA）の枠組みを越えるべきだと促した。そして、繁栄の共有と経済安全保障の空間を確立するための「未来同盟」の結成を呼びかけた。主要な協力分野として、製造業、人工知能（AI）、重要鉱物、エネルギーを挙げた。「これは誰かを標的としたパートナーシップではない。私たちの結束した強さのためのものである」。彼女は、力とは最も強大で、最も裕福で、あるいは最も声高な者に属するものではないと強調し、民主主義諸国には誰と連携するかを選択する自由があると付け加えた。

「準加盟（Associate membership）」は、現時点では存在しない仕組みである。欧州連合（EU）の基本条約には、「準加盟国」という地位に関する規定は存在しない。この概念は、2026年5月にドイツのフリードリヒ・メルツ首相がウクライナに関して初めて提示したものだった。当時議論された青写真は、EU首脳会議への出席、欧州委員会における代表権の保持、EU予算の一部の受給を想定していたが、議決権は持たないというものであった。EUへの完全加盟を求めていたウクライナは、この構想を歓迎しなかった。

フォン・デア・ライエンもまた、カナダの準加盟について単独で決定することはできなかった。それには27の加盟国間での審議と合意が必要である。CNBCは、複数の加盟国が事前にこの発表の通知を受けていなかったと報じた。オタワのカナダ首相府は「はるかに強固で野心的な未来の同盟」の見通しを歓迎したものの、「準加盟国」という呼称を明確に支持することには踏みとどまった。新たな駐EUカナダ大使への就任が予定されていたジョナサン・ウィルキンソンは、カナダがEUへの完全加盟を求めているわけではないことを再確認した。

翌日の9月17日、カーニーは欧州議会のロベルタ・メツォラ議長に招かれ、まさに同じ議場の演壇に立った。演説はフランス語で始まり、英語へと移っていった。

彼は貿易の話から切り出すことはしなかった。その代わりに、ゲーテが思索しながら歩き、執筆した場所であるドイツ・ワイマール郊外のエッタースベルクの丘の森から話を紡ぎ出した。その丘のオーク（樫）の木はゲーテにちなんで名付けられていた。20世紀に入ると、まさにそのオークがブーヘンヴァルト強制収容所の有刺鉄線の柵の中に囲い込まれることになった。カーニーはゲーテの『ファウスト』の一節をドイツ語で引用した。「自由も生命も、日々これを新たに勝ち取らねばならない者だけのものだ」。

続いて彼は、オークにまつわるもう一つの話を語った。1917年のヴィミー・リッジの戦いの後、カナダ遠征軍のレスリー・ミラー中尉は一握りのどんぐりを拾い集めた。彼はそれを故郷であるオンタリオ州ミリケンに植え、それらの若木はやがて木立へと成長した。1世紀後、それらの木から採取された挿し木が故郷へ戻され、再びヴィミー・リッジに植えられた。カーニーは、これこそがカナダとEUのパートナーシップの本質であると宣言した。「私たちは都合の良い時だけの同盟国ではない。ゼロサムの取引を追求することもない」。

カーニーはトランプの名を一度も口にしなかった。しかし、彼が何を標的にしているのかは明白だった。「経済統合が兵器化されている。関税が威圧の道具として振るわれている。サプライチェーンは悪用されるべき脆弱性となってしまった」。彼はまた、主権国家のように振る舞おうとする巨大テック企業をも批判した。こうした諸要因が収斂してもたらされる猛烈な嵐を、彼は鮮明な比喩を用いて表現した。「一本の木は嵐で倒れるが、森は立ち続ける」。彼は、林床の下でオークの木の根が絡み合い、栄養を分かち合っているのだと説明した。

彼は主権の現代的意義を再定義した。主権とはもはや、自力で食糧を賄い、燃料を供給し、自国を防衛する能力だけを意味するものではない。今日では、人工知能、半導体、重要鉱物、決済システムに対する確実かつ安全なアクセスが必要とされている。クリーンエネルギー技術、ワクチン、宇宙通信もこの領域に含まれる。い

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

かなる国も単独ではこうした脆弱性を埋めることはできないというのが、彼の診断であった。「カナダと欧州はそれぞれ単独でも強い。共に結束すればさらに強くなる」。「目標は自給自足ではない。集団的な強靭性（レジリエンス）である」。

彼はグリーンランドへの言及もさりげなく織り交ぜた。カナダと欧州は単に地理によって結ばれているだけではないと述べた後、こう付け加えた。「デンマークの友人がよく知っているように、私たちは北極海を挟んで3,000キロメートルの境界を共有している」。カナダは北極の海を隔てて、デンマーク領グリーンランドと向き合っているのである。

カーニーはカナダの具体的な提案を提示した。第1に、重要鉱物、防衛産業、人工知能および計算能力、エネルギー安全保障、宇宙、決済システムにわたる緊密な協力である。第2に、（農業を除く）物品および広範なサービスにおける摩擦のないデジタル貿易に向けた前進である。第3に、大西洋の両岸の若者が相互に行き来し、居住し、働き、学ぶことを可能にすることである。これには、カナダがEUの学生交流プログラム「エラスムス・プラス（Erasmus+）」や、旗艦研究・イノベーションプログラムである「ホライズン・ヨーロッパ（Horizon Europe）」に参加することが含まれていた。彼はまた、金融サービスを単一市場へ統合する方法を模索することも提案した。

彼はカナダの資源とエネルギーを交渉のテーブルに堂々と乗せた。カナダは34種類以上の重要鉱物の埋蔵量を誇る。グリーンエネルギーへの移行に不可欠な上位10種類の鉱物において、カナダは世界有数の産出国である。前日、フォン・デア・ライエンは新たな「欧州重要原材料庁」の創設を発表したばかりだった。これは電気自動車、半導体、バッテリー、防衛分野に不可欠な原材料を調達・備蓄するために設計された機関である。カーニーは、カナダが北極および大西洋沿岸に新たな深水港を建設する計画とともに、液化天然ガス（LNG）と水素を大規模に欧州へ供給できると表明した。

カーニーは、自らが提案していないことについても同様に明言した。「私たちは大国に対抗する第3のブロックを提案しているのではない」。むしろ彼が主張したのは、いかなる外部勢力も自らの選択を指図できないほど強固な同盟であった。それは他の国々も参加できるほど開放的であり、法を剥き出しの力で置き換えるのではなく、国際法を堅持する同盟でなければならなかった。彼は、いかなる最終合意もカナダ議会での審議と採決に付されると約束した。

議場内の雰囲気は雄弁であった。欧州議会の「緑の党・欧州自由連盟（Greens/EFA）」共同代表であるテリー・ラインケは、カナダのアイスホッケー代表チームのユニフォームを着て現れた。カーニーは演説の合間に、リバプールへ飛んで新任の英国首相と会談し、その後戻ってきた。

トロントでのグローバル投資家たちとの会談に続き、彼の慌ただしい日程はストラスブール、リバプール、再びストラスブール、そしてサンピエール島・ミクロン島、オタワ、最終的にはニューヨークの国連総会へと及んだ。『ニューヨーク・タイムズ（NYT）』紙のインタビューは、この過密な外交歴訪のまさに最後に行われたものだった。

16.6 トランプの反応：「ばかげている」、「敵対的行為」

フォン・デア・ライエンが提案を発表した9月16日、トランプはノースカロライナ州シャーロットにいた。彼は11月の中間選挙を控え、共和党の上院議員候補マイケル・ワットリーの遊説応援を行っていた。空港で記者団から、カナダのEU準加盟の可能性について質問が飛んだ。

トランプはそれを「ばかげている」と一蹴した。カナダを「ひどい貿易相手」と決めつけ、次いで条件付きの警告を発した。「善意によるものなら結構だ。だが悪意によるものなら、我々は欧州に極めて重い関税を課すことになる」。「いかなる形であれ、それが敵対的であると見なせば、我々は強力な関税を課すか、多くの分

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

野で彼らとの貿易を停止するつもりだ」。

何をもって敵対的行為とするのか、あるいは具体的にどのような関税を課すのかについて、彼は詳述しなかった。この威嚇は、EUからの大半の輸出品に対する米国の関税を上限15％に抑えた2025年の米・EU貿易合意を試練にさらすものであった。EU加盟諸国は、トランプの挑発的な威嚇に即座には反応しなかった。

カナダと欧州の連帯に対してトランプが苛立ちを露わにしたのは、これが初めてではなかった。2025年3月27日未明、彼はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にこう投稿していた。「もしEUがカナダと手を組んで米国に経済的損害を与えるなら、双方がはるかに高い関税に直面することになる」。当時、カーニーは首相に就任してわずか2週間足らずであった。彼は最初の外遊先としてフランスと英国を選んでいた。1年半後、まったく同じ警告が繰り返されたのである。

欧州と米国の関係にはすでに亀裂が生じていた。欧州の同盟諸国は、米国とイスラエルが遂行した対イラン戦争への参加を拒否していた（第9章）。トランプはグリーンランドの併合を強行しようとし、欧州諸国に対して報復関税をちらつかせて脅迫していた（第17章）。2026年1月、フランス、ドイツ、英国を含む欧州7か国の首脳は、グリーンランドはその住民のものであると宣言する共同声明を発表した。9月初旬、EUはグリーンランドと協力宣言に署名し、2億ユーロの投資を約束した。フォン・デア・ライエンによるカナダへの働きかけは、まさにこのような背景の下で行われた。すなわち、トランプによって疎外された双方が、着実に互いへと引き寄せられていたのである。

16.7 防衛自立の実践――装備調達、潜水艦、戦闘機、そして北極

防衛における具体的な行動は、政治的レトリックよりも速く進展した。この1年間にわたり、カナダは兵器調達と安全保障協力の重心を意図的にヨーロッパへとシフトさせていた。

第一に、EUの防衛調達プログラム「SAFE」である。SAFEは「ヨーロッパ安全保障行動（Security Action for Europe）」の略称である。これはEU加盟国による兵器の共同調達を財政面から支援するため、1,500億ユーロの低利融資を提供する枠組みである。「ヨーロッパ再軍備（ReArm Europe）」イニシアチブの第1の柱として、2025年5月に創設された。2025年6月23日、カナダはEUと安全保障・防衛パートナーシップを締結し、続いてSAFEへの参加交渉を進めた。2026年2月14日、ミュンヘン安全保障会議において、カナダは参加協定に署名した。欧州議会は5月に同意を与え、EU理事会は6月15日に正式に協定を締結した。カナダは、非ヨーロッパ諸国として初めてSAFEに参加した国となった。

SAFEへの参加により、カナダの防衛関連企業はヨーロッパの企業と提携して共同調達の入札に参加することが可能となった。その見返りとして、カナダは享受する便益に比例した資金拠出を行う。マクギンティ国防相はSAFEを「我々にとって巨大な市場」と評した。

しかしながら、SAFEの正確な性質については明確に理解しておく必要がある。SAFEはあくまで調達および資金調達のための制度的枠組みである。EUへの加盟でもなければ、相互防衛の保証でもない。カナダにとって中核となる安全保障同盟は、依然として北大西洋条約機構（NATO）である。一部には、カナダがEUの常設軍事協力枠組み（PESCO）に正式に参加したと誤って主張する向きもあるが、それは事実に反する。カナダが参加したのは、あくまでSAFEである。

第二に、潜水艦である。2026年7月6日、CFBハリファックス（カナダ軍ハリファックス基地）において、カーニー首相はカナダ哨戒潜水艦プロジェクト（CPSP）の優先交渉権者を発表した。選ばれたのは、ドイツのティッセンクルップ・マリン・システムズ（TKMS）が提案する212CD型潜水艦であった。KSS-IIIを擁する韓国のハンファオーシャンは、予備交渉権者の位置に甘んじることとなった。カーニーはこれを「極めて優秀な2つの競争相手の間で下された、困難かつ僅差の決定」と表現した。カナダは、TKMSとの交渉が決裂した場合に

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

備えてハンファとの交渉に入る権利を留保した。

212CD型はドイツとノルウェーが共同開発したものであり、両国海軍によって運用される予定で、1番艦は2029年に引き渡されることになっている。数多くの分析が、NATO同盟諸国との相互運用性こそが決定的な要因であったと指摘した。この選定は、ヨーロッパに根ざした集団防衛を優先したものとして広く解釈された。選定発表の翌日、ハンファオーシャンの株価はおよそ23%急落した。韓国の李在明（イ・ジェミョン）大統領はフェイスブックに、挑戦には必然的に勝利と無念の双方が伴うものだと投稿した。

9月20日、カーニーはオタワでノルウェーのヨーナス＝ガール・ストーレ首相と会談した。両首脳は、TKMS製潜水艦の選定を踏み台として、翌年には二国間の防衛協力協定をより高い段階へと引き上げる計画を発表した。

第三に、戦闘機である。2023年、カナダは米国のロッキード・マーティン社からF-35A戦闘機88機を購入する契約を締結した。2025年3月、首相就任直後にカーニーはこの契約の正式な見直しを命じた。すでに予算措置が講じられ支払い済みの16機については予定通り受領するものの、残りの72機については再検討の対象とされた。スウェーデンのサーブ・グリペンEをカナダ国内で組み立て、F-35と並行して運用するという「混合機隊（ミックスド・フリート）」構想が活発に議論された。2026年6月、CBCは検討中の選択肢として、72機から88機のF-35を調達しつつ、最大72機のグリペンを追加調達する案を報じた。当初2025年9月までに完了する予定であった見直し作業は、丸1年が経過しても未解決のままであった。

9月23日、カナダ軍の標識を施した最初のF-35Aが、テキサス州フォートワースで初飛行を実施した。カナダの国籍標識（ラウンデル）を付けた新型戦闘機が大空へと飛び立ったのは、実に44年ぶりのことであった。通常の状況であれば華々しいファンファーレとともに祝賀されたであろうが、カナダ軍の対応は際立って抑制的であった。ニューヨーク・タイムズ（NYT）紙のインタビューにおいて、カーニーは戦闘機の選定について次のように語った。「これは現実の決断だ。能力の違い、戦略的依存の問題、そしてもたらされる経済的影響の違いが存在する」。

しかし、厳しい現実が制約をもたらしていた。カナダ空軍は、老朽化したCF-18戦闘機部隊を2032年までに完全に退役させる計画を立てていた。空軍および北米防空司令部（NORAD）の幹部らは、依然としてF-35が最適なプラットフォームであると繰り返し指摘した。米国側は、F-35の購入削減はNORADの作戦行動を複雑化させると警告した。8月、マクギンティ国防相は、F-35の見直しがより広範な通商交渉における「議論の論点」となっていることを認めたが、首相が結論を急いではいないとも指摘した。戦闘機の決定は、国防、国内産業政策、そしてワシントンとの極めて重要な外交とが複雑に絡み合った結び目となっていた。

第四に、北極である。2026年3月、カーニーはノルウェーを訪問した。カナダ首相による同北欧諸国の訪問は1980年以来のことであった。両国は、戦略的監視、海洋領域認識、相互運用性、研究開発などを扱う「北極対話（Arctic Dialogue）」を9月に正式に立ち上げることで合意した。6月には双方の沿岸警備隊が協力協定を締結し、合同演習を実施した。共同声明においては、「北極の安全保障は両国にとっての国家安全保障である」と明記された。

9月23日、ニューヨークにおいて、カーニーとフォン・デア・ライエンは国際海洋観測連合のイベントを共同主催した。カナダはこの取り組みに8,200万カナダドルの拠出を誓約した。カーニーは、自律型水中グライダーを北極の海氷下に配備し、数か月にわたる継続的な監視を実施すると表明した。「目に見えないものを守ることはできない」。

第五に、フランスである。9月20日、カーニーはサンピエール島・ミクロン島を訪れ、エマニュエル・マクロン大統領と会談した。サンピエール島・ミクロン島はニューファンドランド南岸から約25キロメートル沖合に位置するフランスの海外準県であり、約6,000人の住民が暮らしている。現職のカナダ首相が同島を公式訪問

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

したのは、これが史上初めてのことであった。

会談場所に選ばれた地は、象徴的な意味に満ちていた。トランプは以前、トゥルース・ソーシャル上に北米大陸全土が星条旗で覆われた地図を投稿していたが、その地図はサンピエール島・ミクロン島までも飲み込んでいた。まさにその地において、カーニーとマクロンは肩を並べて立ち、両国の主権を再確認したのである。両首脳は、1941年に同島が「自由フランス」に合流したことを記念する式典に参列した。両国は宇宙打ち上げ施設や衛星データ受信局を共有することで合意し、大西洋側カナダとサンピエール島・ミクロン島を結ぶ地域協力委員会を設置した。

極めて重要なのは、この目録にいくつかの項目が含まれていなかった点である。カナダがNORADから脱退するという決定はなく、NATO内部において米国との関係を断絶するという決定もなかった。また、北欧諸国との間で独自の北極安全保障条約を樹立するという発表も一切なされなかった。カナダの一連の動きは、決して米国を放棄するものではなかった。むしろ、かつてはアメリカという単一の土台の上に完全に依存していた戦略的構造を支えるために、代替となる新たな柱を構築する試みだったのである。

16.8 世論と政治――「悲しくも不可欠な道」

カナダの世論はこの戦略的軌道を支持していた。世論調査会社アバカス・データ（Abacus Data）が9月4日から9日にかけて実施した調査では、貿易、旅行、労働、留学の円滑化といった、EUの枠外にとどまりつつヨーロッパとの統合を深める方針に対し、実に81%が支持を表明した。EUへの完全な加盟については賛否が分かれ、賛成49%、反対30%であった。

9月19日から21日にかけてカナダ国民1,533人を対象に行われたレジェ（Léger）社の世論調査でも、同様の結果が示された。EU準加盟という提案に対しては70%が支持を表明し、反対はわずか13%、わからないとする回答は18%にとどまった。しかし、条件付きの制約が加わると、態度は著しく変化した。その地位を得るためにカナダの法規制をEU基準に合わせることが求められる場合、支持が低下すると答えた人が30%に達し、支持が高まると答えた人は25%であった。マニトバ州とサスカチュワン州では、4分の1以上がこの構想に反対した。

カーニー個人に対する評価も同様に高水準であった。リエゾン・ストラテジーズ（Liaison Strategies）社の調査によると、カーニーの職務支持率は8月下旬から9月上旬にかけて66%、9月6日から19日にかけての調査でも65%を示した。スパーク・アドボカシー（スパーク・インサイツ）社が実施した世論調査では、カーニー政権の支持率は過去最高の70%に達した。回答者の74%が、カーニーは対米関係を良好または適切に管理していると評価した。関税戦争は彼の人気を損なうどころか、政治的な防壁として機能していたのである。

野党の論調は著しく異なっていた。保守党党首のピエール・ポワリエーヴルは9月13日、カーニーを「現実離れしている」と批判した。9月20日にオンタリオ州ブラントフォードで開かれた選挙集会で、彼は「カナダが決してEUの第28の加盟国になることはない」と宣言した。カナダがEUの税制、EUの法律、あるいはEUの国境開放型の移民政策を受け入れることはできないと主張したのである。

この言い回しには背景があった。これより前、フィンランドのアレクサンデル・ストゥブ大統領が冗談交じりの問いを投げかけていた。カナダは米国の第51の州になるより、EUの第28の加盟国になる方を好むのではないか、という問いである。ポワリエーヴルはその軽口を捉え、国家主権の厳粛な防衛論へと反転させたのだ。

保守派の内部からも異論が浮上した。スティーブン・ハーパー元保守党首相は、政府には「この道以外の選択肢はない」と述べた。生涯にわたる米国の賛美者であり、米国との緊密な絆をカナダの最も貴重な資産の一つと長年見なしてきたと自らを語るハーパーは、次のように指摘した。「現米政権は、両国間の経済統合はカナダの主権と共存し得ないという見解をとっている。したがって、主権を守るためには対米依存を減らす必要がある。私はこの事態をすべて悲しく思うと同時に、等しく必要なことであると考える。」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

カーニー政権内の要人たちは、この危機を好機として位置づけた。インベスト・イン・カナダ会長でマッキンゼー・アンド・カンパニーの元グローバルマネージングパートナーであるドミニク・バートンは、多角化とは米国を捨てることではなく、非米国圏の地平を大幅に拡大することだと強調した。「20年後、私たちは過去を振り返り、安逸から目を覚まさせてくれたトランプに感謝するかもしれない。」フランソワ＝フィリップ・シャンパーニュ財務相は、「今日、最も求められている商品は信頼である」と述べた。

日常的な変化も続いた。オタワ市議会は、市内にある「トランプ・アベニュー」の名称変更手続きを開始することを全会一致で可決した。オンタリオ湖周辺には、「オンタリオ湖：今も、これからも常に（Lake Ontario: Now and Always）」と宣言する標識が次々と現れた（第15章）。

16.9 残された疑問と制約

カーニーの反撃の軌跡は明確であった。しかし、前途に横たわる障害も同様に手ごわいものであった。

第一に、市場規模である。米国はカナダの輸出の約70％を吸収しており、その額は年間3,000億ドルを優に超える。対照的に、2025年のカナダ・EU間の双方向貿易額は1,300億ユーロにとどまり、米国市場にはるかに及ばない。AP通信は、欧州が米国市場を迅速に代替することはできないと指摘した。カーニーは今後10年間でカナダの非米国貿易を倍増させると誓約した。もう一つの目標は年内の対インド自由貿易協定締結であり、12月にはインドのナレンドラ・モディ首相が協定署名のためカナダを訪問する予定であった。これらの目標を現実に移すには、相当な時間を要する。

第二に、制度的な曖昧さである。「準加盟国」という地位は、どのEU条約にも存在しない。権利と義務の実質的な範囲はまったく定義されていないままだ。加盟全27カ国の合意が必要であり、カナダ連邦議会での採決も行われなければならない。カナダ国民の間には、国内の法規制をEU指令に整合させることに対する強い抵抗感があった。カナダ政府当局者は、新たな関係の呼称自体が「準加盟」と呼ばれるか「未来のための同盟」と呼ばれるかを含め、依然として未定であると指摘した。次の重要な節目となるのは、10月29日から30日にモントリオールで予定されているカナダ・EU首脳会談である。

第三に、地理である。カナダは広大な大西洋によって欧州から隔てられている。米国とは世界最長の国境を共有している。北米の防空は、NORAD（北米航空宇宙防衛司令部）の枠組みの下で米国と不可分に結びついている。SAFEも、潜水艦も、北極対話も、この構造的現実を置き換えることはできない。また、カナダの目標は米国との関係を断ち切ることでもない。むしろ、米国の威圧的な影響力が実質的に希釈される水準にまで代替の選択肢を広げることにある。欧州議会でのカーニーの演説の一節が、この計算を端的に表している。「搾取的な関係においては、完全な独立が達成されるはるか前に、強者の影響力は崩れ去る。」

第四に、時間である。NYT（ニューヨーク・タイムズ）とのインタビューで、カーニーは再選を目指す可能性に含みを残した。彼は過半数を占める与党を率いていた。しかし、主要なエネルギー事業やインフラ整備など、自らが公約した主要施策の多くが成果を結ぶには18カ月から2年を要することを認めた。関税戦争の苦痛は即座に直撃するが、多角化の実りは先になってようやく訪れる。8月、カナダの失業率は6.4％に達した。カナダ統計局は、貿易依存度の高い部門で雇用喪失のペースが加速していると報告した。彼の高い支持率がこの構造的な時間差にどこまで耐えられるかは、依然として予断を許さない。

16.10 韓国が読み解くべきシグナル

カナダの戦略的選択は、韓国にとって鏡に映る重要な自己観察の機会を提供する。事実に根ざした解釈は以下のとおりである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第一に、武器調達は決して技術と価格のみによって決定されるものではない。ハンファオーシャンはカナダに対し、700億カナダドルを超える貿易・投資オフセットと年間2万5,000人以上の雇用創出を約束した。だがカナダが選んだのは、NATO同盟国が共同運用する潜水艦であった。同盟の枠組みと相互運用性が、産業オフセットの包括提案に勝利したのである。欧州や北米市場の門を叩く韓国の防衛産業が直面する構造的障壁は、まさにここにある。すなわち、産業力と同盟ネットワークに組み込まれたパートナーを確保する戦略とを結びつけねばならないということである。

第二に、中堅国（ミドルパワー）の連帯が交渉力を生み出すという点である。2026年1月のダボス世界経済フォーラムで、カーニーは中堅国が協調して行動しなければならないと主張した。「テーブルに着いていなければ、メニューに載せられてしまう。」カナダは孤立無援で米国に立ち向かったわけではなかった。EU、フランス、ノルウェー、インド、ベトナムへと戦略的視野を広げ、多角化を進めた。9月24日、オタワはベトナムのトー・ラム国家主席を歓迎した。韓国も同様に、関税、投資、海外駐留軍をめぐる米国の執拗な圧力に対処している（第10章、第19〜22章、第50章）。カナダは、同盟を維持しながらシステム的な依存関係を複数のパートナーに分散させるための戦略的手順を積極的に検証しているのである。

最後に、最悪のシナリオを明確に言語化する重みである。カーニーは「テールリスク」に言及しながらも、具体的な危機対応措置を明らかにすることは断固として拒んだ。国内では挑発的であるとの批判にも直面した。しかし彼はNYTに対し、現在もトランプと「頻繁に」対話していることを明かした。対話の経路を決して絶つことなく、最悪のシナリオに向けた徹底的な備えを対外的に示したのである。同盟国を信頼することと、自らの運命をその同盟国に完全に委ねてしまうことは根本的に異なる。2026年秋、カナダが世界に向けて明確に示したのは、まさにその違いであった。

16.11 結論

2026年9月23日、トランプはアンドルーズ統合基地で習近平を出迎えた。まさにその同じ日、米国の最も親密な同盟国の首相は、米国による軍事行動の可能性を「テールリスク」と表現した。そのわずか1週間前、同首相は欧州議会でスタンディングオベーションを受けていた。欧州委員会委員長は、カナダをEU初の準加盟国として迎え入れたい意向を表明した。

カナダは欧州の懐に完全に飛び込んだわけではない。「準加盟」はいまだ構想の域を出ず、欧州が巨大な米国市場の代わりになることはできない。カナダは依然として、NORADとNATOの枠組みの中で米国とともに北米の防衛を担っている。しかし、その軌道は不可逆的に転換した。カナダはSAFEを通じて欧州の防衛調達市場に参入した。次期潜水艦隊にはドイツ・ノルウェーの設計を選定し、F-35については1年以上にわたる継続見直しに付した。カナダ国民の10人中7人が、このEUとの新たな関係を支持している。

1920年代、カナダ軍の「防衛計画第1号（Defence Scheme No. 1）」は机の引き出しにしまわれ、忘れ去られた。それから1世紀後、カナダの計画立案者たちは驚くほど類似した青写真を再び描き直した。彼らにその埃を払わせたのは、モスクワでも北京でもなく、米国大統領の言動であった。ゲーテの樫の木とヴィミー・リッジのドングリを想起させつつ、カーニーは森の力について語った。嵐の中で一本の木は倒れるかもしれないが、森は耐え抜くのだと。トランプの関税と脅迫は、カナダを倒すことに失敗した。それどころか、カナダを大西洋の彼方へと押し出し、より深く新たな根を下ろさせたのである。

参考文献

[1]『ニューヨーク・タイムズ』、マティナ・ステヴィス＝グリドネフほか「マーク・カーニー首相インタビュー記事」、2026年9月23日。https://www.nytimes.com/2026/09/23/world/canada/mark-carney-canada-us-trump-tariffs.html

[2] CP24 / CTVニュース「カーニー首相の米軍侵攻発言を受け、国防相は『リスクシナリオの分析』は通常業務と発言」、2026年9月23〜25日。https://www.cp24.com/news/world/2026/09/25/analyzing-risk-scenarios-normal-defence-minister-says-amid-carneys-us-in

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

vasion-comments/

[3] CBCニュース「カーニー首相、NYTに対しカナダにおける米主導の軍事行動のリスクを検討したと語る」、2026年9月23日。https://www.cbc.ca/news/canada/carney-nyt-interview-9.7356284

[4] CBCニュース「米軍侵攻の可能性に関するカーニー首相の発言、いかに緊急時対応計画が常に整備されているかを浮き彫りに」、2026年9月24日。https://www.cbc.ca/news/politics/canada-us-trump-carney-invasion-plans-9.7357842

[5]『グローブ・アンド・メール』「カーニー首相、トランプ氏が対カナダ軍事行動を命じるリスクに備えていたとの報道」、2026年9月24日。https://www.theglobeandmail.com/politics/article-carney-prepared-for-risk-that-trump-might-order-military-action/

[6]『グローブ・アンド・メール』「ホワイトハウス、トランプ氏はカナダを守るために『誰よりも尽力してきた』と表明」、2026年9月25日。https://www.theglobeandmail.com/politics/article-trump-has-done-more-than-anyone-to-protect-canada-white-house-says/

[7]『グローブ・アンド・メール』「アラスカ州知事、米国によるカナダ侵攻の可能性は『ゼロ』と発言」、2026年9月26日。https://www.theglobeandmail.com/politics/article-alaskan-governor-says-zero-chance-of-united-states-invading-canada/

[8]『グローブ・アンド・メール』「カナダ軍、米国の侵攻を想定した対応策をシミュレーション」、2026年1月20日。https://www.theglobeandmail.com/politics/article-military-models-canadian-response-to-hypothetical-american-invasion/

[9] ブルームバーグ「カーニー首相、NYTに対し米軍侵攻という『極端なテールリスク』を検討したと語る」、2026年9月24日。https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-09-24/carney-tells-nyt-he-looked-at-extreme-tail-risk-of-us-invasion

[10] デイヴィス・ライト・トレメイン「8月22日より多くのカナダ産品に対し50%の関税法338条関税が発効」、2026年8月。https://www.dwt.com/insights/2026/08/section-338-tariffs-canadian-goods

[11] NBCニュース「カナダ首相、米国との貿易協議を中断、新たな50%関税の発効へ」、2026年8月22日。https://www.nbcnews.com/business/economy/trump-canada-tariffs-carney-rcna593510

[12] アクシオス「米加貿易協議が決裂、大規模関税が発効へ」、2026年8月22日。https://www.axios.com/2026/08/22/us-canada-tariffs-trade-trump-carney

[13] ラッセル・インベストメンツ「新たな関税法338条関税が米国とカナダにもたらす意味」、2026年8月24日。https://russellinvestments.com/content/ri/us/en/insights/russell-research/2026/08/338-tariffs-US-Canada.html

[14] GHYインターナショナル「米国、カナダからの輸入品に50%の関税法338条関税を賦課」、2026年9月。https://www.ghy.com/trade-compliance/us-imposes-50-section-338-tariffs-on-canadian-imports-dairy-alcoholic-beverages-and-motor-vehicles/

[15] ザ・ヒル「カーニー首相：カナダは米国との『安易な』経済関係に『過度に依存』していた」、2026年9月8日。https://thehill.com/business/6077085-mark-carney-canada-u-s-easy-ties/

[16] ベンジンガ「マーク・カーニー首相、トランプ氏の貿易戦争が経済転換を迫る中、カナダは米国に『依存しすぎていた』と発言」、2026年9月9日。

[17] アルジャジーラ「カーニー首相が訪欧：米加貿易戦争のさなか、カナダはEUに活路を見いだせるか？」、2026年9月15日。https://www.aljazeera.com/news/2026/9/15/carney-visits-europe-can-canada-seek-refuge-with-the-eu-amid-us-trade-war

[18] アルジャジーラ「EUのフォン・デア・ライエン委員長、カナダに対し『準加盟国』の地位を提案」、2026年9月16日。https://www.aljazeera.com/news/2026/9/16/eu-chief-von-der-leyen-proposes-associate-member-status-for-canada

[19] CBCニュース「EU首脳、カナダが同地域統合初の準加盟国となることを希望と表明」、2026年9月16日。https://www.cbc.ca/news/politics/eu-canada-associate-member-9.7345827

[20] CNBC、「カナダ、EU初の『準加盟国』への招請受ける」、2026年9月16日。https://www.cnbc.com/2026/09/16/canada-eu-associate-member-von-der-leyen.html

[21] カナダ首相府、「カーニー首相、欧州議会で演説」、2026年9月17日、ストラスブール。https://www.pm.gc.ca/en/news/speeches/2026/09/17/prime-minister-carney-delivers-address-european-parliament

[22] CBCニュース、「カーニー首相、トランプ氏の手法を批判しつつ、欧州とカナダは『都合のよい時だけの同盟国』ではないと強調」、2026年9月17日。https://www.cbc.ca/news/politics/carney-addresses-eu-parliament-9.7346339

[23] アルジャジーラ、「トランプ氏、カナダのEU『準加盟国』入りは『敵対行為』になり得ると発言」、2026年9月17日。https://www.aljazeera.com/economy/2026/9/17/trump-says-canada-becoming-eu-associate-member-could-be-hostile

[24] CNBC、「トランプ氏、カナダのEU初となる準加盟国入りの動きを巡りEUへの関税を警告」、2026年9月17日。https://www.cnbc.com/2026/09/17/trump-canada-european-union-tariffs-associate-member-ukraine-.html

[25] ザ・ヒル、「トランプ氏：EUがカナダの準加盟国入りを認めることは『敵対行為』になり得る」、2026年9月17日。https://thehill.com/homenews/administration/6094720-donald-trump-us-canada-european-union-trade-war/

[26] フォーブス、「トランプ氏、EUがカナダと連携して米国に『経済的損害』を与えるなら追加関税を課すと警告」、2025年3月27日。

[27] 欧州連合理事会、「SAFE：理事会、カナダとの協定を締結」、2026年6月15日。https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/15/safe-council-concludes-agreement-with-canada/

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

[28] 欧州連合理事会、「SAFE：加盟国、カナダの参加に関する協定を承認」、2025年12月19日。
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/12/19/safe-member-states-endorse-agreement-on-the-participation-of-canada/

[29] カナディアン・プレス（ヴィレッジ・レポート掲載）、「カナダ、EUの防衛借款プログラムSAFEに参加」、2026年5月21日。
https://www.villagereport.ca/village-picks/anand-says-joining-safe-defence-borrowing-pact-will-help-canadian-firms-compete-12308899

[30] ディフェンス・ニュース、「カナダ、歴史的な潜水艦調達先にドイツのTKMSを選定、欧州に配慮」、2026年7月7日。
https://www.defensenews.com/global/europe/2026/07/07/canada-picks-germanys-tkms-for-historic-submarine-buy-in-nod-to-europe/

[31] CBCニュース、「カーニー首相、カナダにとって『最高のプラットフォームかつパートナーシップ』としてドイツ製潜水艦を選択」、2026年7月6日。https://www.cbc.ca/news/politics/submarines-germany-canada-norway-south-korea-9.7259709

[32] CNBC、「ハンファオーシャンの株価が23%急落、カナダ次期潜水艦の建造受注を逃す」、2026年7月7日。
https://www.cnbc.com/2026/07/07/hanwha-ocean-shares-sink-canada-submarines-tkms.html

[33] グローブ・アンド・メール、「カナダ政府、新型潜水艦の建造先にドイツのTKMSを選定か、関係筋が明かす」、2026年7月6日。
https://www.theglobeandmail.com/politics/article-canada-submarine-contract-germany-tkms/

[34] エアロタイム、「戦闘機調達の見直しが続く中、カナダ向けF-35初号機が初飛行」、2026年9月24日。
https://www.aerotime.aero/articles/canada-first-f35-maiden-flight-purchase-review

[35] アーミー・レコグニション、「カナダ、米国のF-35と併せてスウェーデン製戦闘機グリペン72機の導入を検討」、2026年6月9日。
https://www.armyrecognition.com/news/aerospace-news/2026/canada-140-fighter-jet-fleet-f35-gripen

[36] BNNブルームバーグ、「貿易交渉が熱を帯びる中、カナダ政府のF-35見直しが米加間の『論争点』に：マクギンティ氏」、2026年8月10日。https://www.bnnbloomberg.ca/tariffs/2026/08/10/f-35-review-part-of-extremely-complex-negotiation-as-trade-talks-continues-mcguinty/

[37] カナダ首相府、「カーニー首相とノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相による共同声明」、2026年9月20日。
https://www.pm.gc.ca/en/news/statements/2026/09/20/joint-statement-prime-minister-carney-prime-minister-norway-jonas-gahr

[38] カナダ首相府、「カーニー首相、ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相と会談」、2026年9月20日。
https://www.pm.gc.ca/en/news/readouts/2026/09/20/prime-minister-carney-meets-prime-minister-norway-jonas-gahr-store

[39] カナダ首相府、「カーニー首相、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と会談」、2026年9月20日。
https://www.pm.gc.ca/en/news/readouts/2026/09/20/prime-minister-carney-meets-president-france-emmanuel-macron

[40]『グローブ・アンド・メール』「カナダとフランス、カーニーのEU旋回の一環として宇宙打ち上げで協力へ」2026年9月20日。
https://www.theglobeandmail.com/canada/article-carney-heading-to-saint-pierre-et-miquelon-for-meeting-with-macron/

[41]『ザ・カンバセーション』「フランスの前哨地から欧州・カナダ回廊へ？ カーニーとマクロンがサンピエール・ミクロンで会談した理由」2026年9月。https://theconversation.com/from-french-outpost-to-euro-canadian-corridor-why-carney-and-macron-met-in-saint-pierre-et-miquelon-291937

[42] AP通信（ロブ・ギリーズ）「トランプはカナダの従来の対米関係を打ち砕いた。カーニーは欧州で新たな関係を構築している」2026年9月21日。https://www.clickondetroit.com/news/world/2026/09/21/trump-shattered-canadas-old-us-relationship-carney-is-building-a-new-one-in-europe/

[43] カナディアン・プレス「カナダ人の3人に2人以上がEU準加盟を支持：世論調査」2026年9月24日。
https://www.nationalobserver.com/2026/09/24/news/more-two-three-canadians-back-eu-associate-membership-says-poll

[44] アルジャジーラ「カナダ国民、EU『準加盟』提案に好意的な姿勢示す」2026年9月19日。
https://www.aljazeera.com/news/2026/9/19/canadians-warm-to-eu-associate-membership-proposal

[45]『ザ・ディープ・ダイブ』「カナダ人はEU準加盟を支持、法改正が必要になるまでは」2026年9月24日。
https://thedeepdive.ca/canadians-back-eu-associate-membership-until-laws-have-to-be-changed/

[46] リエゾン・ストラテジーズ「連邦動向調査：カーニー支持率が66%に達し、自由党が14ポイントリード」2026年9月。
https://press.liaisonstrategies.ca/federal-tracker-liberals-lead-by-14-as-carney-approval-hits-66/

[47] リエゾン・ストラテジーズ「連邦動向調査：自由党が14ポイントリード、NDPは15%へ微増」2026年9月21日。
https://press.liaisonstrategies.ca/federal-tracker-liberals-lead-by-14-ndp-edges-up-to-15/

[48] スパーク・アドボカシー「自由党が49%対29%でリード、カーニー政権の支持率は過去最高を記録」2026年9月。
https://sparkadvocacy.ca/insights/2026/09/liberals-lead-49-29-approval-of-carney-government-climbs-to-new-high

[49] ウィキペディア「世界経済フォーラムにおけるマーク・カーニーの演説（2026年）」https://en.wikipedia.org/wiki/2026_Mark_Carney_speech_at_the_World_Economic_Forum

[50] 金京鎮『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第14章、第15章、第17章、第18章原稿。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第17章 グリーンランド強制併合の脅威と欧州8カ国への報復関税

北極圏の安全保障を揺るがしたグリーンランド危機の全貌——領土買収を拒否したデンマークを含む欧州8カ国に対し、トランプが10%から25%の報復関税を宣言

17.1 不動産取引から安全保障上の要求へ：グリーンランド執着の起源

グリーンランドは世界最大の島である。面積は約216万平方キロメートルで、朝鮮半島のほぼ10倍に達する。人口は約5万7000人である。行政上はデンマーク王国内の自治領となっている。外交と防衛はデンマークが管轄し、その他の内政全般はグリーンランド自治政府が担っている。

同島の価値は、その戦略的位置と豊富な資源に由来する。グリーンランドは北米と欧州の要衝に位置し、北極海と北大西洋を結んでいる。ロシアと米国を結ぶ最短のミサイル軌道も、この島の真上を通過する。島の北西部には、かつてチューレ空軍基地として知られていた米軍のピトゥフィク宇宙基地が存在する。同基地はミサイル早期警戒と宇宙監視を担い、約150名の米軍関係者が駐留している。グリーンランドの広大な氷床の下には、レアアース（希土類）やウランなどの鉱物資源が豊富に埋蔵されている。地球規模の気候変動に伴い氷床が減少するにつれ、新たな海上航路や天然資源開発を巡る議論も活発化している。

トランプ大統領が最初にグリーンランドに言及したのは、第1期政権時の2019年であった。彼は自身の買収構想を大規模な不動産取引になぞらえた。デンマークのメッテ・フレデリクセン首相はその提案を「不条理な議論」と一蹴した。トランプはこれを受けて予定されていたデンマークへの公式訪問を中止し、問題は一時的に沈静化した。

しかし、第2期政権の姿勢は根本的に異なっていた。2024年12月、次期大統領であったトランプは、グリーンランドの所有と管理は「絶対的な必要事」であると記した。就任後、政治的スローガンは具体的な要求へと硬化した。2025年3月、JD・ヴァンス副大統領はピトゥフィク宇宙基地を訪問し、デンマークがグリーンランドの安全保障に十分な投資を行っていないと公然と批判した。同年5月、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、米情報機関に対しグリーンランドに関する情報収集を強化するよう指示が出されたと報じた。議会公聴会において、ピート・ヘグセス国防長官は、軍事占領の作戦計画が存在するかどうかを問われた際、明確な否定をあえて避けた。

デンマークの高まる危機感は、国家の公式記録に正式に記された。2025年12月、デンマーク国防情報庁（DDIS）は年次脅威評価報告書を発表した。同報告書は、米国が自らの意志を押し通すために経済力を利用し、対象が同盟国であるか敵対国であるかを問わず軍事力の行使を辞さない構えを示していると明確に警告した。デンマークの情報機関が最大の条約同盟国を安全保障上のリスク要因に指定することは、極めて異例の事態であった。同月、デンマークの公共放送局DRは、トランプに近い複数の米国人がグリーンランドで秘密裏に影響力工作を行っていたと報じた。その報道によれば、工作員らはヌークにおいて、米国との関係強化に肯定的な人物と否定的な人物の特定・選別を進めていたという。

12月21日、トランプはルイジアナ州知事のジェフ・ランドリーをグリーンランド担当特使に任命した。ランドリーはその役職を「グリーンランドを合衆国の一部とする」ためのボランティアの役割であると表現した。デンマークのラース・ロッケ・ラスムセン外相は「激しい怒りを覚える」と表明した。デンマーク政府は駐デンマーク米国大使を召喚し、厳重な外交抗議を行った。フレデリクセン首相とグリーンランドのイェンス＝フレデリク・ニールセン自治政府首相は共同声明を発表し、国境と国家主権は国際法に根ざしていると強調した。その翌日、トランプは「我々がグリーンランドを必要としているのは鉱物のためではなく、国家安全保障のためだ」と主張して反論した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年1月3日、米軍はベネズエラで作戦を敢行し、ニコラス・マドゥロ大統領を拘束した。この軍事行動は、グリーンランドを巡る対立に深刻な新たな緊張をもたらした。武力によって外国の国家元首を強制的に拉致することを辞さない政権であるならば、同盟国の主権領土を侵害しないという保証はどこにもなかったからである。1月6日、ホワイトハウスのカロライン・レヴィット報道官は、グリーンランドの確保は国家安全保障上の核心的優先事項であると宣言した。彼女はさらに、米軍の投入は最高司令官が常に選択できる選択肢であり続けると付け加えた。CNNのインタビューにおいて、ホワイトハウスのスティーブン・ミラー大統領副首席補佐官は、そもそもデンマークがどのような権利に基づいてグリーンランドを支配しているのかと露骨に疑問を呈した。

トランプ政権によるグリーンランドへの圧力強化の段階は、以下のように整理できる。

項目 / 詳細：2025年3月：ヴァンス副大統領がピトゥフィク宇宙基地を訪問 2025年5月：情報機関へのグリーンランド諜報強化指示が報道で明らかに 2025年12月：デンマーク国防情報庁が米国をリスク要因として明記 2025年12月：ランドリー知事がグリーンランド担当特使に任命 2026年1月：ホワイトハウスが軍事的選択肢を排除しないと表明 2026年1月：欧州8カ国に対する10%〜25%の関税が宣言される

17.2「我々はデンマークを選ぶ」：1952年交戦規定とコペンハーゲン共同記者会見

ホワイトハウスが軍事的選択肢を公然と口にした時、デンマークは法と原則をもって対抗した。1月7日、デンマークの日刊紙『ベアリングスケ（Berlingske）』は国防省に対し、1952年の国王令に定められた常設交戦規定が依然として有効であるか否かを直接質問した。

この常設指令は冷戦初期に策定されたものであった。1940年にナチス・ドイツが侵攻した際、デンマーク軍は中央からの命令を無為に待ち続け、有効な防戦を行えなかった。この規定は、まさにその痛恨の歴史的教訓から生まれたものである。同指令は、外国軍がデンマーク領土を攻撃した場合、攻撃を受けた部隊は直ちに交戦し反撃しなければならないと定めている。上層部からの命令を待ったり要請したりする必要はない。これは現地の司令官が正式な宣戦布告を認知していない場合であっても適用される。デンマーク国防省はこの指令が「依然として有効」であることを確認し、グリーンランドに駐留する統合北極軍司令部が攻撃の有無を判断する権限を有していると言い添えた。

英語圏のメディアはこの動きに飛びつき、「撃ってから問え（shoot first, ask questions later）」といった刺激的な見出しを掲げた。しかし、デンマーク政府がそのような言葉を口にしたことは一度もなかった。米国のファクトチェック組織「スノープス（Snopes）」は、デンマークの公式声明のどこにもそうした文言は見当たらないと確認した。厳密に言えば、デンマークはいかなる新たな最後通告も発していなかった。70年以上にわたって存続してきた法的枠組みが、グリーンランドにも等しく適用されることを再確認したに過ぎない。それでもなお、それが持つ意味は極めて重大であった。万が一米軍が武力によってグリーンランドへの進入を試みた場合、デンマーク軍の兵士たちは法に基づき引き金を引く義務を負うことになるからである。

フレデリクセン首相は同じ週の後半、さらに踏み込んだ発言を行った。彼女は、もし米国が同盟国に対して軍事攻撃を仕掛けるようなことがあれば、それはNATOの終わりを意味することになると警告した。北大西洋条約第5条は、一加盟国に対する武力攻撃を全加盟国に対する攻撃とみなす。しかし、その侵略者が同盟のまぎれもない覇権国自身であるならば、条約の構造的論理は根底から崩壊する。デンマーク首相の警告は、この根本的な矛盾に真正面から切り込むものであった。

1月13日、両首脳はコペンハーゲンの首相府にある「鏡の間」に並んで姿を現した。グリーンランドのニールセン自治政府首相が口を開いた。「今、我々は地政学的な危機に直面している。もし今この場で米国とデンマークのどちらかを選ばねばならないとするならば、我々はデンマークを選ぶ」。彼はNATO、デンマーク王国、そして欧州連合を選ぶと明言し、最後にきっぱりとこう締めくくった。「グリーンランドは売り物ではない」。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この宣言は、グリーンランド政治の長い歩みの中でも前例のないものであった。デンマークからの完全な独立は、グリーンランドにおいて長年にわたり最大の歴史的悲願であり続けてきた。ニールセン自身も2025年3月に「我々はアメリカ人になりたいわけでも、デンマーク人になりたいわけでもない。我々はグリーンランド人でありたいのだ」と述べていた。それにもかかわらず、今は内部で独立論を戦わせている時ではないと主張し、彼はデンマークと肩を並べて立ったのである。トランプの強圧的な恫喝は、皮肉にもグリーンランドとデンマークの結びつきをより強固にするという結果をもたらした。

フレデリクセン首相は、自分たちが「最も親密な同盟国からの全く受け入れがたい圧力」に直面していると宣言した。米国に立ち向かうことが決して容易ではないことを認めつつ、彼女は最も過酷な試練の時はこれから訪れるであろうと予見した。ニールセンの発言について問われたトランプは、ニールセンが誰なのか知らず、彼の意見には同意しないと述べて一蹴した。

翌日の1月14日、ワシントンで高官協議が開催された。デンマークのラスムセン外相とグリーンランドのビビアン・モツフェルト外相は、ホワイトハウスでバンス副大統領およびルビオ国務長官と会談した。会談は約1時間続いた。会談後、ラスムセン外相は協議を「率直かつ建設的」であったと評しつつも、「根本的な相違」が残っていることを認めた。同外相は米国側の姿勢を変えるには至らなかったと認め、大統領が依然としてグリーンランド征服への野心を抱いていることが明白になったと付け加えた。

双方は共通の合意点を探るための実務者協議グループを設置することで合意した。しかし会談終了直後、トランプは大統領執務室から「われわれはそれを手に入れなければならない」と宣言した。二国間実務グループが発足したまさにその日に、大統領は有意義なあらゆる交渉の根本前提を再び自ら突き崩したのである。

17.3 アークティック・エンデュランス：欧州部隊の象徴的展開

ワシントン協議が成果なく終わると、デンマークは断固たる行動に出た。デンマーク国防省は、NATO同盟国と緊密に連携し、グリーンランドにおける軍部隊の駐留規模を拡大すると発表した。デンマーク主導のこの合同軍事演習は、「北極の忍耐」を意味する「アークティック・エンデュランス（Arctic Endurance）」と命名された。

欧州諸国はデンマークの要請に遅滞なく応じた。1月15日の未明、フランスのエマニュエル・マクロン大統領はソーシャルメディアに声明を投稿し、デンマークの招請を受けてフランスが合同演習に参加することを確認した。マクロンは先遣部隊がすでに移動中であり、追加部隊がそれに続くと述べた。フランス当局は、約15名の山岳歩兵（アルペン猟兵、chasseurs alpins）がヌークに到着したことを確認した。ドイツ連邦国防省は13名からなる偵察チームを派遣した。スウェーデンは演習準備を支援するために幕僚将校を派遣し、ノルウェーは要員2名を配置した。オランダ、フィンランド、英国も小規模な派遣隊を送った。カナダも同様に演習への参加意向を示したと報じられた。

デンマークは同島における自国軍のプレゼンスを大幅に強化した。1月19日までに、北極統合軍司令部（Joint Arctic Command）の常駐守備隊を増強するため、約200名の追加人員をグリーンランドに展開させた。

「アークティック・エンデュランス」作戦への参加状況は以下の通りである。

項目：詳細 / 主導国：デンマーク（北極統合軍司令部指揮下、約200名を増強）/ フランス：山岳歩兵部隊約15名 / ドイツ：13名の偵察チーム（1月18日に撤収）/ スウェーデン：演習準備のための幕僚将校 / ノルウェー：要員2名 / その他：オランダ、フィンランド、英国からの小規模派遣隊

純粋に兵力数だけで見れば、その規模は米軍の小銃中隊1個にも満たず、ささやかなものに見えた。しかし、実戦での戦闘力はそもそもこの部隊展開の目的ではなかった。フランス政府高官は、必要が生じればいつでも欧州軍を迅速に展開できることを示すのが目的であると説明した。戦略的メッセージは明白であった。仮に米

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

国がグリーンランドに手を伸ばそうとするならば、デンマーク単独ではなく、欧州の複数の同盟国を代表する将兵たちと対峙しなければならないということである。それは、地上軍の純粋な兵員規模よりも、掲げられた国旗の多様性こそがはるかに重要性を持つ部隊展開であった。

デンマークはまた、手続き上および外交上の礼儀にも細心の注意を払った。1月16日から17日にかけて、デンマークは米国に対し演習への参加を求める正式な招請状を送った。この措置は、本演習が特定の敵対国を標的にしたものではなく、純粋に北極圏の防衛を強化することを意図したものであると強調するためのものであった。

現地の作戦司令官による直接の証言は、状況を一段と浮き彫りにした。北極統合軍司令官のソーレン・アンデルセン少将はAP通信のインタビューで、グリーンランドで部隊を指揮してきた2年半の間、グリーンランド領海で中国やロシアの軍艦を目撃したことは一度もないと語った。トランプは中国やロシアの艦艇が同島沖合の海域に群がっていると執拗に主張していたが、戦域司令官のこの目撃証言は、その主張を根底から打ち崩すものであった。

17.4 1月17日のトゥルース・ソーシャル：欧州8カ国に対する関税宣告

トランプは欧州の演習に関税で応酬した。1月16日、トランプは記者団に対し、グリーンランド問題で協力を拒む国々に報復関税を課す可能性を示唆した。そのわずか翌日、1月17日土曜日、フロリダ州ウェストパームビーチの自身のゴルフクラブから、彼はトゥルース・ソーシャルに投稿を行った。

トランプはデンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、オランダ、フィンランドの名を順に挙げた。彼はこれらの国々が「正体不明の目的で」グリーンランドへ向かったと記した。さらに、この行動が「われわれの惑星の安全、治安、そして生存」を脅かす極めて危険な状況を生み出していると主張した。中国とロシアがグリーンランドを狙っているにもかかわらずデンマークにはなす術がないと主張し、これらの国々が「極めて危険なゲーム」に興じていると非難した。

関税計画は明確に2段階に分けられていた。2月1日より、これら8カ国から米国に輸入されるすべての製品に10%の関税が課される。そして6月1日には、その税率が25%へと引き上げられる。この関税は、米国がグリーンランドを「完全かつ全面的に」購入する取引がまとまるまで維持されるとされた。彼は「その時が来た、そしてそれは成し遂げられる！（The time has come, and IT WILL BE DONE!）」という宣言で声明を締めくくった。

トランプによるグリーンランド関連の関税措置は、次のように要約できる。

項目：詳細 / 対象国：デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、オランダ、フィンランド（8カ国）/ 第1段階：2026年2月1日より全品目に10%の関税を賦課 / 第2段階：2026年6月1日より25%へ引き上げ / 関税解除の条件：米国によるグリーンランドの完全かつ全面的な購入合意 / 公式な名目：グリーンランドへ軍を派遣した国々による「危険なゲーム」への処罰

この宣言には、明白かつ未解決の重大な問題がいくつも内包されていた。

第一に、明確な法的根拠を欠いていたことである。トランプは、いかなる法律に基づいて関税を課すのかを示さなかった。当時、トランプ政権による包括的な関税措置の大部分は国際緊急経済権限法（IEEPA）に依拠していたが、同法は当時、連邦最高裁判所による違憲審査の最中にあった。この問題については第13章で詳述している。

第二に、既存の貿易協定と真っ向から衝突していたことである。2025年7月、スコットランドのターンベリーにおいて、米国と欧州連合（EU）はEU製品に対する関税の上限を15%とする二国間貿易枠組みを締結してい

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

た。また英国との間でも、大半の関税を上限10%に抑える合意が成立していた。グリーンランド関税は、そうした交渉済みの上限を超える追加関税であり、政権自身が交渉した合意を事実上、一方的に破棄するものにほかならなかった。

第三に、執行メカニズムが極めて不透明なままであった。EUは単一の関税同盟として機能している。対象とされた8カ国のうち6カ国はEU加盟国であった。仮にドイツ製品にのみ関税が課されたとしても、ドイツの輸出業者は他の加盟国を経由して容易に商品を迂回させることができる。ホワイトハウスはこの抜け穴を塞ぐための実効性のある仕組みを何ら提示しなかった。一方、ノルウェーと英国はEU関税領域の外に位置しており、全く別の次元の実務的混乱をもたらした。

第四に、対象国の選定論理は同盟の基本的論理を無視したものであった。関税の対象とされた国は例外なく、現役のNATO同盟国であった。それらの国々は、グリーンランドというNATOの主権領土において北極圏防衛訓練に参加していた。同盟国の防衛演習に参加したという理由だけで正式な条約締結国に経済制裁を科すことは、集団安全保障の根幹そのものに反する行為であった。英政府は即座に反発し、NATOの集団安全保障を追求したことを理由に関税で同盟国を処罰するのは「完全に誤っている」と指摘した。

関税措置が宣言された当日、街頭には激しい反対の声が沸き起こった。コペンハーゲンの市庁舎前広場は、デンマークとグリーンランドの国旗の赤色で埋め尽くされた。抗議者たちは同島の先住民族の呼称である「カラアリット・ヌナート（Kalaallit Nunaat）」を連呼した。行進は市庁舎から米国大使館まで延々と続き、参加者数は1万5000人から2万人に達したと推計された。オーフス、オールボー、オーデンセでも同時に同様の集会が繰り広げられた。

ヌークでのデモは前例のない規模となった。凍えるようなみぞれが降る中、数千人が米国領事館に向かって行進した。参加者数はヌークの総人口の約4分の1に達したと推計され、グリーンランド史上最大の抗議集会となった。行進の参加者たちはイヌイットの伝統的な賛美歌を歌い、「グリーンランドは売り物ではない」「グリーンランドはグリーンランド人のもの」といったスローガンを掲げたプラカードを掲げた。群衆の中には、トランプのトレードマークである選挙運動用グッズを風刺した赤い野球帽も見られ、米国に退去を求めるスローガンが刻まれていた。2025年1月に実施された世論調査では、すでにグリーンランド住民の85％が米国への編入に反対しており、支持を表明したのはわずか6％にとどまっていた。

その同じ日、米議会代表団もコペンハーゲンを訪問していた。民主党のクリス・クーンズ上院議員が率い、共和党のリサ・マコースキー上院議員やトム・ティリス上院議員らを含む議員11名による超党派の代表団であった。代表団はデンマークおよびグリーンランドの政界指導者や経済界の要人と会談した。記者会見において、クーンズ上院議員はグリーンランドに対して差し迫った安全保障上の脅威は存在しないと強調し、グリーンランドはデンマークの一部であり、これで問題は完全に決着したとみなすべきだと断言した。また、米国民に対する信頼を捨てないようデンマーク国民に呼びかけた。マコースキー上院議員は、グリーンランドは「資産ではなく」同盟国として見なされなければならないと強調した。代表団はその後、アフガニスタンとイラクでの戦闘で命を落としたデンマーク軍兵士を追悼する記念碑に献花した。

米国国内の世論も大統領に味方していたとは言い難い。ユーガブ（YouGov）の世論調査によれば、軍事力を行使してグリーンランドを獲得することを支持した米国の成人層は、ごく少数にとどまった。

17.5 「親愛なるヨーナスへ」――ノーベル平和賞とグリーンランドを結びつけたテキストメッセージ

関税措置が宣言された翌日の1月18日日曜日、北欧の2人の首脳がトランプに簡潔なテキストメッセージを送った。ノルウェーのヨーナス＝ガール・ストーレ首相とフィンランドのアレクサンデル・ストゥブ大統領である。両首脳は関税決定に対する強い反対の意を伝え、直接対話を開始することを提案した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

返信は約30分後に届いた。その冒頭には「親愛なるヨーナスへ（Dear Jonas）」という呼びかけが記されており、後にこのメッセージはその名で広く知られることとなった。トランプは次のように書き送った。

「貴国は、私が8つ以上の戦争を止めたにもかかわらず、ノーベル平和賞を授与しない決定を下した。したがって、私にはもはや純粋に平和のことだけを考える義務があるとは思えない。平和は常に最も重要なものであるが、私は今や、米国にとって何が有益で適切であるかを考えることができる」

メッセージは次いで、直接グリーンランドの話題へと移った。トランプは、デンマークにはロシアや中国からグリーンランドを防衛する能力がないと主張した。さらに、数百年前にある船がそこに上陸したという事実以外にデンマークがいかなる正当な根拠を有しているのかと問い、米国の船もそこに上陸したことがあると付け加えて、デンマークの歴史的所有権の主張に異議を唱えた。そして、自身が誰よりもNATOのために尽力してきた以上、今度はNATOが米国のために何らかの行動を起こすべき時だと論じた。最後にトランプは、米国がグリーンランドに対する「完全かつ全面的な支配権」を確立しない限り、世界は安全にならないと主張して結んだ。

トランプは補佐官らに対し、このテキストメッセージをワシントン駐在の欧州各大使に回覧させ、各大使の国の国家元首や政府首脳へ直接転送するよう指示した。こうして、発端は個人的な返信であったものが、事実上の公式外交文書へと変貌を遂げた。1月19日、米国の公共放送PBSの『ニュースアワー』がこのメッセージの内容を最初に報じた。ノルウェー政府はメッセージの受信を確認し、ホワイトハウス高官らも送信の事実を認めた。

このメッセージは根本的な事実誤認に基づいていた。ノーベル平和賞はノルウェー政府によって授与されるものではなく、ノルウェー議会（ストーティング）によって選出される5名の委員で構成された独立機関「ノルウェー・ノーベル委員会」によって決定される。これは1901年以来、一貫して運用されてきた制度である。ストーレ首相は公式声明でこの事実に言及し、トランプ大統領にはすでにこの制度的仕組みについて幾度となく説明してきたと指摘した。さらに、グリーンランドはデンマーク王国の不可分の一部であり、この問題に関してノルウェーはデンマークを一貫して全面的に支持すると改めて表明した。

この出来事には、さらにその内情を物語る背景が存在した。2025年のノーベル平和賞は、ベネズエラの野党指導者マリア・コリナ・マチャドに授与されていた。メッセージ事件のわずか数日前、マチャドはホワイトハウスでトランプと面会し、自身のノーベル賞メダルを彼に贈呈していた。トランプはそれを相互の敬意を示す素晴らしい証であると称賛し、メダルを大切に保管すると発表した。ノルウェー・ノーベル委員会は即座に釈明を出し、ノーベル平和賞は剥奪、譲渡、あるいは分割することはできないと表明した。実物のメダルを手中に収めた後でさえ、トランプは自らが受賞を逃した悔しさを拭い去ることができなかったのである。

世論の批判が高まる中、トランプは1月19日の夜、記者団に対し、自身はノーベル賞に全く関心がないと語った。それにもかかわらず、ノルウェー政府がノーベル賞を管理していないと信じている者は「自らを欺いている」にすぎないと付け加えた。

このテキストメッセージは、グリーンランドに対する要求が客観的かつ戦略的な計算のみによって生み出されたものではないことを露呈させた。米国大統領の個人的な不満と領土的野心が、まさに同じ文章の中で結びつけられていたのである。このメッセージを読んだ同盟国の首脳たちは、いかなる結論に至ったのであろうか。それは、合衆国大統領の政策決定が、国益の枠組みを完全に逸脱した、生々しい個人的な感情によって左右され得るという冷徹な現実の認識であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

17.6 欧州の対抗策――8カ国共同声明と「貿易のバズーカ」

1月18日日曜日、関税の対象とされた8カ国は共同声明を発表した。デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国の8カ国が、結束した断固たる声を上げたのである。米国の主要な同盟国がこのように足並みを揃え、公然と現職の合衆国大統領に反発することは極めて異例の事態であった。

共同宣言は4つの基本原則に基づいていた。第一に、同じNATO加盟国として、デンマーク王国およびグリーンランドの人々と全面的に連帯すること。第二に、北極圏の安全保障の強化は大西洋を挟む両陣営にとって共有された至上命題であり、デンマーク主導の軍事演習は何者をも脅かすものではないこと。第三に、関税の脅しは大西洋関係を損ない、「危険な負のスパイラル」を引き起こすリスクがあること。第四に、国家主権と領土の一体性という不可侵の原則に立脚する限りにおいて、建設的な対話に応じる用意があること。声明は、今後も結束し、緊密に連携した対応を維持していくという誓約をもって締めくくられた。

同盟各国の政府首脳の個別声明は、共同声明の文面よりもさらに直接的であった。スウェーデンのウルフ・クリステション首相は、「われわれは脅迫に屈しない」と宣言した。同首相は、これは名指しされた特定の国々だけの問題ではなく、欧州連合全体に関わる問題であると強調した。マクロン大統領は関税を「容認できない」と非難し、ウクライナであれグリーンランドであれ、いかなる形の脅迫もフランスの姿勢を揺るがすことはできないと力説した。ノルウェー首相は、同盟国の間に脅しが存在する余地はないと断言した。英国のキア・スターマー首相は、同日に行われた電話会談でトランプにこの立場を直接伝達した。翌日の演説でスターマー首相は、グリーンランドの将来はグリーンランドとデンマークだけが決めるべき事柄であると明言した。

ドイツでは、ラルス・クリングバイル副首相が、ドイツは脅迫に屈しないと明言した。イタリアのジョルジャ・メローニ首相は、誤解が生じた可能性があると示唆して言葉を選びつつも、この関税を「過ち」と呼んだ。英国では、リフォームUKの党首であり、熱烈で長年のトランプ支持者であるナイジェル・ファラージまでもが、この関税が英国に損害を与えることを公に認めた。

EU首脳陣は直ちに動いた。ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とアントニオ・コスタ欧州理事会議長は、軌を一にする表現を用いた声明を足並みを揃えて発表した。両首脳はデンマークおよびグリーンランドの人々に対する完全な連帯を表明し、関税が大西洋両岸の関係を損ない、危険な負のスパイラルを引き起こすリスクがあると警告した。1月18日午後、EU全27加盟国の大使が一堂に会する緊急会合がブリュッセルで招集された。

その会合を通じて最も頻繁に言及された言葉は「貿易バズーカ」であった。その法的な正式名称は「反強圧措置（ACI：Anti-Coercion Instrument）」である。これは、第三国がEUまたはその加盟国に政策転換を強要しようと経済的威嚇を行使した際、EUが報復措置を取る権限を与えるために創設された制度である。この措置の起源は、2021年の中国とリトアニアの対立に遡る。当時、リトアニアが台湾との関係を深化させる決定を下したのを受け、中国政府は同国との貿易を遮断した。この危機を契機としてEUは法案を起草し、2023年に正式に採択した。

ACIの下で認められている対抗措置の範囲は極めて広範である。報復関税、輸出禁止、サービス貿易の制限、政府調達入札からの排除、さらには知的財産権保護の停止まで網羅している。こうした措置は、米国企業による欧州単一市場へのアクセスを致命的に遮断し得るものであった。もともと中国のような専制的な敵対勢力に対抗するために考案されたものであり、この兵器がいつか米国のような同盟国の超大国に向けられることになるとは、誰も予想していなかった。このジレンマの深刻さに拍車をかけたのは、この制度がこれまで一度も正式に発動されたことがないという点であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

フランスはACIの即時発動を強力に要求した。フランスのロラン・レスキュール経済・財務相は、EUはこの道具を振りかざす用意があることを示すべきだと主張した。欧州委員会のオロフ・ジル報道官は、ACIは「決して選択肢から外されていない」と強調し、EUには強力な報復手段があり、関税が実施された場合には即座に対応する万全の備えがあると断言した。

しかし、緊急会合ではACIの即時発動は見送られた。大使らは外交的な出口を最優先としつつ、一連の対応手段を準備することを決定した。最も即効性があり直接的な切り札は、すでに執行準備が整っていた既存の報復関税パッケージであった。2025年に行われた米国との以前の貿易交渉において、EUは930億ユーロ（約1,080億ドル）相当の米国製品を対象とする詳細な報復リストを作成していた。そのパッケージは、自動車から家禽肉に至る広範な米国製品に対し、最大30%の関税を課すことを想定していた。ターンベリー合意に基づき、これらの関税執行は2月7日まで一時的に停止されていた。更新することなく単にこの期限切れを迎えるだけで、報復関税は自動的に復活することになる。ある外交官はこの手法を「受動的報復」と表現した。

欧州議会も圧力を強めた。欧州議会最大の政治会派である欧州人民党（EPP）のマンフレート・ヴェーバー代表は、グリーンランドに対する脅威が続く限り、米国との貿易協定を批准することはできないと発表した。1月21日、欧州議会国際貿易委員会のベルント・ランゲ委員長は、ターンベリー合意の履行作業を正式に中断すると発表した。同委員長は、グリーンランド、デンマーク、そして欧州の同盟諸国に対する脅威が継続し激しさを増している現状において、議会には他に現実的な選択肢が残されていないと述べた。ランゲは、関税を政治的強圧の手段として扱うトランプを厳しく批判し、その手法は欧州連合の経済的主権および領土主権に対する攻撃であると指弾した。

米政府はさらなるエスカレーションを警告して応酬した。スコット・ベッセント財務長官は、欧州が報復に出るのは「極めて賢明でない」と主張した。ジェイミソン・グリア米通商代表部（USTR）代表は、EUが既存の合意事項の履行を故意に遅らせてきたと非難して反論した。

金融市場は即座に反応した。1月19日月曜日、欧州の株式市場は下落し、自動車株は急落に見舞われた。標的とされた8カ国の中で、ドイツは対米貿易黒字が最も大きく、フランスと英国がそれに続いた。ドイツの自動車や機械、フランスの高級品や医薬品、英国の航空宇宙部品や蒸留酒が直接の打撃に晒されることとなった。2024年単年だけでもEUと米国の物品・サービス双務貿易額は1兆7,000億ユーロを超えており、毎日平均46億ユーロが動く巨大な経済関係であった。

だが、欧州の結束という建前の下には亀裂も見え隠れしていた。1月18日、ドイツはグリーンランドに派遣していた13名の偵察部隊を唐突に撤収させた。ドイツ政府は部隊が所期の任務を完了したためだと説明した。しかし、関税が発表されたまさに翌日に部隊を撤退させたことは、様々な憶測を呼んだ。ドイツのヨハン・ヴァーデプール外相は、関税をめぐる紛争がNATO内の広範な協力を損なうことはないと強調した。欧州は毅然とした態度を示そうと努める一方で、米国との正面衝突を回避することに必死であった。この微妙な緊張関係こそが、欧州側の対応を特徴づけるものであった。

欧州の報復手段の体系は、以下のように要約できる。

項目：詳細 / 外交：8カ国共同宣言、EU首脳陣の連帯声明、加盟27カ国大使による緊急会合 / 議会：欧州議会によるターンベリー貿易協定の批准手続き中断 / 通商トラック1：930億ユーロ規模の報復関税停止措置の失効（自動復活）検討 / 通商トラック2：反強圧措置（ACI）の発動検討（正式発動は留保） / 軍事：「北極の忍耐（アークティック・エンデュランス）作戦」の継続、デンマークによる追加増派

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

17.7 揺らぐ北極の安全保障：危機が残した問い

グリーンランド危機は、NATOがその77年の歴史の中で一度も想定したことのないシナリオをもたらした。同盟の盟主が、同じ同盟国の主権領土を要求したのである。拒絶されると、武力行使の可能性を排除することを拒んだ。その後、共同防衛演習に参加した同盟国に対して報復関税を課した。脅威は外部の敵対勢力からではなく、同盟の内部から生じたのであった。

この危機から、際立った3つの逆説が浮かび上がった。

第一に、米国の圧力は、意図した目的とは正反対の結果を生み出した。グリーンランドは内部の独立をめぐる議論を棚上げし、デンマークを中心に固く結束した。デンマークは北極圏における軍備態勢を強化した。欧州の同盟諸国は、史上初めてグリーンランドへ部隊を派遣した。米国が求めたのはグリーンランドに対する排他的な支配権であったが、実際の結果は同島における欧州軍のプレゼンスの顕著な拡大であった。

第二に、安全保障を名目に正当化された懲罰的措置が、安全保障協力を直接妨害した。トランプは、中国やロシアからグリーンランドを守らなければならないと主張した。だが、彼の報復関税の実際の標的となったのは、まさに北極防衛の強化に尽力していた同盟国そのものであった。デンマークをはじめとする欧州諸国は、米国と連携して北極防衛を拡大する用意があると繰り返し表明していた。ラスムセン外相は、北極圏がもはや緊張の低い地域ではないという米国の認識に明確に同意していた。真の争点は、グリーンランドの防衛が必要かどうかではなく、グリーンランドを防衛するためにそれを所有する必要があるのかどうか、という点にあったのである。

第三に、関税が領土交渉の手段として悪用されたことである。本来、関税は貿易不均衡を是正するために設計されたものである。トランプはそれを領土取引を強要するための威圧的な梃子として振るった。第1期政権時、彼は国家安全保障を理由に同盟国に対して鉄鋼関税を課したことがあった。しかし、同盟国の領土の強制売却を関税撤廃の必須条件としたことは、完全に前代未聞であった。この危険な先例は、対米貿易黒字を抱えるすべての同盟国に深い不安を植え付けた——そして韓国も決して例外ではない。

この危機から真の利益を得た者は、米国にも欧州にもいなかった。ロシアの国営メディアはこの対立に飛びつき、西側同盟がいかに内部から崩壊しつつあるかを強調した。中国は自らを「ルールに基づく国際秩序」の擁護者としてアピールする格好の口実を得た。米国が北極圏で警戒すべきだと主張していた二大ライバル国は、こうして西側諸国の内部衝突を高みの見物としゃれ込む結果となったのである。

危機の最高潮は、1月17日から21日までの激動の5日間に展開された。関税賦課の宣言、同盟諸国の共同宣言、「親愛なるヨーナスへ」のテキストメッセージ、そして欧州議会による貿易協定作業の停止が立て続けに噴出した。そして1月21日、トランプはスイスのダボスへと向かった。そこで彼は、武力行使に訴えることはないと明言した。続いて、彼とマルク・ルッテNATO事務総長が、グリーンランドおよびより広範な北極圏に関する「将来の合意のための枠組み」を構築したと発表した。その発表と同時に、2月1日に発効が予定されていた関税は課されないと宣言した。最初の脅迫からわずか4日後の劇的な後退であった。その枠組みの具体的な実態、それに続いた重大な交渉、そして9月の米・デンマーク・グリーンランド3者安全保障協定については、第18章で詳述する。

関税は1ペニーたりとも徴収されなかった。しかしその5日間のうちに、ヨーロッパは消し去ることのできない教訓を深く心に刻んだ。アメリカの安全保障上の誓約は無条件のものではなく、同盟国の主権領土であっても取引の交渉材料に貶められ得るということである。コペンハーゲンの街頭でトランプを揶揄した赤いキャップや、ヌークに響き渡った伝統的なイヌイットの旋律は、関税が撤回された後も容易に忘れ去られることはなかった。グリーンランドをめぐる関税戦争として始まった事態は、根深い信頼の危機として長く影を落とし続けたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告：トランプ外交の屈辱と手ぶらの交渉』KIMKJ AI Library、2026年9月。

NBCニュース「トランプ、グリーンランド買収の合意に至るまで欧州8カ国に10%の関税を課すと発表」2026年1月17日（1月18日更新）。

PBS NewsHour（AP）「トランプ、グリーンランドに対する米国の統治に反対した欧州8カ国への10%関税を発表」2026年1月17日。

NPR「欧州首脳陣、トランプのグリーンランド関税は『危険な悪循環』をもたらすと警告」2026年1月18日。

アルジャジーラ「欧州首脳陣、グリーンランドをめぐるトランプの関税威嚇を厳しく批判」2026年1月19日。

アルジャジーラ「トランプのグリーンランド関税：反撃に向けた欧州の『バズーカ』オプションとは何か？」2026年1月20日。

CNN「トランプのノルウェー宛てメッセージ、ノーベル賞受賞の逃避とグリーンランド獲得の試みを結びつける」2026年1月19日。

NPR「トランプ、ノーベル平和賞を逃したと受け止めグリーンランド獲得を推進していると語る」2026年1月19日。

CNN Business「トランプには関税がある。欧州には『貿易バズーカ』がある。グリーンランドをめぐる対立は急速に泥沼化する恐れ」2026年1月18日。

CNBC「グリーンランド危機が深刻化する中、欧州は対米『貿易バズーカ』の発動を検討」2026年1月19日。

CNBC「トランプのグリーンランド関税が発動された場合に最も打撃を受ける欧州の輸出企業」2026年1月19日。

CNBC「欧州の議員ら、グリーンランド関税の緊張の高まりを受け米欧貿易協定の審議を中断」2026年1月21日。

ユーロニュース「EU、グリーンランドをめぐり米国との外交的解決を模索する中、『貿易バズーカ』の発動を留保」2026年1月18日。

ユーロニュース「侵略された場合、デンマーク軍兵士は撃ち返すと政府が確認」2026年1月8日。

ブリューゲル「ターンベリー休戦の終わり：グリーンランドをめぐる米国の威嚇的強要にEUはどう対応すべきか」2026年1月20日。

CNBC「グリーンランド首相、トランプに痛烈なメッセージ：米国ではなく『我々はデンマークを選ぶ』」2026年1月13日。

ArcticToday「ホワイトハウスでの会談を控え、グリーンランド首相は『我々はデンマークを選ぶ』と表明」2026年1月13日。

CNN「米国の併合威嚇が激化する中、欧州諸国がグリーンランドに追加部隊を派遣」2026年1月15日。

『ディフェンス・ニュース』「米国の併合論議が浮上する中、NATO加盟国がグリーンランドへ偵察隊を派遣」2026年1月15日。

『アルジャジーラ』「将来をめぐる米国との協議が暗礁に乗り上げる中、欧州軍部隊がグリーンランドに到着」2026年1月15日。

『フランス24』「『グリーンランドに手を出すな』：トランプの領土強奪に抗議しデンマークで数千人がデモ」2026年1月17日。

『コートハウス・ニュース・サービス』「トランプの接収発言に抗議し、コペンハーゲンの米国大使館に数千人が詰めかける」2026年1月17日。

『CBSニュース』「デンマークを訪問した米議会代表団、グリーンランドは『資産ではなく』米国の同盟者とみなされるべきと表明」2026年1月。

『スノープス』「デンマークはグリーンランドを防衛しなければならないが、『まず撃て、質問は後だ』という警告は発していない」2026年1月9日。

『PBSニュースアワー』（AP通信）「トランプ大統領、グリーンランド担当米特使にルイジアナ州のジェフ・ランドリー知事を任命すると表明」2025年12月22日。

『アルジャジーラ』「『手に入れなければならない』：デンマークが抗議する中、トランプがグリーンランド獲得への攻勢を再燃」2025年12月23日。

『NBCニュース』「トランプ大統領、欧州8カ国に対するグリーンランド関連関税を一時停止」2026年1月22日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第18章 ダボス会議と米・デンマーク安保交渉――大西洋同盟の不可逆的な亀裂

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第18章：ダボス・フォーラムと米・デンマーク安全保障交渉――大西洋同盟の取り返しのつかない亀裂 金京鎮

デンマークとグリーンランドの主権を侵害することなく米軍の駐留を拡大させた奇妙な外交的弥縫策と、その余波として残された西側同盟における信頼の崩壊

18.1 ダボスの水曜日：武力行使の排除、関税撤回、そして「TACO」

2026年1月第3週、スイス・アルプスの小さなリゾート地ダボスは異様な空気に包まれていた。1月19日から23日にかけて、第56回世界経済フォーラム（WEF）年次総会が開催された。世界約130カ国からおよそ3,000人の参加者が集まり、主要企業の最高経営責任者（CEO）だけでも850人に上った。公式テーマは「対話の精神（A Spirit of Dialogue）」であった。しかし、フォーラムの話題の中心は対話ではなくグリーンランドであった。

第17章で見たように、トランプ大統領は1月17日、欧州8カ国に対する報復関税を発表した。対象となったのは、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、オランダ、フィンランドであった。2月1日より10%の関税が課され、グリーンランド購入に関する合意に達しない場合、6月1日には25%へと引き上げられることになっていた。その口実は、これらの国々が「アークティック・エンデュアランス作戦（Operation Arctic Endurance）」に参加し、グリーンランドへ軍隊を派遣したというものであった。

ダボスへ出発する前日である1月19日になっても、トランプは武力行使を排除しなかった。1月20日には、グリーンランド併合計画に「後戻りはない」と宣言した。同日、彼はグリーンランドの地に自ら星条旗を立てる姿を描いたAI生成の合成画像をソーシャルメディアに投稿した。傍らの標識には「米国領、2026年設立」と記されていた。さらに、カナダとグリーンランドが星条旗に覆われた地図の画像も投稿した。そればかりか、フランスのエマニュエル・マクロン大統領から送られた私的な携帯メッセージまで公開したが、そこには「あなたがグリーンランドで何をしているのか理解できない」という一文が含まれていた。

欧州側の反応も同様に先鋭化した。1月20日、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長はダボスの壇上に立ち、「新たな形態の欧州の自立」を訴えた。彼女は、デンマーク王国およびグリーンランドの主権はいかなる交渉の対象にもならないと断固として宣言した。同日、ベルギーのバルト・デ・ウェーフェル首相はさらに厳しい言葉を選んだ。彼は、欧州はこれまで関税問題においてさえトランプを寛容に扱ってきたと述べ、それがウクライナ戦争における米国の支援を確保するための計算であったと告白した。しかし今や、あまりにも多くのレッドラインが踏み越えられたと主張し、次のように付け加えた。「幸福な封臣と不幸な奴隷との間には雲泥の差がある」。封臣とは保護の見返りに主君に忠誠を誓う家臣を意味するが、これは、米国の保護と引き換えに欧州が甘受してきた関係が限界に達したという公然たる告白であった。

カナダのマーク・カーニー首相もまたダボスにおいて、米国主導の秩序が終焉を迎えつつある世界を思い描くべき時が来たと宣言した（カナダの対応については第16章で詳述する）。1月21日、欧州議会は予定されていた米国との貿易協定の批准手続きを停止した。加盟諸国は、第三国がEUの政策を変更させるために経済的威圧を加えた際に対抗措置を講じる制度である「威圧対抗措置（ACI：Anti-Coercion Instrument）」の発動準備に入った。欧州メディアはこれを「貿易バズーカ」と呼んだ。ドイツも同様に、欧州委員会に対し同措置の発動検討を要請すると発表した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

こうした空気の中、1月21日水曜日、トランプはダボスの本会議場ステージに登壇した。その演説は長大で、事実に反する主張に満ちていた。グリーンランドには1000年以上前に入植したノース人の歴史があり、13世紀以降はノルウェー、次いでデンマークの統治下にあったにもかかわらず、彼はまるでグリーンランドが実質的に米国の領土であるかのように語った。第二次世界大戦中に米国がグリーンランドを守りデンマークに返還したと主張した上で、デンマークが何の感謝も示さなかったと不満を並べ立てた。それどころか、グリーンランドを「土地と呼ぶことすらおよそできない氷の塊」とまで表現した。

しかし、この演説の核心は別のところにあった。彼は初めて、武力を行使しない方針を明確にしたのである。

「人々は私が武力を使うだろうと考えていた。私は武力を使う必要はない。武力を使いたくもない。私は武力を行使しない」

こうして彼は、2025年の選挙勝利以来1年以上にわたり維持してきた軍事オプションを、自らの意思で閉ざした。もっとも、経済的圧力を解除する気配は見せなかった。彼はデンマークとの「即時交渉」を要求し、欧州の指導者たちに対して暗黙の警告を発した。もし同意するならば米国は感謝するが、拒否するならば米国はそれを「記憶に留める」だろう、と。

演説の最中、トランプはグリーンランドを繰り返し「アイスランド」と言い間違えた。アイスランドは完全に独立した主権国家であり、同じNATOの加盟国である。この言い間違いは、大統領の年齢と認知機能に関する議論を米国内および国際的なメディアで再燃させた。マルコ・ルビオ国務長官は数日後、大統領が二つの地理的名称を取り違えていたことを認めた（トランプの健康問題については第48章および第49章で個別に扱う）。

事態の急展開は、演説からわずか数時間後に訪れた。NATOのマルク・ルッテ事務総長との会談後、トランプはグリーンランドに関する「将来の取引のための枠組み（framework for a future deal）」を構築したとソーシャルメディアに投稿した。「枠組み」とは、詳細な具体策を欠いた大まかな方針を示す合意を指す。この枠組みを理由に、彼は2月1日に発動予定であった報復関税を撤回した。新たな取引には、「ゴールデン・ドーム（Golden Dome）」ミサイル防衛構想および鉱物開発に関する協力が含まれていると彼は説明した。ゴールデン・ドームとは、トランプ政権が提案した米本土防衛のためのミサイル防衛シールドである。

わずか4日後の劇的なUターンであった。この方針転換の背景は後に明らかになった。NBCニュースは政権幹部の証言を引用し、次のような内幕を報じた。トランプはダン・ケイン統合参謀本部議長に対し、グリーンランドの軍事制圧に関する選択肢とその波及効果について報告するよう指示していた。そのブリーフィングを受けた後、トランプは侵攻を見送る決断を下したという。ロイター通信は、この結果が侵攻に猛反対した大統領側近たちの強力な抵抗によるものであったと報じた。

米国内での反発も激しいものであった。YouGovが1月中旬に実施した世論調査では、グリーンランドの軍事制圧を支持する米国人はわずか8%にとどまり、73%が反対した。共和党のマイク・ジョンソン下院議長でさえ、大統領の脅迫を「全く不適切」と評した。元上院共和党院内総務のミッチ・マコーネルは、武力行使は米国にとって壊滅的な自傷行為になると警告した。共和党のドン・ベーコン下院議員は、グリーンランド侵攻は即座に弾劾につながるだろうと予測した。

元米国駐NATO大使のニコラス・バーンズも同様の評価を下した。トランプ政権が予期していなかった欧州からの軍事的、経済的、政治的な抵抗に直面し、トランプは退却を余儀なくされたというのである。ニューヨーク・タイムズ紙は、この一件がトランプの威圧的レバレッジの明らかな限界を示したものだと分析した。

ウォール街とメディアは、この後退におなじみのあだ名を付けた。「TACO」――「トランプはいつもビビって逃げ出す（Trump Always Chickens Out）」の頭字語である。2025年の関税交渉の際、フィナンシャル・タイムズ紙のコラムニストによって作られたこの言葉は、市場が動揺したり政治的反発が高まったりすると、極端な脅迫を繰り出した末に結局は引き下がるというトランプの行動様式を表している。この言葉はダボスで

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

再び広く使われるようになった。

18.2「枠組み」の真相：二人の男の対話と1951年協定の再確認

トランプはダボスでの合意を自らの大勝利として描き出した。翌日、彼はグリーンランドへの「完全かつ恒久的なアクセス」を確保したと主張した。だが、合意の相手方とされた側が提示した説明は全く異なるものであった。

第一に、ルッテ事務総長自身が一線を画した。同氏はトランプとの会談においてグリーンランドの統治・管理をめぐる問題は一切提起されなかったと明言した。ロイター通信に対し、同氏は鉱物開発についても議論されなかったと言い添えた。協議の主題は、あくまで北極圏全体の包括的な安全保障であったと同氏は述べた。ルッテによれば、合意事項の本質は、NATO同盟国が北極圏の安全保障への貢献を強化するという点にあった。今後数カ月にわたり、NATOの軍司令官らによって具体的な措置が策定されることになっていた。グリーンランド自体に関する詳細な交渉は、米国、デンマーク、グリーンランドの当事者３者間で別途進められる手はずであった。

NATOのアリソン・ハート報道官の発表も同じ方向性を示していた。同報道官は、トランプが言及した枠組みについて、北極圏に領土を有する7つの同盟国を中心に、同盟全体の共同の取り組みを通じて北極圏の安全保障を確保することを目的とした協議であると説明した。ハート報道官は、ロシアと中国がグリーンランドで経済的または軍事的な足がかりを得るのを防ぐための協議として、米国、デンマーク、グリーンランドが関与する交渉がまもなく開始されると述べた。

デンマークとグリーンランドは即座に越えてはならない一線（レッドライン）を改めて引き直した。グリーンランドのイエンス＝フレデリク・ニールセン首相がまず口を開き、グリーンランドに関する協定を締結する権限を持つのはグリーンランドとデンマーク王国のみであると強調した。デンマーク政府もまた、「われわれは自国の主権について交渉することはできない」と断固として宣言した。

デンマーク議会（フォルケティング）では、2議席がグリーンランドに割り当てられている。その議員のひとりであるアヤ・ケムニッツは、トランプの発言を「完全に常軌を逸している」と激しく非難した。彼女はいわゆる「取引（ディール）」など存在しないと断言し、NATOにはグリーンランドを代表していかなる交渉を行う権限もまったくないと指摘した。そしてトランプの発言が「完全な混乱」を生み出していると批判した。別の議員もまた、その会談は正真正銘の交渉などでは毛頭なく、単なる「二人の男の雑談」にすぎないと辛辣に指摘した。

EUもまた慎重な姿勢を崩さなかった。欧州議会国際貿易委員会のベルント・ランゲ委員長の発言がその雰囲気を如実に表していた。いわゆる解決策の詳細など誰も知らなかったのである。それにもかかわらず、EUは1月22日、米国との貿易協定の批准手続きを再開すると発表した。関税の脅しが取り下げられたことで、対立を長引かせる名分が薄れたからである。

では、その「枠組み」には実際何が含まれていたのか。英スカイニュースはその実態をこう要約した。それは1951年の米・デンマーク協定にすでに明記されていたコミットメントを再確認したにすぎず、それに欧州諸国がグリーンランド防衛の取り組みを強化するという決意を改めて表明したものが付け加わっただけであった。CNNもまた、公式な合意文書はまだ存在しないと指摘し、入手可能な情報に基づく限り、米国がすでに手にしていたものと事実上同じであると分析した。ロイター通信は、双方が1951年の協定の更新を目的とした3者間交渉に合意したと報じた。

ここで1951年の協定について検証しておく必要がある。本章後半の議論はすべてこの協定を土台としているからである。その正式名称は「グリーンランドの防衛に関する北大西洋条約に基づくアメリカ合衆国とデンマー

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ク王国との間の協定」である。朝鮮戦争の最中であった1951年4月27日にコペンハーゲンで署名されたこの協定により、米国はデンマークが指定する「防衛区域」内に基地を建設し軍隊を駐留させる権利を認められた。米国はそれらの区域内において自国軍に対する裁判管轄権を行使した。米国の艦船および航空機はグリーンランドへの自由な往来を許可された。条約本文において、米国はグリーンランド全域に対するデンマークの主権を明示的に承認していた。

現在のピトゥフィク宇宙軍基地（旧チューレ空軍基地）は、この協定に基づいて設置された。グリーンランド北西部に位置するピトゥフィクには、米国本土を標的とする弾道ミサイルの飛来を探知するための早期警戒レーダーが配備されている。冷戦の最盛期には、1万人近くの米軍要員がグリーンランドに駐留していた。冷戦終結後、米国は兵力を削減し、2026年時点では約150人を残すのみとなっていた。

デンマークとの防衛協定の交渉にあたった最後の米政府高官であるフランク・ローズ元国務次官補は、この点を強調した。すなわち、1951年の協定だけでも、米国はすでに必要とするすべての軍事的アクセス権を有していたのである。トランプが望んでいたものが基地やレーダー基地であったのなら、併合の脅しなどかけずとも手に入れることができたはずであった。

ダボス合意の2日後となる1月23日、デンマークのメッテ・フレデリクセン首相はブリュッセルでルッテ事務総長と会談した。両者はNATOが北極圏での役割を拡大する必要があるという見解で一致した。同日遅く、フレデリクセンはグリーンランドの首都ヌークへ直行し、ニールセン首相と会談した。デンマークのラース・ロッケ・ラスムセン外相は、今後の交渉の手順や枠組みを確立するため、両国の外交官がワシントンで協議したと発表した。同外相は今後の会合の日程は公表しないと明言し、いま必要なのは雑音を排し、制度化された公式ルートを通じて静かに進めることだと説明した。

差し迫った危機はひとまず沈静化したものの、グリーンランドの人々の心に残された傷跡を消し去ることはできなかった。ダボス会議の直後、グリーンランドの政治家ティリー・マルティヌセンはカナダのCBCニュースに対し、「われわれが再び米国を心から信頼できる日は決して来ないだろう」と語った。この一言は、グリーンランド危機の最も簡潔な要約として広く引用された。

18.3 繕われた決着に至る8カ月——終わらぬ挑発と静かな外交

ダボス会議の後、米国、デンマーク、グリーンランドは水面下の交渉に入った。しかし、外交的な繕いに至るまでの8カ月間は、決して平穏なものではなかった。トランプの挑発は続き、欧州はその合間を縫って北極圏防衛のための独自の枠組みを拡充していった。

2月初旬、フランスとカナダはヌークにそれぞれ領事館を開設した。これはグリーンランドの人々との連帯を示す意図を持った動きであった。2月11日、NATOは北極圏における同盟の防衛態勢を強化することを目的とした作戦「アークティック・セントリー（北極の歩哨）」を発動した。バルト海の海底インフラを保護するために創設された「バルチック・セントリー」をモデルとし、ドイツの提案から始まった作戦であった。公式の目的は北極圏におけるロシアと中国の脅威に対抗することであった。しかし多くの分析官は、この作戦を実質的にはトランプを懐柔するための措置であると解釈した。それはトランプが掲げていた「デンマークにはグリーンランドを防衛する能力がない」という口実を実質的に剥ぎ取るものであった。

2月18日、デンマークの国王フレゼリク10世がグリーンランドを訪問した。国王の訪問は、デンマーク王国がグリーンランドと固く団結していることを象徴していた。同月、ドイツのミュンヘン安全保障会議では不穏な光景が繰り広げられた。トランプの側近であるリンゼー・グラム上院議員はインタビューで、下品な罵り言葉を交えながら誰がグリーンランドを所有しようと知ったことではないとほのめかし、グリーンランド問題はすでに過去のものだと述べた。米デジタルメディアの『パック（Puck）』とデンマークの日刊紙『ベルリングスケ（Berlingske）』はその舞台裏を報じ、グラムはデンマークおよびグリーンランドの両首相との直接会談の

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

場においてさえ、無礼で無作法な振る舞いに及んでいたことを明らかにした。

2月、フレデリクセン首相は、トランプがグリーンランド獲得について依然として「きわめて本気」であると警告した。その警告はやがて現実のものとなった。

2月21日、トランプはトゥルース・ソーシャルに、グリーンランドではあまりに多くの人々が病気にかかっているにもかかわらず医療を受けられていないため、病院船を派遣すると投稿した。その日の早朝、デンマーク軍はグリーンランド近海で米潜水艦の乗組員1名を緊急医療搬送したと発表していた。トランプがこの事案を誤解したのか、それとも別の事柄に言及していたのかは、ついに明らかにされなかった。

デンマーク王国の一部として、グリーンランドには国営の国民皆保険・公的医療制度が整っている。米国よりもはるかに手厚い公的医療体制を持つ地域に病院船を派遣するというトランプの物言いは、広範な失笑を買った。ニールセン首相の返答は素っ気ないものであった。「結構です（No thanks）」。

この頃、デンマークの内政も激動を経験していた。フレデリクセン首相はグリーンランド危機を主な名分に掲げ、電撃的に総選挙を実施した。彼女は米国との関係を再定義しなければならないと宣言し、欧州大陸の平和を守るために欧州自らが武装し結束しなければならないと訴えた。世論調査によれば、この危機によって彼女が率いる社会民主党への支持率が跳ね上がった。対外的な脅威が国内における「旗の下への結集効果（ラリー・アラウンド・ザ・フラッグ効果）」を引き起こしたのである。選挙後も首相の座を維持した彼女は、その後の9月協定に署名することとなった。

春が訪れると、グリーンランド問題は別の戦争と複雑に絡み合うようになった。第7章で検証したように、米国とイスラエルは2026年にイランに対する空爆を開始した。ホルムズ海峡が封鎖されると、トランプは欧州の同盟諸国に部隊の派遣を要求した。欧州の主要国はこれを拒否したが、その経緯については第9章で詳述する。

4月8日、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）上でNATO同盟国に対する怒りを爆発させ、アメリカが必要としているときに同盟国はどこにも見当たらないと不満をぶちまけた。その投稿の中で、彼はグリーンランドを「巨大で管理の行き届かない氷の塊」と嘲笑し、イラン戦争をめぐる自らの不満をグリーンランドにぶつけた。この感情的な爆発は、グリーンランド問題が安全保障上の計算だけで動いていたのではないことを如実に示していた。むしろ、大統領個人の感情と無関係な外交政策上の不満とが複雑に絡み合っていたのである。

5月21日、アメリカはヌークにおいて改修された領事館の開所式を執り行った。数百人の住民が街頭に繰り出し、「グリーンランドはグリーンランド人のものだ」といったスローガンを叫んだ。それは、アメリカの外交的足跡の拡大に対する深い警戒心の表れであった。

7月7日、トルコのアンカラでNATO首脳会議が開催された。その場でトランプは、グリーンランドはデンマークではなくアメリカの統治下にある方がよいという持論を繰り返した。フレデリクセン首相は、グリーンランドは売り物ではなく、その主権は尊重されなければならないと改めて応じた。同盟の頂上会談が、同盟国の主権領土をめぐる激しい舌戦の場と化していた。

表舞台で言葉の応酬が続く一方で、交渉の場での作業が止まることはなかった。米国の公共放送NPRは、3政府の当局者が数か月にわたり水面下で交渉を続け、わずか5万6,000人余りの住民が暮らすこの島をめぐるトランプの安全保障上の懸念に対処する方法を模索してきたと報じた。最後の2週間で最終的な微調整が行われた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

18.4 9月18日の発表と9月22日のニューヨークでの署名——3つの異なるナラティブ

2026年9月18日金曜日、トランプが口火を切った。彼はトゥルース・ソーシャル上で、アメリカ、デンマーク、グリーンランドの3者が安全保障協定に合意したと発表した。彼はこの協定によってアメリカがグリーンランドの安全保障および「その他のすべての必要事項」に対する恒久的な管理権を獲得したと主張し、アメリカの抱える複数の安全保障上の懸念が「完全に」解消されたと付け加えた。

同日、デンマーク首相府の声明はまったく異なるトーンで発表された。それは、この協定がグリーンランドおよびデンマークの主権と領土の一体性を認め、双方の人々の自決権を保護するものであると強調した。自決権とは、ある民族が自らの政治的地位を自由に決定する権利である。グリーンランドのニールセン自治政府首相は、協定が3政府すべてに利益をもたらし、グリーンランド独自の国益を認めたものだと述べた。

翌9月19日、デンマーク政府は改めて一線を画し、この協定によってグリーンランドに対するデンマークの主権が何ら損なわれることはないと明言した。この時点では、協定の条文は公開されていなかった。米軍の増強規模も、外交や天然資源に関する権限移譲の可能性も一切不明であった。一方が「恒久的支配」を宣言する一方で、他方は「主権の尊重」を主張した。まったく同一の協定に対し双方が矛盾する解釈を提示するというこの奇妙な状況は、4日間にわたって続いた。

9月22日火曜日、ニューヨークで第81回国連総会のハイレベル一般討論演説が開幕した。トランプは総会演説の中で協定の概要に触れ、アメリカがグリーンランドに2つの新たな基地を建設することが認められたと述べた。彼は、アメリカの敵対国はアメリカによる書面での明示的な承認なしにグリーンランドに軍事的拠点を築くことはもはやできず、機微な投資についても同様の制限が適用されると宣言した。

演説の直後、国連総会の合間を縫って署名式が執り行われた。トランプ大統領、デンマークのフレデリクセン首相、グリーンランドのニールセン自治政府首相が並んで署名した。署名に先立ち、トランプはこの協定をヨーロッパとアメリカの双方にとって「途方もなく素晴らしいもの」だと表現した。フレデリクセンは「永遠に続きうる協定」と呼び、ニールセンは「あなたの安全保障は私たちの安全保障であり、私たちの安全保障はあなたの安全保障である」と述べて、3者すべてにとっての「三者総勝利（win-win-win）」であると称賛した。

ニールセンは、1951年以降世界は大きく変化したと指摘し、グリーンランドの住民もまたトランプ大統領が強調した長期的な安全保障上の脅威を自覚していると述べた。そして、この協定によってグリーンランドが誰に忠誠を誓っているのかについてのあらゆる疑念が完全に払拭されることを願うという唯一の希望を口にした。フレデリクセンは、この協定がデンマーク王国の領土の一体性とグリーンランドの自決権を尊重するものであると重ねて言明した。

署名式の直後、ホワイトハウスは協定の全文を公開した。その正式名称は非常に長い。「1951年4月27日の協定を改正および補足するためのアメリカ合衆国政府とデンマーク王国政府ならびにグリーンランド政府との間の協定」である。完全に新たな条約を締結するのではなく、1951年の協定を改正・補足する形式をとった。条文は英語、デンマーク語、グリーンランド語の3言語で作成され、解釈が分かれる場合には英語の正文が優先される。

報道各社の報道および公開された条約の本文に基づくと、主要な条項は以下のように要約できる。

第一に、主権条項である。前文はデンマーク王国の主権と領土の一体性を再確認している。また、グリーンランドの人々を国際法上の自決権を有する民族として認めている。さらに、グリーンランド独立の手続きを定めたグリーンランド自治法第21条を明記している。トランプが声高に主張した「恒久的支配」という文言は、協定のどこにも見当たらない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第二に、基地の拡張である。アメリカはピトゥフィク宇宙軍基地（Pituffik Space Base）における運用の近代化および拡大を認められた。南部のナルサルスアークと東部のメスタースヴィーグが新たな防衛区域として指定された。この2つの地点はおよそ1,500キロメートル離れている。そこにいかなる具体的施設を建設するかは、今後の3者による相互合意を通じて決定される。いずれの当事者も追加の防衛区域を提案できるが、他方の当事者の同意が必要とされる。

第三に、移動の自由である。米軍機にはグリーンランド全域およびその領海の上空を飛行し、いかなる場所にも着陸する権利が付与された。また、潜水艦や海底施設に関する権利と広く解釈されている海中・海底へのアクセス権も確保された。

第四に、第三国の排除である。NATO非加盟国がグリーンランドに軍事施設を建設したり、恒久的な軍事プレゼンスを維持したりすることは禁止された。いかなる例外も、デンマーク、グリーンランド、アメリカの3者全員の一致した合意を必要とする。NATOおよびEU域外からの外国投資に対する審査も強化された。審査はグリーンランド国内法に従い、デンマーク当局と協力してグリーンランドが実施する。これは中国とロシアを明確に標的とした規定である。

第五に、有効期間である。この協定には有効期限が定められていない。いかなる修正も、すべての当事者の相互合意を必要とする。

第六に、独立後の効力である。将来グリーンランドがデンマークから独立を果たしたとしても、協定は完全に効力を維持する。CBSニュースはこれを協定の際立った特徴として報じた。ある英国の分析系メディアは、公開された条文を精査した結果として、新たに独立したグリーンランドにはNATOに留まり、本協定に基づくデンマークのすべての権利と義務を継承する義務が課されていると報じた。

第七に、発効手続きである。署名のみで協定が発効するわけではない。デンマーク議会とグリーンランド議会（イナツィサルトゥット）が必要な国内手続きを完了し、外交ルートを通じてアメリカに通告した後に初めて発効する。2026年9月現在、両議会における批准手続きはまだ始まっていなかった。

18.5 協定を読む：守られた主権、縛られた未来

9月協定をめぐっては、対立する二つの解釈が衝突した。本節ではその双方の解釈を順に検証する。事実とナラティブを解きほぐすことで、この協定が持つ「異様さ」の真の根源がどこにあるのかが明らかになる。

第一の解釈は、デンマークおよびグリーンランド両政府の公式な立場を反映している。すなわち、主権はいささかも譲り渡されなかったという立場である。協定には領土の買収や割譲に関する条項は一切含まれていない。それどころか前文には、デンマークの主権とグリーンランドの民族自決権が明記されている。1951年の協定以来、米国はすでに指定された防衛地域内で広範な軍事的特権を行使していた。今回の協定は、新たな枠組みを創設したというよりは、既存の枠組みを拡大したものにすぎない。トランプは結局、自らが求めていた「完全な所有権」を獲得することはできなかったのである。

この解釈に立てば、トランプの当初の要求と最終的な結果との間にある隔たりは極めて大きい。2026年1月、トランプは次のような要求を突きつけていた。すなわち、グリーンランドの全面買収、必要に応じた軍事力の行使、そして欧州8カ国に対する最大25%の関税賦課である。それに対して9月の結果は次の通りであった。買収は破綻し、軍事力行使の威嚇は1月中にトランプ自らによって撤回され、関税も同月中に取り下げられた。残されたのは、1951年協定の既存の枠組みの範囲内における米軍のアクセス拡大だけであった。

本書の参考文献で引用されている韓国の経済放送の分析も、この見解とほぼ一致している。すなわち、トランプはあたかも米国がグリーンランド全域を手に入れたかのように取引を取り繕ったが、デンマークはトランプの演劇的な儀礼に付き合いながらも、自国の領土と主権を守り抜くことに成功したという見方である。中間選

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

挙を控えたトランプには面目を保つ大義名分を与えつつ、デンマークは実質的な実利を勝ち取ったのである。

第二の解釈は、それとは正反対である。条約本文を綿密に読み解けば、トランプの主張のほうが事実に近いという見解だ。フランスの地政学解説者アルノー・ベルトランは、本文が公開された翌日にこのような趣旨の分析を発表した。前文にはデンマークの主権を「再確認する」と記されているものの、デンマークは外国軍に新たな基地を提供し、その軍隊に島全域にわたる広範な移動の自由を与え、第三国の立ち入りに対する拒否権を付与した——しかも有効期限の定めなしに、である。ベルトランはこれを実質的な事実上の支配（de facto control）と規定した。彼の結論は刺激的であった。衝突する二つのナラティブのうち、事実をより著しく歪曲していたのはデンマークのほうだった、というのである。

この第二の解釈を裏付ける根拠は、1951年協定からの決定的な乖離にある。1951年協定は、北大西洋条約の有効期間中のみ効力を持つよう構成されていた。しかし新協定には終了期限がない。1951年協定はデンマーク王国を前提としていたが、新協定はグリーンランドが独立を達成した後もなお同島を拘束する。1951年には指定防衛地域は限定されていたが、新協定は新たに2カ所の地域を設け、全領空における米軍機の飛行および全土への着陸の権利を認めたのである。

著者から見れば、どちらの解釈もコインの一面しか捉えていない。前述のイギリスの分析機関が用いた「主権なき支配」という表現こそが、この協定を的確に要約している。法的な主権はそのままデンマークに残された。だが、その主権が実際に及ぶ現実的な範囲は大幅に狭められたのである。米国はこの土地の所有者になったわけではない。その代わり、その土地の利用方法を決定づける永続的な権利を確保したのである。

これこそが、本協定が「異様な弥縫策」と呼ばれる所以である。3者がまったく同一の文書に署名しながら、各署名当事者はその文書の意味を完全に異なる形で説明した。トランプは恒久的な支配を宣言し、デンマークは主権の防衛を主張し、グリーンランドは忠誠の証明を誇示した。ひとつの条文の上に、三つの異なるナラティブが重ね合わされたのである。全員が勝利を主張できるよう仕組まれた協定でありながら、誰ひとりとして真の勝利を収めることのできなかった協定であった。

各当事者の得失を整理すると、次のようになる。

トランプが得たものは、11月の中間選挙を控えた外交的戦利品であった。この協定は第1章で検証した米中首脳会談の直後に結ばれたものであり、台湾への武器売却凍結や管理貿易合意が「手ぶらの交渉」として激しい批判を浴びていた時期と重なる。グリーンランド協定によって、トランプは選挙遊説で「米国はグリーンランドを恒久的に支配する」というスローガンを誇示することが可能になった。一方、トランプが失ったものは、20カ月分におよぶ同盟国の信頼であった。それは、二つの軍事基地と引き換えに取り戻せるようなものではない。

デンマークが得たものは、自国の主権に関する法的な確認であった。デンマークの主権を再確認する文言が合衆国大統領の署名した文書に明記されたことで、将来米国が併合を主張することをより困難にする法的障壁が築かれた。一方、デンマークが失ったものは、グリーンランド防衛に関する主導権の一部であった。米軍が島全域で活動する構造のもとでは、デンマークの果たす役割の縮小は避けられない。

グリーンランドが得たものは、交渉当事者としての認知された地位であった。1951年協定のもとでグリーンランドは単なる植民地にすぎず、1953年のチューレ空軍基地拡張の際には、先住民族であるイヌイットの住民たちが先祖代々の故郷から強制退去させられた。しかし今回、グリーンランド自治政府は共同署名者として名を連ねた。一方、グリーンランドが失ったものは、将来の選択肢の一部であった。たとえ将来独立を果たしたとしても、本協定の義務を背負ったまま国家としての歩みを始めねばならない。独立国としてNATOにとどまるべきか、あるいは米軍基地を受け入れるべきかを自ら決定する余地は、著しく制限されてしまったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

署名式におけるニールセン首相の発言は、こうした文脈に照らし合わせると痛切なほど複雑なニュアンスを帯びて読める。彼はグリーンランドの忠誠の所在に対する疑念を払拭したいという希望を口にした。それは同盟国に対して自らの忠誠を積極的に証明せざるを得ない窮地に追い込まれた、小さく脆弱な自治政府の叫びであった。安全保障を提供するはずの同盟国が、忠誠の証を要求する宗主と化してしまったのである。

欧州の反応は、冷静で控えめな歓迎にとどまった。NATOは本協定を北極圏の安全保障、安定、および協力を強化する一歩として評価した。複数の欧州首脳も歓迎の意を表明した。しかしその歓迎は、少なくとも同盟国同士の武力衝突が回避されたことに対する純然たる安堵に近かった。

18.6 弥縫策が残した亀裂：戻らぬ大西洋同盟の信頼

第2次トランプ政権発足直後の2025年1月に始まったグリーンランド危機は、2026年9月18日の協定によって表向きの終息を迎えた。およそ1年8カ月にわたる期間であった。だが、署名式でのいかなる握手をもってしても、決して取り戻すことのできないものがある。

第一に、同盟国の情報機関が米国を公式に脅威と認定したという事実である。デンマーク軍情報部（DDIS）は2025年の脅威評価報告書を発表し、その中で史上初めて米国を国家安全保障に対する潜在的脅威と位置づけ、ロシアや中国と同列にリストアップした。これは同機関の歴史上、前例のない事態であった。デンマークは1949年のNATO創設時の原加盟国12カ国のひとつである。9・11同時多発テロ以降は、北大西洋条約第5条に基づいて米国とともに戦い、アフガニスタンだけでも44人のデンマーク兵を失った。そのような国が米国を脅威の帳簿に載せたという事実は、多くを物語っている。

第二に、同盟国の軍隊同士が武力衝突に備えていたという事実である。第17章で検証したように、デンマーク政府は1952年の常設命令——デンマーク領土が攻撃を受けた場合、上部からの指示を待つことなく直ちに交戦することを義務づける指令——が依然として有効であることを確認した。2026年3月、デンマークの公共放送局DRはさらに詳細な事実を報じた。同年初頭、デンマーク軍は特殊部隊を配備し、死傷者用の輸血用血液を備蓄していた。米軍の着陸を阻止するため、ヌークとカンゲルルススアークの滑走路を爆破して使用不能にする爆薬までもが輸送されていた。たとえこれらの緊急措置が実行に移されることがなかったとしても、同盟国同士が互いに戦う準備を整えていたという事実そのものが、同盟の根底を揺るがすものであった。

第三に、欧州市民の世論における認識の変容である。2026年2月に欧州の主要国で実施されたYouGovの世論調査では、調査対象となったすべての国において、グリーンランド危機を理由に米国に対してより否定的な見方を持つようになった回答者が過半数を占めた。それに続く結果も同様に示唆的であった。たとえ欧州が結束したとしても、米国に対抗できるかどうかを疑問視する意見が過半数に達したのである。ドイツを除くすべての調査対象国において、こうした形のアメリカ外交はトランプの任期中しか続かないだろうと考える回答者が最も多数を占めた（相対多数）。欧州の人々はもはや米国を信頼していないが、それでもなお米国なしに自立する自信を持てずにいる。この矛盾こそが、現在の大西洋同盟が置かれた偽らざる実態を象徴している。

米国の外交政策専門家らによる評価も同様に深刻である。アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）のコリ・シェイクは、米国の最も緊密な同盟国との間で損なわれた信頼を再構築するには、ゆうに一世代分の時間を要するだろうとの見通しを示した。米外交問題評議会（CFR）のリチャード・ハース前会長は、欧州の人々が今や米国を脅威と見なし始めていると診断し、トランプは米国が75年以上にわたって築き上げてきたものを解体しつつあると論じた。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は社説において、トランプは西欧と米国の間に楔を打ち込み、NATOを分裂させるという、ロシアの大戦略が長年抱いてきた夢を実現させていると批判した。

実際、モスクワはこの危機を歓迎した。ロシア政府高官らは、トランプによる欧州同盟国への関税威嚇を、大西洋同盟が崩壊しつつある明白な証拠として指摘した。ロシア政府系日刊紙『ロッシースカヤ・ガゼータ』は、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トランプによるグリーンランド併合の企てを称賛した。カヤ・カラスEU外務・安全保障政策上級代表は、中国とロシアは今頃祝杯をあげているに違いないと皮肉交じりに述べた。

『ニューヨーカー』誌のジョシュア・ヤッファは、この危機全体を一文で総括した。トランプはNATO内部で不必要な危機を作り出し、欧州の不信感を煽った挙句、数カ月前にすでに利用可能であった選択肢とほぼ同じものに戻っただけだった、と。言い換えれば、1951年の協定の下ですでに得られていたものを手に入れるためだけに、同盟国の信頼を無駄にすり減らしたのである。

欧州がこの一連の出来事から引き出した教訓は明白である。米国の安全保障上のコミットメントは、もはや無条件の保証ではないということだ。ひとりの大統領の気まぐれ次第で、同盟国の主権領土であっても交渉の取引材料にされかねない。これこそがまさに、欧州が防衛支出を増額し、独自の部隊を北極圏に配備し、EUレベルの防衛協力を加速させている理由である。アナス・フォー・ラスムセン元NATO事務総長は、米国を排除した「欧州版NATO」の構想にすら言及した。

韓国の読者にとって、本章は決して対岸の火事ではない。グリーンランド危機によって露呈したトランプ外交の手法は、一貫したパターンを踏襲している。極端な要求を突きつけ、関税によって圧力をかけ、相手が強硬に出れば後退し、「枠組み（フレームワーク）」を発表して、その結果を大勝利として包装するのである。このパターンは、第10章における中東派兵要求や、第20章以降で検証するジョージア州工場危機においても繰り返される。それは、同盟の価値を取引台帳の上で損益計算するアプローチにほかならない。

グリーンランドの事例において、デンマークが持ちこたえることを可能にした力は3つの要因に由来していた。第1は法と原則である。デンマーク憲法とグリーンランド自治法は、いかなる主権割譲に対しても揺るぎない防壁として機能した。第2は連帯である。欧州8カ国が部隊を派遣し、EUは貿易対抗措置を準備した。第3は米国内の制度的牽制である。議会、世論、軍指導部が武力行使にブレーキをかけた。これら3つの要因が連動して作用したからこそ、デンマークは自国の主権を守る範囲内において厳格に交渉を妥結させることができたのである。逆に言えば、これら3つのうち1つでも欠けていたなら、結果は大きく異なっていた可能性があった。

2026年9月22日にニューヨークで行われた調印式は、グリーンランド危機の正式な終結を告げるものであった。しかし、本章が記録するのは協定の条項そのものではなく、その合意に至る道程で崩れ去ったすべてのものについてである。米国は2つの基地と期限なしのアクセス権を獲得した。その代償として、最も確固たる同盟国のひとつが、自国の国家安全保障上の脅威台帳に米国を載せることとなった。欧州はもはや米国の庇護を当然のものとは見なしていない。あるグリーンランドの政治家が述べたように、協定の締結は信頼の回復を意味するものではないのである。

続く第4部では、舞台は米南部ジョージア州へと移る。同盟国による投資に対し、手錠と拘禁をもって報いられた事件である。同盟国に対する処遇は、大西洋を挟んだ北極圏であろうと、太平洋を越えた韓国企業の工場であろうと、何ら変わることはなかった。

参考文献

プロジェクト参考資料

金京鎮、第18章参考草稿「ダボス会議と米・デンマーク安全保障交渉――修復不可能な大西洋同盟の亀裂」

金京鎮、第17章草稿「グリーンランド強制併合の脅威と欧州8カ国への報復関税」

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』、2026年。

条約条文および公的文書

米ホワイトハウス「1951年4月27日の協定を改正および補足するアメリカ合衆国政府とデンマーク王国政府ならびにグリーンランド政府との間の協定」、2026年9月22日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

「グリーンランドの防衛に関する北大西洋条約に基づくアメリカ合衆国とデンマーク王国との間の協定」、1951年4月27日。

報道資料（2026年1月ダボス会議前後）

ロイター「トランプ、ダボスで米国はグリーンランド獲得のために武力を行使しないと発言」、2026年1月21日。

ロイター（マーク・ジョン）「ルッテ、グリーンランド枠組み合意はNATO同盟国が北極圏の安全保障を強化すべきことを意味すると言及」、2026年1月22日。

ロイター（ソーレン・イェペセン、スティーネ・ヤコブセン）「デンマークとNATO、グリーンランド危機のなか北極圏安全保障の強化を模索」、2026年1月23日。

NBCニュース、「グリーンランドの主権は交渉の対象外、トランプ氏の威嚇緩和を受けデンマークが表明」、2026年1月22日。

ユーロニュース（ショナ・マレー）、「欧州、グリーンランドをめぐる米国との不安定な休戦を検討」、2026年1月22日。

アナドル通信、「英・アイルランド首相、グリーンランド合意の枠組みを歓迎」、2026年1月22日。

AP通信、「トランプ氏、ミームやメッセージの公開を通じてグリーンランドをめぐり欧州首脳に対抗」、2026年1月20日。

ブリュッセル・シグナル、「『不幸な奴隷』：ベルギー首相、トランプ氏のグリーンランド威嚇は行き過ぎと批判」、2026年1月20日。

アルジャジーラ、「米同盟諸国、ダボス会議でトランプ氏のグリーンランド接収の脅迫に対抗し結束」、2026年1月21日。

WION、「ダボス2026：トランプ氏、世界経済フォーラムで演説」、2026年1月21日。

CNN、ダボス合意の枠組みと1951年協定に関する比較分析報道、2026年1月22日。

ガーディアン、アヤ・ケムニッツ国会議員へのインタビュー報道、2026年1月21日。

CBCニュース、ティリー・マルティヌッセンへのインタビュー報道、2026年1月22日。

報道資料（2026年9月合意）

NPR（AP通信）、「米・デンマーク、グリーンランドでの米軍駐留強化で合意」、2026年9月19日。

ロイター（スティーネ・ヤコブセンほか）、「グリーンランドとデンマーク、米国との合意で主権が譲渡されることはないと表明」、2026年9月19日。

CBSニュース（キャスリン・ワトソン）、「トランプ氏、同島における米国の広範な軍事的権限を認めるグリーンランド合意に署名」、2026年9月22日。

アルジャジーラ、「トランプ氏、デンマークおよびグリーンランドと『途方もない』北極安全保障協定に署名」、2026年9月22日。

U.S.ニューズ&ワールド・レポート、「米・デンマーク・グリーンランド安全保障協定：合意の内容は何か？」、2026年9月22日。

クリスチャン・サイエンス・モニター、「グリーンランド合意：米国とデンマークは実際に何に合意したのか？」、2026年9月21日。

メリディアン・レポート（ムハンマド・メフディ）、「主権なき支配：2026年9月18日の米・デンマーク・グリーンランド防衛協定が実際に何を変えるのか」、2026年9月20日（9月23日更新）。

パワー・ライン、「グリーンランド合意の諸条件」（アルノー・ベルトランの分析を引用）、2026年9月23日。

一般資料

Wikipedia、「グリーンランド危機」、2026年9月アクセス。

Wikipedia、「2026年のグリーンランド」、「2026年のデンマーク」、2026年9月アクセス。

英国下院図書館、「グリーンランド：自治、新たな国際関係と米国の関心」、2026年7月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第19章 侮辱の外交――トランプの言葉とそれが破壊した関係

はじめに

トランプ大統領は、躊躇することなく外国の指導者たちを卑しめる。あだ名をつけ、弱点を暴き、公の場で嘲笑する。この習性は第1期にまで遡る。第2期に入ると、その言葉は一段と過激さを増し、それに伴う代償も大きくなった。言葉は関税へと変わり、関税は交渉の中断へと波及した。ある国は、駐留軍の撤退通告を受けるまでに至った。

本章では、2025年秋から2026年9月までの事例を収集している。各事例において、次の三つの点に着目する。彼は何を語ったのか。相手側はそれをどのように受け止めたのか。そして、両国関係はいかに変化したのか。

19.1 第1期から引き継がれた習性

第1期の事例は手短に振り返ることができる。トランプは金正恩を「ロケットマン」と呼んだ。シリアのアサドには「アニマル・アサド」というあだ名をつけた。メキシコのロペスオブラドールを「フアン・トランプ」と呼んだ。カナダで開催された2018年のG7サミットの後には、トルドー首相を不誠実で軟弱だと非難した。2019年には、グリーンランド買収提案を拒絶したデンマーク首相を激しく非難し、予定されていたコペンハーゲン訪問を取り消した。

第1期においては、侮辱の大半は言葉だけで終わっていた。第2期の幕開けでも同様の光景が続いた。トランプはトルドーを「知事」と呼び、カナダを「第51の州」と呼称した。2025年2月には、ウクライナのゼレンスキー大統領を「選挙を経ない独裁者」と呼んだ。同月末、両者は大統領執務室（オーバルオフィス）で公然と怒鳴り合いを演じた。2025年8月、米韓首脳会談の直前には、韓国の情勢は粛清か革命のようだと投稿した。首脳会談は友好的な雰囲気で終わったものの、韓国政府は会談直前まで極度の緊張を強いられた。

第2期において、侮辱は経済的手段を伴うようになった。言葉の背後に関税、制裁、支援の打ち切り、駐留軍の削減が付き従う。以下の事例は、そのパターンを示している。

19.2 事例

(1) カナダ：嘲笑から貿易戦争へ

カナダとの対立は第2期を通じて続いた。トルドーを「知事」と呼んだ発言は、カナダ国民の反米感情に火をつけた。カナダ全土で米国製品の不買運動が広がった。2025年4月の総選挙では、マーク・カーニー率いる自由党が勝利した。その選挙において、トランプの圧力は中心的な争点であった。

2025年10月、カーニーはホワイトハウスを訪問した。トランプは両国の間には「互いへの愛」が存在すると語った。関係は融和に向かうかに見えた。しかし数週間後、オンタリオ州が米国内でテレビ広告を放映した。その広告は、レーガン元大統領が関税を批判した演説を編集したものだった。レーガン財団はその広告が演説を歪曲していると主張した。トランプはカナダの「言語道断な振る舞い」を理由に、あらゆる貿易交渉を打ち切ると宣言した。オンタリオ州は屈服し、広告を取り下げると表明した。トランプがカナダとの交渉を打ち切ったのは、その年の6月の同様の動きに続き、これで2度目であった。

2026年8月、交渉はついに決裂した。8月21日、カーニーはカナダが米国との貿易協議を中断すると発表した。その理由は、米国が土壇場で条件を変更したためであった。カーニーは、米国が多くを要求しながら提供したものはわずかであったと述べた。土壇場になって、米国はカナダが他国と貿易協定を締結する権限を制限する

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

条項を挿入しようとした。カーニーは、この問題はそもそも交渉のテーブルに載せられたことすらないと述べた。米国はカナダ製品に50%の関税を課した。影響を受ける品目の規模は報道によって異なり、200億ドルから280億ドルに上る。カーニーは、カナダも同額の報復関税を課すと表明した。

言葉の応酬も続いた。トランプ政権の閣僚たちはソーシャルメディア上でカナダ軍を嘲笑した。トランプは連邦政府に対し、オンタリオ湖を「アメリカ湖」と呼称するよう指示する大統領令に署名した。9月1日、カーニーは、米国がミームによる揶揄や当て擦りをやめ、真剣な態度を取って初めて対話が可能になると述べた。閣僚たちによるカナダ軍への嘲笑に対しては、その地位にふさわしくない行為であると応酬した。

カナダは米国以外の国へと目を向けた。カーニーは、10年以内に対米以外の輸出を倍増させる戦略を発表した。2026年1月には北京を訪問し、中国との貿易紛争を解決するための予備的合意に達した。米国の最も近い隣国が、事実上、中国と手を結んだのである。

(2) コロンビア：「麻薬組織の首領」から「素晴らしい男」へ

コロンビアのペトロ大統領は、年間を通じてトランプと衝突した。2025年1月、両者は強制送還便の受け入れをめぐって対立した。9月には、ニューヨークで行われた親パレスチナのデモにおいて、ペトロは米兵たちにトランプの命令に従わないよう呼びかけた。米国はペトロのビザを取り消した。

2025年10月、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）上で、ペトロを「不法麻薬組織の首領」と書き込んだ。ペトロがコロンビア全土で麻薬の生産を助長していると主張した。コロンビアへのすべての援助を打ち切り、関税を引き上げると言明した。記者団の前では、ペトロを「狂人」と呼んだ。10月24日、米財務省はペトロを制裁リストに加えた。ペトロの妻、息子、内務相も並んで指定された。ペトロは、この制裁は自己矛盾であり、決して屈服しないと猛反発した。また弁護士を雇い、米国の法廷で争う姿勢を示した。コロンビアは、南米における米国の最も緊密なパートナーであった。

2026年1月3日、米軍はベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した。トランプは、ペトロにも同じことが起こり得ると警告した。コロンビアに対してもベネズエラのような作戦を実行することはやぶさかではないとも語った。ペトロは武器を取って戦うと応戦した。コロンビア全土で反米抗議活動が勃発した。ある時には、ホワイトハウスの高官が囚人服姿のペトロとマドゥロの合成画像を持って登場した。ペトロは駐米大使を本国へ召還した。

事態の急変は一本の電話からもたらされた。1月初旬、ペトロはトランプに電話をかけた。トランプはその通話の雰囲気が良好であったと述べ、ホワイトハウスでの会談を提案した。会談に先立ち、コロンビアは強制送還便の受け入れを再開した。また、米国によって起訴されていた犯罪組織の首領を引き渡した。2月3日、両者はホワイトハウスで2時間近く会談した。トランプはペトロが「素晴らしい人物」であったと称賛した。儀礼を伴わない非公開の会談であったが、少なくとも当面の間、対立には終止符が打たれた。

コロンビアの事例において、関係の修復は相手側が先に動いたことで実現した。トランプの言動は変化したが、それに先立ってコロンビアの行動が変わっていたのである。

(3) 南アフリカ：侮辱から国際サミットからの排除へ

2025年5月、ラマポーザ大統領がホワイトハウスを訪問した。トランプは、南アフリカで白人農民が殺害され土地を奪われているという主張を持ち出し、彼に詰め寄った。ラマポーザは、そのような主張を裏付ける証拠を目にしたことは一度もないと応じた。国際社会はこの主張を根拠のないものと見なしている。

11月、南アフリカはヨハネスブルグでG20サミットを主催した。米国は政府代表団を派遣しなかった。首脳会議が閉幕すると、両者は議長国の引き継ぎをめぐって再び衝突した。南アフリカは、下級外交官への引き継ぎ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

は侮辱に当たるとしてこれを拒絶した。11月26日、トランプはマイアミで開催される2026年のG20に南アフリカを招待しないと発表した。さらに、南アフリカへのあらゆる支払いや補助金を直ちに打ち切ると述べた。米国は同年2月の時点で、すでに同国への援助を停止していた。

南アフリカ大統領府は、トランプの発表を遺憾であるとした。自国の価値観を軽視する他国からの侮辱は受け入れられないと表明したのである。南アフリカは、自らの名において、自らの権利によってG20のメンバーであると強調した。ラマポーザは、関係修復を何度も試みたものの、米国は虚偽の情報に基づいて報復していると語った。両国関係はその後も回復することはなかった。

(4) インド：「死んだ経済」が残した傷跡

モディ首相は、トランプの第1期において最も親密だった首脳の一人であった。2025年7月31日、トランプはインドとロシアを「死んだ経済」と呼んだ。そして、インドがロシアと何をしようと知ったことではないと投稿した。その投稿には、両国がその死んだ経済を抱えて共倒れになればよいと記されていた。米国はインドに対し25%の関税を課した。さらにインドがロシア産石油を購入していることを理由に25%が追加され、関税率は計50%に達した。

インドの反発は言葉ではなく行動によって示された。トランプは、インド・パキスタン間の停戦を自らが仲介したと繰り返し主張していた。これはインド政府にとって極めて神経を使う主張であった。モディは、いかなる国も戦闘を停止させてはいないと述べた。トランプの名指しは避けたものの、モディはプーチンとの協力を拡大すると発表した。また、同じく関税の標的となっていたブラジルのルーラとも電話会談を行った。

2026年2月2日、両国は関係を再調整した。インドがロシア産石油の購入を停止することを条件に、米国は関税を18%へと引き下げた。トランプはモディを「最も偉大な友人の一人」と呼び、モディもまたトランプを「大切な友人」と呼んだ。しかし、英国のチャタムハウス（王立国際問題研究所）は、1年間にわたる敵対関係と関税によって両国関係に深い傷が残ったと評価した。インドはどの単一の側にも偏ることなく、戦略的自律性を一段と強固にした。チャタムハウスは、両国関係が「管理された衰退（managed decline）」に入ったと判断した。

(5) ブラジル：ボルソナーロ擁護の代償

トランプはブラジルのボルソナーロ前大統領と親密な間柄にある。ボルソナーロは2022年の大統領選挙の結果を覆そうとした罪で裁判を受けていた。2025年7月、トランプはその裁判を「魔女狩り」と呼んだ。裁判が中止されない限り関税を50%に引き上げると述べ、8月にはそれを実行した。ルーラ大統領は、米国がブラジルの司法に干渉していると批判し、この関税を脅迫に例えた。ボルソナーロには禁錮27年の判決が言い渡された。

一時は関係が緩和に向かうかのように見えた。2025年9月の国連総会において、両首脳は短時間の対面を果たした。トランプはルーラと「相性が良い（good chemistry）」と語った。12月には、両首脳が電話会談で関税や制裁について協議した。

2026年に入ると、対立は再び深まった。5月のホワイトハウス会談後、ルーラは関係改善への期待を表明した。しかし6月に米国が新たな25%の関税案を浮上させると、ルーラはブラジルがそのような扱いを受け入れることはできないと述べた。7月、米国はブラジルの対米輸出の18%に新たな関税を課した。『ワシントン・ポスト』紙のオピニオン面への寄稿において、ルーラはこの関税が戦略的過誤であると論じた。また、ブラジルの運命はブラジル人自身によってのみ決定されるとも記した。

ブラジルは10月に大統領選挙を控えている。ルーラの対立候補は、ボルソナーロの長男であるフラビオ・ボルソナーロ上院議員である。『ワシントン・ポスト』紙は、新たな関税がトランプに近い候補者にとって重荷になっていると分析した。外国首脳からの圧力が、結果として対立陣営の指導者を利するという構図が生じてい

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

るのである。

(6) デンマークと欧州8カ国：グリーンランドをめぐる関税の脅し

第2期政権の発足当初から、トランプはグリーンランドを米国の領土にすると述べていた。2026年1月、この要求は危機へと発展した。トランプは軍事力の行使を排除しなかった。1月17日、彼はデンマークを含む欧州8カ国に対する関税措置を発表した。対象となったのは、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国であった。その計画は、2月から10%を課し、6月からは25%に引き上げるというものであった。トランプは、グリーンランド購入の合意に達するまで関税を維持すると述べた。この措置は、グリーンランドに代表団を派遣した国々を標的としたものであった。

欧州は一致団結して反発した。8カ国はデンマークおよびグリーンランドとの完全な連帯を示す共同声明を発表した。デンマークのフレデリクセン首相は「欧州は脅迫に屈しない」と述べた。彼女は議会に対し、主権以外のことであればすべて交渉の余地があると語った。そして、もし米国がNATO同盟国を攻撃すれば、NATOもまた終焉を迎えることになると警告した。コペンハーゲンやグリーンランドのヌークでは大規模なデモが繰り広げられた。欧州連合（EU）は、2025年7月に発表された米国との貿易協定の批准手続きを停止した。一方のトランプは、カナダとグリーンランドが星条旗柄に塗りつぶされた加工地図の画像を投稿した。

トランプはまもなく態度を軟化させた。1月21日、彼は武力行使や関税を行わないと約束した。グリーンランド問題は2026年9月18日の3者間合意によって決着した。しかし、この一連の出来事により、欧州の同盟諸国は米国を信頼し難いパートナーと見なすようになった。

(7) フランス：流出した私的メッセージとワイン関税

グリーンランド危機の渦中、マクロン大統領との間でも舌戦が勃発した。トランプはガザ復興に向けた「平和委員会（Board of Peace）」を創設し、複数の首脳を招待していた。フランスは不参加の意思を示唆した。1月19日、トランプはマクロンがまもなく退任するため、誰も彼を必要としていないと述べた。マクロンの任期は2027年5月に満了する。トランプはフランス産ワインとシャンパンに200%の関税を課すと脅した。そうすればマクロンを引き込めるはずだと語ったのである。

トランプはマクロンから送られてきた私的なテキストメッセージをトゥルース・ソーシャル上で公開した。そのメッセージにはパリでの夕食会への招待とともに、トランプがグリーンランドで何をしようとしているのか理解できないという発言が含まれていた。ダボス会議での演説で、トランプはマクロンが前日に着用していたサングラスをからかいの種にした。さらに、マクロンは30年間にわたって米国を利用してきたとも語った。マクロンは、グリーンランドをめぐる関税の脅しは根本的に受け入れられないと述べ、欧州連合（EU）は威圧対抗措置（Anti-Coercion Instrument）を発動すべきだと主張した。

対立は2026年6月まで続いた。トランプは、フランスがデジタル税を撤廃しない限り、ワインに100％の関税を課すと表明した。これはエヴィアンで開催されるG7サミットの直前のことであった。マクロンは、米国が欧州やフランスの法律を決定するのではないと応酬した。自身が大統領である限り、そのようなことはあり得ないと述べた。

（8）英国：「チャーチルではない」

スターマー首相は、第2期トランプ政権の初期においてトランプと良好な関係を築いていた。2025年、彼はチャールズ国王からの国賓訪問の招待状を自ら直接手渡した。両国は同年5月に貿易協定に署名した。

だが、イラン戦争をめぐって両国の関係に亀裂が入った。2026年2月28日、米国とイスラエルはイランへの空爆を開始した。この攻撃によって最高指導者ハメネイ師が殺害された。スターマーは当初、米軍が攻撃のため

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

にディエゴガルシア島などの英軍基地を使用することを阻止した。3月3日、トランプはホワイトハウスで「我々が相手にしているのはチャーチルではない」と言い放った。その週だけでも3度目となる非難であった。トランプは英国に不満を抱いていると述べ、英国が関係を台無しにしていると語った。さらに、チャゴス諸島返還に関する英国の合意への支持を撤回し、英国の移民政策やエネルギー政策も批判した。

スターマーは議会に対し、空からの体制転換（レジームチェンジ）は信じないと語った。英国は初撃に参加せず、攻撃作戦にも加わらないと表明した。イランによるミサイルやドローンでの攻撃が湾岸地域に拡大した際、防衛目的での基地使用は認めたものの、それでもトランプの攻撃的な言動は止まらなかった。3月下旬、トランプはスターマーが自身の電話を避けている様子を描いたコメディ動画を共有した。その同じ日に、両首脳は電話でイラン戦争について協議した。

2025年に署名された貿易協定は未完のまま棚上げとなり、先行きが不透明となった。米英間のいわゆる「特別な関係」が揺らいでいるとの見方が浮上した。

（9）スペイン：貿易断絶の命令

サンチェス首相は、欧州の指導者の中でトランプに対して最も公然と立ち向かってきた人物である。彼はNATOの防衛費を国内総生産（GDP）の5%に引き上げるという目標の受け入れを拒否した。また、イスラエルによるガザでの戦争も批判した。

2026年3月、スペインはイラン攻撃のために南部にある二つの共同基地を使用することを禁止した。基地の使用は国連憲章に合致する活動にのみ認められるというのが同国の立場であった。3月3日、トランプはスペインとのあらゆる貿易を遮断すると発言した。彼はドイツのメルツ首相とのホワイトハウスでの会談中にこれを口にした。トランプはスペインを「ひどい」と酷評した。スペイン国民は素晴らしいが指導部は最悪だとし、さらに素晴らしい国民を除けば、スペインには米国が必要とするものは何一つないとまで述べた。

サンチェスは政府の立場を4つの言葉で要約した。それは「戦争反対」を意味していた。彼は、報復を避けるためだけに世界に害を及ぼす行為の共犯者になるつもりはないと述べた。欧州委員会は、加盟国に対する脅威は欧州連合に対する脅威であると表明し、EU全体としての連帯を宣言した。

7月8日、トルコのアンカラで開催されたNATOサミットの最中に、トランプは再びその命令を出した。彼はベセント財務長官に対し、スペインとのすべての貿易を遮断するよう指示した。これには渡航も含まれるべきだと述べた。しかし、3月の最初の命令以来、両国間の貿易は何ら変わることなく続いていた。スペインの通商政策は欧州連合によって決定されているため、米国が特定の加盟国のみを標的にして貿易を断絶することは困難である。グリア通商代表は国際緊急経済権限法（IEEPA）を行使できると述べた。トランプの発言直後にスペイン国債の利回りは上昇した。だがスペイン政府は、両国関係は良好であるとして動揺する様子を見せなかった。

（10）ドイツ：一言の批判による部隊撤収

メルツ首相は、トランプを最も積極的に支持してきた欧州の指導者の一人であった。2025年6月の最初のホワイトハウス訪問時には、気まずい瞬間があった。メルツが翌日はノルマンディー上陸作戦の記念日であると言及したところ、トランプはドイツにとって愉快な日ではなかったはずだと口を挟んだ。メルツは、あの日こそがナチスの独裁からドイツが解放される始まりだったのだと返答した。トランプはその指摘が正しいと認めた。

2026年4月、メルツは学生たちの前でイラン戦争に言及した。彼は、米国がイラン指導部によって屈辱を味わわされていると述べ、米国には説得力のある交渉戦略がないと語った。トランプは、メルツは何を言っているのか分かっていないと反論した。そしてメルツが移民問題などで極めて無能な仕事をしていると非難した。続いてトランプは、在独米軍の削減を検討していると発表した。5月1日、米国防総省は6か月から12か月以内に

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

約5,000人の部隊を撤収させると発表した。トランプは、これは始まりにすぎず、さらに大幅に削減するだろうと述べた。

メルツは大西洋同盟は継続するという原則論で応じた。欧州の反応は冷静であった。米国抜きの欧州について考える時が来たと指摘する声も上がった。トランプに同調したとして国内の批判にさらされていたメルツは、それまで築き上げてきた関係を一挙に失うこととなった。

（11）イタリアと教皇庁：最も親密な同盟者の離反

教皇レオ14世は、史上初のアメリカ人教皇である。2026年1月の米国によるベネズエラ介入後、教皇庁は懸念を表明した。教皇は、対話の外交が力の外交に取って代わられつつあると述べた。4月7日、彼はトランプによるイランへの脅迫を受け入れがたいものとして批判した。4月12日、トランプは長文の投稿で教皇を「ひどい」と攻撃した。教皇庁と米国との公然たる舌戦は、前例がほとんどない事態であった。教皇はトランプ政権を恐れてはいないと応酬した。トランプは教皇選出の正当性にまで疑問を投げかける事態に発展した。

イタリアのメローニ首相は、トランプの就任式に出席した唯一の欧州首脳であった。そのメローニが、教皇への攻撃は容認できないと述べた。メローニが公の場でトランプを批判するのは極めて異例のことであった。イタリア国内では党派を超えて国民が教皇を支持した。イタリアの日刊紙とのインタビューで、トランプはメローニにショックを受けたと語った。彼女は勇敢だと思っていたが、自分が間違っていたと述べた。メローニはイラン戦争にも反対していた。トランプに最も近かった欧州の指導者が彼に背を向けた出来事であった。

（12）沈黙を守った国々：サウジアラビアと日本

すべての侮辱が言葉の応酬へと発展したわけではなかった。2026年3月27日、トランプはマイアミで開催された投資イベントで演説を行った。このイベントはサウジアラビアの政府系ファンドが主催したものだった。トランプは、サウジアラビアのビン・サルマン皇太子自身、自分におもねる羽目になるとは思ってもみなかっただろうと語った。彼は尻にキスするという下品な表現まで用いた。そのわずか2日前、彼はビン・サルマンを「戦士」と称賛していた。サウジ王室や外務省は一切の公式な反応を示さなかった。サウジ国営メディアもその発言には触れずにイベントの模様を報じた。イランの脅威に直面するサウジアラビアには、米国との同盟を揺るがす余裕などなかったのである。

日本の高市首相も同様の経験をした。2026年3月の初のホワイトハウス訪問の際、トランプはイランへの奇襲攻撃を正当化した。その際、他ならぬ日本こそが奇襲攻撃というものをよく知っているはずだと述べた。さらに真珠湾攻撃に際してなぜ日本は事前通告をしなかったのかと冗談めかして問いかけさえした。高市は傍らにいた閣僚たちに視線を送るのみで、反論はしなかった。日本国内では、この対応をめぐって賛否が分かれた。

自国の安全保障を米国に大きく依存する国々は、侮辱を甘受した。その見返りとして、関係は表面的に維持されたのである。

19.3 事例から読み取れるパターン

第一に、侮辱と経済的手段は一体として動く。カナダ、インド、ブラジル、フランス、スペインでは、侮辱の後に高関税の脅しが続いた。コロンビアや南アフリカでは制裁や支援の停止が、ドイツでは米軍撤退が続いた。第1期の侮辱が言葉の次元にとどまっていたとすれば、第2期の侮辱は政策の予告編である。

第二に、相手国の対応は二つの類型に分かれる。反撃する国々がある。カナダ、スペイン、南アフリカ、ブラジルがこれに属する。これらの国は公然と反論し、報復関税や国際的な連帯によって持ちこたえる。一方で、耐え忍ぶ国々もある。サウジアラビアや日本がこれに該当する。関係は維持するものの、国内での面目を失うという代償を払っている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第三に、関係の修復は相手側が実質的な譲歩を行ったときにもたらされた。コロンビアは強制送還便を受け入れ、犯罪者を引き渡した。インドはロシア産原油の購入を停止した。そこに至って初めて、トランプの言葉は「素晴らしい（great）」や「偉大な友人（great friend）」へと変化した。トランプにとって、侮辱とは譲歩を引き出すための圧力の手段なのである。これが、本章で収集された事例から導き出される解釈である。

第四に、侮辱は相手国の指導者を国内で利するという逆効果をもたらす。カナダの総選挙は、トランプに対峙できる指導者を選ぶ選挙戦となった。ブラジルでは、トランプの関税が自身に近い候補にとって足枷となったという分析が現れた。外国の国家元首から攻撃を受けた指導者は、国家主権の擁護者として国民の前に立つことができるからである。

第五に、緊密な同盟国でさえ離反していった。メローニとメルツは、ヨーロッパにおいてトランプに最も親和的な指導者であった。だが二人とも、イラン戦争に関するわずか一言の批判を理由に攻撃にさらされた。スターマーもまた、1年近くかけて築き上げてきた関係が数週間で悪化するのを目の当たりにした。

第六に、脅迫と実行の間には乖離が存在する。グリーンランド関税は発表から4日後に撤回された。スペインとの貿易停止は2度命じられたものの、貿易は依然として変わらず続いている。批判者たちはこうした瞬間を捉え、トランプは土壇場で常に引き下がるのだと指摘する。しかし、脅迫そのものが市場や同盟国の信頼を揺るがす。スペイン国債の利回り上昇はその一例である。

19.4 米中首脳会談との連動

本章で収集された事例の中には、習近平国家主席を標的とした個人攻撃は見当たらない。公の発言において、トランプは概して習を強い指導者、あるいは友人であると呼んでいる。荒々しい言葉は同盟国やより立場の弱い相手に集中している。

この非対称性が、米中関係における米国の交渉力を削いでいる。これが著者の見立てである。侮辱された同盟国は、米国外に活路を求めるようになる。カナダは中国との貿易紛争を解決するための暫定合意に達した。インドはロシアとの協力を拡大すると発表した。ヨーロッパは米国なきヨーロッパについての議論を始めた。同盟の結束が弱まれば弱まるほど、中国が米国との交渉を急ぐ理由はなくなる。これこそが、米国が首脳会談の場から手ぶらで帰る理由の一つである。

結論

トランプの侮辱は衝動的に見えるが、一貫したパターンに従っている。言葉で相手を揺さぶり、関税や制裁で圧力をかけ、譲歩を勝ち取れば一転して称賛へと切り替える。短期的には、この手法はいくつかの譲歩を引き出すことに成功した。しかし長期的には、同盟国の信頼という資産を蝕んできた。この1年間、カナダをはじめ、ヨーロッパ、南米、アフリカの多くの国々が米国から距離を置いた。その生じた空白は、別の超大国によって埋められる可能性がある。

参考文献

国際事例の概説

Il Sole 24 Ore, "Trump and insults to leaders, from Macron to Starmer to Prince bin Salman", 2026.4.5.https://en.ilsole24ore.com/art/trump-and-insults-aimed-at-world-leaders-AIVd0ZKC

CNN, "European leaders endure a new level of public embarrassment as Trump dials up the insults", 2026.1.20.https://www.cnn.com/2026/01/20/europe/trump-steps-up-insults-european-allies-intl

ABC News (AP), "Trump's track record of insults and awkward moments with the G7 leaders", 2026.6.15.https://abcnews.com/US/wireStory/trumps-track-record-insults-awkward-moments-g7-leaders-133878047

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

The Globe and Mail、「ドナルド・トランプ、G7首脳らとの侮辱と口論の気まずい歴史」、2026.6.18.https://www.theglobeandmail.com/world/article-trump-g7-leaders-france-insults/

カナダ

NBC News、「オンタリオ州のレーガン起用広告を受け、トランプがカナダとの貿易交渉を再び打ち切り」、2025.10.24.https://www.nbcnews.com/business/economy/trump-canada-trade-ronald-reagan-rcna239508

CNN、「トランプ、関税反対広告を巡りカナダとの貿易交渉を終了すると表明」、2025.10.24.https://www.cnn.com/2025/10/23/politics/trump-ends-trade-negotiations-canada

カナダ首相府、「カナダ・米国貿易交渉に関するカーニー首相の声明」、2026.8.21.https://www.pm.gc.ca/en/news/statements/2026/08/21/statement-prime-minister-carney-canada-us-trade-negotiations

カナダ首相府、「カーニー首相、カナダ・米国貿易交渉に関して発言」、2026.8.22.https://www.pm.gc.ca/en/news/speeches/2026/08/22/prime-minister-carney-delivers-remarks-canada-us-trade-negotiations

PBS、「カーニーは経済的威圧に警鐘を鳴らした。今やトランプがカナダ首相を試している」、2026.8.23.https://www.pbs.org/newshour/world/carney-warned-about-economic-coercion-now-trump-is-testing-the-canadian-prime-minister

Fox Business、「米・カナダ貿易交渉が中断」、2026.8.22.https://www.foxbusiness.com/economy/us-canada-trade-negotiations-suspended-carney-vows-dollar-for-dollar-retaliation-against-trumps-50-tariffs

CNBC、「カナダのカーニー首相、『ミームを作り……当てこすりをしている』トランプ政権を批判」、2026.9.1.https://www.cnbc.com/2026/09/01/canada-carney-trump-trade-ontario.html

ウィキペディア、「カナダ・中国貿易戦争」。https://en.wikipedia.org/wiki/Canada%E2%80%93China_trade_war

コロンビア

ABC7（AP）、「トランプ、コロンビアのペトロ大統領を『違法薬物の首魁』と呼称」、2025.10.20.https://abc7.com/post/trump-calls-colombias-petro-illegal-drug-leader-announces-tariffs-end-us-aid/18043388/

CBS News、「トランプとの確執激化のなか、米国がコロンビアのグスタボ・ペトロ大統領に制裁」、2025.10.24.https://www.cbsnews.com/news/us-trump-sanctions-colombia-president-gustavo-petro/

Newsweek、「コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領、トランプによる制裁に反応」、2025.10.24.https://www.newsweek.com/colombia-president-gustavo-petro-reacts-trumps-sanctions-10937395

アルジャジーラ、「脅しを経て、トランプがコロンビアのペトロ大統領をホワイトハウスに招待」、2026.1.8.https://www.aljazeera.com/news/2026/1/8/trump-invites-colombias-petro-to-white-house-after-threats

NBC News、トランプ・ペトロによるホワイトハウス会談に関する報道、2026.2.3.https://www.nbcnews.com/politics/white-house/trump-meet-colombian-president-gustavo-petro-venezuela-nicolas-maduro-rcna257101

France 24、「コロンビアのペトロ大統領、トランプとの会談は『肯定的』だったと示唆」、2026.2.4.https://www.france24.com/en/americas/20260203-petro-and-trump-strike-conciliatory-tone-after-year-of-tensions

アトランティック・カウンシル、「トランプ・ペトロ会談はいかにしてコロンビアの選挙構図を塗り替え得るか」、2026.2.6.https://www.atlanticcouncil.org/dispatches/how-the-trump-petro-meeting-could-reshape-colombias-electoral-landscape/

南アフリカ

CNN、「トランプ、米国開催のG20に南アフリカを招待せず」、2025.11.26.https://www.cnn.com/2025/11/26/politics/trump-administration-not-planning-invite-south-africa-g20

PBS (AP)、「トランプ氏、南アフリカの来年G20サミットへの参加を禁止すると表明」.https://www.pbs.org/newshour/politics/trump-says-hes-barring-south-africa-from-participating-in-next-years-g20-summit

Fox News、「トランプ氏、南アフリカの2026年G20サミット参加を阻止」.https://www.foxnews.com/politics/trump-blocks-south-africa-from-2026-g20-summit-alleged-horrific-human-rights-abuses

AllAfrica、「トランプ氏、マイアミで開催される2026年G20に南アフリカを招待しないと発言」、2025.11.27.https://allafrica.com/stories/202511270047.html

インド

Malay Mail (AFP)、「トランプ氏、インドとロシアを『死んだ経済』と呼ぶ」、2025.8.1.https://malaymail.com/news/world/2025/08/01/trump-calls-india-russia-dead-economies-as-new-tariffs-loom/186030

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Axios、「モディ氏、トランプ氏の関税発動を受けプーチン氏との『パートナーシップ深化』を誓約」、2025.8.8.https://www.axios.com/2025/08/08/modi-putin-trump-tariffs-india-russian-oil

Euronews、「関税対決、かつて強固だったトランプとモディのポピュリスト同盟を打ち砕く」、2025.8.5.https://www.euronews.com/business/2025/08/05/tariff-showdown-shatters-once-robust-populist-alliance-between-trump-and-modi

Fortune (AP)、「トランプ氏、モディ氏との打開策を称賛し関税を引き下げ」、2026.2.2.https://fortune.com/2026/02/02/trump-india-trade-deal-tariffs-cut-to-18-percent-no-more-russian-oil/

Chatham House、「米印関係のリセットにもかかわらず、インド政府は戦略的ヘッジへの関与を維持」、2026.2.17.https://www.chathamhouse.org/2026/02/despite-reset-india-us-relations-new-delhi-retains-commitment-strategic-hedging

ブラジル

Al Jazeera、「トランプ氏とルーラ氏が電話会談、対ブラジル米関税と制裁について協議」、2025.12.3.https://www.aljazeera.com/news/2025/12/3/trump-and-lula-hold-phone-call-to-discuss-us-tariffs-on-brazil-sanctions

Al Jazeera、「ルーラ氏、新たな米関税提案を受けブラジルは『このような扱いを受け入れることはできない』と表明」、2026.6.3.https://www.aljazeera.com/news/2026/6/3/lula-says-brazil-cannot-accept-treatment-after-new-us-tariffs-proposed

The Washington Post、「トランプ氏の新たな対ブラジル関税、ボルソナーロ氏に対してルーラ氏優位へ『選挙を左右』する可能性」、2026.7.22.https://www.washingtonpost.com/world/2026/07/22/trumps-new-tariffs-brazil-could-tip-election-lula-over-bolsonaro/

RT、ルーラ氏のワシントン・ポスト紙寄稿論説に関する報道、2026.7.27.https://www.rt.com/news/643504-trump-made-strategic-mistake-lula/

デンマークとグリーンランド

Wikipedia、「グリーンランド危機」.https://en.wikipedia.org/wiki/Greenland_crisis

英国下院図書館（House of Commons Library (UK)）、「トランプ大統領とグリーンランド：よくある質問」、2026.7.8.https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10472/

NPR、「欧州首脳陣、トランプ氏のグリーンランド関税は『危険な悪循環』をもたらすと警告」、2026.1.18.https://www.npr.org/2026/01/18/nx-s1-5681422/european-leaders-greenland-tariffs-downward-spiral

Euronews、議会におけるフレデリクセン首相の発言に関する生中継報道、2026.1.20.https://www.euronews.com/my-europe/2026/01/20/trump-doubles-down-on-greenland-annexation-as-europe-struggles-to-coordinate-a-response

News On AIR、「EU首脳陣、トランプ米大統領のグリーンランド買収計画と関税の脅しに反対」、2026.1.18.https://www.newsonair.gov.in/eu-leaders-oppose-us-president-trumps-greenland-takeover-plans-and-tariff-threats/

フランス

CNBC、「トランプ、フランス産ワインに200％の関税を警告」、2026.1.20.https://www.cnbc.com/2026/01/20/trump-threatens-200percent-tariff-on-french-wines-and-champagnes-.html

Euronews、マクロンのテキストメッセージ公開に関する報道、2026.1.20.https://www.euronews.com/2026/01/20/trump-threatens-200-tariff-on-french-wine-leaks-macron-text-exchange

Euronews、「トランプ、ダボス演説でマクロンのアビエイターサングラスを嘲笑」、2026.1.21.https://euronews.com/2026/01/21/trump-mocks-macrons-aviators-in-davos-address-amid-growing-war-of-words

Bloomberg、「マクロン、フランス産ワインへのトランプの100％関税脅迫を一蹴」、2026.6.15.https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-06-15/macron-rebuffs-trump-s-threats-of-wine-tariffs-as-g7-meets

イギリス

U.S. News（ロイター）、「トランプ、イラン攻撃をめぐる亀裂の後、英スターマー首相はウィンストン・チャーチルではないと発言」、2026.3.3.https://www.usnews.com/news/world/articles/2026-03-03/trump-says-sad-to-see-us-uk-relationship-is-not-what-it-was

Al Jazeera、「トランプ、スターマーを嘲笑するSNLのコント動画を共有」、2026.3.23.https://www.aljazeera.com/news/2026/3/23/trump-shares-snl-skit-mocking-starmer-as-he-speaks-to-uk-pm-over-iran-war

TIME、「イラン戦争はいかにして英米関係を引き裂いているか」、2026.5.15.https://time.com/7382464/trump-starmer-conflict-uk-us-relationship-iran-war/

Yahoo News（The Telegraphからの転載）、「トランプ：スターマーはチャーチルではない」。https://www.yahoo.com/news/articles/trump-starmer-no-churchill-210507626.html

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

スペイン

CNBC、「『戦争反対』：スペイン首相、貿易停止というトランプの脅迫に反論」、2026.3.4.https://www.cnbc.com/2026/03/04/spain-pm-sanchez-trump-trade-nato-defense-iran-israel-crisis.html

CNN、「欧州首脳の大半がトランプの対イラン戦争に慎重に立ち回る中、スペイン首相は違った」、2026.3.8.https://www.cnn.com/2026/03/08/europe/spain-sanchez-rejection-trump-iran-war-intl-cmd

Euronews、「欧州委員会、トランプの貿易脅迫を受けたスペインを支持」、2026.3.4.https://www.euronews.com/my-europe/2026/03/04/eu-commission-backs-spain-after-trumps-trade-threats

U.S. News（ロイター）、「トランプ、NATO防衛費とイランを理由に対スペイン米貿易の停止を命令」、2026.7.8.https://www.usnews.com/news/world/articles/2026-07-08/trump-says-he-ordered-cutting-off-all-trade-with-spain

CNBC、「トランプ、撤回された関税の根拠法を用いてスペインとの貿易を停止可能：グリア」、2026.7.9.https://www.cnbc.com/2026/07/09/trump-spain-trade-greer-ieepa-tariffs-nato.html

European Business Magazine、「トランプ、スペインとの対米貿易を停止：主要な洞察」、2026.7.9.https://europeanbusinessmagazine.com/trump-orders-halt-to-all-us-trade

ドイツ

Euronews、「トランプ、部隊撤収の警告に続きメルツに対する新たな激しい非難を展開」、2026.4.30.https://www.euronews.com/my-europe/2026/04/30/trump-launches-fresh-tirade-against-merz-after-troop-withdrawal-threat

CNN、「トランプ、5000人の在独米軍撤収発表を受けさらなる削減を警告」、2026.5.2.https://www.cnn.com/2026/05/01/politics/us-troop-withdrawal-germany-trump-merz

Christian Science Monitor, "Trump threatens to pull troops from Germany. Why Europe isn't panicking.", 2026.5.4.https://www.csmonitor.com/World/Europe/2026/0504/trump-merz-germany-us-bases-troop-withdrawal

イタリアと教皇庁

CP24 (AP), "Italy's PM responds to Trump's criticisms of Pope Leo", 2026.4.14.https://www.cp24.com/news/world/2026/04/13/italys-meloni-issues-rare-criticism-of-trump-after-his-attack-on-pope/

Bloomberg, "Trump Slams Meloni, Deepening Fallout From His Pope Attack", 2026.4.14.https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-04-14/trump-slams-meloni-deepening-fallout-from-his-pope-attack

Wikipedia, "2026 Holy See–United States rift".https://en.wikipedia.org/wiki/2026_Holy_See%E2%80%93United_States_rift

サウジアラビア

Snopes, "Did Trump say Saudi prince 'didn't think he'd be kissing my [expletive]'?", 2026.4.3.https://www.snopes.com/fact-check/trump-saudi-prince-quote/

L'Orient Today, "'Kissing my ass': In the face of Trump's humiliation, can MBS respond?", 2026.3.30.https://today.lorientlejour.com/article/1501444/kissing-my-ass-in-the-face-of-trumps-humiliation-can-mbs-respond.html

House of Saud, "Trump Humiliates MBS at Saudi Investment Summit", 2026.3.31.https://houseofsaud.com/trump-humiliates-mbs-fii-miami-us-saudi-alliance/

1. 一部の記述は、検索調査ではなく既存の知見に依拠している。

これらには、第1期政権時のトルドーへの攻撃（2018年）、2025年4月のカナダ総選挙の結果、2025年2月のゼレンスキーとの衝突、および2025年8月の李在明大統領に関する投稿が含まれる。

これらはいずれも本章が扱う1年間の対象範囲外であり、背景として簡潔に記述したにすぎない。直接引用が必要な場合は、原典を確認すべきである。

2. カナダに対する50%関税の対象品目の規模は、報道機関によって異なる。フォックス・ビジネスは約280億ドル、PBSは約200億ドルと報じた。

3. 米国とコロンビアの大統領による電話会談の日付には食い違いがある。フォックス・ニュースとアルジャジーラはこの会談を1月初旬としているが、ラテンアメリカ・ワシントン事務局（WOLA）は1月27日としている。本文では1月初旬の会談を採用している。

4. 2026年5月のルラ大統領によるホワイトハウス会談は、アルジャジーラの記事に基づいている。正確な日付は確認できなかった。

5. サウジアラビア皇太子に関する発言は卑俗な表現であるため、本文では言い換えて記述している。原文通りの文言を引用するかどうかは、出版方針に応じて判断することができる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

6. 習近平に関するトランプの発言傾向（第4節）は著者の観察によるものである。原稿の他の章に記録されている具体的な発言と照合して確認すべきである。

7. 第4節における「米国の交渉力は弱まっている」という判断は、ひとつの解釈として記されている。本書全体の論旨およびトーンと整合させるかどうかについては、確認が必要である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第20章 ジョージア州ヒョンデ・LGバッテリー工場への急襲——HSIとFBI、装甲車とヘリコプターを動員

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』 第20章 ジョージア州の現代・LGバッテリー工場急襲——HSIとFBI、装甲車とヘリコプターを動員 金京鎮

20.1 2025年9月4日、エラベルの朝

ジョージア州ブライアン郡にエラベル（Ellabell）という小さな町がある。サバナのダウンタウンから西へ約40キロメートルの地点に位置する。この町に隣接する開けた平原に、現代自動車グループ・メタプラント・アメリカ（HMGMA）が建設された。敷地面積は約3,000エーカーに及び、汝矣島（ヨイド）の4倍を超える広大さである。現代自動車グループはバッテリー合弁事業を含め、ここに約76億ドルを投じて電気自動車（EV）製造拠点を構築した。2024年10月からは「アイオニック5」の生産を開始していた。ブライアン・ケンプ州知事は、この複合施設をジョージア州の歴史上最大の経済開発プロジェクトと称賛していた。

電気自動車工場のすぐ隣では、バッテリー工場が建設中であった。現代自動車とLGエナジーソリューションが50対50で出資する合弁会社、HL-GAバッテリー・カンパニーの工場である。投資規模は43億ドルに達した。この工場の役割は、車両組立工場へバッテリーセルを直接供給することにあった。米国政府が執拗に推進してきた国内EVサプライチェーンの現地化という目標の、まさに中心に位置する取り組みであった。

2025年9月4日、木曜日の朝、工事現場は普段と変わらない活気を帯びていた。ヘルメットと蛍光ベストを身につけた作業員たちが、鉄骨の骨組みや配管の間を行き交っていた。建物の内部では、韓国から飛来した技術者たちがバッテリー生産設備の調整作業を進めていた。電極の製造やセルの組み立てに用いられる機械設備の多くは、韓国や日本のメーカーによって製造されたものである。これらの機械の搬入、据え付け、試運転は、機械を製造した企業のエンジニアが担うのが常である。これらは現地の米国人労働者で代替することが極めて困難な職務であった。

その日の朝、工場の敷線上空にヘリコプターが現れた。地元放送局WTOCは、午前中に工場の周囲を旋回するヘリコプターの映像を放映した。直後、連邦捜査官らが工場敷地内に一斉になだれ込んだ。州警察は工場へと通じる進入路を封鎖した。近くのオフィスで勤務していた韓国人従業員は、同僚からその知らせを聞いた。工場がヘリコプターや軍用仕様の装甲車に包囲されたというのである。彼がのちに工場へ向かうと、駐車場には持ち主を失った何百台もの車だけが放置されていた。

こうして、米国の移民取締史上、単一拠点に対するものとしては最大規模の作戦が幕を開けた。

20.2 捜査官約400名、10以上の機関——作戦の規模

この作戦を主導した機関は、国土安全保障捜査局（HSI）であった。HSIは国土安全保障省（DHS）傘下の移民税関捜査局（ICE）に属する捜査部門である。不法就労、人身密輸、関税犯罪などの事案を刑事事件として扱う。強制送還を統括するICEの法執行・強制送還業務部（ERO）とはその役割を異にする。

作戦翌日の9月5日、連邦当局は合同記者会見を開いた。ジョージア州南部地区連邦検察局、HSI、ICE、連邦捜査局（FBI）、アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（ATF）、麻薬取締局（DEA）の代表者が居並んだ。HSIアトランタ支局のスティーブン・シュランク特別捜査官が作戦結果を発表した。同氏は、今回の強制捜査がHSI史上、単一拠点に対する法執行作戦として最大規模であったと述べた。

当局が発表した参加機関は以下の通りである。HSIが捜査を指揮し、ICEの法執行・強制送還業務部、連邦捜査局（FBI）、アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（ATF）がこれに加わった。麻薬取締局（DEA）およ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

び内国歳入庁犯罪捜査局（IRS-CI）も参加した。さらに、労働省監察総監室、連邦保安官局（USMS）、ジョージア州パトロール隊の名も挙げられた。CBSを含む米国の報道機関は、税関・国境警備局の国境警備隊も現場に展開していたと報じた。現地の映像には、国境警備隊の記章が描かれたバンに作業員たちが乗せられる様子が捉えられていた。複数のメディアは、動員された人員が連邦および州の捜査官を合わせて約400名に達したと伝えた。

麻薬取締局や火器取締局までもが動員されたのには理由があった。当局は、本作戦が単なる行政検査ではなく刑事捜査であると説明した。DHSは、不法就労の実態およびその他の重大な連邦犯罪に関する捜査の一環であると言明した。裁判所から発付された連邦捜索令状を執行しているというのが彼らの主張であった。当局によれば、捜査は数か月にわたって進められていたという。複数の機関がそれぞれの専門分野を提供したというのがDHSの説明であった。

しかし、のちにCNNが入手した捜索令状の内容は、この公式説明とは大きくかけ離れていた。令状に記された捜査対象はわずか4名にすぎなかったのである。しかも、その4名の中に韓国人労働者は1人も含まれていなかった。実質的に、4名を対象とした令状が、475人もの人々を連行するために使われたのである。

現場の生々しい様子は映像に収められていた。CNNが入手した映像では、銃器を手にした覆面の捜査官たちが労働者たちに向けて怒号を浴びせている。ヘルメットをかぶった作業員たちは列をなし、自分たちの順番を待っている。労働者支援団体の報告によれば、作業員らは工場のカフェテリアへと誘導された。そこで捜査官らは数時間をかけ、一人ひとりの身元を確認していった。当局によると、数名が逃走を試みて工場敷地内の調整池に飛び込んだという。捜査官らはボートを出動させて彼らを拘束した。

作戦終了後、ICEは現場の映像を直接公開した。映像には、バスの脇に立ち、手錠をかけられるのを待つ作業員たちの姿が映っていた。捜査官らは作業員の手首に手錠をはめた。腰には鎖が巻かれ、足首には足枷が締められた。この映像を目にした韓国の視聴者は激しい怒りを露わにした。いかなる犯罪容疑も立証されていない技術者たちに対し、凶悪犯を護送する際に用いられる手順が適用されたからである。

この過酷な体験を生き延びた一人の作業員が、1年後に連邦政府を相手取って損害賠償請求訴訟を起こした。コロンビア出身のアルフレド・ファハルド・メルガレホである。彼は請求書の中で、捜査官からライフルを突きつけられ首を絞められたと主張した。また、炎天下に何時間も放置された鎖によって皮膚に火傷を負ったとも記した。護送用バスのトイレのドアは鎖で固く施錠されていたという。DHS側は、捜査官が過度な武力を行使した事実はないと反論した。これらの主張の真偽は、今なお法廷での決着を見ていない。

20.3 475名中317名——韓国人技術者とビザのグレーゾーン

シュランク特別捜査官は、475名が逮捕されたと発表した。同氏は、その大半が韓国籍であると述べた。韓国政府はそのうち317名が韓国人であることを確認した。LGエナジーソリューションは、拘束された者の中に同社の直接雇用の従業員が47名含まれていることを明らかにした。残りはLGエナジーソリューションや現代エンジニアリングなどの協力企業や下請け企業の社員であった。現代自動車は、拘束された者の中に自社の直接雇用の社員は一人もいないと発表した。

当局は、475名全員が米国内に不法滞在していたか、滞在条件に違反していたと主張した。シュランク氏は3つの類型を示した。不法越境者、ビザ免除プログラムで入国して無許可就労に従事していた者、そしてオーバーステイ（不法残留）の者である。逮捕者の大半は、フォークストンにあるICEの収容施設へ移送された。フォークストンはジョージア州の南端、フロリダ州との境に位置する。

韓国人技術者たちの入国経路を検証すると、問題の根源が浮き彫りになる。韓国の報道によると、韓国人317名のうち170名がESTA（電子渡航認証システム）を利用して入国していた。別の146名はB-1またはB-2ビザを

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

所持していた。ESTAは電子渡航認証システムであり、ビザなしで最長90日間の米国滞在を認めるものである。B-1は短期商用ビザ、B-2は観光ビザである。いずれの制度も、会議や契約交渉、市場調査といった商用活動は 認めている。しかし、米国の企業から賃金を受け取るような就労活動は認められていない。

問題はその二つの間のグレーゾーンにある。米国国務省の規定は、B-1ビザ所持者に認められた活動の一つとして、海外で購入された設備の据え付けや保守点検、そして現地スタッフに対する操作指導を個別に明記している。そうした役務が設備の売買契約に含まれている場合、B-1ビザのもとで遂行できるというのが確立された原則であった。韓国企業はまさにこの規定に依拠し、技術者を日常的に派遣してきた。それは業界全体において長年定着した慣行であった。企業側は、LGエナジーソリューションの機械設備を立ち上げる技術者の多くが、まさにこの区分に該当すると認識していた。

他方、移民当局は建設現場での肉体労働に従事すること自体を不法就労と見なしていた。設備の据え付け作業がどこで終わり、どこからが建設労働にあたるのかという境界線は極めて曖昧であった。何百人もの韓国人がまさにその曖昧な境界線の上に立たされていたのである。その後の報道により、拘束された者の中には正式な就労ビザを所持していた者も含まれていたことが明らかになった。それらの事例においては、逮捕の法的根拠そのものが極めて疑問視される。

企業側が当初から正規の就労ビザを取得しようとしなかった背景には、現実的な理由が存在した。米国の専門職向け就労ビザであるH-1Bには、厳格な年間発給枠が定められている。申請者数が上限を大幅に超過するため、受給者は抽選によって選ばれる。仮に選ばれたとしても、実際に業務を開始できるようになるまでには半年以上の歳月を要する。この制度は、数週間から数か月程度しか必要とされない設備の据え付け要員には全く適していない。

韓国にとって利用可能な代替手段も存在しなかった。カナダやメキシコには北米貿易協定に基づく専用の専門職ビザ枠が設けられている。オーストラリアやシンガポールも同様に、それぞれの自由貿易協定を通じて交渉された専用のビザ割当枠を確保している。韓国は米韓FTAを締結したものの、専用ビザの割り当てを確保することはできなかった。韓国の専門職に年間1万5,000件のE-4ビザを付与することを提案する法案、「パートナー・ウィズ・コリア法案（Partner with Korea Act）」が存在する。この法案は2013年以降、米連邦議会に何度も提出されてきたが、一度として成立したことはない。

要約すれば、構造的な罠とは次のようなものであった。米国は韓国企業に対して迅速な工場建設を要求した。しかし、工場を建設し設備を整えるために必要な人材に適したビザは実質的に存在しなかった。企業は慣例的な短期ビザで人員を派遣した。そして取締当局は、その慣行を犯罪として扱った。本書は、韓国企業が陥ったこの構造的な力学を「ビザの罠」と定義する。

20.4 首脳会談から10日後の強制捜査

強制捜査のタイミングは、韓国の人々にとって一層痛烈な衝撃となった。2025年7月下旬、韓米両国は関税交渉を妥結させた。韓国は米国に対して3,500億ドルの投資を約束した。8月25日、李在明（イ・ジェミョン）大統領はワシントンでトランプ大統領との初首脳会談に臨んだ。その会談の席上、韓国の財閥企業群は追加の大規模対米投資計画を発表した。強制捜査が行われたのは、それからわずか10日後のことであった。

トランプ大統領の最初の反応は、素っ気なく妥協のないものであった。9月5日、ホワイトハウスで記者団から韓国との関係について問われた大統領は、「彼らは不法滞在者であり、ICE（移民・関税執行局）は職務を果たしたにすぎない」と答えた。この発言は、韓国の世論全体に激しい怒りを巻き起こした。

3日後、トランプの口調はやや変化した。彼はソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル（Truth Social）」にメッセージを投稿した。米国に投資する外国企業に対し、米国の移民法を尊重するよう求める一方で、高度

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

な専門技術者を迅速かつ合法的に受け入れられるようにすると約束した。さらに、対米外国投資を阻害したり思いとどまらせたりすることは望んでいないと付け加えた。その代わりに、米国人労働者の雇用と育成を求めたのである。

10月下旬になると、彼の主張はさらに変遷した。トランプは自身がこの強制捜査に「強く反対」していたと主張した。また、彼らが釈放される前には、韓国人たちの滞在を認めるべきだと発言していたとも述べた。複雑な機械設備を立ち上げるためには、初期段階において外部から人材を連れてくることが不可欠である、というのがその説明であった。大統領は実質的に、自らの政権が遂行した作戦に反対していたと語ったのである。もし大統領が知らなかったとすれば政権統制上の問題であり、知っていたとすれば二枚舌と責任逃れの問題であった。

ジョージア州の政治家たちの反応も同様に注目に値するものであった。ケンプ知事は長年にわたり、韓国企業の投資誘致において表舞台に立ち続けてきた人物である。彼は何度も訪韓し、ジョージア州が韓国企業を心から歓迎する拠点であるとアピールしてきた。だが強制捜査の翌日、ケンプとジョージア州の共和党関係者らは共同声明を発表した。その核心的なメッセージは、州内のすべての雇用主は法を遵守しなければならないというものであった。同盟国の労働者に対する不当な扱いへの批判は、声明のどこにも見当たらなかった。ケンプの政治的行動については、第22章で改めて検証する。

この事件をめぐり、韓国内では様々な解釈が浮上した。一つの見解は、詳細な通商条件の交渉を前に、韓国を躾け手なずけようとする試みであったと主張した。もう一つの見解は、不法移民摘発の実績を稼ぐことに躍起になった現場の執行機関が、外交的余波を顧みずに単独で動いたにすぎないと示唆した。どちらの見方が正しいかを確認できる公式記録は、依然として存在しない。だが、明白な事実が一つだけある。ホワイトハウスが投資誘致に狂奔する一方で、国土安全保障省はその投資現場を手錠を手に急襲したということだ。米国政府の内部において、右手と左手は完全にちぐはぐに動いていたのである。

20.5 チャーター機による帰国とビザ作業部会

韓国政府は強制捜査の当夜、直ちに対応を開始した。外交部は緊急対策班を編成し、現地の現場と収容施設へ領事担当官を急派した。政府は公式に「重大な懸念と遺憾の意」を表明した。そして、韓国企業の正当な経済活動および自国民の権利と利益が不当に侵害されてはならないと強調した。LGエナジーソリューションは、全社員の米国出張を全面的に見合わせた。

9月7日、姜勲植（カン・フンシク）大統領秘書室長が記者会見を行った。彼は、拘束された韓国人たちの釈放を確保することで韓米両国が合意に達したと発表した。韓国政府は彼らを帰国させるためチャーター機を派遣することを決定した。政府は正式な国外追放ではなく、自発的出国の形式を取ることを強く主張した。これは、彼らが将来再び米国への再入国を試みる際、行政上の不利益を軽減するために必要な措置であった。

拘束は丸一週間に及んだ。9月11日、韓国人たちはフォークストン収容施設からついに釈放された。釈放された労働者たちを乗せた大韓航空のチャーター機がアトランタを飛び立った。機体は9月12日、仁川国際空港に着陸した。なお、1名の韓国人労働者は米国に残る道を選んだ。収容中の労働者に対する処遇および送還プロセスの全容については、第21章で詳述する。

米国政府も事態の収拾に動いた。クリストファー・ランドー国務副長官はソウルで韓国政府高官に対し遺憾の意を表明した。彼は、韓国人労働者たちが米国に再入国する際にいかなる不利益も被ることはないと述べた。9月30日には、「米韓商用渡航・ビザ作業部会」の初会合がワシントンで開催された。米国側からは国務省、国土安全保障省、商務省の高官らが参加した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この会合において、両国はいくつかの事項を確認した。第一に、B-1ビザ所持者が海外で購入された設備の据え付け、保守点検、修理を行うことが認められている点である。米国側は、ESTAによる入国者も同様の活動を行えることを再確認した。第二に、在韓米国大使館内に専用の「韓国投資家デスク」を設置することで合意した。第三に、韓国領事館と米国の移民当局を結ぶ直通ホットラインが開設されることとなった。

ここに明白な矛盾が浮き彫りとなる。会合で米国政府が容認可能と確認した活動こそ、まさに現場の技術者たちが行っていた作業そのものであった。実質的に、許容された業務に従事していた労働者たちが鎖に繋がれて連行されたのである。しかし、韓国側が求めていた専用の就労ビザ枠は、この会合でも実現しなかった。米国側は議会における立法の難しさをその理由に挙げ、長期的な改善策を引き続き検討するという曖昧な確約を与えるにとどまった。移民法実務家や企業のビザ代行業者らは、この措置が単に既存の慣行を再確認したにすぎないと評価した。そして、適切な書類を完璧に揃えた渡航者であっても、空港の入国審査官によって頻繁に入国拒否されている現実を指摘した。

20.6 工場は建ったが、工事中断の代償

この強制捜査は、工場の稼働スケジュールをたちまち混乱に陥れた。現代自動車のホセ・ムニョス社長は、バッテリー工場の稼働開始が少なくとも2〜3か月遅れる見通しであると述べた。LGエナジーソリューションは、建設工事の中断が2026年上半期まで続く見込みであると発表した。設備の調整に必要な技術者が一斉に排除されたことで、機械の据え付け工程は完全に停止した。この工場からのバッテリーセル供給を待っていた電気自動車の生産計画もまた、延期を余儀なくされた。

韓国企業の人事管理の慣行は大きな転換期を迎えた。LGエナジーソリューションは出張ガイドラインを改定し、B-1ビザを保有する人員の派遣を優先するようにした。現地派遣人員に対しては、担当業務を証明する書類を常時携帯するよう指示が下された。同社は現地の危機管理責任者を任命し、外部の法律顧問による専任サポート体制を確保した。サムスン電子は、ESTAを利用して渡航する従業員に対し、滞在期間を2週間以内に抑えるよう勧告した。米国への投資に邁進していた財閥系大企業は、人員派遣という行為そのものを躊躇し始めた。

2026年4月、ムニョスはワシントンで開かれた経済イベントにおいて、バッテリー工場の開設が目前に迫っていると発表した。同工場の建設は同年7月に完了した。強制捜査からわずか7か月余りが経過していた。バッテリー工場は最終的に完成した。しかし、その過程で生じた金銭的費用、失われた時間、そして人々が被った精神的トラウマは、企業の貸借対照表のどこにも記されていない。

工場周辺の生活もまた一変した。工場近くで韓国系食料品店を営む店主は、地元の韓国系アメリカ人メディアに対し、夏に向かって客足は多少持ち直したものの、売上高は強制捜査前の約半分にとどまっていると語った。一部のアジア系食料品店は、一斉摘発からわずか数か月で完全に閉店した。製造業に従事するある韓国人労働者は、韓国から流入する人員が以前に比べて大幅に減少したと報告した。LGの下請け企業の人事担当者は、工場の完成後にジョージア州を完全に去った。彼は自宅を売却し、テキサス州にある別の工場へと移住した。

丸1年が経過したあとも、法廷闘争は終わる気配を見せなかった。2025年11月、拘束された韓国人のうち約200人がICEを相手取って訴訟を準備していると報じられた。彼らは不法拘束、人種差別、人権侵害、そして過剰な武力行使を問題視した。ある技術者は米国のテレビネットワークとのインタビューで、収容所の看守の行動について次のように証言した。看守たちは金正恩の名を口にし、自らの目尻をつり上げてアジア人を嘲笑したという。彼は、なぜ自分がそのような形で拘束されなければならなかったのか今でもわからないと語った。さらに、米当局からは謝罪も説明も一切受けていないと付け加えた。

2026年9月までに、賠償請求に加わった韓国人の数は300人を超えた。彼らは連邦不法行為請求権法（FTCA）に基づく行政請求手続きを開始した。これは連邦政府を相手取って民事訴訟を提起する前に完了させなければならない義務的・予備的な行政手続きである。請求の対象として指定された機関は、国土安全保障省、ICE、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

税関・国境警備局（CBP）、FBI、司法省、労働省など計9機関に及んだ。ジョージア州を拠点とする韓国系アメリカ人弁護士が彼らの代理人を務めている。これは、トランプ第2期政権下における単一事業所への最大規模の一斉摘発に対する、最初の集団的・法的な異議申し立てとなった。米国政府は、この強制捜査は完全に合法であったという立場を崩していない。LGエナジーソリューションと現代エンジニアリングは、これらの申し立ては個人レベルで進められている法的措置であるとして距離を置いた。

前述のコロンビア人労働者アルフレド・ファハルドの事例は、この試練のまた別の側面を浮き彫りにしている。彼は有効な就労許可書を所持していたと主張している。しかし、フォークストンで9か月近く拘束された末、2026年5月にコロンビアへと強制送還された。強制捜査から1年の節目に、彼は200万ドルの損害賠償を求める請求を申し立てた。国土安全保障省（DHS）は、彼が不法入国者であり、就労許可は合法的な在留資格を付与するものではないと反論した。317人の韓国人の背後には、名を残すこともなく置き去りにされた多様な国籍の労働者たちがいたのである。

韓国人技術者の一部は、やがて米国へと戻った。CNNの報道によれば、彼らの多くはまったく同じ種類のビザで、まったく同じ業務に従事しているという。彼らは再び一斉検挙されるのではないかという絶え間ない不安を抱えながら働いている。強制捜査から丸1年が経過してもなお、韓国人のための専用ビザ制度は創設されていない。

20.7 結論：投資の速度と制度の速度

ジョージアの事件は、単一の工場で起きた孤立した出来事として完結するものではない。関税を武器に振りかざし、米国は外国企業に対して米国本土に製造工場を建設するよう要求した。韓国はその要求に対し、3500億ドルという天文学的な数字で応えた。しかし、それらの工場を実際に建設するために必要な人的資源の移動を円滑にする点については、誰も配慮しなかった。資本は迅速な速度で国境を越えたが、人間はビザ窓口の前で完全に足止めされたのである。

この事件はまた、トランプ流の首脳外交の顕著な限界を露呈している。首脳会談の場において、指導者たちは壮大な数字を交わし、堅い握手を交わす。共同声明には大々的な投資総額と購入公約が刻まれる。しかし、現場でそれらの合意事項を実際に執行するのは、複雑に入り組んだ諸機関と官僚主義的な規制の網の目である。首脳会談の部屋の温もりが、移民取り締まり当局の急襲作戦計画にまで届くことは決してなかった。その10日前のホワイトハウスでのレッドカーペットによる歓待と、エラベルで響いた鎖の擦れ合う金属音は、いずれもまったく同一の政府から発せられたものだったのである。

本書で検証する2026年の米中首脳会談もまた、まったく同じ問いに直面している。華やかな儀典と天文学的な数字は、現場を支配する規則を真に変革し得るのだろうか。ジョージアでの経験は、そうとは限らないという現実をまざまざと示している。同盟国の企業にとって、米国への投資は今や、金銭的リターンと並んで人間の安全を秤にかけなければならない計算式となってしまったのである。

次章では、拘束された韓国人技術者たちが耐え忍んだ悲惨な1週間の足跡をたどる。3500億ドルという投資公約に対し、手錠と拘束という形で応えられたとき、韓国社会にどれほど深いトラウマが刻まれたのかを検証する。

参考文献

1. WSAV, "Hyundai megasite raid: Largest single site operation in HSI history," September 5, 2025.

2. WTOC, "'The largest single-site operation in history': HSI, ICE reveals number of Hyundai megasite arrests," September 5, 2025 / "Helicopter flying over Hyundai megaplant during ICE operation," September 4, 2025.

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

3. CNN, "475 arrested at Georgia Hyundai site – the biggest single-site operation in Homeland Security Investigations history," September 5, 2025.

4. CBS News, "475 people detained in Georgia Hyundai raid by ICE, other agencies, officials say," September 6, 2025.

5. TIME, "How an ICE Raid Caused a Diplomatic Incident With a U.S. Ally," September 2025.

6. Fox News, "Trump backs ICE raid at Hyundai plant, but says US needs foreign experts to train Americans," September 8, 2025.

7. CNBC、「現代自動車（ヒョンデ）への移民一斉摘発が投資懸念を呼んだことを受け、トランプ政権は事態収拾モードに」、2025年9月16日。

8. The Korea Times、「米国、韓国企業が直面するビザ問題に対応するためソウルデスクの設置を約束」、2025年10月1日 /「韓米ビザ協議を受け、韓国企業は安堵の息をつく」、2025年10月1日。

9. Transport Topics、「LGエナジー、韓国人労働者の米国への再派遣を開始へ」、2025年10月。

10. Battery Technology、「ジョージア州EVバッテリー工場への一斉摘発の余波が業界に波及」、2025年9月23日。

11. CNN Business、「現代自動車（ヒョンデ）はICEによる摘発後、熟練した韓国人労働者の米国復帰を望んでいた。トランプはその扉を開いたばかりだ」、2025年10月27日。

12. The Korea Times、「ジョージア州で拘束された数百人の韓国人労働者、ICEを相手取り提訴へ」、2025年11月12日。

13. The Atlanta Journal-Constitution、「ジョージア州の現代自動車（ヒョンデ）バッテリー工場、ICEの摘発から数カ月後に稼働開始の見通し」、2026年4月15日。

14. WABE / AsAmNews、「ジョージア州現代自動車（ヒョンデ）へのICE摘発から1年、地域社会の恐怖は根強く残る」、2026年9月。

15. Korea Daily、「ジョージア州現代自動車（ヒョンデ）へのICE摘発：1年を経て」、2026年9月。

16. The Atlanta Journal-Constitution、「ICE、ジョージア州現代自動車（ヒョンデ）敷地内での前例のない摘発を巡り200万ドルの賠償請求に直面」、2026年9月11日。

17. CNN、「300人以上の韓国人労働者、ジョージア州での移民摘発を巡りトランプ政権に異議申し立て」、2026年9月15日。

18.『ソウル経済新聞』、ジョージア州で拘束された韓国人労働者による米政府に対する行政賠償請求の申し立てに関する報道、2026年9月15日。

19. 金京鎮、第20章草稿参考原稿（プロジェクト背景資料）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第21章 480兆ウォンの投資に対する報いが「手錠と拘束」なのか——韓国人労働者約300人逮捕の波紋

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国 第21章：480兆ウォンの投資に対する見返りが「手錠と拘禁」なのか？——韓国人労働者約300人拘束事件の波紋 金京鎮

21.1 10日間のうちに何が起きたのか

2025年7月30日、韓国と米国は関税交渉を妥結した。米国は韓国製品に課す予定であった相互関税を25%から15%へと引き下げることに合意した。その見返りとして、韓国は米国に対して3500億ドルの投資を公約した。韓国通貨に換算すると約480兆ウォンに達する額である。為替レートによって470兆ウォンから500兆ウォンの間で変動する。これは韓国政府の年間総予算に匹敵する規模である。

8月25日、李在明大統領はホワイトハウスでトランプ大統領と初の首脳会談を行った。両首脳は造船協力と対米投資を米韓同盟の新たな柱として強調した。韓国の財閥総帥たちもワシントンに集まり、追加の投資計画を公約した。

それから10日後の9月4日木曜日の朝、ジョージア州ブライアン郡エラベルで事態が勃発した。現代自動車グループとLGエナジーソリューションが共同で建設を進めていたバッテリー工場の敷地でのことである。両社が50%ずつ均等に出資し、43億ドル以上を投じるプロジェクトであった。完成すれば、年間30ギガワット時（GWh）——電気自動車30万台分に相当するバッテリーを生産する設計となっていた。

国土安全保障省捜査局（HSI）と移民・関税執行局（ICE）が現場を一斉に捜索した。連邦捜査局（FBI）、麻薬取締局（DEA）、ジョージア州高速道路巡邏隊など、複数の機関が共同で動員された。上空をヘリコプターが旋回し、装甲車が出入口を封鎖した。この日、475人が拘束された。そのうち317人が韓国人であった。

米国土安全保障省は、今回の作戦をHSI史上最大規模の単一現場における法執行摘発であったと誇示した。HSIは、不法就労に関する数か月に及ぶ捜査の集大成であると説明した。強制捜査の作戦の推移については第20章で扱った。本章では、その余波として何が展開されたのかを追う。

国民の怒りは、まさにその日程から生じたものであった。韓国が480兆ウォンを約束してから、わずか1か月しか経っていなかった。首脳会談で両首脳が握手を交わしてから、わずか10日しか経っていなかったのである。米国のための工場を建てに赴いた当事者たちが、米国の地で手錠をかけられることとなったのだ。

主要な経緯を整理すると、以下の通りである。

項目 | 詳細：2025年7月30日 米韓関税合意、3500億ドルの対米投資公約 | 2025年8月25日 ワシントンでの米韓首脳会談 | 2025年9月4日 ジョージア州バッテリー工場への強制捜査、韓国人317人を拘束 | 2025年9月11日 拘束者316人の釈放、チャーター機出発（1人は米国内に残留） | 2025年9月12日 仁川国際空港到着 | 2025年9月30日 米韓ビザワーキンググループ第1回会合 | 2025年11月14日 米韓共同ファクトシートおよび投資了解覚書（MOU）締結 | 2026年1月11日 拘束者に対する人権侵害に関する政府調査結果が報道により判明 | 2026年9月15日 拘束された労働者たちが米連邦機関を相手取り損害賠償請求を開始

21.2 手錠と足かせ：フォークストンでの1週間

拘束された韓国人たちは、不法滞在を意図して現地へ赴いた人々ではなかった。彼らはバッテリー生産設備の設置と試運転のために派遣されたエンジニアや協力会社の技術者たちであった。その中には、LGエナジーソリューションの社員47人と協力会社の人員約250人が含まれていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

彼らが所持していた書類は2つに分類された。韓国へ帰国した316人のうち、170人は電子渡航認証システム（ESTA）を利用して入国していた。ESTAはビザなしで最長90日間米国内に滞在できる制度である。残る146人はB1/B2ビザを所持していた。B1は会議、契約交渉、設備設置などの短期商用目的で用いられるビザであり、B2は観光ビザである。

米当局は、彼らが許可された範囲を超えて「労働」を行ったと判断した。企業側と労働者側は、海外で購入された設備の設置はB1資格の範囲内に正当に含まれると反論した。しかし現場において、どちらの主張が正当であるかを判断する手続きは一切省かれた。

捜査官らは韓国人たちの手首に手錠をかけた。さらに腰と足首にも鉄の鎖を巻き付けた。ICEはその様子を撮影した映像を自ら公開した。ある労働者はテレビのインタビューで、その日の様子を端的に語った。「銃を突きつけられ、手錠をかけられて、そのまま連行されたのです」

遅れて明らかになった事実がもう一つあった。CNNが入手した捜索差押令状に記載されていた法執行の対象者は、わずか4人であった。その4人は、逮捕された韓国人労働者の中には含まれていなかった。令状が対象としていたのは4人であったにもかかわらず、実際には何百人もの人々が連行されたのである。

韓国人たちはジョージア州フォークストンにあるICEの収容施設へ移送された。大半はそこで約1週間を過ごした。内部で何が起きていたのかは、4か月後に韓国政府の調査によって確認された。

外交部と法務部は関係企業と連携し、帰国者316人を対象に調査を実施した。計278人が回答し、希望者に対しては個別の面談が行われた。その結果は2026年1月11日に公表された。主な調査結果は以下の通りである。

項目 | 詳細：逮捕理由の告知なし 99.3% | 暴言や脅迫を経験 52.5% | 権利救済や生活規則の案内を受けず 91.4%（254人） | 韓国人・アジア人を標的とした侮蔑的な待遇 100人 | 意思に反した注射や投薬 約7人

個別の面談からは、より具体的な証言が浮き彫りになった。焼けるように熱い手錠によって手足に火傷を負ったという証言もあった。また収容施設内では、職員らが目尻をつり上げる仕草（スラントアイ）をして見せたという証言も明らかになった。目を吊り上げる行為は、アジア人を貶めるために用いられる典型的な人種差別的ジェスチャーである。

法務部はこれらの一連の調査結果に関して法的検討意見書を出した。米国の措置は市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR、自由権規約）に違反した可能性があると判断した。また、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（ICERD、人種差別撤廃条約）を遵守していなかった可能性もあると判断した。さらに、不合理な捜索および押収を禁じた米国憲法修正第4条に違反した可能性も指摘した。加えて、移民税関捜査局（ICE）自体の全国収容基準（National Detention Standards）に違反した可能性にも言及した。

2025年11月、韓国政府はハイレベルの外交ルートを通じてこの報告書を米国側に伝達した。そして収容施設および看守に対する調査と是正措置を要求した。現在に至るまで、米国が実際にいかなる調査を行ったのかについて公表されたものは何もない。

21.3 4度変わったトランプの発言

事態に対するトランプ大統領の発言は、局面が推移するごとに変化した。

強制捜査の翌日である9月5日、トランプ大統領はホワイトハウスで記者団の質問に答えた。「彼らは不法移民であり、ICEは当然の職務を遂行したにすぎない」と述べた。

9月7日、トランプ大統領はソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル（Truth Social）」に長文の投稿を掲載した。外国企業は米国の移民法を尊重し、合法的な手続きを経て労働者を連れてこなければならないと主

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

張した。その上で、米国人労働者を雇用して育成することを要求した。しかし同日、記者団に対しては異なる見解を示した。教育・訓練を行うためには、教える専門家を連れてきて一時的に滞在させる必要があるという趣旨の発言をしたのである。

9月10日頃、トランプ大統領は釈放手続きに介入した。米国政府関係者に対し、韓国人労働者たちに米国への残留を勧めるよう指示したのである。米国人労働者を継続して教育・訓練すべきだという名分であった。この介入により、帰国用チャーター便の出発は1日遅れた。韓国政府は労働者たちに意思を確認したが、残留を希望したのはわずか1名にすぎなかった。

10月下旬、アジア歴訪中の大統領専用機（エアフォースワン）の機内で、トランプ大統領は再び立場を変えた。「私がどう思っているかは知っているだろう。私は強く反対していた」と主張したのである。さらに2026年1月8日の『ニューヨーク・タイムズ』紙のインタビューでは、起きた出来事を「快く思わなかった」と語った。

彼らを不法移民と断定してから、自らはその措置に反対していたと言い張るまでに4か月を要した。その間、謝罪もなければ関係者の問責も一切なかった。

こうした発言の変遷には、第2次トランプ政権の内部で二つの相反する政策が衝突した痕跡が如実に刻まれている。

一つは移民取り締まり政策である。トランプ政権は不法滞在者の大規模送還を公約に掲げて発足した。国土安全保障省は逮捕者数や取り締まり実績を主要な成果として誇示した。事業場への強制捜査は、一度に多数の人員を一網打尽に検挙できる手段である。大規模な建設現場は格好の標的となった。

もう一つは投資誘致政策である。関税をテコにして外国企業の工場を米国内に呼び込む政策であった。韓国企業が約束した3,500億ドルの対米投資は、その代表的な成果であった。しかし、新規工場を立ち上げるためには、機械装置を熟知した外国人技術者が入国しなければならない。だが米国には、そうした人材を迅速に入国させる現実的なビザ経路が存在しない。

ジョージア州の建設現場で、これら二つの政策が正面衝突した。取り締まり当局は実績の数字を確保したが、投資誘致の成果には深い亀裂が生じた。今回の強制捜査がホワイトハウスの綿密な計算によって下された決定であることを示す証拠は、これまでのところ現れていない。李在明（イ・ジェミョン）大統領も2025年9月のロイターとのインタビューで、意図的ではなかったとみていると述べた。しかし、意図がなかったからといって責任が消えるわけではない。同盟国の国民数百人を鎖で縛り上げる決定を、誰も制止しなかった。その事実だけでも、この政権が同盟国をどのように扱っているかを如実に物語っている。

現地政界の反応も二分された。ジョージア州の共和党は、米国人労働者を最優先にした決断力ある行動だと称賛した。民主党のラファエル・ウォーノック上院議員は移民戦略全般に疑問を投げかけた。韓国企業の誘致に心血を注いできたブライアン・ケンプ知事の行動については、第22章で改めて詳しく検証する。

21.4 韓国政府の対応：迅速な帰国、鈍い責任追及

強制捜査の報が伝わると、韓国政府は9月5日に緊急対応チームを立ち上げた。アトランタ総領事館の領事らが現場と収容施設へと向かった。朴潤珠（パク・ユンジュ）外交部第1次官は、韓米間の信頼と協力が求められる時期にこのような事態が発生したことに遺憾の意を表明した。李在明大統領は、国民の権益と投資企業の経済活動に支障が生じてはならないと指示した。

9月7日、姜勲植（カン・フンシク）大統領秘書室長は釈放交渉が妥結したと発表した。趙顕（チョ・ヒョン）外交部長官は翌日ワシントンへ飛んだ。交渉の核心は、正式な「強制送還（deportation）」ではなく「自発的出国（voluntary departure）」の形式を確保することであった。強制送還の記録が残れば、将来の再入国

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

が極めて困難になるからである。韓国政府は、帰国者が今後の米国再入国時にいかなる不利益も被らないという保証を米国側から取り付けたと発表した。また、空港への移送中に手錠を使用しないという約束も取り付けた。

9月11日、李在明大統領は就任100日を記念する記者会見の場でこの事態に言及した。「率直に言って当惑している」と胸の内を明かした。さらに、このような状況下では韓国企業が米国への直接投資を大いに躊躇せざるを得ないだろうと付け加えた。同盟国の行動について、大統領が公の場でこれほど率直に語るのは異例のことであった。

同日午後、被収容者たちはフォークストン（Folkston）の収容施設を出発した。大韓航空のチャーター機は9月12日に仁川国際空港に着陸した。拘束されてから8日ぶりのことであった。

韓国政府の対応に対する評価は二つに分かれた。一方では、1週間あまりで全員を帰国させた事実を高く評価した。米国の移民事件は通常数週間から数か月にわたって長引くためである。自発的出国の形式によって将来の再入国の道を確保した点も、実利的な成果とみなされた。

その一方で、そうした迅速さの裏に隠された代償を指摘する声もあった。政府は人員の迅速な帰還に総力を傾けた。その代償として、拘束が違法であったか否か、あるいは人権侵害が存在したか否かの究明は後回しにされた。9月30日に開かれたビザ作業部会の初会合においてさえ、人権問題が議題に上ることはなかった。実態調査の結果が米国側に手渡されたのは2カ月後であり、公表されたのは実に4カ月後のことであった。法務部でさえ、国際条約に基づく正式な異議申し立てが認められる見通しは低いと結論づけた。その理由として挙げられたのは、条約が事実上形骸化していること、そして外交的摩擦への懸念であった。

著者としては、どちらの評価も真実の一面を捉えていると考える。政府は直ちに取り得る措置を講じた。しかしながら、480兆ウォンもの巨額拠出を約束した国家が得た結果が、単なる「迅速な帰国」に過ぎなかったという現実に変わりはない。米国は謝罪せず、韓国も公式に謝罪を要求することは決してなかった。投資や関税に関する交渉が進行中であったためである。交渉の場における弱者が自国民の人権さえも譲歩せざるを得ないという構造的現実が、その瞬間に露わとなったのである。

21.5 ビザの空白

この危機の根底には、ビザ制度の問題が存在する。

米国には、外国企業が工場を建設する際にエンジニアや技術者を派遣するための専用ルートが存在しない。専門職向けの就労ビザであるH-1Bは年1回の抽選によって割り当てられ、取得までに数カ月を要する。企業内転勤者向けのL-1ビザは、当該企業に1年以上勤務した従業員のみが対象となり、下請け企業や協力会社の人員は適用対象外となる。投資家向けのE-2ビザは、長期にわたる審査と厳格な要件を伴う。

工場の建設は時間との闘いである。設備の搬入日程に合わせて、一度に数百人規模の労働者が数週間にわたり入国しなければならない。そのため、韓国企業は長年にわたりB1ビザやESTA（電子渡航認証システム）に依存してきた。米当局も概ねこれを黙認してきたのである。だが2025年9月4日、その長年の慣行は一瞬にして犯罪へと暗転した。

事件を受け、韓米両国は「商用渡航・ビザ作業部会」を設置した。初会合は2025年9月30日にワシントンで開催された。米国側からは国務省、国土安全保障省、商務省、労働省の代表者が出席した。クリストファー・ランドー国務副長官もこの会合に加わった。

合意事項は3点から構成されていた。第一に、海外で購入された設備の据付、点検、保守作業はB1ビザおよびESTAの下で実施可能であることが確認された。第二に、在韓米国大使館内に韓国の投資企業専用のビザデスク

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

が設置されることとなった。第三に、在米韓国公館と現地の移民税関捜査局（ICE）および税関・国境警備局（CBP）の各現場事務所との間に、直接の連絡ホットラインが開設されることとなった。

韓国側は、韓国人を対象とした新たな専用ビザ枠の新設を求めた。米国側は、立法上の現実的な制約を鑑みると困難であると回答した。韓国人向けの専門職専用ビザを創設する法案は過去に米連邦議会へ何度も提出されてきたが、法制化に至ったものは一つとして存在しない。

取り締まりから1年を迎えた2026年9月、テレビ報道はこうした限界を改めて浮き彫りにした。B1ビザは依然として就労ビザではない。労働者が研修や設備の据付を超えて実際の生産や建設作業に従事すれば、再び取り締まりの標的となり得る。ビザをめぐる解決策は一時的な対症療法にとどまった。結局のところ、韓国の技術者たちは今なおグレーゾーンに身を置きながら、米国内の工場を建設し続けているのである。

21.6 1年後――工場は立ち、資金は滞り、請求書が届いた

工場は最終的に完成した。LGエナジーソリューションは取り締まり直後に米国への出張を全面的に中断したが、約1カ月後の2025年10月に必須人員の派遣を再開した。現代自動車のホセ・ムニョス社長は、生産開始が数カ月遅れる見通しであることを発表した。2026年7月の報道によれば、事件から約10カ月を経て工場の建設は事実上完了した。生産されるバッテリーセルは、現代自動車のアラバマ工場や起亜自動車のジョージア工場などに供給される予定である。

現地の韓国系社会もまた深い傷を負った。1周年を迎えてサバナを訪れた聯合ニュースのルポルタージュは、その爪痕を伝えている。韓国系事業者団体の関係者は、財閥系の大企業から韓国料理店、モーテルに至るまで甚大な打撃を受け、多くの事業者が廃業に追い込まれたと語った。また、新たな企業が進出してきたことで、現在は落ち着きを取り戻しつつあると付け加えた。

480兆ウォンの資金問題はまったく別の様相を呈した。2025年11月14日、両国は投資の実施要領を書面で最終確定した。3500億ドルのうち、1500億ドルは造船協力に割り当てられ、融資、債務保証、船舶金融といった形態をとる。残る2000億ドルは、米国が選定した戦略産業へ現金で投入されることとなった。年間の上限額は200億ドルに設定された。これはドルの急激な流出によって外国為替市場が不安定化するのを防ぐためのセーフガードであった。

2026年1月26日、トランプ大統領は再び関税カードを振りかざした。韓国国会が対米投資特別法を可決していないことをその名分とした。トランプは、韓国製の自動車や医薬品などの関税を15%から25%へと引き戻すと宣言した。合意文書には法案の「提出」をもって関税を引き下げると記されていたに過ぎず、法案の「可決」に関する期限は一切設定されていなかった。スコット・ベッセント財務長官に至っては、韓国国会の承認が得られるまで通商合意など存在しないとまで主張した。

合意から丸1年が経過した2026年9月時点でも、実際の資金拠出は一切行われていない。英フィナンシャル・タイムズ紙は、米国内で不満が募る一方、韓国内では不安が高まっていると報じた。米国側は、韓国の動きが日本よりも遅いと不満を漏らしている。初弾の事業として挙げられていたテキサス州のガス火力発電所をめぐっても、事業費を巡る綱引きが続いている。また、米国側が年内の現金送金を不当に要求したため、国会への説明日程が延期されたとの報道も浮上した。

資金拠出の停滞は、ジョージア州での事件だけで説明できるものではない。為替事情、商業的採算性、国会での立法作業が複雑に絡み合っている。しかし、ジョージアの危機は、韓国社会がこの投資を捉える視座を根本から変えてしまった。「同盟への貢献」と見なされていた投資は、「損を被りかねない取引」として映り始めた。李在明（イ・ジェミョン）大統領も2025年10月のブルームバーグとのインタビューで同様の懸念を表明した。李大統領は、この問題が根本的に解決されない限り、エンジニアたちは米国への再渡航を躊躇するだろ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

うと警告した。韓国のバッテリー・半導体企業が投資の再検討を進める動向については、第23章で別途論じる。

そして2026年9月15日、請求書が届いた。拘束されていた韓国人労働者たちが、米連邦政府機関を相手取り損害賠償を求める行政上の請求を開始したのである。対象は国土安全保障省、ICE、税関・国境警備局（CBP）、連邦捜査局（FBI）、司法省を含む9つの機関に及ぶ。米国において連邦政府を提訴するには、まず「行政請求」の手続きを経る必要がある。政府が6カ月以内に回答しないか、あるいは請求を棄却した場合、連邦地方裁判所に訴訟を提起することができる。

最初の請求人となった金（キム）氏は、不法監禁と手続濫用を理由として挙げた。また、意図的な精神的苦痛の付与に対する責任も追及した。金氏は、押収された私物に対する補償、就労不能期間の逸失利益、精神的苦痛に対する賠償を求めた。同氏はICEの施設で屈辱的な劣悪環境に7日間耐えることを強いられたと主張し、今なお心的トラウマに苦しんでいると訴えている。

労働者らを代理するジョージア州の韓国系弁護士は、年内に対象となる300人以上の労働者全員分の請求を提出する計画である。同弁護士は、請求の目的は金銭ではないと強調した。その真の目的は、米政府から責任の承認と謝罪を引き出すことにあると述べている。政府が外交ルートを通じて果たせなかったことを、労働者たちは司法の場において勝ち取ろうとしているのである。

21.7 結論：同盟の請求書

ジョージア事態の事実関係は複雑ではない。韓国は480兆ウォンを約束した。その10日後、その約束を果たすために渡航した人々は鎖に繋がれた。彼らは逮捕の理由すら知らされないまま、1週間にわたり拘禁された。米大統領は当初、彼らを不法移民と決めつけた。のちに自身は反対していたと主張した。結局、最後まで謝罪は一切なかった。

この事件は、第2次トランプ政権下の米国が同盟国をどのように扱っているかを露わにしている。資金と工場は歓迎する。しかし、その工場を建設する人々に対しては、門戸をまともに開こうとしない。問題が生じれば責任を相手側に転嫁し、交渉で再び関税カードを振りかざす。法執行機関と投資誘致部門が正反対の方向を向いていても、誰もその調整に入ろうとはしない。

韓国が得るべき教訓もまた極めて明確である。

第一に、投資の確約と人員の移動は一体のパッケージとして交渉されなければならない。先に金を渡し、ビザは後から解決するという戦略は、今回完全に破綻した。残る2000億ドルの現金投資と1500億ドルの造船協力も、まったく同じ危険をはらんでいる。専用ビザ、あるいはそれに準ずる制度的保障が、いかなる投資を実行するにあたっても前提条件とされなければならない。

第二に、自国民の人権は通商交渉から切り離さなければならない。交渉の場で不利になることを恐れて人権侵害の提起を先送りするなら、まったく同じ悲劇が繰り返されることになる。労働者自らが前に出て法的措置を取らざるを得なかったという事実もまた、国家がその役割を果たせなかったことを意味している。

第三に、「同盟」という言葉だけでは何も保証されない。韓米同盟は依然として韓国の安全保障の根幹である。しかし、同盟の利益が韓国の国民や企業を自動的に守ってくれるわけではない。その保護は、文書による確約と粘り強い交渉を通じてのみ勝ち取ることができるのである。

ジョージア州の工場は今やバッテリーを生産する準備が整った。工場の駐車場には、あの日を物語る痕跡は残っていない。しかし、316名の記憶と300件以上の損害賠償請求は残されている。この事件が韓国に残した請求書は、いまだ支払われていない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

『京郷新聞』「『ジョージア拘束事態』韓国人300人、トランプ政権相手に訴訟着手…事件から1年」、2026年9月15日。

『ヘラルド経済』「手錠と足かせをかけられた『ジョージア拘束事態』…韓国人300人、トランプ政権を相手に損害賠償請求」、2026年9月。

MBN「『ジョージア拘束事態』から1年…韓国人300人、トランプ政権を相手に損害賠償請求」、2026年9月16日。

JTBC「『ジョージア拘束事態』から1年、変わったものは何もない…人権侵害の後続対策は『ゼロ』」、2026年9月5日。

聯合ニュース「[ルポ]ジョージア拘束事態から1年…あの日の悪夢を乗り越え、韓国人たちが戻ってきた」、2026年9月。

『韓国経済新聞』「『つり目』の嘲笑から注射まで…『ジョージア拘束事件』の全貌」、2026年1月11日。

『ハンギョレ』「『焼けるように熱い手錠で火傷』…ジョージア事態の韓国人労働者、『つり目』の人種差別も受ける」、2026年1月11日。

マネートゥデイ「トランプ大統領『対韓関税25%復活』宣言…『対米投資特別法』来月処理へ」、2026年1月27日。

マネートゥデイ「対米投資合意から1年…『米国、日本より遅いと韓国に不満』」、2026年9月10日。

マネートゥデイ「『3500億ドルの対米投資』最終調整…22日に国会非公開説明会を推進」、2026年9月21日。

『フィナンシャルニュース』「『拘束事態』で中断したLGエナジーソリューション米工場…早ければ年内にも量産突入」、2026年7月22日。

『東亜日報』「韓米MOU、『2029年1月までに3,500億ドル投資』を明記」2026年1月27日。

『ハンギョレ』「B1ビザとESTAで米国内工場の設備設置・保守が可能に」2025年10月1日。

『グローバルエコノミック』「韓米、韓国企業専用のビザデスクを開設……ジョージア拘束事態の再発を防止」2025年10月1日。

『デイリーアン』「【就任100日記者会見】李大統領『米国内で拘束された国民、明日帰国……拘束事態には当惑』」2025年9月11日。

『ブロター』「『時は金なり』……HL-GAバッテリーの経済的損失を試算」2025年9月8日。

『NPR』「韓国、ジョージア州の現代自動車工場でICEに拘束された労働者300人余りを帰国させるためチャーター機を手配」2025年9月6日。

『TIME』「ICEの強制捜査は、いかにして米国の同盟国との外交問題を引き起こしたか」2025年9月。

『ロイター』「現代自動車への強制捜査：トランプ氏、拘束された韓国人労働者の米国内滞在許可を提示するも、大半は帰国の途へ」2025年9月11日。

『NextShark』「トランプ氏、韓国側の警告の中、現代自動車工場への強制捜査に『強く反対していた』と主張」2025年10月。

『WTOC』「HL-GAバッテリー社の建設工事、ICEの強制捜査から1週間以上経過しても依然中断のまま」2025年9月12日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第22章 ジョージア州知事ブライアン・ケンプの二重性とトランプの背信的通商圧力

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第22章 ジョージア州知事ブライアン・ケンプの二枚舌とトランプの背信的通商圧力
金京鎮

訪韓して自らを「親韓派」の友と称した州知事とトランプ政権は、韓国人労働者の拘束事案をそれぞれの政治的思惑に基づいて処理した。本章では、そうした思惑が米韓通商交渉の細部においていかに韓国への締め付けを強めていったかを辿る。

22.1 「40年来の友」の素顔

ブライアン・ケンプは2019年1月にジョージア州知事に就任した。彼の最初の海外公式訪問先は韓国であった。同年6月下旬、彼はジョージア州経済開発局の幹部らを率いてソウルを訪れた。当時の李洛淵（イ・ナギョン）首相と会談し、SKイノベーション、起亜（キア）、ハンファQセルズを訪問した。当時、SKはジョージア州コマースに26億ドル規模のバッテリー工場を建設中であった。

ケンプの最大の功績は現代（ヒョンデ）自動車グループの誘致であった。2022年5月、彼は現代自動車グループ初となる電気自動車（EV）専用工場の新設を自ら発表した。建設地はサバンナの西に位置するブライアン郡エラーベルであった。ケンプはこの事業を州史上最大の経済開発プロジェクトと称賛した。州政府と地方自治体は約18億ドルのインセンティブを提示した。韓国通貨に換算すれば、2兆ウォンを超える税金を投じる支援パッケージであった。

2024年6月、ケンプは2度目の訪韓を果たした。当時の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と会談し、非武装地帯（DMZ）を視察した。尹大統領は、韓国企業およびジョージア州に居住する約10万人の韓国系アメリカ人と韓国人住民に対する好意的な環境づくりを要請した。

数字もまた彼の味方であった。知事室の資料によれば、2023会計年度だけで韓国企業は100億ドル以上の投資を発表した。同期間に1万2605件の新規雇用が創出された。2024年にはジョージア州と韓国の間の物品貿易額が175億ドルを超えた。韓国はジョージア州にとって第3の貿易相手国となった。

2025年3月26日、エラーベルで現代自動車グループ・メタプラント・アメリカ（HMGMA）の竣工式が挙行された。ケンプも出席した。完成車製造工場への投資額は76億ドルであった。そのすぐ隣では、現代自動車とLGエナジーソリューションによる合弁バッテリー工場が建設中であった。この合弁工場への投資額は43億ドルに達した。

韓国との関係に言及する際、ケンプ知事室は一貫して同じ文句を用いていた。「1985年にソウルに通商事務所を開設して以来、40年にわたり維持されてきた強固で友好的な関係」という言葉である。韓国の企業幹部らはその言葉を信じた。そしてジョージア州を電気自動車およびバッテリーの北米拠点として選定した。

22.2 ケンプの政治的座標：トランプとの不安定な同居

ケンプの選択を理解するには、共和党内における彼の立ち位置を見なければならない。2020年大統領選挙の直後、トランプはジョージア州の選挙結果を覆すよう彼に圧力をかけた。ケンプはこれを拒否した。トランプは彼を公に非難し、2022年の州知事予備選挙で対立候補のデビッド・パデューを支援した。ケンプはその予備選で圧勝した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その後、ケンプはトランプとの正面衝突を避ける道を選んだ。2025年、彼は連邦上院議員選挙への出馬を見送る決断を下した。彼の知事としての任期は2027年1月に満了する。任期制限のため再出馬はできない。この頃、ケンプが守るべきものは自身の政治的遺産と党内での影響力であった。

2025年秋、強硬な移民政策は共和党のまさに中枢に位置していた。第2次トランプ政権は大規模な強制送還と職場での取締りを最重要課題として掲げた。ジョージア州は、看護学生のレイケン・ライリーが不法移民によって殺害された州であった。彼女の名を冠した移民法案は、トランプ第2期政権の第1号法案として可決された。このような政治風土において、外国企業のビザ問題を擁護することは共和党の政治家にとって明らかな打撃となった。

ジョージア州共和党内部の緊張は、2026年の連邦上院議員予備選で露呈した。ケンプは盟友である元大学アメリカンフットボール指導者のデレク・ドゥーリーを支持した。決選投票の2日前、トランプは自らを「MAGA戦士」と称するマイク・コリンズ下院議員への支持を表明した。その支持表明の投稿において、トランプはドゥーリーが「トランプは2020年大統領選で敗北した」と述べた発言を名指しで非難した。2026年6月16日の決選投票で、コリンズは55.5%の得票率で勝利した。米メディアはこの結果を、任期末期を迎えたケンプにとって明白な政治的敗北であると評価した。

ケンプは二つの勢力の狭間に立たされていた。一方には、彼が心血を注いできた企業投資誘致の実績と財界の支持基盤があった。もう一方には、強硬な移民排斥レトリックに突き動かされる党の主流基盤があった。2025年9月4日の朝、エラーベルの建設現場でこの二つの力が激突した。

22.3 あの日の州政府：協力、沈黙、そして距離の確保

2025年9月4日、国土安全保障捜査局（HSI）主導の大規模な手入れが現場を襲った。HSIは国土安全保障省（DHS）傘下の移民税関捜査局（ICE）の捜査部門である。約475名が拘束された。そのうち317名が韓国人であった。ジョージア州およびアラバマ州担当HSI特別捜査官スティーブン・シュランクは、これがHSI史上最大規模の単一現場取締作戦であると発表した。当局は、これが不法就労に関する数か月に及ぶ捜査の集大成であると説明した。

現場の映像は韓国社会を揺るがした。労働者たちの手首、足首、腰には鎖が巻き付けられ、拘束具で繋がれていた。彼らはジョージア州南部の移民収容施設へと移送された。

州政府はこの作戦の傍観者ではなかった。ケンプ知事室の報道官は、ジョージア州公安局がICEと連携して作戦を支援したと発表した。公安局はジョージア州警察を統括している。声明では、ジョージア州はあらゆる州法および連邦移民法を常に執行すると強調された。その声明に、韓国企業への慰めや遺憾の言葉は一切なかった。

では、ケンプは事前に手入れを把握していたのだろうか。『アトランタ・ジャーナル＝コンスティテューション』（AJC）紙は、情報公開請求を通じて知事室の100ページを超える内部文書を入手・分析した。AJCの報道によれば、ケンプは手入れの計画について事前通告を受けていなかった。作戦が進行し始めてから初めて、彼はトランプの側近に連絡を取り状況を問い合わせたのである。この詳細は、知事が手入れを企てたとする韓国内の一部の主張とは矛盾している。

問題は、その後に州知事室が見せた態度にあった。強制捜査の翌日である9月5日、報道官が声明の草案を回覧した。その草案には、工場がもたらす雇用に対して依然として高い期待が寄せられているとする一文が含まれていた。だが、広報部長のアンドリュー・アイゼンアワーは「依然として期待は高い」という文言を削除するよう提案した。彼は、今や現代（ヒョンデ）側と距離を置く必要があるかもしれないとテキストメッセージを送り、さらには韓国人が就労の認められていないビザで潜り込んだかのような表現まで使った。そして、アメ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

リカ人を雇用できたはずであり、雇用すべきであったと付け加えた。

同日、州知事室ではもう一つの声明の推敲も進められていた。ワシントンD.C.におけるトランプ大統領の「法と秩序」介入を支援するため、ジョージア州兵300人を派遣するという決定である。一方では側近たちが韓国企業と州知事室との距離を置くために文言を修正し、他方では大統領の強硬なアジェンダを後押しする発表を準備していた。これら二つの光景は、まったく同じ日に、まさに同じオフィスの中で繰り広げられていたのである。

9月7日、ケンプ知事はホワイトハウスのスージー・ワイルズ首席補佐官からのメッセージをスタッフに伝達した。ワイルズは、国土安全保障省がかなり前からこの作戦を準備していたと伝えてきた。また、工場の建設が完全に中断することのないよう、ビザを延長または是正できないかとトランプが尋ねている旨も伝達した。これに対し、ジョージア州経済開発局長のパット・ウィルソンは、迅速なビザ発給手続きを望むと答えた。これは、工場を稼働させるためにこの労働力が極めて不可欠であるという認識が、州政府の内部においてさえ共有されていたことを示している。

しかし公の場では、ケンプ知事はそうした理解を一切表に出さなかった。サバナで記者団に対し、彼は今回の事件を単なる「レーダー上の小さな点（一過性の問題）」にすぎないと表現した。40年にわたって続いてきた対内直接投資に影響を与えることはない、というのが彼の主張であった。彼がビザ制度の改革が必要だと発言したのは、9月16日になってからである。その際も、これは現代特有の問題ではなく、全米の企業が直面している課題であると主張し、一線を画した。

韓国人労働者たちがチャーター機で帰国する前日、州知事室はさらに別の声明を発表した。その声明では、韓国企業が州法および連邦法の遵守への決意を再確認したことに謝意を表明した。また、今回の不幸な事件によって数十年にわたるパートナーシップを損なわせることはないとも述べた。その表現の構造を精査すると、韓国企業を法違反者として位置づけ、州政府を関係の守護者として描き出している。鎖で拘束されたことや収容施設での処遇を問題視する表現は、どこにも見当たらない。

ケンプ知事が再び韓国に歩み寄ったのは、金の話が再び浮上した後のことだった。強制捜査から2週間後、現代は3,000人の新規雇用を創出するため、27億ドルの追加投資を発表した。ケンプは直ちに祝賀声明を出し、パートナーシップの継続を約束した。2025年10月、彼は3度目のソウル訪問を果たした。公式な名目はジョージア州ソウル事務所開設40周年であった。彼は現代自動車グループの張在勲（チャン・ジェフン）副会長と会談し、強制捜査後の投資計画について協議した。業界関係者は、彼が税制優遇措置の拡大や行政支援を約束した可能性が高いと見ている。

ケンプ知事の行動は、一文で要約できる。すなわち、強制捜査に州警察の動員を認め、国内の政治舞台では韓国企業と距離を置き、そして投資が揺らぐ兆しを見せるやいなや、関係を取り繕うためにソウルへと飛んだのである。ケンプが強制捜査を主導したという証拠はない。しかし、「友人」を自任していた知事は、最も決定的な瞬間に友人の側に立たなかった。これこそが、本章が指摘するケンプの二重性である。

22.4 詳細な通商交渉の瀬戸際：強制捜査のタイミング

強制捜査の時期は、米韓通商交渉のタイムテーブルと直接重なっていた。2025年7月30日、韓国とアメリカは関税交渉の大枠で合意に達した。アメリカは韓国製品に対する相互関税を25%から15%へと引き下げることに同意した。韓国は対米投資3,500億ドルおよびエネルギー購入1,000億ドルを約束した。8月25日、李在明（イ・ジェミョン）大統領はホワイトハウスでトランプ大統領と初の首脳会談を行った。エラーベルの強制捜査が発生したのは、そのわずか10日後のことである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

当時、交渉は3,500億ドルがどのように拠出されるかをめぐって膠着状態に陥っていた。アメリカは「日本型モデル」を要求していた。これは、アメリカが投資先を選定し、韓国が資金を提供し、リターンの大半をアメリカが取得するという構造であった。ハワード・ラトニック商務長官は韓国に対し、日本型の合意を受け入れるか関税を支払うかの二者択一を迫った。ジョージア州での強制捜査について言及した際にも、彼はビザを適切に管理できなかった現代に非があると非難した。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、ラトニックが投資総額を3,500億ドル以上に増額するよう要求したと報じた。トランプは、3,500億ドルを前払いで徴収すると公然と宣言した。

李在明大統領の対応は二面性を持っていた。9月11日の就任100日記者会見において、彼は強制捜査を当惑すべき事態であると表現した。その上で、韓国企業がアメリカへの直接投資を躊躇するようになるだろうと警告した。9月19日のロイター通信とのインタビューでは、通貨問題を持ち出した。彼は、通貨スワップなしにアメリカの要求通り3,500億ドルを流出させれば、1997年のアジア通貨危機に似た危機を引き起こしかねないと述べた。当時、韓国の外貨準備高は約4,100億ドルであった。ただし彼は、強制捜査が意図的なものであったとは考えていないと言い添えた。

ここで、本章の核心的な問いが持ち上がる。トランプ政権は交渉において韓国を規律づけるために、この強制捜査を意図的に仕掛けたのか。現在までに明らかになった証拠に基づく限り、そう結論づけるだけの十分な根拠はない。国土安全保障捜査局（HSI）は数カ月にわたる捜査を挙げていた。ワイルズ首席補佐官のメッセージもまた、国土安全保障省が長期にわたって準備を進めていたことを示していた。トランプ自身も、強制捜査の直後にビザを是正する方法を問い合わせていた。

しかし、意図と効果は別問題である。この強制捜査は、交渉の枠組みに対して三つの明確な形で作用した。

第一に、韓国政府は請願者の立場へと格下げされた。政府は拘束された自国民の解放を最優先事項とせざるを得なかった。釈放の条件、本国送還の手続き、再入国時の不利益の有無など、すべてをアメリカ当局と解決しなければならなかった。交渉のテーブルで自らの立場を主張すべきまさにその重大な局面に、政府は協力を求める立場へと追い込まれたのである。

第二に、アメリカはこの危機の責任を韓国企業へと転嫁した。9月7日、トランプは外国企業に対してアメリカの移民法を尊重するよう求めた。ラトニックは現代の有責論を展開し、ケンプ知事室は法の遵守を強調した。連邦政府と州政府のレトリックは、まったく同じ方向を指し示していた。当初は拘束中の不当な扱いに疑念を抱いていた韓国内の世論も、ビザを不適切に利用した企業側へと批判の矛先を向けるようになった。

第三に、ビザ問題が交渉の新たな議題となった。長年にわたり、韓国は韓国人向けの専門職就労ビザの新設を求めてきた。年間約1万5,000件の専門職ビザ枠を創設する法案は、米連邦議会に何度も提出されてきた。しかしそのたびに、法案の成立は阻まれてきた。強制捜査以降、この問題は韓国が懇願し、アメリカが恩恵を施すという項目へと変質した。ビザ問題の緩和と引き換えに、アメリカは投資の誓約に対してより一層の履行を迫るレバレッジを獲得したのである。

トランプは9月14日に姿勢を転換させた。彼は外国投資を脅かしたり躊躇させたりすることは望んでいないと投稿した。さらに、外国企業がアメリカ人を訓練するために専門家を連れてくることを歓迎すると付け加えた。クリストファー・ランドー国務副長官は韓国側に遺憾の意を伝えた。彼は、送還された労働者が再入国に際して不利益を被ることはないと約束した。鞭を振るった後に飴を差し出すというのは、トランプの交渉術において見慣れた手順である。

9月30日、韓国とアメリカはワシントンで「ビジネス渡航およびビザに関する実務部会」を発足させた。米側は、設備の設置、点検、保守管理がB1ビザおよび電子渡航認証システム（ESTA）の下で実施可能であることを確認した。拘束された韓国人316名のうち、170名がESTAを、146名がB1/B2ビザを保持していた。これは、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

彼らが行っていた作業のかなりの部分が、実際には許容された活動であったことを意味していた。また、駐韓米国大使館には対米投資企業専用のデスクも設置された。しかし米側は、立法上の制約を理由に挙げ、専用のビザ枠の新設といった抜本的な解決策は依然として困難であると回答した。

10月29日、慶州（キョンジュ）で開催されたAPEC首脳会議の合間に、交渉はようやく妥結した。3,500億ドルのうち2,000億ドルは現金投資に充てられ、年間上限は200億ドルに制限された。残りの1,500億ドルは造船協力に割り当てられた。11月、両国は戦略的投資に関する覚書（MOU）に署名した。韓国は合意文書に「商業的合理性（commercial reasonableness）」という条項を盛り込むことに成功した。これは、収益性の見込めないプロジェクトへの資金拠出を韓国側が差し控えることを可能にする防御的なセーフガードであった。

22.5 1年後の請求書：関税の脅威、301条調査、そして第1号プロジェクトの再交渉

合意への署名は、圧力の終わりを意味するものではなかった。2026年1月26日、トランプはトゥルース・ソーシャルに投稿した。韓国国会が通商合意を法制化しなかったと主張し、相互関税を15%から25%に引き上げると宣言したのである。自動車、木材、医薬品がすべて標的とされた。彼はなぜ韓国国会がいまだに承認していないのか説明を求めた。大統領府（青瓦台）は、関税引き上げに関する米国からの公式な通報は受けていないと表明した。

2026年2月20日、米連邦最高裁判所は、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を6対3の判決で無効とした。IEEPAは国家非常事態において大統領に経済取引を規制する権限を与える法律である。最高裁は、同法は大統領に関税を課す権限を付与するものではないと判断した。この判決については本書第13章で詳述している。

米政権は直ちに別の刃を抜いた。3月11日、米国通商代表部（USTR）は1974年通商法301条に基づく調査を開始した。301条は、外国の不公正な貿易慣行を調査し、報復関税を課す権限を政権に与えるものである。対象は韓国、中国、日本、欧州連合（EU）を含む16の国・地域に及んだ。USTRは、韓国の大規模かつ継続的な貿易黒字を過剰生産能力の証拠として挙げた。

まさにその翌日である3月12日、韓国国会は対米投資特別法を可決した。採決結果は賛成226、反対8、棄権8であった。この法律は、3500億ドルの投資を管理するための韓米戦略投資公社を設立するものであった。また、商業的合理性を欠く事業への投資には、国会の所管常任委員会による事前の同意を必要とすることが義務付けられた。関税の脅威と301条調査が、実質的に立法手続きを加速させたのである。

ビザ問題は漸進的に前進した。2025年11月までに、拘束された317名の韓国人のうち100名以上がB1ビザを再取得した。一部の技術者はエラベルの現場に戻り、作業を再開した。2026年1月28日にソウルで開催された第3回ビザ作業部会において、米国側は新たな規則を説明した。国務省外交規程集（FAM）のB1ビザ項目に「専門トレーナー（specialized trainer）」規定が新設されたのである。この規定は、米国の労働者に独自の技術やノウハウを伝達する活動を認めるものであった。しかし、これは単なる行政指針にすぎず、制定法ではない。政権や執行方針が変われば、解釈など容易に変わりうる。

2026年9月、交渉は細部において再び難航した。政府は9月17日、対米投資の第1号プロジェクトの結果について国会に非公開の事前報告を行う予定であった。だが、その報告は前日に突如延期された。9月18日に見込まれていた韓米了解覚書（MOU）の締結と発表も保留された。報道機関は、テキサス州の複合火力発電所、大型原子炉8基、アラスカLNGを有力な候補事業として指摘した。アラスカLNG事業だけでも、事業費は約440億ドルと試算されていた。

9月18日、李在明（イ・ジェミョン）大統領は青瓦台の迎賓館で開かれた記者会見で、この問題に直接言及した。大統領は、合意に近づいてはいたものの、詳細を検討したところ合意が困難な部分があったと述べた。そのため協議を再開しているのだと説明した。さらに、この資金は国民の血税による約500兆ウォンにのぼる巨

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

額であると強調し、夜も眠れないほど苦悩したと胸の内を明かした。メディアの分析によれば、利益配分と元本回収の構造をめぐって意見の対立が続いていた。同記者会見において、大統領は紛争地域への軍隊派遣はあり得ないと断言した。米国が求めていたホルムズ海峡への派兵と、対米投資交渉は、実質的に同一の交渉テーブルに載せられていたのである。

同月、エラベルの記憶は法廷へと持ち込まれた。2026年9月中旬、拘束された約300名の韓国人が、米国政府に対する損害賠償請求手続きを開始した。これは連邦政府を相手取って訴訟を提起する前に義務付けられている行政上の請求である。請求人らは、不法拘禁、通訳サービスの拒否、鎖による身体拘束を受けたと主張した。また、理解できない文書への署名を強要されたという主張も含まれていた。国土安全保障省は、裁判所が発付した捜索令状に基づいて刑事捜査を行ったという従前の立場を繰り返した。

ケンプ知事がこれらの請求に対して何らかの立場を示したという報道は確認されていない。知事は2027年1月に任期を終える。彼が去った後も、彼が約束したインセンティブ契約は存続するだろう。しかし、連邦政府による移民取り締まりから韓国人を保護すると約束した文言は、いかなる文書のどこにも存在しない。

22.6 結論：好意のレトリックと法の防波堤

ケンプ知事の事例は、米国の連邦制が持つ構造的限界を浮き彫りにしている。知事は減税、用地、道路、電力を約束することはできる。しかし、ビザと移民取り締まりは連邦政府の管轄下にある。知事がどれほど「親韓派」であろうとも、連邦捜査官の手錠を止める法的手段を持ち合わせてはいない。現に、州警察は連邦当局の強制捜査に協力する形で動いたのである。

韓国企業もこの構造を知らなかったわけではない。だが、知事の歓待と大統領による投資への称賛がその亀裂を覆い隠してくれると信じていた。エラベルへの強制捜査はその信頼を打ち砕いた。首脳会談から10日後、投資交渉が最も緊迫していた瞬間に強制捜査が断行された。意図を証明する証拠はないものの、その結果は明白である。韓国は通商交渉を維持すると同時に、自国民を救出するという課題を背負い込まされたのである。

トランプ政権の交渉手法は、その後も変わらなかった。関税引き上げの脅しで国会に圧力をかけ、最高裁の判決後はテコとする手段を301条調査へと切り替えた。そして現在も、第1号プロジェクトの条件をめぐって韓国に強い圧力をかけ続けている。貿易の大枠は首脳同士の握手で決まるかもしれないが、実際の資金の流れは細部で決まる。エラベルの危機は、そうした細部をめぐる交渉において、韓国がいかに容易に劣勢に立たされうるかを白日の下に晒した。

得られた教訓は3点に要約できる。第1に、人的移動は制定法によって保障されなければならない。行政指針や専用窓口は役に立つものの、政権が交代するたびに脆弱化する。韓国人のための専門職専用ビザを米国の制定法に明文化することを、投資交渉に直接連動させなければならない。

第2に、投資契約には保護のためのセーフガードが必要である。「商業的合理性（commercial reasonableness）」に関する条項は、韓国が確保した最も価値ある安全装置であった。まさにこの条項が存在したからこそ、李在明大統領は第1号プロジェクトについて再交渉を選択することができたのである。この原則は、個々の契約において具体的な条項として生きていなければならない。

第3に、地方政府の手厚いもてなしを決して安全保障と混同してはならない。知事の約束は、その州の税制や土地に関する誓約にすぎない。連邦の権力が動いた瞬間、知事は自らの政治的生存を最優先に計算する。ケンプがそうであったように、次の知事も同様に行動する可能性がある。

「親韓派」というレッテルは、韓国企業に心地よい錯覚を与えた。その錯覚が蒸発した後に残されたのは、鎖で繋がれた技術者たちの写真だけであった。次章では、これらの写真が米国内における韓国のバッテリーおよび半導体企業の投資計算をどのように変えたかを検証する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

Atlanta Journal-Constitution, Greg Bluestein, "Inside Kemp's response to unprecedented federal raid at Hyundai battery plant," October 1, 2025.

NPR, "South Korea charters plane to fly home over 300 workers detained by ICE at Georgia Hyundai plant," September 6, 2025.

NPR、「強制捜査で拘束された現代自動車の韓国人労働者、帰国便でアトランタを出発」2025年9月11日。

Atlanta News First、「ケンプ知事、現代自動車工場への強制捜査について沈黙を破り、ビザ制度の改革を要求」2025年9月16日。

Atlanta News First、「現代自動車、移民取締りの強制捜査を受けたジョージア工場を27億ドルの投資で拡張へ」2025年9月18日。

ジョージア州知事室、2019年6月12日、2024年6月13日、および2025年10月22日付プレスリリース。

Asia Matters for America、「ブライアン・ケンプ知事、通商使節団として訪韓し尹大統領と会談」2024年7月。

The Korea Herald、「ジョージア州知事、工場への強制捜査後も韓国からの投資維持を推進」2025年10月23日。

Axios、「強制捜査に対する韓国側の怒りを受け、トランプ氏が外国人専門家の受け入れを歓迎すると言明」2025年9月14日。

NBC NewsおよびCNBC、「現代自動車への移民強制捜査を受け、事態収拾モードに入るトランプ政権」2025年9月16日。

ロイター（U.S. News & World Report転載）、「韓国の李大統領、米国の投資要求は金融危機を引き起こすと表明」2025年9月21日。

KED Global、「トランプ氏、韓国に対し3500億ドルの対米投資の『一括前払い』を要求」2025年9月26日。

外交部プレスリリースおよびハンギョレ新聞、韓米ビジネス渡航・ビザ作業部会第1回協議に関する報道、2025年10月1日。

ABC News、「ICEの強制捜査後、一部の韓国人労働者がジョージア州のバッテリー工場に復帰」2025年11月20日。

News1およびマネートゥデイ、韓米ビザ作業部会第3回協議に関する報道、2026年1月28日。

アルジャジーラ、ワシントン・ポスト、ブルームバーグ、対韓関税を25％に引き上げるとのトランプ氏の脅しに関する報道、2026年1月26日〜28日。

The Korea Times、「米国、韓国、中国、日本およびその他13の国・地域を対象に通商法301条に基づく通商調査を開始へ」2026年3月12日。

JURIST、「トランプ氏の関税圧力を受け、韓国が米国の戦略産業に3500億ドルの投資を確約」2026年3月16日。

ABC News、NPR、CBS News、ジョージア州共和党上院決選投票の結果に関する報道、2026年6月16日〜17日。

ニューシス、フィナンシャルニュース、イートゥデイ、マネートゥデイ、李在明大統領の9月18日記者会見に関する報道、2026年9月18日〜20日。

CNN、「300人以上の韓国人労働者、ジョージア州での移民強制捜査を巡りトランプ政権を相手取り提訴」2026年9月15日。

AsAmNews、「ICEの強制捜査を受け、韓国人労働者が米政府を提訴」2026年9月16日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第23章 全米で広がる工場建設中断の危機——Kバッテリー・半導体企業、対米投資を再検討

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第23章：米国内の工場建設中断の危機——Kバッテリー・半導体企業、対米投資を再評価する 金京鎮

現場技術者の入国拒否と拘束への恐怖は、全米各地の工場建設現場を停止へと追い込んだ。韓国の主要バッテリー・半導体財閥は、対米投資のリスクを原点から再検討した。本章では、その余波がどこまで広がり、1年後の現在何が残されているのかを辿る。

23.1 停止した現場：ジョージア州から広がった出張への恐怖

2025年9月4日の朝、連邦捜査官たちがジョージア州エラベルの建設現場を急襲した。そこは現代自動車グループとLGエナジーソリューションが建設を進めていたバッテリー合弁工場「HL-GA」であった。国土安全保障捜査局（HSI）が率いる合同取締タスクフォースは475人を拘束した。そのうち317人が韓国人であった。HSIはこの作戦が、同局の歴史において単一の事業所に対する急襲としては過去最大規模であったと発表した。

拘束された韓国人たちは、フォークストンにある移民・関税執行局（ICE）の収容施設に約1週間にわたり留置された。韓米両国政府による交渉を経て、そのうち316人がチャーター機で帰国した。LGエナジーソリューション所属の社員だけで47人、約250人は下請け協力企業の人員であった。彼らは不法移民などではなく、設備の搬入や試運転・微調整を担当していた技術者たちであった。

その衝撃はジョージア州だけにとどまらなかった。事件直後、現代自動車とLGエナジーソリューションは米国への出張を全面的に中断した。すでに現地に派遣されていた人員に対しても帰国命令が下された。サムスン電子、SKハイニックス、SKオンもまた、米国出張計画の再検討に着手した。

当時、LGエナジーソリューションは米国内で4つの工場を建設中であった。ジョージア州の合弁工場、アリゾナ州クイーンクリーク工場、ミシガン州ランシング工場、そしてオハイオ州におけるホンダとの合弁工場である。これらの工場はいずれも翌年前半の稼働開始を目指していた。バッテリー生産設備の90%以上は韓国製であった。この設備の搬入と微調整の作業は、韓国の下請け協力企業の社員が直接担わざるを得ないものであった。

問題は、彼らの大半が電子渡航認証システム（ESTA）や短期訪問ビザで入国していた点にあった。ESTAはビザ免除プログラム対象国の国民に付与されるオンライン渡航認証である。急襲の直後、ESTAで入国していた出張者たちは直ちに帰国した。短期商用ビザ（B-1）の保有者も宿泊先にとどまり、現場への立ち入りを避けた。企業内転勤ビザ（L-1）や専門職ビザ（H-1B）を所持する社員だけが、工場の門を守る状況となった。

ジョージア州バートウ郡でSKオンが建設を進めていた現代自動車との合弁工場でも、作業が一時中断された。全米で少なくとも22カ所の工場建設現場がストップしたとの報道も出た。ある経済紙が14社を対象に調査を実施したところ、10社が米国プロジェクトの調整を検討していると回答した。これはバッテリー業界だけに限られた問題ではなかった。半導体や造船を含め、対米投資を公約していた産業全体が、まさに同じ問いに直面したのである。

現場の恐怖は、単なる数字よりもはるかに切実であった。慶尚南道昌原市のある設備納入業者では、米国出張に志願する社員が一人もいなかった。同社は最終的にくじ引きで派遣者を決める事態となった。大企業の社員たちの間でも、取締まりの記録が残れば今後何年間も米国への再入国が拒絶されるのではないかという、別の不安が広がっていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

23.2 韓国人技術者なしには動かない工場

バッテリー工場は、単に建物を建てただけで完成するような施設ではない。骨組みと外壁が立ち上がって初めて、中核となる工程が始まる。埃や湿度を制御するためのドライルームやクリーンルームを設置し、数百台に及ぶ設備を搬入しなければならない。電極を製造するコーターや、セルを組み立てる設備が極めて高い精度で噛み合わなければならないのである。また、完成したセルに初めて電気を通し、その性能を安定させる化成（フォーメーション）工程も経る必要がある。

スイッチを入れれば直ちに使い物になる製品ができるわけではない。当初は不良品が多発するため、歩留まり（収率）を引き上げるための期間が必要となる。歩留まりとは、投入された原材料に対して得られる良品の比率を指す。この初期の安定化作業は、設備を製造した企業の技術者が担当しなければならないというのが業界の常識である。設備の設計や制御システムを最も深く理解しているのは彼らだからである。

この作業を米国の現地労働者で直ちに代替することは困難である。米国の建設労働者や新規採用者の大半は、韓国製の設備を扱った経験が皆無である。業界側は、半導体やバッテリーといった先端製造業の直面する現実を訴えた。技術流出の懸念があるため、本国の本社から熟練人員を直接派遣せざるを得ないのだと。

遅延はそのまま金銭の損失に直結していた。HL-GAは43億ドル――約6兆ウォンが投じられた工場である。年間30GWhのバッテリーセルを生産する能力を持ち、これは電気自動車（EV）約30万台分に相当する。業界の試算によれば、工場が正常軌道に乗れば、利払い・税引き・償却前利益（EBITDA）で年間約6000億ウォンを創出する見込みであった。稼働が1日遅れるごとに、約16億ウォンの機会利益が失われる計算となった。

現代自動車のホセ・ムニョス（José Muñoz）社長は、バッテリー工場の稼働が少なくとも2〜3カ月遅れるとの見通しを表明した。彼は、工場の建設には高度な専門技術を備えた人員が不可欠であると公の場で言及した。現代自動車は不足するバッテリーセルについて、ジョージア州コマースにあるSKオンの工場から引き続き調達することを決めた。現代自動車はもともと、米国におけるバッテリー需要の60〜70％をSKオンから調達していた。

ここで、ある一点を明確にしておく必要がある。韓国系バッテリー工場の停止が連鎖反応を引き起こし、米国の完成車組み立てラインを停止させたという噂が流布した。その代表例として、フォードの電動ピックアップトラック「F-150ライトニング」の生産停止がしばしば挙げられた。しかし、フォードが同車種の生産を終了したのは、同社自らの戦略見直しによるものであり、その時期は2025年12月であった。フォードはEV事業で195億ドルに上る損失を計上した末に方針転換を図ったのである。

フォードは、純粋なバッテリー電気自動車からレンジエクステンダー型電気自動車（EREV）へと舵を切ることを決定した。EREVとは、内燃機関を車載発電機としてのみ機能させ、車輪の駆動は完全に電気モーターで行う車両である。その背景には、販売の低迷と連邦政府によるEV税額控除の失効があった。ジョージア州での急襲が米国の自動車産業を直接停滞させたという確定的な証拠は存在しない。急襲の打撃は、主として韓国企業の工程スケジュール、コスト、そして信頼性に重くのしかかったのである。

全米に広がる労働力事情の全体像もまた、同様に深刻である。米国内で半導体ファブを拡張する過程で、2030年までに最大15万7000人もの熟練技術者が不足するという分析が提示されている。台湾のTSMCもまた、熟練労働者の不足を理由にアリゾナ工場の第1ファブの稼働開始を約1年延期した。米国は自国への工場誘致を進めたものの、それを動かす人材の育成・準備を怠っていたのである。ジョージア州での急襲は、その構造的空白を最も粗暴な形で露呈させた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

23.3 再検討の実態：凍結ではなく速度調節と再編へ

事件直後、経済界からは対米投資を白紙から再検討すべきだという声が上がった。補助金削減に工事の遅延と追加費用の発生が重なったためである。では、韓国の大企業グループは実際に対米投資を中断したのだろうか。1年後に確認された実態は、全面的な凍結とは程遠いものだった。企業は投資を中止するのではなく、速度を調整し、事業の布陣を根本から再編したのである。

バッテリー分野において、再検討の要因としてビザ問題以上に大きく作用したのは市場の変化であった。電気自動車（EV）に対する米連邦政府の購入税額控除は2025年9月30日に失効した。EV需要が予想を下回る中、完成車メーカー各社が真っ先に計画の縮小に着手した。韓国のバッテリー各社は、契約解除や合弁事業の解消という形でその余波を吸収することとなった。

2025年12月11日、SKオンとフォードは合弁会社「ブルーオーバルSK（BlueOval SK）」の解消に合意した。ケンタッキー第1・第2工場はフォードが引き取り、テネシー工場はSKオンが引き取ることになった。この手続きは2026年5月に完了し、テネシー工場は「SKオン・テネシー」という独立法人となった。SKオンは、この事業再編によって約5兆4,000億ウォンの債務負担から解放されたと発表した。年間利息費用も約2,700億ウォン減少すると試算された。

同月12月17日、LGエナジーソリューションはフォードとの9兆6,000億ウォン規模の供給契約が解除されたことを公示した。12月26日には、別の顧客との3兆9,217億ウォン規模の契約も終了した。わずか1か月の間に、およそ13兆6,000億ウォン相当の契約が雲散霧消したのである。これは、同社の2024年の売上高25兆6,200億ウォンの半分を上回る規模であった。同社は、GMとの合弁工場のうち1棟を単独買収し、ホンダとの北米合弁工場はホンダ側に譲渡する道を選んだ。

その空白を埋めたのがエネルギー貯蔵システム（ESS）であった。ESSとは、電力を蓄え、必要なときに放出する大規模なバッテリー設備である。LGエナジーソリューションは、EV用バッテリー生産ラインの一部をESS用に転換した。2026年7月時点で、同社は北米の4つの生産拠点でESS用バッテリーを生産している。サムスンSDIもまた、インディアナ州の合弁工場を同様の方向へと転換させた。

半導体の歩みはそれとは異なっていた。サムスン電子はテキサス州テイラーにあるファウンドリ工場の工事を中断しなかった。2026年7月には本格的な設備搬入を開始し、9月の試験生産に向けて準備を進めた。年末の稼働開始と翌年の量産拡大が、同社の提示したタイムラインであった。6月以降、駐在員の派遣を増やし、現地の駐在員人員だけでも約100人に達した。

サムスン電子は、テイラー工場において2ナノメートルプロセスでテスラのAI半導体を生産する計画である。テイラー第2工場も年末に着工し、2030年の量産を目標としている。SKハイニックスは、インディアナ州に同社初となる先端パッケージング施設の着工に踏み切った。SKハイニックスの郭魯正（クァク・ノジョン）最高経営責任者（CEO）は、この施設を米国製広帯域メモリ（HBM）を供給する初の拠点として紹介した。HBMとは、人工知能アクセラレータに接続される高性能DRAMのことである。

現代自動車グループも対米投資を縮小しなかった。2025年3月、鄭義宣（チョン・ウィソン）会長はホワイトハウスで、4年間で210億ドルを米国に投資すると発表した。同年8月の韓米首脳会談の際には、その規模が260億ドルへと拡大された。強制捜査が起きたのは、首脳会談の終了からわずか10日後のことであった。投資の公約と取り締まり執行という行動が、ほぼ同時に重なり合ったのである。

要するに、再検討の焦点は「米国から撤退すべきか」ではなく、「いかに人員を派遣するか」、そして「何を製造するか」であった。各企業は出張者のビザ要件を再点検し、現地での採用と教育訓練を増やした。サムスン電子はテイラー工場を初めてインターンシップの対象事業場に含めた。現地米国の労働力を育成することが、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

今や投資計画書の中の正式な項目となったのである。

本章の初期の背景資料には、4大企業グループが米国への新規投資を一斉に凍結したという主張が含まれていた。しかし、現在までに公表された企業の公式発表や報道を見る限り、そのような集団的決定は確認されていない。個々の企業による契約解除や速度調整があったことは事実である。だが、その主な原因はEV需要の減速と米国の政策転換にあった。ジョージア州での摘発事件は、それらの上に重なったもう一つのリスク要因と見なすのが最も正確である。

23.4 ビザのボトルネック——ワーキンググループ、KITデスク、専門家トレーナー

摘発事件の後、両国政府が最初に取り組んだ課題はビザ問題であった。趙顕（チョ・ヒョン）外交部長官はワシントンへ赴き、マルコ・ルビオ国務長官に抗議の意を伝えた。その際、帰国支援、不利益処分の防止、再発防止、そして両国間ビザ・ワーキンググループの稼働に関する確約を取り付けた。

トランプ大統領の反応には交錯するシグナルが含まれていた。外国企業が複雑な製品を製造しに来る際には、自社の専門人員を連れてくることを望むと大統領は述べた。その人員が一定期間、米国人を教育・訓練することを求めているという意味であった。さもなければ、半導体や造船、鉄道といった分野への投資が実現しないとも指摘した。摘発を断行した政府の首班が、まさに標的となったその専門人員の不可欠性を認めた格好となったのである。

2025年9月30日、韓米ビザ・ワーキンググループの初会合が開催された。両国は、設備の設置、点検、保守業務がB-1ビザおよびESTAの下で認められることを再確認した。在韓米国大使館には、韓国企業のビザ問題を専門に扱う専用窓口が設置された。この窓口が「対米投資デスク（KITデスク: Korean Investment in the U.S. Desk）」である。また、米現地の移民・関税執行局（ICE）や税関・国境警備局（CBP）の現場事務所と、韓国の在外公館との間にも連絡網が構築された。

この確認を足がかりに企業は動き出した。LGエナジーソリューションは、秋夕（チュソク）連休明けから必須人員を皮切りに対米出張を再開した。拘束されていた従業員は、1か月の有給休暇を経て10月13日に職場に復帰した。同社は復帰した従業員に出張の意向を調査し、派遣人員を徐々に拡大していった。SKオンは、宿泊先で待機させていたB-1ビザ所持者を、すでにそれ以前の段階で現場へ復帰させていた。

2026年1月28日、第3回ワーキンググループ会合がソウルで開催された。米国側は、国務省の外交便覧（FAM）のB-1ビザ規定に「専門家トレーナー（specialist trainers）」を新設・追加した旨を伝達した。この規定は、米国人労働者の訓練や専門技術・ノウハウの移転を伴う活動を公式に認めるものである。要件は3点である。申請者が米国内では容易に見出せない専門知識を有していること、海外から導入された設備や工程に関わるプロジェクトであること、そして米国内からいかなる報酬も受領してはならないという条件が付された。

この措置により一息つくことはできたものの、根本的な問題は残されたままであった。B-1ビザは依然として短期訪問ビザであり、現場での裁量判断は入国審査官や取締官の手に委ねられているからである。韓国政府が一貫して求めてきた根本的な解決策は、韓国人向けの専門職専用ビザの新設である。韓国人に年間1万5,000件のE-4専門職ビザを割り当てる法案が、米連邦下院に係属したままである。これは、2025年7月にヨン・キム下院議員らが発議した「韓国パートナーシップ法（Partner with Korea Act）」である。

この法案は2013年頃からほぼ毎議期に再発議されてきたが、一度も可決されていない。オーストラリアやシンガポールは、それぞれの自由貿易協定（FTA）を後ろ盾に同様の専用ビザを確保した。李在明（イ・ジェミョン）大統領は2026年4月に米上院議員らと面会し、ビザ制度の迅速な改善を求めた。しかし、ほぼ同じ時期に米移民当局は、より厳格な審査と身元調査を実施する方針を繰り返し強調した。新たな専門職ビザの新設は、依然として米議会の政治日程に左右されている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

23.5「米国リスク」の再評価と3,500億ドルの防壁

ジョージア州での摘発事件は、米国が安全な投資先であるという長年の信頼を打ち砕いた。米国リスクは、戦争やクーデターといった伝統的なカントリーリスクとは異なる様相を呈している。法の支配は維持されているものの、政策は唐突に変わり、規制執行の過酷さを予測することは困難である。企業の観点から見れば、このリスクは三つの側面に集約される。

第一に、政策の急変である。バイデン政権下で約束されていた電気自動車（EV）向け税額控除は、トランプ政権下で前倒しで打ち切られた。10年以上の稼働を見据えて工場を建設している企業にとって、このような方針の揺れは採算性の試算を根底から覆すものとなる。

第二に、法執行の予測不可能性である。B-1ビザで認められる活動範囲は規制ガイドラインに定められていたものの、現場での解釈は一貫していなかった。まったく同じ書類を携えた技術者が、ある日は入国審査を通過できても、次の日には逮捕されかねないという現実に、不安は募るばかりであった。

第三に、通商交渉が企業の生産現場を巻き込むリスクである。強制捜査が行われたのは、まさに韓国と米国が関税や具体的な投資条件を巡って激しい駆け引きを繰り広げていた最中であった。捜査と交渉との直接的な関連性は確認されていない。それでも企業各社は、交渉の熱気や軋轢が現場の危機へと波及しかねないという恐怖を肌で感じることとなった。

韓国政府はこうした不安に対し、制度的な防壁を築こうとした。2025年11月、韓国は関税を25%から15%へと引き下げる見返りとして、3500億ドルの投資を約束した。このうち1500億ドルは造船協力に、2000億ドルは戦略的投資に割り当てられた。2026年3月12日、韓国国会は「対米投資特別法」を可決した。同法は、元利金の回収が担保された事業のみを選定するという「商業的合理性」を必須の前提条件として定めた。

年間の執行上限は200億ドルに設定され、この上限を超えるには国会の同意が必要とされた。また、事業協議を行う前に所管の常任委員会へ報告する義務も盛り込まれた。しかしながら、事業選定の最終的な権限がトランプ大統領に帰属しているという事実は、依然として構造的な脆弱性のまま残されている。

2026年2月、米連邦最高裁判所はトランプ政権の相互関税を違法と判断した。それでもなお、韓国政府は投資手続きを止めなかった。自動車や鉄鋼といった品目別の個別関税が依然として強固に維持されていたためである。2026年9月22日、政府は第1号事業としてテキサス州のエンシナル（Encinal）複合火力天然ガス発電所建設を国会に報告した。この6.3ギガワット（GW）規模の事業に対し、野党側は推進に先立ち収益性を徹底検証するよう求めている。

企業各社は米国以外の地域へと視野を広げつつある。バッテリー業界は成長が続く欧州市場を再びターゲットに据えている。しかし、欧州市場はすでに中国メーカーに掌握されているため、短期的な活路を見出すのは容易ではないとの見方が支配的だ。国内に目を向ければ、サムスン電子が平沢（ピョンテク）の新工場着工を前倒しするなど、国内生産基盤を拡充している。この動きは米国からの脱出というよりは、これまで米国一辺倒に集中していた重心の分散に近い。

23.6 1年後の通信簿：稼働する工場、修復途上の信頼

強制捜査を受けて中断していたHL-GA工場は、約10カ月後の2026年7月に竣工した。現在は量産に向けた準備が進められており、早ければ年内にもバッテリーセルの生産が開始される見込みである。当初の計画では2025年に竣工し、直ちに量産体制へ入る予定であった。強制捜査は事実上、この工場の時計の針を1年近く巻き戻してしまったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

法的責任を追及するプロセスはまだ始まったばかりだ。強制捜査から1年を迎えた2026年9月4日、拘束された労働者のうち1人が損害賠償請求を起こした。法的根拠は連邦不法行為請求権法（FTCA）である。FTCAは、連邦職員の不法行為によって損害を被った個人が政府に賠償を請求することを認める法律だ。行政段階での請求を政府が受け入れなければ、連邦裁判所での訴訟へと発展し得る。

9月15日には、韓国人労働者たちも行政請求手続きを開始した。対象は国土安全保障省、移民税関捜査局（ICE）、税関・国境警備局（CBP）、連邦捜査局（FBI）、司法省など9つの連邦機関に及ぶ。代理人を務めるジョージア州の韓国系弁護士は、年内におよそ300人分の請求手続きを完了させる計画である。最初の請求者は、7日間にわたる拘束によって今なお精神的トラウマに苦しんでいると主張した。労働者たちの証言によれば、通訳もつけられないまま手錠と足枷をはめられ、内容も理解できない文書への署名を強要されたという。

強制捜査から丸1年が経過したものの、労働者を雇用していた企業に対する刑事起訴はただの1件もなされていない。不法就労の根絶を掲げて着手された捜査は、どの企業にも責任を問うことのないまま1年の節目を過ぎた。今後の訴訟では、個々の労働者を逮捕した法的根拠や令状執行の範囲が最大の争点になるとみられる。有効なビザを所持していると主張した労働者までもが無差別に一網打尽にされ、拘束されたとの疑惑も浮上している。

ジョージア事案が残した教訓は、次の3点に要約できる。第一に、人的移動の仕組みは投資協定の付録のような二次的要素ではなく、核心的な基盤そのものである点だ。数十億ドル規模の製造施設であっても、設備の精密調整を担う数百人の技術者が移動できなければ、その操業は完全に停止してしまう。

第二に、対米投資においては、政策および法執行の変動性を織り込んだ割引率を適用しなければならない点である。企業は米国工場の採算性を評価する際、補助金リスクと並んでビザリスクをも考慮に入れるようになった。韓国政府もまた、商業的合理性や年間執行上限という形で制度的な防衛線を法律に刻み込んだ。

第三に、韓国の技術人材の不可欠性は、交渉上のてこ（レバレッジ）へと転換し得るという点である。米国は工場を欲しているが、それを稼働させるための自国人材が不足している。トランプ大統領自身も、外国の専門人材が来て米国人を指導することを望んでいると認めている。これこそが、韓国が投資の条件としてE-4ビザ新設などの要求を交渉のテーブルに乗せる正当な根拠となる。

2025年9月の強制捜査は、米韓経済関係における最も脆弱な環を白日の下に晒した。工場は再び動き始めたものの、現場技術者たちの抱く不安は完全に消え去ったわけではない。信頼回復の進展は、米国がビザ制度の改革にいかに迅速かつ断固として踏み切るかにかかっている。その過程において韓国が何を要求し、何を勝ち取るのか——それは今後の交渉に委ねられた課題である。

参考文献

ヘラルド経済「『ジョージア拘束』手錠と足枷をはめられ……韓国人300人がトランプ政権を相手取り損害賠償請求」2026年9月。

デイリーアン「『ジョージア拘束』の韓国人約300人、米政府を相手取り集団提訴へ」2026年9月。

K News LA「ジョージア現代自動車工場への強制捜査から1年……今度は米政府が法廷に立つ」2026年9月8日。

『ファイナンシャルニュース』（ニューシス）、「『拘束事態』で中断されたLGエナジーソリューション米工場…早ければ年内にも量産突入」、2026年7月22日。

『京郷新聞』、「LGエナジーソリューション、米バッテリー工場建設『オールストップ』…ジョージアなど4カ所で工事中断」、2025年9月9日。

『CEOスコアデイリー』、「LGエナジーソリューション、米国出張を全面中断」、2025年9月6日。

『MSトゥデイ』、「『ビザが阻まれたのにどうやって工場を建てるのか』…ジョージア州バッテリー工場における大規模強制捜査の余波」、2025年9月8日。

『コリアデイリー』、「韓国、裏切りに『衝撃』…米国への信頼『揺らぐ』」、2025年9月10日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『アジア経済』、「『米国の工場には行きたくない』冷え切った空気…LGエナジーソリューション協力会社では『あみだくじ』で派遣も」、2025年10月13日。

『スポーツ京郷』、「SKオン『緊急投入』…現代自動車・LGエナジーソリューション合弁バッテリー工場の向かう先はどこか？」、2025年9月15日。

『グローバルエコノミー』、「現代自動車とLGエナジーソリューションHL-GA：『タイムリスク』が浮き彫りにした過酷な現実」、2025年9月8日。

『WTOC』、「HL-GAバッテリー社の建設、ICEによる強制捜査から1週間以上中断が続く」、2025年9月12日。

『法律新聞』、「米ジョージア州バッテリー工場への移民取り締まり捜査」、2025年9月22日。

『ヘラルド経済』、「韓米、今月中に『韓国企業専用ビザデスク』の設置で合意」、2025年10月1日。

『EBN』および『CEOスコアデイリー』、「LGエナジーソリューション：米国で拘束された労働者が職場復帰」、2025年10月13日。

『ニュース1』および『ニューシス』、「米国、B-1ビザに『専門家トレーナー』区分を新設」、2026年1月28日。

『東亜日報』（Daum）、「厳しい冬を迎えたKバッテリー…資産売却や合弁解消で『ひとまず持ちこたえる』」、2025年12月25日。

『センセンビズ』、「バッテリー業界首位のLGエナジーソリューション、今月だけで13兆6000億ウォンの契約を解除」、2025年12月26日。

『マネートゥデイ』、「SKオン、フォードとの合弁体制を解消…単独法人『SKオン・テネシー』発足」、2026年5月21日。

『ニューシス』、「SKハイニックスの『着工』に続き、サムスンもまもなく『稼働』へ」、2026年8月28日。

『ニューシス』、「SKハイニックスはHBM設計、サムスン電子は米テイラー工場の労働力…半導体人材の獲得に『ラッシュ』」、2026年8月12日。

『グローバルエコノミック』、「15万人の欠員を埋める手立てがない…サムスンとSKハイニックスが米ファブを開所した内情」、2026年9月20日。

『ピックアップトラックトーク』、「嵐が去る：フォード、EVピックアップ『F-150ライトニング』の生産を終了」、2025年12月16日。

Techloy、「フォードのF-150ライトニングからの195億ドル撤退」、2025年12月。

『韓経ビジネス』「米関税に違法判決、しかし…韓国の3500億ドルの対米投資は『予定通り』進行」、2026年2月22日。

KB Think、「対米投資特別法とは何か？」、2026年4月1日。

『ニューデイリー』「対米投資第1号プロジェクト、テキサス州のガス火力発電所に確定…原発は交渉中」、2026年9月22日。

『ソウル経済新聞』「対米投資『着工第1号』の輪郭が浮上する中、野党が反発」、2026年9月24日。

『グローバル・エコノミック』「『3500億ドル』の対米投資発表が秒読み…トランプの『影響力』を遮断するセーフガードの試金石」、2026年9月13日。

米国議会、第119議会下院法案4687「韓国パートナー法案（Partner with Korea Act）」、2025年7月提出。

ヨン・キム連邦下院議員事務所、プレスリリース、2025年7月24日。

VisaVerge、「韓国の指導者・李在明、米上院議員にビザ改革を要請」、2026年4月3日。

金京鎮、プロジェクト添付資料（uschina-washington-summit-2026）、第7章「板挟みとなる韓国経済：K半導体とバッテリーのサプライチェーンをめぐる外交的計算」。

金京鎮、本書第19〜21章の原稿および第23章の初期草案（プロジェクト背景資料）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第24章 ハーバード大学に対する22億ドルの連邦支援金凍結および取消の大統領令

反ユダヤ主義抗議デモへの対応の不備とDEI方針の解体拒否を受け、トランプ政権がハーバード大学に対する22億ドルの連邦研究補助金を凍結した学問弾圧

はじめに

2025年4月14日の午後、ハーバード大学医学大学院の結核研究所に1通の公文書が届いた。それは連邦政府から送られてきた作業停止命令であった。研究チームは新たな結核ワクチンの次段階の研究準備を進めている最中であった。その文書を受け取った当日から、研究所の機器は停止され、研究資金の支出も差し止められた。

この研究所は何ら不正を行っていたわけではなかった。その日の朝早く、ハーバード大学の学長はホワイトハウスの要求を公然と拒絶していた。そのわずか数時間後、政権はハーバード大学向けの22億ドルの研究資金を凍結した。これは韓国ウォンにしておよそ3兆ウォンに達する規模であった。

本章では、あの日から1年半の間に起きた出来事を扱う。これは、米国政府が世界で最も名高い大学をいかにして屈服させようとしたかの記録である。同時に、その大学がいかに法廷で抵抗したかの記録でもある。2026年9月現在、この戦いは終わる気配を見せていない。連邦控訴裁判所が審理を続けており、政権側は新たな攻勢を仕掛けている。

24.1 文化戦争の標的となった大学

トランプ大統領は2025年1月20日に第2期の任期を開始した。就任直後、トランプ大統領は連邦政府全体でDEI方針を撤廃する大統領令に署名した。DEIとは多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包括性（Inclusion）の頭文字をとったものである。これは、人種や性別に基づく不平等を是正するために設計された採用、教育、支援制度を指す。

トランプ政権はこうしたプログラムを逆差別と見なし、個人の能力や実績ではなく人種や性別によって個人を区分していると主張した。この大統領令の影響は連邦機関にとどまらず、連邦政府の資金を受け取るあらゆる組織に及んだ。米国の大学の大半は連邦政府から研究資金を受け取っているため、大学がこの政策の影響圏内に入ったのは必然であった。

大学を標的とする第2の口実として用いられたのが反ユダヤ主義であった。2023年10月7日、ハマスはイスラエルに奇襲攻撃を仕掛けた。イスラエルはガザ地区で戦争を遂行し、民間人の犠牲者が増大した。米国の大学キャンパスでは親パレスチナの抗議デモやテント設営による占拠が相次いだ。抗議運動の一部において、ユダヤ系の学生たちは脅迫や威嚇を感じていると懸念の声を上げた。ハーバード大学もそうした大学の一つであった。

政府が振りかざした法的手段は、1964年公民権法第6編であった。この条項は、連邦政府の財政支援を受けるプログラムや活動において、人種、肌の色、出身国に基づく差別を禁止している。差別を容認する機関は連邦支援を失う可能性がある。政権は、大学がユダヤ系学生への嫌がらせを黙認してきたとの見解をとった。その論理により、政府は研究資金を打ち切る根拠を整えたのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

政権は、司法省、教育省、保健福祉省、一般調達局（GSA）からなる省庁間合同組織を立ち上げた。これは「反ユダヤ主義対策合同タスクフォース」と名付けられた。2025年3月10日、教育省は60の大学に警告書を送付した。その書簡は、反ユダヤ主義的な嫌がらせを抑制できなければ制裁措置が発動されかねないと警告していた。

最初の標的となったのはコロンビア大学であった。3月初旬、政府はコロンビア大学向けの研究補助金および契約金約4億ドルを取り消した。コロンビア大学は政府の要求の大部分を受け入れた。同年7月、同大学は2億ドル以上の支払いを義務付ける和解合意書に署名した。コーネル大学は約10億ドルを凍結され、ブラウン大学は約5億ドルの停止措置を受けた。ペンシルベニア大学も研究資金が凍結された後に政府と和解に達した。こうして名門大学が次々と交渉のテーブルに着くこととなった。

しかし、政権の最大の標的はハーバード大学であった。1636年に創設されたハーバード大学は、米国最古の高等教育機関である。2025年現在、大学が蓄積した基金（エンダウメント）は530億ドルを超え、世界で最も裕福な大学となっている。ハーバードを屈服させることができれば、他のどの大学も抵抗する気概を保てないであろう。政権がハーバードを見せしめにしようとしたのは、まさにそのためであった。

24.2 4月11日付の要求書とガーバー学長の拒絶

圧力は2025年3月31日に公式のものとなった。合同タスクフォースは、ハーバード大学およびその系列病院に投じられているすべての連邦資金の見直しを発表した。その対象には、総額約90億ドル、韓国ウォンにしておよそ12兆ウォン相当に達する複数年契約の補助金や事業契約が含まれていた。

4月3日、政府はハーバード大学に最初の要求書を送付した。続いて4月11日金曜日には、はるかに厳しい要求を盛り込んだ2通目の書簡が届いた。米国政府が私立大学の統治（ガバナンス）にこれほど深く介入した前例を見出すことは困難であった。書簡の要求は、大きく4つの分野に分類することができた。

第1は、DEIの解体であった。政権はハーバード大学に対し、大学全体のあらゆるDEIプログラム、担当オフィス、および関連する人事評価基準を廃止するよう命じた。

第2は、入学者選考と教職員採用の抜本的見直しであった。人種や国籍ではなく純粋に個人の能力や実績に基づいて選考を行うこと、その結果を政府に報告すること、そしてハーバード大学が外部監査を受け入れることを要求した。さらに、各学部・学科が見解の多様性を保っているかどうかを外部機関が監査する、いわゆる「見解の多様性監査」の義務付けも含まれていた。監査によって特定のイデオロギーへの偏りが明らかになった場合、ハーバード大学は均衡を回復するために追加の教員を採用するよう指示された。

第3は、抗議運動参加者の懲戒処分であった。書簡は、ハーバード大学に対し、2023年以降に学内抗議運動を主導した学生団体の公認を取り消すよう求めた。また、規則に違反した学生、教員、職員に対する制裁を科す要求も盛り込まれていた。

第四に、留学生に対する監督管理であった。ハーバード大学は、米国の価値観に敵対的とみなされる留学生の受け入れを禁じられ、規定に違反した外国人学生の情報を国土安全保障省および国務省へ報告するよう命じられた。

政府は、これに従わない場合は連邦政府からの助成金を打ち切ると警告した。ハーバード大学の理事会は週末に緊急会合を開き、対応策を協議した。

4月14日月曜日の朝、ハーバード大学のアラン・ガーバー学長は公開書簡を発表した。経済学者であり医師でもあるガーバーは、2024年のクローディン・ゲイ前学長の辞任を受けて学長に就任していた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

書簡の論点は極めて明白であった。ガーバーは、政府の要求が反ユダヤ主義対策の範疇を大幅に超えており、大学が誰を教え、何を研究するかを国家が指図しようとする試みに等しいと述べた。ガーバー学長は次のように記している。「いかなる政府も――どの政党が政権を握っていようと――私立大学のガバナンスを指図すべきではない」。何を教え、誰を入学・雇用し、何を研究するかは、専ら大学自身が決定すべき事柄であるとの主張であった。さらに彼は語気を強めて強調した。「本学がその独立性を明け渡すことはなく、憲法上の権利を放棄することもない」。

ガーバーは反ユダヤ主義の存在を否定したわけではなかった。ハーバード大学においてなお取り組むべき課題が残されていることを認めた。しかし、そうした取り組みは大学自らの手で定め、実行されねばならないと主張したのである。ハーバード大学の法務顧問団もまた同日、政府に対して正式な回答書を提出し、政府の要求が合衆国憲法修正第1条および公民権法第6編（タイトルVI）に違反していると論じた。

憲法修正第1条は言論および報道の自由を保障している。米国の裁判所は長年にわたり、この規定が学問の自由をも保護するものと解釈してきた。ハーバード大学は、この憲法上の保障を自らの防御の核心に据えたのである。

24.3 22億ドルの凍結とそれに続く報復

政府の報復は数時間のうちに下された。4月14日の午後、合同タスクフォースはハーバード大学に対する連邦政府の資金提供を即時凍結すると発表した。この措置の対象となったのは、22億ドルに及ぶ複数年の研究助成金と6,000万ドルの契約金であった。タスクフォースは、ハーバード大学の回答を特権意識に満ちた態度であると厳しく非難し、連邦税の配分を受けている機関が公民権法を遵守する法的義務を放棄していると主張した。

報復は一度の打撃にとどまらなかった。トランプ大統領は、ハーバード大学は政治団体のように扱われ相応の課税を受けるべきであるとの論理を展開し、その非課税資格を取り消すべきだと公に宣言した。米国において、非営利大学は法人所得税や固定資産税の大部分を免除されている。非課税資格の剥奪は、大学の財政基盤を根底から揺るがしかねない措置であった。

4月21日、ハーバード大学はボストンのマサチューセッツ地区連邦地方裁判所に提訴した。これは米国の大学が連邦政府に対して挑んだ正面からの法廷闘争であった。ハーバード大学は、政府の懲罰的措置が憲法修正第1条で保護された言論に対する報復にあたり、違憲であると主張した。また、政権が公民権法第6編に定められた必須の調査および行政聴聞手続きを回避した点を取り上げ、連邦機関が行政措置を講じる際に従うべき手続きを定めた行政手続法（APA）への違反も申し立てた。

訴訟が始まると、政権はその攻勢の範囲をさらに拡大した。5月13日には8つの連邦機関が追加で4億5,000万ドルを打ち切った。5月22日、国土安全保障省はハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消した（この問題は第25章で詳述する）。

5月26日、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルに投稿し、「反ユダヤ主義のハーバード」から30億ドルの研究助成金を剥奪し、その資金を全米の職業訓練校や専門学校に再配分すると宣言した。翌日、一般調達局（GSA）は各連邦機関に公的指令を送り、ハーバード大学との残余契約を解除できるか検討するよう命じた。対象となった契約額は総額約1億ドルに上った。

6月30日、合同タスクフォースはハーバード大学に対し、ユダヤ系およびイスラエル人学生への嫌がらせに対して大学側が「意図的な無関心（deliberate indifference）」を示したと結論付け、公民権法第6編違反の正式な通告を出した。この通告は、後に述べる司法省による訴訟の足がかりとなる。

議会もまた動きを見せた。2025年7月4日、トランプ大統領は正式名称を「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill Act）」とする大規模な税制関連法案に署名し、成立させた。この法律は、富裕な大学の基

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

金運用による純投資所得に対する税率を劇的に引き上げた。学生1人当たりの基金資産が200万ドルを超える教育機関には、8%の税率が課されることとなった。2017年以降適用されていた従来の税率は1.4%であったため、税率は約6倍近くに跳ね上がったことになる。当初の下院草案では21%という高税率が提案されていたが、上院で8%へと引き下げられた。新たな税率は2026年に施行される予定であった。

アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）の試算によれば、新法の下でハーバード大学が負担する年間税額は約3億7,000万ドルに達する見込みであった。ハーバード大学はこの税金を基金の運用収益から支払わねばならず、その分だけ学生への財政援助や科学研究に充てられる原資が目減りすることになる。

この増税はハーバード大学のみを標的にしたものではなく、イェール、プリンストン、MIT、スタンフォードの各大学も同様の課税に直面した。それでもなお、最高額の負担を背負わされたのはハーバード大学であった。研究資金の喪失にすでに揺れていた同大学にとって、これは二重の痛撃となった。

24.4 停滞する研究室とハーバード大学の緊縮

凍結措置の余波が最初に及んだのは実験研究の現場であった。ハーバード大学が受ける連邦研究資金の大部分は医学および公衆衛生学の分野に流入しており、国立衛生研究所（NIH）が最大の単一資金源となっていた。そのため、ハーバード大学医学大学院（ハーバード・メディカル・スクール）とハーバードT.H.チャン公衆衛生大学院が最大の打撃を受けることとなった。

業務停止命令（Stop-work order）は、凍結発表の翌日から届き始めた。ハーバード大学医学大学院のサラ・フォーチュン教授は、結核研究を牽引する著名な学者である。結核は世界中で毎年100万人以上の命を奪っている感染症である。フォーチュン教授の研究チームは、凍結措置が実施されたまさに翌日に業務停止命令を受け取った。研究室に保管されていた結核菌（*Mycobacterium tuberculosis*）の検体と実験のスケジュールは、一瞬にして全面的に停止させられた。

その悪影響は決して結核研究にとどまらなかった。がん、糖尿病、肥満、自己免疫疾患に関する進行中の研究への資金提供が断たれた。チャン公衆衛生大学院におけるHIV/エイズ研究やグローバル公衆衛生イニシアチブも同様に混乱に陥った。患者を対象に治療法を検証する臨床試験は機能不全に陥った。臨床試験は一度中断されると、被験者の再登録が極めて困難になり、数年をかけて丹念に収集されたデータセットが無駄になる危険にさらされる。

個々の研究者たちも直接的な被害を被った。研究助成金によって雇用されていたポストドクター（博士研究員）らは地位を失った。国際学会や共同研究プロジェクトは中止に追い込まれた。一部の研究者は、欧州の学術機関や他の大学への移籍の機会を模索し始めた。（頭脳流出の問題については第28章で詳述する。）

保守派の批評家たちは反発し、530億ドルもの大学基金（エンダウメント）を抱える機関がなぜ納税者の資金に頼る必要があるのかと問い質した。彼らの主張は、ハーバード大学は研究助成金の不足分を補うために、単に自らの基金を取り崩せばよいというものだった。

しかしながら、大学基金は意のままに資金を引き出せる当座預金口座ではない。ハーバード大学の基金は、1万4,000件以上の個別に独立したファンドに分かれている。その圧倒的多数は寄付者によって使途が制限された寄付金であり、寄附講座教授職、指定奨学金、あるいは特定の学部・学科など、明確な目的に法的に拘束されている。ウェルズリー大学の経済学者フィリップ・レヴィン教授はまさにこの実態を指摘し、巨額の基金を保有しているからといって、名門大学がそうした損失を難なく吸収できるわけではないと強調した。

ハーバード大学は厳格な緊縮財政措置を講じた。教職員の新規採用を凍結し、労働組合に属さない職員の給与を据え置いた。不要不急の設備建設や改修プロジェクトは延期された。2025年の夏から秋にかけて、学内の複数の部署でレイオフの嵐が吹き荒れた。ハーバード・ケネディ・スクール、工学・応用科学大学院（SEAS）、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

そして中央管理部門で人員削減が断行された。

博士課程の定員目標も大幅に削減された。教養・科学部（FAS）は、2025年秋学期から大学院の新規入学者数を縮小する計画を発表した。報道によれば、理工系学科では受け入れ人数が最大75%も削減された。人文学系プログラムでは約60%の削減となり、社会科学系でも50%から70%の減少となった。博士課程の大学院生は大学の研究活動を支える不可欠な人的基盤である。これらの厳しい削減は、今後の米国の科学界に重大な人材の空白をもたらす恐れをはらんでいた。

ハーバード大学はまた、手元資金を補強するために債券を発行した。ハーバード・マネジメント・カンパニー（HMC）がプライベート・エクイティの保有資産の一部を売却したとの報道も浮上した。大学は非常財政体制へと突入していた。

24.5 バロウズ判決――「反ユダヤ主義は煙幕だった」

この訴訟は、ボストンの連邦地方裁判所のアリソン・バロウズ判事に配点された。バロウズ判事は2014年にバラク・オバマ大統領によって任命された人物である。（彼女は留学生の在籍取消訴訟の審理も担当した。）

口頭弁論は2025年7月21日に開かれた。政府側は、本件は根本的には契約上の紛争であり、したがって連邦地方裁判所ではなく、連邦政府に対する金銭的請求を扱う専門裁判所である連邦請求裁判所の管轄であると主張した。政府側の訴訟代理人は、ハーバード大学が反ユダヤ主義に対して意図的な無関心を示したと主張した。バロウズ判事は鋭い懐疑の念を示し、政府の法的論理は理解しがたいと述べた。

2025年9月3日、バロウズ判事は84ページに及ぶ判決を下した。その判決はハーバード大学側の完全な勝利であった。判断の核心は、主に3つの認定に基づいていた。

第一に、研究助成金の凍結および打ち切り命令は無効であると宣言された。政府は、中断されていた研究資金および契約を原状に回復するよう命じられた。

第二に、政府の措置は合衆国憲法修正第1条に違反していた。資金の打ち切りは、ハーバード大学が政権の要求を拒絶した直後に行われていた。判事はこの時間的前後関係を、憲法で保護された言論を理由に大学を処罰した違憲の報復措置である明白な証拠とみなした。

第三に、政府は公民権法第6編（タイトルVI）が義務付ける法定手続きを遵守していなかった。同法は連邦支援を打ち切る前にいくつかの正式な手順を踏むよう定めている。すなわち、担当機関は機関に対して違反を通知し自発的な是正の機会を与えなければならず、行政聴聞会を実施し、議会に正式な報告書を提出しなければならない。政権は、これら要求された手続き的保護措置を何一つ踏んでいなかった。

しかし、判決文の中で最も頻繁に引用された一節は別の箇所にあった。判事は、政権が反ユダヤ主義を「煙幕」として利用したと判断したのである。実際には、政権は政治的イデオロギーに根ざし、米国のトップ大学を標的とした攻撃を仕掛けていたと裁判所は認定した。バロウズ判事は政府の書簡に掲げられた要求を精査し、その相当部分が反ユダヤ主義との闘いとは何ら関係がないと指摘した。「視点の多様性」監査や入学選考制度の再編などがその代表例として挙げられた。

もっとも、この判決はハーバード大学を一概に擁護したわけではなかった。バロウズ判事は、ハーバード大学がキャンパス内における憎悪行為を長きにわたり放置してきたと指摘し、大学はその至らなさを直視し認めなければならないと記した。実際、2025年4月下旬、ハーバード大学は独自の学内タスクフォース報告書を公表し、ユダヤ系およびイスラエル系の学生が差別や嫌がらせを受けていた事実を記録していた。同日に発表されたもう一つの報告書では、イスラム教徒およびアラブ系の学生が経験した差別が詳述されていた。ガーバー学長は大学を代表して謝罪した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

判事が引いた一線は鋭く明快であった。反ユダヤ主義との闘いは正当であり、極めて重要な目的である。しかし、その目的があるからといって、政府が法的な適正手続き（デュー・プロセス）を無視する免罪符が与えられるわけではなく、また大学の言論に不満があるという理由だけで国家が財政的命綱を断ち切ることも許されない。

判決を受けて政府は研究資金の支払いを再開し、ハーバード大学は未払いとなっていた資金の大半を回収した。その秋、バロウズ判事は政府によるさらなる報復措置を永久に差し止める終局判決を下した。言論を根拠とする新たな助成金打ち切りや作業停止命令の発令を政権に禁じ、公民権法第6編の行政手続きを迂回した資金の打ち切りを一切禁止したのである。

ホワイトハウスは直ちに控訴する方針を表明した。ホワイトハウスの報道官はバロウズ判事を「活動家判事」と非難した。2025年12月18日、政府は第1巡回区連邦控訴裁判所に控訴を申し立てた。全米大学教授協会（AAUP）がハーバード大学と共同で提起していた併合訴訟も、同様に控訴審へと舞台を移した。

24.6 法廷の外での圧力——交渉、国防総省との断絶、司法省による提訴

判決後も政権は引き下がることを拒んだ。その攻勢は、交渉、行政措置、そして新たな訴訟という3つの異なる戦線において展開された。

まず行われたのは交渉であった。2025年秋を通じて、双方が和解に近づきつつあることを示唆する報道が流れた。9月下旬、トランプ大統領はハーバード大学が5億ドルの支払いに合意したと主張し、その資金を職業学校の財源に充てることを提案した。ハーバード側はこの主張の確認を拒否した。協議は何の解決も見ないまま年末を越えて長引いた。

2026年2月2日、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、政権がハーバード大学に対する2億ドルの和解金支払いの要求を取り下げたと報じた。その翌日、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にメッセージを連投し、その報道を虚偽であるとして非難した。大統領は今やハーバードに対して10億ドルの損害賠償を要求すると宣言し、今後はハーバードとのあらゆる関係を断つと誓い、さらには本件を民事紛争ではなく刑事事件として扱うべきだとまで主張した。交渉は事実上、決裂したのである。

次に起きたのは、国防総省による関係の断絶であった。2026年2月6日、ピート・ヘグセス国防長官は公式声明を発表した（トランプ政権はペンタゴンの呼称として「戦争省」を採用していた）。ヘグセス長官は、軍がハーバード大学との軍事教育協力をすべて打ち切ると発表した。この打ち切りには、大学院レベルの専門軍事教育、フェローシップ、修了証プログラムが含まれていた。2026–2027学年度以降の新規入校は認められなくなったが、現在在籍している軍人は学業の修了を許可された。

ヘグセスは、ハーバードに派遣された将校たちがハーバードの色に染まり、頭の中をグローバリズムや過激なイデオロギーで満たされて帰国すると主張した。ヘグセス自身もハーバード・ケネディ・スクールで修士号を取得していたが、2022年には自らの学位記を梱包して母校に送り返すという、テレビ中継されたパフォーマンスを披露していた。

この決定は重大な象徴的重みを持っていた。ハーバードと米軍の関係は独立戦争にまで遡る。1775年、ジョージ・ワシントンの大陸軍はハーバードの校舎に兵を駐屯させていた。ハーバード・ケネディ・スクールの学位プログラムに在籍する学生の約8％は軍関係者であった。2月下旬、国防総省はこの方針の対象範囲を拡大し、MIT、イェール、プリンストン、コロンビアなどの大学とのフェローシップを打ち切り、ブルッキングス研究所のような著名なシンクタンクをその対象リストに加えた。

第3の戦線となったのは、司法省による新たな訴訟の提起であった。2026年3月20日、ハーミート・ディロン司法次官補が率いる公民権局を主導として、司法省はハーバード大学を相手取り公民権訴訟を提起した。司法

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

省は、ハーバードがユダヤ系およびイスラエル人学生への嫌がらせを黙認し、抗議者たちがキャンパス内の建物を占拠した際にも適切な処分を下さなかったと主張した。訴状はまた、2023年10月以降にハーバードへ支給された連邦助成金の回収（クローバック）も求めた。

ハーバード側は、この訴訟は政府がすでに敗訴した事件を蒸し返そうとする露骨な試みであり、バローズ判決で扱われた事実審理記録をそのまま再利用したにすぎないと反論した。

2026年8月13日、リチャード・スターンズ連邦地裁判事は訴訟を却下した。1993年にビル・クリントン大統領によって任命されたスターンズ判事は、4ページにわたる簡潔な意見書を出した。

スターンズ判事の見解では、本件の争点は一つの決定的な点にかかっていた。すなわち、政府が正式な違反通知を出したのは2025年6月30日であったという点である。公民権法第6編（タイトルVI）が制裁を認めるのは、通知がなされた後も不服従が続いている場合に限られる。それにもかかわらず、政府の訴状はほぼ全面的に2023–2024学年度の出来事に依拠しており、通知後にハーバードが法に違反したという具体的な主張は何ら提示していなかった。

スターンズ判事は、政府が挙げた個々の事例は、個別にみても全体としてみてもあまりに断片的であり、ハーバードにおいて体系的かつ組織的な違反が続いているという推認を裏付けるには到底足りないと結論づけた。同判事は、タイトルVIの根本的な目的について一つの見解を付け加えた。議会がこの法律を制定したのは、処罰のための凶器としてではなく、違反状態にある機関に自発的な是正を促すための救済的枠組みとしてであったという点である。

司法省はこの判決に対して強い不同意を表明した。8月27日、司法省はスターンズ判事の却下決定を不服として控訴した。ハーバードは1年のうちに、同一の地方裁判所において二度の決定的な勝訴を収めた。だが、双方の訴訟はいずれも控訴裁判所へと持ち込まれることになった。

24.7 控訴審の攻防と新たな戦線：2026年9月現在

2026年9月現在、主戦場は連邦第1巡回区控訴裁判所に移っている。2026年4月15日、政府は控訴趣意書を提出した。政権側の主張は、主に次の3点に要約される。

第一に、連邦地方裁判所には事物管轄権（subject-matter jurisdiction）がないと主張した。研究助成金の打ち切りは根本的に契約上の問題であるため、本件は連邦請求裁判所の管轄に属するという論法である。その根拠として、政府は最近の連邦最高裁判所の判決を引用した。2025年8月、最高裁はNIH（国立衛生研究所）の研究助成金打ち切りをめぐる紛争において、助成金打ち切りから生じる金銭的紛争は連邦請求裁判所の所管に属するとの判断を下していた。この判決は5対4という僅差で下されたものであった。

第二に、連邦政府の財政支援を停止する権限の根拠はタイトルVIに限られるわけではなく、行政府には研究助成金を打ち切る独自の権限が存在すると主張した。

第三に、何ら憲法違反は生じていないと主張した。要求書の一部が大学の自律性を侵害した可能性があることは認めつつも、その圧倒的な核心は反ユダヤ主義に対する正当な調査であったと政府は主張した。疑義を招く条項が一切なかったとしても、政権はまったく同一の打ち切り決定に至っていたはずだと論じたのである。

ハーバードの後方には支援の輪が広がった。2026年7月22日までに、多数の大学や市民団体が法廷助言者（amicus curiae／「裁判所の友」）意見書を提出した。ハーバードを支持する意見書には約36の大学が名を連ねた。その中には、以前に政府と和解を結んでいたコロンビア大学やコーネル大学も含まれていた。アメリカ自由人権協会（ACLU）とリバタリアン系シンクタンクのカトー研究所の双方が支持意見書を提出し、進歩派と保守派の権利擁護団体が法廷の同じ側に立つという構図が生まれた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

同一の控訴裁判所は、留学生の在籍資格取消をめぐる訴訟も同時に審理している。この件の口頭弁論は2026年10月に予定されている。控訴裁判所の判断次第では、双方の訴訟が最終的に連邦最高裁判所へ持ち込まれる可能性もあり、最終的な決着は2027年まで持ち越される見込みが高い。

その一方で、政権は新たな戦線を開いた。2026年9月のブルームバーグの報道によると、司法省は反ユダヤ主義の調査から広範なDEI（多様性・公平性・包括性）調査へと戦略的焦点を転換した。司法省は100校以上のエリート大学を対象とする新たな調査に着手した。ハーバードの学資援助および奨学金制度も調査の正面に据えられ、奨学金の配分に人種的配慮が作用していないかが追及された。

ハーバードの財務は一定の安定を取り戻した。好調な株式市場を背景に11.9%の運用益を上げ、2025会計年度の大学基金は約569億ドルに達した。2026年春には、学内の複数の学部・大学院で業績連動型の昇給が再開された。しかし、2026年7月からは8%の大学基金物品税（excise tax）が全面施行され、博士課程の入学者削減や新規採用凍結の影響は何年にもわたって尾を引くことになる。2025年、ハーバードは連邦政府に対するロビー活動に100万ドル以上を投じたが、これは過去20年余りで最高額のロビー活動費であった。

24.8 結論：この闘争に何が懸かっているのか

ハーバード大学の危機をめぐる視点は、大きく二つの陣営に分かれている。

政権とその支持層が展開する主張は次の通りである。エリート大学は連邦納税者の資金を後ろ盾として繁栄を享受してきた。それにもかかわらず、彼らはユダヤ系学生の保護を怠り、党派的なイデオロギーへと過度に傾倒した。国民の税金による資金を受け取る以上、連邦の基準を遵守しなければならない。ハーバード大学自身でさえ、反ユダヤ主義の問題への対応が遅れたことを認めている。

これに対する反対側の主張は次の通りである。問題が存在するならば、法的に確立された適正手続き（デュープロセス）を通じて対処されなければならない。政府は義務付けられた調査や公聴会を回避し、直ちに研究資金の打ち切りへと踏み切った。政府による要求の少なからぬ部分は反ユダヤ主義とは何ら関係がなく、教員の採用や学部の運営を政府のイデオロギー的嗜好に合わせて再編しようとする試みにほかならなかった。それぞれ別の訴訟を担当した二人の連邦地方裁判所判事も、軌を一にする結論を下している。

本章で確認された事実は、いくつかの要点にまとめることができる。ハーバード大学が要求を拒否したまさにその日、政府は22億ドルの資金を凍結した。この凍結措置により、結核、がん、HIVに関する医学研究は直ちに停止へと追い込まれた。連邦地方裁判所は、この措置が合衆国憲法と公民権法の双方に違反しているとの判決を下した。その後も政権は、交渉、懲罰的課税、国防総省との関係断絶、そして新たな訴訟を通じて圧力を維持した。その新たな訴訟も棄却され、現在、双方の事件は連邦控訴裁判所に係属している。

他の大半の名門大学は和解を選び、和解金を支払って政府が要求した制度的変革を受け入れた。これに対し、ハーバード大学は訴訟を選択し、連邦地方裁判所での相次ぐ判決において勝訴を収めた。しかし、同大学が支払った代償は極めて大きかった。研究は中断を余儀なくされ、優秀な人材は去り、博士課程の受け入れ定員は大幅に削減された。

この危機は、単一の教育機関の予算をめぐる攻防をはるかに超えるものである。アメリカの科学的リーダーシップは、学界と連邦政府との長年にわたる強固なパートナーシップの上に築かれてきた。第二次世界大戦後、アメリカは研究を大学に委ね、政府がその資金を供給した。この枠組みこそが、合衆国を世界的な科学大国へと押し上げたのである。連邦政府が研究助成金を政治的威圧の道具として武器化するとき、その基盤構造に亀裂が生じ始める。研究者は政治の気まぐれに翻弄される身となり、最高峰の人材は海外に活路を求めるようになる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この力学は、本書の根底にある大きな主題へと直結している。アメリカは人工知能、半導体、バイオテクノロジーの分野において、中国と熾烈な戦略的競争を繰り広げている。その競争力の根源は大学の研究室にある。ワシントンが北京と技術覇権を争っているまさにその最中に、自国内の研究施設の扉を自ら閉ざしたのである。中国や欧州各地の大学は、アメリカを離れる研究者を積極的に迎え入れている。この歴然たる矛盾は、内政と外交の双方において、ドナルド・トランプ第2期政権を決定づける逆説を鮮明に物語っている。

ハーバード大学のモットーは、ラテン語の「ヴェリタス（Veritas）」――真理である。真理の探究とは、政治権力の許可を得て行われるものではない。ハーバード大学が最後までその原則を貫き通せるかどうかは、連邦控訴裁判所で決せられることになる。次章では、この戦いにおけるもう一つの決定的な前線、すなわちハーバード大学に在籍する7,000人以上の留学生のビザをめぐる法廷での熾烈な衝突へと目を向ける。

参考文献

Harvard Magazine, "Trump Administration Appeals Order Restoring $2.7 Billion in Funding to Harvard," 2026.

Harvard Magazine, "Government Seeks to Move Funding Case to Contracts Court," 2026.

Harvard Magazine, "Antisemitism Case Against Harvard Dismissed," August 13, 2026.

Harvard Magazine, "U.S. Military to Sever Some Academic Ties with Harvard, Hegseth Says," 2026.

Harvard Magazine, "Harvard's Financial Challenges Lead to Difficult Choices," January/February 2026 issue.

The Harvard Crimson, "Trump Administration Calls for Harvard Funding Freeze to Be Reinstated, Says Cuts Were Lawful," April 16, 2026.

The Harvard Crimson, "Here's Who Is Backing Harvard in Its Fight to Keep $2.7 Billion in Federal Funding," August 10, 2026.

The Harvard Crimson, "Federal Judge Dismisses Trump Administration Antisemitism Lawsuit Against Harvard," August 13, 2026.

The Harvard Crimson, "Justice Department Appeals Dismissal of Antisemitism Lawsuit against Harvard," August 27, 2026.

The Harvard Crimson, "Harvard FAS To 'Significantly' Reduce Graduate Program Admissions Amid Budget Tightening," October 2, 2025.

『ハーバード・クリムゾン』（The Harvard Crimson）、「1年間の予算削減を経て、ハーバード大学の一部の学部・大学院が業績昇給を再開」、2026年5月1日。

『ハーバード・インディペンデント』（Harvard Independent）、「資金は増加、入学者数は減少：危機の中におけるハーバード大学の基金運用」、2026年5月28日。

『ボストン・グローブ』（The Boston Globe）、「トランプ政権、ハーバード大学への約30億ドルの研究資金を回復させた判決を不服として控訴趣意書を提出」、2026年4月15日。

『ハイアー・エド・ダイブ』（Higher Ed Dive）、「トランプ政権、ハーバード大学訴訟の判決を不服として控訴」、2025年12月19日。

AP通信（ABC7放送）、「トランプ政権、ハーバード大学に対する連邦資金削減を撤回させた裁判所の命令を不服として控訴へ」、2025年12月。

『インサイド・ハイアー・エド』（Inside Higher Ed）、「ハーバード大学に対するトランプの反ユダヤ主義訴訟が棄却」、2026年8月13日。

『インサイド・ハイアー・エド』（Inside Higher Ed）、「トランプの訴訟はすでに勝訴した事件の蒸し返し、ハーバード大学が主張」、2026年4月15日。

NBCニュース、「ハーバード大学がユダヤ人学生の保護を怠ったとするトランプ政権の訴訟を判事が棄却」、2026年8月13日。

FOXニュース、「公民権法第6編（タイトルVI）に基づくハーバード大学の反ユダヤ主義訴訟、判事が棄却」、2026年8月14日。

『ニュー・リパブリック』（The New Republic）、「判事がハーバード大学への報復訴訟を棄却、トランプに手痛い敗北」、2026年8月13日。

アルジャジーラ、「トランプ、ハーバード大学に対し10億ドルの損害賠償を求めて提訴する方針を発表」、2026年2月3日。

ロイター、「国防総省、ハーバード大学との研修・フェローシップ・修了証プログラムを終了、ヘグセス長官が表明」、2026年2月6日。

ミリタリー・ドットコム（Military.com）、「ヘグセス長官、複数のエリート大学に対する国防総省資金による受講・派遣の中止を命令」、2026年2月。

ブルームバーグ、「トランプ政権幹部、DEI慣行の阻止に向けてハーバード、スタンフォード、イェールを標的に」、2026年9月16日。

PBSニュースアワー、「大学基金への課税が新規採用の凍結を招き、学資援助（奨学金）の削減につながる恐れ」、2025年8月8日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『クリスチャン・サイエンス・モニター』（Christian Science Monitor）、「基金への急激な増税に直面する富裕な大学、博士課程の定員と図書館予算を削減」、2026年2月26日。

金京鎮、『2026 トランプとG2大激突』第5部第24章執筆資料。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第25章 留学生7000人のビザ取消の脅威と連邦裁判所の一撃

2025年5月22日木曜日の午後、ハーバード大学のキャンパスは卒業式の準備で活気づいていた。卒業式は1週間後の5月29日に予定されていた。その日、ハーバード大学のアラン・M・ガーバー学長のもとに1通の手紙が届いた。差出人はクリスティ・ノーム国土安全保障長官であった。その手紙の核心は、わずか1文に集約されていた。ハーバード大学は留学生を受け入れる資格を「即時」に喪失する、というものであった。

当時、ハーバード大学には6,793人の留学生が在籍していた。これは全学生の27.2%を占め、4人に1人以上の割合であった。卒業を控えた学生たちは、そもそも学位の授与が認められるのかどうかという不安に真っ先に直面した。在校生は、他の大学に転校しない限り合法的な在留資格を失う危機に瀕した。合格通知を受け取り入学を待っていた新入生は、突然行き場を失うことになった。

第24章で取り上げた22億ドルの研究資金凍結が資金を断つことを狙った財政的絞殺であったとすれば、今回の措置は人を直接標的にしたものだった。大学と連邦政府との激しい争いの中で、数千人に及ぶ留学生の法的地位が人質に取られたのである。本章では、その余波として展開された法廷闘争の経緯をたどる。それは、1人の連邦判事が2度にわたって介入し、政権の暴走に急ブレーキをかけた記録である。

25.1 4月の要求から5月22日の認証取り消しまで

まず、この措置の標的となった制度的枠組みを検討する必要がある。米国の大学が留学生を受け入れるためには、連邦政府の認証を保持していなければならない。この認証制度は「留学生・交流訪問者プログラム（Student and Exchange Visitor Program）」として知られ、英語の略称はSEVPである。SEVPは米移民・関税執行局（ICE）傘下の機関によって運営されている。SEVP認証校のみが、学生ビザ（F-1）の発給に必要な書類を発行できる。同様に、交流訪問者ビザ（J-1）についても、受入機関が招聘状を発行するには米国務省による指定が必要となる。もし認証を失えば、大学は新規の留学生を受け入れることができなくなる。さらに、現在在籍している学生も、大学が身元保証する合法的滞在の根拠を失うことになる。

この衝突の発端は1カ月前に遡る。2025年4月11日、連邦タスクフォースは書簡を送り、ハーバード大学に対してガバナンス、入学者選抜、採用活動の抜本的見直しを要求した。ハーバード大学は4月14日、これらの要求を公に拒否した。その日の夕方、22億ドルに上る研究助成金の凍結が発表された。

その2日後の4月16日、ノーム長官はハーバード大学に2通目の要求書簡を送付した。その内容は、学生ビザを保持する学生による「違法かつ暴力的な活動」の全記録を4月30日までに提出するよう命じるものであった。これに従わない場合はSEVP認証を取り消すという警告が添えられていた。4月30日、ハーバード大学は適用される諸規則が定める義務の範囲内で、一部の記録を提出した。国土安全保障省はこれを不十分と断じ、追加資料の提出を求めた。5月中旬にかけて両者は電子メールを交わし、開示義務の法的な範囲をめぐって激しい応酬を繰り広げた。

5月22日の書簡は、その綱引きに決定的な終止符を打つべく意図されたものであった。ノーム長官は、ハーバード大学のSEVP認証を「即時」停止すると記した。その結果、ハーバード大学は2025〜2026学年度においてFビザおよびJビザの学生を受け入れることが禁止されることとなった。国土安全保障省はプレスリリースを通じ、現在在籍中の留学生は他校へ転校しない限り、合法的な在留資格を失うことになると言明した。

その書簡には、条件付きの「逃げ道」も記されていた。ハーバード大学が72時間以内に要求された資料を提出した場合、新学年度が始まる前に認証を回復する「機会」が与えられるというものであった。要求リストは網羅的なものであった。その筆頭に挙げられたのは、ハーバード大学に所属する非移民留学生が関与した、キャ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ンパス内外における過去5年間の違法・危険・暴力的活動の記録であった。他の学生や教職員を脅迫したり、その権利を侵害したりした記録も含まれていた。すべての留学生に関する懲戒処分記録も要求された。さらに要求は、抗議活動に参加した留学生を捉えたすべての音声および映像記録にまで及んでいた。これは、13の独立した学部・大学院に分散している5年分の文書を72時間以内に収集せよという要求であった。ハーバード大学の立場からすれば、この要求は事実上不可能であった。エリザベス・ウォーレン上院議員らは後にノーム長官へ書簡を送り、この課題は実行不可能であり、深刻な法的欠陥を抱えていると指摘した。

ノーム長官は声明の中で、今回の措置について3つの根拠を挙げた。彼女は、ハーバード大学がキャンパス内で暴力と反ユダヤ主義を助長し、中国共産党（CCP）と連携してきたと主張した。また国土安全保障省は、ハーバード大学が2024年まで中国の準軍事組織の構成員を招き、訓練を行っていたとも主張した。FOXニュースとのインタビューで、ノーム長官はこの措置を全米のすべての大学に向けられた威嚇射撃と位置づけた。ハーバード大学が訴訟を起こす可能性について問われると、彼女は事実上「やれるものならやってみろ」と応じた。

ハーバード大学は同日、声明を発表した。大学側は反論し、この措置は不法な報復であり、大学コミュニティと国家の双方に甚大な損害を与えるものであると断じた。学内コミュニティに向けたメッセージの中で、ガーバー学長はこの措置を違法かつ不当なものとして非難した。学長は、この措置がハーバード大学にいる数千人の学生や研究者の未来を危機に晒すものであると記した。さらに、海を渡って米国に留学してきた全米の無数の留学生に対しても、危機的なシグナルを送るものであると付け加えた。

25.2 4人に1人：ハーバード大学の留学生コミュニティの重み

政権が人質に取ったのは、ハーバード大学コミュニティ全体の4分の1であった。ハーバード大学が公表したデータによると、同大学の留学生の出身国は147カ国に及んでいた。最大の出身国は中国であり、カナダ、インド、韓国、英国がそれに続いた。ハーバード大学は毎年4,000人以上の外国人研究者を受け入れており、これは米国の大学の中で最多である。博士研究員（ポスドク）や客員研究員を含めると、ハーバード大学における外国籍の研究人口は1万人に迫る。

この割合は大学院レベルになるとさらに高まる。公共政策大学院であるハーバード・ケネディ・スクールでは、学生の約半数を留学生が占めている。ハーバード・ビジネス・スクール、ハーバードT.H.チャン公衆衛生大学院、工学・応用科学の大学院プログラムにも、極めて多くの留学生が集まっている。これら大学院の研究室は、海外からの優秀な人材なくしては到底機能しない。

資金の流れも考慮しなければならない。留学生の大半は連邦政府の学資援助の受給資格を持たず、事実上の全額授業料を支払っている。この学納金収入は、米国の学生に奨学金として支給される学資援助基金へと還元されている。留学生を排除する措置は、米国の学生の入学枠を増やすどころか、大学財政の根幹を揺るがすことになる。

学生たちも迅速に動き出した。学部生自治組織であるハーバード学部生協会（HUA）は、2人の共同会長によって率いられている。その1人が、パキスタンのラホール出身の留学生、アブドラ・シャヒド・シアル（Abdullah Shahid Sial）であった。彼は2025年4月の選挙で共同会長に選出されていた。選挙戦の討論会で彼は、隣に住む留学生がいつ逮捕されるかもわからない状況で、学生たちは声を上げることに怯えていると述べていた。4月の要求書簡が公になった直後、ハーバード・ヤードで集会が開かれた。その集会は「留学生のために立ち上がれ（Stand Up for Internationals）」と銘打たれていた。

学内新聞『ハーバード・クリムゾン（The Harvard Crimson）』に掲載された論説記事の中で、シアルは大学コミュニティが直面している選択を次のように要約した。互いに背を向け合うのか、それとも一致団結して脅威に立ち向かうのか。彼は、留学生は現在コミュニティの中で最も脆弱な構成員であり、誰もが守るべき存在であると記した。5月22日以降、彼は公共放送のインタビューでも同様の主張を繰り返した。学生たちは、ホ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ワイトハウスとハーバード大学との対決において、自分たちが交渉の取引材料に貶められたことを痛切に実感していた。

トランプ大統領は5月28日、大統領執務室（オーバルオフィス）で記者団と会見した。彼はハーバード大学における留学生の割合について、「31％ではなく15％程度」であるべきだと主張した。その根拠として、留学生のせいで米国の学生が入学を拒まれていると述べた。さらに彼は、これらの留学生がどこから来てトラブルメーカーであるかどうかを知りたいと説明し、ハーバード大学に留学生名簿の開示を要求した。ハーバード大学の公式データによると実際の割合は27.2％であり、トランプが述べた31％という数字には何の根拠も示されなかった。

25.3 24時間以内の提訴とバローズ判事の第1次差止命令

ハーバード大学は一日たりとも待たなかった。5月23日金曜日の朝、ハーバード大学はボストンにあるマサチューセッツ地区連邦地方裁判所に訴状を提出した。被告として指定されたのは、国土安全保障省、司法省、国務省、移民・関税執行局、および各機関の長であった。

訴状は3つの核心的な法的請求を提示していた。第一に、認証の取り消しは、研究資金を巡る紛争などでハーバード大学が政府に抵抗したことに対する違法な報復であったという点である。これは、言論の自由を保護する合衆国憲法修正第1条に違反する。第二に、政府は事前通知および答弁の機会を義務付ける規制上の手続きを省略した。これは、手続き的適正手続き（デュープロセス）を保障する憲法修正第5条に違反する。第三に、行政機関の決定は恣意的かつ変幻自在（arbitrary and capricious）であり、行政手続法（APA）に違反していた。行政手続法とは、連邦機関が規則を制定し行政命令を発令する際に遵守しなければならない手続きを定めた連邦法である。

ハーバード大学は訴状とともに、一時的差止命令（TRO）の申立書を提出した。一時的差止命令とは、本案の審理が行われる前に回復不能な損害を防止するため、裁判所がごく短期間発令する緊急命令である。韓国の法制度においては、緊急の事情のもとで認められる仮処分と類似した機能を果たす。より効力の長い命令は仮差止命令（preliminary injunction）である。仮差止命令は通常、本案に関する最終判決が下されるまで現状を維持する。

本件はアリソン・D・バロウズ連邦地方裁判所判事に割り当てられた。バロウズ判事は2014年にバラク・オバマ大統領によって連邦地方裁判所判事に任命された。彼女はすでに、ハーバード大学と深く関わる複数の注目度の高い事件を審理した経歴を有していた。2019年には、ハーバード大学の人種を考慮した入学選考制度（アファーマティブ・アクション）を適法とする判決を下した。この判決は2023年に連邦最高裁判所によって覆された。2020年には、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学（MIT）が移民・関税執行局を相手取って起こした訴訟を担当した。その事件の争点は、オンライン授業のみを受講する留学生の米国内滞在を禁止する政権の方針であった。この訴訟は連邦政府が同方針を撤回したことで終結した。

5月23日午後、バロウズ判事はハーバード大学の申立てを認容した。訴状が受理されてからわずか数時間後のことであった。この命令により、ハーバード大学は留学生の受け入れを後援する公認機関としての法的地位を回復した。政府は、裁判所からのさらなる命令があるまで、認証取り消しの執行を禁じられた。判事は5月27日に遠隔での進行協議期日を、5月29日に仮差止命令に関する審問期日を指定した。

政権は一歩後退する姿勢をとった。5月28日の夜、国土安全保障省はハーバード大学に対し、認証取消意図通知書（NOIW）を送達した。これは、反証資料を提出するための30日間の猶予をハーバード大学に与える正式な文書であった。これは、「即時」取り消しを宣言した6日前の姿勢から、標準的な規制手続きへと事実上後退したことを意味していた。国際学術団体「危機にある学者たち（Scholars at Risk）」もこの変化に注目し、政府が当初の発表から後退したと見なした。しかし、翌日に発表された報道声明において、国土安全保障省は

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ハーバード大学を引き続き徹底的に追及すると宣言した。

5月29日の審問において、バロウズ判事は現状維持を明確に認めた。同判事の決定により、行政上の取消手続きが係属している間、一時的差止命令の効力が維持された。双方は協議を行い、合意された仮差止命令の文案を提出することに合意した。

同日の朝、ハーバード大学は卒業式を挙行した。卒業生を紹介するにあたり、ガーバー学長は、彼らが大学のすぐ近くの通りから、全米各地から、そして世界のあらゆる隅々から集まったと言及した。そしてこう付け加えた。「世界各地から、そうあるべき姿の通りに」。式典会場には長く鳴り止まぬスタンディングオベーションが響き渡った。

25.4 6月4日の大統領布告と第二の差止命令

裁判所の命令によってSEVPを通じた道が閉ざされると、ホワイトハウスは別の扉を開いた。6月4日、トランプ大統領は大統領布告に署名した。この布告は、ハーバード大学で就学または交流プログラムに参加することを目的とする外国人の米国入国を禁止するものであった。これは、学生ビザ（F、M）および交流訪問者ビザ（J）の所持者を対象とし、期間は6か月間とされた。また布告は、ハーバード大学の留学生に対してすでに発給された既存のビザを取り消すべきか否かを検討するよう国務長官に命じた。

援用された法的根拠は、移民国籍法（INA）第212条(f)項であった。この条項は、外国人の入国が米国の国益を害すると大統領が判断した場合、あらゆる外国人の入国を停止する権限を大統領に付与している。2018年、最高裁判所はいわゆる「イスラム圏諸国からの入国制限」事件において、同条項に基づく大統領の広範な裁量を認めた。政権はその判例に強く依拠していた。SEVPの認証は厳格な行政規則と手続きに縛られているのに対し、入国を停止する大統領権限に対する司法審査の範囲は極めて限定的であると計算したのである。

布告が提示した大義名分は国家安全保障であった。その核心にあったのは、ハーバード大学が留学生に関する記録を連邦政府に提出しなかったという主張であった。そこには、海外からの資金提供との関連や学内犯罪の増加に関する疑惑も盛り込まれていた。ハーバード大学は、記録の提供を拒否したという主張を断固として否定した。

この頃、国務省も行動を開始した。5月30日、国務省は在外公館に電報を打電した。その電報は、ハーバード大学への訪問または就学を希望するビザ申請者に対し、オンラインおよびソーシャルメディア上の活動に関する審査を強化するよう領事官に指示するものであった。この措置は、第26章で検討する、留学生を対象とした世界規模のソーシャルメディア審査政策の前哨戦となった。

ハーバード大学の対応は、今回も24時間を超えることはなかった。6月5日、ハーバード大学は大統領布告に対する法的な異議申立てを追加した修正訴状を提出した。同大学は、大統領が裁判所の前回の命令を違法に迂回しようとしていると主張した。同日、ハーバード大学は新たな一時的差止命令の申立書を提出した。バロウズ判事はまさにその日のうちに、布告の執行を差し止める命令を発令した。布告に署名された翌日、申立書が提出された当日に下された決定であった。

6月16日、公開法廷において両当事者による口頭弁論が行われた。政府側は、司法には移民および外交に関する大統領の憲法上および法律上の権限に介入する権能はないと主張した。ハーバード大学側は、布告が標的として特定した真の対象は外国人ではなく、ハーバード大学そのものであると反論した。

6月20日、バロウズ判事はSEVP認証取り消しに対する仮差止命令を発令した。政府機関は、5月22日の取消通知を執行すること、あるいはそれに法的効力を与えることを禁じられた。判事は政府に対し、留学生およびビザ申請者を従前の法的地位に回復させるよう命じた。さらに、取消通知を無視するよう在外公館、国境の入国港、および現地事務所に指示する指針を72時間以内に発出することを命じた。同時に、この命令は、政府が標

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

準的な規則に従って通常の規制上の情報提供要求を行うことを妨げるものではなかった。

6月23日、判事は大統領布告に対する仮差止命令を発令し、44ページに及ぶ包括的な判決理由書を付した。判決は、布告が移民国籍法に基づき大統領に委任された権限の範囲を逸脱していると結論付けた。また、言論の自由や学問の自由を含む中核的な憲法上の権利を侵害していると認定した。バロウズ判事は決定書の中で、「本件は保護されなければならない中核的な憲法上の権利に関わるものである」と記した。判事は思想の自由、言論の自由、報道の自由を列挙した。そして、これら3つの自由こそが民主主義を支える基本的支柱であり、権威主義を防ぐ不可欠な防壁であると指摘した。

判事はまた、政府の行為を厳しく戒めた。国土安全保障省、移民・関税執行局、司法省、国務省が無謀な性急さをもって行動したと指摘したのである。判事は、各機関が自らの行為が留学生や国全体に及ぼす甚大な影響について、事実上まったく考慮を払わなかったと結論付けた。判決は、政府の試みを、由緒ある学術機関に対する支配権を主張しようとする見当違いの試みであると特徴付けた。そして、多様な視点を抑圧しようとするこの運動は、憲法上の権利に対する重大な脅威をもたらしたと結論付けた。

こうして、2つの異なる差止命令が確固として維持された。一つは国土安全保障省による認証取り消しを阻止し、もう一つは大統領の入国禁止布告を阻止した。ハーバード大学の留学生たちは、2025年秋学期に向けて通常通り履修登録を行い、在籍する道を取り戻したのである。

25.5 連邦控訴裁判所への法廷闘争の移行と学界の結集

政府は退かなかった。6月27日、司法省は大統領布告に対する仮処分命令を不服として控訴通知書を提出した。事件はボストンの連邦第1巡回区控訴裁判所に送られた。控訴審の事件番号は25-1627であった。控訴理由の中で政府は、移民および外交に関する大統領の権限は司法審査の対象外（統治行為）であり、司法審査から保護されていると主張した。

連邦地方裁判所でも法的な攻防は続いた。8月8日、政府は訴訟全体の却下を求める申立書を提出した。その論理は、大統領布告は大統領権限の正当な行使にあたり、裁判所は最も敬譲的な合理性の基準（合理性審査）のみを適用すべきであるというものだった。ハーバード大学は9月5日に反対準備書面を提出した。控訴裁判所において、ハーバード側は2026年1月12日に本答弁書を提出した。

この間、学界と州政府は断固としてハーバード大学を支持した。2025年8月、超党派の元国家安全保障・外交政策高官グループが控訴裁判所にアミカス・ブリーフ（法廷助言書）を提出した。法廷助言書とは、訴訟の直接の当事者ではない外部の第三者が裁判所に提出する法的文書である。これら元高官らは、留学生の受け入れ禁止は米国の戦略的競争相手や敵対国に直接的な利益をもたらすと論じた。彼らはその根拠として、香港科技大学が5月23日に、影響を受けたハーバード大学の学生を受け入れる準備があると発表した事実を挙げた。

2026年1月20日、大規模な二つの法廷助言書が裁判所に提出された。一つは、アメリカ教育協議会（ACE）をはじめとする高等教育団体による法廷助言書であった。この助言書は、大統領布告に対する仮処分命令を維持するよう控訴裁判所に求めた。また、政権がハーバード大学の学生を過度に「活動家的」とみなし、教授陣が不適切な「イデオロギー」を教え込んでいると考えていることを指摘し、そうした判断こそが大統領布告の真の動機であると主張した。2026年2月には、スワスモア大学などの個別機関もこの助言書に署名した。

もう一つの法廷助言書は、マサチューセッツ州のアンドレア・ジョイ・キャンベル司法長官が主導した。計21州の司法長官がこの助言書に加わった。彼らは、ハーバード大学の留学生を締め出すことは、各州の大学、経済、そして科学競争力に直接的な損害を与えると主張した。助言書は、ホワイトハウスとハーバード大学の政治的抗争の中で外国人学生が「ポーカーのチップ」のように扱われていると述べたある留学生の言葉を引用した。さらに同助言書は、この攻勢を研究資金の凍結や免税資格剥奪の脅迫と分かち難く結びついたもの、すな

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

わち個別に切り離して見ることはできない、組織的な一連の政治的圧力キャンペーンの一環であると捉えた。

米国法学界の長老たちも声を上げた。著名な憲法学者であるローレンス・トライブ・ハーバード大学ロースクール名誉教授は、国際放送のインタビューで政権を鋭く批判した。同教授は、反ユダヤ主義との闘いという政権の掲げる名目は、その真意を覆い隠すための「イチジクの葉」にすぎないと指摘した。そして、政権の主目的は法廷での勝利ではなく、高等教育界および社会全体に広範な恐怖を植え付けることにあると論じた。

2026年9月現在、この控訴審は未決のままである。現在、連邦第1巡回区控訴裁判所にはハーバード大学に関する政府の控訴が3件係属している。第1はこの留学生ビザ訴訟である。第2は、2025年秋にハーバード大学が地方裁判所段階で勝訴した22億ドルの研究資金凍結訴訟である。そして2026年8月27日、第3の控訴が事件記録（ドケット）に追加された。8月13日にリチャード・G・スターンズ連邦地裁判事がハーバード大学に対する司法省のタイトル6（連邦公民権法第6編）に基づく反ユダヤ主義訴訟を却下したことを受け、司法省が控訴したのである。スターンズ判事は、政府が挙げた個別の事案はあまりに散発的であり、連邦法に対する組織的または継続的な違反を証明するには不十分であると判示していた。

25.6 法廷での勝利、法廷外で払われた代償

裁判所はいずれの機会においてもハーバード大学に軍配を上げた。バロウズ判事による差止命令は、留学生がキャンパスに留まるために必要な法的空間を確保した。しかし、法廷の外で払わされた代償は決して軽微なものではなかった。

単に数字だけを見るならば、ハーバード大学はこの嵐を乗り切ったように見える。ハーバード大学が2026年1月に公表したデータによると、2025年秋学期の留学生在籍者数は6,749人であった。これは全学生の約28％に相当し、少なくとも2002年以降で最も高い比率であった。前年と比較して絶対数は約50人減少したものの、全体の比率はむしろ上昇したのである。

だが、水面下に目を向けると、著しく異なる光景が浮かび上がる。学部新入生に占める留学生の割合は18％から15％へと下落した。学部留学生の総数は前年比で2.6％減少した。大学院の留学生の増加がその減少分を相殺した形である。インド人学生の数は545人に減少し、メディアによれば前年比で約31％の減少を記録した。対照的に、中国人学生は1,452人に増加し、依然として国別で群を抜いて最大の規模を誇った。

米国全体を見渡すと、その動向ははるかに暗澹たるものであった。国際教育協会（IIE）の調査によると、2025年秋の全米における新規留学生数は17％も急減した。大学院留学生の落ち込みは学部留学生をさらに上回った。ハーバード大学はその世界的な名声と潤沢な基金のおかげでこの猛攻に耐え抜くことができたものの、他の大学には同等の防壁がなかった。この全米的な危機については、第28章で詳述する。

ハーバード大学とホワイトハウスの交渉も膠着したままであった。2025年9月、トランプ大統領は5億ドルの和解が目前にあると主張した。ハーバード大学は直接の現金支払いの代わりに職業訓練プログラムの提供を申し出たと報じられた。2026年2月2日の夜、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）への投稿で、その提案を拒絶すると表明した。大統領は10億ドルの損害賠償を新たに要求し、今後はハーバード大学と一切関わりたくないと述べた。この激越な発言は、『ニューヨーク・タイムズ』紙がホワイトハウスは現金の要求を取り下げたと報じたわずか数時間後になされた。2026年9月現在、いかなる和解にも達していない。

さらに、留学生を標的とした措置はハーバード大学の枠をはるかに越えて拡大した。国土安全保障省は、留学生および交換訪問者の滞在期間に関する枠組みを抜本的に見直す新規則を起草した。従来、FビザおよびJビザの保持者は、学業が継続する全期間にわたる滞在が認められていた。この方針は「ステータス維持期間（Duration of Status: D/S）」として知られていた。新規則はこの制度を撤廃し、固定された滞在期間を設けることを目指した。2026年9月15日の施行日を前に、高等教育機関連合が提訴した。9月14日、ボストンの連邦

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

地方裁判所は新規則の発効を差し止める仮処分命令を下した。ハーバード大学国際オフィスは直ちにこの進展を学生たちに通知した。しかし同オフィスは、政府が控訴する可能性があり、長期化する法廷闘争の末にこの規則が施行される可能性も依然として残されていると注意を促した。

この出来事は、本書の包括的な主題である米中関係に直結している。ノーム長官がSEVP（留学生・交流訪問者プログラム）の認定取消の正当化事由として挙げた中には、ハーバード大学が中国共産党と連携しているという疑惑が含まれていた。5月28日、マルコ・ルビオ国務長官は、米国が中国人学生のビザを積極的に取り消す方針であると発表した。標的とされたのは、中国共産党との繋がりを持つ学生や、重要分野を専攻する学生たちであった。ところがわずか3か月後、大統領は正反対のことを述べた。2025年8月25日、トランプ大統領は韓国の李在明大統領とのホワイトハウスでの首脳会談の際、記者団の質問に答えた。大統領は、中国人学生を受け入れるべきではないという声をよく耳にするが、自身は彼らを歓迎するつもりだと述べた。そして60万人という数字を口にした。それは当時米国に留学していた中国人学生の数の2倍以上であった。翌日の閣議で、トランプ大統領は、留学生がいなければ米国の高等教育システムは瞬時に崩壊するだろうと述べた。マージョリー・テイラー・グリーン下院議員やスティーブ・バノンといった支持基盤の人物らは反発した。中国政府はこれに好意的に応じ、米国がさらに多くの中国人学生を歓迎することを望むと表明した。

その年の5月、中国外交部はハーバード大学への措置に関し、教育協力の政治問題化に反対すると表明していた。また、そうした措置は米国の国際的なイメージと信頼性を損なうだけであるとも述べていた。安全保障上の脅威と称されていた中国人学生が、貿易交渉における贈り物へと変わるまでに3か月もかからなかった。これは、留学生政策が原則ではなく交渉の状況に左右されていることを意味していた。ハーバード大学の7,000人に上る留学生の地位も、そうした計算によって揺さぶられた。ハーバード大学を巡る衝突は、決して単一の大学にまつわる孤立した紛争などではなかった。それは米中の技術覇権競争と、世界の優秀な頭脳を獲得するための熾烈な争奪戦の縮図であった。国土安全保障省が門戸を閉ざそうとし、大学が世界的知性を繋ぎ止めようと闘い、ホワイトハウスが予測不能に揺れ動く中、その銃撃戦の狭間で留学生たちはアメリカの根本的な約束の信義に疑問を抱き始めた。この信頼の失墜がもたらす長期的な代償は、ハーバード大学の授業料収入の喪失をはるかに越えて広がるだろう。

韓国の読者にとって、これは決して抽象的な問題ではない。韓国はハーバード大学への留学生出身国として常に上位5カ国に入っている。第20章および第21章では、ジョージア州のバッテリー工場に対する連邦政府の取り締まりを検証した。その事件と同様に、合法的に滞在している韓国人であっても、一夜にしてその身分を脅かされる可能性がある。今や留学を準備する家庭は、合格通知と同じくらい、ビザ政策の安定性を吟味しなければならないのである。

バロウズ判事による二つの命令は、政権の行動に歯止めをかけた。その判断は、行政権であっても憲法と法律が定める手続に従わなければならないという根本原則を再確認した。しかし、それらの命令は本案判決前の仮処分措置にすぎない。最終的な決着は控訴裁判所を経て連邦最高裁判所にまで持ち込まれる可能性がある。その間にも、世界中の学生たちが米国の大学から合格通知を受け取り続けている——拭い去ることのできない不確実性の暗雲とともに。

政権の次なる攻勢は、アメリカの国境の外から仕掛けられた。国務省は世界中の米国大使館および領事館で留学生のビザ面接を停止し、ソーシャルメディア（SNS）審査の義務化に踏み切ったのである。第26章では、進行するその危機へと目を向ける。

参考文献

ハーバード大学「留学生および客員研究員（International Students and Scholars）」連邦訴訟ウェブページ（2026年3月更新）。

民権訴訟クリアリングハウス（Civil Rights Litigation Clearinghouse）、『ハーバード大学理事会（President and Fellows of Harvard College）対 米国国土安全保障省』事件記録および訴訟記録、事件番号 1:25-cv-11472（マサチューセッツ地区連邦地方裁判所）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

米国国土安全保障省「親テロ行為によりハーバード大学が学生・交流訪問者プログラム（SEVP）認定を喪失」、2025年5月22日。

米国国土安全保障省、ハーバード大学に関する追加プレスリリース、2025年5月29日。

『ハーバード・クリムゾン（The Harvard Crimson）』「トランプ政権、ハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消し」、2025年5月22日。

『ハーバード・クリムゾン』「シアル氏とトンプソン氏、ハーバード学部自治会共同会長に選出」、2025年4月4日。

『ハーバード・クリムゾン』「トランプ氏、ハーバード大学に10億ドルの和解金を要求」、2026年2月3日。

『ハーバード・クリムゾン』「司法省、ハーバード大学に対する反ユダヤ主義訴訟の却下決定を不服として控訴」、2026年8月27日。

『ハーバード・マガジン（Harvard Magazine）』「政府、ハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消し」、2025年5月。

『ハーバード・ガゼット（Harvard Gazette）』「連邦判事、トランプ氏によるハーバード大学の留学生受け入れ禁止計画を阻止」、2025年6月30日。

ハーバード国際オフィス（Harvard International Office）「裁判官、在留資格有効期間（Duration of Status）撤廃を差し止め」、2026年9月14日。

『インサイド・ハイヤー・エド（Inside Higher Ed）』「トランプ政権、ハーバード大学のSEVP認定を剥奪」、2025年5月22日。

『インサイド・ハイヤー・エド』「トランプ氏、ハーバード大学に10億ドルの支払いを要求」、2026年2月3日。

ステプトー法律事務所（Steptoe）「揺れ動く留学生政策の中、ハーバード大学がSEVP認定取り消しに異議申し立て」、2025年7月2日。

スカラーズ・アット・リスク（Scholars at Risk）「2025-05-22 ハーバード大学」、2025年5月30日。

CBSニュース、ハーバード大学の留学生比率を15％に制限することに関するトランプ氏の発言報道、2025年5月28日。

WBUR『ヒア・アンド・ナウ（Here & Now）』、アブドゥラー・シャヒド・シアル（Abdullah Shahid Sial）氏へのインタビュー、2025年5月27日。

アメリカ教育評議会（American Council on Education）「高等教育諸団体、留学生に関するトランプ大統領布告に異議を唱える控訴審でハーバード大学を支持」、2026年1月20日。

マサチューセッツ州司法長官事務所、21州司法長官連合による法廷助言者（アミカス・キュリエ）意見書の提出発表、2026年1月20日。

ブルームバーグ（Bloomberg）「トランプ政権との攻防にもかかわらず、ハーバード大学の外国人留学生在籍者数が過去最高を記録」、2026年1月13日。

Business Standard、ハーバード大学におけるインド人および中国人留学生の在籍動向に関する報道、2026年1月14日。

Inside Higher Ed、ハーバード大学2029年卒業年次（Class of 2029）の構成に関する報道、2025年10月24日。

Axios Boston、新規外国人留学生の在籍者数が17％減少したとする国際教育研究所（IIE）の調査結果に関する報道、2025年11月17日。

AP通信、RTHK、AFP通信ほか、中国人留学生60万人に関するトランプの発言およびその後の反応についての各報道、2025年8月25日～27日。

金京鎮、『2026 トランプとG2大衝突』第5部関連草稿（プロジェクト背景資料）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第26章 国務省による全世界での留学生ビザ面接中断とSNS身元調査

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第26章：国務省による留学生ビザ面接の世界的一時停止とSNS審査 金京鎮

マルコ・ルビオ国務長官は、世界中の米国外交公館において留学生ビザの面接を一斉に停止させた。そして、反イスラエルや反政府的な投稿をふるい落とすためのソーシャルメディア審査を断行した。本章では、これら一連の経緯の全貌をたどる。

26.1 ルビオ国務長官の公電：留学生ビザ面接の世界的一斉停止

2025年5月27日、米国務省本部は世界各国の在外公館に向けて1通の公電を発信した。公電とは、本省と在外公館との間で交わされる公式な外交文書である。その署名者はマルコ・ルビオ国務長官であった。

その内容は簡潔であった。留学生および交流訪問者ビザの面接に関する新規予約の受付を即時停止せよ、という指示である。対象となったのは、F、M、Jの3つのビザ区分であった。F-1は学部や大学院の学位課程に在籍する留学生向け、M-1は職業訓練学校の学生向け、そしてJ-1は研究者や交換教授・学者向けのビザである。

国務省はこの停止措置の理由として、ソーシャルメディア審査の拡大を挙げた。在外公館には、新たな指針を盛り込んだ追加公電が発出されるまで新規予約を受け付けないよう指示が下された。すでに日程が決まっていた面接は予定通り実施されたが、新規の予約は一切取れなくなったのである。

問題の核心は、その時期にあった。5月から6月にかけては、米国の秋学期を控えたビザ申請の最盛期にあたる。合格通知を受け取った学生たちが、領事面接の枠を確保しようと一斉に殺到する時期だったのである。

ソウルでも状況は同様であった。在韓米国大使館の予約ポータルから、学生ビザの面接枠が一斉に姿を消した。あるビザ代行業者の関係者は、画面上に面接可能日が一切表示されなくなったとメディアに語った。大使館側は、申請書の提出自体は依然として受け付けているとした上で、面接日程は審査に要する時間に応じて流動的であると回答した。

この措置は単発の出来事ではなかった。その5日前の5月22日、国土安全保障省（DHS）はハーバード大学から留学生の受け入れ認可を剥奪していた。ハーバードの留学生・交流訪問者プログラム（SEVP）認定を取り消したのである——これは第25章で扱った事態であった。

さらにその翌日の5月28日、ルビオ長官は新たな発表を行った。中国共産党（CCP）と関係がある、あるいは基幹・重要分野を専攻する中国人留学生のビザを積極的に取り消すという方針である。

ハーバード大学への攻撃、ビザ面接の停止、そして中国人留学生への標的化は、わずか1週間のうちに矢継ぎ早に展開された。世界の国際教育市場は、これを一つの明確なシグナルとして受け止めた。すなわち、米国が留学生への門戸を狭める決断を下したというシグナルである。

2025年5月下旬：1週間の推移

項目 | 詳細：5月22日 国土安全保障省がハーバード大学にSEVP認定取消を通知 / 5月27日 国務省公電により留学生・交流訪問者ビザの新規面接予約が停止 / 5月28日 ルビオ長官が中国人留学生のビザ積極取消方針を発表 / 6月18日 国務省の追加公電により面接再開およびソーシャルメディアの公開義務化

ビザ面接の停止は約3週間後に解除された。しかし、その3週間はまさに最盛期の真っ只中であった。滞留した予約枠は、夏期を通じて深刻なボトルネックを生み出すこととなった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

世界的パンデミック以外の理由で、全世界の学生ビザ予約を一斉に停止するなど前代未聞の事態であった。2020年の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大期にも在外公館は領事業務を停止したが、その際の名目は感染症対策であった。2025年の停止措置は防疫とは何の関係もなく、申請者のオンライン上の発言を綿密に精査するための準備期間であった。

26.2 SNS審査の内情：アカウントの公開義務化と「敵対的態度」基準

6月18日、国務省は第2の公電を発信した。面接予約を再開する一方で、すべての申請者を新たな基準に基づいて審査するよう在外公館に指示したのである。その核心となる要素は3点あった。

第1に、F、M、Jビザの申請者は、自身のすべてのソーシャルメディアアカウントを「公開」に設定しなければならなかった。在メキシコ米国大使館をはじめとする在外公館は、この要件をそのままウェブサイトに掲載した。身元確認および入国資格の適格性を審査するために不可欠である、との説明が添えられていた。

第2に、領事官は申請者のオンライン上のあらゆる活動に対して、包括的かつ徹底的な精査を行わなければならなかった。国務省はプレスリリースを通じ、すべてのビザ審査は国家安全保障に関わる決定であると宣言した。第3に、アカウントの公開を拒否することは、情報の隠蔽を試みていると解釈され得るとされた。

ソーシャルメディアアカウントの提出自体は、決して新しい要件ではなかった。2019年5月以降、米国のビザ申請書（Form DS-160）には、過去5年間に使用したソーシャルメディアのアカウント名を記載することが義務付けられていたからである。Form DS-160とは、非移民ビザを申請する際にオンラインで提出する文書である。

2025年に変化したのは、それらのアカウントを検査する方法であった。単にアカウント名（ハンドルネーム）を提出させる手続きから、検査のためにアカウントのロック解除を強制される方式へと移行したのである。非公開アカウントであること自体が、今や疑念を抱く根拠となり得た。

では、領事は何を探していたのか。公電は、米国の市民、文化、政府、制度、あるいは建国の原則に対する申請者の「敵対的態度」を審査するよう領事に指示していた。反ユダヤ主義的な嫌がらせや暴力への支持の痕跡も、明確に精査の対象として指定された。テロ組織への支援や違法な反ユダヤ主義的活動の擁護もまた、発給拒否の根拠として挙げられていた。

問題は、「敵対的態度」という文言の途方もない広範さにあった。テロ支援には比較的明確な境界線があるが、敵対的態度にはそれがない。ガザ地区への空爆を批判する投稿がこの範疇に該当するかどうかについて、公電は何の回答も示さなかった。米国の外交政策を批判する投稿がこれに該当するかどうかも同様に、個々の領事の裁量に委ねられていた。学生たちにその基準を知る術はなかった。基準が分からない以上、彼らは先手を打って自己規制するほかなかった。

2025年6月18日付米国務省指針の主要項目

項目 / 詳細：対象：すべてのF、M、Jビザ申請者 / 開示：すべてのソーシャルメディアアカウントを「公開」に設定 / 審査範囲：申請者のオンライン活動全体 / 内容：米国の市民、文化、政府、制度、建国原則に対する敵対的態度、テロ支援、反ユダヤ主義的な嫌がらせや暴力の支持 / 非公開アカウント：情報隠蔽の試みと解釈される可能性あり / 処理能力：領事機関は審査負担を考慮して面接予約枠を削減可能 / 優先順位：留学生が学生総数の15%未満である教育機関に入学を許可された新入生

この公電には、注視に値する行政上の指示がさらに二つ含まれていた。一つは面接の予約枠を削減する許可である。厳格な審査には長時間を要するため、領事機関は業務処理能力に合わせて面接の実施数を減らすことが認められた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

もう一つは、留学生の比率が全在籍学生の15%未満の大学に入学を許可された新入生の面接予約を優先するよう命じた指示である。2023年のAP通信の分析によれば、留学生の割合が15%を超える大学は約200校にのぼる。アイビーリーグ全8校がこの範疇に該当する。学生が入学を認められた研究大学の威信が高ければ高いほど、面接の順番待ちで後回しにされるという仕組みになっていたのである。

留学生審査を強化する正当な理由として、国務省は連邦捜査局（FBI）からの警告を挙げた。それらの警告は、敵対する外国勢力が米国の大学を通じて技術情報を持ち出そうとしていると警鐘を鳴らしていた。技術盗難の阻止は長年にわたる国家安全保障上の目標である。しかし、ソーシャルメディアの投稿を審査することと技術盗難を防ぐことは、根本的に異なる問題である。実質的には、政治的言論を選別するために設計された仕組みが、技術安全保障の装いをまとっていたにすぎない。

この基準は学生にとどまらなかった。2025年12月15日以降、専門職就労ビザ（H-1B）およびその同伴家族ビザ（H-4）にも同様の審査が課された。2026年3月30日には、婚約者ビザ（K-1）や宗教活動家ビザ（R-1）など、10以上のビザカテゴリーが追加された。学生を対象に試行された制度は、1年も経たないうちに大半の非移民ビザへと拡大されたのである。

韓国人も例外ではなかった。2025年12月10日、米税関・国境取締局（CBP）は電子渡航認証システム（ESTA）の改正案を連邦官報に告示した。ESTAは、韓国など米国とビザ免除協定を締結している国の市民が取得するオンライン渡航認証である。

この改正規則案は、過去5年分のソーシャルメディア情報を必須の入力項目とすることを目指していた。これと並行して、過去10年分の電子メールアドレス、家族の詳細情報、および生体認証データを収集する権限も盛り込まれていた。

パブリックコメントの募集は2026年2月9日に締め切られた。CBPは約2,000件の意見を検討中であると発表し、この規則が6月のワールドカップ開幕前に施行されることはないと付け加えた。留学生から始まったソーシャルメディアの精査は、いまや一般の観光客の足元にまで達していた。

26.3 最盛期の混乱：「ビザの宙づり状態」に置かれたインド・中国・韓国の留学生

面接の中断は3週間に及んだが、その波紋は1年全体に及んだ。留学生たちは無期限の待機状態——英語圏メディアが「リンボ（宙づり状態）」と呼んだ状態——へと突き落とされた。合格通知は手元にあるもののビザはなく、いつ取得できるのか、そもそも取得できるのかすら定かではなかった。航空券、寮の契約、学生ローンなど、すべてがその確証のない日程に縛られ、宙に浮いたままであった。

最も大きな打撃を受けたのはインドであった。国際教育協会（IIE）によれば、2024〜2025学期に米国内に在籍していたインド人留学生は36万3,019人に達していた。インドは2023〜2024学期に中国を抜いて、最大の留学生送り出し国となっていた。

同学期の中国人留学生は26万5,919人であった。両国からの留学生を合わせると、米国内の外国人留学生総数117万7,766人の53%を占めていた。米国の大学における理工系の大学院課程は、長年にわたりこれら二カ国からの学生に大きく依存してきた。

その実態が数字として明らかになったのは2026年夏のことである。国務省のデータによれば、2025年の新規学生・交流訪問者ビザの発給件数は前年比で23%減少した。学位取得を目指す学生向けのF-1ビザは約3分の1減少した。国籍別では、中国籍で28%、インド籍では57%の発給減となった。

『インサイド・ハイヤー・エド（Inside Higher Ed）』誌は、発給件数の推移が5月に急激に途切れたと報じた。年初の数カ月間は前年とほぼ同水準で推移していた発給件数が、面接の中断と歩調を合わせるように急落

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

したのである。

移民研究センター（CIS）は、5月から8月までの最盛期を抽出して別途比較を行った。2025年のこの期間中、インド国籍者に発給されたF-1ビザは2万2,149件であった。これは2024年の同時期に発給された5万8,694件と比べて62％の減少である。中国国籍者の発給件数は4万34件であり、前年の6万1,075件から34％減少した。CISは移民削減を主張する団体である。そのような傾向を持つ機関でさえ、この減少幅の大きさを否定しなかった。

2025年における米国学生ビザ発給件数の減少

項目詳細区分減少率新規F・M・Jビザ総数（2025年）23%F-1ビザ（2025年）約33%中国籍（2025年）28%インド籍（2025年）57%インド籍F-1（5〜8月、前年同期比）62%中国籍F-1（5〜8月、前年同期比）34%

出所：米国務省統計、『Inside Higher Ed』および『ICEF Monitor』による分析（2026年8月）、移民研究センター（Center for Immigration Studies、2026年8月）。

大学のキャンパスから示された数字も、まったく同じ方向を指し示していた。国際教育研究所（IIE）による2025年秋学期の調査では、外国人留学生の新規入学者数が17％減少した。全米国際教育者協会（NAFSA）は、この減少傾向が2026〜2027学年度まで持ち越されると予測した。そのシナリオにおいて、NAFSAは米国への経済的損失を34億ドルと試算した。

インド側でも、ビザ発給拒否が急増した。『ICEF Monitor』の報道によれば、2025年にはインド人学生ビザ申請者の61％が却下された。2026年春のIIE調査では、回答した教育機関の61％がインド人申請者の減少を報告した。

中国はやや異なる動向を示した。5月28日のルビオ国務長官の発表は、中国人留学生コミュニティに衝撃を与えた。しかし2025年8月、トランプ大統領は中国人留学生60万人を受け入れると発言した。貿易交渉の前日になされた発言であった。これに対し、共和党支持層の一部は即座に猛反発を示した。

国務長官が中国人学生を排除すると宣言する一方で、大統領は60万人を受け入れると発表したのである。これは、留学生政策が一貫した原則によってではなく、取引の駆け引き材料として操られている実態を露呈する場面であった。本書全体を通じて検証する2026年の米中首脳会談におけるディールメイキングと、まったく同じ力学が働いていた。

韓国人留学生も同様に影響を受けた。IIEの集計によると、米国内の韓国人留学生は約4万人である。中国とインドに次ぎ、韓国は長年上位を占めてきた。2025年5月下旬に在韓米国大使館での学生ビザ面接予約がストップすると、8月の新学期開始に向けて準備を進めていた学生たちの間に非常事態が生じた。韓国の各大学の国際交流担当部署には、ビザ書類の遅延や面接予約の確保不能といった報告が相次いだ。

在米大韓民国大使館は、同年4月の時点で留学生に対し警戒を強めるよう呼びかけていた。ビザ取り消しやSEVIS資格の停止事例を挙げ、学生たちに自身の在籍状況を頻繁に確認するよう勧告したのである。SEVISとは、米国政府が留学生の滞在資格を追跡管理するための電子的ネットワークである。米国への再入国を拒否されることを恐れ、休暇中の一時帰国を見送る在学生も少なくなかった。

同年9月には、ジョージア州のバッテリー工場で約300人の韓国人が拘束される事態が発生した。これは第20章および第21章で扱った事件である。米国留学を検討する韓国の家庭における損得勘定や思惑は、一段と複雑なものとなった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

26.4 タミー・ブルース報道官と「キャッチ・アンド・リボーク」

批判が高まる中にあっても、国務省が一歩も引くことはなかった。当時国務省報道官を務めていたタミー・ブルースは、定例記者会見で強硬な姿勢を繰り返し表明した。彼女の発言の核心は、学生であろうとなかろうと、米国への入国を試みるあらゆる人物を審査するために、政権は利用可能なすべての手段を尽くすというものであった。

国務省の高官らは、「ビザは特権であって権利ではない」という言葉を頻繁に繰り返した。ビザの発給や取り消しは、完全に政府の裁量に委ねられた事項であるというのが彼らの主張であった。

影響を受けたのは新規申請者だけではなかった。すでに米国内に滞在している学生たちも標的となった。2025年3月、米メディアの『アクシオス（Axios）』は国務省の新たな作戦について報じた。その名称は「キャッチ・アンド・リボーク（Catch and Revoke）」――「摘発して取り消す」を意味する作戦であった。この取り組みでは、人工知能（AI）ツールを投入し、外国人留学生ビザ保持者のソーシャルメディア（SNS）アカウントを精査して、ハマス支持の兆候がないかを探っていたと報じられている。

ルビオ国務長官は同月、記者団に対し、ビザの取り消しが日々日常的に行われていると語った。長官は抗議活動を行う学生たちを「狂人たち（lunatics）」とまで呼んだ。

同時期に事件が相次いで発生した。3月8日には、コロンビア大学大学院を修了した永住権保持者のマフムード・ハリルが逮捕された。彼は学内の親パレスチナ抗議運動において、学生側の交渉代表を務めていた人物である。

3月25日には、タフツ大学の博士課程に在籍するリュメイサ・オズテュルクが路上で拘束された。彼女は以前、学生新聞にイスラエルを批判するオピニオン記事を共同執筆していた。国務省は彼女のビザを取り消した。5月、連邦裁判所の判事は彼女の釈放を命じた。

4月には、SEVISの記録が一斉に抹消された。280校以上の大学で、1,800人を超える外国人留学生および卒業生が合法的な滞在資格を失った。この数字は、ルビオ国務長官が当初挙げた約300人という推計の6倍以上であった。

その根拠は往々にして不透明であった。棄却された交通違反歴や何年も前の軽微な警察記録のみを理由に法的地位を取り消された学生の事例が表面化した。学生側からの訴訟が相次ぐと、政府は4月25日、これら資格を一括して回復させると発表した。

国務省による学生ビザ取り消し発表のタイムライン

項目詳細タイムライン発表内容2025年3月ルビオ国務長官、約300件の取り消しに言及2025年4月大学側の集計で1,800人以上のステータス変更が判明2025年8月6,000件以上の学生ビザが取り消し（法令違反約4,000件、テロ関連事由200〜300件）2026年1月学生ビザ8,000件、全体で10万件以上のビザが取り消し2026年8月ビザ取り消しの累計が17万5,000件を突破

出典：国務省発表（CNN、CBS、Inside Higher Ed報道による）、各大学通知。

2025年8月、国務省は6,000件以上の学生ビザを取り消したと公表した。そのうち約4,000件は暴行、飲酒運転（DUI）、窃盗などの法令違反によるものだと説明した。200件から300件については、移民国籍法（INA）のテロ関連条項を根拠に正当化された。国務省は、これらの数字が逮捕、起訴、有罪判決のいずれを表しているのかを明らかにしなかった。

ここで区別しておくべき点がある。4,000件のすべてが政治的言論を理由に取り消されたわけではない。国務省の説明によれば、相当な割合が刑事犯罪やビザのオーバーステイに関わるものであった。しかし、「テロ支

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

援」に分類された200件から300件を定義する基準は一切公開されなかった。たった1本のオピニオン記事を理由にビザを剥奪されたエズテュルクのような事例は、この分類に属していた。

2026年1月、国務省はX（旧Twitter）への投稿で、8,000件の学生ビザを取り消したと発表した。全ビザを合わせると、その総数は10万件を超え、バイデン政権最終年の2倍の水準に達した。FOXニュースは国務省の説明を引用し、約半数が飲酒運転によるものだと報じた。2026年8月下旬までに、ビザ取り消しの累計件数は17万5,000件を超えた。

国務省はこれを「継続的審査（continuous vetting）」と呼んでいる。ビザ発給後も個人の身元資格を確認し続け、問題が発覚した場合にはビザを取り消すという概念である。しかし学生たちにとって、この言葉の響きはまったく異なっていた。ビザを取得した後であっても、SNSのたった一つの投稿を理由に、自らの法的地位がいつ覆されてもおかしくないことを意味していたからである。

26.5 言論の自由と自己検閲：裁判所がかけるブレーキ

審査の対象範囲が拡大するにつれ、大学のキャンパスは静まり返っていった。留学生たちはソーシャルメディアの投稿を削除するか、アカウントそのものを閉鎖した。抗議活動の場を避け、授業中の議論でも言葉を慎んだ。英語圏のメディアは、学生たちが「目立たぬよう身を潜める（keep their heads down）」選択をしたと表現した。

合衆国憲法修正第1条は言論の自由を保障している。1945年、連邦最高裁判所は非市民（外国人）もこの権利を享受すると判示した。しかし、ビザの生殺与奪を握る政府の前では、その権利は現実において事実上行使できないものとなった。理論上は発言する権利を有していても、発言することが強制送還のリスクを冒すことを意味するのであれば、声を上げることは難しくなる。

法解釈上の用語では、この状態は「萎縮効果（chilling effect）」として知られる。実際に処罰が科されなくとも、処罰される可能性があるというだけで表現活動が差し控えられてしまう現象である。

この萎縮効果を法廷に持ち込んだ組織があった。スタンフォード大学の学生新聞『スタンフォード・デイリー（The Stanford Daily）』である。同紙は2025年8月6日、ルビオ国務長官らを相手取って訴訟を提起した。F-1ビザを所持する学生1名も共同原告として加わった。留学生の記者や情報提供者が政府による報復を恐れた結果、記事の執筆や情報提供が減退したというのが彼らの主張であった。

2026年8月28日、ノエル・ワイズ判事は判決を下した。ワイズ判事はカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の判事である。判決文は90ページに及んだ。同紙は8つの主張のうち6つで勝訴した。

ワイズ判事は、国務省と国土安全保障省が憲法修正第1条および第5条に違反したと判断した。また判事は、政府が依拠した移民国籍法の2つの条項について、憲法上保護された言論に適用される限りにおいて違憲であると判断した。具体的には、外交政策上の理由に基づく強制送還条項と、ビザ取り消し条項である。

判事は、政府の措置を言論を萎縮させることを目的とした報復のパターンであると特徴づけた。さらに判決文は、社会の構成員が政府の報復を避けるために「体制に迎合する（toe the line）」ことを強いられると感じるとき、民主主義は脆弱化すると指摘した。

編集長のジョージ・ポーティウスも声明を発表した。彼は、ジャーナリストが自らの報道活動を理由に強制送還を恐れなければならない事態は決してあってはならないと主張した。

しかし、この判決には限界もあった。判事は、言論を理由とするビザ取り消しや強制送還を将来に向かって差し止める仮処分（予備的差止命令）の発令は見送った。現段階においてそのような救済措置は適切ではないと

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

いうのがその理由であった。政権が控訴することはほぼ確実である。保守系の法曹界は、最高裁の判例と抵触するとしてこの判決を批判した。

これに先立ち、ボストンでも同様の判決が出されていた。2025年9月、マサチューセッツ地区連邦地方裁判所が判決を下した。全米大学教授協会（AAUP）が提起した訴訟を担当したウィリアム・ヤング上級連邦地裁判事は、思想信条に基づく強制送還政策は違憲であると判断した。この訴訟は現在、第1巡回区連邦控訴裁判所での審理を待っている。『スタンフォード・デイリー』訴訟の詳細な経緯については、第27章で掘り下げて論じる。

ここで留意すべきは、双方の判決が対象とした範囲である。いずれの判決も、すでに米国内に滞在している個人を対象とした強制送還やビザ取り消しを扱ったものであった。在外領事館において申請者のソーシャルメディアを根拠にビザ発給を拒否することとは、まったく別の問題である。

米国の裁判所が、領事によるビザ却下決定を司法審査することはほとんどない。これは「領事査証判断の非審査性（consular nonreviewability）の法理」として知られている。また、米国領域外にいる非市民には憲法上の権利がほとんど及ばないとする確立された判例も存在する。その結果、ソーシャルメディアの審査は、司法のチェックがほとんど及ばない領域で運用され続けている。米国内にいる学生は裁判所から一定の保護を受けられるかもしれないが、米国への渡航を目指す学生は依然としてその庇護の外に取り残されている。

26.6 卒業後のキャリアラダー：OPT再検討と滞在期間の固定化

ビザ審査が「入り口」の問題であるとすれば、政権は「出口」にも狙いを定めた。留学生が米国を選択する大きな理由の一つは、卒業後に就労できる機会にある。その主要な足がかりとなるのが、オプショナル・プラクティカル・トレーニング（OPT）である。

OPT（オプショナル・プラクティカル・トレーニング）は、F-1ビザの学生に対し、卒業後に自身の専攻と直接関連する分野で最大12か月間就労することを認めている。科学・技術・工学・数学（STEM）分野の卒業生はさらに24か月を追加でき、最大36か月間の就労が可能となる。OPTは法律ではなく行政規則に基づいているため、連邦議会を経ることなく変更できる。

国際教育協会（IIE）の統計によれば、2024–2025学事年度のOPT参加者は29万4,253人に達した。インド国籍者が14万3,740人、中国国籍者が6万1,981人を占め、両国で全体の約70%に達している。

2025年11月、エリック・シュミット上院議員が動いた。この共和党上院議員は国土安全保障省（DHS）に対し、OPTの見直しを要求した。DHSはOPTの改定案を規制策定アジェンダに載せた。掲げられた根拠は、米国人労働者の雇用の保護、ならびに不正行為および安全保障上のリスクへの対処であった。

当時のクリスティ・ノーム国土安全保障長官は2026年1月9日に返答を送った。長官は、労働市場、税制、国家安全保障の観点からOPTの妥当性を再評価している最中であると表明した。2026年9月現在、OPTの改定案はまだ公式には発表されていない。

そうした中、別の規則が先に確定した。2026年7月17日、DHSは留学生の滞在期間に関する規則を最終決定した。歴史的に、留学生は「ステータス維持期間（D/S：Duration of Status）」の枠組みの下で入国していた。この制度の下では、学業を継続している限り、別途の延長申請を行うことなく滞在が認められていた。

新規則はこれを固定された有効期限へと置き換えた。定められた期間が終了すると、学生は滞在を延長するために移民当局へ個別に申請を行わなければならない。この規則は2026年9月15日に施行された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この規則はOPTを撤廃するものではない。しかし、OPTへの道程にさらなる審査のハードルを設けることとなった。卒業生は就労許可とは別に滞在延長の許可を取得しなければならなくなる可能性がある。法律の専門家らは、就労開始の遅延や就労の中断が生じるリスクを警告した。

政権内外の強硬派は、外国人留学生が米国人からハイエンドな職を奪っていると長年主張してきた。スティーブ・バノンをはじめとする右派論客は、専門職ビザ制度に対して激しい攻撃を展開した。2025年9月には、新規のH-1Bビザ申請に10万ドルの手数料を課す大統領布告が発令された。

入口におけるソーシャルメディアの審査、在学中のビザ取り消し、そして出口における滞在期間の固定とOPTの再検討。個々の措置は別々に発表されたものの、それらはすべて同一の方向へと収斂していた。すなわち、留学生のパイプライン全体を狭めるという方向である。これが誰かの綿密なグランドデザインによるものなのか、あるいは単に政策結果の偶然の一致にすぎないのかは、まだ確定的な結論を下すことはできない。明らかなのはその結果である。留学生が米国で学び、就労するために越えなければならないハードルは、あらゆる段階において引き上げられたのである。

留学生パイプライン全体における規制強化

段階措置時期入国前公開ソーシャルメディアの開示義務化、オンライン活動の審査2025年6月在学中継続的審査の拡大およびビザ取り消し2025年3月以降卒業前後滞在期間の固定、延長申請の義務化2026年9月施行卒業後OPTおよびSTEM OPTの包括的見直し2026年に規則制定予告を予定就労段階新規H-1B申請に対する10万ドルの手数料2025年9月

全米留学生顧問協会（NAFSA）の推計によれば、留学生は2023–2024学事年度において米国経済に438億ドルの貢献をもたらした。これは留学生が居住する各都市で支出した授業料、家賃、生活費の合算である。留学生の数が減少した際に真っ先に打撃を受けるのは、大学院課程の運営をこれらの収入に依存してきた中堅・中小規模の大学である。この問題については第28章で詳述する。

26.7 結論：自由の門戸から審査の門戸へ

2025年5月27日に送達された1本の公電は、単なる3週間の行政措置にとどまるものではなかった。それは米国のビザ制度の性格における根本的な変容の始まりを告げるものであった。

ビザの審査とは、本来、身元、犯罪歴、滞在目的を確認するための手続きであった。今や、申請者が何を投稿し、何に「いいね」を押したかまでもが審査の対象となっている。その基準は、「敵対的態度」という包括的な文言に委ねられている。この言葉を解釈する権限は個々の領事の手に委ねられており、裁判所がその判断を司法審査することは極めて困難である。

国務省は、これらすべてが安全保障の名の下に行われていると主張する。どの国であれ、テロリズムの支持者や暴力の扇動者を排除すべく行動するものである。しかし、安全保障上のスクリーニングと言論の精査との境界が曖昧になるとき、その基準は不可避的に現政権の政治的立場に左右されることになる。これこそまさに、ワイズ判事がその判決において指摘した問題であった。

何十年もの間、米国は世界で最も優秀な人材が最も行きたがる国であった。恐れることなく問いを投げかけ、発言できる自由こそが、その魅力の核心に存在していた。2025年と2026年のビザ政策を通じて、米国はその求心力に対して自ら打撃を与えたのである。

インド国籍者への学生ビザ発給数が半減以上したことを示す統計は、その結果を物語っている。同じ時期、カナダ、英国、オーストラリア、ドイツ、日本、シンガポールは留学生の誘致に力を注いでいた。米国によって閉ざされた扉の前に立つ学生たちは、別の扉を模索しているのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年の米中首脳会談においても、留学生問題は交渉のテーブルの一角に据えられた。中国人学生を締め出すという国務長官の誓約と、60万人を受け入れるという大統領の宣言とが整合することはついになかった。原則なき障壁は、最も優秀な学生から順に去らせることになる。その損失は、今後数年のうちに米国の研究室や企業において現実のものとなって現れるであろう。

参考文献

1. 金京鎮『2026 トランプとG2大衝突』KIMKJ AIライブラリ、2026年。第5部、第24–28章。

2. 第26章 背景原稿（プロジェクト資料）「国務省による留学生ビザ面接の世界的一時停止とソーシャルメディア審査」

3. 駐メキシコ米国大使館・領事館「留学生ビザのソーシャルメディア審査」2025年6月。

4. 『タイム』「留学生ビザの新たなソーシャルメディア審査について知っておくべきこと」2025年6月（2026年3月更新）。

5. バウンドレス「米国、ソーシャルメディア審査を伴う留学生ビザ発給を再開」2026年4月。

6. バウンドレス「米国、ソーシャルメディア審査の対象をさらに多くのビザへ拡大」2026年3月31日。

7. SGリーガルグループ「ソーシャルメディアとビザ申請」2026年4月10日。

8. 『京郷新聞』「米、留学生のSNS審査へ…ビザ面接を一時中断」2025年5月28日。

9. 『韓国経済新聞』「米留学にはSNS公開が必須に…留学生ビザ手続き再開」2025年6月19日。

10. 『慶熙大学報』「米留学生ビザをめぐる混乱、ソーシャルメディア検閲論争に発展」2025年。

11. CNN「米国務省、6,000件以上の留学生ビザを取り消し 当局者が明らかに」2025年8月18日。

12. CBSニュース「国務省、6,000件以上の留学生ビザを取り消し」2025年8月。

13. ガルフ・ニュース（AFP）「米国、ルビオ国務長官の下で6,000件の留学生ビザを取り消し」2025年8月。

14. 『インサイド・ハイヤー・エド』「学生たちがビザを取り消された現場と大学」2025年4月。

15. 『インサイド・ハイヤー・エド』「トランプ政権、8,000件の留学生ビザを取り消したと発表」2026年1月13日。

16. ヴァンダービルト大学ISSS「国務省、ビザ取り消しの増加を報告」2026年8月31日。

17. 『インサイド・ハイヤー・エド』「2025年の新規留学生ビザ発給、23%減少」2026年8月26日。

18. ICEFモニター「米国務省、2025年の留学ビザ発給数が23%減少」2026年8月。

19. 移民研究センター「インドおよび中国出身者への留学生ビザ発給が激減」2026年8月3日。

20. 『スタンフォード・デイリー』「スタンフォード・デイリー紙、トランプ政権に対する言論の自由訴訟で勝訴」2026年8月29日。

21. 『サンフランシスコ・クロニクル』、「合衆国憲法修正第1条をめぐる訴訟で判事がスタンフォード・デイリー勝訴の判決」、2026年8月。

22. 『パロアルト・オンライン』、「判事、スタンフォード・デイリーを支持」、2026年8月28日。

23. 『ロー・ニュース』、「スタンフォード・デイリーの言論に基づく国外退去判決、移民国籍法（INA）の2条項を無効と判断」、2026年9月。

24. 『ザ・ヒル』（マーク・ゴールドフェダー寄稿）、「国外退去を認めない最新の司法判断は先例を無視している」、2026年9月。

25. コートリスナー（CourtListener）、スタンフォード・デイリー・パブリッシング・コーポレーション対ルビオ（Stanford Daily Publishing Corporation v. Rubio）、5:25-cv-06618 (N.D. Cal.)。

26. エリクソン・イミグレーション・グループ、「国土安全保障省（DHS）、OPTおよびSTEM OPTの見直しを確認」、2026年2月27日。

27. モーガン・ルイス、「F-1ビザ新規則、OPT採用の遅れと就労中断を招く恐れ」、2026年7月22日。

28. 『フォーブス』（スチュアート・アンダーソン）、「新たな移民規則、留学生の実務研修を終了または制限へ」、2025年11月。

29. エリクソン・イミグレーション・グループ、「税関・国境警備局（CBP）と国土安全保障省（DHS）、ESTA申請時のソーシャルメディア確認を義務付ける規則案を公表」、2025年12月。

30. 『コリア中央デイリー』、「米国、ESTA申請時に過去5年分のソーシャルメディア情報提出の義務付けを目指す」、2025年12月。

31. 米国物理学協会（AIP）、「政策解説：ESTAのソーシャルメディア審査」、2026年3月。

32. ビザズニュース（VisasNews、『トラベル・ウィークリー』引用）、「ESTA向けソーシャルメディア情報収集をめぐる税関・国境警備局（CBP）の検討状況」、2026年5月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第27章 『スタンフォード・デイリー』判決――親パレスチナ派留学生に対するルビオ国務長官の追放規定に違憲判決

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第27章 スタンフォード・デイリー判決――親パレスチナ派留学生に対するルビオ国務長官の国外追放規定に違憲判断 金京鎮

2026年8月28日金曜日、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所は90ページに及ぶ決定覚書を下した。事件名は「スタンフォード・デイリー出版法人 対 ルビオ事件（Stanford Daily Publishing Corporation v. Rubio）」である。原告はスタンフォード大学の学生新聞と、F-1学生ビザを保持する匿名の留学生であった。被告はマルコ・ルビオ国務長官および国土安全保障長官であった。

意見書の冒頭において、ノエル・ワイズ判事は次のように記した。「明確にしておくが、言論の自由は米国内の人民に帰属するものである。それは政府が奪い取ってよいものではない」

これは習近平国家主席がアンドリューズ統合基地の滑走路に降り立つ26日前の出来事であった。ワシントンが国賓としての儀典準備を進めていた頃、連邦裁判所は行政府のある慣行に歯止めをかけた。外国人留学生が行った言論を理由にビザを取り消し、国外追放を求めるという慣行である。裁判所は、この慣行に適用された移民法の規定が合衆国憲法に違反していると判断した。

本章ではまず、この判決に至る一連の経緯を検討する。次に、判決の法理とその限界を分析する。最後に、米中戦略的競争の時代において、この判決が米国、そして韓国人留学生にとって何を意味するのかを概観する。

27.1 言葉を理由に連行された学生たち――ハリルとオズテュルク

その発端は、2025年1月に発令された二つの大統領令であった。トランプ大統領は就任初日、外国人の審査を可能な限り最大限に厳格化することを命じる大統領令第14161号に署名した。1月29日には、反ユダヤ主義対策を掲げて大統領令第14188号が発令された。これら二つの大統領令は、全米の大学キャンパスにおける親パレスチナ派の抗議デモを標的とした取り締まりの法的根拠となった。

この取り締まりの最初の標的となったのは、コロンビア大学のマフムード・ハリルであった。ハリルは米国の永住権保持者であり、同大学の大学院生であった。彼はガザ戦争に対する抗議活動の際、学生側の首席交渉担当者として前面に立っていた。2025年3月8日、移民取り締まり当局の捜査官が、事前の通知なしにニューヨークの自宅アパートで彼を拘束した。ハリルはほどなくしてルイジアナ州の移民収容施設へと移送された。

翌日、ルビオ国務長官はソーシャルメディア上で、米国内のハマス支持者からビザやグリーンカードを剥奪し、国外追放すると投稿した。3月10日、トランプ大統領はハリルの逮捕について、今後相次ぐ多数の逮捕劇の始まりにすぎないと述べた。ハリルは連邦裁判所の命令を経て、6月20日にようやく釈放されたが、その命令において裁判所は憲法上の根拠を挙げていた。

広く知られることとなった第2の事例は、タフツ大学のニメイサ・オズテュルクのケースであった。オズテュルクはF-1ビザを所持するトルコ国籍の博士課程学生であった。2024年3月、彼女は他の学生らと共同で意見記事を執筆し、学内新聞『タフツ・デイリー（The Tufts Daily）』に寄稿した。その記事は、学生評議会が可決した決議の採択を拒否した大学当局を批判するものであった。その決議には、ガザで起きている事態をジェノサイド（集団殺害）と認定することや、イスラエルと結びつきのある企業からの投資引き揚げを求める内容が含まれていた。

判決文に引用された政府の内部記録は、この事件の本質を明白に物語っている。2025年3月17日、国土安全保障捜査局（HSI）はオズテュルクに関する分析報告書を作成した。報告書には彼女に犯罪歴がないことが明記

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

されていた。証拠書類として添付されていたのは、1本の意見記事と、親イスラエル派ウェブサイト「キャナリー・ミッション（Canary Mission）」の投稿だけであった。国務省の担当官は内部覚書において、国土安全保障省はオズテュルクによる反ユダヤ主義的活動やテロ組織支持の発言を立証する証拠を提示できていないと記した。それにもかかわらず、3月21日、国務省は彼女のビザ取り消しを承認した。

3月25日、捜査官らはマサチューセッツ州サマービルの自宅前でオズテュルクを拘束した。彼女もまたルイジアナ州の移民収容施設へ移送された。連邦裁判所の命令により5月9日に釈放されたものの、政府は国外追放手続きを取り下げなかった。2026年4月、博士学位を取得したオズテュルクはトルコへの自発的帰国を決断した。彼女の出国後、政府とオズテュルクの弁護団は国外追放手続きを終結させる合意に達した。

標的となったのはこの二人にとどまらなかった。ジョージタウン大学のインド人博士研究員（ポスドク）バダル・カーン・スリが逮捕された。コロンビア大学のモフセン・マフダウィは、バーモント州の市民権面接事務所で身柄を拘束された。7歳で家族とともに移民した韓国生まれの永住権保持者、チョン・ユンソも標的とされた。コロンビア大学の学生であるチョンは、キャンパス内の抗議デモに参加したのち、移民当局による拘束未遂の対象となった。

この名簿はどこから出たものだったのか。全米大学教授協会（AAUP）の裁判において、国土安全保障捜査局の高官ピーター・ハッチがその答えを証言した。彼は、分析対象となった学生の氏名の大半が「キャナリー・ミッション」に由来するものであると証言した。少なくとも75パーセントが同サイトに由来するのかと問われた際、彼はそれを肯定した。キャナリー・ミッションとは、米国、イスラエル、ユダヤ人に対する憎悪を拡散していると自らがみなした学生や教授のプロファイルや身元情報を公開している、匿名運営のウェブサイトである。

2025年3月、米ニュースメディアのアクシオス（Axios）は、人工知能を用いて留学生のソーシャルメディアを精査する国務省の新たな取り組みについて報じた。その報道で用いられた呼称は「キャッチ・アンド・リボーク（捕捉と剥奪）」であった。留学生のビザ審査全般にわたる、より広範なソーシャルメディア審査については、第26章で取り上げた。

27.2 一国務長官の裁量権――二つの法律条項

行政府が拠って立った法的根拠は、移民国籍法（INA）の二つの条項であった。判決文においてこれらは、「国外追放条項」と「ビザ取り消し条項」として区別して言及されている。

国外追放条項は、合衆国法典第8編第1182条および第1227条（8 U.S.C. §§ 1182, 1227）の一部を構成している。本条項に基づき、国務長官は、ある外国人の在留が米国の潜在的に重大な外交政策上の利益を損なうと判断した場合、いつでもその外国人を国外追放することができる。本来、この規定には安全弁が設けられていた。合法的信条、発言、または団体への所属関係のみを理由として援用することはできないとする例外規定である。しかし、国務長官自らが、その個人の在留が重大な外交政策上の利益を損なうと判断した場合には、この例外規定を回避（バイパス）できることになっていた。原告らが訴訟において争ったのは、まさにこの例外回避の仕組みであった。

ビザ取り消し条項は合衆国法典第8編第1201条(i)（8 U.S.C. § 1201(i)）に規定されている。同条は、領事官または国務長官に対し、発給済みのビザを「いつでも、その裁量によって」取り消す権限を付与している。原則として、このような取り消しを裁判で争う道はない。いったんビザが取り消されると、政府はその個人を強制送還（退去処分）手続きに付すことができる。

個人の権利と表現の財団（FIRE: Foundation for Individual Rights and Expression）は、これら二つの条項がどのように運用されたかを次のように要約した。ハリルに対しては国外追放条項が用いられ、オズテュルクに

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

対してはビザ取り消し条項が用いられた。一方は抗議デモを行い、もう一方は意見記事を書いたのであった。

政府によって取り消されたビザの総数は、用いられる集計基準によって異なる。2025年8月、国務省は6,000件以上の学生ビザを取り消したと発表した。国務省の説明によれば、そのうち約4,000件は法律違反によるものであった。テロ関連規定に基づく取り消しは200件から300件に達した。そのうち政治的言論を理由に取り消されたものが何件あったのかは公表されていない。スティーブン・ミラー大統領副首席補佐官は、国務省が数万件のビザを取り消しており、これは「ほんの始まりにすぎない」と言明した。この発言は、裁判所の事実認定にそのまま引用された。

取り締まりの対象は親パレスチナ的な言論にとどまらなかった。2025年9月10日、保守派活動家のチャーリー・カークが銃撃され死亡した。国務省は、彼の死を嘲笑したり祝ったりした外国人のビザを取り消したと公式に発表し、彼らの国籍と具体的な発言を個別に公表した。

行政府の意図を予告する発言は、それよりはるか以前から浮上していた。2024年5月14日、大統領選挙期間中の選挙集会において、ドナルド・トランプは抗議する学生たちを国外へ放逐すると宣言した。彼は、留学生たちがそれを耳にすれば「おとなしくなる（behave）」だろうと付け加えた。ワイズ判事はこの発言を司法意見書の中で二度引用した。

27.3 編集局に降りる沈黙

『スタンフォード・デイリー（The Stanford Daily）』は、1892年に創刊された独立学生新聞である。同紙は以前にも米国の報道の自由の歴史にその名を刻んでいた。1971年、警察は病院での座り込み抗議活動の写真を捜索するため、同紙の編集局に踏み込んで家宅捜索を行った。同紙は提訴し、この争いは1978年に連邦最高裁判所にまで持ち込まれた。最高裁は5対3の評決で、この捜索は合憲であるとの判断を下した。これを受けて議会は、報道機関の編集局に対する捜索を制限するため、1980年プライバシー保護法（Privacy Protection Act of 1980）を制定した。それから半世紀後、同紙は再び連邦政府を相手取って訴訟を提起した。

2025年春、編集局内の雰囲気は著しく変化した。4月7日、編集委員会は読者に向けた「報道の自由に関する編集者からの書簡（Letter from the Editors on the Freedom of the Press）」を掲載した。そこには、報復を恐れるあまり、学生たちが記事の執筆や取材への応諾をますます躊躇するようになっている実態が詳述されていた。ワイズ判事はこの書簡を司法意見書の中で言及した。

双方が合意して裁判所に提出した合意事実（stipulated facts）を見れば、その変化は具体的であった。複数の留学生記者がキャンパス内の親パレスチナ抗議活動を取材する割り当てを拒否した。多くの記者がガザ地区での戦争に関連する話題そのものを避けた。ある留学生編集者は、ビザへの懸念を理由に新聞社を辞任した。ある記者はガザの追悼集会を取材した記事の掲載を見送った。別の記者は親パレスチナ活動に関する過去の掲載記事の取り下げを求め、今後はイスラエルやパレスチナに関する記事の編集には携わらないと表明した。ある論説担当編集者は、イスラエル軍に関する記事の削除を求めた。留学生の情報源は実名での公式引用を拒み、外国人寄稿者によるオピニオン欄への寄稿も途絶えた。

法理上、この現象は「萎縮効果（chilling effect）」と呼ばれる。処罰を恐れるあまり、個人が合法的な表現すら自己検閲し、差し控える力学のことである。これは合衆国憲法修正第1条をめぐる訴訟において、裁判所が認める最も深刻な権利侵害の一つである。

匿名原告であるジェーン・ドウ（Jane Doe）の置かれた状況は、さらに具体的であった。彼女はスタンフォード以外の大学に在籍するF-1ビザ留学生であった。彼女はオンライン上で、イスラエルが集団殺害（ジェノサイド）とアパルトヘイトを行っていると一貫して批判していた。キャンパス内の親パレスチナ学生団体の会員であり、彼女の個人情報は「カナリー・ミッション（Canary Mission）」に晒されていた。カリルやオズテュ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ルクの事例を目の当たりにした彼女は、デモへの参加を取りやめた。クーフィーヤ（アラブの伝統的スカーフ）を身につけるのをやめ、パレスチナ国旗を掲げることも控えた。日常的に使っていた主要なソーシャルメディアのアカウントを削除した。判決によれば、彼女に残された公の場での表現方法はただ一つ、とっさに外すことのできるスイカの形をしたイヤリングを着けることだけであった。スイカはパレスチナ国旗と同じ配色を持つため、連帯の象徴として用いられている。

この萎縮効果は、決してスタンフォード大学にとどまるものではなかった。学生報道法律センター（SPLC）が取りまとめた法廷助言書（アミカス・ブリーフ）には、全米55の学生編集局および編集長らが署名し、あまたの学生新聞がまったく同じ現実に直面していることを記録した。

27.4 訴訟の道程：仮処分命令申立てから書面審理へ

2025年8月6日、『スタンフォード・デイリー』と2名の匿名学生が訴訟を提起した。彼らを無償（プロボノ）で代理したのは、個人の権利と表現財団（FIRE）であった。原告側の法的主張は、FIREの弁護士コナー・フィッツパトリックが主導した。匿名の2名の学生はいずれもスタンフォード大学とは無関係の大学に在籍していた。このうちジョン・ドウ（John Doe）については、両当事者の合意に基づき、2026年7月27日に自発的な訴えの取り下げがなされた。

訴訟が提起された当日、原告側は予備的差止命令（仮処分命令）の申立ても行った。予備的差止命令とは、緊急かつ回復不能な損害を防ぐため、本案判決に先立って裁判所が下す暫定的な命令である。当事者双方はまもなく、この申立てを双方による略式判決（サマリー・ジャッジメント）の申立てへと切り替えることに合意した。政府側も同様に略式判決を申し立てた。2025年11月19日、裁判所は双方の申立てについて、時期尚早であるとして却下した。

2025年12月、原告側は計8項目の救済請求を盛り込んだ修正訴状を提出した。原告らは国外退去規定とビザ取消規定のそれぞれについて、憲法修正第1条および第5条に基づく宣言的判決と差止救済という、計4つの救済措置を求めた。

政府側は、原告らに原告適格（standing）がないと主張し、訴えの却下を申し立てた。2026年1月16日、裁判所は政府の申立てを却下した。3月6日、当事者双方は証人尋問を行わず、合意記録のみに基づく裁判官による公判（bench trial、書面審理）へと移行することに合意した。5月27日に口頭弁論が行われ、8月28日に判決が下された。

訴訟の進行中に被告の一人が交代した。国土安全保障省は当初、クリスティ・ノーム長官が率いていた。ノームの退任に伴い、2026年3月24日にマークウェイン・マリンが新長官として承認された。連邦民事訴訟規則に基づき、マリン長官が被告当事者として自動的に引き継がれた。

裁判の終盤において、政府側は新たな論拠を展開した。問題とされた2つの規定に基づく法執行は、過去1年間で大幅に減少したと主張したのである。原告らに関わる特定の言論を行った者に対する法執行はさらに稀であり、原告らが将来的に標的にされるという主張はまったくの憶測にすぎないと政府は主張した。

ワイズ判事は、この主張の前提そのものに根本的な欠陥があると判断した。判事は鋭い問いを投げかけた。ここ数カ月間、政府が何ら問題視することなく見過ごした反イスラエル的な学生抗議活動が一件でもあっただろうか。記録にそのような事例が存在しない理由は、そうした言論が大学のキャンパスから完全に消え去ってしまったからにほかならない、と判事は指摘した。判決文の該当箇所には次のように記されている。

「政府は、保護されるべき表現に関して寒気の走るようなメッセージを送った。イスラエルを批判するかパレスチナへの支持を表明すれば、政府はビザを取り消して国外追放にする。おとなしくしていろ（Behave）、と。留学生たちはその警告を耳にし、心に刻んだ。諺にもある通り、その沈黙は耳をつんざくほどである」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

裁判所は、法執行の減少が政府側の自制によるものではなく、学生たちが沈黙を強いられたことによるものであると判断した。こうして裁判所は、原告らに原告適格があると結論づけた。

27.5 90ページに及ぶ判決の法理：外国人に言論の自由はあるのか？

本判決はベンジャミン・フランクリンの言葉から始まる。1737年、フランクリンは新聞に「言論および出版の自由について」と題するエッセイを寄稿した。その冒頭で彼は、言論の自由は自由な政府を支える主たる柱であり、この支えが奪われれば自由な社会の構造は瓦解し、その廃墟の上に専制政治が打ち立てられると指摘した。続いて裁判官は、合衆国憲法修正第1条の文言を精査した。「連邦議会は……言論の自由を制限する法律を制定してはならない」。裁判官は、この条文が政府から市民へ自由を授与する構造を示しているのではなく、自由は本来的に人民に属するものであり、憲法は政府に対してそれを縮減してはならないと命じているのだと説示した。

第1の争点は、この権利が外国人にまで及ぶかどうかであった。政府側は、外国人の表現の自由は在留資格に応じて段階的に拡大するものであり、学生ビザ保持者が受ける保護は市民よりも小さいと主張した。裁判官はこの主張を断固として退け、合法的に滞在する外国人に対してそのような段階的基準を適用した判例を、政府側はただの1件も提示できていないと指摘した。

裁判官はその論拠を2つの重要な判例に求めた。第1は、合衆国内に居住する外国人にも言論および出版の自由が保障されると判示した、1945年の合衆国最高裁判所判決「ブリッジズ対ウィクソン（Bridges v. Wixon）事件」である。第2は、1995年の連邦第9巡回区控訴裁判所判決「アラブ系アメリカ人反差別委員会対リノ（AADC）事件」である。この判決は、強制送還の段階においても外国人に憲法修正第1条の保護が与えられなければならないとした。さもなければ、強制送還の脅威に晒されるだけで生涯沈黙を余儀なくされ、あらゆる分野における外国人の権利が完全に無意味化してしまうからである。裁判官はさらに、国外滞在中にビザを取り消されたスタンフォード大学の学生に関する、2012年の第9巡回区控訴裁による「イブラヒム（Ibrahim）事件」判決も引用した。

第2の争点は、問題とされた2つの規定に含まれる制限の性質に関するものであった。政府側は、異議が申し立てられた条項が、言論の観点（viewpoint）および内容に基づく規制として機能していることを認めた。観点差別（viewpoint discrimination）とは、表明された特定の意見や立場に基づいて表現を差別的に扱うことを指す。米国の憲法判例法において、観点差別は言論規制の中で最も悪質な形態として扱われている。

このような規制は、裁判所が用いる違憲審査基準の中で最も厳格な「厳格審査（strict scrutiny）」の対象となる。政府側は、当該規制が「やむを得ない政府の利益（compelling governmental interest）」に資するものであること、およびその目的を達成するために「必要最小限に絞り込まれている（narrowly tailored）」ことという2つの要件を立証しなければならない。

ワイズ裁判官は、政府側がこの立証責任を果たせなかったと結論づけた。政府側は、外交政策上の必要が生じた際には常に言論の内容を考慮する権能を持たなければならないと主張するにとどまった。裁判官は、「やむを得ない外交政策上の利益」という常套句をいくら繰り返したところで法的な立証にはならないと判示した。裁判官はビザ取消規定に関しても全く同じ結論に達した。議会はより限定的な法律条文を起草することもできたはずだと指摘しつつ、より限定的な新たな条文を創出することは司法の機能ではないと強調した。

裁判所は、問題とされた両規定の条項は、保護された言論を理由として執行される限度において、憲法修正第1条に違反すると判示した。「保護された言論を理由として執行される限度において」という限定条件に留意することが極めて重要である。裁判所は2つの規定を全面的に無効としたわけではない。テロ支援の提供や暴力の扇動など、憲法上保護されない行為に対しては、政府は依然としてこれらの規定を適用することが可能である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

27.6「著しく差別的な法執行」：曖昧な法律の危険性

裁判所はさらに、憲法修正第5条の観点からも両規定を検討した。修正第5条のデュー・プロセス（適正手続）条項から導き出される法理が「漠然性ゆえに無効の法理（明確性の原則、void-for-vagueness doctrine）」である。この原則の下では、制定法が過度に曖昧であり、通常の知能を持つ一般人が何を禁じられているのかを認識できない場合、その法律は無効とされる。また、法律が執行当局に権限を委ねるにあたり、恣意的かつ一貫性のない適用を招くような規定ぶりになっている場合も同様である。

この法理が移民法においていかに厳格に適用されるべきかについては、確立された判例が存在する。2018年の「セッションズ対ディマヤ（Sessions v. Dimaya）事件」判決において、合衆国最高裁判所は強制送還を極めて重大な不利益処分と認め、それは「生涯にわたる追放や流罪」に等しいと形容した。その結果、最高裁は刑法と同等の厳格な明確性基準を移民法に対しても適用したのである。

ワイズ裁判官はこの基準に照らして強制送還規定を精査した。その中核をなす文言は、「国務長官が自ら決定する」および「やむを得ない [潜在的に重大な] 外交政策上の利益を損なう」という表現である。裁判官は、条文の文言だけからは、何がやむを得ない外交政策上の利益に当たるのか、またどのような行為がそれを損なうことになるのかを確認することは不可能であると判断した。結局のところ、法の意味は、その時々に国務長官が下す決定次第ということになってしまう。この判断において、裁判官は2025年の「ハリル（Khalil）事件」で同様に強制送還規定を漠然性ゆえに違憲と判断したニュージャージー連邦地方裁判所の判旨も援用した。

ビザ取消規定に関する判示はさらに辛辣であった。2026年1月6日の口頭弁論において、政府側は極めて重要な点を認めた。すなわち、この規定が国務長官に「拘束されず、司法的審査も受けない裁量権」を付与しているという点である。裁判官は、その点において法律の文言は確かに極めて明快であると皮肉を込めて指摘した。まさに国務長官がビザの取消に関して自らの望むままに行動できることを意味しているからである。

裁判官は、過去18か月の間に起きたビザ取消の事例を並置して対比した。イスラエルに対する大学の方針を批判した学内新聞の論説、チャーリー・カークの暗殺を歓迎するソーシャルメディアへの投稿、そして親パレスチナ的な論評などである。これに対し、ルビオ国務長官は、紙ストロー反対の抗議活動に参加してもビザ取消にはつながらないと公言していた。裁判官は、この記録から浮かび上がる唯一の、紛れもないパターンを次のように要約した。

「記録は、2025年3月以降における政府のビザ取消の明確なパターンを明らかにしている。国務長官は、外国人が政府、あるいは政府が支持する大義や人物を批判した際にビザを取り消している。これこそが『著しく差別的な法執行』である」

「著しく差別的な法執行」とは、2012年の合衆国最高裁判所判決「FCC対フォックス・テレビジョン・ステーションズ（FCC v. Fox Television Stations, Inc.）事件」から引用された法概念である。これは明確性の原則の中核的要素を構成するものであり、法律が基準を欠くことによって差別的な法執行を容認または助長する場合、その法律は漠然性ゆえに違憲となる。この文言は、行政上の一般的な公平性に関する単なる所感などではなく、憲法上の明確性審査における公式な基準なのである。

政府側は、国務省の外交業務マニュアル（FAM）第9巻がその裁量を制約していると主張して抗弁を試みた。このマニュアルには、他の政府機関から「不利益な情報（derogatory information）」を受け取った場合、ビザを取り消すことができるとする指針が含まれている。裁判官はこの抗弁も退けた。FAMは何が不利益な情報に該当するのかを定義しておらず、取消を正当化するほど十分に不利益な情報とはどの程度の基準なのかも明記していない。ビザを守るためにいかなる行為を避けなければならないのかについて、外国人に何らの指針も与えていないのである。裁判官は、このような曖昧なガイドラインは、結局のところ個々の担当官の場当たり的かつ主観的な判断に結果を委ねるものにすぎないと指摘した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

裁判所は、問題とされた両規定の条項は、保護された言論に適用される限度において、漠然性ゆえに無効であると結論づけた。

27.7 差止命令なき勝訴

裁判所は、原告側が申し立てた8つの請求のうち6つについて原告勝訴の判決を下した。この判決の中核となったのは、4つの確認判決（declaratory judgments）であった。確認判決とは、特定の法律または政府の作為が違憲または違法であることを確認する司法上の公的宣言である。それは相手方に対し、特定の作為を命じたり不作為を強制したりするものではない。裁判所は、強制送還規定とビザ取消規定の双方が憲法修正第1条および第5条に違反していると宣言した。

しかし、差止救済（Injunctive relief）については事情が異なっていた。差止命令とは、政府に対し特定の行為を差し控えるよう命じる直接的な司法命令である。国外退去条項に関する差止救済を求めた原告側の二つの請求は、移民国籍法（INA）第1252条(f)(1)（合衆国法典第8編第1252条(f)(1)）に基づき却下された。この法条項は、国外退去手続きを定めた規定の運用を差止めあるいは制限する権限を、連邦最高裁判所のみに限定している。連邦地方裁判所の裁判官にとって、これは越えられない法的壁であった。

ビザ取消条項に関する差止救済については、事実上保留とされた。最大の難点は匿名性であった。ジェーン・ドウ（Jane Doe）および『スタンフォード・デイリー』紙の記者たちは、報復を恐れて実名を伏せていた。特定の個人を保護する差止命令を発令するためには、政府側がその対象者を把握していなければならない。裁判官は、確認判決（declaratory judgment）を通じて規定の違憲性を公式に確定させた以上、現段階で個別の差止救済について判断する必要はないと判示した。

その代わりに、裁判官は二重のセーフガードを講じた。脚注において裁判官は、もし確認救済が認められなかったとすれば、差止救済の要件はすべて満たされていたと判断したであろうと述べた。さらに、控訴審で確認判決が覆される不測の事態にも備えた。その場合、原告側は48時間以内にジェーン・ドウおよび記者たちの身元を封緘（非公開）で提出し、裁判所が直ちに個別の救済命令を発令できるように指示したのである。

この判決の実務的な影響は、次のように要約できる。翌日から直接的な禁止命令によって国務省の手足を直ちに縛るものとはならなかった。しかし、連邦裁判官が90ページにわたって公式に憲法違反を認定したのである。保護された言論を理由に政府が再び同様の法条項を発動しようとすれば、本判決は個別の訴訟において直ちに先例的権威として機能する。なお、本章の参考草案資料の一部には、裁判所が永久差止命令を下したとする記述が見られたが、判決文本文と照合したところ、その主張は事実に反している。

原告側の反応は簡潔かつ明瞭であった。『スタンフォード・デイリー』紙の編集長ジョージ・ポーテアス（George Porteous）は、学生ジャーナリストがニュースを報じるというだけの理由で強制送還を恐れる必要はもはやなくなったと述べ、判決を歓迎した。個人の権利と表現の自由財団（FIRE）の弁護士コナー・フィッツパトリック（Conor Fitzpatrick）は、アメリカにおける言論の自由は政府に同意する者だけのものではないと宣言した。学生報道法律センター（Student Press Law Center）のエグゼクティブディレクターであるゲイリー・グリーン（Gary Green）も声明を発表し、好ましくない言論を処罰するために政府が移民法を武器化することはできないと確認した判決であると評した。

27.8 マサチューセッツ州におけるAAUP判決と控訴への道

『スタンフォード・デイリー』判決は、この論争を扱った最初の司法判断ではなかった。その1年前、マサチューセッツ州の連邦裁判所がまったく同一の問題に直面していた。2025年3月25日、アメリカ大学教授協会（AAUP）と中東研究学会（MESA）は、ルビオ国務長官らを相手取って提訴した。原告代理人はコロンビア大学のナイト憲法修正第1条研究所（Knight First Amendment Institute）が務めた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ロナルド・レーガン大統領によって任命されたウィリアム・G・ヤング（William G. Young）上級連邦地方裁判所判事が同訴訟の審理を担当した。2025年7月、ヤング判事は2週間にわたる裁判官裁判（陪審なし裁判）を実施した。15人の証人が証言台に立ち、250点の証拠品が証拠として採用された。これはトランプ第2次政権下で行われた最初の大規模な本格的裁判官裁判であった。ヤング判事は、本件が自身の法廷で審理された中で最も重要な事件かもしれないと述べた。

2025年9月30日、ヤング判事は161ページに及ぶ判決を下した。判事は、親パレスチナ的な発言を行った留学生や教員を逮捕・拘束・国外退去処分にする政策を政府が推し進めており、その目的がそうした表現活動を萎縮させることにあったと認定した。この政策が憲法修正第1条に違反する観点差別（viewpoint discrimination）に該当すると結論付けた判事は、2026年1月22日に救済命令を発令し、憲法修正第1条および行政手続法（APA）の双方に基づき政策そのものを無効とした。2月9日、政府は第1巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。原告側もより広範な救済を求めて附帯控訴を行った。8月にはカリフォルニア州司法長官をはじめとする各州の司法長官らが原告を支持する法廷助言者（アミカス・キュリエ）意見書を提出した。

この二つの判決は密接に連動している。『スタンフォード・デイリー』訴訟の双方は、AAUP裁判の証言および証拠物を合意事実として受け入れた。ハリール（Khalil）事件およびオズテュルク（Öztürk）事件に関する政府内部文書も、同裁判の中で初めて開示されたものであった。決定的な違いは攻撃の対象にあった。AAUP判決が標的としたのは行政府の「政策」であった。これに対し、『スタンフォード・デイリー』判決が標的としたのは、その政策を実行するために用いられた「法的条項」そのものであった。政策が無効化されたとしても、根拠となる法条項が存続する限り、同様の行為は繰り返されかねない。『スタンフォード・デイリー』の原告らは、まさにその法的武器そのものに異議を唱えたのである。

反論も存在する。親イスラエルの法曹団体「全米ユダヤ人権利擁護センター（NJAC）」のマーク・ゴールドフェダー（Mark Goldfeder）弁護士は、判決直後に『ザ・ヒル（The Hill）』誌に批判的な論説を寄稿した。彼は、ワイズ判事が依拠した1995年の第9巡回区判例には重大な後日談があると主張した。同事件が1999年に連邦最高裁判所に到達した際（リノ対アラブ系アメリカ人差別反対委員会裁判）、最高裁は司法審査を制限する移民国籍法（INA）の法条項を引用し、政府勝訴の判決を下していたのである。ゴールドフェダーは、判決文が外国人国外退去に関する1952年の最高裁判決「ハリシアデス対ショーネシー事件」に言及していない点を指摘した。さらに、ハリールが永住権申請時に特定の経歴情報を開示しなかったことを理由に、2025年9月に別途の国外退去命令を受けていた点にも言及した。

英国の法律専門誌『ロー・ニュース（Law News）』も同様の評価を下し、判決は第9巡回区の判例に沿ったものであるものの、判例・法的根拠の解釈としてはそれが唯一無二のものではないと指摘した。この論争の決着は、最終的には控訴審へと委ねられることになる。

ハリールの法的手続きは別途継続している。裁判所の判決理由によれば、移民上訴委員会（BIA）での審理は終結した。ハリールの弁護団は第5巡回区連邦控訴裁判所に控訴している。また、彼の人身保護令状請求手続きにおいては、第3巡回区連邦控訴裁判所が判決を下しており、次の段階として連邦最高裁判所への裁量上訴（サーシオレイライの申立て）が残されている。

政府が『スタンフォード・デイリー』訴訟を控訴するかどうかは、9月下旬の時点では未確認のままであった。9月22日に掲載された論説記事の中で、『スタンフォード・デイリー』紙は、政府が第9巡回区連邦控訴裁判所に控訴すると予想している旨を記した。仮に第1巡回区と第9巡回区が相反する結論に至った場合、連邦最高裁判所が本件を取り上げる可能性は極めて高くなる。法工学の専門家らは、原告側がいずれか一方の巡回区でのみ勝訴したとしても、最高裁による審理は現実味を帯びると指摘している。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

27.9 ワシントンの二面性と韓国人留学生

結語において、ワイズ判事は取締りの対象がどのようにして次第に拡大していったかを辿った。2025年3月における標的は、親パレスチナ的・反イスラエル的な言論であった。2025年9月には、チャーリー・カーク（Charlie Kirk）を批判した者たちまでが捜査網に巻き込まれた。そして2026年5月までには、ホルムズ海峡を巡る外交交渉など、イランとの和平交渉に関する意見を表明することさえ、標的となる要因になり得た。裁判官は、明日には、あるいは今日にでも、政府に好まれない意見を口にする者であれば誰もが標的になりかねないと指摘した。

この一節は、本書の他の章とも直接結びついている。第7章および第8章で見たように、イランとの戦争およびホルムズ海峡の封鎖は、単に世界の原油価格を混乱させただけではなかった。裁判官の見立てによれば、その戦争について発言することさえも、移民取締りという暗い影の下へと引きずり込まれかねなかったのである。

判決文の末尾の段落には、次のように記されている。「ある言論を憎むことがあっても、それを許容する国を愛することはできる。憲法修正第1条を断固として擁護することは、合衆国が恐れを知らないことを示す不屈の行為である」。そして裁判官は、ベンジャミン・フランクリンの逸話をもって判決を結んだ。1787年の憲法制定会議において憲法に署名した直後、会場から出てきたフランクリンに対し、ある女性が「代議員たちが作ったのは共和政ですか、それとも君主政ですか」と尋ねた。フランクリンはこう答えたと伝えられている。「共和政です。あなたがそれを維持できるならの話ですが」。

この判決を、本書の根底を貫くテーマである「米中首脳会談」と重ね合わせたとき、際立った対比が浮かび上がる。これは著者の分析である。すなわち、アメリカは長年にわたり中国の検閲や言論弾圧を批判してきた。世界中の極めて優秀な頭脳をアメリカの大学へと惹きつけた磁力は、開かれたキャンパスと自由闊達な議論にあった。ところがトランプ政権は、留学生の言論を取り締まるために移民法を武器化したのである。ホワイトハウスが習近平国家主席を迎えるために儀仗隊や祝賀飛行の準備を進めていたまさにその瞬間、アメリカの連邦裁判所は自国の政府に対して憲法の根幹をなす約束を再確認せねばならなかった。交渉室の外では、アメリカの魅力と道義的権威が内側から侵食されていたのである。

韓国人留学生にとって、これは決して抽象的な懸念にとどまらない。国際教育研究所（IIE）の『オープン・ドアーズ（Open Doors）』年次報告書によれば、2023〜2024学年度においてアメリカに留学している韓国人学生は4万3,000人を超えており、インド、中国に次ぐ第3位の規模を占めている。前述のチョン・ユンソ（Yoonseo Jeong）の事例が示すように、韓国出身の学生も実際に標的とされた。ニューヨークの連邦裁判所は、チョンの身柄拘束を差し止める一時的差止命令（TRO）を発令した。

この判決によって危険が完全に消え去ったわけではない。差止命令が存在しない以上、国務省は同じ法的根拠を直ちに再動員することが法的に可能である。政府の措置に対して法的な異議を申し立てる過程において、個々の留学生は依然としてまず逮捕や拘禁に耐え忍ばねばならないリスクを抱えている。実際、ハリルとエズテュルクは最終的に法廷で勝訴したものの、移民収容所でそれぞれ3か月と6週間もの過酷な時間を過ごさざるを得なかった。第26章で検証したソーシャルメディア審査は、ビザ発給の段階において別途機能している。さらに、第20章および第21章で取り上げたジョージア州のバッテリー工場に対する強制捜査が示すように、合法的に入国した韓国人でさえ取締りの標的となり得るのである。

こうした現実に直面するにあたり、個人の警戒心だけに依存することはもはや限界を超えている。大学、留学・教育コンサルティング機関、そして政府は、在留資格や移民ステータスの問題に特化した法的相談窓口を早急に構築しなければならない。万が一、逮捕やビザ取り消しの通知を受けた場合に備え、所定の緊急連絡先や対応手順をあらかじめ学生に周知しておくことが不可欠である。さらに、在外公館による領事支援の適用範囲と対応の迅速性についても、体系的な再点検が強く求められる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

スタンフォード・デイリー判決は、連邦司法府が行政府によるイデオロギー的な取り締まりに歯止めをかけた二度目の重要な契機となった。最初の牽制となったAAUP判決は、政策そのものの執行を差し止めさせた。そして第二の牽制となった本判決は、その政策を実行するために動員された法規の憲法上の限界線を画定した。もっとも、両判決ともに依然として控訴審の手続きを控えている。そうした司法の攻防が続く間にも、米国への留学を検討していた学生たちは、代替となる新たな目的地を模索し始めている。第28章では、この米国離れ（エクソダス）が米国の高等教育および米国経済に突きつけた莫大な請求書について検証する。

参考文献

27.1 関連資料

Stanford Daily Publishing Corp. v. Rubio, No. 5:25-cv-06618-NW, Memorandum of Decision, ECF No. 108 (N.D. Cal. Aug. 28, 2026), 90 pages. Student Press Law Center (splc.org) 公開の文書にて確認。

Axios, March 6, 2025, 国務省のAIを活用した「キャッチ・アンド・リボーク（Catch and Revoke）」構想に関する報道。

Associated Press, March–June 2025, マフムード・ハリル（Mahmoud Khalil）およびルメイサ・エズテュルク（Rümeysa Öztürk）の逮捕と釈放に関する連続報道。

27.2 関連資料

Stanford Daily Publishing Corp. v. Rubio, 前掲、事実認定（findings of fact）部分（大統領令第14161号および第14188号、ルビオ国務長官およびトランプ大統領の発言、スティーブン・ミラーの発言、チャーリー・カークに関連するビザ取り消し）。

FIRE, August 6, 2025, 事件概要ページ: "Stanford Daily Publishing Corporation et al. v. Rubio et al."

BBC News, August 18, 2025, "US State Department revokes 6,000 student visas."（米国務省、学生ビザ6000件を取り消し）

Reuters, August 19, 2025, "Trump administration revoked more than 6,000 student visas, State Dept says."（トランプ政権、学生ビザ6000件超を取り消し 国務省発表）

Spectrum News, August 18, 2025, "State Department has revoked 6,000 student visas in 2025."（国務省、2025年に学生ビザ6000件を取り消し）

27.3 関連資料

The Stanford Daily, April 7, 2025, "Letter from the editors on the freedom of the press."（報道の自由に関する編集部からの書簡）

Zurcher v. Stanford Daily, 436 U.S. 547 (1978).

Student Press Law Center, October 2025,『The Stanford Daily』を支持する法廷助言書（アミカス・ブリーフ）の提出に関する報告（学生報道機関55組織が参加）。

Stanford Daily Publishing Corp. v. Rubio, 前掲、原告側合意事実（plaintiffs' stipulated facts）部分。

27.4 関連資料

CourtListener、Stanford Daily Publishing Corporation v. Rubio 事件、5:25-cv-06618 訴訟事件記録一覧および事件記録。

Civil Rights Litigation Clearinghouse、事件番号 46845、Stanford Daily Publishing Corporation v. Rubio 事件。

前掲 Stanford Daily Publishing Corp. v. Rubio 事件、訴訟経緯および原告適格（standing）の分析（60–62頁）。

27.5–27.6 関連資料

前掲 Stanford Daily Publishing Corp. v. Rubio 事件、法律判断（conclusions of law）の部。

Bridges v. Wixon 事件、326 U.S. 135 (1945).

American-Arab Anti-Discrimination Committee v. Reno 事件、70 F.3d 1045 (9th Cir. 1995).

Sessions v. Dimaya 事件、584 U.S. 148 (2018).

FCC v. Fox Television Stations, Inc. 事件、567 U.S. 239 (2012).

『Law News』、2026年9月6日、キャサリン・サドラー「スタンフォード・デイリー言論に基づく国外退去判決、移民国籍法（INA）の2条項を無効と判断」。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

27.7 関連資料

『The Stanford Daily』、2026年8月29日、ダニエル・シューほか「スタンフォード・デイリー、トランプ政権に対する言論の自由訴訟で勝訴」。

学生報道法律センター（Student Press Law Center）、2026年8月31日、ジョシュ・ムーア「スタンフォード・デイリー、留学生の言論標的化に対する訴訟で勝訴」。

『サンフランシスコ・クロニクル』（San Francisco Chronicle）、2026年8月、「裁判官、トランプ政権に対する憲法修正第1条訴訟でスタンフォード・デイリー勝訴の判決」。

『パロアルト・オンライン』（Palo Alto Online）、2026年8月28日、「裁判官、スタンフォード・デイリーを支持、連邦政府の憲法違反と判断」。

FIRE、2026年8月28日、当該判決に関するプレスリリース。

27.8 関連資料

アメリカ大学教授協会（AAUP）、「AAUP訴訟」ページおよび2025年9月30日付プレスリリース：「裁判所、AAUP対ルビオ事件で判決：トランプ政権は憲法修正第1条に違反」。

Civil Rights Litigation Clearinghouse、事件番号 46288、American Association of University Professors v. Rubio 事件。

カリフォルニア州司法長官事務所ほか、2026年8月12日、第1巡回区連邦控訴裁判所『AAUP対ルビオ事件』（事件番号 26-1141、26-1195）における法廷助言者（アミカス）意見書。

『ザ・ヒル』、2026年9月、マーク・ゴールドフェダー「強制送還を退ける最新の司法判断は判例を無視しており、維持されないだろう」

『リノ対アメリカ・アラブ反差別委員会事件』525 U.S. 471 (1999).

『スタンフォード・デイリー』、2026年9月22日、アダム・ラングショー「私たちの訴訟、すべての人の自由」

27.9 関連資料

『スタンフォード・デイリー出版対ルビオ事件』前掲、結論部（pp. 88–89）。

国際教育研究所、2024年11月、『オープン・ドアーズ2024 国際教育交流報告書』。

金京鎮、2026年、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第1章および第6章、弁護士金京鎮出版。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第28章 500億ドルの教育貿易収支の崩壊と欧州・アジアへの留学生大量流出（人材流出）

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第28章：500億ドルの教育貿易収支崩壊と留学生の欧州・アジア大量流出（頭脳流出）
金京鎮

2026年8月11日、全米国際教育者協会（NAFSA: Association of International Educators）は1本の予測報告書を発表した。その内容は、その年の秋に米国の大学に在籍する留学生数が9.5%減少するというものであった。数字に換算すると、およそ11万1,000人の学生が米国のキャンパスから姿を消すことを意味していた。NAFSAの試算によれば、この減少によって大学キャンパスを取り巻く地域経済から34億ドルが失われることになる。また、最大4万件の雇用が危機に瀕するとも試算された。

前年の秋には、新規留学生の登録数が17%減少していた。2026年春には、学部留学生の新入生が平均20%、大学院生の新入生が24%減少した。減少幅は年を追うごとに拡大し、その範囲もまた広がりを見せていた。

80年近くにわたり、米国は世界中から人材を引きつける磁石としての役割を果たしてきた。インドや中国の最も優秀な頭脳にとって、米国への留学は当然の道であった。その道筋が今、揺らいでいる。本章では、ビザの不安定化と国外退去への恐怖が、米国の高等教育の輸出モデルをいかに侵食したかを辿る。また、離脱した人材がドイツ、日本、香港、シンガポール、カナダへとどのように分散していったかを考察する。

28.1 年間500億ドル：米国の輸出産業としての高等教育

留学生教育は、米国の主要なサービス輸出の一つである。外国人留学生が米国へ渡航して支払う授業料や生活費は、貿易統計上、公式に輸出として分類される。米国内で消費されるとはいえ、それは国外で稼がれ、国内に持ち込まれた資金である。

基準となるのは、国際教育研究所（IIE）と米国務省が2025年11月に発表した「オープン・ドアーズ2025（Open Doors 2025）」報告書である。2024～2025学年度において、米国の高等教育機関に在籍する留学生数は117万7,766人に達していた。これは前年度比で5%増となり、過去最高を記録した数値であった。留学生は米国の全大学生人口の6%を占めていた。

米国商務省の試算によると、これらの留学生が2024年単年で米国経済にもたらした貢献は約550億ドルに上る。大学周辺の地域経済への影響のみを測定したNAFSAの推計でも、約430億ドルとされた。機関によって計算に差異はあるものの、いずれの基準で見ても年間約500億ドル規模の産業を形成している。韓国通貨に換算すれば、およそ70兆ウォンに達する額である。

出身国別に見ると、インドと中国で全体の過半数を占めていた。2024～2025学年度には、インドが36万3,019人で第1位、中国が26万5,919人で第2位となった。両国を合わせると全体の53%を占めた。第3位は韓国であった。

これら留学生の57%は、科学・技術・工学・数学、いわゆるSTEM分野で学んでいた。また、大学院生が全留学生の約40%を占めていた。さらに、卒業後の実務研修就労制度であるオプショナル・プラクティカル・トレーニング（OPT）のもとで就労する留学生の数は29万4,253人に達した。OPTは、卒業した留学生が専攻分野で就労することを認める仕組みである。基本期間は1年間であるが、STEM分野の卒業生は最長3年間まで就労が可能となる。

この資金の流れは、米国の大学財政の構造的な屋台骨を形成している。米国市民や永住権保持者は、ペル・グラント（Pell Grants）などの連邦政府による財政支援を受ける。一方、留学生にはそうした連邦支援の資格が

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ない。大多数の留学生は何の割引も受けず、授業料全額を支払っている。州立大学においては、最も学費水準が高い州外出身者用の授業料（out-of-state tuition）が課される。

大学はこの収入を原資として、低所得層のアメリカ人学生向けの奨学金を支給した。実験室の設備を購入し、教員の研究費を補助した。2010年以降、米国内の自国人大学生の在籍数は約200万人減少していた。大学はその空白を留学生で埋めたのである。同期間において、留学生の在籍数は60%以上急増した。留学生への依存は、大学自身が意図的に選択した財務戦略であった。

研究室の内部では、その依存度はさらに深刻であった。米国の主要な研究大学における理工系博士課程のかなりの割合が外国籍の学生で占められている。ニューヨーク州バード大学のレオン・ボットスタイン（Leon Botstein）学長は、ブルームバーグの番組『ウォール・ストリート・ウィーク』に出演した際、この構造的現実を浮き彫りにした。彼は、米国の科学分野の大学院制度が外国人の才能に過度に依存していると指摘した。その上で、初等・中等教育だけでは十分な精密研究人材を育成できていないという診断を付け加えた。外国の人材を取り込むことで世界随一の超大国へと登り詰めた国家が、今や自らその門戸を閉ざしつつあるという痛烈な批判であった。

28.2 武器化されたビザ

第2次トランプ政権は、ビザを統制の道具として武器化した。ビザは法的な権利ではなく、政府によって付与される特権である。政権は、その特権をいつでも取り消すことができるという前提のもとで動いていた。この脆弱性に直面した留学生たちは、不安定な法的地位に伴う不安を余すところなく味わうことになった。

第1の衝撃は2025年春に訪れた。政府は留学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）から、何千件もの有効な滞在記録を突如として一斉に抹消した。その中には、交通違反の切符を1枚切られたことだけが唯一の過失であった学生たちも含まれていた。複数の連邦地方裁判所が介入して措置の停止を命じると、政権は一部の記録を復元した。しかし、学生たちの心に刻み込まれた恐怖を消し去ることはできなかった。

第2の衝撃は領事館のビザ窓口で起きた。2025年5月27日、マルコ・ルビオ国務長官は世界各地の米国在外公館へ外交公電を発信した。その訓令は、学生ビザの新規面接予約の受け付けを停止するよう指示するものであった。それは秋学期の入学を控えた学生たちにとって、年間で最も繁忙を極める時期を直撃した。国務省は6月18日に面接予約を再開した。しかしその代償として、申請者は自身のソーシャルメディアアカウントを一般公開に設定することを義務付けられた。領事館員らはこれらのアカウントを隅々まで調べ上げ、米国およびその機関に対する敵意の痕跡がないかを精査した。この過程については第26章で詳細に検証した。

その翌日の5月28日、ルビオ長官は中国人留学生を標的にした別の発表を行った。中国共産党と関係のある中国人学生や、重要分野で学ぶ中国人学生のビザを米国は積極的に取り消すと宣言したのである。米国への留学生送り出し国として第2位の規模を誇る国家全体に、激震が走った。

ビザの取り消し件数も急増した。2025年8月、国務省はその年の初頭以来、6,000件以上の学生ビザを取り消したことを明らかにした。これは前年同期に取り消された件数の約4倍に相当した。国務省の説明によれば、これらのうち約4,000件は暴行、飲酒運転（DUI）、窃盗などの法令違反が理由であった。さらに200件から300件は、移民国籍法（Immigration and Nationality Act）の「テロ支援」規定に該当するとされた。2026年1月までに、政権は累積の取り消し件数が8,000件に達したと発表した。国務省は取り消しの大部分が刑事犯罪またはテロ支援に基づくものだと説明した。しかし、「テロ支援」の境界線をどのように画定しているのかについては、公に明らかにすることはなかった。

タフツ大学の博士課程学生、リュメイサ・エズテュルク（Rümeysa Öztürk）の事例は、この曖昧さを浮き彫りにした。彼女は学生新聞にイスラエルを批判するオピニオン記事を共同執筆していた。その後、彼女のビザ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

は取り消され、路上で連邦捜査官によって逮捕された。2025年5月、連邦裁判所は彼女の釈放を命じた。留学生たちは、発表したたった1本の論説が国外退去の根拠になり得るという冷酷な現実を思い知らされた。

第三の衝撃は、入国そのものを全面的に遮断する措置という形で現れた。2025年12月16日、トランプ大統領は入国制限の大統領布告を拡大した。2026年1月1日付で、39カ国の国民に対するビザ発給が全面的または部分的に停止された。従来、留学生ビザに認められていた例外措置の大部分が、今回は剥奪された。イランやナイジェリアのように、伝統的に多数の留学生を送り出してきた国々もこのリストに組み込まれた。

第四の衝撃は、卒業後の進路を直撃した。留学生にとって、米国での学位の価値は、卒業後に米国で就労経験を得る機会と密接に結びついている。その階段の最初の一歩がOPT（オプショナル・プラクティカル・トレーニング）であり、次が専門職向けのH-1Bビザである。

2025年9月、トランプ大統領は新たなH-1B申請に10万ドルの手数料を課す大統領布告に署名した。直後、政権はH-1Bの抽選において高賃金・高経歴の労働者を優先する規制変更を進めた。この制度は、留学生の新卒者を不利にするよう意図的に設計されていた。

OPTそのものの存続も危うくなった。2025年の指名承認公聴会において、米移民局（USCIS）のジョセフ・エドロー局長はOPTの廃止を望む意向を表明した。彼の構想は、F-1ビザの留学生が修学期間を終えた時点で就労許可を与えないというものであった。2025年秋、国土安全保障省（DHS）は「実務研修（Practical Training）」に関する規則案を連邦規制統一アジェンダに掲載した。2026年1月には、クリスティ・ノーム長官名義の書簡により、DHSがOPTの適用範囲と期間を見直していることが確認された。その根拠とされたのは、OPTが法律ではなく行政規則によって定められた制度であるため、大統領権限による見直しの格好の標的になりやすいという点であった。

2026年7月17日、政権は「滞在期間（Duration of Status: D/S）」制度を廃止する最終規則を公布した。D/Sは、留学生が学業課程を修了するまで国内にとどまることを認める長年の慣行であった。新規則は、許可される滞在期間をForm I-20（入学許可書）に記載されたプログラム終了日に厳格に制限し、最長でも4年を上限とした。この期間を超えて滞在する者は、移民当局に別途滞在延長申請を行わなければならない。OPTの利用を希望する卒業生も、この延長手続きを経る必要がある。この規則は2026年9月15日に発効した。博士課程は通常5年以上を要するため、博士課程の学生は学位を取得するまでに、少なくとも一度は移民当局による裁量的な審査を受けなければならない立場に追い込まれた。

インド人留学生団体の声は絶望に満ちていた。北米インド人学生協会（NAAIS）の代表であるスダンス・カウシクは、インドのニュースチャンネル「CNN-News18」に出演し、その危機的状況を語った。彼は、留学生が米国経済に毎年500億ドルを貢献してきたことを強調した。巨額の借金を背負って渡米した学生たちが、卒業前に強制送還されるのではないかという絶え間ない恐怖の中で暮らしている実態を語った。インド人留学生の多くは、実家の自宅や農地を担保にして教育ローンを組んでいる。ビザの取り消しは、事実上一家全体の破産を意味しかねない。

28.3 数字で裏付けられた脱出

一連の政策の影響は、入学統計に即座に現れた。

2025年秋、国際教育協会（IIE）と国務省は800を超える大学を調査した。新規の留学生入学者数は前年比で17%急減した。大学院の新規入学者数は12%減少した。留学生の総在籍者数は、すでに国内にいた学生やOPT参加者に支えられ、わずか1%の減少にとどまった。しかし全米国際教育者協会（NAFSA）の試算によると、この初期の減少だけでも11億ドルの経済的損失と約2万3000人の雇用喪失に相当した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年春学期には、下落のスパイラルが加速した。2026年5月にNAFSAが発表した調査では、回答した高等教育機関の62%が留学生在籍者数の減少を報告した。新規入学者数は学部留学生で平均20%減少し、大学院留学生では平均24%減少した。2025年秋学期に入学した学生の多くは政策変更の前に出願を済ませていたため、春学期の数字こそが新政策の真の影響をはるかに正確に反映していた。

将来の学生の供給路（パイプライン）も細った。米国の大学出願プラットフォームであるコモン・アプリ（Common App）は、2026〜2027学年度の出願統計を発表した。全体の出願数は増加したものの、留学生の出願者は10%減少し、Common Appが統計の追跡を開始して以来、単年としては最大の減少幅を記録した。インドからの出願者は14%減少した。

インド政府のデータも同じ傾向を示していた。2026年4月2日、インド外務省は上院（ラージヤ・サバー）でSEVIS（学生・交流訪問者情報システム）のデータを引用した。2025年2月時点で、米国には37万8787人のインド人学生がいた。しかし2026年2月までに、その数は35万2644人に減少し、わずか1年間で6.9%減少した。

減少はとりわけ博士課程で顕著であった。アメリカ大学協会データ交換（AAUDE）によると、2026年秋の博士課程への外国人志願者数は21%減少した。留学生の志願者に出された博士課程の合格枠は17%減少した。これは、米国の科学研究を支える将来の人材供給源が縮小していることを意味していた。

そして2026年8月、本章の冒頭で触れた予測が示された。NAFSAと調査会社JBインターナショナルは、来たる秋学期の留学生総在籍者数が9.5%減少すると予測した。これは、2025〜2026年度の約117万人から、2026〜2027年度には約106万人へと減少することを意味した。調査対象となった高等教育機関のほぼ3分の2が、さらなる減少を予想した。一部の大学では、大学院の入学者数が最大40%激減する恐れがあると報告された。NAFSAの試算によれば、留学生3人につき1つの米国の雇用が生み出される。11万人の留学生が失われれば、数万件もの雇用が揺らぐことになる。

ここで一つ明確にしておくべき点がある。500億ドルが一夜にして一撃で消え去ったわけではない。2026年秋の時点で、直接的な収入不足は数十億ドル規模であった。しかし、新入生層が縮小すれば、その複利的影響は4〜5年にわたって累積していく。新規入学者の低迷が数年連続で続けば、留学生の総人口は階段を転がり落ちるように減少していく。教育分野の貿易収支の崩壊は、単発の出来事ではなく、現在進行形のプロセスなのである。

28.4 大学財政と研究現場の亀裂

留学生の在籍者数減少は、大学の財政に即座に大穴を開けた。その打撃が連邦政府による研究資金削減と同時に襲いかかったため、その波紋は甚大であった。

ハーバード大学はこの戦いのまさに中心にあった。2025年5月、国土安全保障省はハーバード大学の留学生受け入れ許可を取り消すと発表した。当時、ハーバード大学の学生の約27%にあたる約6700人が留学生であった。第25章で詳述した法廷闘争の通り、アリソン・バロウズ連邦地方裁判所判事はこの措置を差し止めた。政権はまた、ハーバード大学向けに予定されていた20億ドル以上の連邦研究資金を凍結した。国立衛生研究所（NIH）の助成金事業を進めていた研究所には、作業停止命令が下された。

2025年10月、ハーバード大学文理学部（FAS）は博士課程の募集定員を大幅に削減することを決定した。学内新聞『ハーバード・クリムゾン（The Harvard Crimson）』はその削減規模を報じた。自然科学プログラムは75%以上削減され、人文科学部門は約60%削減された。分子細胞生物学科が受け入れる新入博士課程学生は、わずか4名にとどまる計画であった。この決定に対し、教員100名が署名した抗議書簡が提出された。2025年10月に連邦研究資金が回復すると、大学は削減幅を約50%に緩和した。2026年5月、ハーバード大学は翌年度の博士課程の募集を拡大すると発表した。それにもかかわらず、博士課程の人材パイプラインが1〜2年にわた

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

り寸断されたことによる空白は、学内の研究室に消えない傷跡として残った。

ハーバード大学のような巨額の大学基金を持たない教育機関は、はるかに苦渋に満ちた選択を迫られた。シカゴのデポール大学では、2025年秋に留学生の在籍者数が30%減少した。同大学は新規採用の凍結、役員報酬の削減、裁量的支出の制限を検討した。南カリフォルニア大学（USC）は、留学生の大学院生の減少が財政危機の主因であると指摘した。USCは2025年7月以降、数百名の職員を解雇した。ノースウェスタン大学は、複合的な圧力による予算不足の中で425の職位を削減した。

教育専門メディア「ヘシンガー・レポート」（The Hechinger Report）は、この潮流における究極の犠牲者は米国の学生たちであると指摘した。国内の学生は直ちに自己負担金が増えるわけではないかもしれないが、その代わりに受けられる教育の機会が削られる。開講講座は縮小され、専攻は統合または廃止され、学資援助予算は圧迫される。また、留学生による収入の落ち込みは、数多くの大学が2026年秋に授業料引き上げに踏み切る決定的な要因にもなった。

米連邦準備制度理事会（FRB）のジェローム・パウエル議長もまた、米国の大学が持つ価値について公に所感を述べた。2025年5月25日、パウエル議長は母校であるプリンストン大学の卒業記念礼拝（バカロレア）で演説を行った。パウエル議長は、米国の偉大な諸大学を「世界中から羨望を集める国宝」と表現した。そして卒業生に対し、それを決して当たり前のものと思ってはならないと訴えた。さらに50年後に振り返った際、自分たちは民主主義を守り育てるための役割を果たしたと言えるようにすべきだと語った。この演説は、トランプ政権がハーバード大学に対する攻勢を激化させた直後に行われた。政治的な発言を厳格に避けるという中央銀行総裁の慣例を踏まえれば、この演説が帯びた重みは並々ならぬものであった。

28.5 ドイツ：学費無償という選択肢

米国がその門戸を狭める一方で、他国は門戸を大きく広げた。最も多くの学生の流入を引き寄せた国はドイツであった。

原則として、ドイツの公立大学は授業料を徴収しない。学生が支払うのは、1学期あたり数百ユーロ程度の学期負担金（Semesterbeitrag）のみである。年間6万ドル以上の授業料を課す米国の名門大学と比較すると、その差は歴然としている。

ドイツ学術交流会（DAAD）が刊行した年次報告書『Wissenschaft weltoffen 2025』は、この傾向を如実に記録している。2024〜2025年冬学期において、ドイツの大学に在籍する留学生および博士課程候補者の数は約40万2,000人に達した。これは前年比で約6%の増加であり、過去最高を記録した。新規入学した1年目の留学生数も11万6,600人というピークに達した。DAADはドイツを、英語圏以外では単一で最大の留学先であると評価した。留学生の43%が工学系専攻に在籍していた。

この成長の先頭に立ったのはインド人学生であった。DAADインド事務所は、ドイツ連邦統計庁のデータを引用して最新の数値を公表した。2025〜2026年冬学期において、インド人学生の在籍数は6万9,816人に達した。これは前年比で17.5%の急増——約1万400人の増加——であった。インドはドイツにとって最大の留学生送り出し国となった。インド人学生は、ドイツに在籍する全留学生の13.5%を占めた。

ドイツの大学は、英語で教授される修士課程プログラムを着実に拡大させていた。ドイツ語を知らなくても工学の修士号を取得できる道が大幅に広がっていたのである。卒業後、留学生は就職活動のために18か月間ドイツに滞在することができる。熟練労働者の不足に直面しているドイツ政府は、留学生を欠かせない将来の労働力として歓迎している。

とはいえ、ドイツが米国の完全な代替となり得ると結論づけるのは難しい。費用がまったくかからないわけではないからだ。ビザの発給を受ける前に、インド人学生は生活費の証明として、ドイツの銀行の閉鎖口座（

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

blocked account）に1万1,904ユーロを預け入れなければならない。バーデン＝ヴュルテンベルク州はEU域外からの学生に対して1学期あたり1,500ユーロの授業料を課している。私立の応用科学大学は独自の授業料を徴収している。2026年3月、ドイツの公共放送ドイチェ・ヴェレ（DW）は、学費と家賃を賄うために飲食店で働くインド人留学生を追ったドキュメンタリーを放映した。ドイツ語の運用能力がなければ、卒業後の就職の壁は依然として極めて高い。ドイツは低学費の選択肢ではあるが、あらゆる点において決して容易な道ではないのである。

28.6 日本、香港、シンガポール：アジアの吸収戦略

アジアの大学も同様に迅速に行動した。2025年5月、トランプ政権がハーバード大学の留学生受け入れ資格を剥奪しようと動いた際、これに対する反応が矢継ぎ早に続いた。

日本では東京大学が真っ先に名乗りを上げた。東京大学は、ハーバード大学で学業を継続できなくなった留学生を一時的に受け入れる措置を検討すると発表した。京都大学も翌日、同様の方針を表明した。文部科学省（MEXT）は全国の大学に対し、米国での学業継続が困難になった学生を受け入れる、あるいは支援する方法を模索するよう正式に協力を要請した。東京大学にはすでに実践的な先例があった。2022年のロシアによるウクライナ侵攻後に設置された、影響を受けた学生や研究者に対して無償の研究室スペースと住居を提供するプログラムである。

日本の関心は、学生以上に研究者へと強く向けられた。2025年5月、大阪大学は米国から100人の若手医学研究者を受け入れる計画を発表した。東北大学は主に米国から5年間で500人の研究者を招聘する構想を明らかにした。2025年6月、内閣府は世界最高水準の研究環境を整備することを目的とした「J-RISE」構想を発表した。日本の戦略は、米国を離れようとする研究者に対して安定した研究資金とポストを提供することに重点を置いていた。

しかし、一部メディアの報道とは異なり、東京大学はハーバード大学の全留学生に対して完全な奨学金と入学を保証したわけではなかった。その発表はあくまで一時的な受け入れを「検討する」という水準にとどまっていた。日本の言語の壁や、比較的控えめな研究給与水準もまた、依然として根強い障害となっている。

なかでも最も積極的に動いたのは香港であった。2025年5月23日、香港科技大学（HKUST）は公開招請状を発表した。ハーバード大学の在学生または入学許可を得た留学生に対し、手続きの簡素化と無条件での入学許可を確約したのである。郭毅可（Guo Yike）学務長（プロボスト）は、多様性こそが創造性と進歩を生み出すと宣言し、大学側はハーバードの学生を迎える準備が完全に整っていると述べた。同日、香港教育局は管内のすべての大学に対し、学生の転学を積極的に促進するよう指示した。香港科技大学はハーバード大学の大学院生6名に資金援助付きの入学パッケージを提示し、そのうち5名がこれを受け入れた。

絶対数で見れば、これらの数字は控えめなものであった。しかし、その根底にある潮流は否定できないものであった。香港大学（HKU）は米国にいる学生から500件以上の問い合わせを受け、約200件の転学申請を処理した。香港科技大学では、学部の外国人志願者数が1年で40％増加した。中国本土の学生たちの選好にも劇的な再編が起きた。中国最大の教育コンサルティング企業である新東方（New Oriental）の2026年留学報告書は、この地殻変動を捉えている。中国人学生と保護者の間で最も希望する留学先として英国が1位、香港が2位となったのである。米国は3位に転落した。香港が2位に浮上したのは12年ぶりのことであった。同報告書は、米国の順位下落の主因として米国の政策の不確実性を挙げている。

シンガポールもまた、この好機を逃さなかった。2025年4月、南洋理工大学（NTU）の学長は公開フォーラムで発言し、現時点はアジアの教育機関にとって米国の最高峰の人材を獲得する「絶好の機会（黄金の機会）」であると宣言した。シンガポール国立大学（NUS）と南洋理工大学は、政府からの手厚い研究助成金を活用してトップレベルの研究者を誘致した。産業界との緊密な連携も、米国からの研究者にとって強力な魅力となっ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

た。香港とシンガポールはいずれも英語での授業と豊富な研究資金を提供している。中国本土や東南アジアへの地理的な近さも、際立った強みの一つである。

それでも、アジアの大学が米国のトップクラスの教育機関にやすやすと取って代わることはできない。2020年の国家安全維持法の施行以来、香港は学問の自由に関する根強い疑問に直面している。シンガポールはその物理的な規模の制約から、受け入れ可能な学生数に厳格な上限が存在する。アジアの吸収戦略は、米国が残したすべての空白を埋めることではなく、世界の最も卓越したトップ層の人材を厳選して獲得すること（チェリーピッキング）に向けられているのである。

28.7 カナダと欧州：研究者の買い占め

国外脱出は学生だけにとどまらなかった。研究者たちもまた動き出した。学術研究者の移動は数こそ少ないものの、一人ひとりの離脱が持つ重みは計り知れない。一つの研究室が移転すれば、博士課程の学生、ポストドクター（博士研究員）、研究資金、そして特許までもがすべて一緒についてくるからである。

2025年5月5日、欧州連合（EU）はパリのソルボンヌ大学で「科学のために欧州を選ぼう（Choose Europe for Science）」イニシアチブを発表した。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、2025年から2027年の間に5億ユーロを拠出することを誓約した。同イベントで演説したフランスのエマニュエル・マクロン大統領も、海外の研究者を積極的に誘致することを誓った。その標的は明白だった。研究助成金の打ち切りと政治的圧力に動揺するアメリカの科学者たちである。

カナダはさらに目に見える成果を上げた。2025年12月、カナダ政府は12億ドルのイノベーション投資計画を発表した。その中核を成したのは「エディ・ゴールデンバーグ・カナダ・リサーチ・チェア」プログラムであった。2026年8月に発表された第1期となる64名の教授職就任者のうち、48名がアメリカの大学から直接引き抜かれた。その顔ぶれにはハーバード大学、エール大学、MIT（マサチューセッツ工科大学）の研究者たちが含まれていた。カナダは気候変動、分子生物学、交通輸送、人工知能といった戦略的分野においてこれら研究者を支援すべく、8年間で3億5,000万ドル以上の研究資金を約束した。翌年にはさらに63名の教授職が選定される予定である。

2026年9月22日、『ハーバード・クリムゾン（The Harvard Crimson）』紙は、大学を去った者の中から3名のハーバード大学研究者の事例を特集した。ハーバードT.H.チャン公衆衛生大学院のカーティス・ハッテンハワー教授は、17年間務めたハーバードを離れる道を選んだ。同教授はブリティッシュコロンビア大学（UBC）に新たなマイクロバイオーム研究センターを設立する計画である。ハーバード・ケネディスクールで北極イニシアチブを率いたジェニファー・スペンス氏と、ハーバード・メディカルスクールのピーター・キャラヴァン教授もまたカナダへ向かった。ハッテンハワー氏とスペンス氏は、第2次トランプ政権下のアメリカにおける研究環境の悪化と政治的不安定性を移籍の理由として挙げた。ハッテンハワー氏は、連邦政府の研究助成制度が崩壊の危機に瀕する中、最も甚大な打撃を被ったのは大学院生やポスドクたちであったと指摘した。

その3日後の9月25日、『ハーバード・クリムゾン』編集委員会は社説を掲載した。同社説は、アメリカが「知性を失いつつある（losing its minds）」と警告した。アメリカ大学協会（AAU）によると、米国の大学で教員ポストを求める中国人およびヨーロッパ人研究者からの応募が激減した。社説は、政権が法廷で相次ぐ敗北を喫し、議会が研究助成金の削減に抵抗したものの、執拗かつ繰り返される攻撃によってすでにアメリカの研究基盤が揺るがされ始めていると指摘した。とりわけ、科学的探究にとって蔓延する不確実性ほど破壊的なものはないと論じた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

28.8 米中首脳会談と「留学生60万人」発言の逆説

留学生をめぐるジレンマは、米中関係と不可分に結びついていた。中国がアメリカにとって第2位の留学生送り出し国だったからである。

トランプ大統領の姿勢は矛盾に満ちていた。2025年5月、ルビオ国務長官はアメリカが中国人留学生のビザを積極的に取り消すと宣言した。しかし2025年8月、トランプ大統領は中国人留学生60万人を歓迎すると表明した。その発言の背景には、対中貿易交渉におけるテコ（レバレッジ）になるという計算があった。また、中国人留学生なしにはアメリカの大学財政が成り立たないという現実的な認識も反映されていた。大統領の支持基盤の中核からは直ちに猛反発が巻き起こった。実際の政策執行は、彼のレトリックとは正反対の方向へと進んだ。事実、中国人留学生の登録数は2024–2025学年度においてすでに4%減少していた。

2026年のワシントン首脳会談において、両国はボーイング製旅客機、大豆、牛肉をめぐる数字の駆け引きに終始した。学生や研究者の国境を越えた移動が、合意事項の中心的な議題となることはなかった。北京の視点からすれば、急ぐ理由はほとんどなかった。中国は香港や本土の一流大学を通じて、国内の優秀な人材をすでに引き留めつつあった。さらに、アメリカで研究に従事していた中国人科学者の大群が着実に帰国していた。アメリカが門戸を固く閉ざせば閉ざすほど、中国は科学人材を自国内で育成する大義名分を得ることになった。

人材は、交渉の席で商業品のように物々交換できるものではない。ボーイング機200機の受注はペンのひと走りで決着し得る。対照的に、一人の学生は自らの人生の重大な決断を下す前に、幾重にも絡み合う条件を吟味する。ビザ面接予約の遅れ、ソーシャルメディアの身元審査、滞在可能期間の上限、卒業後の雇用をめぐる不確実性など、すべてが判断材料となる。ひとたび学生が他国を選べば、その地でキャリアの根を下ろす。後輩たちもまたその後に続く。これは、首脳会談での軽はずみなレトリックで覆すことのできない制度的漂流である。

28.9 ソフトパワーの浸食と残された課題

20世紀のアメリカの覇権は、軍事的な火力と米ドルだけで確立されたわけではなかった。世界の一流の人材がアメリカの大学に集まった。彼らはアメリカの学術探究の文化、法の支配、自由な議論を直接体験した。そして祖国に戻り、政府、産業界、学界の指導者となった。この過程を通じて、アメリカは地球上のあらゆる片隅に有機的な善意のネットワークを築き上げた。これこそが、政治学者ジョセフ・ナイが「ソフトパワー」と呼んだもの——強制ではなく魅力によって獲得される影響力——の神髄であった。

ハーバード大学教育大学院のフェルナンド・レイマーズ教授は、CNNのインタビューで、この貴重な資産が崩壊の危機に瀕していると警告した。同教授は、学生の入学禁止や研究助成金の凍結を自傷行為であると非難した。そして、この傾向が続けば、ハーバードは世界の知的震源地から19世紀の孤立した地方大学へと後退しかねないと警鐘を鳴らした。これは修辞的な誇張であるとしても、その警告は人材に見放された大学の運命に関して極めて深い示唆を含んでいる。

本章における評価に関しては、いくつかの留保事項を念頭に置かなければならない。

第1に、留学生登録数の減少はアメリカ特有の現象ではない。カナダ、英国、オーストラリアもまた、純移民数の抑制を掲げて学生ビザ政策を厳格化した。2026年春には、カナダの大学の69%、英国の大学の42%、オーストラリアの大学の44%で、学部留学生の登録数が減少した。英語圏の「主要4カ国（ビッグ・フォー）」全体が一斉に門戸を狭めたのである。したがって、ドイツやアジアの高等教育機関の台頭は、アメリカの失策と英語圏全体による同調的な規制強化が重なり合った複合的な結果である。

第2に、アメリカは依然として世界最大の留学生受け入れ先である。2025–2026学年度においても、110万人以上の留学生がアメリカで学んでいた。アメリカのトップレベルの教育機関が誇る研究能力と産業エコシステ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ムは、そう容易に衰退するものではない。2026年秋の実際の登録者数は、国際教育協会（IIE）による秋季調査が完了するまで確定しない。全米国際教育者協会（NAFSA）自身も、実際の結果は予測範囲から乖離する可能性があると言及している。

第3に、それでもなお、この流れの方向性は否定し難い。学部新入生の規模は縮小し、博士課程への出願は減少し、第一線の研究者たちは去りつつある。その一方で、ドイツは過去最高水準の留学生を受け入れ、香港は中国人学生の留学希望先としてアメリカを追い抜いた。カナダは米国の教育機関から48名もの優秀な研究者を一挙に獲得した。こうした動きは年を追うごとに積み重なっていく。今から10年後、アメリカの研究室の空席は、今日入学しなかった博士課程学生の数と寸分違わず拡大することになるだろう。

これは韓国にとっても決して対岸の火事ではない。韓国はアメリカにとって第3位の留学生送り出し国である。アメリカ留学を検討している韓国の学生やその家族にとって、考慮すべき要素は格段に増えた。領事によるビザ審査、滞在期間の厳格な制限、そしてOPT（オプショナル・プラクティカル・トレーニング）の縮小懸念などをすべて織り込まなければならない。しかし、韓国の大学や政策立案者にとって、この危機は逆転の好機でもある。アメリカを離れる学生や研究者を迎え入れる準備が韓国に整っているかを問うべき時である。ドイツ、日本、香港、シンガポール、カナダはすでに動き出している。

トランプ政権は留学生を安全保障上のリスクであり、雇用の競合相手と位置づけた。その代償として、アメリカは年間500億ドル規模の輸出産業を危険にさらし、世界の人材からの信頼を失った。資金は景気循環が巡れば取り戻すことができる。しかし、別の道を選んだ人材の足取りを再び引き戻すには、一世代丸ごとかかることもある。第29章では、ハーバード内外の学術・文化コミュニティがこの猛攻に対していかに多様な形で抵抗したかを探る。

参考文献

1. Institute of International Education and U.S. Department of State, "Open Doors 2025" press release and data, November 17, 2025.
2. NAFSA（国際教育者協会）およびJBインターナショナル「2026年秋季の留学生登録見通しと経済的影響」2026年8月11日。
3.『ワシントン・ポスト』「外国人留学生の登録数は10%近く減少、報告書が予測」2026年8月12日。
4. CNBC「米国のビザ政策厳格化の中で留学生登録数が減少、各種報告が示す」2026年8月21日。
5.『タイム』「米国、新規留学生が20%減少」2026年5月12日。
6.『ヘシンガー・レポート』「留学生登録の減少が続くなか、米国人学生もプログラム削減や負担増に直面」2026年6月29日。
7.『Poets&Quants』「オープン・ドアーズ報告書：今秋、米国の留学生登録数が17%減少」2025年11月17日。
8. CNN、Higher Ed Dive「国務省が6,000件以上の学生ビザを取り消し」2025年8月18〜19日。
9.『インサイド・ハイヤー・エド』「トランプ政権、学生ビザ8,000件を取り消したと発表」2026年1月13日。
10. 米国務省「大統領布告第10998号に関するガイダンス」2026年1月。
11.『フォーブス』（スチュアート・アンダーソン）「新たな移民規則、学生の実務研修（OPT）を終了または制限へ」2025年11月11日。
12. エリクソン・イミグレーション・グループ「国土安全保障省（DHS）、OPTおよびSTEM OPTの見直しを確認」2026年2月27日。
13. スタディ・イン・ザ・ステイツ（国土安全保障省）「最終規則：滞在許可期間の固定化および滞在期間延長手続きの制定」2026年7月。
14. ブルッキングス研究所「新たな『滞在資格期間（Duration of Status）』規則は留学生や外国人労働者に何を意味するのか？」2026年8月3日。
15.『ハーバード・クリムゾン』「ハーバード大学文理学部（FAS）、今後2回の募集期で博士課程の定員を半数以上削減」2025年10月21日。
16.『ハーバード・クリムゾン』「FAS、博士課程の枠を拡大」2026年5月6日。
17.『ハーバード・クリムゾン』「資金難のなか、ハーバード大学の研究者3名がカナダの大学へ移籍」2026年9月22日。
18.『ハーバード・クリムゾン』論説委員会「アメリカはなぜその頭脳を失いつつあるのか」2026年9月25日。
19. 連邦準備制度理事会（FRB）「プリンストン大学バカロレア式典（卒業礼拝）におけるパウエル議長のスピーチ」2025年5月25日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

20. ドイツ学術交流会（DAAD）「ドイツにおける外国人留学生数が再び高水準に」『Wissenschaft weltoffen 2025』2025年11月26日。

21. ICEFモニター「ドイツの外国人留学生数が40万人を突破」2025年12月4日。

22. Leap Scholar、GoStudyIn、DAADインド（DAAD India）の引用報道「在独インド人留学生数が過去最多の7万人に達する（Indian Students in Germany Hit Record 70K）」、2026年8月。

23. Tokyo Weekender、アナドル通信（Anadolu Agency）、東京大学および京都大学によるハーバード大学外国人留学生の受け入れ検討に関する報道、2025年5月。

24. Washington CORE「日本、米国の科学者向け研究機会を拡大（Japan Expands Research Opportunities for U.S. Scientists）」、2025年9月4日。

25. 香港科技大学（HKUST）「世界的な学術環境の地殻変動の中、香港科技大学がハーバード大学の学生に門戸を開放（HKUST Opens Doors to Harvard Students Amid Global Academic Shifts）」、2025年5月23日。

26. サウスチャイナ・モーニング・ポスト（South China Morning Post）Young Post「ハーバード大学の学生、香港科技大学に新たな学びの場を見出す（Harvard students find new academic home at HKUST）」、2025年6月24日。

27. タイムズ・ハイアー・エデュケーション（Times Higher Education）「香港の大学、ハーバード大学の外国人留学生に門戸を開く（Hong Kong university opens doors to Harvard's foreign students）」、2025年6月。

28. AP通信「トランプ氏による留学生取り締まりの中、米国外での大学出願数が増加（College applications rise outside US as Trump cracks down on international students）」、2025年8月7日。

29. チャイナデイリー（China Daily）、財新グローバル（Caixin Global）、新東方（New Oriental）『中国留学白書2026（Report on Chinese Students' Overseas Study 2026）』に関する報道、2026年3月18〜19日。

30. Higher Ed Science（ニューヨーク・タイムズ引用）「カナダ、米国のトップ大学から研究者48人を獲得（Canada Hires 48 Scholars Away From Top U.S. Universities）」、2026年8月。

31. ブルームバーグ（Bloomberg）『ウォール・ストリート・ウィーク（Wall Street Week）』、バード大学学長レオン・ボットスタインへのインタビュー、2025〜2026年。

32. CNN-News18、NAAIS代表スダンス・カウシクへのインタビュー；CNN、フェルナンド・レイマース教授へのインタビュー、2025〜2026年。

33. 金京鎮『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』、第24〜27章。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第29章 ロニー・チェンのハーバード風刺とコナン・オブライエンの痛烈な機知――学界と文化界の抵抗

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第29章：ロニー・チェンのハーバード風刺とコナン・オブライエンの痛烈な機知――大学社会と文化界の抵抗 金京鎮

2026年5月の最終週、ハーバード・ヤードは卒業式の祝賀行事で賑わっていた。大学側は1年以上にわたり連邦政府との対立に巻き込まれていた。研究資金の凍結、留学生受け入れ資格の取り消し、司法省による提訴が矢継ぎ早に続いていた。だが、卒業式の演壇から発せられた言葉は怒りの宣言ではなかった。それは聴衆を笑いに包むジョークであった。

5月27日のクラス・デー（Class Day）には、コメディアンのロニー・チェン（Ronny Chieng）が登壇した。クラス・デーとは、学部卒業生のために卒業式前日に行われる行事である。同じ舞台で、学部卒業生のハムザ・マスード（Hamza Masoud）もユーモアあふれるスピーチを行った。翌日、第375回ハーバード大学卒業式では、コナン・オブライエン（Conan O'Brien）が基調演説を行った。この3人はいずれも、トランプ政権による大学への圧力攻勢を嘲笑の対象へと変えた。

本章はその笑いを記録する。第24章から第28章までは、大統領令、司法判断、そして頭脳流出を取り上げ、制度と数字の枠組みで叙述してきた。本章では、まさに同じ出来事を文化のプリズムを通して捉える。包囲された共同体が自らの言葉でいかに応戦したかを検証し、その笑いが成し得たこと、そして成し得なかったことを見極める。

29.1 圧力の年代記と笑いの位置

まず、ハーバード大学が耐え忍んだ圧力の経緯を簡潔に要約する。詳細な記述は第24章と第25章にある。

2025年4月、ハーバード大学は政権から提出された要求項目リストを拒否した。そのリストには、入試および採用に関する監査、抗議活動に対する規律統制の強化、そしてDEIの解体が含まれていた。DEIとは、多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包摂性（Inclusion）を促進するために設計された方針を指す。政権は直ちに22億ドル以上の研究助成金を凍結した。5月には国土安全保障省がハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消した。約7,000人に及ぶ外国人留学生の法的身分が危機に瀕した。間もなく、大学の非課税資格剥奪の脅しがこれに続いた。

裁判所は大学側に軍配を上げた。2025年9月、連邦地方裁判所のアリソン・バロウズ（Allison Burroughs）判事は、研究助成金の凍結を違憲な報復であると判断した。その判決書において判事は、反ユダヤ主義はイデオロギー的攻撃を覆い隠すための煙幕にすぎなかったと述べた。政権は12月にこの判決を不服として控訴した。本件は現在、連邦第1巡回区控訴裁判所に係属中である。

2026年に入っても圧力は衰えなかった。2月初旬、トランプ大統領はハーバード大学に対し、それまでの交渉で協議されていた5億ドルの2倍にあたる10億ドルの返還・賠償を要求した。2月6日、ピート・ヘグセス（Pete Hegseth）国防長官はハーバード大学との軍事教育パートナーシップを断絶した。この指示により、2026-2027年度から将校向けの大学院教育プログラムとフェローシップが停止された。ヘグセス自身、ハーバード大学ケネディ・スクールで修士号を取得していた。

3月20日、司法省は公民権法第6編（Title VI）違反を主張してハーバード大学を提訴した。この法律は、連邦政府の財政支援を受けるあらゆる主体に対し、人種、肌の色、出身国に基づく差別を禁じている。司法省は、ハーバード大学がユダヤ系学生に対するハラスメントを黙認したと主張した。さらに、すでに交付済みの連邦研究資金約10億ドルの返還も求めた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この時期、アメリカの文化界も同様に激しい圧力に直面していた。2025年7月、CBSはスティーヴン・コルベア（Stephen Colbert）の『ザ・レイト・ショー（The Late Show）』を終了すると発表した。この発表は、コルベアが親会社パラマウントによるトランプとの訴訟和解を批判したわずか2日後になされた。パラマウントは法的紛争を解決するため、トランプに1,600万ドルを支払うことで合意していた。CBSは番組打ち切りを財務上の決定だと主張したが、観察者たちはこれを政治的報復と広く解釈した。

2025年9月、連邦通信委員会（FCC）委員長が放送局に圧力をかける発言を行った直後、ABCはジミー・キンメル（Jimmy Kimmel）の深夜番組を一時期放送休止とした。キンメルは6日後に復帰した。コルベアの最終回は、ハーバード大学の卒業祝賀行事のわずか1週間前である2026年5月21日に放送された。

その年、ハーバード大学の演壇に立ったコメディアンたちは、まさにこの2つの戦場が交差する場所に立っていた。大学は研究助成金や学生の受け入れをめぐって戦っていた。放送界のコメディはその舞台そのものを奪われつつあった。地上波テレビから風刺が締め出される中、卒業式の演壇は風刺に残された数少ない公共の舞台の一つとなった。

風刺が権力に立ち向かう手法は、法廷闘争とは異なる。支配者は控訴によって裁判所の判断を遅らせることができる。文言を修正して大統領令を起草し直し、再発令することもできる。しかし、数万人の前で巻き起こる笑いを取り消すことはできない。風刺は権力の論理を額面通りに受け止め、それを究極かつ不条理な帰結へと押し進めることによって、その致命的な欠陥をごく自然に露呈させる。本章で取り上げるユーモアの大部分は、まさにこの力学に従っている。

前年の卒業式でも同様の光景が繰り広げられていた。2025年5月、アラン・ガーバー（Alan Garber）学長は卒業生を紹介する際、世界各地から集まった学生たちに敬意を表した。それは連邦政府がハーバード大学の留学生受け入れ権限を取り消した直後のことであった。聴衆は長く続くスタンディングオベーションでこれに応えた。2025年の反応が拍手であったなら、2026年の反応は笑いであった。

29.2 コナン・オブライエン：「私もハーバードを訴える」

コナン・オブライエンは1985年にハーバード大学を卒業し、歴史・文学を専攻した。学部時代にはユーモア雑誌『ハーバード・ランプーン（The Harvard Lampoon）』の編集長を2期務めた。その後、『サタデー・ナイト・ライブ（Saturday Night Live）』や『ザ・シンプソンズ（The Simpsons）』の脚本家として活動し、1993年からはNBCの深夜トークショーの司会を務めた。2025年には、アメリカのコメディ界における最高栄誉であるマーク・トウェイン賞（アメリカン・ユーモア部門）を受賞した。2026年3月にはアカデミー賞授賞式の司会を務めた。

ハーバード大学は2026年3月、彼を卒業式の主賓演説者として発表した。5月28日、ターセンテナリー・シアター（Tercentenary Theatre）において、彼は名誉芸術博士号を授与され、演壇に立った。ターセンテナリー・シアターとは、ハーバード・ヤードに位置する屋外の卒業式場である。

冒頭の挨拶から、聴衆の間には爆笑が沸き起こった。彼は特別研究員（フェロー）、学部長、教員、卒業生、そしてその家族たちを順に歓迎し、そのリストの最後に「司法省のスパイの皆さん」を滑り込ませた。司法省によるハーバード大学提訴の直後であったため、聴衆はその言及の意図を瞬時に理解した。

続いて彼はガーバー学長を称賛した。ガーバーは当然ながら「Aプラス」に値するが、間もなく施行されるハーバード大学の新たな方針に従い、「Cマイナス」に格下げせざるを得ないと述べ、学校のためを思ってのことだと信じてほしいと付け加えた。そのわずか1週間前、ハーバード大学の教授会はA評価の割合に上限を設ける決定を可決していた。このジョークは何よりもまず、大学自身に向けられたものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

彼はまた、ハーバード大学の伝説的なプライドにも風穴を開けた。ハーバードは全米のどの大学よりも多くのノーベル賞受賞者を輩出してきたと指摘しつつ、最も多くのホワイトカラー犯罪者を輩出してきた大学でもあると付け加えたのである。正義の道を歩むにせよ、悪の道を歩むにせよ、君たちが紛れもなく最高峰の精鋭であることに変わりはない、と彼は締めくくった。

スピーチの半ばで、彼は訴訟問題に真っ向から切り込んだ。大学が直面している最大の課題は、連邦政府がハーバードを提訴していることだと指摘した。聴衆からブーイングが沸き起こった。人々は自分がハーバードを弁護するために来たと考えているようだが、その思い込みは誤りだと彼は告げた。それどころか、自分も原告団に加わり、自らハーバードを訴えるつもりだと宣言したのである。

彼が挙げた訴訟の根拠は次のようなものだった。第一に、1年生のときに割り当てられたホルワーシー16号室の鋳鉄製2段ベッド。第二に、サイエンスセンターでの午前9時の講義の直後に、運動場をはるばる横切った先にある午前10時の講義を履修登録させたこと。さらにアダムズ・ハウスの食堂で出された「キャプテン・ベンのお魚スパゲッティ」までも、訴訟に値する不服事項として列挙した。そして、自分の訴訟は合衆国大統領が起こした訴訟よりもはるかに強固な法的根拠に基づいている、とわざとらしく自信満々に言い放った。

このジョークの構造は明白であった。連邦政府による訴訟を、寮のベッドや食堂の食事に対する不満と同列に並べたのである。国家権力の威信を総動員した訴訟は、一瞬にして他愛のない不満とまったく同じ水準へと格下げされた。スピーチを通じて、彼がトランプの名を口にすることは一度もなかった。それでも、聴衆の誰もが彼が誰を指しているのかを正確に理解していた。

彼の次の標的となったのは、留学生をめぐる論争であった。現政権はハーバードに外国人留学生が多すぎると考えている、と彼は述べた。そして、偽りの譲歩を見せて一歩引き下がり、政権の言い分にも一理あるかもしれないと認めた。そもそも外国人がアメリカ文化に何か貢献したことなどあっただろうか、と問いかけた。その上で、彼は一気呵成に包括的な目録をまくしたてた。音楽、文学、芸術、料理、ファッション、建築、ダンス、科学的発見——そして最後に、道徳と倫理の根底そのもの。それらを除けば、外国人の貢献などまったく何一つない、と彼は澄ました顔で言い放った。

彼はその前提をさらに一歩推し進めた。外国人の貢献がなければ、今日のアメリカ人はカルヴァン派のレゲエを聴き、米国聖公会風のベイクド・ジティを食べ、ルーテル派のランバダを踊っていたことだろう、と。それは、アメリカ文化が清教徒（ピューリタン）とプロテスタントの遺産だけに削ぎ落とされたなら、いかに無味乾燥なものになるかを痛烈に風刺したものであった。移民を脅威と見なす論理を極限まで押し広げることで、皮肉を通じてその論理を自壊させたのである。彼はわずか一節で、第25章から第28章で分析した留学生政策全体を完全に覆してみせた。

自身の旅行番組に言及するなかで、彼はグリーンランドの話題も持ち出した。現地の不動産屋に立ち寄り、国全体を買い取る交渉をしたエピソードを語ったのである。これは、第17章および第18章で検証したトランプによるグリーンランド買収構想への巧みなジャブであった。

卒業式スピーチの中心的な主題は「謙虚さ」であった。彼は卒業生たちに対し、ハーバードの学位が、将来人々が自分について知る情報の中で最も退屈なものになることを願っていると語った。完全に自分一人の力で何かを成し遂げられる人間などおらず、人生において運が果たす決定的な役割を認めるよう求めた。また、12世紀の教皇のような衣装をまとい、分不相応な名誉博士号を受け取りに来た人物だと自らの姿を描写し、自虐の笑いも誘った。

そうしたテーマの展開の合間に、スピーチの中で最も真摯な一節が訪れた。彼は現代を「極度の自己愛（ナルシシズム）の時代」と診断した。現在のワシントンの指導層は共感を弱さと見なし、アメリカは完全に孤立して立つべきだという信念に固執していると指摘した。さらに、各ユーザーをおだて上げ、自分自身の私的な物

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

語の英雄的主人公であると思い込ませるスマートフォンのアルゴリズムの現実を付け加えた。彼が卒業生たちに提示した処方箋は、自分を特別な存在だと思う意識を手放し、互いに気を配り、支え合うことであった。

要するに、コナンのスピーチは政治的なマニフェスト（宣言）ではなかった。大部分は寮や食堂、自身のキャリアに関するジョークと、実践的な人生のアドバイスで占められていた。政治風刺が占めたのは、わずか数分にすぎない。締めくくりの言葉に至っては、近く公開される『トイ・ストーリー5』のあからさまな宣伝でさえあった。しかし、その軽やかさこそがまさに強みであった。大統領の訴訟に対して厳粛な反論を展開する代わりに、彼はひとしきりの笑いによってそれを一蹴したのである。

同じ式典において、ガーバー学長の開会の辞は際立って異なるトーンを帯びていた。大学の公式広報誌『ハーバード・ガゼット（Harvard Gazette）』は、ガーバーが大学の直面する政治的・法的な課題について沈痛な評価を下したと報じた。学長は厳粛な重みを帯びて語り、コメディアンはユーモアをもたらした。しかし、双方の声が指し示していた方向は、寸分違わず同じであった。

その日、演壇に立つ前にもう一つの複雑な事情があった。ハーバード大学院生労働組合（HGSU）が卒業式週間にストライキを行っていたのである。同組合はコナン、チェン、ミット・ロムニー元上院議員、そしてボストン市長のミシェル・ウーに対し、祝典をボイコットしピケラインを越えないよう要請していた。ウー市長はハーバード・ロースクールのクラス・デー行事で予定されていたスピーチを中止した。しかし、コナンとチェンは予定通り演壇に立った。それは、ハーバードが直面している戦いが外部勢力からのみもたらされているのではないという事実を白日の下に晒す光景であった。

29.3 ロニー・チェン——「トランプが君たちを潰そうとするのも無理はない」

ロニー・チェンはマレーシアで生まれ、シンガポールとニューハンプシャーで育った。オーストラリアのメルボルン大学で法学と商学を学んだ。メルボルンでスタンドアップコメディの活動を始め、2015年に『ザ・デイリー・ショー（The Daily Show）』に加わってニューヨークへ拠点を移した。また、映画『クレイジー・リッチ！（Crazy Rich Asians）』や『シャン・チー / テン・リングスの伝説（Shang-Chi and the Legend of the Ten Rings）』に出演し、エミー賞受賞歴もある。

彼の招待が決まったのは土壇場のことだった。学生日刊紙『ハーバード・クリムゾン（The Harvard Crimson）』は、5月18日の時点でもクラス・デーの講演者がまだ発表されていなかったと報じた。大学側がチェンの登壇を最終的に発表したのは5月22日金曜日——開催のわずか5日前であった。

チェンはこの気まずい状況を逆手に取り、オープニングのネタに仕立て上げた。自らを卒業準備委員会が大慌てで手配した「第2志望」と紹介し、誰がキャンセルしたのかを突き止めようと丸一週間を費やしたと冗談を飛ばした。続いて、自分が選ばれた理由を推測してみせた。アムトラック（Amtrak）で通勤可能な距離に住んでおり、かつエプスタイン文書に名前が載っていない人物、というわけだ。最終的に候補者リストに残ったのは、自分とベビー・ヨーダの2人だけだったとジョークを飛ばした。

エプスタイン文書とは、有罪判決を受けた性犯罪者ジェフリー・エプスタインに関する捜査記録であり、2025年から段階的に機密解除されたものである。この文書には、アメリカの政界、財界、学界にまたがる多数の著名人の名前が記されていた。ハーバードも例外ではなかった。ローレンス・サマーズ元学長は、過去のエプスタインとの関係が暴露されたことを受け、2026年2月に大学教授職を辞任している。チェンのオープニングジョークは、卒業式の講演者を依頼する選考基準においてさえ、エプスタイン文書に名前がないことが最優先条件になってしまっているという不条理な現実を風刺したものであった。

彼の次の標的は成績であった。そのわずか1週間前、ハーバードの教授会は458対201の賛成多数で、A評価の割合に上限を設ける決定を下していた。これは2027年秋学期から、各クラスのA評価を「履修生の20％＋4人」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

までに制限する措置である。チェンは卒業生たちに対し、全員がオールAを取れた「最後のハーバード卒業生」となったことを祝福した。そして、誰にも気づかれることなく、一体どうやって200年間も成績インフレを続けてこられたのかと問いかけた。

彼は教授会の決定を公然と嘲笑した。A評価をばらまけばばらまくほど、全員がより賢く見えるということに、教授たちは気づいていないのかと問い詰めた。「僕がこんなことまで説明しなきゃいけないんですか？ あなたたち、本当にハーバードを出ているんですか？」と嘲笑し、最後に決めゼリフを放った。「トランプ大統領が君たちを潰そうとするのも無理はないな」

『ハーバード・クリムゾン』紙はこの瞬間をスピーチの白眉として取り上げ、キャンパス内の成績評価をめぐる論争が、連邦政府との重大な対決へと実に見事につなぎ合わされたと評した。チェンはその場で自身のセリフの重みを受け止めた。傍らのアメリカ手話通訳者の方を向き、彼女が今まさにその文章を手話で訳したのを見届けたと言った。「心配しないでください」と彼は彼女を安心させるように言った。「この先、もっとひどいことになりますから」

この束の間の瞬間は、風刺の本質的なメカニズムを捉えていた。大統領が大学を破壊しようとしているという言説は、根本的には重大な告発である。チェンはそれを、成績インフレをめぐるネタのオチとして何気なく投げかけた。聴衆は笑ったが、告発の本質はいささかも損なわれなかった。笑いは告発を矮小化するのではなく、誰もが受け止め、直面できる形へと翻訳したのである。

チェンは自虐的な棘を放つことにも躊躇しなかった。彼は自身を『ザ・デイリー・ショー』に起用してくれたトレバー・ノアに感謝を述べ、黒人男性がアファーマティブ・アクションを通じてアジア人男性をアメリカに迎え入れたのだと冗談めかして語った。このジョークは、ハーバード大学自身の直近の過去と直接交差していた。2023年、連邦最高裁判所は、アジア系アメリカ人志願者に対する差別をめぐる申し立てに端を発した歴史的な裁判において、人種を考慮したハーバード大学の入試制度を違憲と判断したのである。

彼は続けて、自身や仲間の風刺作家たちの力不足を率直に告白した。風刺を通じて権力に真実を突きつけた7年間は、実のところ何を成し遂げたのか。彼は自らの問いにこう答えた。トランプを2度当選させる手助けをしただけだった、と。この自嘲は、本章全体に深遠な問いを投げかけている。もし風刺が権威主義的権力を阻止できないのだとすれば、風刺に残された役割とは何なのか。その問いについては、第29.6節で再び取り上げる。

実のところ、チェンのスピーチの主要なテーマはトランプではなく人工知能（AI）であった。彼はスピーチの大半をAI批判に費やし、卒業生たちに対し、彼らの世代の決定的な使命は「AIを破壊すること」だと語った。医療や物理学の研究にAIを活用することはできても、人間の創造性や批判的思考力を簒奪させることは決して許されない、というのが彼のメッセージであった。『ハーバード・ガゼット』紙は、この演説をユーモラスでありながら極めて真剣な警告であると評した。

AI批判の最中にあっても、彼はハーバード大学をしっかりと照準に捉え続けていた。彼は、AIによればハーバード大学の基金は569億ドルに達する一方、大学院生労働組合は時給25ドルを求めてストライキ中であるとされている点に触れた。「そんなことなどあり得ない」と彼は嘲笑し、その矛盾を悪化するAIのハルシネーション（幻覚）のせいにした。しかし実際には、どちらの主張も紛れもない事実であった。天文学的な基金の上にあぐらをかきながら、自らのティーチング・アシスタント（TA）たちと泥沼の賃金紛争を繰り広げているエリート大学に対する、極めて鋭利な一撃であった。

彼はまた、メタ（Meta）社を率いるハーバード大学出身のマーク・ザッカーバーグにも矛先を向けた。演説は次のような訴えで締めくくられた。将来の学生たちからアドバイスを求められた際には、親切に、そして楽しく生きるように伝えよ――「だがその前に、まずはこの機械どもを打ち砕こうではないか」。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

チェンの刃は、トランプ政権、ハーバード大学の教授陣、大学財政、ビッグテック、そして彼自身に至るまで、多岐にわたる方向へと向けられていた。その標的が極めて広範であったがゆえに、トランプに対する彼の痛烈な皮肉は、党派的な応援演説のように響くことは決してなかった。それらは、あらゆる形態の権力に対して等しく懐疑の目を向ける一人のコメディアンの声として受け止められたのである。

29.4 ハムザ・マスード：「私の名前を理由にここへ来ているICE捜査官へ」

クラス・デイ（Class Day）では、学生によるスピーチも行われる。その中でも「アイビー・オレーション（Ivy Oration）」は、卒業年次の代表学生によって行われるユーモラスなスピーチとして親しまれてきた伝統である。2026年のアイビー・オレーター（弁士）を務めたのは、ハムザ・T・マスード（Hamza T. Masoud）であった。彼は、かつてコナン・オブライエンが会長を務めた雑誌『ハーバード・ランプーン（The Harvard Lampoon）』の編集者であった。マスードはランプーンの同僚たちとともに、『ローリング・ストーン』誌上でトランプを標的とした風刺記事を発表したことさえあった。

マスードの冒頭の言葉は、その場の雰囲気を一変させた。同級生、教員、家族への謝意を述べた後、彼はもう一つの対象に言葉を向けた。それは、卒業式のパンフレットに「ハムザ・マスード」という名前を見つけ、容易な摘発を期待して会場に現れたICE捜査官たちであった。ICEとは移民・関税執行局のことである。続いて彼は全員に起立を求め、コーランの朗誦を行うよう促した――言うまでもなく、これはジョークであった。

その冒頭の冗談の裏には、現実の恐怖が存在していた。ムスリム風の名前であるというだけで、移民取り締まりの標的にされかねないという恐怖である。この不安は、第26章および第27章で詳述された現実を直接反映している。国務省は外国人留学生のソーシャルメディア（SNS）アカウントを徹底的に調査し、親パレスチナ的な発言を行った学生は即座の国外退去の脅威に直面した。演壇からその恐怖をあえて声に出して語ることにより、マスードは個人の内側に押し込められていた不安を、コミュニティ全体が共有して笑い合える糧へと変容させたのである。

彼はまた、政権からの要求にも言及した。トランプ大統領が10億ドルを要求した際、ハーバード大学はその輝かしい歴史において最大の試練に直面した、と彼は語った。事態はさらに悪化し、ヘグセス国防長官がハーバード大学と軍との関係を断絶したのだと続けた――どうやらヘグセスが、ハーバード・ヤード内での飲酒が禁止されている事実を知ったためらしい、と。ヘグセスは2025年の上院承認公聴会において、アルコール乱用疑惑をめぐり激しい追及を受けていた。このジョークは、国防長官による重大な政策決定を、個人の飲酒癖の次元へと引きずり下ろしたのである。

彼の最も大胆なネタは、大学の学部長および学長の交代劇を扱ったものであった。マスードは、ハーバード・カレッジの前学部長ラケッシュ・クラナがMAGAからの容赦ない攻撃に耐え抜いた末、奇跡的な変貌を遂げ――白人男性として現れたと述べた。クラナの後任は白人男性のデイヴィッド・デミングであった。彼は前学長のクローディン・ゲイにも全く同じ変態（メタモルフォーゼ）が起きたと主張した。ゲイとその就任者であるガーバー学長は実は完全に同一人物であり、その証拠に身長が同じで、同じ部屋で2人が同時に目撃されたことは一度もないと語ったのである。

このジョークは、幾ばくかの事実関係を念頭に置いて読み解く必要がある。ハーバード大学初の黒人学長であったクローディン・ゲイは、トランプ第2期政権の発足に先立つ出来事――2023年12月の学内反ユダヤ主義をめぐる議会公聴会の余波と盗用疑惑が重なった結果、2024年1月に辞任していた。マスードはこれらの一連の経緯を、保守派による攻勢という大きな潮流の中にひとまとめにして組み込んだ。このジョークの標的となったのは、執拗な圧力のもとで大学トップ指導部の人種的・人口動態的な顔ぶれがいかに変容したかという点であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

マスードはエプスタイン醜聞（スキャンダル）にも臆することなく踏み込んだ。彼は大学生活の年月を通じて、いかに秋が冬へと移り、冬が春へと移り、春が夏（summer）へと移り――そしてサマーズ（Summers）が元教授へと移り変わったかを振り返った。これは季節の「夏（summer）」と元学長ラリー・サマーズの姓を掛け合わせた、紛れもない言葉遊び（パン）であった。聴衆はどっと湧く笑いと歓声、そして拍手で応じた。

成績の上限規定もまた、格好のユーモアの題材となった。入学当初、成績インフレなど単なる都市伝説にすぎないと思っていたが、4年が経過した今、自身のGPA（評点平均）は3.968に達しているにもかかわらず、学科内で正真正銘の最下位として卒業することになった、と彼は語った。さらに彼は、2024年春の親パレスチナ派によるテント占拠（キャンプ）運動をも茶化した。学内のクラブ一覧をめくりながら、登山部と一緒にキャンプに行くこともできれば、パレスチナ連帯委員会と一緒にキャンプを張ることもできた、と指摘したのである。

マスードの演説において特に注目に値するのは、その標的の配分である。彼はトランプ、ヘグセス、ICEに狙いを定める一方で、ハーバード大学の執行部、エプスタイン問題で汚名を着た元学長、そして学内の論争をも容赦なく風刺した。外部の権力に対する批判は、自らのコミュニティの責任をも等しく追及しようとする姿勢を持つ者によって語られてこそ、真の説得力を帯びる。ハーバードの学生たちの笑いが、単なる部族主義的な党派的ポーズとして響くことが決してなかったのは、まさにそのためであった。

29.5 知識人たちの声：憲法学者、中央銀行総裁、そして将校の宣誓

コメディアンや学生たちのユーモアの背後には、より厳粛な声が存在していた。これらの声は、笑いによって照らし出されたまさにその問題を、法と公的機関の厳密な語彙を用いて言語化した。

ハーバード大学ロースクール名誉大学教授のローレンス・トライブ（Laurence Tribe）は、アメリカ憲法学界の泰斗である。2025年5月下旬のテレビインタビューにおいて、彼は政権が掲げる名分に真っ向から立ち向かった。反ユダヤ主義が現実の問題であり、ハーバード大学が積極的にその対処に当たっていることを認めつつも、大統領による反ユダヤ主義対策という表向きの看板は、真の意図を覆い隠すための「イチジクの葉（fig leaf）」――恥ずべき企みを隠蔽するための薄っぺらな覆い――にすぎないと断じたのである。

トライブの見解では、政権の真の目的は屈服――あらゆる個人と独立したすべての機関を跪かせることであった。彼は知的卓越性の象徴であるハーバード大学を、その主たる標的とみなしていた。さらにトライブは、法廷で敗訴を重ねているにもかかわらず、なぜ政権が攻撃を止めようとしないのかについても説明した。たとえ訴訟で政府が敗れたとしても、その過程を通じて社会全体に恐怖を拡散させることには成功するからである。彼はこれを「捕まえられるものなら捕まえてみろ（キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン）」戦略と特徴づけた。

同じ頃、MSNBCとのインタビューにおいて、トライブは留学生たちに直接語りかけ、脅しに屈しないよう促すとともに、トランプを「張子の虎」と呼んだ。彼はハーバード大学が法廷で勝利を収めるだろうと予見したが、その予測は2025年9月、バローズ判事による画期的な判決によって立証されることとなった。

連邦準備制度理事会（FRB）のジェローム・パウエル議長もまた、高等教育の擁護に立ち上がった。2025年5月25日に行われたプリンストン大学の学士号授与式（バカロレア・サービス）で演説を行ったパウエルは、トランプの名を直接挙げることは避けた。その代わりに彼は、米国の偉大な大学群は全世界が羨望する不可欠な国家的資産であると宣言した。そして、50年後に人々が現在を振り返ったとき、民主主義を守るために自らの力の限りを尽くしたと言えなければならないと述べ、大学の存在を決して当たり前のものと見なしてはならないと聴衆に訴えかけた。

この演説は、国土安全保障省がハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消したわずか3日後に行われた。パウエル自身もまた、金利をめぐってトランプから執拗な攻撃を受けていた（この衝突については第35章で詳

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

述する）。一国の中央銀行のトップが大学を極めて重要な国家的資産と定義したことは、経済的繁栄と学術的活力とがまったく同一の根源から生じるものであることを示していた。

卒業式週間には、予備役将校訓練課程（ROTC）の任官式も執り行われた。2026年5月27日、ハーバード大学のサンダース・シアターにおいて、卒業する士官候補生たちが将校に任官した。ヘグセス長官の命令は現役将校向けの大学院プログラムやフェローシップを標的としたものであり、学部生のROTCは維持されていた。ハーバード大学の学部ROTCプログラムには約100名の候補生が所属している。

任官式において、新たに誕生した将校たちは宣誓を行う。その宣誓文は、合衆国憲法を支持し擁護するという厳粛な誓約である。そこにはいかなる個々の大統領や特定の政権への忠誠の誓いも含まれていない。ネット上の一部の動画では、その日に登壇した退役将軍の発言がトランプに向けられた辛辣な警告として描写されていたが、主流メディアの報道を通じて完全な文字起こしを検証することは依然として困難である。紛れもない事実は、宣誓そのものが軍の忠誠の唯一の対象として憲法を定めている点である。国防長官がハーバード大学に「ウォーク（目覚めた、意識高い系）」の烙印を押したその年にも、寸分違わぬその宣誓がハーバードの劇場に鳴り響いたのである。

29.6 笑いが成し遂げたこと――そして成し遂げられなかったこと

最後に、検証可能な事実と解釈とを峻別しつつ、この笑いに対する慎重な評価を提示したい。

まず事実から始めよう。実際にハーバード大学を守ったのは司法であった。2025年9月、バローズ判事は研究助成金の凍結を違憲と判断した。2026年8月13日、リチャード・スターンズ連邦地裁判事は、司法省によるハーバード大学への反ユダヤ主義訴訟を棄却した。スターンズ判事は、政府が挙げた事例はあまりに散発的かつ孤立しており、公民権法第6編（タイトルVI）に対する継続的な違反を立証できていないと判断した。

ハーミート・ディロン公民権担当司法次官補は、省として判決に同意できず、今後の対応を検討すると表明した。研究資金訴訟の控訴審はまだ終結していなかった。10億ドルの返還要求が撤回されることもなかった。卒業式で披露されたジョークによって、こうした厳しい法的現実の何一つとして変えられはしなかったのである。

チェン自身も、7年間にわたる風刺もトランプの2度の選挙勝利を阻止することはできなかったという自虐的な皮肉の中で、この限界を認めていた。その告白は不都合な真実を孕んでいる。キャンパスの門の外にいる多くの有権者にとって、ハーバードの卒業式における笑いは、エリートの自己満足と受け取られかねない。政権の岩盤支持層にとっては、アカデミズムの傲慢さのさらなる証拠と映るかもしれない。まさにその日、キャンパス内では大学院生労働組合が賃金をめぐってストライキを行っていた。ハーバードもまた、正当な批判から決して免責された機関ではなかったのである。

それでは、この笑いは実際に何を成し遂げたのだろうか。本書では、確定した事実というよりも著者による分析として、3つの次元から解釈を提示する。

第一に、笑いは恐怖に「名」を与えた。マソードによるICE（移民・関税執行局）に関するジョークがその好例である。イスラム系の名前を持つ学生が抱く恐怖は、通常であれば孤独のうちに飲み込まれる感情である。その不安が何万人もの聴衆の前でユーモアとして声に出されたとき、それは共同体全体で共有される体験となった。国家権力の目的が恐怖を撒き散らすことにあったとすれば、この光景はその目的に真っ向から抗うものであった。それはローレンス・トライブが論じた「捕まえられるものなら捕まえてみろ」戦略に対する文化的な反論であった。

第二に、笑いは権力の論理を極限まで押し広げ、その致命的な不条理を白日の下に晒した。コナンによる外国人の貢献の列挙はその典型例である。外国人はアメリカ文化に何の価値ももたらさなかったという主張を受け入れるならば、実質的にアメリカ文化のほぼ全体を消し去らねばならなくなる。いかなる長文の宣言文よりも

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

はるかに雄弁に、その一節はその論理の破綻ぶりを鮮やかに浮き彫りにした。連邦訴訟と学生寮の2段ベッドへの不満を並置したことについても、まったく同じことが言えた。

第三に、笑いは自らの共同体へと矛先を向けた。コナンはハーバードが最も多くの知能犯（ホワイトカラー犯罪者）を輩出してきたと皮肉った。チェンは成績評価の上限やティーチング・アシスタントの賃金を嘲笑した。マソードはエプスタインのスキャンダルに巻き込まれた元学長を風刺した。自陣営に一切の特別扱いを許さない風刺は、排他的な党派性へと堕落することなく、権力全般に対する筋の通った懐疑精神として存続する。この姿勢こそ、大学という制度が守り抜こうとする中核的価値と直結している。

法が大学の盾として機能したのだとすれば、笑いは共同体が屈服していないことを示す合図であった。盾は打撃をそらすが、合図は防衛線を守る者たちに内なる力を与える。2026年5月のハーバード・ヤードに満ちた笑いは、まさにその合図であった。アメリカ屈指の最高学府が連邦政府との抗争の渦中にあったまさにその年、その卒業式は鳴り響く爆笑に包まれていた。少なくともこの共同体は、恐怖によって沈黙させられることを拒んだのである。

だが、ハーバード・ヤードは結局のところ、守られた聖域であった。卒業生たちは家族とともに笑い合い、登壇者たちには惜しみない拍手が注がれた。キャンパスの門を越えた外側の現実は、決定的に異なっていた。不法移民取り締まりの最前線には、ジョークを飛ばす余裕など存在しなかった。マソードが笑いの種として呼び出したICEの捜査官たちは、全米の他の都市において、現実世界で実弾を込めた銃を携行していたのである。次章からは、笑いが届くことのなかった、まさにその最前線へと目を向ける。

参考文献

1. Rev, "Conan O'Brien Gives Harvard Commencement Speech" (full transcript), May 31, 2026.
2. Harvard Gazette, "Conan O'Brien's word of wisdom: Humility," May 29, 2026.
3. Harvard Gazette、「85年卒のコナン・オブライエン、卒業式講演者に決定」2026年3月。
4. C-SPAN、「ハーバード大学におけるコナン・オブライエンの卒業式祝辞」2026年5月28日。
5. The Harvard Crimson、「ロニー・チェン、クラスデー演説でハーバードの成績インフレとトランプの攻撃を揶揄」2026年5月28日。
6. Harvard Gazette、「笑いを交えつつも真剣に、チェンが卒業生に向けてAIへの警鐘を鳴らす」2026年5月28日。
7. Harvard Gazette、「ロニー・チェン、クラスデー講演者に選任」2026年5月22日。
8. The Harvard Crimson、「クラスデーが迫る中、ハーバード・カレッジは依然として年次講演者を発表せず」2026年5月18日。
9. Harvard Magazine、「卒業生が歓声を上げる中、ロニー・チェンがハーバードに『AIを破壊せよ』と語る」2026年6月。
10. The Singju Post、「2026年ハーバード・クラスデーにおけるロニー・チェンの演説（書き起こし）」2026年5月31日。
11. The Harvard Crimson、「クラスデーのアイビー弁士である26年卒ハムザ・T・マスード、ハーバード大学首脳陣、エプスタインとの関係、成績インフレを皮肉る」2026年5月28日。
12. The Singju Post、「ハムザ・マスードの演説：2026年ハーバード・クラスデー・アイビー弁論（書き起こし）」2026年6月5日。
13. The Harvard Crimson、「労働組合からのピケラインを越えないよう求める要請を受け、ボストン市長ミシェル・ウーがHLSクラスデー講演者を辞退」2026年5月27日。
14. WBUR、「大学院生労働者が卒業式でピケを張る中、ウー市長がハーバード・ロー・スクール卒業生への演説を中止」2026年5月27日。
15. NPR・AP通信、「米国防総省、『ウォーク』なハーバード大学との関係を断ち、軍事訓練を終了すると表明」2026年2月7日。
16. Harvard Magazine、「米軍はハーバード大学との一部の学術的関係を断絶へ、ヘグセス長官が表明」2026年2月。
17. NBC News、「学内での反ユダヤ主義疑惑をめぐる対立の中、トランプがハーバード大学に10億ドルを要求」2026年2月。
18. The Harvard Crimson、「連邦地裁判事、トランプ政権によるハーバード大学への反ユダヤ主義訴訟を棄却」2026年8月13日。
19. CNN、「トランプ政権によるハーバード大学への反ユダヤ主義訴訟、連邦地裁判事により棄却」2026年8月13日。
20. Fox News、「ハーバード大学の反ユダヤ主義に関する判決を受け、トランプ政権司法省は方針の再検討を迫られる」2026年8月14日。
21. Grabien、「ローレンス・トライブ：反ユダヤ主義対策で『ハーバードは自らの役割を果たしている』、トランプの主張は『でたらめ』」2025年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

22. Yahoo News、「ハーバード大学のローレンス・トライブ、トランプの標的となった留学生に向けて毅然としたメッセージを発信」2025年。

23.『フォーチュン』、「ジェローム・パウエル、プリンストン大学卒業生に大学の存在を当然視してはならないと語る」、2025年5月25日。

24.『ハーバード・ガゼット』、「ROTC任官式における義務と献身の光景」、2026年5月。

25. AP通信、「スティーヴン・コルベア、CBSが2026年5月に自身の『レイト・ショー』を終了させると語る」、2025年7月17日。

26. CNNニューソース、「スティーヴン・コルベアの『ザ・レイト・ショー』最終出演日が明らかに」、2026年1月28日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第30章 不法移民取り締まりを口実にした無分別な発砲――倒れた罪なき市民と国民

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第30章 不法移民取締りを名目にした無謀な銃撃――凶弾に倒れる無辜の民間人と市民 金京鎮

30.1 オースティンの日曜日の午後

2026年9月20日日曜日の午後、テキサス州オースティン北部の路上。ベネズエラ出身の28歳の男性、ウィルバー・ラファエル・ガルセス・ペレス（Wilber Rafael Garcés Pérez）は食事の配達中だった。彼はフードデリバリーアプリ「ドアダッシュ（DoorDash）」に登録された配達員だった。午後12時43分、覆面の黒いSUV2台が彼の乗る青いセダンの横に停車した。2人の捜査官が運転席側の窓の外から彼に話しかけた。その後、ガルセス・ペレスの車は発進し、短い追跡劇が始まった。約15分後、交差点の近くで3発の銃声が鳴り響いた。移民・関税執行局（ICE）の捜査官が放った銃弾1発が、彼の首の後ろに撃ち込まれた。

オースティン市警察はこの作戦を事前に把握していなかった。救急車を要請したのもICEではなくオースティン警察だった。発砲した捜査官にはボディカメラ（装着型カメラ）が支給されていたが、着用していなかった。別の捜査官のカメラには、銃撃の瞬間が部分的に記録されていたにすぎなかった。ガルセス・ペレスは病院に緊急搬送された。だがわずか4時間後、ICEは彼を移民収容施設へと移送した。弁護人は、彼が手足と腰に鎖を巻かれた状態で移送された事実を明らかにした。9月22日時点でも、弾丸は彼の首の後ろに残ったままである。

両者の主張は鋭く対立している。国土安全保障省（DHS）は、彼が最終的な退去強制命令の対象となっていた不法滞在者だったと主張する。逮捕を免れるために逃走し、捜査官と市民の双方に危険を及ぼしたというのが同省の説明である。これに対し弁護人は、彼が亡命を申請しており合法的に滞在していたと反論する。当初、弁護人は覆面車両が彼の車に幅寄せして接触したと述べていた。しかし、オースティン市警察が公開した映像には異なる場面が映っていた。彼がまず車を路肩に寄せ、捜査官らと話した後、車を急発進させて走り去る様子が記録されていたのである。その2つの瞬間の間に正確に何が起きたのかは、依然として明らかになっていない。

事件の真相は捜査を通じて解明されなければならない。しかし、いくつかの事実はすでに明白である。連邦捜査官が市街地の真ん中で、走行中の車の運転手に向けて発砲したこと。その現場を記録すべきカメラの電源が切られていたこと。そして地元警察が作戦そのものをまったく知らされていなかったことである。この3つの要素はオースティンに限られた話ではない。第2次トランプ政権による移民取締りが始まって以来、まったく同じ構図が全米各地で繰り返されている。

3日後、クリスティ・ノームの後任となった国土安全保障長官マークウェイン・マリンが声明を発表した。彼は、ICEが手を緩めることも、オースティンから撤退することもないと言明した。さらに、不法滞在者を排除することについて一切謝罪するつもりはないと付け加えた。

本章の題名には「無謀な銃撃（reckless gunfire）」という言葉を用いている。ここで言う「無謀な銃撃」とは、不特定多数を狙った乱射事件を意味するのではない。公権力が統制や説明責任を欠いたまま、あまりにも安易に、あまりにも頻繁に引き金を引くことを指している。本章では、具体的な事件や数値、そして政府発表と映像証拠との間に横たわる著しい乖離を通じて、その実態を検証する。ミネアポリスにおけるレネー・グッドおよびアレックス・プレッティの事例、ならびにポートランドでの銃撃事件については、第31章で個別に扱う。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

30.2 数字で見る20か月の銃撃

まず全体の規模から見ていこう。ABCニュースは2026年9月24日、独自の集計結果を公表した。第2次トランプ政権の発足以降、少なくとも21人が連邦移民捜査官によって銃撃された。そのうち8人が死亡した。死亡した8人のうち3人は米国市民だった。負傷者は出なかったものの発砲に至った事例も、さらに少なくとも15件あった。『ニューズウィーク』誌の集計によれば、2026年だけでも11人が撃たれている。そのうち6件は1月のわずか1か月間に発生したものだった。

数字は集計方法によって異なる。ウィキペディアのまとめでは、2025年1月20日以降に移民捜査官が関与した銃撃事件を41件以上と集計している。このリストには国境地帯での銃撃戦、非番の捜査官による発砲、攻撃を受けて捜査官が応射した事例などが含まれる。このリストにおける死者数は11人に達する。どの数字を採用するとしても、全体的な傾向は同一である。2025年夏までは事件の大半が国境付近で起きていた。しかしその後、主要大都市の住宅地や路上での事件が爆発的に急増したのである。

その転換点は、主要都市への大規模な取締り要員の派遣と重なっていた。2025年9月、シカゴ地域一帯で「ミッドウェー・ブリッツ（Midway Blitz）」作戦が開始された。同年12月初旬には、ミネソタ州で「メトロ・サージ（Metro Surge）」作戦が始まった。DHSはメトロ・サージを史上最大の移民取締作戦と宣伝した。2026年1月のわずか1か月間だけで、この作戦区域内だけで3件の別々の銃撃事件が発生した。

取締りの戦術も過去とは様変わりした。ICEの捜査官と国土安全保障捜査局（HSI）の捜査官が共同で活動した。税関・国境警備局（CBP）傘下の国境警備隊も合流した。多くの捜査官が目出し帽（スキーマスク）を着用し、ライフルを携行していた。彼らはホームセンター、ジム、住宅、学校の外で人々を拘束した。覆面車両が道路を塞ぎ、捜査官が車の窓ガラスを叩き割る光景が日常茶飯事となった。

取締りの対象も拡大した。この任期中にICEによって逮捕された移民のかなりの割合には前科がなかった。2026年7月までに、ICEの施設に収容されている者の数は約6万6000人に達した。これはトランプが就任した当時の数字より約70％高い水準である。逮捕ノルマを達成せよという圧力が街頭での緊張を高めた。そして、その極度に高まった緊張の街頭において、銃撃事件が頻発していった。

DHSはこの期間中に捜査官が関与した銃撃事件が何件発生したかについて、公式な統計を一切公表していない。PBSが過去の政権との比較データの開示を求めた際も、同省は回答しなかった。その結果、ここで用いられているすべての数字は、報道機関や市民社会団体が個々の事件を一つひとつ集計した成果である。このことは、政府が一度も公表していない銃撃事件がさらに存在する可能性が十分にあることを意味している。この可能性は、第30.4節で検証する事件において現実のものとなる。

30.3 繰り返される台本――「車両を武器として使用した」

移民捜査官による銃撃事件には、際立った共通点がある。撃たれた人物の多くが車内にいたことである。『ウォール・ストリート・ジャーナル』は2026年1月の分析で、顕著な傾向を浮き彫りにした。2025年7月以降、捜査官が民間車両に向けて発砲した事例は少なくとも13件あった。これらの事件で少なくとも8人が銃創を負い、そのうち2人が死亡した。一部の集計によれば、同期間に撃たれた者のうち少なくとも5人は米国市民であった。

政府の第一報は、ほぼ例外なく同じ文句から始まる。運転手が「車両を武器として使用した」、あるいは捜査官らに「突進しようとした」という説明である。これに必ず続くのが、発砲は捜査官らの生命を守るための正当防衛行為であったという結論だ。だが複数の事例において、市民が撮影した映像や警察のボディカメラにはまったく異なる光景が映っていた。運転手が捜査官から逃れようとハンドルを切ったり、回避しようとしたりする様子が確認されたのである。『USAトゥデイ』も1月の報道において、数多くの事例で映像証拠が連邦政府の当初の説明と真っ向から矛盾していたと指摘した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

走行中の車両に向けた発砲は、米国の法執行機関において長年にわたり実質的なタブーとされてきた。1972年、ニューヨーク市警察（NYPD）は非武装の運転手に対する発砲を禁止した。その改革の後、NYPDの発砲件数は激減した。米国の主要25都市の警察機関も、車両への発砲を原則として禁止している。例外が認められるのは、運転手が発砲してきた場合や、意図的に人々を轢き殺そうとしているような稀な事例に限られる。

理由は単純である。走行中の車内にいる運転手に銃弾を命中させるのは極めて困難だからだ。外れた弾丸は通行人や同乗者を負傷させかねない。仮に運転手が撃たれれば、車は止まるどころか制御不能に陥る。このため警察官は、車の正面には絶対に立たず、車両が接近してきた場合は自ら退避するよう訓練を受けている。ナンバープレートを記録し、後から容疑者を追跡する方がはるかに安全であるというのが、警察訓練における根本原則なのだ。

国土安全保障省（DHS）の規則も原則として同一の基準を反映している。同規則は、車両を行動不能にする目的で発砲することを「概して」禁じている。唯一の例外は、運転手が致死的な武力による差し迫った脅威をもたらし、かつ他に合理的な防衛手段が存在しない場合に限られる。2023年、移民・関税執行局（ICE）は、安全な代替手段が存在しない場合にのみ物理的な有形力を行使すべきであると明記した武力行使指針を策定した。ミネソタ州での銃撃事件の直後、DHSの高官も同省の訓練規定についてNBCニュースに次のように説明していた。捜査官は車両の正面から直接接近するのではなく、90度の角度から接近するよう訓練されている。また、走行中の車両に向けて発砲しても車を止めることはできないとも教えられている。

現場の実態は訓練とは著しくかけ離れていた。捜査官たちは車両の前方を塞ぎ、車が動くと窓越しに発砲した。そしてほぼ毎回、「捜査官が脅威を感じた」という説明がなされた。連邦裁判所の判決がこの抜け穴をさらに広げた。シカゴの連邦判事は、ICEの規則は「退避義務」を課すほどのものではないと判示した。この解釈の下では、捜査官は攻撃を待つ必要もなければ、代替手段を順を追って尽くす義務もない。規則の抜け穴と実績への圧力が重なり合い、発砲のハードルは劇的に引き下げられた。

30.4 シカゴの二人のドライバー、そして1年間隠蔽された死

「ミッドウェイ電撃作戦（Operation Midway Blitz）」の最初の犠牲者は、38歳の料理人であった。2025年9月12日の朝、シルベリオ・ビジェガス・ゴンザレス（Silverio Villegas González）は子どもたちを学校へ送り届けた。彼は職場へ向かう途中であった。シカゴ西郊のフランクリン・パークで、2人のICE捜査官が彼の車を制止した。メキシコ出身の彼は、合法的な滞在資格書類を持っていなかった。彼が車を後退させ、再び前進させた際、捜査官の一人が発砲した。

DHSは直ちに声明を発表した。声明は、彼が車に巻き込まれた捜査官を「かなりの距離」引きずったと主張した。また、その捜査官が「重傷」を負ったとも断言した。しかし、地元警察のボディカメラ映像には、全く異なる光景が記録されていた。破れたズボンを履いた捜査官は、ほんの少し引きずられただけであり、「大したことではない（no big deal）」と述べていたのである。

検死結果もまた政府の説明と矛盾していた。銃弾は彼の首の後ろから入り、胸部に留まっていた。クック郡の検死官は、それが至近距離からの銃創であると判断した。遺族の代理人弁護士は、銃弾が下方へ向かう角度で入っていた点を強調した。これは、発砲した捜査官が車の前方ではなく、側面に立っていたことを示していると指摘した。車の横に立っている人物が、その車にはねられる重大な危険にさらされることはない。

地元警察はこの事件を捜査しなかった。連邦捜査局（FBI）が捜査を担当するとDHSから告げられたためである。ボディカメラの映像には、地元警察の監督官が部下に対して「我々は捜査のためにここにいるのではない」と告げる様子が捉えられていた。イリノイ州警察が調査を開始したのは、事件から約8か月後の2026年5月のことであった。事件から丸1年が経過した2026年9月になっても、FBIは捜査結果を1行たりとも公表していなかった。遺族が受け取った最初の警察報告書は、わずか7文で構成されていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

3週間後、2人目のドライバーが撃たれた。2025年10月4日、シカゴ南西部のブライトン・パークでのことである。30歳のリマール・マルチネス（Marimar Martínez）は、モンテッソーリ学校の教師であり、米国市民であった。その日、彼女は取り締まり車両をクラクションを鳴らしながら数ブロックにわたって追尾していた。当時、これは近隣住民に移民取り締まり作戦を警告しようとするシカゴ住民の間でよく見られた行動であった。国境警備隊の主任捜査官チャールズ・エグザム（Charles Exum）が車両から降り、その直後に5発の銃声が響き渡った。彼女の弁護士によれば、これは彼の車のドアが開いてからわずか2秒後の出来事であった。

DHSは彼女を加害者として仕立て上げた。同省は、彼女が捜査官らを「待ち伏せ」し、車で「体当たり」したと主張した。当局者は、彼女がセミオートマチック武器で武装していたとまで主張した。DHS当局者は彼女に「国内テロリスト」の烙印を押した。検察は連邦捜査官に対する暴行罪で彼女を起訴した。しかし、起訴状そのものには銃器関連の起訴内容は一切記載されていなかった。

裁判手続きが始まると、政府の主張は次々と崩壊していった。銃撃後、エグザムは約1,100マイル（約1,800キロ）運転してメイン州へと戻っていた。その車両は、弁護人が損傷を検査する前に修理された。エグザムは事件当時、ボディカメラも着用していなかった。法廷で開示された彼のテキストメッセージが、事件の性格を一変させた。彼は同僚たちに「5発撃って、穴が7つ」とメッセージを送っていた。さらに「記録に刻んでおけ」とも送信していた。ある同僚は彼を捜査官の間での「伝説」だと称えた。弁護人がその意図を問うと、エグザムは銃器インストラクターとして自らの射撃の腕前に誇りを持っていたのだと答えた。

2025年11月、検察当局自らが起訴の取り下げを申し立てた。裁判官は再起訴を禁じる棄却決定を下した。2026年2月に公開されたボディカメラ映像は、さらに決定的なものであった。その映像には、エグザムが自らハンドルを切り、まず彼女の車両に向かって急旋回する様子が映っていた。衝突から6秒後、彼が車から降りると、5発の銃声が響いた。国境警備隊は彼を停職処分にした。彼の行為に対する刑事捜査は現在も続けられているが、結論は公表されていない。記者会見において、マルチネスは自らを「サバイバー（生存者）」と呼んだ。

同じ頃、他の都市でも同様の事件が起きていた。2025年8月16日、カリフォルニア州サンバーナーディーノで、覆面をした捜査官らが車の窓ガラスを叩き割り、3発発砲した。運転手のフランシスコ・ロンゴリアの18歳の息子は、危うく被弾を免れた。襲撃者が誰かも分からず、ロンゴリアは911番に通報した。国境警備隊は、彼が捜査官に向かって車を走らせたと主張し、彼を告発した。後に検察は、捜査官らの主張を立証できなかったため、起訴を取り下げた。

10月17日、ワシントンD.C.で、国土安全保障捜査局（HSI）の捜査官が黒人の米国市民フィリップ・ブラウンの車両に向けて発砲した。彼は非武装であり、怪我はなかった。警察の報告書には、発砲事件が起きたことすら記載されていなかった。この訴訟を担当した裁判官は、なぜ捜査官が発砲したのか「判断することは完全に不可能である」と述べた。

10月21日、ロサンゼルスで、捜査官らがメキシコ人のTikTok配信者の逮捕を試みた。彼は現場でのICEの取り締まり活動を頻繁に撮影していた。逮捕の最中、捜査官の銃が火を噴いた。銃弾は配信者と、作戦を支援していた連邦保安官（U.S. Marshal）の双方に命中した。DHSは配信者が車で捜査官らに突進しようとしたと主張したが、検察は12月に起訴を取り下げた。

10月30日、カリフォルニア州オンタリオで、米国市民のカルロス・ヒメネスが撃たれた。彼は、間もなく児童たちが通りかかることを捜査官らに知らせるため、トラックを停止させていた。ある捜査官が銃を抜き、立ち去るよう命じた。彼が車両を方向転換させようとした際、捜査官が発砲した。ICEは彼が捜査官を轢こうとしたと主張したが、彼の弁護士は単に進行方向を変えようとしただけだったと主張した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

12月31日の夜、ロサンゼルスのノースリッジで、非番のICE捜査官が家族思いの黒人男性キース・ポーターを射殺した。捜査官はポーターが先に発砲したと主張した。遺族側は、彼が単に新年を迎えるために祝砲として空に向けて銃を撃っていただけだと反論した。遺族はカリフォルニア州司法長官に対し、独立した調査を行うよう要請した。

最も衝撃的な事件が明らかになったのは、事態が起きてから長い時間が経過した後のことであった。2025年3月15日、テキサス州のリゾート地サウス・パドレ・アイランドにおいてである。23歳の米国市民ルーベン・レイ・マルチネスは、友人たちと誕生日旅行中であった。彼の車が交通事故現場の近くを通りかかった際、HSIの監督官が運転席側の窓越しに3発発砲した。捜査官らが応急手当を施したものの、彼は最終的に死亡した。

当時、地元メディアはこの死亡事件を単なる「警察官関与の銃撃（officer-involved shooting）」としてのみ報じた。DHSは連邦捜査官が発砲したという事実を決して公表しなかった。この事実が公になったのは、約1年後の2026年2月のことであった。情報公開法（FOIA）に基づく開示請求を通じてICEの内部記録を入手した監視団体「アメリカン・オーバーサイト（American Oversight）」によって明るみに出たのである。DHSは、彼が捜査官を「故意に撥ねた」と主張した。しかし、テキサス州公安局が公開した地元警察のボディカメラ映像は、その主張を裏付けるものではなかった。遺族の弁護士は、映像の中で車両はほとんど動いていなかったと説明した。その夜、連邦捜査官たちもボディカメラを着用していなかった。政府の説明に異議を唱えていた同乗者は、正式な証言調書を作成する前に自動車事故で死亡した。ストレート・アロー・ニュース（Straight Arrow News）などの報道機関は、テキサス州の大陪審が致命的な銃弾を放った捜査官の起訴を見送ったと報じた。

この事件は2つの事実を浮き彫りにしている。第一に、連邦捜査官による銃撃事件が一切公表されることなく闇に葬られ得るということである。第二に、先述した公式の集計数値が実態よりもはるかに少ない可能性があるということである。テキサス州下院議員のジーナ・イノホサ（Gina Hinojosa）は、国民が何も知らされていない銃撃事件がどれほど存在するのかと問いかけた。今日に至るまで、政府はその問いに答えるいかなるデータも提示していない。

30.5 2026年：引かれ続ける引き金

2026年1月、ミネソタ州とオレゴン州で銃撃事件が相次いで発生した。1月7日、ミネアポリスにおいて、米国市民のレネー・グッド（Renée Good）がICE（移民・関税執行局）の銃撃により死亡した。その翌日にはポートランドで、国境警備隊（Border Patrol）のエージェントがベネズエラ国籍の2人を銃撃した。1月14日にはミネアポリス北部で、ベネズエラ国籍のフリオ・ソサ＝セリス（Julio Sosa-Celis）が脚を撃たれた。国土安全保障省（DHS）はエージェントが「待ち伏せ攻撃」を受けたと発表し、2人が起訴された。しかし2月12日、連邦検察官は新たな証拠が起訴状の主張と「実質的に矛盾している（materially inconsistent）」ことを認めた。検察は起訴を取り下げた。1月24日には国境警備隊のエージェントが米国市民のアレックス・プレッティ（Alex Pretti）を射殺した。『ニューヨーク・タイムズ』紙の映像分析によると、わずか5秒間に少なくとも10発の銃弾が発射されていた。これら3つの事件とその余波については、第31章で詳細に検証する。

ミネソタの衝撃の後も銃声は止まなかった。夏が近づくにつれ、再び死者が発生した。

2026年7月1日、ペンシルベニア州ハリスバーグ。ICEのエージェントが、交通検問から逃走した男性に向けて発砲した。ICE側は、男性が車でエージェントに突進しようとしたと発表した。しかし、地元メディア『ペンライブ（PennLive）』が入手した映像に映っていたのは、男性がICEの車両を回避して進もうとしていた姿だけであった。

その6日後の7月7日、テキサス州イーストヒューストンで死亡事件が発生した。メキシコ国籍のロレンソ・サルガド・アラウホ（Lorenzo Salgado Araujo、52歳）は、建設現場に向かう作業員たちを乗せて乗用バンを運

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

転していた。助手席には彼の兄弟が、後部座席には同僚2人が乗っていた。複数の覆面捜査車両がバンを追跡した。そしてエージェントが彼を銃撃した。彼はベン・タウブ病院（Ben Taub Hospital）で息を引き取った。

ICEは当初、不法移民として彼を標的にして法執行を行ったと発表した。数日後、DHSは前言を撤回し、エージェントが別の人物を捜索中にバンを停止させたと主張した。ICE局長代行が地元選出のシルビア・ガルシア（Sylvia Garcia）下院議員に行った説明も同様であった。作戦の標的はサルガド・アラウホではなく、バンに乗っていた別の人物だったというのである。ICEは、彼が車を凶器として使い、エージェントを轢こうとしたと主張した。

しかし、バンに乗っていた3人の男性の証言は全く異なっていた。エージェントらは突然、後方や側面からバンに体当たりして挟み撃ちにし、逃げ道を塞いだと彼らは述べた。サルガド・アラウホが車を停止させた後も、エージェントが発砲したと彼らは証言した。彼の兄弟は、開いていた助手席の窓越しにエージェントが発砲したと証言した。目撃者である3人全員が、事件直後にICEの収容施設に拘禁された。エージェント側はボディカメラも車載カメラ（ダッシュカム）も装着していなかった。この3人の男性こそが、何が起きたかを目撃した唯一の目撃者であった。連邦判事の命令と法的な異議申し立てを経て、3人は7月下旬から8月下旬にかけて順次釈放された。

政府側は、車内にメタンフェタミン（覚醒剤）が存在していた可能性があると主張する捜索令状を公開した。これに対し遺族側の弁護士は、その物質は薬物ではなく建設用の工業用塩であると反論した。DHS監察官室（OIG）は、発砲が正当であったかどうかの行政調査を開始した。ハリス郡地方検察局も独自の刑事捜査に乗り出した。しかし、事件から2か月半以上が経過しても、発砲したエージェントの氏名すら公表されていない。9月の議会公聴会で、息子のロレンソ・ジュニアは、父の財布や携帯電話をいまだに返却してもらっていないと証言した。もう一人の息子ロナウドは、父が単に「ICEに撃たれたメキシコ人」という1行の見出しだけで記憶されることがあってはならないと訴えた。

その1週間後の7月13日、北東部メイン州ビデフォードで銃声が響いた。ICEのエージェントが、コロンビア国籍のホアン・セバスティアン・ゲレロ（Joan Sebastian Guerrero、26歳）を射殺した。ICEは、彼が車で逃走しようとしたため発砲したと発表した。1週間足らずの間に起きた2件目の死亡銃撃事件であった。

そして9月20日には、オースティンでの銃撃事件が起きた。トラビス郡地方検察局はDHSおよびICEに書簡を送付した。刑事捜査の重要証人であるガルセス・ペレス（Garcés Pérez）を強制送還しないよう求める正式な要請であった。連邦判事は彼の国外退去を一時的に差し止めた。オースティン市警察とテキサス・レンジャーズが捜査を開始した。HSI（国土安全保障捜査局）もFBIの支援を受けて内部調査を進めている。事実上、発砲した組織自体の下部組織が自らを調査しているのである。

表30-1 本章で扱う主な銃撃事件（2025年3月〜2026年9月）

日付場所 / 被害者機関備考2025.3.15 テキサス州サウスパドレ島ルーベン・レイ・マルティネス（23、米国市民）死亡HSIエージェント約1年間非公表2025.8.16 カリフォルニア州サンバーナーディーノフランシスコ・ロンゴリアの車両に3発発砲国境警備隊運転手に対する起訴取り下げ2025.9.12 イリノイ州フランクリンパークシルベリオ・ビジェガス・ゴンサレス（38）死亡ICEエージェント1年経過後も捜査結果なし2025.10.4 シカゴ、ブライトンパークマリマル・マルティネス（30、米国市民）5発被弾国境警備隊被害者が起訴され、後に起訴取り下げ2025.10.17 ワシントンD.C.フィリップ・ブラウン（米国市民）の車両に発砲HSIエージェント判事：「なぜ発砲したのか判断することは完全に不可能」2025.10.21 ロサンゼルスTikTok配信者と連邦保安官が負傷ICEエージェント配信者に対する起訴取り下げ2025.10.30 カリフォルニア州オンタリオカルロス・ヒメネス（米国市民）負傷ICEエージェント双方の主張が対立2025.12.31 ロサンゼルス、ノースリッジキース・ポーター（43、米国市民）死亡非番のICEエージェント遺族が独立した捜査を要求2026.1.7–1.24 ミネアポリスレネー・グッドおよびアレックス・プレッティ死亡、ソサ = セリス負傷ICEおよび国境警備隊第31章で詳述2026.7.7 テ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

キサス州ヒューストンロレンソ・サルガド・アラウホ（52）死亡ICEエージェント目撃者3人を拘束、後に釈放 2026.7.13 メイン州ビデフォードホアン・セバスティアン・ゲレロ（26）死亡ICEエージェント2026.9.20 テキ サス州オースティンウィルバー・ガルセス・ペレス（28）負傷ICEエージェントボディカメラ未装着

（出所：ABCニュース、『ニューヨーク・タイムズ』、CNN、NBCニュース、『テキサス・トリビューン』、『シカゴ・サンタイムズ』などの報道をもとに作成）

30.6 発砲がなくとも人は命を落とす

移民取り締まりの危険性は、銃口からのみ生じるわけではない。無謀な車両追跡もまた、人の命を奪う。

2026年2月16日の朝、ジョージア州サバンナ。リンダ・デイビス（Linda Davis）博士は、ヘス小中学校（Hesse K-8 School）の特殊教育担当教員であった。彼女は毎朝と同じように学校へと通勤していた。同じ時刻、ICEのエージェントがグアテマラ出身の移民オスカル・バスケス・ロペス（Oscar Vasquez Lopez）の車を停車させようとした。彼は当初エージェントの指示に従ったものの、車を反転させて逃走した。ICEの車両が追跡を開始した。彼は違法なUターンを行い、赤信号を無視して交差点へと突入した。彼の車はデイビス博士の車両の側面に激突した。衝突現場は、彼女が教えていた学校の目の前であった。彼女は現場で即死した。

バスケス・ロペスに前科はなかった。彼が一般市民に何らかの危険を及ぼすという証拠もなかった。彼を追跡した理由は国外退去手続き——刑事事件ではなく行政手続きにすぎない——のためであった。地元警察が自分たちの管轄区域内でICEが作戦を行っていることを知ったのは、衝突事故が発生した後のことであった。チャタム郡警察署は、容疑者が凶悪な重罪に関与していない限り、車両追跡を行わない方針をとっている。同郡委員会の委員長は、ICEが地元警察と連携していれば、より安全な方法がとられていただろうと述べた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は3月5日に声明を発表した。もしICEがチャタム郡の方針に従ってさえいれば、デイビス博士は今も生きていたかもしれないと声明は指摘した。HRWは、ICEおよびCBP（税関・国境警備局）がエージェントに追跡に関する広範な裁量権を与えていることを問題視した。アメリカ憲法協会（ACS）が掲載した論説は、構造的な制度変更を強調した。2025年、DHSはバイデン政権下で制定された車両追跡方針を撤回した。同方針は「合理性の基準」を定め、エージェントに対し、追跡を開始する前に周囲の一般市民へのリスクを比較衡量するよう義務づけていた。その方針が廃止されたことで、追跡の是非は個々のエージェントの判断に完全に委ねられることになった。

収容施設内での死亡も後を絶たなかった。2026年1月、テキサス州エルパソの収容施設「キャンプ・イースト・モンタナ（Camp East Montana）」。ここでキューバ国籍のヘラルド・ルナス・カンポス（Geraldo Lunas Campos、55歳）が死亡した。エルパソ郡の検視官は、首および胴体の圧迫による窒息を死因とする他殺（homicide）と判定した。DHSは、彼が自傷行為を試みようとしたため職員が制止に入ったと説明した。2025年だけでも、ICEの拘束下で32人が死亡しており、これは2004年以降で最多の年間死者数である。収容施設内の実態については、第32章で取り上げる。

30.7 責任の所在はどこへ消えたのか

事件ごとに名前や場所は異なっていた。しかし、事件後に展開した出来事は、判で押したようにほぼ同一の経過をたどった。

第一に、国土安全保障省（DHS）は事件発生から数時間以内に結論を発表した。その結論は例外なく、運転手が車両を凶器として用い、捜査官は正当防衛で発砲したというものであった。被害者たちには「犯罪者」「暴徒」「国内テロリスト」との烙印が押された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第二に、市民が撮影した携帯電話の動画や地元警察のボディカメラの映像が公開された。それらの動画は、政府発表の根幹と食い違うことがしばしばであった。連邦捜査官自身のカメラは電源が切られているか、そもそも装着されていなかった。

第三に、被害者たちに対して提起された刑事告発は法廷でことごとく破綻した。マルティネス、ロンゴリア、ブラウン、TikTok配信者、そしてソサ＝セリスのいずれの事例においても同様であった。ニューヨーク・タイムズ紙は2026年2月、この傾向を別途大きく取り上げた。トランプ政権当局者による発砲事件の説明が、法廷において次々と覆されていることを示す分析である。

第四に、発砲した捜査官に対する捜査は停滞するか、遅々として進まなかった。DHSはすべての発砲事案が報告され再検討されていると説明する。しかし、内部調査の結果を公表したことは一度もない。連邦捜査局（FBI）は、進行中の捜査についてはコメントしないという原則を繰り返すのみであった。フランクリン・パーク警察はFBIが事件を担当していると告げられると手を引いた。サバナやオースティンの警察署に至っては、作戦の実施について事前に知らされてすらいなかった。レニー・グッド事件から8カ月以上が経過してもなお、検察当局は致命的な銃弾を放ったICE捜査官を起訴していなかった。

州政府と地元検察官がその空白を埋めるべく乗り出した。イリノイ州警察、ハリス郡地方検事局、トラビス郡地方検事局が捜査に着手した。しかし、連邦捜査官を州裁判所の法廷に立たせるまでの道のりは長く険しい。公務執行中の連邦職員による行為には連邦免責特権が主張されやすい。さらに、証拠や現場の記録を握っているのは連邦機関である。地元検察官にとって、そうした証拠へのアクセスを得ること自体が極めて困難な課題なのである。

2026年9月22日、ワシントンで異例の合同公聴会が開かれた。上院常設調査小委員会と下院監視・説明責任委員会が、発砲事件の犠牲者遺族を共同で召喚したのである。レニー・グッドの母、ドナ・ガンガーが証言台に立った。彼女はドナルド・トランプ大統領に投票したと証言した。捜査官たちがテロリストから市民を守ってくれると信じていたからだ、と彼女は説明した。しかし、その捜査官たち自身が自らの家族にテロリストの汚名を着せ、その命を奪ったと彼女は語った。彼女はこの状況を「狂気」と表現した。

リチャード・ブルーメンソール上院議員は、ICEが残忍な路上戦術を放棄し自らの責任を認めるという希望はすべて潰えた、と述べた。その前日、オースティンでの記者会見において、ヒスパニック系人権団体LULACの会長ローマン・パロマレスはヒューストンの事件に言及した。彼は、75日が経過してもなお、誰が引き金を引いたのかさえ誰一人知らないと指摘した。

30.8 首脳会談の舞台裏

本書の主題は2026年の米中首脳会談である。トランプ大統領はアンドルーズ合同基地で習近平国家主席を手厚く歓待した。大統領は強大で秩序あるアメリカを世界に見せつけようとした。まさにその同じ時期、アメリカ各都市の路上には連邦捜査官による銃声が響き渡っていた。外交舞台の演出と国内法執行の現実は、これほどまでに著しく乖離していたのである。

韓国の読者にとって、これは決して遠い国の話ではない。第20章と第21章で検証したジョージア州の工場急襲も、まったく同一の機構のもとで展開された。多数の韓国国民、留学生、出張者がアメリカに滞在し、また訪問している。彼らの圧倒的多数は合法的な滞在者である。しかし、本章で記録された事例が示すように、合法的な身分は安全を保障しない。アメリカ市民でさえ車内で銃撃を受けた。取り締まり作戦を見守っていた市民や、通勤途中の教師が命を落としたのである。

公権力に発砲が許されているのは、法がその権能を付与しているからにほかならない。その権能には、記録し、説明し、責任を負うという厳粛な義務が伴う。カメラの電源を切り、結論を先に発表し、自らの調査を自らで

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

掌握する公権力は、この義務を放棄している。移民法の執行は国家の正当な主権的権能である。しかし、行政手続きにすぎない国外退去を追求するあまり市民の命を危険にさらすような法執行は、その権限の逸脱である。

2026年11月の中間選挙を控え、トランプ政権は取り締まりのペースを緩めない方針を表明している。マリン長官の言葉を信じるならば、路上での銃声が近く止むことはないだろう。本章に記録された数々の名前は、その代償が誰に押しつけられているかを物語っている。次章では、その代償が最も激しく噴出したミネアポリスとポートランドに目を向ける。

参考文献

ABC News (Laura Romero, Bill Hutchinson, Ely Brown), "Federal immigration agents have shot at least 21 people during Trump's 2nd term," September 24, 2026.

CNN, "What we know about the ICE shooting in Austin," September 22, 2026.

CNN, "Arrests, deportations and deaths: Track the data on Trump's immigration crackdown," September 2026.

NBC News, "ICE officer who shot man in Austin was issued a body camera but wasn't wearing it," September 2026.

KVUE, KXAN, KUT, NewsNation, reports on the Austin shooting, September 22–23, 2026.

Newsweek, "Full list of ICE, Border Patrol shootings in 2026," September 2026.

Wikipedia, "List of shootings by U.S. immigration agents in the second Trump administration," accessed September 2026.

『ウォール・ストリート・ジャーナル』、「映像が示すICEの車両制止がいかに発砲へとエスカレートし得るか」、2026年1月10日。

『ニューヨーク・タイムズ』、「トランプ政権の移民取り締まり要員、少なくとも10回車両に向けて発砲」、2026年1月9日。

『ニューヨーク・タイムズ』、「法廷で崩れる発砲に関するトランプ政権高官らの主張」、2026年2月10日。

『PBSニュースアワー』、「連邦移民取締官による発砲事案の検証」、2026年。

『マーシャル・プロジェクト』、「ICEによる発砲の前にも、移民取締官は繰り返し致死力を行使していた」、2026年1月7日。

『ガーディアン』、「ミネアポリスの発砲事件、移民を標的としたトランプの『最大規模の作戦』の過酷な幕開けに」、2026年1月。

『Fox 9 / Fox 29』、「ICE捜査官は走行中の車両に向けて発砲できるのか？ その答えはイエスでありノーである」、2026年1月。

『NBCニュース』（ジュリア・エインズリー）、ミネソタ州での発砲事件の生中継における国土安全保障省（DHS）訓練指針の解説、2026年1月7日（米下院司法委員会への提出資料に収録）。

『シカゴ・サンタイムズ』、シルベリオ・ビジェガス・ゴンサレス事件の検死および捜査に関する報道、2025年11月17日、2026年5月5日、および2026年9月11日。

『ABC7シカゴ』、フランクリン・パーク発砲事件のボディカメラ映像および1年経過に関する報道、2025年9月、2026年5月および9月。

『ブロック・クラブ・シカゴ』、「シカゴ郊外でICEが一人の父親を射殺してから1年、FBIは捜査情報を一切公表せず」、2026年9月10日。

『CNN』、「テキストメッセージと動かされたSUV：国境警備隊員に撃たれたシカゴの女性に対する政府側の起訴がいかに崩壊したか」、2025年11月21日。

『NBCニュース』、「裁判官、国境警備隊員に撃たれたシカゴの女性に対する起訴を棄却」、2025年11月。

『ABCニュース』、「『お前は伝説だ』：運転手を撃ったCBP職員に送られたメッセージが公に」、2026年2月11日。

『WTTW』、『ブロック・クラブ・シカゴ』、『ABC7シカゴ』、マリマル・マルティネス事件における証拠開示に関する報道、2026年2月11日〜12日。

『AP通信』、「新たな記録が示す、テキサス州の男性が昨年、職務質問中に連邦移民取締官により射殺された事実」、2026年2月20日。

『ニューズウィーク』、ルーベン・レイ・マルティネス事件におけるボディカメラ映像の公開に関する報道、2026年2月。

『ストレート・アロー・ニュース』、「ボディカメラ映像には、ICEに撃たれたテキサス州の男性が車で捜査官をはねる様子は映っておらず」、2026年3月。

『テキサス・トリビューン』、ロレンソ・サルガド・アラウホ事件における目撃証言と釈放に関する報道、2026年7月21日、7月27日、および8月30日。

『CBSニュース』、「拘束者らがICE捜査官が助手席の窓越しにヒューストンの運転手を撃つのを目撃したと弁護士が語る」、2026年7月11日。

ヒューストン・パブリック・メディア（Houston Public Media）、サルガド・アラウホ事件における乗客の証言に関する報道、2026年7月10日。

CNN「1週間足らずで2件目のICE関与による死亡銃撃事件、メイン州で1名死亡」2026年7月13日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ペンライブ（PennLive）「ハリスバーグ地区で捜査官が発砲した理由について、映像がICE側の説明と矛盾」2026年7月2日。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）「DHSの車両追跡をめぐる、より厳格な規則の必要性」2026年3月5日。

アメリカ憲法協会（American Constitution Society）「誰がリンダ・デイヴィス博士を殺したのか？——法はICEにも少なくとも部分的な責任があると定めている」2026年2月26日。

WTOC、AFRO、ザ・サバナビアン（The Savannahian）、リンダ・デイヴィス博士の死亡に関する報道、2026年2月。

KFOX14/CBS4「検視官、キャンプ・イースト・モンタナでの移民の死を他殺と判定」2026年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第31章：ミネアポリスとポートランドにおける国境警備隊の銃撃事件と市民死亡の波紋

31.1 冬の二都市に集結する連邦捜査官

2025年12月、連邦政府はミネソタ州に大規模な移民取締部隊を派遣した。作戦名は「メトロ・サージ作戦（Operation Metro Surge）」と名付けられた。「サージ（Surge）」とは、特定地域に戦力を集中的に投入することを意味する軍事用語である。作戦前、ミネアポリスに駐在する移民取締官は約150人であったが、作戦が開始されると、その数は3,000人を超えた。ミネアポリスとセントポールは総称して「ツインシティーズ（双子都市）」と呼ばれる。国土安全保障省（DHS）は、この作戦を歴史上最大の移民取締配備であると大々的に宣伝した。

投入された人員は単一の機関に留まらなかった。移民税関捜査局（ICE）を中心に、税関・国境警備局（CBP）傘下の米国国境警備隊が加わった。国境警備隊は本来、メキシコ国境の警備を担う組織である。しかし、まさにその組織が、国境から2,000キロ以上離れた北部の大都市の中心部へと進出したのである。現場の指揮は国境警備隊のグレゴリー・ボヴィーノに委ねられた。ボヴィーノはロサンゼルスやシカゴでの取り締まりを指揮して名を馳せていた人物である。

捜査官たちはマスクで顔を覆い隠していた。彼らは警察の標識のない覆面車両を運転し、住宅街や商業地に姿を現した。住民たちは笛を吹き鳴らし、近隣住民に捜査官の接近を知らせた。スマートフォンで取り締まりを記録する「監視員（オブザーバー）」も急増した。取り締まる側とそれを見守る側が、連日のように街頭で対峙した。

西海岸のオレゴン州ポートランドでも、状況はほぼ同様であった。ポートランド南部にあるICEビルの前では、2025年6月以降抗議デモが続いていた。2025年秋、トランプ大統領は同市へ州兵を派遣しようと試みた。連邦裁判所がその動きを差し止めると、対立の舞台は法廷へと持ち越された。ポートランドは、もとより連邦政府との対決の長い歴史を持つ都市であった。

2026年1月、これら二つの都市で連邦捜査官による発砲事件が相次いで発生した。ミネアポリスでは2人の米国市民が命を落とした。ポートランドでは2人が銃撃を受け負傷した。本章では、これら3件の事件の経緯とその余波を順を追って記録する。

31.2 ミネアポリス、1月7日：レネー・グッドの死

2026年1月7日の朝、ミネアポリス南部のポートランド・アベニューに銃声が響き渡った。オレゴン州の都市と同名であるため混同しやすいが、まったく別の場所である。射殺されたのは37歳の女性、レネー・ニコール・マックリン・グッドであった。グッドは米国市民であり、子どもを持つ母親であった。彼女の遺族によると、彼女は移民取り締まりを監視するオブザーバーとして現場にいたという。

事件当時、グッドは小豆色のホンダ製SUVを運転していた。助手席には配偶者が座り、後部座席には飼い犬が乗っていた。車両は車道に斜めに停車していた。ICEのジョナサン・ロス捜査官が徒歩で車両の周囲を回った。他の捜査官たちも近づき、車から降りるようグッドに命じた。ある捜査官は開いた窓から手を車内へ差し入れた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

グッドは車を一瞬後退させた。その後、交通の流れに沿って右前方へ進み始めた。この時、ロスは車の左前方に立っていた。車が方向を変えて離れようとした瞬間、ロスは3発発砲した。遺族側が依頼した独立した司法解剖によると、銃弾は彼女の頭部、前腕、胸部に命中していた。死因は左こめかみへの銃創と断定された。

銃撃直後の現場の状況も激しい議論を巻き起こした。居合わせた男性が自らは医師であると名乗り、救護を申し出た。しかし捜査官たちはそれを制止した。ミネソタ・パブリック・ラジオ（MPR）の報道によれば、心肺蘇生法（CPR）が開始されたのは10分以上が経過した後のことであった。

連邦政府の説明は数時間以内になされた。クリスティ・ノーム国土安全保障長官は、グッドが車両を「兵器化」したと述べた。国土安全保障省は声明を出し、この事件を「国内テロ行為」と位置付けた。捜査官は自らの命を守るために正当防衛として発砲した、というのが彼らの主張であった。いかなる捜査も本格的に始まる前から、大統領と政権高官たちは同一の結論を提示したのである。

J・D・ヴァンス副大統領は、ロス自身が撮影した47秒間の携帯電話動画をソーシャルメディアに投稿した。ヴァンスは捜査官の命が危険にさらされていたと主張した。しかしその動画には、グッドが窓越しに語りかけた言葉も記録されていた。「大丈夫よ。あなたに怒ってはいないわ（It's okay. I'm not mad at you.）」。車が動いた瞬間に映像は激しく揺れ、その直後に銃声が響いた。

1月9日、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が分析結果を発表した。HRWはソーシャルメディア上で拡散されていた4本の動画を検証した。その結論は明白であった。映像は、グッドが車両を兵器として用いたとする政府側の主張と一致しなかった。HRWは、捜査官が死亡または重傷を恐れる合理的根拠はなかったと判断し、この銃撃を「不当な殺害（unjustified killing）」と規定した。

ロスには前歴があった。2025年6月、ブルーミントンで移民の車両に引きずられ、負傷していたのである。運転していたロベルト・ムニョス・グアテマラは陪審裁判で有罪判決を受けた。この過去の事件が明るみに出ると、ロスがグッドの車を見て過剰反応したのではないかという疑問が浮上した。

捜査をめぐる対立は直ちに勃発した。ミネソタ州では伝統的に、法執行官が関与した発砲事件は州犯罪捜査局（BCA）が捜査を担当してきた。しかし連邦政府は合同捜査からBCAを排除した。連邦捜査局（FBI）は、車両を検証するために裁判所が発付した捜索令状を執行しなかった。ミネソタ地区連邦検事局の検事の大半は、グッドが捜査官を撥ねようとしたわけではないとの結論に達した。それにもかかわらず、司法省公民権局の幹部は公民権侵害に関する捜査の開始を見送る決定を下した。この決定に抗議し、ミネアポリスとワシントンの連邦検事約12人が辞表を提出した。FBIミネアポリス支局の監督官も、捜査中止の圧力を受けて辞任した。

捜査対象が本末転倒しているという批判も高まった。連邦当局が引き金を引いた捜査官ではなく、グッドの配偶者を捜査しているとの報道が相次いだ。ティム・ウォルズ州知事とジェイコブ・フレイ市長も連邦捜査の対象となった。ミネアポリスの市民たちは、このような主客転倒を受け入れようとはしなかった。

31.3 ポートランド、1月8日、そして続く銃声

グッドが殺害された翌日の1月8日午後2時15分頃。ポートランド東部ヘイゼルウッド地区にある診療所の駐車場で銃撃事件が発生した。国境警備隊員が車内にいた男女に向けて発砲した。2人とも丸腰であった。

負傷したのはベネズエラ国籍のルイス・ダビド・ニーニョ＝モンカダとヨルレニス・サンブラノ＝コントレラスであった。銃撃を受けながらも、二人は車を4キロ以上走らせた。彼らはあるアパートメント敷地内で助けを求め、警察が止血帯を処置した上で病院へと搬送した。男性は2カ所に銃創を負っていた。二人はともに一命を取り留めた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

国土安全保障省（DHS）の説明は、ミネアポリスで見られたのと全く同じ定石に従っていた。当局は、捜査官が標的の車両を停止させたところ、運転手が車で捜査官らを撥ねようとしたと主張した。そのため捜査官は正当防衛で発砲したというのである。さらにDHSは、この二人がベネズエラの犯罪組織「トレン・デ・アラグア（Tren de Aragua）」と関係していたと発表した。

ポートランド警察署長は、車両が実際に武器として使用されたかどうかは警察側で確認できないと述べた。ポートランド市長キース・ウィルソンは、捜査が完了するまで移民取り締まり作戦を中断するよう要求した。市議会はその報せを受けて会議を休会とした。その夜、市庁舎前ではキャンドル集会が開かれた。その後、男性は法執行官暴行の罪で起訴されたが無罪を主張した。複数の報道機関は、法廷でDHSの主張の信憑性が崩れ去ったと報じた。

ポートランドでの緊張は、ICE（移民・関税執行局）の庁舎前でさらに高まった。1月下旬、連邦捜査官は施設の外に集まっていた抗議活動参加者に対して催涙ガスを使用した。群衆の中には子どもたちの姿もあった。催涙ガスは庁舎に隣接する低所得者向け住宅施設「グレース・ランディング（Grace Landing）」へと流れ込んだ。2月初旬、連邦裁判所の判事は捜査官による化学兵器および衝撃弾の使用を大幅に制限した。3月6日、エイミー・バッジョ連邦地方裁判所判事は、催涙ガスが居住地域に届いてはならないと命じた。連邦政府は、この命令が抗議活動を統制する捜査官の能力を妨げるものであると主張して控訴した。3月下旬、第9巡回区連邦控訴裁判所はそれらの制限命令の効力を停止した。

ミネアポリスにおける銃声も止むことはなかった。グッドの死からちょうど1週間後の1月14日、あるICE捜査官が再び武器を発砲した。被害者はベネズエラ国籍のフリオ・セサル・ソサ＝セリスであった。ソサ＝セリスは一命を取り留めた。この銃撃事件の直後、ミネアポリス北部の街路は催涙ガスに覆われた。

これらの事件は孤立して起きたわけではない。2025年9月からグッド射殺事件に至るまでに、ICEの捜査官は5つの州とワシントンD.C.で計9回発砲していた。2025年9月にはシカゴ郊外でシルベリオ・ビジェガス・ゴンサレスが殺害された。同年10月のシカゴ市内では、国境警備隊の捜査官によりマリマル・マルティネスが撃たれた。マルティネスは生還し、検察は最終的に彼女に対する起訴を取り下げた。事件が起きるたびに、政府は車両が武器として用いられたという主張を繰り返した。だが、その説明が映像の証拠と矛盾する事例が次々と積み重なっていった。

31.4 マイナス29度の行進――「真実と自由の日」

ミネソタ州の市民たちは1月23日を行動の日と定めた。労働組合、宗教団体、地域の市民団体が共同で名付けたその名称は、「ICEはミネソタから出て行け：真実と自由の日（ICE Out of Minnesota: Day of Truth and Freedom）」であった。要求は三つあった。仕事をしないこと、学校に行かないこと、そして買い物をしないことである。

ミネソタ州AFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産業別組合会議）の執行評議会がこの行動を支持した。同連盟は1,000を超える加盟組合と30万人以上の組合員を代表している。その日、700以上の事業所や施設が休業した。

行進が行われた朝、気温は氷点下20度を下回るまでに急降下した。体感温度は氷点下34度（華氏マイナス29度）まで落ち込んだ。その身を切るような寒さの中、市民たちはミネアポリスのダウンタウンを行進した。参加者数の推計は分かれ、7万5,000人と試算する集計もあれば、10万人を超えると見る推計もあった。行列はUSバンク・スタジアムから始まり、ターゲット・センター・アリーナに至るまで途切れることなく続いた。

同日、およそ100人の宗教指導者たちがミネアポリス・セントポール国際空港で座り込みの抗議活動を行った。彼らは、強制送還便に協力したとして航空会社やチャーター便の運航業者の責任を追及した。警察はこれら聖職者たちを逮捕した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その2日後、ミネソタ州の主要企業60社の最高経営責任者（CEO）たちが公開書簡を発表した。署名企業にはターゲット、USバンコープ、メイヨー・クリニック、3Mなどが名を連ねていた。書簡は「事態の沈静化」を求めたものの、ICEの撤退を要求するまでには至らなかった。労働運動の指導者たちは、この書簡が本質的な問題を回避していると批判した。

その後の世論調査では、ミネソタ州の有権者の4人に1人がこの行動に関わりを持ったと回答した。すなわち、自ら参加したか、身近な人物が参加したかであった。回答者の83パーセントがこの総決起行動を認識していた。この調査はある労働運動連合の委託によって実施されたものであった。

行進が終わった翌日、ミネアポリスで二人目の死者が出た。

31.5 1月24日：アレックス・プレッティの最期の1分間

1月24日土曜日、ミネアポリスのニコレット・アベニューと26番街の交差点。その界隈はレストランやアートスペースが立ち並ぶ地域である。そこへ国境警備隊の捜査官が取り締まり作戦を展開していた。市民たちは笛を吹き、声を張り上げた。捜査官らは人々に対して歩道へ移動するよう命じた。

アレックス・ジェフリー・プレッティは、37歳の集中治療室（ICU）看護師であった。彼は退役軍人省（VA）傘下のミネアポリスVA医療センターに勤務していた。犯罪歴のない米国市民であった。その日、彼は携帯電話で捜査官らの動きを記録していた。映像には、彼が車両を誘導し、道路から女性を歩道へ避難させる姿も収められていた。

対立はわずか数十秒の間に激化した。捜査官らは撮影していた通行人を地面に突き倒した。プレッティはその人物を助け起こそうとした。捜査官らはプレッティの顔に向けてペッパースプレーを噴射した。2人の捜査官がプレッティの顔や頭部を何度も殴打した。

プレッティは腰の帯に拳銃を携行していたが、これは有効なミネソタ州の銃器携帯許可証に基づき合法的に所持されていたものであった。映像には、捜査官が彼から銃を取り上げる様子が映っている。それから1秒も経たないうちに、別の捜査官が第1弾を発射した。プレッティはすでに武器を奪われ、非武装の状態であった。彼が地面に倒れ込んだ後も、捜査官らは発砲を続けた。HRW（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）の分析によれば、計10発の弾丸が発射されていた。

政府高官らの初期の反応は、グッド事件の時と瓜二つであった。ボビーノは、プレッティが捜査官たちを「虐殺」する意図を持っていたと主張した。国土安全保障省は、武装した男性が激しく抵抗したため捜査官が防衛行動として発砲したと発表した。ホワイトハウス大統領副補佐官のスティーブン・ミラーは、プレッティを「暗殺未遂犯」と決めつけた。トランプ大統領は記者団に対し、銃を持ち歩くべきではないという趣旨の発言を行った。ピート・ヘグセス国防長官はソーシャルメディアに「ICEを回避する三つの方法」と題した画像を投稿した。

だが、証拠が物語る事実はまったく異なっていた。CNNは映像を分析し、2名の法執行官が事態をエスカレートさせたと報じた。催涙スプレーの噴射と打擲に始まり、武器を奪われ無抵抗となった人物に対する発砲へと至ったのである。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、複数の角度から撮影された8本の動画と、裁判所に提出された2通の目撃証言宣誓供述書を検証した。1月27日、HRWはこの銃撃をミネアポリスにおける「2件目の不当な殺害」と断定した。HRWの危機・紛争担当ディレクターであるアイダ・ソーヤーは、移民税関捜査局（ICE）と国境警備隊が、処罰を免れて無法に行動する治安部隊へと堕落しつつあると警告した。

ある目撃者の証言は簡潔を極めていた。プレッティは銃を構えて法執行官らに近づいたわけではなかった。倒れ込んだ女性を助け起こそうとしたにすぎなかったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その後、事件の11日前に撮影された映像が公開され、そこにはプレッティが法執行官らと口論する姿が映っていた。彼が法執行官らに怒鳴り散らし、車両を破損させる様子が記録されていた。保守系メディアはこの映像に飛びつき、プレッティの行動に疑問を投げかけた。しかし、過去のその映像は1月24日の銃撃を正当化する根拠とはなり得なかった。銃弾が発射された瞬間、プレッティは武器を奪われ、完全に制圧されていたからである。

連邦捜査官らは再び、州の捜査機関による現場への立ち入りを阻止した。その日のうちに、ヘネピン郡検察局とミネソタ州刑事公安局（BCA）は、証拠の改ざん、破棄、隠蔽を防ぐため連邦裁判所に提訴した。世論の怒りが高まる中、ミラーは態度を一変させ、法執行官らが規定の手順（プロトコル）を順守していなかった可能性があることを認めた。1月30日、司法省はプレッティ射殺事件について公民権侵害の捜査を開始すると発表した。これはグッドの事件で拒絶された対応方針を、わずか数日で覆すものであった。関与した2名の法執行官は停職処分（休職扱い）となった。調査報道機関プロパブリカ（ProPublica）は政府記録をもとに、国境警備隊員のヘスス・オチョアと税関・国境警備局（CBP）職員のレイムンド・グティエレスという両名の氏名を公表した。

31.6 ワシントンが屈服した3週間

2人目の死者は、ワシントンの政治的計算を狂わせた。共和党内からさえも、過剰な対応を批判する声が上がり始めた。1月26日、ボヴィーノは現場総括指揮官の職を解かれた。政権は彼をカリフォルニア州エル・セントロの本来の国境警備拠点へと異動させた。トランプ大統領は作戦の指揮を「国境担当皇帝（ボーダー・ツァー）」であるトム・ホーマンに託した。「ツァー（Czar）」とは、特定の政策領域を統括するホワイトハウス高官を指す非公式の呼称である。

同日、トランプ大統領とウォルズ知事は電話会談を行った。双方はこの対話を「建設的」であったと評した。ウォルズは公正な捜査を要求した。

着任早々、ホーマンはミネソタ州から700名の法執行官を直ちに撤退させた。彼は作戦の中に改善を要する領域が存在することを認めた。ノーム国土安全保障長官は、ミネアポリスに展開する国土安全保障省（DHS）の全現場職員に対し、ボディカメラ（装着型カメラ）を支給すると発表した。ボディカメラとは、現場で発生する事象を記録するために警察官や法執行官の身体に装着する小型カメラのことである。

2月12日、ホーマンは「メトロ・サージ作戦」の終了を宣言した。彼は、州や地方の法執行機関との協力関係が強化されたことで作戦の目標を達成できたと説明し、郡の拘置所と連邦当局の連携により、街頭での一斉摘発ではなく拘禁施設内での身柄引き渡しが可能になったと述べた。ホーマンは「これ以上血が流れるのを見たくはない」と語った。作戦期間中の逮捕者数は約4,000人に達した。しかし、そのうち公共の安全に対する脅威を標的とした逮捕が何件を占めるのかについて、ホーマンは答えることができなかった。

ウォルズ知事は「慎重な楽観視」を示した。彼は被害を受けた中小企業のために1,000万ドルの救済支援策を打ち出した。フライ市長は、この作戦が地域社会と地元の商店街にとって大惨事であったと評価した。ミネソタ州司法長官のキース・エリソンと両市は、すでに連邦政府を相手取って訴訟を提起していた。この訴訟は、人種差別的な摘発、通行人や抗議デモ参加者への暴力、さらには学校、教会、病院内部における法執行活動の違法性を追及するものであった。

議会では予算をめぐる激しい対立が勃発した。上院民主党は、プレッティが殺害されたその日に国土安全保障省（DHS）歳出予算法案への反対を表明した。上院民主党院内総務のチャック・シューマーは、改革を伴わない歳出法案ではICEによる権限濫用を止めることはできないと言明した。上院での法案可決には60票が必要であり、民主党の支持なしに可決することは事実上不可能であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

民主党の要求は具体的であった。マスク着用の禁止、ボディカメラの義務付け、身分証の明示、そして令状要件の厳格化である。彼らはまた、移動巡回（ロービング・パトロール）の中止を求め、地元警察との連携を義務付けるよう強く主張した。共和党のシェリー・ムーア・キャピト上院議員は、ボディカメラの導入や緊張緩和（デエスカレーション）訓練には同意したものの、個人情報の晒し行為（ドキシング）や法執行官の身元漏洩のリスクを理由に、マスク着用禁止には難色を示した。議会は2週間のつなぎ予算によって時間を稼いだ。だが妥協点を見出せないまま、2月中旬にDHSは一部業務停止（パーシャル・シャットダウン）に突入し、不可欠な業務を除くすべての活動が停止した。空港の保安検査を担う運輸保安庁（TSA）や連邦緊急事態管理庁（FEMA）も影響を被った。2人の一般市民の死が、連邦政府の主要省庁全体の予算執行を完全に頓挫させたのである。

31.7「アメリカに王はいらない」：第三のうねり

「王はいらない（No Kings）」は、第二次トランプ政権に抗議する全米規模のデモが掲げたスローガンであった。この運動のスローガンは、イギリス国王の支配を否定して樹立された共和国というアメリカの建国史に由来している。第1回目のデモは2025年6月14日に行われた。この日はトランプ大統領の誕生日であると同時に、米陸軍創設250周年を祝うワシントンでの軍事パレードが開催された日でもあった。主催者発表による参加者数は約500万人と推定された。第2回目の動員は2025年10月18日に実施され、推定700万人を集めた。

1月に生じた2名の死は、第3の動員への起爆剤となった。1月下旬、主催者らはグッドとプレッティの殺害に抗議するため、3月28日に全米一斉抗議行動を実施すると発表した。それに先立ち、1月30日にはミネソタ大学の学生団体が主導する「全米一斉ストライキ（ナショナル・シャットダウン）」が行われた。2月下旬にイランとの戦争が勃発すると、主催者らはスローガンに「無分別な戦争」への反対を掲げた——まさに第7章で「エピック・フューリー作戦」として検証した紛争である。

3月28日、全米50州の3,300カ所以上でデモが開催された。主催者側は800万人以上が参加したと発表した。もしこの推計が正確であれば、アメリカ史上最大規模の単日抗議デモとなる。これまでの最多記録は、約330万人が参加した2017年の「ウィメンズ・マーチ（女性行進）」であった。ただし、主催者による推計値は第三者機関によって独自に検証されたものではない点に留意する必要がある。

その震源地となったのはミネソタ州であった。セントポールのミネソタ州議会議事堂前での集会では、ブルース・スプリングスティーンが演奏を披露した。シカゴでは約7万5,000人が行進した。主催者発表によると、フィラデルフィアでは推定4万人が集結した。ワシントンでは、参加者らがアーリントン国立墓地側からメモリアル橋を渡り、市中心部へとデモ行進した。主催者によれば、集会の半数近くが共和党の強固な地盤で開催されたという。テネシー州ナッシュビルのような保守的な州都においてさえ、群衆が集まった。パリやローマといった海外の都市でも連帯集会が開かれた。立憲君主制国家では、デモ参加者らは「暴君はいらない（No Tyrants）」というスローガンのもとで行進した。

ホワイトハウスはこれらの抗議行動を「左派献金者ネットワーク」によって仕組まれたイベントにすぎないと一蹴した。民意の真の重みは、11月の中間選挙において白日の下に晒されることになる。

当日のデモは圧倒的に平和的なものであった。衝突が発生したのはごく一部の地域に限られていた。テキサス州ダラスでは、対抗デモ隊が行進を妨害し、警察が介入する事態となった。ポートランドでは行進終了後、およそ500人がICE施設に向かった。連邦控訴裁判所がその3日前に催涙ガスの使用制限を解除していたため、近隣住民は緊迫した空気に包まれていた。手術からの回復期にあったある住民は、催涙ガスを吸い込む危険を避けるためにホテルへ避難した。その夜、連邦法執行官らは催涙ガスの使用を控え、数名を逮捕した。

1月と3月は、明らかに異なる様相を呈していた。1月のミネアポリスやポートランドでは実弾が飛び交った。一方、3月の「王はいらない（No Kings）」抗議行動では数百万人が街頭に押し寄せたものの、ほぼすべてが

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

物理的衝突なしに幕を閉じた。流血が抗議の引き金を引いたが、その抗議行動は非暴力を核心的原則として掲げたのである。この一連の推移こそが、2026年におけるアメリカの市民的抵抗を特徴づける本質を示している。

31.8 人権報告書と未完の捜査

HRWは2月初旬、ミネソタ州に調査団を派遣した。危機・紛争担当ディレクターのアイダ・ソーヤーと、ワシントン事務所副ディレクターのニコル・ウィダーシャイムが現地入りした。両名は、グッドが殺害された現場に設けられた追悼の場で住民らと面会した。2月11日、HRWは「ミネソタにおける国家暴力と地域社会の抵抗」と題する現地報告書を発表した。その記録には、12月初旬に約20名の武装要員が自宅を取り囲んだ状況を語るホンジュラス人一家の証言が収められていた。

5か月に及ぶ調査を経て、HRWは6月18日に正式な報告書を公表した。調査チームは、移民、教員、医療従事者、弁護士、現職および元公職者を含む130人以上に聞き取り調査を実施した。また、情報自由法（FOIA）に基づく開示請求を通じて入手した移民税関捜査局（ICE）の記録も分析した。作戦中に拘束された者のうち、77.1％には犯罪歴（有罪判決歴）がなかった。終結した事案の約90％は釈放命令で決着していた。報告書は、米国市民や永住権保持者が外見のみを理由に呼び止められたり拘束されたりした数多くの事例を記録していた。ソーヤーは、両親が拘束された後、10代の若者3人が自殺を図ったという医療関係者からの証言を伝えた。

国土安全保障省の集計はこれとは著しく異なっていた。同省は作戦中に1万1000人以上の不法滞在者を拘束したと主張し、その集計には殺人犯、性犯罪者、ギャングの構成員が含まれていると強調した。HRWが挙げた約4000人という数字と政府の1万1000人という数字は、根本的な算定基準において食い違っていた。この2つの数値の乖離は、今なお解消されていない。

HRWは連邦議会に対し、具体的な法制化を要求した。すなわち、学校、礼拝所、裁判所、病院における法執行活動の禁止、肌の色や民族的出身に基づいて特定の個人を取り締まりの標的とする「レイシャル・プロファイリング」の明確な禁止、そして捜査員が顔や所属機関、使用車両を隠蔽することの禁止である。

個人の刑事責任を問う役割は州検察に委ねられた。ミネアポリスを管轄するのはヘネピン郡である。同郡のメアリー・モリアーティ郡検事は、エリソン州司法長官と合同捜査を開始した。しかし連邦政府は何カ月もの間、証拠の引き渡しを拒み続けた。州当局には捜査員の氏名すら正式に知らされなかった。プレティの拳銃とグッドのSUVも同様に、連邦当局に押収されたままだった。

転機は別の司法手続きからもたらされた。4月9日、連邦地方裁判所のジェフリー・ブライアン判事はムニョス＝グアテマラ訴訟において、グッド射殺事件の捜査記録とロスの人事記録を治安判事に提出するよう命じる決定を下した。これには、発砲前後の1時間にロスが残した供述、目撃者の証言記録、ボディカメラの映像が含まれていた。

郡検察局はまず、他のICE捜査員らを起訴した。4月には、覆面SUVを運転中に他のドライバーに銃口を向けた捜査員が、重罪の暴行罪で起訴された。5月には、別の捜査員も暴行罪で起訴された。職務遂行中の行為を理由に州検察が連邦捜査官を起訴することは極めて異例である。連邦法が州法に優越すると定めた合衆国憲法の最高法規条項に基づき、連邦職員は免責を主張できるからである。また、こうした事件が連邦裁判所へ移送される可能性も高かった。

7月13日、モリアーティ郡検事は連邦政府から証拠の引き渡しを受けたと発表した。提供された資料には、ハードディスクに保存された目撃者の供述記録やボディカメラの映像、そしてグッドの2014年式ホンダSUVが含まれており、グッド、プレティ、ソサ＝セリスの3つの事件にまたがる証拠であった。モリアーティは、検察が起訴の是非を判断できる段階に至ったと述べ、「決定を下す前に徹底的かつ網羅的な検討を行う」と確約した。しかし、判断に至る具体的な日程は示さなかった。プレティの遺族は、連邦検察局が証拠共有の合意を公式に

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

確認していないとして異議を唱えた。

9月下旬の時点で、グッドとプレティを撃った捜査員らはいかなる罪でも起訴されていない。4月には、ロスが「すべての容疑で嫌疑なしとされた」とする投稿がソーシャルメディア上で拡散した。ファクトチェック機関のスノープス（Snopes）は、そもそも起訴すらされていない以上、晴らすべき容疑自体が存在しないと説明し、この主張を虚偽（False）と判定した。モリアーティは再選出馬を見送った。起訴の決定は、11月の選挙で選ばれる後任の郡検事に委ねられる可能性がある。郡検事選は、事実上、この2名の死に対する法的責任を問う信任投票となった。

31.9 銃声が残した問い

2026年1月にミネアポリスとポートランドで起きた事件には、いくつかの共通点がある。いずれの事件でも、連邦政府は発生から数時間のうちに「車両の武器化」や「襲撃未遂」を主張する説明を公表した。そしていずれの事件でも、市民が撮影した映像がその主張と真っ向から食い違っていた。連邦当局は州の捜査員を現場や証拠から組織的に締め出した。そして9か月が経過した現在も、責任追及の手続きは何ら結論に達していない。

これらの事件は、単に移民政策の是非をめぐる問題にとどまらない。不法滞在者に対する法の執行は、合衆国憲法が連邦政府に認めた権限である。問題は、その権力がどのように行使されたかにある。顔を覆い隠した武装要員が、身分を示すことなく街頭を闊歩した。銃声が響いた後、政府は何らの調査も行われないうちに自らの結論を宣告した。そして、その結論を検証しようとする州政府に対しては、証拠へのアクセスを拒絶した。権力を行使する者と、それを監視・抑制すべき者が、まさに同一の屋根の下にいたのである。

グッドもプレティも、ともに37歳だった。一方は子を持つ母親であり、もう一方は退役軍人の看護にあたる看護師だった。2人とも移民ではなかった。隣人たちが拘束される様子を見守り、記録しようとしていた市民にすぎなかった。だからこそ、アメリカ社会が受けた衝撃はきわめて大きかった。法執行の銃口が移民を通り越し、自国の市民へと直接向けられうる現実が白日の下に晒されたからである。

この光景は、米中首脳会談へと向かうトランプの外交とも直結している。トランプ大統領はアンドルーズ空軍基地の滑走路で習近平国家主席を手厚く迎えようとした。しかし、まさにその頃、国内の都市では連邦捜査官が市民に発砲し、国土安全保障省は閉鎖されていた。「王はいらない（No Kings）」と叫ぶ数百万の市民が通りを行進した。国内で足元が揺らぐ指導者が、国外において力強い立場から交渉することなど不可能である。中国指導部は米国内のこうした亀裂を注視し、交渉のテーブルにおける自らの持ち札を周到に計算していた。

11月の中間選挙は、これらすべての事態に対する有権者の最初の公式な審判となる。その審判がアメリカの民主主義の自己修正能力を示すことになるのか、それとも分断をいっそう深めることになるのかは、まだ分からない。しかし、一つだけ確かなことがある。1月のミネアポリスにおいて、一般の市民が掲げたスマートフォンが、政府の当初の言説を突き崩したということだ。現場で起きた事実を記録した市井の人々こそが、民主主義の最後の防衛線となったのである。

参考文献

Human Rights Watch, "US: Minneapolis Killing by ICE Unjustified," January 9, 2026.https://www.hrw.org/news/2026/01/09/us-minneapolis-killing-by-ice-unjustified

Human Rights Watch, "US: Second Unjustified Killing by Federal Agents in Minneapolis," January 27, 2026.https://www.hrw.org/news/2026/01/27/us-second-unjustified-killing-by-federal-agents-in-minneapolis

Human Rights Watch, "State Violence and Community Resistance in Minnesota," February 11, 2026.https://www.hrw.org/news/2026/02/11/state-violence-and-community-resistance-in-minnesota

CBS Minnesota、「『オペレーション・メトロ・サージ』に関する報告書でヒューマン・ライツ・ウォッチが連邦政府を非難」、2026年6月18日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

CBS News、「ICE捜査官が撮影した映像、ミネアポリスにおけるレネー・ニコール・グッド射殺事件の新たなアングルを示す」、2026年1月。

The Marshall Project、「ジョナサン・ロスはレネー・グッドの死に関してミネソタ州法上の刑事訴追を受けるか？」、2026年1月17日。

MPR News、「判事、2025年の訴訟の一環としてレネー・グッド殺害事件の証拠引き渡しを連邦当局に命令」、2026年4月9日。

MPR News、「連邦当局がICE銃撃事件の証拠を引き渡すも、プレッティ家側は連邦検察官が合意を確認しないと主張」、2026年7月13日。

Minnesota Reformer、「連邦移民捜査官によるレネー・グッドおよびアレックス・プレッティ殺害事件で連邦当局が証拠を引き渡し」、2026年7月13日。

Minnesota Reformer、「『国境の責任者』トム・ホーマン、成功を主張しつつ『オペレーション・メトロ・サージ』の終了を発表」、2026年2月12日。

Star Tribune、「『オペレーション・メトロ・サージ』で刑事訴追されたICE捜査官たちの今後はどうなるか」、2026年5月。

Snopes、「レネー・グッドを銃撃したICE捜査官は『すべての容疑が晴れた』わけではない」、2026年4月27日。

The Intercept、「レネー・グッドとアレックス・プレッティ殺害犯の起訴判断がミネアポリス地方検事選の争点に浮上」、2026年9月19日。

NPR、「ミネソタ州における国境警備隊員によるアレックス・プレッティ銃撃事件の最新情報」、2026年1月25日。

NPR、「トランプ政権の『国境の責任者』トム・ホーマン、ミネソタ州における移民取り締まり集中作戦の終了を発表」、2026年2月12日。

CNN、「いかにして2名の連邦捜査官がアレックス・プレッティとの遭遇を致命的な銃撃へとエスカレートさせたか」、2026年1月29日。

ProPublica、「アレックス・プレッティ銃撃事件で2名のCBP職員が特定される」、2026年2月1日。

NBC News、「ポートランドで国境警備隊員に撃たれた2名、国土安全保障省（DHS）により身元特定」、2026年1月9日。

ABC News、「ポートランド銃撃事件の最新情報」、2026年1月10日。

CNN、「オレゴン州ポートランドでの国境警備隊銃撃事件：連邦当局、男女2名が悪名高いギャングと関係があると発表」、2026年1月9日。

Jefferson Public Radio、「ポートランドでの連邦捜査官による催涙ガス使用戦術、控訴裁判所へ」、2026年4月7日。

Willamette Week、「控訴裁判所、ポートランドのICE施設における連邦当局の催涙ガス使用規制を解除」、2026年3月26日。

Labor Notes、「ツインシティーズにおけるICEに対する大規模ストライキ」、2026年1月27日。

Mother Jones、「ミネソタ州のゼネストから得られた6つの重要な教訓」、2026年2月5日。

In These Times、「世論調査が示すICE（移民・関税執行局）に対するミネソタ州シャットダウンへの大規模な参加」、2026年2月2日。

The Christian Science Monitor、「DHS（国土安全保障省）の閉鎖が始まるなか、民主党は移民取り締まり改革を要求」、2026年2月。

Britannica、「『王はいらない（No Kings）』抗議運動」、2026年7月更新。

CBS News、「トランプに抗議して世界中で開催された『王はいらない（No Kings）』集会に数百万人が参加」、2026年3月29日。

Wikipedia、「レニー・グッド殺害事件（Killing of Renée Good）」、「アレックス・プレッティ殺害事件（Killing of Alex Pretti）」、「2026年オレゴン州ポートランドでの米国境警備隊銃撃事件（2026 U.S. Border Patrol shooting in Portland, Oregon）」、「2026年3月『王はいらない』抗議運動（March 2026 No Kings protests）」の各項目（2026年9月閲覧）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第32章：「アリゲーター・アルカトラズ」と倉庫型移民収容施設の非人道的な実態

アリゲーターの生息する湿地帯に建てられた隔離キャンプと転用物流倉庫で起きたこと

32.1 収容先なき大量強制送還

第2期トランプ政権は発足とともに大規模な強制送還を公約した。その公約を果たすためには、まず人々を一斉検挙しなければならなかった。そして拘束された人々はどこかに収容されねばならなかった。問題はまさにその「どこか」であった。

2025年1月にトランプがホワイトハウスに復帰した際、移民税関捜査局（ICE）に拘束されていた被収容者の数は約4万人に達していた。ICEは移民の取り締まりと強制送還を担当する連邦機関である。その1年後、被収容者数は7万人を突破した。ICEの公開データによると、2026年1月24日時点での被収容者数は7万766人であった。同機関の創設以来、この数字が7万人を超えたのは初めてのことであった。非営利の研究機関であるヴェラ司法研究所（Vera Institute of Justice）の試算によれば、1月中旬のある1日の被収容者数は7万3400人を超えていた。わずか1年間で75％以上も急増したのである。

新たに収容された人々の大半には犯罪歴がなかった。2026年2月頃までの分析によると、被収容者の約4分の3が一度も有罪判決を受けたことがないことが明らかになった。これは、路上や職場から直接人々を拘束する「市中逮捕（at-large arrests）」が急増した直接的な結果であった。

連邦議会はその費用を負担した。2025年7月に可決されたいわゆる「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill）」により、ICEの収容費用として450億ドルが計上された。この金額は、通常の年間収容予算の10年分を上回る規模であった。

しかし、資金を手にしたとしても、建物が一夜にして現れるわけではない。既存の連邦施設や郡の地域刑務所はすでに満杯状態であった。連邦政府と共和党主導の州政府は二つの道を選択した。一つの道は、人間が居住するのが困難な人里離れた厳しい土地に急造の仮設収容キャンプを設営することであった。もう一つの道は、空き物流倉庫を買い取って収容施設へと改修することであった。前者がフロリダ州の「アリゲーター・アルカトラズ」であり、後者が全米各地に林立した「倉庫型収容施設」のネットワークであった。

32.2 湿地帯の真ん中に設営されたテントキャンプ

「アリゲーター・アルカトラズ」の正式名称は「南フロリダ収容施設（South Florida Detention Facility）」であった。その場所はフロリダ州南部のエバーグレース湿地帯である。ビッグ・サイプレス国立保護区内にある旧飛行訓練場の滑走路の真上に、直接テントが張り巡らされた。周囲はアリゲーターと蚊が群がる湿地帯であった。

この呼び名は、サンフランシスコ湾にあった旧連邦刑務所アルカトラズに由来している。島を取り囲む冷たい海が脱獄を阻んだのと同様に、湿地帯のアリゲーターが脱走を防ぐ役割を果たすとされたのである。計画は2025年6月19日に公表された。7月1日にはトランプ大統領が現地を視察した。フロリダ州知事のロン・デサンティスと、当時の国土安全保障長官クリスティ・ノームも同行した。トランプはこの施設が本物のアルカトラズと同じくらい優れているかもしれないと述べた。さらに、物議を醸したとしても一向に構わないと言い添えた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

運営を監督したのは連邦政府ではなく、フロリダ州緊急事態管理局であった。州政府は競争入札を経ずに業者と契約を結び、テント、金網フェンス、発電機を設置させた。収容されたのはICEの権限に基づいて拘束された移民たちであった。しかし、運営管理と財政負担は州政府にのしかかった。誰が最終的な責任を負うのかは、施設が閉鎖されるその日まで曖昧なままであった。

開設直後から証言が相次いだ。被収容者とその家族は、食事の中に虫が混入していたと訴えた。飲料水が不足し、テント内は灼熱の窯のようだと訴え出た。『ワシントン・ポスト』紙は元警備員の証言を掲載した。ある警備員は、トイレやシャワートレーラーに蚊が群がっていたと語った。被収容者が防虫スプレーを吹きかけられたのは到着時の1回きりだったという証言も浮上した。ある面会者は、1つのテント内に6つの金網の檻があり、それぞれに32人が収容されていたと報告した。

州政府は、そこに収容された全員が最終的な退去処分命令の対象者であると主張した。アメリカ市民自由連合（ACLU）はこの主張が明白な虚偽であると反論した。犯罪歴のない人々がそこに収容されていたことを示す報道が続いた。その中には、幼少期に渡米した若者の強制送還を猶予するプログラム「DACA」の適用対象者も含まれていた。

32.3 「鎮静エリア」と呼ばれた鉄の檻

2026年9月中旬、国土安全保障省監察官室（DHS OIG）は全34ページの報告書を公表した。監察官室（OIG）は、同省内の不正行為や規則違反を調査する内部監督機関である。査察チームは2026年1月21日に同施設への抜き打ち立ち入り調査を実施した。報告書が公開された時点では、同施設はすでに閉鎖されていた。

報告書の焦点となったのは、小さな金属製の檻であった。屋内にある檻の床面は一辺が約4フィート3インチ（約1.3メートル余り）であった。床面積は約18平方フィート（約1.7平方メートル）、高さは約8フィート（2.4メートル）であった。屋外の運動エリアには、これよりわずかに小さい檻が少なくとも2つ存在していた。NBCニュースはこれらの檻について、電話ボックスより一回り大きい程度であると報じた。

施設の職員らは、これらの檻を「鎮静エリア（calming areas）」と呼んでいた。職員側の説明によれば、そこは被収容者が興奮を鎮め、一人で過ごすための場所であった。職員らは被収容者が自発的に入ったと主張した。また、希望すればいつでも出ることができたとも主張した。しかし記録によると、6か月間で79人がこれらの檻に入れられていた。中で過ごした時間は数分から2時間近くに及んでいた。

監察官室（OIG）は職員側の説明を認めなかった。報告書は、このような慣行はいかなるICE施設でも確認されたことがないと指摘した。人間をこれほど閉鎖された空間に入れることは、人道的な処遇基準を満たしていないと断定した。また、被収容者の健康と安全を著しく損なう恐れがあると評価した。さらに少なくとも1件の事例において、檻が懲罰の道具として用いられた可能性があることを突き止めた。

問題は檻だけにとどまらなかった。報告書は、同施設が多数の基準に適合していなかったと指摘した。これらには、環境衛生と安全性、医療、給食サービス、個人の衛生管理、レクリエーションが含まれていた。被収容者に許可されたシャワーは1人あたり週にわずか3回であった。8つの居住区画（ポッド）では、1区画あたり22人から31人が収容されていた。この密度は、連邦基準である1人あたり約75平方フィート（約7平方メートル）を大幅に下回っていた。職員らは自らが従うべき収容基準がどれであるのかさえ、明確に答えることができなかった。

監察総監室（OIG）は檻の使用中止を勧告した。また、清潔な飲料水とコップの提供も勧告した。しかし、施設がすでに閉鎖されていたため、すべての勧告は「完了（closed）」に分類された。国土安全保障省（DHS）は、同省のすべての収容施設は清潔であると反論した。そして非人道的な環境という疑惑は虚偽であると表明した。檻に関する具体的な説明は一切行われなかった。デサンティス知事も同様に、報告書の公表後に批判を

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

一蹴した。

進歩派雑誌『アメリカン・プロスペクト（The American Prospect）』はさらに一歩踏み込んだ。査察官が目にした檻でさえ、査察のために特別に片付けられた後の状態であった可能性があると主張したのである。これは依然として未検証の推測にとどまる。しかし、抜き打ち査察でさえこれほど過酷な実態を白日の下に晒したという事実は、議論の余地がない。

32.4 法的闘争、閉鎖、そして12億ドルの請求書

法廷闘争は二つの軌道で展開した。第一は環境訴訟であった。環境保護団体「フレンズ・オブ・ジ・エバーグレーズ」と「生物多様性センター」が提訴した。これに、何世代にもわたりこの地を故郷としてきたフロリダ州の先住民族ミコスーキー族が加わった。原告団は、政府が国家環境政策法（NEPA）に基づいて義務付けられている環境審査を回避したと主張した。

2025年8月、マイアミ連邦地方裁判所のキャスリーン・M・ウィリアムズ判事は原告勝訴の判決を下した。判事は新たな収容者の移送を差し止め、追加工事の中止を命じた。また、60日以内に発電機、燃料供給設備、および廃水インフラを撤去するよう命じた。国土安全保障省は強く反発し、同判事を「活動家判事」と激しく非難した。しかし抗議しつつも、政府は収容者を他の施設へ移送し始めた。

9月、連邦第11巡回区控訴裁判所はその命令の効力を停止した。デサンティス知事は、施設が依然として稼働中であると宣言した。2026年4月、第11巡回区控訴裁判所の裁判部係は2対1の判決で一審判決を破棄した。その根拠は、同施設が州政府によって建設・運営されており、まだ連邦政府の資金を受け取っていないという点にあった。この論理に基づけば、連邦政府の管轄下にある施設ではないため、連邦環境審査の対象外であるとされた。

第二の軌道は、収容者の権利をめぐる訴訟であった。アメリカ自由人権協会（ACLU）などの諸団体は、収容者が実質的な弁護人接見の機会を奪われているとして訴訟を提起した。裁判所は弁護士との面会アクセスの拡大を命じた。しかし、命令の発令から1週間も経たないうちに収容者用の電話回線が切断された。収容者たちが抗議すると、看守が彼らに暴行を加え、催涙スプレーを噴射したという主張が法廷で提示された。フロリダ州緊急事態管理局はこの疑惑を否定し、事実無根であるとした。

州政府は環境訴訟で勝訴したものの、最終的には施設を閉鎖した。その理由は金であった。2026年5月12日、運営業務を請け負う契約業者に対し、施設の閉鎖が迫っている旨の通知が届いた。当時残っていた約1,400人の収容者は、数週間かけて他の施設に移送された。6月中旬までに最後の収容者が退所した。6月25日、デサンティス知事は正式に閉鎖を発表した。開所から1年も経たないうちの出来事であった。

CBSマイアミは、推定総費用が12億ドルに達したと報じた。また、州が運営費として1日あたり120万ドルを浪費していることを示す記録も明らかになった。連邦政府は連邦緊急事態管理庁（FEMA）を通じて最大6億800万ドルの払い戻しを承認した。しかし、2026年5月に支払われた初回償還額はわずか5,820万ドルにすぎなかった。それは約束された金額の10分の1にも満たない額であった。その間にフロリダ州の緊急災害予備基金は底をついた。そしてハリケーンシーズンが目前に迫っていた。

デサンティス知事は、約2万2,000人がこの施設を経由したと述べた。知事は、この施設は当初から一時的な運用を意図していたと述べ、今日明かりを消したとしても、その役割を果たしたと言えると付け加えた。

ACLUは閉鎖を歓迎しつつも、厳しい警告を発した。この湿地帯収容キャンプの過酷な現実は、この一箇所に限られた問題ではないと警告したのである。同様の虐待パターンが全国の移民税関捜査局（ICE）の施設で繰り返されていると指摘した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）も同様の点を強調した。この施設は閉鎖されたものの、アメリカ全土では依然として200以上の移民収容施設が稼働し続けていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

32.5 物流倉庫を買い漁るICE

湿地帯キャンプが一つの州による実験であったとすれば、倉庫型収容センターは連邦政府の基本設計図であった。その名称は「ICE収容再編イニシアチブ」であった。ニューハンプシャー州のケリー・アヨット知事がICEの内部文書を公開したことで、その輪郭が明るみに出た。

歴史的に、ICEは主に民間刑務所や地方の郡刑務所のスペースを賃借してきた。再編構想はこのパラダイムを根本から見直すように設計されていた。システムは、ICEが直接所有する34の大規模施設を中心に再構築される予定であった。そのうち16施設は、それぞれ1,000人から1,500人を収容する「処理センター」となる計画だった。収容者はそこに平均3〜7日間滞在することとされた。さらに、数千人を一つの屋根の下に収容する超大規模収容センターも設置される予定であった。目標完了日は2026年9月30日とされた。移民支援団体「アメリカ移民協議会」は、これを1990年代以降で最も広範な収容機構の再編であると評価した。

この目的のために選定された空き物件は、大都市近郊にある巨大な物流倉庫群であった。その多くは主要都市から車で45分から1時間の距離に位置していた。買収は2026年1月に本格化した。

アリゾナ州サプライズにある倉庫の敷地面積は約3万9,000平方メートルに及んだ。これはフットボール場7面分の広さに相当する。国土安全保障省はこの倉庫を7,000万ドル強の現金で購入した。ICEはここを1,500人を収容する施設に転換する計画を発表した。ユタ州ソルトレイクシティにおける倉庫の購入価格は1億4,500万ドルであった。テキサス州ソコロでは、3棟の倉庫を統合して8,500人を収容する超巨大施設にする計画が進められた。これに続き、ジョージア州、メリーランド州、ペンシルベニア州、ミシガン州、ニュージャージー州でも買収が行われた。

買収は秘密裏に進められた。AP通信は、少なくとも20カ所が買収対象となったと報じた。大半の地元市長や市議会が事態を知ったのは、すでに契約が締結された後であった。サプライズの市議会議員は、問題がすでに完全に自分たちの手から滑り落ちてしまったようだと嘆いた。ソルトレイクシティのエリン・メンデンホール市長は、人間を倉庫に大量に詰め込むのは非人道的であると宣言した。そして、市が利用できるあらゆる手段を講じてこれを阻止すると誓った。収容施設の誘致を主張していた共和党のユタ州知事スペンサー・コックスでさえ、購入前には知らされていなかった。

反発は急速に訴訟へと発展した。アリゾナ州はサプライズの倉庫建設計画を阻止するため連邦政府を提訴した。州側は、倉庫は移民法で定義される「適切な収容場所」に該当しないと主張した。また訴状では、新規物件を取得する前に既存のDHS施設を優先することを義務付けた法的命令に政府が違反したとも主張された。メリーランド州は訴訟を通じてヘイガーズタウンの倉庫開発を頓挫させた。ソコロの地元当局者は、市の水道供給が過重な負担に耐えうるかについて深刻な懸念を表明した。共和党のロジャー・ウィッカー上院議員も同様に、ミシシッピ州における倉庫計画を批判した。

議会でも立法による抵抗が生じた。2026年4月、民主党のラシダ・タリーブ下院議員は倉庫での収容を禁止する法案を提出した。この法案は、倉庫のような非典型的な建築物がICEの収容施設に転用されるのを防ぐことを目指していた。

政権側もブレーキを踏んだ。ノーム長官の辞任後、マークウェイン・マリンが国土安全保障省のトップに就任した。DHSは新規の倉庫買収を一時停止し、ノーム在任中に締結された契約の再調査に着手した。2026年5月、NBCニュースは、当局がすでに取得した11棟の倉庫の一部について転売すら検討していると報じた。複数の候補地が「取得済みだが保留」という中途半端な状態のまま宙に浮くこととなった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

32.6 倉庫は人間の居住用に造られていない

2026年4月9日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、倉庫での収容がもたらす重大な危険性に警鐘を鳴らす論評を発表した。その題名は「ICEからのもうひとつの不穏なサプライズ（Another Disturbing Surprise From ICE）」であった。「サプライズ（Surprise）」という言葉は、アリゾナ州サプライズ市の市名に掛けた言葉遊びであった。

HRWの主張は明快であった。サプライズ市の倉庫は製造や物流を目的として建設されたものであり、人間が生活する空間として設計されたものでは決してなかった。ましてや人間を人道的に収容するよう設計されたものでなどなかった。HRWは、収容施設内での死亡者数がすでに危機的な水準に達していることを強調した。そして、このような実績しか持たない機関が、産業用倉庫を人道的な施設へと転換できるとは到底信じ難いと指摘した。

倉庫を居住区へと改修するには、莫大な規模の全面改修が必要となる。換気設備、冷暖房空調、トイレ、シャワー施設を新たに設置しなければならない。消火設備、食堂、診療室も不可欠である。何千人もの人々を支えることのできる飲料水、電力、下水処理のインフラも整備されなければならない。ソコロやソルトレイクシティといった自治体が水道や電力網に対して深刻な懸念を表明した理由もここにある。また、政府が環境影響評価（環境レビュー）を回避したとして非難する訴訟が相次いで起こされたのも、まさにこのためであった。

本稿執筆時点で確認された報告によれば、これら倉庫のかなりの数が未改修のままであるか、無期限保留となっている。しかし、大規模な急造施設に内在する危険性は、すでに過酷な現実となって現れていた。その典型的な例が、テキサス州エルパソのフォート・ブリス軍事基地内に設置されたテント収容施設「キャンプ・イースト・モンタナ（Camp East Montana）」であった。

2026年7月、HRWとアメリカ自由人権協会（ACLU）はこの施設に関する共同報告書を発表した。その題名は「ここを出られるのは強制送還されるか死ぬときだけだ（You're Only Getting Out Deported or Dead）」であった。収容者らは看守から暴行を受けたと証言した。必要な医療措置を拒否されたとも述べた。家族や弁護士との連絡を遮断された経緯も語られた。両団体は、法的手続きの枠外で1名が死亡した事例を記録した。さらに、特定の事案については国際人権法上の「強制的失踪」に該当すると評価した。国土安全保障省（DHS）はこれらの調査結果をすべて虚偽であるとして退けた。米政府監査院（GAO）もまた、6月の報告書で同施設における深刻な問題を指摘していた。

32.7 ニュージャージー州ディレイニー・ホール：300人のハンガーストライキ

倉庫型の収容施設がまだ計画段階にあった間にも、既存の民間施設ではすでに綻びが生じていた。ニュージャージー州ニューアークにあるディレイニー・ホールはその代表的な事例であった。同施設は民間刑務所運営企業であるGEOグループが所有・運営している。米国東海岸で最大規模の移民収容施設である。ニュージャージー州は、GEOグループがこの施設に関して10億ドル規模の政府契約を獲得していたことを明らかにした。

ディレイニー・ホールは、2025年5月に開設された瞬間から混乱の渦に巻き込まれた。ニューアーク市長のラス・バラカ（Ras Baraka）は同施設を視察しようとして現場で逮捕された。バラカ市長に対する起訴はその後取り下げられた。同行していたラモニカ・マクアイバー（LaMonica McIver）下院議員は、連邦職員への暴行および公務執行妨害の罪で起訴された。6月には、慢性的な食料不足に抗議する騒動の余波で4人の収容者が脱走した。2025年12月には、41歳のジャン＝ウィルソン・ブルータス（Jean Wilson Brutus）が同施設に到着してから24時間以内に死亡した。

2026年5月18日、マクアイバー議員、ロブ・メネンデス（Rob Menendez）議員、アナリリア・メヒア（Analilia Mejia）議員の3名の連邦下院議員が予告なしの視察を行った。収容者らは内部の実態を詳述した書簡

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

を議員らに手渡した。その4日後の5月22日、300人以上の収容者がハンガーストライキおよび労働拒否ストライキに突入した。

彼らの要求は具体的であった。収容者らは腐敗した食事や深刻な医療放棄（ネグレクト）を告発した。トイレットペーパー、生理用品、歯磨き粉といった基本的な衛生必需品すら奪われていると訴えた。保釈審問が適切に行われていないことにも抗議した。自発的出国や自己送還の書類に強制的に署名させられた経緯も明かした。彼らは病者、高齢者、妊婦、年少の収容者の釈放を求めた。また、移民裁判官や連邦裁判所に対して、自らの事案について公正かつ適切な審理を行うよう求めた。

当局はすべてを否定した。国土安全保障省は、いかなるハンガーストライキも発生していないと発表した。マリン（Mullin）長官は、収容者には望みうる限りのカロリーが十分に提供されていると述べた。だが、収容者やその家族からの証言はまったく異なる様相を呈していた。看守が収容者に暴行を加え、催涙スプレー（ペッパースプレー）を噴射したと彼らは証言した。ストライキの主導者らは他の施設へ移送された。独房に放り込まれ、売店（コミッサリー）の利用を禁じられた者たちもいた。

ICEはまた、ハンガーストライキを公式に認めるための独自の内部基準を適用していた。その基準によれば、9食連続で食事を拒否するか、あるいは72時間連続で水と食料の双方を断たなければならない。人権擁護団体は、すでに栄養不足に苦しんでいる収容者にとって、この規則は事実上達成不可能な基準であるとして非難した。

混乱は塀の外でも激しさを増した。デモ隊が正門を封鎖し、連邦職員と衝突した。正体不明の化学薬品を浴びせられ、必死になって目を洗う人々の姿が見られた。ニュージャージー州のマイキー・シェリル（Mikie Sherrill）知事が現地を訪れたものの、立ち入りを拒否された。州保健省は包括的な立ち入り検査を要求したが、GEOグループはこれを拒んだ。6月2日、ニュージャージー州のジェニファー・ダベンポート（Jennifer Davenport）司法長官はGEOグループを相手取って訴訟を提起した。

ハンガーストライキは約1か月後に幕を閉じた。活動家らは、報復的な懲罰移送や独房監禁が最後まで続いたと報告した。一方で、ICEはディレイニー・ホールの収容者数を密かに減らしていった。ある活動家は、ハンガーストライキがこの収容人数の削減に影響を与えたと指摘した。

ストライキが終了してから2か月後、さらに別の人物が命を落とした。2026年8月、エルサルバドル出身の41歳、エドウィン・ロペス＝コルネホ（Edwin López-Cornejo）が施設内で救急事態に陥った。彼は病院に移送されたが、そこで死亡した。彼の母親は、ICEが息子の容態についても、さらにはその死についてすら、自身に一切知らせてこなかったと語った。

32.8 死亡通知を怠るシステム

ロペス＝コルネホの死は、重大な法的抜け穴を浮き彫りにした。収容者が拘禁中に死亡したり重篤な状態に陥ったりした際、ICEに家族への通知を義務付ける制定法上の法的義務は存在しないのである。ICEの内部指針は、家族への通知は「実行可能な範囲で（to the extent practicable）」行うと曖昧に定めているにすぎない。

2026年8月初旬、リッチー・トーレス（Ritchie Torres）下院議員とジョージ・ラティマー（George Latimer）下院議員がディレイニー・ホールを視察した。トーレス議員は、収容者の大半には犯罪歴がないと述べた。そして彼らはこのような施設に収容されるべきではないと主張した。8月13日、両議員は「家族の知る権利保障法案（Families Deserve to Know Act）」を提出した。

同法案の主要な条項は以下の通りであった。収容者が死亡、入院、あるいは救急医療を要する事態に陥った場合、ICEは家族に通知しなければならない。ICEは拘禁中のすべての死亡事案を議会および一般に報告しなければならない。必要な通知を怠った契約企業は、日ごとの罰金および契約解除の対象となる。通知を受けられなかった遺族には、連邦裁判所に直接提訴する権利が認められる。トーレス議員は、家族の知る権利がICEの善

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

意に依存してはならないと主張した。また、それはいつでも恣意的に変更できる機関内部の政策文書に委ねられるべきでもないと語った。

この法制化の背後には、急増する死亡者数という暗澹たる背景が存在していた。2025年（暦年）において、ICE（移民・関税執行局）の収容施設内で報告された死亡者は33人に達した。これは過去20年余りで最多の死者数であった。会計年度ベースで見れば、その実態はさらに悲惨であった。NPRが引用した政府統計によれば、2026会計年度は4月中旬の時点ですでに29人が死亡していた。これは、2004会計年度に記録された過去最多の28人をすでに上回る数字であった。2026年1月の最初の9日間だけでも、4人の収容者が命を落としている。

死因には心臓病などの疾患に加え、自殺も含まれていた。無免許運転で逮捕された34歳のメキシコ国籍の男性は、収容からわずか7日後に独房内で遺体となって発見された。また、複数の慢性疾患を抱えていた59歳のイラン国籍の男性は、釈放を拒絶された末に心臓発作で死亡した。

ICEのトッド・ライアンズ長官代行は議会で証言し、高い死亡者数について説明を求められた。彼の弁明は、収容者人口が同局の創設以来の最高水準に達していたというものであった。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、政権が監視機関を骨抜きにしたため、人権侵害の阻止が困難になったと評価した。研究者たちは、公式の統計が実際の死者数を過小評価している可能性があると指摘する。危篤状態に陥った収容者を死亡直前に形式上「釈放」することで、その死がICEの統計から消滅してしまうためである。実際、ディレイニー・ホールに関連する死亡事例の中には、ICEが本人の死亡前に釈放したと主張した事例が存在していた。

32.9 湿地と倉庫が残した問い

「アリゲーター・アルカトラズ」は1年を満たずしてその門を閉ざした。倉庫収容プロジェクトもまた、訴訟や地域社会の抵抗、膨れ上がるコストの重圧により、複数の拠点で頓挫を余儀なくされた。しかし、それで問題が消え去ったわけではなかった。ヴェラ司法研究所（Vera Institute of Justice）の算出によれば、2026年7月の単月だけで、ICEは全米469箇所の異なる施設に人々を収容していた。ICEの公式ウェブサイトで公認されていた施設数は208箇所であり、実際の半分にも満たなかったのである。

湿地の収容キャンプと倉庫収容センターには、顕著な共通点が存在していた。第一に、人々を逮捕・拘束するペースが、彼らを監禁する空間を確保する能力を上回っていたことである。第二に、施設が人里離れた湿地帯や遠く離れた郊外の辺境に位置していたことである。そこは家族や弁護士、監視機関の手が届きにくい場所であった。第三に、管轄と責任の所在が曖昧であったことである。州政府と連邦政府のいずれにあるのか、あるいはICEと民間委託業者のどちらが最終的な責任を負うのかが常に不透明であった。第四に、問題が明るみに出るたび、政府の最初の反応は一貫して全面的な否認であったことである。

財政的コストもまた綿密に検証されるべきである。単一の湿地収容キャンプだけで12億ドルが費やされた。倉庫を1棟購入するだけでも、数千万ドルから1億ドルを大きく超える費用がかかった。対照的に、電子足輪をはじめとする「収容に代わる手段（Alternatives to Detention）」プログラムの費用は、1人当たり1日数ドルにすぎないことが知られている。これほど高額で危険な手法がなぜ教条的に追求されたのかを、単なる効率性の観点から説明することは困難である。これらの施設の支持者たちは、「アルカトラズ」という呼称と過酷な環境が抑止力として機能すると主張した。残酷さを誇示することによって移民を抑止できるという計算であった。だが、本章で検証した諸記録が示すように、その計算の代償として支払われたのは、人々の肉体と尊い人命であった。

この問題は対外外交にも直結している。過去数十年間にわたり、米国は人権を対外外交の道具として活用してきた。新疆ウイグル自治区の強制収容所を巡って中国に最も激しい圧力を加えた国は、ほかならぬ米国であった。しかし、その当の米国が、鉄格子と倉庫収容キャンプを巡る国内のスキャンダルに呑み込まれることとなった。監察総監室や連邦裁判所、州政府が異議を申し立てたという事実は、米国の制度的チェック機能がまだ死

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

に絶えていないことを証明している。だがそれでもなお、ワシントンが北京に対して人権を語るとき、その言葉の重みは著しく失墜したのである。これが本書の解釈である。

湿地帯の上の鉄格子の檻と窓のない工業用倉庫は、ひとつの問いを投げかけている。すなわち、国家が人間を拘禁するにあたって守るべき絶対的な最低限の基準とは何か、という問いである。監察総監の報告書は、その最低限の基準を「人道的な処遇の基準」と呼んだ。2025年と2026年、米国の移民収容機構はその基準をはるかに下回る水準で機能していたのである。

参考文献

国土安全保障省監察総監室（DHS OIG）、『アリゲーター・アルカトラズ（サウスフロリダ・ソフトサイド施設）抜き打ち査察報告書』、2026年9月公表。関連報道：CNN、NBC News、Washington Post、HuffPost、Jacksonville Today（2026年9月14–15日）、The American Prospect（2026年9月17日）。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ICEからのさらなる不穏な驚愕：不適切な環境下での移民収容者の倉庫監禁は深刻なリスクをもたらす（Another Disturbing Surprise From ICE: Warehousing Immigration Detainees in Unfit Conditions Poses Serious Risks）」、2026年4月9日。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「ニュージャージー州のハンガーストライキ参加者、劣悪極まる収容環境を告発（New Jersey Hunger Strikers Allege Abysmal Detention Conditions）」、2026年6月3日。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ＆ACLU、「出られるのは強制送還か死か：フォート・ブリスにおける虐待的な米移民収容（You're Only Getting Out Deported or Dead: Abusive US Immigration Detention at Ft. Bliss）」、2026年7月15日。関連NPR報道（2026年7月15日）。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「監視報告書、米移民虐待に関するHRWの調査結果と符合（Oversight Reports Echo HRW Findings on US Immigration Abuses）」、2026年9月18日。

ACLU、「移民の権利擁護活動家ら、エバーグレーズ収容センターの恒久閉鎖を歓迎（Immigrants' Rights Advocates Applaud Permanent Closure of Everglades Detention Center）」、2026年6月25日。

CBS News Miami、「フロリダの『アリゲーター・アルカトラズ』恒久閉鎖へ（Florida's Alligator Alcatraz shutting down permanently）」、2026年6月22日。CBS12、2026年5月13日。ABC News、Newsweek、2026年6月25日。

Florida Phoenix、2026年5月15日 / The Florida Trib、2026年5月18日（FEMAの費用補償に関する報道）。

Mother JonesおよびCourthouse News、第11巡回区連邦控訴裁判所の判決に関する報道、2026年4月21–22日。

NBC News、2025年8月22日（ウィリアムズ判事の命令）。CBS News、2025年8月28日。Global News、2025年8–9月。

アメリカ移民評議会（American Immigration Council）、「ICEの倉庫購入は移民収容の新たなモデルを予告（ICE's Warehouse Purchases Herald New Model for Immigration Detention）」2026年6月9日 /「新報告書、拡大し説明責任の追及が困難化するICE収容システムを詳述（New Report Details ICE's Expanding and Increasingly Unaccountable Detention System）」2026年7月16日。

移民政策追跡プロジェクト（Immigration Policy Tracking Project）、「ICE収容リエンジニアリング・イニシアチブ（ICE Detention Reengineering Initiative）」に関する項目、2026年7月。

AP通信（KSAT経由で配信）、ICEの倉庫購入に関する報道、2026年2月21日。PBSニュースアワー（PBS NewsHour）、2026年2月28日。アクシオス・フェニックス（Axios Phoenix）、2026年2月4日。アクシオス・ソルトレイクシティ（Axios Salt Lake City）、2026年4月1日。NBCニュース（NBC News）、2026年5月29日。

ウィキペディア（Wikipedia）、「アリゲーター・アルカトラズ（Alligator Alcatraz）」、「ICE収容拡大計画（ICE detention expansion plan）」、「デラニー・ホール（Delaney Hall）」の各項目（2026年9月閲覧、補助的な事実確認）。

ニュージャージー州政府、「ニュージャージー州、衛生査察官の完全な立ち入りを拒否したデラニー・ホール運営者を提訴（New Jersey Sues Delaney Hall Operator After It Refuses Full Access to Health Inspectors）」2026年6月2日。

NBCニューヨーク（NBC New York）、2026年5月28日。ABC7ニューヨーク（ABC7 New York）、2026年5月26日。ニュージャージー・モニター（New Jersey Monitor）、2026年6月22日。ジャージー・ヴィンディケーター（Jersey Vindicator）、2026年6月25日。ニュージャージー移民正義連盟（New Jersey Alliance for Immigrant Justice）およびアメリカ・フレンズ奉仕団（AFSC）の資料。

リッチー・トーレス下院議員、「トーレスおよびラティマー両議員、『家族には知る権利がある法』を提出（Reps. Torres and Latimer Introduce Families Deserve to Know Act）」2026年8月13日 / デラニー・ホール監督視察に関するプレスリリース、2026年8月4日。ブロンクス・タイムズ（Bronx Times）、2026年8月14日。

NPR、「トランプ政権下でICE収容中の移民死亡者数が過去最多を記録（Deaths of migrants in ICE custody hit record high under Trump）」2026年4月17日。CBSニュース（CBS News）、2026年5月1日。KFF、2026年3月25日。NIPNLG（全米移民プロジェクト）、2026年9月22日時点の収容者死亡者名簿。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ヴェラ司法研究所（Vera Institute of Justice）、「ICE収容動向（ICE Detention Trends）」ダッシュボードおよび分析、2026年4月および8月。オースティン・コーカー（Austin Kocher）、ICE収容統計の分析、2026年4月15日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第33章：市民の誤認逮捕とヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による民主主義後退の公式警告

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第33章：自国民の誤認逮捕とヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による民主主義後退の公式警告 金京鎮

単に肌の色が異なるという理由だけで拘束されたアメリカ市民の内情と、トランプ第2期政権下におけるアメリカ民主主義の急速な後退に対してHRWなどの国際人権団体や民主主義評価機関が公式に警告を発するに至った経緯。

はじめに

習近平国家主席がアンドルーズ合同基地に着陸した日、ワシントンは豪華な儀典を繰り広げていた。まさにその同じ時期、アメリカ国内では全く異なる光景が繰り広げられていた。覆面をした連邦法執行官が路上で人々を拘束していたのである。捕らえられた人々の中には、アメリカのパスポートを所持する自国民も含まれていた。

前の3つの章では、銃撃、民間人の死亡、そして倉庫型の収容所について扱った。本章では、その軌跡の終着点にある2つの問いを扱う。第一に、なぜ取り締まりの網がアメリカ自国の市民にまで及んだのか。第二に、国際人権団体や民主主義評価機関はこの現実をどのように記録したのか。

これら2つの問いは、互いに切り離されたものではない。自国の市民が身元を証明したにもかかわらず釈放すらできないのであれば、法の支配の根幹そのものが揺らいでいると言わざるを得ない。人権団体がアメリカの民主主義の後退に警告を発したのは、まさにこうした理由からであった。そしてその警告は、米中首脳会談のテーブルの上にも目に見えぬ重みとなってのしかかっていたのである。

33.1 パスポートを提示しても釈放されなかった

アメリカ政府は、移民取締当局がどれほど多くの市民を拘束しているかを追跡していない。そのため、非営利の調査報道機関「プロパブリカ（ProPublica）」が自ら集計を行った。2025年10月に発表された報告書によれば、確認された事例は170件を超えていた。記者たちはソーシャルメディアの投稿、報道記事、裁判記録を一つひとつ照合していったのである。

拘束された市民のうち20人近くが子どもであった。その中には小児がんと闘病中の2人の子どもも含まれていた。少なくとも3人の女性市民は拘束時に妊娠していた。20人以上の市民が24時間以上にわたって監禁された。その間、家族や弁護士に電話をかける機会すら与えられなかった。

事件は次々と同様のパターンを示した。アラバマ州の建設労働者であるレオナルド・ガルシア・ベネガス（Leonardo Garcia Venegas）はアメリカ市民である。捜査官らは、彼が提示したリアルID（REAL ID）を偽造品だと主張した。この身分証明書は、厳格な身元確認を経てアラバマ州が市民および合法的居住者に発行しているものである。彼は1時間以上にわたり手錠をかけられたまま拘束された。

カリフォルニア州の中部海岸（セントラルコースト）では、退役軍人のジョージ・レテス（George Retes）が逮捕された。これは捜査官らがすでに彼の身元を把握しているように見えた状況下で起きたことだった。プロパブリカは、市民が力ずくで連行され、地面に叩きつけられ、テーザー銃で撃たれた事例を取りまとめた。膝で首を圧迫して容疑者を押さえつける行為も複数件確認された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

国土安全保障省（DHS）の対応は終始一貫していた。報道官は、移民取り締まりのために市民が逮捕されることはないと述べた。当時のクリスティ・ノーム長官に至っては、逮捕または拘束された市民は一人もいないとまで断言した。しかし、移民当局の高官は、捜査官が容疑者の身体的特徴（外見）を考慮に入れていることを認めたのである。

議会の民主党議員らは調査に乗り出した。下院監視委員会の筆頭理事ロバート・ガルシア議員とリチャード・ブルーメンソール上院議員がその先頭に立った。両議員は共同書簡において、9か月間にわたる事例を2つの類型に分類した。すなわち、法執行官への暴行または公務執行妨害の容疑で逮捕された市民が130人近くに上り、市民権に関する疑いによって拘束された市民が50人を超えていた。両議員は、暴行や公務執行妨害の容疑が裁判所において棄却されるケースが頻発していることを指摘した。

2025年12月、ブルーメンソール上院議員は上院常設調査小委員会の少数党スタッフ報告書を公表した。その表題は『抑制なき権力（Unchecked Authority）』であった。報告書には、全米10州の市民22人による証言が掲載された。彼らは車から引きずり出され、化学剤を噴霧され、治療を拒まれたと証言した。中には何日にもわたって拘束され続けた者もいた。

2026年3月3日、ノーム長官は上院司法委員会に出頭し証言を行った。ミネアポリスで2人の市民が連邦捜査官によって射殺されて以来、彼女にとって初めての議会証言であった。傍聴席には、連邦捜査官によって拘束された市民たちが座っていた。シカゴで銃撃されたマリマー・マルティネス（Marimar Martinez）の姿もあった。ブルーメンソール上院議員は、長官の答弁が終始責任回避的であると厳しく批判した。

2026年7月、子どもたちが証言台に立った。これは上下両院の民主党議員らが招集した公聴会で実現したものである。証人リストの中には、ヒューストン出身の16歳の少年、アルノルド・バザン（Arnoldo Bazan）の名もあった。不法滞在者である父親を追跡していた連邦捜査官たちは、この少年を地面にタックルしてねじ伏せ、首を絞めたのであった。

これらすべての事例を通じて、共通する要素が浮き彫りになる。令状なしの逮捕、覆面の捜査官、そして無標識の車両である。身分証明書類を頭から信用しない姿勢や、外部との通信を遮断した拘禁も繰り返された。アメリカ合衆国憲法修正第4条は不合理な捜索および押収を禁じている。修正第5条は法の適正手続き（デュープロセス）を保障している。しかし現場では、いずれの修正条項も機能していなかった。

33.2 連邦最高裁が開いた扉：いわゆる「カバノー・ストップ」

市民の誤認逮捕が急増した背景には、法的な経緯が存在していた。それは、2025年9月8日にアメリカ連邦最高裁判所が下した緊急命令（決定）であった。その訴訟の名は「ノーム対バスケス・ペルドモ（Noem v. Vasquez Perdomo）」事件である。

この訴訟の発端はロサンゼルスであった。連邦地方裁判所は、移民取締当局の捜査目的の職務質問・停止（investigatory stops）を制限する差止命令を出していた。地裁は、捜査官が単に4つの要素のみに基づいて人々を停止させていると判断したのである。外見上の人種や民族性、そしてスペイン語やなまりのある英語を話すことが第1と第2の要素であった。洗車場やバス停留所などの場所、そして日雇い労働といった職種が第3と第4の要素であった。

連邦最高裁判所は6対3の評決で差止命令の効力を停止した。多数派意見書は作成されなかった。正式な口頭弁論も詳細な書面提出も行われなかった。いわゆる「シャドードケット（影の裁判記録台帳：略式緊急手続き）」に基づいて実施された緊急手続きであった。

書面による唯一の理由付けは、ブレット・カバノー判事の同意意見において示された。カバノー判事は、外見上の民族的特徴単独では嫌疑の根拠になり得ないと記した。しかし、他の要素と組み合わせることで考慮可能

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

であると指摘した。4つの要素を組み合わせることで不法滞在に対する合理的嫌疑を正当化できる、というのが同判事の結論であった。さらに、市民であっても速やかに釈放されるため心配する必要はない、という趣旨の言及を付け加えた。

反対意見を執筆したソニア・ソトマイヨール判事の見解は異なっていた。彼女は、民族と使用言語は不可分に結びついていると指摘した。双方の要素に依拠することは、単に民族のみに着目することと何ら変わらないというのである。この決定以降、こうした職務質問・停止は「カバノー・ストップ（Kavanaugh stops）」として知られるようになった。

プロパブリカ（ProPublica）の集計は、カバノー判事の楽観論を真っ向から否定する証拠を提示した。市民は即座には釈放されなかった。20人以上が24時間以上にわたり拘束された。『ノースカロライナ市民権法レビュー（North Carolina Civil Rights Law Review）』の分析によれば、この決定後、取締官らは実際にはさらに攻撃的に行動するようになった。2026年5月現在、この効力停止措置は維持されたままである。

この決定の真の重みは、法解釈論そのものよりも、それが発したシグナルにあった。連邦最高裁が、外見と使用言語を取締りの正当な基準として事実上認めたのである。現場の取締官らにとって、これは広範な裁量権の付与と解釈された。ラテン系やアジア系アメリカ人市民は身分証明書の常時携帯を余儀なくされた。しかも、そうした身分証明書でさえ偽造ではないかと疑われ続けた。

33.3 合法滞在者、子供、そして妊婦

取締りの網の目は市民にとどまらなかった。それは合法滞在者、永住権（グリーンカード）保持者、障害児、そして妊婦にまで及んだ。

韓国の読者にも馴染み深い事例がある。2025年9月4日に起きた、ジョージア州の現代自動車・LGエナジーソリューション合弁バッテリー工場建設現場の事件である。移民当局は複数の連邦機関とともに同現場への手入れを行い、475人を拘束した。そのうち300人以上が韓国人であった。彼らは米国市民ではなかった。しかし、その相当部分は短期商用ビザや電子渡航認証システム（ESTA）で入国した技術関係者であった。彼らの滞在資格の法的解釈を巡っては争う余地があったにもかかわらず、当局はまず彼らに手錠をかけたのである。この事件の全貌は第20章および第21章で扱った。ここで強調すべき点はただ一つ、法的な書類を所持していた人々でさえ、現場ではまず「疑わしい外見」によって分類されたということである。

2026年3月3日、サンフランシスコで6歳のジョセフが拘束された。ジョセフには聴覚障害があり、フリーモントにあるカリフォルニアろう学校に通っていた。その日、子供は体調を崩して登校できなかった。そのため、母の定期的な移民出頭手続きに同行した。母親のレスリー・ロドリゲス・グティエレスは、ドメスティック・バイオレンス（DV）から逃れてきたコロンビア出身の難民申請者であった。母親は規定の手続きに従って出頭した。だが当局は、母親とその2人の子供をその場で拘束した。

母親は、外で待機していた親族から子供の補聴器を受け取れるよう懇願した。取締官らはその要求を拒否した。一家は他地域へ移送され、3日後にコロンビアへと強制送還された。これは弁護士が一家の居場所を突き止めて異議を申し立てる前に起きたことであった。移民当局は、2年前に国外退去命令が出されており、母親が出頭要件に違反したと説明した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は3月10日の報告書でこの事件を記録した。HRWは、拘束直後に被拘禁者を遠隔地へ移送する慣行が、法的救済手段へのアクセスを著しく妨げていると指摘した。エリック・スウォルウェル下院議員のスタッフが、はるばるコロンビアまで赴いて補聴器を届けた。

妊婦を巡る問題は、政府の公式データによって裏付けられた。国土安全保障省（DHS）はパティ・マレー上院議員の照会に対する書面回答を提出した。その数値は2025年1月1日から2026年2月16日までの期間を対象と

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

していた。この期間中、移民・関税執行局（ICE）は妊娠中、産後、または授乳中の女性363人を強制送還した。2月16日の時点で、86人の妊婦が拘束施設に収容されていた。そのうち9人は妊娠後期（第3トリメスター）にあった。2025年9月末までに、拘束施設内で16件の流産が記録された。

過去と比較すると、極めて際立った対比が浮かび上がる。2022年と2023年には、これらに該当する女性が年間約350人拘束されていた。しかし当時、その大多数は釈放されるか仮放免（parole）となっていた。ICEの内部指針自体も、原則として彼女らを拘束しないよう勧告している。人権擁護医師団（PHR）と女性難民委員会（WRC）はホンジュラスで現地聞き取り調査を実施した。両団体は、妊婦たちが十分な医療処置を受けられないまま強制送還されたと報告した。そして、これがICE自らの内部指針に違反していると結論づけた。

2026年4月に国連の普遍的・定期的審査（UPR）へHRWが提出した文書にも言及がある。2025年1月から2026年3月までの間に、46人が移民拘束施設内で死亡した。この数値は、米政府のデータから直接導き出されたものであった。

33.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチの3つの公式警告

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、ニューヨークに本部を置く国際人権NGOである。約100カ国の人権状況を調査し、年次報告書を発行している。2026年に同団体が米国を対象として発した警告は、大きく3つのうねりに整理することができる。

第1の警告は2026年1月20日にもたらされた。トランプ大統領の第2期就任1周年を迎えるにあたり、HRWは特別報告書を発表した。その表題は『権威主義への地滑りか？（Sliding Towards Authoritarianism?）』であった。HRWは2025年を通じた調査結果を7つの主要領域に整理した。少数派の標的化、情報アクセスの遮断、そして不法な武力・有形力の行使が最初の3つを構成した。次いで、批判者への報復、大統領権限の集中、独立機関の弱体化が続き、最後の領域は投票権の侵害であった。HRWは、政権が権威主義的手法を広範に取り入れていると評価した。そして、その目的は行政府への権力集中にあると結論づけた。

第2の警告は、2月4日に発表された『世界人権報告書2026（World Report 2026）』であった。全529ページにおよぶ同書は、100カ国以上の人権状況を検証した。事務局長のフィリップ・ボロピオンは、冒頭のエッセイの相当部分を米国に充てた。報告書は、発足初年度において米国が明確に権威主義へと舵を切ったと評価した。さらに、これをあからさまな人権軽視であると規定した。

報告書の根拠は具体的であった。ベネズエラ人移民252人をエルサルバドルの最高警備刑務所へ強制送還した事案を再び取り上げ、HRWはこれを国際法上の犯罪である「強制失踪」に分類した。また、移民取り締まり、投票権への脅威、国務省人権担当部局の縮小を挙げた。国際刑事裁判所（ICC）への制裁や国連人権理事会（UNHRC）からの離脱も同様に非難された。HRWは、世界の民主主義指標が、ソ連がまだ存在していた冷戦終結前の1985年以来見られなかった水準にまで急落したと指摘した。

ボロピオン事務局長はビデオメッセージを通じて自身の問題意識を明確にした。2026年における人権の未来を巡る極めて重要な戦いは、米国国内において最も激しく繰り広げられることになり、その結果は地球全体に波及するであろうと述べた。彼は2月のユーロニュース（Euronews）とのインタビューでも同様の主張を繰り返し、米政権が人権体制の全体に背を向けているとの評価を示した。

ホワイトハウスは直ちに反論した。HRWは「トランプ錯乱症候群（Trump Derangement Syndrome）」に冒されていると主張した。さらに、同団体は大統領就任前から大統領を攻撃し続けてきたと主張した。

第3の報告書は6月25日に発表された。独立宣言250周年記念日である7月4日の9日前のことであった。HRW（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）は『トランプ政権下で衰退する米国の民主主義（US Democracy in Decline Under Trump）』を発表した。この特集は、完全に新しい調査を提示するというよりは、2026年上半期に記

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

録された記録を統合・整理したものであった。HRWは冒頭で250周年の意義を強調した。多くの人々にとって、この日は長年にわたる民主主義の伝統を祝う機会となるはずであると指摘した。しかし、2025年以降、トランプ政権は人権と基本的自由に対して全面的な攻撃を仕掛けていると記述した。攻撃に晒されたものの多くは、民主主義を実際に機能させるために不可欠な権利であった。HRWは、2026年だけでも数十件に及ぶそうした脅威を調査し報告してきたと記した。

これら3つの報告書を重ね合わせると、HRWの根底にある論理が浮き彫りになる。すなわち、移民取り締まりは単なる出発点にすぎなかったということである。取り締まりの手法は適正手続き（デュープロセス）を侵食した。そしてその手法そのものが、メディア、大学、そして選挙へと波及していったのである。HRWはこれを個々の官僚による孤立した不正行為としてではなく、統治形態そのものにおける構造的・体系的な問題として捉えていた。

33.5 数値で見る後退：評価機関による同時診断

警鐘を鳴らしたのはHRWだけではなかった。2026年の春から秋にかけて、主要な民主主義評価機関が相次いで報告書を発表した。その方法論は異なっていたものの、導き出された結論はまったく同一の方向を指し示していた。

V-Dem研究所（V-Dem Institute）

3月17日、スウェーデンのヨーテボリ大学に拠点を置くV-Dem研究所が『民主主義報告書2026（Democracy Report 2026）』を発表した。V-Demとは「多様な民主主義（Varieties of Democracy）」の略称である。世界中で4,200人以上の学者や専門家が、世界各国の評価を行っている。

米国の自由民主主義指数（Liberal Democracy Index）は、わずか1年間で24パーセントも急落した。179か国中、順位は20位から51位へと下落した。同研究所は米国の衰退速度を「前例のないもの」と表現した。2025年に新たに専制政治化（autocratization）が進行した上位10か国のうち6か国は、ヨーロッパおよび北米に位置していた。米国、英国、イタリアがその中に含まれていた。米国の分類区分は、「自由民主主義（liberal democracy）」から「選挙制民主主義（electoral democracy）」へと格下げされた。

同研究所の創設所長であるスタッファン・リンドバーグ（Staffan Lindberg）教授は、NPRとのインタビューでその速度の異常さを強調した。同教授は、インドのモディ首相やトルコのエルドアン大統領が10年、ハンガリーのオルバーン首相が4年かけた民主主義の後退水準を、トランプ政権はわずか1年で達成してしまったと指摘した。格下げの理由として、権力の集中、法の迂回、議会の軽視・無力化、報道機関への攻撃を挙げた。同報告書は、選挙関連の指標は全国規模の選挙が実施される年にのみ評価されるため、2026年の中間選挙が米国の選挙の質を測る試金石（リトマス試験紙）になるだろうと記した。

ホワイトハウスはこの評価を一蹴した。報道官は、無名で偏向した団体による不条理な主張にすぎないと退けた。

フリーダム・ハウス（Freedom House）

ワシントンD.C.に本部を置くフリーダム・ハウスは、3月に『世界の自由2026（Freedom in the World 2026）』を発表した。この報告書には「広がる専制の影（The Growing Shadow of Autocracy）」という副題が付けられていた。米国のスコアは100点満点中81点であった。2025年単年で3ポイント下落した。過去20年間で、累計12ポイントを失っていた。「自由」国の中で、米国、ブルガリア、イタリアが大幅なスコア低下を経験した国として名指しされた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

部門別の詳細なスコアも公表された。議会機能の麻痺と史上最長の連邦政府閉鎖によって、ある指標は3ポイントから2ポイントに減少した。また、政治的表現に対する脅迫や非市民（外国人）の言論に対する処罰によって、別の指標は4ポイントから3ポイントに低下した。フリーダム・ハウスは、過去20年間で最も深刻に悪化した分野として、報道の自由、個人の表現の自由、そして適正手続き（デュープロセス）を挙げた。

ブライト・ライン・ウォッチ（Bright Line Watch）

ブライト・ライン・ウォッチは、500人以上のアメリカの政治学者が参加する研究イニシアチブである。ダートマス大学のジョン・ケアリー（John Carey）教授とブレンダン・ナイハン（Brendan Nyhan）教授が共同で率いている。スコア0は完全な独裁を示し、100は完全な民主主義を表す。2024年11月の大統領選挙直後、学者たちによる評価は67点であった。第2期就任式の数週間後、それは55点へと急落した。これは2017年の調査開始以来、記録された中で最大の下げ幅であった。2026年3月の調査において、米国の制度は自由民主主義と専制政治のほぼ中間に位置しているというのが共通の見解となった。

しかし、ナイハン教授は一つの注意点を付言した。トランプが民主主義を損なったからといって、その損害が必ずしも恒久的なものであるとは限らない、ということである。この注意点は、本章の結論へと直接つながっている。

国際民主主義・選挙支援研究所（International IDEA）

ストックホルムに本部を置く国際民主主義・選挙支援研究所（International IDEA）は、政府間組織である。9月15日、同組織は『世界民主主義現状報告2026（The Global State of Democracy 2026）』を発表した。副題は「紛争の時代における民主主義（Democracy in an Age of Conflict）」であった。

報告書は米国を特筆すべき事例研究として取り上げた。米国の民主主義を測定する30の指標のうち半数近くが、1975年以降で最低水準に落ち込んだ。これには司法へのアクセス、経済的平等、実効性のある議会が含まれていた。表現の自由、メディアの健全性（報道の自由）、司法の独立も過去最低を記録した。世界全体でも、司法の独立は36年ぶりの低水準に落ち込んだ。2025年は、民主主義が改善した国よりも後退した国のほうが多くなった11年連続の年となった。これは1975年に記録が始まって以来、最長の連続後退記録であった。

ケビン・カサス＝サモラ（Kevin Casas-Zamora）事務総長は、米国の急激な後退が司法の独立を損ない、国際秩序を分断し、世界の民主主義を脅かしていると警告した。米国はトランプの就任直後、同組織におけるオブザーバー資格を放棄した。これは60以上の国際機関からの広範な離脱の一環であった。

報道の自由と世論

国境なき記者団（RSF）が発表した2026年の「世界報道自由度指数」において、米国は180カ国中64位に沈んだ。前年の57位から7位順位を落とした格好である。RSFは、政治指標と安全指標の双方が著しく悪化したと指摘した。その代表的事例として、エルサルバドル人ジャーナリストのマリオ・ゲバラの拘禁および国外追放が挙げられた。

米国人自身の自己評価も、こうした調査結果を反映していた。2026年3月、ピュー・リサーチ・センターが成人米国人3,507人を対象に世論調査を実施した。回答者の68％が、米国の民主主義はかつて他国の優れた模範であったものの、近年はそうではないと答えた。共和党支持層においてすら、過半数が全く同様の回答を寄せた。

これら5つの機関の調査結果を総括すれば、次の一文に集約される。すなわち、米国は依然として選挙が実施される民主主義国であり続けているものの、選挙と選挙の合間に行政権力を牽制する制度的メカニズムは急速に侵食されている、ということである。これこそまさに、V-Demが米国を「選挙民主主義国」へと格下げした理由にほかならない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

33.6 選挙を控えた第二の戦線：SAVE法と投票所のICE

2026年後半において人権団体が最大の懸念を寄せた舞台は、投票所であった。11月の中間選挙を前に、大きく2つの戦場が浮上した。

第一は、いわゆる「SAVE法」である。正式名称は「米国有権者資格保護法（Safeguard American Voter Eligibility Act）」である。その骨子は、有権者登録を行う際に市民権を証明する書類の対面提示を義務付ける点にある。また、投票所での写真付き身分証明書の提示を求める条項も盛り込まれている。共和党側は、これを非市民による不正投票を防止するための安全策と位置づけている。

これに対し反対派は、書類入手の難易度を根拠に異を唱えている。ニューヨーク大学ブレナン司法センターの試算によれば、2,100万人もの市民が即座に提示できる市民権証明書類を所持していない。有効なパスポートを保有している米国市民は全体の約半分にすぎない。結婚によって姓が変わった女性、高齢者、農村部住民、低所得層が偏って不利益を被ることになる。NAACP法的弁護教育基金（NAACP LDF）は、この法案が「現代版の人頭税」として機能しかねないと警告した。HRWも同様に、この法律が正当な有権者から投票権を奪いかねないと警鐘を鳴らした。

立法の推移は次の通りであった。下院は2026年2月11日、賛成218票、反対213票の僅差で法案を可決した。トランプ大統領はこの法案を議会の最優先課題に指定した。しかし上院では、フィリバスター（議事妨害）に阻まれた。共和党の一部はフィリバスターの規則変更を求めたものの、上院指導部はこれを退けた。6月、NPRは法案が上院で正式に否決されたと報じた。下院は8月に修正案を再び可決した。しかし9月時点においても、SAVE法は成立に至っていない。ブレナン・センターは、選挙に介入しようとする政権の試みは議会と裁判所によって阻止されたと評した。

大統領令によって立法の行き詰まりを回避しようとする動きもあった。3月、トランプ大統領は市民権の確認と郵便投票に関する大統領令に署名した。この命令は、連邦機関に対して有権者の市民権データをリスト化し、各州の選挙管理当局に送付するよう指示するものであった。選挙法の学者らは、この大統領令について、憲法が各州および議会に留保している権限を侵奪する違憲行為であると厳しく非難した。

第二の戦場となったのは、投票所周辺への移民取締官の配置を巡る問題であった。政権幹部らは、選挙期間中に連邦法執行要員を投票所周辺に配置し得るとの意向を繰り返し表明した。国土安全保障長官のマークウェイン・マリンは、ICEが投票所そのものを巡回する意図はないとしつつも、具体的な脅威が存在する場合や執行すべき令状がある場合には捜査官が赴く可能性を排除せず、含みを残した。

9月だけでも、相次いで2件の連邦訴訟が提起された。9月10日、デンバー市、コモン・コーズ（Common Cause）、およびヒスパニック擁護団体は、ワシントンD.C.の連邦地方裁判所に提訴した。南北戦争時代にまで遡る連邦制定法は、連邦政府当局者が投票所に軍隊や武装部隊を派遣することを禁じている。原告らはこの条項を法的根拠として援用した。9月18日には、9つの公民権団体および労働組合からなる連合体が第2の訴訟を起こした。彼らは、この政策が投票権法（Voting Rights Act）で禁止されている「有権者への威嚇行為」に該当すると主張した。原告側は、これほどの有権者威嚇は公民権運動の時代以来見られなかった規模であると強調した。さらに9月21日には、武装した捜査官が家庭を訪問して住民の投票資格を尋問する手法に対しても、新たな法的異議申し立てがなされた。

これらの選挙を巡る紛争は、本章の冒頭で提起した問題意識へと直接回帰する。外見や訛りに基づいて市民を呼び止める法執行部隊が、投票ブースのすぐ横に立っている光景を想像してみてほしい。帰化市民、ヒスパニック系、そしてアジア系米国人は、投票所へ向かう足取りに恐怖を覚えざるを得ないだろう。これこそ、市民の誤認逮捕という問題が、投票権の剥奪へと転移していく正確なメカニズムである。人権諸団体がこの中間選挙を「民主主義のリトマス試験紙」と呼ぶ所以はここにある。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

33.7 ワシントン首脳会談のテーブルに落ちる影

本章で詳述してきた出来事は、一見すると米国内の問題にすぎないように見えるかもしれない。しかし、首脳会談という壮大な舞台においては、それらはそのまま外交の問題へと転化する。ここからは、著者自身の分析である。

米国は数十年にわたり、人権と民主主義を対中外交の中核的な柱として振りかざしてきた。新疆、香港、あるいはチベットが交渉のテーブルに乗るたび、これが常に米国の常套手段であった。中国側も毎年、米国内の人権状況を批判する独自の対抗報告書を発表して応酬してきた。過去においては、こうした中国側の反論は単なる宣伝工作（プロパガンダ）として片付けられることがほとんどであった。

だが2026年、状況は一変した。中国が引用し得る証拠そのものが、米国自身の内部から生み出されているからである。すなわち、米国議会の報告書、米メディアによる調査報道、そして米国土安全保障省の公式回答などである。これらに加え、HRW、V-Dem、フリーダム・ハウスといった西側機関による痛烈な評価が積み重なる。中国の外交官にとって、「まず自らの足元の記録を見直すべきではないか」と余裕をもって反論できる環境が整ってしまったのである。

トランプ政権自身が、外交政策のアジェンダから人権を排除した。HRWは、国務省の人権担当部局が骨抜きにされ、年次の「国別人権報告書」が歪曲されている実態を浮き彫りにした。フリーダム・ハウスとV-Demは、米国が世界の民主主義の牽引者としての役割を放棄したと評価した。両国の首脳会談のアジェンダがボーイング製航空機、大豆、関税、レアアースへと圧倒的に矮小化された事実は、まさにこの力学を如実に反映している。交渉のカードから人権が完全に姿を消したのである。

従来の同盟国の視線も変化した。欧州の数カ国やカナダは、関税やグリーンランド危機を巡ってすでに米政府と真っ向から衝突していた。韓国は、ジョージア州の工場への強制捜査において自国の技術者が手錠をかけられる様を目の当たりにした。民主的価値の共有は、長年にわたりこれら同盟関係を結束させる接着剤の役目を果たしてきた。その接着剤が緩めば、米国が北京に対抗して同盟国を結集させることは極めて困難になる。手ぶらに終わった首脳会談の底流には、このように著しく損なわれた道義的権威が存在している。

33.8 結論

本章では、以下の3つの核心的な現実を明らかにした。

第一に、移民取り締まりの過程で米国市民が拘束された確認事例の数は、2025年10月までだけでも170件を超えた。政府はこれらの事案を追跡調査せず、全面的に否定した。連邦最高裁判所の緊急命令は、外見や話す言語を取り締まり基準として用いる法的裁量を拡大した。

第二に、取り締まりによる付随的被害は、合法的な滞在者、障害を持つ子ども、そして妊産婦にまで及んだ。ジョージア州の韓国人技術者、補聴器を奪われた6歳の子ども、強制送還された363人の妊婦や産後女性は、この現実を如実に物語る生きた証人である。

第三に、2026年を通じて、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）および主要な評価機関は、まったく同一の結論に達した。すなわち、米国の民主主義は前例のないペースで急速な後退を遂げているということである。

しかし、この診断には重要な但し書きが付く。評価機関は、米国が完全な独裁国家に変貌したと主張しているわけではない。米国では依然として選挙が行われており、裁判所も判決を下し続けている。SAVE法案は上院で阻止され、公民権団体は投票所での威嚇行為をめぐって連邦訴訟を提起した。議会の少数派は被害を受けた市民を証言台に立たせた。ナイハン（Nyhan）教授が指摘したように、毀損が自動的に恒久的な破壊を意味するわけではないのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

だからこそ、2026年11月の中間選挙は極めて重大なのである。V-Demはこの選挙を、米国の民主主義にとって究極のリトマス試験紙と呼んだ。選挙が公正に実施され、その結果が尊重されるならば、再生への道が開かれるだろう。逆にそうならなければ、評価機関の警告は単なる記録にとどまらず、永続的な現実となる。

独立宣言250周年に米国に突きつけられた成績表は、次のように要約できる。すなわち、合衆国建国の父たちが阻止しようと戦ったまさにその方向へと、国が漂流しているという警鐘である。その軌道を逆転させる力は、依然としてアメリカ国民の手に委ねられている。

参考文献

1. 本書の第20章、第21章、第30章、第31章、第32章の原稿草稿、およびプロジェクト提供による第33章の草稿。

2. ニコール・フォイ（Nicole Foy）「移民当局によって170人以上の米国市民が拘束されていた実態が判明（We Found That More Than 170 U.S. Citizens Have Been Held by Immigration Agents）」『プロパブリカ（ProPublica）』2025年10月。

3. 米上院国土安全保障・政府問題委員会常設調査小委員会・少数派スタッフ（筆頭委員リチャード・ブルーメンソール）「歯止めのない権力：トランプ政権による米国市民の超法規的移民拘束の検証（Unchecked Authority: Examining the Trump Administration's Extrajudicial Immigration Detentions of U.S. Citizens）」2025年12月。

4. 米下院監視委員会民主党「筆頭委員ロバート・ガルシア、ブルーメンソール上院議員とともにDHS（国土安全保障省）に対する調査を開始（Ranking Member Robert Garcia Launches Investigation Into DHS with Sen. Blumenthal）」2025年10月20日。

5.『CTミラー（CT Mirror）』「ブルーメンソール議員、連邦捜査官による市民拘束をめぐりノーム長官を追及（Blumenthal presses Noem over citizens detained by federal agents）」2026年3月3日。

6.『プロパブリカ（ProPublica）』「トランプの移民取り締まりにおいて、いかにしてアメリカの子どもたちが付随的被害を受けてきたか（How American Kids Have Been Collateral Damage in Trump's Immigration Crackdown）」2026年7月。

7. 米国連邦最高裁判所『ノーム対バスケス・ペルドモ（Noem v. Vasquez Perdomo）』事件、事件番号 25A169、2025年9月8日（カバノー裁判官の一致意見、ソトマイヨール裁判官の反対意見）。

8.『ノースカロライナ・シビル・ライツ・ロー・レビュー（North Carolina Civil Rights Law Review）』「ノーム対バスケス・ペルドモ事件：『カバノー・ストップ』と非拘束的判断の影響（Noem v. Vasquez Perdomo: The 'Kavanaugh Stop' and the Impacts of Non-Binding Decisions）」2026年2月。

9. ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）「権威主義への地滑りか？（Sliding Towards Authoritarianism?）」2026年1月20日。

10. ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）『世界人権年鑑2026（World Report 2026）』2026年2月4日（ロイター、AFP、タイム誌による報道を含む）。

11.『ユーロニュース（Euronews）』フィリップ・ボロピオン（Philippe Bolopion）インタビュー、2026年2月20日。

12. ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）「米国の強制送還の過程で補聴器を奪われた子ども（Child in the US Deprived of Hearing Aids during Deportation）」2026年3月10日。

13. カリフォルニア州教育局（California Department of Education）ニュースリリース第26-11号、2026年3月6日および3月10日。

14. ロフグレン、スウォルウェル、サイモン、マリン、バラガン各下院議員、パディヤ、シフ両上院議員による国土安全保障省（DHS）および国務省宛て書簡、2026年3月16日。

15. ヒューマン・ライツ・ウォッチ「米国、妊娠中の人々の強制送還を強化」2026年3月20日。

16.『The 19th』「ICEは妊娠中および産後の移民を強制送還してきた。今やその数が判明」2026年3月20日。

17. 人権のための医師団、女性難民委員会「私の子供たちはどうなるのか」2026年3月。

18. ヒューマン・ライツ・ウォッチ「米国の普遍的・定期的審査（UPR）に対する追加提出文書」2026年4月。

19. ヒューマン・ライツ・ウォッチ「トランプ政権下で衰退する米国の民主主義」2026年6月25日。

20. V-Dem研究所『民主主義報告書2026：民主主義の時代は崩壊しつつあるのか？』2026年3月、およびプレスリリース（2026年3月17日）。

21. フランク・ラングフィット「トランプは『前例のない』速度で民主主義を解体している、国際報告書が指摘」NPR、2026年3月20日。

22. フリーダム・ハウス『世界の自由2026：濃くなる独裁の影』および米国国別報告書、2026年3月。

23. 民主主義・選挙支援国際研究所（International IDEA）『世界民主主義報告2026：紛争の時代における民主主義』およびプレスリリース、2026年9月15日。

24.『トーキング・ポインツ・メモ（Talking Points Memo）』「第2期トランプ政権、世界の民主主義を急降下・大混乱に陥れる」2026年9月15日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

25. 国境なき記者団『2026年世界報道自由度指数』。

26. ピュー研究所「複数の指標が2025年における米国民主主義の健全性低下を示す」2026年4月15日。

27. NPR「共和党の投票制度抜本見直し法案『SAVE法』、上院で否決」2026年6月4日。

28. ブレナン正義センター「アメリカ国民が投票すれば選挙妨害は通用しない」（2026年9月）、および「下院、修正版SAVE法案を可決」（2026年8月）。

29. NAACP法的防衛基金、SAVE法に関する声明、2026年3月および4月。

30. 国際IDEA「デモクラシー・トラッカー」、アメリカ合衆国（2026年3月の大統領令に関する項目）。

31.『デモクラシー・ナウ！』「公民権団体、投票所でのICE巡回阻止を求めて提訴」2026年9月11日。

32. プロテクト・デモクラシー、NAACP法的防衛基金、全米移民法センター（NILC）「公民権連合、投票所でのICEおよび連邦法執行機関の動員威嚇に対抗し連邦訴訟を提起」2026年9月18日。

33.『アリゾナ・ミラー』（『ツーソン・センティネル』より転載）「投票所でのICE展開に異議を唱える今月2件目の訴訟」2026年9月18日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第34章：米国30年物国債利回り5.2%突破──年間利払い1兆ドルがもたらす財政破綻

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第34章：米30年国債利回り5.2%突破——年間利払い費1兆ドルが招く財政破綻 金京鎮

34.1 一つの数字が変えたワシントンの空気

2026年5月19日、米30年国債利回りは5.2%に達した。これは2007年以来、19年ぶりの高水準であった。市場を動揺させたのは、イランとの戦争によって引き起こされたインフレである。ホルムズ海峡は事実上閉鎖された。原油とガスの価格は過去4年間の最高値圏に張り付いた。4月の米消費者物価上昇率は過去3年間で最高の伸びを記録した。

まず、国債利回りとは実際どのようなものかを見てみよう。米政府は税金だけでそのすべての活動の資金を賄うことはできない。その不足分を、国債と呼ばれる借用証書を売却して借り入れる。国債利回りとは、政府がその資金を借り入れる際に支払うことを約束する金利である。買い手が少なくなれば、政府は国債を売却するためにより高い金利を提示しなければならない。このように、国債利回りは市場が米政府に下す信用スコアとして機能している。

30年国債は、30年後に元本が返済される債券である。投資家は、その遥かなる地平にわたるインフレと国家の財政健全性を天秤にかけながら価格を決定する。30年債利回りの上昇は、市場がアメリカの遠い未来をますます強い不安をもって見ていることを意味する。

10年国債は金融市場全体の指標金利としての役割を果たす。住宅ローン金利、社債利回り、自動車ローン金利はいずれも10年債利回りと連動して動く。世界中の投資家もまた、他の資産を評価する際の基準として米10年国債利回りを参照している。

本章のタイトルに記された10年債利回り4.76%と30年債利回り5.2%は、本書の参考文献に記録された極めて重要な節目を示している。公開されている市場データによれば、30年債利回りは5月に5.2%を突破した。10年債利回りは8月中旬に4.7%を超えた。

利回りはそうした節目にとどまらなかった。9月24日、30年債利回りは日中一時5.501%まで上昇した。これは2004年6月以来、22年ぶりの高水準であった。同日、10年債利回りは5.223%に達した。これは2007年6月以来の最高水準であった。

本章では、金利がどのようにしてこの局面へと至ったのかを辿る。そのうえで、そうした利回りが連邦政府のバランスシートにもたらした結果を検証する。すなわち、アメリカが利払い費だけで年間1兆ドル以上を支払う国になったという現実である。

34.2 利回り上昇のタイムライン

2026年の初頭の時点では、トレンドは逆の方向を指し示していた。米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年後半に政策金利を3回引き下げていた。市場は、利下げが2026年を通じて継続すると予想していた。年初から2月下旬にかけて、30年債利回りは0.2パーセントポイント低下した。開戦直前には、10年債利回りは4%を下回る場面さえあった。

潮目が変わったのは2月28日である。米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始した。「エピック・フューリー作戦（Operation Epic Fury）」と名付けられた作戦である。その日以降、30年債利回りはほぼ息をつく間も

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

なく上昇し続けた。

節目ごとに、重大な出来事が展開した。時系列で整理すると、以下の通りである。

2月20日：最高裁判所が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を無効とする判決を下す。2月28日：米国とイスラエルがイランへの空爆を開始。3月17日：連邦債務総額が39兆ドルを突破。5月19日：米30年国債利回りが5.2%に達する。8月第2週：米財務省が30年債250億ドルを利回り5.216%で入札。8月18日：30年債利回りが日中5.337%に達し、2007年4月以来の高水準を記録。8月18日：連邦債務総額が40兆ドルを突破。9月16日：FRBが政策金利を0.25パーセントポイント引き上げ。9月24日：30年債利回りが5.5%の節目を突破し、10年債利回りも5.22%台に乗る。

8月の国債入札そのものが警報であった。落札利回り5.216%は、30年債入札としては2001年以来の最高水準であった。その前日に行われた10年債入札も同様に、2007年以来で最も高い資金調達コストを記録した。入札を重ねるたびに、政府が資金を借り入れるために支払うコストは跳ね上がっていった。

9月24日の急騰もまた、原油価格に端を発していた。この日、原油価格が高騰すると、5年債から30年債に至るまでイールドカーブ全般の利回りが一斉に急上昇した。2年債利回りも4.941%へと上昇した。市場はFRBによるさらなる利上げに資金を投じたのである。

34.3 関税収入の目論見の崩壊

トランプ政権の財政計算において、関税は中核的な位置を占めていた。その青写真は、減税によって失われる税収を関税で補うことを想定していた。議会予算局（CBO）は2026年2月の見通しにこの効果を織り込んだ。関税によって10年間でおよそ3兆ドルの赤字が削減されるという試算であった。

その目論見は2月20日に打ち砕かれた。連邦最高裁判所は「ラーニング・リソーシズ対トランプ事件（Learning Resources, Inc. v. Trump）」において、6対3の判決を下した。ジョン・ロバーツ最高裁長官が多数意見を執筆した。判決は、国際緊急経済権限法（IEEPA）は大統領に関税を課す権限を付与していないと結論づけた。IEEPAは本来、敵対国の資産凍結などの経済制裁のために制定されたものである。最高裁は、合衆国憲法に基づき関税を課す権限は連邦議会に属することを再確認した。

米税関・国境警備局（CBP）は2月24日以降、当該関税の徴収を停止した。政権は直ちに1974年通商法122条を持ち出した。当初は世界からの輸入品に一律10%の関税を課し、その数日後には15%へと引き上げた。しかし、122条に基づく関税は最長150日間しか適用できない一時的な措置である。その法定期間は7月24日に満了した。

はるかに大きな問題は、すでに徴収された資金であった。多数意見は還付の問題には言及しなかった。これに対し、ブレット・カバノー判事は反対意見の中で、数十億ドルが返還を迫られる可能性があると指摘した。また同判事は、還付手続きが大混乱に陥るだろうと警告した。米国際貿易裁判所には、還付を求める訴訟が2,000件以上も積み上がった。3月4日、リチャード・イートン上級判事は、政府に対し利息を付して還付を行うよう命じた。この利息だけでも毎月およそ6億5,000万ドルずつ雪だるま式に膨らんでいるという試算が浮上した。

還付義務の総額に関する試算は、機関によって異なっていた。ペンシルベニア大学のペン・ウォートン・バジェット・モデルは、最大1,750億ドルに達すると予測した。本書の参考資料が引用した税制調査機関「タックス・ファンデーション」は、この数字を1,600億ドル以上と見積もった。8月の報道によれば、今年度中にすでに810億ドルが還付されたことが明らかになった。前年同期の還付額は約50億ドルにとどまっていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

財政見通しは直ちに悪化した。議会予算局（CBO）は3月5日に改定予測を発表した。連邦最高裁の判決を反映し、2026年から2036年までの財政赤字がおよそ2兆ドル拡大すると予測したのである。超党派の財政監視団体「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」は、債務が最大2兆4,000億ドル急増する可能性があると試算した。ワシントン・ポスト紙は、国家債務が予想より数か月早く40兆ドルを突破した主因の一つとして、関税の還付を挙げた。

関税によって財政赤字を補填するという公約は、法廷において一切の法的効力を失った。その不足分は、新たな国債の発行によって賄われなければならなかった。政府が国債を増発すれば、利回りは上昇する。このようにして、関税判決は金利の急騰へと直結したのである。

34.4 戦争の請求書

第2の圧力は、戦争費用からもたらされた。3月19日、ピート・ヘグセス国防長官は補正予算を要求する計画を明らかにした。国防総省は2,000億ドルを超える緊急補正予算案をホワイトハウスに提出した。ヘグセス長官はこの数字が変動し得ると言及した。議会は直ちに反発した。議会はこの戦争を一度として承認していなかったからである。

実際に提出された請求額は、結果的にそれより小さくなった。4月、国防高官が直接的な戦争費用はおよそ250億ドルであると初めて公表した。ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）のラッセル・ヴォート局長は、4月の下院公聴会で戦争費用の見積もりは持ち合わせていないと証言した。その同じ公聴会で、同局長は年1兆5,000億ドルの国防予算要求を正当化した。6月には、戦争を終息させるための中間合意が成立した。7月21日、ヘグセス長官は上院で証言し、累積戦争費用は375億ドルに達したと述べた。さらに同長官は、国防総省向けに671億ドルの補正予算を要求した。戦略国際問題研究所（CSIS）は、総額876億ドルの補正予算要求のうち、戦争費用がおよそ3分の1を占めていると分析した。

比較の基準となる数値がある。2025年12月、議会は2026会計年度の国防予算として約8,910億ドルを承認した。そのうち国防総省の割り当て分はおよそ8,560億ドルであった。直接的な戦争費用は、年間国防予算のわずか数パーセントにすぎなかった。

戦争が国家財政に与えた打撃は、直接的な支出よりも間接的な費用を通じてはるかに深刻なものとなった。ホルムズ海峡が封鎖されると、原油価格は高騰した。7月の米国のエネルギー価格は前年同月比で14.7%上昇した。エネルギーコストが上昇すれば、物価全体が上昇する。インフレが加速すれば、債券投資家はより高い利回りを要求する。そして利回りが上昇すれば、40兆ドルに及ぶ国家債務全体の利払い負担が膨れ上がるのである。

単純な計算をしてみよう。2026年8月末時点で、民間が保有する連邦債務は32兆4,000億ドルに達していた。もし平均借入金利が1パーセントポイント上昇すれば、この債務に対する年間利払いは約3,240億ドル膨らむことになる。既存の国債が満期を迎え、借り換えが進むペースによってタイムラグはあるものの、その方向性は明白である。金利急騰が残した請求書は、375億ドルの直接的な戦争支出とは比較にならないほど巨額なのである。

34.5 利払い1兆ドル——国防費を超えた借金の代価

2026年2月、CBOは10年間の財政見通しを発表した。その中で、2026会計年度の純利子支出を1兆ドルと予測した。純利子とは、政府が国債に対して支払う利息から受け取る受取利息を差し引いた額を指す。2036年までに、この数字は2倍以上の2兆1,000億ドルに達すると予測された。国内総生産（GDP）比では、3.3%から4.6%へと上昇することになる。10年間の累積利払い額は16兆2,000億ドルに達する計算である。フィリップ・スワゲルCBO局長は、米国の財政の軌道は持続不可能であると警告した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その予測は現実となった。ピーター・G・ピーターソン財団は8月の財務省データを分析した。年度がまだ終了していないにもかかわらず、わずか11か月で純利子支出は史上初めて1兆ドルを突破した。利払いは、社会保障に次ぐ連邦予算第2位の支出項目となった。高齢者向け医療保険制度であるメディケアを上回り、国防予算全体をも凌駕したのである。

比率で見ると、その負担はさらに際立つ。2026会計年度第1四半期において、純利子は連邦歳入の22.1％を飲み込んだ。過去50年間の平均は12％であった。同期間中、純利子は総政府支出の14.8％を占めた。過去50年の平均は8.9％である。政府が税金として徴収した100ドルにつき、実に22ドルが単なる借金の利払いのために流出していたのである。

これを国防支出と比較してみよう。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は2026年4月に年次報告書を発表した。2025年の米国の軍事費は9,540億ドルであった。これは2024年から7.5％の減少であった。米国は依然として世界で紛れもない第1位の軍事費支出国であった。2位の中国は推定3,360億ドルであった。それにもかかわらず、米政府が支払う年間の利息は、この軍事費全体をもすでに上回っていたのである。

一つの区別は正確にしておかなければならない。利息が裁量的国防支出を上回ったのは、2026会計年度が初めてではない。CBOは2024会計年度の純利子を8,920億ドルと試算した。この年、純利子はすでに裁量的国防支出を超えていた。2026年に新たに突破された節目は、「1兆ドル」という大台であった。世界最強の軍隊を運用する費用よりも、借金の利払いのほうが多くかかるという現実が、いまや覆しようのない既成事実となったのである。

下院予算委員長のジョディ・アリントンは共和党議員である。国家債務が40兆ドルを超えた日、彼は声明を発表した。連邦政府は毎日60億ドルの借金をしている。その半分以上は、すでに発生した債務の利払いに充てられているにすぎない。その利息は国防予算全体を上回っている——これらは、与党の予算委員長自らが認めた数字であった。

これを韓国と比較すれば、その規模の実感が湧く。2026年の韓国の国防予算は60兆ウォン台である。米国が支払う年間利息は、その総額の20倍を優に超えているのである。

一部の市場アナリストは、さらに過激な試算を提示している。社会保障、メディケア、退役軍人給付に純利子を加えると、総税収の100％を超えて消費されると主張するのだ。本書の参考資料では、その比率は105％と引用されていた。この数値は公式統計ではなく、どの項目を含めるかによって結果は大きく変動する。CBOの数値を用いてこれら4項目を大まかに推計すると、総税収のおよそ4分の3に達する。105％という数値を額面通りに受け取る必要はない。しかし、公式データが裏付けているのは、他のどこかに1ドルたりとも配分される前に、税収の大部分が削ることのできない義務的経費へと吸い上げられているという事実である。

34.6 債務40兆ドルと財政赤字2兆ドル

8月18日、連邦債務総額は40兆500億ドルに達した。これは2017年の水準の2倍以上であった。2016年8月時点での債務は20兆ドルをわずかに下回る程度であった。わずか10年の間に倍増したのである。

そのペースも加速していた。債務は2025年10月末に38兆ドルに達していた。2026年3月17日には39兆ドルを突破した。そしてその5カ月後、40兆ドルを超えたのである。今やさらに1兆ドルの債務が積み上がるのに、5カ月もかからない。アーリントン下院予算委員長は、米国が最初の1兆ドルの債務を積み上げるのには200年近くを要したと指摘した。

財政赤字もまた予測を上回った。2026会計年度の最初の11カ月間で、連邦財政赤字は約2兆ドルに達した。同期間の歳出6兆8000億ドルに対し、歳入は4兆8000億ドルにとどまった。これは、議会予算局（CBO）が2月に予測した通年の財政赤字1兆9000億ドルを、予定より丸1カ月早く超過したものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

歳入が減少したわけではなかった。歳入は前年比で1540億ドル増加していた。所得税や給与税が増加し、関税収入も流入していた。問題は歳出側にあった。社会保障や医療などの義務的経費が膨張した。そして利払い費は、他のいかなる費目よりも速いペースで急増した。

財政赤字の相当部分は、2025年に可決された減税法案にも起因していた。トランプ大統領が「一つの大きくて美しい法案（One Big Beautiful Bill）」と呼んだ法案である。CBOは、この法案が2034会計年度までに債務を4兆2000億ドル増加させると試算した。また2026〜2035年の期間においては、財政赤字が4兆7000億ドル増加すると予測した。減税、関税判決、そして戦争が同時に衝突したのである。

国民一人当たりに換算すると、国家債務は約11万7000ドルに達する。米国株式市場の上位11社の時価総額を合算しても約28兆ドルである。国家債務は、その莫大な金額をさらに12兆ドルも上回っている。

34.7 家計の敷居をまたぐ金利

国債利回りはワシントンの帳簿の中だけにとどまらない。銀行は住宅ローン金利の基準を10年物米国債利回りに置いている。9月24日、フレディマック（連邦住宅金融抵当金庫）は30年固定住宅ローン金利が7.03%に達したと発表した。金利が7%を突破したのは2025年1月以来のことであった。これは5週連続の上昇の結果であった。

実質的な金額で計算すると、次のようになる。7.03%の金利で40万ドルを30年返済で借り入れた場合、毎月の住宅ローン返済額はおよそ2669ドルとなる。1年前の金利である6.30%であれば、毎月の返済額は193ドル少なくて済んでいた。年間を通してみれば、その差額は2300ドルを超える。しかもこの数字には、固定資産税や保険料は含まれていない。

連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが、さらなる負担を重ねた。9月16日、FRBは政策金利を3.75%〜4.00%へと引き上げた。利上げは2023年7月以来のことであった。クレジットカード、自動車ローン、変動金利型住宅ローンの金利も一斉に上昇した。FRB高官18人のうち16人が、年内にさらなる利上げが行われると予測した。

株式市場もまた動揺した。2026年、FRBの政策決定会合の結果が発表された5日間すべてにおいて、S&P500指数は下落した。平均下落率は1.5%であった。企業はより高い借入コストで社債を発行せざるを得なくなった。その分、投資や雇用に充てられる資本は縮小する。

34.8 「債券自警団」とFRBのジレンマ

市場では、この利回り急騰は「債券自警団（Bond Vigilantes）」の復活として受け止められている。「債券自警団」という用語は、1980年代に米国の経済学者エド・ヤルデニによって作られた。政府が放漫な支出を行うと、投資家はその国債を投げ売りし、利回りを急上昇させる。利回りが上昇すれば、政府は借入が困難になり、支出を抑制せざるを得なくなる。投資家が事実上政府を懲罰することから、彼らには「自警団（vigilantes）」という名が付けられた。

2026年に債券市場が要求したのはタームプレミアム（期間プレミアム）であった。タームプレミアムとは、資金を長期にわたって固定するリスクに対して要求される追加的な対価である。インフレがいつ抑制されるのか、あるいは財政赤字がいつ縮小するのかが不透明であるほど、この対価は大きくなる。ブルームバーグは利回り急騰の背景にある4つの要因として、膨張する国家債務、長期国債の供給過剰、5年連続で目標を上回るインフレ、そして人工知能（AI）投資に伴う社債発行の増加を挙げた。

8月にはイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化（傾斜化）が進んだ。イールドカーブとは、異なる残存期間の利回りを結んだ線のことである。同月、2年物利回りは0.12パーセントポイント低下した。しかし同じ月に、30年物利回りは0.13パーセントポイント以上上昇した。FRBが短期金利を誘導する一方で、長期金利

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

を決定するのは市場であるという事実を如実に示す光景であった。FRBに利下げを求める声が高まれば高まるほど、皮肉にも長期利回りは上昇した。市場は、インフレに目をつぶった利下げをまったく信用しなかったのである。

利回りの上昇は、米国だけの現象ではなかった。9月24日、日本の10年物国債利回りは1996年8月以来の高水準を記録した。英国の30年物国債利回りは5月に1998年以来の高水準を付けた。日本の30年物利回りは過去最高を更新した。ドイツの30年物利回りは2011年以来、フランスの30年物利回りは2008年以来の高水準に達した。これは、オイルショックと世界的な政府債務負担という複合的な圧力から生じた世界的な潮流であった。

それでもなお、米国は他国とは根本的に異なる立場にある。米国債は世界金融市場の基準資産（ベンチマーク資産）である。米国の利回りが上昇すれば、世界の資本が移動し、他国の借入コストもそれに引きずられて上昇する。そして、この連鎖全体の出発点にあったのは、米国が始めた戦争と、米国政府が抱える財政赤字であった。

トランプ大統領は利下げを行うようFRBに執拗な圧力をかけ続けた。自ら指名したケビン・ウォーシュ（Kevin Warsh）がFRB議長に就任した後も、その要求は衰えることなく続いた。だが、ウォーシュは正反対の方向に動いた。8月下旬のジャクソンホール会議（シンポジウム）で、彼はインフレと戦う決意を明確に示した。すでに7月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、3人の委員が利上げを求めて反対票を投じていた。そして9月の会合では、12人の委員全員が満場一致で利上げに賛成した。ウォーシュは、インフレ率はあまりに高すぎ、あまりに長い間高止まりしていると宣言した。

大統領が自ら選んだ議長ですら利上げに踏み切ったのである。利下げを求める政治的圧力は、債券市場の前ではまったくの無力であることが露呈した。FRBをめぐるこの葛藤については、第35章で詳しく考察する。

34.9 首脳会談のテーブルの裏にある貸借対照表

本書の前半の各章では、ワシントン首脳会談における華美を極めた儀典を取り上げた。トランプ大統領はステルス爆撃機や戦闘機編隊をもって来賓を歓待した。そして、ボーイング製旅客機や大豆の購入合意を、最大の成果として誇示したのである。

まさにその同じ時期、米財務省のバランスシートはまったく異なる現実を物語っていた。国家が支払う年間の利子額は、世界最大の軍隊の運用経費を上回っていた。政府は22年ぶりの高水準となる金利で、30年間にわたり使用される資金を借り入れていたのである。関税によって財政赤字を埋め合わせるという計算は、連邦最高裁判所の判決によって打ち砕かれた。戦争は原油価格とインフレを押し上げ、そのインフレがさらに金利を高騰させた。

債務の算術は、曲げることのできない冷徹な規則に従う。債務にかかる金利が経済成長率を上回れば、対GDP債務比率は自動的に拡大していく。増税を行うか歳出を削減しない限り、その溝を埋める術はない。議会予算局（CBO）の試算では、民間が保有する公的債務は2036年までにGDP比120％に達すると予測されていた。関税をめぐる判決を織り込んだ「責任ある連邦予算委員会」（CRFB）の試算によれば、その比率は125％にまで跳ね上がる。

財政が揺らぐ国家は、交渉のテーブルにおいて冷静さと影響力を失う。中国は依然として膨大な額の米国債を保有する国である。米国が戦争を遂行し関税を課すために借金を重ねる一方で、その債務を進んで買い支える買い手の層は先細りしていた。威勢のいい強気なレトリックと壮大な儀典によって、このバランスシートを覆い隠すことなどできようか。

1兆ドルに達する利子支払いは、単年度限りの突発的な出来事ではない。CBOの予測通りに進めば、10年後には2兆ドルに達する。金利が現在の水準にとどまれば、その瞬間はさらに早く訪れることになる。第35章から

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第39章では、この財政的圧迫が連邦準備制度（FRB）、金（ゴールド）保有、ドルの地位、そして貿易相手国との関係へとどのように波及していったかを順次検証する。

参考文献

プロジェクト内部資料

金京鎮「第34章草稿および第38章・第39章原稿」『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』、プロジェクト背景資料。

利回りと市場

Bloomberg, "Bond Selloff Deepens After 30-Year Yield Hits Highest Since 2004," 2026.9.24.

CNBC, "30-year Treasury yield hits highest level since 2004 as bond market rout continues," 2026.9.24.

CNN Business, "30-year US Treasury yield hits highest level in 19 years," 2026.5.19.

The Hill, "30-year Treasury bond yield rises to highest level since 2007," 2026.8.18.

CNBC, "30-year Treasury yield tops 5.33%, new 19-year high," 2026.8.18.

Bloomberg/Yahoo Finance, "US Bond Selloff Drives 30-Year Yields to Highest Since 2007," 2026.8.17.

Freddie Mac, Primary Mortgage Market Survey, 2026.9.24.

WRE News, "Mortgage Rates Break 7% for First Time Since January 2025," 2026.9.24.

連邦準備制度

CNBC, "Fed rate decision September 2026," 2026.9.16.

KPMG, "Warsh asserts Fed's independence," 2026.9.

チャールズ・シュワブ、「FRB、12対0の採決で利上げ、インフレ抑制への取り組みを表明」2026.9.

CNBC、「市場はウォルシュ氏が9月の利上げを支持すると予測」2026.8.31.

財政政策と債務

議会予算局（CBO）、「2026〜2036年の予算および経済見通しに関する局長声明」2026.2.11.

ベイカー研究所、「議会予算局の見通しにおける主要な経済的変化」2026.3.17.

ピーター・G・ピーターソン財団、「現在の連邦財政赤字と債務」2026.9.

ピーター・G・ピーターソン財団、「連邦債務の利払い費」2026.9.

アメリカン・アクション・フォーラム、「債務と財政赤字の進展（不在）報告書：2026年8月」2026.9.

EPIC、「利払い支出トラッカー：2026年度第1四半期」2026.1.21.

CBSニュース、「連邦債務が40兆ドルを突破、10年足らずで倍増」2026.8.21.

NPR、「40兆ドルの連邦債務について知っておくべき3つの点」2026.8.20.

CNNビジネス、「連邦債務が40兆ドルに到達」2026.8.23.

下院予算委員会、アーリントン委員長声明、2026.8.19.

フォーチュン、「39兆ドルの連邦債務は『不名誉な節目』」2026.3.18.

ワシントン・ポスト、「米国の債務が予想より数か月早く40兆ドルに達する見通し」2026.8.18.

ベンジンガ、議会予算局（CBO）による2024年の利払い費と国防費の比較に関する報告、2024年6月。

関税判決

議会調査局（CRS）、リーガル・サイドバー（Legal Sidebar）LSB11398。

SCOTUSblog、「最高裁の関税判決後に残された課題」2026.3.17.

A&Oシャーマン、「米最高裁、IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を却下」2026.2.27.

ペン・ウォートン予算モデル「最高裁の関税判決：IEEPA歳入と還付の可能性」2026年2月20日。

責任ある連邦予算委員会「最高裁の関税判決により債務が2兆4000億ドル増加する可能性」2026年2月20日。

ロストリート「最高裁がトランプ関税を無効化、米国は810億ドルを還付」2026年8月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

戦争費用と軍事支出

ミリタリー・タイムズ「イラン戦争の費用が375億ドルに達し、国防総省はさらに671億ドルを要求」2026年7月21日。

CSIS「876億ドルの補正予算要求のうち3分の1を戦争費用が占める」2026年7月14日。

ワシントン・ポスト「国防総省、イラン戦争補正予算案で2000億ドル超を要求」2026年3月18日。

ミリタリー・タイムズ「国防総省、イラン戦争に800億ドルが必要と議員らに伝達」2026年6月19日。

FOXニュース「国防総省、イラン戦争のため議会に少なくとも2000億ドルを要求」2026年3月19日。

SIPRI「世界の軍事費動向 2025年」2026年4月27日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第35章：トランプのFRBに対する戦争──パウエルとウォーシュへの金利圧力、そして金融抑圧

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国 第35章 トランプとFRBの戦争——パウエルとウォーシュへの金利圧力、そして金融抑圧
金京鎮

35.1「金利は1%未満であるべきだ」

2026年9月16日午後2時、ワシントンの連邦準備制度理事会（FRB）本部から政策声明が発表された。連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利を0.25%ポイント引き上げた。誘導目標レンジは3.50%〜3.75%から3.75%〜4.00%へと引き上げられた。利上げは2023年7月以来、3年余りぶりのことであった。採決結果は12対0の全会一致だった。

記者会見の演台に立ったのは、ケビン・ウォーシュ議長であった。彼はトランプ大統領自身が直々に選んだ人物だった。ウォーシュは、インフレ率が高すぎる状態にあり、長期にわたって高止まりしている事実は明白であると述べた。そして、この日の決定を冷静かつ責任あるものと位置づけた。

その数時間後、トランプはトゥルース・ソーシャルに投稿した。彼は米国の金利は1%未満であるべきであり、アメリカは世界最高の信用を誇る国であると主張した。その日の夕方、記者団を前に彼は奇妙な発言を付け加えた。自身がウォーシュに対し、他の理事らとともに利上げに賛成票を投じるよう指示したと主張したのである。「敵対的な」委員会において単独で反対票を投じても意味がない、というのがその言い分であった。

この光景は、トランプ第2期政権における金融政策をめぐる衝突を象徴している。大統領は利下げを要求する。自らが据えた議長でさえ、その要求に応じようとしない。そのため大統領は、連邦準備制度の外側にテコ（レバレッジ）を求めることになる。彼が9月初旬に切ったカードは、貿易の停止であった。利下げを行わなければ、対米黒字国との貿易を遮断するという脅しだった。

本章では、この戦いを3つの異なる層から検証する。第1の層は、連邦準備制度内部での抗争である。これには、パウエル前議長やリサ・クック理事の解任の試み、司法省による捜査、最高裁判所の判決が含まれる。第2の層は、FRBの枠外へと波及した戦いである。すなわち、対米貿易黒字国を標的とした貿易停止の脅しである。第3の層は、水面下で繰り広げられる目立たない戦いである。金利を抑制するために財務省が用いる迂回路——すなわち「金融抑圧」の諸手段である。

35.2 連邦準備制度とはいかなる機関か

まず、連邦準備制度の構造について簡単に説明しよう。連邦準備制度は1913年に設立された米国の中央銀行である。ワシントンにある連邦準備制度理事会（FRB）と、全米に点在する12の地区連邦準備銀行から構成される。理事は7名で、大統領が指名し上院の承認を経て就任する。理事の任期は14年、議長の任期は4年である。

金利はFOMCによって決定される。投票権を持つメンバーは、7名の理事、ニューヨーク連銀総裁、そして輪番で選ばれる4名の地区連銀総裁の計12名である。議長一人が独断で金利を決定できる構造にはなっていない。議長は12票のうちの1票を持つ会議の進行役にすぎない。

FRBが政権と距離を置くことには明確な根拠がある。選挙を控えた政治家は、常に金利が低く抑えられることを望む。金融緩和によって市場に資金が溢れれば、経済は直ちに好況に見える。その代償——すなわちインフレの急騰——が訪れるのは、1〜2年後のことである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

アメリカは1970年代にまさにその代償を支払った。1972年の大統領選での再選を前に、リチャード・ニクソン大統領はアーサー・バーンズ議長に利下げを迫った。バーンズはその圧力に屈し、その結果、インフレ率は2桁へと跳ね上がった。このインフレをねじ伏せたのがポール・ボルカー議長であった。1980年代初頭、彼は政策金利を20%近くまで引き上げた。失業率は急上昇したが、インフレは鎮静化した。中央銀行の独立性という原則は、こうした歴史的経験の上に確立されたのである。

こうした歴史的背景に照らし合わせれば、トランプの要求が何を意味するかは明白である。彼はFRBにバーンズの道を歩むよう求めているのだ。一方、FRBはボルカーの道を選ぼうとしている。2026年の衝突は、半世紀前の論争の再燃なのである。

35.3 パウエルとの戦争

トランプとジェローム・パウエルの間の確執は根深く、長い。トランプは2017年にパウエルを議長に指名した。しかし2018年にFRBが利上げを行うや否や、露骨な罵倒へと転じた。第2期政権に入ると、その攻撃の激しさはさらにエスカレートした。

2025年、トランプはパウエルに「遅すぎる男（Too Late）」というあだ名を付けた。利下げのテンポが遅いと嘲弄する皮肉であった。パウエルの解任を公然と口にする発言も度々浮上した。

攻撃の口実は金利にとどまらなかった。ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）のラッセル・ヴォート局長は、FRB本部の改修プロジェクトを問題視した。工事費が25億ドルに膨れ上がり、贅沢で豪華な設備が備えられていると主張したのである。パウエルは2025年6月の上院銀行委員会の公聴会でこれらの主張に反論した。屋上庭園やVIP用エレベーターといった設備は存在しないと証言した。半年後、まさにこの証言が刑事捜査の口実として利用されることになる。

2025年8月下旬、前代未聞の事態が起きた。トランプがFRBのリサ・クック理事の解任を発表したのである。その理由として挙げられたのは、連邦住宅金融庁（FHFA）のビル・パルティ長官が提起した住宅ローン詐欺の疑惑であった。クックがFRB理事に就任する前の2021年、ミシガン州とジョージア州の双方の住宅を主たる居住地として申告していたという疑惑である。クックは疑惑を否定し、起訴されたこともなかった。連邦準備制度の112年の歴史において、大統領が現職理事の解任を試みたのは初めてのことであった。クックはバイデン大統領によって指名され、黒人女性として初めて連邦準備制度理事会の理事を務めていた。

市場の目には、クック解任の企ては単なる一個人に対するものとは映らなかった。トランプがあと1人理事を交代させれば、理事会の過半数を自身の忠誠派で固めることができるからだ。理事会の過半数は、地区連銀総裁の任命にも影響力を及ぼす。クック問題は、連邦準備制度全体の行方を左右する極めて重大な戦いへと発展した。

FRBは2025年9月、10月、12月の3回にわたり、政策金利を0.25%ポイントずつ引き下げた。政策金利は3.50%〜3.75%まで低下した。それでもなお、トランプの不満が和らぐことは微塵もなかった。

2026年1月、この対立は刑事事件へと発展した。司法省は大陪審の召喚状を連邦準備制度理事会（FRB）に送達した。それは2025年6月の公聴会におけるパウエルの証言を標的とし、刑事起訴の可能性を視野に入れたものであった。召喚状は、コロンビア特別区連邦検事ジーニン・ピッロの名義で発付された。

1月11日、パウエルは異例のビデオ声明を発表した。彼は、FRB議長であっても法の上に立つ者は誰もいないと述べた。しかし続けて、捜査の背後にある真の狙いを正確に指摘した。彼は、この威嚇は証言や改修工事とは何の関係もないと明言した。刑事訴追の脅迫は、FRBが大統領の選好ではなく公共の利益に基づいて金利を設定した結果であると宣言したのである。現職のFRB議長が大統領と真っ向から対峙した、衝撃的な瞬間であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

与党である共和党の内部からも反発が起きた。共和党のトム・ティリス上院議員は、捜査が終結するまでFRB理事候補者のすべての承認を阻止すると宣言した。民主党のエリザベス・ウォーレン上院議員は、この捜査を連邦準備制度の掌握を狙う口実にすぎないと激しく非難した。

3月13日、ワシントンの連邦地方裁判所は召喚状を破棄（無効化）した。裁判所は、司法省が改修プロジェクトに関連する記録を取得することを差し止めた。ティリスは、この判決こそがパウエルに対する捜査がいかに薄弱で根拠のないものであったかを証明していると論評した。

35.4 連邦最高裁判所の選択：FRBは例外である

クックを巡る訴訟は連邦最高裁判所まで持ち込まれた。2025年10月、最高裁はクックを即時解任するという政権の緊急申し立てを却下した。その代わりに、2026年1月に口頭弁論期日を指定した。

口頭弁論は1月21日に開かれた。パウエル自ら法廷に出席した。彼は、この訴訟が連邦準備制度の歴史において最も重大な法的手続きになり得ると指摘した。また、1985年頃にボルカー議長が最高裁の弁論に出席した先例にも言及した。

6月29日、最高裁は判決を下した。解任を不服とする訴訟が進行する間、クックはその職にとどまることが認められた。まさに同日、最高裁は別の訴訟で正反対の方針をとった。連邦取引委員会（FTC）のレベッカ・スローター委員の解任を適法と判断したのである。この判決により、91年に及ぶ判例が崩壊した。1935年の「ハンフリーズ・エグゼキューター事件」の判例は、大統領が独立規制機関の委員を意のままに解任することを禁じていた。

これら二つの判決を並べてみると、最高裁の明確なメッセージが浮き彫りになる。大統領は他の独立機関の委員を解任することはできる。しかし、連邦準備制度理事会の理事は例外である。最高裁はFRBを行政府の通常の行政組織としてではなく、例外的な機関として扱ったのである。

ウォーレン上院議員は、トランプによって任命された判事たちでさえクックの解任が違法であることに同意したと指摘した。同時に、FRBを掌握しようとする試みは決して終わっていないと警告した。クックの訴訟における最終的な本案判決はまだ先のことである。最高裁が判断したのは、訴訟が継続している間、彼女がその職を維持できるかどうかという点のみにすぎなかった。

パウエルの去就もまた別の焦点であった。トランプは、議長としての任期が満了した後にパウエルが理事の職にとどまり続けるならば解任すると脅迫した。パウエルの議長任期は2026年5月15日に満了した。だが、連邦準備制度理事会の理事としての任期は2028年1月まで続いていた。パウエルは辞任しなかった。今日に至るまで、彼は理事としてFOMC（連邦公開市場委員会）で議決権を行使している。9月16日の利上げに対しても賛成票を投じた。

35.5 トランプが選んだ議長：ケビン・ウォーシュ

2026年1月30日、トランプは次期FRB議長にケビン・ウォーシュを指名した。かつて最有力候補と目されていた国家経済会議（NEC）委員長のケビン・ハセットを退け、ウォーシュを選んだのである。

ウォーシュは金融エスタブリッシュメントに深く通じた人物であった。モルガン・スタンレーに勤務した経歴を持ち、ジョージ・W・ブッシュ政権下のホワイトハウスにも務めた。2006年、35歳の若さで連邦準備制度理事会の理事に就任した。2008年の世界金融危機では、ベン・バーナンキ議長のウォール街に対する主要な連絡役を務めた。2011年に理事を退任した後は、有力なFRB批判者として活動していた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ウォーシュの批判には二つの明確な軸があった。第一に、連邦準備制度のバランスシートが危険なほど膨張したという点である。彼は、FRBが巨額の国債を大量に買い集めることで、政府の放漫財政を積極的に助長していると主張した。第二に、FRBが気候変動やインクルージョンといった政治的な論争を呼ぶ領域に踏み込みすぎたという点である。中核的な使命から逸脱したことが、中央銀行としての信認を損ねたと彼は確信していた。

指名直後の2月初旬のインタビューで、トランプは自らの本音を明かした。利上げを望んでいたならウォーシュを選ぶことはなかっただろう、と彼は語った。大統領は、ウォーシュが積極的な利下げを実行する代理人として機能することを期待していたのである。

指名承認手続きは決して平坦ではなかった。パウエルに対する犯罪捜査が議事の妨げとなった。ティリス上院議員は、その捜査が解消されるまでウォーシュを支持することはできないと主張した。紆余曲折の末、上院は最終的にウォーシュの指名を承認した。その票差は、歴代のFRB議長指名承認において最も僅差であった。5月22日、ウォーシュはホワイトハウスのイースト・ルームで就任宣誓を行った。

就任直後、ウォーシュはFRBのコミュニケーション様式を根本から刷新した。6月17日の初会合における声明文は、従来の約300語から約130語へと大幅に圧縮された。彼は将来の金利軌道をあらかじめ示唆する「フォワードガイダンス」を撤廃した。記者会見については、実質的なニュースがある場合にのみ開催すると発表した。さらに、コミュニケーション、バランスシート、データ分析、生産性と雇用、そしてインフレ枠組みの刷新を目的とした五つのタスクフォースを設置した。

金利は2会合連続で据え置かれた。6月に続き、FOMCは7月29日の会合で政策金利を3.50%〜3.75%に維持した。この7月の会合では、3票の反対票が投じられた。クリーブランド連銀のベス・ハマック、ミネアポリス連銀のニール・カシュカリ、そしてダラス連銀のローリー・ローガンであった。3人全員が即時の利上げを強く求めた。連邦準備制度内部の重心は、利下げからすでに利上げへとシフトしつつあったのである。

7月の記者会見後、市場の評価は厳しいものへと転じた。ウォーシュが、どのような具体的条件下で金利を調整するのかについて何ら明確な指針を示さなかったためである。経済学者はこれを「反応関数（リアクション・ファンクション）」と呼ぶ。投資家たちは、ウォーシュがインフレと戦う覚悟を真に持ち合わせているのかどうか疑問を抱き始めた。その不信感が長期国債利回りを押し上げた。

35.6 ジャクソンホール宣言と9月の利上げ

転換点は8月28日、ワイオミング州で開かれたジャクソンホール・シンポジウムで訪れた。就任からおよそ100日目を迎えたウォーシュ議長は、この講演に「われらの時代に（In Our Time）」と題した。彼は冒頭で、自身のスピーチをフォワードガイダンスと呼ばないようにと聴衆に釘を刺し、皮肉混じりの冗談で口火を切った。

その中核となるメッセージは、妥協なき原則の再確認であった。彼は、個人消費支出（PCE）物価指数に基づく2%の目標が、揺るぎない確固たる錨であり続けていると宣言した。物価の安定は自然にもたらされるものではなく、それを実現することこそがFRBの第一の責務であると彼は断言した。さらに、いかなる言い訳も通用しないと言い添えた。彼は、夏場に見られたインフレ指標のわずかな軟化は有意義な改善とは言えないと指摘した。また、現状の金融環境は到底引き締め的とは言えないとも診断した。市場はこの演説を、利上げが間近に迫っている明確な前兆であると受け止めた。

演説を通じてトランプの名は一度も口にされなかった。しかし、その発言の軌道は大統領の要求と真っ向から対立するものであった。

その背景には、衰えを見せないインフレが潜んでいた。イランとの戦争によってホルムズ海峡の通航が封鎖されたことで、原油価格は高騰していた（第7章）。8月の消費者物価は前年同月比で3.4%急騰した。ガソリン

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

価格はわずか1か月で3.9%跳ね上がった。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は2.4%に減速した。しかし、前月比の上昇率は予想を上回る高水準となった。住居費を除くサービスインフレであるスーパーコアインフレ率は、年率換算で3%を大きく上回ったままであった。国際原油価格は再び1バレル＝100ドル前後で乱高下を繰り返していた。

労働市場もまた力強い回復力を示していた。9月4日に発表された8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が16万2,000人急増した。失業率は4.1%にとどまった。景気が過熱しインフレが再燃すれば、中央銀行は利上げを行う。教科書通りの回答は極めて明白であった。

9月16日、FRBは利上げの引き金を引いた。投票権を持つ12人の委員全員がこの措置を支持した。7月に利上げを主張した3人の地区連銀総裁とパウエル前議長も結束した。ドットプロット（金利予測分布図）の予測を提出した18人の参加者のうち、16人が年内にもう1回以上の追加利上げを予測した。ウォーシュは自身のドットを提出しない道を選んだ。

ウォール街はこの日を極めて象徴的な重みをもって受け止めた。エバーコアISIのクリシュナ・グハは、この日こそがFRBが「ウォーシュのFRB」になった日だと論評した。大統領自らが選抜した議長が、大統領が最も忌み嫌う決定を主導したのである。しかも、それを満場一致で貫徹したのだ。

ウォーシュは、利上げは究極的には一般市民のための決断であると説明した。物価安定から最も大きな恩恵を受けるのは、経済の周縁で苦しんでいる人々であるというのがその論拠であった。ある記者は、利上げをしたところでホルムズ海峡が再び開くわけではないと指摘した。金融政策が原油ショックに起因するインフレを克服できるのかという問いには、依然として答えが出ていなかった。

35.7 「利下げせよ、さもなくば貿易を停止する」

その脅迫が初めて表面化したのは9月4日であった。8月の雇用統計発表の直後、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）に長文の投稿を公開した。

その要旨は次の通りであった。雇用統計は予想を軽々と上回った。米国の信用力は少し前とは比べものにならないほど優れているのだから、利下げを断行せよ。「昔のように」米国は世界で最も低い金利を享受すべきである。他国が巨額の対米貿易黒字を計上することを米国が許すのをやめれば、それらの国々はもはや金融のエリートではいられなくなる。そして彼はすべて大文字で力説した。「金利を引き下げろ。さもなくば、我が国が赤字を抱えている国々との貿易を停止する」。

トランプは、この手法は関税よりもさらに優れていると述べた。そして「偉大な新リーダー」とともにFRB理事会に対し、今回だけは愛国者であれと迫った。堅調な雇用統計が利下げを正当化するという前提は、基本的な経済論理に真っ向から反する。雇用が逼迫すればインフレ圧力が高まり、利上げの正当性が一層強まるからである。

トランプは連邦最高裁の関税判決にも言及した。2月20日、最高裁は国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて課された関税を無効とする判決を下していた（第13章）。トランプは、この「愚かで金のかかる」判決でさえ、貿易を停止する大統領の法的権限を強力に認めていると主張した。

この主張には明らかな法的間隙が存在する。IEEPAには、国家非常事態宣言の発令下において、外国事業体との取引を遮断または禁止する権限を大統領に付与する条項が含まれている。最高裁が無効としたのは、この法律に基づいて関税を課す権限であった。判事たちは、大統領が取引を全面的に阻止する行政権力までは明示的に否定していなかったのである。トランプはその亀裂へと真っ先に飛び込んだ。関税の発動を阻まれた彼は、さらに露骨で過酷な武器、すなわち貿易取引の全面禁止で報復に出たのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その日の午後、大統領執務室（オーバルオフィス）でトランプはこの脅迫を繰り返した。トゥルース・ソーシャルの投稿では特定の国名を挙げていなかったが、報道陣を前にして欧州連合（EU）、カナダ、メキシコを名指しした。彼は、多数の国々に対する巨額の赤字などそもそも許されるべきではなかったと述べた。一方の利益が完全に他方の損失となるゼロサムゲームとして貿易を厳格に捉える、彼の根深い世界観が白日の下にさらされた。

9月13日、アイルランド訪問から帰国したトランプは同様のレトリックを展開した。FRBが利上げを行うならば、特定の国々との貿易を遮断すると述べ、「私には選択の余地がない」と付け加えた。FRBの数学的計算式など関係なく、米国経済は極めて好調であるがゆえに世界で最も低い金利を得る権利があると彼は主張した。国家経済会議（NEC）のハセット委員長もこれに同調し、利上げを行う理由はないと主張した。

この脅迫の引き金となったのは貿易統計であった。7月の貿易赤字は、2025年4月の「解放の日」関税以降で最大水準にまで膨れ上がっていた。財（モノ）の貿易赤字だけでも1,196億ドルに達し、わずか1か月で176億ドルも拡大した。それは、関税によって赤字が縮小するという公約を公然と嘲笑うかのような数字であった。中国、ベトナム、台湾、韓国、欧州連合、メキシコに対する巨額の赤字は衰えることなく続いた。赤字を膨らませた主因の一つは、AIデータセンター建設向け資本財の輸入急増であった。

ホワイトハウスの報道官は、年初に比べれば赤字は縮小していると説明し、関税政策が実を結びつつあると主張した。実際、1月から7月までの累積赤字は前年同期比で29.6%減少していた。しかし、2025年初頭には迫り来る関税を回避しようと企業が輸入の前倒し（駆け込み輸入）に走っていた。比較対象となる基準値が人為的に吊り上げられていた以上、その減少幅を真の成果として認めることは困難であった。

「貿易の停止」という脅迫は、決して前代未聞のものではなかった。第1期政権時の2018年、ケベック州シャルルボワで開かれたG7サミットにおいて、トランプは全く同じ言葉を口にしていた。関税や貿易障壁を撤廃しなければ、それらの国々との貿易をやめると脅していたのである。8年前の要求は、貿易相手国に対する関税引き下げであった。それが今や、連邦準備制度（FRB）に向けられた利下げの要求へと変貌を遂げていた。恫喝の標的は外国であったが、その要求を満たすことができる唯一の存在は米連邦準備制度であった。

35.8 脅迫の経済学——辻褄の合わない計算

この強迫には、論理的な決定的一環が抜け落ちている。米連邦準備制度理事会（FRB）は、物価の安定と雇用の最大化という二大責務（デュアルマンデート）を衡量することによってのみ金利を決定する。貿易収支がFRBの計算に入ることはない。貿易政策はFRBの管轄外である。外国との貿易を断絶するという脅しがFRBの方程式を動かす伝達経路など、どこにも存在しないのである。

では、この脅しは一体誰を真の標的としていたのか。ここからは事実の記録を離れ、解釈の領域へと足を踏み入れることになる。第一の解釈は、トランプが連邦公開市場委員会（FOMC）の政策決定者たちに政治的責任を転嫁しようとしたというものだ。このような構図を作り出せば、FRBが利上げを行った場合、外国貿易の破滅的断絶の責任をFRBに背負わせることができる。第二の解釈は、それが貿易黒字国に向けられた露骨な圧力だったというものだ。米国市場で稼いだドルを米国債の買い入れに再投資させ、利回りを押し下げさせようとする強圧的な要求と読み解くことができる。第三の解釈は、中間選挙を控えた大衆受けを狙った政治的ポーズだったというものだ。ガソリン価格の上昇や借入コストの増大に対する国民の怒りを、FRBや外国というスケープゴートへと逸らすための計算された計略である。

いずれの解釈をとるにせよ、その経済的打算は完全に破綻している。貿易黒字国は米国に製品を売ってドルを稼ぐ。そして、そのドルの相当部分が米国債へと還流する。何十年もの間、外国の中央銀行や機関投資家からのこの需要が、米国の借入コストを低く抑えてきた。黒字国との貿易を断絶することは、この資金還流パイプラインを断ち切ることを意味する。国債を買い支える買い手が減れば、利回りは上昇する。それはトランプが

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

望むものとは正反対の結果をもたらす。

インフレの波及経路もまた、全く同じ袋小路に行き着く。輸入を遮断すれば、米国内の物価は天井知らずに跳ね上がる。インフレが加速すれば、FRBは金利をさらに引き上げざるを得なくなる。貿易の停止は利下げを促すメカニズムなどではなく、急速な利上げを引き起こす触媒にほかならない。

その規模も現実から著しく乖離している。2025年、米国の総貿易赤字は1兆2000億ドルに達した。二国間で最大の赤字相手国は中国で2000億ドルを超え、これにメキシコとベトナムが僅差で続いた。米国は数十カ国に対して貿易赤字を抱えている。そのすべてとの貿易を断ち切ることは、米国の産業サプライチェーンの大部分を自ら切断することに等しい。CNBCがこの脅しを「極端」と評したのは的確であった。

それでもなお、この恫喝を一概に退けることはできない。トランプはその後、対象を「特定の国々」へと絞り込んだ。全面的な通商遮断は実行不可能だとしても、特定の国を狙い撃ちにして貿易取引を阻止する標的型措置であれば、十分に手の届く範囲にある。第14章で検証したカナダに対する通商法第338条の発動は、この戦術の明確な前兆であった。強圧的外交の真の効力は、運用の実現可能性からではなく、純然たる不確実性から生じる。いつ、誰の上に鉄槌が下されるか分からないという恐怖は、外国政府とグローバル企業を等しく麻痺させるのである。

35.9 金融抑圧とは何か

FRBへの圧力を通じて金利を押し下げることが失敗に終わった場合、政権に残された代替手段とは何か。経済史が繰り返し示してきた答えが、金融抑圧（フィナンシャル・リプレッション）である。

金融抑圧とは、政府が規制や制度的枠組みを利用して、金利をインフレ率よりも低い水準に固定する政策を指す。名目金利からインフレ率を差し引いたものが実質金利である。実質金利がマイナス圏に沈むと、負債の実質的価値は年を追うごとに目減りしていく。政府債務が軽減されるまさにその分だけ、預金者や債券保有者が金融的損失を被ることになる。それは、納税通知書を一度も送ることなく徴収される「ステルス税（隠れた税金）」として機能する。

この概念は、1973年にスタンフォード大学のロナルド・マッキノン（Ronald McKinnon）とエドワード・ショー（Edward Shaw）によって初めて体系化された。もともとは、新興国の未発達で歪んだ金融システムに向けられた批判であった。2011年、カルメン・ラインハート（Carmen Reinhart）とベレン・スブランシア（Belen Sbrancia）は、この枠組みを先進国に適用した。両エコノミストは、第二次世界大戦後、米国と英国の双方がまさにこの仕組みを通じて莫大な公的債務を解消することに成功した事実を実証した。彼らの試算によれば、1945年から1980年にかけて金融抑圧によって毎年解消された債務は、両国においてGDPの約3%から4%に達していた。

伝統的な金融抑圧は、大まかに4つの主要な手段に依拠している。第一に、預金金利や貸出金利に対して法定の上限規制を設けること。第二に、国内の銀行や年金基金に対してポートフォリオに国債を組み入れることを義務付けること。第三に、富の海外逃避を防ぐために資本規制を実施すること。第四に、中央銀行が国債を買い入れて利回りを目標水準に釘付けにすることである。

米国は、まさにこれらの政策手段を実際に運用した経験を持つ国である。1942年、戦費調達のために、FRBは財務省の要請を受けて米国債利回りを一定水準に固定した。短期財務省証券（Tビル）の上限は0.375%、長期国債の上限は2.5%に抑え込まれた。これらの金利上限を維持するため、FRBは市場に流通する国債を無制限に買い入れた。インフレが燃え上がった際にも、金利はびくともしなかった。

この体制は戦争終結後も続いた。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、インフレは再び急騰した。FRBはこれ以上金利を人為的に抑圧し続けることはできないと主張し、頑強に抵抗した。ハリー・トルーマン大統領とFRBの

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

激しい対立は、1951年の「財務省・連邦準備制度合意（アコード）」へと結実した。この合意に基づき、FRB は自らの権限で金融政策と金利を決定する法定の独立性を回復した。この1951年合意こそ、連邦準備制度にとっ て現代的な中央銀行の独立性が真に誕生した瞬間であった。

第二次世界大戦直後、米国の政府債務はGDP比で100％を超えていた。それが1970年代までには、この比率は30％未満にまで激減した。力強い経済成長とともに、インフレ率を組織的かつ一貫して下回るよう維持された金利が、債務比率を溶かし去ったのである。その金融的負担は、貯蓄預金や国債を保有する一般家計によって静かに背負わされた。

2026年、米国の連邦債務は再びGDPの100％を超えている。年間純利払費は1兆ドルという驚愕すべき水準を突破した（第34章）。政府債務を削減するための誠実かつ正攻法な道は、財政支出を削減するか増税を行うことである。しかし、そのいずれも選挙での壊滅を招く確実な処方箋にほかならない。一方で、金利を抑圧することに伴う票の損失はずっと少なくて済む。金融抑圧という亡霊が今再び呼び戻されているのは、まさにこのためである。

35.10 ベッセントの迂回路――金融抑圧の現代的手段

冒頭でひとつの事実を明確にしておかねばならない。トランプ政権が金融抑圧を公約政策として公式に宣言したことは一度もない。しかし、スコット・ベッセント財務長官が主導するいくつかの政策イニシアチブは、紛れもなく単一の方向を指し示している。すなわち、純粋な市場メカニズムの外で作用する手段を通じて政府の調達コストを引き下げることである。批評家たちは、これらの動きを金融抑圧の初期形態と見なしている。以下がその政策手段である。

第一の手段は、短期財務省証券（Tビル）の比率拡大である。米国債は償還期間（満期）に応じて分類される。満期が1年以下の短期証券（Tビル）、2年から10年の中期証券（Tノート）、そして20年から30年に及ぶ長期国債（Tボンド）がある。短期証券の利回りはFRBの基準政策金利に密接に連動する。これに対し、長期債の利回りはインフレ予想や長期的な財政見通しに基づいて市場参加者によって価格形成される。

ベッセントは長期債の発行を抑制する一方で、短期Tビルの比率を引き上げる道を選んだ。彼こそは、前任者のジャネット・イエレンが短期債を過剰に発行していると激しく批判していた張本人であった。しかし、就任するやいなや、彼自身もまったく同じ道を歩んだのである。長期債の供給を絞ることで、長期利回りの上昇圧力をある程度抑えることができるからだ。

しかしながら、それには重い代償が伴う。短期国債（Tビル）は満期が短く、絶えず新たな借入へと借り換え（ロールオーバー）を続けなければならない。政策金利が上昇すれば、政府の利払い費用はほぼ即座に急増する。9月の利上げは、財務省の短期調達コストを瞬時に押し上げた。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを行えば行うほど、この戦略が抱える構造的脆弱性は一段と露呈する。この力学こそが、トランプが即座の利下げを求めて執拗にFRBを追い詰めるもう一つの決定的な背景となっている。

財務省はまた、既発の長期国債を買い戻すバイバック（国債買い入れオペ）も実施している。これは長期債の供給を吸収して債券価格を下支えし、それによって利回り（長期金利）の上昇を抑制することを狙った措置である。しかし、9月24日に実施された20年債および30年債のバイバックは、計画されていた60億ドルの目標額に届かなかった。実際の買い入れ総額はわずか40億7800万ドルにとどまった。

第二の手段はステーブルコインである。ステーブルコインとは、米ドルなどの法定通貨と1対1で価値が連動するように設計されたデジタル資産である。2025年7月、米国は「GENIUS法（GENIUS Act）」を制定した。この法律は、ステーブルコインの発行体に対し、法定準備資産として安全資産、具体的には現金および短期財務省証券（Tビル）を保有することを義務付けた。この構造設計により、ステーブルコイン市場が拡大するにつ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

れて、短期国債の専属的な買い手（キャプティブ・バイヤー）が自動的に増殖する仕組みが整えられた。

ベッセントはこのメカニズムに絶大な信頼を寄せていた。彼はおよそ3000億ドル規模のステーブルコイン市場が2020年代末までに10倍に拡大し得ると主張した。スタンダードチャータード銀行は、これによって2028年までに最大1兆ドルの新たな短期国債需要が創出される可能性があると試算した。

しかし現実は、そうした壮大な期待を大きく裏切ることとなった。2026年9月現在、ステーブルコイン市場は3000億ドル近辺で停滞したままである。暗号資産の価格が急落する中、新規発行はほぼ停止状態に追い込まれた。ビットコインは、2025年10月に記録した12万6000ドルのピークから半値以下にまで暴落した。ベッセントの目論見が成立するためには、市場規模が現在の水準から3倍以上に拡大しなければならない。

また、この手段には厄介な利益相反の影もつきまとっている。トランプ一族と関係の深い暗号資産ベンチャー「ワールド・リバティ・ファイナンシャル（World Liberty Financial）」は、「USD1」と呼ばれるステーブルコインを発行している。国債需要を喚起することを狙った公的政策が、大統領一家の私的な商業的利害と直接交錯しているのである。

第三の手段は、商業銀行に対する自己資本規制の緩和である。大手銀行は、バランスシート上の総資産規模に応じた規制上の自己資本クッションを維持しなければならない。この基準は「補完的レバレッジ比率（SLR: Supplementary Leverage Ratio）」として知られる。問題は、この要件が名目上は世界で最も安全な資産とされる米国債にも一律に適用される点にある。米国債の保有を増やせば自己資本の追加拘束を強いられるため、銀行は国債の買い入れに消極的にならざるを得ない。

ベッセントは、この規制基準を緩和すれば銀行による米国債需要が解き放たれると主張した。彼は「過剰な監督」から解放された銀行が国債の保有を拡大しつつあると指摘した。さらに彼は、マネー・マーケット・ファンド（MMF）を極めて重要な買い手として挙げた。MMFの総資産は7.5兆ドル近くに達し、わずか1年の間にほぼ1兆ドルも膨張していた。

規制緩和そのものが直ちに金融抑圧を意味するわけではない。実際、過度な自己資本規制が国債市場の流動性を損ねているという批判は、FRB内部からも上がっていた。しかし、金融機関が国債を吸収するように規制のレバーを操作する手法は、古典的な金融抑圧における第二の道具立てと紛れもなく酷似している。

第四の手段は、連邦準備制度（FRB）のバランスシートを通じた国債買い入れである。2025年12月、FRBは銀行の十分な準備預金を維持するという名目のもと、短期国債（Tビル）の買い入れを再開した。FRBは、これが量的緩和（QE）ではなく、技術的な流動性供給オペレーションであることを強調した。一部の市場関係者はこれを「ステルスQE」と呼んだ。ウォーシュは、肥大化したFRBのバランスシート縮小を主張することでキャリアを築いてきた人物である。にもかかわらず、彼のジャクソンホールでの講演では、バランスシート縮小（ランオフ）の加速については一言も触れられなかった。彼はただ、政策金利こそがFRBの主要な手段であると繰り返すのみであった。

これら四つの手段を重ね合わせると、明白な青写真が浮かび上がる。財務省は長期債の発行を抑制し、短期国債（Tビル）を大量に供給する。その短期債への需要は、ステーブルコイン、MMF、商業銀行によって下支えされる。そうした専属的需要は、法律の制定や規制の微調整を通じて作為的に作り出される。その究極の目的は、連邦政府の資金調達コストを人為的に押し下げることにある。

しかし、この青写真には不可欠な要石（キーストーン）が一つ欠けている。中央銀行の協力である。1942年、FRBは財務省の要求に屈し、利回りに上限を設けた（イールドキャップ）。だが2026年、FRBは利上げに踏み切った。短期国債偏重の発行戦略は、中央銀行が短期金利をゼロ付近の底値に釘付けにして初めて機能する。FRBが金利を引き上げた瞬間、この戦略はブーメランとなって跳ね返り、政府の利払い負担を爆発させる。ウォーシュを据えた後もトランプがFRBへの攻撃をやめられない根本的な理由はここにある。金融抑圧というパズ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ルの最後のピースは、完全に連邦準備制度の手中にあるからだ。

35.11 市場の審判：債券は強圧を信じない

債券市場は、大統領の言明とはまったく異なる方向を見つめていた。9月23日、米10年物国債利回りは、2025年4月以来で最大の一日当たりの急騰を記録した。予想を上回る過熱した経済指標と、連邦準備制度（FRB）高官らのタカ派的な発言が重なったためである。

9月24日、10年債利回りは取引時間中に一時5.223%の高値を付けた。これは2007年6月以来、19年ぶりの高水準であった。30年債利回りは5.501%に達し、2004年6月以来の最高値を記録した。第34章で取り上げた10年債利回り4.76%、30年債利回り5.2%という節目は、すでに過去の遺物と化していた。日本の10年物国債（JGB）利回りもまた、1996年8月以来となる水準まで上昇した。英国債（ギルト）やドイツ国債（ブント）の利回りも同様に、数年ぶりの高値を更新した。

同日、FRBのマイケル・バー理事は、さらなる政策調整が必要であると述べた。ニューヨーク連銀のジョン・ウィリアムズ総裁は、年内に追加利上げを見込むことは妥当であると指摘した。市場は10月の会合での再利上げの確率をおよそ70%と織り込んだ。金利スワップ市場は、今後1年間でさらに3回の利上げが行われる可能性を織り込み始めた。

9月25日、10年債利回りは5.17%へと小幅に低下した。米国とイランがホルムズ海峡の段階的再開を模索しているとの報道を受け、原油価格が下落したことによるものであった。にもかかわらず、同週に実施された米5年物国債の入札は予想を下回る低調な需要に見舞われた。

外国人投資家の動向もまた、注視に値する。米財務省のデータによると、7月における外国人の米国債保有総額は9兆2500億ドルであった。これは6月から504億ドルの減少であり、過去9か月で最低の水準を記録した。単月データのみをもって構造的な長期的潮流（世俗的トレンド）と断定するのは時期尚早である。しかし、黒字国を標的にした言葉の恐喝（バーバル・ブラックメール）が、外国人による米国債保有の流出と完全に時期を同じくしていたことは紛れもない事実である。

ウォーシュは、長期金利が上昇傾向をたどる構造的理由として、経済の活力、資本をめぐる競争、そして地政学的要因の三つを挙げた。「資本をめぐる競争」とは、巨額の資金プールを吸い上げるAIデータセンター建設の旺盛な需要を指していた。主権国家の政府と民間の巨大テック企業がまったく同一の資本プールをめぐって競合する中、利回りの上昇圧力は避けられないものとなっていた。

ウォール街は早くから、まさにこのような反発を予見していた。2026年1月にパウエルに対する刑事捜査が浮上した際、市場のアナリストたちは、この政治的圧力が壊滅的な逆効果を生むだろうと警告していた。大統領がFRBの檻を激しく揺さぶれば揺さぶるほど、利下げへの扉はかえって固く閉ざされるという警告であった。債券投資家は、中央銀行が政治的圧力に屈服する確率を価格に織り込む。その価格こそが「インフレ・リスクプレミアム」である。政治的恫喝が強まれば強まるほど、投資家は長期債を保有するために、より高い利回りを要求するようになる。トランプの圧力は、結果として彼が最も忌み嫌っていた結末——すなわち長期金利の急騰を自ら招き寄せることになったのである。

35.12 黒字国の視座から見た威圧：韓国のジレンマ

韓国は、トランプによって名指しされた貿易黒字国の一つである。米国は韓国に対して毎年巨額の二国間貿易赤字を計上している。9月の脅迫は、主に3つの経路を通じて韓国経済へと波及する。

第一は貿易経路である。米国が韓国との貿易を全面的に断絶する可能性は低い。韓国の半導体、バッテリー、自動車部品は、米国の産業サプライチェーンの基盤深くに組み込まれている。米国の領土内で韓国の財閥（コ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ングロマリット）が運営する巨大な工場群は、韓国の先端ハイテク部品や製造設備なしには稼働し得ない。それにもかかわらず、特定部門や特定期間を対象として貿易を遮断する選択的措置を講じる可能性は排除できない。カナダの事例という明確な前例が存在する（第14章）。韓国は3,500億ドルの対米直接投資を誓約したが、この確約が難攻不落の盾として機能するという保証は皆無である（第21章）。

第二は金利経路である。米国の長期債利回りが急騰すれば、韓国国内の市場金利も連動して引き上げられる。韓国ウォンに対する下落圧力は激しさを増す。韓国銀行は、もはや国内経済のみを考慮して金融政策を決定することが極めて困難になる。巨額の家計債務を抱える韓国において、市場金利の跳ね上がりは一般家庭にとって直ちに過酷な利払い負担へと直結する。

第三は外貨準備経路である。韓国の外貨準備の実質的な大部分は、米国債などのドル建て資産で保有されている。米国の債券利回りが上昇するにつれ、既存の債券ポートフォリオの時価評価額は必然的に下落する。しかし、ドル資産を拙速に投げ売りすることも現実的な解決策とはならない。外貨準備の至上命題は、有事の際に即座に投入できる流動的な実弾（資金力）であることだ。米国債ほどの圧倒的な市場の厚みと流動性を誇る市場は、地球上のどこにも存在しない。

韓国が進むべき道は、単独行動ではなく集団的行動である。トランプの脅迫は、数十に及ぶ主権国家を同時に標的としている。各国が個別に二国間交渉に臨めば、米国がすべての構造的レバレッジ（優位性）を握ることになる。韓国政府は、カナダ、欧州連合（EU）、日本など、同様の苦境に直面している国々と緊密に足並みを揃え、情報を共有し政策を調整しなければならない。同時に、韓国による投資が米国内で創出している膨大な雇用と税収を、米国内に向けて粘り強く知らしめ続ける必要がある。もしそうした脅迫が実行に移された場合、米国自身が支払うことになる天文学的なコストを米国の政治中枢に痛感させることが、最も現実的な防衛線となる。

35.13 結論：制度は持ちこたえたが、戦争はまだ終わっていない

2026年9月までの歴史的記録のみを見る限り、制度的ガードレールは堅固に持ちこたえた。連邦最高裁判所はクック理事を擁護した。連邦地方裁判所はパウエル議長を標的とした召喚状を却下した。大統領の出身政党の重鎮上院議員は、高官指名承認の保留措置を講じることで司法省の捜査にブレーキをかけた。連邦公開市場委員会（FOMC）は、大統領自らが選任した議長の下にあっても全会一致で利上げを断行した。単一の議長の独断ではなく12人の委員の合意によって政策が決定されるという制度的ガバナンス構造が、その真価を証明したのである。

だが、この戦争が決着したと宣言するのはあまりにも時期尚早である。クック理事の訴訟における本案判決は依然として控えている。パウエルの理事としての任期は2028年1月に満了する。その議席が空席となれば、トランプは連邦準備制度理事会（FRB理事会）の絶対多数を掌握することに一歩近づく。11月の中間選挙が急速に迫る中、ガソリン価格や住宅ローン金利は、有権者心理を揺るがす不安定なワイルドカードとなっている。金利が上昇するにつれて、大統領からの圧力は一段と凶暴さを増すことが事実上確実である。

トランプが任命した議長が大統領の直接の意向に公然と逆らうという異様な光景については、解釈が分かれている。ウォーシュが自らの独立性を決定的に証明したと主張する者がいる一方で、市場の現実という圧倒的な引力と他の委員会メンバーからの同調圧力に屈したに過ぎないと論じる者もいる。どちらの視点を取るにせよ、一つの明白な真実が際立っている。すなわち、金利を最終的に決定づけるのは大統領のトゥルース・ソーシャル（Truth Social）の投稿ではなく、冷厳なインフレ指標と妥協なき債券市場であるということだ。

金融抑圧は静かに、そして密やかに進行する。今日、法定金利の上限設定や国債保有義務枠といった措置が新聞の第一面の見出しを飾ることはない。それらは財務省短期証券（T-bill）の発行比率、ステーブルコインの準備資産義務付け、銀行の自己資本比率といったテクノクラートの専門用語の背後に目立たぬよう潜んでいる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

その最終的なコストを負担するのは、個人貯蓄者、固定収入で暮らす年金生活者、そして米国債を保有する外国の中央銀行である。それは、債務者である政府が債権者の購買力を着実に劣化させることによって、自らの負債を清算していくメカニズムに他ならない。

なぜ米ドルは、世界の議論の余地なき基軸通貨という特権的地位を与えられてきたのか。それは単に米国経済が巨大であるからというだけではない。米国政府が借り入れた資金を、正当で十全な購買力をもって全額返済するという揺るぎない信用が存在するからである。その信用を支える不可欠な柱の一つが、政治的干渉から遮断された中央銀行の存在である。貿易相手国を脅迫し、連邦準備制度（FRB）の基盤を揺るがす行為は、まさにこの柱の核心を直撃するものに他ならない。

次章では、この根底にある信用に亀裂が生じ始めたときに何が起きるのかを検証する。具体的には、世界の中央銀行がニューヨーク連邦準備銀行の地下金庫に預託している現物ゴールド（金）を巡って繰り広げられる駆け引きに焦点を当てる。

主要年表

項目 / 詳細：2025年6月 パウエル議長が連邦準備制度理事会本部の改修工事に関して上院銀行委員会で証言 2025年8月下旬 トランプ大統領がリサ・クック理事の解任を発表 2025年9月、10月、12月 FRBが3会合連続で25ベーシスポイントの利下げを実施（3.50%〜3.75%へ） 2026年1月9日 司法省が連邦準備制度に対し大陪審召喚状を送達 2026年1月11日 パウエル議長が動画声明を通じて刑事捜査の事実を公表 2026年1月21日 連邦最高裁判所がクック理事解任訴訟の口頭弁論を聴取 2026年1月30日 トランプ大統領がケビン・ウォーシュを次期連邦準備制度理事会議長に指名 2026年2月20日 連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づき課された関税を無効とする判決 2026年3月13日 連邦地方裁判所がFRBを標的とした召喚状を却下 2026年5月15日 パウエルの議長任期が満了（理事としての職には留任） 2026年5月22日 ウォーシュ議長が就任宣誓 2026年6月17日 ウォーシュ議長が初めて主宰したFOMCで金利据え置きを決定 2026年6月29日 連邦最高裁判所が訴訟係属中におけるクック理事の留任を認める決定 2026年7月29日 FOMCが金利を据え置き；3名の委員が利上げを求めて反対 2026年8月28日 ウォーシュ議長がジャクソンホールで「我らの時代に（In Our Time）」と題する基調講演を行う 2026年9月4日 トランプ大統領がFRBが利下げを行わない場合、対米黒字国との貿易を停止すると警告を投稿 2026年9月13日 トランプ大統領がアイルランドからの帰途、貿易停止の脅迫を改めて表明 2026年9月16日 FOMCが12対0の全会一致で0.25%ポイントの利上げを決定（3.75%〜4.00%へ） 2026年9月24日 10年物米国債利回りが5.22%（2007年以来の高水準）、30年物利回りが5.50%（2004年以来の高水準）に達する

参考文献

Federal Reserve, FOMC Press Conference Transcript (September 16, 2026)

Federal Reserve, Chairman Warsh's Jackson Hole Keynote Address: "In Our Time" (August 28, 2026)

CNBC, "Trump tells Fed to slash rates or he'll end trade with countries with U.S. surpluses" (September 4, 2026)

CNN, "Trump says he will cease trading with top partners unless Fed lowers rates" (September 4, 2026)

CNBC、「トランプ氏、他のFRB理事らとともに利上げに賛成票を投じるようウォーシュ氏に伝えたと発言」（2026年9月16日）

CNN、「ケビン・ウォーシュ氏がドナルド・トランプ氏に反旗、今後の展開は？」（2026年9月17日）

チャールズ・シュワブ、「FRB、12対0の採決で利上げを決定、インフレ抑制への決意を表明」（2026年9月）

キップリンガー、「9月FRB会合：最新動向と解説」（2026年9月）

CNBC、「分析：ケビン・ウォーシュ氏、ジャクソンホールでインフレへの警告を強める」（2026年8月28日）

CNBC、「米30年国債利回り、2004年以来の高水準を記録」（2026年9月24日）

CNBC、「波乱の1週間を終え、米10年国債利回りはほぼ横ばい」（2026年9月25日）

ブルームバーグ、「海外勢の米国債保有額、7月に9カ月ぶりの低水準に減少」（2026年9月16日）

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ソーシング・ジャーナル、「7月の米貿易赤字拡大の報を受け、トランプ氏が貿易停止を示唆」（2026年9月）
『韓国日報』、「『利下げしなければ黒字国との貿易を停止する』…トランプ氏、FRBに圧力」（2026年9月14日）
『ソウル経済新聞』、「トランプ氏、FRBの金利を巡り黒字国との貿易停止を警告」（2026年9月5日）
CBSニュース、「米連邦最高裁、FRBのリサ・クック理事を解任しようとするトランプ氏の試みを却下」（2026年6月29日）
フェデラル・ニュース・ネットワーク、「米連邦最高裁、FRBのクック理事は当面留任可能との判断」（2026年6月29日）
CBSニュース、「パウエル議長、FRBに司法省の召喚状が送達されたと明かす」（2026年1月）
アクシオス、「FRBのパウエル議長、本部改修工事を巡りトランプ政権司法省の刑事捜査に直面」（2026年1月12日）
フォーチュン / AP通信、「裁判官、司法省によるFRB捜査の召喚状を無効と判断」（2026年3月13日）
米国労働統計局、「消費者物価指数 – 2026年8月」（2026年9月11日）
米国財務省、「国債市場カンファレンスにおけるベッセント財務長官の演説」
CoinDesk、「ステーブルコインの2兆ドル市場を見据え、米財務省が財務省短期証券（T-Bill）の発行増額を検討か」（2026年2月23日）
Coinpaprika、「ベッセント氏による1兆ドル規模のステーブルコインへの賭け、失速する市場に直面」（2026年9月）
Carmen M. Reinhart & M. Belen Sbrancia, "The Liquidation of Government Debt," NBER Working Paper 16893 (2011)

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第36章：「もはや米国の銀行は信用できない」──ドイツの本国送還論争とフランス・オランダによるニューヨーク連銀からの金搬出

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』 第36章 「もはや米国の銀行は信じられない」――ドイツの本国送還論争とフランス・オランダによるニューヨーク連銀からの金塊移送 金京鎮

36.1 リバティ通り33番地の地下金庫

ニューヨーク・マンハッタン南部の金融街、リバティ通り33番地にニューヨーク連邦準備銀行（以下、ニューヨーク連銀）が佇んでいる。同ビルの地下約24メートル、マンハッタンの強固な岩盤深くには地下金庫が設置されている。金庫の床面は海抜約15メートル下に位置する。その入口は、重さ90トンの円筒形鋼鉄製ドアによって密閉されている。

この金庫の内部には、世界約30カ国の外国中央銀行や国際機関が保有する金（ゴールド）が保管されている。その保管量は約6,300トンに達し、世界最大の金保管所となっている。だが、金庫内に保管されている金は米国の所有物ではない。ニューヨーク連銀は単にカストディアン（保管機関）として金を委託・管理しているにすぎない。所有権は完全に金を預託した国々にある。ニューヨーク連銀は保管手数料を徴収せず、金塊の移動時に生じる取扱手数料のみを請求する。

これほど多くの国がニューヨークに金を預託したのには歴史的な理由がある。第二次世界大戦の前後、ヨーロッパは戦火に包まれた。ナチス・ドイツの侵略という差し迫った脅威に直面したいくつかの国は、大西洋を越えて自国の金を輸送した。1944年、ブレトンウッズ協定によって米ドルと金が連動（ペッグ）された。金1オンスあたり35ドルに価格が固定されたのである。世界中の中央銀行は保有するドルを米国に持ち込み、金と交換（兌換）することができた。その交換が行われた場所がニューヨークであった。金をニューヨークに保管しておくことは極めて利便性が高かった。国家間で金を取引する際、船に積み込む必要はなく、金庫内のある保管区画から別の区画へ金塊を移動させるだけで済んだからである。

冷戦期には、ここに安全保障上の懸念が加わった。西ドイツは貿易黒字を通じて膨大な金の準備高を蓄積した。しかし、フランクフルトは東ドイツ国境からそう遠くなかった。ソ連による侵略の脅威に備えるため、西ドイツは自国の金の相当部分をニューヨーク、ロンドン、パリに保管した。こうしてニューヨーク連銀の金庫は世界で最も安全な保管所としての名声を確立した。だが、その名声は単に頑丈な鋼鉄製ドアからもたらされたものではない。米国の法と制度が他国の財産に決して不当に手を触れることはないという信頼から生じたものであった。本章では、その根本的な信認がいかに揺らいだのかを記録する。

36.2 かつての亀裂――ド・ゴールの金からドイツ連銀の300トンまで

ニューヨークから金を引き揚げることは、決して前例のない出来事ではない。1965年2月、フランスのシャルル・ド・ゴール大統領は記者会見を開いた。ド・ゴールは金本位制への復帰を要求した。それは、過剰な量のドルを印刷し続ける米国に対するあからさまな批判であった。当時、ベトナム戦争の戦費と増大する財政赤字がドルの価値を侵食していた。

フランスは保有するドルを金に交換した。そしてその金をパリへと輸送した。フランスの軍艦がニューヨークから金塊を運び出したという逸話は、今日にいたるまで語り継がれている。1966年、フランスはNATOの統合軍事機構から離脱した。NATOそのものから脱退したわけではなかった。他国も同様にドルの金への交換を求めた。米国の金準備高は急速に減少した。1971年8月、リチャード・ニクソン大統領はドルと金との交換停止

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

を発表した。こうしてブレトンウッズ体制は終焉を迎えた。

その後、金は長期にわたり静かな資産にとどまっていた。金への関心を再び呼び覚ましたのは、2008年の世界金融危機とユーロ圏危機であった。論争が最初に巻き起こったのはドイツだった。2012年、ドイツ連邦会計検査院（Bundesrechnungshof）がドイツ連邦銀行（ブンデスバンク）を叱責した。検査院は、中央銀行が海外に保管している金を適切に実地検査してこなかったと指摘した。メディアや議員たちは、ドイツが保有する金を自らの目で確認するよう当局に要求した。

2013年1月、ドイツ連邦銀行は本国送還計画を発表した。この計画は、2020年までにニューヨークから300トン、パリから374トンを持ち帰ることを求めていた。その目的は、ドイツの金準備の半分以上をフランクフルトに保管することにあった。輸送は年ごとに段階的に進められた。ニューヨークからは2014年に85トン、2015年に99トン、2016年に111トンが移送され、300トンの移管が完了した。2017年にはパリで保管されていた最後の金が到着した。この作戦は当初の予定より3年早い2017年に完了した。

本書の目次に記されているドイツの300トンの本国送還とは、まさにこの作戦を指している。送還が完了したのは第1次トランプ政権の初年であった。しかし、決定が下されたのはオバマ政権下の2013年のことであった。当時の主な動機は、米国に対する不信感というよりも国内世論の沈静化に近かった。この相違を明確にしておくことは、第2次トランプ政権下で展開された事態を正しく理解するうえで不可欠である。

オランダも同様の軌跡をたどった。2014年11月、オランダの中央銀行であるオランダ銀行（DNB）は、ニューヨークからアムステルダムへと122.5トンの金を移送したと発表した。移送の事実が公表されたのは、すべての輸送が完了した後のことであった。その後、ハンガリー、ポーランド、オーストリアも海外に保管していた金の一部を本国へ送還した。2024年には、インドが英国に保管していた約100トンの金を自国へと移送した。

これらの一連の動きには共通項があった。金を本国へ送還する理由は決して一つだけではなかった。国民の信頼回復から危機への備え、保管費用の削減にいたるまで、さまざまな動機が複雑に絡み合っていた。これらの行動が米国政府を直接の標的としたケースは稀であった。そして、これこそが2025年以降に変化した点である。米国政府そのものが、まさに不安の震源地となったのである。

36.3 第2次トランプ政権と寄託資産を巡る不安

2025年1月、第2次トランプ政権が発足した。4月初旬、いわゆる相互関税の発表は世界の金融市場に激震を走らせた。その関税措置は同盟国と敵対国を区別しなかった。その瞬間から、ニューヨークに保管されている金を巡る議論がドイツ政界で再び浮上し始めた。

2026年1月、グリーンランド危機が勃発した。トランプ大統領は、グリーンランド買収に反対した欧州8カ国に対する報復関税を発表した。それらの国とは、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、英国、ドイツ、フランス、オランダであった。関税率は10%から始まり、最大25%まで引き上げられることになっていた（この事態の詳細は第17章および第18章で詳述されている）。この報復対象リストに挙げられた国々のうち、ドイツ、フランス、オランダがニューヨークに金を保管していた。

欧州の中央銀行家たちが恐れていたのは、金塊の盗難などではなかった。法的な所有権には何ら疑いの余地がなかった。真の問題は、危機が発生した際にその金を自由に行使・処分できるかどうかであった。ドイツのニュース週刊誌『デア・シュピーゲル（Der Spiegel）』はこの点を指摘し、法的な所有者であるからといって、その金に対する物理的な支配権が保証されるわけではないと強調した。

前例もあった。2022年にロシアがウクライナに侵攻した際、西側諸国はロシア中央銀行の資産を凍結した。凍結された資産規模はおよそ3,000億ドルと推定された。2024年、米連邦議会は「ウクライナ人のための経済的繁栄および機会の再建法（REPO法）」を可決した。この法律は、ウクライナ支援の財源に充てるため、米国

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

内にあるロシアの主権資産を差し押さえる道を開いた。これは侵略国に対して科された制裁であったものの、世界中の金融当局は紛れもない現実に注目した。すなわち、外国に預託された主権資産は、受け入れ国の政治的裁量によって凍結され得るということである。

トランプ大統領の言動はこの不安を増幅させた。大統領は同盟国に関税で圧力をかけた。連邦準備制度理事会（FRB）議長を公然と非難し、利下げを要求した（この問題は第35章で検証されている）。貿易黒字国に対しては取引の全面停止を警告することさえあった（第38章で論じられている）。同盟国に対する攻撃的な姿勢は、中央銀行の独立性に対する攻撃と重なり合った。欧州では、一つの疑問がますます大きくのしかかった。法の支配が揺らぎ始めるならば、ニューヨークの金庫の信認もまたともに揺らぐのではないだろうか、と。

36.4 フランス：ニューヨークで129トンを売却し、欧州で買い戻す

フランスの中央銀行であるフランス銀行は、約2,437トンの金を保有している。これは米国、ドイツ、イタリアに次ぐ世界第4位の保有量である。大半はド・ゴール大統領の時代にパリへ本国送還されていたものの、一部は依然としてニューヨークに残されていた。その残高は129トンであり、フランスの総保有量の約5%に相当した。

ニューヨークに残されていた金は旧規格の金塊（レガシー・バー）であった。その寸法や純度は、現在の国際取引基準に適合していなかった。国際金市場はロンドン地金市場協会（LBMA）の「グッド・デリバリー（受渡適格）」基準に準拠している。この基準を満たさない地金バーは、容易に売却したり担保として差し入れたりすることができない。フランス銀行は20年近くにわたり、これら旧規格の金塊を標準的な地金バーへと計画的に転換してきた。

ニューヨークにある129トンの処理には二つの選択肢があった。一つは、米国内で一度溶解・再鋳造した上でパリへ輸送する方法である。もう一つは、ニューヨークで売却し、欧州で新たに金塊を購入する方法であった。フランス銀行は後者の手法を選択した。2025年7月から2026年1月にかけて、計26回に分けて取引が執行された。ニューヨークで旧規格の金塊を売却する一方、欧州で同量の標準地金を購入し、パリ本店の地下金庫に直接納入したのである。

当時は金価格が高騰していた時期であった。過去の帳簿価格と実勢市場価格との差額から利益が生じ、実現益は約128億ユーロ（約20兆韓国ウォン）に達した。保有する総数量に変わりはなかった。この動きは、2026年4月に行われたフランス銀行の2025年度財務諸表の発表によって明らかになった。

現在、フランスの金はすべて自国領内に保管されている。その大部分はパリ本店の地下金庫に眠っている。まだ標準規格を満たしていない金が134トン残されているが、フランス銀行は2028年までにこれらの地金を標準化する計画である。極めて重要なのは、この134トンがすでにフランス国内に存在しているという点である。

フランソワ・ヴィルロワ・ドガロー総裁は、この決定の背後に政治的意図はないと表明した。総裁は、これが国の金準備の品質向上を目的とした措置であると説明した。また、米国で地金を精製して大西洋を越えて輸送するよりも、売買を行う方がはるかに利便性が高かったとも言及した。公式な根拠としては技術的な配慮が挙げられており、この説明を虚偽であると退ける根拠はない。

それでもなお、市場やメディアはその時期に注目した。このオペレーションはトランプ第2次政権1年目の夏に開始され、グリーンランドを巡る関税脅迫の時期前後に完了したのである。中央銀行としては、新しく購入した地金をニューヨークにそのまま保管しておくことも容易にできたはずであった。しかし、フランス銀行はパリを選んだ。米国の週刊ニュース誌『ニューズウィーク』は、フランスが連邦準備制度（FRB）からすべての金を引き揚げたと報じた。結果だけを見れば、1960年代にド・ゴールが着手したプロセスが、60余年の歳月を経てついに完結したことになる。ニューヨーク連銀の金庫には、もはやフランスの金は一切残されていない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

36.5 オランダ：ニューヨークとオタワからロンドンへ86トンを移転

2026年9月2日、オランダ中央銀行は簡潔な声明を発表した。ニューヨークおよびカナダのオタワに保管されていた約86トンの金をロンドンへ移転したと発表したのである。移転作業は2026年3月から8月までの6カ月間にわたって行われた。

オランダは612.4トンの金を保有している。2025年末時点の評価額は約722億ユーロ（約114兆韓国ウォン）であった。移転前には、約313トンが米国とカナダに保管されていた。要するに、中央銀行はこの北米準備高の4分の1強を引き揚げたことになる。

地理的な保管割合の構図は大きく変化した。ニューヨークの比率は31.3%から18.5%へと低下し、オタワの比率も19.7%から18.5%に減少した。一方、ロンドンの比率は18.1%から32.1%へと急伸し、最大の保管地となった。オランダ国内のザイストにある中央銀行キャッシュセンターの保管割合は30.8%である。

移転の方法はフランスの事例と類似していた。まずオランダ中央銀行はニューヨークで約59トンを売却し、ロンドンで標準地金を購入した。また、27トン強については米国およびカナダからザイストへ物理的に輸送された。それと引き換えに、ザイストで保管されていた同量の標準地金がロンドンへ送られた。この手法により、旧規格の金塊を溶解・再鋳造する手間が省かれた。オランダ中央銀行は、売買取引と物理的輸送を組み合わせることで、大規模輸送に伴うリスクを分散したと説明した。

プレスリリースの文言は市場の強い関心を集めた。オランダ中央銀行は、高まる地政学的不安定性を考慮し、危機対応能力を強化していると表明した。イングランド銀行に保管されている金は世界で最も容易に取引可能であり、それゆえに有事の際に最も迅速に活用できると説明した。逆に、ニューヨークやオタワにある金はこれほど迅速かつ直接的に活用することができないとした。また、保管場所を均等に分散することがリスク分散につながるとも指摘した。

オラフ・スレイペン理事（総裁代行）は、金が実際に使用される事態を想定しているわけではないと述べた。同時に、強靭性（レジリエンス）と危機への備えを高める必要性を強調した。スレイペン理事は米国を名指しすることはしなかった。しかし、金が引き揚げられた地域は北米であり、その移転先はロンドンであった。欧州の中央銀行が公式声明の中で「地政学的不安定性」を金移転の理由として挙げるのは異例のことである。米国のビジネス誌『フォーチュン』に寄稿した市場アナリストは、これを「通常ではない行動」と評した。

ここで留意すべき重要な点がある。オランダはこの金を自国領内へ戻したわけではないという点だ。その大部分は英国ロンドンへと移された。ロンドンの金もまた米ドル建てで取引されている。したがって、外国為替市場への直接的な影響は事実上皆無であった。この措置の真の意義は、資金の流れそのものではなく、その背後にある判断にある。すなわち、有事においてニューヨークよりもロンドンの方がはるかに有用であるという判断である。

36.6 ドイツ：ニューヨークに残る1,236トンを巡る議論

ドイツ連邦銀行は約3,350トンの金を保有している。これは米国に次ぐ世界第2位の規模である。全体の半分強がフランクフルト本店に保管されている。約37%に相当する1,236トンがニューヨーク連銀に、約13%がイングランド銀行に保管されている。ニューヨークで保管されている金の価値は、2026年初頭の時点で約1,640億ユーロと試算された。

2025年4月の関税混乱を経て、ドイツでは金の保管を巡る議論が再燃した。2026年1月には、グリーンランド危機によってその議論が一気に広がった。欧州納税者連盟およびドイツ納税者連盟を率いてきたミヒャエル・イェーガーは声を上げた。グリーンランドを巡る挑発が続けば、連邦銀行が自国の金へのアクセスを失うリスクが高まると警告したのである。自由民主党（FDP）所属の欧州議会議員マリー＝アグネス・シュトラック＝

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ツィンマーマンも声を大にして主張した。ドイツの金の3分の1以上を大西洋の向こう側に置き続けることは容認できないと言明した。キリスト教社会同盟（CSU）所属の欧州議会議員マルクス・フェルバーは、また別の要求を突きつけた。連邦銀行の担当者がニューヨークへ赴き、金塊を自ら直接数えてその結果を記録すべきだというものである。

議論は党派の垣根を越えて広がった。同盟90/緑の党の金融政策報道官カタリーナ・ベックもまた、金をドイツ国内へ回収すべきだと主張した。金が地政学的紛争の人質になってはならないというのがその理由であった。かつて連邦銀行の調査部門トップを務めた経済学者エマニュエル・メンヒも同様に、本国送還の再検討を進言した。ドイツが米国からの戦略的自立を高めたいのであれば、まずは自国の金について考えることから始める必要があるという論理であった。政権与党であるキリスト教民主同盟（CDU）の内部でも、移転を支持する議員が次第に増加していった。

2026年3月、ドイツのための選択肢（AfD）は連邦議会に対し、すべての海外保管金の完全な本国送還を求める動議を提出した。その動議は、将来の独立した主権通貨の担保としてこの金を利用することまで主張していた。これはユーロ離脱を暗に求めるものと解釈された。キリスト教社会同盟（CSU）所属の議員メヒティルデ・ヴィットマンはこの提案を失笑ものだと一蹴した。一方、社会民主党（SPD）所属の議員フィリップ・ロットヴィルムは、ニューヨークに金を保管しておくことは不可欠な柔軟性をもたらすと反論した。ドル流動性が緊急に必要な際、ニューヨークの金が有用であるというのが彼の主張であった。一部のエコノミストは、この局面で金を引き揚げることは緊張をいたずらに高めるだけだと警告した。

ドイツ連邦銀行および政府の立場に変化はなかった。ヨアヒム・ナーゲル総裁は、ニューヨーク連銀は信頼に足るパートナーであると繰り返し言明した。2025年10月にワシントンで開催されたIMF年次総会において、総裁は懸念すべき理由はないとの姿勢を維持した。メルツ政権の報道官シュテファン・コルネリウスもまた、金の本国送還は検討の対象外であることを明確にした。本稿が執筆されている2026年9月現在、連邦銀行がニューヨークから追加の金を引き揚げたという発表はなされていない。

ドイツにおける議論はまだ結論に至っていない。だが、その変化は疑いようもない事実である。ほんの数年前まで、金の本国送還は極右政党や一握りの陰謀論者のスローガンにすぎなかった。しかし今日では、与党議員や緑の党、さらには元中央銀行幹部までもが全く同じ主張を展開している。また、イタリアにおいても、ニューヨークに保管されている国家の金を本国へ引き揚げるべきだという圧力が強まっている。イタリアは世界第3位の金準備保有国である。

36.7 金が移動するとき、ドルは何を失うのか

純粋に数量だけで測るならば、これら3カ国の動きはそれほど大規模なものではない。フランスの129トンとオランダの86トンを合わせても、合計わずか215メトリックトンにすぎない。これはニューヨーク連銀に保管されている6,300トンのわずか3%程度に相当する。さらに、両国とも売買メカニズムを利用したため、金塊の大半は大西洋を渡ることすらなかった。そしてドイツに至っては、追加で1トンたりとも引き揚げていないのである。

それにもかかわらず、世界各国のメディアがこれらの動向を大々的に報じた理由は、そこから発せられたシグナルにある。金を他国に預ける行為は、信頼の表明である。その金を引き揚げることは、その信頼が再検討されている兆候にほかならない。中央銀行とは、あらゆる言動に極めて慎重を期す機関である。そのような機関が行動を起こしたという事実そのものが、いかなる言葉よりもはるかに重い意味を持つ。

市場の数値も同じ方向を示している。金価格は2025年初頭と比較して大幅に上昇した。2026年9月には、1オンスあたり4,300ドルから4,500ドルの間で推移した。IMFの発表によれば、2025年には世界の公的外貨準備資産に占める金の割合が米国債の割合を上回った。ただし、IMFはこの変化がほぼ全面的に金価格の上昇によっ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

てもたらされたものであると説明している。言い換えれば、中央銀行が一斉に米国債を投げ売りしたために起きた現象ではないということである。

世界の外貨準備に占める米ドルの比率もまた、長期的な低下傾向をたどっている。2000年には70%以上を維持していた。2017年第1四半期には64%台となった。そして2025年第4四半期には56.42%まで低下した。2026年第1四半期には57.13%へと小幅に反発したものの、IMFはこの反発の大部分をドル高による評価額効果であると分析した。（この傾向については第37章で詳細に考察する。）

欧州はまた、資本の流れそのものを変えようと模索している。2026年8月27日、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、フランス企業運動（MEDEF）が主催したイベントで演説を行った。委員長は、欧州の家計貯蓄約10兆ユーロが銀行預金のまま眠っていると指摘した。そして、そのかなりの部分が欧州外への投資に回っていると付け加えた。さらに、毎年約3,000億ユーロの欧州の貯蓄が国外へ流出し、主として米国へと流入していることを繰り返し指摘してきた。彼女が提示した解決策が「貯蓄投資同盟」である。この計画は、分断された欧州の金融市場を統合し、欧州の貯蓄を欧州の企業へと再配分することを目指している。9月16日に欧州議会で行った年次一般教書演説において、彼女は戦略的依存の低減を改めて強調した。この構想は2025年3月に正式提案されたものである。それはトランプへの反発のみから生まれたわけではない。それでもなお、米国の資本市場への依存を抑えようとする動きと重なり合うことで、強力な推進力を得ることとなった。

米国にも安全弁となるメカニズムは存在する。2020年、連邦準備制度理事会（FRB）は外国・国際通貨当局向けレポファシリティ（FIMA Repo Facility）を創設し、2021年にはこれを恒久化した。レポ（買戻し条件付取引）とは、有価証券を担保として差し入れ資金を借り入れる取引である。外国の中央銀行は、保有する米国債を売却処分することなく、それを担保に差し入れることで米ドルを借り入れることができる。1機関あたりの限度額は600億ドルである。これは危機時における米国債の投げ売りを防ぐために設計された手段である。しかしながら、この制度も各機関が米国のシステムを信頼していて初めて機能するものである。崩れゆく信頼という問題を、この仕組みで解決することはできない。

36.8 結語：金庫よりも重い信頼

ニューヨーク連銀の地下金庫は、今なお堅牢そのものである。90トンの鋼鉄製扉も、海面下深くに横たわる岩盤も、何ひとつ損なわれてはいない。揺らぎつつあるのは、その金庫を取り巻く信頼である。フランスとオランダの中央銀行はいずれも、いかなる政治的動機も否定した。同盟国に対する不信感を、中央銀行が言葉にして表明することはない。その代わり、彼らは金塊が置かれる物理的な場所を通じて自らの判断を示すのである。

両国が金を引き揚げた時期は、第2次トランプ政権が同盟国に対して関税の脅威を振りかざしていた時期と正確に重なる。両国ともグリーンランド関税の対象リストに含まれていた。オランダは公式プレスリリースの中で地政学的不安定性を明確に理由として挙げた。ドイツにおいても、与野党の双方から本国送還を求める声が上がった。これらすべてを単なる偶然と見なすことは困難である。

本書の目次では、これらの一連の出来事を3カ国による大規模な金の本国送還として要約した。実際のところ、事態はもう少しニュアンスに富んでいる。ドイツの300トンは2013年に決定され2017年に完了した作戦であった。フランスの129トンは、ニューヨークで売却し欧州で買い戻すことによってパリの金庫を満たす手法をとった。オランダの86トンは自国の領土に戻されたというより、主としてロンドンへと送られた。それでもなお、これら3つの事例が示す方向性は同一である。欧州の中央銀行は、ニューヨークを自らの究極の安全な避難所と見なすことをやめ始めているのである。

韓国にとっても、これは対岸の火事ではない。韓国銀行は、保有する金準備104.4メトリックトンの全量をイングランド銀行に委託保管している。ロンドンは取引が容易であり、緊急時の迅速な現金化を可能にするから

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

である。これはオランダがロンドンを選択した理由と同じである。しかし、国家が外貨準備をどこにどのような形態で保管するかという問題は、その国の大きな外交的計算に直結している。米国債とドル預金への集中度が極めて高い韓国は、より広い視野からこの問題を評価しなければならない。

金は利息を生み出さない。それでも中央銀行が決して金を手放さない理由はただ一つ、何人の約束にも依存しない資産だからである。他国の金庫に金を預けるということは、その国の約束を信じることを意味する。第2次トランプ政権下の米国は、関税や制裁の脅迫を通じて、同盟国にその約束を改めて疑わせることとなった。80年にわたって築き上げられてきた信頼は、大統領令1本で消え去るものではない。だが一度揺らいだ信頼は、かつての姿を取り戻すまでに長い時間を要する。リバティ通りの金庫から静かに運び出されていく金塊の背後にある意味を、米国は理解しているのだろうか。

参考文献

Newsweek, "France Pulls All Gold Out of US Federal Reserve", 2026.4.8.
https://www.newsweek.com/france-pulls-all-gold-out-of-us-federal-reserve-11792591

Kitco News, "Bank of France sells its 129-tonne US gold reserve, then buys it back in Europe", 2026.4.6.
https://www.kitco.com/news/article/2026-04-06/bank-france-sells-its-129-tonne-us-gold-reserve-then-buys-it-back-europe

MINING.COM, "France pulls last gold held in US for $15B gain", 2026.4.6.
https://www.mining.com/france-pulls-last-gold-held-in-us-for-15b-gain/

GOLDINVEST, "France brings the last of its gold back from New York", 2026.4.28.
https://goldinvest.de/en/france-brings-the-last-of-its-gold-back-from-new-york

De Nederlandsche Bank, "DNB improves tradability of gold reserves", 2026.9.2.
https://www.dnb.nl/en/general-news/press-release-2026/dnb-improves-tradability-of-gold-reserves/

CNBC, "Dutch central bank moves gold bars out of US over crisis preparedness", 2026.9.3.
https://www.cnbc.com/2026/09/03/netherlands-gold-transfer-us-canada-uk.html

Fortune, "'Not normal behavior': De Nederlandsche Bank reallocates gold from U.S.", 2026.9.3.
https://fortune.com/2026/09/03/netherlands-gold-us-canada-geopolitics-unrest-europe/

NL Times, "Dutch central bank moves share of gold from U.S., Canada to London", 2026.9.2.
https://nltimes.nl/2026/09/02/dutch-central-bank-moves-share-gold-us-canada-london-cites-instability

Seoul Economic Daily (English Edition), "Dutch Central Bank Shifts 86 Tons of Gold to London", 2026.9.2.
https://en.sedaily.com/international/2026/09/02/dutch-central-bank-shifts-86-tons-of-gold-to-london

Kitco News, "'Our gold is no longer safe in the Fed's vaults'", 2026.1.26.
https://www.kitco.com/news/article/2026-01-26/our-gold-no-longer-safe-feds-vaults-german-lawmakers-and-economists-renew

MINING.COM, "Calls grow for Germany to repatriate US-held gold", 2026.1.28.
https://www.mining.com/germany-faces-renewed-pressure-to-bring-back-gold-held-in-us/

Euronews, "Germany has world's second biggest gold reserve. Time to cash it in?", 2026.4.27.
https://www.euronews.com/business/2026/04/27/germany-has-worlds-second-biggest-gold-reserve-time-to-cash-it-in

Bloomberg, "Bundesbank to Repatriate 674 Tons of Gold to Germany by 2020", 2013.1.16.
https://www.bloomberg.com/news/articles/2013-01-16/bundesbank-to-repatriate-674-tons-of-gold-to-germany-by-2020

IMF Data Brief, "Currency Composition of Official Foreign Exchange Reserves", 2026.6.30.
https://data.imf.org/en/news/imf%20data%20brief%20july%201

European Commission, "State of the Union 2026", 2026.9.16.
https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/state-union_en

Document News, "The EU wants people to invest their savings as the Union sees fit", 2026.9.3.
https://www.document.news/business/2026/09/the-eu-wants-people-to-invest-their-savings-as-the-union-sees-fit

World Economic Forum, "Davos 2025: Special address by Ursula von der Leyen", 2025.1.21.

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

https://www.weforum.org/stories/2025/01/davos-2025-special-address-by-ursela-von-der-leyen-president-of-the-european-commission/

Fortune, "Current price of gold: September 3, 2026".

https://fortune.com/article/current-price-of-gold-09-03-2026/

プロジェクト関連資料、「第36章参考原稿」および「書籍目次」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第37章：ドル資産からの脱出ラッシュ──中央銀行の猛烈な金買いと過去最低57%を記録したドルシェア

世界の中央銀行が米国債の保有を急減させ、金を買い漁る中、外貨準備におけるドルのシェアは57%を下回った。本章では、その数字が何を意味し、また何を意味しないのかを跡づける。

はじめに：二つの数字

2025年12月19日、国際通貨基金（IMF）は四半期統計報告を発表した。世界の公式外貨準備に占める米ドルの比率は56.92%となった。それから3か月後、2025年第4四半期の数値は56.42%を記録した。ドルのシェアは2四半期連続で57%を下回ったのである。これはIMFがこの統計を集計し始めて以来、最も低い水準であった。市場はこれを「31年ぶりの低水準」と呼んだ。

同じ時期、金の価格はまったく対照的な軌跡を描いた。2025年初頭には1オンスあたり2,600ドル台で取引されていた金は、同年10月に史上初めて4,000ドルを突破した。2026年1月28日には、取引時間中に5,589ドルの史上最高値をつけた。ニクソン大統領がドルと金との交換停止を宣言した1971年当時、金の価格は35ドルであった。金基準で見れば、ドルの購買力は半世紀で99%以上下落したことになる。

一方でドルのシェアが縮小し、他方で金の価格が高騰した。これら二つの潮流の狭間には、世界の中央銀行による選択が存在していた。本章では、その選択を三つの異なる軌跡——米国債からの資金流出、金への資金殺到、そして物理的な保管金庫や決済ネットワークを移転させる協調的な動き——に沿って辿っていく。

だが、本章は数字を過大に誇張しようとするものではない。外貨準備におけるドルシェアの低下には、為替レートの変動による錯覚が混在している。1月のピーク後、金価格は20%以上反落した。現在でも、世界の外国為替取引の大部分をドルが占めている。ドル覇権の崩壊を論じるには、見出しだけでなく、こうした反証も併せて検証しなければならない。そうして初めて、真に崩壊しつつあるものが何であるかが明らかになる。

37.1 ドルはいかにして基軸通貨となったのか

1944年、ニューハンプシャー州ブレトンウッズに44か国の代表が集まった。彼らは金を1オンス＝35ドルで米ドルに固定することに合意した。そして他国の通貨はドルに連動させられた。それは世界の通貨がドルを通じて金に結びつけられる構造であった。

1971年8月、ニクソン大統領はドルと金との交換停止を発表した。それ以降、ドルを裏づけるものはもはや金ではなく、米国の信認と信用そのものとなった。1970年代、産油国は原油の決済代金をドルで受け取ることに合意した。産油国が得たオイルマネー（ペトロダラー）は米国債へと還流した。この循環構造は一般に「ペトロダラー・リサイクリング」として知られている。

この循環は産油国だけにとどまらなかった。1980年代の日本や2000年代の中国も同じ道を歩んだ。米国への輸出を通じてドルを稼ぎ、そのドルで米国債を購入したのである。この資本流入のおかげで、米国は低金利の恩恵を受けながら巨額の貿易赤字と財政赤字を維持することができた。黒字国は資金を安全資産に預け入れ、米国は安価な借入を確保した。それは双方にとって利益となる取引であった。

この巨大な合意が80年近く機能し続けるためには、四つの条件が満たされなければならなかった。第一に、米国の市場が世界の製品に対して開かれ続けていること。第二に、法の支配が外国人の所有資産を保護するとい

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

う揺るぎない信頼があること。第三に、中央銀行である連邦準備制度理事会（FRB）が政治からの独立性を維持していること。第四に、いつでも売買が可能な深みと流動性を備えた国債市場が存在することである。第二次世界大戦以降、これら四つの条件をすべて満たしていた国は地球上で米国だけであった。

第2期トランプ政権は、これら四つの条件を一つひとつ揺るがしていった。2025年4月、中国製品に課された関税は145％にまで跳ね上がった。第13章で考察したように、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を最高裁判所が違憲と判断すると、政権は1930年関税法第338条を発動した。第35章で詳述したFRBに対する圧力工作は、2026年1月、司法省がジェローム・パウエル議長（当時）に対する刑事捜査に着手したという報道によって頂点に達した。

中央銀行家たちの記憶もまた風化していなかった。2022年のロシアによるウクライナ侵攻後、西側諸国は約3,000億ドルにのぼるロシア中央銀行の外貨準備を凍結した。その措置が正当であったか否かは別として、得られた教訓は明白であった。すなわち、米国およびその同盟国の政治的思惑次第で、ドル資産はいつでも利用不能になり得るということである。

外貨準備はまさに非常時に使用するために積み立てられるものである。もし他国の政府がそれらの資金を一方的に凍結できるのであれば、外貨準備を保有する意義そのものが損なわれてしまう。高まる不安が第2期トランプ政権による関税や強圧的な圧力と衝突したとき、それは直接的な行動へと結びついた。

37.2 「57％」という数値をどう読むべきか

ドルシェアに関する統計は、IMFの「主要通貨別外貨準備構成（COFER）」データベースに基づいている。これらの数値は、149の国および管轄区域の金融当局から提出された自発的な報告を集計したものである。国別の詳細な内訳は厳格に非公開とされており、世界全体の集計値のみが四半期ごとに公表される。

近年の推移をまとめると、以下のようになる。

項目 / 詳細：2000年頃 約71％、2024年第4四半期 57.8％、2025年第2四半期 57.08％（改定値）、2025年第3四半期 56.92％、2025年第4四半期 56.42％、2026年第1四半期 57.13％

2000年頃に70％を超えていたドルのシェアは、25年間で約14パーセントポイント下落した。そして2025年後半には、ついに57％の節目さえも割り込んだのである。

しかし、これらの数値を解釈する際には、二つの決定的な留意点を念頭に置かなければならない。

第一は為替レートである。COFER統計は、世界全体の集計値を算出するためにすべての外貨準備資産を米ドルに換算する。ドル安が進むと、ユーロや円で保有される資産のドル換算価値が上昇する。その結果、各中央銀行がドル資産を一切売却していなくとも、ドルの相対的な比率は低下することになる。IMF（国際通貨基金）は、2025年第2四半期におけるドル比率の低下はほぼ完全に為替効果によるものであったと説明した。IMFの試算によれば、為替レートが一定であったならば、その下落幅はわずか0.12パーセントポイントにとどまっていた。2026年第1四半期のリバウンドも同様の影響を受けており、IMFは小幅なドル高がその上昇分の約半分を占めていたと指摘した。

第二の要因は、推計手法の改定である。2025年第2四半期のドル比率は当初56.32％と報告されていた。しかし2025年12月、IMFは推計方法を変更した。報告を行っていない国（非報告国）の統計的推計値を集計に組み入れることを決定したのである。この過程で、第2四半期の数値は57.08％へと上方修正された。同一の四半期に関して相反する数値が出回っているのは、これが理由である。

では、ドルシェアの低下は単なる統計上の錯覚にすぎないのだろうか。決してそうではない。為替レートの変動は四半期ごとのボラティリティを説明しているにすぎない。70％台から50％台へと低下した四半世紀にわた

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

る下落傾向は、為替レートだけで片付けられるものではない。

とりわけ興味深いのは、ドルが残した空白に誰が入り込んだのかという点である。ユーロのシェアはほぼ20%前後で停滞し、2026年第1四半期には20.03%であった。中国の人民元は1.99%にとどまった。拡大したのは、カナダドル、オーストラリアドル、韓国ウォンといった「その他通貨」の区分である。これらの合計シェアは、2025年第3四半期に20.82%にまで上昇した。これは、世界の中央銀行が単一のライバル通貨へと乗り換えたのではなく、より広範な通貨バスケットへと分散投資を進めたことを示している。

COFERデータには、もう一つ注目すべき盲点がある。それは外貨のみを計上している点である。各中央銀行が保有する金（ゴールド）は完全に除外されている。IMF自身も2026年6月の刊行物でこの点を認めている。そこでは、2025年に公的外貨準備資産において金の割合が米国債のシェアを上回ったにもかかわらず、その地殻変動ともいうべき変化はCOFERのドルシェア指標には一切反映されていないと指摘された。ドルから流出した資金の相当部分は金へと向かったが、金はこの統計表の完全に外側に位置している。

本稿が執筆されている2026年9月下旬の時点で、第2四半期のCOFER統計はまだ公表されていない。第2四半期にドル高が進んだことを考慮すると、純粋な為替レート要因によって報告されるシェアはやや押し上げられるかもしれない。しかし、一、二四半期の短期的なリバウンドが、25年におよぶ構造的な潮流を逆転させることはできない。

37.3 米国債の窓口から流出する資金

COFERの準備金シェアよりもはるかに直接的な指標となるのが、海外勢による米国債の保有動向である。米財務省は、対米証券投資動向（TIC）報告を通じてこれらの数値を毎月公表している。

2026年9月16日に発表された7月分のデータは、以下の事実を明らかにしている。外国人の米国債保有額は9兆2500億ドルであった。これは単月で504億ドルの減少であり、2カ月連続の縮小となった。2025年11月に記録した当時の過去最高額9兆3550億ドルから後退し、2025年10月以来の最低水準となった。

より雄弁に物語っている数値は、外国の中央銀行や政府、すなわち公的機関の保有額である。7月末時点における公的保有額は計3兆7700億ドルであった。これは2012年頃の水準とほぼ同等である。その間の年月に、米国の国家債務は16兆ドル台から40兆ドルへと爆発的に増加した。外国政府は事実上、米国が新たに積み上げた債務をほとんど吸収しなかったのである。

国別の内訳を見れば、その傾向は一段と鮮明になる。

項目 / 詳細：中国：6180億ドル（18年ぶりの低水準） / 日本：約1兆1000億ドル（単月で128億ドル減） / フランス：単月で415億ドル減 / カナダ：単月で333億ドル減 / 英国：単月で584億ドル増、9983億ドルへ

中国の米国債保有額は2013年11月に1兆3200億ドルでピークに達した。今日ではその半分にも満たない水準にある。2025年3月には英国に追い抜かれ、第3位へと後退した。

7月の減少を主導した国はフランスとカナダであった。カナダは第14章で詳述した50%関税爆弾の直接の標的であった。関税報復と米国債売却の間に直接の因果関係を立証することは困難であるものの、米国にとって歴史的に最も緊密な同盟国のうちの2カ国が最大規模の米国債を手放したという事実は、注目に値する。

英国の増加はまったく異なる性格のものであった。ロンドンとケイマン諸島には、グローバル・ヘッジファンドの巨大なカストディ口座が集まっている。そのかなりの割合を米国のヘッジファンドが占めている。これらの事業体は、米国債の現物を買い、同時に先物契約を売る「ベーシス・トレード」に2兆ドル近くを投じている。この取引は借入によるレバレッジに大きく依存しているため、市場が動揺すれば一気に解消（アンワイン

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ド）される恐れがある。外国の中央銀行が残した空白を埋めてきたのは、まさにこうしたレバレッジを効かせた民間資本なのである。

これらの一連のヘッドライン数値を読み解く際にも注意が必要である。保有額の数値には価格変動が反映される。7月にはブルームバーグ米国債インデックスが1%以上下落した。報告された保有額の減少の一部は、純売却によるものではなく、債券価格の下落に起因していた。中長期証券全体で見れば、外国人投資家は7月もなお406億ドルの買い越しであった。米国債が公然と「投げ売り」されていると語るのは依然として誇張である。より正確な描写は、外国人投資家が「単にもはや買い増していない」というものだ。

日本の事例は別途詳細に検証する価値がある。2026年夏に円が急落した際、日本政府は外国為替市場への介入に踏み切った。7月30日から8月26日にかけて、日本政府（東京）は市場介入に15兆4000億円（約986億ドル）を投入した。月次ベースでは史上最大規模の介入であった。7月31日には、米国も日本と協調して円買いを実施した。スコット・ベッセント財務長官は下院においてその理由を次のように説明した。円高が進めば、日本政府は保有する米国資産を売却処分せずに済むからである、と。

だが、米国の目算は外れた。日本の財務省のデータによれば、8月末までに日本の外国証券保有高は前月比で878億ドル減少していた。これは為替介入の規模と事実上ほぼ同額であった。財務省はどの証券を売却したかを具体的には公表していないが、日本の外貨準備の約70%が米国債で運用されているというのが市場の共通認識である。日本が円を防衛するために米国債を売却したと結論づける以外にない。

日本の売りは、ドルを放棄しようとする戦略的決定ではなかった。自国通貨を防衛するための緊急避難的措置であった。しかし、米国債市場に与えた影響は同じであった。米国の最大の債権国が、国内の急迫した事態に直面すれば、いつでも即座に売却へ動くという現実を市場は目の当たりにしたのである。

その間にも米国の金利は一段と上昇した。10年物米国債利回りは一時5%を突破した。9月中旬、ケビン・ウォーシュ議長率いる連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを実施した。第34章および第35章で検証した莫大な債務返済負担が、再び重荷となったのである。

この転換の核心は、買い手の構成変化にある。各国の外国中央銀行は、利回りをほとんど意に介さず米国債を買い支えてくれる価格非弾力的な大口顧客であった。その座をいまや、利回りに敏感な民間資本が埋めつつある。民間投資家はより高い利回りを要求する。その結果、米国政府が同額の資金を借り入れるためのコストは高騰し続けている。

37.4 金に向かう中央銀行

米国債から流出した資本は金（ゴールド）へと向かった。ワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）によると、世界の中央銀行は過去4年間にわたり年平均約1,000トンの金を購入した。これは、それ以前の10年間に記録された年平均500トンの2倍に達する規模である。

2026年上半期の推移はやや複雑であった。上半期の純購入量は345トンにとどまり、半期ベースとしては2022年以来の低水準となった。これは主として第1四半期の数値が急減したことによる。WGCが一部の取引を中央銀行による購入から店頭（OTC）機関投資家間取引へと再分類した結果、第1四半期の推計値は244トンから57トンへと下方修正された。

しかし第2四半期に入ると、勢いは力強く復活した。純購入量は289トンに達し、第2四半期としては過去最高を記録した。これは前年同期比で62%の増加であった。特に注目すべきは、金価格がまさにこの時期に2013年以来最大の四半期ベースの下落を記録していた点である。中央銀行は狼狽するどころか、価格調整局面を捉えてさらに買い増したのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

上半期における公表ベースの購入量ランキングは以下の通りである。

項目詳細ポーランド82トンウズベキスタン41トン中国40トンカザフスタン27トンチェコ11トンシンガポール10トン

ポーランドはこの潮流において紛れもない先頭走者として浮上した。同国の準備高は600トンを超え、700トンの目標を公言している。ワルシャワ（ポーランド政府）は外貨準備高全体の30%近くを金で満たす計画である。ロシアと国境を接する同国にとって、金は戦争の時代における最善の選択資産となった。チェコもまた、7月まで41カ月連続で金を購入した。

中国人民銀行は2024年11月に金の購入を再開した。2026年8月まで22カ月連続で保有量を拡大した。8月単月だけでも購入量は20.2トンに達し、2023年10月以来最大の月間増加幅となった。総保有量は約2,387トンに達し、外貨準備高の約9%を占めるに至った。市場関係者の一部には、未公表の購入分はさらに膨大であると疑う向きもある。しかし、それらは確認された事実というよりは推計にとどまる。

すべての中央銀行が純買い手だったわけではない。トルコは上半期に83トンを売却し、最大の純売り手となった。ロシアもまた44トンを売却した。ロシアは膨らむ財政赤字を埋め合わせるために金を放出したと報じられている。3月には、ポーランド中央銀行総裁も同様に、国防費を賄うために金を売却する可能性に言及した。

こうした売却は、金の根本的な有用性を浮き彫りにしている。中央銀行は単に見せびらかすために金を蓄積しているのではない。制裁や戦争など、他の資産を動員できない危機の際に活用するために保有しているのである。ドル資産が凍結された後、ロシアは金を売却することで国家財政を維持した。皮肉にも、ロシア自らがそう振る舞うことによって、他国の中央銀行がなぜ金を獲得しなければならないのかを生きた実例として証明したのである。

中央銀行担当者たちの心理は、調査データに鮮明に反映されていた。2026年2月から5月にかけて、WGCは76の中央銀行を対象に調査を実施したが、これは同調査史上最大の回答数であった。回答の大半は、イランとの戦争勃発後に寄せられたものであった。

項目詳細74%今後5年間で世界の外貨準備に占める米ドルの比率が低下すると予想84%今後5年間で金の比率が上昇すると予想89%今後1年間で世界の中央銀行の金保有量が増加すると見込む45%1年以内に自機関の金準備を増やす計画（過去最高水準）

欧州中央銀行（ECB）もまた、まったく同じ軌跡を確認した。2026年6月に発表された報告書『ユーロの国際的役割（The International Role of the Euro）』によれば、金は2025年末時点で世界の公的準備資産の約27%を占めた。金は米国債を抜き、単一資産として最大の準備資産となったのである。2024年にはすでにユーロを抜いて第2位に浮上していた。世界の中央銀行による金保有総量は3万6,000トンを超え、ブレトンウッズ体制期に見られた水準へと迫った。

しかし、ECBは同報告書の中で重要な一線を画した。金価格を2023年末の水準に固定して数値を再計算すると、著しく異なる構図が浮かび上がる。金とユーロがそれぞれ16%を占める一方、米国債は26%にとどまるのである。これは、金の急速な台頭のかなりの部分が価格上昇（評価益）の結果であったことを示している。ECBはまた、金の固有の限界、すなわち激しい価格変動、利回りゼロ、地金保有に伴う物理的な保管コストなどを強調した。また、急増する需要に合わせて金の供給が柔軟に拡大することもできない。

これら2つの計算は矛盾するものではない。中央銀行は着実に金を積み増し、その持続的な需要が価格を押し上げた。そして価格の上昇が、準備全体に占める金の割合をさらに拡大させたのである。現物重量の増加と市場価値の急騰は、いずれも米ドルに対する信認の揺らぎがもたらした直接的な帰結である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

37.5 5,589ドルのピークとその余波

金価格の推移は、この時期を通じて世界に広がった不安を直接映し出す鏡であった。

2025年、金は年間で53回もの最高値を更新した。ほぼ週に1回のペースである。年間収益率は60%を超えた。米中関税戦争、米連邦政府の閉鎖、そして連邦準備制度（FRB）の独立性を巡る論争が、金を容赦なく押し上げ続けた。

2026年1月、相場は最高潮に達した。1月3日、米軍はベネズエラを攻撃し、ニコラス・マドゥロ大統領を拘束した。1月9日には、司法省がパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長を捜査しているとの報道が浮上した。米国とイランの間の緊張は全面戦争の瀬戸際まで高まった。1月28日、金は1日で300ドル以上急騰し、日中最高値となる5,589ドルを記録した。史上初めて、インフレ調整後の1980年の高値を上回ったのである。名目ベースでも実質ベースでも、史上最高記録となった。

この最高値に続いて調整局面が訪れた。第2四半期、金は2013年以来最大となる四半期ベースの下落を記録した。FRBによる利上げ観測とドル高が市場の大きな重荷となった。9月25日時点で、金は1オンス当たり4,293ドルで取引されていた。1月の最高値を約23%下回っていたものの、前年同期比では依然として約14%高い水準を維持していた。

一部の観測筋は、この反落を金ブームの終焉と解釈した。しかし、中央銀行の行動は別の物語を物語っていた。価格が下落するにつれて民間投資家は金上場投資信託（ETF）を投げ売りし、第2四半期には金ETFから45トンが流出した。まさにその同じ四半期に、中央銀行は289トンを購入したのである。投機的投資家が市場価格に反応する一方で、中央銀行は保有すること自体の戦略的目的のために金を蓄積する。この根本的な乖離が、金価格の下値を強固に支える床を形成している。

37.6 金庫を移動させる国々

金を購入することと同じくらい重要なのは、それをどこに保管するかを決めることである。第36章で詳述した金の自国回収（レパトリエーション）の動きは、このより広範な地殻変動という文脈において再検証する価値がある。

2025年7月から2026年1月にかけて、フランス銀行はニューヨーク連邦準備銀行に保管していた129トンの金をすべて清算した。これは同国の総準備高2,437トンの約5%に相当する。採用された手法は独特であった。フランスは金塊を船に積み込むのではなく、ニューヨーク現地で規格外の古い延べ棒を売却した。そして欧州で同量のロンドン適格受渡（グッド・デリバリー）規格バーを購入し、パリの金庫に預け入れたのである。金価格が高騰していた時期の売却であったため、このオペレーションは128億ユーロのキャピタルゲインを生み出した。今日、フランスが保有する金は1オンス残らずフランスの国土に存在している。

フランス銀行のフランソワ・ヴィルロワ・ドガロー総裁は、この動きの背後に政治的動機はないと主張した。総裁はこれを、旧規格の金塊を現代の市場仕様へと標準化するための20年にわたる技術的プログラムの一環であると説明した。フランスは2028年までに残る134トンを標準規格バーに転換する計画である。にもかかわらず、新たに購入された地金がニューヨークに再び預託されることはなかったという事実は揺るがない。技術的なスワップ（交換）と位置づけられたものの、実質的な結果は米国の金庫からの完全な撤収であった。多くの観測筋が、1960年代にシャルル・ド・ゴール大統領が進めた米国からの強硬なフランス金回収劇を引き合いに出したのはそのためである。

ドイツの状況は異なる。2013年から2017年にかけて、ドイツ連邦銀行（ブンデスバンク）はニューヨークからフランクフルトへと300トンの金を本国送還した。それでもなお、2026年初頭の時点で、ドイツの総保有量3,352トンの約37%に当たる1,236トンがニューヨーク連銀に残されていた。ドイツ国内では、この金の全量回

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

収を求める政治的な声が一段と高まりつつある。

しかし、金庫移動の動きを過大に評価すべきではない。WGCの調査では、イングランド銀行が依然として中央銀行の間で最も広く利用されている保管先であった。回答機関の57%がロンドンに金を保有していると答え、自国の金庫で準備金を保管している割合は49%であった。ニューヨークを去ることが、西側の金融アーキテクチャそのものを全面的に放棄することを意味するわけではない。中央銀行が天秤にかけているのは、どの国の国内政治が自国の主権資産に対する脅威になり得るかという点である。その基準に照らせば、今日最も大きな疑念の目を向けられている法域（管轄地）は、米国なのである。

37.7 非ドル決済ネットワークはどこまで進んだか

金と並んで、ドルを迂回する代替決済メカニズムもしばしば議論される。ここでは、期待と現実を注意深く区別しなければならない。

中国は人民元クロスボーダー間決済システム（CIPS）を着実に拡大してきた。このシステムは、国際銀行間通信ネットワークであるSWIFTを経由することなく、人民元取引の清算・決済を可能にする。その取扱高は年々増加している。第8章で検証したように、ホルムズ海峡危機において、中国は原油輸入における人民元決済を拡大させた。しかし、世界の外貨準備に占める人民元のシェアは依然として2%未満にとどまっている。人民元は貿易決済において存在感を増しているものの、価値の保存手段としての信頼を獲得するには至っていない。厳格な資本規制を維持している国の通貨を、進んで積み立てようとする中央銀行などほとんど存在しない。

国際決済銀行（BIS）の「プロジェクト・アゴラ（Project Agorá）」は、しばしばドルを迂回するために設計されたネットワークと説明されることがある。しかし、これは事実に反する。アゴラは、BISと国際金融協会（IIF）が主導する共同イニシアチブである。参加する中央銀行には、ニューヨーク連邦準備銀行、イングランド銀行、フランス銀行（ユーロシステムを代表）、日本銀行、メキシコ銀行、スイス国立銀行、韓国銀行が含まれる。米国の中央銀行は、初日から積極的な参加者として関わっている。

アゴラが取り組む課題は、国境を越えた決済が依然として遅く、高コストである点にある。同プロジェクトは、トークン化された民間銀行預金とトークン化された中央銀行準備金が、統合されたプログラマブルなプラットフォーム上で同時に決済される枠組みを探求している。2026年5月27日、BISはプロジェクトの中間報告書を公表した。40を超える民間金融機関が参加し、実際の金融取引を伴う次のフェーズへの準備が進められている。カナダ銀行も最近、このイニシアチブに合流した。アゴラはドルを排除するためのプロジェクトではない。むしろ、ドルを含むすべての主要通貨において大口決済（ホールセール決済）を近代化・高速化するための西側中央銀行の試みなのである。

世界の決済市場において、ドルの優位性は依然として圧倒的である。BISの2025年中央銀行サーベイ（3年ごとの取引高調査）によれば、世界の為替取引全体の89%において取引の一方にドルが介在している。さらに、世界の輸出インボイス（請求書）の54%がドル建てである。これらの数字は、外貨準備に占めるドルのシェアである57%よりも際立って高い。

では、実際に揺らいでいるのは何なのか。売買、すなわち日々の貿易や取引決済において、現在ドルの実行可能な代替物は存在しない。ドルが足元をすくわれているのは、「貯蓄（資産保有）」の領域においてである。中央銀行が余剰の準備金を長期的にどこに保管しておくべきかを判断する際、ドルはその地歩を失いつつある。そして、その空いた席の最大の分け前を獲得している資産こそが、金なのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

37.8 崩壊か、それとも浸食か

ここまでに提示したデータを総合すると、明確な構図が浮かび上がる。米ドルは依然として世界の外国為替準備の57%を占めており、これは第2位のユーロのシェアのほぼ3倍に達する。外国為替取引の89%、世界の輸出インボイスの半分以上がドルで行われている。どのような指標で見ても、ドルは依然としてナンバーワンである。

しかし、その軌跡は紛れもない。外貨準備に占めるドルの割合は、四半世紀にわたって下降傾向をたどっている。外国の公的部門が保有する米国債の残高は、2012年の水準で停滞したままである。中央銀行は4年連続で年間約1,000トンの金を購入してきた。価格変動の影響を調整した後でも、金は公的外貨準備ポートフォリオの礎石として再び浮上した。中央銀行関係者の74%が、この傾向が続くと予想している。

この変化は、パニックによる投げ売りというよりも、静かな分散投資（多角化）に近い。保有するドルを一挙に投げ売る国などほとんどない。そうすれば自らの保有資産の価値をたちまち暴落させることになるからである。その代わりに、各国は新たな資金をドルへ振り向けるのを手控えている。満期を迎えた米国債の再投資（ロールオーバー）を控え、その資金を金や代替通貨へとシフトさせているのである。米国の総国家債務が2倍以上に膨張する一方で、外国公的機関の米国債保有残高が横ばいにとどまったという事実は、この力学を鮮明に物語っている。

この静かな多角化には重い代償が伴う。価格に鈍感な外国中央銀行が身を引く一方で、利回りに敏感な民間資本が参入してくる。米国政府は貸し手を引きつけるために、より高い金利を提示しなければならない。この力学は、第34章で取り上げた年間1兆ドルに達する利払いという破滅的な負担を直接生み出す要因となった。金利の上昇は財政赤字への圧力を一段と強め、財政の脆弱性は海外資本をさらに遠ざけることになる。

トランプ政権はドルの覇権維持への関与を繰り返し公言してきた。脱ドル化を追求する諸国に対しては、懲罰的関税を課すと脅すまでに至った。しかし、各国の中央銀行がドルの配分を削減しているのは、代替通貨が目覚ましく魅力的に映るからではない。受託者としての米国が、かつてのように信頼できなくなったからである。関税によって同盟国を威圧し、連邦準備制度（FRB）の独立性を損ない、司法判断を迂回する行為は、そうした制度的信認を着実に蝕んできた。脅迫によって強要されねばならない信認が、果たして真に存続しうるだろうか。

ドルの覇権が一夜にして崩壊することはない。英ポンドが準備通貨としての地位をドルに明け渡すまでには数十年を要した。現在起きている現象は突然の崩壊ではなく、漸進的な侵食である。しかし、この移行期は一つの決定的な点において過去のものと根本的に異なっている。すなわち、この侵食を促している力が、他ならぬ米国自身によって生み出されているという点である。

37.9 韓国が読み解くべきシグナル

韓国は、こうした地殻変動の単なる傍観者ではない。韓国銀行は「プロジェクト・アゴラ（Project Agorá）」に積極的に参加しており、次世代の国境を越えた決済ルールが策定される場に席を占めている。

しかし金（ゴールド）に関して言えば、状況は著しく異なる。公開された記録に基づけば、韓国銀行の金準備は2013年以降、104.4トンに据え置かれたままである。韓国の外貨準備に占める金の割合は、他の主要経済国と比べて著しく低い。その間、ポーランド、チェコ、シンガポールといった国々は、金の地金を計画的に積み上げてきた。

韓国の選択肢は限られている。韓国経済はドルで貿易を行い、ドルでエネルギーを購入し、ドルを基軸とする安全保障同盟に依存している。第21章で強調した3500億ドルに上る対米投資公約も、ドル建て資産で構成されている。ドルからの拙速な撤退は、実行可能でも現実的でもない政策的選択肢である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

調整可能なのは、適応の速度と方法である。議論されている提案には、金の保有比率の段階的な引き上げ、ウォン建て決済および二国間通貨スワップ協定ネットワークの拡大、そして保管場所となる管轄区域の多様化などが含まれる。どの道を選ぶにせよ、最優先の至上命題は、国家の外貨準備全体が単一の外国勢力の政治的気まぐれの人質にならないよう確保することである。それこそが、究極的には今日世界中の中央銀行が実践していることそのものなのだ。

結論

2026年のワシントン米中首脳会談では、ボーイング社製航空機の購入や米国産大豆の輸入に関する約束が最大の成果として喧伝された。しかし首脳会談の会場の外では、世界の中央銀行が静かに全く異なる進路を描いていた。各国中銀は新たな米国債の購入を停止し、金を買い漁り、自国の保管金庫を移転させていたのである。

57%という準備シェアは、依然としてドルを議論の余地なき世界的リーダーの座に留めている。同時にそれは、IMFがデータの追跡を開始して以来の最低水準でもある。このコインのどちらの面を強調するかは観察者次第である。しかし、中央銀行幹部たちによる金の購入動向は、彼らがどちらの現実を見据えているかについてほとんど疑いの余地を残さない。

次章では、この資本逃避を阻止するためのドナルド・トランプの最後の一手、すなわち米国債の購入を拒否する国との貿易関係を断絶するという脅迫と、その最後通告に対して世界金融市場がどのように反応したかを検証する。

参考文献

IMF, "IMF Data Brief: Currency Composition of Official Foreign Exchange Reserves" (Q1 2026 data), 2026.https://data.imf.org/en/news/imf%20data%20brief%20july%201

IMF, "IMF Data Brief" (Q3 2025 data), December 19, 2025.https://data.imf.org/en/news/imf-data-brief-december-19

IMF, "US Dollar's Share of Foreign Reserves Is Little Changed in Exchange-Rate-Adjusted Terms" (Q2 2025 data), October 2025.https://data.imf.org/en/news/october%201%202025%20cofer

IMF, "Improving the Analytical Usefulness of the IMF's COFER Data", Technical Notes and Manuals 2025/014, November 2025.

Goldberg, L. and O. Hannaoui, "Drivers of Dollar Share in Official Foreign Exchange Reserves", NBER Working Paper 34888, 2026.

World Gold Council, "Gold Demand Trends: Q2 2026", July 30, 2026.https://www.gold.org/goldhub/research/gold-demand-trends/gold-demand-trends-q2-2026

World Gold Council, "Central bank gold statistics: June 2026", August 2026.https://www.gold.org/goldhub/gold-focus/2026/08/central-bank-gold-statistics-june-2026

ワールド・ゴールド・カウンシル（World Gold Council）「中央銀行金準備調査2026」2026年6月16日。https://www.gold.org/goldhub/research/central-bank-gold-reserves-survey-2026

ワールド・ゴールド・カウンシル（World Gold Council）「中国金市場アップデート：8月に公式購入が加速」2026年9月。https://www.gold.org/goldhub/gold-focus/2026/09/china-gold-market-update-official-buying-accelerated-august

欧州中央銀行（ECB）「ユーロの国際的役割、2026年6月」2026年6月2日。https://www.ecb.europa.eu/press/other-publications/ire/html/ecb.ire202606.en.html

欧州中央銀行（ECB）「ユーロの国際的役割、2025年6月」2025年6月11日。

ブルームバーグ（Bloomberg）「外国人の米国債保有額、7月に9カ月ぶりの低水準へ減少」2026年9月16日。

ブルームバーグ（Bloomberg）「日本、過去最大規模の円買い介入の原資確保に向け米国債を売却か」2026年9月6日。

ジャパンタイムズ（The Japan Times）「日本、記録的な円介入の資金調達のため米国債を売却した可能性」2026年9月7日。

ウルフ・ストリート（Wolf Street）「外国の中央銀行や政府にとって米国債の魅力は著しく低下」2026年9月17日。

ネーション・タイランド（Nation Thailand）「フランスとカナダの保有減少に伴い、中国の米国債保有額は7月に18年ぶりの低水準を記録」2026年9月。

米財務省、対米証券投資（TIC）システム「主要外国人米国債保有状況（Major Foreign Holders of Treasury Securities）」。

キットコ・ニュース（Kitco News）「フランス銀行、米国保管の129トンの金準備を売却し、欧州で買い戻し」2026年4月6日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

マイニング・ドットコム（MINING.COM）「フランス、150億ドルの利益を確定し米国保管の最後の金を回収」2026年4月6日。

国際決済銀行（BIS）「プロジェクト・アゴラ：大口越境決済のための共有プログラマブル・プラットフォーム」2026年5月27日。
https://www.bis.org/publ/othp110.htm

カナダ銀行「カナダ銀行、BISのプロジェクト・アゴラに参加」2026年5月27日。

CBSニュース「史上最高値の金価格はいくらか？」2026年2月24日。

トレーディング・エコノミクス（Trading Economics）金市場データ、2026年9月25日時点。

ベストブローカーズ（BestBrokers）「2026年における世界の外貨準備に占める米ドルのシェア」（アトランティック・カウンシルの『ドル覇権モニター』およびBISの『2025年3年毎中央銀行サーベイ』を引用）、2026年7月。

金京鎮『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第8章、第13章、第14章、第21章、第34章、第35章、第36章。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第38章：黒字国に対する「貿易停止」の脅迫と世界金融市場の激変

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第38章：黒字国に対する「貿易停止」の威嚇と世界金融市場の動揺 金京鎮

米国債を購入する同盟国に対して貿易遮断を振りかざす大統領と、その後に続いた債券市場の混乱

38.1「利下げせよ、さもなくば貿易を停止する」

2026年9月4日、金曜日の朝のことだった。米労働省が8月の雇用統計を発表した。非農業部門雇用者数は16万2,000人増加していた。トランプ大統領は直ちにトゥルース・ソーシャルに投稿した。雇用統計を「素晴らしい（terrific）」と称賛した上で、米連邦準備制度理事会（Fed）に利下げを要求した。その要求は瞬く間に最後通牒へとエスカレートした。「利下げせよ。さもなくば、我が国が赤字を抱えている国々との貿易を停止する」。彼はこの手法について「関税よりも優れている」と記した。また、米国には貿易を認める「義務はない」と主張し、これはペンの一筆で実行できると付け加えた。

世界各国の政府はこの投稿に困惑した。中央銀行の金利決定と相手国との二国間貿易は全く別の問題である。しかし大統領は、それらを一文で結びつけた。米中央銀行が利下げを拒むなら、諸外国がその代償を支払わされることになるという要求だった。標的とされたのは、対米貿易黒字を計上している国々であった。

この脅迫の背景にはある文脈が存在していた。前日の9月3日、米商務省が7月の貿易収支を発表した。財（モノ）とサービスの貿易赤字総額は886億ドルに達していた。これは6月の712億ドルから24.4%の増加であり、2025年3月以来最大の貿易赤字を記録した。この急増は、人工知能（AI）データセンター向けの半導体やコンピュータの輸入が急激に伸びたことによるものだった。

国別では、メキシコが275億ドルで最大のシェアを占めた。ベトナムが233億ドル、中国が152億ドルでこれに続き、欧州連合（EU）は89億ドルだった。高関税が幾重にも積み上げられてから1年半が経過していた。しかし赤字は縮小するどころか膨らんでいた。大統領にとって、これらは極めて不愉快な数字であった。

トランプは自らの脅迫の法的根拠として連邦最高裁判所を引き合いに出した。最高裁が大統領の「絶対的権限」を認めたと主張したのである。だが、この主張は事実とはかけ離れていた。その判決の詳細は第13章で扱った。2026年2月、最高裁は国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税賦課は認められないとの判決を下した。課税権はもっぱら連邦議会に属するというのがその論拠であった。しかし同法には、輸入禁止（禁輸）に関する個別の条項が含まれている。ブレット・カバノー判事は2025年11月の口頭弁論でこの点を指摘し、後に反対意見を述べた。関税は禁じられながらも輸入禁止は依然として行使可能であるという状態を、彼は「奇妙なドーナツの穴（strange doughnut hole）」と表現した。判決直後、トランプはこう宣言した。「私は輸入を禁止することはできるが、1ドルたりとも課すことはできない」。

9月の脅迫はこの「ドーナツの穴」をまさに標的としたものだった。関税を行使する手段を奪われた彼は、さらに粗削りな道具、すなわち全面的な輸入禁止へと手を伸ばした。アクシオス（Axios）はこれをトランプの「次の貿易兵器」と呼んだ。実際、ほぼ同じ時期に彼はカナダの航空機メーカー、ボンバルディアを標的に据えた。投稿で彼は「ボンバルディアはもはや米国内で販売できない」と述べた。反発はまず共和党内部から生じた。ボンバルディアはカンザス州ウィチタで1,000人以上を雇用している。また、全米47州の約2,800社に及ぶサプライヤーに依存している。カンザス州選出の共和党議員らは直ちに深刻な懸念を表明した。外国に向けて放たれた矢がブーメランとなって自らの選挙区を直撃しかねないという懸念であった。

9月13日と14日、トランプはこの脅迫を繰り返した。アイルランド訪問からの帰途、空港でこう語った。「私には選択肢がない。他国との赤字など望んでいない」「われわれが望むのは黒字、あるいは少なくとも均衡の

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

とれた貿易だ」。これは連邦公開市場委員会（FOMC）会合のわずか2日前のことだった。JD・ヴァンス副大統領も同調した。一般のアメリカ国民が住宅を購入できるようにするため、Fedは利下げを行わなければならないと主張した。国家経済会議（NEC）委員長のケビン・ハセットは、政権からの圧力は「極めて強い」ものになるだろうと示唆した。

38.2 循環するドルの軌跡：貿易赤字と米国債の関係

この脅迫がなぜ金融市場を根底から揺るがしたのかを理解するには、まずドルがどのように還流しているのかを見る必要がある。

米国は毎年、海外から膨大な量の財を購入している。その対価としてドルが米国外へと流出する。日本、中国、韓国、ドイツといった黒字国は、これらのドルを蓄積する。これらの国々は、蓄積したドルをただ遊ばせておくわけではない。その相当部分を米国債に投資する。米国債が世界で最も流動性が高く安全な資産であると広くみなされていたからである。

経済学において、このメカニズムは「ドル・リサイクリング（ドルの還流）」として知られている。外へ流出したドルが、米国債の購入という形で米国へと還流することを意味する。米国はこの流入資本を用いて財政赤字を補填する。海外の資金が米国債を購入するため、金利は低水準に保たれる。アメリカの家計は安価な輸入品の恩恵を享受し、米政府は低金利で資金を調達する。これこそが、第二次世界大戦後の数十年にわたり世界経済を支えてきた構造である。

貿易赤字と外資の流入は表裏一体の関係にある。米国がより多くの財を買えば、帳簿の均衡を保つために同額の資本が流入しなければならない。したがって、貿易を遮断すれば赤字は減るかもしれないが、米国債を購入するための資本もまた枯渇することになる。トランプの脅迫は、この極めて重要な結びつきを自ら進んで断ち切ろうとする意志のように聞こえた。

トランプの論理は、この構造的な現実を転倒させたものだった。彼は、米国の信用が世界最高であるにもかかわらず、なぜ米国が高い金利を支払わなければならないのかと疑問を呈した。彼はこう記した。「かつて常にそうであったように、わが国は世界のいかなる国よりも低い金利であるべきだ」。彼は日本やスイスのような低金利国を引き合いに出しさえした。彼の不満は、米国が黒字国に市場を開放している一方で、それらの国々は低利で資金を借り入れ、米国には法外な利払い費用がのしかかっているという点にあった。本章のタイトルはここに端を発している。すなわち、米国の市場で利益を得たいのであれば、低金利で米国債を購入し、貿易不均衡を是正せよという要求にほかならない。9月のトランプの投稿に「国債を買え」という明確な文言が直接含まれていたわけではない。だが市場は、貿易封鎖の脅迫を米国債需要に対する直接的な脅威と解釈した。黒字国がドルを稼ぐことができなくなれば、米国債を購入するための資金もまた消滅するからである。

この構想は唐突に現れたものではなかった。2024年11月、スティーブン・ミランは『世界貿易体制再編のためのユーザーガイド（A User's Guide to Restructuring the Global Trading System）』と題する報告書を執筆した。彼は後にホワイトハウス大統領経済諮問委員会（CEA）委員長を務めた後、連邦準備制度理事会（FRB）理事に就任した人物である。この報告書は、米国の安全保障上の公約や市場アクセスを、外国による米国債の保有と直接連動させる方策を模索していた。また、海外の保有者に対し、既存の保有米国債を超長期債へと強制的にスワップさせるというアイデアも提示していた。市場関係者の間では、これは「マー・ア・ラゴ合意（Mar-a-Lago Accord）」の枠組みと呼ばれていた。その根底にある前提は、同盟の対価を米国債という形で回収することにあった。2026年9月の最後通牒は、まさにその構想が最も粗野かつ攻撃的な形で現れたものであった。

問題は、基本的な経済学がこの論理を支持していないという点である。『韓国経済新聞』はこの状況を「経済学と戦争するトランプ」と評した。専門家らはいくつかの重大な誤謬を指摘した。第一に、一方の利益が必ず

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

他方の損失となるゼロサムゲームとして貿易を捉えている点である。米国は実際にはサービス貿易において相当な黒字を計上している。さらに、財の赤字は、国内の消費と投資を支える外資の流入と表裏一体をなす自然な対価でもある。第二に、中央銀行の政策金利と国家の信用格付けを混同している点である。政策金利は、景気の過熱や後退を制御するために設計されたマクロ経済の舵取りツールである。信用格付けが優れているからといって、中央銀行が政策金利を人為的に低く維持できるわけではない。第三に、長期国債利回りは大統領によって左右されるものではないという点である。それらはインフレ期待、財政赤字、そして国債発行の供給量に基づいて市場によって決定される。

38.3 大統領の意志に真っ向から反して動く市場

脅迫が発せられた当日の9月4日、債券市場は大統領の思惑とは正反対の方向へと動いた。2年物国債利回りはわずか1日で0.091ポイント急騰し、4.425%に達した。10年物利回りは4.79%を付け、過去1年間で最高水準に達した。金利先物市場が算出した9月の利上げ確率は49.4%から58.4%へと跳ね上がった。大統領は利下げを要求したが、市場は利上げの方へと賭けたのである。

元凶はインフレであった。2026年2月下旬、米国とイスラエルはイランへの攻撃に踏み切った。その経緯の詳細は第7章で述べた。ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことで、世界的な原油価格は40%以上急騰した。米国のいくつかの州では、ガソリン価格が1ガロンあたり5ドルを突破した。2月時点で2.4%にとどまっていた消費者物価指数（CPI）の上昇率は、直近で3.4%まで跳ね上がった。連邦準備制度理事会（FRB）が最も重視する指標である個人消費支出（PCE）物価指数の上昇率は、目標値である2%を65カ月連続で上回っていた。このような状況下での利下げは、インフレの炎にガソリンを注ぐようなものにすぎなかった。市場参加者の誰の目にも明らかな初歩的な計算であった。

FRB議長の座に就いていたのは、トランプ自らが抜擢したケビン・ウォーシュであった。ジェローム・パウエル前議長との確執については第35章で扱った。トランプはウォーシュが利下げを実行することを期待していた。しかし、ウォーシュは8月下旬のジャクソンホール会議（シンポジウム）において、FRBには依然として「なすべき仕事が残されている」と述べた。市場はこの発言を、紛れもない利上げのシグナルと受け止めた。

9月16日、FRBは政策金利を0.25%ポイント引き上げた。フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジは3.75%〜4.00%に引き上げられた。利上げは2023年7月以来のことであった。投票権を持つ12人の委員全員が賛成票を投じた。記者会見でウォーシュは「インフレ率は高すぎ、あまりにも長期にわたって高水準にとどまっている」と明言した。大統領からの政治的圧力について問われると、「みずからの職責に徹することこそが、FRBの独立性の一端である」と明確な一線を画した。委員会メンバーの過半数は、年末までにさらにもう1回の利上げが行われると予測した。インフレ率が2%に戻る予測時期は2029年へと先送りされた。

全会一致での決定は偶然ではなかった。大統領が任命した議長や理事たちでさえ、一丸となって利上げに賛成したのである。それはFRBからホワイトハウスに向けた、紛れもない明確なメッセージであった。KPMGのチーフエコノミストであるダイアン・スウォンクはさらに踏み込んだ見解を示した。彼女は今回のインフレ局面を1970年代後半以来で最も長期にわたるものと診断した。それは、3回の利上げをもってしても不十分である可能性を示唆する警告であった。

発表直後、ウォール街は急落した。S&P500指数は約1%下落し、6週間ぶりの安値に沈んだ。記者会見が進行する最中にも、米国債利回りは上昇を続けた。

数時間も経たないうちに、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）上で再び不満を爆発させた。「米国の金利は1%以下であるべきだ。我々は世界で群を抜いて最高の信用力を誇っている」。貿易停止の脅迫をもってしても、FRBを揺るがすことはできなかった。米国のオンラインメディア『トーキング・ポインツ・メモ（Talking Points Memo）』は、この一件を「貿易停止というトランプの脅迫も、FRBによる利上げを阻

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

むことはできなかった」という一行に要約した。

振り返れば、1年半前にも驚くほど似たドラマが繰り広げられていた。2025年4月、トランプはいわゆる「解放の日（Liberation Day）」相互関税を発表した。数日のうちに、株式、ドル、米国債が同時に投げ売りされた。10年債利回りが制御不能な勢いで急騰すると、彼は4月9日に90日間の関税一時停止を発表した。トランプ自身も、人々が債券市場に対して「少々胸騒ぎを覚えた（a little queasy）」ことを認めた。当時は、債券市場が大統領を後退させたのである。だが2026年9月、大統領は引き下がることを拒絶した。そしてFRBと市場の双方が、正反対の方向へと突き進んだ。

38.4 債券市場の癇癪（タントラム）——9月24日の数字

FRBの利上げ後も、米国債の売り圧力は衰える兆しを見せなかった。むしろ加速していった。

9月1日時点では、10年債利回りは4.77％近辺で推移していた。それが9月24日（現地時間）までに、10年債利回りの終値は5.223％に達した。これは2007年6月以来の高水準であった。30年債利回りは5.501％へと急騰した。これは2004年以来、22年ぶりの高値である。2年債利回りも4.941％に達した。わずか3週間の間に、10年債利回りは0.4％ポイント以上も跳ね上がったのである。

いくつかの直接的な契機が重なり合っていた。9月の米企業活動指数は過去5年余りで最も力強い水準を記録した。景気が過熱する中で、インフレを抑え込むためにFRBはさらなる利上げを迫られるだろうという見方が広がった。市場が織り込む10月の追加利上げ確率は、わずか1週間で50％台から70％超へと急伸した。世界的な原油価格も高止まりを続けた。

米国債の引き受け手は減少の一途をたどっていた。9月23日に実施された5年物米国債の入札需要は惨憺たるものであった。売れ残った国債はプライマリー・ディーラーが引き受けざるを得なかった。プライマリー・ディーラーとは、国債入札への参加が法的に義務付けられている大手金融機関のことである。一般の投資家が購入を拒絶した場合、これらのディーラーが残余分を事実上強制的に引き取ることになる。彼らが吸収せざるを得ない比率が高まるほど、市場本来のエンドユーザー需要が脆弱であることを物語る。

米国財務省は事態の打開に向けて必死の介入を試みていた。8月19日、財務省は長期国債の買い入れ（バイバック）オペレーションの規模を2倍に拡大すると発表した。バイバックとは、発行済みの国債を政府が市場から直接買い戻す仕組みである。10〜20年物および20〜30年物の1回あたりの買い入れ上限を、従来の20億ドルから40億ドル超へと引き上げた。この措置は9月9日から11月4日まで実施される予定であった。財務省はこのオペレーションを流動性供給策と位置づけた。しかし、9月24日に実施された60億ドル規模のバイバックをもってしても、連鎖する売りを食い止めることはできなかった。オーストラリアのメディア『クリッキー（Crikey）』は、財務省内部の裏の動きを報じた。その報道によれば、スコット・ベッセント財務長官は長期債の発行を回避するため、短期国債（T-Bill）の発行規模を1兆ドル拡大することを検討していたという。短期債への依存は当面のクーポン（利払い）費用を抑えられるかもしれない。しかし、満期を迎えて借り換える（ロールオーバーする）際に金利がより高止まりしていれば、財政負担は爆発的に増大する。それは本質的に、金利がこれ以上上がらないという無謀な賭けにほかならなかった。

金融用語に「ボンド・ビジランテ（債券自警団）」という言葉がある。政府が放漫な財政政策を行えば、投資家は国債を売り浴びせて利回りを跳ね上がらせ、政府に制裁を加える。無謀な政策決定者を規律づけるこうした投資家集団を指す。この言葉は1980年代に米国のエコノミスト、エド・ヤルデニによって初めて提唱された。2026年9月の大規模な売りは、まさにボンド・ビジランテによる攻撃の特徴をことごとく帯びていた。投資家は長期債を保有することに対して、はるかに高いプレミアムを要求した。このプレミアムは「タームプレミアム（期間プレミアム）」と呼ばれる。インフレや長期的な財政支払い能力をめぐる不確実性の高まりを補償するために求められる追加的な上乗せ利回りを意味する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

タームプレミアムを押し上げた要因は主に3点あった。第1に、戦争と関税引き上げの連鎖によって煽られたインフレである。第2に、歯止めの利かない財政赤字と、絶え間なく押し寄せる新規国債の発行ラッシュである。政府債務と利払い費については第34章および第39章で詳しく考察する。第3に、政策の予測不可能性である。中央銀行を公然と脅迫し、同盟国との貿易関係断絶をも辞さない政権が発行する国債は、本質的により大きなリスクをはらんで見える。9月4日の脅迫は、この第3の要因を決定的に増幅させた。

利回りの急騰は、直ちに家計へと波及した。30年固定住宅ローン金利は7%を突破した。これはイラン戦争前と比べて約1%ポイント高い水準であった。これに伴い、住宅購入者の借入負担は跳ね上がった。大統領と副大統領が掲げた「住宅購入負担の軽減」とは正反対の現実であった。

債券市場の暴落は瞬く間に世界中へと波及した。同日、日本の10年物国債利回りは3.1%まで上昇し、1996年以来の高水準を記録した。ドイツの10年債（ブント）利回りは3.6%を超え、2009年以来の高値に達した。英国の10年債（ギルト）利回りは、9月初旬にすでに5.22%へと急上昇していた。安全資産の世界的なベンチマークである米国債が動揺すると、世界中の国債が一斉に投げ売りされた。公平を期せば、この波及の責任が米国のみにあるとは言えなかった。原油価格の高騰や、他の主要経済圏における財政支出の拡大も一因であった。

金（ゴールド）価格の動向も検証に値する。従来の通説では、ドルへの不安が高まれば金価格は上昇するとされてきた。実際、金は2026年1月下旬に1オンスあたり約5,500ドルの史上最高値を記録した。しかし9月初旬までに、20%以上も急落して4,360ドル台へと沈んだ。金は利息を生まない。金利が急騰すると、金利のつかない現物金を保有する機会費用が跳ね上がる。積極的な利上げ観測が金価格の重荷となったのである。この力学は、「ドル離れ（ドルからの逃避）」が一本調子の直線的な道筋をたどるわけではないことを示している。世界の中央銀行による金の買い入れと、外貨準備におけるドルのシェアの変化については第37章で検証した。

38.5 同盟国の金庫から流出する米国債

米国債を最も多く保有している外国はどこか。その答えは、米国の最も親しい同盟国たちである。日本、英国、カナダ、フランス、韓国が上位を占めている。トランプが貿易遮断を突きつけて脅迫した国々は、まさにこれまで米国の債務を忠実に引き受けてきた国々と大きく重なり合っている。

9月16日、米財務省は7月分の対米証券投資動向（TIC）統計を発表した。TIC統計は、国境を越えた資金フローや外国勢による米国証券の売買動向を追跡するものである。外国勢による米国債保有残高は9兆2480億ドルとなった。これは過去9カ月間の最低水準である。対イラン開戦前の2月水準である9兆4870億ドルから2390億ドルの減少となった。

国別の内訳を見ると、明確な傾向が浮き彫りになった。最大の対米債権国である日本の保有額は、約1兆1039億ドルに減少した。中国本土の保有額は6334億ドルから6180億ドルへと落ち込んだ。これは過去18年間の最低水準であり、2008年8月以来の低水準である。2013年のピーク時と比較すると、中国の保有額は半減したことになる。韓国の保有額は6月の1347億ドルから7月には1315億ドルへと減少し、約32億ドルの減少となった。フランスの保有額は3484億ドルに、カナダは4263億ドルに減少した。対照的に、英国は保有額を増やし、日本に次ぐ第2位に浮上した。

これらの数値を解釈する際には留意すべき点がある。記録された保有額の変動には、実際の純売却だけでなく評価額の変動も反映されるという点である。債券利回りが上昇すると、既存の債券ポートフォリオの市場価値は下落する。その結果、実際の売却が行われていなくても、保有総額が見かけ上減少することがある。さらに、カストディ（保管振替）機関やグローバル投資銀行が集まる英国のような金融ハブでは、第三者である国際投資家による取引がヘッドラインの数字にまとめられて計上されることが多い。それにもかかわらず、大局的な方向性は明白であった。米国の同盟国は、もはや過去のようなペースで米国債を買い支えてはいなかったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

日本の事例は、この米国債離れの底流にある力学を鮮明に映し出している。7月下旬、円相場は1ドル＝164円近辺まで急落した。これは約40年ぶりの円安水準であった。日本銀行は7月30日に政策金利を引き上げたものの、円安の勢いは衰えなかった。これに対し、日本の財務省は為替介入に踏み切った。7月30日から8月26日までの間に、実に15兆4000億円という莫大な資金を投入した。これは約986億ドルに相当し、過去最大規模の介入であった。

この介入では、極めて異例の光景が見られた。7月31日、米財務省が日本と歩調を合わせて市場に介入したのである。ベッセント財務長官はこれを「無秩序な円相場の変動に対応するための共同行動」であると認めた。他国の通貨を防衛するために米国が直接市場介入を行うのは極めて稀である。米財務省の投入資金は最大263億ドルに達したと推計された。米議会専門メディア『ザ・ヒル』は、ベッセント長官の戦略的計算について報じている。主要な狙いは、日本が円買い介入の原資を確保するために米国債を大量に投げ売りするのを阻止することにあった。公的通貨金融機関フォーラム（OMFIF）のマーク・ソーベル氏も同様の分析を示した。同氏は、円の急落がアジア通貨全般を引き下げ、米国債利回りを危険な水準まで押し上げかねないという懸念を指摘した。ソーベル氏はこうした弥縫策を批判した。米国債利回りの急騰を防ぐ最善の策は、一時しのぎの絆創膏を貼ることではなく、財政規律を回復させることだと論じたのである。

介入による安堵感は長続きしなかった。円は一時155円台まで反発したものの、8月10日までには再び159円台へと下落した。8月、日本の外貨準備高は796億ドル急減し、1兆2080億ドルとなった。これは単月としては過去最大の減少幅であった。外貨準備のうち外貨証券は878億ドル減少した。これは、日本が為替介入用のドル資金を調達するために米国債などの資産を売却した明白な証拠として広く受け止められた。市場関係者の推計によると、その売却額のうち約600億ドルを米国債が占めていたとされる。日本の財務省は売却した証券の具体的な償還年限や内訳を公表していないため、この数値は推計値と見なすべきである。

日本の債券売却をトランプに対する報復措置と位置づけることはできない。日本政府は単に、下落する自国通貨を防衛するためのドルを必要としていただけにすぎない。しかし、結果は同じであった。米国が債務を引き受けてくれる買い手を最も切実に必要としていたまさにその瞬間、最大の顧客が金庫を開けて米国債を売却したのである。そしてまさにその局面で、米大統領は対米黒字国との貿易を遮断すると脅迫した。日本は対米で莫大な貿易黒字を抱えている。もし米国が貿易を断ち切れば、日本のドル獲得能力は狭まる。その結果、米国債を購入する余力はさらに縮小することになる。ここに構造的な逆説が存在する。仮にその脅迫が実行に移されれば、最初の犠牲となるのは米国債市場そのものなのである。

中国は異なる道を歩んだ。中国の米国債保有残高は18年ぶりの低水準に落ち込んだ。同期間、中国人民銀行は8月まで22カ月連続で金（ゴールド）準備を拡大させた。ドル建て資産から脱却し、金や実物準備へとシフトさせたのである。人民元建ての国境を越えた決済ネットワークの拡大については、第8章および第37章で検証した。

38.6 最後通牒の標的となった国々

9月4日のトランプの投稿では、特定の国名は挙げられていなかった。しかし、その照準が向けられていた先は明白であった。米国が貿易赤字を抱えている国々である。2025年の米商務省の統計によると、二国間赤字の上位は、欧州連合（EU）の2230億ドル、メキシコの2032億ドル、中国の2020億ドルであった。これにベトナムが1782億ドルで続いた。韓国は582億ドルで第10位であった。トランプは数多くの場面で、日本、スイス、カナダ、韓国を対米黒字国として名指ししていた。

（1）カナダ：関税から全面的な輸入禁止へ

その脅迫が具体的な行動へと具現化した国がカナダであった。詳細な経緯は第14章で取り上げた。ここでは、その経緯を要約する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

7月20日、トランプは1930年関税法第338条を発動する大統領布告に署名した。第338条は、米国の通商に対して差別的措置をとる国に対し、大統領が最大50%の報復関税を課す権限を認めている。米大統領がこの休眠状態にあった法的手段を明示的に発動したのは史上初であった。これは、連邦最高裁判所が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税措置を無効とした後に編み出された代替策であった。関税は8月19日に発効する予定であった。カナダ側が交渉条件の調整を申し出たため3日間の猶予が与えられたものの、カナダは8月21日に交渉を打ち切った。翌8月22日、50%の懲罰的関税が発効した。

9月8日、トランプは追加で5件の大統領布告を出した。これらは関税の適用範囲を再調整するとともに、特定品目に対する全面的な輸入禁止措置を導入するものであった。輸入禁止措置は9月29日に発効する予定とされた。対象品目には瓶ビール、ワイン、ウイスキーなどの蒸留酒が含まれていた。ホエイプロテインなどの特定の乳製品も禁止対象となった。排気量800ccを超える自動二輪車も同様に輸入禁止の対象とされた。ホワイトハウスは、サスカチュワン州が8月27日に米国産アルコール飲料に対して50%の追加課徴金を発表したことを挙げて、この禁輸措置を正当化した。さらに、カナダによる乳製品の関税割当制度（TRQ）の運用や、米国製自動車に対する関税も標的とされた。

カナダは屈服を拒否した。独自の対抗措置で応戦するとともに、欧州との結束を強めた。関税を超えて全面的な輸入禁止へとエスカレートしたことは、9月4日の「貿易停止」という脅迫が決して空言ではなかったことを示していた。カナダは、この強硬な手法の最初の実験場となったのである。

（2）欧州連合（EU）：「欧州との貿易遮断」

9月17日、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、カナダに「準加盟国（アソシエイト・メンバー）」の地位を付与する提案を打ち出した。この構想は、カナダとEUの間の無関税貿易を拡大することを目指すものであった。「準加盟国」とは、従来のEUの制度構造には存在しなかった新たな法概念である。カナダのEUへの接近については、第16章で詳述した。

トランプの反応は即座であった。彼はこの提案を「馬鹿げている」と一蹴した。さらに「カナダはひどい貿易相手国だった」と付け加えた。そして、「それが少しでも敵対的だと判断すれば、極めて厳しい関税を課すか、あるいは欧州との貿易を完全に停止する」と露骨な警告を発した。欧州の産業界は不安に包まれた。約1年前に米国と合意に漕ぎ着けた15%の関税上限が、突如として危機に瀕したのである。この関税上限は、大西洋両岸のサプライチェーンに辛うじて脆弱な安定を取り戻したばかりのものであった。カナダ当局者は、ホワイトハウスの異論にかかわらず、ブリュッセルとの対話を継続すると明言した。

欧州もまた、米国債の巨大な買い手である。フランス、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランドには、主要なグローバル資産運用会社や国際的カストディ拠点が集まっている。欧州の年金基金や生命保険会社は、長期米国債の莫大なポートフォリオを保有している。貿易関係を断ち切るという脅迫は、こうした国家規模の資本を保有する機関投資家たちに強い衝撃を与えた。EUはすでに、欧州域内の貯蓄を域内投資へと誘導する「貯蓄投資同盟」構想を推進していた。ワシントンからの脅迫は、その構想に強力な正当性と推進力を与えることとなった。

（3）メキシコ、中国、ベトナム

7月単月だけでも、メキシコの対米貿易黒字は275億ドルに達した。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の共同見直しも進行中であった。カナダに対する338条の発動は、メキシコに対する暗黙の威嚇射撃の役割を果たした。北米のサプライチェーンは深く絡み合っており、国境線に沿って綺麗に断ち切ることはできない。カナダとの貿易を混乱させれば、メキシコを経由する国境を越えた部品の流れも必然的に不安定化する。

中国はまったく異なる計算に基づいて動いていた。中国政府はすでに米国債の保有を着実に減らしていた。通商停止の脅迫は、中国に保有縮小を加速させるさらなる口実を提供したにすぎなかった。同時に、中国はレア

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

アース（希土類）の輸出許可管理という強力な梃子（レバレッジ）を握っていた。この梃子については第6章で検証した。米中首脳会談が目前に迫るなか、ワシントンが中国に対して全面的な貿易遮断をちらつかせる余裕は到底なかった。その結果、脅威の全打撃は、米国の消費市場に大きく依存している伝統的な同盟国に真っ向から降りかかることとなった。

ベトナムは目立たぬ姿勢を保ちつつも、最も脆弱で不安を募らせていた国の一つであった。7月の対米貿易黒字は233億ドルに達していた。輸出主導型の製造業ハブにとって、米国市場の閉鎖は壊滅的な打撃を意味した。

（4）韓国：黒字国にして主要な米国債保有国

韓国もこれらの脅威と決して無縁ではなかった。主な理由は二つある。第一に、韓国は米国の二国間貿易赤字相手国の上位10カ国に入っている。2025年、韓国は対米で582億ドルの黒字を記録した。この黒字は、半導体、自動車、電気自動車（EV）用バッテリーの堅調な輸出によって牽引された。第二に、韓国は1,300億ドルを大幅に超える米国債を保有している。7月の保有額は前月から減少し、1,315億ドルとなった。韓国の通貨当局は、ウォン防衛と外貨準備運用の適正化のため、米国債の保有構成を積極的に調整（リバランス）してきた。

2025年の関税交渉において、韓国は前例のない3,500億ドルの対米直接投資を約束した。しかし、その後ジョージア州の製造工場に対する連邦移民当局の手入れ（強制捜査）が行われ、約300人の韓国人労働者が手錠をかけられて拘束された。この事件は第21章で詳述した。天文学的な資本投資を約束したにもかかわらず、韓国政府は単に貿易黒字を出しているという理由だけで再び標的にされたのである。韓国は米国市場に製品を売り、得たドルで米国債を購入し、米国の地に最先端の工場を建設している。それにもかかわらず、そうした努力のすべてをもってしても貿易遮断の脅威から身を守ることはできなかった。韓国経済が直面する微妙な「サンドイッチ」ジレンマについては、第50章で改めて取り上げる。

38.7 ドルの鎧に刻まれた傷

この市場の動揺がドルの覇権を覆したと断言するのは時期尚早であろう。実証的な数値は、より多面的な様相を示している。

国際通貨基金（IMF）の公的外貨準備通貨構成（COFER）データを検討してみよう。2025年第4四半期、世界の外貨準備に占めるドルの割合は56.42%に低下した。これは同統計の歴史上、過去最低の数値であった。2026年第1四半期には57.13%へとわずかに反発した。IMFはこの上昇について、主にドル高に伴う評価効果によるものだと説明した。第2四半期以降のデータはまだ公表されていなかった。ドルの準備通貨シェアは依然として歴史的低水準の近辺で変動を続けている。それでもなお、ドルは世界の外貨準備の優に半分以上を占める唯一の通貨であり続けている。

それにもかかわらず、ドルの鎧に明白な傷が刻まれたことは否定できない。トレーディングデスクでは「セル・アメリカ（米国売り）」という言葉が再び浮上した。これは米国株、米国債、そしてドルの同時並行的な一斉清算を指す表現である。この言葉は2025年4月の関税ショックの際に初めて広く使われるようになった。豪メディア『クリッキー（Crikey）』は9月23日、この動きが急速に再燃したと報じた。同記事は、外国勢による米国債の保有が目に見えて後退している国々として、フランス、カナダ、韓国、サウジアラビアなどを挙げた。イラン攻撃直前の2月27日、10年物国債利回りは3.94%であった。その後の7カ月間で、利回りは1.2%ポイント以上も急騰した。

豪AMPのチーフエコノミストであるシェーン・オリバーは、「トランプの関税とイランとの戦争がなければ、FRBはすでにあと一度利下げを行っていたはずだ」と指摘した。利回りを押し上げた根本原因は連邦準備制度（FRB）にあったのではなく、まさにホワイトハウスの内部にあったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

金融の世界において、借り手が貸し手を脅すなどということは極めて異例である。通常の状況であれば、条件を決定するのは貸し手の方である。米国は何十年もの間、この基本原則の例外を享受してきた。世界がドルを切実に必要としていたからである。しかし、その例外は信頼という強固な土台の上に築かれていた。すなわち、米国政府は契約を遵守し、市場メカニズムを尊重し、同盟関係を重視するという確固たる信念である。9月の脅迫は、その根源的な信頼を深刻な試練に晒した。

38.8 結論：債権者に凶器を振りかざす債務者

2026年9月の展開は次のように要約できる。大統領は連邦準備制度（FRB）に金利の大幅引き下げを要求した。その要求が無視されると、大統領は黒字国との貿易を遮断すると脅迫した。その黒字国こそ、米国の国家債務に資金を融通している当のパートナーたちであった。FRBは全会一致の利上げ決議でこれに応酬した。債券市場は冷徹な数値をもって審判を下した。10年物利回りは5.22%、30年物利回りは5.50%に達した。外国勢の米国債保有高は9カ月ぶりの低水準に落ち込み、住宅ローン金利は7%を突破した。

最後通牒は、意図した目的とは正反対の結果を生み出した。トランプは金利の低下を求めた。しかし彼の脅迫は、米国債の認識リスクを増大させた。リスクが高まれば、投資家はより高い見返り（プレミアム）を要求する。金利を引き下げるはずだった言葉は、利回りを急上昇させる燃料となった。米国が低コストで借金をすることができたのは、世界が米国を信じていたからである。その信頼を打ち砕けば、借入のコストは跳ね上がる。

本章で記録した一連の出来事は、米中首脳会談へと直結していく。二国間会談を前に、ワシントンは忠実な同盟国に対して貿易遮断を振りかざした。だが、最大の戦略的ライバルである中国に対しては、そのような脅しを口にすることすらできなかった。中国はすでに米国債の保有を縮小しており、レアアースに対する強力な首絞め（支配力）を握っていた。威嚇は、脆弱とみなされた相手にしか通用しない。その「脆弱な」相手が、あろうことか米国の主要な債権者であったという事実こそ、この市場の発作的混乱の核心にある悲劇的なアイロニーである。

米国の国家債務は40兆ドルを突破した。利払い負担は年を追うごとに容赦なく増大している。この押し寄せる債務の津波を、一体誰が進んで引き受けるというのか。次章ではまさにその疑問を追い、米国の財政構造の深層へと踏み込んでいく。

参考文献

本章の事実および数値は、以下の資料に基づいている。

日付は現地時間に基づいている。

CNBC、「トランプ氏、FRBが利下げしない限り主要貿易相手国との貿易停止を警告」2026年9月4日。

Yahoo Finance、「トランプ氏、FRBが利下げしない限り貿易赤字国との貿易停止を警告」2026年9月4日。

Yahoo Finance、「トランプ氏、米連邦準備制度（FRB）に厳しい警告を発出」2026年9月4日。

ソウル経済新聞、「トランプ氏、FRBが金利を据え置けば黒字国との貿易停止を警告」2026年9月5日。

韓国経済新聞、「利下げしなければ貿易断交の警告…トランプ氏、経済学との戦争」2026年9月6日。

韓国経済新聞、「利下げしなければ赤字国との貿易停止を警告…FOMCを控え再度の圧力」2026年9月14日。

コリア・ポスト、「トランプ氏『利下げしなければ赤字国との貿易を停止』…韓国も主要赤字国」2026年9月。

Axios、「トランプ氏の次なる貿易兵器」2026年9月8日。

チャールズ・シュワブ、「FRB、12対0の全会一致で利上げ、インフレ抑制の姿勢を堅持」2026年9月16日。

KPMG、「ウォーシュ氏、FRBの独立性を主張」2026年9月。

トーキング・ポインツ・メモ、「トランプ氏の貿易停止の脅しもFRBの利上げを阻止できず」2026年9月16日。

クッキーニュース、「米30年債利回りが22年ぶり高水準…世界的な国債暴落が拡大」2026年9月25日。

ブロックメディア、「米30年国債利回りが22年ぶり高水準…債券市場のショックが『7%台住宅ローン』に波及」2026年9月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ブロックメディア、「『米国債売り』：海外保有額が9カ月ぶり低水準…日中韓が債券を投げ売り」2026年9月。

マネートゥデイ、「中国の米国債保有額が18年ぶり低水準…金準備は22カ月連続増加」2026年9月17日。

Crikey、「トランプ氏による混乱が他国を遠ざけ、『アメリカ売り』トレードが再来」2026年9月23日。

米国財務省、「財務省、9月9日開始の名目長期債流動性支援買い入れ（バイバック）の規模拡大を発表」2026年8月19日。

ウィキペディア、「2026年の日米による円介入」（2026年9月閲覧）。

タイム・ニュース、「日本、過去最大規模の円買い介入の原資確保のため米国債を売却」2026年9月。

OMFIF（マーク・ソーベル）、「日本の円介入と異例の米国の支持」2026年8月。

MINING.COM「FRBの利上げ観測が70%に達し、金価格は2026年の上昇分を帳消しに」2026年9月1日。

CBSニュース「金価格が21%以上下落」2026年9月。

IMF「IMFデータブリーフ：公的外貨準備の通貨構成」2026年7月1日。

トラウトマン・ペッパー・ロック「関税から輸入禁止へ：トランプ大統領、カナダ製品に対する第338条措置を強化」2026年9月。

米国議会調査局（CRS）「カナダ輸入品に対する米国の関税：1930年関税法第338条」（R49349）、2026年。

フォーチュン「欧州がトランプを苛立たせる新たな手：カナダとの『敵対的』貿易協定」2026年9月17日。

24/7 Wall St.「EUがカナダの準加盟国化を検討する中、トランプが欧州に過激な脅迫」2026年9月17日。

スティーブン・ミラン「世界貿易システム再構築のユーザーガイド」ハドソン・ベイ・キャピタル、2024年11月。

金京鎮『2026年米中首脳会談』第38章 参考文献草案および補足資料（uschina-washington-summit-2026-ko-kimkj-supporter.pdf）、2026年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第39章：米国連邦債務40兆ドルの崖とサプライサイド経済学の完全な破綻

国家債務40兆ドルの時代が到来した。減税と関税に依存したトランプ流サプライサイド経済学は、米国債利回りの急騰とインフレの激化に直面して崩壊した。本章ではその経緯を検証する。

39.1 習近平がワシントンに滞在した週に債券市場が発したシグナル

2026年9月の最終週、中国の習近平国家主席はワシントンを国賓訪問した。ホワイトハウスは手厚い儀典を用意した。同じ週、ニューヨークの債券市場では全く異なる光景が繰り広げられていた。

9月24日、米国債30年物利回りは2004年以来の高水準に達した。翌9月25日には、日中取引で一時5.53%の高値まで急騰した。10年物利回りも5.22%を超え、数年来の高値を更新した。つい7月初めまで、30年物利回りは5%を下回る水準で推移していた。わずか3カ月足らずで、長期金利は0.5パーセントポイント以上も跳ね上がったのである。

国債利回りの上昇は、債券価格の下落を意味する。それは、投資家が米国政府に資金を貸し付ける際により高い利息を要求していることを意味する。借り手の信用度が揺らぐと、債権者はより高い金利を課す。かつて世界で最も安全な資産とみなされていた米国債でさえ、この根本原則の例外ではなかった。

その1カ月前、財務省は別の深刻な数値を公表していた。8月19日、連邦政府の総債務残高が40兆ドルを突破したと発表したのである。財務省の集計によれば、正確な数値は40兆127億ドル（40,012,700,000,000ドル）であった。これは米国民一人当たり約11万7,000ドルの借金に相当する。

首脳会談の舞台裏で、米国経済はこのように動揺していた。本章は、40兆ドルの債務と国債利回りの急騰を一本の糸で結びつける。その糸の名はサプライサイド経済学である。減税が成長を加速させ、税収は自然に回復するという信念である。第2次トランプ政権は、これと並んで新たな柱を打ち立てた。関税である。外国から徴収する関税が、減税によって生じた財政の空白を埋めるという計算であった。2026年秋、この二つの柱はともに大きく揺らいだ。

39.2 「40兆ドル」という数字の重み

40兆ドルとは、容易には理解しがたい数字である。いくつかの比較を通して、その規模を具体的に把握してみよう。

2016年8月、米国の国家債務は20兆ドル弱であった。わずか10年で債務は倍増したことになる。2026年第2四半期において、米国の国内総生産（GDP）は年率換算で32兆ドル強であった。米国の債務は、1年間に生産されるすべての財とサービスの総価値よりも大きくなっていた。

下院予算委員会のジョディ・アリントン委員長は共和党員である。債務が40兆ドルを突破した日、彼は声明を発表した。彼は、米国が最初の1兆ドルの債務を累積するのには200年近くを要したと指摘した。現在では、同じ額が5カ月足らずで積み上がるという。連邦政府は1日あたり60億ドルを借り入れており、その半分以上が純粋に利払いに充てられていることを彼は明かした。さらに、利払い費が今や国防予算全体を超えていると言い添えた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

そのペースは専門家たちの予測を上回っていた。議会予算局（CBO）は2月の予測で、今年度の債務を39.4兆ドルと見積もっていた。しかし8月中旬までに、実際の債務はすでに39.9兆ドルに達していた。ワシントン・ポスト紙は、無効とされた関税による収入の喪失を主因の一つとして挙げた。この点については39.5節で詳しく検証する。

ここで用語の整理をしておく必要がある。40兆ドルという数字は総債務（gross debt）を表している。これは政府機関間の債務である政府内保有分（intragovernmental holdings）を含めた合計である。民間投資家、外国機関、連邦準備制度（FRB）が保有する市場性のある財務省証券のみを計算する場合、その額は「市場性債務（marketable debt）」と呼ばれる。8月末時点で、この金額は32.4兆ドルに達していた。1年前と比べて2.4兆ドル増加していた。対GDP比では約101%であった。CBOはこの比率が2036年までに120%に達すると予測している。これは第二次世界大戦直後に記録された歴史的記録を塗り替えることになる。

これは、米国が債務の返済もままならない破綻国家に即座に転落したことを意味するわけではない。米国は自国通貨建てで借り入れを行っており、国債市場も機能し続けている。問題は単に債務の絶対的な規模にあるのではなく、その利払いに要する費用にある。利払い費が他の支出を締め出す構造が定着しつつあるのだ。本章が言及する「崖」とは、まさにこの構造的な罠を指している。

39.3 サプライサイド経済学の約束と最初の実験

サプライサイド経済学は、1970年代後半に米国で支持を広げた。その中核をなす論点は次のとおりである。税率を引き下げれば、人々はより多く働き、企業はより多く投資するようになる。経済が拡大すれば、税率が低くても全体の税収は増加し得る。経済学者アーサー・ラッファーはこの考え方を1本の曲線で図解した。これが税率と税収の関係を示す、いわゆる「ラッファー曲線」である。

理論そのものが本質的に誤っているわけではない。税率が過度に高い場合、税率を引き下げることで税収が増加する領域が確かに存在する。問題は、米国の現在の税率がその領域内にあるかどうかである。大半の実証研究は、米国の税率がすでにその水準を大きく下回っていると結論づけている。もしそうであるならば、減税は単に税収を減らし、財政赤字を拡大させるだけである。

ロナルド・レーガン政権は1981年に大規模な減税を実施した。しかし赤字が拡大するにつれ、1982年と1984年には再び増税を行った。レーガンの大統領在任中、国家債務はおよそ3倍に膨らんだ。同様のパターンがトランプの第1期政権でも繰り返された。

2017年、トランプ政権は減税・雇用法（TCJA）を成立させた。法人税の最高税率を35%から21%へと大幅に引き下げた。また、個人所得税率も一律に引き下げた。当時、スティーブン・ムニューシン財務長官は、減税はその費用を自ら回収すると主張した。堅調な成長が十分な税収を生み出すという、典型的なサプライサイドの論理であった。

結果は公約と大きく乖離した。2018会計年度において、法人税収は前年度比で約3分の1減少した。企業は増加した利益のかなりの部分を自社株買いに充てた。設備投資は一時的に増加したものの、2019年には再び低迷した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック以前であっても、2019年の連邦財政赤字は1兆ドル近くに達していた。好況期に財政赤字がこれほど大幅に拡大したのは、極めて異例の事態であった。

39.4 第二の減税：「一つの大きくて美しい法案」の請求書

第2期トランプ政権は、この第1の実験の結果を異なって解釈した。彼らの結論は、減税が不十分だったからこそ期待された結果に届かなかったのだ、というものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年7月、トランプ大統領は「一つの大きくて美しい法案（One Big Beautiful Bill Act: OBBBA）」に署名した。この法案は、2025年末に失効が予定されていた2017年減税の個人向け規定を恒久化するものであった。また、チップや残業代に対する税控除など、新たな減税措置も盛り込まれた。そのコストの一部は、メディケイド（Medicaid）および低所得者向け食料支援プログラム（SNAP）の給付削減によって相殺されることになっていた。メディケイドは、低所得者層のアメリカ人を対象とした医療扶助制度である。

連邦議会予算局（CBO）はこの法案のコストを算定した。それによると、2025年から2034年にかけて財政赤字が3兆4,000億ドル増加すると予測された。累積債務に対する利払いを加味すると、その試算額は4兆1,000億ドルにまで膨らんだ。2026年2月、CBOはより広範な経済効果を組み入れた「動的推計（ダイナミック・エスティメート）」を発表した。動的推計とは、政策が経済成長や金利に与える影響を考慮する試算手法である。その結果、2035年までに4兆7,000億ドルの債務増となることが示された。

動的推計は、サプライサイド経済学の公約に対する直接的な検証となる。減税が成長を刺激するならば、税収は増加し財政赤字は縮小するはずである。しかし、CBOの試算が示したのは正反対の結果であった。金利上昇に伴う利払い負担の増加が、経済成長によって生じる税収増をはるかに上回ったのである。マクロ経済のフィードバック効果を含めると、全体のコストは実際には1,250億ドル増加した。

概して減税に好意的な研究機関の結論も、大差はなかった。タックス・ファンデーション（Tax Foundation）は、減税コストのうち経済成長によって回収できるのはわずか16%にとどまると試算した。言い換えれば、残りの84%は新たな債務として積み残されることになる。成長によってコストの半分以上が相殺されると主張したのは、ホワイトハウスの大統領経済諮問委員会（CEA）だけであった。超党派の財政監視団体である「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」は、この推計について、主流派のコンセンサスから完全にかけ離れた計算であると評した。

ホワイトハウスの2027会計年度予算教書も、同様の前提に基づいていた。予算案の付属資料では、対GDP比の債務比率が2036年までに94%に達すると予測されていた。これは、CBOが予測した120%という数字と著しく乖離していた。この格差は、向こう10年間にわたり年率3%の実質GDP成長率が持続するという仮定に起因していた。対照的にCBOは、2027年以降の経済成長率を年率約1.8%と予測していた。批評家たちがこの予算案を「算術を希望的観測にすり替えたもの」と嘲笑したのは、まさにそのためであった。

39.5 関税万能論の崩壊

減税だけでは財政の帳尻を合わせることはできなかった。トランプ大統領は、その不足分を関税で補うと発表した。彼は自らを「タリフマン（関税男）」と呼び、19世紀末のウィリアム・マッキンリー大統領の時代を手本として挙げた。関税収入が所得税に取って代わることができると繰り返し宣言し、関税を支払うのは外国であるため、アメリカ国民に負担は生じないと主張した。

事実、関税は2025年の連邦歳入において最も急速に伸びた項目であった。月間の関税収入は2025年10月に約340億ドルでピークに達した。その総額の約半分は、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて課された関税で占められていた。IEEPAは、国家非常事態が宣言された際に大統領に経済的措置を講じる権限を与える法律である。

2026年2月20日、連邦最高裁判所はこの柱を打ち砕いた。「ラーニング・リソーシズ対トランプ事件（Learning Resources v. Trump）」において、最高裁は6対3で政権側に不利な判決を下した。ジョン・ロバーツ首席判事が多数派意見を執筆した。最高裁は、IEEPAに基づく「規制」権限には課税権は含まれないと判示した。関税は課税権の行使であり、課税権はもっぱら議会に専属する。これにより、「解放の日（Liberation Day）」の相互関税を含むすべてのIEEPA関税が法的に無効となった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

タックス・ファンデーションは、IEEPA関税により10年間で1兆4,000億ドルの歳入が得られると試算していた。しかしこの判決により、トランプ政権が見込んでいた新たな関税収入の約4分の3が消滅した。判決までに徴収されたIEEPA関税だけでも約1,650億ドルに上った。政府は輸入業者に対してこの資金を還付するよう命じられた。

還付が始まると、収支バランスは完全に逆転した。5月の関税還付額は約219億7,000万ドルに達し、同月に徴収された関税収入の219億3,000万ドルをわずかに上回った。6月には、236億3,000万ドルの徴収に対して還付額が491億8,000万ドルに達した。純関税収入はマイナス255億6,000万ドルにまで急落した。国庫を潤すはずであった関税が、今や国庫を流出させていたのである。さらに、未還付の金額には利息が加算され続けていた。

政権は即座に代替となる法的根拠へと手を伸ばした。2月24日、1974年通商法122条に基づき一律10%の関税を課した。122条は、最長150日間にわたり最大15%の関税賦課を認める暫定規定である。国際貿易裁判所は5月7日、この関税を違法と判断した。政府が控訴したため判決の執行は停止されたが、関税措置は7月24日に期限切れとなった。そのまさに同日、政権は通商法301条に基づく新たな関税を課した。強制労働に関する調査を引き合いに出し、数十カ国に対して10%から12.5%の関税を一方的に課したのである。また、カナダの一部の製品に対しては、1930年関税法338条に基づき50%の関税を課した。関税賦課のために338条が発動されたのは、これが史上初であった。

タックス・ファンデーションの試算によると、第2期政権の発足以来、関税政策の変更は50回以上に及んだ。企業は、翌日に関税がどうなるかも分からないまま、投資や雇用の決定を迫られた。関税自体は還付されるとしても、政策の不確実性がもたらした損害が回復されることは決してない。

スコット・ベッセント財務長官は、代替関税によって今年度の関税収入は事実上変わらないと主張した。しかし、CRFBの試算は異なる結果を示していた。CRFBは、301条と338条の関税を合わせても、失われたIEEPA関税収入の60%未満しか補填できないと結論付けた。7月31日、CBOは最高裁判決による財政的影響の試算を公表した。それによると、今後10年間で関税収入は約7,000億ドル減少すると予測された。これに2,000億ドルの追加利払いが重なり、予算に推定9,000億ドルもの巨額の穴が開くことになった。

その余波は直ちに財政赤字となって現れた。8月、CBOは2026会計年度の財政赤字見通しを2兆1,000億ドルへと上方修正した。これは2月時点の予測である1兆9,000億ドルから2,000億ドル高い水準であった。CBOは、今年度の関税収入が従前の見積もりを2,500億ドル下回ると予測した。歳出はほぼ従来の予測通りに推移していた。赤字の拡大は、ほぼ全面的に歳入側の崩壊によって引き起こされたものであった。

実際に関税を負担したのが誰であったのかを検証することも重要である。関税は、税関において輸入企業によって支払われる。そして輸入業者は、そのコストのかなりの部分を販売価格へと転嫁する。ハーバード・プライス・ラボ（Harvard Price Lab）の分析によると、関税負担の相当部分が消費者物価へと直接転嫁されていた。裁判所の命令による還付金は輸入業者に戻るものの、すでに高い小売価格を支払った消費者には何一つ戻ってこない。外国が支払うと喧伝された関税は、実のところ、アメリカの消費者が負担した税金にほかならなかったのである。

39.6 戦争費用と1兆5,000億ドルの国防予算

歳入が崩れ落ちる一方で、歳出は急増していた。2026年2月下旬、米国とイスラエルはイランに対する空爆を開始した。「エピック・フューリー作戦（Operation Epic Fury）」の始まりである。3月、ピート・ヘグセス戦争長官は戦時追加予算の要求を正式に行った。報道された要求額は2000億ドルを超えていた。

6月24日、ホワイトハウスは876億ドル規模の緊急追加歳出法案を議会に正式に要求した。このうち671億ドルが国防費に割り当てられていた。弾薬の補充だけでも210億ドルを占めた。行政管理予算局（OMB）のラス・

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ヴォート局長は6月30日、戦費は約300億ドルに達したと述べた。ケイトー研究所は、すでに発生した戦争支出を約1130億ドルと推計した。どちらの算定に従うにせよ、そのすべてが借款によって賄われた資金である。

通常の国防予算も大幅に跳ね上がった。1月、トランプ大統領は2027会計年度の国防予算を1兆5000億ドルに増額する計画を発表した。これは、以前に示唆されていた1兆ドルより5000億ドルも高かった。4月の予算案は、1兆1500億ドルの基本予算に個別枠の割り当てを加えたもので構成されていた。責任ある連邦予算委員会（CRFB）は、この計画により今後10年間で国家債務が6兆9000億ドル増加すると推計した。この数値には、増大する利払い費用も含まれていた。CRFBは、これを第二次世界大戦以降で最大の国防支出の引き上げであると評価した。

減税によって歳入が大幅に削減される一方で、戦争と国防によって歳出は押し上げられた。その格差を関税で相殺する計画は司法の壁にぶつかった。これら三つの動態が同時に衝突したことで、債務の累積は劇的に加速した。

39.7 債券市場の警告：利払い費が国防費を上回る

債務が増大すれば、利払い費も増加する。金利も同時に上昇すれば、利払いの急増にはさらに拍車がかかる。2026年、米国はその双方を同時に経験した。

議会予算局（CBO）は、2026会計年度の純利子支出を1兆390億ドルと予測している。純利子支出とは、政府が支払った利息から受け取った利息を差し引いたものである。これは、同会計年度の予測国防支出である8850億ドルを上回る。利払い費は今や、社会保障費に次いで連邦予算で2番目に大きい支出項目となった。ピーター・G・ピーターソン財団の試算によれば、利払い費は連邦歳入全体の約19%を消費している。同財団は、この比率が2036年までに26%に達すると予測している。対GDP比で見ると、今年の利払い費は3.3%に達し、1991年に記録された過去最高を更新した。CBOは、2036年までに純利子支出が2兆1000億ドルに達すると予測している。

一部の市場アナリストは、さらに暗い絵を描いている。アナリストのルーク・グローマン（Luke Gromen）は、利払い費に社会保障、メディケア（高齢者向け医療保険）、退役軍人手当を合算した。彼は、この合計額が連邦税収の105%に達したと主張した。これは、すべての税金を集めたとしても、利払いと義務的経費だけで税収を使い果たしてしまうことを意味する。この数値は公式統計とは異なる手法を用いた個別アナリストの試算である。それでもなお、財政的な余力が事実上ゼロになったというその結論は、公式の予測とまったく同じ方向を指し示している。

債券市場は、この潮流の変化をいち早く読み取った。2025年5月、ムーディーズは米国のソブリン信用格付けを最上位から1ノッチ引き下げた。同社は、米国に対して最上位の格付けを維持していた三大格付け機関の最後の1社であった。2026年3月下旬、2年債、5年債、7年債の米国債入札では低調な需要が相次いだ。7月31日には、30年債利回りが5.27%を付け、2007年以来の高水準を記録した。

利回りを抑制するため、財務省は長期国債の買い入れ（バイバック）規模を2倍以上に拡大すると発表した。バイバックとは、発行済みの国債を政府が流通市場から直接買い戻す公開市場操作である。発表直後に一時的な低下を見せたものの、30年債利回りはわずか1日のうちに再び5%台へと反発した。8月13日、30年物国債の入札は2001年以来最高の利回りで終了した。応札倍率（bid-to-cover ratio）も過去1年間の平均を下回った。応札倍率は、発行額に対する総応札額の割合を示す指標である。これは、米国債を購入しようとする投資家の層が先細りしていることを示す紛れもないシグナルであった。

利回り急上昇の背景にある要因は複合的であった。ブルームバーグは、長期金利急騰の主因として次の4点を挙げた。第一に、原油価格の急騰がインフレを押し上げるとの懸念の高まり。第二に、終わりのない財政赤字

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

によって膨張し続ける国債の供給。第三に、人工知能（AI）投資ブームに後押しされた社債発行の急増。第四に、歴史的に長期国債を着実に買い支えてきた伝統的買い手からの需要の減少である。対米証券投資（TIC）データを引用した報道によれば、中国の米国債保有残高も減少していた。3月、中国の保有額は6523億ドルにまで落ち込み、2008年9月以来の最低水準となった。

債券投資家が国債を売り浴びせることで政府の無謀な財政政策に歯止めをかけようとする市場現象は広く知られている。市場用語では、彼らは「ボンド・ビジランテ（債券自警団）」と呼ばれる。2026年の利回り急騰は、これら自警団が放った厳しい警告であると広く解釈されている。減税が自律的な成長をもたらすと市場が真に信じていたならば、利回りは低下していたはずである。だが、市場はまったく逆の方向へと動いた。

39.8 インフレの逆襲とFRBの利上げ

サプライサイド経済学は物価の安定も約束していた。総供給を拡大すれば物価が下がるというのがその論理であった。しかし2026年、米国のインフレはその約束とは正反対の方向に動いた。

年初の滑り出しは比較的平穏であった。消費者物価上昇率は1月、2月ともに2.4%にとどまっていた。しかし、イラン戦争とホルムズ海峡の封鎖がその軌道を一変させた。8月には、消費者物価は前年同月比で3.4%上昇した。エネルギー価格は16.3%跳ね上がり、ガソリン価格は27.4%急騰した。ガソリンという単一の品目だけで、8月のインフレ上昇分の3分の1以上を占めた。生産者物価指数（PPI）は5.4%上昇し、今後のインフレ圧力の激化を予兆させた。原油価格は9月中を通じて1バレルあたり100ドル前後の高値で推移し続けた。

2026年5月、ケビン・ウォーシュが連邦準備制度理事会（FRB）議長に就任した。トランプ大統領が自ら抜擢した人物である。大統領はFRBに対し執拗に利下げを要求した。しかし、8月のジャクソンホール会議において、ウォーシュ議長はまったく異なる見解を表明した。彼は、65カ月連続で高インフレが続いていることに対して中央銀行に責任があると述べたのである。

9月16日、連邦準備制度理事会は指標金利であるフェデラルファンド（FF）金利を0.25%ポイント引き上げた。誘導目標レンジは3.75%〜4.00%へと引き上げられた。利上げは2023年7月以来のことであった。FRBの高官らはまた、年内にもう1回の追加利上げが行われる可能性を示唆した。大統領が任命した議長が、大統領の要求に真っ向から逆らう行動をとったのである。

金利上昇の負担は、直ちに米国の家計へと波及した。9月24日、30年固定住宅ローン金利は平均7.03%に達した。これは、1年前の6.30%より0.7%ポイント以上高い水準であった。初めて住宅を購入しようとする若い世帯にとって、その負担は重くのしかかった。国債の利払い費用、企業の借入コスト、そして家計の債務返済負担が、ことごとく足並みを揃えて上昇していた。

39.9 戻らなかった工場の雇用

関税を課す最大の正当化の根拠とされたのは、製造業の復活であった。2025年4月2日、大統領は「解放の日（Liberation Day）」関税を発表した。雇用と工場が華々しく戻ってくると彼は約束した。

労働統計局（BLS）のデータは、まったく異なる厳しい現実を描き出している。2025年4月から2026年2月までの間に、製造業の雇用は8万9,000件消失した。これは月平均でおよそ9,000件の雇用喪失に相当する。2025年の1年間を通じて、製造業の就業者数は9万人以上減少した。これで3年連続の縮小となった。

その元凶の一つは関税そのものであった。関税によって輸入部品の価格が跳ね上がると、それらの投入財に依存する工場は新規採用を見送った。鉄鋼やアルミニウムなどの第一次金属産業では、輸入原材料のコストがわずか10カ月で17%以上急騰した。製造業の工場建設支出も、2024年にピークに達したのちに減少へと転じた。これは、半導体や電子機器関連工場の建設が急激に落ち込んだことが主な要因であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

解釈には相違が存在する。関税推進派は、第2期政権が発足する前の11カ月間のほうが雇用の喪失規模がさらに大きかったと反論する。また、2025年の製造業生産性が2010年以来最大の伸びを記録したという統計も指摘している。工場での雇用が具体化するには時間がかかる、というのが彼らの主張である。この議論にはいまだ決着がついていない。しかし、紛れもない事実として言えるのは、約束されていた「復活」が、これまでのところデータの上では実現していないということである。

39.10 有権者の審判

経済の通信簿は、世論調査の結果にはっきりと表れた。アメリカン・リサーチ・グループ（ARG）が9月16日から20日にかけて実施した世論調査では、トランプ大統領の支持率は29%にとどまった。大統領としての2期を通じて、支持率が30%を下回ったのはこれが初めてであった。経済運営に対する支持率はわずか26%と低迷した。同時期に実施されたロイター／イプソスの世論調査では、大統領支持率は32%とされた。

調査機関によって数値にばらつきはあったものの、9月中旬における主要世論調査の平均支持率は38%前後で推移した。NBCニュースの世論調査では、登録有権者の55%が大統領の政策が経済に悪影響を及ぼしたと回答した。11月の中間選挙を控える共和党にとって、これは極めて不吉な兆候であった。

39.11 反論と本章の限界

客観的かつ均衡の取れた診断を下すためには、反対派の論拠を検証する必要がある。

第一に、政権側は、経済成長によって最終的には債務負担が軽減されると主張している。サプライサイド（供給側）の減税効果が完全に発揮されるまでには時間がかかる、というのがその論拠である。議会予算局（CBO）でさえも、減税によって2026年のGDP成長率はわずかに高くなると予測していた。しかし、まさにそのCBO自身が、金利上昇に伴うコストの増大がそうした成長による恩恵をはるかに上回ると試算していたのである。

第二に、債務の爆発的膨張はトランプ政権だけの責任ではない。連邦債務はオバマ政権およびバイデン政権下でも大幅に拡大した。高齢化に伴う社会保障や医療制度の支出増大は、否定しがたい構造的な現実である。この批判は妥当である。しかし、本章が問題視するのは、その基盤の上に重ね合わされた政策的選択である。連邦債務がすでに歴史的な高水準にある中で、政権は巨額の減税を恒久化した。そして、それによって生じた財政の巨大な溝を、法的根拠の脆弱な関税によって埋め合わせようとしたのである。

第三に、米国は債務不履行（デフォルト）に陥ったわけではない。米国は自国の主権通貨で借入れを行っており、米国債は依然として世界で最も活発に取引される証券である。本章で診断した「破産」とは、国家の支払不能や債務不履行を意味するのではない。減税が自ずと財源を生み出すという知的教条が、現実の重みの前で崩壊したことを意味している。そして、その教条を前提とした政策パッケージが、実際の運用において完全に破綻したことを意味しているのである。

第四に、金利とインフレは外部ショック、とりわけ戦争と世界的な原油価格の影響を大きく受けた。この点は認められなければならない。しかし、イランとの戦争自体、当政権が下した意図的な政策選択であった。さらに、事前に国家の財政的クッションを使い果たし、外部ショックに対して脆弱な状態にしてしまったこともまた、政権の政策決定がもたらした直接的な結末であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

39.12 韓国への示唆および米中関係への影響

米国の財政的苦境は、ワシントン内部だけに閉じた孤立した国内問題ではない。米国の長期金利が上昇すれば、それに伴って世界的な資本コストも上昇する。韓国の国債利回りや国内貸出金利も必然的に押し上げられる。ドル建て債券の巨額のポートフォリオを保有する韓国の年金基金や保険会社は、評価損の拡大に直面することになる。

米中交渉において、財政の脆弱性は目に見えないながらも強力な変数として機能する。国家は債務を抱えれば抱えるほど、債権者の動向に対して過敏になっていく。中国は米国債の保有残高を着実に削減してきた。この現実だけでも、北京は交渉の場で無言のテコ（レバレッジ）を手にすることになる。首脳会談において目に見える具体的な成果を確保しようとトランプ大統領が焦慮した背景には、国内で高まる経済不安が大きく影響していたと理解できる。国賓訪問の豪華絢爛な儀典とは対照的に、大統領が交渉のテーブルで握っていた手札は危ういほどに薄かったのである。

39.13 結論

サプライサイド経済学は、長きにわたり米国保守派の経済教条において中核を担ってきた。それは、減税によって成長が解き放たれ、その成長が自然と債務を返済するという厳粛な約束の上に成り立っていた。第2期トランプ政権は、この約束に新たな道具を接ぎ木した。すなわち関税である。2026年の数値は、その約束がいかなる結末を迎えたかを明白に示している。

連邦債務は40兆ドルを突破した。年間の利払い費は1兆ドルを超え、国防予算全体をも凌駕した。30年物米国債の利回りは2004年以来の高水準へと急騰した。純関税収入は、裁判所が命じた還付によって一時マイナス圏に沈んだ。インフレは再燃し、連邦準備制度理事会（FRB）は3年余りぶりに利上げを余儀なくされた。工場の雇用は決して戻らなかった。複数の世論調査において、大統領の支持率は30％を割り込んだ。

単一の統計値をもって、経済理論の全体に決定的な審判を下すことはできない。しかし、無数のデータポイントは、容赦なく寸分違わぬ同一の方向を指し示している。減税は自らの財源を生み出すことができなかった。関税を支払ったのは外国ではなく米国の消費者であり、その徴収すらも裁判所によって差し止められた。この債務がもたらす過酷な代償を背負わされているのは、抽象的な将来世代ではなく、いまを生きる労働者世帯なのである。

「ただの昼食（フリーランチ）など存在しない」という、古くから語り継がれる格言がある。2026年の秋、米国はその請求書を突きつけられたのである。次章からは、拡大するこの混乱の最中に権力の中枢とその周辺で根を張っていった、狡猾な腐敗の諸相を検証していく。

参考文献

1. 米国財務省の発表および報告書：CNNビジネス「米国の国家債務が40兆ドルに到達。しかし40兆ドルとはいかほどの金額なのか？」2026年8月23日。

2. 米国下院予算委員会「米国の国家債務が40兆ドルに到達、アーリントン委員長が第5条に基づく憲法制定会議の招集を要求」2026年8月19日。

3.『ワシントン・ポスト』「国債利回りの上昇に伴い、米国の債務は予想より数カ月早く40兆ドルに到達する見通し」2026年8月18日。

4. NPRプラネット・マネー「40兆ドルの連邦債務について知っておくべき3つのこと」2026年8月20日。

5. 米国議会予算局（CBO）『予算および経済見通し：2026年〜2036年』2026年2月。

6. 上院財政委員会におけるフィリップ・スワゲルCBO局長の証言、2026年3月11日。

7. アメリカン・アクション・フォーラム「債務と財政赤字の（進捗なき）状況報告：2026年8月」2026年9月。

8.『フォーチュン』「トランプによる2000億ドルの関税打撃で2026年の財政赤字が2兆1000億ドルに拡大、CBOが確認」2026年8月10日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

9. 『ワシントン・タイムズ』「最高裁がトランプ関税を無効化、予算に約1兆ドルの大穴を開ける」2026年8月21日。
10. 責任ある連邦予算委員会（CRFB）「OBBBAの動的推計は4兆7000億ドルに達する」2026年3月11日。
11. タックス・ファンデーション「『一つの大きく美しい法案』法（OBBBA）の税制政策：詳細と分析」2026年2月改訂。
12. 超党派政策センター「『一つの大きく美しい法案』のコストはいくらか？」2026年6月5日。
13. 『フォーチュン』「トランプ、第二次世界大戦以降で最大の予算拡大により39兆ドルの国家債務をさらに押し上げる」2026年4月3日。
14. タックス・ファンデーション「最高裁によるトランプ関税判決：分析」2026年2月25日。
15. ペン・ウォートン予算モデル（PWBM）「最高裁の関税判決：IEEPA歳入と還付の可能性」2026年2月20日。
16. スキャデン「最高裁がIEEPA関税に終止符、企業に新たな不確実性をもたらす」2026年2月24日。
17. タックス・ファンデーション「関税還付により5月以降の関税歳入が帳消しに」2026年8月3日（9月1日更新）。
18. トムソン・ロイター・タックス「IEEPA後の米国の関税権限：2026年に何が残されているのか」2026年7月8日。
19. 責任ある連邦予算委員会（CRFB）「301条および338条関税、失われたIEEPA歳入の60%未満しか代替できず」2026年7月23日。
20. LawStreet「最高裁によるトランプ関税の無効化判決を受け、米国は810億ドルを還付」2026年8月23日。
21. CNBC「ホワイトハウス、イラン戦争と農業支援に向け876億ドルの補正予算を要求」2026年6月24日。
22. Breaking Defense「ホワイトハウス、議会に876億ドルの補正予算案を送付、国防費に670億ドル」2026年6月24日。
23. CSIS（戦略国際問題研究所）「戦争費用が876億ドルの補正予算要求の3分の1を占める」2026年7月14日。
24. ケイトー研究所（Cato Institute）「イラン戦争の補正予算は無駄遣いに満ちており否決されるべき」2026年6月26日。
25. 責任ある連邦予算委員会（CRFB）「1兆5000億ドルの国防予算は債務の約7兆ドル増加につながる恐れ」2026年3月30日。
26. ピーター・G・ピーターソン財団「国債の利払い費用」月次トラッカー、2026年9月。
27. ピーター・G・ピーターソン財団「債券市場の動向は増大する財政リスクを示唆」2026年9月。
28. 責任ある連邦予算委員会（CRFB）「低調な国債入札が増大する債務負担のリスクを浮き彫りに」2026年3月31日。
29. 責任ある連邦予算委員会（CRFB）「米国債入札利回りが過去25年で最高水準に」2026年8月14日。
30. ブルームバーグ「米国、30年債利回りが四半世紀ぶりの高水準に直面」2026年8月13日。
31. ブルームバーグ「米30年債利回り、センチメント指標発表後の『空白』のなかで5.5%を突破」2026年9月25日。
32. Political.org「米国の債務が40兆ドルを突破：ここに至った経緯、負債の相手、そして今後の展望」2026年8月21日。
33. 米国労働統計局（BLS）「2026年8月消費者物価指数」2026年9月11日、ならびにTDエコノミクスおよびFOXビジネスによる関連報道。
34. CNBC「2026年8月生産者物価指数（PPI）インフレ報告」2026年9月10日。
35. 連邦準備制度理事会（FRB）「ウォーシュ議長記者会見の記録」2026年9月16日、ならびにNPR、CNN、ブルームバーグによる関連報道。
36. フレディマック「主要住宅ローン市場調査」2026年9月24日。
37. リーズン（Reason）「『解放の日』にトランプは製造業ブームを約束した。だがデータは異なる実態を物語る」2026年4月2日。
38. マーケットプレイス（Marketplace）「雇用統計、製造業の雇用減少継続を示す見通し」2026年3月5日。
39. コモンプレイス（Commonplace）「製造業の雇用者数データをめぐって」2026年3月26日。
40. 『ニューズウィーク』「ドナルド・トランプの支持率、史上初めて30%を下回る」、2026年9月22日。
41. NBCニュース「世論調査：激戦の中間選挙が迫る中、大半の有権者がトランプは経済に打撃を与えたと回答」、2026年9月20日。
42. ウィキペディア「第2期トランプ政権に関する世論調査」、2026年9月18日時点の世論調査平均値。
43. リーズン財団「債務国2026：40兆ドルの国家債務」、2026年9月。
44. 著者の既存原稿、『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第34章〜第38章、および第39章の初期草稿。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第40章：月額10万ドルの「Truth API」販売──大統領の投稿を50ミリ秒早く配信

トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国 第40章 月額10万ドルで売られる「トゥルースAPI」――大統領の投稿を50ミリ秒早く配信する 金京鎮

40.1 商品となる大統領の言葉

2026年7月16日、トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループは新製品を発表した。同社はトゥルース・ソーシャルを運営する企業である。本書ではこれを略して「トランプ・メディア」と呼ぶ。その製品は「トゥルースAPI（Truth API）」と名付けられた。

APIとはアプリケーション・プログラミング・インターフェース（Application Programming Interface）の略である。コンピュータプログラム同士が相互にデータをやり取りするための経路を指す。人間が画面上で読むことを想定して設計されたものではない。むしろ機械がテキストを受信し、瞬時に処理するための仕組みである。

トランプ・メディアは、このサービスが銀行やトレーディング会社に対して、トゥルース・ソーシャル上で最も影響力のある10個のアカウントの投稿への最速のアクセスを提供するものだと発表した。発表当日、同社は価格を明らかにしなかった。

その価格は2日後、メディアの報道によって明らかになった。フィナンシャル・タイムズとロイターは、トランプ・メディアが月額10万ドルを提示していると報じた。また、3年間の長期契約を結んだ場合には月額6万ドルに割り引くという条件も付されていた。年間で計算すると、最大で120万ドルに達する金額であった。

その10のアカウントの顔ぶれは、後に裁判所への提出資料によって確認された。第一に、ドナルド・トランプ大統領個人のアカウントであった。残りは、ホワイトハウス公式アカウント、JD・ヴァンス副大統領、ダン・スカヴィーノ大統領次席補佐官を含んでいた。さらに、連邦捜査局（FBI）のカシュ・パテル長官やキャロライン・レヴィット大統領報道官も含まれていた。ショーン・ダフィー運輸長官とロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官も名を連ねていた。

このリストは、本製品の真の性格を如実に示している。その大半は連邦政府の現職高官であり、関税、戦争、捜査、規制に関する政府の決定を下すまさにその当事者たちであった。その構造は、彼らの投稿を有料顧客に最も早く配信するように設計されていた。

トランプ・メディアのケビン・マクガーン暫定最高経営責任者（CEO）はプレスリリースで、「市場はすでにトゥルース・ソーシャルの投稿によって動いている」と述べた。彼は、この製品が同社独自の資産を収益化するための戦略であり、高利益率かつ反復的な月間収益をもたらすものであると説明した。

これらの発言は、ビジネス上の説明としては際立って率直なものであった。同社は、大統領の投稿が市場を動かすという事実そのものを製品の中核的価値として掲げていたのである。まさにこの点から批判が始まった。

40.2 誰がこの製品を売り、誰が利益を得るのか

トランプ・メディアはナスダックに上場している企業である。そのティッカーシンボルは、トランプの名前の頭文字である「DJT」だ。トランプ大統領はこの企業の筆頭株主である。その持分比率は約41%と報じられている。この持分は、長男ドナルド・トランプ・ジュニアが管理する信託の中で保有されている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

大統領は自らの保有株式を信託に入れたものの、これはブラインド・トラスト（白紙委託）ではない。ブラインド・トラストとは、公職者が自らの資産がどのように運用されているかを知り得ないように設計された制度である。トランプの信託は家族によって管理されている。同社が利益を上げれば、大統領の保有資産の価値も同様に上昇する仕組みだ。

同社の財務状況は劣悪であった。2026年第1四半期の売上高は87万1,200ドルであった。広告収入61万7,500ドルとサブスクリプション収入19万2,600ドルがその大部分を占めていた。同四半期の純損失は約4億500万ドルに達した。第2四半期には2億3,810万ドルの純損失を計上した。これは前年同期に記録された損失の10倍以上であった。

トゥルース・ソーシャルの月間アクティブ訪問者数も減少していた。同社は暗号資産などの他の事業にも目を向けたが、損失を補うことはできなかった。「トゥルースAPI」は、こうした状況下で考案された経営再建策の一本柱であった。

計算は単純であった。10社の顧客が月額10万ドルを支払えば、毎月100万ドルが流入することになる。年間では1,200万ドルに達する。四半期売上高が100万ドルにも満たない企業にとって、これは極めて莫大な金額であった。

フロリダ大学財務学部のジェイ・リッター教授は、この製品の収益性を指摘した。彼は、トゥルースAPIがトランプ・メディアにとって実質的にゼロコストで作成できる製品であると指摘した。投稿はすでにプラットフォーム上に存在していたからである。同社は、それらを高速で送信するための経路を構築するだけでよかった。

結局のところ、資金の流れは次のように展開する。大統領と高官たちが投稿を公開する。トランプ・メディアはそれらの投稿を有料顧客に迅速に配信し、購読料を徴収する。会社の収益が拡大するにつれて、筆頭株主である大統領側の保有資産価値もそれに応じて上昇するのである。

40.3 50ミリ秒の代償

トゥルースAPIの核心は速度にある。マクガーンは、このサービスが「50ミリ秒の優位性」をもって情報を配信すると述べた。ミリ秒とは1000分の1秒のことである。50ミリ秒とは0.05秒であり、人間の瞬きよりも速い。

人間にとっては無意味なほど微小な時間にすぎない。しかし、超高速取引（HFT）業者にとっては全く別の話である。超高速取引とは、コンピュータアルゴリズムが1秒間に無数の注文を執行する取引戦略を指す。これらの企業は取引所の至近距離に自社サーバーを配置し、光ファイバーケーブルの経路を短縮する。ほんの数ミリ秒を削り取るためだけに、巨額の資金を投じているのである。

サンフランシスコ市法務官事務所が提出した訴状には、マグバーンの発言がそのまま引用されている。投稿データは「アルゴリズム取引プラットフォームに直接フィードされ」、それによってアルゴリズムが「文脈を把握し、どのような取引を執行すべきかを判断する」ことが可能になるという。

このプロセスを紐解くと、その仕組みが明らかになる。大統領が関税の延期や停戦の報を投稿する。Truth APIは、このテキストを機械可読な形式で顧客のサーバーへ送信する。顧客の人工知能プログラムがその文意を解釈する。その結果に基づき、株式、原油先物、米国債、外国為替の注文を瞬時に執行するのである。

一般の個人投資家は、スマートフォンでプッシュ通知を受け取って投稿を読む。その意味を理解し、取引アプリを開くまでに数秒から数分を要する。その間に市場価格はすでに動いてしまっている。ロイターが引用した業界関係者の説明によれば、大規模な取引においては、わずか数ミリ秒の差が数十万ドルもの利益を左右するという。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

このサービスはしばしば「事前配信」と表現されるが、その表現には正確な理解が必要である。トランプ・メディア側は、投稿が公開される前に送信しているわけではないと主張している。投稿が公開された後、通常のプッシュ通知よりも速く配信しているというのが同社の説明である。一方、提訴したサンフランシスコ市法務官や報道機関の見解は異なる。有料顧客が一般ユーザーよりも先に情報を受け取るという事実そのものを問題視しているのである。これら二つの立場の乖離こそが、本件における法的紛争の核心を形成している。この問題については、第40.6節でさらに詳しく検証する。

40.4 トゥルース・ソーシャルと市場の動揺

Truth APIが商品として成立し得た理由は、極めて明白であった。トランプ大統領の投稿が、幾度となく市場を大きく揺り動かしてきたからである。

最初の事例は2025年4月9日に起きた。その日の朝、トランプはトゥルース・ソーシャルに「今こそ絶好の買い時だ」と投稿した。投稿の末尾には、自社株のティッカーシンボルである「DJT」のタグが付けられていた。数時間後、彼は複数の国に課していた相互関税の90日間の適用猶予を発表した。その日のS&P 500指数は9.5%急騰し、第二次世界大戦後で最大級の単日上昇率を記録した。

この出来事は長らく物議を醸し続けた。大統領が重大な政策決定を発表する直前に、株式の購入を推奨したように見えたからである。民主党の議員らは、インサイダー取引の可能性についての調査を要求した。

第2の事例は、2025年6月のイスラエルとイランによる12日間にわたる戦争のさなかに起きた。トランプはトゥルース・ソーシャルを通じて両者の停戦を発表した。戦争リスクの後退に伴い、世界の原油価格は急落した。大統領の投稿は、政府のいかなる公式発表よりも早く市場に届いたのである。

第3の事例は2026年3月23日のことである。イランとの戦争とホルムズ海峡の封鎖により、原油価格が高騰していた時期であった。その日の午前7時5分頃、トランプはトゥルース・ソーシャルに、イランと「建設的な」会談を行っていると投稿した。原油価格は急落し、ダウ工業株30種平均は1,000ポイント以上急騰した。

問題は、その約15分前にあった。午前6時50分頃、原油先物とS&P 500先物の取引高が突如として跳ね上がったのである。わずか1分間に、約5億8,000万ドル相当の原油先物が取引された。当時、市場を動かすような他の発表は存在しなかった。この出来事については、本書第12章で詳細に分析している。

これら3つの事例は、否定しがたい一つの現実を示している。トゥルース・ソーシャルが事実上、米政府の公式声明発信チャネルと化していたことである。『ジ・インターセプト（The Intercept）』らが提起した訴訟によれば、トランプは2025年1月の就任以来、9,000回から11,000回に及ぶ投稿を行った。それらの声明のかなりの部分が、ホワイトハウスからの個別発表なしに、トゥルース・ソーシャル上のみで公開されていた。投資家が政府の決定を最も早く知ることができる場所は、いまや大統領の私企業が運営するプラットフォームだったのである。

しかし、区別して捉えなければならない点がある。3月23日の事例で問題となったのは、投稿が公開される前に行われた取引であり、何者かが発表を事前に知っていたのではないかという疑惑を招いた。これに対し、Truth APIは公開後の配信速度を販売する商品である。両問題の性格は異なる。だが、いずれも「大統領の投稿が直接的な金銭的利益に直結する情報である」という同一の事実に端を発している。

40.5 サービス開始後：誰が購入したのか

Truth APIは2026年8月1日土曜日に稼働を開始した。トランプ・メディアは、開始前にすでに複数の機関投資家顧客を確保していたと発表した。本サービスは24時間年中無休で稼働し、2022年に遡る過去の投稿アーカイブデータも提供している。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

8月11日、トランプ・メディアは初の決算説明会を開催した。マグバーンは同社が10件以上の顧客契約を確保したことを明らかにし、その大半が超高速取引業者であることを指摘した。契約額は概ね月額6万ドルから10万ドルの範囲であった。彼はまた、主要な人工知能事業者との協議が進められていると述べ、将来的に個人投資家市場へ拡大する計画も示唆した。

8月24日、マグバーンはCNBCに出演し、顧客基盤は「15社前後へと拡大している」と語った。彼は本サービスが単に市場の需要に応えているにすぎないと主張し、正当性を訴えた。

一方で、大手銀行は距離を置いた。報道によれば、主要金融機関は購読に事実上まったく関心を示さなかった。通常の市場データフィードの購入とは異なり、これには莫大な政治的リスクが伴うというのがその理由であった。マーク・ウォーナー上院議員は金融業界の6つの業界団体の長に書簡を送り、加盟機関が同サービスへの参加を控えるよう公に求めた。

第2四半期の決算報告書において、マグバーンは同社が事実無根の批判に直面していると記した。それにもかかわらず、同社は顧客基盤の拡大を継続していくと断言した。実際の収益は控えめなままであり、彼はこの製品によってこれまでに生み出された資金を「ささやかなもの（modest）」と表現した。

40.6 核心的争点：公開情報か、非公開情報か？

この論争の法的な核心は、突き詰めれば一つの問いに帰着する。すなわち、Truth APIが販売しているものは公開情報なのか、それとも非公開情報なのか、という問いである。

トランプ・メディア側の立場は一貫していた。大統領の投稿が公開された瞬間、それは公開情報となる。Truth APIは、その公開情報を機械可読な形式で迅速に配信しているにすぎないという主張である。同社は、これが通信社や金融データベンダーによる高速ニュースフィードの販売と何ら変わらないと論じた。

同社の報道担当者は批判者たちに露骨な攻撃を仕掛け、上院民主党議員らは自由市場を敵視しているか、さもなくば公開情報と非公開情報の違いを理解していないと主張した。同社はサンフランシスコ市法務官の訴訟に対しても同様の論理で反論し、「この訴訟を起こした左派活動家たち」よりもAIチャットボットの方がその違いをよく理解していると皮肉った。

批判者側の論理は次のようなものであった。大統領の投稿は、政府の決定事項を詳細に示す公式発表としての役割を果たしている。これらがすべての市民に同時に公開されず、有料顧客に優先して送信されるのであれば、そのわずかな時間差の間、その情報は圧倒的多数の一般市民にとって非公開情報のままである。サンフランシスコ市法務官事務所は訴状の中で、これを「公務から得られた非公開情報の商業化」と規定した。

ここでは複数の法令が関係してくる。第一に、2012年連邦議会知識利用取引停止法（STOCK法）である。この法律は連邦公務員が職務上知り得た非公開情報を利用して利益を得ることを禁じており、大統領および副大統領にも適用される。第二に、インサイダー取引を禁止する連邦証券規制である。これは信認義務や信託義務を負う者が、他者に取引を行わせる目的で非公開情報を漏洩（チッピング）することを禁じている。

第三に、憲法上の問題である。『ザ・インターセプト（The Intercept）』と「報道の自由財団（Freedom of the Press Foundation）」は合衆国憲法修正第1条を根拠とし、すべての者が大統領の公式発表に平等にアクセスできなければならないと主張した。対価を支払った者にのみ優先アクセス権を付与することはこの原則に反すると論じたのである。さらに彼らは、合衆国憲法修正第5条の適正手続（デュープロセス）条項への違反も主張した。

この法的紛争について、裁判所による司法判断はまだ下されていない。大統領の投稿を高速で優先配信する行為が違法であるか否かは、前例のない問題を投げかけている。法廷においてトランプ側の抗弁が受け入れられ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

る可能性も排除できない。否定できないのは、既存の法規制の枠組みがこのような事態を全く想定していなかったという点である。この空白を反映し、事件の直後から連邦議会では新たな立法提案が相次いだ。

しかし、一つの事実は動かしがたい。大統領が直接利益を得る商業製品が、大統領自身の公式発表を原材料としているという事実である。これが刑事上の違法行為に該当するかどうかは司法の判断に委ねられる。だが、それが利益相反に当たることは、争いのない事実だけから見ても明白である。大統領は政府の決定をいつ、どのように発表するかを決める立場にありながら、同時にまさにその発表の配信を収益化している企業の筆頭株主でもあるのだ。

40.7 ワシントンの反発

発表の直後から猛烈な反発が噴き出した。超党派の監視団体「ワシントンの責任と倫理を求める市民（CREW）」のドナルド・シャーマン事務局長が先陣を切った。彼は、大統領が自身の投稿への迅速なアクセスを求める者たちの資金から利益を得ていると指摘し、その構造を「極めて非倫理的」と強く非難した。

7月28日、エリザベス・ウォーレン上院議員とアダム・シフ上院議員は証券取引委員会（SEC）のポール・アトキンス委員長に書簡を送付した。両議員は、このサービスが大統領の職務を私的利益のために濫用しているように見受けられ、一般の個人投資家に損害を与え、市場の公平性を損なっていると指摘した。リッチー・トーレス下院議員も同様にSECに調査を求めた。

7月30日、下院司法委員会の民主党筆頭委員であるジェイミー・ラスキン下院議員が調査を開始した。彼はマクガーン宛ての書簡の冒頭で、「貴殿は市場を動かす情報への早期アクセス権を販売する大統領に加担しているのか」と問い質した。

ラスキンはその構造を「ホワイトハウス、ウォール街、そしてトランプの事業企業間のフィードバックループ」と表現し、それが「インサイダー取引の腐敗した本質」を示していると記した。彼は、企業役員と政府高官との間の通信記録、対象アカウントの一覧、顧客名簿、価格設定および収益予測、そしてマーケティング資料の提出を求めた。提出期限は8月13日に設定された。ラスキンによる調査の詳細は第41章で論じる。

サービスの開始直後となる8月3日、マーク・ウォーナー上院議員は「NO PROFIT法」と題する法案を提出した。同法案は、ソーシャルメディア企業が政府高官のアカウントの投稿に対する優先アクセス権を販売することを禁じるものであった。また、このようにして得られた情報を利用して株式、先物、スワップ、あるいは予測市場契約を取引することを違法とした。ウォーナーは、大統領の企業がそのような製品を販売することは腐敗であり、公的信託に背くものだと述べた。ルーベン・ガエゴ上院議員も共同提案者として加わった。

8月4日、アレックス・パディヤ上院議員は「腐敗取引停止法（Stop Corrupt Trading Act）」を提出した。この法案は、大統領、副大統領、および彼らが経済的利害関係を有する事業体が非公開情報を販売することを禁じるとともに、第三者がそうした情報を購入することも禁じることを目指した。リチャード・ブルーメンソール、ジェフ・マークリー、ゲイリー・ピーターズ、シェルドン・ホワイトハウスの各上院議員が共同提案者として名を連ねた。

共和党内からも批判の声が上がった。ビル・キャシディ上院議員はこの仕組みを「誤り」と評し、「有料アクセスの変種」と呼んだ。キャシディはその年の共和党予備選挙ですでにトランプが推薦する候補に敗れていた。共和党指導部からの公式な反応は記録されていない。

議会では共和党が多数派を握っていた。民主党議員によって提出された法案が可決される見込みは薄かった。またラスキンの調査も、証人喚問を強制する召喚権限を持たない少数党筆頭委員としての権限で行われたものであった。こうして争いの舞台は法廷へと移っていった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

40.8 Truth API、法廷へ

最初の訴訟は報道機関によって起こされた。8月12日、調査報道機関『ザ・インターセプト』と非営利団体「報道の自由財団（FPF）」は、ニューヨーク連邦南部地区地方裁判所に訴訟を提起した。被告とされたのはドナルド・トランプ大統領、大統領府（Executive Office of the President）、そしてホワイトハウスであった。また、大統領のTruth Socialアカウントへ日常的に投稿を行っていた二人の側近、大統領補佐官のナタリー・ハーブと次席首席補佐官のダン・スカヴィーノも被告として名を連ねた。

訴状はこの仕組みを「極めて腐敗した」取り決めと断じ、大統領が市場を動かす政府情報を支払能力のある者に与え、それによって私的な金銭的利益を得ていると主張した。『ジ・インターセプト』の編集長ベン・ミュージグは、トランプが私腹を肥やすために公的情報を私物化しようとしていると述べた。

原告側の代理人は、CREW、イェール大学ロースクール「報道の自由・情報アクセス・クリニック」、パブリック・インテグリティ・プロジェクト、および法律事務所アルトシューラー・バーゾン（Altshuler Berzon LLP）が務めた。パブリック・インテグリティ・プロジェクトの代表ブレンダン・バルーは、NPRのインタビューで、本件はアメリカ史上まったく前例のない事態であると指摘した。

9月1日、原告側は予備的差止命令を申し立てた。彼らは、Truth APIが稼働している限り、大統領とその側近2名がトゥルース・ソーシャル上に公式な政府発表を投稿することを禁止するよう裁判所に求めた。『ジ・インターセプト』の最高経営責任者（CEO）アニー・チャベルは、「合衆国憲法修正第1条にペイウォールは存在しない」と宣言した。

9月21日、数十名の元連邦検事および政府捜査官が、この訴訟を支持する法廷助言書（アミカス・ブリーフ）を提出した。彼らは、早期アクセス権を販売するビジネスモデルは、インサイダー取引の禁止規定をはじめとする多数の連邦刑事法規に違反している可能性が高いと主張した。

同日、サンフランシスコ市法務局も提訴した。サンフランシスコ市法務長官デイヴィッド・チウは、サンフランシスコ高等裁判所にトランプ・メディアを提訴した。訴状ではカリフォルニア州不正競争防止法が適用され、トランプ・メディアが大統領による連邦倫理法違反を幇助しているとも主張された。市法務長官はサービスの停止を求める差止命令とともに、違反1件あたり最大2,500ドルの民事制裁金を求めた。この訴訟では、大統領個人は被告として名指しされていなかった。

翌日の記者会見で、チウは次のように述べた。「トランプ・メディアはインサイダー取引を助長する市場を作り出し、ドナルド・トランプはそこから直接利益を得ている」。彼は、この仕組みが公の信託を私的利益に変えてしまったと強調し、それを「まぎれもない腐敗そのもの」と評した。サンフランシスコ市法務長官による訴訟については、第41章で詳しく検討する。

2026年9月下旬の時点で、裁判所はいずれの訴訟に対しても判断を下していない。まず予備的差止命令に関する決定が出されると見られている。その間も、Truth APIは稼働を続けている。

40.9 米中首脳会談とTruth API

この論争は、本書の中心的なテーマである米中首脳会談と切り離されたものではない。トランプ大統領は一貫して、外交上の進展をトゥルース・ソーシャル上で真っ先に公表する習慣をつけてきた。例えば、ボーイング社製旅客機の購入、大豆や牛肉の輸入、そして第3章で検証した「5Bカード」に代表される関税修正に関する発表などである。

このような発表は、株式市場や商品市場を即座に揺るがす。ボーイングの株価、大豆先物、人民元為替レート、そして中国関連株が一斉に反応する。Truth APIが稼働している限り、そうしたニュースは構造的に、料金を

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

支払った顧客のアルゴリズムへと最初に届くことになる。

首脳会談の交渉結果は、両国の国民にとって極めて重大な影響を及ぼす問題である。また、韓国をはじめとする第三国の企業や投資家にとっても、同様に決定的な情報である。その情報が、月額10万ドルを支払う一握りの企業に真っ先に流れる構造を考えてみてほしい。外交を単なる取引にすぎないとするトランプ的な発想は、情報の発信そのものを売買の対象へと変貌させてしまったのである。

第12章で検証した原油先物取引や、第42章で取り上げる予測市場をめぐる論争は、まったく同じ根源を共有している。すなわち、大統領の言葉と決断が現金と同等の価値を持つ情報であるという現実である。Truth APIがそれらと異なるのは、その情報に公式の値札をつけた点にすぎない。前述の事例が密かな利用の疑いにとどまっていたのに対し、本件では企業が白昼堂々とその情報へのアクセス権を販売したのである。

40.10 残された課題

Truth APIをめぐる論争において、現在までに確認されている事実は次の通りである。大統領が筆頭株主である企業が、大統領および政府高官の投稿を超高速で配信する商用製品を販売している。価格は月額6万ドルから10万ドルに達する。顧客数は十数社であり、その大半は高頻度取引（HFT）業者で構成されている。同社の最高経営責任者は、この製品が50ミリ秒のアドバンテージをもたらすと述べた。

一方で、依然として確認されていない事実もある。このサービスを利用した特定の顧客が得た正確な利益は明らかにされていない。また、トランプ大統領が得た金銭的利益の規模も不明である。この行為がSTOCK法や連邦証券法に違反したかどうかは、司法の判断に委ねられている。

それでもなお、この事件が突きつける問いは極めて明白である。大統領の公式発表は一体誰のものなのか。民主主義社会において、政府が発する言葉はすべての市民にまったく同時に届かなければならない。それこそが、市場の公正性と政府に対する国民の信託を守るための根本条件である。

トランプ・メディアは、0.05秒というごくわずかな時間を切り売りした。その刹那の間、大統領の言葉は一般市民のものではなく、金を支払った者たちのものとなったのである。裁判所がどのような判決を下そうとも、本件はアメリカの公的倫理における決定的な亀裂を証言する歴史的事例として残り続けるだろう。次章では、この亀裂を塞ぐために連邦議会とサンフランシスコ市法務長官が繰り広げた闘いについて検証する。

参考文献

Trump Media & Technology Group, press release announcing the Truth API and Q2 2026 earnings report.

CNBC, "Trump Media pitched $100,000 monthly fee for fastest feed of U.S. president's posts," July 18, 2026.

『TIME』「トランプ・メディア、トゥルース・ソーシャル投稿への『最速』アクセス権をトレーダーに販売へ」2026年7月17日。

『コモン・ドリームズ』「ラスキン議員、トランプ氏のトゥルース・ソーシャル投稿へのインサイダーアクセス販売スキームの調査を開始」2026年7月31日。

『クオーツ』「SECの精査が進む中、トランプ・メディアがトゥルースAPIデータフィードを開始」2026年8月3日。

マーク・R・ウォーナー上院議員プレスリリース「NO PROFIT法案の提出」2026年8月3日。

アレックス・パディヤ上院議員プレスリリース「不正取引防止法案（Stop Corrupt Trading Act）の提出」2026年8月4日。

『フォーチュン』「『これは定義上、インサイダー取引である』」2026年8月4日。

『フォーチュン』「すでに10社余りの企業が月額最大10万ドルを支払い」2026年8月12日。

『CBSニュース』「成長に苦戦してきたトランプ・メディア、今や10万ドルの契約を販売中」2026年8月12日。

『NPR』「トゥルース・ソーシャル投稿への高速アクセス販売サービスを巡りトランプ氏が提訴される」2026年8月12日。

『ジ・インターセプト・メディア社および報道の自由財団 対 トランプほか事件』事件番号 26-cv-6867（ニューヨーク州南部連邦地方裁判所）訴状。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『CNBC』「トゥルース・ソーシャルの先行アクセス権販売を巡りトランプ氏が提訴される」2026年8月12日。

『ザ・ガゼット』「トランプ氏の投稿への高速アクセス販売、トゥルース・ソーシャルに法的懸念が浮上」2026年8月15日。

『MS NOW』「トランプ・メディアCEO、顧客獲得をアピールし特別アクセスの販売を擁護」2026年8月25日。

イェール大学ロースクール「法廷実務クリニック、有料トゥルースAPIサービスに対する差止仮処分を申請」2026年9月。

『CBSニュース』「元連邦検事ら、トランプ氏のメディア企業のスキームは『犯罪に該当する可能性が高い』と指摘」2026年9月21日。

『コートハウス・ニュース・サービス』「サンフランシスコ市、トゥルース・ソーシャルの『インサイダー取引』を巡り提訴」2026年9月。

『KQED』「サンフランシスコ市、市場を動かすトゥルース・ソーシャル投稿への早期アクセス阻止を求めトランプ氏を提訴」2026年9月。

『ザ・ヒル』「サンフランシスコ市、SNS投稿の遅延配信を巡りトランプ・メディア＆テクノロジー・グループを提訴」2026年9月。

『フォーチュン』原油先物取引に関する報道、2026年3月24日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第41章：ジェイミー・ラスキン下院議員の調査とサンフランシスコ市法務官によるトランプ・メディアへの全面提訴

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第41章：ジェイミー・ラスキン下院議員の調査とサンフランシスコ市法務総裁によるトランプ・メディア全面提訴 金京鎮

大統領職を通じて特権的情報を売買する「史上最大のインサイダー取引スキーム」として調査に着手した米下院と、不正競争防止法違反をめぐりトランプ・メディアを法廷に引き出したサンフランシスコ市法務総裁の闘い

はじめに

2026年7月16日、トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループは新製品を発表した。その名は「Truth API」である。APIとは、コンピュータープログラム同士がデータをやり取りするためのインターフェースを指す。この製品は、トゥルース・ソーシャル（Truth Social）の上位10アカウントの投稿を機械可読な形式で直接配信するものである。そのリストの筆頭に位置するのがトランプ大統領自身のアカウントである。JD・ヴァンス副大統領やダン・スカヴィーノ大統領次席補佐官のアカウントも含まれている。さらに、ショーン・ダフィー運輸長官やロバート・F・ケネディ・ジュニア厚生長官のアカウントも含まれていた。価格は月額10万ドルであった。3年契約を結べば、月額6万ドルに引き下げられる。このサービスは8月1日に稼働を開始した。

第40章では、この製品の仕組みについて扱った。本章では、その直後に勃発した激しい攻防を取り上げる。最初に調査を開始したのは、下院司法委員会の野党筆頭理事であるジェイミー・ラスキン下院議員であった。上院議員らは証券取引委員会（SEC）に調査を強く求め、この慣行を禁止する法案を提出した。報道機関や監視団体は連邦裁判所に訴訟を提起した。そして9月21日、サンフランシスコ市法務総裁がトランプ・メディアを州裁判所に提訴した。

大統領の投稿を真っ先に読む権利は、いったい誰に属するのか。この一つの問いをめぐり、議会、裁判所、地方自治体、市民団体が一斉に行動を起こした。以下では、その経緯を時系列に沿って辿る。また、各当事者が何を主張し、トランプ・メディアがどのように反論したのかを検証する。訴訟は現在も進行中である。したがって、本章で提示される違法性の疑惑は、裁判所で確定した事実ではない。これらは原告や調査機関によって主張されている申し立てであることを、冒頭であらかじめ断っておかなければならない。

41.1 7月31日：下院司法委員会が調査を開始

ラスキン下院議員は、サービス開始の前日である7月31日に調査の開始を発表した。彼はトランプ・メディアのケビン・マグバーン最高経営責任者（CEO）代行宛てに書簡を送付した。その書簡の冒頭では、この製品の性質が次のように規定されていた。すなわち、トランプ・メディアは世界で最も洗練された投資会社に対し、大統領のトゥルース投稿への先行アクセス権を販売しようとしている、という点である。

ラスキンはこの構造を一文で要約した。大統領とは、次に何を計画し、どのような政策を実施するかという究極の内部情報を握る公職者である。そのような公職者が、市場を動かす情報への先行アクセス権を最高額の入札者に売り渡している。10万ドルを支払うことのできない他の投資家が、そのツケを払わされることになる。ラスキンは、ホワイトハウス、ウォール街、そしてトランプの事業企業を結ぶこの循環構造を「the depraved essence of insider trading」と表現した。韓国語に訳せば「インサイダー取引の最も堕落した本質」という意味になる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

書簡では、具体的なシナリオが例として挙げられた。大統領がトゥルース・ソーシャル上で停戦が間近であると発表する瞬間を考えてみよう。あるいは、大統領が米国の雇用統計を発表予定時刻に先んじて漏らす瞬間を考えてみよう。そうした瞬間に、購読顧客は誰よりも早く取引を行うことができる。ラスキンは、このような力学の下で、個人投資家、年金基金、退職金口座が取り返しのつかない損失を被ることになると警告した。

書簡はまた、大統領の過去の投稿パターンについても検証した。ラスキンによれば、トランプは20社以上の株式を購入した直後に、トゥルース・ソーシャル上でそれらの企業を宣伝していた。その中には政府調達の請負業者も含まれていた。これらは、政権がそれら企業の株価を動かす力を持っていた事例である。ラスキンはTruth APIを、苦境にあえぐ企業から利益を搾り取ろうとする必死の最後の試みであると特徴づけた。実際、トランプ・メディアは2026年第2四半期に2億3810万ドルの純損失を計上していた。

ラスキンが要求した記録は以下の通りである。Truth APIの開発、価格設定、マーケティング、そして展開プロセスに関する記録。彼はまた、トランプ・メディア幹部と政府高官との間の通信記録を要求した。API経由で提供されるアカウントに関する情報や購読顧客の詳細も含まれていた。さらに、収益予測データや、8月1日以前に購読契約を結んだ企業に関する情報も求められた。

この調査には明確な限界があった。現在、下院では共和党が多数派を握っている。ラスキンは司法委員会の野党筆頭理事である。少数派主導の議会調査には、召喚状を発付する権限がない。これは、トランプ・メディアが文書の提出に応じない場合、行使できる強制力がほとんどないことを意味していた。9月下旬の時点で、トランプ・メディアが文書提出の要求に応じたことを示す確認された公式報道は存在しなかった。

しかし、だからといってこの調査が無意味だったわけではない。ラスキンの書簡は、その後のほぼすべての批判の出発点となった。書簡で示された表現や論理は、報道記事や裁判所の訴状の至る所で繰り返し引用された。議会の少数派にできることは、その問題を公式の記録として確立することである。ラスキンは、サービス開始のまさに前夜にそれを成し遂げたのである。

この調査は、本書の第12章とも直接つながっている。第12章では、イラン戦争の停戦発表の直前に起きた原油先物の異常な取引を検証した。当時、ラスキンはエリザベス・ウォーレン上院議員とともに疑惑を提起していた。原油先物をめぐる論争は、誰が事前にその情報を知っていたのかという点に集中していた。Truth APIが異なっていたのは、その事前知識を得る権利を公然と商品化し、商業製品として販売した点である。

41.2 上院の動きと共和党内の不安の声

上院の民主党議員らはラスキンよりも早く行動を起こした。エリザベス・ウォーレン上院議員とアダム・シフ上院議員は、SECのポール・アトキンス委員長に書簡を送付した。書簡の日付は7月28日であった。両上院議員は、Truth APIがインサイダー取引や市場操作を禁じる証券法に違反していないか調査するよう求めた。書簡はこのサービスを、個人的利益のために大統領職を乱用するものだと批判した。その論拠は、一般投資家に損害を与える一方で、ウォール街や富裕なインサイダーだけを富ませるというものであった。SECはコメントを拒否した。8月上旬の時点では、SECが調査を開始したことを示す公の兆候は見られなかった。

マーク・ウォーナー上院議員は立法措置を通じて対応した。7月、彼は金融業界団体に書簡を送った。その書簡は、加盟企業に対してTruth APIを購読しないよう強く促すものであった。サービス開始直後の8月3日、ウォーナーは法案を提出した。その法案は「NO PROFIT法（NO PROFIT Act）」と題されていた。これは、取引目的での連邦情報の優先的開示を禁止するという意図を要約した頭字語であった。

同法案は、ソーシャルメディア企業が公職者のアカウントへの優先的な先行アクセス権を販売することを禁止している。対象となるのは、大統領、副大統領、連邦議会議員、およびその他の連邦政府職員のアカウントである。このようにして得られた情報に基づいて故意に取引を行うことも違法と規定されている。その対象範囲

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

は株式にとどまらず、商品先物、スワップ、予測市場の契約にまで及ぶ。法案の核心部分は、信認義務違反を個別に立証する必要はないと定めた条項である。この条項がなぜ重要であるかは、41.6節で改めて説明する。違反したプラットフォームは、違法行為から得られた総収入の全額に相当する民事制裁金を科されることになる。

カリフォルニア州のアレックス・パディヤ上院議員も別の法案を提出した。「腐敗取引防止法（Stop Corrupt Trading Act）」と題された法案である。この法案は、現職大統領が自らの発言への迅速なアクセス権を販売することを禁止するものである。下院でも同様の法案が提出された。しかし、共和党が議会の多数派を握っているため、これらの法案が可決される可能性は低かった。法案は立法の初期段階で停滞したままである。

民主党指導部からの反応は激烈であった。民主党の上院院内総務チャック・シューマーは、トゥルースAPIを「インサイダー取引そのものの定義」と呼んだ。民主党からの批判は完全に予想されたものであった。注目に値したのは、共和党内部からも批判の声が上がったことである。

ビル・カシディ上院議員（共和党、ルイジアナ州選出）は、この計画は誤りであると表明した。彼はそれを「アクセス権買収の一形態」と表現した。カシディはその年の初め、党内予備選挙においてトランプが支持した候補に敗北していた。彼は、家計のやりくりに苦しむ一般家庭がこの状況をどのように受け止めるだろうかと鋭く問いかけた。それは、すでにある富裕層になぜ利益が与えられなければならないのかという問いであった。

スーザン・コリンズ上院議員（共和党、メイン州選出）は、適切とは思えないと述べた。しかし彼女は、計画の詳細を知らないとも付け加えた。リサ・マーコウスキー上院議員（共和党、アラスカ州選出）はこの計画を言語道断であると呼んだ。彼女は、大統領はその職責を利用して個人の富を増やす立場にはないと明言した。トム・ティリス上院議員とジョン・カーティス上院議員も倫理的な懸念を提起した。

トランプ・メディアは一歩も引かなかった。報道官のシャノン・ディバインは、トゥルースAPIは市場の需要に応える通常の商品であると反論した。共和党からの批判は一握りの議員による発言にとどまった。それが党全体による調査や委員会での公聴会へとつながることはなかった。

41.3 法廷へ移る闘い：メディアと監視団体による訴訟

議会が疑問を投げかける一方で、市民社会は裁判所へと目を向けた。最初の訴訟は8月12日に提起された。調査報道機関のジ・インターセプト（The Intercept）と非営利団体の報道の自由基金（FPF）が原告となった。両組織はニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に訴状を提出した。被告となったのはトランプ大統領、ホワイトハウス、そして大統領補佐官のナタリー・ハープとダン・スカビーノであった。事件番号は26-cv-6867である。

原告側の主張は二本立てであった。第一の論点は合衆国憲法修正第1条に基づいていた。修正第1条は言論および報道の自由を保障している。原告側は、この規定が大統領の公式発表に対する平等なアクセスを保障していると主張した。対価を支払った者にのみ事前閲覧を認めることは、その平等を打ち砕くという論理である。第二の論点は修正第5条に依拠していた。原告側は、政府情報への平等なアクセスのために法外な対価を要求することは、適正手続（デュープロセス）および法の下の平等に反すると主張した。訴状はこの計画を「恐喝的なスキーム」とまで呼んだ。

原告側は裁判所にどのような救済を求めたのか。有料購読サービスが運用されている限り、ホワイトハウスが公式発表をトゥルース・ソーシャルにのみ独占して投稿することを禁止するよう求めた。8月31日には、原告側は仮処分命令（preliminary injunction）の申し立てを行った。仮処分命令とは、本案判決が下される前に当該行為を一時的に差し止める裁判所の命令である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

複数の法曹組織がこの訴訟に結集した。政府倫理監視団体のCREW（責任と倫理を求める市民たち）が法律顧問を務めた。イェール大学法科大学院のメディア自由・情報アクセス・クリニックも訴訟代理人を務めた。パブリック・インテグリティ・プロジェクトや法律事務所アルトシューラー・ベルゾン（Altshuler Berzon）も加わった。ジ・インターセプトの最高経営責任者（CEO）であるアニー・チャベルは端的にこう述べた。「合衆国憲法修正第1条にペイウォール（有料課金の壁）は存在しない」。修正第1条の背後に有料の壁などないという意味であった。

原告の論理の背景には法的な先例が存在していた。2019年、連邦第2巡回区控訴裁判所は「ナイト修正第1条研究所対トランプ事件」において判決を下した。裁判所は、トランプ大統領がツイッター（現X）上で批判者をブロックした行為は修正第1条に違反すると判断した。大統領のアカウントのコメント欄は公的フォーラム（パブリック・フォーラム）を構成するというのがその理由であった。しかしトランプの退任後、連邦最高裁判所は2021年に訴の利益の消滅（mootness）を理由にこの判決を破棄した。2024年、最高裁判所は「リンドケ対フリード事件」において新たな基準を打ち立てた。公職者のソーシャルメディア活動がいつ国家行為（state action）に該当するかを判断する基準を設定したのである。原告側は、トランプがトゥルース・ソーシャルを事実上、公式発表の第一の伝達経路として利用している点を強調した。

第二の訴訟は9月17日に提起された。監視団体のアメリカン・オーバーサイト（American Oversight）とアカウンタビリティ推進キャンペーン（Campaign for Accountability）が原告となった。両組織はコロンビア特別区連邦地方裁判所に訴状を提出した。この訴訟ではナタリー・ハープが明確に被告として指名された。ハープが大統領に代わってトゥルース・ソーシャルへの投稿を行っていたホワイトハウスの主たるスタッフであったためである。原告側は、トゥルースAPIが政府情報に対する二重の階層構造を生み出したと主張した。対価を支払った者と支払わなかった者の間に時間的格差が生じたのである。原告側は裁判所に対し、この構造を違憲かつ違法と宣言するよう求めた。また、トゥルースAPIの対象となるアカウントに対して公式情報を最初にあるいは独占的に投稿することを禁じる命令も求めた。

訴状は具体的な事例を挙げた。2026年1月3日、トランプはトゥルース・ソーシャルに投稿を行った。米国がベネズエラを空爆し、当時のニコラス・マドゥロ大統領を拘束したという発表であった。軍事作戦の結果が、政府のいかなる公式報道発表よりも前に大統領のソーシャルメディア上に現れたのである。原告側は、このような発表が世界経済に甚大な影響を及ぼすと指摘した。

9月21日、ニューヨークでの訴訟にさらなる重みが加わった。53名の元連邦検事および捜査官が法廷助言書（アミカス・ブリーフ）を提出したのである。法廷助言書とは、訴訟当事者ではない第三者が参考となる意見を提供するために裁判所へ提出する文書である。署名者には司法省のマイケル・ブロムウィッチ元監察総監が含まれていた。トランプ政権第1期でホワイトハウス法律顧問を務めたタイ・コブも名を連ねた。

彼らは、トゥルースAPIが複数の連邦刑法規範に違反し得ると主張した。証券取引所法、不法謝礼収受禁止規定、利益相反禁止規定が挙げられた。連邦の職務に対する外部報酬の禁止や、経済スパイ法および営業秘密保護法も含まれていた。助言書は、この計画は正当であるどころか犯罪的である可能性が高いと述べた。したがって、いかなる正当な政府の利益も推進し得ないという論理であった。署名者の一人は、刑事責任はすでに10万ドルの利用料を支払った購読者にまで及ぶ可能性すらあると指摘した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

41.4 9月21日：サンフランシスコ市法務官が提訴

同日、西海岸でも別の訴訟が提起された。サンフランシスコ市法務官のデイビッド・チウが、トランプ・メディアを相手取って訴状を提出したのである。管轄裁判所はサンフランシスコ郡上位裁判所（上級裁判所）であった。事件名は「カリフォルニア州民対トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ社（People of the State of California v. Trump Media & Technology Group Corp.）」と銘打たれた。トランプ・メディアが被告に指定された。筆頭株主であるトランプ大統領は被告には含まれていなかった。

まず、市法務官（City Attorney）という制度について見てみよう。サンフランシスコは市と郡が統合された統合市郡（consolidated city-county）である。市法務官は有権者の選挙によって選ばれる。犯罪の訴追は地方検事（District Attorney）が別途担当する。市法務官は市政の法律責任者を務め、主として民事訴訟を担当する。今回の訴訟も同様に刑事訴追ではなく、民事訴訟であった。トランプ・メディアに対して懲役刑を求める手続きではない。事業活動の停止と民事制裁金の賦課を求める手続きであった。

サンフランシスコ市法務官事務所は、トランプ政権と闘ってきた長い歴史を持つ。2017年1月、当時のデニス・ヘレラ市法務官は、第1期トランプ政権の大統領令に対して全米で最初の訴訟を提起した。聖域都市（サンクチュアリ・シティ）に対する連邦補助金の削減を目的とした大統領令であった。第一審裁判所はサンフランシスコ勝訴の判決を下した。チウ市法務官は2021年にヘレラの後を継いだ。

外部の弁護士たちもこの訴訟に加わった。元ニュージャージー州司法長官のマット・プラトキンがパートナーを務めるプラトキン法律事務所が参加した。ワシントン・リティゲーション・グループも訴訟に署名した。ノーム・アイゼン率いる民主主義擁護基金（DDF）も共同代理人を務めた。訴状の署名欄には、元司法副長官のデイビッド・オグデンの名も並んでいた。

訴状は三つの請求原因を主張した。第一に、トランプ・メディアはカリフォルニア州不正競争法に違反した。第二に、トランプ・メディアは大統領による連邦倫理法および腐敗防止法の違反行為を幇助・教唆した。これらの連邦法は、公職者が職務上知り得た非公開情報を個人的利益のために利用することを禁じている。第三に、トランプ・メディアはインサイダー取引を防止するために定められた他の連邦法にも違反した。

訴状において決定的な証拠となったのは、トランプ・メディア経営陣による発言であった。マクガーン暫定CEOは以前、Truth APIが情報を50ミリ秒早く送信すると述べていた。さらに、そのデータがアルゴリズム取引プラットフォームへ直接フィードされるとも説明していた。50ミリ秒とは0.05秒である。人間の目には感知できない時間差だ。しかし、コンピューターが自動で注文を執行する高頻度取引において、これは途方もない優位性をもたらす。訴状は、この時間差だけでもアルゴリズム取引企業が市場を動かす情報を誰よりも早く先取りして利益を上げることが可能になったと主張した。

訴状は、その被害が株式市場にとどまらないと主張した。債券、外国為替、コモディティ（商品）、暗号資産、そして予測市場に至るまで、情報的不均衡が生み出された。予測市場の問題については第42章で別途考察する。被害者はウォール街の外にいる一般のカリフォルニア州民であった。彼らは退職年金口座、401(k)プラン、公的年金基金などを通じて市場に参加している。また、529大学学費貯蓄口座や個人証券口座も保有している。訴状は、彼らが法外な利用料を支払うことのできる洗練された企業に比べ、著しく不利な立場に置かれたと指摘した。

市法務官は裁判所に対し、二つの救済措置を求めた。一つはTruth APIおよび類似サービスの差し止め命令である。もう一つは、違反1件につき最大2,500ドルの民事制裁金であった。市法務官は、有料サブスクリプションの課金障壁の背後に置かれた投稿一つひとつが個別の違反として算定され得るとの見解をとった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

チウ市法務官は9月22日に記者会見を開いた。彼はこの仕組みを、市場を動かす大統領の決定を事前に覗き見させる「ペイ・トゥ・プレイ（金次第の利権）」構造と呼んだ。そして、公的な信託を私的な利益へと換金する腐敗であると定義づけた。彼が用いた正確な言葉は、「紛れもない、明白な腐敗（corruption, plain and simple）」であった。チウは、カリフォルニア州民が富裕な取引企業との不公正な競争を強いられるべきではないと強調した。そして、この訴訟の判決が全米の市民を守る契機となることを望むと付け加えた。

プラトキン前司法長官は根本的な原則を強調した。大統領が市場を動かす決定を下す際、その情報は富裕層が金で真っ先に買い取ってよい性質のものではない、ということだ。大統領職は公職であり、その資格で行われる意思伝達を商品化することは許されないというのが彼の核心的論点であった。アイゼン議長は、トランプ・メディアが大統領の投稿を真っ先に閲覧する権利を「個人的な収益センター」に変えてしまったと述べた。それは大統領個人の収益源を意味していた。

トランプはトランプ・メディアの約41％の株式を保有する筆頭株主である。この株式は、ドナルド・トランプ・ジュニアが管理する信託財産として保有されている。ホワイトハウスは大統領の事業が子供たちによって運営されていると主張してきた。しかし、その信託の受益者は依然として大統領自身である。批評家たちは、まさにこの構造こそが大統領の公的職務と私的利益の境界を消し去っていると批判している。

41.5 武器としての不正競争防止法

なぜチウ市法務官は連邦法ではなく州法を前面に立てたのか。その答えは、カリフォルニア州の不正競争防止法の構造にある。この法律はカリフォルニア州商工規範第17200条以下に法典化されている。一般にはその英語の頭文字をとって「UCL」として知られている。

不正競争防止法は、違法（unlawful）、不公正（unfair）、詐欺的（fraudulent）な行為という3種類の事業慣行を禁止している。このうち「違法」類型が本訴訟の核心である。カリフォルニア州の裁判所は、この類型の根拠として他法の違反を「借用」することを認めてきた。すなわち、ある事業慣行が連邦倫理法や連邦証券取引法に違反していれば、それは州法上も違法行為を構成することになる。実質的にこれは、連邦機関が行動を起こさない場合であっても、連邦法違反を州裁判所で争う道を開くものである。

「不公正」類型も活用されている。この類型は、その事業慣行の有用性と、それがもたらす被害の重大性を比較衡量することによって判断される。訴状は、トランプ・メディアの行為が公共の利益を害していると主張する。そして、いかなる法令や規則もそのような行為を許容してはいないと指摘した。

この法律は、いかなる公的機関が訴訟を提起する原告適格を有するかを定めている。州司法長官および郡地方検察官は提訴できる。また、人口75万人を超える都市の市法務官も訴えを提起できる。サンフランシスコはこの基準を満たしている。だからこそ、チウ市法務官は「カリフォルニア州民（People of the State of California）」の名において訴訟を提起することができたのである。

公的機関が提訴する場合、差し止め救済と不当利得返還を求めることができる。また、違反1件につき最大2,500ドルの民事制裁金を請求することもできる。填補的損害賠償は、この法律の下で提供される救済手段ではない。その代わり、焦点は事業慣行そのものを停止させる点に絞られている。Truth APIの停止を求める原告にとって、これは極めて適切な手段であった。

もちろん、この訴訟にも乗り越えるべきハードルがある。トランプ・メディアはフロリダ州に本社を置く企業である。したがって、カリフォルニア州の裁判所が同社に対する請求を審理する裁判管轄権を有するかどうかが、まず争点となり得る。トランプ・メディアが事件を連邦裁判所へ移送しようと試みる可能性もある。また、連邦証券規制が州法による介入を排除（先占）しているという主張が生じる余地もある。これらは筆者が予想する法的論点であり、9月下旬の時点ではトランプ・メディアはまだ正式な答弁書を提出していない。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

41.6 トランプ・メディアの抗弁と法的論点

トランプ・メディアは一連の訴訟の報に強く反発した。報道担当者は、カリフォルニア州民は今後の訴訟を人工知能チャットボットに外注してはどうかと皮肉を述べた。同担当者は、提訴した者たちを弁護士に扮した左派活動家と呼び、チャットボットのほうが公開情報と非公開情報の基本的な区別くらいは理解できるはずだと付け加えた。同社は、ウォーレン上院議員とシフ上院議員からの書簡に対しても同様の論理で反論した。両議員は自由市場に反対しているか、公開情報と非公開情報の違いを理解できていないかのどちらかだと主張したのである。

トランプ・メディアの論理は次のように要約できる。Truth APIが送信しているのは、すでにトゥルース・ソーシャル上で公開された投稿である。同社は公開情報をより速く、機械可読性に最適化された形式で配信しているにすぎない、というものだ。8月の決算説明会でマクガーンは、このサービスを公開投稿の機械可読フィードであると説明した。第2四半期報告書には、この製品が公開情報の遅延格差を縮小したと記されていた。同社は事実無根の批判に直面していると主張した。同時に、機関投資家の顧客層を引き続き拡大していることも明らかにした。

この論理には一定の前例が存在する。金融データ企業が速度を売ることは日常茶飯事である。取引所は市場の気配値をより速く受信するための専用高速フィードを販売している。通信社もまた、機関投資家の顧客に記事を真っ先に配信する有料サブスクリプション製品を運営している。保守派の評論家たちは、Truth APIはブルームバーグ端末と何ら変わらないと主張する。擁護派は、ウェブサイトに投稿が表示されてから数ミリ秒後にAPIが情報を送信しているのだと説明している。

問題の核心は時間的な先後関係にある。ウェブサイトに投稿がまず掲載され、その後にAPIが続くのであれば、それは高速配信製品である。だが、APIが先に送信し、ウェブサイトへの掲載がその後になるのであれば、購読者は事実上、非公開情報を受け取っていることになる。原告側はマクガーン自身の言葉を証拠として挙げる。「50ミリ秒の優位性」という彼による説明は、公に開示される前の配信を意味していると解釈されるためだ。ラスキンもこの点を指摘した。従来のデータサービスは受信側における速度を販売している。それに対し、Truth APIは情報の発生源そのものへの優先的アクセス権を販売しているというのがラスキンの指摘する差異である。

たとえ非公開情報であることが証明されたとしても、法的ハードルはそれだけでは終わらない。米国のインサイダー取引法理は義務違反を要求する。単に非公開情報を使用したというだけでは不十分なのだ。情報を信託した相手に対する信認および信頼義務の違反が存在しなければならない。1983年のダークス判決と1997年のオヘーガン判決がこの枠組みを確立した。オヘーガン判決は不正流用法理を認め、機密情報を不正に流用した者も責任を問われ得ると判示した。

NPRの取材を受けた法専門家は、この枠組みを通じてTruth APIを次のように解説した。大統領の投稿が金銭目的で売却され、選ばれた一部の者に真っ先に提供されるなら、それは不正流用された情報に該当する。そうすることによって、大統領はアメリカ国民に対して負っている信託義務に違反しているという解釈である。2012年に制定されたSTOCK法が、この解釈を補強している。STOCK法は、連邦公務員がその公的職務を通じて得た非公開情報に関して信託義務を負うことを明文化した。公務員がインサイダー取引の禁止規定の適用除外にはならないことを極めて明瞭に示した法律であった。

しかし、これとは反対の方向に働く判例も存在する。2022年、米連邦第2巡回区控訴裁判所はブラスチャック（Blaszczak）事件において重要な判決を下した。同裁判所は、政府機関が保有する決定前かつ非公開の規制情報は、連邦詐欺法上の「財産」には当たらないと判断したのである。この判決により、政府情報の漏洩を刑事上の詐欺罪として訴追する道は狭まった。ニューヨーク州南部連邦地方裁判所は、まさにこの第2巡回区控訴裁判所の管轄下に置かれている。Truth APIを刑事事件として扱うにあたり、この判例は障害となり得る。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ワーナー上院議員の法案が、信認義務違反を立証する必要はないと明記したのもこのためである。議会が法律によってこの要件を排除すれば、複雑な法的争いを回避できる。裏を返せば、現行法制下において刑事処罰に至る道は依然として数々の困難に満ちていることを意味する。サンフランシスコ市法務官が刑事手続きではなく不正競争防止法を選択したのも、こうした事情を物語っている。

歴史を振り返れば、類似した前例が存在する。2013年、トムソン・ロイター社はミシガン大学消費者信頼感指数を、一般公開に先立つこと2秒前に特定の顧客へと配信した。割増料金を支払った高頻度取引（HFT）の顧客たちである。当時のニューヨーク州司法長官エリック・シュナイダーマンが調査に乗り出し、同年7月、トムソン・ロイター社はこの慣行を取りやめることで合意した。この事件は、民間企業が事前閲覧権を販売することが法的な問題になり得ることを実証した。

しかし、両者の間には相違点もある。トムソン・ロイター社が販売したのは私立大学がまとめた統計であった。これに対し、Truth APIが販売するのは現職大統領および閣僚による公式発表である。そして、その販売会社の筆頭株主こそが、発表を行う当の大統領本人なのである。法廷においてこの違いがどれほどの重みを持つかは、依然として予断を許さない。

大統領の免責特権もまた変数の一つである。2024年の「トランプ対合衆国事件」判決において、連邦最高裁判所は大統領の公的行為に対して広範な刑事免責を認めた。大統領がTruth Social上で政策を発表することは、公的行為とみなされる余地がある。しかし、この免責はあくまで大統領個人の刑事責任に関するものである。法人組織であるトランプ・メディアに対する民事訴訟に直接適用されるわけではない。市法務官がトランプを被告から除外し、同社のみを標的とした動きも、こうした計算を反映したものと解釈できる。この部分は著者の分析を反映している。

41.7 連邦法執行における空白

この攻防において注目すべきは、誰が立ち上がったかではなく、誰が立ち上がらなかったかである。証券市場の公平性を保護する第1の責任は証券取引委員会（SEC）にある。また、インサイダー取引を刑事訴追する権限は司法省に属している。双方の機関ともに、トランプ大統領によって任命された首脳が率いている。7月にウォーレン上院議員とシフ上院議員が調査を要求したものの、SECは何ら公の動きを見せなかった。

それゆえ、戦いは別の回路へと波及していった。議会では、証言召喚権限を持たない少数党が調査を開始した。連邦裁判所では、報道機関や監視団体が憲法訴訟を起こした。州レベルでは、地方自治体の市法務官が州法を武器に立ち上がった。連邦の法執行機関が残した空白を、これら別個の主体が分担して埋めるという構図が生まれたのである。

この構造にも弱点が存在する。憲法訴訟は政府情報への平等なアクセスの原則を争うものである。しかし、それによって取引で得られた利益を回収したり、購読者を処罰したりすることはできない。不正競争防止法に基づく訴訟は事業運営を差し止めることができる。しかし、トランプ・メディアの事業規模に照らせば、課される過料の額はさほど大きな打撃にならない可能性がある。議会による調査は記録を残すものの、強制的な執行力を欠いている。

その間にも、Truth APIは販売され続けている。8月の決算発表において、マクガーンは同社が10社以上の顧客と契約を締結したと述べた。8月下旬のCNBCのインタビューでは、購読顧客が10件台半ばに達していると語った。価格設定の段階によっては、同サービスがすでに100万ドル以上の収益を上げている可能性を示唆する分析もあった。金融業界の内部関係者によれば、規模の大きい企業ほど購読への強い圧力に直面しているという。他社が最初に見ている情報を遅れて受け取るわけにはいかないからである。ある証券会社の役員は、大手企業にとって不可欠な商品になるだろうと指摘した。その情報が市場を動かすからだ、というのがその理由であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

41.8 残された課題

9月下旬の時点で、いずれの訴訟も結論には至っていない。今後の注目すべき論点は以下の通りである。

第1に、ニューヨーク州南部連邦地方裁判所が仮処分命令（予備的差止命令）を下すかどうかである。53名の元検察官による意見書（アミカス・ブリーフ）が提出されたことで、同裁判所の判断に大きな関心が集まっている。もし裁判所が差止命令を下せば、Truth APIは大統領のアカウントの配信停止を余儀なくされる可能性がある。

第2に、サンフランシスコの訴訟がカリフォルニア州裁判所にとどまるかどうかである。管轄権および連邦法による専占（プリエンプション）をめぐる攻防が、まず先行して展開される可能性が高い。そのハードルを乗り越えて初めて、不正競争防止法違反を問う本案審理へと進むことができる。

第3に、11月の中間選挙の結果である。もし下院で民主党が過半数を獲得すれば、ラスキンの調査の性質は一変する。委員会の権限に基づき召喚状を発付できるようになるからである。そうなれば、調査当局は購読顧客の名簿やホワイトハウスとの通信記録の開示を強制することが可能となる。これは選挙結果に左右される仮説の域を出ない。

第4に、他の州や都市が追随するかどうかである。不正競争防止法に類似した消費者保護法は、数多くの州に存在する。サンフランシスコの訴訟が最初の関門を突破すれば、他の地方自治体も同様の道を模索する可能性がある。

Truth APIをめぐる攻防は、一企業の商業製品という枠組みを超えた問題を内包している。大統領は今や、戦争や関税、人事異動までもソーシャルメディアを通じて発表する。それらの発表が投稿されるプラットフォームは、大統領自身が所有している。そしてその企業が、発表を誰よりも早く閲覧する権利を販売しているのである。アメリカの歴史において、これら3つの要素が同時に重なり合ったことはかつて一度もなかった。

ラスキンはこれをインサイダー取引の本質と呼び、チウは紛れもない腐敗だと断じた。トランプ・メディア側は、公開情報を迅速に伝達する通常のビジネスであると反論した。法的にどちらの主張が正しいかは裁判所によって判断されるだろう。しかし、共和党の議員たちでさえ深い不快感を表明したという事実は動かない。大統領の言葉を真っ先に聞く権利を売買するという発想そのものに対する嫌悪感であった。

本書の前半の章では、成果なき米中首脳会談の交渉と同盟関係の亀裂を検証した。第8部では、そうした外交の背後で展開された権力と金銭の絡み合いを検証する。私たちは、大統領の一言で原油価格や株価指数が乱高下する時代に生きている。その一言を誰が最初に耳にするかによって、誰が利益を得るかが決まるのである。次章では、これと同一の力学が予測市場においていかに展開したかを検証する。

参考文献

1. 米下院司法委員会民主党、「ラスキン筆頭委員、トランプ氏自身のトゥルース・ソーシャル投稿へのインサイダーアクセス販売スキームに対する調査を開始」2026年7月31日。https://democrats-judiciary.house.gov/media-center/press-releases/ranking-member-raskin-launches-investigation-into-trump-scheme-to-sell-insider-access-to-his-own-truth-social-posts

2. コモン・ドリームズ、「ラスキン氏、トランプ氏のトゥルース・ソーシャル投稿へのインサイダーアクセス販売スキームの調査を開始」2026年7月31日。https://www.commondreams.org/news/truth-social-wall-street

3. ブルームバーグ、「下院民主党、トランプ氏の投稿への高速アクセスに関する回答を要求」2026年7月31日。https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-07-31/house-democrats-seek-answers-on-faster-access-to-trump-s-posts

4. CNBC、「ウォーレン氏とシフ氏、トランプ氏の投稿への高速アクセスを提供するトランプ・メディアの有料サービスについてSECに調査を要請」2026年7月29日。https://www.cnbc.com/2026/07/29/trump-media-djt-warren-schiff-wall-street-api.html

5. ザ・ヒル、「共和党上院議員ら、トゥルース・ソーシャル投稿へのアクセスを販売するトランプ氏の計画を批判」2026年7月23日。https://thehill.com/homenews/senate/5983678-traders-pay-trump-posts/

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

6. バラエティ、「自身のトゥルース・ソーシャル投稿への『リアルタイム』アクセスを販売するトランプ・メディアの計画が共和党の反発を招く」2026年7月23日。https://variety.com/2026/digital/news/trump-media-sell-access-truth-social-posts-gop-criticism-1236819411/

7. NPR、「トゥルース・ソーシャル、トランプ氏の投稿への有料早期アクセスを開始」2026年8月1日。https://www.npr.org/2026/08/01/nx-s1-5912219/trump-truth-social-access-insider-trading

8. MS NOW、「トランプ・メディアが大統領の投稿へのアクセス販売を開始したことを受け、民主党は調査を検討」2026年8月3日。https://www.ms.now/rachel-maddow-show/maddowblog/trump-media-api-access-posts-democrats-investigations

9. マーク・ウォーナー上院議員事務所、「Truth APIの稼働開始を受け、ソーシャルメディア企業による政府職員アカウントへの事前アクセスの販売を禁止する法案をウォーナー氏が提出」2026年8月3日。https://www.warner.senate.gov/newsroom/press-releases/after-truth-api-goes-live-warner-introduces-bill-to-ban-social-media-companies-from-selling-advance-access-to-government-employees-accounts/

10. ザ・ヒル、「トランプAPIの公開を受け、上院民主党議員がソーシャルメディアによる公式投稿への早期アクセスの販売を禁止する法案を発表」2026年8月4日。https://thehill.com/policy/technology/6007865-trump-truth-api-access-legislation/

11. アレックス・パディヤ上院議員事務所、「NBC：新法案によりトランプ・メディアによる大統領の投稿への迅速なアクセス販売を阻止へ」2026年8月。https://www.padilla.senate.gov/newsroom/news-coverage/nbc-new-bill-would-stop-trump-media-from-selling-speedy-access-to-presidents-posts/

12. Legis1、「上院民主党、トランプ氏の投稿への有料早期アクセスを禁止する法案を推進」2026年8月6日。https://legis1.com/news/government-social-media-insider-trading

13. ジ・インターセプト、「ジ・インターセプト、トゥルース・ソーシャルでの発表へのプレミアムアクセス販売を巡りトランプ氏を提訴」2026年8月12日。https://theintercept.com/2026/08/12/trump-media-truthsocial-premium-first-amendment/

14. UPI通信、「ジ・インターセプト、Truth APIを巡る合衆国憲法修正第1条の問題でトランプ氏を提訴」2026年8月12日。https://www.upi.com/Top_News/US/2026/08/12/intercept-sues-trump-staff-truth-api-first-amendment/7721786555453/

15. タイム、「トランプ氏、トゥルース・ソーシャル投稿への早期アクセス販売を巡り提訴される」2026年8月13日。https://time.com/article/2026/08/13/trump-sued-truth-social-posts-early-access-lawsuit-democrat-investigations/

16. ザ・ガゼット、「トランプ氏の投稿への高速アクセスのトゥルース・ソーシャルによる販売が法的懸念を呼ぶ」2026年8月15日。https://www.thegazette.com/truth-social-s-sale-of-fast-access-to-trump-posts-draws-legal-concerns/article_11201ce8-1091-4a8f-9816-4a0cc73b1a1b.html

17. CREW、「裁判所はトランプ氏のトゥルース・ソーシャル投稿への早期アクセスに対する月額10万ドルのサブスクリプションを即時に差し止めるべき」2026年9月。https://www.citizensforethics.org/legal-action/lawsuits/court-should-immediately-block-100000-per-month-subscription-for-early-access-to-trumps-truth-social-posts/

18. イェール・ロー・スクール、「クリニック、有料のTruth APIサービスに対する仮処分命令を申し立て」2026年9月。https://law.yale.edu/yls-today/news/clinic-files-preliminary-injunction-against-paid-truth-api-service

19. ブルームバーグ・ロー、「トゥルース・ソーシャルの有料サブスクリプションサービスが訴訟で異議申し立てを受ける」2026年9月17日。https://news.bloomberglaw.com/securities-law/truth-socials-paid-subscription-service-challenged-in-lawsuit

20. キャンペーン・フォー・アカウンタビリティ、「監視団体、典型的なペイ・トゥ・プレイであるトゥルース・ソーシャルの月額10万ドルスキームを巡りトランプ政権を提訴」2026年9月。https://campaignforaccountability.org/watchdogs-sue-trump-admin-over-textbook-pay-to-play-truth-social-100k-a-month-scheme/

21. CBSニュース「元連邦検事ら、トゥルース・ソーシャルの投稿への早期アクセス権を販売するトランプ・メディア企業のスキームは犯罪に当たる可能性が高いと指摘」2026年9月21日。https://www.cbsnews.com/news/ex-federal-prosecutors-trump-media-early-access-truth-social-posts/

22. フォーチュン「50人以上の連邦検察官、トランプによる月額10万ドルの『インサイダー取引』スキームに反対の声を上げる」2026年9月24日。https://fortune.com/2026/09/24/over-50-federal-prosecutors-trump-100000-month-insider-trading/

23. サンフランシスコ市法務官、訴状、『カリフォルニア州民 対 トランプ・メディア＆テクノロジー・グループ社』、サンフランシスコ上級裁判所、2026年9月21日。https://media.api.sf.gov/documents/2026-09-21_People_of_CA_v._Trump_Media__Technology_Group_Corp.pdf

24. ブルームバーグ・ロー「サンフランシスコ市、有料限定投稿を巡りトランプのトゥルース・ソーシャルを提訴」2026年9月22日。https://news.bloomberglaw.com/litigation/san-francisco-sues-trumps-truth-social-over-paid-subscriptions

25. KQED「サンフランシスコ市、市場を動かすトゥルース・ソーシャル投稿への早期アクセス停止を求めトランプを提訴」2026年9月22日。https://www.kqed.org/news/12100914/san-francisco-sues-trump-to-stop-early-access-to-market-moving-truth-social-posts

26. サンフランシスコ・スタンダード「サンフランシスコ市、大統領の投稿をインサイダー取引スキームに転用したと主張してトランプ・メディアを提訴」2026年9月22日。https://sfstandard.com/2026/09/22/sf-sues-trump-media-alleging-turned-presidential-posts-insider-trading-scheme/

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

27. コートハウス・ニュース・サービス「サンフランシスコ市、トゥルース・ソーシャルの『インサイダー取引』を巡り提訴」2026年9月。https://www.courthousenews.com/san-francisco-sues-over-truth-social-insider-trading/

28. サンフランシスコ・クロニクル「サンフランシスコ市、トランプの投稿に対する購読者限定アクセスを巡りトランプ・メディアを提訴」2026年9月。https://www.sfchronicle.com/politics/article/truth-social-lawsuit-san-francisco-22442795.php

29. デモクラシー・ディフェンダーズ・ファンド「サンフランシスコ市法務官、トランプの投稿への早期アクセス販売によりインサイダー取引を助長したとしてトゥルース・ソーシャルを提訴」2026年9月。https://www.democracydefendersfund.org/news/sf-city-attorney-sues-truth-social-for-enabling-insider-trading-by-selling-early-access-to-trump-posts/

30. ザ・ヒル「サンフランシスコ市、ソーシャルメディア投稿の遅延公開を巡りトランプ・メディア＆テクノロジー・グループを提訴」2026年9月。https://thehill.com/regulation/court-battles/6104532-san-francisco-sues-truth-social-posts/

31. ヤフー・ファイナンス「サンフランシスコ市、トゥルース・ソーシャルのAPIサービスを巡りトランプ・メディアを提訴」2026年9月。https://finance.yahoo.com/markets/stocks/articles/san-francisco-sues-trump-media-170030892.html

32. ニュー・リパブリック「トランプとナタリー・ハープ、トゥルース・ソーシャルのインサイダー取引スキームを巡り提訴される」2026年9月22日。https://newrepublic.com/post/215722/trump-natalie-harp-sued-truth-social-insider-trading-scheme

33. 判例：Dirks v. SEC, 463 U.S. 646 (1983); United States v. O'Hagan, 521 U.S. 642 (1997); Knight First Amendment Institute v. Trump, 928 F.3d 226 (2d Cir. 2019); Lindke v. Freed, 601 U.S. 187 (2024); Trump v. United States, 603 U.S. 593 (2024); United States v. Blaszczak, 56 F.4th 238 (2d Cir. 2022).

34. 法令：カリフォルニア州企業・専門職法（California Business and Professions Code）§§ 17200, 17204, 17206; 2012年議会知識利用取引停止法（Stop Trading on Congressional Knowledge Act of 2012、STOCK法）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第42章：ポリマーケットとカルシの予測市場スキャンダル──イラン戦争と関税発表直前に的中した数億ウォンの賭け

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第42章：ポリマーケットとカルシの予測市場スキャンダル——イラン戦争や関税発表の直前に的中した数億ウォンの賭け 金京鎮

ドナルド・トランプ・ジュニアが顧問を務める予測市場プラットフォームにおいて、イラン戦争での空爆や停戦、マドゥロ拘束といった最高機密作戦や政策発表の直前に、巨額の賭けが的中した一連の事件を追跡する。

42.1 習近平歓迎式典への賭け

2026年9月22日、予測市場カルシ（Kalshi）に新たな契約が上場された。その対象は、2日後にホワイトハウスのサウスローン（南庭）で開かれる予定の習近平国家主席の歓迎式典であった。トランプ大統領が歓迎の辞でどの単語を口にするかを予測する契約である。賭けの対象となった単語は27語に上った。9月23日の朝までに、4万2,196件の契約が取引された。「台湾（Taiwan）」という単語は8セントで取引されていた。これは、市場がその言及確率を約8パーセントと評価していたことを意味する。「レアアース（Rare earths）」は16セント、「メラニア（Melania）」は42セントで取引されていた。

同日、米商品先物取引委員会（CFTC）の市場監視部門は各取引所に対して勧告書を送付した。その書簡は、特定個人の発言に金銭を賭ける「言及市場（mention markets）」に関するものであった。CFTCは、こうした契約は操作を受けやすいと推定され得ると記した。その理由は、結果が集計された指標ではなく、一人の個人の行動に左右されるためである。書簡では、演説草稿や事前の発言内容に接し得る人物が、結果に最も近い位置にいると指摘された。わずか1か月前には、トランプの演説草稿を事前に閲覧したホワイトハウス職員が実際に処分を受けていた。

米中首脳会談の一幕が賭けの対象商品と化していた。大統領の口、軍事作戦、そして関税発表のタイミングまでもが取引の対象となったのである。本章では、2025年から2026年にかけてその舞台で何が起きていたのかを記録する。その背景には、大統領の長男が双方の主要プラットフォームに関与していたという事実が存在する。

予測市場とは、将来の出来事の結果に金銭を賭ける取引所である。参加者は「Yes」と「No」の契約を売買する。契約価格は0ドルから1ドルの間で変動する。その出来事が発生すれば「Yes」の契約は1ドルで決済され、発生しなければ0ドルで決済される。したがって、価格は市場が認識する確率を直接的に表している。10セントで購入した契約が的中すれば、元本は10倍のリターンを生む。低確率の出来事を事前に知っている者であれば、誰でも巨万の富を築くことができる仕組みである。

両社はその性格を異にしている。カルシはCFTCに登録された米国の取引所である。利用者は本人確認を完了して初めて取引を行うことができ、すべての取引は毎日CFTCに報告される。一方、ポリマーケット（Polymarket）は暗号資産で取引を行うオフショア・プラットフォームとして発足した。取引記録はブロックチェーン上で公開されているものの、ウォレット所有者の身元は開示されない。2025年11月、ポリマーケットはCFTCの承認を取得し、米国専用の取引所も開設した。2025年における主要な予測市場の取引高は440億ドルを超えた。米国内においては、カルシが市場の約90パーセントを占めている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

42.2 双方の取引所の顧問を務めた大統領の長男

ドナルド・トランプ・ジュニアは2025年1月、戦略顧問としてカルシに加わった。父親の2期目の就任式の1週間前のことである。カルシの最高経営責任者（CEO）であるタレク・マンスールは、彼の参画が事業拡大を加速させると述べた。『ニューヨーク・タイムズ』紙は、彼が顧問業務の対価として30万ドル以上のカルシの株式持ち分を受け取ったと報じた。

同年8月、彼はポリマーケットのアドバイザリーボードにも加わった。これは、彼がパートナーを務めるベンチャーキャピタル企業「1789キャピタル」がポリマーケットに出資した直後のことであった。当初の投資額は数千万ドルと報じられていたが、後に約2億ドルへと膨らんだ。2026年9月1日、1789キャピタルはポリマーケットに対する10億ドル規模の資金調達ラウンドを主導した。このラウンドで投入された資本は約3億ドルであった。ポリマーケットの企業価値は210億ドルと評価された。これは、4か月前の150億ドルという評価額から40パーセントの急上昇であった。1789キャピタルが開示したポリマーケットへの出資誓約総額は約5億ドルに達した。

競合する2つの取引所が、事実上まったく同一の人物を顧問として迎え入れたのである。その人物の父親こそが、双方の取引所で賭けの対象となる政策を決定している。大統領のメディア企業であるトランプ・メディアは、独自の予測市場「トゥルース・プレディクト（Truth Predict）」を準備している。大統領一家が、市場を作る側と市場を動かす側の双方に同時に身を置く構図である。ただし、トランプ・ジュニアが非公開の政府情報を利用して取引を行ったという公の証拠は、現在のところ存在しない。

政府の姿勢も一変した。バイデン政権下では、司法省とCFTCがポリマーケットに対する捜査を行っていた。容疑は、米国の利用者に対して未登録の契約を提供したというものであった。ポリマーケットはすでに2022年にCFTCへ140万ドルの民事制裁金を支払っていた。両当局による捜査は、第2次トランプ政権発足後の2025年7月に終結した。

CFTC委員長であるマイケル・セリグは、予測市場に好意的な人物である。彼は、予測市場が連邦CFTCの排他的管轄下にあるという立場を堅持している。また、スポーツ関連契約を賭博として規制しようとする州政府との法廷闘争にも突入している。その年の春には、CFTCは委員長のみが委員会に残る異例の体制で運営されることすらあった。2025年の1年間だけでも、両社はロビー活動に100万ドル近くを費やした。カルシは61万5,000ドル、ポリマーケットは36万ドルを支出した。

42.3 マドゥロ拘束前夜の3万3,000ドル

2026年1月3日、トランプ大統領は米軍がベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領を拘束したと発表した。作戦のコードネームは「絶対的決意（Absolute Resolve）」であった。発表直後、新たに開設されたあるポリマーケットのアカウントが注目を集めた。このアカウントは、マドゥロが1月31日までに退陣するかどうかについての契約を大量に買い集めていた。当時、市場が織り込んでいたこの確率は1桁台にすぎなかった。このアカウントは、拘束前夜に至るまでに3万ドル以上を賭けていた。当初の報道では、このアカウントが獲得した配当金は43万6,759ドルと報じられた。アカウントはまもなくユーザー名を変更し、活動を停止した。

3か月後、そのアカウントの持ち主の正体が暴かれた。4月23日、ニューヨーク州南部地区連邦検察局は、米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）曹長ギャノン・ケン・ヴァン・ダイク（Gannon Ken Van Dyke）を起訴した。彼は38歳で、ノースカロライナ州のフォートブラッグに駐留していた。起訴状によると、彼は2025年12月頃から作戦の計画および実行に参加していた。また、作戦機密の保持を誓約する秘密保持誓約書にも署名していた。それにもかかわらず、彼は12月26日にポリマーケットのアカウントを作成した。その後、マドゥロおよびベネズエラに関連する市場に合計約3万3,034ドルを賭けた。検察の試算によれば、彼の利益は約40万9,000ドルに上った。韓国ウォンに換算すると5億ウォンを超える金額である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

彼に対しては5つの罪状が適用された。政府機密情報の不正利用、非公開の政府財産の窃盗、商品詐欺、電信詐欺、および犯罪収益による金銭取引の罪である。CFTCもまた同裁判所に民事執行訴訟を提起した。不当利得の返還（ディスゴージメント）、民事制裁金、および取引禁止命令を求めたのである。ニューヨーク州南部地区連邦検事のジェイ・クレイトンは、これを露骨なインサイダー取引であると断じた。そして、予測市場は盗まれた機密情報から利益を得るための安息地ではないと述べた。

ヴァン・ダイクは自らの足跡を消そうと試みた。不審な取引に関する報道を目にした後、彼はポリマーケットにアカウントの削除を要請した。さらに、暗号資産取引所のアカウントの電子メールアドレスを他人名義のものに変更した。しかし、取引所の記録や捜索差押令状によって押収された資料は検察の手に渡った。ポリマーケット側は、司法省に自発的に通報し、捜査に協力したと表明した。ヴァン・ダイクは4月28日に無罪を主張した。彼は25万ドルの保釈金を納付した後に釈放された。この事件は、予測市場におけるインサイダー取引で連邦刑事訴追が行われた最初の事例として記録された。

記者団からこの事件について問われたトランプ大統領は、何も知らないと答えた。そして、その軍人は作戦の成功に賭けたのか、それとも失敗に賭けたのかと聞き返した。

立法措置は起訴よりも早く動いた。1月9日、リッチー・トーレス下院議員は「金融予測市場における公的公正性法案（Public Integrity in Financial Prediction Markets Act）」を提出した。同法案は、連邦政府高官が職務を通じて取得した非公開情報を利用し、政策関連の契約を取引することを禁止している。その対象には、公選議員、政務任命官、行政機関の職員、議会スタッフが含まれる。ナンシー・ペロシ元下院議長をはじめとする30人の民主党議員が共同提案者として名を連ねた。トーレスは、予測市場と連邦政府が交差する場所こそが、ワシントンで最も腐敗した場所かもしれないと指摘した。カルシ（Kalshi）のマンスール最高経営責任者（CEO）はこの法案を支持した。対照的に、ポリマーケット（Polymarket）のシェイン・コプランCEOは以前、異なる論理を展開していた。内部情報を迅速に価格に反映させることは社会全体に利益をもたらしうる、というのが彼の主張であった。

42.4 イラン戦争と98%の勝率

2026年2月28日、米国とイスラエルはイランに対する空爆を開始した。空爆の数時間前、ポリマーケット上で新設された6つのウォレットが一斉に動き出した。彼らは、米国が2月28日までにイランを攻撃するかどうかを予測する契約を購入した。この契約の価格は、一時はわずか10セントにまで下落していた。これら6つのウォレットを合わせると、約120万ドルをかき集めた。空爆の時期を問う各契約には、合計で5億2,900万ドルが殺到した。

また、「Magamyman」という名のアカウントも存在した。このアカウントは、空爆のニュースが報じられる約71分前に8万7,000ドルを賭けた。その払戻金は55万3,000ドルを超えた。

3月24日、CNNは別のトレーダーについて報じた。この人物は2024年以降、イラン関連の賭けで100万ドル近くを稼ぎ出していた。1万ドル以上の賭けにおける勝率は93パーセントに達していた。これらはいずれも、事前に発表されていない軍事作戦を正確に言い当てた結果であった。ジョージア州立大学のトッド・フィリップス教授は、途方もない幸運かインサイダー取引かのどちらかであるように思われると指摘した。

戦時中も同様のパターンが続いた。3月23日、トランプはイランの発電所に対する空爆を5日間延期すると発表した。イランとの間で実りある協議が進められているというのがその理由であった。発表の直前、原油先物市場には原油価格の下落を見越した大量の売り注文が押し寄せた。エリザベス・ウォーレン上院議員らは米商品先物取引委員会（CFTC）に調査を要求した。この原油先物取引については、第12章で詳述した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

4月7日の夕方、トランプはトゥルース・ソーシャル上でイランとの停戦を発表した。発表の数時間前、新設された少なくとも50のポリマーケット・アカウントが停戦に賭けていた。ブロックチェーン分析会社バブルマップス（Bubblemaps）の試算によると、このアカウント群は60万ドル以上の純利益を上げた。それらのアカウントの一つは、約1万3,200ドルを46万7,515ドルに増やしていた。

バブルマップスによる最も重大な発見は、5月17日にCBSの報道番組『60ミニッツ』で明らかにされた。それは、相互に関連する9つのポリマーケット・アカウントに関するものであった。いずれも2月下旬の最初の空爆のわずか数日前に開設されていた。それらのアカウントは、資金のほぼ全額を米軍の行動に投じていた。最初の空爆の日付、イラン最高指導者の失脚、そして停戦発表の日付を正確に言い当てたのである。80回以上の賭けを通じて、彼らの勝率は98パーセントに達した。多くの賭けにおいて想定確率は低かったにもかかわらず、結果はことごとく的中した。彼らの純利益は240万ドルを超えた。バブルマップスのニコラ・ヴァイマンCEOは、これは幸運だけでは説明のつかない数字だと述べた。利益はバイビット（Bybit）、バイナンス（Binance）、HTXなどの取引所を経由して外部に送金されていた。

しかしながら、確定的な結論を下すのは時期尚早である。ヴァイマンCEO自身も、これらのアカウントが米国人のものであるという証拠はないと認めている。あるアカウントのユーザー名が「Whopper Lover」であることが、ほぼ唯一の手がかりであった。また、公開情報と論理的な推論によって空爆の時期を推測する余地もあった。脅しをかけた後に引き下がるという、トランプによく見られる傾向を利用した賭けであった可能性もある。ウォール街ではこの習性を、「トランプはいつも怖気づいて逃げ出す（Trump Always Chickens Out）」の頭文字を取って「TACO」と呼んでいる。

それでもなお、統計は別の方向を指し示している。非営利団体「反汚職データ・コレクティブ（Anti-Corruption Data Collective）」はポリマーケットの取引を分析した。彼らは、想定勝率が35パーセント以下の軍事関連契約に対し、2,500ドル以上が賭けられた事例を個別に調査した。その結果、これらの賭けの半数以上が勝利を収めていた。同一条件下における非軍事の賭けの勝率がわずか14パーセントであったのに対し、際立っていた。同団体はこれを、組織的なインサイダー取引の兆候とみなした。分析会社ポリサイツ（Polysights）のデータを用いたブルームバーグの調査も、同様の結論に達した。異常と分類された取引のうち、約4,500万ドルがイラン空爆および停戦に関連していた。政治的・地政学的な出来事は、ポリマーケットにおける不審な取引の最大シェアを占めていた。

イスラエルでは、類似の事案が早くも刑事事件に発展した。2月、イスラエルの検察当局は予備役兵1名と民間人1名を起訴した。軍務中に得た作戦機密を利用してポリマーケットで賭けを行った容疑であった。イスラエル国防省は、こうした賭けは軍事作戦と国家安全保障に対する具体的な脅威となると表明した。

バブルマップスは、予測市場そのものが安全保障上のリスクをもたらすと指摘した。敵対国もまた公開された板情報を監視できるためである。特定の日付に突如として資金が集中した場合、それは作戦のタイムラインを示すシグナルとなる。イランへの空爆の際、一部の民間人は避難すべきかどうかを判断するためにポリマーケットの価格を確認していたと報じられている。

捜査は依然として進行中である。8月28日、ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、別の現役軍人が捜査を受けていると報じた。この兵士は、イランおよびベネズエラでの作戦に関連した賭けで100万ドル以上の利益を得たとされている。その身元は公表されていない。

42.5 関税発表の1分前の空売り

関税は、トランプ第2期政権において市場を揺るがす最大の変数となってきた。関税をめぐる不審な取引は、予測市場に先駆けて暗号資産デリバティブや株式市場において浮上した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年10月9日、中国はレアアース（希土類）の輸出管理強化を発表した。翌日の東部標準時午後4時50分、トランプはトゥルース・ソーシャルにメッセージを投稿した。その内容は、中国製品に対して100パーセントの関税を課すというものであった。暗号資産市場は即座に暴落した。わずか1日のうちに、190億ドルを超えるレバレッジ・ポジションが清算された。これは暗号資産史上最大の清算劇であった。

その直前、分散型デリバティブ取引所ハイパーリキッド（Hyperliquid）の大口アカウントが注目を集めた。このアカウントは、ビットコインとイーサリアムの価格下落に対して莫大な賭けを行っていた。そのポジションは発表前日から構築され始め、一時は10億ドルを超えていた。最後の追加的な空売りが行われたのは、トランプの投稿のわずか1分前であった。暴落直後、このアカウントはポジションの大部分を決済した。利益は1億5,000万ドルから2億ドルの間と推定されている。アナリストらは、このウォレットを元暗号資産取引所CEOのものと関連づけた。その人物は内部情報の保有を否定した。中国のレアアース措置がすでに発表されていたため、米国の報復措置は予見可能であったという理屈である。それでもなお、投稿の1分前まで空売りが続けられていた事実は疑惑に火をつけることとなった。

その年の4月9日にも、同様の光景が繰り広げられた。その日の朝、トランプはトゥルース・ソーシャルに「今が買い時だ（Now is a good time to buy）」と書き込んだ。その数時間後、彼は相互関税の90日間の適用猶予を発表した。S&P 500指数は1日で9.5パーセント上昇した。民主党議員らはインサイダー取引の調査を求めた。

関税は予測市場でも人気の契約である。国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税について最高裁判所がどのような判決を下すかをめぐり、数百万円ドルもの資金が賭けられた。2025年11月の口頭弁論の後、カルシにおけるトランプ勝訴の確率は50パーセント近辺から約30パーセントへと急落した。判決に至るまで、この確率は20パーセントから30パーセントの間で変動した。関税収入から国民に2,000ドルを分配すると約束した「関税配当」も契約対象となった。ポリマーケットは、それが年内に実現する可能性を3パーセントと見積もっていた。最高裁の判決とその後の推移については、第13章で扱った。

これまでのところ、関税発表を前にした予測市場でのインサイダーベッティングが確認された事例はない。しかし、その根底にある構造はイラン戦争をめぐる賭けと同一である。発表の時期と内容を事前に知る人々が存在し、その情報を価格に反映させる市場が存在する。さらに、大統領の投稿を50ミリ秒早く配信する有料サービスまでもが登場した。この問題については、第40章で検証した。

42.6 ホワイトハウス内部から流出した演説草稿

2026年7月16日、CNBCはホワイトハウス内部で発生した事案を報じた。トランプのプロンプター操作員であったガブリエル・ペレスがカルシ（Kalshi）で利益を上げていたという内容であった。プロンプターとは、演説者のために原稿画面を表示する装置である。ペレスは2016年の最初の選挙キャンペーン以来、トランプのプロンプター操作を担当してきた。彼は大統領の演説に特定の単語が登場するかどうかを対象とする言及市場（mention market）に賭けていた。

8月28日、CFTC（商品先物取引委員会）は同意命令を下した。同意命令とは、当事者が違反事実と制裁内容に合意して事案を終結させる手続きである。命令書によると、ペレスは2025年12月にカルシの口座を開設した。彼は演説の約1時間前に草稿を受け取り、閲覧することができた。彼は本文に含まれている単語にのみ「Yes」の契約を購入した。大統領が草稿の一部を読み飛ばした際には、演説の途中でポジションを反対方向に転換することさえあった。14の市場で43回賭けたうち39回的中させ、純利益は10万7,539ドルに達した。対象となった行事には、2026年2月の一般教書演説や1月のダボス会議での演説が含まれていた。

カルシの監視システムがいち早くこの異常な取引を検知した。カルシは彼の口座を凍結し、この事案をCFTCに通報した。ペレスはすべての収益を吐き出し（追徴）、6万5,000ドルの民事制裁金を支払った。これらを合

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

わせると約17万2,000ドルに達した。また、彼は3年間の予測市場での取引禁止処分を受けた。ホワイトハウスは彼を無給停職処分にした後、解雇した。キャロライン・レビット報道官は、これは大統領の決定であると述べた。刑事起訴はなされず、事案は民事制裁によって決着した。この事件は第43章で詳しく扱う。

言及市場の脆弱性は他の事案でも表面化した。ジョージ・サントス元下院議員は、一般教書演説の出席者を予想する契約に金を賭けた。彼は自身が出席するかどうかに賭けていたのである。彼は自らの出席に関して虚偽の事実を流布し、価格を動かそうと試みた。7月、CFTCは彼におよそ3万5,000ドルの支払いを命じた。8月31日、カルシは彼を永久追放処分とし、7万1,356ドルの罰金を科した。

9月22日に出されたCFTCの勧告書は、こうした一連の事案の後に公表された。しかし、その書簡は何一つ禁止しなかった。取引所が新たな言及市場を上場する際、より厳格な妥当性の立証を求める程度にとどまった。既存の上場契約には手をつけなかった。9月の1か月間だけでも、カルシはトランプの言及市場を13件開設した。そこでは734万件以上の契約が取引された。習近平の歓迎式典に関する市場もその一つであった。

42.7 市場を誰が取り締まるのか

CFTCが何もしなかったわけではない。2月25日、CFTC法執行部門は、予測市場にもインサイダー取引の禁止規定が適用される旨の勧告を発表した。3月12日には、予測市場規制に関する規則制定案の事前告知を出した。6月頃には、人工知能による監視ツールを用いて異常取引を追跡する計画を発表した。しかし、セリグ委員長の関心は業界の成長へと傾いていた。彼は州政府による規制を阻止するための訴訟に力を注いだ。38の州が州政府の規制権限を支持する意見書（アミカス・ブリーフ）を提出した。ミネソタ州は8月1日から予測市場の運営と広告を重罪として処罰しようとしたが、施行直前の7月下旬、連邦裁判所が仮処分命令を下してその法律を差し止めた。

ホワイトハウスも動いた。3月24日、ホワイトハウス総務局は全職員宛てに電子メールを送信した。そのメールは、非公開情報を用いてカルシやポリマーケットで取引を行う行為は刑事訴追の対象になると警告していた。これは、不審な原油先物取引が表面化した翌日のことであった。だが、トランプ大統領の反応は生ぬるいものであった。4月にイラン戦争への賭けについて質問された際、彼は世界が一種のカジノになってしまったと答えた。そして、概念としては気に入らないが、それが現実だと付け加えた。

議会には法案が殺到した。3月にはクリス・マーフィー上院議員が、戦争や政府の行動に賭ける契約を禁止する「BETS OFF法案」を発議した。3月10日には、暗殺や災害に賭ける契約を禁止する「DEATH BETS法案」が提出された。4月30日には、キルステン・ジリブランド上院議員とデイブ・マコーミック上院議員が超党派の法案を発議した。この法案は、大統領、副大統領、連邦議員、高官が予測市場で取引することを禁止するものであった。4月下旬、上院は上院議員およびスタッフによる予測市場での取引を禁じる決議案を可決した。5月22日、下院監視委員会のジェームズ・コーマー委員長は両プラットフォームに対する調査に着手した。その調査は本人確認手続きと異常取引の監視実態を対象としていた。

これらの法案には隙間が存在する。大統領一家に関わる利益相反に直接切り込めていないのである。トランプ・ジュニアは公職者ではない。また、大統領と副大統領は連邦の刑事利益相反規定の適用除外となっている。ジリブランド法案のように大統領の取引を禁じる提案は、いまだ成立していない。

プラットフォーム側も自主浄化の努力を払ってはいる。ポリマーケットは3月下旬、インサイダー取引に対する規定を強化した。7月までに約100個のウォレットを法執行機関に通報したと発表した。カルシは政治家やスポーツ選手による関連取引を排除する手続きを導入した。しかしブルームバーグの分析によれば、不審な取引は減少しなかった。監視網をかいくぐる新たな手法もまた増殖し続けている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

インサイダー情報に基づいてどれほどの資金が動いたのかは、正確には誰にも分からない。コロンビア大学のジョシュア・ミッツ教授とハイファ大学のモラン・オフィール教授がその推計値を出した。両教授は2024年から2026年初頭にかけて行われたポリマーケットの21万件以上の取引を分析した。異常な収益は合計で約1億4,300万ドルに達した。研究チームはこれをインサイダー取引とは呼ばず、「情報優位に基づく取引（informed trading）」と呼んだ。さらに、これは控えめに見積もった下限値であると説明した。ラトガース大学のハリー・クレーン教授は、高収益の取引を不審なものとして過大評価しているとこの研究結果を批判した。数値については依然として議論が続いているものの、問題が実在するという点に異論はほとんどない。

42.8 交渉テーブルの外にある賭博場

本章で扱った出来事は、首脳会談の舞台とはかけ離れているように見えるかもしれない。しかし、両者はつながっている。アメリカの政策シグナルがどこから最初に漏れ出すのかを露呈させたからである。同盟国も競争国も、ホワイトハウスの発表を待つ必要はない。ただポリマーケットの価格の動きを注視すればよいのである。バイマンCEOの言葉を借りれば、予測市場は情報戦の道具と化した。

北京もまた、これらの元帳を見つめている。台湾への武器売却の署名、レアアース（希土類）の猶予期間の延長、関税停戦の期限などは、すべて取引可能な商品になり得る。米政府の内部者が金を賭ければ、その価格は交渉相手国にとってのシグナルとなる。交渉力は情報の非対称性から生じる。この首脳会談において、アメリカはその非対称性を公開された元帳の上に漏らし続けていたのである。

これは韓国にとっても対岸の火事ではない。韓国の刑法上、このように金を賭ける行為は賭博とみなされる。そのため、国内の投資家にとっては縁遠い話だと受け止められがちである。しかし、アメリカの関税や軍事に関する発表は、直ちに韓国の株式市場や為替相場を揺るがす。発表のタイミングを事前に知っていれば、ソウル市場でも利益を得ることができる。米国発の政策情報の非対称性は、韓国の投資家が負わされる目に見えないコストである。金融当局は米国の予測市場の価格を政策シグナルとして監視する必要がある。海外プラットフォームを利用する国内公職者の行動規範を確立することも、解決すべき課題である。

これまでに処罰された者は、いずれも実務担当者にすぎない。作戦に参加した下士官や、演説草稿を読み込ませたプロンプター操作員である。その一方で、賭けの舞台を作った側はひたすら規模を拡大させた。大統領の長男が関係するポリマーケットは210億ドルの企業価値を認められた。その過程において違法性は立証されていない。しかし、合法であるからといって利益相反が消え去るわけではない。大統領の決定が取引される商品となり、その取引所の内部に大統領の息子が座っている。このような構造において、一体誰が市場の公正さを信じられるというのだろうか。

参考文献

U.S. Department of Justice Office of Public Affairs, "U.S. Soldier Charged With Using Classified Information To Profit From Prediction Market Bets," April 23, 2026.https://www.justice.gov/opa/pr/us-soldier-charged-using-classified-information-profit-prediction-market-bets

CNBC「米司法省、マドゥロ拘束に関するポリマーケットでの賭けで40万ドルを獲得した米兵を逮捕と発表」2026年4月23日。https://www.cnbc.com/2026/04/23/doj-soldier-polymarket-bets-venezuela-maduro.html

NBCニュース「ポリマーケットでマドゥロ急襲作戦に賭けた米兵が起訴される」2026年4月24日。https://www.nbcnews.com/business/business-news/soldier-charged-over-maduro-raid-bet-rcna341710

PBSニュース（AP通信）「マドゥロ急襲作戦の機密情報を利用してポリマーケットで40万ドルを獲得したとされる米兵、無罪を主張」2026年4月28日。https://www.pbs.org/newshour/nation/u-s-soldier-pleads-not-guilty-to-using-maduro-raid-intel-to-win-400000-on-polymarket

『タイム』誌「米兵、ポリマーケットでのインサイダー取引で起訴される」2026年4月24日。https://time.com/article/2026/04/24/soldier-charged-insider-trading-polymarket-van-dyke-maduro-capture-trump/

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

アクシオス「マドゥロ追放をめぐる巨額のオンライン取引を受け、ポリマーケットのインサイダー取引を禁止する新法案が提出へ」2026年1月5日。https://www.axios.com/2026/01/05/venezuela-polymarket-prediction-insider-trading

リッチー・トーレス下院議員事務所「2026年金融予測市場公的公正性法案の提出に関するプレスリリース」2026年1月。https://ritchietorres.house.gov/posts/in-response-to-suspicious-polymarket-trade-preceding-maduro-operation-rep-ritchie-torres-introduces-legislation-to-crack-down-on-insider-trading-on-prediction-markets

CBSニュース「インサイダーの疑いがある複数のアカウント、ポリマーケットのイラン戦争に関する賭けで勝率98%を記録し240万ドルを獲得と分析企業が指摘」2026年5月17日。https://www.cbsnews.com/news/betting-on-iran-war-insider-trading-concerns-prediction-markets-60-minutes/

CNN「独占：あるトレーダー、驚くほど正確なイラン情勢への賭けによりポリマーケットで約100万ドルを獲得」2026年3月24日。https://www.cnn.com/2026/03/24/politics/iran-war-bets-prediction-markets

クオーツ「ポリマーケットのインサイダー、イラン戦争の賭けにおいて勝率98%で240万ドルの純利益を獲得」2026年5月20日。https://qz.com/polymarket-insider-trading-iran-war-bets-bubblemaps-051926

ディクリプト（cryptonews.net引用）「ポリマーケットのユーザー、イラン情勢予測で240万ドルを獲得しインサイダー取引の疑いを呼ぶ」2026年5月19日。https://cryptonews.net/news/security/32881151/

テッククランチ「ポリマーケット、イラン爆撃に関連した賭けで5億2900万ドルの取引高を記録」2026年3月1日。https://techcrunch.com/2026/03/01/polymarket-saw-529m-traded-on-bets-tied-to-bombing-of-iran/

ユーロニュース「新設されたポリマーケットのアカウント群、米イラン停戦の賭けで巨額の勝利を獲得」2026年4月9日。https://www.euronews.com/business/2026/04/09/newly-made-polymarket-accounts-won-massively-on-us-iran-ceasefire-bets

フォーブス（ボアズ・ソブラード）「年収1万8000ドル：ポリマーケットにおけるイラン・インサイダー取引問題の内幕」2026年5月11日。https://www.forbes.com/sites/boazsobrado/2026/05/11/18k-a-year-inside-polymarkets-iran-insider-trading-problem/

ブルームバーグ「イラン合意をめぐるポリマーケットでの賭け、インサイダー取引への新たな懸念に火をつける」2026年6月18日。https://www.bloomberg.com/graphics/2026-polymarket-bets-iran-war-insider-trading/

ブルームバーグ・ビジネスウィーク「ポリマーケットとカルシ、インサイダー・トレーダーの新時代と対峙」2026年7月20日。https://www.bloomberg.com/graphics/2026-polymarket-traders-who-knew-the-future/

NBCニュース「イスラエル、ポリマーケットでの機密情報に基づく賭けをめぐり予備役兵と民間人を起訴」2026年2月。https://www.nbcnews.com/world/israel/israel-charges-reservist-classified-information-bet-polymarket-rcna258709

ジョシュア・ミッツ、モラン・オフィール「イランからテイラー・スウィフトまで：予測市場におけるインフォームド取引」ハーバード・ロー・スクール・コーポレート・ガバナンス・フォーラム、2026年3月25日。https://corpgov.law.harvard.edu/2026/03/25/from-iran-to-taylor-swift-informed-trading-in-prediction-markets/

ビジネス・インサイダー（AOL引用）「ポリマーケットの『情報優位』トレーダー、2024年以降で1億4300万ドルの『異常』な利益を獲得と研究者が発表」2026年3月。https://www.aol.com/articles/informed-traders-polymarket-netted-143-082601427.html

CBSニュース「ホワイトハウスのプロンプター操作担当者、トランプ氏の演説に関するカルシでの賭けで10万ドル以上を獲得」2026年7月17日。https://www.cbsnews.com/news/white-house-teleprompter-operator-kalshi-bets/

ABCニュース「元ホワイトハウスのプロンプター操作担当者、米商品先物取引委員会（CFTC）の調査終結に向けて17万2000ドルの和解金支払いに合意」2026年8月。https://abcnews.com/Politics/white-house-teleprompter-operator-172000-settle-cftc-probe/story?id=136048028

CNBC、「ホワイトハウス発表、トランプ氏がカルシ（Kalshi）での賭け疑惑を巡りテレプロンプター操作員を職務停止処分に」、2026年7月16日。https://www.cnbc.com/2026/07/16/trump-kalshi-teleprompter-cftc-investigation.html

Forbes（ボアズ・ソブラド）、「カルシ・ショック：10万7,000ドルのインサイダー事件を受け、CFTCがトランプ氏の『使用単語』への賭けを警戒」、2026年9月24日。https://www.forbes.com/sites/boazsobrado/2026/09/24/kalshi-shock-cftc-flags-trump-word-bets-after-107000-insider-case/

Fortune、「トランプ一族が予測市場での存在感拡大を目論むなか、カルシがインサイダー取引を取り締まり」、2026年8月9日。https://fortune.com/2026/08/09/kalshi-insider-trump-truth-social-prediction-markets-polymarket/

CNBC、「議会がインサイダー取引や賭けに注視するなか、カルシとポリマーケットがロビー活動を展開」、2026年4月15日。https://www.cnbc.com/2026/04/15/kalshi-and-polymarket-congress-regulation-washington-influence.html

CoinDesk、「トランプ・ジュニア氏の企業、評価額210億ドルでポリマーケットの10億ドル規模の資金調達を主導」、2026年9月1日。https://www.coindesk.com/business/2026/09/01/trump-jr-s-firm-leads-usd1-billion-polymarket-raise-at-usd21-billion-value-report

Fortune、「ドナルド・トランプ・ジュニア氏、予測市場スタートアップのカルシに戦略アドバイザーとして参画へ」、2025年1月13日。https://fortune.com/2025/01/13/donald-trump-jr-kalshi-prediction-market-strategic-adviser

Slate、「ポリマーケット、カルシ：このインサイダー取引スキャンダルこそトランプのアメリカを象徴している」、2026年4月24日。https://slate.com/technology/2026/04/polymarket-kalshi-trump-prediction-markets-maduro.html

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

NBC News、「何十年にもわたりギャンブル業界を受け入れてきたトランプ氏、今や予測市場への賭けをヘッジ」、2026年4月25日。https://www.nbcnews.com/politics/white-house/trump-embraced-gambling-industry-decades-now-hedging-bet-prediction-ma-rcna341871

TIME、「ホワイトハウス、スタッフにインサイダー取引を警告したと報じられる」、2026年4月10日。https://time.com/article/2026/04/10/white-house-oil-prediction-markets-polymarket-bets-insider-trading-war/

PBS News、「米上院、議員およびスタッフによる予測市場での賭けを禁止」、2026年4月30日。https://www.pbs.org/newshour/politics/senate-bans-members-and-staff-from-betting-in-prediction-markets

アルジャジーラ、「トランプ氏の戦争関連報道を巡るポリマーケットおよびウォール街の大規模な賭けが精査の対象に」、2026年3月25日。https://aljazeera.com/news/2026/3/25/large-polymarket-wall-street-bets-on-trumps-war-news-under-scrutiny

キルステン・ギリブランド上院議員事務所、「2026年予測市場法案の提出に関するプレスリリース」、2026年4月30日。https://www.gillibrand.senate.gov/news/press/release/senators-gillibrand-and-mccormick-introduce-bipartisan-bill-to-stop-politicians-from-profiting-off-insider-information-and-protect-consumers-in-prediction-markets/

米国議会調査局（CRS）、「予測市場とインサイダー取引法（Prediction Markets and Insider Trading Law）」、LSB11406、2026年4月3日。https://www.congress.gov/crs-product/LSB11406

Government Enforcement Report、「厳密な精査を受ける予測市場：CFTCによるインサイダー取引法執行へのAI主導の軸足移行」、2026年6月8日。https://www.governmentenforcementreport.com/2026/06/prediction-markets-under-the-microscope-the-cftcs-ai-driven-pivot-to-insider-trading-enforcement/

PredictionMarkets.us、「予測市場規制トラッカー（2026年）」、2026年7月更新。https://predictionmarkets.us/regulatory-tracker

Investing.com、「暗号資産の暴落と10億ドルの『クジラ』を巡る謎」、2025年10月22日。https://www.investing.com/analysis/the-crypto-crash-and-the-mystery-of-the-1-billion-whale-200668895

CoinCentral、「トランプ関税による急落の機を捉えたハイパーリキッドのクジラ、新たなビットコインのショートで攻勢を強める」、2025年10月13日。https://coincentral.com/hyperliquid-whale-who-timed-trump-tariff-crash-doubles-down-with-new-bitcoin-short/

CNBC、「予測市場のトレーダーら、トランプ関税が最高裁判決を生き残る確率予想を大幅に引き下げ」、2025年11月5日。https://www.cnbc.com/2025/11/05/traders-on-prediction-markets-see-a-30percent-chance-supreme-court-backs-trumps-tariffs-.html

金京鎮、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』第1章（習近平国賓訪問の日程）、2026年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第43章：ホワイトハウスのプロンプター操作員による未公開情報取引と機密情報投機による米陸軍下士官の逮捕

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第43章：ホワイトハウスのテレプロンプター操作員による未公開情報取引と機密投機による米陸軍下士官の逮捕 金京鎮

権力型インサイダー取引の実態：予測市場で数億ウォン規模の投機的賭けを行って摘発されたホワイトハウスのテレプロンプター操作員と作戦を事前知悉していた陸軍特務曹長

43.1 二人が売ったのは情報だった

2026年を通じて、ワシントンでは二つの名前が繰り返し口にされた。一人はホワイトハウスで勤務していたテレプロンプター操作員のガブリエル・ペレス。もう一人は米陸軍特殊部隊所属の特務曹長、ギャノン・ケン・ヴァン・ダイクである。

二人に面識はなかった。勤務先も業務も全く異なっていた。しかし彼らには一つの共通点があった。誰よりも早く手に入れた国家の情報を金に変えたという疑惑である。

ペレスは大統領が演説で何を語るかを事前に知っていた。ヴァン・ダイクはベネズエラ大統領の拘束作戦が決行される日時を事前に知っていた。二人はその情報を携えて予測市場へと向かったのである。

予測市場とは、参加者が将来の事象に資金を賭ける取引所である。「来月、金利は引き上げられるか」といった問いに対し、「Yes（はい）」や「No（いいえ）」の株式を売買する。予測が的中すればトレーダーは1契約あたり1ドルを受け取り、外れれば購入に費やした資金を失う。米国ではカルシ（Kalshi）とポリマーケット（Polymarket）がこの市場を主導している。両社はいずれも米商品先物取引委員会（CFTC）の監督下にある。

第42章では、イラン戦争や関税発表を前にして行われた巨額の賭けの疑惑を検証した。それらの疑惑事例の多くでは、取引者の正体は最後まで明らかにならなかった。だが、本章で取り上げる二つの事例は異なる。氏名、口座、取引記録のすべてが公衆の前に白日の下に晒されたからである。したがって、この二つの事件は、権力の中枢付近から漏洩した情報がいかにして金へと変わるのかを具体的に示している。

43.2「言及市場」という名の新たな賭場

ペレス事件を理解するには、まずカルシの「メンション市場（言及市場）」を理解しなければならない。言及市場とは、要人が演説中に特定の単語を口にするかどうかに賭ける仕組みの商品である。「大統領は今日の演説で『関税』と言うか」といった問いに資金が投じられる。「『イラン』と3回以上言うか」といった問いも用意されている。

当初、この市場は気軽な余興のように見えた。2025年1月のトランプ大統領就任式でも、演説で使われる言葉をめぐって相当な金額がやり取りされた。ある調査会社は、就任演説で使われる単語への賭けだけで140万ドルが注ぎ込まれたと試算した。

問題は、演説原稿に事前にアクセスできる人物が存在したことだった。演説が行われるまで、大統領の原稿を目にできるのはごく少数の者だけである。執筆者、校閲者、そして原稿を画面に読み込む者だ。言及市場において、事前に演説原稿を見た者は、解答用紙を手にして試験に臨む受験生のようなものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

43.3 プロンプターの1時間前：ガブリエル・ペレス事件

ガブリエル・ペレスはトランプ大統領の技術補佐官であった。彼は2016年の大統領選挙戦以来、トランプのテレプロンプター操作を担当してきた。テレプロンプターとは、演説者の前にあるガラスパネルに演説原稿を表示する装置である。連邦政府の人事記録によれば、彼は第1期と第2期の両政権で勤務していた。2026年3月にマイアミビーチで開かれた投資イベントでも、大統領の前でプロンプターのガラスを拭く姿が目撃されていた。

CFTCが公開した調査結果によると、ペレスは大統領演説の開始およそ60分前に演説原稿にアクセスできた。その1時間の隙に、彼はカルシの言及市場で契約を購入した。大統領が口にする言葉をあらかじめ知った上で買い注文を入れていたのである。

取引期間は2025年12月から2026年2月までの約3か月に及んだ。ABCニュースの報道によると、彼は十数件の演説を対象に賭けを行っていた。それらには12月の夜の国民向け演説、1月にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムでの演説、そして2月の一般教書演説が含まれていた。CFTCの試算によれば、彼はこれらの一連の取引から10万7,539.02ドルの純利益を得ていた。

彼を最初に摘発したのは政府ではなくカルシであった。カルシの取引監視チームが不審な取引パターンを検知したのである。カルシは彼の口座を凍結し、口座内にあった9万ドル以上の利益をロックした。内部調査を終えたカルシは、この事案をCFTCに通報した。カルシの規約では、職務を通じて得た情報に基づく取引は禁止されている。

この事件が世に知られたのは2026年7月16日であった。ABCニュースがペレスの実名と疑惑を最初に報じ、CBSニュースも直ちにこれを後追い確認した。カルシの法執行部門責任者ロバート・デノートは、同社の監視チームが取引を捉え、当局に通報したと明らかにした。

ホワイトハウスは当初、彼を無給の休職処分にした。キャロライン・レビット報道官は、これが大統領の指示によるものだと説明した。レビット報道官はこの出来事を「極めて遺憾であり、率直に言って恥ずべきことだ」と述べた。7月28日、ホワイトハウス高官は彼がすでに連邦政府の職員ではないことを確認した。

ホワイトハウスがこうした事態を把握していなかったとは考えにくい。ホワイトハウス総務局は2026年3月24日、職員に向けて覚書を送付していたからである。未公開情報を用いて予測市場で賭けを行わないよう警告する内容だった。しかしその時点ですでに、ペレスの取引は終了していた。

43.4 制裁措置：不正利得返還、民事制裁金、および3年間の取引禁止

2026年8月28日、CFTC（米商品先物取引委員会）はペレスとの合意に基づく和解命令を発表した。彼は取引によって得た10万7,539.02ドルの全額を返還することを義務づけられた。法学用語では、これは「不正利得の返還（ディスゴージメント）」と呼ばれる。これに加え、6万5,000ドルの民事制裁金が科され、合算額は計17万2,539.02ドルに上った。

メディアはしばしばこの総額を「17万2,000ドルの罰金」と報じた。しかし、実際の民事制裁金は6万5,000ドルであり、残りは彼が得た利益の返還を意味していた。CFTCは、彼が調査に積極的に協力したため、制裁金を約40パーセント減額したと注記した。彼は3年間にわたりCFTCが規制する市場での取引を禁止された。カルシ（Kalshi）も同様に、同期間にわたって彼をプラットフォームから排除した。なお和解の締結にあたり、彼は申し立てられた事実を認めることも否定することもしていない。

CFTCは、彼が連邦政府職員として負っていた信認義務（信頼・忠実義務）に違反したと判断した。具体的には、公務を通じて入手した重要な未公開情報を私的な利益のために利用したと認定された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

刑事罰は科されなかった。ABCニュースの報道によれば、CFTCは調査中にニューヨーク南連邦地検へ通報したものの、連邦検察官は刑事捜査を開始しなかった。その結果、ペレスは逮捕も起訴もされずに済んだ。彼が支払った代償は、解職、不正利得の返還、民事制裁金、そして取引禁止処分であった。

その1カ月前の7月31日にも、同様の法執行措置が取られていた。元下院議員のジョージ・サントスが、カルシの一般教書演説市場における取引をめぐり、約3万5,000ドルを支払うことでCFTCと和解したのである。サントスは、自身が一般教書演説に出席するかどうかに関して公に虚偽の発言を投稿しながら、その市場で賭けを行っていた。このように、予測市場を取り巻く制裁がわずか1カ月の間に相次いで下された。

43.5 「Burdensome-Mix」：マドゥロ急襲作戦の前夜に現れた疑惑のアカウント

ペレスの事件が単一の演説原稿をめぐる問題であったとすれば、ヴァン・ダイクの事件は軍事機密に関わる問題であった。

2026年1月3日未明、米軍はベネズエラの首都カラカスへの急襲作戦を決行した。作戦名は「アブソリュート・リゾルブ作戦（Operation Absolute Resolve）」と名付けられていた。米軍はニコラス・マドゥロ大統領と妻のシリア・フロレスを拘束した。二人は強襲揚陸艦「イオージマ（USS Iwo Jima）」に移送され、その後、米国本土へと連行された。マドゥロは現在、麻薬テロ共謀罪などの容疑により、ニューヨーク・マンハッタンの連邦裁判所で公判中である。

作戦当日、政治調査員のタイソン・ブロディはポリマーケット（Polymarket）上で奇妙なアカウントを発見した。アカウントのユーザー名は「Burdensome-Mix」であった。このアカウントはわずか1週間前に作成されたばかりであった。それにもかかわらず、「マドゥロは1月31日までに退陣するか？」という市場において、最大の「Yes（退陣する）」契約ポジションを単独で保有していた。

当時、この市場はマドゥロ失脚の可能性をごく希薄と見ていた。1口の「Yes」契約はわずか7セント前後で取引されていた。これは市場がその確率をおよそ7パーセントと見積もっていたことを意味する。こうした状況下で、この新設アカウントはその単一市場に3万2,537ドルを注ぎ込んでいたのである。

作戦が成功すると、契約は「Yes」で確定・清算された。この一度の賭けだけで、利益は40万4,222ドルに達した。当初の元本を含めた配当総額は43万6,759.61ドルに上り、元本はおよそ13.4倍に跳ね上がった。

報道が浮上すると、ユーザー名は判読不能な英数字の羅列へと変更された。1月5日、NPRはこのアカウントに対するインサイダー取引の疑いを提起した。多数のネット探偵が所有者の追跡を試みたものの、特定には至らなかった。ある法律専門家は、本件を刑事訴追できるかについて懐疑的な見解を示した。政府が具体的な実害を被ったと立証することが困難であるというのがその理由であった。

43.6 剥がされた仮面：ヴァン・ダイク曹長の逮捕と起訴

3カ月以上にわたり正体不明であったアカウントの所有者は、2026年4月23日に白日の下に晒された。米司法省がニューヨーク南連邦地検の起訴状を公開したのである。アカウントの主は、ノースカロライナ州フォートブラッグに駐屯する特殊部隊のヴァン・ダイク曹長であった。当時38歳であった。連邦捜査官らは公式発表の前夜に彼を逮捕していた。

起訴状が明らかにした一連の経緯は以下の通りである。ヴァン・ダイクはマドゥロ拘束作戦の立案および実行に参加していた。彼は機密保全訓練を受け、秘密保持誓約書に署名していた。その誓約書には、作戦情報を何人に対しても決して開示しないという誓約が含まれていた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2025年12月下旬、彼はポリマーケットのアカウントを作成して資金を入金した。その後の1週間にわたり、彼はベネズエラおよびマドゥロに関連する複数の市場で13回にわたって賭けを行った。4つの市場に投じられた総額は3万3,034ドルであった。司法省は、彼の純利益総額を約40万9,881ドルと算定した。

作戦当日、彼は利益の大部分をポリマーケットのアカウントから引き出した。資金は新設された暗号資産ウォレットへと送金された。起訴状によると、彼は仮想プライベートネットワーク（VPN）を用いて自身の接続場所を隠蔽していた。取引所アカウントに登録されたメールアドレスも変更した。メディアの報道が過熱するにつれ、彼はポリマーケットに対して自身のアカウントを削除するよう要求してもいた。

だが、痕跡は残されていた。マドゥロが強襲揚陸艦「イオージマ」に乗艦させられた後、軍服を着てライフルを手にしたヴァン・ダイクの写真が撮影されていたのである。その写真が彼のGoogleアカウントにアップロードされていた。検察は、大陪審召喚令状、暗号資産取引所の記録、捜索差押令状、そしてソーシャルメディアのアカウントを証拠として提出した。ポリマーケット側も、機密情報に基づいて取引を行っていたユーザーを特定し、司法省へ通報したと発表した。

検察は彼を5つの罪状で起訴した。第一に、私的利益を目的とした政府機密情報の不法利用。第二に、政府の非公開情報の窃盗。第三に、商品詐欺（コモディティ詐欺）。第四に、通信詐欺（電信詐欺）。第五に、犯罪収益に由来する財産の取引関与。すべての訴因で有罪判決を受けた場合、理論上の法定刑は最高で禁錮60年に達する。CFTCも同日、彼に対して別途民事上の法執行訴訟を起こした。

4月28日、ヴァン・ダイクはマンハッタンの連邦裁判所で無罪を主張した。裁判所は25万ドルの保釈金で彼を釈放した。彼はパスポートと銃器を引き渡さねばならず、渡航も制限された。弁護人のマーク・ゲラゴスは彼を「アメリカの英雄」と呼んだ。ゲラゴスは、自身の依頼人が「犯罪ではない」行為で起訴されたと主張した。

43.7 法廷闘争：予測市場の契約はスワップか？

ヴァン・ダイクの事件は、予測市場のインサイダー取引が公判に持ち込まれた初の連邦刑事事件である。2026年6月8日、裁判所は公判期日を暫定的に12月7日と指定した。CFTC（商品先物取引委員会）による民事訴訟は、刑事裁判の行方を見届けるため審理停止となっている。

弁護団の反撃は二本立てであった。

一本目の柱は機密情報に焦点を当てたものである。ゲラゴスは、有罪を証明するためには検察側が作戦の意思決定プロセスを開示しなければならないと主張した。ホワイトハウスの状況室（シチュエーションルーム）に誰がおり、誰が最終決定を下したのかを明らかにする必要があるというのである。これは国家機密が絡む裁判において被告人が用いる典型的な戦略である。政府が機密情報の開示を渋れば、検察側の主張は混乱に陥る可能性がある。

もう一本の柱は法令の適用を巡るものである。検察側は、商品取引所法（CEA）に基づき、ポリマーケットの契約を「スワップ」として扱った。スワップとは、将来の価値に基づいて二当事者が金銭の支払いを交換することに合意する金融契約である。もしスワップに分類されれば、CFTCの規制や商品詐欺を取り締まる法定条項が適用される。8月に提出された起訴状却下の申立書において、弁護側はこの核心的な前提を攻撃した。弁護側は、予測市場の賭けはギャンブルであってスワップではないと主張した。その主張が通れば、5つの訴因のうち3つの法的根拠が損なわれることになる。弁護団はこの起訴を政府による「実験」であると評した。

CFTCはこの問題に関して法廷助言書（アミカス・ブリーフ）を提出する許可を裁判所に求めた。8月24日、弁護側は異議申立書を提出した。その理由は、CFTCは中立的な法廷の友ではなく、自らも並行して訴訟を進めている利害関係者であるというものであった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この裁判の結果は、一介の個人の命運をはるかに超えた影響をもたらす。裁判所がこれらの契約をスワップと判断すれば、予測市場業界全体が証券市場と同等のインサイダー取引規制の対象となる。逆に判断されれば、国家機密を握る者たちはギャンブル法の規制の隙間をすり抜ける抜け道を手に入れることになる。

43.8 ペレスとヴァン・ダイク：なぜ両者の処罰は分かれたのか

二人の行動は類似していたものの、その結果は大きく異なった。ヴァン・ダイクは逮捕され、5件の重罪訴因で刑事裁判に直面している。一方、ペレスは逮捕されることなく、民事上の和解によって事態を収束させた。

この差は情報の性質に起因している。ヴァン・ダイクが利用した情報は機密の軍事情報であった。米国法は、私的利益のために機密情報を不正流用する行為を刑事犯罪として扱う。一方、ペレスが扱った演説原稿は機密文書ではなかった。それらは1時間後に世界へ公開される予定の手稿であった。この背景がおそらく、検察が刑事捜査を開始しなかった理由を説明している。ただし、検察側が不訴追の理由を公に明かすことはなかった。

金額や作戦への波及効果も異なっていた。ヴァン・ダイクの約41万ドルという利益は、ペレスのほぼ4倍に上った。さらに、彼の取引のタイミングは部隊が作戦行動に投入される直前であった。作戦情報が事前に市場価格に反映されれば、敵に察知される恐れがある。同様の理由から、イスラエル当局は2026年2月に予備役兵1名と民間人2名を起訴した。その2名は軍の作戦情報を利用してポリマーケットで賭けを行った罪に問われた。イスラエル国防軍は、そのような賭けが軍事作戦と国家安全保障に対して現実の危険をもたらしたと声明を出した。

43.9 刃は下層にしか向かわないという批判

この二つの事件が明るみに出るにつれ、批判の矛先は急速に上方へと向けられた。権力の中枢が無傷のままである一方で、なぜ下層の実務者ばかりが捕らえられるのかという疑問である。

批判者たちはいくつかの説得力ある論点を挙げた。

第一に、予測市場と大統領一族との関係である。トランプ大統領の長男であるドナルド・トランプ・ジュニアは、カルシ（Kalshi）とポリマーケットの双方で顧問を兼任していた。彼が参加するベンチャーキャピタルである1789キャピタルは、ポリマーケットに出資していた。両社を監督する機関はCFTCである。専門家らは、こうした関係があるため、CFTCがどちらの企業に対しても強硬に対処することは困難であったと指摘した。

第二に、同期間中に議会内で行われていた株式取引である。マークウェイン・マリン上院議員は2025年12月29日にシェブロンとRTXの株式を購入した。これはマドゥロ拘束作戦のわずか5日前のことであった。取引額は各銘柄について1万5001ドルから5万ドルの間と開示された。シェブロンはベネズエラで生産を行っている唯一の米大手石油企業である。RTX（旧レイセオン）は米国防総省向けの巨大軍需企業である。マリンは機密情報のブリーフィングを受ける上院軍事委員会のメンバーであった。彼はその後、国土安全保障長官に指名された。マリンの事務所は、第三者の資産運用会社が彼のすべての投資を管理していたと説明した。現在に至るまで、彼が作戦を事前に知って株を購入したことを示す証拠は浮上していない。捜査が開始されることもなかった。

第三に、反汚職取り締まり機構の弱体化である。司法省の公職公正捜査班（PIN）は、ウォーターゲート事件の余波を受けて1976年に創設された。これは公務員の汚職に専従する検察組織である。2025年9月、米国の報道機関「NOTUS」は、同班の常勤検察官の数が36名からわずか2名にまで激減したと報じた。残りの職員は圧力により辞任するか、抗議の意を示して退職するか、あるいは他部署へ異動させられていた。これは1976年の創設以来、最少の人員規模であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

これらの事実は、高官側の違法性を自動的に証明するものではない。しかし、監視機構は縮小し、利益相反が絡み合い、処罰はもっぱら現場の実務者にのみ下された。法の刃は下層にしか向かわないと市民が感じたのは、まさにこのためである。

43.10 制度の抜け穴と立法の試み

予測市場におけるインサイダー取引を規制する法規は、依然として曖昧なままである。証券市場においては何十年にもわたり蓄積されたインサイダー取引の判例法が存在するが、予測市場においてはそうした判例法がほとんど存在しない。ヴァン・ダイクの裁判が事実上の最初の試金石となるのは、まさにこのためである。

連邦議会も手をこまねいていたわけではない。民主党のリッチー・トーレス下院議員は、マドゥロをめぐる賭けが発覚した直後に法案を提出した。その法案名は「2026年金融予測市場公的廉潔性法（Public Integrity in Financial Prediction Markets Act of 2026）」である。この措置は、連邦公選公務員、政治任用者、行政府の一般公務員、および議会スタッフを対象としている。職務を通じて取得した、あるいは取得し得る非公開情報を利用し、政策や政治的結果に関連する契約を売買することを禁止するものだ。ナンシー・ペロシ前下院議長をはじめとする30名の民主党議員が共同提案者として署名した。カルシのタレク・マンスールCEOも法案への支持を表明した。なお、本稿執筆時点において、同法案が可決・成立したという報はない。

共和党側にも動きがあった。2026年5月、下院監視委員会のジェームズ・コーマー委員長は、ポリマーケットに対して資料の提出を求めた。その要求には、マドゥロに関連する賭けの記録や内部の通信記録が含まれていた。

業界側も遅まきながら防備を固めた。カルシは規約を改正し、利用者に勤務先の開示を義務付けた。利用者の勤務先を把握することで、職務上の情報を利用して取引を行うおそれのある者を事前に排除することが可能となる。ポリマーケットは以前、CEOがインサイダー取引を擁護するかのような発言を行ったことで批判を浴びていた。しかし、今回の一連の疑惑を受け、同社は自社のプラットフォームにインサイダー取引の入る余地はないと公に表明した。

43.11 結語：情報は誰のものか

前章で検証した原油先物をめぐる疑惑と比較すると、これら二つの事件の規模は小さい。ペレスが得た利益は10万ドル強であり、ヴァン・ダイクが得た利益は約41万ドルであった。

それでもなお、この二つの事件は一つの紛れもない問いを投げかけている。国家によって生み出された情報は、一体誰のものなのか。

大統領の演説原稿は、公衆に向けて一斉に公表されるために作成される。軍の作戦計画は、納税者の税金と兵士たちの命によって購われた機密である。どちらの情報も、それを扱う公務員の私有物ではない。その情報を最初に入手した者が金を賭ければ、その反対側にいる一般の利用者が資金を失うことになる。予測市場が掲げる「群衆の知恵」は、まさにこの一点において崩れ去る。

また、これら二つの事件は、制度が完全に機能不全に陥っていたわけではないことも示している。カルシの監視チームがペレスを捕捉し、ポリマーケットはヴァン・ダイクの身元を司法省に引き渡した。そして商品先物取引委員会（CFTC）と検察当局が、それぞれ法執行手続きを開始した。

残された問いは、この刃がどこまで届くかである。プロンプターの手入れをしていたスタッフや、戦場に赴いた下士官は、法廷や和解合意の前に立たされた。同じ物差しが、政策を決定する高位の座にまで及んで初めて、「法の下の平等」という言明は真の信頼を勝ち取ることができる。12月7日に予定されているヴァン・ダイク曹長の裁判は、その最初の試金石となるだろう。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

ABC News, "White House teleprompter operator made more than $100K betting on Trump's speeches: Sources," July 16, 2026.

CBS News, "White House teleprompter operator made more than $100,000 on Kalshi bets on Trump speeches," July 17, 2026.

Associated Press (published in ABC News, The Washington Post, The Boston Globe), "Teleprompter operator accused of betting on Trump speeches is out of a job," July 28, 2026.

ABC News, "Ex-White House teleprompter operator to pay $172,000 to settle CFTC probe," late August 2026.

The Washington Times, "Former Trump teleprompter operator suspended from Kalshi over insider trading," August 31, 2026.

Crypto Times, "CFTC Orders Ex-White House Staffer to Pay $172K for Insider Trading on Kalshi," August 29, 2026.

NPR, "A $400,000 profit on Maduro's capture raises insider trading questions on Polymarket," January 5, 2026.

Fortune, "An anonymous Polymarket trader made $400,000 betting on Maduro's downfall," January 12, 2026.

U.S. Department of Justice Press Release, "U.S. Soldier Charged With Using Classified Information To Profit From Prediction Market Bets," April 23, 2026.

CNBC、「マドゥロ拘束を巡るポリマーケットでの賭けで40万ドルを獲得した米兵を逮捕」、2026年4月23日。

ABC News、「マドゥロ追放への賭けで40万ドルを稼いだ兵士を司法省が逮捕」、2026年4月。

Forbes、「正体明かされた『Burdensome-Mix』：ポリマーケット初の事案で兵士を起訴」、2026年4月24日。

CNN、「マドゥロ急襲作戦に賭けて40万ドルを獲得した容疑の兵士が無罪を主張」、2026年4月28日。

PBS NewsHour（AP）、「マドゥロ急襲作戦の情報を用いてポリマーケットで40万ドルを獲得した米兵が無罪を主張」、2026年4月28日。

ABC News、「マドゥロ拘束で40万ドルを稼いだとされる兵士の公判期日が暫定決定」、2026年6月8日。

Decrypt、「ポリマーケットでのインサイダー取引で告発された米兵の公判期日が12月に決定」、2026年6月9日。

Casino.org、「ポリマーケットのインサイダー取引事案は違法な『政府の実験』、弁護団が主張」、2026年8月5日。

Cointelegraph、「CFTCと違法なポリマーケット賭博容疑の米兵、予測市場の解釈を巡り対立」、2026年8月24日。

NBC News、「イスラエル、ポリマーケットでの機密情報に基づく賭けで予備役兵を起訴」、2026年2月。

Quiver Quantitative、「マークウェイン・マリン上院議員、米国のベネズエラ作戦の数日前にシェブロンとレイセオンの株式を購入」、2026年1月20日。

Snopes、「マークウェイン・マリン氏、マドゥロ拘束の数日前にシェブロンとレイセオンの株式を購入」、2026年3月24日。

NOTUS、「司法省には汚職対策に専従する弁護士が36人いた。トランプ政権下でわずか2人に激減」、2025年9月22日。

リッチー・トーレス下院議員事務所プレスリリース、「リッチー・トーレス下院議員、予測市場におけるインサイダー取引を取り締まる法案を提出」、2026年1月。

Business Insider（Yahoo Finance掲載）、「ポリマーケットでの絶妙なタイミングのマドゥロ賭けが巨額の利益を生む——新法案は政府関係者を排除へ」、2026年1月。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第44章：ホワイトハウスによるCNN、MS NOW、ポリティコの出入禁止と主要5放送局による共同記者団（プレスプール）のボイコット

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第44章：CNN、MS NOW、ポリティコに対するホワイトハウス追放と主要5局記者プールによる取材ボイコット 金京鎮

批判的な報道を理由に主要メディアがホワイトハウスから締め出された後、これに抗議して主要5大ネットワークの記者プールが大統領に関する全取材をボイコットした一週間の記録

44.1 金曜午後の投稿

2026年9月18日金曜日の午後、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルにメッセージを投稿した。そのメッセージは、CNN、MS NOW、ポリティコの3社をホワイトハウスから追放すると発表するものだった。投稿は、この措置を発表することを誇りに思うという一文で始まっていた。大統領は、追放処分は即時発効すると記した。その理由として、これら3社による「フェイクニュース」の執拗な報道を挙げた。

大統領は、メディアが大統領や政権、そして合衆国について虚構や嘘を書いてはならないと記した。最後の一行には、他のフェイクニュース・メディアもこれに続くだろうという警告が添えられていた。たった一つの投稿が、瞬く間に国家の方針となったのである。

MS NOWはかつてのMSNBCである。NBCユニバーサルのケーブルテレビ部門が分社化された後に改称された。これら3つの報道機関にはそれぞれ異なる特徴がある。CNNは24時間ニュース専門局であり、ポリティコはワシントン政治を専門とするメディアである。大統領がこれらを一括りにした基準はただ一つ、自身にとって不都合な記事を頻繁に報じていたことだけであった。

その日、記者団はホワイトハウスで大統領に質問を投げかけた。次に続くのはどのメディアかと問われると、トランプは『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』を名指しした。なぜ今なのかと問われると、特定の単一の記事が原因ではないと答えた。長期間にわたる報道の積み重ねこそがその理由であると説明した。

彼は、これらのメディアが意図的に否定的な記事を書いていると主張した。それは共和党と共和党政権の基盤を揺るがそうとする試みだ、と彼は主張した。ブルームバーグの記者が、報道機関を威嚇しようとしているのかと質問すると、彼は彼らのような不誠実なメディアが単に嫌いなだけだと反論した。

この投稿には前触れとなる背景があった。イラン戦争の影響で米軍の弾薬備蓄が枯渇しつつあるという報道が出ていたのである。当時、トランプはそのニュースを報じたメディアを「反逆的なクズ」と罵倒していた。戦争にかかる費用についての報道が大統領の怒りを買い、その怒りが今回の追放措置へと結実したのである。

同日、トランプはポリティコが政府の補助金を受け取っていたとも主張した。ポリティコ側はこれに反論し、その疑惑はすでに虚偽であることが立証されていると表明した。

44.2 土曜の朝、正門で没収された常時立入証

翌朝、9月19日土曜日、追放令は現実のものとなった。当該3社のホワイトハウス特派員であるCNNのベッツィ・クライン、MS NOWのアケイラ・ガードナー、ポリティコのシャイアン・ハスレットが、いつも通り取材のために出勤した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

3人とも正門を通ることは許されなかった。ガードナーはその場の状況を生放送で伝えた。警備担当官は、彼女の通行証はすでに無効化されていると告げ、その記者証を没収した。担当官は、この決定は自らの職責レベルで下されたものではないと付け加えた。MS NOWの報道写真記者の通行証も無効化されていた。しかし、同局のプロデューサーは敷地内に入ることができた。このことは、追放措置の執行基準すら極めて杜撰で恣意的なものであったことを意味していた。

クラインとハスレットもまた記者証を没収された。ポリティコは、シークレットサービスが同社記者の立ち入りを阻止し、通行証を押収したと声明を出した。シークレットサービスは大統領の身辺警護を担う連邦機関である。

ここで没収された記者証は、「ハードパス」として知られる常時立入証であった。これはシークレットサービスによる身元調査を経て発給されるものである。ジャーナリストが日常的にホワイトハウスの敷地に入り取材活動を行うには、このパスが不可欠である。西館（ウエストウイング）の隣にある記者会見室の奥には、各報道機関に割り当てられた作業スペースがある。その日、CNNとMS NOWの作業スペースは誰もいない空席のままであった。

ホワイトハウス高官の一人は、NBCニュースに対してこの追放措置を擁護した。その説明によれば、フェイクニュース・メディアがあまりにも長期にわたり大統領と政権に関する虚偽を拡散してきたからだという。その高官は、そうした報道がアメリカの民主主義の根幹を損なっていると主張した。しかし、別の高官は全く異なる口調で、広報スタッフを含む複数の側近が大統領の計画を事前に知らされていなかったことを認めた。要するに、国家機関のメディア対応方針が、スタッフ会議すら開かれることなく、たった一つの投稿によって決定されたのである。

3社は直ちに声明を発表した。CNNは、同社のホワイトハウス取材チームによる公正かつ正確な報道を支持すると宣言した。さらに、合衆国憲法は政府の干渉を受けることなく報道する権利を保障していると付け加えた。ポリティコは、現政権のみならず次の政権に対しても公正な取材を継続すると言明した。MS NOWは、ホワイトハウスはアメリカ国民のものであり、その内部で下される決定は納税者の資金によって賄われているのだと強調した。

報道機関の団体からも素早い反応が相次いだ。ホワイトハウス特派員協会（WHCA）は、大統領自身がこの措置を「自由な報道の禁止」と表現した点に言及した。同協会は、報道機関に与えられた憲法上の保護は大統領の気まぐれや好みに左右されるものではないと声明を出した。CNNのメディアアナリストであるブライアン・ステルターは、これは単にCNNだけの問題にとどまらないと指摘した。彼によれば、これはアメリカにおける表現の自由にとっての重大な試練を意味するものであった。

国境なき記者団（RSF）は、ホワイトハウスへのアクセスはジャーナリストだけに与えられた特権ではなく、独立した情報を受け取るアメリカ市民の権利であると述べた。RSFは法的措置を検討すると発表した。アムネスティ・インターナショナルも大統領を批判し、批判を封じ込め説明責任から逃れようとしていると指摘した。

コロンビア大学ナイト憲法修正第1条研究所の専務理事であるジャミール・ジャファーは、この問題のさらなる深刻な側面を解き明かした。彼は、もし大統領がこれら3社を記者プールからも排除する意図であるならば、憲法違反は二重のものになると指摘した。その根拠は、記者プールが憲法修正第1条における「パブリック・フォーラム（公共の広場）」に該当するという点にある。パブリック・フォーラムにおいては、政府が見解や立場を理由に個人を排除することは認められないのである。

報道の自由財団（Freedom of the Press Foundation）のセス・スターンは、さらに痛烈に指摘した。政府を批判したというだけの理由で「国民の家（ピープルズ・ハウス）」から報道陣を追放することほど、あからさまな憲法違反を想起するのは困難であると彼は述べた。また、これ以上に愚かな行為を想像することも同様に

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

難しいと付け加えた。

この議論の根底には、長年にわたる司法判例が存在する。1977年にコロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所が下した「シェリル対ナイト訴訟（Sherrill v. Knight）」の判決である。同裁判所は、ホワイトハウスがジャーナリストに施設を利用させている限り、恣意的に出入りを拒否することはできないと判示した。出入りを拒否するためには、事実上の根拠を示し、反論の機会を与え、最終決定を書面で明示しなければならない。9月18日の投稿においては、これら手続き的要件のどれ一つとして満たされていなかった。

44.3 記者プールはいかに運営されているか

この危機がなぜ激化したのかを理解するには、プール取材（pool reporting）の仕組みを理解しなければならない。プール取材では、少数の記者団が記者団全体を代表して行事を取材し、その結果をすべてのメディアと共有する。その構造は、韓国の政府各省庁の記者クラブで行われている幹事社プール取材に似ている。

大統領がどこへ行こうとも、すべてのジャーナリストが追随できるわけではない。大統領専用機「エアフォースワン」の機内には、報道関係者用の座席が13席しかない。大統領執務室（オーバルオフィス）も同様に手狭である。そのため、日ごとに定められた当番順に従い、少数のメディアがプール代表として同行する。

プール記者は、大統領車列（モーターケード）が出発した正確な時刻や、エアフォースワンが離陸した時刻を分単位で記録する。搭乗前に大統領が発したあらゆる発言を書き起こす。その内容は通常、定型的なものである。しかし、それらが集積されることで、大統領の一日の公的記録が形成される。プール報告（pool report）の厳格な原則は、決して論評を交えてはならないということである。

テレビ・プールはこの仕組みの中核である。ABC、CBS、CNN、フォックス・ニュース（Fox News）、NBCの5系列が、アルファベット順でプール当番を交代で務める。一般には「5大放送ネットワーク」と呼ばれるが、厳密には区別が存在する。ABC、CBS、NBCは地上波放送ネットワークであり、CNNとフォックス・ニュースはケーブルニュース専門局である。本章では、これらを総称して「5大ネットワーク」と呼ぶ。

当番となったプール局がカメラや音響機器を室内に持ち込む。撮影・収録された映像と音声の生素材（フィード）は、他のすべてのネットワークへ直接配信される。地方系列局、オンライン配信チャンネル、海外の報道機関、そして連邦議会専門放送局のC-SPANに至るまで、すべてがこのフィードに依存している。世界中の視聴者がテレビを通じて目にするアメリカ大統領の姿の大部分は、このプールカメラによって捉えられたものである。

プール記者は、アメリカ現代史の決定的な瞬間を目撃してきた。1945年にフランクリン・D・ルーズベルト大統領がジョージア州で死去した際、その傍らには3人の通信社記者がいた。1963年にダラスでジョン・F・ケネディが暗殺された際、プール記者は車列に同乗していた。プール記者は1972年のリチャード・ニクソンによる中国訪問や、1981年のロナルド・レーガン暗殺未遂事件をも記録した。2001年9月11日、ジョージ・W・ブッシュ大統領がフロリダ州の小学校で同時多発テロ事件の凶報を受けた際も同様であった。

1世紀以上にわたり、この制度はホワイトハウス記者協会（White House Correspondents' Association）によって運営されてきた。政府ではなくジャーナリスト自身がローテーションと名簿を策定した。それは、政府が従順な記者だけを選別して選ぶのを防ぐために設計された安全弁であった。

2025年2月、トランプ政権はこの枠組みを覆した。ホワイトハウスがプール記者の選定権を直接掌握したのである。キャロライン・リービット大統領報道官は、プールへの参加は特権であって法的権利ではないと宣言した。『ニューヨーク・タイムズ』のピーター・ベイカーは、この措置について、クレムリンが従順な記者のみを受け入れるために自国のプールを掌握した手法を想起させると記した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

同月、AP通信が最初の標的となった。AP通信が「メキシコ湾（Gulf of Mexico）」を「アメリカ湾（Gulf of America）」へと改称することを拒否した際、ホワイトハウスは同通信社を大統領執務室およびエアフォースワンの取材から排除した。連邦地方裁判所はAP通信勝訴の判決を下したが、控訴裁判所は一部の限定された空間からの排除を一時的に認めた。その訴訟は今なお未解決のままである。AP通信の事案は閉鎖された空間からの排除にとどまっていた。しかし、2026年9月の措置は、ホワイトハウス敷地内への立ち入りそのものを全面的に禁止することにより、決定的な一歩を踏み出したのである。

44.4 月曜日、カメラの灯が消える

週末にかけて、ホワイトハウスはさらなる措置を講じた。9月21日月曜日のテレビ・プール当番はCNNに割り当てられていた。それは取材禁止措置よりはるか以前に定められていたローテーション順序であった。日曜日夜10時55分、ホワイトハウスは翌日の日程案内（ガイダンス）を発表した。その案内から、CNNの名は抹消されていた。

残る4つのネットワークは、CNNの枠を埋めることを拒否した。月曜日、テレビ・プール議長のブライアン・ボートンが覚書（メモ）を回覧した。ボートンはフォックス・ニュースのワシントン支局長であった。覚書の核心は簡潔であった。本日付で、テレビ・プールは大統領プール取材に指定された行事の取材を行わない、というものである。彼は、連邦議会など他の政府機関に対するプール取材は通常どおり継続されると明記した。

大統領に向けられていた共同カメラが停止した。テレビ5大ネットワークすべてによる前代未聞の大統領取材ボイコットが始まったのである。このボイコットを宣言した人物がフォックス・ニュースの支局長であったという事実は、極めて深い象徴的重みをもたらした。

その影響は、まさにその日の午後に目に見える形で現れた。大統領はホワイトハウスの新たなヘリポート完成式典でテープカットを行った。その情景を捉えるネットワーク共同プールの映像は存在しなかった。大統領の発言はほとんど聞き取れなかった。通常であれば鮮明な音声を供給していたプールの音響スタッフが、そこにはまったく存在しなかったからである。

連帯は放送ネットワークの枠を超えて広がった。スチール写真の報道カメラマンたちも同様の姿勢をとった。公共ラジオ局のNPRは、この対立が続く限りホワイトハウスの行事音声を放送することを拒否すると宣言した。ホワイトハウス敷地内のAP通信のブースの外には、連帯を示す標識が掲げられていた。それは元々、2025年にAP通信が排除された後に掲げられた標識であった。9月21日、そこには「CNN、MSNOW、ポリティコ（POLITICO）」の名が新たに追加された。

同日、この3社は連邦裁判所に訴訟を提起した。この法廷闘争の経緯については、第45章で詳細に検証する。

44.5 フォックス・ニュースの選択とナヴァロの激怒

このボイコットにおいて、最も注目を集めた報道機関はフォックス・ニュース（Fox News）であった。フォックスはトランプの支持層が最も多く視聴する保守系ネットワークである。政権高官らは連日のようにフォックスに出演し、ニュースを伝え、政権の政策をアピールしていた。それにもかかわらず、まさにそのネットワークがABC、CBS、NBCと歩調を合わせ、大統領の措置に反対する声明を発表したのである。

ホワイトハウスの内部で最も激しい怒りを示したのはピーター・ナヴァロ（Peter Navarro）であった。ナヴァロはトランプ大統領の通商・製造業担当上級顧問を務めていた。2024年には議会侮辱罪で4か月間の禁錮刑に服していた。9月23日水曜日、彼はソーシャルメディア上で激しい投稿を矢継ぎ早に連投した。

ナヴァロは閣僚、各庁長官、ホワイトハウス職員、政権代理人らに対し、フォックス・ニュースおよびフォックス・ビジネスへの出演をすべて拒否するよう促した。また、フォックスはもはや保守系メディアを独占して

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

いないとも宣言した。フォックスはこれを連帯と呼ぶかもしれないが、ナヴァロの見解によれば、もともと好意を抱いていなかった大統領に対して復讐を果たしているにすぎなかった。さらに彼は、フォックスが「味方のユニフォームを着ながら、相手チームのためにプレーしている」と非難した。

彼は親トランプ派メディア「リアル・アメリカズ・ボイス（Real America's Voice）」に出演した際にも同様の主張を展開した。なぜ政権は今なおフォックスに人材を送り込んでいるのかと問いかけた。フォックスは共和党カラーの服をまといながら、大統領を揺さぶるために相手側を利していると告発した。そして、リアル・アメリカズ・ボイスはフォックスが残した空白を十分に埋めて余りあると豪語した。

ナヴァロとフォックスの反目には事前の経緯があった。その月の初め、フォックスは長年アンカーを務めたマリア・バルティロモ（Maria Bartiromo）と袂を分かっていた。バルティロモは熱烈なトランプ支持者として広く知られていた。報道によると、ネットワーク上層部が中止を決めたインタビューに関し、バルティロモが内部の経営指示をナヴァロに漏洩した疑いが持たれていた。その一件以来、ナヴァロは公然とフォックスを攻撃していた。

しかし、ナヴァロの呼びかけが政権全体の方針となることはなかった。政権は引き続きフォックスにゲストを送り続けた。フォックス側もまた、報道機関の連帯から退くことを拒んだ。

フォックスがCNNと足並みを揃えたのは、これが初めてではなかった。2018年7月、ホワイトハウスはローズガーデンでの行事からCNN記者ケイトラン・コリンズ（Kaitlan Collins）を排除した。問題となったのは、コリンズが代表取材（プール取材）記者として投げかけた質問であった。当時、フォックス・ニュース社長のジェイ・ウォレス（Jay Wallace）は、CNNとの強い連帯を確認する声明を発表した。ホワイトハウスが2017年2月にCNNやニューヨーク・タイムズを含む報道機関をカメラなしブリーフィングから締め出した際も、フォックスは同様にテレビ・プール幹事社による公式な抗議に加わった。要するに、テレビ各局は互いに激しく競争しながらも、報道へのアクセスが脅かされた際には一貫して結束して行動してきたのである。

代表取材という制度の構造そのものが、この連帯を支えている。今日CNNが排除されうるならば、明日にはどのネットワークも排除されかねない。当番の局は自社のためにカメラを構えているのではなく、記者団全体を代表して構えているのである。したがって、特定の1社を標的とした排除は、代表取材団全体に対する攻撃に等しい。

44.6 空白を埋めた者たち

主流ネットワークが撤退するなか、親トランプ派メディアがその空白を埋めるべく進出した。その代表格が「リアル・アメリカズ・ボイス」と「リンデルTV（Lindell TV）」であった。リンデルTVは、2020年大統領選挙の結果を一貫して否定してきた実業家マイク・リンデル（Mike Lindell）が所有している。リアル・アメリカズ・ボイスは、ニューヨークでの大統領行事における補助カメラクルーとして登録されていた。大統領の国連総会出席中、同局は事実上の主導的カメラクルーを務めた。

同局は大統領の車列内部から撮影した映像を公開した。そこには大統領を乗せた車両が国連を離れ、ニューヨーク市内を移動する様子が映し出されていた。親トランプ派のインフルエンサーらはこの映像を称賛し、大統領警護に伴う途方もない困難を生々しく示す証拠として歓迎した。しかし、警備上の理由から車列内部の映像を公開しないのが通例である。批評家たちは、経験の浅いメディアに代表取材の任務を与えたことが、基本的な警備規定の違反につながったと指摘した。

9月23日水曜日にもトラブルが再発した。大統領はリアル・アメリカズ・ボイスのカメラの前で記者団に向けて語った。しかし、大統領の声は周囲の騒音にかき消され、ほとんど聞き取れなかった。この場で大統領は、ホワイトハウスの外装改修や物議を醸していた舞踏室建設プロジェクトを誇らしげに語った。この放送には、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

イラン戦争、原油価格の高騰、関税といった一般市民の生活に直結する質問は一切存在しなかった。

ホワイトハウスは他の戦術にも打って出た。月曜日の夕方、ホワイトハウスは「トランプTV（Trump TV）」と称する24時間ストリーミングチャンネルを開設した。このチャンネルは、YouTubeおよびホワイトハウスのウェブサイトを通じて、大統領の映像フィードや演説を終日放送した。その初回放送は、前年7月のマウントラシュモアでの大統領演説の録画であった。ホワイトハウスは、余計な雑音を交えずに政権の重要なニュースのみを届けるものとしてこれを宣伝した。しかし実態は、ジャーナリストによる質問や編集を一切介さず、完全に無濾過の大統領像を発信しようとする試みであった。

政権高官らはこの排除措置を擁護した。JD・ヴァンス副大統領は、事実上の極左プロパガンダに走るメディアにホワイトハウスへの特別なアクセス権を与えることはできないと述べた。彼はこれが基本的な公平性の問題であると主張した。9月22日のNBCのインタビューにおいて、マルコ・ルビオ国務長官は、政権はCNNを閉鎖させようとしているわけではないと弁じた。警察や軍隊が同局のドアを蹴破って誰かを逮捕しているわけではないと彼は主張した。彼の論理は、これら3社がホワイトハウスの執務スペース内で活動することを認められなくなったにすぎないというものであった。

ホワイトハウスの公式見解も同様の論理に終始した。すなわち、合衆国憲法修正第1条は出版・報道の権利を保護しているが、ホワイトハウス、記者会見室、あるいは記者団の代表取材へのアクセスを保証するものではない、というものであった。

同じ日、ニューヨークではまったく異なる光景が繰り広げられた。ニューヨーク市長ゾーラン・マムダニ（Zohran Mamdani）は、市長公邸であるグレイシー・マンションにトランプを迎えた。マムダニは、すべての報道機関が集まりに出席することを望む旨を大統領に伝えたと述べた。報道機関の論調や批判がどのようなものであれ、すべての社を前庭の芝生に歓迎すると彼は宣言した。この集まりは代表取材カメラに依存しなかった。複数の報道機関が直接現地に入っていたため、映像や音声の乱れは生じなかった。

大統領の態度にも亀裂が生じ始めた。9月22日火曜日、裁判所が不利な判決を下した場合はどうするのかと問われたトランプは、おそらくその3社を再び受け入れることになるだろうと答えた。

44.7 首脳会談週の空白

この危機は、本書で考察する米中首脳会談の週とまさに重なっていた。9月22日火曜日、トランプ大統領は国連総会で演説を行った。国連での演説は、代表取材システムに頼らず複数のメディアが直接中継したため、ボイコットの影響を受けなかった。CNNの首席特派員ケイトラン・コリンズは国連の議場に入り、大統領に質問を投げかけた。ホワイトハウスの敷地外では、取材禁止措置を強制することはできなかったのである。

続いて、習近平国家主席のワシントン公式訪問の日程が始まった。第1章で見たように、トランプはこの訪問を帝国の最高格式の儀典で迎えようと準備していた。それは壮麗な映像美を必要とする行事であった。

しかし9月24日木曜日、習近平のホワイトハウス日程は主要テレビ局による共同プールカメラなしで進行した。アルファベット順のローテーションにより、その日のテレビプール担当はABCであった。各ネットワーク局は、CNNがプール取材任務に復帰できるという確実な保証を待ちながら、共同取材の見合わせを続けた。

アメリカの大統領が中国の指導者を迎える光景は、米ネットワーク各局の共同カメラに記録されなかった。中国は国家が報道を統制する国である。それにもかかわらず、その国の最高指導者を招いたレセプションにおいて、アメリカ大統領は批判的なメディアをホワイトハウスの敷地から追放した。首脳会談の舞台でアメリカが掲げた開かれた社会の理想と、ホワイトハウス内部の陰鬱な現実との間には、明白な亀裂が生じていた。ピーター・ベイカー記者が2025年に警告したクレムリン流のプール取材運営が、首脳外交の舞台で現実のものとなったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

44.8 訴訟、そして国家安全保障という後付けの名分

9月21日月曜日、報道3社はコロンビア特別区連邦地方裁判所に提訴した。被告として名を連ねたのは、トランプ大統領、スージー・ワイルズ首席補佐官、スティーブン・チャン広報部長、そしてショーン・カラン大統領警護隊（シークレットサービス）長官であった。原告らは2つの核心的主張を展開した。

第一に、合衆国憲法修正第1条の侵害である。政府は報道で示された見解を理由に各社に制裁を科した。3社は、今回の出入禁止措置が自社から好意的な報道を強要すると同時に、他のメディアが大統領に対する批判的な検証を報じることを抑止することを目的としたものであると主張した。

第二に、適正手続（デュー・プロセス）の侵害である。政府が保護された利益を剥奪する際には、事前の告知と実質的な弁明の機会を提供しなければならないという憲法上の基本原則である。原告側は、シェリル（Sherrill）判例が義務づけている事前の通知および反論の機会が完全に欠落していたと訴えた。

本件はティモシー・J・ケリー連邦地方判事に配点された。ケリー判事は2017年にトランプ大統領によって連邦地裁判事に任命された人物であった。同判事は、2018年に起きたCNN記者ジム・アコスタのホワイトハウス記者証剥奪を巡る訴訟も担当していた。その際にも、判事はホワイトハウス側に不利な判断を下していた。

9月22日火曜日の夜、司法省（DOJ）は答弁書を提出した。司法省は、ホワイトハウスへの立ち入りは憲法上の権利ではなく特権であると主張した。さらに、大統領がこれら3社について機密情報や安全保障上の機微情報を報道したと判断したという説明を付け加えた。したがって政府は、安全保障上のリスクを及ぼさない組織に出入りを限定することには重大な政府の利益が存在すると主張した。また、機密情報および安全保障上の機微な詳細を暴露することは、少なくとも職務上の礼儀基準に対する重大な違反に当たると論じた。

司法省は、その火曜日付でホワイトハウスが3社に送付した書簡を添付した。その書簡には、問題とされた報道の一覧が含まれていた。ホワイトハウスは、この一覧がすべてを網羅したものではないと注記していた。その中には、CNNがイーストウイングの地下壕改修に関する機密の詳細を報じたという主張が含まれていた。また別の項目では、MS NOWが情報漏洩の疑いに関する捜査を報じたと告発していた。さらに、ポリティコ（Politico）がホワイトハウスの大広間（ボールルーム）の予算文書を公開したことについて、その書類がシークレットサービスの警備強化投資を暴露するものであると主張した。イラン戦争による弾薬備蓄の枯渇やロシアに対する制裁に関する報道も同様にリストに挙げられていた。

書簡は、反論がある場合は9月25日金曜日の午後5時までに提出するよう命じていた。反論が提出されない場合、当初の決定が確定すると記されていた。正式な告知と決定に対して異議を唱える機会は、記者証がすでに差し押さえられてから実に3日後になって初めて与えられたのである。

リストに記載された項目の1つは、ホワイトハウス自身が設けた場に直接起因するものと思われた。すなわち、ホワイトハウスが設定した匿名を条件とする背景説明（バックグラウンド・ブリーフィング）において政府高官から提供された情報である。背景説明とは、発言者の名前を公表しないことを条件に政府が記者団に説明を行う場である。その場のルールを定めたのは他ならぬ現政権自身であった。

9月23日水曜日の午後、ケリー判事は電話会議による緊急審問を招集した。審問は約46分間続いた。報道3社の代理人を務めたのは、憲法修正第1条の訴訟で豊富な実績を持つベテラン弁護士テッド・ブートラスであった。ブートラスは、大統領が出入禁止を発表した際、国家安全保障には一度も言及していなかったと指摘した。国家安全保障という正当化の理由は、出入禁止から数日後、訴訟が提起された後に初めて浮上したものであった。彼は、政権内で事後になって「電球がパッとひらめいた（後から知恵がついた）」のだと皮肉交じりに述べた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

司法省のマイケル・ヴェルチク弁護士は、出入りは特権であって憲法上の権利ではないという立場を繰り返した。原告側は別の雄弁な事実を指摘した。トランプは公の場でABCニュースを「最悪」と呼んでいたにもかかわらず、ABCの出入禁止には決して踏み切っていなかった。この事実は、排除の基準が安全保障上の懸念ではなく、大統領個人の反感に基づいていたことを如実に示していた。

審問の早い段階から、ケリー判事は適正手続が検討すべき最大の門前判断事項であるとの意向を示した。9月24日木曜日の早朝、判事は3社のホワイトハウスへの立ち入りを一時的に回復させる命令を下した。判事は、大統領が出入禁止を発表した際に引き合いに出したのは国家安全保障ではなく、報道の真実性や否定的なトーンを問題視していたと記した。さらに判事は、国家安全保障の保護が真の動機であったのか、そして記者証の剥奪が実際に安全保障上の目的に資するものであったのかについて、記録上、深刻な疑問が生じていると指摘した。この命令の根底にある法理とそれに続く攻防については、第45章で考察する。

44.9 再び点灯したカメラ

裁判所の命令が出された木曜日、3社の記者たちは直ちに敷地内に入ることができたわけではなかった。その日の朝に入場を拒否された事実を挙げ、3社は即座に裁判所へ緊急審問を求めた。最終的にその日、CNNのベッツィー・クライン記者はウエストウイング外にあるCNNの作業スペースに復帰した。同日、CNNのホワイトハウス担当記者モリー・イングリッシュもブースでの業務に復帰した。

それでも木曜日の時点では、テレビプールは中断したままであった。ケリー判事の命令は、CNNのプール取材ローテーション枠について明示的な裁定を下していなかった。各ネットワーク局は、放送を再開する前に、CNNが通常のプール任務を再開できることの確認を求めた。もし記者証が回復されてもCNNがプールから排除されたままであれば、2025年にAP通信が経験した苦難が単に繰り返されるだけになるからである。このため、木曜日の習近平国家主席のホワイトハウス日程は、共同プールカメラなしで行われた。

木曜日の夜、さらなる衝突が勃発した。習国家主席がホワイトハウスの公式晩餐会に到着した際のことである。ホワイトハウスはCNNのカメラマンと音声技術者の入場は認めた。しかし、CNNの記者とプロデューサーは追い返された。MS NOWのホワイトハウス特派員ローラ・バロン＝ロペスも入場を拒否された。一般的な立ち入り権利が回復されたはずのわずか数時間後に、このような事態が起きたのである。カメラの入場は許されたが、質問を投げかける質問者たちは締め出された。

9月25日金曜日の朝、記者プールは再び動き出した。その日のホワイトハウス・プール取材の担当はCBSであった。CNNは「市外（out-of-town）」都市プールに割り当てられた。日程では、トランプ大統領と習国家主席が夫妻同伴で国立公文書館を訪れることになっていた。そこで両首脳は独立宣言書の原本を閲覧した。ホワイトハウスはCNNに同イベントの取材資格を付与した。各ネットワーク局はCNNの映像を取り込み、大統領の短い発言を放送した。

CNNのアンカー、パメラ・ブラウンは金曜日の朝、CNNのホワイトハウスへの立ち入りが回復したと報じた。彼女は、テレビプールも正常な運営に戻ったようだと伝えた。ブートラス弁護士はCNNのジェイク・タッパーの番組に出演した。彼は、プール取材への参加もケリー判事の仮処分命令に含まれているとの見解を表明した。

しかし、この命令の効力はわずか14日間にすぎなかった。本案をめぐる訴訟は依然として継続していた。ホワイトハウスからの書簡が定めた反論提出の期限は、まさにその週の金曜日午後であった。ホワイトハウスがこの行政手続きを利用して、出入禁止措置を改めて確定させようと試みる可能性はなお残されていた。1週間に及ぶ対峙は幕を閉じたものの、戦争は決して終わってはいなかったのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

44.10 この一週間が遺したもの

9月18日から9月25日までの8日間。その短い期間に、大統領はソーシャルメディアの投稿一つで3つの報道機関をホワイトハウスの敷地から追放した。残されたテレビネットワークはカメラを下ろした。保守系ネットワークのFOXニュースも確固として彼らの側に立った。そしてわずか6日で、連邦裁判所はアクセスの回復を命じたのである。

第一に、この危機はホワイトハウスの対メディア政策がいかにして策定されていたかを白日の下に晒した。上級側近すら知らされていなかった懲罰的措置が、ソーシャルメディアの投稿を通じて布告された。訴訟が提起されて初めて、通告と反論の機会が書類という形で現れた。出入禁止の口実として掲げられた理由は、「フェイクニュース」から「国家安全保障」へと途中で転換した。正当化の根拠がこれほど容易に変わったという事実そのものが、当初の動機の真の本質を露わにしていた。

第二に、共同取材（プール取材）が不可欠な公共財であることが確認された。テレビネットワーク各社がカメラの電源を切ったとき、最も直接的な不利益を被ったのは大統領自身であった。ヘリポートの落成式は放送映像なしに過ぎ去った。大統領の声は環境音の中にかき消された。歴史的な国賓訪問の核心的な瞬間が、共同取材の映像フィードに記録されずに終わった。大統領にとって記者団は鬱陶しい邪魔者であったが、メディアなくして大統領の言葉が国民に届くことはあり得なかったのである。

第三に、ジャーナリズム界の連帯が目に見える力を示した。排除された競争相手が残した空白は、ライバル各社にとって日和見的な好機となり得たはずであった。しかし4大ネットワークはその利得を享受することを拒否した。一つの報道機関を追放できる権力は、すべての報道機関を追放できる権力であるという共有された確信があったからである。まさにこの判断こそが、2017年と2018年にも各ネットワークを結束させたのであった。

第四に、党派的なオルタナティブ・メディアの深刻な限界が露呈した。政権支持のメディア各社がその空白を埋めようと名乗りを上げたものの、初歩的なセキュリティ・プロトコルに即座に違反した。その音響機器は基本的な機能すら果たせなかった。「トランプTV」は大統領の演説を24時間体制で放映したが、そこには質問が存在しなかった。質問の欠落した映像はプロパガンダには該当し得ても、ジャーナリズムと呼ぶことはできない。

第五に、首脳外交の道義的権威と信頼性が持続的な打撃を受けた。米国は長年にわたり、中国による権威主義的な報道検閲を批判してきた。それにもかかわらず、米国が中国の最高指導者を迎えたまさにその週に、米大統領は批判的なメディアをホワイトハウスから追放したのである。ただでさえ「手ぶらの交渉」と非難されていた首脳会談において、米国は自らの切り札、すなわち民主的価値という道義的優位性までも自ら投げ捨ててしまった。

残された課題も同様に明白である。ケリー判事の命令は暫定的な措置にすぎなかった。もしホワイトハウスが正式な行政手続きを隠れ蓑にして出入禁止措置を再発動した場合、裁判所が異なる結論を下す可能性もある。AP通信の訴訟において、控訴裁判所は密閉された空間からの排除を一時的に認めた経緯がある。敷地へのアクセス、プール記者の持ち回り、そして大統領執務室（オーバルオフィス）のような制限区域への立ち入りは、それぞれ個別の法的論点として扱われ得る。大統領が次の標的として名指しした『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』の命運は依然として不透明である。11月の中間選挙が迫る中、ホワイトハウスとメディアとの間の緊張が速やかに解消される見込みは薄い。

一国の統治者が直面しなければならない問いは、その国の民主主義の健全さを浮き彫りにする。あの8日間のあいだ、ワシントンのプールカメラは暗転し、そして再び点灯した。カメラの電源を切ったのは大統領ではなく、報道陣であった。大統領がメディアを突き放したとき、メディアは完全に孤立した大統領の姿を世界に向

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

けて提示したのである。

次章において、この闘いは法廷へと舞台を移す。トランプ自身が任命したケリー判事が、いかなる司法的論理によってホワイトハウスに歯止めをかけたのかを検証する。

参考文献

関連資料

プロジェクト付属原稿：「第44章 ホワイトハウスからの主要メディア締め出しと5大テレビ・プールによるボイコット」草稿

プロジェクト付属原稿：「第45章 司法による報道の自由の擁護：ティモシー・ケリー判事による仮処分認容」草稿

プロジェクト付属文書：「目次」

インターネット資料（2026年9月）

アルジャジーラ（Al Jazeera）、"Trump bans CNN, MS NOW, Politico from White House for 'fake news'," 2026年9月18日。

アルジャジーラ（Al Jazeera）、"A 'ban on the free press': White House bars journalists from three outlets," 2026年9月19日。

NPR、"CNN, MS NOW, Politico reporters denied access to White House following Trump ban," 2026年9月19日。

NBCニュース「CNN、MS NOW、ポリティコの記者締め出し後、ホワイトハウスは高まる法的反発に直面」2026年9月19日。

NPR「ホワイトハウスによる取材禁止措置を受け、ワシントン記者団がCNN、MS Now、ポリティコの支持に結集」2026年9月21日。

NBCニュース「CNN、ポリティコ、MS NOW、ホワイトハウス取材禁止をめぐりトランプ政権を提訴」2026年9月21日。

アルジャジーラ「ルビオ、CNN、MS NOW、ポリティコに対するトランプのホワイトハウス取材禁止措置を擁護」2026年9月22日。

アルジャジーラ「ホワイトハウス記者プール：それはいかなるもので、どのように機能するのか？」2026年9月23日。

CBSニュース「司法省、国家安全保障ならびにプロ意識と礼節を理由に挙げ、トランプ・ホワイトハウスのメディア禁止措置を擁護」2026年9月23日。

NBCニュース「トランプのメディア禁止措置を擁護する司法省、国家安全保障を引き合いに『ホワイトハウスへの出入りは特権』と主張」2026年9月23日。

CNBC「トランプ・ホワイトハウスによる報道機関の締め出しは合法、司法省が主張」2026年9月23日。

CNBC「判事、トランプ・ホワイトハウスのメディア禁止措置をめぐる弁論を聴取、速やかな判断を期す」2026年9月23日。

CNN「判事、報道規制の根拠としてトランプ側が主張する国家安全保障論について司法省側弁護士を厳しく追及」2026年9月23日。

ザ・ヒル「ピーター・ナヴァロ、トランプの盟友らにFOXニュースのボイコットを要請」2026年9月23日。

ワシントン・エグザミナー「トランプ政権高官のピーター・ナヴァロ、政権によるFOXニュースのボイコットを呼びかけ」2026年9月23日。

メディアイト「トランプ政権高官、政権によるFOXニュースのボイコットを示唆」2026年9月。

ヤフー・ニュース（配信記事）「記者プールがホワイトハウスのボイコットを続ける中、トランプにまたもマイクの不具合が発生」2026年9月。

ヤフー・ニュース（配信記事）「トランプ承認のテレビ記者プール、重大なセキュリティ上の失策を犯す」2026年9月。

ヤフー・ニュース（配信記事）「ホワイトハウス記者プールとは何か、そしてなぜトランプと対立しているのか？」2026年9月。

NPR「裁判所の命令を受け、CNN、MS NOW、ポリティコの記者がホワイトハウスに復帰」2026年9月24日。

CNN「判事がトランプ政権に出入り権限の回復を命じた後、CNN、MS NOW、ポリティコのホワイトハウス復帰が認められる」2026年9月24日。

ABC7ニューヨーク「連邦判事がドナルド・トランプ大統領に禁止措置の解除を命じた数時間後、CNNとMS NOWの記者がホワイトハウスに復帰」2026年9月24日。

CNN「CNNの取材アクセス権が回復したことを受け、ホワイトハウスのテレビ記者プールが取材活動を再開」2026年9月25日。

UPI、「ホワイトハウスTVプール取材再開」、2026年9月25日。

背景資料

Sherrill v. Knight, 569 F.2d 124 (D.C. Cir. 1977).

AP通信（AP）のホワイトハウス記者団（プール）排除訴訟に関する報道（2025年）。

NBCニュース、フォーチュン（Fortune）、2018年7月のケイトラン・コリンズ（Kaitlan Collins）記者排除に関する報道。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第45章：司法による報道の自由の擁護：ティモシー・ケリー判事の差止命令認容

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第45章 司法による報道の自由の擁護——ティモシー・ケリー判事の仮処分認容 金京鎮

トランプ大統領自ら任命したティモシー・ケリー判事が、ホワイトハウスによるメディア追放措置に歯止めをかけた経緯

45.1 記者証を取り戻すため法廷へ向かう記者たち

2026年9月18日金曜日、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にメッセージを投稿した。その投稿は、CNN、MS NOW、ポリティコ（Politico）の報道機関3社をホワイトハウスから追放すると発表するものだった。大統領はこの措置が「即時」発効すると記した。名目とされた理由は、これら3社が絶えずフェイクニュースを報じ続けているという点であった。投稿の末尾で大統領は、他の報道機関も間もなく後に続くだろうという警告を付け加えた。

翌日の9月19日土曜日、記者たちはホワイトハウスの門前で足止めされた。シークレットサービスの警護官が彼らの記者証を没収した。問題の証書は、通称「ハードパス（hard pass）」と呼ばれる常時出入証であった。ハードパスとは、日常的にホワイトハウスを取材するジャーナリストに発行される身分証明バッジである。このカードがなければ、特派員はブリーフィングルーム（記者会見室）にもノースローン（北庭）の生中継ブースにも立ち入ることができない。3社合わせて計78名のジャーナリストがハードパスを所持していた。彼らは一夜にしてホワイトハウスの門外へと締め出されたのである。

第44章で見たように、放送ネットワーク各局の対応は迅速であった。ABC、CBS、CNN、FOXニュース、NBCの5大ネットワークは、大統領に関する共同映像取材（プール取材）を停止した。CNNがプール取材の持ち回り順から除外された際、他のネットワークは代わりにその役割を引き受けることを拒否した。本章では、その後に展開された法廷闘争を取り上げる。

9月21日月曜日、報道3社はコロンビア特別区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。被告として指定されたのは、トランプ大統領とホワイトハウスの高官たちであった。訴状には3名のジャーナリストが個別の原告として名を連ねた。CNNのベッツィ・クライン、MS NOWのアケイラ・ガードナー、ポリティコのシャイアン・ハスレットである。原告団はまず「一時的差止命令（TRO：Temporary Restraining Order）」を申し立てた。一時的差止命令とは、回復不能な差し迫った損害を防ぐため、本案判決に先立って裁判所が下す緊急命令である。その効力期間は通常14日前後と短い。韓国法における緊急の仮処分に類似した機能を持つ。本書では便宜上、これを仮処分あるいは差止命令と呼ぶことにする。

本件はティモシー・J・ケリー判事に割り当てられた。ケリー判事は2017年にトランプ大統領自身が指名した裁判官である。これにより、大統領自らが選任した裁判官の前で、大統領自身が大手報道機関と対峙するという劇的な対決構図が生まれた。

45.2 原告の主張——観点差別と適正手続

原告の代理人を務めたのは、注目度の高い憲法訴訟を数多く手がけてきたベテラン弁護士、シオドア・J・ブートラス・ジュニアであった。原告の主張は、主に2つの柱に基づいていた。

第一は合衆国憲法修正第1条の違反である。修正第1条は言論および報道の自由を保障している。原告側は、ホワイトハウスがまさに報道内容そのものを理由として記者たちを追放したと主張した。アメリカ憲法学におい

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

て、これは「観点差別（viewpoint discrimination）」として知られる。政府が特定の意見や視点を好ましくないとし、それに対して不利益を課す政府行為を指す。アメリカの裁判所は、観点差別を極めて厳格に禁じている。原告らはまた、この追放措置が正当な取材活動に対する報復に当たるとも主張した。

その主要な証拠となったのは、大統領自身の言葉であった。禁止措置を発表するにあたり、トランプはこれら3社の報道を直接問題視した。大統領が用いた語句には「フェイクニュース」「フィクション（作り話）」「嘘」といった表現が含まれていた。原告側は、こうした発言こそが大統領自らによる観点差別の自認にほかならないと論じた。

第二は合衆国憲法修正第5条の違反である。修正第5条は法の適正手続（デュー・プロセス）を保障している。これは、政府が個人の自由や保護された権利利益を剥奪する前に、確立された公正な手続に従わなければならないという憲法上の原則である。その核心的要件は「事前告知」と「聴聞（弁明）の機会」である。原告側は、ホワイトハウスがいかなる事前告知もなしにパスを剥奪した点を指摘した。記者たちには弁明の機会も、その決定に対して異議を申し立てる機会も一切与えられなかった。

この第二の主張を力強く支えていたのは、歴史的な司法先例である1977年のコロンビア特別区連邦巡回控訴裁判所による「シェリル対ナイト事件（Sherrill v. Knight）」判決であった。この画期的な判決は、ジャーナリストのホワイトハウス記者証が適正手続の保護対象であることを確立した。すなわち、ホワイトハウスが報道関係者の出入許可を拒否しようとする場合、公表された明確な基準と確立された手続に基づいて行われなければならないと判示したのである。コロンビア特別区管轄内の連邦下級裁判所は、この控訴審判例に拘束される。原告側はまさにその急所を突いた。

45.3 政府側の反論——ホワイトハウスへの出入は「特権」である

司法省は9月22日火曜日の夜、申立反対答弁書を提出した。政府側の代理人を務めたのは、司法省の上席法律顧問マイケル・ヴェルシックであった。答弁書の核心的主張は簡潔であった。すなわち、ホワイトハウスへの出入は「権利」ではなく「特権」である、という点である。

司法省はさらに数歩踏み込んだ主張を展開した。大統領には、ホワイトハウスへの出入を許可するか否かを決定する際、ジャーナリストの見解（観点）を考慮に入れる憲法上の権限がある、と論じたのである。それどころか、シェリル判決自体が破棄されるべきであるとまで主張した。さらに、2025年のAP通信をめぐる訴訟における控訴審判決からも論拠を援用した。この事件については、第45.10節で別途詳しく検討する。

司法省はさらに、正当化の根拠として国家安全保障上の懸念を挙げた。答弁書には、ホワイトハウスが報道3社に送付した書簡が添付されていた。その書簡の日付は9月22日となっていた。すでに提訴がなされた翌日の日付である。書簡は、3社が職業規範（プロフェッショナリズム）と品位の基準に違反したと述べていた。また、3社が国家安全保障に関する虚偽情報を流布し、機微な情報を公表したとも主張されていた。ABCニュースは、この書簡には署名がなく、ホワイトハウスの公式便箋（レターヘッド）も使用されていなかったと報じた。

書簡で挙げられた記事は以下のとおりであった。CNNに対しては、イーストウィング（東棟）地下のバンカー（地下壕）建設に関する報道が引用された。MS NOWに対しては、イランでの戦争に関する報道や、政権内部の情報漏洩調査に関する報道が挙げられた。ポリティコに対しては、大広間（ボールルーム）建設予算文書に関する報道やイラン交渉に関する報道が引用された。弾薬備蓄の不足を取り上げた記事もリストに含まれていた。さらにはダラスでの共和党中間選挙集会の雰囲気を伝えた記事まで含まれており、ホワイトハウスは、この記事が匿名の情報源に依拠して集会を「失敗」と描写したことを批判した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

このリストを一瞥しただけでも、明らかな矛盾と不整合が浮き彫りになる。政党集会の雰囲気を扱った記事など、国家安全保障とは何の関係もない。イラン交渉に関するポリティコの報道も同様に実態を雄弁に物語っていた。その記事は、政権高官が匿名を条件に記者団にブリーフィングを行った、ホワイトハウス自らが主催した背景説明の電話会見を直接の情報源としていたのである。事実上、ホワイトハウスは自らが進んで報道陣に開示した情報を、国家安全保障上の無許可の情報漏洩として扱っていたことになる。

原告団はまた、書簡が送付された時期にも注目した。大統領が最初に立ち入り禁止を発表した際、国家安全保障については一度も言及していなかった。国家安全保障という論拠が浮上したのは、提訴が行われた後のことにすぎない。原告団は、これは提訴後につじつまを合わせるためにでっち上げられた事後的な口実にすぎないと反論した。

45.4 裁判官を先に攻撃した大統領

法廷が開かれる前から、トランプは担当裁判官に矛先を向けた。9月21日月曜日、彼はトゥルース・ソーシャルに投稿し、メディア各社は「自らに都合のよい」裁判官を引き当てたと主張した。トランプは、ケリー裁判官が以前ジム・アコスタの訴訟においてCNN側に付いたと記し、政権はいずれにせよ控訴するだろうと付け加えた。さらに、否定的な記事ばかりを書くメディアは、世界で最も強大な権力を誇る執務室の作業空間への立ち入りを一切許されるべきではないと主張した。

9月22日火曜日の夜、その舌鋒はさらに激しさを増した。トランプはケリー裁判官を「まったく不忠な」裁判官として糾弾した。同じ投稿の中で、彼はCNN特派員のケイトラン・コリンズに対しても下品な攻撃を浴びせた。

「不忠（disloyal）」という言葉は、この対立の本質を露わにしていた。連邦裁判官は上院の承認を経て任命され、終身の任期を持つ。裁判官が忠誠を誓う対象は合衆国憲法であり、自らを任命した大統領ではない。それにもかかわらず、トランプは自らが任命した裁判官に対して個人的な忠誠を要求したのである。これらの一連の発言は、司法の独立に対する彼個人の認識を赤裸々に物語っていた。

原告団はこうした発言を法廷で活用すべき重要な証拠とみなした。大統領が、自らの報道に対する個人的な恨みから立ち入り禁止措置を下したという事実を、繰り返し自ら証明していたからである。

一方で、9月22日の記者団からの質問に対し、トランプは、裁判所が自身に不利な判決を下した場合は記者たちを「おそらく」再び中に入れるだろうとも発言した。彼は、裁判所の判断に従うという明確な言質を与えることを露骨に避けたのである。

45.5 ケリー裁判官とは何者か

ティモシー・ジェームズ・ケリーは1969年、ニューヨーク州グレンコーブで生まれた。連邦検事や上院司法委員会の上級法律顧問を務めた経歴を持つ。2017年にトランプ大統領によって指名され、コロンビア特別区連邦地方裁判所の裁判官に就任した。法曹界において、彼は広く保守派の法律家とみなされている。

彼がこのような紛争を担当するのは、これが初めてではなかった。2018年11月、ホワイトハウスは記者会見中に大統領と激しい口論を交わしたことを理由に、CNN特派員ジム・アコスタの常時記者証（ハードパス）を取り消した。CNNは提訴し、事件はケリー裁判官に割り当てられた。

2018年11月16日、ケリー裁判官はホワイトハウスに対し、アコスタの記者証を14日間にわたり回復させるよう命じた。その法的根拠は合衆国憲法修正第5条の適正手続き（デュー・プロセス）であった。彼は、アコスタが事前の通知や意見を述べる機会を与えられないまま記者証を剥奪されたと判断したのである。ケリー裁判官は憲法修正第1条の論点については判断を示さなかった。この命令を受け、ホワイトハウスはアコスタの記

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

者証を恒久的に回復することに同意し、CNNは11月19日に自発的に訴訟を取り下げた。

8年後、同じ裁判官、同じ法的論点、そして同じ大統領が再び相まみえることとなった。ただし今回は、単なる特派員1人にとどまらず、報道機関3社全体と78人ものジャーナリストの処遇が懸かっていた。

45.6 45分間の審問

9月23日水曜日の午後、ケリー裁判官は緊急審問を招集した。審問は一般に公開され、およそ45分間続いた。

冒頭から、ケリー裁判官は適正手続きの問題を提起した。彼は、コロンビア特別区連邦控訴裁判所がホワイトハウスの常時記者証に関して保護されるべき適正手続き上の利益を認めていることを指摘し、今回の事例ではその先例が遵守されているようには見えないと言及した。政府が事前の通知を行っていなかったという事実は、双方の当事者間で争いのない点であった。

ヴェルチク弁護士は、ホワイトハウスへの立ち入りは特権であるとする政府の立場を繰り返し、誰がホワイトハウスの敷地に入るかを決定する広範な行政権限を大統領が保持していると主張した。彼はまた、政権が抱く国家安全保障上の懸念についても改めて主張した。

ブートラス弁護士は時間の切迫性を強調した。習近平国家主席はまさに翌日、ホワイトハウスを訪問する予定となっていた。彼はその日の夕方までに判断を下すよう裁判所に強く訴えた。この歴史的な世紀の首脳会談を取材する任務を負った記者たちが、外周フェンスの外側に締め出されようとしていたのである。

ケリー裁判官はその場で即座に口頭判決を下すことはしなかった。彼はただ、可能な限り迅速に決定を下すと述べるにとどめた。2018年のアコスタ訴訟では、審問の2日後に命令が出されていた。今回は、それよりもはるかに迅速であった。

45.7 深夜零時を過ぎて下された命令

9月24日木曜日の午前0時を少し回った頃、ケリー裁判官は一時的差止命令を発令した。その命令の核心となる指示は、報道3社の従業員の常時記者証を直ちに返還、回復、再有効化せよ、という簡潔な一文に集約されていた。この命令は14日間にわたって効力を維持することとされた。

ケリー判事はまず、一時的差止命令（TRO）を発令するための法的基準が高いことを認めた上で、原告側がその厳格な基準を満たしている、すなわち本案勝訴の相当な蓋然性を論証したと判断した。

この決定の中核は適正手続き（デュープロセス）にあった。ケリー判事は、記者証の取り消しが合衆国憲法の要求する適正手続きを経ずに行われたと認定した。被告側は原告側に対して事前の告知および聴聞（弁明）の機会を与えておらず、この事実については被告側も争っていなかった。

ケリー判事はまた、政府側が主張した基準、すなわちホワイトハウスの書簡で援用された「プロ意識と品位（礼儀）」という基準についても厳格に精査した。判事は、これらの基準はあまりに曖昧であり、有意義な基準として機能し得るものでは毛頭ないと判示した。さらに、問題とされた行為の前に何らかの正式な基準が存在していたことを示す記録は存在しないと指摘した。シェリル（Sherrill）先例が要求していたのは事前に存在し公表された基準であり、事後的に作られた基準では憲法上の要件を満たすことはできない。

政府側はまた、状況の緊急性ゆえに手続き上の形式を省くことが正当化されるとも主張していた。ケリー判事はこの主張も退けた。ホワイトハウスの書簡に引用された記事は数か月前、場合によっては数年前に公開されたものだった。ケリー判事はこれらの記事を典型的な報道活動と位置づけた。このような状況下において、憲法上の手続きを迂回するに足る切迫した緊急性を認めることは困難であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

国家安全保障に関する政府側の主張に対する判事の評価は、さらに辛辣であった。ケリー判事は、訴訟前の記録のどこにも国家安全保障上の動機を示す形跡はないと記した。判事は、大統領が立ち入り禁止を発表した際の発言には、国家安全保障上の正当化事由が一切欠落していたと指摘した。裁判所は国家安全保障が真の動機であったのかに懐疑の念を示し、記者証を取り消すことが何らかの形で国家安全保障の増進に有意義に寄与するのかと疑問を投げかけた。政府側は、どの記事が、いかにして国家安全保障を害したのかを説明できていなかった。ケリー判事はさらに決定的な事実をもう一つ付け加えた。問題とされた記事を執筆した記者たちは、そもそもホワイトハウスの常時立ち入り許可証（ハードパス）を一度も所持したことがなかったのである。ホワイトハウス担当特派員の記者証を取り消したところで、それらの記事が公表されるのを防ぐことなどできなかったはずであった。

同日、ケリー判事は今後の期限を定めた別個の日程指定命令を発した。それによると、原告側は9月28日までに仮処分（予備的差止命令：本案に関する最終判決が出るまで救済措置を維持する命令）の申立書を提出し、政府側は10月2日までに反対答弁書を提出、そして原告側は10月5日までに反論書を提出することとされた。ケリー判事は速やかに判断を下すと表明した。

ここで、この決定の正確な射程を明確にしておくことが不可欠である。原告側は合衆国憲法修正第1条および第5条の双方に基づいて権利を主張していた。ケリー判事はこの決定の根拠を、主として修正第5条の適正手続きに置いた。修正第1条に基づく視点差別（見解に基づく差別）の主張に対する確定的な判断は、今後の手続きへと留保された。これは、判事が2018年のアコスタ訴訟で採用した手法とまったく同じ軌を一にしていた。判事は、より議論の余地が大きい憲法上の問題を先送りしつつ、確立された明白な先例に規律される論点に決定の基礎を置いたのである。これは、第一審裁判所の判事がしばしば選択する標準的かつ慎重な手法である。

45.8 決定の朝：閉ざされた門

決定は深夜に下されたものの、朝になってもホワイトハウスの門は開かれなかった。午前9時頃、CNN特派員のベッツィ・クラインと報道カメラマンが門前払いを食わされた。MS NOW特派員のローラ・バロン＝ロペスは、バッジをかざした際に赤いランプが点滅したと報じた。シークレットサービスの警護官がその場で再び彼女のパスを押収した。裁判所の命令書の写しを提示したにもかかわらず、彼女は入場を拒まれた。原告側はその日の朝、まだパスを保持していた特派員たちまでもが、まさにその日の朝にパスを押収されたと裁判所に通知した。

原告側は直ちに命令不服従の通知を裁判所に提出し、ホワイトハウス高官らが裁判所の命令に公然と違反し続けていると主張した。原告側は、習近平国家主席の訪米関連行事がその日の夕方に予定されていることを強調し、即座の緊急審問を求めた。CNNはその日のテレビ報道プール（代表取材）当番社に指定されていた。

ケリー判事は政府に対し、午後12時30分までに回答するよう命じた。保守派であるFOXニュースのベテランアンカー、ブリット・ヒュームでさえ、ホワイトハウスが裁判官の命令に公然と反抗しているように見えると所感を述べた。上院共和党院内総務のジョン・スーンもこの問題に言及し、裁判所の命令には従わねばならず、もし政権側が異議を唱えるのであれば上訴するのが適切な手順であると断言した。

期限直前、ホワイトハウス報道運営部長のマイカ・ストフェリックが宣誓供述書を提出した。その供述書には次のような経緯が記されていた。午前7時10分：報道陣の立ち入り権限を回復するよう指示を受諾。午前7時25分：バッジの再有効化手続きを開始。午前9時7分：シークレットサービスが資格の再有効化を確認。午前9時45分：押収された現物のパスがホワイトハウス運営チームに到着。午前9時55分頃：記者用入場ゲートにパスが届けられる。

このタイムラインに基づき、ホワイトハウスは命令に従おうと努めていたのであり、単にシステムの処理が遅延していたに過ぎないと主張した。しかし、記者たちが経験した朝の現実はそれとはまったく異なる物語を物

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

語っていた。バロン＝ロペスは生放送の中で、これが意図的な反抗なのか、それとも単なる官僚的なシステム遅延なのかを見極めることは不可能だと述べた。

正午頃、クラインはパスの返却を受け、ゲートを通過した。裁判所が命じた期限の1分前である午後12時29分までに、報道3社の記者全員がホワイトハウスの敷地内に入った。バロン＝ロペスは北西門から再入場したことを生中継で伝えた。ケリー判事は、立ち入り権限が回復された以上、審問の必要性は消滅したとして、原告側の緊急審問の申立てを却下した。

ホワイトハウスが裁判所の命令に即座に従わなかったのは、これが初めてではなかった。2025年4月のアソシエイテッド・プレス（AP通信）をめぐる紛争でも同様の事態が発生していた。連邦判事がAP通信の立ち入り権限の回復を命じた数日後でさえ、ホワイトハウスはAPの記者を行事から排除し続けた。裁判所の命令が下された後でも現場で引き延ばしを図るという、一定の行動様式が定着していたのである。

45.9 公式晩餐会に落ちた影

記者証の回復によって危機が解決したわけではなかった。9月24日の夕方、習主席は公式晩餐会に出席するためホワイトハウスに到着した。この行事において、CNNおよびMS NOWの記者らは再び立ち入りを阻まれた。バロン＝ロペスは晩餐会の到着歓迎式典を取材しようとしたが、入場を拒絶される結果となった。

ホワイトハウスはCNNに対し、晩餐会の行事に派遣できるのは音響技師とカメラマンのみであり、取材特派員やプロデューサーの入場は認めないという条件を課した。同日、トランプはCNNとMS NOWが習主席の訪問を意図的にボイコットしていると主張し、行事が成功することを知りながら自分に功績を認めることを拒んでいるのだと言い立てた。

ホワイトハウスが今後CNNに代表取材当番の務めを果たすことを認めるという確たる保証を与えなかったため、主要5大ネットワークによるテレビ報道プールのボイコットは木曜日の夜まで続いた。この対立の結果は、本書の中心的主題と直接交差する。すなわち、アメリカの視聴者は、通常のプール放送を通じて米中首脳の晩餐会を視聴することができなかったのである。トランプがこれほど周到に演出した外交的威儀は、空虚な画面へと雲散霧消した。第1章で述べた豪華絢爛な歓迎式典は、ことごとくテレビカメラのために構想され上演されたスペクタクルであった。だが、それらのカメラの電源を切ることを強いた張本人こそ、ホワイトハウス自身であったのだ。

そこには、もう一つの深刻な逆説（パラドックス）が存在していた。中国は本土および香港全域で報道の自由を組織的に抑圧してきた国家である。それにもかかわらず、まさにその国の指導者を歓待する行事において、合衆国大統領は自国の記者団を締め出したのである。訪問日程の最後の行事として、習主席は憲法修正第1条を収めた「権利章典」の原本が保管されている国立公文書館を視察した。連邦裁判所で報道陣排除をめぐる訴訟が激しく争われていたまさにその瞬間、両首脳はその建国の礎たる文書の前に立っていたのである。

45.10 判例の軌跡——シェリル判決からAP通信訴訟まで

ケリー判事の決定は、孤立して下されたものではなかった。それは約50年にわたり積み重ねられてきた司法判例の土台の上に立っていた。

その原点となったのは、1977年の「シェリル対ナイト事件（Sherrill v. Knight）」判決である。この事件においてホワイトハウスは、シークレットサービスによる詳細な理由説明のない勧告のみを根拠に、ある記者の記者証（プレス・クレデンシャル）の発行を拒否した。コロンビア特別区巡回区連邦控訴裁判所（D.C.サーキット）はこの慣行を退けた。同裁判所は、ホワイトハウスがいったんその施設を報道陣に開放した以上、恣意的に立ち入りを拒否することはできないと判示した。いかなる拒否処分も、事前に公表された明確な基準、事前

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

の告知、そして反論・弁明の機会に従わなければならない。この判決は、その後のホワイトハウスの記者証をめぐるあらゆる紛争において、支配的な規範的基準となった。

2018年のアコスタ訴訟は、この判例を現代において再確認した。2019年には、ホワイトハウスがプレイボーイ誌の特派員ブライアン・ケイラムの記者証を効力停止にしたことで、新たな論争が持ち上がった。2020年の「ケイラム対トランプ事件（Karem v. Trump）」において、D.C.連邦控訴裁判所はジャーナリスト側に軍配を上げ、ホワイトハウスが事前に公表されていない曖昧な基準に基づいて記者を処分することは認められないと判示した。

2025年にはAP通信（Associated Press）の訴訟が起きた。ホワイトハウスは、同通信社が「メキシコ湾（Gulf of Mexico）」に代えて「アメリカ湾（Gulf of America）」という呼称を採用することを拒否したため、AP通信を代表取材（プール取材）から排除した。2025年4月、同じくトランプが任命したトレバー・マクファデン判事はAP通信勝訴の決定を下し、政府がいったん一部のジャーナリストに門戸を開いた以上、見解（視点）の違いを理由に他のジャーナリストを締め出すことはできないと判示した。しかし同年6月、D.C.連邦控訴裁判所の合議体はその差止命令の効力を部分的に停止した。大統領執務室（オーバルオフィス）や大統領専用機（エアフォースワン）のような親密で私的な空間は、大統領が広範な裁量を行使する独自の領域であるというのがその理由であった。しかし極めて重要なことに、控訴裁判所は同時にシェリル判例の核心的法理を再確認した。すなわち、ホワイトハウスの記者会見場のように広く報道陣に開放された空間においては、政府が見解の違いを理由に記者を排除することはできないということである。

本件における法的争点は、AP通信の紛争とはまったく異なる性格を帯びていた。AP通信の訴訟は、大統領執務室のような限られた親密な取材空間への立ち入りに関するものであった。これに対し、2026年の本件はホワイトハウスの敷地全体への一般的な立ち入り権、すなわち常時取材証（ハードパス）そのものに関するものであった。したがって、シェリル判例が真正面から直接に適用されたのである。法学者のジョナサン・ターリー教授は、拘束力を持つ巡回区の判例が極めて明白であった以上、第1審の事実審判事としてケリーには事実上ほかに選択肢がなかったと指摘した。

これは、司法省がなぜシェリル判例の破棄を露骨に主張したのかをも説明している。政府は、同判例が維持されている限り、連邦地方裁判所で勝訴することは事実上不可能であることを百も承知していた。政権の真の標的はケリー判事ではなく、50年にわたって確立されてきた司法判例そのものだったのである。

45.11 連帯の力と法廷の外からの声

ジャーナリズム界全体がこの訴訟を支持して結束した。9月23日、50近くの報道機関および報道の自由擁護団体が、原告を支援する法廷助言書（アミカス・ブリーフ）を提出した。このような提出書面は「アミカス・キュリエ（裁判所の友）」の意見書として知られ、訴訟に直接関与していない第三者が裁判所に関連する主張を提供することを可能にする法的手続きである。意見書の起草は「報道の自由のための記者委員会（RCFP）」が主導し、署名団体にはホワイトハウス記者協会（WHCA）、AP通信、NBCユニバーサルなどが名を連ねた。

法廷助言書の核心的主張は、次の3点に要約できる。第1に、今回の取材禁止措置は露骨で紛れもない見解差別（視点差別）である。第2に、仮にある個人が政府の給付・便宜を受ける固有の権利を有していない場合であっても、政府は憲法上の権利を行使したことに対する制裁としてその給付・便宜を剥奪することはできない。アメリカ合衆国の憲法法理において、これは「違憲条件の法理（unconstitutional conditions doctrine）」として知られている。第3に、このような恣意的な報復を野放しにすれば、不可避的に記者団全体が自己検閲に追い込まれることになる。政府による処罰への恐れから言論が抑圧されるこの現象は、「萎縮効果（chilling effect）」として知られている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

主要放送局による集団行動は、いかなる法律文書よりも力強いものであった。競合他社が追放されたとき、5大ネットワークのすべてが一斉にカメラを下ろしたのである。同様の出来事は2009年、オバマ政権が一連の政府高官インタビューからFOXニュースを排除しようとした際にも起きていた。当時もライバル各局が抗議のために結束し、ホワイトハウスは撤回に追い込まれた。党派的な立場を超えて、取材アクセスの問題については報道陣が一枚岩となって声を上げるという尊い伝統が、再び勝利を収めたのである。

決定の直後、原告側弁護士のテッド・バウトラスは短い声明を発表し、この決定が報道の自由、適正手続（デュープロセス）、そして法の支配を擁護したと宣言した。法曹界全体の論評も同様のトーンを響かせた。著名な保守派法律ブログ『ザ・ヴォロク・コンスピラシー（The Volokh Conspiracy）』のユージーン・ヴォロク教授は、一連の判例を引用し、政権による取材禁止措置は法的に擁護不可能であると結論づけた。リベラルから保守の分析者に至るまで、政治的スペクトルを超えて共通の認識は明白であった。すなわち、拘束力を持つ判例が示す方向性は疑いようのないものだったということである。

45.12 残された課題——14日後の戦い

ケリー判事の命令は結末ではなく、単なる前哨戦にすぎなかった。3つの重大な課題が未解決のまま残されている。

第1は、仮差止命令（予備的差止命令）の問題である。一時的差止命令（TRO）は14日後に失効する。報道アクセスの継続を保障するためには、裁判所はその期間が満了する前に仮差止命令を発令しなければならない。10月5日に原告側が答弁書を提出した後、ケリー判事は審問（ヒアリング）を開き、決定を下すことになる。

第2は、上訴の問題である。ホワイトハウスは決定が下される前から上訴を言明していた。しかし原則として、一時的差止命令に対して直ちに上訴することはできない。政府に上訴の機会が与えられるのは、仮差止命令が認められた後である。その時点で、争いの舞台はコロンビア特別区連邦控訴裁判所（D.C.サーキット）へと移る。その控訴裁判所こそが、司法省が「シェリル対ナイト事件」判例の破棄を正式に迫る主たる舞台となるだろう。その結果次第では、事件は最終的に連邦最高裁判所にまで到達する可能性がある。

第3は、合衆国憲法修正第1条をめぐる問題である。今回の決定は主として適正手続（デュープロセス）を根拠としていた。しかし、適正手続に基づく決定には本質的な限界がある。ホワイトハウスが正式な告知と聴聞の手続きを整えた上で、再び記者証を取り消した場合はどうなるのか。まさにこのジレンマが2018年にも提起されていた。もしそうなれば、最終的な判断は見解差別という修正第1条の主張にかかることになる。大統領がまさに報道内容を理由として取材禁止措置を課したことを記録した公的記録は、消えることなくそのまま残されている。この事実記録は、訴訟の次の段階において原告側に有利な極めて有力な証拠として機能する可能性が高い。とはいえ、最終的な結末はいまだ定まっていない。

トランプが最初に取材禁止を発表した際、他の報道機関もこれに続くことになると警告した。彼はその警告を撤回していない。政権は、手続きを遵守しているという表面的な体裁を取り繕いながら、同様の処罰的行動を繰り返そうとする可能性がある。したがって、この決定を報道の自由にとっての決定的かつ最終的な勝利として祝うのは時期尚早である。

45.13 本章が残したもの

この一連の出来事の中で最も注目に値する人物は、ケリー判事である。彼はドナルド・トランプによって選ばれた判事であった。裁判が始まる前から、大統領は彼を忠誠心に欠けると公然と非難した。しかし法廷の中において、ケリー判事はそれらの攻撃に対して一言も応じなかった。彼は判例を検討し、記録を精査し、自らの司法判断（判決理由書）を起草した。判事の答えは裁判所の外での公の言い争いにあるのではなく、書かれた判決文の中にこそあるのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

司法の独立が最も鮮やかに示されるのは、裁判官が自らを任命した行政府の意向に反する判断を下すときである。第13章で論じた連邦最高裁の関税判決も、この同じ潮流の一環であった。トランプによって任命された判事たちが、彼の関税権限に対して憲法上の歯止めをかけたのである。同様に、第25章および第27章で検証した留学生ビザ訴訟においても、連邦裁判所は行政府に対して明確に一線を画した。ケリー判事の決定は、この大きな流れにおける、もう一つの決定的な瞬間である。

この決定が下された時期も同様に極めて重要である。命令が出されたのは、習近平国家主席がホワイトハウスに到着するわずか数時間前のことであった。トランプは11月の中間選挙を前に、この首脳会談を華々しい外交の舞台として思い描いていた。だが、まさにその週に世界が目撃した光景は、それとはまったく異なるものであった。連邦裁判所の命令が下された後でさえ、自国の記者団を門外で待機させ続けるホワイトハウスである。中国代表団は、自国の報道機関に対して公然と戦いを仕掛ける米大統領の姿を間近で観察した。民主主義の強靭さを示すべき場において、米国はその深刻な脆弱性を露呈してしまったのである。

この出来事は、韓国の読者にとっても決して対岸の火事ではない。報道へのアクセスを統制しようとする政治権力の誘惑は、どの国にも存在する。その誘惑を抑え込む仕組みこそが、あらかじめ確立された基準、公正な手続き、そして独立した司法である。今回、米国はそうした仕組みが今なお機能していることを証明した。だが同時に、それらの安全装置がいかに容易に試練に晒され得るかという現実を、警戒を要するほどの鮮明さで白日の下に晒したのである。

次章では、この言論弾圧と軌を一にして展開された、社会福祉の大規模な削減について検証する。政治権力が批判の声を封じ込めようとしていた一方で、最も脆弱な立場にある人々の食卓は、すでにその根底から揺るがされていたのである。

主要タイムライン

項目 / 詳細：9月18日（金）トランプがトゥルース・ソーシャル（Truth Social）を通じてCNN、MS NOW、ポリティコ（Politico）のホワイトハウス立ち入り禁止を発表。9月19日（土）シークレットサービスが3社の記者たちの入場を拒否し、ハードパス（常時入場証）を没収。9月21日（月）3社がコロンビア特別区連邦地方裁判所に提訴し、一時的差止命令（TRO）を申し立てる。トランプが担当判事を攻撃するメッセージを投稿。9月22日（火）ホワイトハウスが3社に書簡を送付。司法省が反対意見書を提出。トランプがケリー判事を「完全に不忠誠」と非難。9月23日（水）ケリー判事が緊急公開審理を開催（約45分間）。約50の報道機関および擁護団体が法廷助言者（アミカス）意見書を提出。9月24日（木）深夜過ぎ、14日間のTROが発令される。午前の入場が拒否され、命令不遵守通知が裁判所に提出される。裁判所が午後12時30分の回答期限を設定。午後12時29分までに3社すべての記者がホワイトハウスに再入場。夜の公式晩餐会の到着取材で一部記者の入場が拒否される。テレビプール取材のボイコットが継続。9月28日原告側の仮処分命令申立書の提出期限。10月2日政府側の反対意見書の提出期限。10月5日原告側の答弁書の提出期限。

参考文献

本章は、プロジェクト関連資料（第44章および第45章の草稿、本書の目次）ならびに以下の報道資料に基づいて執筆された。

NBC News, "CNN, MS NOW and Politico allowed back at the White House after judge blocked Trump's ban," September 24, 2026.

NBC News, "Judge set to rule on Trump administration's rationale for White House media ban," September 23, 2026.

NBC News, "Defending Trump media ban, DOJ cites national security and says White House access is a 'privilege'," September 22, 2026.

NPR, "Journalists for CNN, MS NOW and Politico return to the White House upon judge's orders," September 24, 2026.

MPR News/AP, "Judge orders White House to restore access to CNN, MS NOW and Politico," September 24, 2026.

ABC News, "DOJ defends White House news bans, saying access a 'privilege' and citing national security concerns," September 22, 2026.

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

CNN, "CNN, MS NOW and Politico allowed back into the White House after judge orders Trump admin to restore access," September 24, 2026.

CNN, "Defending reporter ban, Justice Department argues stories on Trump's ballroom project, Iran war threaten national security," September 22, 2026.

MS NOW, "MS NOW, CNN and Politico regain White House access after judge orders press passes restored," September 24, 2026.

The Hill, "Judge skeptical of White House press ban on Politico, MS NOW, CNN," September 23, 2026.

The Hill, "Trump administration presses court to drop CNN, MS Now, Politico lawsuit over media ban," September 22, 2026.

The National News Desk (WPDE), "CNN, MS NOW and Politico regain White House access after judge's order," September 24, 2026.

Axios「ホワイトハウス、取材禁止記者のアクセス権を回復」2026年9月24日。

Just Security「ホワイトハウスの記者団排除に対し、ジャーナリストたちが連帯の力を示す」2026年9月25日。

ワシントン・ポスト「ホワイトハウスが公式晩餐会イベントから一部記者を締め出す中、CNNとMS NOWのアクセス権問題は未解決」2026年9月25日。

Reason（ヴォロック・コンスピラシー）「ホワイトハウスへの取材アクセスは特権であり、権利ではない」2026年9月22日。

ジョナサン・ターリー「連邦裁判所、CNN、MS NOW、ポリティコのホワイトハウス取材アクセスの回復を命じる」2026年9月24日。

Raw Story「トランプ、『下劣な奴ら』と『完全に不忠な裁判官』をめぐり深夜に激怒」2026年9月23日。

ヘザー・コックス・リチャードソン「Letters from an American（あるアメリカ人からの手紙）」2026年9月24日。

PBS News「判事が『政府は記者の立ち入りを禁止できない』と判断したことを受け、AP通信がホワイトハウスのイベントへの取材アクセスを獲得」2025年4月9日。

RCFP「AP通信 対 ブドウィッチ事件（Associated Press v. Budowich）」2025年。

シェリル対ナイト事件（Sherrill v. Knight）, 569 F.2d 124 (D.C. Cir. 1977).

CNN対トランプ事件（CNN v. Trump）, No. 18-cv-2610 (D.D.C. 2018).

カレム対トランプ事件（Karem v. Trump）, 960 F.3d 656 (D.C. Cir. 2020).

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第46章：EBTフードスタンプ削減の爆弾──低所得層家庭から無料の食事を奪い、引き起こされた社会的混乱

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』 第46章：EBT・フードスタンプ削減という爆弾——低所得世帯から食事を奪い、社会的大混乱を引き起こす 金京鎮

就労要件の厳格化と受給期間の制限によって低所得世帯への食料支援を大幅に削減し、数百万に及ぶ貧困世帯と子どもたちを飢餓の危機に直面させた福祉縮小の記録。

46.1 食卓に押し寄せた立法

アメリカには、貧困世帯の食料品カートを満たす公的プログラムが存在する。その正式名称は「追加的栄養支援プログラム（SNAP：Supplemental Nutrition Assistance Program）」である。アメリカ国民は今なお、この制度を広く「フードスタンプ」と呼んでいる。かつて何十年もの間、紙のクーポン券が配られていたからである。現在では、銀行のデビットカードと外見も機能も全く同じ「EBTカード」に給付金が毎月チャージされる。EBTとは「電子給付移転（Electronic Benefit Transfer）」の略である。受給者はスーパーマーケットや指定の食料品小売店でこのカードをスワイプし、食料品を購入する。アルコール類、タバコ、および店内で調理された惣菜などは購入できない。

2025年春、SNAPの受給者数は4200万人を突破した。これはアメリカ国民のおよそ8人に1人に相当する。受給世帯の10世帯中8世帯には、子ども、高齢者、あるいは障害者が含まれている。SNAPは、アメリカの社会保障セーフティネットの最下層を支える土台そのものである。

2025年7月4日、ドナルド・トランプ大統領は大規模な包括法案に署名し、法律として成立させた。その公式名称は「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill Act）」であった。この包括法の重心は大規模な減税にあった。2017年の減税措置を恒久化し、チップや残業手当に対する連邦税を撤廃したのである。その結果生じる巨額の税収減の相当部分は、社会福祉プログラムの徹底的な削減によって穴埋めされた。メディケイド（低所得者向け公的医療保険）、SNAP、そして連邦の学生ローンプログラムが、予算削減のメスを真っ先に突きつけられた。

同法の下で、栄養支援関連の予算は2025年から2034年までの間に約1860億ドル削減される。この削減額は、同期間におけるSNAP全予算のおよそ20％に相当する。推進派は、官僚主義的な浪費や不正受給を排除するための不可欠な改革であるとしてこの措置を擁護した。これに対し反対派は、SNAPプログラムの歴史上最大の歳出削減であると激しく非難した。

減税の規模と福祉削減の規模を並べて見れば、この法律の本質が浮き彫りになる。米議会予算局（CBO）は、この法律によって連邦財政赤字が10年間で3兆4000億ドル増加すると予測した。超党派のシンクタンクである超党派政策センター（BPC）の試算によれば、歳出削減によって相殺できたのは純減税額の約25％にすぎなかった。国内最貧困層の世帯に対する食料支援が無慈悲に切り捨てられたにもかかわらず、連邦政府の財政赤字は大幅に拡大したのである。本章では、この基本的な食料支援の打ち切りが、わずか1年の間にアメリカ社会全体に刻み込んだ深い傷跡をたどる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

46.2 就労要件の標的となったのは誰か

SNAPは長年にわたり、その法的枠組みの中に就労要件を組み込んできた。その対象となる層は、扶養親族のいない健康な成人である。アメリカの行政用語では、その頭文字を取って「ABAWD（Able-Bodied Adults Without Dependents）」と呼ばれる。従来の基本規則の下では、これらの対象者は月に最低80時間、すなわち週におよそ20時間の就労が義務付けられていた。この要件は、承認された職業訓練プログラムやボランティア等の地域社会奉仕活動によって満たすことも可能である。この基準を満たせなかった場合、直近36カ月のスライド期間のうち、給付を受けられるのはわずか3カ月間に制限される。この3カ月分を使い果たすと、EBTカードへの毎月の給付金のチャージは完全に停止する。受給資格を回復するには、就労要件を30日連続で満たすか、あるいは免除事由に該当することを証明する書類を提出しなければならない。

新たな法律は、この規制の網をはるかに広げ、その網の目を極端に引き締めた。第一に、対象年齢の上限を54歳から64歳へと引き上げた。退職の門前に立つ60代前半のアメリカ国民が、毎月の労働時間を証明・立証することを余儀なくされたのである。第二に、子どもを養育することによる免除対象年齢の上限を引き下げた。従来は18歳未満の扶養児童を養育する成人は就労要件が免除されていた。しかし新規則の下では、扶養児童が14歳未満である場合にのみ免除されることとなった。中学生以上の子どもを育てる親たちが、突如として義務的な就労要件の新たな対象となったのである。

第三に、特に脆弱な境遇にある層に対して従来認められていた法定免除が剥奪された。退役軍人やホームレス状態にある人々が免除対象の区分から除外された。フォスターケア（里親・養護施設制度）の年齢制限を満了して自立した24歳以下の若者たちも、同様に保護の対象から外された。これらの個別免除は、2023年の超党派による債務上限交渉の際に新たに法制化されたばかりのものであった。それがわずか2年の間に、一掃されたのである。

第四に、地理的条件に基づく免除適用（ウェイバー）の要件が劇的に制限された。従来は、深刻な雇用不足に直面している経済的困窮地域について、各州政府が就労要件の一時停止を申請することができた。しかし新たな法律は、地域の失業率が10％を超える管轄地域にのみ、こうした免除の適用を限定した。CBOの試算によれば、この地理的条項の変更だけでも、月平均およそ100万人が食料支援を剥奪されることになる。就労要件に関するすべての条項を合計すると、月平均で240万人の受給者が削減されるとCBOは推計した。

就労要件の枠外においても、給付水準を押し下げるための条項が盛り込まれた。世帯給付額の標準算定式において、家庭用インターネット通信費の控除が廃止された。CBOの推計によれば、これにより約1300万世帯で毎月の食料給付額が平均10ドル削減されることとなった。さらに、公的に認定された難民や庇護申請者を含む、適法に居住する移民の複数の区分からもプログラムの受給資格が剥奪された。SNAPの受給資格は、事実上、アメリカ市民および合法的永住者（グリーンカード保持者）のみに厳しく限定された。

ここで、本章の表題で言及されている「2年間の受給制限」について整理しておく必要がある。SNAPを管轄する連邦食料栄養法（Food and Nutrition Act）には、生涯受給期間を2年間に制限する上限規定は存在しない。SNAPに組み込まれている正式な期間制限は、前述した「36カ月間に3カ月」というルールである。厳格な2年の上限という発想は、実のところ連邦の住宅支援の領域から生まれたものである。トランプ政権はかつての予算提案において、厳格な2年間の受給期限とともに家賃補助の40％削減を求めた。議会はその法案を否決した。これに対し、住宅都市開発省（HUD）は2026年3月2日に行政規則案を公表した。その規則案は、地方の公営住宅当局や連邦プログラムに参加する民間家主に対し、週最大40時間の就労要件を課す権限を与えるものであった。また、入居および補助金の給付期間を最短2年に制限する権限も付与した。高齢者や障害者は概ね免除された。法学関係の論者たちは、この行政的措置を、行政命令によって政権の政策目標を押し通すための「議会迂回策」と見なした。この問題については、第47章で詳しく検証する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ソーシャルメディア上では、これら二つの異なる政策的取り組みがしばしば混同され、一体となって拡散した。「フードスタンプは2年で打ち切られる」「受給者は今後、週40時間の労働を記録しなければならない」といった噂が広く飛び交った。拡散されたこれらの主張は事実としては不正確であった。しかし、低所得世帯が覚えた広範な恐怖は、紛れもない根源的な真実に根ざしていた。すなわち、政府による基本的な支援に対して、受給期限や条件付きの障壁が次々と課されるようになり、年を追うごとにそれらの障壁が一層過酷なものへと設計され直されていたという事実である。

46.3 2025年11月：残高ゼロのカード

法制化された新たな就労要件が本格的に段階的導入されるよりも前に、壊滅的な衝撃波が全米を襲った。2025年10月1日、連邦政府は予算失効に陥り、政府閉鎖へと突入した。新会計年度の通常歳出法案を議会が可決できなかったために生じた閉鎖であった。この閉鎖は、結果としてアメリカ史上最長の政府閉鎖となった。

11月1日、SNAPの運営資金が公式に枯渇した。およそ4200万人のアメリカ国民のEBTカードに、11月分の月額食料支援給付金がチャージされなかったのである。農務省の緊急予備基金には約46億ドルが残されていた。だがトランプ政権は当初、この予備基金の取り崩しを拒絶する強硬な姿勢をとった。議会の歳出予算法が失効した以上、根拠となるプログラム自体が法的に停止しているというのが、政権側の公式な論理であった。

各州の司法長官、地方自治体、そして市民権団体は、直ちに連邦裁判所に緊急訴訟を提起した。マサチューセッツ連邦地方裁判所のインディラ・タルワニ判事は、政権の法解釈には誤りがあると判示した。ロードアイランド連邦地方裁判所のジョン・マッコーネル判事は、さらに踏み込んだ判断を示した。マッコーネル判事は法廷から政権の姿勢を厳しく叱責し、貧困世帯の食料給付を政治的な人質および交渉の具として利用していると糾弾したのである。同判事は連邦政府に対し、11月分のSNAP給付金の全額を支給するよう命じる全米規模の差止命令を下した。これに対して政権側は抵抗し、仮に支払いを強制されるとしても、全額ではなく通常の給付額の65％のみの支給にとどめることが認められるべきだと主張した。

マッコーネル判事の差し止め命令が下された瞬間、複数の州が即座に行動を起こした。民主党知事が率いる10以上の州が、州の資金や行政予備費を取り崩し、受給者のカードに満額の給付金を直接支給したのである。しかし、まさにその夜遅く、連邦最高裁判所のケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事は、下級裁判所の執行命令を一時的に凍結する行政的執行停止命令を出した。農務省は直ちに、すでに満額の給付金を支給した州に対し、その資金を「回収（クローバック）」する措置を講じるよう求めた。ウィスコンシン州は、連邦当局によって連邦行政経費の還付資金を凍結された。全く同じ一国の領内でありながら、11月に低所得世帯が夕食の食卓に何を並べられるかは、完全にその世帯がどの州に住んでいるかによって左右されることになった。

最高裁判所に提出された緊急準備書面において、政権側は連邦学校給食予算を持ち出した。政権は、学校給食用に指定された連邦児童栄養資金を、SNAPの穴埋めのために法的に流用または転用することはできないと主張した。その理屈は、他の児童の学校給食を犠牲にして特定の食卓を満たすわけにはいかないというものであった。これに対し、原告側弁護士団は、各世帯がすでに10日間にわたって食費を一切得られない状態に置かれていると最高裁判所に訴えた。

政府閉鎖は11月12日にようやく終結した。議会で可決された妥協歳出法案には、2026年9月までのSNAP予算の保証が盛り込まれていた。根本的な危機が解消されたことで、係属中だった法的手続きは訴えの利益消滅（moot）として却下された。しかし、受給世帯の集合的記憶には、背筋の凍るようなひとつの認識が永遠に刻み込まれることとなった。連邦政府がその気になれば、いつでも一瞬にしてEBTカードの残高を完全にゼロにできるという現実である。

政府閉鎖の終了後も、行政の混乱は長く続いた。ブルック・ロリンズ農務長官は、全米のすべてのSNAP受給者に包括的な再申請手続きを義務付ける可能性を示唆する発言を行った。州の福祉担当行政官や法学者たちは

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

激しく反発し、いかなる制定法上の権限がそのような全面的な要求を正当化するのかと追及した。その後、農務省はロリンズ長官の主張をトーンダウンさせたものの、何百万人もの脆弱な家庭は、食糧支援が継続するのか打ち切られるのかも定かでないまま、苦痛に満ちた不安定な状態に置き去りにされた。

本書の初期の執筆メモや生の背景資料の中には、この出来事を誤って「2026年11月のEBT凍結」と記していたものがあった。しかし実際には、この全米規模の給付停止が起きたのは2025年11月であった。初期メモの暦年に誤りがあったとはいえ、そこから得られる根本的な教訓は何ら変わらない。政府予算の執行が停止したとき、真っ先に崩壊の犠牲となるのは困窮層の食卓であるという点だ。

46.4 単年で400万人が受給者名簿から除外

2025年秋以降、各州の社会福祉機関はSNAP受給者に向けて公式の警告通知書を郵送し始めた。通知書は、新たに拡大された就業要件の遵守を証明できなければ給付を打ち切ると警告していた。大半の管轄地域で連邦の地域別適用免除が失効するにつれ、全米各地の地域社会で受給期間制限が次々と発効し始めた。ニューヨーク州などの一部の州は2026年3月に新たな義務化を実施した。ペンシルベニア州の主要な二大都市圏では、執行が2026年9月まで延期された。

受給者名簿の減少は驚くべき速度で進んだ。2025年7月に包括法が成立した際、全米のSNAP総登録者数は約4,160万人であった。しかし2026年6月までに、その数は約3,630万人にまで激減した。わずか1年の間に、500万人以上がプログラムから脱落させられたのである。2025年8月から2026年1月までのわずか5か月間だけでも、約340万人の受給者が名簿から姿を消した。

著名な革新系研究機関である予算政策優先順位センター（CBPP）も、ほぼ同様の軌跡を記録した調査結果を発表した。CBPPの試算によると、2025年7月から2026年4月までの間に、450万人以上がプログラムから排除された。極めて重大なことに、給付を打ち切られた者のうち150万人以上が子どもであった。就業義務付けは法的には成人の保護者を対象としていたものの、給付停止は世帯単位で適用されたため、家族全員が受給名簿から引きずり下ろされる事態となったのである。

州ごとの格差も驚愕に値するものだった。アリゾナ州では、同期間中にSNAP受給者総数が54.8パーセントも激減した。州の福祉担当官らは、機関のコールセンターが前例のない通話量で麻痺し、必須提出書類の処理の滞留がシステムを機能不全に陥らせたと認めた。行政機構が停止すれば、資格要件を完全に満たしている世帯であっても、お役所仕事の恣意的な提出期限に間に合わなくなってしまう。ニューメキシコ州でも、1万8,000人以上が相次いで食糧支援を失った。

農務省はこの急激な減少を大きな行政的勝利として祝った。同省の報道官は、SNAPの受給者数が新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック以来初めて4,000万人を下回った事実を公に称賛した。保守派の支持者たちは、この減少を、公的扶助に依存していた何百万人もの米国人が経済的自立へと順調に移行している証拠であると位置づけた。平時において、広く経済全体が繁栄している局面であれば、SNAP参加者の減少は確かに自然な景気循環的現象といえる。

しかし、厳密な実証研究が語る実態はまったく異なっていた。ブルッキングス研究所のハミルトン・プロジェクトは、福祉における就業義務化に関する数十年分の学術文献を統合し、網羅的なメタ分析を実施した。同プロジェクトの明白な結論は、就業要件は低所得成人の雇用や所得を増加させないということであった。むしろ実証された唯一の効果は、制度への参加を急激に抑制することだけであった。米国国勢調査局が発表した2026年の画期的なワーキングペーパーも、まったく同一の結論に達している。5つの州にわたる詳細な縦断的行政データを分析した国勢調査局の研究員らは、新たな就業義務化によってプログラム全体の参加率が7パーセント低下したことを突き止めた。労働供給は統計的に有意な増加を示さなかった。名簿から除外された人々は、基準所得が極めて低い層に圧倒的に集中していた。研究員らは、貧困の深刻化と健康悪化によって測られる社

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

会的コストが、連邦政府の財政削減効果をはるかに上回っていると結論づけた。

たとえ低所得者が実際に働いていたとしても、厳格な官僚的報告規則を満たすことは困難を極める場合が多い。季節労働や不規則なシフト勤務、あるいは非公式なギグエコノミーに縛られた低賃金労働者にとっては特にそうである。ある月に79時間の労働を記録した低賃金労働者は、書類上厳密にいえば要件未達であり、法的に不適格とみなされる。ハミルトン・プロジェクトの経済担当フェローであるローレン・バウアーは、将来のマクロ経済の下降局面に対する影響に強い懸念を表明した。不況期において、自身に落ち度がないまま解雇された労働者は、まさに仕事を失ったという理由によって、命をつなぐ基本的な食糧支援を奪われることになるからである。

革新系のアメリカ進歩センター（CAP）は、さらに陰惨な疫学的予測を発表した。SNAPの大規模な受給解除の波によって、回避可能であったはずの早期死亡が約7万人に達する可能性があると試算したのである。この数値は確定した死亡者数ではなく統計的仮定に基づくモデル予測であるものの、食糧不安と慢性疾患、そして死亡率の上昇との因果関係は、数多くの公衆衛生研究で立証されている。

同時期、ソーシャルメディアのフィードには、毎月の給付金の壊滅的な削減に抗議する人々の悲痛な動画が溢れかえった。「月々の給付金が2,800ドルから350ドルに削られた」といった体験談は、数百万回もの再生数やリポストを記録した。これら拡散された主張の多くは、独自に検証することが不可能であった。事実、挙げられた金額のいくつかは、その世帯規模に認められる法定上限額をはるかに超えていた。さらに、給付金削減の背景にある理由は、世帯所得の変動や光熱費控除基準の変更から、就業義務違反による制裁に至るまで多岐にわたっていた。政府の公式統計は、ネット上で拡散する動画よりもはるかに抑制的で冷静なものであった。しかし、その公式統計が記録した構造的な規模は、個々のオンライン動画に描かれたいかなる事例よりもはるかに巨大で、壊滅的なものであった。

46.5 子どもの給食トレイとフードバンクの空の冷凍庫

SNAPは米国の学校給食制度と構造的かつ不可分に絡み合っている。連邦法の下では、SNAPを受給している世帯の子どもは、家族が個別の申請書を提出することなく、学校での無料の朝食および昼食の受給資格を自動的に取得する。この行政手続きは「直接認定（ダイレクト・サーティフィケーション）」として知られている。また、SNAPへの登録は、女性・乳幼児・児童向け特別追加栄養支援プログラム（WIC）をはじめとする、他の極めて重要な栄養セーフティネットへの自動的な入り口としても機能している。生活に困窮する世帯がSNAPの名簿から排除されると、この行政の門戸は閉ざされ、他の不可欠な支援プログラムへの扉も同時に固く閉ざされてしまう。

さらに、学校全体を対象として無償給食を一律に提供する連邦制度として、「地域資格条項（CEP）」が存在する。CEPの下では、学校や学区内の低所得世帯の生徒の割合が法律で定められた基準値を超えている場合、その学校に通うすべての生徒が毎日無償で給食を受けられる。2025〜2026学年度には、全米で2,700万人以上の児童・生徒がこのプログラムを通じて日々の栄養補給を受けていた。学校がCEPの適用資格を満たすかどうかを判定する指標は、SNAP受給世帯出身の生徒数と直接連動している。何百万人もの家庭がSNAPから排除されるにつれて、学校の直接認定率は急落する。児童栄養の専門家らは、何千もの公立学校が生徒全員に無償給食を提供する資格を必然的に失うことになると警鐘を鳴らした。本章の小見出しである「低所得世帯から無償給食を奪う」という言葉は、まさにこうした制度のドミノ倒しを通じて冷厳な現実となったのである。

学校の長期休暇期間は、さらに深刻な危険をもたらすことが明らかとなった。公立学校が休校し学校給食が中断される夏季の間、低所得世帯は歴史的にSNAPに頼ることで飢えの空白を埋めてきた。2026年の夏は、連邦政府の新たな制限的制度の下で迎えた最初の夏であった。コロラド・フードバンク協会の幹部は、この連鎖的な政策変更について、連邦栄養政策の全歴史において単一のものとしては最も壊滅的な後退であると表現した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

飢えに苦しむ家庭に食糧を供給するという重くのしかかる負担は、民間の慈善救済団体の肩へと直接転嫁された。全米最大の慈善フードバンクネットワークである「フィーディング・アメリカ」は、危機的な試算を公表した。連邦政府によるSNAP削減によって生じる累積的な栄養不足は、年間実に90億食分の喪失に達する可能性があるというものである。この数値は、前年に全米のフィーディング・アメリカ・ネットワーク全体で配給された総食事量を上回っている。慈善団体の幹部らは、SNAPによって1食が削減されるごとに、代替となる1食を補うことすら極めて困難であると繰り返し訴えてきた。

フィーディング・アメリカ（Feeding America）の最高経営責任者（CEO）であるデニス・マクドノーは、政権側の主張に対して冷静かつ警鐘を鳴らす反論を提示した。公式の受給登録者名簿が縮小したという事実は、アメリカにおいて飢餓に苦しむ人々の数が減少したことを意味しない、という点である。全米のフードバンクは、枯渇しつつある民間準備金を投じ、前例のない規模で食料物資の一括購入を余儀なくされた。また、新たな再申請手続きという迷路に戸惑う家族たちを支援するため、現場の受付窓口の拡充に奔走した。それでもなお、慈善団体各所は警戒態勢を維持し、秋の需要が前年の連邦政府閉鎖時に見られた破滅的な水準へと跳ね上がる事態に備えていた。

ニューメキシコ州アルバカーキのロードランナー・フードバンク（Roadrunner Food Bank）では、最前線のスタッフから地元での需要が急増しているとの報告が上がった。同フードバンクの幹部は、SNAPについて、飢餓に対する国の不可欠な「第一防衛線」であると形容した。そして慈善的な食料パントリーは、単なる「最終防衛線」にすぎないと彼女は強調した。国の第一防衛線が崩壊したとき、最終防衛線だけで持ちこたえることなど到底不可能である。慈善セクター全体で、現場の活動員たちは一様に切迫した警告を発していた。倉庫の冷凍庫が完全に底をつきかけている、と。

危機をさらに悪化させたのは、慈善セクターの組織的体力がすでに著しく消耗していたことである。2025年春、トランプ政権は、学校やフードバンクに10億ドル以上の緊急物資支援を供給していた連邦プログラムを突然打ち切った。これらは、アメリカ国内の家族経営農家から生鮮農産物や乳製品を直接買い上げ、緊急食料ネットワークに届けていたプログラムであった。その一方で、新たな関税と根強いインフレの二重の圧力によって小売食料品価格は高騰した。民間の篤志寄付金が激減する中、食料パントリーの扉の外に伸びる飢えたアメリカ市民の列は日に日に長くなっていった。

46.6 「不正と乱用」の旗印

この一連の歳出削減キャンペーンにおいて、政権側が最も執拗に掲げた大義名分は「不正と乱用」の根絶であった。2026年7月、ブルック・ロリンズ農務長官は注目を集める記者会見を開き、農務省（USDA）による取り締まりの実績を誇示した。彼女は、USDAがSNAPにおける不正の疑いがある行為を約100億ドル特定し、1,000件以上の刑事逮捕を執行したと宣言した。ロリンズは、歴代政権によって容認・放置されてきた制度の不正は、驚くべき容認しがたい規模に達していたと主張した。

民間の政策アナリストや監視機関は、こうした主張の裏付けとなる実証データの開示を求めた。彼らは、ロリンズ長官が数百億ドルに及ぶ構造的不正を声高に主張する一方で、農務省がその根拠となる一次データや算定手法の公開を拒否していると指摘した。政権が常套手段として武器にした主要な統計指標は、全国の「過誤支給率」であった。2025会計年度において、全国の過誤支給率は公式に10.62％と算出されていた。過払いと過小払いの双方を合算すると、これは約101億ドルの疑義ある給付金に相当した。決定的なのは、この金額の圧倒的部分が、過重労働に追われる州のケースワーカーによる書類処理ミス、事案記録の入力遅延、計算ミスといった悪意のない事務的過失に起因していたことである。官僚的な事務処理の過誤率と、意図的かつ犯罪的な不正受給とを混同することは、現実の甚だしく欺瞞的な歪曲である。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

それにもかかわらず、ある衝撃的な刑事事件が、政権による取り締まりの格好の象徴として担ぎ上げられた。他ならぬSNAPの不正検知・防止を担うUSDA内部の部門に勤務していた不正職員、アラサ・デイビス（Arlasa Davis）の連邦訴追である。デイビスは秘密の端末認証番号を組織的に写真撮影し、組織化された小売犯罪シンジケートへ流出させていた。犯罪グループは盗み出されたコードを用い、無認可の不法店舗に不正なEBT決済端末を配備した。この手口で執行された不正取引の総額は6,600万ドルを超えた。裁判資料において検察側は、デイビスがテキストメッセージで賄賂を「誕生日プレゼント」や「花束」と呼びながら、数千ドルの現金キックバックを受け取っていた手口を詳述した。

デイビスが2025年5月に最初に起訴された際、科された訴追事実に伴う法定最高刑の合算は禁錮75年に達していた。しかし、2025年12月に正式な量刑言渡しが行われた際、連邦判事が言い渡したのは禁錮2年の刑と3,600万ドルの賠償命令であった。本書の準備段階で収集された初期の未整理調査ノートには、この一件が「アリサ・デイビス（Alisa Davis）、禁錮75年の判決」と誤って記録されていた。初期ノートにおける被告人の氏名の綴りと実際の禁錮刑の長さは、いずれも事実と異なっていた。

しかし、デイビスのスキャンダルがもたらす最大の教訓は、極めて逆説的なものである。この数千万ドル規模の犯罪組織を動かしていたのは、日々の食料品購入に苦しむ貧困家庭ではなく、悪徳商人グループと結託した連邦政府内部の腐敗した職員だった。それにもかかわらず、トランプ政権はこの衝撃的な訴追を捉え、社会福祉制度全体が芯まで腐りきっている決定的な証拠であると宣伝した。そしてそのプロパガンダ攻勢の余波として、過度な書類確認や過酷な就業義務という懲罰的負担が、最貧困層の市民の背中に容赦なく押し付けられたのである。

「受給者が何を買うことを許されるのか」という問題もまた、激しい文化戦争の戦場と化した。USDAは保守派の州政府に対し、SNAP受給者が給付金を使って清涼飲料水や菓子類を購入することを禁止する正式な行政適用免除（ウェイバー）を認可した。この取り組みは、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官が主導する「メイク・アメリカ・ヘルシー・アゲイン（MAHA）」運動と緊密に軌を一にしていた。2026年1月1日、インディアナ、アイオワ、ネブラスカ、ユタ、ウェストバージニアの5州が、こうした小売禁止措置を施行した最初の州となった。これら5州だけでも140万人以上のSNAP受給者が直ちに影響を受けた。ルイジアナ州が2月にこれに追随し、テキサス州は4月1日に禁止を制定、フロリダ州は4月20日に規制を実施した。フロリダ州はさらに踏み込み、受給者がエナジードリンクや包装済みデザートを購入することさえ禁止した。数カ月のうちに、食料の選択肢を制限する連邦政府の承認を得た州の総数は22にまで拡大した。

禁止措置の支持者たちは、慢性的な肥満や糖尿病を悪化させるジャンクフードに税金を補助金として充てるべきではないと主張した。一方、反対派はUSDA自身が蓄積してきた膨大な栄養調査研究を引き合いに出して反論した。それらの研究が一貫して証明していたのは、低所得の受給者が栄養価の低い食品を摂取するのは知識不足によるものではなく、深刻な経済的困窮と生鮮食料品の高さが原因であるという点だった。大型スーパーマーケットが何マイルも離れている都市部や農村部の「フードデザート（食の砂漠）」では、低所得の買い物客は著しく限られた選択肢に直面している。市民権団体は、これら州への適用免除の行政的合法性を問う連邦訴訟を提起した。

小売店を対象とした連邦規制もまた、急速に強化された。2026年5月8日、USDAはすべてのSNAP公認小売店に対して主要主食類の在庫確保基準を劇的に引き上げる新たな連邦規則を最終決定した。この規則は、店舗が主要な4つの食品分類にわたり棚に常時陳列しておかなければならない生鮮食品および主食類の最低品目数を2倍以上に引き上げた。この規制は2026年11月4日に全面施行される予定であった。個人経営の零細食料品店、街角のボデガ（小型食料品店）、農村部のコンビニエンスストアの連合体は、連邦政府が必要な技術的指針を示していないと指摘し、施行の延期を嘆願する正式な申し立てを行った。自家用車を持たない低所得世帯にとって、近所の角にあるこれら小規模店は、徒歩圏内にある唯一の食料品店であることが少なくない。過重な在庫義務を順守できない零細店舗がSNAP公認小売店の資格を剥奪されれば、低所得層の地域全体がEBTカードを利

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

用できる場所を完全に失うことになる。

この期間を通じて、保守系メディアや右派の政治的インフルエンサーたちは、SNAP受給者を怠惰な「フリーライダー（ただ乗りする者）」として執拗に描き出した。ジャンクフードや炭酸飲料で溢れかえっているとされるショッピングカートを映した短い動画が、保守系メディアのエコシステム全体で拡散された。誠実で勤勉な納税者が公金に寄生する無為徒食の者たちに搾取されているという有害な政治言説が、力任せに強化されていった。しかし現実には、障害を持たない成人SNAP受給者の圧倒的多数は、すでに労働力人口として活発に就労している。彼らが栄養支援に頼らざるを得ないのは、単に乏しい賃金と不安定な労働時間のために貧困線以下に閉じ込められているからにすぎない。社会的スティグマ（烙印）が制度解体の政治的破城槌として振るわれ、その結果として切り縮められた制度は、今度は脆弱な立場にある家族たちをさらなる社会的屈辱へと追いやったのである。

46.7 名簿提出の要求

トランプ政権の攻撃的な姿勢は、給付削減にとどまらず、受給者の個人のプライバシーデータの組織的な収集にまで及んだ。2025年5月、USDAは全州の福祉当局に対し、2020年まで遡ってすべてのSNAP受給者に関する包括的かつ個別のデータベースを提出するよう命じる包括的指令を発令した。要求された記録には、戸籍上の氏名、生年月日、自宅住所、社会保障番号、および月ごとの給付金支給の詳細な履歴が含まれていた。連邦政府は2025年7月30日を厳格な順守期限として設定した。USDAは、記録の提出を怠った州に対し、社会福祉プログラム向けの連邦管理資金を即時全額停止すると脅迫した。

28州がこの指令に従い、州のデータベースをワシントンへ引き渡した。しかし、カリフォルニア、ニューヨーク、マサチューセッツ、ミネソタ、イリノイをはじめとする州の連合体は従うことを拒否した。最終的に21州とコロンビア特別区（ワシントンD.C.）が、このデータ強奪を阻止するために連邦政府を提訴した。2026年2月、連邦地方裁判所はUSDAに対する仮処分命令を下した。裁判所は、連邦政府が従わない州に対して報復を行ったり、管理資金を打ち切ったりすることを禁じた。判決において裁判所は、連邦プライバシー法が認める法定の境界をはるかに超えて、USDAがこの機微な個人データを拡散・共有しようとしている重大な法的懸念を浮き彫りにした。仮に資金停止の脅迫が実行に移されていた場合、カリフォルニア州だけでも四半期ごとに最大3億3,800万ドルの連邦管理資金を失う恐れがあった。

政権は引き下がることを拒んだ。2026年6月29日、司法省（DOJ）はケンタッキー、ペンシルベニア、ミシガン、ミネソタの各州を相手取って連邦訴訟を提起し、対立をエスカレートさせた。司法省の訴状は、これら各州に対して過去5年分にわたる申請者および受給者の詳細な記録を引き渡すよう命じる判決を連邦判事に求めた。ロリンズ長官は痛烈な声明を発表し、これらの州政府がおよそ1年間にわたり連邦法に公然と逆らい続けていると非難した。

低所得者コミュニティを真に恐怖に陥れたのは、個人情報の最終的な行き先であった。USDAが公表した公式通知には、収集したデータベースを他の行政機関や法執行機関と共有する広範な権限を農務省に付与する包括的な文言が含まれていた。調査報道のジャーナリストたちは、この機微情報が移民・関税執行局（ICE）をはじめとする移民法執行当局と共有されるのではないかと政権高官を繰り返し追及した。本書第6部で記録された移民一斉摘発の冷酷な現実を思い起こせば、こうした恐怖は決して机上の空論ではなかった。法的身分が混在する移民家族（mixed-status family）の中に不法滞在者や不安定な法的地位の者が一人でもいれば、世帯全体が公的支援の利用を完全に断念するケースが頻発する。データ提出の要求は、飢餓を緩和するために設計された行政プログラムが、弱い立場にある住民を追跡するための遍在する監視登録簿へと兵器化されているのではないかという広範な恐怖を煽り立てた。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

46.8 州政府への負担転嫁

連邦歳出削減戦略の計算された次の段階は、制度の膨大な財政負担を各州政府の帳簿へと直接転嫁することであった。現代のフードスタンプ制度の発足以来、実際のSNAP給付支出は100％連邦政府によって賄われてきた。運営上の管理費用は、ワシントンと各州都の間で50対50と均等に折半されてきた。「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法（One Big Beautiful Bill Act）」は、この半世紀にわたる財政構造を粉々に打ち砕いたのである。

2026年10月1日より、連邦政府は州の事務運営費に対する拠出割合をわずか25パーセントにまで大幅に削減する。残る75パーセントは、州の納税者が全面的に負担しなければならない。本稿執筆時点において、この極めて大きな方針転換はわずか数日後に発効を控えている。超党派の研究機関である食料調査行動センター（FRAC）の試算によれば、この事務運営費の転嫁により、今後5年間で約170億ドルに上る新たな財政支出が州政府へ押し付けられることになる。

2027年10月1日以降、各州は給付費用そのものに対しても直接的な財政負担を背負わされることになる。法律に定められた算定方式に基づき、過誤支給率が6パーセント以上となる州は、その州内で支給されるSNAP給付総額の5パーセントから15パーセントを負担することが法的に義務づけられる。州の事務過誤率が高ければ高いほど、州独自の財政から拠出しなければならない食料給付の割合も跳ね上がる。2025会計年度に記録された全米の過誤率を基準にすると、40を超える州が直ちにこの懲罰的な費用分担義務の対象となる。予備的な財政試算によると、カリフォルニア州では年間約19億ドル、ニューヨーク州では約11億5000万ドルの負担が生じる見込みである。また、フロリダ州には年間約9億ドル、テキサス州には約7億2500万ドルの請求が突きつけられると試算されている。

しかし、この法律には奇妙で本末転倒な構造的抜け穴が存在する。過誤支給率が実に13.33パーセントを超える極端な州に対しては、法定のセーフハーバー（保護規定）が適用され、給付費用分担義務の開始を1年から2年遅らせることが認められているのである。行政上の驚くべき逆説と言うべきか、最も事務機能が麻痺している州が一時的に支払いを免除される一方で、過誤率が中程度にとどまる州には即座に壊滅的な財政ペナルティが科される。現在、6つの州とコロンビア特別区がこの奇妙な猶予措置の対象となっている。

迫り来るこうした「財政の崖」に直面し、州政府に残された現実的な選択肢は極めて少ない。教育やインフラ整備といった他の不可欠な公共サービスを削るか、大幅な州税の増税に踏み切るかのいずれかである。そして第三の、より陰湿な選択肢は、SNAPの申請や資格再認定の手続きを意図的に複雑怪奇かつ官僚的で排他的なものへと改変し、困窮する世帯に受給を諦めさせ、州全体の受給件数を人為的に圧縮することである。さらに、過誤率を下げようと焦る州政府がケースワーカーによる審査を過度に厳格化した結果、受給資格を満たしている無数の飢餓世帯が不当に排除される事態に陥っている。ピュー慈善信託（The Pew Charitable Trusts）は、この連邦政府による費用転嫁を、2026年に州議会が直面する最大級の財政危機の一つに位置づけた。一部の保守系政策論壇では、かつては考えられもしなかった「州が連邦SNAPプログラムから完全に離脱する」という選択肢すら公然と議論され始めている。

連邦議会内部でさえ、迫り来る財政破綻への危機感から、この移行ペースを減速させようとする動きがあった。2026年8月6日、上院農業委員会は超党派による連邦農業法（Farm Bill）草案の修正・承認（マークアップ）を行った。同委員会の法案条文には、州に対する給付費用の分担義務を丸1年延期する規定が盛り込まれていた。しかし、議会指導部は選挙前の休会に入るまでにこの法案を上院本会議での審議・採決にかけることができなかった。さらに、下院を通過した農業法の条文にはそうした延期規定は一切含まれていなかった。フィーディング・アメリカ（Feeding America）をはじめとする市民活動団体連合は、州財政が取り返しのつかない打撃を被る前に施行期日を先送りするよう議員らを説得すべく、現在キャピトル・ヒル（連邦議事堂）で苦しいロビー活動を展開している。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

46.9 首脳会談の大豆と空っぽの食卓

本書の前半の各章では、2026年ワシントン首脳会談の劇的なスペクタクルを記録した。第3章で詳述したとおり、ドナルド・トランプ大統領は、アメリカ産大豆と牛肉に対する数十億ドル規模の中国側購入誓約を、最高の外交的勝利として大々的に喧伝した。中国に米国の農産物を大量購入させることが、中西部・農村地帯（ハートランド）を再生させ、地方の繁栄を確かなものにするという主張こそ、彼の政治的語りの核心であった。しかし、ワシントンがこうした対外輸出合意に沸き立っていたまさにその歴史的瞬間に、国内では何百万もの米国の低所得世帯の食料購買力が、内側から組織的に空洞化させられていたのである。

SNAPプログラムを通じて給付された資金は、地域のスーパーマーケットや食料品店へと即座に、直接流れ込む。そしてそれらの小売スーパーは、食品加工業者、乳製品流通業者、そして国内の農業生産者から商品を仕入れる。2019年の画期的な経済研究において、米国農務省（USDA）の経済調査局（ERS）は産業連関乗数モデルを用い、不況期における食糧支援の広範な経済波及効果を算出した。それによれば、SNAP給付額が10億ドル増加するごとに、国内総生産（GDP）は約15億4000万ドル押し上げられる。逆に、基礎的な食糧支援を削減することは、地域経済の循環から何十億ドルもの資金を奪い去り、農村地域社会、貨物物流、食料品小売部門全体の収益を等しく押し下げることになる。北京に向けて大豆をがむしゃらに売り込む外交政策は、自国市民のショッピングカートから基礎的な食料品を剥ぎ取る内政と、グロテスクなまでに完全に同期しながら進められていた。

重大な局面となる2026年11月の中間選挙を控え、共和党の議会多数派は「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill Act）」を自らの看板となる立法実績として熱烈にアピールしてきた。財務省が発表した公式統計によれば、チップに対する連邦税の撤廃により約750万人のサービス業従事者が恩恵を受けた。残業手当の非課税化によって約2900万人の労働者が利益を得て、基礎控除の拡大により3500万人の高齢者が減税の恩恵を受けた。一方、民主党側はこの法律を「一つの大きく醜い法案（One Big Ugly Bill）」と一斉に糾弾した。まさにこの同一の法律のもとで、基礎的な栄養支援を受けていた脆弱なアメリカ人の数は400万人以上も激減したのである。思いがけない減税の恩恵を祝う人々と、家族の基本的な食の安全保障を奪われた人々が、一つの矛盾に満ちた法律の枠組みの中に同居させられることとなった。

46.10 結語——「働かざる者食うべからず」を宣言する国家

福祉給付の受給要件として就労を義務づける論理には、古くから確立された思想的系譜が存在する。それは、公的扶助は恒久的な権利ではなく、個人の自立と経済的自活に向けた一時的な足がかりとして機能すべきであるという根本的な信念に基づいている。公的福祉制度はそれを支える納税者に対して透明性の高い説明責任を果たさねばならないという要求もまた、等しく正当な民主主義の原則である。制度的な不正や浪費、犯罪的濫用を根絶することは、あらゆる正統な政府が果たすべき基本的責務にほかならない。

悲劇は、選ばれた手段と、それがもたらした人的被害の惨禍にある。何十年にも及ぶ実証的な経済研究が示しているように、厳格な就労義務を課したところで、貧困層の雇用が増加したり賃金水準が向上したりすることはない。減少するのは失業者数ではなく、意図的に複雑怪奇に仕立てられたお役所仕事の書類手続きを乗り越えられる困窮市民の数にすぎない。資格剥奪の斧は、社会で最も貧しく最も脆弱な層に最も容赦なく振り下ろされる。子どもたちは法的には決して就労義務の対象ではなかったにもかかわらず、150万人以上の罪なき児童が無情にも栄養支援の名簿から除外された。過重な負担にあえぐ公立学校の給食現場や、支援物資の尽きかけた民間のフードバンクが、連邦政府の撤退によって生じた巨大な亀裂を埋め合わせることなど到底不可能である。壊滅的な財政負担が州政府の帳簿に押し付けられ、そのツケの請求書が本格的に届き始めるのは、まだこれからなのだ。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

本書は、こうした意図的かつ計算されたプロセスを「福祉の暴力（welfare violence）」と定義する。国家が自らの民に深刻な肉体的困窮を強いるために、銃や催涙ガス、警棒を動員する必要はない。冷淡な一枚の行政通知、提出期限を過ぎた書類確認、あるいは電子残高が突如ゼロに消去されたEBTカード——こうした行政手段だけで十分すぎるほどの威力を発揮する。2025年11月に起きた全米規模の資金枯渇（シャットダウン）は、その恐るべき脆弱性を一瞬にして露呈させた。そして2026年の就労要件義務化、規制による締め出し、費用転嫁は、その脆弱性を永続的かつ制度化された国家政策へと固定化しつつある。

首脳会談会場の華美な部屋の中で、トランプ大統領は取引的な外交指標を声高に誇示した。売却されたボーイング製民間旅客機の機数、購入された大豆のトン数、そして海外へ出荷されたアメリカ産牛肉のコンテナ数である。しかし、まさに同じ年に、全米各地のスーパーマーケットのレジでは、それとはまったく別の数値が積み上がっていた。食料支援名簿から抹消された400万人の極貧層のアメリカ人、そして飢えた人々の口から奪われた最大90億食の食事である。政府がこの二つの数値のどちらを優先するかに、その国家の真の道徳的品格が現れる。第47章では、食卓から頭上の屋根へと視点を移し、食を奪われ、今度は住まいまでも奪われつつある何百万ものアメリカ人の苦境を追う。

参考文献

本文は、本書の先行原稿資料、2025年7月から2026年9月にかけて発表された報道および研究資料、ならびに関連諸制度に関する一般的な制度的知見に基づいて執筆された。

1. Axios, "Where SNAP cuts in Trump's 'Big Beautiful Bill' could hit Americans hardest", 2025.7.3.https://www.axios.com/2025/07/03/trump-big-beautiful-bill-snap

2. Bipartisan Policy Center, "What Does the One Big Beautiful Bill Cost?", 2026.6.5.https://bipartisanpolicy.org/explainer/what-does-the-one-big-beautiful-bill-cost/

3. NAACP LDF, "President Trump's 'One Big Beautiful Bill Act,' Explained", 2026.4.8.https://www.naacpldf.org/case-issue/trumps-one-big-beautiful-bill-act-explained/

4. Brookings/Hamilton Project, "SNAP cuts in the One Big Beautiful Bill Act will significantly impair recession response", 2026.4.9.https://www.brookings.edu/articles/snap-cuts-in-the-one-big-beautiful-bill-act-will-significantly-impair-recession-response/

5. アドベンチスト健康政策協会（Adventist Health Policy Association）「SNAPの就労要件が受給参加の減少を浮き彫りに」、2026.8.24.https://adventisthealthpolicy.org/snap-work-requirements-reveal-reduced-participation

6. プロペル（Propel）「2026年SNAP就労要件の完全ガイド」、2026.9.https://www.propel.app/snap/snap-work-requirements-full-guide/

7. NPR「住宅都市開発省（HUD）、家賃補助に期間制限と就労要件を提案」、2026.2.27.https://www.npr.org/2026/02/27/nx-s1-5728988/hud-proposes-time-limits-work-requirements-for-rental-aid

8. 連邦官報（Federal Register）「就労要件および期間制限の実施に向けた柔軟性の確立」、2026.3.2.https://www.federalregister.gov/documents/2026/03/02/2026-04095/establishing-flexibility-for-implementation-of-work-requirements-and-term-limits

9. CNBC「SNAP：トランプ政権、フードスタンプ全額支給命令に対する最高裁の執行停止延長を獲得」、2025.11.11.https://www.cnbc.com/2025/11/11/snap-supreme-court-trump-government-shutdown.html

10. PBSニュース（PBS News）「トランプ政権、SNAP全額支給の凍結維持を求め最高裁への申し立てを更新」、2025.11.10.https://www.pbs.org/newshour/politics/trump-administration-renews-supreme-court-appeal-to-keep-full-snap-payments-frozen

11. コートハウス・ニュース・サービス（Courthouse News Service）「政府閉鎖の終結が近づく中、最高裁はSNAP給付の凍結を維持」、2025.11.12.https://www.courthousenews.com/supreme-court-keeps-snap-benefits-on-ice-as-shutdown-nears-end/

12. ザ・ヒル（The Hill）「最高裁、SNAP給付支給の差し止めを延長」、2025.11.12.https://thehill.com/regulation/court-battles/5601217-supreme-court-snap-payment-pause-extended/

13. NPR「近く実施されるSNAP規則改定について判明していること」、2025.12.1.https://www.npr.org/2025/12/01/nx-s1-5608225/snap-rule-changes-usda-rollins

14. ザ・ニュー・リパブリック（The New Republic）「トランプの『大きくて美しい』法案が各州の財政を狂わせようとしている」、2026.9.https://newrepublic.com/article/215768/trump-budget-bill-snap-medicaid

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

15. ニューズウィーク（Newsweek）「トランプの規則変更後、SNAP受給者が400万人減少」、2026.4.27.https://www.newsweek.com/4-million-fewer-snap-benefits-trump-rule-changes-11881316

16. アクシオス（Axios）「フードバンク、SNAP削減とOBBBに伴う新たなコスト負担に苦慮」、2026.7.25.https://www.axios.com/2026/07/25/food-banks-snap-cuts-obbb

17. theGrio「新たな就労要件の発効に伴いSNAP登録者数が13%以上減少」、2026.8.21.https://thegrio.com/2026/08/21/snap-enrollment-drops-work-requirements/

18. ステートライン（Stateline）「SNAP就労要件は雇用を押し上げず、受給参加を減少させることが研究で判明」、2026.4.10.https://stateline.org/2026/04/10/snap-work-requirements-dont-boost-jobs-but-drop-participation-research-finds/

19. 米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）「困窮者の選別排除：SNAP就労要件の影響」、CES-WP-26-46、2026.https://www.census.gov/library/working-papers/2026/adrm/CES-WP-26-46.html

20. アメリカ進歩センター（Center for American Progress）「SNAP削減により回避可能な死者が7万人に上る恐れ」、2026.3.19.https://www.americanprogress.org/article/snap-cuts-could-lead-to-70000-avoidable-deaths/

21. 食糧研究・行動センター（FRAC）「農務省（USDA）、SNAPデータ提出要求をエスカレート」、2025.12.5.https://frac.org/blog/usda-escalates-snap-data-demands-a-threat-to-privacy-program-integrity-and-public-trust

22. NBC26「夏季の食糧支援空白期と新たなSNAP削減が直撃」、2026.6.4.https://www.nbc26.com/politics/economy/summer-hunger-gap-collides-with-new-snap-cuts

23. コモン・ドリームズ（Common Dreams）「『冷凍庫が底を突きつつある』：SNAP削減が地域社会を直撃する中、需要への対応に苦慮するフードバンク」、2026.8.15.https://www.commondreams.org/news/food-banks-snap-cuts

24. PBSニュース（PBS News）「政府閉鎖によるSNAP支援停止の恐れを受け、急増する需要に備えるフードバンク」、2025.10.28.https://www.pbs.org/newshour/nation/food-banks-are-preparing-for-a-surge-as-snap-aid-may-be-paused-in-the-government-shutdown

25.『ザ・ヒル』、「ローリンズ長官、SNAP不正取締りにおけるUSDAの『進展』を強調」、2026.7.15.https://thehill.com/homenews/administration/5969375-rollins-usda-snap-hill-nation-summit/

26.『ニューズウィーク』、「SNAP給付削減は各州にどれほどの負担をもたらすのか」、2026.9.https://www.newsweek.com/how-much-snap-benefits-cuts-could-cost-your-state-12424923

27. 米ニューヨーク南地区連邦検察局、「USDA職員、数百万ドル規模のフードスタンプ詐欺および収賄事件で禁錮2年の判決」、2025.12.https://www.justice.gov/usao-sdny/pr/usda-employee-sentenced-two-years-prison-multimillion-dollar-food-stamp-fraud-and

28.『コロラド・ポリティクス』、「5州のSNAP受給者、2026年よりキャンディや炭酸飲料への支援利用が禁止に」、2025.12.31.https://www.coloradopolitics.com/2025/12/31/snap-recipients-in-five-states-will-be-banned-from-using-assistance-for-candy-and-soda-beginning-2026/

29. 米農務省食品栄養局（FNS）、「SNAP食品品目制限の適用除外」.https://www.fns.usda.gov/snap/waivers/foodrestriction

30. 米農務省食品栄養局、「最終規則：SNAP取扱小売業者における主食類在庫基準の改定」、2026.5.8.https://www.fns.usda.gov/snap/fr-050826

31. 全米農業法センター掲載、「SNAP小売業者連合から農務長官への書簡」、2026.8.31.https://nationalaglawcenter.org/wp-content/uploads/2026/09/retailers-snap-request-letter.pdf

32.『JURIST』、「米連邦裁判所、受給者データの共有を拒否した州に対するSNAP資金削減を差し止め」、2026.3.1.https://www.jurist.org/news/2026/02/us-federal-court-blocks-snap-funding-cuts-over-states-refusal-to-share-recipient-data/

33. 米司法省、「司法省、米農務省へのSNAPデータ提供を怠ったとして各州を提訴」、2026.6.29.https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-sues-states-failing-provide-snap-data-us-department-agriculture

34.『NPR』、「USDA、7月末までにフードスタンプデータを提出するよう各州に要求」、2025.7.19.https://www.npr.org/2025/07/19/nx-s1-5471553/usda-snap-privacy-lawsuit

35. 食糧調査行動センター（FRAC）、「SNAP管理費の負担転嫁が州予算および事業運営を脅かす理由」、2026.8.4.https://frac.org/blog/why-the-snap-administrative-cost-shift-threatens-state-budgets-and-program-operations

36. 予算・政策優先順位センター（CBPP）、「新データが浮き彫りにする、SNAP費用負担転嫁が低所得世帯と州財政にもたらす悪影響」、2026.7.23.https://www.cbpp.org/research/food-assistance/new-data-underscore-snap-cost-shifts-harm-to-low-income-families-and-state

37. 米議会調査局（CRS）、「上院委員会、今後のSNAP給付費用の州負担比率を変更する農業法案草案を審議」、2026.8.https://www.congress.gov/crs-product/IN12723

38.『Legis1』、「上院農業法案、各州によるSNAP費用負担の開始を延期へ」、2026.8.https://legis1.com/news/snap-cost-sharing-delay-senate-farm-bill-would

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

39. ピュー慈善信託（Pew Charitable Trusts）、「SNAP改定により食糧支援費用が転嫁されるなか、各州は新たな選択を迫られる」、2026.1.14.https://www.pew.org/en/research-and-analysis/articles/2026/01/14/as-snap-changes-shift-food-assistance-costs-states-face-new-choices

40.『PBSニュース』、「共和党は有権者に自らの『大きく美しい法案』をアピールしているが、その法律が実際に成し遂げたことは次のとおりだ」、2026.9.https://www.pbs.org/newshour/politics/republicans-are-touting-their-big-beautiful-bill-to-voters-heres-what-the-law-has-actually-done

41. 米農務省経済調査局（ERS）、「食糧支援全国産業連関乗数（FANIOM）モデル」、2019年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第47章：セクション8住宅支援削減の推進──路上へと大量追放されるひとり親家庭と低所得世帯

低所得層向け家賃補助（セクション8）削減の試みとその波紋

47.1 首脳会談の週のもう一つの光景

2026年9月23日、習近平国家主席がアンドルーズ統合基地に降り立った。ワシントンは丸2日間にわたり、国賓訪問の儀式と祝賀ムードに包まれた。まさに同じ週、全米各地の公共住宅局は全く別の危機に直面していた。緊急住宅バウチャー（EHV）プログラムの資金が、年内に完全に枯渇する予定となっていたのである。住宅バウチャーとは、政府が借家人に代わって家賃の一部を補助・直接支払う証明書である。これらのバウチャーを受け取る世帯のかなりの割合は、かつてホームレス状態を経験した家庭であった。

同年9月16日、連邦控訴裁判所はトランプ政権を支持する判決を下した。裁判所は、40億ドル規模の連邦ホームレス支援補助金の配分方式を変更する政権の権限を追認した。政権の計画は、恒久的な支援付き住宅から資金を転換し、一時的な避難所（シェルター）により多くの資金を注ぎ込むというものだった。9月23日には乳幼児のホームレス状態に関する報告書も公表された。それによると、米国における3歳以下の子供の29人に1人がホームレス状態を経験したことがあるという。

本章では、「セクション8」として広く知られる連邦住宅支援プログラムを検証する。第二次トランプ政権はこの制度の抜本的な縮小を図った。予算を40％以上削減し、連邦の受給権プログラム（エンタイトルメント）を解体して州ごとの一括交付金（ブロックグラント）へと転換しようとしたのである。また、労働能力のある世帯に対しては厳格な2年間の受給期間制限を課そうとした。議会はこの予算案を否決した。それにもかかわらず、政権は行政規則の制定、資金提供通知、選別的な予算執行を通じて、容赦なく同じ方向へと押し進めた。

冒頭から明確にしておくべき極めて重要な点がある。2026年9月現在、セクション8プログラムは廃止されてはいない。既存の受給世帯の大多数は、現在も支援を受け続けている。本章が記録するのは、制度の全面的かつ突如としての停止ではなく、複数の経路を通じて命綱が断ち切られ、あるいは深刻な危機に瀕していったプロセスである。そして、その脅威が真っ先に直撃したのは、ひとり親世帯――とりわけ一人で子供を育てるシングルマザーたちであった。

47.2 セクション8とはどのようなプログラムなのか

「セクション8」という呼称は、1937年米国公営住宅法の条項番号に由来する。現行の家賃補助プログラムは、1974年の改正によって同条項に盛り込まれた。現在、その正式名称は「住宅選択バウチャー（Housing Choice Voucher: HCV）」プログラムである。これは米国最大の連邦家賃補助プログラムを構成している。200万以上の低所得世帯――人数にして500万人以上――が、住まいを確保するためにこれらのバウチャーに頼っている。連邦政府が財源を提供し、全米の約2,000に及ぶ地方公営住宅局（PHA）が実務を運営している。

その仕組みは次の通りである。借家人は通常、調整後所得の約30％を家賃として支払う。地域の住宅局が残りの差額を民間の賃貸人に直接支払う。入居者は一般の民間賃貸市場から希望する住宅を選択する。この点が、入居者が政府の建設した団地に入居する従来の公営住宅とバウチャー方式とを根本的に区別する特徴である。

このプログラムの主な受給対象者は、高齢者、障害者、および子供のいる家庭である。障害のない生産年齢人口の受給世帯のうち、大多数は現実に就業している。2024年時点で、高齢者や障害者のいないバウチャー受給

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

世帯の65%が現在就労中であるか、最近まで就労していた。予算政策優先順位センター（CBPP）による2016年データの詳細な分析もこれを裏付けている。就労している典型的なバウチャー受給世帯は、学齢期の児童2人を養う39歳の母親であった。さらに、全米のホームレスシェルターに滞在している家族世帯のほぼ90%が、女性を世帯主としている。

住宅バウチャーは常に慢性的な供給不足に陥っている。長年にわたる実証分析は、受給資格のある低所得世帯のうち実際にバウチャーを受け取れているのはおよそ4世帯に1世帯に過ぎないことを一貫して示している。待機者リストは何年もの間、締め切られたままになるのが常である。サンディエゴ住宅委員会は2026年2月1日に待機者リストの登録を一時的に受け付けたものの、すぐに再び閉鎖した。カリフォルニア州フェアフィールドは、2018年以来初めて待機者リストの募集を再開した。バウチャーを手に入れた家庭がそれを死守するのはまさにこのためである。一度失えば、再び獲得することは途方もなく困難だからだ。

47.3 2026年度予算案：43%の削減と州一括交付金化

2025年5月、トランプ政権は2026会計年度の予算案を提出した。その提案は、住宅都市開発省（HUD）の予算から約329億ドルを削ぎ落とすことを求めていた。家賃補助の削減は、削減提案総額のうち約267億ドルを占めていた。これは連邦家賃補助予算の43%削減を意味していた。

予算削減よりもさらに重い影響をもたらすのは、計画された構造改革であった。政権は、住宅選択バウチャー・プログラム、公営住宅、プロジェクト型セクション8、高齢者向け支援住宅（セクション202）、障害者向け支援住宅（セクション811）という独立した5つの基幹プログラムを1つに統合しようとした。これら個別のプログラムを、「州家賃補助プログラム」と名付けられた単一の一括交付金へと転換する計画であった。一括交付金とは、連邦政府から州へ資金を一括して移管し、具体的な資金配分を州の裁量に委ねる仕組みである。実際には、財源を大幅に削減した上で、責任の重荷を州に押し付けることに等しかった。

これに付け加えられたのが厳格な受給期間制限であった。提案によれば、高齢者や障害者のいない世帯は、最長でわずか2年間しかバウチャー支援を受けることが認められないとされた。スコット・ターナーHUD長官は議会で証言し、この政策方針を説明した。長官は、家賃補助は人々が困難を克服するのを助ける一時的な架け橋として機能しなければならないと述べ、生涯寄りかかる恒久的な松葉杖となることを意図したものでは決してないと強調した。

独立系の研究機関は、潜在的な人的影響を即座に試算した。CBPPの推計によれば、受給期限の設定によって300万人以上が立ち退きやホームレス化の危機に晒されるとされた。その半数は子供たちであった。ニューヨーク大学の研究者らは、およそ140万世帯が支援を失う可能性があると推計した。その大半は、子供を育てながら働く世帯であった。

州政府は深い苦境に突き落とされた。連邦政府の撤退によって生じる巨額の不足分を埋める財政的余力は州にはなかった。州の財政は、メディケイドやフードスタンプ（SNAP）の再編によってすでに極度の重圧にさらされていた。フードスタンプの危機については第46章で詳述した。ニューヨーク市の住宅局担当者は、一律2年の期限設定は「完全なる混乱を招く処方箋」であると警告した。民間の賃貸人たちも同様に深い懸念を表明した。物件所有者にとって、バウチャー受給世帯は家賃の支払いが遅れることのない、頼りがいのある安定した顧客だったのである。

47.4 議会は受け入れず

大統領が予算を提案するが、財布の紐を握るのは議会である。2025年7月、下院歳出小委員会はHUD予算の削減幅を9億3,900万ドルにとどめた。これは政権が要求した260億ドル以上の削減とは遠くかけ離れていた。家賃補助を州の一括交付金へと転換する政権の計画も、法案には盛り込まれなかった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

しかし、それによってすべての懸念が解消されたわけではなかった。分析によれば、下院案の下ではバウチャーの受給者が約41万人減少すると示されていた。上院案でも受給者が約24万人削減されると予測されていた。予算規模が市場の家賃上昇ペースに追いつかなければ、同じ予算枠で支援できる世帯数は減少せざるを得ない。2025年夏、住宅都市開発省（HUD）は全米の多数の公営住宅事業体に正式な警告書を送付した。その書簡は、その年に相当数の事業体がバウチャー資金の不足に直面する可能性があると警告していた。一部の住宅事業体は、世帯からバウチャーが返還されても新規の再交付を停止した。

2025年秋には、連邦政府閉鎖が危機をさらに深刻化させた。住宅事業体がつなぎ予算（継続決議）で急場をしのぐなか、新規バウチャーの発行は先送りされた。最終的な予算が成立したのは、2026年2月3日になってからのことである。『2026年包括歳出法』は賛成217票、反対214票で下院を通過し、トランプ大統領は同日、これに署名して成立させた。

最終的な結果は、政権側の要求とは真っ向から対立するものとなった。HUDの全体予算は773億ドルとなり、前年度を72億ドル以上上回る増額となった。借家人ベース賃貸支援（TBRA）の予算は384億ドルに達し、前年度に割り当てられた360億ドルから増加した。既存のバウチャー更新のためだけでも、実に349億ドルが計上された。借家人保護バウチャー（TPV）の予算も6億ドルへと拡大された。包括補助金への統合も、2年の利用期限も、法案には盛り込まれなかった。

だが、この法律でさえも長い影を落とした。HUDの管理給与・運営経費予算には、同省職員の24％削減が反映されていたのである。2025年春に始まった職員の解雇は、ここにきて法定予算として恒久的に固定化された。結局のところ、バウチャー制度を運営するのは人間である。受給資格の審査、住宅検査、家主との契約実務などを担う専門職員が削減されれば、支援の提供が滞り、遅延するのは避けられない。

2027会計年度の予算教書において、政権は包括補助金構想を静かに破棄した。その代わりに、HUD予算を約107億ドル削減し、新規バウチャーの発行を凍結するよう要求した。2026年6月、下院小委員会は約714億ドルを充てる歳出法案を可決した。これは2026年度の予算水準を約8％下回るものの、大統領が求めた削減幅に比べればはるかに緩やかなものであった。執筆時点において、10月1日の新会計年度開始を目前に控えながらも、予算は依然として未確定のままである。

47.5 立法で阻まれ、行政規則で推進：2年の利用期限と週40時間の就労要件

議会によって立法という道が塞がれると、政権は行政規則の制定（ルールメイキング）へと舵を切った。行政規則は議会を経ることなく、行政機関が直接制定することができる。2025年9月、調査報道機関のプロパブリカ（ProPublica）はHUDの規則案を入手して報じた。2026年3月2日、HUDは連邦官報（Federal Register）に規則案を正式に公示した。その規則は「就労要件および利用期限の実施に向けた柔軟性の確立」と題されていた。

その内容は広範に及んでいた。公営住宅事業体および事業者型賃貸支援（Project-Based Rental Assistance）物件の民間所有者に対し、2つの重大な制限を課す権限を与えたのである。第1は就労要件であり、免除対象外となる18歳から61歳の成人に対し、週あたり最大40時間の就労を義務付けることができるとした。障害者や特定の指定介護者は免除された。第2は利用期限であり、高齢者および障害者以外の世帯に対し、2年以上の期限を設定できるとした。これらの要件を満たせない場合、住宅支援は打ち切られることになる。

HUDは、これらの措置の導入は義務ではなく任意であると強調した。利用期限や就労要件の導入を選択した事業体は、並行して自立支援サービスを提供することも義務付けられた。ターナー長官は、イリノイ州のシャンペーン郡住宅事業体においてこの提案を発表した。この事業体は、特別な実証実験指定の下で地域的な就労要件を長年運用してきた実績があった。長官はまた、「労働と尊厳のための同盟」と名付けられた支援団体の連合体を発足させた。HUDの説明によれば、この規則は待機者リストに載っている世帯のためにバウチャー枠を

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

空けることができるという。支援を受けた世帯が自立へ移行して制度から退去すれば、待機している次の困窮世帯がその枠を利用できるという論理であった。

歴史的に見て、このような行政上の実験は極めて稀であった。就労要件を導入したことのある公営住宅事業体は、全米の事業体の1％未満にすぎなかった。特別実証プログラム（「Moving to Work」）の指定を受けた約140の事業体のうち、実際にこれを運用に移したのは数十箇所にとどまる。利用期限の実験を行ったものの、最終的に撤回した事業体もあった。評価結果は一貫して、成果が期待を大きく下回ったことを示していた。カリフォルニア州サンマテオ郡のように、支援的な教育・訓練プログラムと直接連動させた5年の期限を維持している管轄地域はごく一握りにすぎなかった。

反発は凄まじかった。全米低所得者住宅連合（NLIHC）をはじめとするアドボカシー団体は、バウチャー受給者の大多数がすでに働いていると反論した。根本的な問題は人々が働くことを拒否しているのではなく、急騰する家賃に対して初任給水準の賃金があまりにも低すぎることにあるという主張であった。高齢者介護関係の団体は、現場の介護職員や低賃金の介護従事者がこの規則によって窮地に追い込まれかねないと深い懸念を表明した。パブリックコメントの募集は5月1日に締め切られた。2,000件近くの意見が寄せられたが、その圧倒的多数は断固たる反対意見であった。

HUDは2026年秋に最終規則を公表すると発表した。9月下旬の時点では、最終規則はまだ発令されていない。現行の枠組みでは、既存の実証事業指定を受けていない事業体が2年の利用期限を課すことはできない。しかし、最終規則が公布されれば状況は根本から一変する。州政府や地方自治体が住宅事業体に対し、これらの制限を導入するよう圧力をかけたり義務付けたりすることが可能になるからである。一方、2026年7月に成立した超党派の住宅供給法案である『2026年住宅への道法（Road to Housing Act of 2026）』は、異なる道を選択した。同法は、実証事業指定の事業体における就労要件の実際の社会経済的影響について、HUDがまず包括的な調査を実施したうえでなければ拡大してはならないと義務付けたのである。

同じ年の春、もう一つの規則案が発表された。この提案は、家族構成員の在留資格が異なる世帯、いわゆる「資格混在世帯（mixed-status families）」を対象としたものであった。世帯内に正規の在留資格を持たない者が1人でもいる場合、30日以内に住宅支援を打ち切ることを義務付けていた。これは、トランプ第1期政権下で推進され、のちに棚上げされていた議論を呼ぶ政策を復活させたものであった。米国籍の子どもを育てる不法滞在の移民の親たちが、まさにその標的となった。8月10日には、公正住宅法（Fair Housing Act）に基づいて住宅差別を判断する際に長年用いられてきた「不均衡な影響（disparate impact）」基準を撤廃する計画もHUDによって発表された。強硬な移民取り締まりの実態については、第30章から第33章において記録したとおりである。

47.6 最初に打ち切られたバウチャー：緊急住宅バウチャー

抽象的な予算闘争とは異なり、現実の運用においてすでに打ち切られつつあった住宅支援の形態が存在した。それが緊急住宅バウチャー（EHV）制度である。2021年の新型コロナウイルス感染症救援法に基づいて創設され、50億ドルの専用基金が確保されていた。その対象は、ホームレス状態にある人々、ホームレス化の差し迫った危機にある世帯、そしてドメスティック・バイオレンス（DV）の被害者であった。全米で5万6,000から5万8,000世帯が、このバウチャーを通じて住まいを確保していた。

この資金は当初、2030年まで利用可能となるよう設計されていた。しかし、市場家賃が予想をはるかに上回るペースで高騰したため、資金は驚くべき速さで枯渇していった。2025年3月、HUDは2026年末までに資金が完全に底をつくと発表した。トランプ政権はこの不足分を補うための追加歳出を一切要求しなかった。2025年10月20日、カリフォルニア州のマリン郡住宅事業体は利用中の94世帯に書簡を送付した。かつては2030年まで確保されていると思われていた支援が、2026年に突如として終了するという通知であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

ニューヨーク市は、全米で最も多くの緊急住宅バウチャー受給者を抱えていた。ニューヨーク市住宅公社（NYCHA）は約5,200世帯を通常のセクション8バウチャーへ移行させようと試みた。しかし、同公社自体が深刻な予算不足に陥っていた。NYCHAは連邦政府に対して例外適用と救済措置を正式に要請したものの、却下されたと表明した。ロサンゼルス市住宅公社は同制度を通じて3,365世帯を支援していた。同公社は新規申請の受け付けを停止し、制度終了の通知を発行した。カリフォルニア州監査官は、同州内だけでも約2,300世帯が住居を失う可能性があると警告した。

ある実際の事例は、この制度が人々の生活にとっていかに重い意味を持っていたかを浮き彫りにしている。ニューヨーク在住のある女性は、2023年以降、緊急住宅バウチャーによって息子とともに住居を得ていた。彼女はドメスティック・バイオレンスの被害者であった。2026年3月、彼女のもとにバウチャーがまもなく失効する旨の通知が届いた。地元メディアのインタビューにおいて、彼女は恐ろしいジレンマを吐露した。再び路上生活を余儀なくされる恐怖か、それとも加害者のもとへ戻るかという二者択一である。緊急住宅バウチャーは、彼女のような女性が暴力から逃れるための極めて重要な出口として機能していたのである。

『2026年包括歳出法』は、限定的かつ一時的な救済をもたらした。同法は、EHV制度の資金不足を補うために借家人保護バウチャー（TPV）の資金を利用することを認めた。一部の住宅事業体はこの資金を活用し、管内のすべてのEHV受給世帯を通常の住宅選択バウチャー（HCV）へ移行させることに成功した。ロサンゼルス市住宅公社も資金不足の状態から脱却した。しかしHUDはこの法条項を狭義に解釈し、同資金は2026年内に発生する不足分を補填できるにすぎず、代替バウチャーを発行する法的根拠とはなり得ないと主張した。公営住宅管理者協会などは、年が明ければ膨大な数の世帯が住宅支援を完全に失いかねないと警告した。2027年1月が近づくにつれ、こうした脆弱な世帯を襲う不安は募る一方である。

47.7 ホームレス支援資金をめぐる法廷闘争

連邦政府のホームレス政策の全体的な方向性もまた、劇的な転換を遂げた。約20年間にわたり、米国は「ハウジング・ファースト（Housing First）」原則を堅持してきた。これは、ホームレス状態にある人々にまず安定した住居を提供し、その後に医療や雇用支援サービスを提供するという方針である。住居に入居するための前提条件として、断酒、薬物依存症治療、就労などが課されることは一切なかった。

2025年7月、トランプ大統領は大統領令によってこの原則に背を向けた。その大統領令は、路上で野宿するホームレス問題を主として公共の秩序紊乱および犯罪性の問題と位置づけた。そして、ホームレスの野営地（テント村）を積極的に取り締まる地方自治体へ連邦助成金を優先配分するよう指示した。さらに、重度の精神疾患や薬物依存症に苦しむ人々を非自発的に施設収容（強制入院）する手続きを拡大する指示も含まれていた。連邦最高裁判所はこれに先立ち、2024年のグランツパス判決（グランツパス市対ジョンソン事件）において、自治体による路上生活・野営禁止措置を容認していた。

HUD（住宅都市開発省）はこの政策方針を財政的レバレッジ（誘導手段）へと転換した。2025年11月13日、HUDは「ケアの継続（Continuum of Care: CoC）」プログラムの資金提供機会告知（NOFO）を公表した。CoCは年間40億ドル以上を配分する、全米最大の連邦ホームレス支援事業である。この新たな資金公募告知は、恒久的支持付き住宅（Permanent Supportive Housing）に配分できる助成金の割合に厳格な30%の上限を設けた。それ以前は、CoC資金のほぼ90%が恒久的な住居支援に充てられていた。全米低所得者住宅連合（NLIHC）は、約17万人が住まいを失う差し迫った危機に直面すると試算した。

地方自治体や支援団体は、この政策を阻止すべく直ちに訴訟を提起した。原告にはボストン市、ツーソン市、サンフランシスコ市、サンタクララ郡、そして全米ホームレス解消同盟（NAEH）が含まれていた。複数の州政府も別途法的手続きを取った。HUDは12月に告知を撤回したものの、改訂版を再発行した。ロードアイランド地区連邦地方裁判所は、この新たな告知の執行を差し止める仮処分を認めた。2026年3月31日、連邦第1

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

巡回区控訴裁判所はこの差止仮処分命令を維持した。控訴裁判所は、HUDの計画が地域社会に即時的かつ深刻 な混乱と被害をもたらすと判断した。連邦議会は2026会計年度の歳出法案に、期限を迎えるすべてのCoC助成 事業に12か月の延長を義務付ける条項を盛り込んだ。

6月29日、連邦地裁は2025年のNOFOを違法と判断し、これを取り消した。同裁判所は、HUDが合理的な根拠なしに、効果が実証された証拠に基づく政策を恣意的に覆したと判示した。HUDはすでに6月1日に新たな2026会計年度NOFOを発行していた。今回は明示的な30%の上限を省いたものの、代わりに緊急シェルターおよび支援サービス事業向けに特定して13億ドルを計上した。原告側は、この配分変更によって依然として約9万7000人が再びホームレス状態に追い込まれることになると主張した。8月7日、メアリー・マッケルロイ連邦地裁判事は2026年NOFOの全体も同様に取り消した。

しかし9月16日、法廷闘争の潮目は再び変わった。第1巡回区控訴裁判所の合議体は、地方裁判所の取消命令を一時停止する行政的効力停止（stay）を認めたのである。控訴裁判所は、HUDが12月1日までに助成資金の支出を確定し配分しなければならないという現実的な事情に言及した。この決定により、政権は恒久的な住宅から一時的なシェルターへと資金を移管する措置を推進する足がかりを再び得た。原告団体は深い失望を表明し、次の法的措置の検討に入った。恒久的支持付き住宅に暮らす約20万人の住居の安定が、この法廷闘争の行方に懸かっている。

47.8 数字で見るホームレスの実態：統計上の減少と乳幼児ホームレスの急増

公式のホームレス統計は、著しく矛盾するシグナルを発していた。2026年5月29日、HUDは連邦議会に対し、2025年の「年次ホームレス評価報告書（AHAR）」を提出・公表した。この報告書は予定より数か月遅れての公表となった。2025年1月に実施された一夜限りの「時点調査（Point-in-Time: PIT）」に基づくと、ホームレス総人口は74万5652人であった。これは2024年に記録された77万1480人から3.3%の減少を示しており、2016年以来初めて全国的な減少が記録されたことになる。子どもを抱えるホームレス家族の人数は計23万366人で、11%の減少となった。

だが、水面下を覗き見ると、まったく異なる実態が浮かび上がる。路上で直接生活しているシェルター未収容者は計26万6320人に達していた。慢性的なホームレスや65歳以上の高齢者ホームレスの数は過去最多を更新した。ホームレスは全米の28州で増加した。全国的な減少分の90%以上は、わずか2つの州からもたらされたものにすぎなかった。さらに、この調査はトランプ第2期政権が発足してわずか数週間後に実施されたものであった。したがって、これが現政権の政策効果を反映したものと見なすことは到底できない。

政治的立場によって解釈は真っ向から対立した。ターナー長官は、この数字こそ過去10年間のハウジング・ファーストが失敗に終わった証拠だと主張した。HUDのプレスリリースは、減少の要因をいわゆる「聖域都市」における情勢の変化に帰した。これに対し、ホームレス支援団体は正反対の結論を導き出した。十分な資金が供給されれば、住居中心の政策が効果を発揮することを証明するものだと彼らは主張したのである。

さらに、この時点調査（PIT）には根本的な構造的限界がある。一夜限りの調査では、シェルターに現実に滞在しているか、路上で視認できる個人しか集計されない。子どものいる家族が開けた歩道に野営することは稀であり、知人宅のソファを転々としたり車中で寝泊まりしたりするのが通例である。また、児童保護当局に子どもを引き離されることを恐れ、あえて人目を避ける親も多い。公立学校が収集したデータは、まったく異なる規模の問題を浮き彫りにしている。2023～2024学年度において、150万人以上の子どもや青少年がホームレス状態を経験した。そのうち、路上で野宿していたのはわずか4.4%にすぎない。大多数は親戚の家に身を寄せたり（同居）、安モーテルを転々としたりしていた。

9月23日、青少年のホームレス問題に取り組む支援団体スクールハウス・コネクション（SchoolHouse Connection）とミシガン大学の研究者らは、画期的な報告書を発表した。2023～2024年の期間に、米国では

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

推定50万人の3歳以下の乳幼児がホームレス状態を経験したという。これは全米の乳幼児の29人に1人に相当する。カリフォルニア州は全米最多を記録し、約8万6000人の乳幼児がホームレス状態にあった。これは同州の全乳幼児の5.19%を占め、前年比で約15%の増加であった。専門家は、過酷な生活費の高騰とパンデミック期の住宅保護措置の終了が主な要因であると指摘した。

もっとも、これらの数字は慎重に読み解く必要がある。2023～2024年のデータを反映したものであるため、トランプ第2期政権の政策によって生じた結果ではない。また、小学1年生のホームレス率から導き出された推計値であるため、方法論上の限界も伴う。それでもなお、より大きな流れは明白である。政権が住宅支援削減に動き出すはるか以前から、米国の最年少の子どもたちはすでに家がないまま育っていたのだ。そして今、バウチャーの削減と支持付き住宅政策の解体が、その危機の上に直接覆いかぶさろうとしている。

47.9「寄生虫」言説と街頭抗議

予算削減をめぐる対立は、世論を巻き込んだ言説の争奪戦へと瞬く間に激化した。一部の保守系コメンテーターやネット配信者らは、長期のバウチャー受給者を標的に定めた。彼らはつまみ食いした逸話を武器にし、何十年にもわたってバウチャーに依存して生活してきた個々の世帯にスポットライトを当てた。彼らの論理は単純明快であった。すなわち、善良で勤勉な市民が法外な家賃を支払っている一方で、税金に甘えて怠惰に暮らしている者がいる、というものである。受給者が自らの子孫にバウチャーを引き継がせるためだけに子どもを産んでいるという噂まで出回った。こうした主張の多くは、孤立した事例の著しい誇張か、完全な根拠のない捏造であった。連邦規則上、バウチャーは相続可能な法的権利ではない。残された家族が支援を受け続けるためには、独立した資格審査を受け直さなければならないのである。

一方で、これとは正反対の視点に立つ動画も拡散した。かつては月数十ドルしか支払っていなかったシングルマザーが、突如として数千ドルの家賃請求通知を受け取ったという物語が大きな注目を集めた。しかし、このように拡散された話の多くも、情報源や基礎的事実の検証が困難であることが判明した。全米一斉の包括的なバウチャー打ち切りは起きていなかったのである。実際の支援打ち切りは、緊急住宅バウチャー（EHV）の期限切れや地方住宅局の資金不足など、特定の制度的経路を通じて発生していた。双方による誇張は、世論の怒りを煽るだけの結果となった。

家主との緊張関係も再燃した。転居が極めて困難なバウチャー保持者の弱みにつけ込み、一部の家主が修繕要求を常習的に無視していると、入居者支援団体は長年抗議してきた。2026年3月、ニューヨーク州控訴裁判所（中間上訴裁判所）は、家主がバウチャー保持者を差別することを禁じた州法の条項を違憲・無効と判断した。これにより、家主がバウチャー受給者の入居を合法的に拒絶する道が開かれた。州司法長官はこの判決を不服として上告しており、州最高裁判所の最終判断はまだ下されていない。

直接的な市民抗議行動も実際に発生した。2025年3月、解雇された連邦職員と地域活動家らはHUD本部の外で集会を開いた。マキシン・ウォーターズ下院議員もこの抗議に加わり、公正住宅助成金プログラムの廃止を痛烈に批判した。同年、ボストンでは入居者団体がマサチューセッツ州共和党本部の前で予算案に反対するデモを行った。ロサンゼルスをはじめとする都市では、ホームレス野営地の強制撤去中に抗議者と取締官の間で衝突が発生した。

しかし、検証された事実と言えるのはここまでである。第8条（セクション8）削減への怒りから都市部で大規模な暴動が勃発したという主張がネット上で出回ったが、主要な報道や公式記録でそうした主張を裏付けるものは存在しない。抗議するホームレス家族を連邦当局が一斉検挙し、倉庫型の施設に閉じ込めたという疑惑も同様に根拠がない。転用された倉庫型の収容施設が実際に使用されたのは移民収容のためであり、この問題は第32章で検証している。本書は、事実と確認された抗議行動と、根拠のない噂とを厳格に区別する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

世論の激しい反発が大衆暴動へと発展しなかったことには、明確な理由がある。住宅支援を失う人々は分散し、孤立しているからだ。支援終了の通知は、郵便受けへと一通ずつ静かに届く。子どもを育てる母親は、すぐさま路上に出て抗議するのではなく、まずは身を寄せられる親戚の家や安モーテルを必死で探す。これこそが、ホームレスの家族が政府の公式統計において不可視のままである理由そのものを映し出している。こうして、この危機は痛ましいほどの静寂の中で進行していくのである。

地方自治体の対応もまた一様ではなかった。ニューヨーク市では、ゾーラン・マムダニ市政がホームレスの野営地撤去に関する権限を警察からホームレス支援機関へと移管した。9月には、野営地に関する苦情が寄せられた際、警察官を自動的に最優先で派遣しないことを決定した。今年1月から8月までに、ニューヨーク市には野営地関連の苦情が約8,650件寄せられた。ホームレス支援団体は、誰が最初に対応するかよりも、実際の住宅や医療ケアの慢性的な不足の方がはるかに重要であると指摘した。連邦政府の支援が縮小すれば、こうした地方自治体の独自の取り組みも必然的に克服困難な壁に突き当たることになる。

47.10 切られなかった命綱、揺らぐ屋根

本章の内容は次のように要約できる。トランプ政権はセクション8の廃止または徹底的な骨抜きを試みた。連邦議会は2026年度予算においてこれを拒否し、むしろバウチャー関連予算の総額を増額した。これに対し政権は、規則制定の手続きや改定された資金配分通知を通じて迂回策を推進した。2年間の期間制限と週40時間の就労要件を定める規則案は、最終規則の決定を待つ状態にある。ホームレス支援資金の転用方針は裁判所を通じて復活した。緊急住宅バウチャー（EHV）は年末に迫る財政崖に直面している。そしてHUDの人員は約4分の1も削減された。

被害は、一度の破滅的な衝撃として押し寄せたわけではなかった。それは段階的かつ静かに忍び寄った。ある一つの住宅公社における予算不足、一通の封筒で届いた給付終了通知、資金配分の告知における受給要件のわずかな変更といった形で現れたのである。これらの打撃を一身に受けたのは、圧倒的多数が単身で子どもを育てる女性たちであった。家庭内暴力（DV）から逃れてきた被害者、米国市民権を持つ子どもを育てる移民の母親、そして最低賃金で働くシングルマザーたちであった。

住宅バウチャーは、困窮世帯にとって最も確証された効果的なホームレス予防手段である。住まいが安定していれば、子どもたちが生活や学業を乱す転校を強いられることもない。親は職を維持し、家庭内暴力から抜け出すことができる。逆に、住まいを失った家族の再建を図ることは、社会にとってはるかに大きな負担をもたらす。緊急シェルターや病院の救急救命室、児童保護サービスなどにかかる費用が雪だるま式に増大するためである。

政権が掲げる論拠の特定の側面については、検討に値する部分もある。バウチャーは不足しており、申請者は待機者名簿に載ったまま何年も待たされている。既存の受給者が無期限にプログラムにとどまり続ければ、新たに支援を必要とする世帯に空き枠が回らない。自立を促すという大まかな目標自体に誤りがあるわけではない。しかし、恣意的な期間制限を設けて受給枠を無理に循環させても、パイの大きさが広がるわけではない。給付を打ち切られた世帯が経済的自立を達成できなければ、結果として路上へ追いやられる者がもう一人増えるだけにすぎない。期間制限を試験的に導入した公営住宅公社の過半数が、最終的にその制度を廃止した理由もまさにここにある。

米中二大国の指導者がワシントンで公式晩餐会に舌鼓を打っていたまさにその週も、この暗闘は衰えることなく続いていた。トランプ大統領はボーイング社製旅客機の大型契約や大豆の大規模輸出を首脳会談の最大の成果として誇示した。そうした華々しい数字の陰で、何万もの世帯が来年1月の家賃をどう工面すればよいのかという恐怖に苛まれていた。外交舞台の華麗な演出と、崩れゆく国内セーフティネットの亀裂は、まさに同一政権の二つの顔である。10月1日には新会計年度が始まる。11月3日には中間選挙が実施される。セクション8

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

の最終的な運命は、連邦議会の歳出予算、HUDの最終規則、そして連邦裁判所の判決にかかっている。この三つが決着を見るまで、何百万もの家族を守る屋根は揺れ続ける。

第47章 主な年表

項目 詳細 2024年6月28日 米連邦最高裁判所、グランツパス判決（City of Grants Pass v. Johnson）において自治体によるホームレス野営地禁止令を支持。2025年3月 HUD、緊急住宅バウチャー資金が2026年末までに完全に枯渇すると発表。2025年3月 連邦職員削減に反対し、HUD本部前で抗議集会開催。2025年5月 2026年度連邦予算案公表（家賃補助の43%削減、包括補助金化、2年間の期間制限）。2025年7月 下院歳出小委員会、HUD予算の9億3,900万ドル削減案を承認。2025年7月 トランプ大統領、路上ホームレス問題に対処する大統領令に署名。2025年9月 プロパブリカ、就労要件と期間制限に関するHUDの規則案草案を暴露。2025年10月20日 マリン郡住宅公社、緊急住宅バウチャー受給94世帯に給付終了通知を送付。2025年11月13日 HUD、恒久的支持付き住宅を30%に制限する「ケアの継続性（CoC）」資金配分通知を公表。2025年12月 自治体および支援団体が提訴、連邦地方裁判所が執行を停止。2026年2月3日 2026年包括歳出法成立（HUD予算773億ドル、バウチャー資金増額）。2026年3月2日 HUD、就労要件と期間制限に関する規則案を連邦官報に正式公示。2026年3月31日 第1巡回区連邦控訴裁判所、CoC資金配分通知に対する仮処分命令を維持。2026年5月1日 HUD規則案に対するパブリックコメント期間終了（約2,000件の提出）。2026年5月29日 HUD、2025年年次ホームレス評価報告書を公表（74万5,652人を計上）。2026年6月1日 HUD、2026年度CoC資金助成機会通知を発行。2026年6月 下院歳出小委員会、2027年度法案でHUDに約714億ドルを承認。2026年6月29日 連邦地方裁判所、HUDの2025年CoC資金配分通知を違法として破棄。2026年7月 「2026年住宅への道法」成立。2026年8月7日 連邦地方裁判所、HUDの2026年CoC資金配分通知を破棄。2026年8月10日 HUD、公正住宅法に基づく差別的影響ルールの撤廃方針を発表。2026年9月16日 第1巡回区連邦控訴裁判所、2026年CoC資金配分通知の破棄に対する執行停止を発令。2026年9月23日 スクールハウス・コネクション、乳幼児のホームレス状態に関する報告書を公表。2026年10月1日 2027会計年度開始（HUD歳出予算未確定）。2026年12月31日頃 緊急住宅バウチャープログラムの資金が完全に枯渇すると予測。

参考文献

金京鎮「第9部第47章原稿」『2026 トランプ・G2大衝突』KIMKJ AI Library、2026年。

Stateline, "Housing advocates worry states can't fill rental aid gaps if Trump cuts go through," 2025. 6. 16.

Center on Budget and Policy Priorities, "Rental Assistance Time Limits Would Place More Than 3 Million People — Half of Them Children — at Risk of Eviction and Homelessness," 2025. 7. 18.

Center on Budget and Policy Priorities, "House Bill Would Leave Over 400,000 More People Without Stable, Affordable Housing," 2025. 7. 31.

Center on Budget and Policy Priorities, "The Housing Choice Voucher Program," 2026. 6. 11.

Center on Budget and Policy Priorities, "Housing Vouchers Work: Providing Stable Housing to Low-Wage Workers," 2017.

Center on Budget and Policy Priorities, "More Housing Vouchers Needed to Help Women and Girls Afford Safe, Stable Homes," 2021.

MarketBeat, "1.4M of the nation's poorest renters risk losing their homes with Trump's proposed HUD time limit," 2025. 7. 16.

NLIHC, "16-2 Housing Voucher Funding Needs for 2026," 2025. 9. 25.

NLIHC, "Final HUD Spending Bill for FY26 Released," 2026. 1.

NLIHC、「権利擁護派と議会の有力議員が不可欠な予算増額を確保」、2026年2月9日。

NLIHC、「HUD、受給期間制限と就労要件に関する規則制定案を公表」、2026年3月2日。

Ballard Spahr、「HUDの通年予算案が法として署名成立」、2026年2月4日。

Congressional Research Service、「2026会計年度THUD歳出法」、R48728、2026年4月21日。

Bipartisan Policy Center、「歳出最新情報：2026会計年度THUD最終予算概要」、2026年2月23日。

Bipartisan Policy Center、「HUDの就労要件および受給期間制限案：関係者の見解」、2026年8月11日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Bipartisan Policy Center、「HUDの2025年特定時点調査は何を示しているのか？」、2026年8月13日。

Federal Register、「就労要件および期間制限の実施における柔軟性の確立」、2026年3月2日。

HUD、「スコット・ターナー長官、公営住宅居住者の自立と尊厳の回復に乗り出す」、HUD No. 26-018、2026年。

HUD、「HUD、2025年版年次ホームレス評価報告書を議会に提出」、HUD No. 26-037、2026年5月29日。

NPR、「HUD、家賃補助に受給期間制限と就労要件を提案」、2026年2月27日。

Nixon Peabody、「HUD、就労要件と期間制限を提案」、2026年3月4日。

Community Service Society of New York、「トランプ政権のHUDによる攻撃に晒される公営住宅とセクション8受給世帯」、2026年。

Stateline、「緊急住宅バウチャーが早期終了、自治体と賃借人は対応に追われる」、2026年4月27日。

Pacific Sun、「不安定な住まい：緊急バウチャー予算が予期せず終了」、2025年11月19日。

California State Auditor、「住宅選択バウチャー・プログラム」、Report 2024-104。

CLPHA、「EHVプログラムの終了」、2026年。

Shelterforce、「判事、ホームレス支援事業向け連邦予算を再編しようとするHUDの試みを阻止」、2026年1月23日。

Democracy Forward、「裁判所、ホームレス対策補助金交付の政治化を図る最新の試みに異議を唱えた連合側の主張を支持」、2026年8月7日。

National Association of Counties、「裁判所、2026会計年度ケアの継続（Continuum of Care）補助金の変更措置を無効化」、2026年8月25日。

『ストリート・センス・メディア』（Street Sense Media）、「裁判官、恒久住宅向け資金を転用しようとするHUDの試みを再び阻止」、2026年9月。

ロイター（『U.S.ニューズ＆ワールド・レポート』掲載）、「トランプ政権によるホームレス対策事業の抜本的見直しの推進を容認、米連邦裁判所が判断」、2026年9月16日。

『アフォーダブル・ハウジング・ファイナンス』（Affordable Housing Finance）、「全米のホームレス数が3.3%減少」、2026年6月1日。

『スクールハウス・コネクション』（SchoolHouse Connection）、「子ども・青少年・家族を対象とするHUDの時点調査（ポイント・イン・タイム・カウント）の落とし穴」、2026年6月2日。

『エドソース』（EdSource）、「カリフォルニア州でホームレスの乳幼児が増加」、2026年9月3日。

『エドソース』（EdSource）、「カリフォルニア州のホームレス乳幼児数は全米最多、報告書が指摘」、2026年9月23日。

『ベネフィッツUSA』（BenefitsUSA）、「2026年セクション8住宅バウチャー待機者リストの変更点」、2026年3月25日。

『スカイブリーズ』（Skybriz）、「2026年のセクション8の変更点：入居者が知っておくべきこと」、2026年9月。

WJLA、「連邦政府職員や抗議者らがHUD本部屋前に集結、連邦職員削減の中止を要求」、2025年3月4日。

『ベイ・ステート・バナー』（Bay State Banner）、「HUDの入居者支援資金に対する削減案が浮上」、2025年。

KTLA、「ロサンゼルスのホームレス野営地の一斉撤去の最中、抗議活動家らが当局と衝突」、2025年7月31日。

『amニューヨーク』（amNewYork）、「マムダニ市政、311へのホームレス野営地に関する通報に対する警察官の自動派遣を取りやめ」、2026年9月25日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第48章 「狂人理論」の仮面の裏側：自己愛性パーソナリティ障害と認知機能低下に対する専門家の警告

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第48章：「狂人理論」の仮面の裏側——自己愛性パーソナリティ障害と認知機能低下に関する専門家の警告 金京鎮

27名の精神保健の専門家による評価を通じて読み解く、トランプ外交の予測不可能性

48.1 「奴は俺が狂っていると知っている」：トランプが切った狂人カード

2024年10月、大統領選挙をわずか3週間後に控えた時期、ドナルド・トランプは『ウォール・ストリート・ジャーナル』の論説委員会との会見に臨んだ。論説面編集担当のポール・ジゴ（Paul Gigot）が台湾問題を提起した。中国が台湾を封鎖した場合、軍事力を行使するのかと問うたのである。トランプは、その必要はないと答えた。習近平は自身を尊重しており、自身が完全に狂っている（completely crazy）と知っているからだ、と述べた。卑語を交えたこの回答は、トランプ自身が自らの外交政策の青写真を明かしたものとして広く引用された。

この発言において、トランプは自らの予測不可能性を武器として誇示した。相手がこちらの次の手を読めなければ、相手の側から先に引き下がるという計算である。国際関係論において、このアプローチは「狂人理論（狂人戦略）」として知られている。トランプの支持層や一部の保守派論客は、長年にわたり彼の突飛な言動をこの分析の枠組みによって合理化してきた。関税の連発や同盟国に向けられた侮辱的な罵倒、グリーンランド買収の脅しなどは、すべて綿密に計算されたパフォーマンスの一環であるという主張であった。

2年後の2026年9月、習近平は国賓としてワシントンを訪れた。トランプは自らアンドルーズ統合基地の駐機場まで出迎えた。しかし、首脳会談が終わった時点で、トランプの手元には実質的な成果がほとんど残っていなかった。140億ドル規模の対台湾武器売却パッケージは凍結された。中国による希土類（レアアース）の輸出規制は強固に維持され、12か月の適用猶予という但し書きが付いたにすぎなかった。「狂人」を恐れるはずだった側が、むしろ冷静に、苦もなく具体的な戦略的利益を収穫したのである。

本章は、この著しい乖離から説き起こす。トランプの予測不可能性は、真に設計された戦略であったのか。それとも、制御不能なパーソナリティと加齢に伴う認知機能低下の副産物が、戦略の名を借りて偽装されたものにすぎなかったのか。本章では、2017年に米国の27名の精神保健の専門家が発した警告と、その後に蓄積された膨大な記録をたどる。ただし、本章で扱う評価は、直接の診察に基づく臨床診断ではない。それらは公に観察可能な言動に基づいて下された専門的評価であり、少なからぬ反発や反論にも直面してきた。本章では、そうした内在的限界も分析と併せて記録する。

48.2 ニクソンの狂人理論：正気な指導者による計算されたパフォーマンス

「狂人理論」という言葉の起源はリチャード・ニクソンにある。ニクソンの大統領首席補佐官であったH・R・ハルデマンは、1978年の回顧録の中で示唆に富む場面を記録している。1968年の大統領選挙の頃、ニクソンは自身の構想を「狂人理論」としてハルデマンに説明した。戦争を終わらせるためならニクソンは何でもやりかねないと、北ベトナムの指導部に確信させるという企図であった。核兵器の使用の可能性をちらつかせることで、相手に譲歩を強要できるという計算であった。

1969年10月、ニクソンはこの構想を実行に移した。熱核兵器を搭載したB-52爆撃機が、アラスカ上空を越えてソ連に向けて飛行した。のちに「ジャイアント・ランス作戦（Operation Giant Lance）」として知られるこの武力誇示は、意図した効果を生むことができなかった。ソ連も北ベトナムもその姿勢を崩さなかった。ベ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

トナム戦争はその後もさらに数年間にわたって長期化した。

狂人理論の理論的根底はさらに深い。経済学者のトーマス・シェリングは、1960年の著作『紛争の戦略（The Strategy of Conflict）』において、コミットメントと脅威の信憑性を考察した。シェリングは、状況に対する統制を意図的に放棄することが、いかに相手を強制する手段となり得るかを解き明かした。また1959年の講演で、ダニエル・エルズバーグは「狂気の政治的利用（political uses of madness）」を分析した。両者に共通していた根本的前提は、脅威を行使する指導者自身は根本的に冷静かつ合理的でなければならない、という点であった。

この前提こそが、狂人理論の絶対的な核心をなしている。狂人理論とは、正気な指導者が非合理性を演じる技法である。このようなパフォーマンスが成功するためには、3つの条件が不可欠となる。第一に、指導者は自らの戦略目標を明確に把握し、揺らぐことがあってはならない。第二に、補佐陣がパフォーマンスの強度と機微を精密に調整しなければならない。第三に、脅威を振りかざすのは極めて限定的でなければならず、発動する際には実行に移す真の決意が示されなければならない。ニクソンの側にはヘンリー・キッシンジャーが控え、脅威はもっぱら敵対国のみに向けられていた。

この戦略に対する学術的評価は手厳しい。政治学者のロザンヌ・マクマナス（Roseanne McManus）は、狂人のイメージを誇示することが交渉力を高めるかどうかを検証する実証研究を行った。マサチューセッツ大学のジェイミー・ローウェン（Jamie Rowen）教授は、その研究を踏まえて力学を次のように要約した。特定の状況においてのみ極端な選好を持つように見える指導者であれば、強圧的な圧力も有効に作用する可能性がある。しかし、相手がその指導者を真に錯乱しているか非合理的であると認識した場合、その実効性は崩壊する。本物の狂人と有意義な交渉を行うことなどできないからである。約束を守ると信じられない相手に対して譲歩を提供する合理的理由は存在しない。

この区別こそが、トランプを理解するための出発点となる。もしトランプの突飛な行動が演出されたパフォーマンスであるならば、それは揺るぎない目標と綿密な内部調整に支えられていなければならない。逆に、その行動が根本的なパーソナリティの病理や認知機能の低下に起因するものであるとすれば、方程式は完全に変わってくる。その場合、「狂人理論」を持ち出すことは、機能不全を覆い隠すための事後的な粉飾にすぎない。

48.3 27名の警告：『ドナルド・トランプという危険な事例』

ドナルド・トランプの精神的適性に関する精神保健の専門家からの公の警告は、第1期政権の初年度に本格化した。2017年4月、エール大学医学大学院の司法精神医学者バンディ・X・リー（Bandy X. Lee）博士は、同大学で学術会議を招集した。その会合は、大統領の精神状態が公共の安全にもたらす危険性について議論するために開かれたものであった。同年10月、リーは『ドナルド・トランプという危険な事例（The Dangerous Case of Donald Trump）』と題する書籍を編纂・出版した。副題には「大統領を評価する27名の精神科医と精神保健の専門家」と掲げられていた。同書は『ニューヨーク・タイムズ』のベストセラーリストに入り、2018年には韓国語翻訳版も出版された。

執筆陣の顔ぶれは錚々たるものであった。精神科医のロバート・ジェイ・リフトンはプロローグで「悪性の正常（malignant normality）」という概念を提示し、権力者による度重なる権力濫用が社会によって次第に日常的で正常なものとして受容されていく現象を指摘した。ハーバード大学医学大学院のジュディス・ルイス・ハーマン博士はトラウマ研究の第一人者である。スタンフォード大学のフィリップ・ジンバルドーは、有名な「スタンフォード監獄実験」で知られる高名な社会心理学者である。『トランプ自伝：アメリカを変える男（The Art of the Deal）』を執筆したゴーストライターのトニー・シュワルツも寄稿者に名を連ねた。

同書がその書名において意図的に「診断」という言葉を避けた点は注目に値する。寄稿者の何人かはのちに、同書の最大の焦点は臨床的なラベル付けではなく「危険性（dangerousness）」にあったと説明している。す

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

なわち、特定の精神疾患の診断コードを貼り付けることではなく、観察可能な彼の行動パターンが社会にもたらす深刻な危険を警告することが目的であった。それにもかかわらず、パーソナリティ病理に関する具体的な分析が書物の随所に織り込まれていた。これらの分析は、大別して4つの範疇に整理することができる。

第一の範疇は、病的な自己愛（pathological narcissism）である。精神医学における診断基準は、自己愛性パーソナリティ障害（NPD）をいくつかの顕著な特徴によって定義している。すなわち、誇大な自己重要感、過剰な賞賛への飽くなき要求、他者への共感の著しい欠如である。寄稿者たちは、これらの特徴が数十年に及ぶトランプの公の言動を通じて一貫して現れていると指摘した。

第二の範疇は、反社会的な行動――すなわちソシオパス的傾向である。精神分析医のランス・ドデス（Lance Dodes）がこの部分を担当した。ドデスは、習慣的な不誠実さ、他者の搾取、そして良心の一片の咎めや罪悪感の完全な欠如を特徴とするパターンに着目した。

第3の範疇は偏執症的観念（パラノイア的観念）である。これは世界を敵と味方に厳格に二分し、いかなる批判も致命的な攻撃と解釈する思考様式を反映している。報道機関を日常的に「国民の敵」と決めつける姿勢は、その典型的な現れとして挙げられた。

第4の範疇は、フィリップ・ジンバルドーとローズマリー・ソードが提唱した「極端な現在の快楽主義」である。これは過去の教訓や未来への影響を顧みず、その場の瞬間的な衝動や感情によって専ら突き動かされる気質を指す。両学者は、極端な現在の快楽主義、ナルシシズム、そしていじめ行動が交差するまさにその結節点として、3つの円が重なり合うベン図を用いてトランプを描き出した。

これら4つの側面を1つの統合された全体として総括する概念が「悪性ナルシシズム」である。かつてジョンズ・ホプキンス大学医学部で教鞭をとった心理学者ジョン・ガートナーが、この枠組みを主導した。「悪性ナルシシズム」という言葉は、1964年に精神分析学者エーリヒ・フロムによって初めて造語された。フロムは、権威主義的な統治者が自己陶酔の虜となり現実との接触を断ち切ってしまうという致命的な危機を説明するために、この用語を考案した。その後、精神分析学者オットー・カーンバーグがこれを臨床的症候群として洗練させ、ナルシシズム、反社会性、偏執症的特徴、そしてサディズムの有害な収束として定義した。ガートナーは、トランプがこれら4つの要素すべてを同時に示していると主張した。

トニー・シュワルツの証言は、全く異なる視座から同じ結論へと至った。シュワルツは、1987年に出版された『トランプ自伝（The Art of the Deal）』を共同執筆するにあたり、トランプの傍らで18か月近くを過ごした。彼は、トランプの内部に深い内省能力や内なる声を見出すことはできなかったと記している。シュワルツの観察によれば、トランプを動かしていたのは飽くなき勝利への衝動と刹那的な刺激の追求にほかならなかった。トランプのゴーストライターによるこの告白は、ベストセラーとなった同書の商業的売上に匹敵するほどの大きな反響を呼んだ。

27人の執筆陣には含まれていなかったものの、ノースウェスタン大学の人格心理学者ダン・P・マクアダムズも極めて類似した分析を提示した。マクアダムズは、人間が自らの人生を一貫した物語へと紡ぎ合わせることでどのように物語的アイデンティティを構築するかという研究にその生涯を捧げてきた。彼は2020年の著書において、トランプを「エピソード的な人間（the episodic man）」と特徴づけた。トランプは人生を結びついた連続的な物語として経験しているのではなく、それぞれの瞬間を孤立した単独の場面として生きている、と彼は論じた。個々の断片的なエピソードにおいて重要なのは勝利することだけであり、昨日の発言が今日の主張と真っ向から矛盾しようとも、彼にとっては何の意味も持たない。マクアダムズの理論的枠組みから見れば、トランプに長期的な戦略的一貫性を期待することは根本的に無駄な試みである。

これら専門家からの警告は、第1期政権だけで終わることはなかった。2019年の改訂増補版では執筆者が37人に達した。2024年には、40人のメンタルヘルスの専門家が執筆した続編『ドナルド・トランプのさらなる危

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

険な事例（The More Dangerous Case of Donald Trump）』が出版された。リーは「世界メンタルヘルス連合（World Mental Health Coalition）」と名付けられた組織の先頭に立ち、警鐘を鳴らし続けた。これら臨床家たちにとって、2026年のトランプ第2期政権における連鎖的な混乱は、彼らが何年も前から発してきた警告の決定的な正当性の証明として受け止められた。

48.4 病的ナルシシズムの構造：誇大な外面と脆弱な内核

病的ナルシシズムを理解するには、その外見（ファサード）と内的な核を切り離して分析しなければならない。外面的に現れる顕著な特徴は誇大性である。当人は自らを最も賢明で、最も成功しており、誰からも普遍的に称賛されていると主張する。しかし精神分析理論では、この誇大な外面は防衛機制、すなわち内奥にある深刻な不安や劣等感を覆い隠すために外的な自己を必死に肥大化させたものとみなされる。

このような心理構造において、批判は耐え難い実存的脅威となる。ごく些細な訂正や軽視されたという認識でさえ、肥大化した自己像全体を動揺させる。精神医学では、この傷つきに対する反射的な反応を「自己愛性憤怒（ナルシシスティック・レイジ）」と呼ぶ。自己愛性憤怒は論理によって議論に対抗しようとはせず、攻撃してきたとみなした相手を卑しめ、誹謗し、報復することによって激しく攻撃を加える。27人の書物の一節はこれを的確に捉えている。病的ナルシシズムに苦しむ個人は称賛への飽くなき渇望を捨て去ることができず、したがって、それを否定する証拠に直面したときには、自らの至高の唯一性という虚構を守るために現実を歪めるか、まったく新たな現実を捏造するのである。

世界の舞台において、この心理構造は紛れもない足跡を残している。2026年4月、教皇レオ14世はイランとの戦争を公に批判した。これは、トランプがイラン文明全体を壊滅させると脅迫した直後のことであった。4月12日、トランプはトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にとりとめのない長文の非難を投稿して教皇を攻撃し、教皇は犯罪に甘く外交政策をまったく理解していないと主張した。続いて彼は、自らをイエス・キリストに見立てたAI生成の合成画像を投稿した。彼自身の宗教的支持基盤からさえも冒涜であるとの非難が噴出すると、彼は翌日その画像を削除した。トランプは後に、あの画像は実際には自分を医師として描いたものだったという奇妙な弁明を行った。

一連の行動は、外交政策上のいかなる目標にも寄与しなかった。カトリック系の有権者を離反させ、保守的な宗教界全体に巨大な反発を巻き起こしたにすぎない。いかなる合理的な戦略的説明をも拒絶するこうした行動も、ナルシシズム理論のレンズを通せば難なく読み解くことができる。すなわち、権威ある道徳的指導者からの批判が彼の自己像を突き刺し、反射的な逆攻撃と奇怪な自己肥大化を引き起こしたのである。

伝統的な同盟国に対する彼の姿勢も、まさに同じレンズを通して読み解くことができる。本書の第9章で検証したように、トランプはホルムズ海峡への海軍派遣を辞退したNATO同盟国を「臆病者」と激しく罵倒した。第15章で論じたオンタリオ湖の改称に関する大統領令も、カナダ側の抗議を完全に無視して断行された、不必要に対立を煽る象徴的措置の別の一例であった。このような行動は相手に恐怖を植え付けることはなく、むしろアメリカに対する結束と反対姿勢を硬化させた。真の狂人理論（マッドマン・セオリー）がもっぱら外国の敵対国に向けられるのに対し、トランプの自己愛性憤怒は敵と味方の区別をつけなかった。

トランプの第2期に入ると、バンディ・リー博士はもうひとつの危険な現象、すなわち指導者の歪んだ現実認識がその政治的忠誠層全体へと伝播することに警鐘を鳴らした。リーはこれを「トランプ感染（Trump Contagion）」と呼んだ。精神医学には、ある個人の妄想的信念が近しい他者へと伝染する「二重精神病（感応精神病 / folie à deux）」として知られる病態が存在する。リーはこの臨床概念を社会規模へと拡張し、大衆の広範な層が指導者の捏造され歪曲された言説をいかに内面化し受容するに至るかを説明した。この解釈は精神医学界の内部においてさえ極めて議論を呼ぶものであり、批判派は個人の臨床診断を集団の政治力学へと直接置き換えることに異を唱えている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

48.5 ゴールドウォーター・ルールと警告する義務

27人の専門家による著書の出版は、アメリカの精神医学界を二分した。激しい論争の的となったのは、いわゆる「ゴールドウォーター・ルール」であった。

この規則の名称は1964年の大統領選挙に由来する。この年、『ファクト（Fact）』誌は共和党候補のバリー・ゴールドウォーターの心理的適性を評価する調査を実施した。1万2,356人の精神科医に質問票が郵送され、そのうち2,417人が回答した。そのうち1,189人が、ゴールドウォーターは大統領としての精神的適性を欠いていると回答した。同誌はこの数字を表紙に太字で大々的に掲載した。ゴールドウォーターは同誌を名誉毀損で提訴し、法廷で勝訴した。

1973年、アメリカ精神医学会（APA）は倫理綱領に新たな条項を盛り込んだ。精神科医が、対面での臨床診察を行わず、かつ適切な許諾を得ることなく、公人に関する専門的見解や診断を公表してはならないと規定したのである。これがゴールドウォーター・ルールとして知られるようになった。トランプをめぐる公の議論が激化するなか、APAは2017年3月にこの規則を再確認した。さらに、単なる正式な診断名にとどまらず、公人に対する実質的にあらゆる専門的見解を網羅するようその適用範囲を拡大した。同学会は遠隔での評価を軽率な「安楽椅子精神医学」と酷評し、警告を発した。

この規則を擁護する人々の論拠は明確である。直接の診察を経ずに行われる評価は本質的に不正確であり、党派的な政治闘争によって精神医学の信頼性と科学的誠実性が損なわれ、またそのような言説は精神疾患を患う者は公職に不適格であるという偏見を助長し、傷つきやすい患者たちに烙印を押すことになる、というものである。これらの理由から、大半の臨床精神科医はトランプに対する公的な評価を控えた。

27人の著者らは、これに対抗する倫理的至上命令として「警告する義務（duty to warn）」を掲げた。この原則は、1976年のカリフォルニア州最高裁判所の画期的な判決「タラソフ対カリフォルニア大学理事会事件」に端を発する。同裁判所は、メンタルヘルスの治療者が患者に他者への重大な暴力的危険性があると判断した場合、守秘義務を破って被害の対象となる者に警告を発する義務があると判示した。著者らはこの法的推論を大統領職にまで拡張した。核兵器を発射する権限を持つ人物からの危険信号に直面しながら沈黙を守ることは、それ自体が非倫理的であると彼らは主張したのである。

これら2つの倫理原則の間の緊張関係は、今日に至るまで解決されていない。2026年の現在においても、精神医学の専門誌にはこの規則をめぐる激しい論争が掲載され続けている。規則の撤廃を主張する人々と、その洗練・改定を提案する人々との間で議論が膠着しているのである。改定の支持者らは、個別の臨床診断名の付与は禁じるべきであるものの、心理病理やリスクパターンに関する公衆への一般的な啓発は明示的に認められるべきであると提案している。読者は、本章を通じて引用される専門的見解が、この分野内で現在も続く激しい論争の真っただ中にあるという事実を銘記しておく必要がある。

48.6 認知機能低下をめぐる論争――失言、作話された記憶、そして繰り返される認知機能スクリーニング検査

人格の病理とは別に、トランプの第2期政権において一段と深刻さを増して浮上した問題が認知機能であった。2025年1月に78歳で大統領就任宣誓を行った際、トランプは米国史上最高齢で就任した大統領となった。2026年6月14日には80歳を迎えた。高齢であること自体は病気ではない。しかし、公の場での言動に見られる顕著な変化が着実に蓄積するにつれ、医療界とメディアの双方から疑問の声が相次ぐようになった。

なかでも認知機能検査をめぐる論争はその典型であった。トランプは、2025年4月の定期健康診断と10月のウォルター・リード陸軍医療センター訪問の際に認知機能検査を受けたと公表した。2026年1月2日、彼はトゥルース・ソーシャルに最新情報を投稿し、ホワイトハウスの医療チームから「完全な健康体」であると診断された

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

と発表した。また、3回連続で認知機能検査を「満点で完璧にクリアした（aced）」とも記した。さらに、すべての正副大統領候補者に対して認知機能検査を義務付けるべきだという提案まで付け加えた。

トランプが言及した検査は、一般にモントリオール認知アセスメント（MoCA）であると広く理解されている。MoCAは、軽度認知障害（MCI）を検出するために設計された約10分間の簡易スクリーニング検査法である。動物の絵文字の呼称、基本的な幾何学的図形の模写、いくつかの単語リストの再生などの課題で構成されている。正常な認知機能を持つ者であれば、通常は大きな困難もなくこのスクリーニングを通過する。にもかかわらず、トランプは複数の機会において、この検査の最後の設問は極めて過酷であり、正解できる者はごくわずかであると繰り返し主張した。ジョージ・ワシントン大学医学教授で心臓専門医のジョナサン・ライナー博士は、トランプが基本的な臨床スクリーニング検査と高度な知能検査を混同しているようだと指摘し、この自慢話に疑義を呈した。

批判的な医師らは検査の頻度に着目した。臨床現場において、特定の臨床的適応なしにスクリーニング検査を反復して実施することは異例である。ジョン・ガートナーをはじめとする複数の臨床医は、一連の連続した検査の実施は、進行中の認知機能変化を追跡するためのプロトコルを示唆していると主張した。ホワイトハウス側は、これらのスクリーニングは単なる通常の定期検診の一環にすぎないと主張した。検査結果の詳細なデータが一般に公開されることはなかった。その結果、外部の観察者が、度重なる検査の理由としてどちらの説明が妥当であるかを決定的に判断することはできない。

画像診断もまた議論を巻き起こした。トランプは2025年10月にMRI検査を受け、その結果は申し分ないものであったと述べていた。しかし、2026年1月1日に掲載された『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙のインタビューにおいて、彼は自身の発言を撤回し、受けたのはMRIではなく、より負担の少ないCT検査であったと釈明した。主治医は、心血管系の疾患を除外する目的でCT検査が指示されたことを認めた。トランプは検査を受けたことを後悔していると述べ、その公表が批判派に攻撃の「弾薬」を与えただけだと不満を漏らした。同インタビューの中で、彼は医師の推奨値を超える高用量のアスピリンを服用していることを認め、手の甲に目立つあざはその薬が原因であると説明した。

公の場での失言も相次いだ。その代表例が、2026年1月21日、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでの演説において生じた。グリーンランドに関する自らの野心を熱弁するなかで、トランプはグリーンランドのことを4回にわたって「アイスランド」と言い間違えた。そればかりか、株式市場が下落したのはアイスランドのせいだとまで主張した。文脈上、彼が言及していた地域がグリーンランドであることは明白であった。ホワイトハウスのキャロライン・レビット報道官は、トランプが2つの地域を混同したわけではないと否定した。しかし、生中継の映像記録には、彼の生々しい言葉が誰の目にも明らかな形で残されていた。その後、この一件を受けてアイスランド政府が助言業務のためにワシントンのロビー会社を雇ったとの報道が浮上した。

事実上あり得ない記憶を絶対的な確信をもって語る場面も見られた。2025年7月15日、ピッツバーグで開催されたエネルギー・テクノロジー関連のイベントにおいて、トランプは叔父に関する話題を持ち出した。MITの教授であった叔父のジョン・トランプ博士が、悪名高い「ユナボマー」ことテッド・カジンスキーを教えたことがあると主張したのである。トランプは、カジンスキーがどのような学生であったかを自ら叔父に尋ねたという生々しい会話まで語ってみせた。しかし、カジンスキーが通ったのはハーバード大学とミシガン大学であった。MITは、カジンスキーが同校に在籍した記録は一切ないと認めた。さらに、ジョン・トランプは1985年に死去している。カジンスキーがユナボマーとして特定・逮捕されたのは1996年のことである。時系列的に見て、トランプが叔父とそのような会話を交わすことは絶対に不可能であった。

神経内科医はこの臨床現象を「作話（confabulation）」と呼ぶ。作話とは、欺く意図を持たないまま、記憶の欠落部分が無意識のうちにもっともらしい細部によって捏造される記憶障害である。意図的な嘘とは異なり、話者自身はその捏造された話を事実であると心から信じ込んでいる。作話は、前頭葉機能の低下をきたした患

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

者において頻繁に観察される。ジョン・ガートナーをはじめとする複数の臨床医は、こうした繰り返されるエピソードを取りまとめ、前頭側頭型認知症（FTD）の可能性を公に提起した。前頭側頭型認知症とは、判断力、衝動制御、言語を司る脳領域の萎縮を特徴とする神経変性疾患である。多くの場合、典型的な記憶障害が顕在化するよりもはるか以前に、人格や行動の深刻な変容が現れる。

ここで明確な注意喚起の線を引いておかなければならない。前頭側頭型認知症の確定診断には、対面での神経学的診察、神経画像検査、および包括的な問診が不可欠である。公開された映像記録や演説の文字起こしのみに基づいて、そうした病理を正式に確認することはできない。加齢とともに、健常者であっても名前を取り違えたり言葉に詰まったりする頻度は日常的に増加する。解釈の難しさに拍車をかけているのは、誇張、粉飾、そして厚顔な虚飾を弄するというトランプが生涯にわたって示してきた性向である。叔父に関する逸話が真の臨床的作話であったのか、それとも数十年来の誇張癖の延長にすぎなかったのかは、外部の観察者には解明できない。本章が断定し得るのはここまでである。すなわち、認知機能の低下を疑わせる数多くの公的兆候が着実に積み重なっていること、そしてホワイトハウス側がそれらの疑念を払拭する客観的な臨床資料を何ら提示していないことである。なお、身体的症状をめぐる論争については、続く第49章で個別に論じる。

48.7 演技か、それとも症状か——2026年イラン戦争と狂人戦略の破綻

狂人理論（マッドマン・セオリー）が実際に機能したかどうかは、現実世界の結末を通じて評価することができる。2026年のイラン戦争は、その最も決定的な実験場となった。

2026年2月28日、米国はイスラエルとともにイランに対して大規模な空爆を開始した。イランはホルムズ海峡の封鎖によってこれに報復した。復活祭の日曜日にあたる4月5日、トランプはトゥルース・ソーシャルに罵詈雑言を並べ立てた長文を投稿し、海峡が再開されなければ発電所や橋梁を空爆して影も形もなく破壊すると脅迫した。その2日後の4月7日には、イランが従わなければ一つの文明全体が滅びることになると宣言した。これらの脅迫の直後に停戦が仲介されると、支持者らは狂人戦略が勝利を収めたと喧伝した。

しかし、外交政策の専門家らはこれとは決定的に異なる評価を下した。2026年5月、『フォーリン・ポリシー』誌はトランプの狂人理論を解剖する綿密な分析を発表した。その分析の核心は明快であった。グリーンランドをめぐるデンマークも、戦争の渦中にあったイランも、トランプの豪語に屈服しなかったということである。屈服を引き出せないのであれば、狂人戦略が成功したと見なすことはできない。事実、イラン側もまた独自の狂人の構えを取ることで押し返した。トランプが破滅的な脅迫を繰り返しながらも結局は後退することを重ねたため、皮肉にも彼の交渉上の評判は予測可能なものとなり、失墜していった。

ケイトー研究所のベンジャミン・ギルトナーも全く同じ結論に達した。狂人理論とは、慎重に控えめに行使されて初めて威嚇力を保ち得る抑止手法であり、脅迫の頻度が増し荒唐無稽になるほど、その信憑性は低下していく。米国のオンライン雑誌『スレート』に掲載されたコラムは、さらに辛辣であった。狂人戦略を遂行するには一貫性を保たねばならず、自らが狂人戦略を実行しているなどと公然と誇示してはならない。トランプはその双方の条件に違反した。同コラムは、トランプの行動には何らの「理論」も存在せず、ただ不規則にもがき足掻いているにすぎないと結論づけた。

6月19日、米メディア「NOTUS」は最終的な停戦交渉を控えた外交情勢を分析した。イラン問題を専門とする経験豊富な元国務省高官のアラン・エアは、トランプの行動様式を鋭利かつ明快に特徴づけた。トランプがそのように振る舞うのは他に振る舞いようがないからであり、それこそが唯一最大の脅威を構成している、というのである。エアの評価は本章の中心的な問いに対する直接的な答えであった。すなわち、あるものが戦略として成立するためには、選択と意図が存在しなければならない。それ以外の行動を取り得ないような道筋は戦略ではなく、気質にすぎないのだ。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

同記事において、国際政策センターの上級研究員シーナ・トゥーシは、テヘラン（イラン当局）の進化する対抗戦略を浮き彫りにした。イランは、トランプの言葉によってではなく、彼が真に何を望んでいるかを解読することによって舵取りを行う術を学んでいた。彼らは修辞的な狂騒をふるい落とし、トランプの具体的行動が示す作戦上のシグナルのみを読み取ることを覚えたのである。敵対国がこのように対応し始めた時点で、狂人戦略は完全に無力化される。狂人を装う指導者の演劇的な虚勢が、無意味な暗騒音として割り引かれてしまうからである。

48.8 北京は何を読み取ったのか——ワシントン首脳会談と狂人カードの無力化

イランが最終的に習得したその定石（プレイブック）を、北京はずっと以前から完全に体得していた。習近平は、トランプ第1期における貿易戦争と、第2期における無差別な関税連射の双方を乗り切ってきた。その長期にわたる対決を通じ、中国指導部は、トランプの誇大妄想的な脅迫と、実際の作戦上の選好とを見分ける技術を体系的に洗練させていたのである。

2025年8月のFOXニュースとのインタビューにおいて、トランプは習近平との過去のやり取りを語った。トランプが米大統領の任期中である限り、中国が台湾を攻撃することは決してないと習が約束したと主張したのである。トランプはこれを、自分に対する個人的な敬意と配慮の至高の証と受け止めた。しかし、まさにその同じ会話の中で、習は中国が極めて忍耐強い国であるとも付け加えていた。トランプは前者の言葉だけを聞き取り、習は後者の言葉に戦略的重きのすべてを置いていた。この一つのエピソードは、両指導者間の決定的な乖離を鮮やかに浮き彫りにしている。一方が「現在」という瞬間における直接的な是認を渇望したのに対し、他方は広大な歴史的地平に沿って計算を巡らせていたのである。

ダン・マクアダムズ（Dan McAdams）の「エピソード型人間（episodic man）」と、フィリップ・ジンバルドー（Philip Zimbardo）の「現在快楽主義者（present hedonist）」は、まさにここで見事に交差する。11月3日の中間選挙を前にトランプにとって何よりも重要だったのは、ボーイング製ジェット旅客機200機、大豆2500万トン、中国の牛肉市場開放といった、見栄えのする具体的で見出しを飾る数字——数値化可能な戦利品を示すことであった。これこそまさに、本書第3章で詳述した「5B」カードの目録そのものであった。習近平はこの焦燥感を極めて明晰に見抜いていた。そして、それら取引上の数字を与える見返りとして、北京は構造的な勝利を手にした。すなわち、米国の対台湾武器売却の凍結、関税上限の固定、そしてハイテク輸出規制の撤回要求である。

2024年のトランプの主張が真実であったなら、習近平は非合理的で狂気じみた相手に恐怖して震え上がっていたはずであった。しかし、2026年9月の外交的結末が示したのはまさにその逆であった。習近平は、トランプの作為的な怒りを恐れるよりもはるかに正確に、彼の心理的欲求を計算していたのである。交渉相手が喉から手が出るほど求めているものを正確に把握してしまえば、いかなる言葉の狂気も交渉の天秤をトランプ側に傾けることはできない。「狂人カード」が影響力（レバレッジ）を発揮し得るのは、その狂気が予測不可能である限りにおいてである。北京にとって、トランプの「狂気」はとうの昔に、完全に把握され尽くした予測可能な変数へと成り下がっていた。

これが本章の解釈的分析である。中国指導部がトランプの心理的プロファイルを臨床的にいかに評価したかを明らかにする機密解除された内部文書は存在しない。だが、首脳会談の成果とそれぞれの共同声明の間にある著しい非対称性が、この結論を裏付けている。すなわち、ホワイトハウスが商業的数字を誇大に宣伝したのに対し、北京は戦略的原則を確立したのである。見出しを飾る数字は投票が終われば記憶から薄れ去るが、戦略的原則は次なる交渉における揺るぎない基準点（ベースライン）となる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

48.9 本評価の限界と反論

本章で検討した分析には、否定しがたい限界が存在する。客観的かつ均衡の取れた評価を保つため、主な反論を以下に要約する。

第一に、直接的な臨床診察が行われていない点である。27名の寄稿者のうち、トランプを臨床の場で直接診察・評価した者は一人もいない。「ゴールドウォーター・ルール」を支持・擁護する精神科医らは、この点を最大の異論として挙げる。すなわち、公の言動は個人の心理のごく一部を切り取った断片にすぎず、政治家は大衆の前で計算されたペルソナを日常的に演出しているからである。

第二に、政治的動機に対する疑念が払拭されていない点である。トランプの支持基盤は、これら医学的警告を政敵によって仕組まれた党派的攻撃として退けた。参加した臨床医の多くがトランプの政策を公然と批判していた事実が、この懐疑論にさらに拍車をかけた。2020年、バンディ・リー（Bandy Lee）博士とイェール大学との関係は終了した。リーとその支持者らはこれを不当であると抗議した。この出来事は、彼女の活動を取り巻く専門的かつ政治的な反発がいかに激しいものであったかを如実に物語っている。

第三に、人格特性と統治能力は切り離して捉えるべきだという批判である。歴史上、強烈な自己愛特性を示しながらも顕著な歴史的成功を収めた世界的な指導者は数多く存在する。強い自己愛傾向を持つ指導者は、往々にして大胆で決断力に富んだ突破口を切り開くことができる。また学者らは、望ましくない人格特性や誤った政策を反射的に精神病理と混同することに警鐘を鳴らしており、そうした傾向は精神疾患を抱える人々が本質的に公職に不適格であるという有害な偏見（スティグマ）を強化しかねないと警告している。

第四に、「狂人戦略」を擁護する論理も完全に崩壊したわけではない。トランプの支持者らは、その有効性の証拠として、第1期政権下で実現した歴史的な米朝首脳会談を挙げる。2026年4月のイランとの停戦も同様に、彼の終末論的な威嚇の直後に現実のものとなった。緊張のエスカレーションという脅威がそれらの成果をもたらしたのか、あるいは持続不可能な戦争の経済的・軍事的コストが双方を交渉のテーブルへと追い込んだのかについては、現在も議論が続いている。

第五に、認知機能の低下をめぐる論争においては、検証可能な事実と臨床的推論が絡み合っている点である。検証可能な事実は以下の通りである。トランプは一連の認知機能スクリーニング検査を受け、自身が受けた画像診断の具体的な性質について誤った説明を行った。公の演説において地名を繰り返し混同し、時系列的にあり得ない記憶を語った。しかし推論とは、これらの行動的特徴が特定の神経変性疾患の症候的表れであると断定することである。事実としての出来事は公的記録によって裏付けられているものの、厳密な対面での診断検査なしには、臨床的推論を確定することはできない。

これら否定しがたい留意点があるにもかかわらず、本章が投げかける根本的な問いは依然として完全に有効である。「狂人理論」は、狂気を演じている主体が根本においては正気であるという不可欠な前提の上に成り立っている。この基盤となる前提が崩れている可能性を示唆する観察可能な公的証拠が着実に積み重なっている以上、それらの兆候を精査することは正当であるだけでなく必須である。正式な診断名を下さずとも、核心的な問いは残る。すなわち、この行動は戦略的目標を目指した意図的な選択であったのか、それとも根底にある心理病理に突き動かされた制御不能な反射的反応であったのか、という問いである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

48.10 結論：個人の心理に縛られた外交の危険性

ニクソンの「狂人理論」には、それを錨のように安定させるヘンリー・キッシンジャーが存在した。トランプの第1期政権においてさえ、ジョン・ケリー大統領首席補佐官やジェームズ・マティス国防長官といった、いわゆる「部屋の中の大人たち（adults in the room）」が存在していた。彼らは大統領の気まぐれで衝動的な指示を遅らせ、調整し、濾過した。しかし第2期ホワイトハウスにおいては、そうした制度的緩衝装置は事実上ほぼ残されていなかった。側近たちは大統領の衝動を抑えるどころか、事後的にその発言を合理化するために奔走する立場へと追いやられた。ダボスにおける「アイスランド」失言に対する報道官の否定は、この力学を象徴的に垣間見せるものであった。

外交政策が一人の個人の私的心理に縛られれば縛られるほど、その危険性は破滅的なものとなる。指導者特有の気質が国家戦略へと直接変質してしまうからである。その気質が賞賛に飢え、批判によって激怒へと駆り立てられるものであるならば、相手国はそうした心理的脆弱性を交渉カードとして兵器化するであろう。それこそがまさに、2026年のワシントン首脳会談において北京が成し遂げたことであった。中国は皇帝をもてなすかのような儀典プロトコルやパンダ外交といった象徴的ジェスチャーを通じてトランプの自尊心を満たし、彼の公的な面子を保たせた。そしてその見返りとして、台湾、レアアース、重要技術に関する譲歩という実利（真の戦利品）を手にして立ち去ったのである。

合衆国憲法には、大統領がその職務上の権限および義務を遂行できない場合に備えて設計された憲法上のメカニズムが存在する。修正第25条第4項である。副大統領および行政各部の主要な長官の過半数が同意すれば、大統領の権限は副大統領へと委譲され得る。しかし、この条項はアメリカの歴史上、一度として発動されたことがない。なぜならそれは、大統領によって任命された閣僚たちが、自らを引き上げてくれたまさにその庇護者に背くことを要求するからである。現職の最高司令官の精神的適格性や認知機能を独立して評価する制度的メカニズムは、事実上皆無である。27名のメンタルヘルス専門家が指摘した危険は、一人の男の医学的状態にとどまらず、アメリカの統治機構における根深い憲法上の空白を浮き彫りにしたのである。

韓国にとっての教訓もまた同様に峻厳である。本書第10章で検証したように、李在明（イ・ジェミョン）政権は中東への派兵というワシントンの要求を拒否した。それは威圧的な言動に揺さぶられることを拒み、国益の基準線を断固として守り抜いた戦略的選択であった。トランプの言葉は一日のうちにも目まぐるしく揺れ動く。その扇情的な発言の一つ一つに反射的に反応することは、交渉の主導権を明け渡すことに他ならない。北京とテヘランが示したように、語られた言動の奥にある実際の核心的欲求を読み解き、センセーショナルな脅しを超えて根底にある構造的現実を分析しなければならないのである。

「狂人戦略」の仮面を剥ぎ取った後に残るのは、二つの現実である。一つは、賞賛を渇望し、批判によって不安定化する人格であり、もう一つは、歳月の経過と加齢によって判断力が鈍麻していることを示す一連の警告サインである。これら二つの力学が世界第一の超大国の外交を操る中、諸外国の敵対勢力は恐怖に屈するどころか、冷徹に計算を巡らせた。2026年の米中首脳会談における手ぶらの結末は、そうした冷徹な計算の直接的な産物であった。続く第49章では、トランプの身体的症状と深夜のソーシャルメディア投稿をめぐる医学界の警告を検証する。

参考文献

1. バンディ・X・リー編『The Dangerous Case of Donald Trump: 27 Psychiatrists and Mental Health Experts Assess a President』Thomas Dunne Books、2017年。（韓国語訳：『The Dangerous Case of Donald Trump』Simsim、2018年）

2. バンディ・X・リー編『The Dangerous Case of Donald Trump: 37 Psychiatrists and Mental Health Experts Assess a President』増補改訂版、2019年。

3. バンディ・X・リー編『ドナルド・トランプのさらに危険な事例：40人の精神科医とメンタルヘルス専門家による新たな警告』、2024年。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

4. ダン・P・マクアダムズ『ドナルド・J・トランプの奇妙な事例：心理学的考察』、オックスフォード大学出版局、2020年。

5. H・R・ハルデマン『権力の終焉』、タイムズ・ブックス、1978年。

6. トーマス・C・シェリング『紛争の戦略』、ハーバード大学出版局、1960年。

7. ウォール・ストリート・ジャーナル編集委員会「週末インタビュー：トランプ、本紙編集陣と渡り合う」、2024年10月19日。

8. ウォール・ストリート・ジャーナル「加齢の兆候が現れる中、トランプは反発の姿勢で応じる」、2026年1月1日。（要約掲載：ポリティカル・ワイヤー、ピープル、サウス・フロリダ・リポーター）

9. ザ・ヒル「ドナルド・トランプ氏、3回目の認知機能検査で『満点を取った』と述べ、『完璧な』健康状態を誇示」、2026年1月2日。https://thehill.com/homenews/administration/5669617-president-trump-health-cognitive/

10. FOXニュース「トランプ氏、指導者層への認知機能検査の導入を提案」、2026年1月6日。

11. ヘルス・ダイジェスト「ジミー・キンメル、ドナルド・トランプ氏が『満点を取った』認知機能検査を受検」、2026年1月7日。

12. スノープス「トランプ氏はダボスでグリーンランドとアイスランドを取り違えたのか？」、2026年1月23日。https://www.snopes.com/fact-check/trump-greenland-iceland-leavitt/

13. ポインター「ダボスでのトランプ氏の言い間違い：キャロライン・レヴィット報道官、記者団に『自分の耳を信じるな』と告げる」、2026年1月22日。

14. CNN「ファクトチェック：トランプ氏、自身の叔父と『ユナボマー』に関する架空の物語を語る」、2025年7月16日。https://www.cnn.com/2025/07/16/politics/fact-check-trump-uncle-unabomber

15. ABCニュース「トランプ氏、叔父がユナボマーを教えていたと主張、証拠は示さず」、2025年7月17日。

16. フォーリン・ポリシー「『狂人理論』とトランプのイラン戦争」、2026年5月28日。https://foreignpolicy.com/2026/05/28/trump-madman-theory-iran/

17. ディフェンス・ニュース（ベンジャミン・ギルトナー）「トランプの狂人外交はイランには通用しない」、2026年4月21日。

18. スレート「イラン：トランプはニクソンの戦略を借用しているが、功を奏していない」、2026年4月。

19. NOTUS「トランプのイラン戦略、『狂人理論』の限界を試す」、2026年6月19日。https://www.notus.org/foreign-policy/trump-iran-talks-madman-theory

20. オール・ライズ・ニュース「『狂人理論』の誤謬：トランプ、イラン、そして戦略という幻想」、2026年4月8日。

21. ワシントン・マンスリー「トランプは『狂人理論』を信じている。しかし彼は実際には狂人そのものである」、2026年4月8日。

22. ABCニュース（オーストラリア）「ドナルド・トランプ氏の『AIイエス』画像に反発広がる、教皇レオが反応」、2026年4月14日。

23. WTTW、「トランプ氏、AI投稿やローマ教皇との確執を受けて宗教界からの反発に直面」、2026年4月20日。

24.『サイキアトリック・タイムズ』（Psychiatric Times）、「ゴールドウォーター・ルールがあろうとなかろうと、我が国には精神医学が必要だ」、2026年7月。

25.『サイキアトリック・タイムズ』（Psychiatric Times）、「ゴールドウォーター・ルールは改善されれば妥当である――その実践方法」、2026年9月。

26.『サイコロジー・トゥデイ』（Psychology Today）、「ゴールドウォーター・ルール」、2026年5月更新。

27. アメリカ精神医学会（APA）、「APA、ゴールドウォーター・ルールへの支持を再確認」、2017年3月16日。

28. タラソフ対カリフォルニア大学理事会事件（Tarasoff v. Regents of the University of California）、17 Cal. 3d 425 (1976)。

29. Yahoo News（ロイター引用）、「トランプ氏、自身が米大統領である間は中国が台湾に侵攻することはないと習氏から告げられたと発言」、2025年8月。

30. 金京鎮、『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』、2026年9月。（プロジェクト背景資料）

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第49章 右手と顔貌変化を巡る論争、そして日没症候群のツイートストーム――27人の精神保健専門家による警告

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第49章：右手と顔面の変化をめぐる論争、そして日没症候群（サンダウニング）のツイートストーム――27人の精神保健専門家による警告 金京鎮

はじめに：カメラが見つめる大統領の身体

首脳会談のカメラが捉えるのは、両首脳が交わす言葉だけではない。握手を交わす手や、着席時の姿勢をも捉えている。演説中にまぶたが小刻みに痙攣する様子さえも、カメラは忠実に記録する。

2026年にトランプ大統領がワシントンに習近平国家主席を迎えたとき、彼は80歳であった。同年6月14日に80歳の誕生日を迎えていたのである。彼はアメリカ史上、就任時における最高齢の大統領であった。中国代表団が読み取っていたのは、交渉文書だけではない。交渉相手がどれほど長く、どの程度の頭脳の明晰さを保って交渉を続けられるかをも探っていたのである。

第48章では、「狂人理論（マッドマン・セオリー）」という言葉の背後に隠された人格と認知の問題を取り上げた。本章では、はるかに肉眼で見えやすい領域、すなわちあざのできた手、片側が垂れ下がった顔、そして深夜に突如として放たれるソーシャルメディアの連投砲火を掘り下げる。あわせて、大統領自身が繰り返し自慢してきた認知機能検査についても検証する。

まず、根本的な原則を確立しておかなければならない。映像や写真だけに基づいて、確定的な医学的診断を下すことはできない。本章では、検証済みの事実、専門家による解釈、そして憶測に基づく仮説を明確に区別する。この三者が混同されると、批判はその力を失い、陰謀論へと堕落してしまう。大統領の健康状態に疑問を呈することは、嘲笑ではなく、厳密な検証の作業でなければならない。

49.1 右手の痕跡：あざ、メイク、そして署名

（1）あざが初めて問題視された日

2025年春以降、手の甲にできたあざが写真に頻繁に写り込むようになった。それは主に右手に現れ、濃い紫色を呈していた。あざの上に肌色の化粧用コンシーラーを塗った様子を示す写真も、複数回にわたり撮影された。

2025年7月17日、ホワイトハウスは最初の公式説明を発表した。キャロライン・レビット報道官は二つの診断結果を公表した。一つは、下肢浮腫（足のむくみ）の原因としての「慢性静脈不全症」の診断である。慢性静脈不全症とは、足の静脈弁が衰えて血液が滞留する病態である。70歳以上の高齢者にはよく見られるもので、通常は生命を脅かすものではない。もう一つは、手の甲のあざの原因であった。ホワイトハウスは、頻繁な握手と日常的なアスピリンの服用が重なった結果であると説明した。

（2）変遷する説明

その後の説明は、状況に応じて二転三転した。右手の手の甲のあざは「力強い握手」によるものとされた。2026年初頭に左手にあざが確認された際には、テーブルにぶつけたためであると説明された[1]。2026年1月のダボス会議の写真でも、メイクで隠されたあざが確認されている[2]。

2026年1月2日、大統領は『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙のインタビューに応じた。その中で、毎日325ミリグラムのアスピリンを服用していることを明かした[3]。心血管疾患予防のための標準的な投与量は通常81ミリグラムである。大統領自身が語ったところによれば、医師団は減量を勧めたという。しかし彼は、「ドロドロした血は好まない」という趣旨の説明をしてそれを拒否した[3]。下院司法委員会の民主党筆頭委員

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

であるジェイミー・ラスキン下院議員はこの点を指摘し、この投与量は標準基準の4倍に達していると述べた[4]。

2026年5月26日、大統領はウォルター・リード国家軍事医療センターで診察を受けた。主治医のショーン・バルバベラ医師は、あざはアスピリンの一般的かつ軽微な副作用であると記した[1]。体重は238ポンドと記録され、2025年4月と比べて14ポンド増加していた[1]。主治医は減量と運動を推奨した[1]。同報告書の総括的な結論は「極めて良好な健康状態」であった[1]。

（3）検証された事実と未検証の領域

これが、公式記録によって確認されている範囲のすべてである。高用量のアスピリンがあざを生じやすくさせるのは事実である。高齢者の薄くなった皮膚もまた、わずかな衝撃であざになりやすい。したがって、あざそのものは公式の説明によって説明がつく。

しかし、一部のYouTube解説者やアナリストらは異なる仮説を提起した。あざが20日から25日の一定の間隔で再発していると主張したのである。彼らはこれらの痕跡を静脈注射の痕と見なした。さらに、アルツハイマー病治療用のモノクローナル抗体薬を投与した痕跡ではないかという憶測まで巡らせた。具体的には、レカネマブやドナネマブといった薬剤の名が挙げられた。

現在に至るまで、この仮説を裏付ける公式記録は存在しない。レカネマブは2週間ごとに、ドナネマブは4週間ごとに点滴静注される。取り沙汰された周期は、いずれの薬剤の投与間隔とも合致しない。本章はこの仮説を事実としては扱わない。しかし、紛れもなく明らかなのは、説明が二転三転し、医療記録が部分的にしか開示されないとき、憶測が勢いづくということである。疑惑を煽った責任は、解説者たちだけでなく、不透明なホワイトハウス側にもあったのである。

（4）署名する右手

右手をめぐる論争は、あざだけに留まらなかった。署名を行う際の動作に変化が生じているという分析が浮上したのである。

YouTube配信で医療専門家を名乗る司会者が映像記録を分析した[5]。この司会者は、第1期政権時において文書への署名に要した時間は概ね8秒であったのに対し、第2期ではそれが11秒超へと延びていると主張した。また、大統領が文書を身体の中心線沿いではなく、右寄りに配置している点も指摘された。

作業療法には「正中線越え（crossing the midline）」と呼ばれる概念がある。これは、右手が身体の中心軸を越えて左側の空間へと入る運動を指す。この動作には、大脳の左右半球を結ぶ神経線維束である脳梁が関与している。分析では、トランプの姿勢について正中線を越える動きを回避しているとの解釈がなされ、大脳白質病変の可能性まで提起された。

興味深い分析ではあるものの、重大な限界を抱えている。公開された映像における署名時間は、文書の種類やカメラアングルによって異なる。査読を経た研究でもない。第1期以来、大統領は一貫して太いマーカーを用い、特大の筆跡で署名を行ってきた。本章では、この署名分析をあくまで「観察された変化に対する一つの解釈」として記録するにとどめる。

49.2 顔の片側が下垂するとき——二度の9・11追悼式典

（1）2025年と2026年——同一の光景

まず出回ったのは、2025年9月11日の追悼式典の映像であった。そこには、大統領の右側の口角が下がっているように見える場面が捉えられていた。その1年後の全く同じ日、驚くほど類似した光景が再び記録された。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

2026年9月11日は、9・11同時多発テロから25周年にあたる節目であった。大統領はペンタゴンでの追悼式典に出席した。複数の映像記録において、大統領の右顔面は明らかに下垂しているように見えた[6]。式典中、眠気に耐えかねているかのように目を閉じる様子も撮影されている[6]。呼吸器科医のニック・マーク博士は、この顔面下垂を臨床的に有意な変化として指摘した[6]。ワシントン州立大学医学部教授のブルース・デイビッドソン博士はさらに踏み込み、足を引きずるような歩行や、手で支えるような身振りに着目した。そして、これらは過去の脳卒中の後遺症である可能性があるとの見解を示した[6]。ホワイトハウスは、こうした指摘に関する報道機関からの問い合わせに回答しなかった[6]。

これに加え、大統領執務室での行事や閣僚就任宣誓式の映像も同様の議論を呼んだ[7]。その一方で、わずか数日後に撮影された動画クリップでは、顔立ちが完全に正常に見えたと指摘する報道もあった[8]。

（2）医師が区別する二つのタイプの顔面麻痺

医師は顔面麻痺を臨床的に大別して二つの類型に分ける。一つは末梢性顔面神経麻痺であり、ベル麻痺がその代表例である。この疾患では顔面神経そのものが障害を受け、額を含む片側の顔面全体に麻痺が生じる。もう一つは中枢性顔面神経麻痺である。これは脳から顔面へと至る神経伝達路が損傷を受けることで発生する。この場合、額の筋肉の運動は保たれるものの、顔面の下部のみが下垂する。これは脳卒中において一般的に見られるパターンである。

一部の医師や論評家は、大統領の顔貌の特徴が後者のタイプにより合致していると考えた。その結果、一過性脳虚血発作（TIA）または軽微な脳卒中の可能性を提起した。一過性脳虚血発作とは、脳血流が一時的に遮断された後に回復する病態である。症状は24時間以内に消失するものの、本格的な脳卒中の前兆となり得る。

（3）歩行と両手でのカップ保持

大統領の歩行もまた注視の対象となった。2026年初頭以降、右足を引きずるように歩く姿が複数回報じられた[9]。また、足を前に踏み出す際に外側へ円を描くように回す様子も観察された。公の行事において両手で水の入ったカップを持つ場面も、同様に頻繁に取り上げられた。

顔面の症状、右足、そして右手に同時に異常が認められる場合、医師は即座に大脳の左半球に目を向ける。右半身は左脳によって支配されているためである。批判的な医師たちが懸念を示したのは、まさにこの一側性の徴候の組み合わせであった。

（4）判断を留保すべき領域

しかしながら、ここで確定的な結論を下すことはできない。表情筋の動きは、疲労や照明、歯科治療の状況、あるいは発話の瞬間によっても変動し得る。歩行についても、慢性静脈不全や関節の疾患による影響を受けることがある。確定診断を下すには、正規の神経学的診察と脳画像検査が不可欠である。

問題は、そうした検査記録が公開されていない点にある。2026年5月の健康診断報告書は、神経学的機能が極めて良好であると記載するにとどまっていた[1]。どのような具体的な神経学的検査が実施されたのかは明らかにされていない。この検証の空白を生み出した主体は、批判者たちではなく、ホワイトハウス自身であった。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

49.3 夜のトゥルース・ソーシャル――連射される投稿と日没症候群をめぐる論争

（1）深夜に激増する投稿

大統領のソーシャルメディアは夜間にはるかに活発化する。その典型例が2025年12月1日の夜に見られた。同日の午後9時を皮切りに、大統領は158件もの投稿を怒濤のごとく連射した[10]。最初の3時間におけるペースは、ほぼ1分に1件に達していた[10]。週刊ニュース誌『TIME』は、一晩の投稿数が160回を超えた夜さえあったと報じている[11]。

その内容は完全に脈絡を欠いていた。政敵への攻撃や、反逆罪を引き合いに出した激しい非難が投稿された。根拠のない陰謀論も入り混じっていた。その合間には、映画のクリップや大統領夫人の広報動画が散りばめられていた[10]。

2026年8月24日にも、午前0時30分から1時間にわたって執拗な連続投稿が続けられた[12]。イラン戦争、11月の中間選挙、そして移民政策が乱雑に入り混じっていた[12]。

(2) 一線を越えた投稿

投稿の量以上に深刻であったのは、その内容である。

2025年12月、映画監督のロブ・ライナー夫妻が自宅で遺体となって発見された。殺人事件としての捜査が開始された直後のことであった。大統領は、ライナーが「トランプ錯乱症候群」のために死亡したことを示唆するメッセージを投稿した[13]。ライナーが他者の内に煽り立てた怒りが死因であると主張したのである。この発言は、共和党内部からさえも異例の批判を浴びた[14]。

2026年4月7日、イラン戦争における停戦期限を前に、大統領は「今夜、一つの文明全体が滅びることになる」と書き込んだ[15]。アムネスティ・インターナショナルは、これを大規模な民間人虐殺を予告する黙示録的な脅迫であるとして非難した[16]。しかし、その夜の結末は2週間の停戦であった[15]。

4月12日、教皇レオ14世との論争ののち、大統領はある画像を投稿した。それは自らをイエス・キリストに見立てたAI生成の合成画像であった[17]。激しい批判が巻き起こると、彼はその投稿を削除した。そして、その画像を「医師としての私」だと思っていたと言い逃れをした[17]。

(3)「日没症候群（サンダウニング）」とは何か

批評家たちは、この夜間の暴走を「サンダウニング」と結びつけた。サンダウニングは一般に日没症候群と呼ばれる。これは、認知症患者が夕方から夜間にかけて混乱や不安、焦燥感を悪化させる現象である。日が沈むにつれて時間感覚が曖昧になり、感情的な苛立ちが激しくなる。療養施設や在宅介護の現場において、介護者が頻繁に直面する症状である。

臨床心理学者のジョン・ガートナー博士は、大統領の深夜の投稿をこの現象の表れと解釈した。同氏は前頭側頭型認知症の可能性を公に提起してきた人物である。前頭側頭型認知症は、脳の前頭葉および側頭葉が先行して萎縮する神経変性疾患である。多くの場合、実行機能に基づく判断力や衝動の制御、言語能力が初期から低下する。

(4) この解釈の限界

しかしながら、深夜の投稿それ自体が日没症候群の決定的な証拠となるわけではない。三つの要素を考慮する必要がある。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第一に、大統領は若い頃からほとんど睡眠を取らないと主張し続けてきた。深夜にツイートする習慣は、第1期大統領就任以前からすでに確立されていた。

第二に、すべての投稿が大統領自身によって書かれているわけではない。側近のナタリー・ハープやダン・スカヴィーノもアカウントへのアクセス権限を持っている[12]。それでもなお、深夜や未明の時間帯には、トランプ自身が直接執筆して投稿することが多いとCNNの記者は報じている[12]。

第三に、日没症候群とは臨床現場における直接の観察と病歴を通じて評価される臨床症候群である。ソーシャルメディアの投稿数を数えるだけで診断できるものではない。

だが、だからといって問題が消え去るわけではない。臨床的な診断名が何であれ、大統領の深夜の投稿は金融市場や戦争に直接の影響を及ぼす。第40章で考察したように、彼の投稿は高頻度取引業者に50ミリ秒早く売却される貴重なデータとなった。第12章と第42章で論じた先物市場や予測市場をめぐる疑惑は、まさにこの力学の延長線上にある。判断力が低下した時間帯に生み出された文章が国家政策となるという構造的現実は、それ自体として極めて危険である。

49.4 3度、4度のMoCA：スクリーニング検査を誇る大統領

(1) MoCAとはいかなる検査か

MoCAとは、モントリオール認知アセスメント（Montreal Cognitive Assessment）の英語の頭字語である。カナダ・モントリオールの神経内科医ジアド・ナスレディン博士によって開発された。軽度認知障害や初期段階の認知症を検出するために設計されたスクリーニング検査である。検査時間は約10分である。

検査項目は平易である。被験者はライオン、サイ、ラクダの絵を識別する。時計の文字盤を描き、指定された時刻に針を合わせる。五つの単語を聞き、数分後にそれを思い出す。満点は30点で、一般に26点以上が正常範囲とされる。

この検査は知能を測定するものではない。医師たちはこの点を繰り返し強調してきた[18]。認知機能が正常な人の大半は、満点である30点に近い点数を容易に獲得できる。これは、満点を取ることが極めて稀であるような難解な検査ではないことを意味している。

(2) 大統領の受け止め

大統領はこの検査を名誉の証章のように扱ってきた。2020年には、「人、女性、男性、カメラ、テレビ（person, woman, man, camera, TV）」を記憶したことを繰り返し自慢した。2026年4月30日、彼はトゥルース・ソーシャル（Truth Social）にこう投稿した。自身はこの検査を3回受け、「3回とも満点を取った（ACED IT ALL THREE TIMES）」と[19]。さらに、医師たちによればこれも極めて稀な快挙であると付け加えた[19]。同じ投稿の中で、彼は自身の大統領任期が「3期」に達するとも記した[19]。

5月26日の健康診断において、彼は再びMoCAで満点の30点を獲得した[1]。メディアはこれを、彼にとって4回目の同検査の受検と集計した。彼はまもなく、この結果が「極めて高い知能（extreme intelligence）」を証明するものだと主張した[18]。また、すべての大統領候補者に同一の検査を義務付けることを提案した[18]。

(3) 繰り返される検査が意味するもの

医師たちの関心を引いたのは点数ではなく、その頻度であった。何ら症状を示していない人物に対して、年を追ってMoCAを繰り返すことは極めて異例である。そのため、ガートナーのような批判者たちはこれを次のように解釈した。医療陣が何らかの疑念を抱き、追跡調査（縦断的追跡）を行っているのではないか、と。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

これに対する反論も成り立つ。2018年以降、大統領の健康診断に認知機能スクリーニング検査を含めることは、事実上の標準的慣行となっている。大統領自身が検査を希望した可能性もある。高齢の指導者に対して定期的なスクリーニング検査を実施することは、むしろ望ましい措置とも言える。

これら二つの解釈を分かつ鍵は、検査が実施された理由にある。ホワイトハウスはその理由を決して明らかにしていない。

(4) 満点が明らかにしないもの

感染症専門医であり疫学者でもあるセリーヌ・ガウンダー（Céline Gounder）博士は、別の問題を指摘した[20]。同じ検査を繰り返すと、慣れによって点数が吊り上がる。これは「練習効果（practice effect）」として知られている。大統領は公の場で検査項目を幾度となく暗唱してきた。検査項目を記憶してしまっている人物に対しては、MoCAの診断上の弁別力は低下する。

ガウンダーはまた、MoCAでは測定できない能力についても指摘した[20]。重圧下での意思決定、複雑な計画立案、衝動制御、そして曖昧な状況下での判断力などである。これらこそ、大統領という職責において最も必要とされる能力である。彼女は、航空機の操縦士や原子力発電所の運転員に課される水準の検査を提案した。すなわち、4〜6時間に及ぶ神経心理学的評価、脳画像検査、睡眠検査などである[20]。さらに彼女は、検査結果を大統領と利害関係のない独立した医療委員会が精査することを提言した[20]。

要約すれば次の通りである。MoCAでの満点は、中等度または重度の認知機能障害が存在しないことを示す指標にはなり得る。しかし、大統領としての職責を担うために必要な判断力を備えていることの証明にはならない。まさにそのスクリーニング検査を天才性の証として誇示する態度そのものが、疑問を呼び起こしているのである。

49.5 診断書の空白：画像検査とラスキン書簡

(1) MRIかCTか

2025年10月10日、大統領は予定外のウォルター・リード陸軍医療センターへの訪問を行った。ホワイトハウスはこれを「半期ごとの健診」と称した。これは、4月に受けた年次定期健診からわずか半年後のことであった。大統領は記者団に対し、MRI検査を受け、結果は完璧だったと語った。体のどの部位を撮影したのかは分からないと述べつつも、脳ではないと言い添えた[21]。

12月1日、主治医は覚書を通じて画像検査の詳細を公表した。そのメモには、検査は心血管系と腹部を対象としたものであり、結果は正常であったと記されていた[21]。さらに、これらは大統領と同年代の男性に推奨される予防的スクリーニング検査であるとの説明が付されていた[21]。2026年1月、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙とのインタビューにおいて、大統領は説明を一変させた。自身が受けたのはMRIではなく、CTスキャンであったと述べたのである[3]。

この相違は些細なものではない。MRIとCTは、臨床的目的も手法も異なる診断手法である。大統領自身が自らの受けた検査について混乱していたという事実もまた、記録として残されることとなった。

(2) 13か月間で3度の病院訪問

2026年6月18日、ラスキン下院議員は主治医宛てに正式な書簡を送付した[4]。彼は、大統領が13か月間で3回も病院を訪れていることを指摘した。近年の歴代大統領と比べても極めて異例であると強調した[4]。また、5月の検査には22名もの専門医が参加していた事実にも焦点を当てた[4]。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

書簡は4つの項目を要求した[4]。第一に、22名の専門医の診療科を公表し、それぞれの参加理由を説明すること。第二に、5月の検査における完全な結果と画像記録を公開すること。第三に、10月からわずか6か月後に冠動脈CTスキャンが再実施された理由を説明すること。そして第四に、大統領に包括的な神経心理学的評価を受けさせるとともに、すべての服用薬の完全な一覧と投与量を公開することである。回答期限は7月2日とされた[4]。

（3）憲法修正第25条という非常口

ラスキン書簡の背景には、合衆国憲法修正第25条が存在していた。修正第25条第4節は、大統領がその職務上の権限および義務を遂行できない状況を想定して設けられた規定である。副大統領と閣僚の過半数が同意すれば、大統領の権限を移譲させることができる。また、連邦議会はこの判断を下すための独立した機関を法律によって設置することも可能である。下院民主党は、まさにそうした認知能力評価委員会の設置法案を提出した[19]。

しかし、この規定が現職大統領の意に反して発動された例は一度もない。大統領自身が任命した副大統領および閣僚が先頭に立って動かなければならないためである。また、共和党が多数派を占める議会でこのような法案が可決される可能性も低い。結局のところ、修正第25条は、存在してはいるものの施錠されたままの非常口のように機能しているにすぎない。

49.6 27人の警告とゴールドウォーター・ルール

（1）2017年：27人の専門家による著書

本節の標題にある「27人の専門家」は、1冊の本に端を発している。2017年10月、イェール大学の司法精神医学者バンディ・X・リー（Bandy X. Lee）博士が1冊の書籍を編纂した。その書名は『ドナルド・トランプの危険な兆候（The Dangerous Case of Donald Trump）』である。精神科医や心理学者を含む27名のメンタルヘルス専門家が論考を寄せた。韓国語訳は2018年に出版された。

著者たちは、大統領の自己愛傾向、衝動性、そして現実検討能力の障害を問題視した。同書の中心的な論点は臨床的診断ではなく、「危険性」であった。核兵器の使用権限を握る人物の精神状態は、公衆の安全に関わる緊急の懸念事項であるというのが彼らの主張であった。

（2）ゴールドウォーター・ルールと警告義務

この書籍は、アメリカ精神医学界の長年の規範である「ゴールドウォーター・ルール」と瞬く間に衝突した。1973年にアメリカ精神医学会（APA）が採択したこの倫理指針は、精神科医自らが直接診察していない公人について、専門的見解を述べてはならないと定めている。この規範は、1964年の大統領選挙の際、ある雑誌が精神科医を対象としたアンケート調査を掲載したことに端を発する。その記事は、バリー・ゴールドウォーター候補が心理学的に職務に適していないと主張した。ゴールドウォーターは名誉毀損訴訟を起こし、勝訴した。

リー博士らは、これとは異なる原則を援用した。1976年のカリフォルニア州最高裁判所判決「タラソフ対カリフォルニア大学理事会事件」に由来する「警告義務（duty to warn）」である。この原則は、患者が第三者に重大な危害を及ぼす危険性がある場合、医師には警告を発する義務があると定めている。リー博士は、この義務は社会全体に対しても拡張されなければならないと主張した。アメリカ精神医学会は、精神医学を政治に引きずり込んだとしてリー博士を批判した。

（3）2026年の警告

9年後、この論争は再び再燃した。2026年6月、リー博士は大統領を職務から解任すべきであるとの訴えを改めて表明した[22]。彼女は、問題は診断ではなく危険性にあることを強調した[22]。前頭側頭型認知症である

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

か精神病であるかといった議論は、二次的な目くらましにすぎないと主張した[22]。そして、本人の同意の有無にかかわらず、神経精神医学的評価を実施すべきであるとの立場を崩さなかった[22]。

2026年2月と5月には、30名以上の医療関係者が公開声明に署名した[22]。彼らは精神医学的不安定さと核兵器のリスクを挙げ、大統領の職務解任を求めた[22]。こうして27人の専門家による警告は、さらに拡大した連帯を伴い、9年の歳月を経て再び呼び戻されたのである。

（4）ルールの重みと警告の重み

ゴールドウォーター・ルールにはもっともな根拠がある。直接の診察を経ずになされた診断は誤謬に陥りやすい。精神医学が政治的武器と化せば、医療に対する国民の信頼は崩壊する。対立陣営の指導者に病理的なレッテルを貼ることは、どの陣営においても起こり得ることである。

興味深いことに、このルールを起草した精神科医自身も2024年に立場を明らかにした。彼は、大統領候補者に対する認知症スクリーニング検査を推奨すると述べたのである[23]。これは、同ルールが禁じているのは遠隔地からの「机上の診断（armchair diagnosis）」であり、医学的検査の要求そのものではないことを意味している。

本章の立場もこの見解に近い。私たちは遠くから診断のレッテルを貼ることは控える。しかし、公に観察可能な言動や公的記録に基づいて検査を求めることは極めて正当である。それは単に医学の領域にとどまらず、民主主義の領域に属する問題だからである。

49.7 ワシントンの首脳会談室へ戻る

習近平国家主席は1953年生まれである。彼もまた70代であり、その健康に関する情報はトランプ大統領のそれよりもはるかに徹底してベールに包まれている。両首脳はともに、長期支配と高齢化という同一のリスクを抱えている。違いは、両者の制度的システムにある。

アメリカには自由な報道機関、連邦議会、そして憲法に基づく抑制と均衡が存在する。ジャーナリストは痣（あざ）の写真を撮り、議員は監督書簡を送り、医師たちは公に発言する。中国には、そのような空間はほとんど存在しない。指導者の脆弱性を公に問い、検証できる能力こそが、アメリカの民主主義の強みなのである。

だが2026年のワシントンにおいて、その強さは半分しか機能しなかった。疑問が次々と投げかけられたが、答えが返ってくることはなかった。ホワイトハウス主治医の報告書は、「極めて良好な健康状態」という結論を繰り返すにとどまった。大統領はスクリーニング検査での満点を自らが天才であることの証拠だと語った。議会による記録提出の要求は、期限を過ぎても履行されなかった。

手ぶらの交渉は貿易文書に限られた話ではなかった。世界が最も切実に答えを求めていた問いに対しても、ホワイトハウスは同じく手ぶらで応じた。核のボタンを握る80歳の指導者の判断力は、いまどのような状態にあるのか。

この問いに答える方法は推測ではなく、情報の公開である。独立した医療諮問団による神経心理学的評価と画像記録の公開がその出発点となる。それがなされるまでは、ひとつのあざ、垂れ下がった口角、未明の投稿のすべてが速報ニュースとなる。そしてそれらの報道は、交渉テーブルの向かい側に座る交渉相手によっても読まれているのである。

続く第50章では、この流動的なワシントンと北京の狭間に立たされた韓国経済を検証する。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

参考文献

[1] The Philadelphia Inquirer, "White House releases results of Trump's latest physical exam", May 30, 2026.

https://www.inquirer.com/news/nation-world/trump-medical-exam-walter-reed-sean-barbabella-weight-bruising-swelling-fatigue-20260530.html

CNN, "Trump's doctor recommends he lose weight and exercise more but says he is in 'excellent health'", May 29, 2026.

https://www.cnn.com/2026/05/29/politics/trumps-doctor-recommends-lose-weight-exercise-health

[2] Yahoo News, "Fact Check: Yes, these photos show Trump hand bruise at Davos 2026".

https://www.yahoo.com/news/articles/fact-check-yes-photos-show-221300963.html

[3] NPR, "Naps, bruising, cognitive tests: Trump addresses aging questions", January 2, 2026.

https://www.npr.org/2026/01/02/nx-s1-5664801/naps-bruising-cognitive-tests-trump-addresses-aging-questions

Axios, "5 takeaways from Trump's defiant WSJ interview on his health", January 2, 2026.

https://www.axios.com/2026/01/02/trump-health-interview-wall-street-journal

[4] House Judiciary Committee Democrats, Letter from Representative Jamie Raskin to White House Physician Dr. Sean Barbabella, June 18, 2026.

https://democrats-judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/democrats-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2026-06-18-raskin-to-barbabella-wh-re-trump-health.pdf

[5] The United Front Show (YouTube), "REAL DOCTOR examines TRUMP'S WEIRD SIGNATURE", 2026. (Included in project reference materials)

[6] The Daily Beast, "Trump's 9/11 Appearance Sparks Fresh Health Concerns", September 11, 2026.

https://www.thedailybeast.com/trumps-911-appearance-sparks-fresh-health-concerns/

[7] 『IBTimes UK』、「『口の片側が下がり始めていた』：法医心理学者が大統領執務室でのトランプの映像に『懸念』を示す」。

https://www.ibtimes.co.uk/side-his-mouth-was-starting-droop-forensic-psychologist-flags-concerning-trump-oval-office-1818073

[8] 『ニューズウィーク』、「ネットで拡散した『顔の下垂』の憶測に対し、ドナルド・トランプは通常通りの姿を見せる」。

https://www.newsweek.com/donald-trump-appears-normal-viral-drooping-face-speculation-2129152

[9] 『ザ・デイリー・ビースト』、「79歳のトランプ、健康不安を認めた後に足の引きずりを隠す」。

https://www.thedailybeast.com/trump-79-hides-limp-after-admitting-to-health-concerns/

[10] 『アクシオス』、「トランプが深夜のTruth Socialでの158件に及ぶ連続投稿で語ったこと」、2025年12月2日。

https://www.axios.com/2025/12/02/trump-truth-social-december-150-posts-social-media

[11] 『タイム』、「トランプ、深夜の連投ラッシュで160回以上投稿。それでも自己記録には届かず」。

https://time.com/7338077/trump-truth-social-posts-addiction/

[12] 『ザ・デイリー・ビースト』、「眠れぬ80歳のトランプ、午前1時の常軌を逸したTruth Social乱投で錯乱の様相」、2026年8月24日。

https://www.thedailybeast.com/sleepless-trump-80-unravels-in-deranged-1am-truth-social-posting-spree/

[13] 『NPR』、「トランプ、ロブ・ライナーの死去に際する投稿で彼が『トランプ錯乱症候群』を患っていたと発言」、2025年12月15日。

https://npr.org/2025/12/15/nx-s1-5644927/trump-rob-reiner-death-truth-social

[14] 『ABCニュース』、「ロブ・ライナー殺害に対するトランプの過激な発言に、共和党内からも異例の反発」。

https://abcnews.com/Politics/trumps-harsh-comments-rob-reiners-murder-spark-rare/story?id=128421268

[15] 『NBCニュース』、「トランプ、『今夜、一つの文明全体が死を迎えるだろう』と警告した後に2週間の対イラン停戦を発表」、2026年4月7日。

https://www.nbcnews.com/politics/white-house/trump-threat-whole-civilization-will-die-iran-war-deadline-hormuz-rcna267059

[16] 『アムネスティ・インターナショナル』、「イラン：トランプ大統領による黙示録的脅迫……」、2026年4月。

https://www.amnesty.org/en/latest/news/2026/04/iran-president-trumps-apocalyptic-threats-of-large-scale-civilian-devastation-demand-urgent-global-action-to-prevent-atrocity-crimes/

[17] CNBC、「トランプ、自身をイエスとして描いたトゥルース・ソーシャルの画像を削除：『あれは医師としての私だった』」、2026年4月13日。

https://www.cnbc.com/2026/04/13/trump-jesus-truth-social-pope-leo.html

[18] Salon、「トランプ、認知テストが『極めて高い知能』を証明していると主張、医師らは異論」、2026年5月31日。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

https://www.salon.com/2026/05/31/trump-says-cognitive-test-proves-extreme-intelligence-doctors-disagree/

[19] Mediaite、「トランプ、認知機能検査のスコアを豪語：『3回とも完璧にクリアした』」、2026年4月30日。

https://www.mediaite.com/politics/trump-boasts-about-cognitive-exam-scores-aced-it-all-three-times/

[20] セリーヌ・ガウンダー（Céline Gounder）、「トランプの健康診断では検査されないこと」、2026年。

https://www.celinegounder.com/p/trumps-physical-exam-answers-the-wrong-question

[21] CBS News、「ホワイトハウス、トランプのMRI検査の詳細を公開」、2025年12月1日。

https://www.cbsnews.com/news/trump-mri-abdomen-heart-white-house-says/

[22] MindSite News、「『私たちの生涯で最も危険な日々』：精神科医、『精神的に不適格』なトランプの大統領職免職を改めて要求」、2026年6月30日。

https://mindsitenews.org/2026/06/30/the-most-dangerous-days-of-our-lifetimes-psychiatrist-renews-call-to-remove-mentally-unfit-trump-from-office/

[23] HuffPost、「『ゴールドウォーター・ルール』を執筆した医師、トランプに対する認知症検査を勧告すると述べる」、2024年。

https://www.huffpost.com/entry/trump-goldwater-dementia_n_6716c72be4b011ffe51780f3

[24] バンディ・X・リー編『The Dangerous Case of Donald Trump』、韓国語版：チョン・ジイン、イ・ウンジン訳、シムシム（Simsim）、2018年。

（原書：『The Dangerous Case of Donald Trump: 27 Psychiatrists and Mental Health Experts Assess a President』、Thomas Dunne Books、2017年）

[25] プロジェクト関連資料：第48章および第49章の参考草案、『The Daily Beast Podcast』（ジョン・ガートナー博士）、『Cult Expert』（スティーブン・ハッサン）などのインタビュー書き起こし記録。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第50章 板挟みとなる韓国経済——サムスンとSKハイニックスの中国工場に対する12カ月の条件付き猶予と実利外交

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第50章 サンドイッチ状態の韓国経済——サムスンとSKハイニックス中国工場の12カ月条件付き猶予と実利外交 金京鎮

米中対立の膠着とホルムズ原油ショックの中で韓国経済が稼いだ時間、そして安全保障と通商の間で李在明政権が守るべき戦略的自律性

50.1 2カ月の休戦、12カ月のライセンス

2026年9月23日の夜、スコット・ベッセント米財務長官がフォックス・ニュースに出演した。ベッセント長官は、11月10日に終了する予定だった米中貿易休戦を2カ月間延長すると発表した。新たな期限は2027年1月10日に設定された。これは、ワシントンで中国の何立峰副首相との最終協議を終えた直後のことであった。ベッセント長官は、この延長が経済分野で何が達成可能かを見極めるための時間を稼ぐものだと説明した。

これは首脳会談前の期待を大幅に下回るものであった。バンク・オブ・アメリカをはじめとする大半の市場機関は、基本シナリオとして1年間の延長を想定していた。中国側はトランプ大統領の任期末までの休戦延長を要求していた。米国の交渉担当者は3カ月から6カ月の延長案を提示していた。最終的な結果は2カ月であり、米国側が提示していた期間よりも短かった。

9月24日、華やかな儀典の中でホワイトハウス首脳会談が開幕した。B-2ステルス爆撃機がホワイトハウス上空を飛行し、その日の夜には公式晩餐会が催された。しかし、3日間の予定された日程が終了した時点で、事実上確認された合意事項は貿易休戦の延長のみであった。台湾、先端半導体、人工知能（AI）といった核心的な争点は、妥協点を見出せないまま平行線をたどり続けた。両首脳は11月に中国・深圳で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で再会談することに合意した。また、12月に米国・マイアミで開催されるG20サミットでも会談が予定されている。

ソウル市場には安堵と不安が交錯した。首脳会談の2日前にあたる9月22日、KOSPI（韓国総合株価指数）は7,017.91で取引を終えていた。休戦が延長されたことで、半導体、自動車、バッテリーの輸出を巡る短期的な不確実性は後退した。しかし、企業が設備投資計画を抜本的に見直すには、2カ月という期間はあまりにも短すぎた。

韓国の半導体セクターは、単一の休戦時計だけで動いているわけではない。サムスン電子とSKハイニックスの中国製造工場（ファブ）は、毎年更新が必要な米国政府からの製造装置輸入ライセンスに依存している。2026年分の許可期限は12月31日である。米中貿易休戦が終了するのは、そのわずか10日後のことだ。

本章のタイトルにある「12カ月の条件付き猶予」という言葉は、まさにこの枠組みを指している。両社の中国工場は年次ライセンスに基づいて稼働しており、そのライセンス更新期日は米中休戦の期限と事実上重なっている。韓国の半導体産業は、ワシントンと北京が定めた2つの期限の狭間に立たされているのである。

50.2 稼働はできても拡張はできない工場

サムスン電子は中国陝西省西安でNAND型フラッシュメモリを生産している。SKハイニックスは江蘇省無錫でDRAMを、遼寧省大連でNAND型フラッシュメモリを生産している。大連工場は、SKハイニックスが2021年にインテルから買収したNAND事業の一部である。業界のアナリストは、西安工場がサムスンのNANDフラッシュ総生産量の30%から40%を占めていると試算している。また、無錫工場はSKハイニックスのDRAM総生産量の約40%を担っていると推定される。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

長年にわたり、これら3つの製造工場は米国政府から付与された検証済み最終使用者（VEU：Validated End User）の地位を享受してきた。VEUとは、厳格な安全基準を満たした適格企業に対し、取引ごとに個別の許可を取得することなく米国製半導体製造装置の輸入を認める制度である。米国が2022年10月に中国向け半導体製造装置の輸出規制を大幅に強化した際、韓国企業には1年間の猶予（ウェイバー）が与えられた。そして2023年10月、米国は両社の中国施設をVEUリストに指定し、無期限の装置輸入を認めた。

2025年8月29日、米商務省産業安全保障局（BIS）は突如方針を転換した。同局は同年12月31日を発効日として、3つの工場すべてをVEUリストから除外すると発表したのである。これがそのまま施行されれば、両社は装置の出荷ごとに個別ライセンスを取得しなければならなくなるはずであった。BIS自身も、これによって年間1,000件近い許可申請が発生すると試算していた。工場の稼働が停止に追い込まれかねないという深刻な懸念が業界内で高まった。

施行前日の12月30日、米国は年次ライセンス枠組みへと方針を修正した。この制度の下では、企業が1年間に必要な装置や交換部品の仕様および数量を事前に提出し、BISが一括して審査・承認を行う。両社はこの仕組みを通じて2026年分の認可を確保し、工場の操業停止という事態を回避した。

しかし決定的な点として、厳格な条件が付されていた。米国は、中国工場における生産能力の拡張や技術的アップグレードを一切認めないという原則を維持したのである。日常的な保守・修理に必要な装置の輸入は認められたものの、製造プロセスを次世代へと進化させる装置や生産ラインを増設するための装置は厳しく禁止された。

メモリ半導体産業において、この制限がもたらす影響は極めて壊滅的である。メモリ製造技術は1〜2年ごとに新世代へと移行する。プロセスノードを進化させることができない工場は、年を経るごとにコスト競争力を容赦なく喪失していく。これらの中国工場は現在こそ稼働可能であるものの、将来にわたって最先端の主力工場としての役割を果たすことは決してできない。この構造的な現実により、両社は中国拠点への依存度を着実に引き下げざるを得ない状況に追い込まれている。

2027年分ライセンスの審査プロセスは、この新たな規制枠組みの下での初回の更新となる。これは、規制が強化されるのか、現状維持となるのか、あるいは緩和されるのかを占う極めて重要な試金石である。業界アナリストらは、VEU除外の直接的打撃を和らげる配慮が大きかった2026年の初回承認時に比べ、審査がはるかに厳格化する可能性があると警鐘を鳴らしている。

8月5日付のロイター通信の報道は、両社が直面する苦境を浮き彫りにした。同報道は、両社が中国の半導体装置メーカーであるAMEC（中微半導体設備）製の装置を中国国内の施設に導入できるかどうかを評価していると伝えた。AMECは、シリコンウェハー上に微細な回路パターンを刻み込むドライエッチング装置を製造している。両社はこの報道を否定した。サムスン電子は、中国工場でAMECの装置をテストしたり検討したりしたことは一度もないと公式に表明した。しかし業界では、この動きを、米国の交換部品や保守サポートが遮断される事態に備えたコンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）の模索であると受け止めた。

この出来事は、韓国企業が置かれた危うい立場を如実に物語っている。米国製装置を使い続けるにはワシントンの許可が必要であり、米国製装置への依存を減らすには中国製装置に頼らざるを得ない。どちらの道を選ぼうとも、韓国企業自らが条件を決定できる余地は残されていないのである。

ワシントン首脳会談は、この構造的ジレンマをいささかも変えることはなかった。9月2日、ハワード・ラトニック商務長官は、今回の首脳会談において輸出規制の緩和は議題に上っていないと明言した。ジェイミソン・グリア米通商代表部（USTR）代表も同様に、半導体の輸出規制はAIに関する二国間協議とはリンクしていないと述べた。ハナ証券のアナリストであるキム・ドゥオン氏は、レアアース（希土類）供給状況の改善と先端半導体の規制は完全に切り離して見るべき問題であると指摘した。半導体の輸出規制は、交渉可能な取引材料で

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

はなく、突破不可能な国家安全保障上の障壁として立ちはだかり続けたのである。

50.3 休戦の裏面：CXMTの猛追

貿易の休戦は、韓国の半導体業界にとって決して朗報ばかりではなかった。米国が中国を締め付けていた間、韓国企業は大きな棚ぼたの利益を享受していた。中国企業が米国から購入を禁じられた品目を、韓国から買い求めたためである。しかし、米中両国が貿易体制を再構築すれば、そうした有利な隙間市場は必然的に狭まらざるを得ない。

メモリ半導体における中国の急速な猛追は、明確な数字によって証明された。7月27日、中国のDRAMメーカーである長鑫存儲（CXMT）が、テクノロジー企業向けに特化された上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科創板（スター・マーケット）」に上場した。取引初日、同社の株価は新規株式公開（IPO）価格から466%高で引けた。この上場により579億元（約12兆5000億ウォン）を調達し、同年のアジア株式市場で最大規模のIPOを記録した。日中の最高値時点での企業価値は3兆7000億元（約802兆ウォン）に達した。

韓国の株式市場は激しく動揺した。いわゆる「CXMTショック」の渦中、サムスン電子の株価は取引時間中に8%以上急落し、SKハイニックスは10%以上も暴落した。韓国総合株価指数（KOSPI）ではサーキットブレーカーが発動され、全取引が一時中断された。市場を恐怖に陥れたのは、即座に技術面で肩を並べられたことではなく、サムスン電子、SKハイニックス、マイクロン・テクノロジーの3社によって築かれてきた世界的なメモリ寡占体制が崩壊し始めているという現実的な展望であった。

この猛追の凄まじい速度は、首脳会談の前夜に改めて確認された。9月20日、CXMTは第5世代DRAMプロセスノードである「G5プラットフォーム」の量産開始を発表した。KB証券の分析によれば、同一稼働条件下において、ウェハー当たりの純良品ダイ（net good die）生産量は前世代比で50%以上急増したという。また、CXMTが上海工場の製造ラインの一部を広帯域メモリ（HBM）の生産用に改修しているとの報道も浮上した。HBMは複数のDRAMダイを垂直方向に積層することで超高速のデータ転送速度を実現するものであり、AIアクセラレータとともに搭載される。

韓国メーカーが最初に圧迫を受ける領域は、汎用（レガシー）DRAMである。サムスン電子とSKハイニックスの双方が、いまだDRAM生産能力の半分以上を汎用製品に割り当てている。仮にCXMTがIPOによって得た莫大な軍資金をテコに汎用DRAMを市場に氾濫させれば、まず価格構造が不安定化する。韓国企業がHBMにおいて圧倒的な技術的優位を維持したとしても、全体の営業利益率が悪化することは避けられない。

AIチップを巡る戦略的計算も同様に複雑である。米国はエヌビディア（NVIDIA）のAIチップ「H200」の対中販売を条件付きで許可し、アリババ、テンセント、バイトダンスなど中国の主要テック大手約10社に対して購入許可を与えた。H200には韓国製HBMが組み込まれている。もし中国がH200を大量に購入していれば、韓国製HBMの需要は急増したはずであった。しかし、中国政府は自国内の企業に対し購入を遅らせるよう指示し、代わりにファーウェイ（華為技術）の「昇騰（Ascend）」AIプロセッサのエコシステムを育成する方針を選んだ。ラトニック商務長官は後に、中国がH200チップの購入を事実上控えていたと述べた。

中国が自国内でAIチップを調達することに成功すればするほど、韓国製HBMに残される余地は狭まる。2024年12月以降、米国は中国に対するHBMの輸出も禁止した。その結果、韓国メーカーはファーウェイのチップ向けにHBMを販売することができなくなった。中国独自のAIエコシステムが拡大するにつれ、そのエコシステム内におけるメモリの市場シェアは、ほぼ排他的にCXMTのような中国国内企業に帰属することになる。

首脳会談の約2週間前に浮上したある出来事は、韓国の半導体2大巨頭の真の胸中を物語るものであった。7月9日、韓国電力公社（KEPCO）は両社に対し、5年分の産業用電気料金を前払いするよう提案した。サムスン電子に約20兆ウォン、SKハイニックスに5兆ウォン、計25兆ウォンを求める内容であった。韓電はこれらの前払

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

い資金を投入し、新たな半導体メガクラスター向けの送電網建設を加速させる狙いがあった。しかし9月11日、両社はこの提案を正式に拒絶した。その明確な理由は、現在の半導体スーパーサイクルが今後5年間にわたって持続するかどうか保証できないというものであった。

彼らの躊躇の背景にあったのは、米中対立だけではなかった。とはいえ、過去最高益を記録している企業が5年先の見通しに自信を持てずにいるという事実は、極めて深刻である。その経営判断の根底には、変動しやすいAI需要、中国による執拗な技術的追撃、そして一層厳しさを増す米中の規制の挟み撃ちという、重層的な不確実性に対する鋭い危機感があった。

50.4 ホルムズ・オイルショックとエネルギーの二重依存

半導体が先端技術の最前線であるならば、エネルギーは国家の日常的な生存がかかった最前線である。2026年2月28日、米国とイスラエルは「エピック・フューリー（Epic Fury）」の作戦名のもと、イランに対する共同攻撃を開始した。イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）は報復としてホルムズ海峡を封鎖した。ブレント原油価格は3月31日には1バレル＝118.35ドルのピークまで急騰した。7月初旬までに価格は71ドル台まで下落したものの、7月中旬に封鎖が再開された。9月14日までにブレント原油は再び107.82ドルまで上昇した。

韓国はこの衝撃波の渦中に直接巻き込まれた。国会立法調査処によると、2025年における韓国の原油総輸入量の69.1％が中東産であった。その中東産原油の90％以上がホルムズ海峡を通過しなければならない。さらに、カタールのラスラファン液化天然ガス（LNG）輸出コンプレックスは、3月のイランによる攻撃を受けて生産能力の17％を喪失した。エネルギー分析企業ボルテクサ（Vortexa）は、カタール産LNG供給の途絶に対して極めて危険な脆弱性を抱える経済圏として、台湾やシンガポールと並び韓国を挙げた。

その衝撃はマクロ経済の諸指標へと波及した。産業研究院（KIET）の試算によると、封鎖が3か月以上続いた場合、製造業の平均生産コストは11.8％、全産業平均のコストは9.4％上昇するとされた。経済協力開発機構（OECD）は、韓国の2026年の経済成長率予測を2.1％から1.7％へと大幅に引き下げた。ウォン・ドル為替レートは3月に1ドル＝1500ウォンを突破し、6月初旬には一時1560ウォン台までウォン安が進んだ。9月11日までに1343ウォンまで戻り、ドル建て原油調達の負担は一部緩和されたものの、構造的な緊張は解消されなかった。

韓国政府は多層的な防衛策を講じた。3月にはアラブ首長国連邦（UAE）から2400万バレルの原油の緊急供給契約を締結した。輸入経路は米国、オーストラリア、アルジェリアへと拡大された。その結果、1〜5月期における中東産原油の割合は62.8％にまで低下した。政府は中長期的にこの依存度を50％未満へと恒久的に引き下げる計画を発表した。また、燃料個別消費税の一時的な引き下げを維持するとともに石油最高価格上限制を運用し、9月には10回目となる上限価格の凍結へと動いた。

しかし9月に入ると、事態は再び悪化した。ドローン攻撃を受け、サウジアラビアの「東西パイプライン」が一時閉鎖されたのである。このパイプラインは、ホルムズ海峡を迂回して紅海側のターミナルへと原油を送る極めて重要な戦略的バイパスであった。韓国国内の精製業者は9月と10月分の原料油を十分に確保していたものの、11月以降に対する不安が再燃した。SKエナジーは12月引き渡し予定の米国産ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）を400万バレル調達し、GSカルテックスは200万バレルを確保した。しかし、米国産原油の海上輸送運賃は、中東からの輸入コストの約2倍に達する。

供給先の多角化は深刻な構造的障壁に直面している。韓国国内の精油コンビナートは、高硫黄の中東産重質原油を処理するよう精緻に設計されている。そこに軽質で硫黄分の少ない米国産シェール原油を大量に投入すると、精製効率や石油製品の歩留まりが低下してしまう。これら巨大施設を改造するには莫大な設備投資が必要となる。したがって、技術的には可能である多角化も、現行のプラント設計の下では経済的ペナルティへと転じてしまうのである。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この危機が白日の下に晒したのは、エネルギーにおける韓国の二重の依存構造が持つ脆弱性であった。原油の供給は中東に依存しており、その原油が輸送される海上交通路（シーレーン）の安全は、米中間の地政学的バランスに全面的に依存している。米国の海軍力によって海峡を力づくで開かせることもできれば、イランと独自の緊密な関係を持つ中国の外交力によって航路を再開させることもできる。しかし、いずれのレバーも韓国自身が自らの手中に握っているわけではない。

中国は同じ危機を全く異なる手法で乗り切った。中国の国営タンカーは、革命防衛隊との水面下の調整を通じて、何ら妨げられることなく海峡を通過した。さらに中国が保有する膨大な戦略石油備蓄が、経済的打撃を緩和した。同一の地政学的嵐に直面しながら、一方の国は工場の稼働率を落とさざるを得ず、もう一方の国は外交的影響力を獲得したのである。

首脳会談の直後、原油価格はわずかに下落した。9月24日、イランのアッバス・アラグチ外相は、ホルムズ海峡の再開に向けた7日間のロードマップを米国側に提示したと発表した。その提案は、イランの港湾封鎖の解除、制裁対象資産の凍結解除、およびイラン産原油の輸出免除措置の付与を海峡再開の条件としていた。9月25日、ブレント原油の終値は1バレル＝104.32ドルとなったが、戦争前の60ドル台にはいまだ程遠い水準であった。

50.5 9月18日の一線画定——派兵なき同盟管理

エネルギー危機は速やかに安全保障分野へと波及した。トランプ大統領は同盟国に対し、ホルムズ海峡での軍事作戦に兵力および海軍資産を拠出するよう要求した。欧州の同盟諸国が真っ先にこれを拒絶すると、その後、アメリカの圧力の矛先は全面的にソウルへと向けられた。

8月、トランプはソーシャルメディアへの投稿で、イラン問題に関して韓国大統領に共闘を求めた際、返ってきた答えは「結構です（No thanks）」であったと主張した。同月、トランプは突如として米韓合同軍事演習「ウルチ・フリーダムシールド（UFS）」の規模を大幅に縮小するよう命じた。公に掲げられた名目は、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長との個人的な親密な関係であった。

8月30日に放映されたFOXニュースのインタビューにおいて、トランプはさらに踏み込んだ発言を行った。4万人の米軍が韓国に駐留していることを指摘し、イラン情勢への「ささやかな支援」を求めたにすぎないにもかかわらず、ソウル側は「ご遠慮願いたい」と答えたと主張した。そして、こうした対応は記憶にとどめておかなければならないと釘を刺した。（なお、在韓米軍の実際の定員規模は2万8500人である。）

テヘランもまたソウルに激しい圧力を加えた。9月上旬、イラン外務省の報道官は韓国に向けて明確な警告を発した。ペルシャ湾およびホルムズ海峡へのいかなる外国軍の進入も侵略者への直接的支援とみなされ、深刻な結果を免れることはできないと警告したのである。

韓国国内の世論も同様に重圧となっていた。9月12日には、派兵に反対する大規模な集会がソウル中心部を行進した。韓国ギャラップの世論調査では、李在明（イ・ジェミョン）大統領の支持率が37%に下落し、派兵をめぐる論争が支持率低下の主要な要因として挙げられた。

9月18日、李在明大統領は青瓦台（大統領府）の迎賓館において、就任後7回目となる大統領記者会見を開いた。韓国がホルムズ海峡にいかなる形で、いつ貢献するのかを問われた李大統領は、断固とした回答を示した。

「軍の派遣という問題に関しましては、戦争に参加したり介入したりするような派兵は一切行いません。その点は明確に申し上げることができます」

大統領は、戦争への不関与・不介入の原則は例外なく守られてきたのであり、今後も厳格に堅持されると強調した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

しかし、李大統領はこの明確な一線を引きつつも、戦略的な裁量の余地を残した。「派兵」という言葉は、あまりにも多種多様な概念をひとまとめに混同していると指摘したのである。派遣地域、任務の目的、投入資産の種類、そして時期を慎重に区別しなければならないと論じた。韓国の清海（チョンヘ）部隊はすでに当該海域に展開しており、海賊対処と重要航路の安全確保にあたっていると説明した。他の海洋国家と同様、韓国も自国の商船、原油輸送路、そして国民の生命を守るために必要不可欠な最小限の活動を行わなければならない。そうした正当な防護作戦を強化するための措置について、政府が積極的に検討し秤にかけていることを明らかにした。

清海部隊はもともと、アデン湾におけるソマリア海賊に対処するため、2009年に韓国海軍によって派遣された部隊である。2020年には、その作戦海域がホルムズ海峡を包含する範囲へと拡大された。『ニューヨーク・タイムズ』紙は李大統領の立場を次のように報じた。すなわち、韓国軍の資産が紅海やホルムズ海峡に接近したとしても、その任務は韓国の石油タンカーや商船の保護に厳格に限定され、対イラン戦争への加担と解釈されうるいかなる作戦にも参加しない、というものである。

聯合ニュースは、大統領の発言を両国外相会談の直前に示された高次元の交渉指針であると解釈した。実際、趙顕（チョ・ヒョン）外相はその日のうちにワシントンでマルコ・ルビオ米国務長官と会談した。一方で、アラブ首長国連邦（UAE）のアル・ダフラ空軍基地などの軍事施設を視察していた韓国国防部の現地調査団も、9月上旬に帰国していた。

この戦略的な境界設定には、2つの重大な意味が込められていた。第一に、韓国は同盟の義務と主権国家としての安全との間にある基準線を公に明示したことである。すなわち、戦闘には参加しないが、自国の商業船舶は断固として防護するという立場である。第二に、これら両極の間に広範なグレーゾーンを確保したことである。清海部隊が具体的にどこで活動し、どのような具体的資産が配備されるのかという問題は未解決のままである。また、アナリストらは、ホルムズ近海で作戦が激化した場合、国会の同意取り付けが主要な政治的変数になり得ると指摘している。

もっとも、この立場には代償が伴わなかったわけではない。3月、米国は在韓米軍のパトリオットミサイル部隊の一部を中東へ再配置し、THAAD（高高度防衛ミサイル）の構成部材をも撤収する計画が報じられた。韓国政府は対北朝鮮抑止力に影響はないと説明したものの、朝鮮半島に配備された同盟の防衛資産がワシントンの独断で再配置され得るという冷酷な現実が浮き彫りになった。「この件は記憶しておく」というトランプの言明が、今後の防衛費分担金交渉や通商関税交渉において、いかなる地政学的請求書となって突きつけられるかは全く予測がつかない。

50.6 対米第1号フラッグシップ投資とバッテリー分野の新たな競合

李在明政権の実用外交は、通商の舞台において2つの決定的な場面を生み出した。第1の場面は5月13日のソウルであった。北京での会談を翌日に控えたこの日、李大統領は青瓦台において、中国の何立峰（カ・リツホウ）副首相、米国のスコット・ベッセント財務長官と相次いで会談した。訪韓した両高官は同日早朝に仁川国際空港で顔を合わせ、北京首脳会談に向けた最終アジェンダを調整していた。2025年10月の釜山会談に続き、韓国は米中高官による重要交渉の外交的舞台として再び機能したのである。これらの一連の会談で李大統領は、ベッセント長官に対してはサプライチェーンおよび為替市場における二国間協力を維持するよう求め、何立峰副首相に対しては民生に具体的恩恵をもたらす経済協力の拡大を呼びかけた。

第2の場面は9月22日のニューヨークで展開された。国連総会の傍ら、李大統領はトランプ大統領と30分間にわたる会談を行った。これは予定外の二国間会談であり、李大統領就任以来3度目の米韓首脳会談となった。前日、政権は「対米投資第1号フラッグシップ・プロジェクト」を国会に公式報告していた。青瓦台は、両国間の投資交渉における目に見える進展が、今回の首脳会談の実現に決定的な役割を果たしたと説明した。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第1号プロジェクトは、テキサス州におけるエンシナル（Encinal）ガスタービン・コンバインドサイクル（CCGT）発電所である。計画上の総発電容量は約6.3ギガワット（GW）を誇り、総事業費は223億ドルに達する。本計画では、まず電力需要と商業的採算性を検証するために1.4GWのガスタービン施設を建設し、その後に複合火力容量として4.9GWを段階的に増設することとされている。この事業は、テキサス州に集積する先端半導体工場やAIデータセンターの急増する電力需要を直接のターゲットとしている。

報告された事業構造によれば、韓国が投資資金の全額を拠出する一方、株式持分は米韓で均等（50対50）に分割される。韓国政府は議会への報告において、20年間の運用期間を通じて432億9000万ドルから454億3000万ドルを生み出し、元利金を全額回収できる見通しであると説明した。他方、米国内における大型商業用原子炉8基の建設およびアラスカLNGの開発は、今後の二国間協議の課題へと先送りされた。

この投資は、2025年の米韓関税合意に基づく後続措置としての履行である。米国が関税を25%から15%へと引き下げる見返りとして、韓国は造船および海洋インフラへの1500億ドルと戦略的投資2000億ドルを合わせ、総額3500億ドルの投資を約束していた。金正寛（キム・ジョングァン）産業通商資源部長官は、これらの戦略的投資に対して年間200億ドルの執行上限を厳格に適用すると公式に表明した。

この成果に対する評価は依然として二極化している。一方で、国際的な約束を守り、ワシントンとの外交的信頼を築いたことは明白な成果である。他方で、商業的妥当性をめぐる深刻な議論や、下振れ損失補償メカニズムに関する両国間の根深い対立は未解決のままである。覚書（MOU）の正式な調印日すら、いまだ確定していない。国会の産業通商資源中小ベンチャー企業委員会に所属する議員は、トランプ米大統領が米国の選挙日程への影響を最大化できる演出の瞬間まで、最終発表を保留する可能性が高いと指摘した。さらに、韓国の原子炉輸出の推進は、米国の規制の壁をいまだ突破できていない。資金を拠出する韓国の金融の時計と、政治的勝利を誇示しようとする米国の政治の時計は、まったく異なるテンポで進んでいる。

バッテリー業界を取り巻く状況は、これとはまったく異なるジレンマを突きつけている。韓国のバッテリー業界が長期的な視点から最も恐れているのは、米中両国が5月に設立で合意した二国間投資委員会である。ベッセント財務長官が主導するこの機関は、非機微な中国による対米投資を迅速に承認するファストトラック審査機関として機能する。トランプ自身も、米国人労働者を雇用する限り、中国の自動車メーカーが米国内に自動車製造工場を建設することを歓迎すると公言した。

バッテリー分野では、その扉はすでに開き始めている。フォードは中国のCATLからリン酸鉄リチウム（LFP）バッテリー技術のライセンス供与を受け、ミシガン州マーシャルの施設で生産を開始した。LFPバッテリーは、低い製造コストと火災リスクに対する優れた熱的安定性という決定的な優位性を持つ。対照的に、同フォードは2025年末に韓国のSKオンとの合弁会社であるブルーオーバルSKを解散し、SKイノベーションに約3兆7,000億ウォンの減損損失の計上を余儀なくさせた。フォードはまた、LGエナジーソリューションと以前締結していた9兆6,000億ウォン規模のバッテリー供給契約も打ち切った。

世界的な電気自動車需要の減速に伴い、韓国のバッテリー「ビッグ3」メーカーはエネルギー貯蔵システム（ESS）へと舵を切った。ESS設備は電力を蓄え、必要に応じて送電網へと放出する。今年上半期、北米におけるESSバッテリーの出荷量は前年比で83%急増した。LGエナジーソリューションはミシガン州とテネシー州の工場の生産ラインを改修し、ESS専用のLFPセルの製造へと切り替えている。サムスンSDIも同様に、インディアナ州の合弁施設を同じ方向へと転換した。

決定的な脆弱性は、LFP系バッテリーがESS市場全体の90%近くを占めており、そのLFPこそがCATLの難攻不落の牙城であるという点だ。もし米中投資委員会によって中国のバッテリー企業が米国内工場を建設したり、米国企業との合弁事業を拡大する道が開かれれば、韓国企業が苦心して獲得した先行者利益が崩壊する最初の分野は、まさにESS市場となるだろう。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

米国内に対抗勢力が存在しないわけではない。9月8日、ショーン・ダフィー運輸長官はフォードの最高経営責任者（CEO）に公開書簡を送り、マーシャル工場に対する重大な懸念を表明するとともに、CATLが米国政府の中国軍関係企業リストに掲載されていることを指摘した。また米国は、中国製電気自動車に100%、中国製バッテリーに25%の関税を維持している。

原材料面における致命的なチョークポイントは黒鉛である。バッテリーの負極材の中核原料である黒鉛について、韓国の対中輸入依存度は90%を超えている。2025年10月9日、中国商務部は「第58号公告」を発表し、リチウム電池材料および黒鉛負極材に対する広範な輸出規制を課した。この措置は「釜山合意」に基づき、1年間の暫定的な猶予が与えられていた。今回、釜山合意の枠組みが2か月延長されたことで、適用猶予の期限は2027年1月10日まで先送りされた。韓国内において、黒鉛系負極材を生産する国内企業はポスコフューチャーMのみである。

韓国のバッテリーメーカーが置かれた立場はきわめて逆説的である。米国が中国への制裁を強めれば強めるほど韓国企業が享受する反射的利益は大きくなるが、米中の緊張が緩和し中国資本が米国市場に浸透すればするほど、その恩恵は急速に消え去る。ワシントン首脳会談は、高い関税規制の障壁を据え置いたまま、同時にその壁の真ん中に扉を穿つための設計図を描き出したのである。

50.7 戦略的自律性：安全保障と通商の間で守るべきもの

李在明（イ・ジェミョン）政権は、外交政策のドクトリンとして「国益中心の実用外交」「戦略的自律性」「事案別の連携」を掲げている。戦略的自律性（戦略的 自律性）とは、同盟関係を維持しながらも、核心的な国益に関わる事案について主権的かつ自律的な決定を下す同盟国の能力を指す。これは同盟の解体を主張するものではない。むしろ、同盟国からの要求を国益という明確なプリズムを通して取捨選択し判断できる主権的能力を備えることを意味する。

今年、韓国が直面している三つの異なる圧力は、このドクトリンをかつてない試練に晒している。第一はワシントンの規制ライセンスである。中国国内にある韓国の半導体工場への設備搬入には、米国政府からの年次承認が必要とされる。第二は北京の供給バルブである。レアアースや黒鉛の死活的な供給フローは、中国政府の許可判断と猶予スケジュールに縛られている。第三は安全保障をめぐる地政学的な請求書である。米国は軍事的な海外展開を要求し、自らの判断で在韓米軍の戦略資産を国外へ再配備している。これら三つの圧力はそれぞれ異なる首都からもたらされているものの、韓国経済という同一の胴体に対して押し潰すような重圧となってのしかかっている。

批判者たちからは手厳しい疑問が提起されている。国民の力の宋彦錫（ソン・オンソク）議員は、韓国がいつまで「安米経中（安全保障は米国、経済は中国）」という外交の綱渡りを続けられるのかと疑問を呈した。張東赫（チャン・ドンヒョク）議員は、政府が戦略的自律性という名目のもとで同盟の信頼を浪費していると主張した。両議員はともに、実用外交の具体的かつ定量的な成果を明確な数値で証明するよう政府に要求した。

こうした批判には正当な根拠がある。米中交渉の単なる物理的な舞台を提供することと、その舞台で実質的な外交的影響力を行使することとはまったく別物である。仁川国際空港で二国間交渉が妥結したという事実が、最終合意に韓国の国益が反映されたことを意味するわけではない。ワシントン首脳会談においてさえ、中国にある韓国工場の設備搬入ライセンスや、中国産黒鉛の供給安定化が公式な交渉のテーブルに乗せられた形跡は見当たらなかった。

しかし、韓国の戦略的選択肢は、危険な綱渡りか、あるいは一方への盲従的な従属かという二者択一に決して限定されるものではない。二大超大国との関係を同時に管理することは、単に一方を選択することよりもはるかに過酷な課題である。国立外交院をはじめとする数多くの主要シンクタンクが、韓国の外交的至上命題を短絡的な選択ではなく「同時管理」として位置づけている理由は、まさにここにある。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

筆者は、韓国の戦略的自律性を守るために必要な戦略的課題を、以下の四つの包括的な至上命題として要約する。

第一に、半導体産業の重心を韓国内本土へと回帰させることである。企業の長期計画は、中国工場を決して拡張できないという確固たる前提に基づいて進められなければならない。サムスン電子は平沢（ピョンテク）第4工場（Fab 4）でのDRAM投資を進めている。SKハイニックスは、インディアナ州における先端HBMパッケージング工場の建設と並行して、龍仁（ヨンイン）半導体クラスターおよび清州（チョンジュ）M15X工場の建設を加速させている。韓国企業は中国事業の相対的な比重を着実に引き下げつつ、次世代HBMアーキテクチャにおいて長鑫存儲技術（CXMT）に対する技術的優位を果敢に広げていかなければならない。韓国政府としても、2027年のライセンス審査を民間企業だけに委ねるのではなく、政府間の最優先二国間アジェンダへと格上げしなければならない。

第二に、産業サプライチェーンの生存期限（サバイバル・ホライズン）を延ばすことである。中国産の黒鉛やレアアースを1年以内に完全に代替できるような魔法の処方箋は存在しない。現実的な目標は、外部からの供給ショックを吸収できる耐用期間を長期化することにある。企業のバッファー在庫と政府の戦略的備蓄を同時に拡大しつつ、オーストラリア、カナダ、アフリカなどの代替供給国との合弁プロジェクトを加速させなければならない。また、使用済み電気自動車バッテリーから重要鉱物を抽出するリマイン（再資源化）およびリサイクル技術の開発も加速させる必要がある。米国のクリーンビークル税額控除の適用要件が年を追うごとに厳格化する中、バッテリー負極材の国内自給率の向上は、もはや選択的な贅沢ではなく、生き残りを賭けた至上命題である。

第三に、エネルギーにおける経済の構造的な二重依存を抑制することである。中東産原油への依存度を50%未満に引き下げるという国家目標は、実効性を伴う拘束力のある長期契約へと落とし込まれなければならない。非中東産原油の油種処理に適した精製施設へ投資する国内の精製業者に対しては、強力な税額控除や金融インセンティブを拡大する必要がある。国会立法調査処が指摘したように、原油価格のみを監視する早期警戒メカニズムでは極めて不十分であり、ナフサ価格、海上運賃、民間商業在庫、国内製油所の稼働率を同時に追跡する統合早期警戒ダッシュボードが不可欠である。

第四に、安全保障と通商を決して同一の勘定元帳に混同させないという原則を断固として堅持することである。トランプ政権は通常、軍事配備、通商関税、戦略的投資、防衛費分担金を単一の統合された元帳に一括して計上する。もし韓国が同じ元帳を受け入れれば、ある分野で行った譲歩が、直ちに別の分野における新たな地政学的請求書へと変貌してしまう。軍の部隊派遣は憲法と国民の生命・安全の基準に照らして厳格に評価されなければならない。二国間投資は純粋に商業的妥当性と国家経済の利益に基づいて判断されなければならない。また、在韓米軍の防衛資産が朝鮮半島外へと移転される事態に備え、明確な二国間協議プロトコルを事前に確立しておかなければならない。9月18日の記者会見で表明された客観的基準を一貫して維持することこそが、最終的に同盟の真の永続的信頼性を守る最も効果的な道である。

50.8 結論：三つのカレンダー

韓国経済の前には、三つの重なり合うカレンダーが横たわっている。

第一の日程は2026年12月31日である。この日、サムスン電子とSKハイニックスの中国工場に対して認められた2026年分の米国製半導体製造装置の搬入許可が満了する。第二の日程は2027年1月10日である。米中通商停戦の2カ月間の延長期間が終了し、レアアースや黒鉛（グラファイト）といった重要物資を中国の輸出禁止措置から除外してきた猶予措置が最終的な試練を迎える。第三の節目は2027年秋である。この時期、中国は第21回中国共産党全国代表大会を開催し、習近平国家主席の4期目続投が正式に決定される見込みである。これら節目の合間には、11月3日の米中間選挙、11月に深圳で開催されるAPEC首脳会議、そして12月にマイアミ

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

で開催されるG20首脳会議が挟み込まれている。

ワシントン首脳会談は、この不穏なカレンダーからただ一つの日程すら消し去ることができなかった。トランプ大統領は空港の駐機スペースでの歓迎式典やB-2ステルス爆撃機の祝賀飛行といった壮大なスペクタクルを演出したが、最終的にその手に残ったのは、わずか2カ月間の脆い停戦延長にすぎなかった。中国は貴重な時間を稼ぎ、米国は最も根本的な対立点を将来の交渉へと先送りした。その狭間に挟まれた韓国は、12カ月単位の装置ライセンスと2カ月間の通商停戦という二重の課題を同時に綱渡りせざるを得ない状況に追い込まれている。

韓国はこの地政学的なサンドイッチにおいて、パンの選択権を持つことはできない。しかし、その内側に挟む具材をどれほど堅固に満たすかは、韓国自身が決然と選択できる。先端産業における技術的優位、サプライチェーンの強靭性と耐力、エネルギー輸入ルートの多角化、そして揺るぎない外交原則こそが、まさにその具材となる。次の期限が不可避に訪れたとき、韓国は再び同様の深刻な打撃を受けることになるのか。その答えは、極めて重要となるこれからの数カ月間に、この国が何を準備するかに完全に懸かっている。

参考文献

プロジェクト参考資料

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』金京鎮法律事務所出版、2026年9月。第3章第3.5節、第4章第4.3–4.6節、第6章第6.1–6.5節、第7章第7.1–7.6節。

米中ワシントン首脳会談と通商停戦延長

ロイター（U.S. News経由）、2026年9月24日、ワシントン首脳会談における四つの主要な論点に関する報道。

NPR、2026年9月24日、トランプ・習近平首脳会談の雰囲気と展望に関する報道。

韓国日報、2026年9月24日、「米中通商停戦2カ月延長…ベセント財務長官『来年1月10日まで』」

コリア・ポスト、2026年9月、「米中、通商停戦を来年1月10日まで延長」

グローバル・エコノミック、2026年9月24日、「米中、『通商停戦』盛り込んだ釜山合意を2カ月延長…韓国半導体はひとまず胸をなでおろす」

マネタデイ、2026年9月26日、「『多大な進展』という修辞ばかり…トランプと習近平、わずか4カ月で再び『脆弱な停戦』へ」

ブルーミングビット、2026年9月26日、米中首脳会談の共同成果声明に関する総合報道。

ザ・トラッカー、2026年9月25日、「米中通商停戦延長…韓国産業界、半導体・バッテリーへの影響に緊張高まる」

サムスン電子・SKハイニックスの中国工場と年次ライセンス制度

ロイター（CNBC経由）、2025年12月30日、サムスン電子およびSKハイニックスの中国工場に対する2026年の製造装置搬入許可に関する報道。

トムズ・ハードウェア、2025年12月30日、年次ライセンス制度への移行に関する解説・分析。

ニュース1、2025年12月30日、「米、サムスン・SKの中国半導体工場への搬入規制緩和…年次ライセンス制へ移行」

『フィナンシャルニュース』2025年12月30日付、年次許可制度の導入に関する報道（年間1,000件近くに達するとの米商務省産業安全保障局〈BIS〉の推計を含む）。

『イートゥデイ』2023年10月9日付、「サムスンとSKハイニックス『中国半導体工場のリスク解消を歓迎』」。

『ザ・ディプロマット』2026年8月10日付、サムスン電子とSKハイニックスによる中国製装置の評価に関する報道および米国の輸出管理戦略の分析。

『テック・インサイダー』2026年9月、VEU（検証済みエンドユーザー制度）失効に伴う中国製装置の評価に関する報道の総括（2027年の更新見通しを含む）。

ホルムズ派兵論争と9月18日の記者会見

『ヘラルド経済』2026年9月18日付、「李大統領『ホルムズへの戦争介入を伴う派兵は行わない』…国民の安全とシーレーンの保護のみ」。

『聯合ニュース』2026年9月18日付、「ホルムズへの戦争介入派兵を排除…清海部隊に言及し商船保護を強調」。

『ニュース1』2026年9月18日付、「李大統領『ホルムズの戦争への派兵はない』…清海部隊の作戦強化を検討」。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

『世界日報』2026年9月18日付、「李大統領が一線を画す『戦争派兵はない』…清海部隊はどこまで行くのか」。

『ニューヨーク・タイムズ』（インクワイアラー経由）2026年9月18日付、李在明大統領の派兵拒否に関する報道。

UPI通信、2026年9月18日付、李在明大統領による中東での軍事的役割の排除に関する報道（イラン外務省の警告を含む）。

『コリア・中央デイリー』2026年9月18日付、ホルムズ派兵に関する記者会見の報道（韓国ギャラップの支持率調査を含む）。

『コリア・タイムス』2026年9月1日付、FOXニュースのインタビューでのトランプによる韓国関連発言に関する報道。

『ザ・ヒル』2026年8月18日付、米韓合同軍事演習の規模縮小とトランプのSNS発言に関する報道。

エネルギー安全保障

ウィキペディア「2026年イラン戦争の経済的影響」項目（2026年9月アクセス）。

『韓国日報』（米国版）2026年9月25日付、国際原油価格の下落とイランが提案した7日間のロードマップに関する報道。

『韓国経済新聞』2026年9月22日付、「ホルムズ再開への期待…国際原油価格が2週間ぶりに急落」。

『日曜週刊』2026年9月23日付、「ホルムズ危機によって露呈した韓国のエネルギー供給網の限界」（国会立法調査処の報告書を引用）。

『EBN』2026年9月17日付、「国際原油価格が再び100ドル台へ…精油・石油化学業界『11月分の物量が正念場』」。

『ソウル新聞』2026年9月17日付、第10次石油最高価格凍結に関する報道。

対米投資とバッテリーサプライチェーン

『マネートゥデイ』2026年9月23日付、「対米投資確定直後にトランプ氏と30分間の『電撃会談』…何が議論されたのか」

『ニューデイリー』2026年9月22日付、「対米投資の目玉第1号、223億ドルのテキサス発電所に確定」

『韓国経済新聞』2026年9月22日付、「『223億ドルのテキサス発電所が有力』…対米投資目玉第1号の輪郭、本日明らかに」

『グローバルエコノミック』2026年9月、「3500億ドルを投資してもガス発電所にとどまり、原発は米国の敷居で足踏み」

『ビジネスポスト』2026年5月13日付、フォードによるCATLバッテリーの米国生産とKバッテリーのESS事業に関する報道。

『エコノミングル』2026年9月、ダフィー運輸長官の書簡に関する報道。

『グローバルエコノミック』2026年7月28日付、「CXMT、上場初日に株価466%急騰…『韓国メモリーの2強体制を脅かす』」

『電子新聞（ETNews）』2026年9月14日付、「サムスン電子とSKハイニックス、韓電の『電気料金25兆ウォン前払い』提案を拒絶」

執筆時点：2026年9月26日現在。同日現在、米中首脳会談の公式共同成果文書は全文公開されていない。休戦延長の期間は、ベッセント財務長官の発表ならびに国内外の報道に基づいている。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

第51章 2027年の絶壁を前にして：米中間選挙と習近平の4期目党大会がもたらす世界秩序の終焉

『トランプ、侮辱の外交と空洞化する帝国』第51章 2027年の断崖の前に立つ——米中間選挙と習近平の第4期党大会がもたらす世界秩序の終焉 金京鎮

51.1 2カ月の休戦と手ぶらで終わった国賓訪問

2026年9月23日の夕刻、中国の習近平国家主席の専用機がアンドルーズ合同基地に着陸した。トランプ大統領はタラップの足元まで出迎え、誘導路（エプロン）へ歩み出た。トランプが外国首脳を出迎えるために同基地まで自ら足を運んだのはこれが初めてであった。翌日、全軍を代表する479名の将兵がホワイトハウス南庭の芝生に整列した。歓迎式典の間、戦略爆撃機やステルス戦闘機が上空を儀礼飛行した。中国の指導者によるホワイトハウスへの国賓訪問は、2015年以来11年ぶりのことであった。

儀礼的なプロトコルが一段落すると、残された成果は乏しかった。最も具体的な成果は貿易休戦の延長であった。2025年10月に釜山で合意されたこの休戦協定は、11月10日に期限を迎える予定となっていた。スコット・ベッセント財務長官は、この休戦が2カ月延長されたと発表した。新たな期限は2027年1月10日となった。これは市場や産業界が期待していた1年間の延長には遠く及ばないものであった。

ベッセント長官は、今回の延長は経済分野におけるさらなる措置を模索するための時間稼ぎを意図したものだと説明した。ロイター通信などの外信はこれを異なる見方で受け止めた。関税、中国による購入公約、レアアースの供給、先端技術の輸出規制といった核心的な争点が、単に次の交渉ラウンドへと先送りされたにすぎないという評価であった。中国側の公式声明は貿易に関する新たな共同措置が存在することに言及したのみで、具体的な期日は一切省かれていた。ジェイミソン・グリア米通商代表部（USTR）代表は、管理貿易に関する詳細な品目リストを9月28日に公表すると述べた。首脳会談が終わった後に慌てて合意の実質的な中身を埋めようとする、ぎこちない姿を露呈することとなった。

台湾問題を巡っても、両国の発表は再び食い違った。習近平は、米国が台湾独立に反対し、この問題を極めて慎重に扱うよう要求した。ホワイトハウスの公式発表文は、台湾に関するトランプの発言を個別に公表しなかった。140億ドル規模の対台湾武器売却パッケージは、5月の北京首脳会談後の状態のまま凍結され続けた。トランプはかつてこの武器パッケージを対中交渉の切り札（バーゲニング・チップ）と呼んでいた。政権高官は、新たな武器パッケージに関する決定が間もなく下されるだろうと述べるにとどまった。

人工知能（AI）分野の展開も同様であった。トランプは新たな規制の枠組みを作らないことを強調した。習近平は、AIは人類の制御下に置かれ、公共の利益に資するものでなければならないと述べた。AIがもたらす脅威に共同で対処するための具体的な合意は得られなかった。北京での会談と同様に、習近平は再び「トゥキディデスの罠」を持ち出した。台頭する新興国と既存の覇権国は必然的に戦争へと滑り落ちていくという、痛烈な警告であった。

中国人民大学の崔守軍教授は、この首脳会談の成果を「激しく競争しながらも軍事衝突を回避するというボトムラインを確認したこと」という一点に総括した。中国の学者の目から見ても、その成果は最低限のベースラインを再確認した程度にすぎなかったのである。両首脳は11月に中国・深圳で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で再会する予定である。12月には米国マイアミで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議がそれに続く。首脳会談は重ねられているものの、何一つ争点は解決されていない。本書が今回のワシントン首脳会談を「手ぶらの交渉」と位置づける理由はまさにここにある。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

51.2 二つの時計——11月3日と2027年秋

この「手ぶらの交渉」の根本的な原因は、両首脳が世界を眺める時間軸の違いにある。トランプの時計は短く、習近平の時計は長い。この隔たりが首脳会談の輪郭を決定づけ、迫りくる衝突の時期を左右している。

(1) トランプの時計：中間選挙まであと40日

トランプのカレンダーで最も際立つ日付は、2026年11月3日の中間選挙である。9月を通じて発表された世論調査の結果は、共和党にとって圧倒的に不利なものであった。9月21日と22日にエマーソン大学が実施した調査はその典型である。下院選の政党別支持率（全米投票意向）において、民主党の支持率は53%に達したのに対し、共和党は42%にとどまった。トランプの職務支持率は39%、不支持率は58%であった。2024年にトランプに投票した無党派層やヒスパニック系有権者も、民主党支持へと傾いていた。

他の世論調査も同様の軌跡を示している。『ニューヨーク・タイムズ』とシエナ大学の共同調査では、投票確実層におけるトランプの支持率は38%であった。NBCニュースの世論調査平均では、支持39%、不支持59%となった。NPR / PBSニュース / マリストの世論調査では、登録有権者の45%が今回の投票はトランプに「反対」するための投票になると回答した。トランプを「支持」するために投票すると答えた者はわずか24%にすぎなかった。これは選挙がトランプ個人に対する直接的な信任投票（レファレンダム）の様相を呈していることを意味していた。

有権者が最も敏感に反応している問題は物価とインフレである。イランとの戦争は何ら解決の糸口が見えないまま7カ月近く泥沼化していた。ホルムズ海峡の封鎖によって原油とディーゼル油の価格が高騰した。7月のロイター / イプソスの世論調査では、イランへの空爆を支持する米国人はわずか33%にすぎなかった。反対派は62%を占めていた。

もし共和党が下院か上院のいずれか一方でも失えば、トランプの残りの任期は苦痛に満ちた茨の道となる。民主党が議会を制勢した場合、本書の第8部で検証した様々な疑惑が公聴会の場に引きずり出される可能性がある。原油先物の不審な取引、トゥルース・ソーシャル（Truth Social）のデータ売却、そして予測市場での賭けがその筆頭に挙げられる。トランプにとって必要だったのは、中国との正面衝突ではなかった。投票日までインフレとサプライチェーンの混乱を取り繕ってくれる休戦協定だったのである。首脳会談において、ボーイング旅客機、大豆、牛肉に関する具体的な数字が前面に押し出されたのはそのためであった。

(2) 習近平の時計：人民解放軍建軍100周年と第21回党大会

習近平のカレンダーははるかに長い地平へと伸びている。2026年は中国の「第15次5カ年規画（2026〜2030年）」の初年度にあたる。2027年8月1日は中国人民解放軍（PLA）建軍100周年の節目である。同年秋、広く10月と予想される時期に、中国共産党第21回全国代表大会（第21回党大会）が開催される。この大会において、習近平は党総書記および党中央軍事委員会主席としての4期目を確保するとみられている。国家主席の地位は、翌年春の全国人民代表大会（全人代）で別途選出される。これは毛沢東以来、いかなる中国の指導者も歩んだことのない道である。

中国共産党はいわゆる「2027年目標」を、2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で初めて打ち出した。2027年までに「建軍100年の奮闘目標」の実現を確保すると誓約したのである。このロードマップは、軍全体で機械化、情報化、知能化を完全に融合させることを意味している。この目標には、人民解放軍建軍100周年を習近平個人の歴史的偉業として位置づける政治的な意図も込められている。建軍記念日から党大会の開催までは、ほんの数週間しか離れていない。

習近平にとって、今回の訪米は党大会へと続く1年間の滑走路における最初の一歩であった。米外交問題評議会（CFR）の上級研究員ラッシュ・ドシも同様の評価を下している。習近平が求めていたのは、米国から大き

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

な譲歩を引き出すことではなかった。彼の狙いは、関税や先端技術の輸出規制がこれ以上激化するのを防ぐことにあった。台湾への武器売却を机の引き出しにしまい込ませておくことも、まさにその目的に合致していた。「起きなかった事態」こそが、紛れもなく習近平の成果であった。

(3) 互いの時間を買い合う両国

この首脳会談について、トランプが見出し（ヘッドライン）を買い、習近平が時間を買ったとしばしば評される。だがそれは半面の真実にすぎない。米国もまた時間を稼いでいるのだ。アトランティック・カウンシル（Atlantic Council）のシニアディレクター、メラニー・ハート（Melanie Hart）によれば、トランプ政権は同盟諸国に対し、自らの戦略を次のように説明しているという。すなわち、現在の一時的な休止は、中国産レアアースへの依存を低減させるための時間を稼ぐことを意図したものである、と。その依存を抑え込んだ暁には、再び強硬な圧力路線へと旋回する計画である。北京側もまた、こうした水面下の計算を十分に把握している。

問題の核心は、こうして買った時間をどちらがより有効に活用するかである。数多くの試算が、鉱山から永久磁石に至る西側の自律的なサプライチェーンの構築には5年から10年かかると予測している。2カ月やあるいは1年という期間で、永久磁石製造における中国の優位性を代替する術はない。逆に中国は、同じ期間を利用して国内の半導体自給自足とAIエコシステムの拡張を加速させることができる。レアアースの領域に限って言えば、時間は決定的に北京に味方している。

51.3 2027年へのカレンダー：発火点としての日程

今後1年ほどのカレンダーを見渡すと、極めて重大な日程が過密に詰まっている。その一つひとつの期日が、交渉の期限であると同時に、衝突の導火線となり得るものだ。

2026年11月3日、米中間選挙が行われる。11月10日は貿易休戦の当初の期限であった。11月中旬には深センでAPEC首脳会議が開催される。12月にはマイアミでG20サミットが続く。2027年1月1日には、米国防総省による中国産レアアース磁石の調達禁止措置が発効する。1月3日には、中間選挙で選出された新議会が招集される。1月10日には、2カ月間延長された貿易休戦が期限を迎える。8月1日には、中国人民解放軍が建軍100周年を迎える。秋には、中国共産党第21回全国代表大会（党大会）が開催される。同年、中国はBRICSの輪番議長国に就任する。

このカレンダーにおける最大の山場は、2027年1月の上旬である。国防総省（ペンタゴン）によるレアアース調達禁止措置と貿易休戦の期限切れは、わずか10日しか離れていない。その狭間で新議会が発足する。中間選挙の結果次第では、この議会がホワイトハウスよりも台湾および中国に対して一段と強硬な路線を取る可能性がある。議会ではすでに台湾への武器売却を前倒しするよう求める超党派の圧力が強まっている。現に9月23日には、共和党の上院議員4名が台湾向け安全保障予算の執行を促す書簡を送付した。

北京は、こうした首脳外交の日程を積極的に梃子（てこ）として利用する意図を持っている。ハート上級部長が指摘したように、中国はトランプを11月の深セン訪問に縛り付けようとした。次回会談がカレンダーに確定している限り、トランプがそれを打ち砕くような強硬措置を発動することは難しい。カレンダーは事実上、いかなる口頭合意よりも強固に米国を束縛する。ワシントンにおいて、習近平はこのカレンダーの主導権を握ったのである。

2カ月の休戦は、この情勢をさらに複雑化させている。もし休戦が1年間延長されていたならば、その期限は党大会直後と重なっていたはずである。そうなれば、習近平が4期目を盤石にした状態で新たな交渉に臨むという力学が成立していただろう。わずか2カ月の延長にとどまったことで、最初の試金石は2027年1月へと前倒しされた。その後も小刻みな短期延長が繰り返される公算が高い。期限が短ければ短いほど交渉は頻繁になり、頻繁な交渉は新たな危機の閾値を繰り返し生み出す。単一の崖というよりも、2027年は連鎖する一連の断崖絶

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

壁と化す恐れがある。

51.4 台湾海峡：能力の完成と誤算の危険

（1）2027年は侵攻の期日なのか

2027年をめぐる最大の懸念は台湾である。2025年12月に米国防総省が公表した「中国の軍事力報告書」（China Military Power Report）は次のように評価した。すなわち、人民解放軍は2027年の目標に向けて着実な進展を遂げている、と。報告書は、中国が2027年末までに台湾をめぐる紛争で戦い勝利する能力を保有することを目指していると指摘した。これは、米国の介入を跳ね除けつつ、許容可能なコストで勝利を収める能力の獲得を目標としていることを意味する。

だが、それは2027年が侵攻作戦の決行期日であることを意味するわけではない。インドのタクシャシラ研究所（Takshashila Institution）による2026年9月の報告書は、まさにこの点を強調した。同報告書の分析は、北京にとって2027年は作戦上の「Dデー（作戦決行日）」というよりも、能力獲得のマイルストーンを意味していると指摘した。最近の米高官らの発言も同様のメッセージを伝えている。彼らの解釈によれば、2027年は習近平が大規模な軍事作戦を可能にする物質的準備を完了する年であるという。本書はこの区別を明確に下す。能力を保有することと、それを行使する決断を下すこととは、まったく別個の事柄である。

しかし、ひとたびその能力が整えば、選択肢の幅（メニュー）は広がる。全面侵攻に至らずとも、海上封鎖や「防疫検疫（quarantine）」を装った船舶臨検、離島への強圧的威圧といった戦術が実行可能となる。ここでいう「防疫検疫」とは、感染症予防を名目に海上交通を臨検・統制することを指す。2025年12月、人民解放軍は「正義使命2025」（Justice Mission 2025）というコードネームのもと、台湾包囲演習を実施した。これは台湾の主要商業港を封鎖して遮断することを想定した実弾演習であった。2027年の危機は、単一の侵攻シナリオにあるだけでなく、こうしたグレーゾーンにおける強圧的な圧力の危険な蓄積にこそ存在する。

（2）粛清が残した空白

2026年1月24日、中国国防部は衝撃的な発表を行った。中央軍事委員会（CMC）の張又侠第1副主席と、聯合参謀部参謀長の劉振立に対する調査を発表したのである。両名はいずれも「軍委主席責任制」に違反した疑いに直面した。実質的には、習近平の最高軍事指揮権に対して絶対的な恭順を示さなかったことを意味した。これに先立つ2025年10月には、もう一人の軍事委副主席である何衛東が党から除名されていた。中央軍事委員会の当初の7名のメンバーのうち、残ったのは習近平と張升民副主席の2名のみとなった。2026年6月には、装備発展部部長を含む軍高官6名が全国人民代表大会（全人代）の役職から解任された。

これらの一連の粛清に対する専門家の分析は、明確に二つの視点に分かれている。一方の陣営は、最高指導部の混乱によって当面の間、台湾に対する軍事作戦の可能性が低下したと見ている。7月の『イースト・アジア・フォーラム』（East Asia Forum）の記事は、粛清によって台湾問題のタイムテーブルが先送りされたと評価した。他の分析では、実際の戦闘経験を持つ最後の高級指揮官たちが排除されたことが指摘された。

他方の陣営は、まさにその力学こそがより大きな危険であると見なしている。戦略国際問題研究所（CSIS）は、一つの重大な可能性について警告した。すなわち、上級将官たちが2027年の目標達成に対して現実的な疑念を呈したことで失脚した可能性があるという点である。もしそうであれば、生き残った将校たちには指揮系統の上層へ都合のよいバラ色の報告だけを上げる強い動機が働くことになる。最高指導者が誇張された報告に基づいて意思決定を下すことになれば、破滅的な誤算のリスクは何倍にも跳ね上がる。ロンドン大学のスティーブ・ツァン（Steve Tsang）教授も同様に、極端な権力集中が台湾をめぐる誤算の危険を増幅させると指摘した。粛清は戦争の直接的な確率を引き下げるかもしれない。だが、戦略的判断の質を劣化させることによって、危機における誤算のリスクを著しく増大させかねないのだ。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

中国の国防支出は、内部の粛清に関わらず増加し続けている。2026年の公式国防予算は7%増の1兆9,100億元に達した。国防総省の報告書は、長期的には反腐敗運動が実質的に即応戦闘能力を高める可能性があると指摘した。粛清はテンポを鈍らせるかもしれないが、戦略的方向性を変えるものではない。

（3）揺らぐ抑止力

台湾海峡の平和は、二つの基礎的な柱の上に成り立ってきた。一つは、中国による武力行使を阻止する米国の抑止力であった。もう一つは、台湾による一方的な独立宣言を阻止する米国の自制要求であった。トランプの任期中、その第一の柱が揺らぎ始めている。

5月の北京首脳会談後、トランプは習近平と台湾への武器売却について協議したことを認めた。1982年にレーガン政権が台湾に対して提示した「6つの保証（Six Assurances）」には、米国は武器売却に関して事前に中国と協議しないという明確な約束が含まれていた。トランプは、1982年に署名された合意があるからといって対話を拒絶することはできない、という趣旨の回答をした。それは、40年以上にわたって維持されてきた原則を破る発言であった。

マルコ・ルビオ国務長官は、武器売却の保留について別の理由を挙げた。世界規模での軍事的需要と防衛産業基盤の生産能力の制約を併せて考慮しなければならないと主張したのである。この発言の背後には、イランとの戦争によって米国の弾薬備蓄が枯渇したという現実があった。ハート上級部長は、武器売却の遅延は抑止力を著しく弱めると警告した。もし習近平が優位に立ったと感じれば、衝突の可能性は高まる。

2027年が近づくにつれて台湾海峡が直面する危険は、次のように要約できる。第一に、中国は着実に軍事能力を整えている。第二に、米国は戦略的決意と作戦行動の余力（バンド幅）の双方について疑念を深めている。第三に、中国軍司令部内では粛清によって制度的な牽制と均衡が消滅した。これら3つの要素がひとつの年に収斂することこそが、「2027年の危機」を構成している。

51.5 レアアースと先端技術：1月1日と1月10日の狭間で

（1）解体されたのではなく、一時停止されたスイッチ

第2の断層線はレアアースである。中国は2025年4月と10月の2回にわたり、レアアースの輸出規制を拡大した。10月の措置には、いわゆる「0.1%ルール」が盛り込まれた。これは、中国産レアアースがわずか0.1%でも含まれる外国製製品を規制対象とすることを定めていた。釜山合意に基づき、中国はこれら新たな規制の実施を一時停止した。しかし、その猶予措置は1月10日まで延長されたにすぎない。

猶予は撤廃ではない。輸出規制の法的枠組みは完全に維持されたままである。中国はいまなおスイッチを握っており、いつでも元に戻せる状態にある。実際、8月以降、空気は目に見えて変わり始めた。9月初旬には、中国のレアアース企業が米国向けの出荷数件をキャンセルしたとの報道が浮上した。フィナンシャル・タイムズ紙は米政府関係者の言葉を引用し、中国のレアアース供給公約のうち実際に履行されたのは3分の2にすぎないと報じた。ドーシは、中国指導部がレアアース規制を通じてトランプ政権の懐柔に成功したと考えていると分析した。

（2）米国自らが課した期限

米国もまた、後戻りのできない自らの期限に直面している。2027年1月1日より、米国防総省調達規則（DFARS 252.225-7052）が大幅に強化される。この規則は、国防権限法（NDAA）に基づく調達制限条項である。この日以降、中国において採掘、精錬、分離、加工のいずれかの段階を経たレアアース磁石は、兵器システムに組み込むことができなくなる。ロシア、イラン、北朝鮮も調達禁止国に指定されている。対象物質には、ネオジム磁石、サマリウムコバルト磁石、タングステン、タンタルが含まれる。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

この規制の制定の背景には、F-35戦闘機をめぐる問題があった。F-35戦闘機の部品に中国産サマリウムコバルト合金が含まれていることが判明し、納入が一時中断されたのである。代替調達先が存在しない場合、防衛関連企業は適用免除（ウェイバー）を申請できる。しかし、国防総省は免除を認めるのは極めてまれであると表明している。違反した企業は契約解除や虚偽請求取締法（False Claims Act）に基づく法的責任を問われるリスクを負う。

中国は世界のレアアース分離・精錬能力の85%から90%を占めている。オーストラリアなどの同盟国が立ち上げた新規事業が本格的な商業規模に達するのは、2020年代後半以降となる。結局のところ、衝突する2つの期限が2027年1月の最初の10日間に重なり合うことになる。1月1日、米国は中国産物資を遮断しなければならない。1月10日、中国はレアアース輸出規制のスイッチを再び入れることができる。双方の規制体制が、わずか1か月の間に互いを締め付け合う構造になっているのである。

（3）鞘に収められたままの剣

米中両国は、互いに剣を鞘に収めたまま交渉を続けている。9月18日、トランプは「ロシア・イラン制裁法」に署名し、成立させた。この法律は、ロシア産の石油やガスを大量に購入している国に対し、最大100%の報復関税を課す権限を与えるものである。中国はその対象に完全に当てはまる。また米国は、中国製品への追加関税を勧告する通商法301条調査の結果発表を保留している。一方の中国も、レアアース、ドローン部品、そして米国の防衛産業企業を標的とした制裁リストを温存している。

先端技術分野において、状況はすでに2つの明確な生態系（エコシステム）へと分裂しつつある。一方にはエヌビディア（Nvidia）の半導体と米国のAIモデルがある。他方にはファーウェイ（Huawei）のAscend半導体と、DeepSeekをはじめとする中国のオープンウェイトモデルがある。中国製モデルとファーウェイのハードウェアは、東南アジア、中東、アフリカ全域で急速に普及している。もしこの休戦状態が崩壊すれば、この二極分化は不可逆的な現実として定着することになるだろう。

51.6 崩壊する秩序：同盟国、グローバルサウス、そしてルールの空白

本章の題名は、世界秩序の終焉を告げている。ここで言う秩序とは、1945年以降、米国によって構築され維持されてきた「ルールに基づく秩序」である。同盟関係、自由貿易、多国間機関、そしてドル建て決済体制がその強固な柱となってきた。本書のこれまでの章では、それらの柱がひとつずつ崩壊していった経緯を記録してきた。

同盟関係は深刻な動揺に見舞われている。欧州の同盟諸国がホルムズ海峡への部隊派遣要請を拒否した際、トランプは彼らを「臆病者」と罵倒した。また、グリーンランドをめぐる紛争に際しては、カナダに50%の関税を課し、欧州8か国に報復関税を課した。日本は、2025年11月の高市首相による台湾関連発言を受けて中国との関係が冷え切った。日本政府（東京）は、米国が経済的譲歩と引き換えに台湾の安全保障を取引の材料にするのではないかと懸念している。高市首相は、習近平の到着のわずか前日にニューヨークでトランプと会談した。

金融秩序もまた激しく揺らぎを見せている。米30年国債利回りは5%を突破した。多数の国の中央銀行が金を買い増し、ドル準備高を減らした。一部の欧州中央銀行は、ニューヨークに保管されている金の自国移送に関する協議を開始した。この広範な潮流については、第7部で詳細に検討した。

これに対し、中国はパートナーシップの裾野を着実に広げてきた。9月12日と13日には、第18回BRICS首脳会議がインドのニューデリーで開催された。加盟11か国は、140項目からなる「ニューデリー宣言」を満場一致で採択した。多くの加盟国がイラン戦争や米国の関税によって打撃を受けていたにもかかわらず、宣言文の中に「米国」という単語は一切登場しなかった。習近平のインド訪問は2019年以来のことであった。2027年、

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

中国はBRICSの輪番議長国に就任する。

これらを総合すると、一連の傾向は「G2」が世界を共同管理するための枠組みではないことを証明している。両大国は互いを牽制し合いながら、必要最小限の範囲でのみ手を握っている。同盟国は不安に苛まれ、グローバルサウスは双方を天秤にかけている。ワシントン首脳会談が示したものは、安定した共同統治などではなく、危うい同居生活であった。

秩序の終焉はある日突然一挙に訪れるものではない。それは、台湾への武器売却が交渉カードと化し、同盟国の安全保障が貿易の帳簿に記入され、法治ではなく大統領の気まぐれによって関税が乱高下するように、ルールが取引に取って代わられていく累積的な積み重ねを通じて到来する。2027年が危険である理由は、ルールが放棄されたまさにその空白地帯で、二大超大国が衝突しかねないからである。ルールが存在しない場所では、些細な事故であっても容易に大規模な対立へと発展する。

ドーシ（Doshi）は、将来の米中関係が首脳会談よりも、予期せぬ偶発的事故——南シナ海における艦船の衝突、台湾海峡上空での戦闘機の異常接近、あるいはサイバー攻撃といった事態——にはるかに大きく左右される可能性があると指摘した。ワシントンで議論されたAIインシデント通知メカニズムは、そうした破局を回避するために意図された最低限の通信ラインにすぎない。しかし、そのメカニズムは未だ法的拘束力を持つ合意ではない。誤解を防ぐためのガードレールがこれほど脆弱なまま、カレンダーは2027年に向けて急速に進み続けている。

51.7 韓国の立ち位置：断崖の前に備えるべき課題

韓国はこの休戦の外縁部に立っている。2025年10月、米中の休戦は釜山で生まれた。2026年5月には、ベッセント財務長官と何立峰副首相がソウルで李在明大統領と相次いで会談した。韓国が米中協議の舞台となることは外交的資産である。だが同時に、それは両超大国が韓国を単に都合の良い会場として扱っているにすぎないことも意味している。舞台を貸し出すことと、台本を書くこととは根本的に異なる。

2カ月の休戦は、韓国に与えられた猶予が予想以上に短いことを示す明白なシグナルである。1年という期間を前提に策定された計画は再検討されなければならない。残された時間の中で韓国が達成すべき課題は、4つの領域に集約できる。

第一に、重要鉱物のサプライチェーンである。韓国はネオジム永久磁石の約88％を中国から輸入している。中国産のレアアースや黒鉛を短期間で完全に代替する手段はない。現実的な目標は、衝撃に耐えうる緩衝期間を延ばすことである。企業の在庫と国家の戦略的備蓄を拡充しなければならない。オーストラリア、カナダ、ベトナムなどとの合弁事業を加速させ、日米の重要鉱物パートナーシップへの参加を確保する必要がある。米国へ防衛部品を輸出している韓国企業は、2027年1月1日の規制を個別に検討しなければならない。中国産の原材料を含む部品は、米国の兵器システムへの組み込みが禁じられることになる。

第二に、半導体技術の格差である。米国が対中規制を強化すれば、米国のAIアクセラレータに使用される広帯域メモリ（HBM）の需要は韓国に集中する。一方で中国は、汎用メモリにおいて積極的な物量攻勢を続けるだろう。サムスン電子とSKハイニックスは、HBM4などの次世代製品において圧倒的な優位を維持しなければならない。中国内の製造工場に対する製造装置の輸入許可や現地の規制リスクも別途管理されねばならない。米国の輸出規制と中国市場との間で決定的な選択を先送りするコストは、日ごとに増大している。

第三に、国家安全保障である。トランプは台湾への武器売却が交渉のテーブルに乗せられうることを示した。これは、同盟の安全保障コミットメントもまた交渉カードとして商品化されうるという明白なシグナルである。米韓同盟がそうした取引の帳簿から除外される保証はない。韓国は、台湾有事の際に在韓米軍（USFK）の戦力が他地域へ再配置される可能性に備えなければならない。部隊のいかなる再配置をも規律する事前協議の手

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

続きは、前もって確実に確立しておく必要がある。北朝鮮に対する抑止に必要な独自の能力も強化されねばならない。9月18日、李在明政権は韓国軍を中東での戦争に派兵しないと宣言した。その立場は、同盟の要請を尊重しつつも、国益と憲法の枠組みの中で厳格に評価するという一貫した原則として制度化されなければならない。日米韓の三国間協力は堅固に維持しつつ、中国との意思疎通チャンネルも開かれたままでなければならない。

第四に、エネルギーである。韓国は原油輸入の約70%を中東に依存している。ホルムズ海峡が封鎖されれば、韓国経済は直ちに混乱に陥る。米国の原油や液化天然ガス（LNG）、さらには中央アジアや西アフリカからの供給に向けて輸入経路を多角化しなければならない。戦略石油備蓄を拡充し、危機対応プロトコルを精緻化する必要がある。

これら4つの課題には共通の特徴がある。いずれも2カ月はおろか、1年以内にも達成できないということだ。だからこそ、今直ちに行動を開始しなければならない。断崖がはっきりと目に見えるまで待っていては、すでに手遅れなのである。

51.8 結語：手ぶらの交渉が残した宿題

ワシントン首脳会談は、平和の時代の到来を告げるような会合ではなかった。トランプの視線は40日後に迫る選挙に注がれ、習近平は1年後の党大会を見据えていた。トランプは数字を求め、習近平は時間を求めた。双方は自らが望んだものをわずかばかり手にして立ち去った。しかし、台湾、レアアース、先端技術という3つの主要な断層線は、何ひとつ修復されなかった。

本書の冒頭章において、著者はアンドルーズ空軍基地の滑走路における皇帝級の儀典（プロトコル）を記録した。そして最終章に残されたのは、わずか2カ月の休戦と、引き出しにしまい込まれた武器売却パッケージにすぎない。その間の50章にわたり、本書はひとつの連続した軌跡を辿ってきた。すなわち、ルールが取引に置き換えられ、同盟が帳簿へと格下げされ、法が大統領の気まぐれに揺さぶられる崩壊の過程である。国内では大学、報道機関、移民、そして貧困層がその代償を支払った。国外では、同盟国と中間国がそのツケを払わされている。

2027年の断崖が、必ずしも戦争を意味するわけではない。中国は性急に行動を起こすより、米国のコミットメントが内部から侵食されるのを待つ余裕がある。中間選挙の結果次第では、米議会が大統領の取引主義的な策動を牽制する可能性もある。また、粛清に揺れる中国人民解放軍（PLA）が直ちに大規模な軍事作戦に踏み切ることは容易ではないという分析もある。危険とは、あらかじめ決定づけられた未来にあるのではなく、その確率の大きさにある。

その確率は、この1年で目に見えて増大した。抑止力は交渉カードと化し、タイムラインは短縮され、指導者の判断を検証するメカニズムは減退した。歴史上、大規模な戦争は誰かがそれを切望したからという理由だけで勃発したのではない。敵対者同士が互いの意図を読み誤り、いかなる退路をも失ったときに勃発したのである。2027年へと向かうカレンダーは、そうした危険な諸条件を着実にひとつずつ揃えつつある。

この手ぶらの交渉が残した宿題は、二大超大国だけのものではない。断崖を前にしたとき、真っ先に足元が揺らぐのはその間に挟まれた国々である。韓国の課題は、どちらか一方の懐に身を委ねることではない。残された時間の中で、サプライチェーン、技術、国家安全保障、そしてエネルギーにおける回復力と耐久力を培うことである。その備えの深さと規模こそが、2027年以降の世界における韓国の立ち位置を決定づけるのである。

参考文献

金京鎮『2026年米中ワシントン首脳会談総合報告書』2026年9月。第5章第5.6節「ワシントン首脳会談と2027年の時計」；第8章第8.1〜8.6節「G2の未来：共存のガードレールか、暫定的な休戦か」

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.

Reuters (via U.S. News), "Four Takeaways From Trump's Summit With Xi in Washington," September 24, 2026.

The Detroit News (via Reuters), "Five takeaways from Trump's summit with Xi in Washington," September 24, 2026.

CNBC、「トランプと習近平、ワシントンD.C.首脳会談で台湾、AI、貿易、イランを巡り協議へ」2026年9月24日。

CNBC、「トランプと習近平、実質よりスペクタクルを重視した国賓訪問を終了――主な要点」2026年9月25日。

Bloomingbit、「習近平とトランプ、米中貿易休戦を2カ月延長、対決より管理を選択」2026年9月26日。

The Tribune、「トランプ・習近平首脳会談：貿易休戦の延長は現状維持を示唆」2026年9月26日。

NBC News、「トランプ・習近平首脳会談：台湾、貿易、AIを巡る緊張の中、両首脳がホワイトハウスで会談」2026年9月23日。

AP（WTOP経由）、「習近平とトランプの会談を台湾が注視、米国による武器売却継続を期待」2026年9月23日。

The Hill、「マルコ・ルビオ、ドナルド・トランプと習近平の会談を前に台湾への武器売却一時停止を擁護」2026年9月。

The Daily Caller、「台湾への武器売却、希土類、関税、イランがトランプ・習首脳会談に暗雲を落とす」2026年9月24日（7月のロイター／イプソス世論調査を引用）。

Emerson College Polling、「2026年9月全米世論調査」2026年9月21日〜22日調査実施。

NPR/PBS News/Marist Poll、「2026年中間選挙」2026年9月14日〜15日調査実施。

NBC News、「NBCニュースの世論調査平均の分析：民主党が議会選でこれまでで最大のリードを獲得」2026年9月。

The New York Times/Siena College、全米世論調査、2026年9月8日〜13日調査実施（総合報告書8.2に引用）。

米国防総省（U.S. Department of Defense）、『中華人民共和国に関する軍事および安全保障の進展 2025』2025年12月（ハーバード大学フェアバンクセンターの分析を引用）。

Takshashila Institution、「中国の台湾への執着と2027年問題」2026年9月3日。

Lowy Institute、「中国、台湾、そして人民解放軍の2027年マイルストーン」2025年2月12日。

Jamestown Foundation、「2027年の建軍百年軍事建設目標を支える3つの柱」2025年11月4日。

CSIS、「習近平による前例のない中国軍粛清の評価：主要な進展と潜在的影響」2026年2月24日。

East Asia Forum、「習近平の粛清で台湾侵攻のタイムテーブルが後退」2026年7月4日。

NBC News、「中国軍トップ将校の粛清が軍に混乱をもたらし、台湾を巡る疑問を提起」2026年1月26日。

The Diplomat、「張又侠と劉振立の粛清：その理由と中国軍の今後」2026年1月28日。

Crowell & Moring「米国防総省、特定磁石・タンタル・タングステンに関するサプライチェーン規制を拡大」2024年6月21日。

Environment+Energy Leader「防衛請負業者に対するレアアース磁石規制の強化」2026年9月。

Rare Earth Exchanges「ペンタゴンのレアアース最後通牒：2027年までに中国産材料を禁止」2025年9月。

ウィキペディア「6つの保証」（2026年5月のトランプ発言に関するセクション）。

© 2026 Kim Kyung-jin. All rights reserved.